

博士学位論文（東京外国語大学）  
Doctoral Thesis (Tokyo University of Foreign Studies)

氏名	古川 高子
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博乙第 31 号
学位授与の日付	2022 年 3 月 9 日
学位授与大学	東京外国語大学
博士学位論文題目	戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム -登山家協会と大衆運動の連係による国民形成-

Name	Furukawa, Takako
Name of Degree	Doctor of Philosophy (Humanities)
Degree Number	Otsu-no. 31
Date	March, 9, 2022
Grantor	Tokyo University of Foreign Studies, JAPAN
Title of Doctoral Thesis	National Tourism in Interwar Austria: A Nation Building by the Linkage between Tourist Associations and Mass Movements

東京外国語大学

博士論文

戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム  
—登山家協会と大衆運動の連係による国民形成—

National Tourism in Interwar Austria:

A Nation Building by the Linkage between Tourist Associations and Mass Movements

2021 年度

古川 高子





東京外国語大学

博士論文

戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム  
—登山家協会と大衆運動の連係による国民形成—

National Tourism in Interwar Austria:

A Nation Building by the Linkage between Tourist Associations and Mass Movements

2021 年度

古川 高子



## 目次

凡例	xiv
地図	xv
序章	1
はじめに	1
第1節 本論文の目的と目標／意義	4
第1項 ツーリズム概念の再解釈—アルピニズム史からツーリズム史へ	4
第2項 アルピニズム史叙述上の陥穽克服	10
(1) アルペン協会オーストリア支部長ピヒルのオーストリア性	10
(2) 自然の友のドイツ性	13
第3項 社会的自由主義時代における国民形成—現代社会への洞察	17
第2節 分析視角	19
第1項 社会的自由主義時代におけるリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性	19
第2項 「国民への冷淡さ National Indifference」・「国民の社会史」	23
第3節 研究史と課題	27
第1項 ドイツショナリズム—「ドイツ国民」と「オーストリア国家」への帰属意識	27
第2項 アルピニズム史	34
第3項 自然の友研究	38
(1) オーストリアにおける労働運動研究—社会民主党組織とファシズム・ナチズムとの接合	38
(2) 労働運動文化・労働者文化・労働者スポーツ	41
(3) 環境保護の思想—自然保護・自然思想・ハイマート保護	46
(4) 協会の組織構造—自然の友の「財」所有と支配を中心に	51
第4節 分析方法	53
第1項 登山家協会の性格による分析方法の相違	54
第2項 分析レベルの諸関係	54
第5節 史料	56
第6節 本論文の構成	57
第I部 リベラルツーリズムからナショナルツーリズムへ	
第1章 リベラルツーリズムの成立	63
はじめに	63
第1節 自由主義時代のツーリズム	63
第1項 知識人・貴族・ブルジョアジーによる登山	63
第2項 鉄道敷設によるアルプス地方開発	64
第3項 山地開発とツーリズム促進団体としてのアルペン協会	65
第2節 実利的合邦の思想—登山家協会の設立	67
第1項 オーストリア・アルペン協会の思想と活動	67
(1) 権威ある学術的協会としての設立	67
(2) 普遍的理念に基づく山地開発活動—父権主義的支配	69
第2項 ドイツ・オーストリア・アルペン協会の思想と活動	70
(1) 小屋建設推進型のドイツ・アルペン協会との実利的統合	70
(2) 自立性重視の組織運営	73

(3) 小屋・登山道の建設を通じた活動領域の設定	74
おわりに	77
第2章 大衆政治化期におけるリベラルツーリズムの国民化	79
はじめに	79
第1節 社会問題解決のための思想と行動—ウィーンを中心に	79
第1項 オーストリアにおける社会問題の発生	79
第2項 左派リベラルによる社会問題の解決策—協会から政党へ	80
第3項 大衆運動による社会問題の解決策	83
(1) ドイツナショナルによる解決策	84
(2) 保守カトリックによる解決策	85
(3) 社会民主主義者による解決策	87
第2節 登山家協会の拡大—大衆運動と登山家協会	88
第1項 階層別登山家協会の設立	89
第2項 ドイツナショナル系登山家協会の設立	90
第3項 小屋利用料金割引制度—排他性と包摂性	91
第3節 自然の友協会の設立とその思想	93
第1項 自然の友の設立	93
第2項 自然の友協会の構成・組織	94
第3項 創設者シュミードルの思想	95
第4項 対抗カトリックの思想に基づく思想と活動	98
第5項 親ドイツナショナルの思想に基づく活動	100
第4節 リベラルツーリズムへの参入	102
第1項 登山道の設置	102
第2項 小屋建設と小屋利用料金割引制度	104
第3項 党との関係を配慮したツーリズム促進	108
第5節 登山家協会とドイツナショナリズム	111
第1項 アルペン協会とドイツナショナルの結びつき—防衛協会とツーリズム	111
第2項 アルペン協会内でのドイツナショナル運動への批判	113
おわりに	114
第3章 戦間期オーストリアにおける社会変化とツーリズムの役割	117
はじめに	117
第1節 第1次世界大戦と登山家協会	118
第1項 山岳戦によるアルペン協会の政治化	118
第2項 山岳戦によってもたらされた社会変化—戦争直後の登山家協会	121
(1) 大戦直後の登山家協会による協力体制	121
(2) 登山大衆化への抵抗	123
(3) 「登山家グループ」の出現	124
第2節 オーストリア第1共和国の社会	126
第1項 政治社会における変革—民主的共和制の施行と「赤いウィーン」	126
第2項 不安定な政治経済状況下でのツーリズム促進	128
(1) 不安定な戦間期の経済的状況	128
(2) インフラ整備とツーリズムの発展	129

第3項	グロースグロックナー高山自動車道路建設への期待	133
(1)	グロースグロックナー高山道路自動車道建設過程	133
(2)	高山自動車道路建設による帰属意識涵養策	135
第3節	権威主義体制とその社会	136
第1項	政治的緊張から内戦へ	136
第2項	権威主義体制政府成立と職能身分制的支配の政治・社会	138
第3項	権威主義体制下のスポーツ・ツーリズム政策	140
(1)	スポーツ政策	140
(2)	ツーリズム政策	142
おわりに		144
第4章	E. ピヒル率いるナショナルツーリズム	147
はじめに		147
第1節	アルペン協会オーストリア支部率いるピヒルの排他性	147
第1項	第1次世界大戦後の登山家諸協会	148
第2項	全ドイツ思想と反ユダヤ主義	149
第3項	ユダヤ教徒の排除	150
(1)	アルペン協会オーストリア支部へのアーリア条項の導入	150
(2)	ドナウラント支部の設立とアルペン協会からの排除	151
(3)	ユダヤ教徒の排除とその反響	153
第4項	外国人会員の排斥と会員制限	154
第5項	アルペン協会による小屋利用料金割引制度の適用撤回—階層的排他性	155
第2節	戦間期におけるナショナルツーリズムの方針	157
第1項	国民化と観光促進	157
第2項	「居心地の良い」小屋設立振興と利用客の選定	159
第3項	地域振興	161
第3節	ピヒルの具体的活動に見るオーストリア性	162
第1項	「オーストリアの父 Vater der Austria」としてのピヒルの活動	162
(1)	ピヒルによる「アルプス防衛構想」	162
(2)	「防人」の保護	165
第2項	護国団とピヒル	167
第3項	アルペン協会分割案への対抗姿勢	170
第4項	ピヒルの思想転換	172
第4節	ピヒルの思想と戦間期国家思想との比較検討	173
第1項	護国団の職能身分制国家論	173
第2項	総ドイツ思想	174
第3項	ピヒルの「アルプス防衛構想」との比較	175
おわりに		177
第I部	小括 リベラルツーリズムからナショナルツーリズムへ	179
第II部	対抗ナショナルツーリズム	
第5章	自然の友における小屋利用問題—実利のための「政治化」	183
はじめに		183

第1節 自然の友の政治化と小屋建設の必要性	183
第1項 「赤いウィーン」市政に伴うウィーン支部の会員増加と政治化	183
第2項 アルペン協会による小屋利用料金割引制度の廃止への対応策	186
(1) 小屋建設のための「社会主義的言説」の利用—ライブツィヒ決議	186
(2) ブルジョワ登山家協会との連携	187
(3) 自然の友によるドイツナショナルの容認	189
第3項 登山家たちの政治意識—「非政治的」な政治行為	190
(1) 「非政治的な登山」	190
(2) 「非政治的」言説を用いた政治的行為	191
第2節 自然の友ウィーン支部による小屋建設—政党政治の利用	193
第1項 寄付と労働力の提供	193
第2項 大きな家族としての社会民主党・「社会主義者」の利用	194
第3節 アルペン協会オーストリア支部からみた自然の友	197
第1項 ウィーン近郊山地通行止め反対運動における登山家協会の分断	197
第2項 ウィーン市政によるアルペン協会オーストリア支部への課税	199
第3項 アルペン協会大会への社会民主党市長の不参加問題	200
第4項 ピヒルの対自然の友観	201
第4節 「敵」像の形成	202
第1項 「ナチ」像の形成	202
第2項 「敵」像の表象	204
第3項 高額なアルペン協会オーストリア支部の小屋料金	205
第4項 高額な小屋に対する闘い	207
第5節 自然の友による「敵」への対抗	209
第1項 宿の斡旋	209
第2項 小屋建設・購入時の「敵」に対する言説上の闘い	210
第3項 「敵」に闘いを挑む	213
第4項 「敵」の中のハイマートと現実	215
おわりに	218
第6章 財の所有からみる自然の友の支配構造と帰属意識	221
はじめに	221
第1節 第1次世界大戦前の雑誌と小屋建設	221
第1項 「連帯」概念について	221
第2項 第1次世界大戦前の雑誌編集にみるウィーン中心の運営方針	223
第3項 小屋建設—中央委員会が示す管理と「連帯」	225
第4項 諸支部の小屋建設要求と対応—共通建設基金	227
第2節 第1次世界大戦から1925年大会以前までの雑誌と小屋建設	229
第1項 「連帯」という言説—第1次世界大戦中から戦争直後の雑誌	229
第2項 「インターナショナル」という言説—第1次世界大戦中・後の小屋建設	231
第3項 不満を和らげる「家族」という言説—1920年大会における雑誌についての議論	233
第4項 アルペン協会の小屋利用料金割引取り消しによる小屋建設の促進	234
第3節 1925年大会における雑誌と小屋建設の議論—「オーストリア」のための小屋建設	235
第1項 1925年委員会改革—各国別建設基金と各国別委員会の創設	235
第2項 高山への小屋建設要求と雑誌編集の問題	237

第4節 「連帯」の消失から各国別の建設へ—1928年大会以降の議論	240
第1項 高山への小屋建設要求	240
第2項 オーストリア中央委員会への不満	242
第3項 「ナショナル」な言説への変化	243
第4項 「オーストリア人」と登山家であることの同等性	245
第5節 「ナショナル」な「財」の維持—1932年大会での協力	247
第1項 「財」としての小屋—所有権の強化	247
第2項 緊急時の対処について	249
第6節 リベラルツーリズムとナショナルツーリズムにおける構造上の特徴 おわりに	251 254
第7章 自然の友における自然思想	257
はじめに	257
第1節 オーストリアにおける自然保護	257
第1項 文化財保護としての自然保護	258
第2項 登山家たちの自然保護	259
(1) 高山植物公園の設置	259
(2) 高山植物保護法の制定要求と啓蒙活動	260
第3項 財としての自然	261
第4項 戦間期の自然の友による自然保護思想	263
(1) 自然の所有と解放要求	263
(2) 啓蒙活動	264
(3) 法の制定要求と啓蒙の可否	265
第5項 自然の友による下オーストリア自然保護法の受容と啓蒙の断念	266
第2節 「赤いウィーン」における自然思想	269
第1項 環境決定論と新ラマルク主義—オーストリアマルクス主義的自然解釈	269
第2項 自然科学者たちの連携	271
第3項 タンドラーによる「赤いウィーン」の身体衛生思想	272
第4項 世界観としての自然科学	274
(1) 自然科学思想の変遷	274
(2) 自然科学学習の政治的利用	276
第3節 カラロの思想と活動	278
第1項 フライデンカー同盟の分裂とカラロ	278
第2項 カラロとアナーキスト	279
第3項 カラロの思想と他の論者との比較	280
(1) 「内部の自然」による「外部の自然」の取込—カラロ	281
(2) 社会中心主義—エレンボーゲン	284
(3) 「外部の自然」に依拠する「内部の自然」—ハルトヴィヒ	285
第4項 カラロの復活	288
おわりに	289
第8章 自然の友における身体論	291
はじめに	291
第1節 青年ヴァンデルン推進における自然の友の葛藤	291



第1項	心身を癒す登山から身体・衛生管理のヴァンデルンへ	292
第2項	青年ヴァンデルンの本格化	294
第3項	「自然による啓蒙」のためのヴァンデルン—急進派青年対策	296
第2節	「赤いウィーン」における身体・衛生政策の自然の友による受容	298
第1項	身体衛生管理	298
第2項	女性による登山	300
第3項	「国民の身体」を構成する女性—国民・階級への貢献	302
第3節	自然の友の禁酒問題	304
第1項	飲酒から節酒へ	304
第2項	政治的急進派の青年たちに対する抵抗—私的領域である身体の確保	305
第4節	「青年問題」解決に示された党への抵抗	307
第1項	「青年問題」	308
第2項	「青年問題」に対する自然の友の対応—「啓蒙」の復活	309
第3項	党への批判勢力の存在	310
第4項	リヒターによるシュミードルへの態度	312
第5項	リヒターによる福祉論—優生論的福祉国家	313
	おわりに	314
第9章	ハイマート保護による自然の友の帰属意識形成	317
	はじめに	317
第1節	オーストリアにおけるハイマート保護運動	317
第1項	オーストリアにおけるハイマート保護運動概略	318
第2項	「二重のアイデンティティ」—ゲランブを例に	322
第2節	ハイマート学習と「ドイツ国民」意識の形成	324
第1項	グレッケルの学校改革 Schulreform	325
第2項	学校改革と自然の友との関連性	326
第3項	自然の友の「ハイマート学習」	328
第3節	自然の友における「ドイツ国民」／オーストリア国家帰属意識	330
第1項	「ドイツ国民」意識の表出—民主化と政治性	330
	(1) 「ドイツ国民」であること	330
	(2) 君主国以前の民主制擁護	331
第2項	ツーリズム振興を通じた帰属意識育成	333
	(1) オーストリアの一部となったブルゲンラント	333
	(2) 「オーストリア人」であり「ドイツ国民」であること	336
第4節	自然の友のハイマート保護—啓蒙による排他的意識の形成	338
第1項	景観の中の「民衆」「民族」	338
第2項	山農・山中の人々に対する意識	340
第3項	人間と景観の一致—「ハイマート感情」	343
第4項	自然の友における民俗衣装と啓蒙	344
	おわりに	348
第II部	対抗ナショナルツーリズム 小括	351

第III部 登山家たちの「大ドイツ共同体」	
第10章 排他的登山家たちの景観保護—「財」としての景観	353
はじめに	353
第1節 近代化と妥協する景観保護	353
第1項 景観概念について	353
第2項 第1次世界大戦前の景観保護	354
第2節 戦間期における景観保護	357
第1項 近代的建築物肯定派の議論	357
第2項 近代的建築物への批判—文化的価値と経済的価値	359
(1) 登山の文化的価値と地元民救済—ブルジョワ層の登山家	359
(2) 資本主義的支配への抗議—自然の友の登山家	361
第3節 近代的交通手段の批判と容認—グロースグロックナー高山自動車道路を中心に	363
第1項 自然の友による自動車道路・交通手段拡充に関する是非の議論	363
第2項 交通手段利用の限定性	364
第3項 グロースグロックナー高山自動車道路をめぐるアルペン協会の態度	365
おわりに	368
第11章 戦間期の登山思想	371
はじめに	371
第1節 第1次世界大戦前のリベラル登山思想—ブルジョワ登山家協会を中心に	371
第1項 急進的リベラル登山家の思想—「仕事 Arbeit」としての登山と自立性の重視	371
第2項 自然の友によるリベラル登山思想の受容—ツーリストとアルピニスト	374
(1) 自然の友における初期登山活動	374
(2) 山上での平等—ツーリストであること	375
(3) 闘いとしての登山—アルピニズムとアルピニスト	377
(4) 自然の友による競技批判	379
第2節 ブルジョワ登山家の選別意識形成	380
第1項 山岳戦で生まれたブルジョワ登山家の意識	381
第2項 「貴族」としての「ドイツ人」登山家	382
第3節 戦間期における労働者登山家の選別意識形成	385
第1項 山岳戦で生まれた労働者登山家の意識	385
第2項 男性性と「ドイツ人」であること—リベラル登山という理想	387
第3項 「社会主義的登山」との妥協	388
おわりに	392
第12章 青年登山家の育成	395
はじめに	395
第1節 アルペン協会の青年登山家育成	395
第1項 「ドイツ国民」を率いるエリート登山家の育成	395
第2項 アルペン協会オーストリア支部長ピヒルによる青年教育—「防人」養成	398
第3項 ピヒル式登山教育の青年による受容	400
第4項 アルペン協会における競技との妥協—スキーと青年	402
第5項 アルペン協会オーストリア支部による身体強化・大衆化対応策	405
第2節 自然の友の青年登山家育成	407

第1項	自然の友における青年登山—防衛力としての青年部隊アルピニステングルド	407
(1)	登山家学校	408
(2)	アルピニステングルド	409
第2項	記録と競技	410
第3節	スキー競技会開催に向けた自然の友の妥協	412
第1項	スキーと自然の友	412
第2項	競技の否定	414
第3項	競技の容認へ	415
(1)	団体競技レースの許可	415
(2)	正確さを計るスラローム容認	417
(3)	時間を計るスラローム容認	418
第4節	社会主義的言説で覆われた登山から生まれた青年登山家	418
第1項	リベラル登山から政治のための登山へ	418
第2項	高山登攀の際のリベラルな仲間意識—ソンプリック遭難事故を例に	420
第3項	挨拶にみるリベラル登山	422
第4項	陣営を越えた共同登山—難易度と「登山家のための情報」	423
第5項	国際探検隊を通じた自己実現	425
おわりに		429
第13章	登山家協会の持続的共同性	431
はじめに		431
第1節	登山家諸協会の共同活動とその変化	431
第1項	ブルジョワ登山家協会との共同組織における結びつき—一般ツーリスト利益保障連盟	431
第2項	ウィーン・アルペン救援委員会	432
第3項	社会民主党と自然の友との関係—斡旋役の会長リヒター	434
第2節	自然の友とブルジョワ登山家協会との連携関係 (1) —リベラルな態度の維持	437
第1項	山岳ガイド	437
第2項	遭難・山岳事故に対する自然の友の態度	439
第3節	自然の友とブルジョワ登山家協会との連携関係 (2) —新たな差異化へ	442
第1項	自然の友のアルペン協会ドナウラント支部／アルペン協会ドナウラントとの連携関係	442
第2項	自然の友とアルペン協会諸支部との連携関係	444
第3項	自然の友と山岳協会との連携関係	447
第4項	自然の友とツーリストクラブとの連携関係	450
第5項	自然の友にとってのツーリストクラブ・山岳協会のアルペン協会への統合の意味	452
第4節	自然の友の解散から山の友設立へ	454
第1項	オーストリアにおける自然の友の解散過程	454
第2項	山の友設立	455
第5節	新組織山の友	457
第1項	山の友の会長	458
第2項	山の友の財政状況	459
第3項	山の友の諸活動—会長と元自然の友会員の結びつき	459
第4項	山の友の小屋から見た権威主義体制時代のツーリズム	463
おわりに		466

第14章 登山家たちの「合邦」	469
はじめに	469
第1節 登山家による「国境」越え	469
第1項 自然の友による「国境なし」発言	469
第2項 アルペン協会オーストリア支部による「ドイツ人の一体性」発言	470
第2節 実際に引かれた国境に対する取り組み—イタリア・オーストリア国境	472
第1項 第1次世界大戦後のオーストリア・イタリア間の国境	472
第2項 アルペン協会オーストリア支部の実利的態度	474
第3項 南ティロールからの国籍選択者の受け入れ	477
第3節 アルペン協会による資産の確保—1,000 マルク条項撤廃のための努力	478
第1項 1,000 マルク条項の賦課とアルペン協会	479
第2項 7月協定後のドイツ・オーストリア間の越境状況	481
第4節 ナチ政権下における協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの併存	484
第1項 ナチ政権の成立とアルペン協会	484
第2項 合邦時のアルペン協会における変更	486
第3項 政府介入型ツーリズムの拡大とアルペン協会の事業	489
第4項 アルペン協会の排他性維持—小屋利用料金割引制度適用の限定性	490
おわりに	493
第III部 登山家たちの「大ドイツ共同体」 小括	495
第IV部 「オストマルク」ツーリズムから戦後ナショナルツーリズムへ	
第15章 「オストマルク」ツーリズム—ピヒルによる合邦論の展開	499
はじめに	499
第1節 財概念をめぐる実利性—活動領域と「人民財産」	500
第1項 諸支部の自立性の維持—競合する活動領域の場合	500
第2項 「人民財産」としての自然の友の小屋—「国民資産」から「人民財産」へ	501
(1) 「国民資産」概念	501
(2) 自然の友とピヒルの関係	502
(3) 「人民財産」の包摂性	503
第2節 合邦と財	506
第1項 オーストリア・ナチ党の合邦論	506
第2項 財を通じたドイツとの関係—「オストマルク」の承認	507
第3項 自然を財とみなす意識—山と自然資源の区分	509
第4項 人間と融合する自然と対立する自然	510
第5項 「ドイツ人登山家」から「防人」へ	512
第6項 「オストマルク」の価値を高める「防人」	514
第3節 「オストマルク」と「ドイツ・ライヒ」との関係—「防人」の役割	516
第1項 ヒトラー・ユーゲントとオーストリア支部青年会員	516
第2項 父子関係に比したピヒルと「防人」	517
第3項 ツーリズムで生きる「オストマルク」	519
おわりに	523

第16章 実利的「防人」の誕生	527
はじめに	527
第1節 実利的青年登山家カスパレーク	529
第1項 1938年のアイガー北壁登攀までのカスパレーク	529
第2項 アイガー北壁完遂以降—生きるための実利的態度	532
(1) カスパレークの言説—オーストリア支部による擁護	532
(2) 「生きること」と「登攀すること」	534
第2節 カスパレークの登山	537
第1項 リベラル登山家カスパレーク	537
第2項 カスパレークの登山仲間への意識	538
第3項 実利的「防人」による自己実現のための登山	539
第3節 社会的自由主義時代におけるツーリズムの叙述—国民主義者の政治への「冷淡さ」	541
おわりに	542
第17章 ナショナルツーリズムにおける「過去の克服」	545
はじめに	545
第1節 ピヒルについての歴史叙述	546
第1項 ピヒルへの賛辞	546
第2項 忘却され得た「ナチ・ピヒル」	548
第3項 ピヒルに対する「過去の克服」	550
第2節 断絶するツーリズムの歴史を埋めること	551
第1項 歴史叙述における陥穽—「オーストリア国民」形成のためのツーリズム	551
第2項 人民党に依拠するアルペン協会の再建	554
第3項 戦後の自然の友と社会党との関係	556
第4項 小屋利用料金割引制度からみるアルペン協会と自然の友の関係—リベラル性の回復？	558
第3節 未完の「過去の克服」—自然の友による取り組み	559
第1項 自然の友についての歴史叙述	559
第2項 カスパレークについての「過去の克服」—自然の友と山岳協会	562
第3項 実利的「オーストリア国民」の誕生	565
おわりに	567
第IV部 「オストマルク」ツーリズムから戦後ナショナルツーリズムへ 小括	569
終章	573
はじめに	573
第1節 アルピニズム史における歴史叙述の問題点	573
第2節 研究史から引き出した課題に対する解	575
第1項 ドイツナショナリズム—「ドイツ国民」と「オーストリア国家」への帰属意識	576
第2項 アルピニズム史からツーリズム史へ	578
第3項 自然の友研究	581
(1) オーストリアにおける労働運動研究—社会民主党組織とファシズム・ナチズムとの接合	581
(2) 労働者文化・労働運動文化・労働者スポーツ	581
(3) 環境保護の思想から登山家協会に共通する財・領域支配の思想へ	583
(4) 協会の組織構造—自然の友の「財」所有と支配からツーリズムの構造へ	585

第3節 視角・分析方法から導き出される結論	587
第1項 社会的自由主義時代のツーリズム史として描くことで得られる新しい観点	587
第2項 「国民への冷淡さ」「国民の社会史」という視角から得られた国民形成のあり方	588
第3項 ツーリズムの思想的・形態的分類から得られた新しい「過去の克服」の視座	589
おわりに	590
卷末付録図表	
1 『自然の友』雑誌分類	593
2 アルペン協会・オーストリア支部の小屋	594
3 自然の友ウィーン支部地区グループ	595
4 オーストリア自然の友の会長	596
5 自然の友とアルペン協会の会員数と所有小屋数	596
6 アルペン協会オーストリア支部の会員数・1939年からの小屋利用者数	597
7 1924年2月時点でのアルペン協会オーストリア支部小屋利用料金	598
8 1924年1月時点での自然の友ウィーン支部小屋利用料金	598
9 1925年6月時点でのアルペン協会オーストリア支部小屋利用料金	598
10 1927年7月時点でのアルペン協会オーストリア支部小屋利用料金	598
11 1925年1月時点での自然の友ウィーン支部小屋利用料金	598
文献目録	599
挿入写真・図・表	
図 序章 ツーリズムの変遷	56
写真 第2章 ヨハネスバッハクラム	104
写真 第2章 自然の友の家	107
写真 第4章 ピヒルの肖像画	157
写真 第4章 1930年頃のピヒル小屋	164
写真 第4章 今日のヴォライヤーゼー小屋とプレッケン峠英雄記念碑	165
写真 第5章 ヘレンシュタインハウス外観図	197
表 第5章 『自然の友』誌における宿屋紹介記事数	209
図 第5章 自然の友とアルペン協会オーストリア支部の小屋配置図（ダッハシュタイン）	215
写真 第6章 『自然の友』誌の口絵（1914年）	235
写真 第14章 ティロール・フリーゼンベルクハウス（2,498m）	489
写真 第14章 ユダヤ教徒登山家協会の記念プレート	489
写真 第16章 カスパレークの肖像画	544

## 凡例

1. 本論で主として扱うのは戦間期オーストリア（第1）共和国であるが、19世紀末から第2次世界大戦直後までを分析の射程に入れているため、オーストリア＝ハンガリー二重君主国のライタ以西／チスライタ（＝ハンガリー以外の地域、「帝国議会に代表を送る諸王国と諸領邦」を指す）のオーストリア側、権威主義体制時代の5月憲法に記されている「連邦国家オーストリア」、ナチ時代の「オストマルク」およびオーストリア（第2）共和国の初期を扱う際も、便宜上、オーストリアという国名を利用していく。また、「オーストリア国民」帰属意識が形成されるのは第2次世界大戦後であることを鑑みて、オーストリア国民には「」を付し、その他、強調する際など必要に応じてオーストリア、オーストリア人、オーストリア国家にも「」を付す。
2. 本論で用いる「ドイツ国民」は、ドイツ語話者としての集合体を指しており、既存のドイツ国家に帰属する国民を指しているわけではないためドイツ国民についても「」を付す。また、「ドイツ民族」は *deutsches Volk* の訳語とし、イデオロギーとして「人種」を示唆する場合に利用していく。双方の意味が含まれると考える場合には「ドイツ国民・民族」として表記する。また「民族」という言葉を利用する際に、*deutsches Volk* あるいは *völkisch*（カタカナで「フェルキッシュ」と表記）といった意味が含まれる場合、*Volk* に「民衆」とは異なる意味合いが含まれる場合、あるいはイデオロギーとして利用される場合に「民族」という語を用い、「民族性」はその対象となる民族に帰属する意識を意味するものとして使用する。尚、必要に応じて *Volk* を「人民」とも訳す場合もある。
3. 本論では *Liberalismus/liberalism* の訳語として自由主義を利用する。その際、基本的にカタカナで「リベラリズム」と表記するが、「自由主義時代」「社会的（＝修正）自由主義」のように慣用的にリベラリズムを用いない場合は、漢字表記とする。「リベラル」は19世紀、ハプスブルク君主国を担ったブルジョワジーの男性市民であるドイツ系リベラルを指す場合および形容詞として「寛容な」「中庸な」といった意味で用いていく。また *Nationalismus/nationalism* の訳語として国民主義を利用する。但し、リベラリズムの場合と同じく、カタカナで「ナショナリズム」と表記し、慣用表現として馴染まない場合、あるいは「社会主義」といった概念と併記する場合は「国民主義」とする。また「ナショナル」という言葉は、「国民主義的」という形容詞および国民主義者（＝ナショナリスト）という名詞の同意語として利用する。「国民主義」概念は E. ゲルナーとホブズボウムが用いる「政治的単位と国民的単位が一致すべきであるとする原則」であると理解し、その急進的な形である国粋主義とは区別する。但し、国粋主義には「国家」至上主義的なニュアンスが含まれているため、「急進的（ドイツ）国民主義」と表現する（Cf. Ernst Gellner, *Nations and Nationalism* (New York, 1983), 1（加藤節監訳『民族とナショナリズム』（岩波書店、2000）；Eric Hobsbawm, *Nations and Nationalism since 1780* (Cambridge, 1990), 9（浜林正夫／嶋田耕也／庄司信訳『ナショナリズムの歴史と現在』（大月書店、2001））。
4. 本論で議論される人名については、原則的に本文に最初に記した際には原語と生没年・必要に応じて職務在任期間を、註のみの場合は最初の註に原語と生没年もしくは在任期間を記していく。
5. 本論文ではできる限り、人名・地名などの固有名詞を現地での読み方に近い表記にしていくが、慣用的表現となっている場合はそれに準じる。例、ヴィーン→ウィーン。基本的に地名表記はカタカナ表記とするが、解りづらい場合には、原語をも付記する。
6. 本論文ではドイツ語で *die Alpen* と表現される単語について、それが地域としてのアルプスあるいはアルプス山脈を刺す場合は「アルプス」と訳し、協会名等固有名詞は「アルペン」をそのまま利用し、必要に応じて「登山」「高山世界」等と訳していく。
7. 以下の行論で利用する「階層」は、社会を垂直に捉えた際に示される諸階層であり、一定の経済・財、性差、年齢、職業などを同じくする社会的集団を指し、登山家集団も一つの階層とみなす。また「帰属」については社会を水平的に捉えた際に出現する国民、国家あるいは地域等への帰属として用いる。
8. 利用する両協会の諸史料において署名がある場合は、必要に応じて氏名を本文中もしくは脚注にて記していく。

ピヒル小屋と自然の友パダスターヨッホハウスの位置<sup>1</sup>



<sup>1</sup> フリーワールドマップの地図に著者が加工 (<https://www.freeworldmaps.net/de/osterreich/>, access, 2021/10/29)。





戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム  
—登山家協会と大衆運動の連係による国民形成—

序章

はじめに

戦間期オーストリアのアルピニズムに関するこれまでの歴史研究は、ドイツ語圏最大の登山家協会<sup>1</sup>であったドイツ・オーストリア・アルペン協会 Der Deutsche und Österreichische Alpenverein（以下アルペン協会と略記）の「過去の克服」を行うためになされてきたといっても過言ではない。それは1921年にドイツとの合邦を求める全ドイツ運動を率いたドイツナショナルの登山家ピヒル Eduard Pichl（1872-1955）が、ヨーロッパ大陸で最古の、裕福で権威あるアルペン協会オーストリア支部長となり、オーストリア・ナチ党<sup>2</sup>と結んで反ユダヤ主義をアルペン協会全体に広げる運動を展開したからである。だが、この事実は長い間、伏せられてきた。なぜなら、第2次世界大戦敗戦直後、占領下のオーストリア政府が1943年に連合国によって出されたモスクワ宣言を受諾し、「オーストリアはナチの最初の犠牲者だった」（＝「犠牲者テーゼ」）を強調してナチの存在を消去するよう計らってきたからである。ナチ支配を導いたドイツ性（＝「ドイツ国民」帰属意識）を否定し、オーストリア性（＝「オーストリア国家」「オーストリア人 *Österreicher*」帰属意識）を肯定することで<sup>3</sup>、ナチ支配に加担した罪を最小限に抑えた上で、「オーストリア国民」を育成しようとしたのであった。ところが、1986年のヴァルトハイム事件以降、政府も社会もナチに与した「過去」に関心を向けざるを得なくなった。その後、約10年を経てアムシュテッターが著作『アルピニズム』において登山家協会の活動や登山思想を分析し、登山家は非合理かつ政治優先の行動をしたがゆえにナチに賛同したと述べて、アルペン協会の「過去の克服」の遅れを訴えた<sup>4</sup>。それ以降、アルピニズム史についての研究が続き、アルペン協会自身もその「過去」を公にするようになった。ところが、これらの研究では、ナチに賛成した登山家たちのドイツ性が強調される一方で、オーストリア性にはほとんど言及されなかった。

これに対して、戦間期ピヒルと対立し、アルペン協会から排除されたユダヤ教徒<sup>5</sup>を引き受けた社会民主党<sup>6</sup>の登山家協会自然の友、*Touristenverein die Naturfreunde*（以下自然の友と略記）は、労働者登山を推進した善なる協会だとみなされた。そして1934年の解散以降はその一部が権威主義体制・ナチ体制下で抵抗運動に参加したことで、自然の友の思想や活動は社会民主党と一体のもとして肯定的に捉えられ、同協会に関する研究では、総じて帰属意識についての議論は避けられてきた。歴史家はオーストリアにおける「過去

1 本論では、登山・観光を促進して山地開発を担う団体を総称して「登山家協会」と表現する。また、登山家は例外を除いていずれかの登山家協会に属していたため、登山家協会に属するものとして扱う。また登山家という呼び方については後述する。

2 以下ナチ党もしくはオーストリア・ナチ党 *Deutsche Nationalsozialistische Arbeiterpartei* とし、ドイツ・ナチ党とは区分する。

3 「ドイツ国民」への帰属意識は二重君主国において導入された国勢調査の結果、言語と結びつけられるものとなったが、特に多言語話者地域においては国民主義者を除いて、自明なものではなかった。またオーストリア性については本章第1節「目的と目標／意義」及び第3節「研究史」を参照のこと。

4 Rainer Amstädter, *Alpinismus. Kultur-Organisation-Politik* (Wien, 1996).

5 本論では *Jude(n)/Jew(s)* をユダヤ人ではなくユダヤ教徒もしくはユダヤと訳していく。二重君主国における国勢調査において、*Jude(n)* はユダヤ教徒を指しており、国民体の区分としての「ユダヤ人」はなかったからである。もちろん、シオニズム運動が起こってからは、この運動に従事する人びとは自らを「ユダヤ人」だと名のり、また世紀転換期にかけて起こった人種的反ユダヤ主義を信奉する人びとはユダヤ教徒を「ユダヤ人」であるとみなした。例外はあるが、ユダヤ人が人種的に規定されるのは、1935年のナチドイツが制定したニュルンベルク法においてである。それゆえ、ユダヤ教徒と訳すべきだと考える。またキリスト教に改宗したユダヤ教徒については同化ユダヤと記していく。

6 1889年に設立された社会民主党の正式名はオーストリアにおけるドイツ社会民主労働者党 *Deutsche sozialdemokratische Arbeiterpartei in Österreich*、1918～1934年まではドイツオーストリア社会民主労働者党 *Sozialdemokratische Arbeiterpartei Deutschösterreichs*、1945～1991年まではオーストリア社会党 *Sozialistische Partei Österreichs*、1991年以降はオーストリア社会民主党 *Sozialdemokratische Partei Österreichs* であるが、本論文ではこれらの諸政党を1945年までは社会民主党、戦後は1991年に名称変更するまでは社会党と呼んでいく。

の克服」が有する政治性のゆえ、登山家諸協会の動きを政治史の中に置き、陣営対立論の観点に立って叙述してきたのである。

この陣営対立論とは、戦間期に政党別の陣営社会<sup>7</sup>が作られ、それらが対立抗争したゆえ権威主義体制やナチ体制を導くことになったとする戦間期史の通説であり、戦後社会における政治的支配を正当化するために利用されてきた。だが、政治的陣営が崩壊し、また戦間期のキリスト教社会党、社会民主党及びドイツナショナル各陣営相互の結びつきやナチ党やナチ体制との連続性も学術的にも明らかになりつつある現在、陣営対立論に立脚したアルピニズム史では歴史叙述上の陥穽が生まれてくるのも無理はない。

本論で問題とする歴史叙述上の陥穽とは、これまでの研究においてドイツナショナルの登山家ピヒルがオーストリアナショナル<sup>8</sup>でもあった点に触れられず、一方で自然の友が設立以来有していたドイツナショナル性や同系列のブルジョワ登山家協会との密接な関係が描かれてこなかった点である。第1次世界大戦敗戦後、「残余の国」となったオーストリアは、領土が縮小し、多くの産業を失い経済的に自立した国家として生存するのが困難とみなされた。それゆえ二重君主国の時代以来ドイツ語話者としてドイツ国民体<sup>9</sup>の一名であると考えていた住民の多くは、ドイツとの合邦を求め、「ドイツ国民」となることを望んでいたが、それは叶わなかった。そのため、オーストリア国家に属するオーストリア人だが、「ドイツ国民」にも属するという不安定な帰属意識を持つことになったのである。第2次世界大戦後に描かれた歴史において、戦間期の帰属意識は政治的陣営別に、あるいは社会的情勢の変化にしたがってそれぞれの強調点が変わった。これは「犠牲者テーゼ」に立脚する陣営対立論の視点から歴史叙述が行われたことに依っていた。さらに、アルピニズム史については登山家協会の「過去の克服」がもっぱら高山登山に関する思想や諸活動の総称であるアルピニズムに対してのみ行われてきた点も問題とされなければならない。アルペン協会をはじめとする登山家諸協会は、19世紀最後の四半世紀における設立以来、主たる活動を山地開発と小屋建設に定め、多くの人びとをアルプスに招来するツーリズムの振興を謳い、実践してきた。本来的にドイツ語圏においては登山活動とツーリズムは一体のものとしてみなされてきたのであり、それはナチ時代も続けられた。だが、ツーリズムは「過去の克服」の対象とはならなかった。これは戦後の「オーストリア国民」形成に重要な役割を果たすことになったツーリズムの「過去」に手が付けられれば、国民帰属意識の基盤が揺るぎかねないからだと考えられる。

そこで本研究ではこれらの問題を解くために、まずツーリズムを登山家諸協会が行った登山、小屋建設・登山道整備を中心とした山地開発事業、観光事業及びそれらを推進する際に唱えたイデオロギーを含む思想だとみなす。その上で、登山家諸協会が、19世紀末に自由主義社会の弊害によって生じた社会問題解決の

<sup>7</sup> 陣営社会とは複数の大衆政党が多様な諸組織を率いてそれぞれの社会を形成した状態を指す。陣営対立論も含めて詳細は本章第1節「目的と目標／意義」を参照のこと。

<sup>8</sup> 本論で用いる「オーストリアナショナル」という言葉は、オーストリア人あるいは「オーストリア国家」といった枠組みへの帰属を主張することで、自らの目的を果たそうとした人びとを指す。ピヒルがオーストリアナショナルでもあった点については古川高子「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム—E. ピヒルの思想と活動から—」『現代史研究』(2018) 64: 1-17にて権威主義的体制期までは明らかにした。

<sup>9</sup> 本論で利用する「国民体」は Nationalität/nationality の訳語であり、特に多「民族」国家であった二重君主国で「諸民族」が国民社会を形成する途上にあつた存在を指している(小沢弘明「ハプスブルク帝国末期の民族・国民・国家」『国民国家を問う』(青木書店, 1994) 70-86; Cf., 阪東宏『歴史の方法と民族』(青木書店, 1985) 55-57)。Nationalität/nationality は、国民 Nation/nation と基本的に同じ意味を持つが、1880年に始まった二重君主国の国勢調査における日常語使用に基づく帰属決定の際に、他との区分を明示するために利用された(Emil Brix, *Die Umgangssprachen in Altösterreich zwischen Agitation und Assimilation* (Wien/Köln/Graz, 1982), 19-30)。

ための国民社会形成運動、すなわち大衆運動<sup>10</sup>と関係しながら<sup>11</sup>、ツーリズムを興隆させようとした過程を分析していく。この大衆政治の時代は、社会経済的観点からすると、自由主義の修正を余儀なくされた時代にあたり、19世紀末から戦間期へ、さらにナチ期を経て戦後社会をも包摂する社会的自由主義の時代と言い換えることも可能である。登山家協会の登山家たちは、この期間にオーストリアにおけるツーリズム興隆と国民形成を結びつける構想を編み、登山を行うために政治的陣営を越えて「ドイツ国民・民族」あるいはオーストリア人といった帰属に関する言説を利用し、大衆政党と関係していった。このツーリズムを本論では「ナショナルツーリズム」と名付けて、そこで示された思想やそれが体现された制度、活動を協会レベルで検討し、彼らの間にナチズムへの賛同が生じた可能性を追究する。また、この時代より以前、アルペン協会が設立された1870年代前後から少なくとも第1次世界大戦後に至るまで続き、登山家や支部の自立性を重視し、普遍的言説を用いて登山活動・諸事業を善だとするイデオロギーを持ったツーリズムを「リベラルツーリズム」<sup>12</sup>とする。また、ツーリズムの形態から政府介入型ツーリズムと協会型ツーリズムとに区分してツーリズムの構造とその変遷を把握していくが、この形態分析によって「国民形成を目的とするツーリズムの利用」という捉え方ばかりではなく、「ツーリズムのために国民形成を利用する」という見方を視野に入れることが出来る。すなわち、ツーリズムの構造分析は、登山活動に必須の避難小屋（以下小屋と略記）所有や利用に関する登山家たちの意識を明らかにするため、国民形成を優先したとみなされてきたナショナルリスト政治運動家が政治よりもツーリズムを優先していた可能性を開いてくれる。さらにツーリズムの構造を明示することで、戦間期からナチ期を経て戦後に生きた青年登山家が、変遷する社会において生活と登山とを両立させるためにいかにして国民帰属の選択を利用して、国民となったのかという個人レベルでの分析も可能になる。

国政レベルのツーリズムを分析の中心にしないのは、連邦政府が本格的にツーリズム事業に直接関与するようになるのが1930年代であり、さらにナチ期はツーリズムに関する政府諸機関が断絶しているため、権威主義体制期からナチ期を省いて戦後期へと引き継がれたとみなす既存の研究に従わざるを得なくなるからである。また、一般の観光史で扱うホテル・ペンションの様態や動向、各地への訪問客数・宿泊客数などは必要に応じて適宜触れるに留める。観光学はツーリズムをあくまで産業としてみなしており、歴史的にみる場合も、かつての政策や経済状況によるツーリズム産業への影響のみに関心を向け、本論でみるようにツーリズムを一つのイデオロギーを有する思想とその実践運動だとはみなしていない。それゆえ、観光史に焦点は置かない。本論ではそれに代えて、19世紀後半からツーリズムを思想的実務的に担ってきた登山家諸協会とそれを構成した登山家に主たる視点を据え、社会的自由主義の時代に至って自治体や政府が登山家協会の活動に介入しはじめたと捉える。そうすることでツーリズムを中心にした社会全体の構造的変化を提示し、オーストリアにおけるツーリズムの発展と国民形成を結ぶ登山家たちによる思想・活動が戦間期からナチ期へ、そして戦後へと連続し、かつそれらが社会福祉的な意味を有していたことを明らかにするとともに

<sup>10</sup> 二重君主国において1880年代から世紀転換期にかけて生じた国民社会形成を目的とした大衆政党及びそれに関連する諸協会の運動を指している。

<sup>11</sup> 「関係」は「リンケージ linkage」の訳語であり、2カ国が相互の懸案事項に関して交渉、譲歩を重ねて交渉していく外交交渉の方法を意味するが、そこから示唆を得、本論では主として各運動・政党同士あるいは運動・政党と諸登山家協会とが相互交流を通じて密接な関係を保っていく状態を指すものとして利用する（Cf., 『ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典』「リンケージ」(<https://kotobank.jp/word/リンケージ-150314>, access, 2021/4/3)）。また「連携」も利用するが、この言葉は、目的を同じくする団体同士、つまり登山家諸協会との協力関係を指し示す場合等に利用する。

<sup>12</sup> 古川高子「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」『東欧史研究』(2014) 36: 3-25, 5-6. 同様にアルピニズムという言説自体にもアルプス等の高山への登攀が善だとみなすイデオロギーが含まれていると考えられる。第III部参照。

#### 4 戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム

に、その社会の中で生きてきた登山家の国民帰属意識形成のあり方の一つを提示する。これによって自由主義時代から社会的自由主義時代へと発展したツーリズムを通じて「オーストリア国民」が形成された過程を問い返し、その上で新自由主義時代の現在までも続く国民形成とツーリズムの相補関係を考慮に入れた「過去の克服」が行われるべきことを主張する。

以下第1節において本論文の目的および目標・意義を説明する。第2節ではリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性を社会的自由主義の時代に置いて考える視角及び一般の人びとが国民となる過程を考察する際に重要な「国民への冷淡さ National Indifference」論・「国民の社会史」という二つの視角についてそれぞれの研究史と併せて検討し、本論でこれらをどのように採用するかについて提示する。第3節では本論文の目標に達成するために必要な諸課題を研究史から引き出す。第4節において分析方法を、第5節では利用する史料を、最後の第6節で全体の構成について説明する。

#### 第1節 本論文の目的と目標／意義

本論文は、19世紀後半から戦後社会に至る時期のアルピニズム史として捉えられてきた事象を、ツーリズム概念を用いて捉え返し、社会的自由主義時代における登山家協会と大衆運動の連係によって作られたナショナルツーリズムの歴史として再構成しようとするものである。そして戦間期を中心にしてナチ期から戦後社会にも視座を広げながら、オーストリアにおける国民形成とツーリズムが相互に補いあって連続的に発展してきた様子を問い返すことで、「アルピニズム」ではなく、「オーストリアにおけるナショナルツーリズム」という観点から「過去の克服」が行われるべきことを提唱するのが目的である。以下本論の目的を達成するためにツーリズム概念の再解釈を通じて構造面から、そして歴史叙述上の陥穽を埋めることで思想面からツーリズムの連続性を主張する意義を記す。また、社会的自由主義時代における国民形成とツーリズムの関係を考察することが現代社会への洞察に繋がる点に言及する。これら三つの意義が本論文における目標ともなる。

#### 第1項 ツーリズム概念の再解釈—アルピニズム史からツーリズム史へ

オーストリアにおけるツーリズムは、諸都市から山岳地域へ赴くものが中心であった<sup>13</sup>。19世紀後半、当時の自由主義社会を担っていたドイツ系リベラル（以下リベラルと略記）の中から、登山を自立的個人の人

<sup>13</sup> 19世紀にはヨーロッパ全体にアルプス登山を行う目的のツーリズムが広がったが、中でも英国からスイスに向かった登山家の活動がその契機となった。ヨーロッパにおけるツーリズム一般についてはバザードの右の著作を参照

(James Buzard, *The Beaten Track. European Tourism, Literature, and the Ways to 'Culture' 1800-1918* (Oxford, 2001<sup>2</sup>)). 19世紀半ば以降、二重君主国において産業革命の進展と鉄道の普及に伴い、山岳地域以外の温泉地や海浜リゾート地へ赴く湯治・保養も含めた避暑 Sommerfrische や避寒のための滞在・旅行も貴族やブルジョワジーによって進められた。1873年のウィーンの万国博覧会開催中に生じた大不況・コレラが落ち着き、オリエント急行の鉄道網が二重君主国の主要都市を通るようになってからは、ウィーンが中央ヨーロッパで観光客に最も人気のある都市の一つとなり、ベディカーやクックのガイドブックにも特集が組まれるなどした (Jill Steward, *The Potemkin city: tourist images of late imperial Vienna*, Felix Driver/David Gilbert (eds.), *Imperial cities. Landscape, Display and Identity* (Manchester/New York, 1999), 78-95; Jill Steward, *Tourism in Late Imperial Austria: The Development of Tourist Cultures and Their Associated Images of Place*, in: Shelley Baranowski/Ellen Furlough (eds.), *Being Elsewhere. Tourism, Consumer Culture, and Identity in Modern Europe and North America* (Ann Arbor, 2001), 108-134; Rüdiger Hachtman, *Tourismus-Geschichte* (Göttingen, 2007), 71-97)。戦間期においてもウィーンはツーリズムのメッカではあったが、本論で主として論じるのは登山家協会による登山・観光のための山地開発事業としてのツーリズムであることから、本論では山地に向けたものをツーリズムとして扱っていく。尚、山岳ツーリズムという概念は、ドイツ語圏の観光学研究ではアルペンツーリズム Alpentourismus と記され、登山がより大衆化した時代においてアルプスが娯楽産業へと繰り込まれ、自然の中で行われる様々な運動が大衆文化の形として現れた際に、アルピニズム（登山活動の総称）に代えて利用されるようになった。その時期は、第2次世界大戦後の高度経済成長期以降だと考えられるの

格形成や心身鍛練の手段とみなし、登山に伴う自然享受を教養向上のための文化であるとみなす人びとが出現した。彼らは、都市居住者がアルプスにより容易く近接できるように山地を開発して登山を推進することが山地住民に近代的思想や振る舞いを示して啓蒙する文化的実践であり、地域経済の発展をも促す公共的な事業だと考えていた<sup>14</sup>。この思想を実現するため最初に設立されたのがオーストリア・アルペン協会 *Der Österreichische Alpenverein* (1862年設立) であり、この協会とドイツ・アルペン協会 *Der Deutsche Alpenverein* (1869年設立) が1874年に統合されて誕生したのがアルペン協会であった。その結果、オーストリア・アルペン協会はアルペン協会オーストリア支部となったが、この支部は最古で最も裕福かつ権威を有しており、以後のオーストリア全体のツーリズムを指導する地位にあり続けた<sup>15</sup>。アルペン協会は支部によって進む方向を若干異にしていたが、全体として登山を推進することが善であるとして正当化する傾向があった<sup>16</sup>。

当時のツーリズムを表現する言葉として、アルペン協会が発行していた雑誌やニュースレターを含む第2次世界大戦直後までのドイツ語圏の史資料では、管見の限り、*Tourismus* という単語は使われておらず、代わりに観光・観光事業あるいは観光客の往来を示す *Fremdenverkehr* あるいは19世紀末に文献に現れてくるツーリストティック *Touristik* が利用されていた。このツーリストティックという言葉は登山家たちによって *Alpinismus* や *Hochtouristik* あるいは *Alpinistik*、すなわち高山への登攀術も含む登山一般、山岳地域の開発と経済的効果や地域住民の啓蒙や登山思想も含む概念と同じ意味で用いられてきた<sup>17</sup>。また、現在、旅

---

で、19世紀後半から戦後社会を扱う本論では山岳ツーリズムという言葉は利用しない (Kurt Luger/Franz Rest, *Der Alpentourismus. Konturen einer kulturell konstruierten Sehnsuchtslandschaft*, in: Kurt Luger/Franz Rest (Hg.), *Der Alpentourismus. Entwicklungspotenziale im Spannungsfeld von Kultur, Ökonomie und Ökologie* (Innsbruck/Wien/München/Bozen, 2002), 11-47, 15)。

<sup>14</sup> ハプスブルク君主国における啓蒙概念は18世紀半ばのカトリック啓蒙に端を発し、啓蒙絶対主義の時代から啓蒙作家やプロテスタント系司祭らによる諸活動を通じて、私的領域を公的領域に組み込んで善なるものへと導こうとするものであった。リベラルたちが用いた普遍性を伴う概念も、その流れを取り込みかつ変容させたものだと考えられる

(Cf., 稲野強「第四章 ハプスブルク家支配の確立」南塚信吾編『ドナウ・ヨーロッパ史』(山川出版社, 1999) 134-175; 上村敏郎「第9章 啓蒙の担い手たち」大津留厚/水野博子/河野淳/岩崎周一編『ハプスブルク史研究入門 歴史のラビリンスへの招待』(昭和堂, 2013) 97-104; ヴィンフリート・クリークレーダー (斎藤成夫訳)『オーストリア文学の社会史 かつての大国の文化』(法政大学出版局, 2019, 原著2014)。

<sup>15</sup> 支部とはいえ、規模や財力が大きいものは、一つの独立した協会としてみなしてもよい存在であった。アルペン協会は既存の登山家諸協회를統合しながら拡大したため、それらを自立した存在とみなしていた。第1章参照のこと。

<sup>16</sup> 本論文で扱う主たる登山家協会は設立からツーリズムの振興を謳っている。オーストリア・アルペン協会の定款第1条「協会の目的は特にオーストリアのアルプスを顧慮しながらその知識を広め、拡大し、それに対する愛を促し、そこへの旅行を容易くすること」、アルペン協会の定款第1条「協会の目的は、ドイツとオーストリアのアルプスの知識を拡大し、広げること、ならびにそこへの旅行を容易くすること」となっている (Anneliese Gidl, *Alpenverein. Die Städte entdecken die Alpen* (Wien/Köln/Weimar, 2007), 441-443)。分析対象とする登山家協会はいずれも19世紀後半から山地開発による観光事業及び登山の促進を併せて行っており (第1章及び第2章参照)、現在でもその事業の内容はそれほど大きく変わっていない。

<sup>17</sup> *Zeitschrift des Deutschen und Oesterreichischen Alpenverein* (1894) 25: 95-176, Ludwig Purtscheller, *Zur Entwicklungsgeschichte des Alpinismus und der alpinen Technik in den Deutschen und Oesterreichischen Alpen*. 左記雑誌を *ZDÖA* と略記。1909年のマイヤー辞典ではツーリストティックは旅行術 *Reisekunst* の意としている

(*Meyers Großes Konversations-Lexikon* (1909) Band 19, 647 (<http://www.zeno.org/Meyers-1905/A/Touristik?hl=touristik>, access, 2021/09/18))。著名な登山家だったドレーヤーは、当時のアルピニズムにはスポーツ、審美的機会、学術的・芸術的機会及び国民経済発展の意義があったと述べている (Aloys Dreyer, *Der Alpinismus und der Deutsch-Oesterreichische Alpenverein* (Berlin, 1909, Nachdruck 2019), 139-152)。尚、*Touristik* はカタカナ書きにしてツーリストティックとし、できる限り意味が把握できるようにその都度説明し、また *Fremdenverkehr* は一律、観光または観光事業と訳すことにする。「アルピニズム」を主著の題名にしたアムシュテッターは、導入部において「アルピニズム」の定義は行っていないが、それを「文化的、経済的、政治的現象」として捉え「社会史的 *sozialhistorisch*」的文脈から分析したいと述べて、自著は「社会構造史 *Gesellschaftsgeschichte* 研究」だとする (Amstädter, *Alpinismus*, 11-18)。彼は歴史上の様々な事象や思想と登山を結びつけようとしているが、アルピニズム概念と *Touristik* や *Hochtouristik* との相違は明らかにしていない。

行者・観光客という意味で通常使われる「ツーリスト Tourist」は、ヨーロッパ大陸のドイツ語圏において登山家協会が設立された 1860 年代～1870 年代には、登山家を意味する語であり、この用法は 1960 年代まで続いていた。実際、登山家協会の活動をツーリズムで括る試みも東中欧のツーリズム研究で行われている<sup>18</sup>。本論で利用した史資料においても「ツーリスト」は「登山家 Bergsteiger」「アルピニスト Alpinist」と同義で用いられていたことから、特殊な場合を除き、日本語に訳す際には総称として「登山家」を利用する。これは現在利用されている「ツーリスト＝観光客」と区分するためである。

さて、自由主義時代から第 1 次世界大戦まで続いたリベラルツーリズムは戦間期に大きな変化を被ることになった。第 1 次世界大戦後、国家領域が大きく縮小され、拠って立つ多くの産業・農業地帯を失ったオーストリアでは、ドイツとの合邦が禁止されたことで、住民の帰属意識は不確実なものとなった。政府はこれを確実なものにする手段の一つとして、山がちな小共和国に唯一残ったアルプスの自然景観を資本として売り出す山岳観光政策を 1930 年代に本格化させた。「美しい自然と高度な技術を持ったオーストリア」を国家的表象として提示し、不安定な国家帰属意識を安定させようとしたのである<sup>19</sup>。その一方で登山においては、19 世紀末以降、単独（＝ガイドレス）や難関・高山登山が広がることで登山の専門性が高まるとともに、第 1 次世界大戦の山岳戦を経て登山の重要性が人々に承認された。この体験を通して自ら登山家であることに強い自負心を抱くようになった登山家は、大衆登山・観光を嫌悪するようになった。急進的ナショナルリズム運動がアルペン協会を中心とする登山家諸協会へと広がったのも同時期である。登山家協会と大衆運動の連係が本格化し、リベラルツーリズムからナショナルツーリズムへの変化が生まれたのである<sup>20</sup>。

<sup>18</sup> ドイツの観光史を専門とするシュポーデは、18 世紀から 19 世紀にかけて各地を旅行して歩く英国人が専ら「ツーリスト」という言葉で表現され、ドイツ語圏では 19 世紀はじめのグリムの辞書に国外で長期に旅行 Rundreise をし、かつ豊かで上品、自立した男性を意図する言葉だと記されていると指摘している。さらにドイツ語ではこの言葉は専ら登山家 Bergwanderer を指すようになったと付記している。また、ヴァーリは「ツーリスト」について自由で、経済的自立が可能、登山を行う男性を指していた点に触れ、ツェデクは 1937 年に国際連盟がこの語を定義し、経済協力開発機構 OECD がその後引き受けたものとして紹介している。一方、英国に視点を置いたバザードは「トラヴェラー traveller」と「ツーリスト」の相違について言及し、トラヴェラーは冒険的な旅を行う貴族を指すことが多く、その後の時代にブルジョワジーたちが貴族を模倣して旅をしたが、冒険的な旅というよりも決まった旅路を辿ること (beaten truck) を好んだと指摘している。ハンガリーの登山家協会を扱ったヴァーリの論文が掲載されている論集のタイトルは『ツーリズム 資本主義及び社会主義下のロシア及び東中欧のツーリスト』となっている (Hasso Spode, *Der Tourist*, in: Ute Frevert/Heinz-Gerhard Haupt (Hg.), *Der Mensch des 20. Jahrhunderts* (Frankfurt a. M./New York, 1999), 113-137, 121-122; Alexander Vari, *From Friends of Nature to Tourist-Soldiers. Nation Building and Tourism in Hungary, 1873-1914*, in: Anne E. Gorsuch/David P. Koenker (Hg.), *Tourism. The Russian and East European Tourist under Capitalism and Socialism* (Ithaca/London, 2006), 64-81, 66-71; Gustav Zedek, *Fremdenverkehr. Grundlagen und Instrumentarium* (Salzburg, 1970), Fremdenverkehrswissenschaftliches Institut Salzburg, Band 3, 11-24; Buzard, *The Beaten Track*, 18-79)。1930 年代前半にかけて建設されたグロースグロックナー高山自動車道について研究したリーゲレはその開発を担った官吏の言葉として当時、釘付靴を履きリュックサックを背負った登山家に「ツーリスト」を用い、それとは別の観光客を「ファッショナブルなツーリスト」と呼んでいたことを明らかにした (Georg Rigele, *Die Großglockner Hochalpenstraße: zur Geschichte eines österreichischen Monuments* (Wien, 1998), 84)。また、ケルシュバウマーはナチ時代のザルツブルクでは釘付靴を履き、杖を持ち、リュックザックを背負った人々が「ツーリスト」と呼ばれていたと記している (Gert Kerschbaumer, *Tourismus im politischen Wandel der 30er und 40er Jahre*, in: Hans Haas/Robert Hoffmann/Kurt Luger (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse. Zweijahrhunderte Salzburg-Tourismus* (Salzburg, 1994), 120-128, 126)。さらに 1966 年に開かれた自然の友協会大会の決議でも「ツーリスト」が登山家の意味で利用されている (Manfred Pils, *“Berg frei”. 100 Jahre Naturfreunde* (Wien, 1994))。尚、ツーリスト概念については第 11 章及び古川高子「『自然』による啓蒙 20 世紀初頭オーストリア自然の友協会の活動から」『Quadrante クアドランテ 地域・文化・位置のための総合雑誌』(2002) 4: 271-300, 296-299) を参照のこと。

<sup>19</sup> 古川高子「コラム 7 オーストリアのツーリズム」『ハプスブルク史研究入門 歴史のラビリンスへの招待』205-207; 古川「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム」, 2-3; Alois Brusatti, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr. Historische Entwicklung 1884-1984* (Wien, 1984), 145。

<sup>20</sup> ヨーロッパにおけるツーリズムを利用した国民形成については第 3 項にて言及する。

戦間期、観光推進と健全な国民身体を育成するための運動として大衆登山やヴァンデルン（＝低山への登攀を含むハイキング）が注目を集める中、自治体レベルで労働者向けの社会福祉を推進しようとしていた社会民主党ウィーン市政（＝「赤いウィーン」）<sup>21</sup>がこのヴァンデルン政策を青年向けにアレンジした。これに協力したのが登山家協会自然の友である。この協会は第1次世界大戦前にはアルペン協会オーストリア支部とも連携したものの、戦間期になると政治的対立に巻き込まれ、あたかもナショナルツーリズムに対抗したツーリズムを展開したかのようであった。

1930年代以降は、特に権威主義体制下の政府も出資したグロースグロックナー高山自動車道路の建設が本格化されるなど、経済振興や帰属意識涵養を求めて国家レベルにおける山地開発と山岳観光が展開された。自然と高度な工業技術を有した国際的観光地としてのオーストリアが万国博覧会等を通じて宣伝される一方で、ドーポラヴォーロやナチ・ドイツの諸組織を模倣しながら、連邦政府は国民身体の維持育成を図る組織を創設した。とはいえその活動や組織は社会民主党による文化組織・活動とも、また自然の友が一般会員に向けて行った諸活動とも多く共通していた。それゆえ、制度面では社会民主党の方向性をも引き継いだと考えられる<sup>22</sup>。1938年の合邦後には高山自動車道路建設維持事業もナチ政府へと引き渡されるとともに、歓喜力行団がヴァンデルンや観光のために山地に入り、ナチの軍事教育組織も小屋を入手したことで、存続を許された唯一の登山家協会であったアルペン協会の山岳開発・維持事業と重なっていく。そして同協会に属す登山家による難関・高山登山には国家的威信が添えられ、登山は国力を象徴する道具の一つとなった。ツーリズムという私的事業が国家政策へと徐々に繰り込まれ、近代化・産業の発展と相まって国家的事業化した反面、権威主義体制時代からナチ時代にかけて山地開発・観光事業及び登山とが分化されて認識されはじめたのである<sup>23</sup>。

このように発展してきたツーリズムは、第2次世界大戦後の国民国家再建と「オーストリア国民」形成に重要だった。戦後の新政府が1930年代の権威主義体制政府の政策を引き継ぎ、1960年代の「経済の奇跡」、つまり高度経済成長期を通じて地方の山地開発事業への投資と客の誘致に力を入れたことで観光事業が飛躍的に伸び、国家経済においても重要な分野となった<sup>24</sup>。悠久の山と湖といった自然景観、近代的なロ

<sup>21</sup> 1918年から1934年の解散までウィーンは社会民主党が市政を執ったため「赤いウィーン」と呼ばれている。

<sup>22</sup> タロシュは歓喜力行団を模倣して権威主義体制時代の余暇組織が作られたと述べているが、それは1971年に出版されたベルンターラーが自身の著作でそう述べたからである（Emmerich Tálos, *Das Austrofaschistische Herrschaftssystem Österreich 1933-1938* (Wien, 2013), 443-448; Irmgard Bärnthaler, *Die Vaterländische Front. Geschichte und Organisation* (Wien/Frankfurt a. M./Zürich, 1971), 189; 小沢弘明「ウィーン労働者の住体験と労働者文化—「最暗黒のウィーン」から「赤いウィーン」へ—」小沢弘明/佐伯哲朗/相馬保夫/土屋好古著『労働者文化と労働運動—ヨーロッパの歴史的体験—』（木鐸社、1995）151-202, 179-180; Cf., Dieter Langewiesche, *Zur Freizeit des Arbeiters. Bildungsbestrebungen und Freizeitgestaltung österreichischer Arbeiter im Kaiserreich und in der Ersten Republik* (Stuttgart, 1980), 388-389)。自然の友の活動については第2章及び第II部、権威主義体制政府の「新生活」の活動については第3章及び第13章参照のこと。

<sup>23</sup> 権威主義体制時代に登山はスポーツの統合団体「スポーツ前線」へと繰り入れられ、ナチ時代には同じく「体育帝国同盟第11専門局」の管轄へ、観光等は権威主義体制時代の「新生活」からナチ支配下の「ドイツ労働戦線」の「歓喜力行団」へと移行した。山地開発は高山自動車道路等の開発を担った半官半民の株式会社が戦間期に設立され、権威主義時代からナチ時代を経て現在まで維持されている。詳細は第3章、第4章、第11章、第14章、第17章参照のこと。

<sup>24</sup> 第1次世界大戦後から1937年までに、総計26カ所のリフト・ロープウェイが造られたが、1952年にはその数は118カ所に増加、1968年には2,000カ所以上となり、1975年には3,000を越えた。このような投資によって、観光収入が1950/51年の貿易赤字を14%ほど埋め、1952年には28%を、1964年にはほとんどすべてを補完することになった。1969年には観光業は半加工・加工製品に次いで第2位の外資収入源へと成長した。この成果は住民の地方離れを阻止する役割も果たし、ホテルやペンションだけではなく、土産物、衣服、皮革製品、スポーツ製品の売り上げや、ガソリン消費による収益増加として現れた。観光に対する投資はほとんどが地方の企業によってなされたことで、地域の雇用先をも創り出した。1959年には宿泊施設・飲食店での約5万人の被雇用者数は、1963年には7.5万、1968年には8.4万人となった。それでも労働力が不足したため、外国人労働者を雇用可能にするよう政府に働きかけを行うほどだ



ープウェイや自動車道路が爾来からの文化と組み合わせられてツーリズムとされ、対外的な宣伝も相まって国民帰属意識の定着に寄与したのである<sup>25</sup>。さらに、世界的にみても国連によって制定された1967年の国際観光年がドイツ語圏において Internationales Jahr des Tourismus と表記されて以降、一般的に

Fremdenverkehr に代えて Tourismus が利用され始め、大衆観光を意味する「ツーリズム Tourismus」]

(以下大衆観光という意味での Tourismus を指す場合はツーリズムに「」を付す)へと発展していった<sup>26</sup>。

1990年代後半以降、アルペン協会が「過去の克服」の対象となった際には、登山家諸協会がその設立以来携わった山地開発・維持事業と観光事業について歴史が詳述されたが、それは第1次世界大戦までであり、戦間期には小屋建設事業が押さえられたことが強調された<sup>27</sup>。その一方で、専ら反ユダヤ主義に同意し、合邦や戦争に協力したナチの組織としてのアルペン協会がとり上げられ、「過去の克服」が行われた。それに

---

った。また、1960年から66年の間に宿泊者数は420万人から640万人に増加、1961年には外国人宿泊者数の全体に占める割合は63%だったが、1968年には70%を越えた。この時期に、オーストリアは外国人宿泊者数が住民に占める割合でヨーロッパにおいて第1位になった。このように1960年代においてオーストリアにおいて観光は最も重要な経済領域となったのである (Brusatti, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr*, 164-166)。この背景には1950年代から夏季「ツーリズム (=大衆ツーリズム)」が始まり、64年のインスブルック冬季オリンピック後にはウィンタースポーツを中心に冬季「ツーリズム」も広がるようになった (Barbara Eller, *Der Tourismus in Österreich und seine volkswirtschaftliche Bedeutung. Eine fachdidaktische Auswahl und Aufbereitung von unterrichtsrelevanten Themen* (Saarbrücken, 2008), 28-29)。尚、エラーは観光史ではなく経済学と観光業の関係を中心に議論しているためツーリズム概念の変遷については言及していない。著作の内容から、大衆観光であると判断し「ツーリズム」とした。

<sup>25</sup> Cf., Brusatti, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr*; Emil Brix/Ernst Bruckmüller/Hannes Stekl, *Das kulturelle Gedächtnis Österreichs. Eine Einführung*, in: Emil Brix/Ernst Bruckmüller/Hannes Stekl (Hg.), *Memoria Austriae I. Menschen, Mythen, Zeiten* (Wien, 2004), 9-25; Thomas Woldrich, *Das Schöne Austria. Tourismuswerbung für Österreich mittels Landschaft, Kultur und Menschen*, in: Ursula Prutsch/ Manfred Lechner (Hg.), *Das ist Österreich. Innensichten und Außensichten* (Wien, 1997) 37-60. 第17章参照のこと。

<sup>26</sup> Fremdenverkehr の概念研究は1900年代から開始され、1920年代には観光学に関する学術的研究が増え、ドイツに加えオーストリアでも1930年代はじめに世界貿易大学校 Hochschule für Welthandel (現ウィーン経済大学)に観光研究所 Institut für Fremdenverkersforschung (現在は Institut für Tourismus und Freizeitwirtschaft) が設立された。シュポーデは「ツーリズム Tourismus」は Fremdenverkehr に代わって利用されるようになったことに言及している。1970年のツェデクの著作は Fremdenverkehr と題されており、彼の著作では、未だ各国のツーリズムは Fremdenverkehr と訳されているものの、概念変遷の説明部分において『ホテルレヴィュー *Hotel Revue*』1968年26号に掲載されたリッチュの定義からは Tourismus へと変化していることを提示し、リッチュが「伝統的ツーリズム」と「大衆ツーリズム」とに分けて、前者は「相対的に購買力のある住民層が、個人の旅程を作成し実現するもの」、後者は「特定の協会や旅行会社が近年新しく組織したもの」と説明したことに触れた (Peter Berger, *Die Wiener Hochschule für Welthandel und ihre Professoren 1938-1945*, in: *Österreichische Zeitschrift für Geschichtswissenschaften* (1999) 1: 9-49; Spode, *Der Tourist*, in: Frevert/ Haupt (Hg.), *Der Mensch des 20. Jahrhunderts*, 122; Zedek, *Fremdenverkehr*, 69-92; 大橋昭一「ドイツ語圏における観光概念の形成過程—ドイツ観光経営学研究の1章—」『大阪明浄大学紀要』(2001) 1: 11-21; 大橋昭一「第二次世界大戦後ドイツ語圏における観光概念の展開過程—観光事業経営学のための特徴的諸論点を中心に」『大阪明浄大学紀要』(2002) 2: 17-30; 大橋昭一「ツーリズムの定義と概念に関する一考察—ツーリズム概念の核心を目指す一つの試み—」『観光学』(2013) 3: 13-22)。その他ツーリズム概念及びその変遷については右の文献参照 (Hansruedi Müller, *Freizeit und Tourismus. Eine Einführung in Theorie und Politik* (Bern, 1997), 62-64; Cf. Kriemhild Kapeller, *Tourismus und Volkskultur. Folklorismus-Zur Warenästhetik der Volkskultur. Der Beitrag zur alpenländischen Folklorismusforschung am Beispiel des Vorarlberger Fremdenverkehrs mit besonderer Berücksichtigung der Regionen Montafon und Bregenzerwald* (Graz, 1991), 45-65)。尚、ソ連では1920年代から Turizma という単語がプロレタリア向け登山家協会に使われている (Eva Maurer, *Alpinism as Mass Sport and Elite Recreation. Soviet Mountaineering Camps under Stalin*, in: *Turizm*, 141-162, 143)。

<sup>27</sup> ギドゥルが著したオーストリア・アルペン協会設立から1918年までの協会史ではアルペン協会が行ってきた山地開発事業を詳細に扱っている (Cf., Gidl, *Alpenverein*)。しかし、この著作の後の時期、つまり戦間期以降を扱った同シリーズ *Der Deutsche Alpenverein, der Österreichische Alpenverein u. der Alpenverein Südtirol* (Hg.), *Berg Heil! Alpenverein und Bergsteigen 1918-1945* (Wien/Köln/Weimar, 2011)では、戦後に開発反対派が出現し、さらなる山地開発が反対され、それに付随した決議も2回行われたこと、インフレ終結後の1928/29年は小屋建設が増加したものの、その後の経済恐慌や1,000マルク条項(第3章及び第14章参照)のため小屋建設は押さえられたと記され、また、オーストリア内の大きな諸支部オーストリア支部やインスブルック支部は開発賛成派であったことまでは触れられているが、それらの支部がどの程度小屋の設立、開発管理維持を行ったかについては管見の限り言及されなかった (Martin AchRAINER/Nicholas Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 193-318, 210-216)。

対し自然の友は、労働者のために自然解放を推進した先駆的組織としてみなされ、戦間期には社会民主党に協力して階級意識を高め対抗文化を発展させたものの、1934年に権威主義体制政府によって解散され、1945年に再建されるまで抵抗運動を社会民主党とともにやり、戦後は一般に開かれた登山やヴァンデルンを担った存在であると主張されてきた<sup>28</sup>。このようにいずれの登山家協会もツーリズムのための小屋建設・登山道の整備といった山地開発事業とは距離をおいて理解されてきたのである。

近年の観光史研究では、オーストリア山岳地方へのバスや自動車による観光旅行のために建設された高山自動車道路の利用は、合邦以降それほど伸びず、むしろ減少していったことが明らかになりつつある<sup>29</sup>。どの時代においても観光史の関心はもっぱら訪問客数と宿泊者数の比較とその変化、政府の観光政策、経済・外交の状況と観光客数の相関関係に向けられており、例えばナチ時代の「強制的同質化 Gleichschaltung」についても、観光従事者たちの政治的イデオロギーの問題や体制への同意といった観点からは議論されてこなかった。その一方、観光史では経済発展と観光政策、観光の実情に焦点が置かれているため、むしろ「旅館・ペンション Gasthöfe と山小屋 Berghütten」といった具合に登山家協会が有する小屋も一括して宿泊場所として認識されている。さらにアルピニズム史では、歓喜力行団スポーツ部やヒトラー・ユージェントの余暇・教育組織によるオーストリア山岳地方での活動は、身体増強・軍事訓練としてのヴァンデルンや登山が主として行われていたことが言及されている<sup>30</sup>。これらを併せて考えれば観光事業が山地開発・登山・ヴァンデルン活動と分かちがたく結びついていることが理解し得る。ところが、アルピニズム史と観光史の擦り合わせがなされてこなかったため、アルピニズム史においてはナチ期のアルペン協会の活動が観光事業も含む内容を有していたことには触れられず、専ら登山活動とそれへの支援が行われたと記され、観光史においては実務的にアルペン協会の諸活動も観光事業の一つとして認識されてきたことになる。確かに第1次世界大戦後のインフレや30年代の経済恐慌時において登山家協会は山地開発事業となる小屋建設を抑えはしたが、1920年代半ば以降、ピヒル率いるアルペン協会オーストリア支部やティロールの諸支部がオーストリアの山地にあるアルペン協会の小屋建設を推進し、それに応じて訪問客数が増大している。それにはドイツとオーストリア間の査証制度の撤廃が行われるなどの観光推進策にも関与していた<sup>31</sup>。また、不況期においてもアルペン協会や自然の友も小屋や登山道の建設維持を通じて山地開発を行っていたからこそ、小屋建設や小屋利用を巡って両者が対立したのであり、さらにナチ時代においてもアルペン協会は引き続き小屋建設・維持を含む山地開発を通じたツーリズムを行った。この点を踏まえれば、アルペン協会によるアルピニズムに限定するのではなく、長期に渡って進められた国民・国家帰属意識を涵養するための「オーストリアのツーリズム」の中にナチ期のツーリズムを位置づけ、そこから、「過去の克服」が行われるべきだといえる。ところが、ナチ期には国家としてのオーストリアは途絶え、同時期の「オーストリアのツーリズム」も断絶しているとみなされたことで、ツーリズムの連続性という観点から「過去の克服」は行われてこなかった。もしそれをするならば、ナチ期に行われた歓喜力行団等による「ツーリズム」すなわち大衆観光と、戦後社会において「オーストリア国民」形成に用いられた「ツーリズム」との連続性を想起させることになるからであろう<sup>32</sup>。「犠牲者テーゼ」に基づく限りにおいて、ナチ・ドイツによる支配からは距離を置いた無

<sup>28</sup> Pils, *“Berg frei”* の目次を参照。

<sup>29</sup> Cf., Robert Kriechbaumer, *Die Großglockner Hochalpenstraße in der NS-Ära 1938-1945*, in: Johanees Hörl/Dietmar Schöndorfer (Hg.), *Die Grossglockner Hochalpenstrasse. Erbe und Auftrag* (Wien, 2015), 131-152.

<sup>30</sup> Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 304-306. 第14章参照のこと。

<sup>31</sup> 第3章及び第4章を参照のこと。

<sup>32</sup> 戦間期においても連邦レヴェルでの観光事業は州が担っていた。そのため、観光業が盛んだったザルツブルク州やティロール州あるいはインスブルック等の自治体に関する観光史では、ナチ時代の組織史や観光政策についても詳しい研究がある。シュタドラーの著作では目次において1938年と1945年の間に断絶はあるが、実際は1938年から45年ま

傷なオーストリアの「ツーリズム」が必要であり、それをもって「オーストリア国民」形成の正当性を担保したかったのではないかと考えられる。

そこで本論文では、アルピニズムをツーリズムとして捉え直し、自発的協会として成立した登山家協会が従来独自に行ってきた協会型ツーリズム、及び戦間期以降ツーリズムを国民・国家帰属意識の安定化に結びつけようとした自治体や連邦政府が同事業に介入していく政府介入型ツーリズムという二つのツーリズムの型を用い、それらが二つながらナチ期へと流れ込んだ上で戦後社会における「ツーリズム」の土台となり、「オーストリア国民」形成のために利用されたと仮定し、ツーリズムを構造的に考察する。そうすることでナチ期のツーリズムは断絶していたとみなしてきたこれまでの研究に批判を加え、「オーストリアのナショナルツーリズム」として連続的に登山家諸協会の思想や活動をも捉え、社会構造や政治体制全般を含めた上で長期的視点を持って「過去の克服」を見直すべきことを主張する。管見の限り、オーストリア史においては言及されたことのないこの仮定を実証するのが一つ目の目的であり、実証できれば本論文の意義となる。

## 第2項 アルピニズム史叙述上の陥穽克服

### (1) アルペン協会オーストリア支部ピヒルのオーストリア性

ツーリズムを通じて国民・国家帰属意識を形成しようと意図していたのは自治体や連邦政府ばかりではなかった。アルペン協会の「過去の克服」において主たる対象とされたピヒル自身もまたツーリズム促進によるオーストリアの発展を求める国民構想を有していた。しかし、これまでこのことについては触れられなかった。ここでは、その理由がオーストリアによる「犠牲者テーゼ」の受容とそれに基づく戦間期オーストリアの歴史叙述の方法にあるとみなし、オーストリアナショナルであったピヒルを描く必要性を述べていく<sup>33</sup>。

戦間期オーストリアの歴史は、ヴァンドルシュカにより提唱された陣営対立論を礎にして描かれた<sup>34</sup>。政治的陣営は、自由主義時代の産業発展・都市化等によって生じた社会問題を国民社会の形成で解決すべく1880年～90年代に設立された政治的ベクトルを異にする大衆政党、キリスト教社会党、社会民主党及びドイツナショナル諸政党・協会<sup>35</sup>を中心に形成された。これらの大衆政党は世界観を共有する世界観政党であることを希求し、党员たちの利害や政権獲得を目標とするよりは、社会や人生の全体的な構想を重視した。そのため、経済、共通の目的や利害を持つ集団、文化、日常生活といった一切の分野を取り込もうとし、一陣営内で人は「ゆりかごから墓場まで」生活していくことが出来るとさえ言われた。比例代表制に基づく選

---

でについても記述されている。また全体的な通史であるブルサーティの研究もナチ時代の制度と政治的・経済状況については簡単に触れられている。但し、これらの観光史では、ナチ時代の記述は観光客数・宿泊数の増減が主たる内容であり、観光ゲマインデ(=自治体)の設置などの制度的変化については限定的であり、意識の変化等は言及されないか、ナチの世界観が広められた点に言及される程度である。ナチ期のツーリズムは「ドイツ第三帝国」のツーリズムであってオーストリアのツーリズムではないとみなされるか、受け身の形で捉えられており、政治的な同意といったものについての記述はみられない。ブルサーティの著作ではナチ時代は「大ドイツ帝国の観光 *Der Fremdenverkehr im großdeutschen Reich*」、戦争直後の時代は「ゼロ時間 *Die Stunde null*」と記され、1984年当時の歴史叙述に沿ったものとなっている(Adolf Lässer, *100 Jahre Fremdenverkehr in Tirol: Die Geschichte einer Organisation. Tiroler Wirtschaftsstudien* (Innsbruck, 1989), 198-204)。ザルツブルクとインスブルックについては右文献を参照(Georg Stadler, *Von der Kavaliertour zum Sozialtourismus, Kulturgeschichte des Salzburger Fremdenverkehrs* (Salzburg, 1975); Benjamin Türkis, *Innsbrucker Tourismusgeschichte* (Innsbruck/Wien/Bozen, 2010), 41-60; Brusatti, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr*, 131-140, 131, 141)。詳細は第1章、第3章、第14章及び第17章参照のこと。

<sup>33</sup> 本章の第1節第2項・第3項は、古川「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム」を参照にしている。

<sup>34</sup> Adam Wandruszka, *Österreichs politische Struktur. Die Entwicklung der Parteien und politische Bewegungen*, in: Heinrich Benedikt (Hg.), *Geschichte der Republik Österreich* (Wien, 1954), 289-485.

<sup>35</sup> ドイツナショナル陣営は、社会民主党やキリスト教社会党のように一つの政党を中心にした大衆運動というより、多様な諸協会から構成されており、政党も階層別に複数存在した。分析視角の節を参照のこと。

挙が行われていたため、選挙人・被選挙人も各政党に対して忠実な態度をとることが必要であり、各政党の組織率が高いことが陣営社会の基礎をなしていた。それは裏を返せば様々な利益を求めて黨員となり、また党もそれを保証するシステムとなっていたことを意味する。このような社会の基礎は第1次世界大戦前に作られ、戦間期にはより強い結集度を達成した。サンジェルマン条約によって軍隊の兵数が制限されたこともあり、政治的陣営は国家から暴力装置の独占を奪い、自衛集団も持つようになった。政治的動員も激しくなり女性参政権が付与された女性や将来の国民を形成する青少年も含めて様々な諸団体に加入することで政治が日常や家庭に浸透したのである<sup>36</sup>。こうして世紀転換期に生まれた国民社会形成のための大衆運動（国民主義的運動）が戦間期には体制化されるまでに発展した。そのため諸種の事件、例えば1927年の法務省（Justizpalast）放火事件や社会民主党を解散に導く1934年の内戦も三つの陣営社会による対立から生み出されたとみられる場合が多かった。このような事態から、ヴァンドルシュカは三陣営の分裂と争いにより一党独裁の権威主義体制やナチ・ドイツとの合邦が導かれ、対立抗争や全体主義支配を招いた体験に学んで反省したことで、戦後はイデオロギー的要素には価値を置かない民主的でリベラルな政治が社会を規定するようになったと主張したのであった<sup>37</sup>。この理論は敗戦後の占領下において国家再建と「オーストリア国民」の創造を急ぐ政府の方向性を支えるものともなった。

陣営対立論に基づく歴史叙述は、戦後における諸政党の協調主義的政治に比して、戦間期の社会ではあらゆる組織が政党別の陣営に入って政治化されたとみなされていたため、登山家協会もその中に加えられて理解された。第1次世界大戦の山岳戦に関与した登山家は合邦といった政治的目的や死に向かう戦争目的に登山を利用するようになったゆえ彼らの行動は非合理かつ政治優先だったと考えられたのである。実際、1921年にアルペン協会オーストリア支部に入部したピヒルは、ドイツとの合邦を希求したシェーネラーGeorg Schönerer（1842-1921）の全ドイツ運動に参画した経歴を持ち、オーストリア・ナチ党と組みながらアリア条項を諸支部に広げる政治運動を始めたことから向ドイツだとみなされた。また自身も前線兵士として戦い、山岳戦では山岳兵を育成するための登山学校の教官として軍事教育に関与した経験から青年に対しても同様な登山を指南した。それゆえアルピニズムの歴史叙述においてはピヒルが「過去の克服」の中心人物としてとり上げられたのであった。

オーストリアは1938年にナチ・ドイツの進駐を歓迎し、自らドイツとの合邦を是認したにも関わらず、1943年11月の連合国によってなされたモスクワ宣言を戦争直後に受け入れた。その宣言の前半には既に述べたように「犠牲者テーゼ」が入り、後半では「ヒトラーのドイツ側に立って参戦した」オーストリアの加害性が述べられていた。だが、占領下の国家建設に携わった社会党（社会民主党の後継政党）<sup>38</sup>と人民党Österreichische Volkspartei（キリスト教社会党の後継政党）及び共産党はみな、「犠牲者テーゼ」を強調して「加害者ドイツ人」からオーストリア人を厳格に区分し、ナチによる抑圧やナチへの抵抗を強調することで「オーストリア国民」を創出し、戦後オーストリアにおける政治支配の正当性を確保しようとした。いわば、ナチ支配に至った過去をナチと密接な関係があったとされるドイツナショナルに押しつけ、どの政党もドイツとの合邦を求める大ドイツ主義的思想を有していた過去を隠蔽しようとしたのである<sup>39</sup>。占領下で

<sup>36</sup> Ernst Hanisch, *Der lange Schatten des Staates. Österreichische Gesellschaftsgeschichte im 20. Jahrhundert* (Wien, 1994), 117-153 (岡田洋平訳『ウィーン／オーストリア 二〇世紀社会史 1890-1990』(三元社, 2016) 187-243) ; Cf., Bruce F. Pauley, *Hahnenschwanz und Hakenkreuz. Der Steirische Heimatschutz und der österreichische Nationalsozialismus 1918-1934* (Wien/München/Zürich, 1972), 15-32.

<sup>37</sup> 古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」3.

<sup>38</sup> 註6を参照のこと。

<sup>39</sup> ベリンカらにより3党ともドイツとの合邦を望んでいたことは指摘されていた (Cf., Anton Pelinka, *Taboos and Self-Deception: The Second Republic's Reconstruction of History*, in: Günther Bischof/Anton Pelinka (eds.),

は「ナチ党禁止に関する法律（＝ナチ党及びその関連組織の解散と再建禁止及びそれらへの所属者の登録義務規定）」（1945年5月8日制定、以下ナチ党禁止法と略記）による元ナチ党員の選挙権剥奪、非ナチ化裁判、1947年制定の「ナチ清算法 Nationalsozialistengesetz」等で50万人以上の元ナチに対してその罪を問う姿勢を見せた。しかし、1949年秋の選挙に向けた票田の必要性から、諸政党は有権者の約15%を占めた元ナチ党員を「重罪ナチ」と「微罪ナチ」とに分け、後者に対するアムネ스티政策を実施し、その後徐々に対象を広げ、実質的にほとんどの元ナチを政治社会に統合することで「オーストリア国民」を育成しようとした。ドイツナショナルとナチに罪を着せる一方で、共産党や人民党ばかりではなく社会党も、後に自由党となり、元ナチ・ドイツナショナルの集合体でもあった独立連合の結成に大きな役割を果たすなどして、3党とも元ナチの統合方針に賛成したのである。そのため戦後社会においては元ナチについて沈黙する状況が続き<sup>40</sup>、オーストリアにおける「過去の克服」は遅れるとともに、「過去の克服」の対象に偏りも生まれた。

2002年、現オーストリアとイタリアとの国境、カルニックアルプスにある小屋は、1923年以前の名称であったヴォライヤーゼー小屋に改められた。それまでこの小屋はピヒル小屋と呼ばれていた。1996年のアムシュテッターによるアルピニズムにおける「過去の克服」の遅れの指摘から始まり、アルペン協会が動き出し、2000年代にはいって小屋の所有者であるアルペン協会オーストリア支部がようやく重い腰を上げた<sup>41</sup>。ナチの過去についての沈黙が1986年のヴァルトハイム事件によって破られ、その時点から本格的に学術的調査に基づく追究が開始されたことを考えれば時期的遅れは致し方ないとしても、後続する諸研究も陣営対立論に基づいて行われたことで歴史叙述に陥穽が生じてしまった。ドイツナショナルとナチの代名詞としてのみピヒルを批判し、彼が戦間期からナチ期に至るまでアルペン協会オーストリア支部長としてオーストリアにある支部小屋・登山道を増改築し続ける開発派に属し、山岳開発と登山とを含むツーリズム振興に尽力した上でドイツと対等にオーストリアを合邦させようとする国民構想を持つオーストリアナショナルでもあったことは描かなかったのである。

「過去の克服」が俎上に上がる前に出版されたオーストリア・ナチ党の歴史研究書を紐解けば、同党の指導者は、キリスト教社会党の連邦政府に相对峙し、アンシュルスを望んではいたものの、合邦後のオーストリアの独自性・優越性を維持しようと願っていたことが解る<sup>42</sup>。「犠牲者テーゼ」に沿うように「オーストリア国民」形成の土台となるオーストリア性が強調されていたのである。その点から考えれば、ピヒルがオーストリア性を有している可能性は否定できなかったはずである。ところが、アルピニズムにおける「過去

*Austrian Historical Memory and National Identity* (New Brunswick/London, 1997), 95-102; 水野博子『戦後オーストリアにおける犠牲者ナショナリズム—戦争とナチズムの記憶をめぐって—』（ミネルヴァ書房、2020）37-42）。また、ソープによってキリスト教社会党とドイツナショナルとの関係があったことが明確に指摘された（Julie Thorpe, *Pan-Germanism and the Austrofascist State, 1933-1938* (Manchester/New York, 2011)）。

<sup>40</sup> Anton Pelinka, *Austria. Out of the Shadow of the Past* (Boulder/Oxford, 1998), 15-19; Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 145-152 (邦訳, 231-242); 水野『戦後オーストリアにおける犠牲者ナショナリズム』37-53, 125-162; Cf., 古川高子『書評 水野博子著『戦後オーストリアにおける犠牲者ナショナリズム—戦争とナチズムの記憶をめぐって—』』『現代史研究』（2020）66：93-100。

<sup>41</sup> Amstädter, *Alpinismus*. ドイツ・アルペン協会はアムシュテッターの指摘を受けて、協会によって委託されたツェブハウザーが『ヒトラー国家のアルピニズム』を著し、史資料をもって事実を証した（Helmuth Zebhauser, *Alpinismus im Hitlerstaat. Gedanken, Erinnerungen, Dokumente* (München, 1998)）。ピヒルの戦間期についての動きを含めて1990年代後半に「過去の克服」に関する研究が進み、それを受けて記念碑等が建設された。2000年代になってピヒル小屋は改称された。詳細は第17章参照のこと（Cf., Oliver Rathkolb/Florian Freund (Hg.), *NS-Zwangsarbeit in der Elektrizitätswirtschaft der „Ostmark“, 1938-1945* (Wien/Köln/Weimar, 2014)）。

<sup>42</sup> Bruce F. Pauley, *Hitler and the Forgotten Nazis. A History of Austrian National Socialism* (London/Basingstoke, 1981)。

の克服」を行った歴史家たちは、ナチズムとアンシュルスに対峙する権威主義体制時代の「オーストリア」を擁護する立場を踏襲し<sup>43</sup>、ドイツ・ナチ党とオーストリア・ナチ党の相違には立ち入らず、反ユダヤ主義とドイツとの合邦を唱え、オーストリア・ナチ党に与したドイツナショナルのピヒルの登山活動とその思想がいかにナチ党の極端な暴力性と近似していたかに焦点を当てた。ピヒルがオーストリアナショナルであることを明示すると、彼を断罪することで「過去の克服」を行おうとしてきた研究の方向性との間に矛盾が生じる恐れがあったからである<sup>44</sup>。

「犠牲者テーゼ」とそれを支える陣営対立論は、このように社会の変化とともに幾重にもオーストリア史を規定してきた。本論文ではその解釈から距離を置いて、戦間期以降の社会を社会的自由主義の時代、つまりリベラリズムとナショナリズムが連続・相補しながら国民国家を規定した時代に位置づける。アルペン協会オーストリア支部長になったピヒルは、支部が設立以来展開させてきたリベラルツーリズムを引き受け、自らが率いた急進的ドイツナショナル運動の思想と結びつけて国民構想を作り出した。本論文では登山を愛好し、登山の意義を社会と結びつけながら考察する登山家でもあった彼が、自らの国民構想を土台に社会福祉的活動を実践することでナショナルツーリズムを推進し、それをナチ期も続けていたことを明らかにする<sup>45</sup>。そして彼の思想が権威主義体制政府あるいは戦後社会のツーリズムを通じた「オーストリア国民」形成のための思想とそれほど異ならず、その最初期のものである点を指摘する。そうすることで、ピヒルを反ユダヤ主義的思考のドイツナショナルとしてのみではなく、山地開発を含めたツーリズムを通じてオーストリアの発展を願い、またそれを実際に担ってきたオーストリアナショナルとして見直した上で、国民形成の手段として利用されてきたツーリズムという観点から「過去の克服」が行われるべきことを主張する。

## (2) 自然の友のドイツ性

「悪い」ドイツナショナルが所属したアルペン協会に対して、自然の友は労働者のための登山を進め、戦間期には社会民主党の組織として青年労働者に大衆登山を広げてその身体育成に携わる一方で、アルペン協会とは対立し、1934年の解散以降ファシズム体制をしきキリスト教社会党政府やナチ体制に対して党と一体化して抵抗した「善い」存在であるとみなされてきた<sup>46</sup>。とはいえ、その自然の友もアルペン協会と同じく1895年に登山家協会として設立された。それは正式名称が「ツーリスト協会自然の友」となっており、「ツーリスト」が当時登山家を意味していたことから知り得る。この組織を発案したのは社会民主党員の小学校教員シュミードル Georg Schmieidl (1855-1929)であった。彼は第2次産業革命による工業化の進展により都市に人口が集中した世紀転換期に、社会問題解決のための運動を行った社会的（＝修正）自由主

<sup>43</sup> Ernst Hanisch, Auf der Suche nach der österreichischen Identität, in: Helmut Rumpler/Ulrike Harmat (Hg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918. Bewältigte Vergangenheit? Die Nationale und Internationale Historiographie zum Untergang der Habsburgermonarchie als Ideelle Grundlage für die Neuordnung Europas* (Wien, 2018), 147-162, 158-159.

<sup>44</sup> Cf., Pelinka, Taboos and Self-Deception, in: Bischof/ Pelinka (eds.), *Austrian Historical Memory and National Identity*; Thorpe, *Pan-Germanism and the Austrofascist State*; Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 402-426 (邦訳, 620-657).

<sup>45</sup> 本論文では、この時期のナショナルツーリズムはナチ政府が進めるツーリズムと平行して存在したため、特に「オストマルク」のツーリズム」としている。

<sup>46</sup> 2005年出版の組織史ではナチズムに対する抵抗の節があり、自然の友支部を有していたドイツ、チェコスロヴァキア、フランス、オーストリアにおける抵抗者名が12頁にわたって記された (Bruno Klaus Lampasiak/Leo Gruber/Manfred Pils, *Widerstand von Naturfreunden im Nationalsozialismus*, in: *Naturfreunde Internationale* (Hg.), *Berg frei - Mensch frei - Welt frei! Eine Chronik der internationalen Naturfreunde Bewegung von den Anfängen der Arbeiterbewegung bis zum Zeitalter der Globalisierung 1985-2005* (Wien, 2005), 51-62)。

義者であり<sup>47</sup>、教育改革を推進した社会教育運動家でもあった。彼の思想に同意して自然の友の設立委員会に集ったのは、手工業親方や学生らの党员かつ登山愛好家もしくはブルジョワ登山家協会に所属する登山家たちであった。当時の社会民主党は、主張の強弱はあったが、教権主義に反対する立場からドイツナショナル思想に同意しており、自然の友の指導層もそれを共有していた。実際の活動は登山・ヴァンデルンであったが、それを低所得層である労働者に広げて彼らの身体を健全にすることを目的としていたゆえ会費を安く抑えねばならず、財政的にも乏しかった。だが、この時期、社会民主党は8時間労働他、労働者の権利を勝ち取ることに専心しておりスポーツ・文化組織にはほとんど関与していなかったため、資金的援助を受けるわけにはいかなかった。そのため自然の友は、一方で会員が鉄道割引を利用できるように集団登山や団体旅行も行いながら、他方で本格的な登山をするためにブルジョワ登山家協会<sup>48</sup>に協力して小屋利用料金割引制度の適用を求め、会員のブルジョワ登山家協会への所属（二重会員）も当然視していた。そして「山に政治は持ち込まず」「山は中立」といったリベラルなブルジョワ登山家協会が共有していた思想を指導層も受容して、それを会員に広げようとした。登山家協会として活動を行うためには、政治性を抑えるこのルールの遵守が必至だった。自前の小屋を持つことが一人前の登山家協会の証拠だとみなされていたゆえ、大変な努力を重ねて小屋を1軒建設したが、その際も登山家協会の相互利用のルールに適うよう、ブルジョワ登山家協会の小屋に引けをとらない程度に大きく立派なものにし、それを他の登山家にも開放する必要があった。この一例をもってしても解るようにブルジョワ登山家協会の思想や活動を共有し、また模倣しなければ登山家協会として認められず活動を維持できなかつたのである<sup>49</sup>。

しかし、戦間期に入り社会民主党がウィーン市政を掌握して「赤いウィーン」となって力を付けたことで自然の友の立場も変化する。諸種の権利を獲得した労働者層が自然の友に加入し、活動も活発になった。ところが、自然の友が苦勞して獲得したアルペン協会の小屋利用料金割引制度を同協会オーストリア支部長となったピヒルが停止してしまう。その小屋利用に頼っていた自然の友は本格的に自前の小屋を建設しなくてはならなくなった。会報創刊以来編集長を務め、解散まで実務面で協会のトップに位置したハピッシュ Leopold Happisch (1863-1951) がその指揮を執り、ピヒルと対峙しながらアルペン協会以外のアリア条項を導入したブルジョワ登山家諸協会との新たな割引制度創設に尽力する一方で、より多くの小屋を建設するため社会民主党の資金的援助を求め、党との関係をも強めようとした。彼は党のスポーツ統合機関の幹部の一人ともなり、そのヴァンデルン政策にも関与し、党の先進的な労働運動文化や階級闘争を前面に出した世界観教育も導入した。他方でブルジョワ登山家協会との間に築かれていた関係は、維持されるよう努力していた。そこには党が送り込んでくる数多くの青年にヴァンデルンを提供しなければならなかつた事情もあったが<sup>50</sup>、多くの青年の中から優れた登山家を育成して、ブルジョワ登山家協会との対等性を保つ意味もあ

<sup>47</sup> Albert Fuchs, *Geistige Strömungen in Österreich 1867-1918* (Wien, 1949. 1978), 141 (青山孝徳訳『世紀末オーストリア 1867-1918 よみがえる思想のパノラマ』(昭和堂, 2019) 238). 第2章にて詳述する。

<sup>48</sup> 本論で用いる「ブルジョワ登山家協会」という呼称は、戦間期オーストリアにおいて自然の友も含めて五つの大きな登山家協会としてみなされていたアルペン協会、オーストリア・ツーリストクラブ Der Österreichische Touristenklub (以下ツーリストクラブと略記)、オーストリア・アルペンクラブ Der Österreichische Alpenklub (アルペンクラブと略記) 及び(下)オーストリア山岳協会 Der Österreichische Gebirgsverein (山岳協会と略記) の内、自然の友を除く登山家諸協会を指している。ドイツナショナル陣営に属していたこれらの協会は階層化されており、通常「ブルジョワジー」という言説の指す資本家・資産家からのみ構成されていたわけではない。詳細は第2章参照のこと。

<sup>49</sup> Cf., 古川「『自然』による啓蒙」；古川高子「博物学とツーリズムの結合にみる政治性—20世紀初頭オーストリア社会民主党「自然の友」協会の選択—」『Quadrante クアドランテ 地域・文化・位置のための総合雑誌』(2008) 10: 447-480；古川高子「第八章 「寛容と排除」の自然保護運動—二十世紀初頭オーストリア社会民主党「自然の友」協会の活動から」立石博高・篠原琢編著『国民国家と市民・包摂と排除の諸相』(山川出版社, 2009) 189-215.

<sup>50</sup> Cf., 古川高子「誰が自然を享受できるか—戦間期オーストリアにおける高山植物保護」『東京外国語大学論集』(2018) 96: 1-19；古川高子「『赤いウィーン』の自然思想—自然の友によるカラロとの断絶を問う」『東京外国語大学



った。それゆえ、党の政策は人材確保という面からも有意義だったのである。登山家協会同士の関係は優れた登山家＝ツーリストであることへの自負心と、戦間期にはオーストリアにおいて一般的に示されていた「ドイツ国民」帰属意識を共有するところから成り立っていた。自然の友協会会長自身が「ドイツ諸国民」の強い結びつきを会員に説いていたのである。このような事実は明らかにされてこなかった<sup>51</sup>。

また、自然の友の解散後、自然の友内で優秀な青年登山家に数えられていた人びとが、敵対したとされるアルペン協会山岳協会支部へ移籍したが、その中にはナチ時代にアイガー北壁に初登攀する登山家カスパレーク Friedrich (Fritz) Kasperek (1910-1954) も含まれていた。陣営対立の社会においてはいずれかの陣営の政治的信条に「忠誠」を尽くして、敵対する体制に抵抗したか否かが重視されており、それを引き受けた陣営対立論に基づく歴史叙述も同じ見方を踏襲していた。だが、一般の人びとにとって政治的信条がどの程度の重要性を持っていたのかは確認される必要がある。これまでの研究では、自然の友の青年登山家は社会民主党の協会に所属しながらもブルジョワ登山家協会の青年登山家たちと共同登山も行っていたゆえ、「仲間意識」があり政治的信条ではなくむしろ登山能力を重視したと主張されている<sup>52</sup>。もちろんそれもあるだろう。だが、自然の友エリート部隊からアルペン協会山岳協会支部のエリート部隊に移籍した優秀な青年登山家たちの中にはカスパレークを含めて比較的多くのナチ党員が所属したことも解っている<sup>53</sup>。このような一連の事実はどのように関連づけ説明されるのか。登攀能力よりも登山を行いたいという熱情が彼らを動かし、当時の社会で登山を行うため登山家の間にファシズム・ナチズム体制<sup>54</sup>への賛同が生じた蓋然性は否定できないだろう。

こうした微妙な関係性を整合的に説明する自然の友の歴史は描かれてこなかった。党と一枚岩であることを主張するために、解散された1934年から再建される1945年までを断絶期間とし、後継組織についても所属会員の少なさや財産承継の問題といった点から批判し、カスパレークを記す場合でも、自然の友出身のこの登山家が権威主義時代にスペイン内戦へと赴く国際義勇軍を支援した点を必ず添えて、体制への抵抗面を強調したのであった。そうした歴史叙述は第2次世界大戦敗戦後のオーストリア社会において、人民党との「リベラル」な協調政治下で力を蓄えた社会党の支援を受けて自然の友が再建され、低所得階層向けかつ社会的分配の平等性を希求するヴァンデルンやソーシャルツーリズムを担い、かつ登攀や国際探検隊をも派遣してアルピニズムをも推進するオールラウンドな組織をとったところから生まれたと考えられる<sup>55</sup>。自然

---

論集』(2018) 97: 58-82; 古川高子「国民化される「内部の自然」—「赤いウィーン」市政下の自然の友による受容と抵抗」『東京外国語大学論集』(2019) 98: 13-38。

<sup>51</sup> ドイツ自然の友については1980年代から「過去の克服」が行われているが、オーストリア自然の友にドイツナショナルの傾向があったこと、ブルジョワ登山家協会との関係は必要最低限しか言及されていない。第5章及び第17章参照のこと(Cf., Pils, “*Berg frei*”; 古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」17)。

<sup>52</sup> Nicholas Mailänder, *Spitzenbergssport*, in: *Berg Heil!*, 87-173.

<sup>53</sup> 詳細は第16章を参照のこと(Gunnar Mertz, *Fritz Kasperek und die Erstbesteigung der Eiger-Nordwand in den österreichischen Erinnerungskulturen*, in: Matthias Marschik/Agnes Meisinger/Rudolf Müllner/Johann Skocek/Gerg Spitaler (Hg.), *Images des Sportes in Österreich. Innensichten und Außenwahrnehmungen* (Wien, 2018), 247-264, 257-258)。

<sup>54</sup> 本論で記すファシズムは権威主義体制のイデオロギーを、ナチズムは1938年からのナチ体制のイデオロギーを指す概念として利用している。そうでない場合は註記を付す。

<sup>55</sup> ソシャルツーリズムは、低所得者や心身障がい者や疾病を持つ人々にもツーリズムを通じて余暇を広げていこうとする思想・活動である。ツェデクは1963年のソーシャルツーリズム国際協会 L'Organisation internationale du tourisme social が1963年に結成された際の定義から、ソーシャルツーリズムを「観光にわずかな収入しか支出できない層」に対して「あらかじめ明白な社会的手段を持って旅行参加を可能にする」ものだとしている(Zedek, *Fremdenverkehr*, 24; Cf., Lynn Minnaert/Robert Maitland/Graham Miller, *What is social tourism?*, in: Lynn Minnaert/Robert Maitland/Graham Miller (eds.), *Social Tourism. Perspectives and Potential* (London/New York, 2013), 5-17; Minnaert, Lynn/Anya Diekmann/Scott McCabe, *Defining Social Tourism and its Historical Context*, in: Scott McCabe/Lynn Minnaert/Anya Diekmann(eds.), *Social Tourism in Europe. Theory and Practice*



の友もオーストリア再建を担う社会党の傘下にあることで利益を得られたゆえ、自らの協会に都合のよい歴史が描ける陣営対立論に依拠したのではないか。ドイツナショナルとナチを「過去の克服」の対象とする限りにおいて、戦間期から権威主義体制時代に存在したドイツナショナルのブルジョワ登山家協会との密接な関わりや協会指導層の実利性、同じ組織出身の登山家の、オーストリア自然の友の不在期間における実利的行動まで描くのは、体制に「抵抗」したはずの社会民主党の組織として行ってはならないことでもある。もし、それを認めれば、自然の友自体が「過去の克服」を行う必要に迫られ、これまでの歴史は書き直されなければならないなくなる可能性も出てくるだろう。

本論文ではこの点を衝いて、自然の友が有した思想・活動がツーリズムの全体構造から歴史的に再考されなければならないことを主張する。そのためにまず、自由主義時代末期の設立以降、社会的、反教権主義的、かつドイツナショナルの思想を有していた自然の友が、階層的排他性を持つリベラルなブルジョワ登山家協会と交わることで獲得した思想・活動が、戦間期に社会民主主義運動に本格的に関与することでどう変化したのか、しなかったのかということが明示される必要がある。そして自然の友が遂行した登山教育を受けた青年登山家がどのようにして解散後から再建までの断絶期とされる期間に「異なる」政治的信条を有する人々と関係を作り、抵抗すべきとされた体制下で登攀を続けるためナチへと賛同することで「ドイツ国民」を「名のり」、戦後社会においては「オーストリア国民」を「名のって」いくのかが考究されなければならない。その際、ピヒルが発案した国民構想の中に自然の友の青年登山家カスパレックを位置づけることで彼の役割を明示するとともに、彼のナチへの同意が戦間期に端緒を持つツーリズムの構造に規定されていたことを指摘する。このようにして自然の友のドイツ性を精査し、ピヒルの国民構想やナチ支配下の構造化されたツーリズムとの繋がりを提示することで、自然の友も「過去の克服」を免れない存在であること、さらには戦後社会におけるツーリズムを通じた「オーストリア国民」形成自体が「過去の克服」の観点から再考されなければならないことを主張する。

以上、戦間期から戦後社会へのツーリズムが連続的に国民形成に利用されてきた過程を構造的に明示するのが一つ目の目標であり意義だとすると、ピヒルのオーストリア性及び自然の友のドイツ性の存在を、思想面と活動面から解明することで歴史叙述上の陥穽を埋めることが二つ目の目標及び意義となる。

第1の目標／意義を明らかにするために利用する二つのツーリズムの形態分類は、第2の思想と活動面からの目標／意義を明らかにする際にも大きな役割を果たす。ピヒルの進めたツーリズムを協会型ツーリズムとして捉えることで、政治運動の指導者であるピヒルが、登山を国民形成に利用したナチ政府（による介入型ツーリズム）に同意したとみなされてきたこれまでの見方を克服することが可能となる。つまり、今までの研究が、ピヒルのナチ政権への同意をナチのスポーツ政策への同意でもあるとみなしてきた点を批判的に捉えることで、彼がリベラルツーリズムに端を発する従来通りの協会型ツーリズムの登山・登山家重視の思想を持って活動し、オーストリアの国民構想と結びつけようとしていたことが提示可能となる。一方、自然の友の進めたツーリズムも、協会型ツーリズムと捉えることで、ドイツナショナル系ブルジョワ登山家協会とほとんど変わらない思想を抱いて活動を行った上で、政府介入型ツーリズムにも関与して青年登山家を育てたこと、そこから育った優秀な登山家が、ナチ期において双方の型のツーリズムの狭間で登山への意志と生活を両立させるために、実利的に「ドイツ国民・民族」帰属を選択したことが判明する。本論文ではこの

---

(Bristol/Buffalo/Toronto, 2012), 18-30)。自然の友をソーシャルツーリズムの先駆的事例としているのは次の文献 (Christian Baumgartner, *Social Tourism and Sustainability*, in: Minnaert et al. (eds.), *Social Tourism in Europe*, 166-177)。自然の友の断絶期間の表現やソーシャルツーリズムを含む戦後の活動については右文献を参照 (Pils, "Berg frei", 149f.; Naturfreunde Internationale (Hg.), *Berg frei - Mensch frei - Welt frei!*)。

ような形態別ツーリズムの分析方法を導入して、歴史叙述の陥穽を埋めようとする。二つの目標／意義を明らかにする過程で示されるのは、オーストリアにおけるツーリズムを通じた国民形成であるゆえ、同国における「過去の克服」は戦間期以降、アルピニズムを含む最も広い意味におけるツーリズム諸事業とそれに関与したあらゆる層の人びと、及びそれを推進することで国民を形成しようとしてきた政府・自治体が、この事実を改めて問い直されなければならないところから再出発すべき問題であることを主張する。

### 第3項 社会的自由主義時代における国民形成—現代社会への洞察

社会的自由主義は、福祉国家を導き、19世紀の自由主義社会から現代の新自由主義社会へと橋渡しする思想である。この概念を用いて戦間期オーストリア社会を考察すると陣営対立論では相容れないとみなされ、考察の対象からはじかれてきた諸関係や現代社会を理解することが可能になる。

19世紀末に出現した急進的ナショナリズムは、これまでリベラリズムへの対抗という観点から捉えられることが多かったが、現在では両者の連続性や相補性が指摘されるようになってきた<sup>56</sup>。ナショナリズムはリベラリズムを克服することはなく、根底において引き継ぎ、それを内包していったことが提示されたのである。この見方に立てば、国民国家が遍く世界に広がり、新自由主義が席卷する現代社会においてもリベラリズムとナショナリズムが相補的だということになる。事実、現在において国民国家が一つの経済的競争単位として新しい意味を付与され、その国家としての枠組みは依然として強固であることが解っている<sup>57</sup>。このような社会を理解するためには、19世紀後半から20世紀にかけてのリベラリズムの変容過程、すなわち、自由主義時代から社会的自由主義の時代への変化を歴史的に解明することが必要であろう。社会的自由主義の時代は、自由主義時代の市民社会において教会や諸種の結社によって行われていた社会福祉的諸事業を大衆政党が引き継いで拡大させ、さらに第1次世界大戦以降、自治体や国家がそれを担うようになった時代にあたる。国民国家制度下において国家行政が社会や国民の生活に介入するとともに、国民側も福祉を国家側に求める福祉国家（＝社会国家）<sup>58</sup>の時代であり、それはニューディール政策施行以降に本格化し、1980年代に始まる新自由主義時代へと移っていく。これを本論の分析対象であるツーリズムで捉えるならば、自由主義時代に成立した登山家諸協会が、社会問題の解決を国民社会形成に見出した大衆政党による大衆運動

<sup>56</sup> 二重君主国・オーストリアに関する研究史上の変化については分析視角を参照のこと。

<sup>57</sup> 小沢弘明「新自由主義時代の大学改革」『歴史評論』（2005）658: 47-52; 小沢弘明「歴史のなかの新自由主義—序論」『歴史評論』（2006）670: 31-41; 小沢弘明「新自由主義時代の自由主義研究」『人民の歴史学』（2007）174: 13-20; 小沢弘明「新自由主義時代の歴史学—下からのグローバル・ヒストリーについて—」『歴史科学』（2017）227: 3-16; 小沢弘明「第1章 歴史把握の方法 1 新自由主義の時代と歴史学の課題 I」歴史学研究会編『第4次現代歴史学の成果と課題 1 新自由主義時代の歴史学』（續文堂出版、2017）18-31; 小野塚知二「序章 介入的自由主義の時代—自由と公共性の共存・相克をめぐる—」小野塚知二編著『自由と公共性 介入的自由主義とその思想的起点』（日本経済評論社、2009）1-39; L・T・ホブハウス（吉崎祥司監訳）『自由主義 福祉国家への思想的転換』（大月書店、2010、原著1911）; ヨアヒム・ヒルシュ（木原滋哉／中村健吾訳）『国民的競争国家—グローバル時代の国家とオルタナティブ—』（ミネルヴァ書房、1998、原著1995）。19世紀末からのヨーロッパにおける社会的自由主義については以下の文献を参照（Theo Schiller, *Sozialliberalismus. Thesen zu einem transatlantischen Vergleich*, in: Karl Holl/Günter Trautmann/Hans Vorländer (Hg.), *Sozialer Liberalismus* (Göttingen, 1986), 171-187)。オーストリアにおける新自由主義については以下の論文を参照（Wolfgang Maderthaner, *Die Ökonomie des Okkulten. Anmerkungen zu einer Geschichte des Neoliberalismus*, in: Andrea Grisold/Wolfgang Maderthaner/Otto Penz (Hg.), *Neoliberalismus und die Krise des Sozialen. Das Beispiel Österreich* (Wien/Köln/Weimar, 2010), 13-62)。

<sup>58</sup> ドイツ・オーストリアでは19世紀後半に国家が個々人の経済的社会的進歩を促進するべきという観点から「社会国家」が利用された。ドイツではローレンツ・フォン・シュタイン Lorenz von Stein (1815-1890) が、オーストリアではドイツでユリウス・オフナーが利用し、またそれぞれ内容を定義した (G. A. リッター (木谷勤／北住炯一／後藤俊明／竹中亨／若尾裕司訳『社会国家 その成立と発展』(晃洋書房、1993、原著1991) 1-32); Cf., 川越修『社会国家の生成 20世紀社会とナチズム』(岩波書店、2004); 川越修／辻英史編著『社会国家を生きる 20世紀ドイツにおける国家・行動性・個人』(法政大学出版局、2008)。

と連係しながらツーリズムを発展させ、かつ国民・国家帰属意識を培っていく過程となる。本論文で扱う19世紀末に成立し、国民社会を形成しようとした社会民主主義運動及びドイツナショナル運動は、ともにリベラリズムが引き起こした社会問題を解決するために登場した反自由主義運動であった。だが、前項で述べたように自然の友創設者は社会民主黨員かつ社会的自由主義者でもあった。また、ピヒルでさえリベラ的な思想を共有していたのである<sup>59</sup>。ここからいずれのナショナリズム運動にも自由主義的要素が内包されていたとみなされよう。このリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補関係を本論では戦間期オーストリア社会における国民形成とツーリズムの関係から捉えようとする。

19世紀から20世紀前半にかけての世界各地の国民形成とツーリズム、あるいは国民主義・社会主義とツーリズムの関係については広く研究されてきた。スイスのツーリズム研究者ティショットは、一般的にみてヨーロッパとアメリカ合衆国では19世紀を通じてツーリズムが国民化されたと述べ、ヴァーリによって記されたハンガリーやイタリアあるいは合衆国の例を註で挙げている。そして、ツーリストのメッカであったアルプスが19世紀のスイス連邦成立と結びつけられたことで国民化に利用され、一つのモデルとして他にも広がったと主張した<sup>60</sup>。また、東中欧では19世紀後半の国民形成時にナショナリズム運動がツーリズムを用いた点が指摘されてきた。例えば、アルペン協会の創設と同じ頃、1873年にできたハンガリーの「カルパチア・ハンガリー協会」(本部はケジュマロク Késmárk/Kežmarok)は、登山を通じて山地開発等を行っており、活動自体もアルペン協会に類似していた。特に都市部にあったブダペシュト支部機関誌『ツーリストたちの雑誌 *Turisták Lapja*』では、ツーリズムを啓蒙と国民規模に広げる活動のことだとし、この支部を基にして1891年に設立されたマジャール・ツーリスト協会 Magyar Turista-Egyesületは、ハンガリーの国民化を求めるナショナリズム運動の一部であったと主張されている<sup>61</sup>。また社会民主党の組織を扱うという点で本論文の関心と近い戦間期以降のソ連における登山家協会は、山岳ツーリズム mountain tourismを通じて会員を自己改良させようとすると同時に社会主義の「より良い善」に貢献するための登山教育を行ったことが知られている。「ツーリスト」がツアーを終えた後、心身とも強くなって、さらに「知識や地平を広げて職場に戻る」ことが重視されており、登山もソロよりも集団登山で行うことが求められていた<sup>62</sup>。

このようにツーリズムに関連する諸団体が国民主義や社会主義といったイデオロギーに同調することで国民国家形成にいかに関与したのかという観点から行われた研究は蓄積されている<sup>63</sup>。しかし、本論において行うように自由主義時代から社会的自由主義時代への社会変化と重ねてツーリズムを考察し、さらに複数の国民主義的運動の間では国民形成が思うようには進まなかった事例や企図せずして国民となる姿を描こうとする試みは、後述するジャドソンやザーラによる研究以外は管見の限りなされていないと考えられる。

<sup>59</sup> 古川「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム」にて指摘した。

<sup>60</sup> Laurent Tissot, From Alpine Tourism to the “Alpinization” of Tourism, in: Eric G.E. Zuelow (ed.), *Touring Beyond the Nation. A Transnational Approach to European Tourism History* (Farnham/Burlington, 2011), 59-78. 一方、スイス経済史研究の黒澤は、スイスの経済発展を観光業と結びつける見方は誤謬だとしている(黒澤隆文『近代スイス経済の形成—地域主権と高ライン地域の産業革命』(京都大学学術出版会, 2002) 4; Cf., 森本慶太「近代スイス観光史研究の課題と展望: 大衆化と観光業をめぐる史論」『關西大學文學論集』(2020) 70 (3): 73-91)。

<sup>61</sup> Vari, From Friends of Nature to Tourist-Soldiers, in: Gorsuch/Koenker (Hg.), *Turizm*, 66-71. 尚、ロシアの事例については右の先駆的論文参照(池田嘉郎「第一次大戦期ロシア帝国の保養地事業とナショナリズム」『19世紀学研究』(2008) 1: 122-140)。

<sup>62</sup> Maurer, Alpinizm, in: Gorsuch/Koenker (Hg.), *Turizm*, 143-144.

<sup>63</sup> 1942年の日本における「紀元二千六百年」祭に、政府ばかりではなく国鉄や旅行会社、地方自治体やデパートといった商業界も利益を見込んでツアーを企画し、ナショナリズムに貢献したことを明らかにした研究もある(ケネス・ルオフ(木村剛久訳)『紀元二千六百年 消費と観光のナショナリズム』(朝日新聞出版, 2010))。

そこで本論文では、社会的自由主義時代にツーリズムを位置づけることで、リベラルツーリズムを受け継いだナショナルツーリズムが担い手とその性格を変えながら社会福祉的要素を加え、1920年代から権威主義体制時代・ナチ時代へ、さらに戦後の占領下時代へと連続し、国民形成が行われていく過程を明らかにしたい。この時期はこれまで政治的対立・体制変動期と捉えられてきたのであるが、社会的自由主義の概念を用いると、ツーリズムを通じた国民の心身鍛錬と余暇提供による国民国家への帰属意識を育成した時代としてもみなし得る。この観点をもって社会福祉とリベラリズム・ナショナリズムの相補性あるいは連続性が解明できれば、社会的自由主義時代から新自由主義時代への社会的変化を示唆することができ、新自由主義国家をツーリズムの観点から相対化することも可能となるだろう。この社会的自由主義の概念を使った現代社会への洞察が三つ目の目標／意義となる。

以上から、社会的自由主義時代に包摂される戦間期を中心に、ナチ期を経て戦後社会に至るまでを射程に入れながら、アルピニズムをツーリズムとして捉え直し、構造・思想の両面において歴史叙述上の陥穽を埋め、登山家協会と大衆運動の連係から国民帰属意識形成が行われた過程を明示することで（目標／意義）、「オーストリア国民」形成とツーリズムの相補関係（＝ナショナルツーリズム）を考慮に入れた「過去の克服」が行われるべきことを主張する。これが本論文の目的となる。

## 第2節 分析視角

本節では本論文での分析に利用するリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性及び「国民への冷淡さ National Indifference」・「国民の社会史」という視角についてそれぞれの研究史と併せながら検討し、これらの視角をどのように利用していくのかを提示する。前者は登山家たちの思想とそれが体現された諸制度を分析する際に、後者は社会的自由主義時代の社会構造に規定された個人が国民を「名のる」過程を分析する際に利用する。但し、両者は相互に密接に関連しているため明確に区分できない場合があることを先にお断りしておく。

### 第1項 社会的自由主義時代におけるリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性

19世紀半ば以降、ハプスブルク君主国における産業革命後の資本主義経済の発展に伴って生まれた自由主義社会は、主にリベラルと呼ばれるブルジョワジー（市民層）によって担われた。彼らは競争や自立といった規範とともに公共の価値を重視し、共同体や経済発展のヴィジョンなどを共有していた<sup>64</sup>。リベラルの特徴については、19世紀ドイツ市民社会論の代表的歴史家であるユルゲン・コッカによる総まとめ「市民文化と市民社会」でもそのほとんどが言及されている。1860年代前後から「市民層」は特権貴族から社会的距離を感じ、「下層の人びとから市民層を区別する境界」を示す一方で、「自律的で啓蒙的な秩序」というヴィジョン、教育、自立、業績志向といった文化的基礎を有し、家庭においては家父長的支配が行われたものの、そこは「市民層」にとって外部の「経済競争と物質主義の世界及び政治と公的なものから守られた避難所」であった。さらに、彼らは市民文化が普遍的なものとして認知されることを希求し、非暴力的であるこ

<sup>64</sup> Pieter M. Judson, *Exclusive Revolutionaries. Liberal Politics, social Experience, and National Identity in the Austrian Empire, 1848-1914* (Ann Arbor, 1996), preface, chap. 8, 9; Pieter M. Judson, Rethinking the Liberal Legacy, in: Steven Beller (ed.), *Rethinking Vienna 1900* (New York/Oxford, 2001), 57-79; Pieter M. Judson, Early Liberalism in Austria Society, in: Helmut Reinalter/Harm Klueting (Hg.), *Der deutsche und österreichische Liberalismus. Geschichts- und politikwissenschaftliche Perspektiven im Vergleich* (Innsbruck/Wien/Bozen, 2010), 105-120.

とを是としたため、「公共圏における対立」については、妥協、合意を指向し、「個人の自立と集団の自己組織を強調」する人びとであったとされている。さらにヒエラルヒーがはっきりと示される自由主義社会において、上位にあるものが従順な下位者に対して寛容（＝リベラル）さを表明することが善であるという父権主義的かつ権威主義的規範もまたそこには含まれていた<sup>65</sup>。ハプスブルク君主国のリベラルも、このような傾向を共有した。だが、多国民体から構成された国家であることが是認されていた同国では、ドイツの市民社会とは異なる特徴もあった。すなわち、リベラルはドイツ語・ドイツ文化を最上位に置く階層的思想を持ち、公共生活では他の国民体に同化するよう求めはしたが、非ドイツ系住民（＝非ドイツ語話者）とその文化も維持されるよう計らった。なぜなら、そうした人々も国家の内に統合する必要があったからである。

しかし、このような二重君主国におけるリベラル・ナショナリズムは、世紀転換期にかけて生じた各国民体のナショナリズムが強力だったゆえ潰されてしまい、以降リベラリズムは衰退したというリベラリズムとナショナリズムの断絶論が長い間採用されてきた。1940年代以降の東中欧ナショナリズム研究は、東中欧におけるリベラリズムが西ヨーロッパからの借り物である上、資本主義発展や市民社会が遅れていたため脆弱で、リベラル思想を基礎とするコスモポリタニズムや民主制が根付かなかつたとするナショナリズムの東西二元論に基づいて全体主義体制が生み出されたとする「特有の道 *Sonderweg*」論が東中欧史研究の主流となってきたのである<sup>66</sup>。

ところが、ナショナリズムの善悪二元論やリベラリズムとナショナリズムの断絶論の前提となってきた君主国における経済発展の遅れと自由主義社会の未発達という見解は、1980年代の経済史研究や権威主義的支配構造と資本主義的経営の整合性を指摘する労働経営史研究の進展によって批判されるに至った。君主国においても経済発展、産業化・近代化が進み、「自立した個人」を理想とし、それに向けて努力するリベラルが集う自由主義社会が広く存在していたことが判明したのである<sup>67</sup>。一方、ポストコロニアリズムやカル

<sup>65</sup> Cf., ユルゲン・コッカ（松葉正文／山井敏章訳）『市民社会と独裁制 ドイツ近現代史の経験』（岩波書店，2011，原著2010）9-27。コッカの一連の市民社会論については左記著作の訳者松葉正文による解説「ユルゲン・コッカ—人と作品」129-145を参照。

<sup>66</sup> 20世紀初頭の自由主義者、リベラル諸政党の関係史においては断絶論的な議論が展開されていた（Richard Charnatz, *Deutsch-Österreichische Politik. Studien über den Liberalismus und über die auswärtige Politik Österreichs* (Leipzig, 1907)）。リベラリズムの概念・政党史、社会構成などは Georg Franz, *Liberalismus. Die deutschliberale Bewegung in der Habsburgischen Monarchie* (München, 1955)が詳しい。ヴァードルはオーストリアのブルジョワジー・リベラルは弱体であるという視点で社会的自由主義の歴史を描いている。リベラルはドイツ系住民が支配する社会において中央主権の統一国家擁護のコスモポリタンであったが、結局はドイツナショナルに変遷したとした（Wilhelm Wadl, *Liberalismus und soziale Frage in Österreich. Deutschliberale Reaktionen und Einflüsse auf die frühe österreichische Arbeiterbewegung* (1867-1879) (Wien, 1987)）。一方、ナショナリズムの東西二元論の嚆矢は1944年に提示されたハンス・コーンの議論、西欧型ナショナリズムは啓蒙思想コスモポリタニズムを基盤に据え、社会構成員の自覚的意志に基づくものであり、東欧型ナショナリズムは血統や神話など前近代的な共同体を土台にした結合体であり、政治経済が十分に発展しない段階でナショナリズムが生じたため、前近代的な諸制度が残ったとする考えを提示した（Hans Kohn, *The Idea of Nationalism: A Study of its Origins and Background* (New York, 1944)）。A. J. P. テイラーもドイツ以東を西欧とは異なる権威主義的政治文化が広がる地域であることを指摘し、二重君主国崩壊後の各継承国民国家には小国民体がそれぞれ残ったことを提示した（A. J. P. Taylor, *The Habsburg Monarchy 1809-1918* (London, 1948. London/New York/Victoria/Auckland, 1990<sup>4</sup>（倉田稔訳『ハプスブルク帝国 1809-1918 オーストリア帝国とオーストリア＝ハンガリーの歴史』（筑摩書房，1987））。テイラーがとった二重君主国における経済的・政治的後進地域という観点とは異なる立場、つまり二重君主国においても経済的・政治的自由主義社会が発展していることを認めた上で、リベラルがナショナルの帰属的排他性を実利的に採用していった点（本文で後述）から、ジャドソンは自由主義と国民主義の連続性を解析し（Judson, *Exclusive Revolutionaries*）、さらにそれを踏まえて後継諸国家が「小帝国」であったことを指摘した（Pieter M. Judson, *The Habsburg Empire. A New History* (Cambridge MA/London, 2016)）。これに対してクワンは、ドイツナショナルによる排外主義が強化された点から非連続性があったと主張した（Joathan Kwan, *Liberalism and the Habsburg Monarchy, 1861-1895* (Basingstoke/New York, 2013)）。

<sup>67</sup> David Good, *The Economic of the Habsburg Empire 1750-1914* (Berkeley/Los Angeles/London, 1984); David Good, Modern Economic Growth in the Habsburg Monarchy, in: John Komlos (ed.), *Economic Development in the Habsburg Monarchy and in the Successor States. Essays* (Boulder/New York, 1990), 201-220; Ernst

チュラルスタディーズに示唆を受けた研究者たちにより、当時のブルジョワジーたちが記した史料の言説分析が行われ、彼らの思考様式が明らかにされると、自由主義社会の文化・思想の中にも権力や政治性が存在することが提示された。この示唆を受けて、視点を地域政治のレベルに向け、従来の国政レベルにおけるリベラリズムとナショナリズムの断絶論を批判的に捉える研究が現れるようになった<sup>68</sup>。

こうした観点からウィーンの市政レベルで実利的な政治家の動きを追究したのが J. W. ボイヤーであった。彼はヴァンドルシュカによって唱えられた三陣営対立理論とカール・ショースキーが述べたキリスト教社会党党首・ウィーン市長のカール・ルエガー-Karl Lueger (1844-1910) によって採用されたとする「新しい調子」の政治スタイルを精査する意図から、ウィーンの市参事会、下オーストリア議会、帝国議会での政治を分析し、リベラルの理念や修辞をキリスト教社会党が利用していく過程、そして政治的案件によっては社会民主党と妥協する場合もあったことを明らかにした。キリスト教社会党の政治家が理念には忠実でなく、現実には適合しながら勢力を拡大していった様子からリベラルの資本主義経済の肯定、実利的態度や政治的思想はキリスト教社会主義運動に、文化的な遺産は社会民主主義運動に継承されたと結論づけたのであった<sup>69</sup>。

ボイヤーの研究は、具体的な政治上の動きを実証したものであったため、リベラリズムというイデオロギーの理念部分の受容や変化を意識的に配慮した記述はない。これに対して H. リッターは、19 世紀の自由主義社会において経済的競争に耐え得る経済的に自立した個人であるリベラルが、教養としてドイツ語とドイツ文化、そして合理的思考を身につけた政治的能動的市民として平等な権利を行使して公共生活を営む有産男性市民像を規範像としていたことを提示した。いわばリベラルの概念化を行ったのである<sup>70</sup>。それを受けてジャドソンが 19 世紀ハプスブルク君主国のチス＝ライタ（オーストリア側）の地方政治（ボヘミア・ブラハ、上オーストリア・リンツ、シュタイアーマルク・グラーツなど）におけるリベラリズムを政治家と政治的協会の関係から分析した。その結果、帝国全体の政治という観点から思考していたリベラル政治家は 1873 年の大不況後不況期を経て、1880 年代には保守系内閣が実施した親スラヴ・反リベラル政策によって

---

Bruckmüller/Ulrike Döcker/Hannes Stekl/Peter Urbanitsch (Hg.), *Bürgertum in der Habsburger Monarchie* (Wien/Köln, 1990); 篠原琢「第五章 「長い十九世紀」の分水嶺」『ドナウ・ヨーロッパ史』176-217; 小沢弘明「第六章 二重制の時代」『ドナウ・ヨーロッパ史』218-257; Peter Urbanitsch/Hannes Stekl (Hg.), *Kleinstadtbürgertum in der Habsburgermonarchie 1862-1914* (Wien/Köln/Weimar, 2000).

<sup>68</sup> Gary B. Cohen, *The Politics of Ethnic Survival Germans in Prague, 1861-1914* (Princeton/NJ, 1981); Judson, *Exclusive Revolutionaries*.

<sup>69</sup> この考え方はヴァンドルシュカによって指摘されていたが、彼の論証は戦間期に重心が置かれていた。ボイヤーはそれを 19 世紀半ばから第 1 次世界大戦前までの期間に限定して実証した。ボイヤーによると、キリスト教社会党は世紀転換期前後の選挙権の拡大期において選挙人を獲得するために、カトリックであることを前面に出さない戦略をとり、リベラル（ブルジョワジー）、保守層（貴族・教会・大地主）とまず妥協した。さらにキリスト教社会党は政治的反ユダヤ主義を修辞の上で利用し、選挙権保有者が職人親方や商店主層へとさらに拡大すると、オーストリアの枠組みを維持しながらも、ドイツ帝国との合邦を求める人種的反ユダヤ主義のドイツナショナルとも折り合いを付けた。そして 1907 年の普通選挙制度施行に向けてオーストリア全体を擁する「帝国党」であることを表明した (John W. Boyer, *Political Radicalism in late Imperial Vienna. Origins of the Christian Social Movement, 1848-1897* (Chicago/ London, 1981); John W. Boyer, The Position of Vienna in a General History of Austria, in: Peter Berner/Emil Brix/Wolfgang Mantl (Hg.), *Wien um 1900. Aufbruch in die Moderne* (München, 1986), 205-220; John W. Boyer, Comment: Heinrich Ritter von Srbik, in: Hartmut Lehmann/James Van Horn Melton (eds.), *Paths of Continuity: Central European Historiography from the 1930s to the 1950s* (Cambridge/New York/Port Melbourne/Madrid/Cape Town, 1994), 187-195; John W. Boyer, *Culture and Political Crisis in Vienna. Christian Socialism in Power, 1897-1918* (Chicago/ London, 1995); Carl E. Schorske, Politics in a New Key: An Austrian Triptych“, in: *Journal of Modern History* 39 (1967): 343-386; Carl E. Schorske, *Fin-de-Siècle Vienna: Politics and Culture* (New York, 1980) (安井琢磨訳『世紀末ウィーン 政治と文化』(岩波書店, 1983))。

<sup>70</sup> Harry Ritter, „Austro-German Liberalism and the Modern Liberal Tradition“, *German Studies Review* (1984) 7: 227-248.

後退を余儀なくされたことに反発するとともに、地方政治においてはリベラルの諸政党、代議士、政治的協会とも自らの利益や地位の安定を求め、各案件に対して自在に言説や立場を変えながらドイツナショナルの主張を取り込む実利性を持って活動していったことが判明した<sup>71</sup>。ドイツナショナリズムの興隆を目にしたリベラル政治家たちが、それまでリベラルたり得る指標であった政治的成熟度を国民体による差異へと移し換え、そうすることで得られる得票を国民という指標に基づいて得られる利益に関係づけたのである。かつてリベラルの諸価値を受容するならば、スラヴ系・ユダヤ教徒を問わず、国民の成員として包摂する志向を有していたリベラルは、当時の支配層であった特権階級に対しては平等な権利を要求する一方で、女性や労働者といった経済的に自立できない受動的市民には、政治構成員としての主体性を認めない排他性を有していた。ところが、リベラリズムの衰退に直面した彼らはこの志操を、社会の構成員を「ドイツ国民」に限定する帰属的排他性と階層社会から排除された人々をも国民へと統合する階層的包摂性を主張していたドイツナショナルの主張へとすげ替えたのである。ジャドソンやボイヤーによる分析結果をまとめれば、当時の社会はリベラリズムとナショナリズムの断絶論といった単純な図式ではでは説明しきれない地域的・時間的差異があったが、19世紀末以降の大衆政治の時代になるとリベラルたちも普遍性を唱えるのではなく、ブルジョワ層の利益団体として自らを理解し、ドイツナショナルのレトリックを介して小市民をブルジョワ政治に取り込んでいったということになる。彼らは社会の進歩を信じていたところから反教権主義でもあったが、その思想は社会民主党の「インターナショナル」な階級闘争や急進的ドイツナショナル運動の人種的なネーション概念とは一線を画していた<sup>72</sup>。それゆえ、地方都市ではリベラルたちが根強く第1次世界大戦まで残存し、諸種のドイツナショナル政党を構成した。彼らは第1次世界大戦後、社会民主党やキリスト教社会党の勢力拡大に対抗し、農民階層を除いて一つにまとめ、大ドイツ民族党 *Großdeutsche Volkspartei* を1920年に結成した。この時期になると、ドイツナショナルは「ユダヤ的、非ドイツ的」（帰属的包摂性）だとされたリベラルの遺産を捨て去り、ドイツとの合邦やドイツ人からなる「民族共同体」というヴィジョンを共有するようになった（帰属的排他性）。同党は全階層を擁する「国民／民族政党 *Volkspartei*」であることを望んだが（階層的包摂性）、この陣営を構成していたのは中上層のブルジョワジーや知識人層だったためそれは難しかった（階層的排他性）<sup>73</sup>。いわば、地域的あるいは程度の差異はあるにしても、全体の方向性としてリベラルはドイツナショナルへと、リベラリズムはナショナリズムへと連続しながら、階層においては排他から包摂へ、帰属においては包摂から排他へと変容したということになる。リベラルが有していた

<sup>71</sup> モラヴィア地域は回りがスラヴ系住民に囲まれ、スラヴ系住民が優勢だったため、その「言語島」（本文で後述）に居住するドイツ系住民の都市では、急進的ドイツナショナリズムが避けられ、スラヴ系住民と対立しない方向がとられており、中庸のリベラルが君主国末期まで領邦議会でのヘゲモニーを有していた。他方、ボヘミア地域はドイツ帝国やドイツ系住民が多い下オーストリアに接しており、その地域のドイツナショナルとの関係が密接であったため、急進的ドイツナショナルを受け入れていった（Cf., Judson, *Exclusive Revolutionaries*, preface, chap. 8-9）。

<sup>72</sup> Judson, *Exclusive Revolutionaries*, 4-8, 223-265; Boyer, *Culture and Political Crisis in Vienna*, 208; Hanisch, *Auf der Suche nach der österreichischen Identität*, in: Rumpler/Harmat (Hg.), *Die Habsburgermonarchie*, 150-153; Ernst Hanisch, *Die Prägung der politischen Öffentlichkeit durch die politischen Strömungen*, in: Helmut Rumpler/Peter Urbanisch (Hg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918. Politische Öffentlichkeit und Zivilgesellschaft. Die Presse als Faktor der politischen Mobilisierung 2. Teilband* (Wien, 2006), 15-111, 59-62.

<sup>73</sup> Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 145-147（邦訳, 230-231）。大ドイツ民族党以外にも地域的にも階層的にも各種の団体があった。また *Großdeutsche Volkspartei* を大ドイツ民族党と訳すのは、彼らが「ドイツ民族共同体 *Deutsche Volksgemeinschaft*」という言葉を頻りに利用したからである（Cf., Kurt Bauer, „Heil Deutschösterreich!“: *Das deutschnationale Lager zu Beginn der Ersten Republik*, in: Helmut Konrad/Wolfgang Maderthaner (Hg.), *...der Rest ist Österreich. Das Werden der Ersten Republik*, Band I (Wien, 2008), 261-280）。ドイツナショナル運動を担った諸団体とその変遷については第2章の該当箇所の註に記す。

価値観や行動規範に内在した包摂と排除という要素が世紀転換期以降もナショナリズムを基底で支えたことから、リベラリズムとナショナリズムの連続性が主張されたのである<sup>74</sup>。

19世紀末から第1次世界大戦を挟んだ前後の時期、大衆政治を担っていた大衆諸政党は支持者を増すため多様な種類の協会を設立した。自然の友もその一つであり、登山を行うことで労働者の心身を改善して社会問題を解決するのが目的だった。自然の友に対抗する目的でキリスト教社会党の労働者向けの登山家協会キリスト教労働者ツーリスト協会 *Der Christliche Arbeiter-Touristen-Verein* が1908年には設立されている<sup>75</sup>。また、ドイツナショナルも特に多言語地域におけるドイツ語・ドイツ文化普及のための諸組織を作り、教育改革運動に従事し、さらには社会福祉普及のための組織を設立した<sup>76</sup>。総じてスポーツ、文化、成人・青年教育、福祉関係他の協会が設立されたことは、各大衆諸政党が幅広く社会を担う大衆政治の時代へ移行しつつあったといえる。その後、第1次世界大戦を通じて戦争の惨禍や死傷者に対する補償を国家が行わざるを得なくなるとともに<sup>77</sup>、君主国崩壊から国民国家への移行に伴い、自由主義社会においては自らの能力を発揮できない人びとを国家が補う時代に入った。国民枠が設定されたことで、一つの国民に包摂されるか否かにおいて差異が生じたのである。大衆政党が国政・自治体政治における政権を担い、階層的排他性を減じる諸策を施行するとともに、帰属的排他性を伴いながら、国家・行政が一般の人びとに介入していく傾向が強まった。この大衆政治期を思想面から捉えるならば、社会的自由主義が支えた時代代といえよう。

本論文では、上述した諸研究を参照にしながら、社会的自由主義時代にあたる戦間期を主たる分析期間とし、リベラリズムとナショナリズムの連続性が登山という特殊な身体活動に由来する包摂性や排他性といかに結びついたのか、リベラルな排他性とナショナルかつ社会福祉的要素を含む包摂性が登山家協会の制度、登山活動や登山思想においてどのように表出するのか、さらに登山活動を通じていかにして包摂性・排他性が現実化されていくのかを見ていく。

## 第2項 「国民への冷淡さ *National Indifference*」・「国民の社会史」

本論で扱う戦間期のツーリズムは、主として登山家諸協会が発行していた機関誌や登山家の著作を通じて再構成される。それは登山家兼政治運動家や登山家協会指導層レヴェルの登山家たちが、登山活動を促進維持するために文書を通じて多様な言説を発し、彼らの思想を表現したことで記録が残り、また彼らの思想を実現するための諸制度を作っていたからである。それゆえ彼らの考えや行動は多くの場合、言説レヴェルで把握可能である。しかし、登山を行うためだけに協会に所属した平会員は言説をほとんど残さず、書いても山行記程度であるため、彼らの思想を追究するのが難しい。本論文では国民主義的言説を発しない「普通の登山家」がいかにして国民となったのかを明示することも重視しているため、「国民への冷淡さ *National Indifference*」、そしてこの概念と内容的に一致する「国民の社会史」という視角を用いたい。

「国民への冷淡さ」論は、多言語話者地域に暮らした「普通の人びと」を、政治的主体性を有する存在とみなして、彼らが生き残りや実利のために機会主義的、選択的に国民体帰属を利用した点を振る舞い・行動から分析する際に唱えられた<sup>78</sup>。この議論を本格的に提示したのは、リベラリズムとナショナリズムの連続

<sup>74</sup> 古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」3-5。

<sup>75</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 185-186. 尚、この協会は、規模が小さく、アルペン協会に吸収された形で活動していたことから、本論では扱わない

<sup>76</sup> 第2章参照のこと。

<sup>77</sup> Verena Pawlowsky/Harald Wendelin, *Die Wunden des Staates. Kriegsoffer und Sozialstaat in Österreich 1914-1938* (Wien/Köln/Weimar, 2015), 11-21.

<sup>78</sup> “indifference”の訳語として通常「無関心さ」が利用されているが、人々が「国民」に無関心であったというよりも、それを利用して実利を得ようとした点に着目するところから本論では一貫して「冷淡さ」を用いていく。「無関心さ」と



性を明らかにしたジャドソンである<sup>79</sup>。彼は地方都市の急進的ドイツナショナルの自発的協会が言語境界地域（スラヴ系住民他との混住地域）や言語島（周りをスラヴ系住民他に囲まれた地域）におけるドイツ系住民の存続を目的に、地元住民に経済的利益を与えることでナショナルな関心を生みだそうとツーリズム事業を行っていたことを指摘した。ドイツナショナルは、私的生活と公的生活の分離が主張された自由主義社会における個人消費（＝旅行や観光）を国民的事業へと転換させ、ナショナルな関心に見合う興業へと発展させる努力を行い、「個人」を重視するリベラリズムを「国民」重視のナショナルリズムへと結びつけようとしていた。その際、ドイツナショナル系協会は、権威重視の態度を嫌い、催事などでは賓客を重視せず、催事成功のために努力した「普通の人びと」への労いの態度を優先させた。しかし、これをもってしても地方都市よりもさらに遠隔地にあるスラヴ系住民他との混住地域や国境地帯のドイツ系住民にナショナルな思想を浸透させることは難しかった<sup>80</sup>。このような分析を通じてジャドソンは、ナショナルリズムを利用して自己の利益伸張をはかる人々がいたことに言及するとともに、地元住民は経済的利益にこそ関心を示したが、ナショナルリズムに対する関心は薄く、第1次世界大戦後でさえもそうした傾向は続いたと主張した<sup>81</sup>。

ジャドソンによる示唆を受けたザーラが定式化した「国民への冷淡さ」とは、国民国家が自明視された戦間期以降になっても、政府や各ナショナルリズム運動の提示する国民への帰属あるいは国民化政策には賛同せず、実利を求めて他の国民帰属を選択する人びとを「冷淡」だと国民主義者が述べた際の言葉を基にしている。彼女はこの言葉から発想を得て「国民への冷淡さ」を分析概念として利用し、東中欧のナショナルリズム研究では教化すべき存在としてしか表現されなかったナショナルリズム運動に距離を置く人々の存在を現前化させた。これを用いることによって、国民主義者が「冷淡な人々」を教化あるいは攻撃し、その中で国民主義者自身も（自らが帰属すると考える）国民への帰属意識を強めていった姿、及び多言語話者の居住地域を中心に展開されたナショナルリズム運動の担い手たちからその交渉の仕方や言説の使用方法を学んでいた民衆が、相対立する複数のナショナルリズム運動を利用しながら自己実現をはかろうとした姿が明らかになった。

---

訳されている例は次の2冊。江口布由子「訳者解題」タラ・ザーラ（三時眞貴子／北村陽子監訳、岩下誠／江口布由子訳）『失われた子どもたち 第二次世界大戦後のヨーロッパの家族再建』（みすず書房、2019）385-398；篠原琢「第5章 「名前のないくに」—「小さな帝国」チェコスロヴァキアの辺境支配」大津留厚編『「民族自決」という幻影 ハブスブルク帝国の崩壊と新生諸国家の成立』（昭和堂、2020）109-145。

<sup>79</sup> 「国民の冷淡さ」を主張する論者は、国民形成がゲルナーやホブズボウムが主張する既存のエスニックアイデンティティに経済・政治あるいは文化の発展が結びつき、相対的に安定した形を伴って徐々に発展してきたものではなく、国民はなんらかの機会に偶然生まれる一つの実践的カテゴリー-groupnessであることを主張したブルーベイカーに示唆を受けている。ボヘミアにおけるチェコ人とドイツ人のそれぞれの帰属意識が決して一貫したものではない事態を、国民主義者が“nationally uncommitted”であり、否定されるべきだと考えていたことをキングは national indifference であるとした。（Rogers Brubaker, *Nationalism Reframed. Nationhood and the National Question in the New Europe* (Cambridge/New York/Oakleigh, 1996), 7-8, 19-20; Rogers Brubaker, *Ethnicity without Groups* (Cambridge, MA/London, 2004); Keely Stauter-Halsted, *The Nation in the Village. The Genesis of Peasant National Identity in Austrian Poland, 1848-1914* (Ithaca/London, 2005); Rogers Brubaker/Margit Feischmidt/Jon Vox/Liana Grancea, *Nationalist Politics and Everyday Ethnicity in a Transylvanian Town* (Princeton/Oxford, 2006); Jeremy King, *Budweisers into Czechs and Germans. A Local History of Bohemian Politics, 1848-1948* (Princeton/Oxford, 2002), 3-4; Maarten Van Ginderachter/Jon Fox, Introduction, in: Maarten Van Ginderachter/Jon Fox (eds.), *National indifference and the history of nationalism in modern Europe* (London/New York, 2019), 1-2)。ジャドソンはその帝 国論においてもナショナルリズムが一貫したものではなく、状況や文脈に左右され、強弱が生まれ、その担い手が妥協をはかったこと、さらに帝国とナショナルリズム運動も双方がそれぞれの思想や振る舞いを利用しあったことについても触れ、これまでの研究をまとめた（Judson, *The Habsburg Empire*, esp. Chapter 6; Cf., 桐生裕子「書評 ハブスブルク君主国をいかに描くか—Pieter M. Judson, *The Habsburg Empire. A New History* (The Belknap Press of Harvard University Press, 2016)』『東欧史研究』（2018）40：40-46）。

<sup>80</sup> *Mitteilungen Vereins Südmark*, 1908-1909, 330-331; 古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」11。以下左記の雑誌を *MVS* と略記。

<sup>81</sup> Pieter M. Judson, *Guardians of the Nation. Activists on the Language Frontiers of Imperial Austria* (Cambridge MA/London, 2006); Judson, *The Habsburg Empire*, esp. epilogue: The New Empires.

彼女は「国民への冷淡さ」を以て多国民体からなる二重君主国において生じた競合するナショナリズムの対立、あるいは国民間の争いとみなされてきた現象を国民主義者と「国民に対して冷淡な」人々との争いとして見直そうとする。そして国民主義者からの要求とそれへの「冷淡な人々」の反応という応酬関係が戦間期以降の政治状況を急進化させ、やがてはナチの支配を経て第2次世界大戦後、国民国家の権力強化とともに始めて「冷淡な人々」が自ら「国民」へと名のりをあげるようになった過程を提示したのである<sup>82</sup>。

「国民への冷淡さ」概念は、国民は近代になってつくられたとする社会構築論を土台にしながら、同理論に対する批判の観点を含んでいる。すなわち1. 社会構築論は国民国家以前の民衆によるナショナリズムについての無知を指摘したが、上述したように国民国家が自明の存在となっても、それを拒絶あるいはそれから距離をとる人びとが存在していたことから、国民化は近代化の必然的な過程によって展開した訳ではない、2. 社会構築論を肯定する歴史家は、国民主義者の言説を鵜呑みにして国民主義者側の主張を中心に議論を展開したが、「国民の冷淡さ」論は一般民衆の声を歴史化する点に重心が置かれる、3. 同じく歴史家は、国民主義者の言説分析を通して抑圧した権力側の批判を行い、さらにカルチュラル・スタディーズやポストコロニアリズムの影響を受け、権力と政治の偏在を指摘した点では優れていたが、ナショナルであることと権力の偏在とを常に結びつけてしまうことで生じる問題を問うてこなかった、4. 歴史家は国家権力の介入やイデオロギー浸透の限定性について吟味せず、アイデンティティポリティクス研究は様々な集団意識構築についての歴史を描き、国民、マイノリティあるいはジェンダーといった概念の重層性、分化、結合、あるいは競合関係などを明らかにしたが、各種の集団意識に包摂される可能性のある人びとの誰もがそこに帰属意識を有しているという前提で出発してしまった。それゆえこれまでの東中欧史においては、19世紀末からのナショナリズム興隆を導いた大衆運動が戦間期には部分的に制度化・体制化され、政治の私的領域への介入を引き起こし、福祉国家的な利益を与えることの見返りとして全体主義を準備したと理解されてきたのである。だが、すべての公的介入が反民主的、全体主義的な形をとっていたとみなされるべきではない。なぜなら、第2次世界大戦後には打って変わって資本主義社会における消費主義、私的領域への退却や集団主義に対する人権の強調といった個人を強調する歴史叙述へと転換したからである。このような観点からザーラは歴史叙述の対称性を第2次世界大戦中の民衆の行動も視野に入れて疑問視し、個々人の意思や介入を受容した側、運動への同意や参加の過程において、一般の人びとがあらゆるレベルにおける交渉の方

<sup>82</sup> Tara Zahra, *Imagined Noncommunities: National Indifference as a Category of Analysis*, in: *Slavic Review. Interdisciplinary Quarterly of Russian, Eurasian, and East European Studies* (2010) 69 (1): 93-119, 96-98, 111-114, 118-119; Tara Zahra, *Kidnapped Souls. National Indifference and the Battle for Children in the Bohemian Lands, 1900-1948* (Ithaca/London, 2008); Tara Zahra, *The Lost Children. Reconstructing Europe's Families after World War II* (Cambridge, MA/London, 2011) (邦訳『失われた子どもたち』); 篠原「第5章「名前のないくに」『民族自決』という幻影」115-116。各種の研究動向についてはZahra, *Imagined Noncommunities*を参照。早い段階でジャドソンとザーラによる実証を先例として各地で同様な状況があることについてのまとめが行われた (Pieter M. Judson/Tara Zahra, *Sites of Indifference to Nationhood. Introduction*, in: *Austrian History Yearbook* (2012) 43: 21-27)。さらにギンダーアハター／フォックスが編纂した2019年の著作集『近代ヨーロッパにおける国民への冷淡さとナショナリズム』も導入部でこの概念についてのまとめがなされ、二重君主国領域以外も含め時期も第2次世界大戦後、1970年代へも広がられている。但し、篠原はシュトウルチが行った分析概念としては不安定であるとする批判に続けて、国民形成過程における議論に用いられた「国民への冷淡さ」論が国民国家形成後へと広げられるにつれて、概念が「拡散し、分析概念としての輪郭が不明瞭になりつつある」と述べている (Gerald Stourzh, *The Ethnicizing of Politics and "National Indifference" in Late Imperial Austria*, in: Gerald Stourzh (ed.), *Der Umfang der österreichischen Geschichte. Ausgewählte Studien 1990-2010* (Wien/Köln/Graz, 2011) 283-323; 篠原「第5章「名前のないくに」『民族自決』という幻影」139, 註21)。ジャドソンによるまとめは右の論文 (Pieter M., Judson, *Do Multiple Languages Mean a Multicultural Society? Nationalist "Frontiers" in Rural Austria, 1880-1918*, in: Johannes Feichtinger/Gary B. Cohen (ed.), *Understanding Multiculturalism. The Habsburg Central European Experience* (New York/Oxford, 2014), 61-82)。

法としての政治を学んだ可能性を示唆した。そして、国民主義者と彼らが国民化させたいと考えた人びとは相互にやり方を学んで、お互いの利益を実現しようとしたのであって、国民化の過程は一方的でも、もっぱら抑圧的なものではなく、この双方向的な国民化の過程において行われた国民主義者による文化的同一化を通じて、エスニック<sup>83</sup>な違いが創り上げられ、人びとの側も必要に応じてそれを利用していただと指摘した。こうした点からザーラは、個々人の集団への帰属意識を研究する場合には、彼らが置かれた状況を調べるだけでなく、地域性、集団的振る舞いや彼らを取り囲む諸国家・政治体制といった諸制度<sup>84</sup>や社会構造をも併せて検討しなくてはならず、その上で一般の人びとの主体性と集団的帰属との関係、いわば彼らの国民への帰属意識の持ち方を問題化するべきであり、その際に「冷淡さ」に関する理論は役立つと主張する。そして、非エリートが示す非行為（退却）、回避、冷淡さといったものは、政治的主体性 *political agency* のある行為として分析することを勧め、その冷淡さを様々な領域、例えばジェンダー、政治、階級、宗教といったものにも広げ得ると述べた<sup>85</sup>。

ザーラによっても指摘されているが、上のような見方は、民族学／文化人類学的な視点を取り入れた歴史学の方向性と軌を一にしている。1970年代のイギリスの社会史家 E.P.トムスンやフランスのアナール派の新しい視点として導入されたこの見方は、80年代後半には二宮宏之が「民族」（＝国民の意）と「階級」を土台になされた戦後歴史学への批判から「エトノス」論へと広げていく。彼は文化人類学が用いた所与の人間集団としてのエトノスではなく、「われわれ意識」＝共属意識、共属感覚から生まれる結びつきをエトノスとし、「こころ」と「からだ」を持った人間一人の「きずな」や「しがらみ」といった社会的結合＝ソシアビリテから作られる人間集団や一つの集団形成のプロセスを問題にした。一見するとアモルファスな対象の中から、眼に見えぬ社会的紐帯（ネットワーク）を識別した後、（国民）国家といった大きな諸制度や周りの構造との結びつきや断絶を検討すべきことを説き、文化人類学／民族学と歴史学を連結させる歴史人類学／民族歴史学を提唱した<sup>86</sup>。さらに、二宮からエトノス論を引き継いだ小沢弘明によって提唱された「国民の社会史」も同じ観点に立っている。この歴史叙述の手法においては、民衆の生活地域とエトノスが着目され、住民の生活世界における結合関係や主体的認識の有り様に加えて、生活世界が市場や資本主義的生産を規定しつつ再編成されるその相互関係も併せて検討し、生活世界内部の権力関係も解き明かしながら、いかにして一般の人びとが国民となるのかを明らかにするべきだと主張される<sup>87</sup>。いわば、国民形成のプロセスを統治側・指導層ではなく、一般民衆の側に焦点を当てて把握しようとしたのである。

<sup>83</sup> ここでのエスニックはエトノスという意味での「民族」から派生した形容詞として利用している（Cf., 小沢弘明「エスニシティ」「エトノス」責任編集南塚信吾『歴史学事典 4 民衆と変革』（弘文堂、1996）63-66）。

<sup>84</sup> 第1次世界大戦時や終戦・敗戦後の「国民体自決」の原則とそれを受容した諸国家、国際連盟による国民国家の定着化・国際連合による国民国家の普遍化等も含まれると考えられる。

<sup>85</sup> Zahra, *Imagined Noncommunities*, 111-114, 118-119. ザーラの主張の趣旨に基づいて本論では *indifference* の訳語を「無関心」ではなく、「冷淡さ」とした。かつて D. ボイカートはナチ支配下の「ふつうの人びと」の同様な行為を全体主義体制に対する抵抗の観点から執筆したが、ザーラは抵抗としてではなく、彼ら自身の実利的な行為として描いたと考えられる（Cf., Detlev J. K. Peukert, *Volksgenossen und Gemeinschaftsfremde. Anpassung, Ausmerze und Aufbegehren unter dem Nationalsozialismus* (Köln, 1982) (木村靖二／山本秀行訳『ナチス・ドイツ—ある近代の社会史』（三元社、1991、2005））。

<sup>86</sup> 二宮宏之「編訳者あとがき」ジャック・ルゴフ他（二宮宏之編訳）『歴史・文化・表象』（岩波書店、1992）255-263, 259-260；二宮宏之「ソシアビリテの歴史学と民族」『歴史学再考 生活世界から権力秩序へ』（日本エディタースクール出版部、1994）42-58；二宮宏之「参照系としてのからだところ 歴史人類学史論」『歴史学再考』7-41；二宮宏之『全体を見る眼と歴史家たち』（平凡社、1995）10-92；森明子「序論 対話への期待—文化・歴史・権力」森明子編『歴史叙述の現在 歴史学と人類学の対話』（人文書院、2002）7-32。

<sup>87</sup> 小沢弘明「境界をつくるもの、こえるもの—ヨーロッパ国民国家の歴史的相対化—」『歴史学研究』626 (1991) : 2-9；小沢弘明「各論2 東欧における地域とエトノス」歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題 II 1980-2000年 国家像・社会像の変貌』（青木書店、2003）223-237；小沢弘明「多文化・多言語社会の諸相—中・東欧地域を中心に」研究代表

本論文では、登山家たちが、登山家協会、政党・大衆運動、登山家たちによって作り出される意識上の集合体への帰属意識を示す言説を利用し、自らの実利を秤にかけながら連係・連携関係を作って登山を行いつつ生きぬいていく過程、さらに非エリート層に属し、一つの政党なり政治的信条に忠誠を誓わない青年登山家が、登山で自己実現を果たすために複数の国民主義者による大衆運動とその政治団体を往来して使い分けることで政治的主体性を帯び<sup>88</sup>、その結果、国民となっていく姿を明らかにしていく。特に後者において、民衆社会にある権力関係や彼らの帰属意識を明らかにするのに有効な分析概念「国民への冷淡さ」論・「国民の社会史」を利用する<sup>89</sup>。帰属先は一つの共属意識からなる集合体であれば、必ずしも固定的なものである必要はなく、その都度毎の帰属意識から形成される。そのようなものの一つとして国民帰属への選択もあり得たこと<sup>90</sup>、言い換えれば思想・運動・制度が作用する様々な場面で国民が文脈的に構築される国民という発想から、青年登山家の政治的主体性に着目し、登山という文化・スポーツ活動を通じて一つの意識上の共同体への帰属意識が生まれる過程、あるいは帰属意識とは無関係の実利を求めることで国民となる過程を描く。さらにツーリズムに関連する国民形成は、社会的自由主義時代の社会とツーリズムの構造とによって規定されていたことを指摘する。

以上から本論では、リベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性及び「国民への冷淡さ」「国民の社会史」という視角を用い、登山家協会に属した登山家が諸種のイデオロギーを利用しながら登山を介して自己実現を果たしていく際の思想や行動を分析し、社会的自由主義の時代において彼らが生きる必要から国民が構想され、また帰属先の一つとして「ドイツ国民」「オーストリア国民」が選択されていく過程がオーストリアにおけるナショナルツーリズムであったことを明証する。

### 第3節 研究史と課題

本節では、オーストリアにおける「ドイツナショナリズム」、「アルピニズム史」に分けて研究史を論じるとともに、自然の友についてのこれまでの研究がアルピニズムだけではなく、様々な分野にまたがって行われてきた点を鑑みて、「オーストリアにおける労働運動研究」「労働運動文化・労働者文化・労働者スポーツ」「環境保護の思想」及び「協会の組織構造」へと分類して紹介し、最後に本研究の解くべき諸課題を提示する。

#### 第1項 ドイツナショナリズム—「ドイツ国民」と「オーストリア国家」への帰属意識

本項ではドイツナショナリズムが政治運動であることに鑑みて政治的陣営を構成したドイツナショナル、社会民主党及びキリスト教社会党のドイツナショナリズムについての研究史を整理する。これは各陣営のド

者水野博子科研報告書『記憶のタペストリー—マイノリティ、ナチズム、戦争をめぐる現代文化の諸相—』（2005）：3-18、課題番号 14701007「1945年以後の日本・オーストリア両国における「記憶の文化」形成に関する比較研究 2002年度～2004年度科学研究補助金 若手研究（A）／課題番号 14651072「20世紀国際関係における「少数民族問題」—「少数民族保護」政策と国際連盟を中心に」 2002年度～2004年度科学研究費補助金 萌芽研究 「研究の成果と今後の研究への足がかりとして」。

<sup>88</sup> 多国民体が隣り合わせに居住していた二重君主国においては、19世紀末から生じた国民社会形成運動に伴って生じたナショナリズムへの関与が、政治化の一つの手段であった（Cf., 小沢「境界をつくるもの、こえるもの」）。世紀転換期二重君主国においては「ドイツ人」であること、あるいは「チェコ人」「ポーランド人」であると主張することが、一つの政治参加だとみなされていた（Boyer, *Culture and Political Crisis in Vienna*, xii）。

<sup>89</sup> Cf., 中澤達哉「第2章 社会統合／国家統合の動態 1 国民国家論以後の国家史／社会史研究—構築主義の動態化／歴史化にむけて」歴史学研究会編『第4次 現代歴史学の成果と課題 2 世界史像の再構成』（續文堂出版, 2017）82-98。

<sup>90</sup> Cf., Brubaker, *Ethnicity without Groups*; Brubaker et al., *Nationalist Politics and Everyday Ethnicity*.

イツとの合邦論とオーストリア国家への帰属意識に対する考えを提示することを意味しているが、別言すればオーストリアにおけるドイツナショナリズムを議論する場合にはオーストリア国家への帰属意識、つまりオーストリア人としての意識及び政治的陣営との関係をも併せて考える必要があるということである。なぜなら、ナチ支配の「過去」をナチと密接なつながりのあったドイツナショナルに押しつける陣営対立論に基づいて歴史叙述を行ってきた歴史家たちはドイツとオーストリアを対称的に捉え、ドイツ系住民による「ドイツ国民」及びオーストリア国家への帰属という二つの意識の具有、すなわち人々の意識レベルにおける「オーストリア」と「ドイツ」の関係を追究してこなかったからである。そこに国民帰属意識と国家への帰属は一致すべきであるという国民国家の捉え方に基づいて、戦後社会における「オーストリア国民」形成の途上で「過去の克服」が行われてきたという理由を付加してもよいであろう<sup>91</sup>。そのため、ドイツナショナルのピヒルが有したオーストリア性が無視されたのは当然のこととして、自然の友の場合はドイツナショナル性ばかりではなく、オーストリア人帰属意識にも関心が向けられてこなかった。そもそも国民や国家への帰属意識と自然の友の関係を直接問う観点から研究がなされてこなかったのである<sup>92</sup>。

戦間期オーストリアにおいてなされた帰属意識に関する発話を分析するためには、その背景や文脈まで追わなければならない。戦間期のオーストリア人帰属意識は、その「オーストリア人 *Österreicher*」という単語からだけでは、それが第1次世界大戦敗戦前の君主国家への帰属意識を引きずったオーストリア人なのか、戦間期の新生国家の名称が当初ドイツオーストリア共和国であったところから、ドイツ国家に帰属することを踏まえた「ドイツオーストリア人」なのか、あるいはサンジェルマン条約以降のオーストリア共和国への帰属を示すオーストリア人なのかを判然としない<sup>93</sup>。「オーストリア」なるものへの帰属意識が曖昧である一方、ドイツ系住民の「ドイツ国民」帰属意識については君主国時代に「ドイツ語を話すドイツ人」として区分された国民体に由来する帰属意識が戦間期まで維持された。とはいえ、後述するようにその「ドイツ」が一体いつの、さらにどのような「ドイツ」なのかについてはドイツナショナル運動の諸派によって様々な主張があった。それを明らかにするためには、煩雑な作業を行わなくてはならず、嫌悪されてきた可能性もある。とはいえ、この重要な論点の看過については、オーストリア以外の研究者によって指摘されるようになった。

<sup>91</sup> 戦後になされた「オーストリア国民」意識形成についての歴史叙述の多くは、その起源をハプスブルク君主国へと遡り、戦後社会では社会党の政治家さえ君主の威光を利用しながら統治した逸話がとり上げられる。戦間期はその反対に社会民主党の多くの政治家は反君主制・反ハプスブルクとして親ドイツで描かれ、1920年代後半からオーストリア人意識へと方向替えが行われたことが指摘されている (Laurence Cole, *Der Habsburger-Mythos*, in: Brix et al. (Hg.), *Memoria Austriae I*, 473-504; Ernst Bruckmüller, *Nation Österreich. Kulturelles Bewußtsein und gesellschaftlich-politische Prozesse* (Wien/Köln/Graz, 1996<sup>2</sup>), 91-92)。

<sup>92</sup> 環境保護の研究史の註に示したモランダは自然の友の会員が自然景観にネイションの形を見出したことを明らかにした (Scott Moranda, *Maps, Markers and Bodies: Hikers Constructing the Nation in German Forests* (Madison, 2000) (<http://www.nationalismproject.org/articles/Moranda/moranda.html>), access, 2021/2/14.) 但し、対象はドイツの自然の友であった。さらにモランダは東ドイツにおけるドイツ社会主義統一党 *Die Sozialistische Einheitspartei Deutschland* の健康余暇政策も扱い (Scott Moranda, *The People's Own Landscape. Nature, Tourism, and Dictatorship in East Germany* (Ann Arbor, 2014))、同党が集団的アイデンティティの形成にツーリズムを利用したことを指摘した。

<sup>93</sup> ハプスブルク君主国時代から戦間期への転換期においてユダヤ教徒の帰属意識を論じた例として、野村真理はユダヤ教徒が「オーストリア君主への忠誠」を誓った理念的な「オーストリア人」であり、戦間期の「ドイツオーストリア人」意識とは異なると主張している (野村真理「第1章 ウィーン・ユダヤ人の憂鬱—帝国オーストリアからドイツオーストリアへ」大津留厚編著『「民族自決」という幻影 ハプスブルク帝国の崩壊と新生諸国家の成立』(昭和堂, 2020) 15-35)。これに対して君主制を嫌ったオットー・バウアーやユダヤ系作家のカール・クラウスをとり上げ、彼らのドイツ性を強調する論者もいる (Bruckmüller, *Nation Österreich*, 91-92)。前者の場合は、当時の反ユダヤ主義、つまり反ユダヤ的なドイツナショナリズムの隆盛の存在を暗示し、後者の場合は「オーストリア国民」意識を論じる中で言及するという具合に対照的な議論となる。

その一人であるジュリー・ソープは、ドイツナショナル陣営とキリスト教社会党陣営の人物的な繋がり、及び国外からのユダヤ教徒流入を排除する姿勢が、両陣営とも一致していたことを突き止め、彼らが中欧におけるドイツ系住民からなる「ドイツ国民」の一員であり、オーストリア国家の一員であるという意識を持っていたことを明らかにした<sup>94</sup>。その際、彼女は「全ドイツの *alldeutsch*」という概念を名詞化した英訳、汎ドイツ主義 *Pan-Germanism* はホワイトサイドが最初に定義したように<sup>95</sup>、居住している場所は問わずに、ドイツ系住民全体の政治的文化的統合を促進する一般的希望であり、全てのドイツ系住民による統合実現に向けた行動を最高の使命とする、より広い包括的概念であると捉えられていたとし、その思想はドイツナショナルだけではなく、キリスト教社会党も社会民主党にも共有されていたことを明示した。それにも関わらず、汎ドイツ主義が全ドイツと同置されてきたのは、陣営対立論に則って歴史叙述がなされ、占領下の国家建設の途上で、汎ドイツ主義が社会民主党やキリスト教社会党にも存在したことが発覚されるのを恐れたからだと主張した<sup>96</sup>。

ソープによる指摘でさえ複雑にみえるドイツナショナリズムの思想系譜を整理するために、ハプスブルク時代まで遡り、その内容を確認してみよう。歴史学においてハプスブルク君主国のドイツナショナリズムが議論されるのは 1848 年革命時、「ドイツ国民」形成を求める人びとが直面した「大ドイツか小ドイツか」という選択の問題についてであった。当時の大ドイツ主義は思想的にはすべてのドイツ系住民をまとめ統一するという点で上述した汎ドイツ主義の思想と一致していた。領域は神聖ローマ帝国の領土と重なりあうドイツ同盟 *Deutscher Bund* (1815~1866) の範囲、国旗の色は黒赤金とし、ドイツ語ドイツ文化を共有する人びとを「ドイツ国民」へと統合するが、そうではない他の諸国民体は「ドイツ国民」の下に置くという思想を有し、リベラルかつ抑圧的ともいえるものであった。一方、プロイセンを中心にした、黒白赤の旗の色でまとまる小ドイツ主義は、ドイツ系住民以外のデンマーク人、ポーランド人等も平等な「国民」として包摂するコスモポリタンの思想を有していた<sup>97</sup>。普墺戦争で敗戦した後、ドイツとの合邦の可能性が潰えたハプスブルク側は、1867 年のアウスグライヒにより、ライタ (=川) 以西の「帝国議会に代表を送る諸王国と諸領邦」 (=オーストリア側) とライタ以东のハンガリー王国に分かれ二重君主国となり、オーストリア側は立憲化された。内閣を担ったのはリベラル政治家たちであり、自由主義的な政治経済社会の改革を行い、資本主義経済の発展を図った。彼らは上述した大ドイツ主義、すなわちハプスブルク君主制を維持しながら、ドイツ語ドイツ文化の優位と「ドイツ国民」の特権的地位やその資産が保証されるのを当たり前とみなし、ユダヤ教徒も「ドイツ国民」に含み込む帰属的包摂性を有する思想を維持していた。一方、支配言

<sup>94</sup> 現在の「オーストリア国民」意識が生み出されたのは第 2 次世界大戦後のことである (Cf., 小沢「境界をつくるもの、こえるもの」)。権威主義体制政府の政策は明らかに国民国家を形成しようとするものであったが (梶原克彦『オーストリア国民意識の国制構造 帝国秩序の変容と国民国家原理の展開に関する考察』(晃洋書房, 2013) 119-121)、その時代「オーストリア国民」形成の思想を有したヴィンター *Ernst Karl Winter* やクラール *Alfred Klahr* の案を当時の政府は採用しようとしなかった (Bruckmüller, *Nation Österreich*, 303-312); 梶原『オーストリア国民意識』116-118; Janek Wasserman, *Black Vienna. The Radical Right in the Red City, 1918-1938* (Ithaca/London, 2014), 132f.; 村松恵二「《オーストリア国民》意識の形成過程—ナショナルな価値と普遍的価値—」『日本政治學會年報』45 (1994): 23-39, 28-31)。

<sup>95</sup> Andrew Gladding Whiteside, *The Socialism of Fools. Georg Ritter von Schönerer and Austrian Pan-Germanism* (Berkeley/Los Angeles/London, 1975), 1-3.

<sup>96</sup> キリスト教社会党の党首他の政治家たち、ザイベル、ドルフース、シューシュニック (小国独立論) らの分析については梶原を参照。社会民主党は 1934 年 2 月内戦後、政府により解散されているため、その分析からは外されているが、社会民主党内にあった排外主義・反ユダヤ主義やドイツナショナルの主張をした人物の存在は既に以前から指摘されており、そうすることで陣営対立論の克服が試みられている (Thorpe, *Pan-Germanism and the Austrofascist State*, 154-155)。

<sup>97</sup> Thorpe, *Pan-Germanism and the Austrofascist State*, 18-19; Erin R. Hochmann, *Imaging a Great Germany. Republican Nationalism and the Idea of Anschluss* (Ithaca, 2016), 58-59.

語であったドイツ語以外の諸言語使用者、例えばチェコ系住民（＝チェコ語話者）は言語使用の階層性（＝ドイツ語の優越性）に対抗するために、自らの言語ナショナリズムに普遍性を見出し<sup>98</sup>、チェコ系住民からなる国民社会を形成するための運動をより早く生み出していた。そのような背景の中で1860年代からの泡沫期が1873年の大不況で終止すると、諸企業統廃合等の社会再編、第2次産業革命の進展と折からの農業恐慌によって都市へ人口が集中し、職住環境の悪化、失業や疾病などの社会問題が生じた。リベラル政治家はそれを解決できず、経済政策が失敗に終わったため中央政治の舞台からは退場し、1879年に保守層のターフェ内閣に取って代わられた。チェコ系貴族のターフェは親スラヴ政策や選挙法改正などを通じて徐々にドイツ系住民の力を削ごうとした。その上、1880年に導入された国勢調査においてドイツ系住民の人口の少なさが判明したため、自らの地位が脅かされたと感じたドイツ系政治家たちは、社会民主党、キリスト教社会党そして全ドイツ運動も含むドイツナショナル諸政党を中心に「ドイツ国民」社会形成のための大衆運動に着手し、社会問題も併せて解決しようとした。1882年に採択されたリンツ綱領では領域的法的にドイツ系住民とそれ以外の住民の居住区を分け、前者はオーストリア、後者はハンガリーへと組み入れ、オーストリアにおいてはドイツ語を公用語にすること、税制改革、鉄道の国有化、社会福祉の充実、農民階層への支援などともに、ドイツ帝国と関税同盟を通してより密接な関係を結ぶと同時に公的生活におけるユダヤ教徒のあらゆる影響からの解放などを通じてオーストリアの利益を求め、その発展を期すことなどが掲げられていた<sup>99</sup>。

リンツ綱領を嚆矢としたドイツナショナリズム運動は、以降それぞれ政治的ベクトルや支持者の階層を変えていく。「ドイツ国民」帰属意識の主張の強弱にも差があり、すべてがドイツ帝国との合邦を求めているわけではない。だがその一方、国勢調査では、日常語を尺度として各言語話者の国民体帰属が決められたため、国民主義者たちの帰属意識が強化された。リンツ綱領を著した一人であり、全ドイツ運動を率いたシェーネラーは、上のようにオーストリアの国益を主張したものの、後にはプロイセンのホーエンツォレルン家、ヴィルヘルム2世を賞賛するようになった<sup>100</sup>。さらに人種的反ユダヤを唱え、反スラヴの態度を明確化し、反カトリック（「ローマからの離脱」）を唱えて帰属的排他性を提示し、あらゆる（＝全）「ドイツ人」の文化的統一とドイツ帝国との政治的合邦実現をその主張の中心に置いた。

これに対してキリスト教社会党のドイツナショナリズムは、「全ドイツ」思想とは異なりカトリック教徒である点を強調する「総ドイツ」思想が中心に置かれ、カトリックを信ずる中欧のドイツ系住民を「カトリックのオーストリア」が中心になって統合してスラヴの脅威から護ることで、「大ドイツ・ライヒ」を創ることが目指されていた。このキリスト教社会運動にも反ユダヤ主義はあったものの、人種的反ユダヤ主義を主張するようになる急進的なドイツナショナルとは異なり、もっぱら宗教的社会的な面での反ユダヤ主義であった。キリスト教社会党側のドイツナショナリズムは、第1次世界大戦時から理論的整備が進められ、1929年まで断続的に連邦政府首相を務めたザイベル Ignaz Seipel（1876-1935、キリスト教社会党党首 1921-1930、在首相 1922-1924、1926-1929）は、「一国民二国家論」と呼ばれる理論を携え、「民族 Volk（但し、ここでは国民体の意）」、国民と国家はそれぞれ固有の歴史を持つ別個の存在であるゆえ、オーストリアはドイツとは異なる「ドイツ国民」の別個の国家であり、ドイツと一つの国家としては統合され得ないと主張した<sup>101</sup>。だが、ドナウ連邦案が他の諸国民からの反対等によって挫折すると、多国民体を有する故に

<sup>98</sup> 篠原琢「第九章 歴史と市民社会 チェコ異論派の歴史論」『国民国家と市民』216-248。

<sup>99</sup> Eduard Pichl, *Georg Ritter von Schönerer*. Volksausgabe (Wien, 1940), 22-26, 319-322.

<sup>100</sup> Pichl, *Georg Ritter von Schönerer*, 59-60.

<sup>101</sup> 戦間期キリスト教社会党の党首となるザイベルの『国民と国家』が出版されたのは1916年である（Ignaz Seipel, *Nation und Staat* (Wien/Leipzig, 1916), 57-58.



国民国家よりも優れているという「オーストリアの使命」を小国となったオーストリアでも果たし得るとの考えを持つに至り、ドイツとの合邦へ向かった。とはいえ、それはドイツとの国家的「併合」ではなく、オーストリアの自立性を保持する統合形式であった。1932年に首相となるドルフース Engelbert Dollfuß (1892-1934、在首相 1932-1934)、シューシュニク Kurt Alois Josef Johann Edler Schuschnigg (1897-1977、在首相 1934-1938)も「ドイツ国民」としてのオーストリア人を主張したが、オーストリアの国家的自立性を維持する方向に傾いた。そこには、1931年のドイツとの関税同盟の失敗によって経済的危機が深まったことでさらなる国際借款を必要とした政府が、オーストリアの独立性を維持しなければならなかったという実利的な理由も含まれていた。さらにドイツでのナチ党の政権獲得以降は、「野蛮な」ナチ・ドイツに対して普遍的思想を有する善なるカトリック・オーストリアを提示するようになった<sup>102</sup>。

これらの政党に対して社会民主党は、世紀転換期の国民社会形成を求める運動の中で唯一、諸国民体を包摂する思想を有し、「全体」を統率する全体党であることを主張した。党の指導層は国民体帰属については階級問題の解決をもって解消されるとみなし、社会主義社会の実現をまずもって希求すべきとした。とはいえ、各国民社会形成運動が拡大するにつれ、運動間での対立が強くなったことでその方針は崩さざるを得なくなり、1897年には国民体別諸政党の合同組織となった（「小インターナショナル」）。一つの企業内に複数の異なる国民体を有する労働組合が結成されることの是非や大都市に移住した異なる国民体帰属者の組織化が問題となり、結局、合同組織もうまくいかず国民体別に分裂した。指導層のリベラルな意識・態度の裏にはドイツ語ドイツ文化の優位性を暗黙の前提とする傾向もあり、党内にも全ドイツ運動支持者（急進的ドイツナショナル派）がいたことなどからドイツ系住民以外の党や組合の反感を招くことになったのである。その中でオットー・バウアー Otto Bauer (1881-1938)は、同じく大ドイツ主義的方向性を有しながら、人間社会と文化の密接な関わりを歴史的に説き、社会主義を信奉する労働者階級の使命はあらゆる社会を解放するため民主的に国民共同体を再構成することだとし、各国民体別の帰属を肯定する主張を行った<sup>103</sup>。

<sup>102</sup> 梶原『オーストリア国民意識』39-53; Hochmann, *Imaging a Great Germany*, 8-9; 古川「戦間期オーストリアにおけるナショナルリズム」9-10; Thorpe, *Pan-Germanism and the Austrofascist State*, 129-141; Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 157-161 (邦訳, 250-258); Hanisch, *Auf der Suche nach der österreichischen Identität*, in: Rumpler/Harmat (Hg.), *Die Habsburgermonarchie*, 158-159. 関税同盟を締結する際に、外交関係を円滑に維持しようとしていた姿については右の書物を参照。北村厚『ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想—中欧から拡大する道—』（ミネルヴァ書房, 2014）219-319。特に具体的な全ドイツ思想と総ドイツ思想については本論文第4章参照のこと。

<sup>103</sup> Jakub B. Beneš, *Workers & Nationalism. Czech and German Social Democracy in Habsburg Austria, 1890-1918* (Oxford, 2017) 1-2. 世紀転換期、多国民体国家である二重君主国における社会民主党の国民体帰属と大衆運動や労働組合との関わりに関する問題は、1963年にモムゼンによって提示された社会民主党の「小インターナショナル」政策への評価やドイツ系住民の優位に対するチェコ系住民の不満、あるいはドイツ系住民以外のブルジョワジーによる経済的発展の軽視といったドイツ国民体寄りの研究が当初なされたが、80年代にコンラートが全体としての経済研究の不足を指摘し、労働運動にドイツナショナルの起源を見いだす視点を提供した (Hans Mommsen, *Die Sozialdemokratie und die Nationalitätenfrage im habsburgischen Vielvölkerstaat*. Band I: Das Ringen um die supranationale Integration der zisleithanischen Arbeiterbewegung 1867-1907 (Wien, 1963); Helmut Konrad, *Nationalismus und Internationalismus. Die österreichische Arbeiterbewegung vor dem Ersten Weltkrieg* (Wien, 1976); Helmut Konrad, *Österreichische Arbeiterbewegung und national Frage im 19. Jahrhundert* (1988) 95-108; Helmut Konrad, *between "Little International" and Great Power Politics: Austro-Marxism and Stalinism on the National Question* (1992) 139-160; Helmut Konrad, *Arbeiterbewegung und bürgerliche Öffentlichkeit. Kultur und nationale Frage in der Habsburgermonarchie* (1994) 383-398, alles nachgedruckt in: Helmut Konrad, *Erkundungen. Zur Zeitgeschichte* (Wien/Köln/Weimar, 2016), herausgegeben, Stefan Benedik/Margit Franz/Nicole-Melanie Goll/Georg Hoffmann/Gerald Lamprecht/Ursula K. Mindler-Steiner/Karin Maria Schmidlechner/Ute Sonnleitner/ Eduard G. Staudinger/Monika Stromberger/Andrea Strutz/Werner Suppanz/Heidrun Zettelbauer)。これに対して小沢弘明は、社会民主党の「国民体問題」についての諸研究を批判的に総括し、帝国主義時代における社会民主党各派の各国民体への帰属意識の差異と社会主義社会実現の方途とを連関させて分析しながら、党内の全ドイツ運動支持者が大ドイツ主義的方向に結びつく中、バウアーの国民体思想に民主的な要素があることを見出した (小沢弘明「オーストリア社会民主党における



世紀転換期における社会民主党の「国民体問題」に関するこのような議論を明らかにした諸研究が、主として各国民体別の党と労働組合との関係、社会経済状況と権力構造といった観点から指導層レベルの議論を分析したのに対し、近年では産業労働者などの一般党員の日常生活における国民体帰属意識の受容の様子を明らかにする研究が生みだされるようになった。ベネシュは、ブルジョワ層出身の知識人指導層が、工場で働く賃金労働者である一般党員の国民体帰属意識とは異なる「国民への冷淡さ」を有していたため、それが労働者層の疎外感を生んだ点を指摘した。そして、社会民主党側とは政治的に対立するブルジョワ層が持つ偏見、すなわち労働者層が国民帰属には「冷淡である」とするイメージと、実際の平党員の国民体帰属意識にはずれがあること、エリート文化と民衆文化という対抗関係の中で、階級や諸国民体への帰属意識が相互に関連し合い、対立しながら共存していた事実を明らかにした。彼は国民体別の闘争を肯定する立場から20世紀初頭の社会民主党員たちのナショナルイズムに民主的で平等な社会を生む可能性を見出したのである<sup>104</sup>。バウアーが諸国民体別の構成員による労働運動の闘争を肯定した点を評価した小沢弘明による先見的研究につながる内容を持つベネシュの研究は、現実社会における労働者層の意識から一般労働者の国民帰属意識を実証したといえる。

戦間期になると様相も変化する。第1次世界大戦敗戦直後に国政を執った社会民主党の外務大臣バウアーは、「ドイツオーストリアは他の承継諸国と同様に、戦争に対する責任を負わない。その責任はハプスブルク・オーストリア」にあると述べる。そして1918年の党大会では、オーストリア＝ハンガリーという国家形態は不可能で不自然な国家形態であり、諸国民体の牢獄、権力国家そして反動的な原理を体現していたと講演で主張した<sup>105</sup>。党を率いたバウアーは、明確に反「オーストリア」、反君主制、反ハプスブルクの態度をとってドイツとの合邦を主張したのである<sup>106</sup>。他の多くの社会民主党の政治家も共和主義的な大ドイツ主義的思想を示すようになった<sup>107</sup>。さらに、この思想が諸政党を超えて共有されていた事実も明らかになっている。ホッホマンは、かなりの数の社会民主党員がドイツ（ワイマール共和国）の社会民主党・ドイツ民主

---

民族問題—『小インターナショナル』の解体と労働組合—『歴史学研究』（1987）572：19-40）。バウアーによる著作は Otto Bauer, *Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie* (Wien, 1907, 1924<sup>2</sup>), in: Otto Bauer, *Werkausgabe*, Band 1 (Wien, 1975), 49-622 (Translated by Joseph O'Donnell, *The Question of Nationalities and Social Democracy* (Minneapolis/London, 2000), 丸山敬一／倉田稔／相田慎一／上条勇／太田仁樹訳『民族問題と社会民主主義』（お茶の水書房, 2001)）。詳細な研究史及びチェコ側の研究については小沢の左記論文を参照のこと。小沢が挙げているコンラートの別の論文は Helmut Konrad, *Deutschnationale Wurzeln in der österreichischen Arbeiterbewegung*, in: *Revue d'Allemagne* (1981) 13-4: 714-727 であるが、入手できなかったため、その代わりに同じ方向性で書かれている上記コンラート文献の2番目以降の論文を参照した。また、マダーターナー／ムスナーは労働者大衆文化の中に存在したドイツ国民体への帰属意識とチェコ系住民によるチェコ国民体への帰属意識、さらに両者が区分できない社会を背景にした双方の意識の同時存在などを文化面から指摘している (Wolfgang Maderthaler/Lutz Musner, *Die Anarchie der Vorstadt. Das andere Wien um 1900* (Frankfurt a. M./New York, 1999, 2000<sup>2</sup>) (Translated by David Fernbach/Michael Huffmaster, *Unruly Masses. The Other Side of Fin-de-Siècle Vienna* (New York/Oxford, 1999))。

<sup>104</sup> Jakub B. Beneš, *Workers & Nationalism*. ナショナルイズムの急進化によって、国民体帰属意識をそれほど持っていなかった労働者が意識するようになる点については、左記ベネシュによる著作の 5. *The Logics of Separatism* を参照。

<sup>105</sup> Ernst Hanisch, *Der Grosse Illusionist Otto Bauer (1881-1938)* (Wien/Köln/Weimar, 2011), 158; Hanisch, *Auf der Suche nach der österreichischen Identität*, in: Rumpler/Harmat (Hg.), *Die Habsburgermonarchie*, 155.

<sup>106</sup> オットー・バウアーは33年以降においてもアンシュルス思想を維持し、1938年の死の3ヶ月前まで、ドイツとオーストリアの政治的合邦に抵抗するべきではない、なぜなら、やがてはナチズムが敗北し、その後、総ドイツ的な汎ドイツの革命が起こるであろうからと主張していた (Julie Thorpe, *Pan-Germanism after Empire: Austrian "Germandom" at Home and Abroad*, in: Günter Bischof/Fritz Plasser/Peter Berger (eds.), *From Empire to Republic: Post-World War I Austria* (New Orleans, 2010), 254-272, 257-258; Thorpe *Pan-Germanism and the Austrofascist State*, 26-29)。

<sup>107</sup> 但し、1920年代後半からオーストリア人意識へと方向替えが行われたことが指摘されている。さらに、第2次世界大戦後になされた「オーストリア国民」意識形成についての歴史叙述の多くは、その起源をハプスブルク君主国へと遡り、社会党の政治家さえ君主の威光を利用しながら統治した逸話がとり上げられた (Cole, *Der Habsburger-Mythos*, Brix et al. (Hg.), *Memoria Austriae f. Bruckmüller, Nation Österreich*, 91-92)。

党员から成る「国旗団 Reichsbanner Schwarz-Rot-Gold, Bund der republikanischen Kriegsteilnehmer」(1924年設立)に入会し、彼らと連携しながら共同活動を行っていたことを指摘した。オーストリア側で合邦を唱えた「ドイツオーストリア国民連盟 Der Deutschösterreichische Volksbund」(1918年設立)の後継組織としてノイバッハー Hermann Neubacher (1893-1960)<sup>108</sup>が設立した両国の超政党組織「オーストリア・ドイツ国民連盟 Der Österreichisch-Deutscher Volksbund」(1925年設立)にはレンナー Karl Renner (1870-1950、在首相 1918-1920、在大統領 1945-1950)をはじめとして社会民主党からも多くの支持があったことも指摘されている。これら二つの組織が主張する大ドイツ主義的思想は、国民的 national なことが民主的であり、軍国主義や帝国主義を通じて他の諸国民体を抑圧して臣従させようとする全ドイツ思想とは異なるとし、それは 1848 年革命時の大ドイツ主義を象徴した黒赤金の国旗を利用した点に表れていたとする。ホッホマンはこう主張することで、オーストリア社会民主党側にもアンシュルスを支持する流れがあったことを示唆したのである。さらにオーストリア・ドイツ国民連盟の支持者には、ユダヤ教徒と反ユダヤ主義者、カトリックとプロテスタント、労働者とブルジョワジーといった相異なる信条を持つとみなされる人びとも含まれており、共和主義的思想を有していたといえる<sup>109</sup>。その点において 1848 年革命の大ドイツ主義的思想がバウアーに承継され、1918 年の革命で花開いたともみなせるであろう<sup>110</sup>。

この状況は、第 1 次世界大戦でのドイツとの共闘と敗戦を通じて、戦前では受け入れ難かったバウアーによる共和主義的大ドイツ主義的思想が社会民主党員にも広く受容されるようになったことを意味する<sup>111</sup>。世紀転換期、社会民主党の指導層が階級問題の解決を優先していた背景には、ドイツ文化ドイツ語が支配的存在であるという暗黙の前提があったが、二重君主国の崩壊と弱小なオーストリア国家への移行という状況において、かつて非ドイツ系住民が必要としたのと同じくドイツ系社会民主党員にも国民帰属の重要性が認識されるようになったと考えることもできる。国民帰属の主張が政治的かつ民主的であるとして肯定される思想が 19 世紀半ばにハプスブルク君主国に受容され、それを公然と主張する社会が世紀転換期に創られ、社会民主党のバウアーがそれに気づき、ようやく第 1 次世界大戦後になって社会民主党支持者のドイツ系住民の間に普及したのである<sup>112</sup>。いわば階級から国民へという動きが生じたともみなすこともできるだろう<sup>113</sup>。

このようにみてくると、ソープが指摘したようにホワイトサイドによる汎ドイツ主義の思想は広く捉えられるべきだという主張が正しいことが解ってくる。この点から、陣営対立論に基づく歴史叙述が一方的に汎ドイツ主義の担い手を全ドイツ運動のドイツナショナルに押しつけてきたのは一面的と言わざるを得ない。本論文でとり上げるアルペン協会においては、第 1 次世界大戦前には社会的階層が高い教養市民層も多く属しており、急進的ドイツナショナリズムに対しては批判的な傾向もあったが、同時に父権主義的性格を持つリベラルな階層的排他性を有していた。そうした会員が敗戦やドイツナショナルの運動と触れ合ったことで戦間期にいかにして民主化＝国民化していくか、ピヒルガリベラルな層にいかにして受け入れられるのかということが明らかにされる必要がある。別言すればピヒルガどのようにリベラリズムの諸思想や実践に順応し、それらをドイツナショナリズムと結びつけ、あるいは変化させてアルペン協会オーストリア支部長とし

<sup>108</sup> ノイバッハーはオーストリア・ナチ党员、1938 年 3 月から 1940 年 12 月までウィーン市長。第 16 章にて言及。

<sup>109</sup> Hochmann, *Imaging a Great Germany*. 共和的思想については左記著作の特に 195-197 を参照。

<sup>110</sup> ホッホマンはバウアーが 1918 年革命時に「1848 年革命がドイツの統一思想を生んだのであれば、1918 年の革命はそれを再び呼び起こした」と述べている部分を引いている (Hochmann, *Imaging a Great Germany*, 29)。

<sup>111</sup> 自然の友においてもバウアーの著作について戦間期には言及されるようになっていく。第 9 章参照のこと。

<sup>112</sup> Beneš, *Workers & Nationalism*, 1, 16.

<sup>113</sup> Cf., Jan-Werner Müller, *Contesting Democracy. Political Ideas in Twentieth-Century Europe* (New Haven/London, 2011), 99-101 (板橋拓己/田口晃監訳, 五十嵐美香/五十嵐元道/川嶋周一/佐藤貴史/福田宏訳『試される民主主義 20 世紀ヨーロッパの政治思想 (上)』(岩波書店, 2019) 191-195)。

て諸活動を行いながらオーストリア性を獲得していくのかを明示することが本論文の具体的な課題の一つとなる。

一方、二重君主国時代の社会民主党のナショナリズムを明らかにしたベネシュ、戦間期に関してもホッホマンによる研究により党員がドイツナショナルな傾向を有していたことは明らかになったが、社会民主党員からなる組織でありながら、ブルジョワ登山家協会の思想を共有しようとしていた自然の友がドイツナショナリズムをどう受容するのか、そして社会民主党内では嫌悪されていた「オーストリア」国家への帰属意識が戦間期にどのように形成されるのかという二つの課題への解答が明示されなければならない<sup>114</sup>。

この過程を精査するために自然の友が有した啓蒙の重視、登山家帰属意識に基づく優越感、党よりもブルジョワ登山家協会との結びつきを重視するリベラルな傾向などをリベラリズムの階層的排他性あるいは包摂性という観点から、また、党の階級思想やナショナリズム思想の受容過程を帰属的包摂性あるいは排他性という視角から考察し、多様な帰属意識の共存関係を追究していく。このような見方をとるのは、政治運動を率いたピヒルがアルペン協会オーストリア支部に足場を据えて自らの思想を実現しようとしたのとは異なり、自然の友の場合、明確な国民構想を表明したわけではないからである。だが、彼らの「ドイツ国民」かつオーストリア人という意識や合邦への意向がどのようなものであり、それらがいかなる時に表現されるのか、あるいは、リベラルな思想を受容した登山家協会の一つとして戦間期にいかに民主化＝国民化していくのかという点を精査することで、ピヒルの思想と比較し得るであろう。それらを実証できれば、これまでリベラル・オーストリアは「善」、ナショナル・ドイツは「悪」として捉えられてきた陣営対立論に依拠する歴史叙述の誤謬が指摘可能となり、かつツーリズムを通じた社会的自由主義時代の国民形成に示唆を与えることができるのではないかと考えている。尚、アルペン協会及び自然の友の登山家たちの帰属意識を分析する際に、どの「オーストリア」に属するかといった帰属先が明白ではない場合には、背景や文脈からできるかぎり明瞭化して論じていくことにする。

## 第2項 アルピニズム史

本項ではアルピニズム史研究の問題点を指摘し、「登山家」の形成過程や「登山」の意味自体を問う必要があることを述べていく。

オーストリアにおいて政治的観点を含むアルピニズム史研究が本格的に開始されたのは、既に言及したようにアムシュテッターが登山家協会や登山家たちの「過去の克服」という観点からアルペン協会にあった反ユダヤ主義の存在を明らかにしてからである。彼は特に難関・高山登山を目指す登山家たちによる登山をリベラリズムやナショナリズム、さらには社会ダーヴィニズムといった思想・イデオロギーへと結びつけ、それぞれの思想を体現する登山の特徴を提示した。例えば登山家たちはユダヤ教徒を排斥した後、「ドイツ民族」のために登山を行うようになったと指摘し、さらに死をも恐れず自らを兵士と認識して登山に臨む戦闘的登山思想を有した登山家は優勝劣敗の競争社会の中で勝者となることを目的に登山を行い、それがナチ時代に開花したのだと述べた。一方、陣営対立と階級対立の視点から、自然の友の登山は労働者のための社会主義者による登山であるゆえ「善」であり、これと戦間期には政治的に対立し、ナチと結んだアルペン協会オーストリア支部ピヒルらの登山は急進的ドイツナショナルの登山ゆえ「悪」とあるという構図で描いてい

<sup>114</sup> 自然の友のブルジョワ登山家協会との共通性の一つ、ドイツナショナルの傾向を有していた点は、古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」及び第2章参照のこと。特に、社会民主党内の最右派に位置し、全ドイツ運動とも連係しようとしていたベルナーストルファーを指導層に据えた点は顕著にこのことが示されると考えられる（Cf., 小沢「オーストリア社会民主党における民族問題」33-34）。

る。先述したナチ党员となる登山家カスパレークらが出現することには言及しているが、それは例外的な存在として扱われた<sup>115</sup>。またアハライナー／マイレンダーの協会史においても、アムシュテッターと同じく小屋料金割引制度停止後については自然の友はアルペン協会と対立する存在として描かれた<sup>116</sup>。また、本論文で議論する制度の一つ小屋利用料金割引制度に関して、ナチ時代までアルペン協会が割引料金の適用対象者を制限していた事実についてはこの組織史で触れられているが、歴史的考察はなされていない<sup>117</sup>。

マイレンダーが単独で記した論文「極峰スポーツ」では、自然の友の青年登山家たちとドイツナショナルの青年登山家たちの間に「仲間意識」があったのは、彼らが政治的信条よりも登山能力を重視していたからだと主張された<sup>118</sup>。この点では本論の方向性に一致するが、「仲間」か否かで区分し、「仲間」であることが意外な事実であるとみなしているところから、自然の友とアルペン協会諸支部との間には対立があったことが前提とされていると考えられる。だが、自然の友は社会民主党の組織でありながら、上述したように陣営対立が激しくなった戦間期においても登山活動を従来通り行うために、ドイツナショナル側のブルジョワ登山家協会と共同行動を続け、人的結びつきは1934年解散以降も存続し、それが下敷きとなって権威主義体制下で後継組織「山の友」<sup>119</sup>が結成された。さらにその会長にもピヒルの片腕だったドイツナショナルのサントナーKarl Sandtnerが就任するなど、両者には密接な関係があった。ところが、これまでの陣営対立論に基づいた研究では、こうした点には言及されないか、ピヒル側についていたサントナーが労働者登山家に受け入れられるはずがないという立場から、労働者側がサントナーを好んでいたことに疑義を呈し、むしろ1934年以降の自然の友は地下にもぐって体制に抵抗した存在だと記されてきたのである<sup>120</sup>。そのような抵抗論は、第2次世界大戦後の「犠牲者テーゼ」に基づく社会党／社会民主党側の主張に依拠していた<sup>121</sup>。それゆえ信頼のおける史料ではないとみなされた山の友の機関誌を利用して同協会の歴史を再構成した研究は管見の限り見当たらない。

一方、2016年には陣営対立論とは異なる視点からアルピニズムについての著作『アルプスの使徒たち』がタイト・ケラーによって上梓された。ケラーは、ドイツとオーストリアという双方の社会や国家内にある対立や排除といった問題はイデオロギー的相違に由来するとして深入りせず<sup>122</sup>、アルペン協会がオーストリア・アルペン協会とドイツ・アルペン協会の統合によって設立されて以来、登山家たちは両国の国境にある山地を容易に跨ぐことで言語的にはいうまでもなく、後の時代には人種的同一性を土台にする「大ドイツGroßdeutsch」思想を持ち、東アルプスに登ることで両国の政治社会を分断する様々な相違を乗り越え、ドイツとオーストリアの政治的統合へと進むことを目的に登山を行っていたと主張した<sup>123</sup>。いわば、アルペン

<sup>115</sup> アムシュテッターによる善悪二元論による指摘箇所は左記の通り (Amstädter, *Alpinismus*, 330, 391, 420, 422, 466-468, 530, 558)。思想的内容については古川高子「<アルピニズムス>の思想的変遷」『地域研究ブックレビュー』(1998) 15: 36-58を参照のこと。

<sup>116</sup> AchRAINER/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*.

<sup>117</sup> AchRAINER/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 306-307.

<sup>118</sup> Mailänder, Spitzenbergsport, in: *Berg Heil!*.

<sup>119</sup> 山の友については第13章を参照のこと。

<sup>120</sup> Pils, "Berg frei"; Eduard Rabofsky, Politischer Einsatz in den Bergen, in: Wulf Erdmann/Jochen Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Natur. Illustrierte Geschichte der Naturfreunde* (Essen, 1991), 97-103; Karl Polster, Die Naturfreunde-Internationale von 1934 bis zum Kongress 1950, 38-45; Walter Escher, Niedergang und Wiederaufstieg, 46-48, beide in: Zentrallausschuß der Naturfreunde-International NFI (Hg.), *Touristenverein "Naturfreund". Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen 1895-1955* (Zürich, 1955); Amstädter, *Alpinismus*, 367-368, 594, AchRAINER/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 262-263.

<sup>121</sup> 上記『自然の友60周年記念論集』を参照のこと。1990年代に出版された論集も抵抗の面が強調されている。

<sup>122</sup> Tait Keller, *Apostles of the Alps. Mountaineering and Nation building in Germany and Austria, 1860-1939* (Chapel Hill, 2016), 218.

<sup>123</sup> Keller, *Apostles of the Alps*, 66.

協会には設立当初からドイツとの合邦を求める思想が存在し、登山家たちはみなそれを受容して登攀によって維持していったと述べたのである。アムシュテッターが、ナチと結んだ登山家は登山の非物質主義や非合理主義と軍事化という点から一直線にナチズムへと進んだと主張したのに対し<sup>124</sup>、ケラーはアルペン協会内にもナチに対抗するリベラルな傾向があったことに言及し、それを全体主義の社会分析概念を用いて集団主義対個人主義に帰着させた。ケラーによれば、一部の登山家は、自由と自立という思想を有していたにもかかわらず、「登山の神秘と表面的には近代性を批判する態度」をも共有していたため、「右翼のデマゴギーの影響を受け入れ」「永遠の山というヴィジョンを永遠のドイツという幻想に結びつけ」「ナチによる国民、人種と自然という全体論的ヴィジョンとより良き未来という約束」を選択したのだと述べている<sup>125</sup>。アムシュテッターの陣営対立論とは異なる見方をケラーはとっていたにも関わらず、両者ともナチ時代には「非合理主義的」登山ばかりになってしまったかのように描き、登山家たちがそこへと突進していく様子を描く目的論的叙述となった点で一致していた。

このような結論に至ったのは、彼らの分析対象が主として国民主義者によって描かれた山行記に置かれていたからだと考えられる。また登山家協会の戦前からの協力関係の維持といった史実や歴史的概念に沿った考察をせず、陣営対立・階級対立という定点からドイツナショナル系登山家の思想とナチとを精査なしに結びつけたところにも問題がある。例えば、ケラーは「防衛協会」というピヒルが発した言葉を提示あるいは示唆し、第1次世界大戦時の登山家たちの役割から連想して戦争と防衛とを一つのものとして叙述している<sup>126</sup>。しかし、元々ピヒルが用いた防衛協会は、世紀転換期以前から全ドイツ運動の中に実在した諸協会の総称であり、その内の一つ、ピヒルが関与したズートマルク *Südmark* (=南部辺境協会、1889年設立)は、全ドイツ思想を実際の社会で実践しようとしてツーリズムなどを利用した組織であり、活動は必ずしも軍事的なものばかりではなかった<sup>127</sup>。大衆運動を率いたピヒルがその発想を得て、戦間期に登山の慣行と政治思想の実践を結びつけ、アルペン協会を防衛協会と見立てたところに彼の思想や活動の特徴があったのであり、非合理主義と軍事化という視点からのみ捉えると、ピヒルが「特異な人物」として例外扱いされることにもなってしまう、彼の思想・活動への賛同者たちの存在を見えにくくさせ、戦間期の登山家協会の歴史を明らかにする目的、すなわち「過去の克服」からはむしろ離れてしまうのである。

さらに、アムシュテッターやケラーの「登山家は政治的目的を優先して山に登った」という主張も再考する必要がある。彼らは難関・高山登山を行う極峰登山家たちが有していたと考えられる共同体への帰属意識と政治的な大ドイツ主義的思想やナチ時代の「民族共同体」思想との関係を詳細に検討せず、同一視しているところに誤謬がある。登山家は政治的経済的に不安定な時代にあって登山を行うという自己実現のために実利的に振る舞い、政治的発言を行っていたのであり、それはナチ体制の時代も同じであった。その支配をかいくぐり、政治を利用しながらも登山を行う意志を持ち続けたことが明らかにされなければならない。

これらの研究者とは対照的にギュンターはアルペン協会を代表とするブルジョワ登山家及び自然の友の労働者層の登山家による登山やヴァンデルンに関する言説分析を行った。ブルジョワ層の登山家にとっては、登山が19世紀後半の産業社会の進展に伴って生じた精神的身体的病の治療薬であり、変化する社会の中で感じられた不快感に対する文明批判への軸足の一つでもあったとされる。自然科学の進歩と山地開発により発展した登山ではあったが、登山家は文明批判的な文脈の中で自然を崇拜し、山を再魔術化して山行記を著

<sup>124</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 135-144, 390-452.

<sup>125</sup> Keller, *Apostles of the Alps*, 187, 211-212.

<sup>126</sup> Keller, *Apostles of the Alps*, 100.

<sup>127</sup> Cf., 古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」；古川「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム」。

したとされ、言説分析という点ではアムシュテッターのものよりも深く鋭いものとなっている<sup>128</sup>。それに対して同じギンターによる自然の友の分析では、自然の友はあくまで労働運動文化の一つとして捉えられており、ブルジョワ文化の部分文化から第1次世界大戦後に対抗文化となったという視角で分析が行われた<sup>129</sup>。ブルジョワ登山家協会の登山家で、難関・高山登山を行える会員は自らが「登山家」であることを重視し、階層や協会を越えたところで「われわれ」意識を有していた点に言及しているにも関わらず<sup>130</sup>、そこに自然の友の労働者層登山家は加えられていなかった。これはギンターが陣営対立論ではないにしても、階級対立の視点で自然の友を分析してしまっている証拠であろう。自然の友の指導層によれば「心身ともに強い登山家のみが理解できる世界」に所属する登山家は、自身の中に「最も高貴な特性」があるとみなされており、彼らは労働者の青年登山家がブルジョワ層青年登山家と行う共同登山を承認していたのである<sup>131</sup>。

このようなアルピニズム史研究の偏りを質するためには、第1に「登山家」という概念を解明しなくてはならない。これまでの研究は「登山家であること」が前提とされていたが、登山家協会の機関誌や山行記を精読すると登山家を自称する場合と一つの理想像・模範としての登山家が提示される二つの場合があることが解ってきた。前者は登山活動を主たる目的にして設立されたアルペン協会オーストリア支部をはじめとするブルジョワ登山家協会の場合であり、「登山家グループ」と銘打つ集団が作られるなど、登山家であることが前提とされた。これに対して後者は設立当初から労働者層を対象とし、近隣への遠足を行うことも活動とし、さらに労働者青年から青年登山家の育成を促そうとしていた自然の友の場合である。自然の友の指導層は会員を登山家とすべく啓蒙しており、能力のある会員はそれを受容していった。このようなケースを分析すると「登山家」への帰属意識や「生きがい」としての登山、あるいは「登山家協会」であることに誇りを見出していた自然の友をクローズアップできるはずである。いずれにせよ双方の場合とも登山を行うことに何らかの意義を見つけ、登山家や登山家協会であることを重視し、そうありたいと願ったために実利的な行動をとった存在としてみなせるであろう。このように考えれば戦間期に登山家協会に登山を覚え、やがてはナチ時代にその業績が知れるようになる青年登山家たちの実利的行動も説明がつくはずである。彼らは特異な存在ではなく、後に有名にはなるものの、当初は無名の徒弟たちであり、自然の友でブルジョワ登山家協会の青年登山家たちと共に共同登山を行い、その繋がりを得、自らの登山意欲にしたがって実利的に行動したと捉えられるからである<sup>132</sup>。第2に、登山家の発した言説を周りの諸関係から明らかにしてその正当化の論理構造明らかにする必要がある。それは登山家がいかにして登攀行為を意義付け、社会において有意味なものとして提示するかをその背景から問うことを意味している。第3に、登山活動自体が孕む性格、すなわち政治的信条を超えた思想的共通性や人的協力関係が生まれた理由を登山活動から導きだし、さらに、そこから合邦も含めた国民構想や国民・国家帰属意識形成へといかに結ばれるのかを明らかにする必要がある。そして第4の課題は1から3のそれぞれの課題とも関係するが、これまでアルピニズムの「過去の克服」という観点からは目を離し、登山家協会の諸活動と思想、つまり登山とそのための小屋・登山道建設といっ

<sup>128</sup> Dagmar Günther, *Alpine Quergänge. Kulturgeschichte des bürgerlichen Alpinismus (1870-1930)* (Frankfurt a. M./New York, 1998). 全体の方向性については特に 17-18 頁を参照。

<sup>129</sup> Dagmar Günther, *Wandern und Sozialismus. Zur Geschichte des Touristenvereins „Die Naturfreunde“ im Kaiserreich und in der Weimarer Republik* (Hamburg, 2003).

<sup>130</sup> Günther, *Alpine Quergänge*, 261-263; Amstädter, *Alpinismus*, 343-347. アムシュテッターはこの意識を「貴族」意識だとした。

<sup>131</sup> „Der Naturfreund“. *Mitteilungen des Touristen-Vereines „Die Naturfreunde in Wien“* (1928) 5/6: 132-136, Die Tragödie auf dem Sonnblick; (1930) 1/2: 39. (1907) 6: 115. 以下左記雑誌を *NF* と略記。

<sup>132</sup> ザーラが提示したように青年たちが指導層の実利的行為を模倣したのかどうかは自然の友の場合では確認できなかった。

た山地開発や観光事業をも推進し、登山を「善」とし意義を見いだす思想をも有した 19 世紀後半のリベラルツーリズムが形と内容を変えながらナショナルツーリズムへと続いたことを明示し、「オーストリアのナショナルツーリズム」として「過去の克服」が行われる必要を示唆することである。

まとめると、「アルピニズム史」における課題は、ブルジョワ登山家協会及びその登山家たちの思想や振る舞いを模倣し受容した自然の友が有した登山に対する思想・活動あるいは諸制度が、政党、体制といった政治や社会経済的な諸関係を通じて、いかにして社会的性格を帯び、包摂性や排他性を現実化させていくのか、さらにその過程において登山家が国民・国家帰属意識を抱き、利用していくのかを追究することで、ナショナルツーリズムの存在を示し、その「過去の克服」がなされるべき必要性を提示することとなる。

### 第 3 項 自然の友研究

本項では、本論の仮定を実証するのに必要な自然の友に関する諸研究を、労働運動研究におけるファシズム・ナチズムとの接合関係、労働運動文化・労働者文化・労働者スポーツ、自然思想・自然保護活動及びハイマート保護研究に位置づけながら紹介し、それらの問題点を指摘するとともに、これまでほとんど触れられてこなかった自然の友内の支配構造について明らかにする必要性を指摘する。いくつかの論点に細分化して自然の友を検討するのは、これらの諸分野において自然の友の思想や活動にあったリベラリズムとナショナルリズムの連続性・相補性や国民帰属意識形成の契機が示され、さらには登山家協会全体の思想・活動、さらにはツーリズムの構造を解析する際の糸口ともなると考えるからである。

#### (1) オーストリアにおける労働運動研究—社会民主党組織とファシズム・ナチズムとの接合

まず、本論文の分析対象の一つである自然の友が属した社会民主党陣営からファシズム・ナチズムへの結びつきについてなされた労働運動研究を整理し、課題を引き出してみたい。

オーストリアの労働運動についての関心は、1968 年以降、社会主義社会の実現を希求していた西ヨーロッパの労働運動がソ連による民主化政策への抑圧に幻滅を感じ、マルクス・レーニン主義及び資本主義社会に順応した社会民主党との間の「第 3 の道」を模索した際に始まった。世紀転換期に生まれたオーストリアマルクス主義が、ボルシェヴィズムと修正主義に対する一つのアルタナティヴだとみなされたからである。その後 1970 年代から 80 年代にかけてドイツ語圏においては社会民主党や社会党が政権をとるなど社会民主主義が再活性化したことも相まって、労働運動・労働運動文化・労働者文化研究への関心が高まった<sup>133</sup>。

<sup>133</sup> オーストリアマルクス主義は 1907 年頃アメリカの社会主義者ルイス・ブーディン Louis B. Boudin (1874-1952) が世紀転換期ウィーンの若いマルクス主義思想家を総称してそう名付けた (小沢弘明「オーストリアマルクス主義」『東欧を知る事典』(平凡社, 1993) 59-60)。その後、第 2 次世界大戦後、イタリアのユーロコμμニストとフランスの左派社会主義者たちによって発見されたと言われており (Alfred Georg Frei, *Rotes Wien. Austromarxismus und Arbeiterkultur. Sozialdemokratische Wohnungs- und Kommunalpolitik 1919-1934* (Berlin, 1984), 13-14)、オーストリアにはイタリアから再輸入された。それを受けて 1978 年、78、82 年とウィーンでオットー・バウアー・シンポジウムが開かれている。イタリア共産党のマラマーオ Giacomo Marramao は 78 年 11 月上記シンポジウムで、第 1 次世界大戦や革命時に展開されたオーストリアマルクス主義の、とくにオットー・バウアーの見解は、イタリア共産主義の理論的戦術的方向性に似ていると述べた (Peter Kulemann, *Am Beispiel des Austromarxismus. Sozialdemokratische Arbeiterbewegung in Österreich von Hainfeld bis zur Dollfuß-Diktatur* (Hamburg, 1979), 13)。1970 年代から 80 年代はじめにかけてはドイツではブランド Willy Brandt (1912-1992、在首相 1969-1974) が、オーストリアではクライスキーが首相となった。自然の友協会の場合、クライスキーが自然の友会員であり、自然の友の労働運動文化に果たした役割と強い環境意識に基づく自然保護活動を賞賛していた経緯もあり、1975 年に設立 80 周年記念論集が出され、その活動が正当化された。第 17 章を参照のこと (Gerald Schügerl, *80 Jahre Naturfreunde Österreich* (Wien, 1975))。尚、オーストリアマルクス主義の自然解釈については第 7 章を参照のこと。

1981年に出された国際労働運動歴史家会議の記録『会議 オーストリアにおける労働者文化 1918-1945』<sup>134</sup>において示されたいくつかの論点は、その後の労働運動史や労働者文化研究の方向を決定する上で重要な視点を提供した。その中でもヴァイデンホルツァーは社会民主党の教育活動の問題点としてウィーンと地方の間にあった格差を挙げ、労働運動史が常にウィーンの地域史であったと述べている<sup>135</sup>。彼の報告に対するコメントで、コンラートは労働運動史が地域史を対象にしてこなかったのは、「ファシズム」<sup>136</sup>が栄えた「ハイマート（故郷・郷土）」に触れることを恐れたからであったと指摘し、地域史レヴェルの研究においてファシズムへの労働者大衆の同意を明らかにするとともに、ハイマートに結びつく伝統といった感情的領域にまで踏み込んで研究すべきことを主張した。また、コンラートは当時盛んになりつつあった日常史にも言及し、自身の研究の成果をもとに、歴史叙述においては労働者の日常体験ばかりに関心を向けるのではなく、労働運動の組織史にも取り組み、組織と日常の相互作用の内に対象を捉える必要性を述べた<sup>137</sup>。さらに同氏は、「教員社会主義」の存在にも目を向けた<sup>138</sup>。戦間期ウィーンでは社会民主党の組織率が急速に拡大したが<sup>139</sup>、それ以外の諸州ではブルゲンラントを除いて明白に減少しており、黨員も少なかった。一方、地方では商業、手工業を営むブルジョワ層や教養市民層が社会民主党に属し、労働運動においても大事な役割を果たしていた。彼らはアンチ教会・キリスト教社会党という点から社会民主党へと向かい、労働者とドイツナショナルのブルジョワ層とをつなぐ役目を果たし、社会的であること・国民的 national であること、そして反教権主義を掲げた一種の「教員社会主義」を唱え、労働運動の文化諸組織を担っていた。そのため1934年からのキリスト教社会党の独裁体制下では、禁止された社会民主党とナチ党の支持者の間、社会主義とナチズムとの間に引かれた線は曖昧になり、1938年以前にこれらの人びとはナチ党へと支持を移し、また45年以降には社会民主党陣営に戻ってきたという。このような教会権力への抵抗は古くは1860年代の初期労働運動においてオーストリアの文化闘争<sup>140</sup>によって統合された人びとに認められ、彼らは左派リベ

<sup>134</sup> Brigitte Garanda (Bearb.), *Konferenz. Arbeiterkultur in Österreich 1918-1945: Konferenz. Die Internationale Tagung der Historiker der Arbeiterbewegung ITH* (Wien, 1981).

<sup>135</sup> Josef Weidenholzer, Sozialdemokratische Bildungsarbeit, in: *Konferenz. Arbeiterkultur in Österreich 1918-1945*, 31-37.

<sup>136</sup> コンラートがここで利用している「ファシズム」という概念は、権威主義体制とナチ体制を含めた政治体制のイデオロギーである。

<sup>137</sup> Helmut Konrad, Diskussion des oberen Referates von Weidenholzer, in: *Arbeiterkultur in Österreich 1918-1945*, 38-40; Helmut Konrad, *Das Entstehen der Arbeiterklasse in Oberösterreich* (1981, Wien); Helmut Konrad, Zur Österreichischen Arbeiterkultur der Zwischenkriegszeit, in: F. Boll (Hg.), *Arbeiterkulturen zwischen Alltag und Politik. Beiträge zur europäischen Vergleich in der Zwischenkriegszeit* (Wien/München/Zürich, 1986), 89-100; Helmut Konrad, Social Democracy's Drift toward Nazism before 1938, in: F. Parkinson (ed.), *Conquering the Past. Austrian Nazism Yesterday & Today* (Detroit, 1989), 110-124; Helmut Konrad, Zeitgeschichtsforschung und Geschichtsbewußtsein, in: Gerhard Botz/Gerald Sprengnagel (Hg.), *Kontroversen um Österreichs Zeitgeschichte* (Frankfurt a. M./New York, 1994, 2008<sup>2</sup>).

<sup>138</sup> Helmut Konrad, Die Sozialdemokratie und die »geistigen Arbeiter«. Von den Anfängen bis nach dem Ersten Weltkrieg, in: G. Botz/H. Hautmann/H. Konrad/J. Weidenholzer (Hg.), *Bewegung und Klasse. Studien zur österreichischen Arbeitergeschichte* (Wien, 1978), 545-560.

<sup>139</sup> 具体的な数字は次の通り。ウィーンのスオ社会民主党員数は、1920年6月30日12万3,684人、1924年6月30日に26万6,415人、1928年3月に40万人、1929年41万4,000人であり、オーストリアにおける黨員は全体で71万4,000人、そのうち58.4%がウィーンで活動していたことになり、男性黨員に限定するとその割合は男性有権者の45%に達していたという（小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』177, 199）。

<sup>140</sup> 1855年、皇帝フランツ・ヨーゼフと教皇ピウス9世との間に結ばれた政教協約（コンコルダート）では、国家による教会に対する監視が廃止され、教会行政において大幅な自治権が認められた。婚姻は非カトリック教徒も含めて教会の管理下に置かれ、さらに教育もカトリック教会が監督することになった。その後、立憲化が図られたオーストリア側では、民事婚が復活し、またカトリック教会による教育と家族に対する支配からの離脱が求められた。1870年には政教協約が破棄されてこの動きは促進された（Cf., 篠原「第五章 「長い十九世紀」の分水嶺」『ドナウ・ヨーロッパ史』176-217; 小沢「第六章 二重制の時代」『ドナウ・ヨーロッパ史』176-257, 208）。



ラリズム、アナキズム、ラサール主義等を信奉していた<sup>141</sup>。反教会を信条としていたこの人びとは勢力を失ったりベラル諸党から 1880 年代に台頭し始めた大衆政党へと、政治勢力が変遷する中でナショナル諸政党に移行した。その際、ナショナルリズムよりも人文主義に比重を置く人々は社会民主党支持に回り、その多くは 1918 年以降に黨員となった芸術家や作家であり、地方では教員が多かった<sup>142</sup>。このような事実を明らかにした研究から、地方社会においては労働運動・社会民主党とドイツナショナルが関係する場合や社会民主党員や労働運動従事者からナチへの移行もあったことが明らかになったが、いずれもウィーンについては言及されなかった<sup>143</sup>。

地域に関する具体的研究においては、シュタイアーマルクの社会民主党系自由労働組合が、護国団やナチが支持する別の組合に取って代わられる様子が分析され<sup>144</sup>、C. ジェフェリイは上オーストリアの「赤いシュタイア (市)」の社会民主党及びその文化組織を扱った。彼によれば州や市レベルでは、党組織が下からの意見を入れる構造を持たず、上からの押しつけ教育と熟練職人の労働者文化が維持されており先進的な「新しい人間」<sup>145</sup>の思想や教育が根付く土台がなく、一般黨員は高級文化より大衆文化を望んでいたにも関わらず、ウィーン社会民主党が地方を省みなかったため、カトリックの強い諸都市に囲まれたシュタイア市は「赤い砦」とならざるをえなかった。それゆえ州や市の社会民主党は他党との協調を余儀なくされたのである。福祉政策などを通して大鉄鋼業シュタイアヴェルクに依存する経済構造を改良する努力はなされたが、大恐慌とその後の不況により、黨員の多くは共産党かナチに向かうことになった。これらの研究により地方社会の労働運動研究は大きく前進したが、その一方でウィーン社会民主党とその諸組織は市政、国政レベルでも一枚岩であったとされた<sup>146</sup>。

また、ドイツナショナルリズムの項で述べたホッホマンの研究は、国民連盟へと参加したウィーン社会民主党政治家に加えて社会民主党員もドイツナショナル思想を共有し、合邦への希望を抱いていたことを明らかにした<sup>147</sup>。しかし、同著作で提示された二つの協会はオーストリア社会民主党の組織ではなく、協会目的はあくまでもドイツとの合邦であった。そのため本論文で論じる社会民主党とそれに属す自然の友の戦間期の様子、さらに自然の友とドイツナショナル側組織との交流や人的結びつきについての様子は明らかになっていない<sup>148</sup>。

<sup>141</sup> この指摘はヴァイデンホルツァーにより 1985 年に示唆されている (Josef Weidenholzer, *Red Vienna: A New Atlantis?*, in: Anson Rabinbach (ed.), *The Austrian Socialist Experiment. Social Democracy and Austromarxism, 1918-1931* (Boulder/London, 1985), 195-200)。

<sup>142</sup> Konrad, *Die Sozialdemokratie und die »geistigen Arbeiter«*, Botz et al. (Hg.), *Bewegung und Klasse*.

<sup>143</sup> 社会民主党・労働者とオーストリア・ナチ党との関係についてはボッツやコンラートの研究を参照 (Gerhard Botz, *Arbeiterschaft und österreichische NSDAP-Mitglieder (1926-1945)*, 29-48; Helmut Konrad, *Das Werben der NSDAP um die Sozialdemokraten 1933-1938*, 73-90, beide in: Rudolf G. Ardelt/Hans Hautmann (Hg.), *Arbeiterschaft und Nationalsozialismus in Österreich* (Wien/Zürich, 1990). Der letzte Aufsatz, nachgedruckt, in: Helmut Konrad, *Erkundungen*, 209-223.

<sup>144</sup> Jill Lewis, *Fascism and the Working Class in Austria 1918-1934. The Failure of Labour in the First Republic* (New York/Oxford, 1991).

<sup>145</sup> ここで用いられているのはマックス・アードラーの『新しい人間』に依拠する概念。「新しい人間」とは、「革命的教育の本当の目的」であり、来たるべき社会主義社会において存在すべきとされた人間。彼らはブルジョワ層の非政治的思想とは隔絶した教育によって育てられる。例えば、男女は同権平等とされ、相互に幸福で自由な思想を持ってパートナーを思いやる人間を育成することが重視された (Cf., Max Adler, *Neue Menschen. Gedanken über sozialistische Erziehung* (Berlin, 1924), 67f.) (堀秀彦訳『階級教育論』(自由出版, 1931) 72f.)。

<sup>146</sup> Charlie Jeffery, *Social democracy in the Austrian Provinces 1918-1934: Beyond Red Vienna* (Madison/Teaneck, 1995), 48-49. 1978 年から 1980 年代にかけて研究が進み、戦間期地方議会での社会民主党とそれ以外の政党の協調関係が存在したことが明らかになっている。

<sup>147</sup> Hochmann, *Imaging a Great Germany*.

<sup>148</sup> 世紀転換期から戦間期にかけて、キリスト教社会党やカトリックの支配への対抗という点から社会民主主義者とドイツナショナルが近い立場にいたことを宗教意識や世界観から明らかにしたシュテーターによる研究はある。但し、戦

「赤いウィーン」市政においては、自然の友を含む社会民主党の各種文化教育組織が、財政や福祉政策等において優遇されており、また諸組織もそれを求めたこと、そして1927年7月事件や1934年の内戦<sup>149</sup>での一致団結した戦いやその後の抵抗運動の存在などが社会民主党陣営の一枚岩論の背景となった。文化諸組織についての研究も「赤いウィーン」に焦点が絞られ、「労働者スポーツ」「青年教育」といった分野別に行われてきたため、第1次世界大戦以前から存続していた一つの組織を長期にわたって精査し、それを取り巻く諸組織との関係からその協会を明らかにするという手法があまりとられてこなかったのである<sup>150</sup>。陣営対立論に基づいて戦間期の歴史が描かれた時期においては、上述したように一部の例外的な研究者を除いて研究者が自ら属す陣営に支障を来すような批判を加えるのを控える傾向もあり、特に現在まで存続する自然の友の場合は、その組織史が協会自らの手で編み出され、自然の友オーストリアの上層部はほとんど社会民主党の政治家が占めてきたため、批判的な歴史像の再構築が難しいという問題もあった<sup>151</sup>。このような研究状況から、本論文ではウィーンで自然の友を社会の長期的変遷の中に置き、同団体を担った登山家たちと彼らを取り巻くブルジョワ登山家諸協会や社会民主党との関係を明らかにした上で、いかにしてファシズム・ナチズムへと接合していったのかを提示したい。より具体的な課題を示すため次に労働者層の文化とスポーツに絞って研究を整理・検討していく。

## (2) 労働運動文化・労働者文化・労働者スポーツ

### (2-1) 労働運動文化と労働者文化

労働者文化とブルジョワ文化との間に対立を見る階級対立論及び社会民主党対ドイツナショナルという陣営対立論の視点から研究されてきたオーストリア自然の友に関する研究は、第1次世界大戦前についてはもっぱら自然の友がブルジョワ文化であった登山を模倣した点がとり上げられ、戦間期については社会民主党の市政「赤いウィーン」の下で展開した労働運動文化と一体化したものとみなされてきた<sup>152</sup>。このため、本

---

間期については社会民主党とカトリック教会やフライデンカーとの関係へ移っている (Gerhard Steger, *Rote Fahne, Schwarzes Kreuz. Die Haltung der sozialdemokratischen Arbeiterpartei Österreichs zu Religion, Christentum und Kirchen. Von Hainfeld bis 1934* (Wien, 1987))。後述するように社会民主党のサッカー団体がブルジョワ層のサッカー団体と1926年前後までは交流試合を行っていた。

<sup>149</sup> 7月事件及び1934年内戦はともに第3章を参照のこと。

<sup>150</sup> 後述する労働者スポーツについての研究 Reinhard Krammer, *Arbeitersport in Österreich. Ein Beitrag zur Geschichte der Arbeiterkultur in Österreich bis 1938* (Wien, 1981)は世紀転換期から戦間期にわたる組織を扱った。

<sup>151</sup> 現存する自然の友の場合は、その組織史が協会自らの手で編み出され、また自然の友オーストリアの幹部は社会民主党の政治家が務める傾向があるため、批判的な歴史像の再構築は難しい。設立100周年記念論集『ベルク・フライ! *Berg frei!*』は、当時の自然の友インターナショナル、オーストリア支部長であったピルス自身が執筆した。現在ピルスは自然の友インターナショナルの会長。この著作の巻頭言を寄せた自然の友オーストリア会長のフィッシャー Heinz Fischer (在1972-2004)は社会民主党の政治家で、1990年から2002年まで国民議会議長、2004年から2016年までオーストリア連邦共和国大統領であった。2005年自然の友成立110周年記念にも記念集が出版され、その巻頭言をフィッシャーが書いている (Heinz Fischer, Vorwort, in: *Naturfreunde Internationale* (Hg.), *Berg frei - Mensch frei - Welt frei*, 5-6)。2020年にはドイツ自然の友から創立125周年記念として「現実逃避と階級闘争の間で。ウィーンで自然の友運動(1895-1934)写真・図絵と史料収集」がネット上で公開された。創立や活動に関する背景も記され、豊富な写真・図絵とともに史資料が掲載され興味深い。一つの協会史を再構成する歴史叙述の論文というよりも記念の史資料集の性格が強い。但し、このタイトルが示す通り、ブルジョワ登山家協会との結びつきが記され、党が進めた階級闘争との間に置かれた姿は描かれている。だが、陣営対立論を批判する内容を持っているとはみなせない (Han Verschuur, *Zwischen Eskapismus und Klassenkampf. Die Naturfreunde Bewegung in Wien (1895-1934), eine Bilder- und Dokumentensammlung* (Teil 1/2), in: *NaturFreundeGeschichte* (2020). ([http://geschichte.naturfreunde.org/wp-content/uploads/2020/10/Zw.Es\\_u.Kl\\_TI\\_def\\_08.08.pdf](http://geschichte.naturfreunde.org/wp-content/uploads/2020/10/Zw.Es_u.Kl_TI_def_08.08.pdf); [http://geschichte.naturfreunde.org/wp-content/uploads/2020/10/Zw.Es\\_u.Kl\\_TII\\_def\\_15.08.pdf](http://geschichte.naturfreunde.org/wp-content/uploads/2020/10/Zw.Es_u.Kl_TII_def_15.08.pdf), access, 2021/9/30))。

<sup>152</sup> 労働者文化、労働運動文化、ブルジョワ文化の関係については相馬保夫により研究史の整理がなされ、相互の関係についても言及されている。相馬は労働者文化を論じる際には、ラングヴィーシェヤリトケの文化形態論(上位文化と下位文化・対抗文化、全体文化と部分・集団文化といった区分)に立つよりは、民衆文化やブルジョワ文化との関係、

論文の意義で言及したように、登山家協会としての自然の友が登山家を育成し登山を推進するという自己目的を達成するために党とブルジョワ登山家協会の間に入りうまく立ち回った行動・態度についてはほとんど言及されないか<sup>153</sup>、指摘されてもそれは例外的な行動とみなされてきた<sup>154</sup>。それは、研究者の関心にそのような見方が含まれないか、あるいは当然の行動だとして言及するに値しないとみなされてきたからであろう。しかしながら、ブルジョワ登山家協会と自然の友の関係は、設立以降、二重会員や同じ労働者文化の中で培った友人同士のつきあいにみられるような個人レベルの関係が公的な協会同士の交際に至り、共同行動や催事への出席、相互利益の供与といった形で示されるようになる<sup>155</sup>。世紀転換期のウィーンにはドイツナショナル思想と社会民主主義思想を共有する職人同士が登山を行う小市民的な労働者文化があった。自然の友の場合もそのミリューの中にあつたが、そこに自然の中での活動を労働者の生活に取り込み、身体を頑強にし彼らの健康を改善することで社会問題を解決しようとする左派自由主義思想が加わり、さらにブルジョワ登山家協会との交流によって自由主義思想が混じりあって自然の友の思想が形成されたといえる。それは形と内容を少しずつ変えながらも戦間期まで流れ込み、社会民主党がブルジョワ登山家協会との交流を禁止するに至っても、自然の友の指導層はブルジョワ登山家協会との結びつきや世紀転換期のリベラルな思想を捨てずにいた。その事実は労働運動文化とは異なる独自の流れが自然の友にはあったことを意味しており、歴史的に考察する値があるであろう。

労働者文化と労働運動文化について研究したベックは、党による先進的な近代性への信仰に対し、ウィーン以外の、地方の労働者文化を培ってきた労働者がそれについていけない保守性を有していたことに言及した。彼女によれば労働者の生活様式そしてスポーツや飲み屋といった労働者文化を党が無視し、労働者が培ってきた独自の文化を過小評価し、彼らのネットワークを認識できずにいたため利用できなかった<sup>156</sup>。この指摘は自然の友についても当てはまるが、ベックは、党が従前から労働者の間にあつた労働者文化を理解して、労働運動文化との調整をはかってそれを地方にも積極的に広げるべきであったとの立場をとり、ウィーンの労働者は労働運動文化を受け入れたとの前提に立っている点で本論文の見方とは異なっている。ウィーンを本拠地にする自然の友はブルジョワ登山家協会との密接な繋がりや労働者文化の維持という二つの点から、党の介入に対して必要に応じて抵抗した。その理由とそれを可能にした状況について明らかにする必要がある。

ブルジョワ登山家協会との関係は自然の友が解散された後の権威主義体制時代にも続いており、自然の友の後継組織設立やその維持にはドイツナショナル登山家諸協会が関与していた。しかし、この点についても

---

さらには労働運動文化との関係を常に念頭において相互の錯綜とした関係をより分けながら論じる必要があることを説いている。「労働者文化」を二分し、労働運動の組織的活動としての芸術・文化・教育・スポーツなどの労働者文化、「労働運動文化」とも呼ばれるもの、及びより広く組織的活動ばかりではなく、労働者の行動や心性、価値観、生活全般に及ぶものとして捉えるものである。労働運動文化と労働者文化は相互に密接に結びついていたとされるが、相馬論文では、運動の文化から労働者文化を区別した上で、その関係を検討すべきであるとした（相馬保夫「ヴァイマル共和国の労働者文化 研究の現状」『大原社会問題研究所雑誌』（1991）391：1-19）。本論文でも相馬の立場を踏襲し、労働者文化と労働運動文化は結びあってはいたものの、異なる存在として捉えていく。

<sup>153</sup> Cf., Achrainger/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*. 1923/24年の小屋利用料金割引取り消し後に、自然の友のハピッシュとオーストリア支部ピヒルの関係は断絶したこと、自然の友と別のブルジョワ登山家協会の間で結ばれた新たな割引料金制度には言及されているが、それ以外の関係については言及されていない。

<sup>154</sup> カスパレークから青年登山家とブルジョワ登山家協会の青年登山家との共同登山などに触れているアムシュテッターやマイレンダーの論文の場合。ケラーは両者の関係についてはほとんど言及していない。

<sup>155</sup> ドイツナショナルへと志操を変えた同じ職人仲間であり、登山仲間であった友人であるブルジョワ登山家協会の会長の好意で小屋利用料金割引を獲得し、その関係は次の会長の時代へと引き継がれた。詳細は第13章参照のこと。

<sup>156</sup> Susanne Böck, *Abstrakte Menschen. Sozialdemokratische Kultur- und Bildungsarbeit als Konzept der Moderne*, in: Herald Troch (Hg.), *Wissen ist Macht! Zur Geschichte sozialdemokratischer Bildungsarbeit* (Wien, 1997), 137-164, 162-163.

これまでの研究は明らかにしてこなかった。スポーツ史研究のマルシックは権威主義体制政府のスポーツ団体への社会民主党の労働者体育団体の統合について議論しているが、彼によればサッカー、拳闘、水泳や陸上競技等は比較的スムーズに移行が行われたが、自然の友についてはそうではなかった。それは自然の友が所有していた小屋を政府が押収し、後継組織の山の友へと渡したことが不満だったからだとする<sup>157</sup>。彼は1934年以降もスイスの自然の友から出版されていた機関誌やスポーツ・ジャーナリストによって書かれた著作から論証しようとしており<sup>158</sup>、自然の友の解散や会員数の減少を地下に潜った社会民主党員やスイスの自然の友が批判した点を指摘している。確かにこれらの点において、山の友は労働者に受容されなかったといえるかもしれない。しかし、ウィーン中央委員会の思い通りに小屋は継承されなかったにも関わらず、残った会員は少なからず存在し、とりわけ、第1次世界大戦以前から所属していた人々がそうであった。また、自然の友中央委員会委員の一部は山の友の執行部へと移っており、自然の友と従来から関係のあるブルジョワ登山家が歴代会長に就任した。もちろん、この組織に抵抗する人びとも存在したゆえ、マルシックの主張も一理あるが、第1次世界大戦前からの自然の友とドイツナショナルの人的結びつきによって後継組織が作られ、1938年まで維持された点は無視されてはならないだろう。さらにいえば、「赤いウィーン」におけるヴァンデルンを通じた健康政策が可能だったのは自然の友がブルジョワ登山家協会との連携によって培ったインフラ利用の基盤が存在したからでもあった。その点からも自然の友をブルジョワ登山家協会との関係が続けた存在として検討する価値はあると考えられる。

## (2-2) 労働者スポーツと身体

戦間期ウィーンの社会民主党が推進した労働者スポーツは、上述した通り労働運動史研究の進展の中で労働運動文化の一部を構成するものとして注目が集まった。高い業績を求めて自らの身体能力を販売し、利益を上げるブルジョワスポーツに対して、労働者スポーツは労働者の心身の解放に役立ち、「新しい人間」育成に資するものだとしてされたのである<sup>159</sup>。その中で労働青年運動や労働者スポーツを担った自然の友に言及したのはW. ノイゲバウアーやR. クラマーである。彼らは第1次世界大戦後、労働者層の文化や余暇を推進するために創設された社会民主党の統合団体、「オーストリア労働者・兵士スポーツ連盟 Der Verband der Arbeiter-Turnverein Deutschösterreichs VAS」(1919年設立、以下VAS)や「オーストリア労働者スポーツ・身体文化同盟 Der Arbeiterbund für Sport und Körperkultur Österreichs ASKÖ」(1924年設立、以下ASKÖ)あるいは青年組織「社会主義労働者青年連盟 Der Verband der sozialistische Arbeiter Jugend SAJ」(1919年設立、以下SAJ)の中で自然の友が中心的な役割を果たした点を描き、当然のこととして自然の友と党とを一枚岩とみなした<sup>160</sup>。

<sup>157</sup> Matthias Marschik, Turnen und Sport im Austrofaschismus (1934-1938), in: Emmerich Tálos/Wolfgang Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus. Politik-Ökonomie-Kultur. 1933-1938*, Gebundene Ausgabe (Wien, 2005, 2014<sup>7</sup>), 372-393, 379-380.

<sup>158</sup> マルシックが引いているのは以下の文献。Matthias Marschik (Hg.), *Ludwig Stecewicz, Sport und Diktatur. Erinnerungen eines österreichischen Journalisten 1934-1945* (Wien, 1996).

<sup>159</sup> Matthias Marschik, »Wir spielen nicht zum Vergnügen«. *Arbeiterfußball in der Ersten Republik* (1994, Wien), 29-30.

<sup>160</sup> Wolfgang Neugebauer, *Bauvolk der kommenden Welt. Geschichte der sozialistischen Jugendbewegung in Österreich* (Wien, 1975)。この著作では、自然の友に組織された青年はすべてSAJに入会することになったため(1924年)、自然の友の施設をSAJが利用し、また自然の友がSAJの幹部やリーダーを育成し、物的援助を行ったことなどに言及され、党の組織として相互協力した点が強調された。クラマーはオーストリア社会民主党が戦前は、文化・スポーツ組織を蔑視したが、戦間期になるとそれらを大衆運動の一部として社会変革的観点を有するスポーツや余暇組織を目指すようになったことに言及した。社会民主党の青年組織と自然の友の関係については第3章、第8章を参照せよ (R. Krammer, *Arbeitersport in Österreich*; R. Krammer, *Die Arbeitersportbewegung in Österreich* in: Arnd

一方、ブルジョワ協会と試合を続ける労働者サッカー組織を批判する体操協会を積極的に評価したクラマーに対してマルシックは、スポーツを当時の社会において検討する視点を持って経済・資本、メディア、社会民主党と「オーストリア労働者サッカー協会自由連合 Freie Vereinigung der Arbeiterfußballvereine Österreichs」との関係を描いた。他の労働者スポーツ連合が党の政策を受け入れた中で唯一、1926年前後までブルジョワサッカークラブとの試合を続けていたことに言及している<sup>161</sup>。さらに、彼は党の労働者スポーツと地域社会で行われていたスポーツとの間に存在した乖離を指摘し、社会民主党も大衆向けのスペクタクル性を有するスポーツを認知し、それを推進しようとはしていたが、労働者は一方でブルジョワ側によって各地で開催されるスポーツの催事にも魅力を感じ、そこに赴いていたことを明示した<sup>162</sup>。この点からマルシックは、労働者サッカーが激しくまた長期間にわたって党の政策に抗したのは、選手のプロ志向や集客の必要性から資本やメディアの力がスポーツに大きな影響を与えていたからだとし、試合よりも集団行動・共同性、大衆的連帯、規律などを重視する社会民主主義的な身体政治はサッカーにおいては成功しなかったとした。つまり党との関係よりスポーツの大衆化という現象からサッカーを歴史的に捉える見方を提示したのであった。さらに、R. ホラックも戦間期の労働者サッカーを大衆文化として位置づけ、ナチ期にはブルジョワも労働者も共にナチ・ドイツに対抗して試合を行ったことを追究し、それが「オーストリア化」の一つの機会であったとみなす見解を披露した。マルシックも同じくナチ時代における諸種のスポーツの統合を扱い、特にサッカーなどの団体競技においては競技相手である「アルトライヒ (=ドイツ本国)」の諸チームに対して芽生えた対抗心・ライバル意識とルサンチマンがマスコミの煽りもあって「オーストリア人」意識を強めたことを指摘した<sup>163</sup>。

このような諸研究から、スポーツの種類によっては社会民主党の組織でありながら、党の求めた方向とは異なるスポーツに労働者が関心を向けていた点を指摘することで大衆文化の一つとしてスポーツを捉え直し、さらにはスポーツの種類によってはドイツとの試合等を通じてオーストリア人意識が強化され、戦後の「オーストリア国民」化へと結びつけようとする傾向がでてきたことが理解される。但し、このような傾向があったことは登山家協会については言及されなかった。これらの指摘や先のアルピニズム史の研究状況を踏まえて登山を考察すると、登山というスポーツは、団体で闘い、チームワークを重視するサッカーとは異なり、個人の業績が評価されるのを特徴とし、登山仲間とザイルを組んで難関・高山登山に挑む場合でも数名のパーティが組まれるにすぎず、サッカーの試合のように、チーム全体で敵のチームに立ち向かい、また観衆やマスコミがそれを煽りその相互作用によって敵愾心が強く生じるということはあまりなかったといえ

---

Krüger/James Riordan (Hg.), *Der internationale Arbeitersport. Der Schlüssel zum Arbeitersport in 10 Ländern* (Köln, 1985), 85-102 (上野卓郎「オーストリアの労働者スポーツ運動」クリューガー/リオーダン (上野卓郎編訳) 『論集 国際労働者スポーツ』(民衆社, 1988年) 109-136)。

<sup>161</sup> Marschik, »Wir spielen nicht zum Vergnügen« Matthias Marschik, *Vom Herren zum Männersport. Die ersten Jahre des Wiener Fußballs* (Wien, 1997); Matthias Marschik, 'Der Ball birgt ein Mysterium. Vom Englischen Sport zur Wiener Fußballschule', in: Ernst Bruckmüller/Hannes Strohmeyer (Hg.), *Turnen und Sport in der Geschichte Österreichs* (Wien, 1998), 170-186. マルシックによると、ASKÖは1924年の設立以来労働者サッカーを規制し始め、そのため1925年はじめにはブルジョワ協会との試合は難しくなっていた (Marschik, »Wir spielen nicht zum Vergnügen«, 94, 96)。

<sup>162</sup> Marschik, *Turnen und Sport im Austrofaschismus*, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus*.

<sup>163</sup> Roman Horak/Wolfgang Maderthaler, *Mehr als ein Spiel. Fußball und Populäre Kulturen im Wien der Moderne* (Wien, 1997); Roman Horak, 'Fußball von Wien nach Österreich. Zehn abschließende Bemerkungen aus kulturalistischer Sicht', in: Bruckmüller/Strohmeyer (Hg.), *Turnen und Sport in der Geschichte Österreichs*, 156-169; Roman Horak, 'Fußball-Krieg-Massen-Gewalt. Ein Wiener Zuschauersport formiert sich', in: Helmut Konrad/Wolfgang Maderthaler, (Hg.), *...der Rest ist Österreich. Das Werden der Ersten Republik*, Band II (Wien, 2008), 217-232; Matthias Marschik, *Sportdiktatur. Bewegungskulturen im nationalsozialistischen Österreich* (Wien, 2008), 433-507.

る。これまでの研究では、こうした登山スポーツ自体の独自性には言及されなかった。本論では、スポーツ自体の特性という観点から、自然の友とブルジョワ登山家協会の連携を考察し、その上で共通項として国民・国家帰属意識がどのようにして生じたのかを検討したい。

大衆運動を率いた社会民主党と登山家協会自然の友の連係をも分析する本論文では、さらに党の身体（健康育成）政策が、自然の友の有した身体思想や会員の身体に実際にどの程度介入し得たのかという点も検討されなければならない。「赤いウィーン」行政による住民への介入が「生活世界の植民地化」<sup>164</sup>だったと指摘したのは1980年代後半のバイヤーの研究であった。彼女は「赤いウィーン」の政策は性を一つの権利として捉える思想を生み出したが、同時に性的衝動や性行為が再生産や労働能力の向上に繋がってはじめて正しいとみなされ、様々な種類の保護・衛生等の領域では当局からの介入や規律化が行われ、個々人の意思を汲むようなものではなかったと主張した<sup>165</sup>。これに対して2000年代に入ると、マキューアンが当時の政策は個々人の意思を重視し、強制的な施策は行われなかった点を評価し、カトリック側の性に関する議論と社会民主党のそれとの共通点を挙げることで優生学的発想が社会民主党陣営だけではなく、より広く住民に浸透していたことを指摘し、社会民主党市政による強制的介入という言葉を否定しようとした<sup>166</sup>。「赤いウィーン」の政策が個々人の意思を重視するものであったことは、労働運動史家のコンラートによっても言及されており、世紀転換期にあった様々なリベラル思想の潮流を引き受けた社会民主主義が、キリスト教社会党の社会政策と結合することで「赤いウィーン」において開花したとされている<sup>167</sup>。このような研究を参照しながらスポーツ組織として自然の友はその健康政策にいかに対応し、また利用したのかは問われる必要がある。なぜなら登山は誰がどのように行うべきなのかといった彼らの思想がそこに表現されるからであり、彼らの考え方が党の方針と一致するのかどうかについても判明すると考えるからである<sup>168</sup>。したがって自然

<sup>164</sup> Jürgen Habermas, *Die Moderne - ein unvollendetes Projekt* (1980), in: Habermas, *Die Moderne - ein unvollendetes Projekt. Philosophisch-politische Aufsätze 1977-1990* (Leipzig, 1990), 32-54, 40 (三島憲一訳「近代未完のプロジェクト」『近代 未完のプロジェクト』(岩波書店, 2000, 原著 1981) 3-48, 20-21)。

<sup>165</sup> Doris Byer, *Rassenhygiene und Wohlfahrtspflege. Zur Entstehung eines sozialdemokratischen Machtdispositivs in Österreich bis 1934* (Frankfurt a. M./New York, 1988), 14-19, 177-198; Doris Byer, *Sexualität Macht Wohlfahrt. Zeitgemässe Erinnerungen an das „Rote Wien“*, in: *zeitgeschichte* (1987) 14 (11/12): 442-463.

<sup>166</sup> マキューアンは、社会民主党側が性的衝動や母性は自然の摂理であるが、再生産は社会的なものとなるため義務が伴い、その性衝動を管理するための制度として結婚が存在すると考えていたとし、それはカトリック側の発想とそれほど変わらなかったと主張した。1930年の教皇回勅「キリスト教的結婚について Casti Connubii」は、オーストリアにおいては社会民主党の優生学的政策に対する反論という役割を持ち、中絶や断種等を批判するものではあったが、啓蒙、責任感や医者による結婚相談といった積極的優生学は許容していた。また、回勅は国家政策における優生学的要求よりも、家族形成における個人の役割を強調し、自分の身体を他人に自由にさせないという自然権の存在を前面に出していた (Britta I. McEwen, *Welfare and Eugenics: Julius Tandler's Rassenhyginische Vision for Interwar Vienna*, in: *Austrian History Yearbook* (2010) 41: 170-190, 183-188; Britta I. McEwen, *Sexual Knowledge. Feeling, Fact and Social Reform in Vienna, 1900-1934* (New York/Oxford, 2012), 26-53; Monika Löscher, *Katholizismus und Eugenik in Österreich. „...dass die katholische Auffassung alle vernünftigen Versuche der positiven Eugenik voll Freunde begrüßt und unterstützt...“*, in: Gerhard Baader/Veronika Hofer/Thomas Mayer (Hg.), *Eugenik in Österreich. Biopolitische Strukturen von 1900 bis 1945* (Wien, 2007), 140-161, 147-149; Monika Löscher, *Eugenics and Catholicism in Interwar Austria*, in: Marius Turda/Paul J. Weindling, *Blood and Homeland. Eugenics and Racial Nationalism in Central and Southeast Europe 1900-1940* (Budapest/New York, 2007), 299-316, 306-310)。バイヤーからマキューアンへの研究動向の変化は、遺伝子テクノロジーと人間の幸福・利益追求という問題、精子バンク、着床前診断や遺伝子カウンセリングといった個人の選択の自由を基礎とする「リベラル優生学」の登場にも一因があると考えられる。集団で強制的な断種といったナチによる優生学の利用という観点からは、現在のような個人にその選択が任された優生学の利用は批判するのが難しいため、ナチ以前の時代に着目されたのであろう (Cf., 桜井徹『リベラル優生主義と正義』(ナカニシヤ出版, 2007); Maria Turda, *Modernism and Eugenics* (London, 2010), 2-12)。

<sup>167</sup> Helmut Konrad/Wolfgang Maderthaner, *Editorische Vorbemerkung*, 13-20; Helmut Konrad, *Das Rote Wien. Ein Konzept für eine moderne Großstadt?*, 223-240, beide in: Konrad/Maderthaner (Hg.), *...der Rest ist Österreich*, Band I.

<sup>168</sup> Cf., 古川「国民化される「内部の自然」」。

の友の思想や活動を労働者文化、労働運動文化そしてブルジョワ文化、大衆文化・高級文化という対立的観点から区分し、その重層性や結びつきのみから考察するわけにはいかず、より広く、登山と身体という見地からも多角的に検討しなければならないことが解る。

以上から労働運動研究という観点から自然の友を検討する際の課題をまとめると、設立以来労働者文化を携え、ブルジョワ登山家協会登山家との共同活動を通じてリベラル思想をも引き受けた自然の友やそれを構成していた登山家が、登山や登山家の利益を優先しながら党が推進した労働運動文化とをいかにして受容・拒絶するのか、そこには登山というスポーツの独自性やスポーツ活動に伴う身体性がいかに結びついていたのか明らかにすることを通じて、彼らの国民・国家帰属意識さらにはファシズム・ナチズムとどのように接合していくのかを明らかにすることとなる。

### (3) 環境保護の思想—自然保護・自然思想・ハイマート保護

19世紀末から戦間期を経て第2次世界大戦前までの間に自然・ハイマート（故郷・郷土）・景観を保護しようとする動きが盛んになった。登山家協会もなんらかの形でこれらの運動に関与していたため、環境保護の思想と活動は本論文でも重要な論点となる。リベラリズム・ナショナリズムの連続性・相補性はこれらの保護思想にも表現され、また登山家や登山家協会は自らが行う登山に関する利益を求める際に保護思想を利用した<sup>169</sup>。自然保護・自然思想・ハイマート保護は保護対象の重心がずれるだけで人間が暮らす環境を護ろうとする点で軌を一にしており、相互に関連している。例えばハイマートには自然や自然景観が含まれていることから原義的にはハイマート保護に自然保護を含めて議論してもよいはずであり、事実、自然の友の機関誌『自然の友』では両者は混同されて用いられていた<sup>170</sup>。とはいえ、自然保護家が護ろうとするのはハイマートの自然に限定されない。また、自然保護とハイマート保護は共に景観保護の要素が含まれるが、登山家が景観保護を主張する際には山岳景観のみ保護する主張が出現した<sup>171</sup>。そこで本論では景観保護は自然保護とハイマート保護に含有されるものとし、研究史ではとり上げず、景観に関する登山家の意識や活動として別章を設け、ブルジョワ登山家協会のハイマート保護とともに議論する。また、自然保護についてはアルペン協会も特に高山植物の保護に携わったため自然の友の自然思想の章に含めることにする。自然思想を中心に論じるのは、上述したように自然の友の設立以来、自然科学を通じた世界観を学ぶことが存立の根拠とされ、登山を行うために利用していたからである。以下自然保護・自然思想とハイマート保護にわけて研究史を整理し、本論文の課題を提示していく。

#### (3-1) 自然保護・自然思想

自然の友の自然保護や自然思想に関する学術的研究は、ブルジョワ層の自然保護協会を模倣し、彼らと協力しながら労働者に自然保護思想や活動を広めた先駆的存在として自然の友を扱ってきた<sup>172</sup>。その中でエコ

<sup>169</sup> Cf., 古川「誰が自然を享受できるか」；古川「「赤いウィーン」の自然思想」。

<sup>170</sup> *NF*(1912)9: 242-243; (1913)1: 28-29.

<sup>171</sup> Ingeborg Schmid-Mummert, *Alltagstelegammme*, in: *Berg Heil!*, 17-74, 51-56.

<sup>172</sup> Hartman Wunderer, *Arbeitervereine und Arbeiterparteien. Kultur- und Massenorganisationen in der Arbeiterbewegung, 1890-1933* (Frankfurt a. M./New York, 1980); Udo Bense, *Soziale Bewegungen im Spannungsfeld zwischen Industriearbeit und Naturbedürfnis dargestellt am Beispiel des Touristenvereins "Naturfreunde"* (Berlin, 1985, Inaugural-Dissertation). 自然の友ドイツ事務局の活動についての通史が論集としてまとめられた。そこには80年代に盛んになった自然保護・エコロジー運動への関心から、自然の友は自然開発を促進して経済発展を図ろうとする労働運動と消費を抑制することが必要なエコロジー運動との共存可能性を求めたものだと高い評価をあたえる論文も含まれていた (Hans Peter Schmitz, *Naturschutz-Landschaftsschutz-Umweltschutz. Der Touristenverein »Die Naturfreunde« als ökologisches Frühwarnsystem der Arbeiterbewegung*, in: Jochen Zimmer,



ロジー意識の始まりを過去に辿る研究者リンゼは、アナキストによる自然保護を擁護し、自然の友の行った自然保護は資本主義的生産を進めるものであり、ナチに連なる前工業的な故郷の自然との共生を賛美した保守反動的ブルジョワ層の活動と違わなかったと批判した<sup>173</sup>。同様の批判は他の研究者からも提示されたが、彼らの分析対象はドイツ諸支部に関するものであって、オーストリア諸支部についてはオーストリアマルクス主義的であると示唆するにとどまった<sup>174</sup>。一方、労働運動文化内にあった自然思想から、環境としての「外部の自然」を身体としての「内部の自然」に役立てるという環境決定論的思想を社会民主党の論者が有していたことを突き止めた研究もある<sup>175</sup>。その研究では自然の友の思想が分類されているものの、ある時期に一つの自然思想あるいは世界観がなぜ自然の友の機関誌で語られるようになったのか、その思想がどのように協会内で用いられたのかといったことについては触れられていない。あくまで社会民主党と一体化した組織として捉えられており、自然の友の思想と党の思想との相違が明らかになっていないのである。それゆえそれぞれの自然思想の受容や内容を吟味する必要がある。そこで、自然の友と社会民主党に共通する環境決定論的思想の系譜を概観し、それから両者の自然に対する考え方の相違について見通しをつけたい。

ドイツにおける自然保護運動を思想的に位置づけたレカンによれば、環境決定論的思想は19世紀後半の地政学における生存圏理論や有機体国家論を背景とし、第1次世界大戦から戦間期に興隆し、人種論やハイマート保護運動とも結びつきながら、自然環境に「人種」という概念が挿入されるに至った。第1次世界大戦前のブルジョワ層の自然保護者たちは、人口減少や経済的疲弊は自然の再生力によって回復するゆえ、労働者大衆を啓蒙して自然に親しませることで革命思想から逸らせ、ブルジョワ社会へと順化することが可能だと考えていた。ところが、戦間期に入りヴァンデルンや登山の大衆化によって、労働者層が自然にふれあう機会が増えたにもかかわらず状況は改善せず、1920年代末に経済状況が悪化して社会的疲弊が増したことで、その理由を環境に存する「悪い人種」のせいだと主張するようになった。環境決定論に人種論が重ねられたといえるだろう。そのため、国民を生物学的に強化するためには、他の「人種」のいない「ドイツ的景観」が必要だとされ、1930年代はじめまでに彼らは、異人種との婚姻や再生産活動はなされるべきでないという発想を持つに至った。自然保護者は自然の治癒力を信じ、景観が人間に影響を与えるゆえ、環境を改良すれば道徳的改良も行われると考え、それを中央集権化した政策として実施してくれるとみなしたナチ

---

(Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit. Die Naturfreunde. Zur Geschichte eines alternativen Verbandes in der Arbeiterkulturbewegung* (Köln, 1984), 184-204)。次のオーストリアで出版された自然保護に関する著作でも同様な評価である (Johannes Straubinger, *Zur Geschichte des Naturschutzes im Bundesland Salzburg*, in: Haas et al. (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse*, 193-199; Johannes Straubinger, *Die Geburt einer Landschaft* (Salzburg, 2009))。

<sup>173</sup> Ulrich Linse, *Ökopax und Anarchie. Eine Geschichte der ökologischen Bewegung in Deutschland* (München, 1986) (内田俊一／杉村涼子訳『生態平和とアナキー ドイツにおけるエコロジー運動の歴史』(法政大学出版局, 1990)) ; Ulrich Linse, *Das Proletariat- Komplize der kapitalistischen Naturausbeutung?*, in: Jost Hermand (Hg.), *Mit den Bäumen sterben die Menschen. Zur Kulturgeschichte der Ökologie* (Köln/Weimar/Wien, 1993) 119-148 (山縣光晶訳「第四章 森にレクリエーションを求めた勤労者たち」『森なしには生きられない ヨーロッパ・自然美とエコロジーの文化史』(築地書館, 1999))。

<sup>174</sup> Ulrich Linse, *Die "freie Natur" als Heimat: Naturaneignung und Naturschutz in der älteren Naturfreundebeugung*, 63-77, 68-69; Jochen Zimmer, "Grüne Inseln im Klassenkampf"? Umweltschutzpolitik bei den Naturfreunden zwischen naturromantischer Ethik und sozialpolitischem Engagement, 37-62, beide in: Erdmann/ Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Natur*.

<sup>175</sup> Günther Sandner, *Zwischen proletarischer Avantgarde und Wanderverein. Theoretische Diskurse und sozial Praxen der Naturfreundebeugung in Österreich und Deutschland (1895-1933/34)*, in: *zeitgeschichte* (1996) 9/10: 306-318; Günther Sandner, *Die Natur und ihr Gegenteil. Politische Diskurse der sozialdemokratische Kulturbeugung bis 1933/34* (Frankfurt a. M./Berlin/Bern/New York/Paris/Wien, 1999)。



に同意し、「緑派」と呼ばれる党の自然保護者たちのイデオログになっていく。レカンはこの事態から、諸種の自然保護思想を集め取捨選択して利用したのがナチだと主張した<sup>176</sup>。

自然の友は、このような極端な環境決定論を受け入れることはなかったが、よい自然環境内で身体運動を行って心身を改善することを重視していたため、環境の変化が遺伝子に影響を与え、それが遺伝するとみならず新ラマルク主義の思想を受容した。社会民主党に属する自然科学者もこの思想が社会主義社会を実現し、それを維持していくのに適しているとみなしていた。自然の友の指導層も党の自然科学者の多くも、世紀転換期のオーストリア社会を世界観的に支配するカトリック教会を批判したフライデンカーFreidenker（自由思想家）であった。彼らの思想を基礎にして自然の友は自然科学の学習（＝「自然による啓蒙」）や創設者や理科教師によるリベラルな自然思想に価値を見出すとともに、それを登山家協会と社会民主党との連係に利用していく<sup>177</sup>。しかし、リベラル思想を継承した社会民主党であっても、国民社会を形成する大衆運動としての性格をも持ち、本来的に集団主義的かつ未来志向の社会主義思想を基盤にする労働運動文化と、個人を重視し、現実社会を生きるための拠り所としてのリベラル思想とを自然の友はどう折り合いを付けていくのだろうか<sup>178</sup>。レカンによれば、ナチ支配下においてもナチ党組織に抵抗したドイツ・アイフェルの小さな自然保護協会があった。この自然保護協会にとってハイキングは心理的幸福や娯楽をもたらすものであったが、ナチ党は「国民の身体を軍事化するために必要な身体訓練の一形態」としてのみ、みなしたのであった<sup>179</sup>。このように見てくると、自然思想の利用に関する自然の友と社会民主党の場合とを比較する価値はあるであろう。なぜなら、そこに自然の友の立ち位置が示されると考えるからである。つまり、社会全体が大衆化の様相を深め、社会民主党がその筆頭として登山やヴァンデルンが大衆に広げ、将来の社会主義社会を担う国民の健康を維持しようとした戦間期において、ブルジョワ登山家協会が大衆登山を嫌う一方で、それを推進していかなくてはならない立場にあった自然の友が、いかにして登山家協会としての矜持を保とうとするのかが問われなければならない。それが解明できれば、そこにリベラリズムとナショナルリズムの連続性・相補性が表出するはずである<sup>180</sup>。

<sup>176</sup> Thomas M. Lekan, *Imaging the Nation in Nature. Landscape Preservation and German Identity 1885-1945* (Cambridge/London, 2004), 18. レカンが挙げているのは以下の知識人たち。まず、環境決定論の背景となった人文地理学を創設した地政学者ラッツェル Friedrich Ratzel (1844-1904) が挙げられる。ラッツェルは国家が生存し、政治的支配を行うためにはそれに応じた領土（＝生存圏）が必要であると唱えたが、その思想は人間社会や人間の創造物である政治組織としての国家は自然の地理的条件に依存するという生存圏と有機体国家論に由来した。ラッツェルの思想は、戦間期ミュンヘン大学で生存圏理論を教えたハウスホーファー Karl Ernst Haushofer (1869-1946)、プロイセンの自然保護活動を担ったコンヴェンツ Hugo Conwentz (1855-1922)、ドイツ・ハイマート保護同盟を担ったルードルフ Ernst Rudorff (1840-1916)、シュルツェ-ナウムブルク Paul Schultze-Naumburg (1869-1949) へと引き継がれ、戦間期には自然環境の思想に「人種」という概念を挿入したギュンター Konrad Guenther (1874-1955) やシェーニヒェン Walter Schoenichen (1876-1956) らが出現した (Cf., Lekan, *Imaging the Nation*)。Cf., Joachim Wolschke-Bulmahn, *Auf der Suche nach Arkadien. Zu Landschaftsidealen und Formen der Naturaneignung in der Jugendbewegung und ihrer Bedeutung für die Landespflege* (München, 1990); Gert Gröning/Joachim Wolschke-Bulmahn, *Liebe zur Landschaft. Natur in Bewegung. Zur Bedeutung natur- und freiraumorientierter Bewegungen in der ersten Hälfte des 20. Jahrhunderts für die Entwicklung der Freiraumplanung*, Teil 1 (Münster, 1995).

<sup>177</sup> Cf., 古川「「自然」による啓蒙」；古川「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」。

<sup>178</sup> Cf., 古川「第八章 「寛容と排除」の自然保護運動」『国民国家と市民-』；古川「誰が自然を享受できるか」。

<sup>179</sup> Lekan, *Imaging the Nation in Nature*, 196-198.

<sup>180</sup> 古川「「赤いウィーン」の自然思想」及び本論文第8章を参照。

## (3-2) ハイマート保護

ドイツにおけるハイマート保護については「特有の道」の思想的背景をなした農業ロマン主義的見解を披露する初期の研究から<sup>181</sup>、家族や故郷の自然・習俗といった親しみが湧くものを知ること、地域へのアイデンティティを喚起し、自然景観に国民を投影させることで国民帰属意識を確立させようとしたのがハイマート・自然保護運動であったと主張する研究へと変遷した。地域的に分立するドイツ社会において、郷土博物館を設立してツーリズムを振興し、ワイン等の地域産業を発展させるために自然景観やハイマートを用いて地域への帰属意識を喚起したのがハイマート保護運動であり、戦争等の機会に帰属意識を包み込んで成立したのがドイツ国民だったと主張された<sup>182</sup>。この点を最初に主張したアップルゲートの研究を受けてレカンは、焦点を戦間期以降にずらし、地域によってはナチ時代においても人種主義や全体主義的政策には従わず、地元重点を置き、娯楽を重視するハイマート保護活動を行っていた協会の存在を解明し、上述したようにナチによる支配も抑制されていたことを指摘した<sup>183</sup>。1960年代から主張され続けてきたハイマート保護活動とナチの結合説が一部覆されたのである。

これに対してオーストリアにおけるハイマート保護活動に関して、自然と国民帰属意識あるいはナチとの関わりという観点から批判的に問う歴史研究は少ない<sup>184</sup>。オーストリアでは第1次世界大戦直後に、後に護国団 *Heimwehr* を形成することになる地域の自衛団が自らの故郷を防衛する軍事活動を行うために「ハイマート保護」を唱えており、戦間期には地方に強い支持基盤があったキリスト教社会党系の組織がその活動を主に担ったことで、ドイツでのナチへと連なるハイマート保護運動とは関係ないとみなされてきたのであった。ようやく1980年代末期になってオーストリアにおいてもドイツのハイマート保護に類似する運動があったことが指摘されるようになった<sup>185</sup>。記念碑や建築史を専門とするブリュックラーがそれまでタブー視

<sup>181</sup> 初期の研究はハイマート・自然保護運動の主たる担い手であった教養市民層が、大都市や産業・工業化社会を嫌い、前工業的な故郷の自然との共生を賛美し、ナチの「血と土」に繋がるイデオロギーを唱えた反動的プロトファシストであったと主張し、それらの保護運動とナチの繋がりを強調した (George Mosse, *The Crisis of German Ideology. Intellectual origins of the 3. Reich* (New York, 1964) (植村和秀他訳『フェルキッシュ革命 ドイツ民族主義から反ユダヤ主義へ』(柏書房, 1998, 原著1964)); Klaus Bergmann, *Agrarromantik und Grossstadtfeindschaft* (Meisenheim, 1977); Rolf Peter Sieferle, *Fortschrittsfeinde? Opposition gegen Technik und Industrie von der Romantik bis zur Gegenwart* (München, 1984))。エコロジー運動が興隆する1980年代以降になると、ナチ以前のハイマート・自然保護運動を再評価する動きが現れ、ハイマート保護論者たちは工業化を必要悪とみなして、近代的技術を用いながら、美的感覚や環境意識との妥協を図って、自然景観の保護を主張したのであり、その視点にはエコロジ的なものが含まれていたのだと肯定的に論じられるようになった (William Rollins, *A Greener Vision of Home. Cultural Politics and Environmental Reform in the German Heimatschutz Movement* (Ann Arbor, 1997); Thomas Rohkrämer, *Eine andere Moderne? Zivilisationskritik, Natur und Technik in Deutschland 1880-1933* (Paderborn/München/Wien/Zürich, 1999))。その中でリンゼはこうした運動の一部は、ブルジョワばかりではなくアナキストや労働者によっても担われていたことを指摘し、自然の友もその中に含めたのであった (Linse, *Ökopax und Anarchie* (邦訳『生態平和とアナキー』))。

<sup>182</sup> Celia Applegate, *A Nation of Provincials. The German Idea of Heimat* (Berkeley, 1990); Alno Confino, *The Nation as a Local Metaphor. Württemberg, Imperial Germany, and National Memory, 1871-1918* (Chapel Hill/London, 1997); Alno Confino, *Germany as a Culture of Remembrance. Promises and Limits of Writing History* (Chapel Hill, 2006)。

<sup>183</sup> Lekan, *Imagining the Nation in Nature*。

<sup>184</sup> 『ベルク・ハイル! *Berg Heil!*』内で自然保護を担当したハーゼンエールもオーストリアにおける自然保護に関する20世紀初頭からの歴史研究が少ないことを述べている。Cf., Ute Hasenöhr, *Naturschutz*, in: *Berg Heil!*, 392, Anm. 3. 内容的にもドイツ・オーストリア・アルペン協会等を除いてオーストリアの諸組織についての言及はない。

<sup>185</sup> Theodor Brückler, *Zur Geschichte der Österreichischen Heimatschutzbewegung*, in: *Österreichische Zeitschrift für Kunst und Denkmalpflege* (1989) XLIII, 3/4: 145-156. ブリュックラーの論文が収められた『オーストリア芸術・記念碑保護雑誌 *Österreichische Zeitschrift für Kunst und Denkmalpflege*』はオーストリア連邦文化財保護局 *Österreichischer Bundesdenkmalamt* から年に5回出されている雑誌であり、主として建築史、美術史と記念物保護に関する論文が掲載されている。ブリュックラー論文でも触れられているハヨース Géza Hajós の「ハイマート保護と環境保護」という論文は、1979年に出された「グラーツ宣言」(文明や進歩に対してハイマートのものを擁護しようと

されていたため公表されていなかった史料を利用して、20世紀初頭からナチ時代にかけて行われたオーストリアのハイマート保護運動を再構成した。その後、ハーニッシュ、ニキッチュ、ヨーラー、エバーハルトらが、二重君主国ではドイツ語ドイツ文化への帰属意識（＝「ドイツ国民」帰属意識）と君主国全体を担うエリート意識の双方を抱いていたドイツ系住民が、戦間期の不安定なオーストリア国家への帰属意識の代わりに地域（かつての領邦、戦間期は州）への帰属意識を重視するようになったと論じた（＝「二重のアイデンティティ」）。彼らの研究の特徴は、大都市ウィーンと地方という対立軸でハイマート保護運動を見ている点にある。農民文化の生活様式を用いて反近代的な方向性を求めながらも、工業化、マスメディアの発展、移動性の拡大などにより、都市と農村の差異が消失する一方で、当時のウィーンでは民俗衣装を着用した行進が盛んに行われていたことが指摘された。さらに、社会民主党やそれを支持する都市人は「地方の田舎者たち」（ウィーン以外で勢力を持っていたキリスト教社会党や護国団を指す）のウィーン市内での行列・行進によって近代性が脅かされると感じ、またウィーンに象徴される共和国に対するヘゲモニーの要求を行ったとみなして、それをウィーンの「農村化」だと批判したのである<sup>186</sup>。

自然の友のオーストリア諸支部におけるハイマート保護思想・活動について言及された研究は管見の限り存在しない。社会民主党の組織としてみなされていたため、ハイマート保護を批判する側にあると理解されてきたからである<sup>187</sup>。しかし、登山家協会の慣例として年度末の舞踏会や家族遠足等では山岳・民俗衣装が着用されるのが常であり、先進的なドイツナショナルの思想とツーリズム促進は一对のものとして考えられていたという点からもハイマート保護賛成の立場にあったといえる<sup>188</sup>。そのような状況は戦間期いかに発展するのかがまず問われなければならないだろう。さらに、ハイマート保護と表面的には対立するようにみえる理性重視の「自然による啓蒙」も推進していた自然の友は、このハイマート保護と自然科学学習とをどう折り合いを付けていくのかも考察される必要がある。その際、焦点となるのは「ドイツ国民」帰属意識とオーストリア国家への帰属意識の同時存在、つまり二重の帰属意識を自然の友も有していたのかをどうかである。そして社会民主党が進めた「ハイマート（＝郷土）教育」政策<sup>189</sup>や農民対策との相同相違、ハイマート保護団体やブルジョワ登山家協会との連携、そして戦間期オーストリアが新たに直面した国家形成との関わりの中で、自然の友が有していたリベラルな階層的排他性や帰属的包摂性、あるいはナショナルな階層的包

---

いう宣言）に対する批判的視点を含んでいるものの、ハイマート保護建築様式についての論文であり、オーストリアのハイマート保護運動の歴史には触れられていない（Géza Hajós, *Heimatschutz und Umweltschutz. Kritik an einer biologischen Ästhetik*, in: Hubert Ch. Ehalt (Hg.), *Zwischen Natur und Kultur. Zur Kritik biologischer Ansätze* (Wien/Köln/Graz, 1985), 397-412).

<sup>186</sup> Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 154-155 (邦訳, 245-254) ; Herbert Nikitsch, *Heimatschutz in Österreich*, 13-26; Reinhard Johler, *Das Österreichische. Vom Schönen in Natur, Volk und Geschichte*, 31-39, beide in: Österreichisches Museum für Volkskunde (Hg.), *Schönes Österreich. Heimatschutz. zwischen Ästhetik und Ideologie* (Wien, 1995); Helmut Eberhart, „...auf heimatlicher Grundlage...“ Viktor Geramb und der Heimatschutz 1918-1938, in: Antje Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität, Politik, Architektur. Der „Verein für Heimatschutz in Steiermark“* (Berlin, 2013), 71-88. Cf., Ernst Hanisch, *Landschaft und Identität. Versuch einer Österreichischen Erfahrungsgeschichte* (Wien/Köln/Weimar, 2019).

<sup>187</sup> 但し、労働者の余暇活動を研究したラングヴェーシェは、「労働者アルプス／山岳衣装保存・民俗舞踊家協会 Arbeiter-Alpine-Gebirgsgrachten-Erhaltungs- und Volkstänzerverein」が1932年には「赤いウィーン」に1,000名程度の会員を有していたことを記している（Langewiesche, *Zur Freizeit des Arbeiters*, 388; 小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』179）。

<sup>188</sup> 古川「『自然』による啓蒙」284-288。

<sup>189</sup> 古川「『赤いウィーン』の自然思想」；伊藤実歩子『戦間期オーストリアの学校改革 労作教育の理論と実践』（東信堂，2010）。伊藤の著作はハイマート保護という観点からではなく、教育学から戦間期社会民主党の社会教育政策を検討している。

摂性や帰属的排他性がハイマート保護思想・活動との関係においていかに表出されたのかを検討するのが課題の一つとなる。

一方、ブルジョワ登山家協会のハイマート保護に触れる研究は、山をハイマートとして捉え、それへの帰属意識を登山家や山好きな人びとが有していたことを指摘している<sup>190</sup>。代表的なのが、感覚を土台にした表象論からハイマートと帰属意識の関係を考察し、それがいかにして人びとに内面化されていったのかを著したコンフィーノの研究である。彼はドイツ・ヴェルテンベルクにあったハイマート保護協会の諸資料から、ハイマートとみなす地域への帰属意識と居心地のよさと感じられる場所がともに存在する場合に、この概念が利用されたことを明らかにした<sup>191</sup>。また、戦間期オーストリアの地方社会における社会民主党陣営の様子を明らかにしたジェフリーは、当時の人びとが用いた「ハイマート」という言葉には、家の回りの領域や故郷という言葉の意味の他に、明確な帰属感があったとする<sup>192</sup>。さらに、第2次世界大戦後のオーストリアのツーリズムを研究したグラムルは、オーストリア人やドイツ人は、ハイマート映画を通じて脅威を与える存在としての「東」に対して、理想化された「西」へとハイマートを投影することで、生きていく勇気を得ていたとも述べている<sup>193</sup>。これらの先行研究からハイマートという概念は、周囲に脅威がある中で、居心地がよさと感じられ、さらになんらかのアイデンティティがある場所を指す際に用いられたといえる。本論ではこのハイマート概念についてはハイマート保護とは区分し、帰属意識の、自然の友とアルペン協会他との間で繰り広げられた「敵の形成」と領域争いという観点から別章で検討する。また、アルペン協会オーストリア支部を率いたピヒルについては、登山家及び政治運動家として彼が有したハイマート概念と自然を財とする発想から空間的な領域概念を形成していく部分に着目し、これも別章を設けて分析し、登山家たちのハイマート保護が何を意味したのかを追究していく。

以上から、環境保護の思想での課題は自然の友が有した自然思想・自然保護思想、あるいはハイマート保護思想及びそれらを土台にした活動と登山家であることの意識がいかに結びついていたのかについて、ブルジョワ登山家協会、自然保護団体、ハイマート保護協会等と比較しながら明らかにすることとなる。別言すると、環境・自然・ハイマート保護の思想や活動において自然の友が示したブルジョワ登山家協会に属す登山家や同協会の登山家、あるいは非会員の登山者・遠足者に対する包摂性や排他性を分析・考察することで、自然の友が登山家としての帰属意識をどのように創り出していたのかを明示するということである。

#### (4) 協会の組織構造—自然の友の「財」所有と支配を中心に

さて、アルペン協会に関する詳細な組織史は第2次世界大戦後にアルペン協会から分立したドイツ、オーストリア、南ティロールの各協会が合同で編纂した著作の中に収められており、ドイツとオーストリアにま

<sup>190</sup> Schmid-Mummert, Alltagsstelegramme, in: *Berg Heil!*, 55. ユダヤ教徒の山への帰属意識については以下の文献参照。Albert Lichtblau, Ambivalenzen der Faszination: Sommerfrische & Berge, 116-131, 117; Robert Schindel, Friedvoll nebeneinander. Koexistenz in Aussee, 106-111, 108, beide in: Hanno Loewy/Gerhard Milcharm (Hg.), „Hast du meine Alpen gesehen?“ Eine jüdische Beziehungsgeschichte. Eine Ausstellung des jüdischen Museums Hohenems und des Jüdischen Museums Wien in Kooperation mit dem Österreichischen Alpenverein (Hohenems/Wien, 2010).

<sup>191</sup> Confino, *The Nation as a local Metaphor*, 102-114.

<sup>192</sup> Jeffery, *Social Democracy in the Austrian Provinces 1918-1934*, 67.

<sup>193</sup> Gundolf Graml, (Re)mapping the Nation. Sound of Music Tourism and National Identity in Austria, ca 2000 CE, in: *Tourist Studies*, (2004) 4-1: 137-159, 143. 19世紀末に生じたハイマート保護運動は、元来、都市化工業化の状況を脅威と見なした教養市民層が、みずからの居住地を護るために開始された点から考えても、グラムルの主張は裏付けられる。

たがる諸支部と中央委員会における支配構造が明示された<sup>194</sup>。これに対し、自然の友の特にオーストリアのウィーン中央委員会と諸支部との関係に言及したものは、1980年代にベンゼルがベルリン工科大に提出した社会学的見地から描かれた博士論文のみとあってよい<sup>195</sup>。この網羅的な論文によっておよそその自然の友協会の全体構造は把握できるが、社会学の研究であるため一つの事象や出来事を歴史的に明らかにするという方法がとられていない。そのため、支配構造に関していえば、ウィーン中央委員会の強い権力については言及されているものの、なぜ強かったのか、あるいはなぜ戦間期半ばに各国別に事務局が分離するのかといったことを当時のオーストリアの、強いていうならばウィーン社会に位置づけ、ブルジョワ登山家諸協会との関係あるいは登山家協会であることの意味から解き明かそうとはしていない。それはベンゼルの関心が、工業労働と自然への欲求との間にある緊張関係に折り合いを付けるための社会運動の一つとして自然の友を捉えていたからであり、組織の構造についてはこの関心を引き出すための前提という扱いでしかないからである<sup>196</sup>。一方、ドイツの自然の友については、諸支部レベルで出版されたニュースレターが保存されてきたため詳細な地域史レベルの研究があり、「過去の克服」という点から1980年代以降丁寧な研究がなされてきた<sup>197</sup>。だが、オーストリアにおいては支部レベルのニュースレターを有したのは管見の限りウィーン支部とその周囲のみだったこともあり、「赤いウィーン」の文化組織の一つとしてしか扱われてこなか

<sup>194</sup> Gidl, *Alpenverein; Achrainer/Mailänder, Der Verein*, in: *Berg Heil!*

<sup>195</sup> 自然の友についての研究において、自然景観の中にネイションの形をみることを主張したモランダの研究は、ドイツの自然の友をテーマとしている (*Moranda, Maps, Markers and Bodies*)。また、モランダは、第2次世界大戦後の東ドイツでの擬似自然の友組織の設立や「社会主義的」自然における余暇活動について著しており、第2次世界大戦後のドイツ自然の友を検討する際には参考となる (*Moranda, The People's Own Landscape*)。その他、社会学から自然の友を社会運動の一つとして捉えるベンゼルの研究や既に言及したクラマーによる自然の友の活動を先駆的な自然保護運動とした研究もある (Bensel, *Soziale Bewegungen im Spannungsfeld*; Krammer, *Der Sanfte Tourismus* (Wien, 1983))。一方、対象を自然の友以外に広げると、オーストリアにおいても戦間期の社会民主党による文化組織への関与を扱った研究が出てくる (Edward Timms, *School for Socialism. Karl Seitz and the Cultural Politics of Vienna*, 37-59; Deborah Holmes, *The Feuilleton of the Viennese "Arbeiter-Zeitung" 1918-1934. Parameters and Personality Problems*: 99-117, both in: *Austrian Studies: Culture and Politics in Red Vienna* (2006) 14.)。但し、諸組織内での変化については、『労働者新聞』の編集者に関しての論文では世代交替の問題として捉えられている。その他、サントナー Günther Sandner によるウィーン郊外の入植運動の入植活動に関する研究がある。党とは異なる労働者独自の文化を重視したオット・ノイラト Otto Neurath は、ウィーンのグリーンベルト地帯で行われていた入植運動の中に、自助を重視するギルド社会主義の理想を見出し活動に関与したが、彼の自主的な動きも「1923/24年の自治体社会主義の開始によって、従来の協同組合社会主義という性格を変え」、ウィーンの州への格上げによって入植運動に必要な土地を限定する結果をもたらし、1923年以降は主としてウィーン市政が入植局を通じて入植地の形成と運営に携わるようになったと述べられており、結局は党の市政下に繰り込まれたのである (Otto Neurath, *Lebensgestaltung und Klassenkampf* (Berlin, 1928), in: Günther Sandner, *From the cradle to the grave: Austro-Marxism and Cultural Studies*, in: *Cultural Studies* (2002) 16(6): 908-918, here, 915; Willem K. Korthals Altes/Andreas Faludi, *Why the greening of Red Vienna did not come to pass: an unknown chapter of the Garden City Movement*, in: *European Planning Studies* (1995) 3(2): 205-225; Stadtentwicklung Wien (Hg.), *Plan Sinn, 100 Jahre Wald- und Wiesengürtel-ein Werdegang*, in: *WWW.5. 100 Jahre Wiener Wald- und Wiesengürtel, 1905-2005. Der Stand der Dinge* (Wien, 2005) 73-83; Renate Machat, *Land in der Stadt. Kleingärten und Siedlungen in Wien*, 488-495; Ernst Gerhard Eder/Robert Eichert, *Die Lobau-Siedlerkolonie*, 496-497, beide in: Karl Brunner/Peter Schneider (Hg.), *Umwelt Stadt. Geschichte des Natur- und Lebensraumes Wien* (Wien/Köln/Weimar, 2005); 小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』172-173)。

<sup>196</sup> Bensel, *Soziale Bewegungen im Spannungsfeld*. 特に組織については第I章で触れられている。

<sup>197</sup> 戦間期における共産党と社会民主党の対立が自然の友ベルリン支部を分裂に導いた点を詳細に描き、そこに党の影響があったことを立証したカースティンの研究がある (Oliver Kersten, *Die Naturfreunde Bewegung in der Region Berlin-Brandenburg, 1908-1989/90. Kontinuitäten und Brüche* (Berlin, 2007)). 修士論文では、ラインラント諸支部についての研究はある (Christian Deussing, *Der „Touristenverein die Naturfreunde“ im Rheinland während der Weimarer Republik. Eine volkskundliche Untersuchung zur Arbeiterkulturen* (Kiel, 1988, Mag. Arbeit)。ドイツの自然の友に関する「過去の克服」を含む最初の網羅的研究が Zimmer による *Mit uns zieht die neue Zeit* である。ドイツの自然の友については、ヨッヘン・ツィンマーが主幹となって編集していた『緑の道 31a 労働者文化とエコロジー研究アーカイヴ雑誌 *Grüner Weg 31a. Zeitschrift des Studienarchivs Arbeiterkultur und Ökologie*』と題する季刊雑誌が1987年から2004年まで発行されていた。

った。この点からもドイツでは個々の支部が様々な政治的ベクトルを持って自立的な活動が行われていたのに対し、オーストリアではウィーンによる中央集権的支配が行われていたことが推定されよう。そこで、ドイツ諸支部が設立された1905年以降、当初は思想・活動においてそれほど目立たなかったオーストリア諸支部との差異が第1次世界大戦後には徐々に開いていく過程を追うことで、ヴァンデルンを中心として行うドイツ諸支部に対して登山を主たる活動とするオーストリア諸支部という対比が出てくる過程を彼らの発した言説からその帰属意識の変化として提示したい。

その際、問われるべきなのは1925年に行われた中央委員会の各国への分離という事態である。この点については現在の自然の友協会指導層の一人であるピルスが「インターナショナル化」だとして肯定的に捉えている<sup>198</sup>。確かにその時期までウィーンに中央委員会が置かれ、彼らが雑誌の発行、事務の遂行ばかりか小屋所有権も専有していた。これが各国に分かれたのであるから「インターナショナル化」であることは間違いない。だが、実際にはこの時期、自然の友には様々な問題が生じていた。オーストリア側ではアルペン協会からの小屋利用料金割引制度の適用停止によって小屋を自力で建設する必要が生じ、またドイツ側では社会民主党と共産党との対立から様々な争いが増えた。このような諸問題が地域的な相違、各国の経済状況などと関係しながら大問題に発展していく。その際にオーストリア側指導層あるいはドイツ側はどのように解決しようとしたのか。これは検討される価値がある。なぜなら、これらの争いの中心は小屋建設を含む財政・利権問題だったと考えられるからである。彼らが利用した言説の変化から財に対する意識が判明し、そこから協会の支配構造や帰属意識がいかにより作られるのかを明示されるだろう。この作業によってアルペン協会における支配構造とも比較可能となり、小屋所有やその利用権の有無といった財の多寡がそれぞれの登山家協会の構造を決定し、強いて言えばツーリズム全体の方向性をも決するものであったことも知り得るはずである。

以上からここでの課題は自然の友の小屋建設について、オーストリア側とドイツ側諸支部による協力・対峙の変遷過程を検討することを通じて協会構造を提示し、その中でいかにして双方の国民・国家帰属別のまとまりと財産や利権の問題とが結びついていったのかを提示することになる。

研究史から引き出した本研究で解明すべき課題群をまとめると次のようになる。リベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性及び「国民への冷淡さ」「国民の社会史」という視角を用いて戦間期オーストリアにおける登山家諸協会が担ったツーリズムの特徴を登山家協会の諸制度、組織構造、さらに協会を構成した登山家たちの意識・思想・活動を分析して明示する。そして登山家協会と大衆運動との関係、陣営に関わらずに存在した「ドイツ国民」や合邦、オーストリア国家への帰属意識（＝オーストリア人意識）から生まれたナチズムへの同意可能性を提示し、リベラルツーリズムの要素を含み、オーストリアの興隆を図ろうとするナショナルツーリズムがナチ時代を経て戦後社会にまで続いていたことを明らかにし、それが戦後オーストリアにおける国民形成へと結びつく過程を実証する。その結果としてオーストリアのナショナルツーリズムとして「過去の克服」を行われるべきことが判明するであろう。

#### 第4節 分析方法

ここでは登山家協会と大衆運動の結びつき方の相違から生じてくる問題に対して本論で採用する方法と三つのレベルで分析全体を行う必要性について述べていく。

<sup>198</sup> Pils, *Berg frei*, 119.

### 第1項 登山家協会の性格による分析方法の相違

アルペン協会オーストリア支部は、権威と歴史を有するヨーロッパ大陸最古の登山家協会であったが、戦間期に入るや全ドイツ運動を率いたピヒルが政治的手腕を発揮して支部全体を支配し、1945年までその力を維持していく独裁型の組織となった。支部長と編集長も兼ねたピヒルは、支部内の指導部会議を主催して必ず出席し、その意向を広めると共に出版物にも彼の方針が反映された。そのため、分析の中心はピヒルによる内外に向けた発言とその行為となる。これに対して自然の友は、自然科学教師かつ社会的自由主義思想を持つ社会運動家であった創設者シュミードルの思想に共鳴したウィーン在住の黨員から設立委員会が結成され、労働運動を担う社会民主党の承認を経て国内外へと諸支部を広げることで発展した。シュミードルは、公務員・教師であったことから、実際の諸活動には関与せず、思想的面で自然の友を方向づける立場をとっていた。そのため協会の全諸支部をウィーン中央委員会がまとめ、会長に代わって実務を執ったハピッシュが実質代表者の役割を果たし、その意向が中央委員会に反映されたが、その過程は交渉を経て党や全諸支部の合意を取り付けていく合議の型をとった。

これらの各協会が異なる性格を有していたのに加えて、本論文を執筆するにあたって、残存しかつ入手できた史料の種類や性格に相違があった。アルペン協会オーストリア支部の場合は、1920年代から1940年代の支部レヴェルのプロトコルを利用したが、すべての年度のプロトコルが入手できたわけではない<sup>199</sup>。これに対して自然の友中央委員会やウィーン支部の会議議事録は存在自体が明らかではなく、その一方で、数年毎に開かれた大会の議事録はすべて入手し利用できた。この議事録には氏名、支部等も記載され、部分的には議案も添付されるなど、全体の構造や諸支部の動向がわかり得る。また、アルペン協会オーストリア支部編集長のピヒル自身が記した記事については必ず署名が施されていたが、自然の友の場合、最初期を除いて第1次世界大戦前には編集長ハピッシュの氏名やイニシアルが記されている場合は例外であり、戦間期にはそれも明示されない場合があった。そのため、大会議事録と支部ニュースレター、機関誌及びその他の史料を相互参照することで、ある発言がハピッシュの意向を反映したものだとは解しても署名がないことで自然の友と記さざるを得ない場合が多々あった。これらの点から自然の友については、断りのない限り自然の友と表現するが、それはウィーン中央委員会の方針や方向性を示し、ハピッシュを含めた設立以来の古参指導層のものであることをあらかじめ述べておく。

### 第2項 分析レヴェルの諸関係

まず、第3節で述べた課題を解くために、登山家レヴェル、登山家協会レヴェル、ツーリズムの構造レヴェルの3層に区分して分析する。

#### 登山家レヴェル

登山家レヴェルでは、主として「冷淡な国民」論／「国民の社会史」の視角を利用する。協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムとが構造化された社会の中で、登山家協会に所属した登山家が自己実現として登山を行うために、当時の政治思想等や帰属意識に関する言説をいかにして利用し、国民となるのかを分析する際に用いる。

<sup>199</sup> 第4節史料を参照のこと。

### 登山家協会レベル

登山家協会レベルでは、リベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性の視角を主として利用する。登山活動を促進し、登山家を擁護する利益団体でもあった登山家協会が、いかにして政治思想や帰属に関する言説を利用しながら登山に応用して諸活動を行い、小屋利用を巡る制度を作るのか、社会的自由主義時代に含まれる戦間期において大衆運動と関係することで登山と国民形成とをいかにして結びつけるのかを明らかにする際に用いる。

### ツーリズムの構造レベル

ツーリズムの構造レベルでは、登山家協会を担い手とする協会型ツーリズム及び政府機関・その下部機関が社会福祉政策の一貫として登山を手段にした国民身体・兵士育成を行い、優秀な登山家を利用してプロパガンダ等に利用する政府介入型ツーリズムに分けて考察する。その際、登山に必須の小屋建設建設や維持に必要な資金投与を行う主体が登山家協会なのか、あるいは政府・自治体の機関なのかがキーポイントとなる。別言すれば、主体が高山に小屋を有しそれを維持するだけの資金供与が可能かどうか、そしてそれを行う意義を認識しているかどうかに着目していくということになる。尚、構造レベルでの分析には、社会的自由主義時代におけるリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性及び「国民の冷淡さ」「国民の社会史」の視角を共に利用する

レベル別に分析を行う際、思想・制度・活動においてはリベラルツーリズムとナショナルツーリズムの区分を用い、形態においては協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムに区分する。但し、思想・制度・活動と形態は相互に関連しているため、この分類は大まかな目安として提示するに留める。まとめると以下のようになる。

《思想・制度・活動》＝登山家レベル・登山家協会レベル

リベラルツーリズム＝自由主義時代のツーリズム（＝協会型ツーリズム）

ナショナルツーリズム＝社会的自由主義時代（戦間期～戦後社会）に拡大するツーリズム（＝協会型ツーリズム+政府介入型ツーリズム）

《形態》＝構造レベル

協会型ツーリズム＝リベラルツーリズム→ナショナルツーリズム

登山家協会を担い手とし、主たる収入は協会会費と寄付によって構成され、政府等からの支配に依拠しない私的協会が担うツーリズム。このツーリズムの内実は戦間期を境にしてリベラルツーリズムからナショナルツーリズムへと連続しながら変化していく。

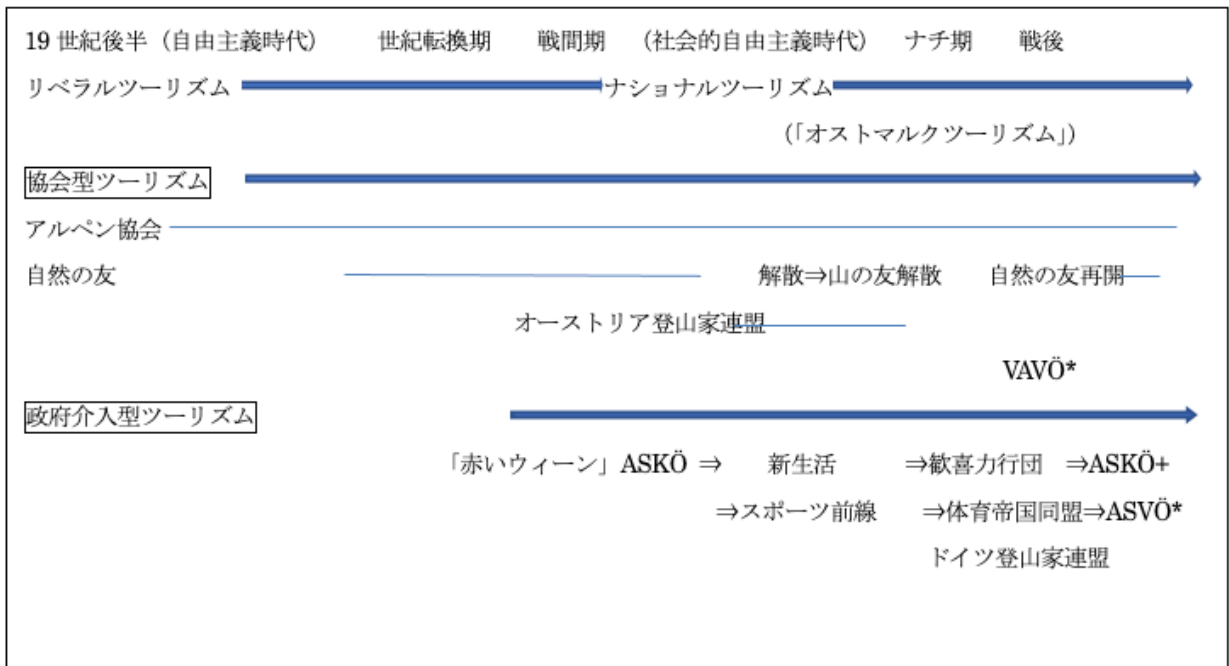
政府介入型ツーリズム＝ナショナルツーリズム

政府機関もしくはその下部機関である自治体を担い手とし、主たる財源は政府及び自治体が提供し、登山を社会福祉政策として実施するツーリズムであり、戦間期に始まる。

リベラルツーリズムからナショナルツーリズムへと変遷する過程を時代順にして横軸に置き、協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムを縦軸にとって、アルペン協会と自然の友、及び登山家協会、スポーツ統合組織を図示すると次のようになる。



ツーリズムの変遷



\*オーストリア登山家連盟、登山家協会連盟 VAVÖ\*、ドイツ登山家連盟、オーストリア一般スポーツ連盟 ASVÖ\*については第 III 部・第 IV 部で言及する。

第 5 節 史料

本論文では、国民社会を形成するための大衆運動及び登山家協会の関係からそれらに関与していた人びとの思想や活動についての変遷を当時の社会に位置づけて分析する必要があったため、利用した諸史料は幅広いものとなった。

大衆運動に関する史料は、公刊されているリベラル・ドイツナショナルの政治家・政治運動家を扱った伝記、オーストリア・グラーツ大学図書館にあるドイツナショナル系協会ズートマルクの機関誌、フィーラッハ市立文書館・在クラゲンフルトのケルンテン州立文書館所蔵のドイツナショナル系地方新聞、ウィーン・オーストリア国家文書館にある未刊行の登山家・大衆運動家の諸記録・自伝・手紙、ウィーンのオーストリア国立図書館にある社会民主党の機関誌、同党の新聞・雑誌、社会民主党の歴史を扱った同時代史、ウィーン・労働運動史協会文書館の社会民主党の幹部会議事録（未刊行）などである。

登山家協会の諸史料は、日本山岳会図書室、ウィーン大学スポーツ学部図書館・大学図書館、オーストリア国立図書館、インスブルック大学図書館、ケルン大学図書館、バイエルン州立図書館等所有の刊行済み登山家諸協会と諸支部の機関誌である年報とニュースレター、周年記念論集、インスブルックのアルペン協会文書館にある登山家諸協会・諸支部の諸会議・大会議事録・アルペン協会中央事務局と諸支部間の手紙及び報告・記録・複数の登山家協会間の手紙（未刊行）、ウィーンにあるオーストリア自然の友（ウィーン支部）及び自然の友インターナショナル内文書館・図書館にある自然の友の大会議事録、登山家の自伝（未刊行）、刊行済みの登山家の伝記・山行記である。その中で、第 1 次世界大戦前のアルペン協会オーストリア支部『ニュースレター』（年 1 回発行の年報）については 1904～1906 年のみしか入手できなかった。そのため大戦前の同支部年報は、支部所属会員の詳細な会員録のみを利用することにし、主たる分析時期である戦間期の同支部ニュースレター（月報）については刊行されなかった 1918～1919 年分及び 1924 年分以外

を利用した。同支部議事録は、アルペン協会文書館で入手できたものを利用した<sup>200</sup>。自然の友のウィーン中央委員会・ウィーン支部の議事録は管見の限り、存在せず利用できなかった。またドイツ諸支部の指導層に向けた幹部用ニュースレターについては一部しか入手できなかったため<sup>201</sup>、数年毎に開催された大会の全議事録の分析や機関誌で補った。

その他、社会民主党のスポーツ団体については、上記各図書館の他、日本体育大学図書館にある同党スポーツ団体の機関誌・新聞及びアムステルダムの国際社会史研究所内の労働社会主義者国際文書館にある未刊行のスポーツ統合組織 ASKÖ 及び社会主義労働者インターナショナル幹部の手紙を利用し、特に社会教育という観点からは上記各図書館他所蔵のドイツナショナル系の社会教育文化組織の雑誌も扱った。さらに、自然思想については国際社会史研究所内同文書館所有のフライデンカー組織・アナーキストの新聞・雑誌、公刊済みの自然科学者の著作・自然保護家の著作等を用いている。

これらの史料を相互に組み合わせることで、傍証も含めて相互比較し、両陣営に偏らない客観的視点を持つように努め、実証していきたい。

## 第6節 本論文の構成

上述した本論文の課題を分析・実証するために、内容をIV部に分け最後に終章を設けた。主として思想・制度・活動面での特徴としてリベラルツーリズムからナショナルツーリズムへの変化が解るように配列し、形態的には自由主義時代に始まる協会型ツーリズム、戦間期に始まる政府介入型ツーリズムの双方がナチ時代に顕在化され、戦後へと流れ込んで実質的に一体化する様子を提示する。

第I部「リベラルツーリズムからナショナルツーリズムへ」は4章から構成される。19世紀後半の自由主義時代に成立した協会型のリベラルツーリズムは、世紀転換期以降の大衆政治の時代には、大衆運動の思想を部分的に受容してナショナルな要素を含み込みようになり、第1次世界大戦を通じてナショナルかつ社会福祉の様相が強められた協会型ナショナルツーリズムへと変遷していった。ここではその道程を明らかにするが、その際、登山家協会で行われていた慣習や小屋利用料金割引制度といった諸制度に着目するとともに、登山家の言説分析を通じた彼らの思想的変化を論じることでピヒルがオーストリアナショナルでもあり得たこと、彼が遂行したナショナルツーリズムもオーストリア政府の観光推進策と軌を一にし、さらに社会的自由主義時代の特徴を備えた協会型ツーリズムであったことを明示する。

第1章ではアルペン協会設立の背景、目的、思想、諸活動と制度を紹介することで協会型リベラルツーリズムを説明する。第2章においてはアルペン協会に後続する階層別登山家協会が設立される過程と特徴を挙げると共に、世紀転換期に社会問題の解決を目的に、国民社会の形成を求める大衆運動が協会型リベラルツーリズムに介入し、それを背景に自然の友が設立された経緯を明らかにして自然の友を紹介する。自然の友が自然科学学習を通じて反カトリックの態度をとることで政治性を示し、それを登山家であることに結びつけた様子、社会民主党公認の登山家協会となったにもかかわらず、登山活動を行うために、ブルジョワ登山家協会から構成されるリベラルツーリズムに参入せざるを得なかったことを提示する。第3章では、第1次世界大戦時の山岳戦における登山家及び登山家協会の役割やツーリズムにおける山岳戦がその後の社会に与えた影響を示した上で、戦間期以降の政治社会体制とその変化を述べて本論で扱う戦間期以降の議論の導入

<sup>200</sup> 入手できたオーストリア支部議事録は1926、1929、1932、1935、1937、1938、1939、1940、1941年の分である。

<sup>201</sup> 入手できた自然の友幹部用のニュースレターは1918年7/8月号、9/10月号、1920年1/2月号及び5/6月号である。

とするとともに、権威主義体制時代に観光事業と登山を分節化する制度が確立した点を指摘する。また、ツーリズムを通じた国家帰属意識の涵養について言及し、経済的不況・政治的不安定期におけるツーリズム推進の一例としてグロスグロックナー道路建設を扱い、政府介入型ツーリズムが戦間期に開始された様子を検討する。第4章は権威主義体制時代までのアルペン協会オーストリア支部長ピヒルの動きを考察する部分となる。彼がユダヤ教徒を排斥し、小屋利用割引料金制度も停止した上で裕福な「ドイツ人」を招来し小屋利用客とする方針をとる一方で、これまでオーストリア支部には入会できなかった層の登山家を支部会員として受け入れ、経済的不況時には支部内外の会員にも社会的支援を行うなど、彼が進めたツーリズムには社会福祉的性格も含まれていたことを指摘する。そして、彼の「ドイツ国民」論である合邦思想にはアルプスでの小屋建設・維持を行うことでツーリズムを振興させ、オーストリアを発展させようとする意図が含まれていた点を明示し、ドイツとの合邦を求める全ドイツ運動を指導しながら権威主義体制政府下では政府の総ドイツ思想にも同意するオーストリアナショナルでもあり得た点を明らかにし、当時の国家思想と比較検討する。

第II部「対抗ナショナルツーリズム」においては、第1次世界大戦後、協会型のリベラルツーリズムを担う一員となった自然の友が、社会民主党の一組織として「赤いウィーン」市政による国民身体の育成政策に関与し、同自治体による介入型のナショナルツーリズムにも関与せざるを得なくなる過程を提示する。そして政治的・経済的・社会的事由によってオーストリア国内会員によるツーリズム促進を求めた点から彼らの帰属意識を検討するとともに、彼らが有した自然思想を分析することで理想的登山家像も明らかにする。

まず第5章では、「赤いウィーン」下での会員増により、労働者への登山・ヴァンデルン拡大という自然の友協会設立以来の目標に近接したものの、アルペン協会的小屋利用割引料金制度の不適用により利用可能な小屋が減少したことで他のドイツナショナル系ブルジョワ登山家協会と新たに提携する必要に迫られ、既存の制度を模倣しながら新たな小屋利用料金割引制度を創設して会員に小屋の利用を提供する一方で、党にも依拠して小屋建設に力を入れた様子を考察する。さらに、アルペン協会から排除されたユダヤ教徒を受け入れたにも関わらず、提携先の登山家諸協会はみなアーリア条項を備えていた点を指摘し、自然の友の実利的「政治化」の様子と帰属意識を提示する。第6章は、1925年に行われた自然の友のウィーン中央委員会が専有していた小屋所有権や建設基金を各国に配分した構造改革を考察する章となる。諸支部が集まる協会大会の史料を主として利用して分析することで諸支部が国家別にまとまっていく過程を検討し、小屋建設という重大な案件においてオーストリア諸支部が財政面では協会型から介入型のナショナルツーリズムに移行しつつあった点を指摘する。その際、オーストリアにおける小屋建設のための無尽に利用された言説、政治的信条の相違、小屋所有の可能性の有無、高山に登攀可能な登山家であることの優越感とオーストリア人とが結びつけられてドイツ諸支部との差異化がはかれるも、財を重視する点では同意し、周囲の敵に対しては全体を優先する形で結びつきを保ったことを示す。第7章においては自然の友の自然保護・自然思想を扱い、戦間期半ば以降にはブルジョワ登山家協会の自然保護思想を資本主義批判という立場から経済的価値を取り除き、社会主義的色彩を付加することで政治化した態度を示して党に従った様子を見せる一方で、自然保護の意味を理解できずにいる会員を「啓蒙されない人びと」だとみなす排他的態度をとり、「啓蒙された登山家」から差異化した点を明らかにする。また、環境決定論に基づき自然を身体育成にのみ利用しようとする党寄りの思想に表面的には同意したものの、登山家となるためには人間の主体性と自然科学的知識がより重要だとみなす従来の思想を維持する実利性を有していたことを提示する。そうすることで、自然の友指導層が抱いていた理想的登山家像を考察する。これに対して自然の友の身体論とそれに基づく具体的活動を検討するのが第8章となる。「赤いウィーン」市政下で健全な国民形成のためのヴァンデルン推進策に関与

し、自由主義思想では排他的に捉えられてきた女性と青年を共に包摂しようとしていたにも関わらず、将来の登山家となり得る青年にはリベラルな価値観を持つよう啓蒙し、女性にはそれを施さずに党の方針に沿った身体重視の国民化政策を受け入れた。そこから自然の友が身体性においても従来のリベラルな思想を維持し、それが理想的登山家像へと結ばれていたことを明示する。第9章では、設立以来ドイツナショナルの思想を携えていた自然の友が戦間期には党の思想的影響を受け、オーストリア各地を訪問するツーリズム促進策を推進し、会員に「ハイマート」「ドイツ国民・民族」あるいはオーストリア国家への帰属意識を定着させようとした姿を明らかにする。その際、農民を重視したブルジョワ層のハイマート保護運動とは異なり、「啓蒙されていない」農民への排他的意識を彼らが有し、そこに登山家であることの優位性が結びつけられていたことも示し、党の方針と登山家協会としての自負心とが複層的に絡みあっていた彼らのハイマート保護に言及する。

第III部「登山家たちの「大ドイツ共同体」」においては、登山家協会の主たる営為であった登山活動や登山思想を5章に分けて検討し、特に登山愛好家が登山家となることの意味を問い、協会型ツーリズムを担う登山家たちが登山活動を行うために政治や政治思想を用いていたことを明らかにする。そして、戦間期以降拡大していく政府介入型ツーリズムと協会型ツーリズムが共存していく過程を考察することで、登山家たちが求めた「大ドイツ共同体」は登山活動を容易くするためのものであったこと、そして「国境」の存在によって生じる登山の障壁を取り除くために行われた実利的行動が合邦に連なったことを提示する。

まず、第10章で検討されるのは、景観保護である。近代的交通手段の発展や大衆登山の興隆によって自らが維持してきた登山や自然景観が侵されるという意識を持った登山家たちは、各種の帰属や政治思想をもって排他的な発言をするが、その一方でロープウェイや自動車も利用する実利性を有した点において山地開発を促進し、オーストリアの発展を求める政府側に同調していったこと、そして、登山家と非登山家を区分する考え方を持っていた点も登山家側と政府側で一致していたことを指摘する。第11章では登山家たちが有した登山思想を扱う。日常生活で感じている不平等感を山上で解消できることを知った労働者登山家は、下層にいることを認識していたゆえに登攀過程での自然との格闘や克己を重視し、難関登山を通じて人格形成を目指して努力した。山中・山上でのブルジョワ登山家との平等感や仲間意識を培い、山岳戦での共通体験から登山家としての共属意識を強め、それが非登山家への排他的な意識や集団登山や階級意識を重視した登山への嫌悪へとつながっていったことを指摘する。第12章においては、戦間期に重視されたブルジョワ登山家協会と自然の友の青年登山家育成に焦点をあて、共和制がしかれたことで、双方の協会とも拡大した会員層への対応を迫られた様子を提示する。自然の友のウィーン中央委員会は、党の諸組織やそれに同調する地方諸支部の要求に折れて登山・スキー競技を導入する一方で、青年獲得のためにブルジョワ登山家協会の青年登山家との共同登山を促進し、優秀な登山家を育成しようとした。教育方法や思想に相違はあるものの、一様にして登山家協会では青年向け登山家教育が進められており、後にピヒルによる「アルプス防衛構想」を担うことになる「防人」養成の過程ともみなされ得ることを主張する。第13章は、救援活動、ガイドの組織化などの登山家諸協会の共同活動を通じて育成された自然の友とブルジョワ登山家諸協会との結びつきを考察し、登山家であることの共属意識が培われた様子を明らかにする章となる。政治的対立が深まる中、社会民主党による圧力が強化される過程で、自然の友はブルジョワ登山家協会との共同活動を隠蔽せざるを得なくなる一方で、かつてより有していたブルジョワ登山家諸協会との繋がりから、解散後の後継組織山の友が設立され、そこでは自然の友の思想と所有小屋が維持された点を明示する。さらに、山の友では小屋数と会員の不均衡という問題が生じ、資金を政府に頼ったことで構造的にみて政府介入型ツーリズムへと向かいつつあったことを指摘する。第14章では登山家協会がツーリズムを促進・維持するために、政治経

済的状况から生じた登山への障害を実務レベルで取り除く努力を行い、その際に各種の帰属意識を表現する言説や政治を利用していたことを明らかにし、彼らが構想していた「合邦」が帰属よりも実利を重視したものであったことを提示する。さらに、ナチ期の登山・登山家政策も検討し、同時期に唯一の登山家協会となったアルペン協会の中でナチ党が関与した協会指導層は政府の方針の下にあり、思想・制度・活動及び形態とも政府介入型のナショナルツーリズムを担うことになったが、実際の活動においては協会型のナショナルツーリズムを維持していた点を突いて、両ツーリズムの思想・活動上の相同相違を考察する。

本論の展開部に位置づけられる第IV部「「オストマルク」ツーリズムから戦後ナショナルツーリズムへ」では、序章の問題提起に対する解、すなわちナチ時代においてもピヒルがオーストリア性を維持したこと、そして自然の友出身の青年登山家カスパレークがドイツ性を示した様子を提示する。特に当時の登山家がいかなる過程で国民帰属を選択するのかという観点からカスパレークの振り舞いや行動を検討するとともに、戦間期にピヒルによって形作られたツーリズムを通じたオーストリア興隆のための国民構想がナチ期にも継続されていた点を明らかにすることで、それがオーストリアにおけるツーリズムを通じた国民形成論の最初期のものであり、戦後社会の「オーストリア国民」形成に用いられた「ツーリズム」の原型となり得た点を示唆する。そうすることで、これまでなされてきたアルピニズムにおける「過去の克服」が見直されるべきことを主張する。

まず、第15章において、アルペン協会オーストリア支部長ピヒルが戦間期に提示した一つの「大ドイツ共同体論＝合邦論」である「アルプス防衛構想」が、ナチ期にいかに展開したのかを明らかにするとともに彼が有した思想と行った諸活動を総括する。ピヒルは小屋や自然といった財を必要に応じて差異化する際に、山だけを特別視して「ドイツ民族」のハイマートであるとし、それを拡大する形で「オストマルク」を構想していた。そして「オストマルク」出身の登山家＝「防人」に登山を行わせることで経済的に「オストマルク」を興隆させ、実戦時には彼らを「ドイツ・ライヒ」防衛に投じて「オストマルク」の意義を高めようとした。さらにツーリズムによる「オストマルク」の経済振興を通じて山村住民に各種の支援を行うといった社会福祉的観点を含んだ活動を続けていた。このような彼の思想・行動には、政治上の望みであった合邦は実現したものの、ナショナルな希望、すなわちオーストリアとドイツの平等性は実現されなかったことに対するピヒルの思いが働いていたことを示唆する。第16章では、ピヒルの「アルプス防衛構想」において重要な役割を果たす「防人」に自然の友出身者も加えられる余地があったこと、自然の友が「防人」養成機関ともなり得た点を指摘する。そして政党政治に頓着しないカスパレークが、ナチ時代、政治を利用しながら登山を通じて自己実現を果たそうとした様子を描き、彼の行動が協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムとの間に置かれた登山家が行い得る最善の選択だったことを提示する。第17章は、戦後社会を扱う。ナショナル／「オストマルク」ツーリズムを率いたピヒルがナチ期だけではなく戦後社会においても受け入れられていた事実、後に「克服」されるべき人物となった経緯、アルペン協会と人民党、自然の友と社会党との関係を概観し、政党と登山家協会が戦後社会においては密接に連係したことで協会型・政府介入型ツーリズムが実質的に統合され、戦後社会のナショナルツーリズムへと至ったことを提示する。そうすることで戦後社会のナショナルツーリズムは、思想・制度・活動においてピヒルのツーリズムを通じたオーストリア振興・国民形成論を原型となし得、形態においても協会型・政府介入型ツーリズムが戦間期からナチ期へ、そして戦後へと続いていたことを明示する。さらに、カスパレークについての歴史叙述の問題性を挙げるとともに、戦後社会において生活と登攀を両立させようとした行為によって「オーストリア国民」へと「名のる」姿を提示し、ナショナルツーリズムの変遷と社会変動の中で一人の登山家が行った国民帰属選択の過程を記し、「国民の社会史」の一事例とする。

終章では、研究史から引き出された課題に対する解を提示するとともに本論の目標／意義を再確認することを通して、社会的自由主義時代のツーリズム史として描くことで得られる新しい観点、「国民への冷淡さ」「国民の社会史」という視角から得られた国民形成のあり方に言及し、社会的自由主義時代のツーリズムを思想的分類及び形態的分類することで得られた「過去の克服」への新しい視座を明示することで、本論文の目的が達成されたことを主張する。



## 第 I 部

リベラルツーンリズムからナショナルツーンリズムへ





## 第1章 リベラルツーリズムの成立

はじめに

ドイツ語圏において19世紀後半に本格化する東アルプスへの登山を担っていたのはアルペン協会であった。この協会を構成していた会員の多くは、当時の自由主義社会を率いていたブルジョワジー、すなわちリベラルであり、彼らはリベラリズムの思想をアルペン協会の理念や運営方法に反映させるとともに、理想的市民像に近づくための手段として登山を捉えていた。危険を冒す登山活動を正当化するために、登山を文化であると主張して普遍的価値を与え、自前の小屋所有が自立した諸支部（あるいは他の登山家協会）の証であるとみなした。アルペン協会は、ドイツ語・ドイツ文化を理解でき、入会金や年会費を支払える人びとならば誰でも入会できる共和主義的ナショナリズムが示す帰属的包摂性を有したが、遠方のアルプスまで赴くことのできる経済的・時間的余裕のある人びとは自ずと限定されたため、階層的排他性をも有しており、さらに山地住民や地方諸支部、後続する登山家協会に対しては権威重視の父権主義的支配を行っていた。本章では、そのようなアルペン協会が体現していたリベラルツーリズムを概観し、次にリベラルたちによって設立されたオーストリア・アルペン協会、ドイツ・アルペン協会及びそれらが統合されて創られたアルペン協会の思想と活動とを紹介していく。

### 第1節 自由主義時代のツーリズム

#### 第1項 知識人・貴族・ブルジョアジーによる登山

18世紀半ばに至るまでヨーロッパ大陸において、アルプス越えが行われたのは主として通商や巡礼のためであった<sup>1</sup>。その後、18世紀後半の啓蒙主義時代に、学術的調査を兼ねた登攀がスイスから西アルプスにかけて開始される。ヨーロッパ諸国による世界各地への探検航海によってもたらされた自然や文化に関する資料を分類する博物学が盛んになるにつれ、地質学者や植物学者らがアルプスの調査・研究に関心を向けた<sup>2</sup>。そこにゲーテやルソーの著作におけるアルプス紹介が加わり、社会の上層に位置する人びとがアルプスに関心を抱くようになった<sup>3</sup>。その中で1741年、ジュネーブのイギリス人居留地にいた牧師や博物学者らがシャモニに登頂したのが、アルプス登山としては最初期であり、その後1786年にはスイスの医師らがモンブランに初登頂した記録が残っている。この時期アルプス登山を行った人々のほとんどは知識人だった。その傾向は19世紀前半まで続くが、この頃までには主としてイギリスの貴族やブルジョワジーが避暑や湯治目的で風光明媚なスイス・アルプスへと向かい始め、貴族の師弟によるグランド・ツアー<sup>4</sup>の目的地の一つともなった。そうした人々の中からアルプス未踏峰の征服をねらう登山家たちが現れ、西アルプスにある4,000m級の巨峰に登攀した。登山様式は、当初のガイド付き登山から1880年代には新ルート（＝ヴァリエーション・

<sup>1</sup> 登山を意図して山に登った例としてあげられるのが、13世紀のアラゴン王であり、彼はピレネーのカニグー山に登攀したと伝えられている。14世紀にはダンテやペトルルカが、16世紀にはレオナルド・ダヴィンチやスイスの博物学者ゲスナー-Conrad Gesner (1516-1565) といった知識人が登山を行った（小泉武『登山の誕生 人はなぜ山に登るようになったのか』（中公新書、2001）、20-25）。

<sup>2</sup> 同時期、ハプスブルク帝国では祭日を減らすことで商工業の育成や強化を図ろうとしたマリア・テレジアとヨーゼフ二世による宗教改革の一環として、巡礼禁止の勅令が出されていた（Georg Stadler, *Von der Kavaliertour zum Sozialtourismus*, 42-59）。

<sup>3</sup> 小泉『登山の誕生』28-40。ゲーテは『イタリア紀行』（1813-1817）、ルソーは『新エロイズ』（1761）等。

<sup>4</sup> ヴァカンスと自然探訪についての論考を著したロイ・ポーターによれば、観光客 *touriste* というフランス語は、「個人的な文化に自分の時間を使おうとして旅立った旅行者を指し」、「ツアー」あるいは「グランド・ツアー」はその主体を出発点へと連れ戻す円環を意味している」と述べている。登山において「ツアー」「ツーリスト」が用いられるようになったのも、山で学び、そこから都市・居住地へと戻ることを表していたと考えられる（ロイ・ポーター「第3章 ヴァカンスと自然再訪」アラン・コルバン編著（渡辺響子訳）『レジャーの誕生』（藤原書店、2000<sup>1</sup>、原著1995）、97-140、113-114）。

ルート)の利用や岩壁登攀(ロック・クライミング、以下クライミングと略記)やソロ(単独登山)、ガイドレス登山も開始された<sup>5</sup>。イギリスの登山家は西アルプスを制覇した後、19世紀後半には、その矛先を東アルプスに向けた。これに刺激を受けたアルプス山脈を東南から囲む諸都市にする人びとが登山への関心を持ち始めた<sup>6</sup>。20世紀に入るとアイゼンや登攀靴の改良、ザイル技術の発展、ハーケンやカラビナなどの登攀具の導入が行われ、登攀技術が発達するとともに危険度の高いルートを求める登山が行われるようになった。

イギリスでは、アルプス登山を経験した貴族・ブルジョワジーの中から1857年、アルパインクラブ(英国山岳会) The Alpine Club が設立された。このエリート組織に属す登山家たちは、専ら高山のあるヨーロッパ大陸に遠征して登山を行い、現地でガイドを雇い、小屋もその都度建ててピバークし、料理人をも引き連れて、数ヶ月にわたる登頂を行った<sup>7</sup>。彼らの登山は裕福な貴族的性格を有していたため、ヨーロッパ大陸諸国の登山家協会が後に行う登山道や小屋の設置といった協同作業は必要としなかった。一方、ヨーロッパのアルプス山脈に比較的近い諸都市では1867年の結社法成立前後の1860年代に登山家協会の設立がはじまった。それらの登山家協会は、山地でのインフラ整備を行う必要があったため、地元の名望家層との連携、地域の経済発展や政治との関わりが生じ、一種の利害団体としての性格を持つようになっていった。

## 第2項 鉄道敷設によるアルプス地方開発

19世紀はじめ、貴族やブルジョワジーは避暑、避寒あるいは湯治のために馬車を利用していたが、ハプスブルク君主国内で1830年代から始まった鉄道敷設に伴い、彼らは鉄道を利用するようになった。南鉄道会社の路線が1853年にセメリング Semmering 峠を越え、1857年にウィーンとトリエステが結ばれるとウィーンやプラハ等の大都市から貴族やブルジョワジーがオパティヤ Opatija (当時アパチア Abbazia と呼ばれ、現クロアチアにある都市)等を訪れるようになった<sup>8</sup>。鉄道沿線地域の開発を担っていた南鉄道会社は、1870年代にはティロールにも手を伸ばし、1871年に南ティロールのトブラッハ Toblach/Dobbiaco (現イタリア)までプスタータール Pustertal/Val Pusteria 線を敷くと、1878年にはプスタータールに80名収容可能な「南鉄道ホテル」を完成させた。その経営が成功したため、南鉄道会社は1881年にシュタイアーマルクのセメリングにも「南鉄道ホテル」を設立経営し、登山家たちもそのホテルをよく利用するようになった<sup>9</sup>。

<sup>5</sup> 登山史についての邦語書籍は右を参照。エリック・ニュービー(近藤信行訳)『世界登攀史 偉大な登頂とその試み』(草思社, 1981, 原著1977), 16-19; 小泉『登山の誕生』, 41-72。

<sup>6</sup> Cf. Kapeller, *Tourismus und Volkskultur*, 45-50。

<sup>7</sup> Cf., 田口二郎『東西登山史考』(岩波書店, 1995); 小泉『登山の誕生』。スイス(1863年)、イタリア(1865年)、フランス(1874年)においてそれぞれでアルパインクラブが設立された。1900年前後においてこれらの会員数はおおよそ4,000~6,000名であったが、ドイツ・オーストリアアルペン協会は約40,000人の会員がおり、その点で群を抜いていた(Cf., Günther Burkert, *Der Beginn des Fremdenverkehrs in den österreichischen Kronländern. Föderalistische und nationale Elemente als bestimmende Faktoren* (Graz, 1981), 2; Spode, *Der Tourist*, in: Frevert/Haupt (Hg.), *Der Mensch des 20. Jahrhunderts*, 126-127; Tissot, *From Alpine Tourism to the "Alpinization" of Tourism*, Eric G.E. Zuelow (ed.), *Touring Beyond the Nation*, 73)。

<sup>8</sup> ハプスブルク帝国の鉄道については以下を参照(佐々木洋子「南鉄道と労働者たち—19世紀オーストリア鉄道労働者の組織化について—」『現代史研究』43(1997): 50-65; 篠原琢「第五章「長い十九世紀」の分水嶺」『ドナウ・ヨーロッパ史』183-184)、観光地の開発については以下を参照(Hrvoje Turk, *Tourismusgeographische Lage und natürliche Attraktionsfaktoren der Riviera von Opatija*, in: Jordan, Peter/Milena Peršić (Hg.), *Österreich und der Tourismus von Opatija (Abbazia) vor dem Ersten Weltkrieg und zur Mitte der 1990er Jahre* (Frankfurt a. M./Berlin/Bern/New York/Paris/Wien, 1998), 43-61; Helene Mihajlović, *Die Tourismuswirtschaft Abbazias vor dem Ersten Weltkrieg*, in: Peršić (Hg.), *Österreich und der Tourismus von Opatija*, 127-156)。

<sup>9</sup> アドリア海沿岸への観光客数は1891年5,313名だったものが1913年42,187名となった(Helene Mihajlović, *Die*

鉄道が開設される以前は、登山家は郵便馬車、貨物用馬車あるいは馬を利用して山の麓まで行き、旅館や宿泊施設のある司祭／牧師館で登攀の準備をした。宿屋の主人や司祭／牧師は、通常、山や登山に関する情報を得ており、天気やガイドの選択（地元の猟師等）、装備などについて助言を与えた。鉄道路線の拡大に伴って登山口の近くへ鉄道駅が設置され、山地へのアクセス時間が短縮すると登山者が増加し、地方都市に登山家協会の支部が設立されるようになった。例えば、ウィーンとミュンヘンを結ぶ皇后エリーザベト西鉄道がリンツとザルツブルクを經由して1860年に開通すると<sup>10</sup>、1869年オーストリア・アルペン協会がザルツブルクに代表者を置き、1876年にザルツブルクのポンガウ Pongau まで鉄道が通じるとアルペン協会ポンガウ支部が同年設立されるといった具合であった<sup>11</sup>。1875年に開通したザルツブルク／ティロール間の鉄道建設を例外として、1873年の大不況から数年間は鉄道建設が寸断されたが、1883/84年にはアールベルク鉄道が開通するなど1880年代には再び鉄道の建設が行われるようになっていく<sup>12</sup>。

こうした鉄道の敷設はアルプス地方の開発を促進し、地域の町村に様々な影響を与えた。鉄道と駅舎の建設により、町の中心と駅とを結ぶ地域が開発が促進され、さらに駅にホテルが建設され、都市の各種様式が地方に移入されることになった。その様式は物的なものばかりではなく、人々の振るまいといったものにも及んでいた。鉄道路線の建設に従事するために各領邦からやってきた非ドイツ語話者労働者の存在も建設地近郊の社会に新しい生活様式を提示したが、中心都市からやってきた技術者や鉄道関係の官吏は、自立性や知的能力、競争的思考と普遍的な理念を重視するリベラルが多かったため、彼らはその地域の名望家層と交際することで、別の世界観、新しい生活様式や文化的実践・思想をも当地にもたらして変化を促し、アルペン協会をはじめとする各種の協会やウィーンに本部を持つ協会の支部づくりに参加した。こうして鉄道建設は地域の近代化を促進し、ツーリズム開発の準備をしたのであった<sup>13</sup>。

### 第3項 山地開発とツーリズム促進団体としてのアルペン協会

このような地域開発とツーリズム促進を率先したのが1876年からチスライタの財務大臣、1879年からは君主国全体の財務大臣を務めた男爵 F. ホフマン Leopold Friedrich Freiherr von Hofmann (1822-1885) で

---

Gäste Abbazias vor dem Ersten Weltkrieg, in: Peršić (Hg.), *Österreich und der Tourismus von Opatija*, 157-167)。また同地には1880年代にツーリストクラブが支部を作って活動を行い、1905年には自然の友もヘルツェゴビナに支部ができ、1910年にウィーン支部から特別列車で観光旅行を行っているところから1910年代には小市民・職人も観光旅行の目的地として南部の海岸が視野に入っていたといえる (Andreas Gottsmann, *Die Entwicklung Abbazias zum Kurort*, in: Peršić (Hg.), *Österreich und der Tourismus von Opatija*, 85-126, 89; *NF*(1905) 9: 117-119, Rudolf Neuhaus, *Treinje/Herzegovina, Im äußersten Süden Österreichs*; *NF*(1910) 3: 65-67, Josef Grosschopf, Wien, *Ins Land der schwarzen Bergen*)。南鉄道会社は1883年にはアバチアに「皇太子妃シュテファニー」等のホテルを設立した。アルペンクラブの会員にも南鉄道会社の社員が多かった (Cf., Hans Heiss, „...Ihre Frau Mutter ist ihrer Lebensaufgabe gewachsen“. Pionierinnen des frühen Tourismus. Drei biographische Skizzen, in: Kurt Luger/Franz Rest (Hg.), *Der Alpentourismus. Entwicklungspotenziale im Spannungsfeld von Kultur, Ökonomie und Ökologie* (Innsbruck/Wien/München/Bozen, 2002), 127-142)。

<sup>10</sup> 1867年、ミュンヘンとヴェローナを結ぶブレナー鉄道が完成し、1871年にはフィーラッハークラーゲンフルトーフランツェンフェステを結ぶプスタータル線が開通、フィーラッハからアルプスを越えてボルツァーノが結ばれた。また、1875年ザルツブルク線がツェル・アム・ゼーやインスブルックに通じ、1872年に開設されていたルドルフ皇太子鉄道を通じてリュブリャーナからフィーラッハへとつながり、東アルプスと黒海、さらにはドイツを介してアドリア海と北海も結ばれた。Cf., Hans Heiss, “Tourismus und Urbanisierung. Fremdenverkehr und Stadtentwicklung in den österreichischen Alpenländern bis 1914”, Alois Niederstätter (Hg.), *Stadt. Strom-Strasse-Schiene. Die Bedeutung des Verkehrs für die Genese der mitteleuropäischen Städtelandschaft* (Linz/Donau, 2001), 217-246, 229; Bernhard Tschofen, *Berg, Kultur, Moderne. Volkskundliches aus den Alpen Sonderzahl* (Wien, 1999) 185-188; Keller, *Apostles of the Alps*, 20.

<sup>11</sup> Georg Stadler, *Von der Kavaliertour*, 202-205.

<sup>12</sup> Hans Heiss, *Tourismus und Urbanisierung*, in: Niederstätter (Hg.), *Stadt. Strom-Strasse-Schiene*, 230.

<sup>13</sup> Hans Heiss, *Tourismus und Urbanisierung*, in: Niederstätter (Hg.), *Stadt. Strom-Strasse-Schiene*, 229-230.

あった<sup>14</sup>。彼はオーストリア・アルペン協会会長等の幹部職を歴任するとともに、領邦を越えた美化協会等の連携を促し<sup>15</sup>、1876年に東アルプス観光促進委員会 *Comité für die Hebung des Fremdenverkehrs in den Ostalpen* を創設した。そして、アルペン協会オーストリア諸支部に働きかけを行い、東アルプスに観光事業を広めようとしたのであった<sup>16</sup>。だが、領邦間の利害関係のもつれから観光促進委員会による活動は停止され、それに代わって領邦レヴェルで観光促進委員会が設立された<sup>17</sup>。そして1884年、最初に開催されたオーストリア・アルペン諸領邦観光促進代表者会議（於グラーツ）には約150名の観光協会の代表者、ゲマインデ（＝自治体）や商工会議所の代表とともにアルペン協会他の登山家協会諸支部代表が出席した。そこではシュタイアーマルク芸術産業協会の代表伯爵ハインリヒ・アテムス *Heinrich Graf Attems* (1834-1909) が、登山家をアルプス山地における経済活性化の要素として捉え、それまで「登山狂い *Bergfexerei*」（＝登山家）を役に立たない物好きだと思なしていた人々は、観光における登山の経済的促進という点を見誤ってきたと述べているところから、登山行為が地域やオーストリア全体の経済発展に役立つものだとする認識が生まれるようになったといえる。とはいえ領邦を超えて連携する試みは結局成功せず、1896年になって観光収入に目を付けたリベラル議員のイニシアティブで、鉄道省に各領邦の観光関係諸協会の協力促進を目的として観光促進対策部局 *Department für Maßnahmen zur Hebung des Fremdenverkehrs* が置かれることになった。この部局は1908年には管轄は公共労働省に移り、1913年に設立されたオーストリア観光連盟連合 *Der Bund der Österreichischen Fremdenverkehrsverbände* がその部局と協力することにはなったが、連盟連合の自立性は保たれており、国家管理下で中央集権的組織は作られなかった<sup>18</sup>。

第1次世界大戦後、共和国憲法の制定に伴い、観光に関わる事項は各州の管轄事項となった。連邦レヴェルでは、1923年に連邦と各州の組織ならびに観光分野の諸組織の代表からなる観光委員会が商業交通省 *Ministerium für Handel und Verkehr* 内に設立され、同時に同省内にオーストリア観光の競争力を改善することを目的に、国家観光促進部局 *Dezernat für staatliche Fremdenverkehrs-Förderung* が設立された。観光の国内向け宣伝は1923年に設立された有限会社オーストリア観光局 *Österreichische Verkehrswerbung G.m.b.H* が担ったが、1932年に外国向けの宣伝を専ら行った交通公社 *Verkehrsbüro*（1918年鉄道省により設立）に統合された。1934年には、交通公社に「連邦商業交通省宣伝奉仕局」と名付けられ、公的機関として国内外に対する宣伝活動が行われるようになった。しかし、これらの公的機関は財政的基盤が弱体であったため、観光促進とその宣伝はやはり各州に任されたのであった<sup>19</sup>。

<sup>14</sup> 法学者であった Hofmann は外交官等を歴任後、1876年からチスライタ側財務大臣、同時に帝国参議院議員、1879年からハプスブルク帝国 *k.u.k* の財務大臣、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ総督。オーストリア・アルペン協会の幹部（1868/69年度）、同協会議長、会長（1872/73年度）、ドイツ・アルペン協会との統合後にも役員を継続して務めた（*Gidl, Alpenverein*, 41）。

<sup>15</sup> 地域の美化と観光促進を目的にしていたのが美化協会であり、ザルツブルクでは1862年に設立され、各地に設立されていた（*Ewald Hiebl, Badestube und Wandelbahn. Salzburger Bädertourismus vom Beginn des 19. Jahrhunderts bis zum Weltkrieg*, in: Haas et al. (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse*, 82-90, 87）。

<sup>16</sup> *Thomas Hellmuth/Ewald Hiebl, Tourismusindustrie. Organisation und quantitative Entwicklung des Salzburger Fremdenverkehrs (1860-1938)*, in: Haas et al. (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse*, 91-97, 91-92。

<sup>17</sup> 各領邦で1880年代から90年代に設立された観光促進委員会は次の通り。シュタイアーマルク（1881年）、ティロール、ケルンテン、クライン、ウィーン、下オーストリア、上オーストリア、フォアアールベルク、ザルツブルク（1884年）。観光促進委員会のない沿岸諸領邦ではアルペン協会の同地の支部が担っていた（*Burkert, Der Beginn des Fremdenverkehrs in den österreichischen Kronländern*, 14-26）。

<sup>18</sup> 1885年に観光促進会議の第2回代表者会議がクラゲンフルトで開催された際、オーストリア・アルプス諸領邦観光促進連盟が設立されたが、この試みもあまり成功しなかった（*Thomas Woldrich, Das Schöne Austria*, in: *Prutsch/Lechner* (Hg.), *Das ist Österreich*, 37-38; *Brusatti, 100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr*, 34-81）。

<sup>19</sup> *Hellmuth/Hiebl, Tourismusindustrie*, in: Haas et al. (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse*, 92-94; *Woldrich, Das Schöne Austria*, in: *Prutsch/Lechner* (Hg.), *Das ist Österreich*, 41-42。合邦後、1938年7月からは観光のための帝国

このように、観光 *Fremdenverkehr* を扱う公的組織は主として宣伝を通して観光の促進を行うことが業務であり、鉄道の新たな敷設とともに、鉄道会社がホテルを建設した。その一方で、領邦・州を超えてオーストリア全体で本格的な山地開発と登山を結びつけたツーリズムを体系的に進めることができた組織は、1930年代に至るまでアルペン協会をはじめとする登山家協会とその諸支部だったのである。

## 第2節 実利的合邦の思想—登山家協会の設立

二重君主国のツーリズム発展を担っていたオーストリア・アルペン協会は、設立当初、学術的協会として活動していた。その後、同協会は鉄道敷設の発展とともに拡大し、アルプス地方の開発を担っていく。本節では、アルペン協会の設立と思想・活動、ドイツ・アルペン協会との統合過程を検討し、リベラリズムがどのようにツーリズムと結びつき、さらにアルペン協会がいかなる合邦の形を求めていたのかを明らかにしていく。

### 第1項 オーストリア・アルペン協会の思想と活動

#### (1) 権威ある学術的協会としての設立

19世紀になるとオーストリアにおいても司祭や貴族、研究者がアルプス調査の目的で登攀を開始した。1799年グロス・グロックナー3,768mには司祭らが登攀し、1804年にはヨーハン大公 *Erzherzog Johann Baptist von Österreich* (1782-1859) がハプスブルク君主国で最高峰であるオルトゥラーに初登頂、続けてグロスヴェネディガー登攀も試みた。1840年代にはウィーンの地理学者シモニィ *Friedrich Simony* (1813-1896) がダッハシュタイン地域を歩いたのをはじめとして、地質学者らが地質学的調査をグロックナーグループやエッツタール・アルプスで行い、山地の地図を作製するなど、山岳世界への学術的興味が増大した<sup>20</sup>。地質学者ズユース *Eduard Suess* (1831-1914) もまた学術調査を行うために各地の山に登っていたが、彼がオーストリア・アルペン協会を設立するきっかけとなったのは、1856年にフランスからオーストリアにまで広がるアルプスの地質研究会設立に失敗したことにあつた。その研究会は諸国を越える性格を有していたため、当局からの許可が降りなかったのである<sup>21</sup>。

そんな折り、ウィーン大学で法学、地質学、地理学等を学ぶ3名の学生モイジーゾヴィッチ *Edmund von Mojsisovics* (1839-1907)、グローマン *Paul Grohmann* (1838-1908)、ソンマルーガ *Guido von Sommaruga* (1842-1895) が、ロンドンのアルパインクラブ会員に偶然出会ったところからズユースの希望が具体的な形を取り始めた。アルパインクラブ会員に刺激を受けた3人が、アルプス世界の研究のための協会を設立し、登山を高尚な目的のための手段とするというアイデアを思いついたのである。1861/62年の冬学期、ズユース教授の授業に出席していた彼らがズユースに話をもちかけたところ、ズユースがそれに同意した。ズユースとモイジーゾヴィッチは1859年秋、ダッハシュタインと一緒に登攀したことのある山仲間だった。その後、宮廷付弁護士やウィーン大学植物学教授、さらにシモニィらも加わって設立委員会が開

---

委員会 *Reichsausschuß für Fremdenverkehr* の下部機関である帝国観光連盟 *Reichsfremdenverkehrsverband* によりオーストリア観光の宣伝は進められ、それ以外の国家諸機関は解散させられ、六つの管区観光連盟が担うことになった。第2次世界大戦後は、1946年から観光宣伝のための局 *Stelle für den Wiederaufbau des österreichischen Fremdenverkehrs* ができ、1949年にはオーストリア交通宣伝局 *Österreichische Verkehrswerbung* が作られた。1955年オーストリア観光宣伝局 *Österreichische Verkehrswerbung* ができ、1989年に名称をオーストリア宣伝協会 *Österreichische Werbung* と変え現在まで存続している。

<sup>20</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 33.

<sup>21</sup> Gidl, *Alpenverein*, 21; Eduard Sueß, *Erinnerungen* (Leipzig, 1916), 121.

かれ、オーストリア・アルペン協会が設立された。1862年11月に設立総会が行われたのが科学アカデミーの「緑の間」であったことからわかるように協会は学術的な性格を持っていた。会費を支払うと、高価な装飾が施されたカリグラフィの会員証書Mitgliedsdiplomや年報一式を授与され、協会の目的を促進するために行われる催事や講演会への参加が可能になった。定款によるとオーストリア地域を特に重視して、住民にアルプスの知識を広げ、アルプスへの愛情を促進し、より容易く旅行ができるようにすること、その手段として会員の集会、講演、文学・芸術作品の出版を行い、ガイド、交通・運搬、宿泊を組織化し、協会の目的に適合するあらゆる企画を促進することが挙げられた。実際、設立から10年間の歳出品目の内74%を占めたのが出版費用であり、小屋建設や道路整備費用はわずか3.3%にすぎなかった。その点から、この協会が意図していたのは訪れた地域の自然現象や住民の生活を記録し、会員の楽しみを高め、アルプスの豊かな素材を科学的知識として比較し、研究を促進することだったといえるだろう<sup>22</sup>。

オーストリア・アルペン協会の入会条件は、イギリスのアルパインクラブの入会条件（少なくとも13,000フィート＝3,965.4m以上の山への登攀経験とスポーツ上の業績）ほど厳しいものではなかった。男女問わず、入会金（1グルデン）と会費（3グルデン）<sup>23</sup>を払えば入会できた。しかし、会員はもっぱら有産階級であり、1863年の記録によると32%が教養市民層と官僚（法学、医学等の教授職、建築家、技術者等）、24%が企業家、工場主、地主、商人等、政治家（2名の市長も含む）、職名のないもの（貴族<sup>24</sup>、女性<sup>25</sup>等）、軍人、司祭・牧師、最も少ないのが職員層と学生だったという構成からして、当時のエリート層が協会を占めていたことがわかる<sup>26</sup>。会員数は1862年の設立時に627名、11年後の1872/73年度には1,414名、1862/63年度にはウィーンからの参加が最も多く全体の71.1%を占め、450名であったが、1872/73年には会員数は539名で38.1%となっているところからこの10年余の間にウィーン以外の会員数が増えたといえる。協会は支部を置かず、地方には協会の全権委任の代表を置く形で中央集権的体制がとられていた。委任代表は1868年に17名<sup>27</sup>、職種を見ると薬屋、公証人、郵便局長、司祭、鉱山管理人、工場主あるいはゲマインデ等の長であり、地域社会での名望家層だった。熱心な委任者がいるところでは彼らが地域に働きかけを行い、協会が発展したのである<sup>28</sup>。

このようにオーストリア・アルペン協会はウィーンやオーストリア諸都市の教養市民層を中心とする社会の上層が、研究やそれに付随する登山の楽しみを求めてアルプス地域へ旅行し、それをより容易く行うために結成された学術的性格を持つ組織であり、狭い範囲での結びつきの中で活動を行っていた。その運営方法は中央集権的で、地方の受任者が全面的にウィーンの協会に依拠する父権主義的なものであった。

<sup>22</sup> Sueß, *Erinnerungen* 124; Amstädter, *Alpinismus*, 41-42; Gidl, *Alpenverein*, 29-31.

<sup>23</sup> 当時の1グルデンはユーロに換算すると13ユーロ程度（Die Kaufkraftparität des Gulden und der Krone zum Euro (<https://www.1133.at/document/view/id/475>, access, 2021/2/17)）、3グルデンは1870年当時の不熟練工の半週間の賃金に値し、パン18.8キロに相当する額だった（Gidl, *Alpenverein*, 30）。

<sup>24</sup> 設立時の名簿の氏名から判断して全体の約12%を子爵、男爵といった低位貴族が占めた。例外としてヴェルテンベルク大公とリヒテンシュタイン侯爵、数名の伯爵が存在したことが記されている（Gidl, *Alpenverein*, 35）。

<sup>25</sup> 女性会員は、1863年が25名、全体の3.7%、そのうちの40%が貴族であり、また、女性会員の半分が男性会員と同姓・同住所であることから妻、娘あるいは兄弟姉妹であろうと推定される（Gidl, *Alpenverein*, 33）。

<sup>26</sup> Gidl, *Alpenverein*, 37. オーストリア国外の会員は約4%前後を推移している。1863/64年16名全体の2.2%、1868/69年80名6.5%、1872/73年度60名4.2%。バイエルンの会員が多く、ザクセン、ヴェルテンベルク、プロイセン等からも参加した。

<sup>27</sup> その内訳は、下オーストリア unter der Enns 3名、上オーストリア ob der Enns では4名、ザルツブルク1名、シュタイアーマルク3名、ケルンテン2名、クライン1名、ティロール3名となっている。1868年ドイツ・アルペン協会ができるまでは委任数は35～45名の間を推移していた。

<sup>28</sup> Gidl, *Alpenverein*, 38-40.

## (2) 普遍的理念に基づく山地開発活動—父権主義的支配

協会が最初期に行った重要な仕事の一つは、ガイド規則の作成と当局への認可申請だった。山を測量する目的で登山を行う際にも道路標がなかったためガイドに道案内を依頼し、その勘と知識に頼るしか他に方法はなかった。だが、ガイド業は生計をたてるのには不十分とみなされており、公的に認可を受けることが難しく、副業として旅館の息子、猟師や農民が行っていた。それゆえ規則もなく、ガイド料もまちまちだった。そこに協会が介入し法令を作成するよう促した結果、当局からガイド規則が制定されるようになった<sup>29</sup>。しかし、規定が各所に行き届いていたわけではなく、ガイド側と登山者の双方から様々な苦情があいついだ。協会の受任者は地方都市に居住しており、現地でその処理にあたったのは地元の司祭たちであった。彼らは山に登りたがる都市の人間となぜ山に登りたがるのかが不分明な地元住民との間に入って様々な斡旋を行った。地元民は、次の冬用の備蓄をすべき夏季に登山をする都市人の気持ちがわからず、休暇に登山という肉体労働をする理由や景観美も理解しなかった。地元民は登山者を不信心で、石を拾い集め、野生動物を撃って儲けようとしている人だとみなしていた。こうした無理解を司祭たちが間にはいつて解こうとしたのである。司祭の中には、教会に行くべき日曜日に登山を行う人々の存在が地元民に悪影響を与えると批判する人々もいたが、一方で都会人との接触を啓発の良い機会だとみなした人々もいた。理解ある司祭は、協会への手紙を代筆し、物品の受け渡しを行い、小屋建設の指揮を執り、地元ガイドにリュックサックの利用方法を教えた。しかし、協会側はアルプスの谷を「後れたまま残った」地域だとみなし、司祭も含めて地元民を子供と同一視し、自らを地域の発展を手助けする文化の運び手、生活水準を高める役割を担っているとする自負心を持っていた。つまり、協会は人々がアルプスに接近できる最も高貴な方法を登山であるとみなし、その手段を提供する有意味な団体である点に存在意義を見出しているところから<sup>30</sup>、開発地の人々を啓蒙し育てていくとする父権主義的発想がここにも発揮されたといえるだろう。

オーストリア・アルペン協会の所期の目的は、アルプスを開発し、地元住民の生活水準を上げることだったといえるが、現地での活動はその多くを司祭に頼り、都市の受任者は登攀を行うこと以外には登山を行う際に必要な事務処理を行っていたに過ぎない。道路・小屋建設に対する協会の支出は少なく、協会設立から10年余りで建てた小屋は1軒のみ<sup>31</sup>、それ以外は私的なイニシアティブあるいは会員からの個人的援助で建設されていた。オーストリア・アルペン協会は小屋建設や登山道の敷設に際して、道徳的な目的を持って支出可能な財源で援助するだけであって、むしろプロパガンダや励ましを通じて住民の自立を訴えたのである。もちろん、協会もアルペン諸領邦の議会に掛け合うことはしたが、領邦議会からの資金獲得は成功しなかった<sup>32</sup>。山地住民のガイドがウィーンの協会の集会にも参加するようになり、見ず知らずの者との交際を通して他者の生活様式にも慣れることはあっても<sup>33</sup>、道路建設の時期は農作業と重なり、強いて建設作業に向かわせることは社会の慣行を破ることに繋がり、住民の生活水準上昇に役立ったとは必ずしもいえなかった。

ウィーン大学の地質学教授、科学アカデミー会長であると同時に左派リベラルの帝国議会議員でもあったオーストリア・アルペン協会の創設者ズュースは、知識人の義務はその知識を一般に広めることであり、知識のない者や貧しい者、つまり社会的弱者のために裕福な者が力を尽くすのが義務であると考えていた<sup>34</sup>。

<sup>29</sup> Gidl, *Alpenverein*, 60-62.

<sup>30</sup> Gidl, *Alpenverein*, 62-66.

<sup>31</sup> オーストリア・アルペン協会の小屋ライナーヒュッテが1868年ティロールのカプルンタールに建設された。

<sup>32</sup> Gidl, *Alpenverein*, 57-60.

<sup>33</sup> Gidl, *Alpenverein*, 66.

<sup>34</sup> Richard Charnatz, *Der Gelehrte als liberaler Politiker: Professor Eduard Sueß*, in: Richard Charnatz,



彼には、辺境の山村を開発し、新しい思想や行動様式を広めて啓蒙することが普遍的価値を有し、それが自らの使命であるという明確なリベラリズムの思想があった。こうした思想に基づく行動が善であるとみなされており、それが協会設立目的に反映されていたといえる。地元民にとってアルペン協会の活動はそれまで維持されてきた生活慣習の破壊であったが、協会側はそれを、生活水準を上げることだと述べていたのである。さらに、協会が考えていた「地元民」は主としてガイドと登山関係の仕事を通じて直接間接に登山者を支援することになった人々であり、それ以外の住民についてはほとんど考慮されていなかった<sup>35</sup>。

以上から、オーストリア・アルペン協会は、登山行為を都市の人間がより容易く行えるよう斡旋を行い、地元住民の生活水準を上げるという普遍的な善意を唱えて登山を正当化したが、その運営体制はウィーンの本部から地方都市の受任者へ、そこから山地の谷に住む司祭や旅館の主人、ガイドとなる地元民へと伝達や指令が行われる階層的で中央集権的なものだったといえる。また協会内で重視されていたのは知識に依拠する権威であり、それは啓蒙をする側から地元民への父権主義的な態度となって現れたのである。

## 第2項 ドイツ・オーストリア・アルペン協会の思想と活動

### (1) 小屋建設推進型のドイツ・アルペン協会との実利的統合

オーストリア・アルペン協会は上述したように学術的性格を有し、小屋や道路建設をあまり行わなかった。そのためこれを不満としたミュンヘン地域の会員たちが別の登山愛好会を1866年に結成した。同じ不満を抱いていたプラハの大商人シュトゥードルJohann Stüdl (1893-1925)がこのサークルと接触し、そこにティロール・エッツタール住民の生活水準をツーリズムによって上昇させることを画策し、資金援助の担い手を捜していた助任司祭ゼンFranz Senn (1831-1884)が加わった<sup>36</sup>。さらにウィーンからもオーストリア・アルペン協会の活動に不満を持ち、幹部を辞任したグローマン、モイジーゾヴィッチらが乗ずることになった。彼らは、アルペン協会の中心はあくまでウィーンとミュンヘンに置かれ、そこにドイツ諸都市を加えて「全てのドイツ人」とすることを意識していた。ちょうど普墺戦争直後の時期であり、ここに集った人々は、勝敗にかかわらず、ドイツ語・ドイツ文化を理解する人々からなるのであれば、スラヴ語話者でもユダヤ教徒でも問題なく「国民」の一員となることのできるリベラルな「ドイツ国民」の思想を有していた<sup>37</sup>。

一方オーストリア・アルペン協会は、モイジーゾヴィッチらの小屋を建設して登山活動を促進しようとする考えに反対しており、シュトゥードルが間に入って説得したが、協会は動かなかった。そこで1869年5月9日、上のサークルからドイツ・アルペン協会が独自に設立されたのである<sup>38</sup>。設立集会には36名が集まり、その3分の1はオーストリア・アルペン協会の会員であった<sup>39</sup>。ゼンを除いて山地の住民はおらず、教

*Lebensbilder aus der Geschichte Oesterreichs* (Wien, 1947), 153-164, 154, 163.

<sup>35</sup> クリスマスのプレゼントもガイドの息子宛であり、本もガイドに送られている(Gidl, *Alpenverein*, 65)。

<sup>36</sup> ティロールのゼンは、資金の援助先をもとめて最初はオーストリア・アルペン協会に向かったが、これが援助しないとわかると今度はドイツの方に向かっていった。ティロールはオーストリアの皇帝を賞賛する人々と実利的な面からドイツに結ぼうとする人々が混住していた (Cf., Laurence Cole, *»Für Gott, Kaiser und Vaterland«. Nationale Identität der deutschsprachigen Bevölkerung Tirols 1860-1914* (Frankfurt a. M., 2000))。

<sup>37</sup> Gidl, *Alpenverein*, 67-70; Thorpe, *Pan-Germanism and the Austrofascist State*, 16-21. ドイツ・アルペン協会に集った人々は「すべてのドイツ人であるアルペンの友 alle deutschen Alpenfreunde」を精神的道徳的に結びつけ、より大きな「普遍的な」「ドイツ人」のアルペン協会を作るべきだと主張した。

<sup>38</sup> *Zeitschrift des Deutschen Alpenvereins*, Band I (1869-1870) Bericht über das Erste Vereinsjahr des Deutschen Alpenvereins, 3-4.

<sup>39</sup> 発起人は、グローマン (ウィーン)、ランパルト Theodor Lampart (アウグスブルク)、シュトゥードル (プラ

養市民層と官吏が多く、オーストリア・アルペン協会の構成とほとんど同じであった。そしてウィーンにも1869年6月、ドイツ・アルペン協会の支部が設立された<sup>40</sup>。

ドイツ・アルペン協会は、『ドイツ・アルペン協会雑誌（年報）*Zeitschrift des Deutschen Alpenvereins*』第1巻（1870年出版）に「ドイツ・アルペン協会は政治的国境を知らない」と記し、またドイツ・アルペン協会の会員募集の際に「ドナウ川とライン川沿いの、北海からバルト海さらにアドリア海までの、あらゆるドイツ人居住地に住む人びとで、かつドイツにある最もすばらしいアルプス地方に深く歓喜する人びと」に向けた呼びかけ（1869年）といった言説を残したため、「大ドイツ主義的」思想を持つ政治的協会であったとみなされてきた<sup>41</sup>。しかし、この協会の発起人たちが実際は普墺戦争でのオーストリア側の居住者であり、後にベルリン居住者が加わった事実<sup>42</sup>やこの協会の主たる目的がオーストリア・アルペン協会とは異なり数多くの支部を傘下に収めた上での小屋設立推進だったことから、政治的目

---

ハ)、ホフマン Karl Hofmann (ミュンヘン出身のミュンヘン大法学部学生)、トラウトヴァイン Theodor Trautwein (シュツットガルト) ら (*Zeitschrift des Deutschen Alpenvereins*, Band I (1869-1870) Bericht über das Erste Vereinsjahr des Deutschen Alpenvereins, 25-26)。

<sup>40</sup> Gidl, *Alpenverein*, 72-71.

<sup>41</sup> Gidl, *Alpenverein*, 73; Keller, *Apostles of the Alps*, 26; Unterrichts KB Dt.-Öst, Alpenverein I, „Aufruf an all Alpenfreunde!“ June 1869, in: dem Allgemeinen Verwaltungsarchiv, Österreichischen Staatsarchiv. 特にケラーは、アルペン協会が19世紀から政治的思想実現のために創られた協会だとし、それが後の時代のアンシュルスの土台になったとみなしている。この協会には確かに「大ドイツ主義的」な発想はあったが、このドイツ・アルペン協会の設立過程を振り返ると、アルプスにアクセスしやすい場所に住む登山家たちの利益共同体的性格を有していたことが理解される。1871年9月に開催されたドイツ・アルペン協会大会の活動報告冒頭、普仏戦争で戦死した会員の追悼が行われた。戦死者の中には協会設立者の一人であったホフマンも含まれていた。協会書記であり、司会者も兼ねていたオーストリアに居住する司会者のゼーフ Dr. Carl Sääf は「われわれオーストリア人もドイツ人男性のように like/als 感じている」「私たちは私たちの出自仲間 our ethnic community/unsere Stammesgenossenschaft を熟知している。私たちの兄弟たちの行為を心よりご理解申し上げる」と述べて戦死者を弔った。ケラーは、これらの表現は「奇妙な発言だ」とし、普墺戦争後の両国においてはこのような結合意識は普遍的に持たれていなかったはずであるにもかかわらず、登山家はそれを有していたゆえ、政治的分裂を超える「大ドイツ主義」的な発想を登山家は抱いていたと主張するのである (Keller, *Apostles of the Alps*, 57f.)。しかしながら、ケラーはドイツ語の als を like と英語に訳しているが、ここではあくまでも「ドイツ人の男性として」の意味にとるべきであろう。当時の二重君主国のドイツ系住民は自ら「オーストリアにおけるドイツ人 die Deutsche in Österreich」だと表現していた (例えば、1870年グラーツにおける「ドイツナショナル綱領」(Programm der Deutschnationalen in Graz, in: Klaus Berchtold (Hg.), *Österreichische Parteiprogramme 1868-1966* (Wien, 1967), 181)。したがってドイツ系住民として自身を「ドイツ人」であると意識し「同じ出自」を持っていると感じて発言するのも当然であった。さらに、この会議はドイツ本国人とオーストリア側の双方から集まって創立されたドイツ・アルペン協会の総会であり、協会設立者も含む普仏戦争の戦死者を「仲間」として強調するのは特別なことではない。この総会においては、「ほとんどすべての支部の同意を得てグロックナーの最高峰をホフマン峰 Hofmannsspitze とし、バスターツェにあるヨハニス小屋をホフマン小屋 Hofmannshütte と名づけることにした」との決定が報告されており、同じ協会に属する登山家仲間として追悼が行われたと考えてよいであろう。あくまで仲間に対する絆を表現し、強調したのである (*Zeitschrift des Deutschen Alpenvereins*, Band III, 1872, Bericht über das dritte General-Versammlung am 27. August 1872 in Villach, 28)。ケラーは他にもプロテスタントのプロシアとカトリックのオーストリアの間に文化闘争があったが、アルペン協会はその対立を乗り越えたと解釈し、大ドイツ主義的であることの理由にしているが (Keller, *Apostles of the Alps*, 57)、当時のティロール社会のカトリック系新聞『新ティロールの声 *Neue Tiroler Stimmen*』がリベラルやプロシアを批判的に見ていたという文脈を理解せずに解釈している。この点についてはギドゥルの説明あるいはコールによる以下の著作を参照のこと (Gidl, *Alpenverein*, 76-79; Cole, »Für Gott, Kaiser und Vaterland«)。

<sup>42</sup> 1869年5月設立集會に集まった諸氏の居住地はウィーン、リエッツ、ライプチヒ (ザクセン王国)、アウグスブルク (バイエルン王国)、ザルツブルクであり、設立集會から数週間以内にそれぞれの地域に支部ができた。同年10月にフランクフルト・アム・マイン (ヘッセン大公国/自由都市)、メニンゲン (バイエルン王国)、シュツットガルト (ヴェルテンベルク王国)、1869年終わりまでにインスブルック、ポーツェン、ハイデルベルク (バーデン大公国)、トラウンシュタイン (バイエルン王国)、ニュルンベルク (バイエルン王国)、フォアアールベルク、ニーダードルフ (ザクセン王国)、そして1870年4月はじめまでにカールスルーエ (バーデン大公国)、レーゲンスブルク (バイエルン王国)、ニュルンベルク (バイエルン王国)、ベルリン (プロイセン王国)、グラーツ、ブルネック、プラハ各支部が設立された (*Zeitschrift des Deutschen Alpenvereins*, Band I, 1869-1870, 26)。つまり、1870年4月までの期間中、最後にベルリンが加わっており、それまではすべて、プロイセン側と闘った諸国・諸都市だったのである。

的での統合を求めたというよりも、会員増大とそれに伴う増収によって山地を開発するとの実利的目的を大ドイツ主義的言説で表現したのだと考えられる。

ドイツ・アルペン協会は、個々の支部設立を許可し、諸支部が小屋や道路を建設する際に積極的に援助を行い、会員同士や地元の人々との結びつきを維持しようとした。この点でオーストリア・アルペン協会の中央集権的な権威を重視する支配とは異なっていた。また、ドイツ・アルペン協会は権力が一極に集中することを避けようとしたため、毎年、協会事務局の場所を変え、大会も事務局の置かれた支部が組織した。設立目的は、オーストリア・アルペン協会と同じく、アルプスの知識を広め、そこへの旅行を容易く行えるようにし、雑誌出版、ガイドの組織化、交通手段や宿泊施設設置、講演や集会等の実施ではあったが、会員を広く募り、会員証もオーストリア・アルペン協会の高価なカリグラフィで仕上げた証書とは異なり、エーデルワイスが付いた飾りピンとなった。こうしたドイツ・アルペン協会の一般性はオーストリアでも受け入れられた。ドイツ・アルペン協会のオーストリア国内諸支部の会員数が増加する一方で、オーストリア・アルペン協会の会員数は停滞していた。ドイツ・アルペン協会の目的は小屋や道路建設への資金援助であり、オーストリアの山地に近い諸都市の支部ではその需要が大きかったのである<sup>43</sup>。

このようなドイツ・アルペン協会の発展を目にしてオーストリア・アルペン協会側も譲歩せざるを得なくなる。1873年8月、ブルーデンツBludenzで開かれたオーストリア・アルペン協会大会において713対180の大差で両協会の統合に賛成票が集まり、オーストリア・アルペン協会はドイツ・アルペン協会に統合された。その秋、オーストリア・アルペン協会とドイツ・アルペン協会ウィーン支部が合同してドイツ・オーストリア・アルペン協会のオーストリア支部となることが決まり、1874年1月1日から活動が開始された<sup>44</sup>。

統合時の1874年に4,074名であったアルペン協会の会員数は、40年後の1914年には10万人を越え<sup>45</sup>、支部数は1874年の46から407へと増えている。第1次世界大戦前までに小屋を東アルプスに345軒建設し、道路標も1万本を数えた。アルペン協会は1,000名余のガイドの教育・装備・保険事業も行い<sup>46</sup>、地元のツーリズムによる経済的発展には欠かせない存在となった。

登山家たちにとっては小屋建設を通じた山地の開発が非常に重要であった。そのため登山を行う会員層が広がり会員が増大して小屋建設の需要が高まったことが協会の統合を導いたのである。この点からドイツ・アルペン協会設立時になされた「大ドイツ主義的」発言や1873/4年の両協会の統合は、「政治的国境」の存在によって生じる登山への支障を避け、協会維持と会員増加による資金調達の促進を通じて、できる限り多くの小屋を設立して山地を開発したいとの実利的な目的をかなえるためであり、決して政治的統合を求めるものではなかったといえる<sup>47</sup>。仮に彼らが合邦思想を抱いていたとするならば、それは実利的合邦であったといえるだろう。

<sup>43</sup> Gidl, *Alpenverein*, 35, 71-75. 1868/69年オーストリア・アルペン協会総会員数1,228名（オーストリア1148：ドイツ68：他国外12）、1872/73年1,414名（同1354：48：12）、ドイツ・アルペン協会1873年2,383名（同1304：1017：62）。

<sup>44</sup> Gidl, *Alpenverein*, 76.

<sup>45</sup> 1874年には全体の63%がオーストリア諸支部会員だったが、1890年代には30%となり、以降ほとんど同じ割合で推移し、最大支部であったオーストリア支部は、1888年にその会員数でミュンヘン支部に抜かれ、1905年にはベルリンにも抜かれ、その後再び第2位となり、ミュンヘンとオーストリア支部は数の点で拮抗していた。会員数は、第1次世界大戦前まで漸増し、1914年に全体で約10万人、1922年に約18万人、1923年22万人、1931年に約28万人となった（Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heill!*, 202. 「アルペン協会の会員の発展」グラフより）。

<sup>46</sup> Gidl, *Alpenverein*, 83-84.

<sup>47</sup> 序論で言及したようにアルピニズム史を著したケラーは、この点を政治的目的だったと述べている（Keller, *Apostles of the Alps*, 66）。両アルペン協会統合以外の国境に関する言説については第14章を参照のこと。

## (2) 自立性重視の組織運営

アルペン協会は、ドイツ・アルペン協会の運営方法を受け継ぎ、諸支部の自立性を重視することで会員の利益を保証しようとした。そのため、各支部に小屋等の所有権があった<sup>48</sup>。中央委員会Central-Ausschuss（必要に応じて本部とも表記）は大きな支部の持ち回りであり、期間は3年間、山から近い大都市であるという理由でウィーンやミュンヘンが所在地とされることは多かったが、それでも山から遠いベルリンや大都市とはいえないザルツブルク、グラーツ等も第1次世界大戦前に1回ずつ担当した。当初、協会財産（所有していた図書や地図・器具類など）も本部と共に移動したが、不便さからインスブルック、後にウィーンに置かれたアーカイブに備えられるようになった。本部の他に、継続性が必要な重要事項を検討する特別委員会が置かれ、専門知識にしたがって委員が選ばれ、ローテーションで1名が1年ごとに交替した。これらの専門委員会によって出された動議が本部によって承認された後に、大会で決定された。1908年の改革で会長（＝議長）及び本部所在地の任期が5年となった<sup>49</sup>。その際、大会の呼び名はGeneralversammlungからHauptversammlungへと変更され、本部は執行部Verwaltungsausschussと中央事務局Hauptausschussに分離された<sup>50</sup>。この改革によってドイツとオーストリア以外にも支部を作ることが可能になるとともに、3名の会長（＝議長団）は北ドイツ、南ドイツ及びオーストリアから1名ずつ選ばれることになった<sup>51</sup>。これらの改革の内、ドイツ語表記や議長団選定方式の変更は、ドイツ・オーストリア以外への諸支部設立許可に際して、「ドイツ人」諸国の協会であることを提示するためだったと考えられる。この傾向は確かに協会内に高まってきたドイツナショナルの風潮を反映したものであったではあろうが、後に言及するように急進的ドイツナショナルの政治運動に対しては批判的な人物が当時の議長団を占めており、これを直接的に第1次世界大戦敗戦後の政治化の動きと結びつけると誤解を生むであろう<sup>52</sup>。

1874年から1912年頃まで財政は会員増加にともない拡大した。会費は戦間期に値上げされるまでおおよそ6マルク、オーストリアのグルデンやクローネ、シリングはマルクに換算されて計算された。獲得された収入は年報雑誌（年1回）とニュースレターの発刊（1ヶ月に2回）と小屋や道路建設のための補助金に利用された。アルペン協会オーストリア支部の場合、1904年の会費は年額12クローネ、その内7.20クローネが本会費として協会本部に支払われていた<sup>53</sup>。年に1回、夏季に毎年異なった場所で協会大会が開かれ、本部、

<sup>48</sup> ZDÖA(1876) 7: 343.

<sup>49</sup> 支部の増加で案件が処理しきれなくなったための任期を長くした。会長は大会開催時に議長団を務めたところから第1議長と呼ばれ、その代理が第2議長、第3議長とされた。以下便宜上、会長と記していく。

<sup>50</sup> 執行部は本部所在地の支部会員5名からなり、事務局に対する監視を主として行った。中央事務局は特別委員会の後継組織であり、7名の専門担当者が定款変更、小屋道路建設、ガイドなどについて検討した。中央事務局は、1911年から1920年の大会までウィーン、1928年までミュンヘン、1933年までインスブルック、1938年まではシュツットガルト、1938年以降はインスブルックに置かれた（Achrainer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 200-201）。

<sup>51</sup> Gidl, *Alpenverein*, 87-89. 1910年1月1日から新しい定款が施行されたが、その時点での第1会長はグッテンベルク（オーストリア支部）、第2会長プフィスター（ミュンヘン支部）、第3会長シドウ（ベルリン支部）であった。

<sup>52</sup> この点について指摘したギドゥルは1919年のアルペン協会年報に記された当時の編集長グリエンベルガーRobert Grienbergerによる協会報告を理由にしている（ZDÖA(1919): 4-15, 7, Robert Grienberger, Vereinsbericht）。

<sup>53</sup> 1872年に年報が出版され、ニュースレターは1875年より発行された。当初は年に6回、会員増加を受けて1885年からは2週間に1回になった。年報は論文が主たるもので、ニュースレターは、中央事務局、諸支部と会員のコミュニケーション手段とされ、決議や目標設定などを会員レベルまでに行き渡らせることが目的とされた。構成は1885年から第2次世界大戦の時期までほとんど変化しない。高山ツアーの記録、新しいツアー、アルピニズムについて、科学的論考、個々人の記録や実践的な情報（交通情報、道路や小屋の利用、ガイド、新器具、文学、民俗学史の寄稿など）からなった。一端1922年秋には3ヶ月インフレで出版できなくなった（Gebhard Bendler, *Alpendidaktik*, in: *Berg Heil!*, 507-556, 519-520）。アルペン協会の本会費は1904年時で6マルク/7.20クローネ（1885年は4マルク2.40フローリン、1890年に6マルク/3.70フローリン。この金額は1919年に7マルクに上がるまで変化なし）であった（Cf., *Mitteilungen des Deutschen und Österreichischen Alpenvereins* (1885) 17: 191; (1890) 1: 1; (1904) 1: 1; (1919) 21/22: 126. 左記雑誌を以下MDÖAと略記）。1892年時で1クローネは10.2ユーロ、1908～1912年は5ユーロ程度である（<http://www.1133.at/document/view/id/475>, access, 2017/9/30）。また、アムシュテッターが1899年のオーストリア

各地の支部代表及び開催地の諸団体、市長や領邦の代表者、他の登山協会の代表者たちが参加し、本部からの支援金の承認やその他様々な問題が議論され、決議された。大会前の定められた期間内に動議を提出すればどの会員も大会に参加でき、投票は各支部で1票有していたので、小支部が不公平になることはなかった。支部の投票権は他の支部に委任することもできた。本部は、決議を諸支部に強制することはできず、支部での受入の承認が必要であった<sup>54</sup>。

### (3) 小屋・登山道の建設を通じた活動領域の設定

アルペン協会が推進したツーリズムにおいて小屋建設活動は名目上、ガイドを含めた地元住民の自立を促すものとされ、地元住民の労働に対して経済的支援を行うとの有意味な価値付けがなされた。それはリベラルによる普遍的価値尊重の姿勢でもあり、アルペン協会の「公共の利益」のための活動という目的に合致するものだった。当地の行政代表者やツーリズム担当省庁の代表者たちも大会に招待する一方で、通常の道路開発やガイド規則の作成などを通して行政府とも密接な関わりを持った<sup>55</sup>。アルペン協会諸支部は、行政当局、政治家、山地住民と会員を仲介し、都市民をアルプスに近づける一方で、山地住民の貧困や様々な災害時の救援を行い、彼らに共感を示そうとした。そして、地元住民に文化や（都会人の）道徳、教養を与えることで、文化程度を上げ、進歩を促進させようとする自意識を持ち続けた<sup>56</sup>。

しかしながら、実際の道路や小屋の建設は、地元民の理解や協力を得るのが難しい上に、雪崩や大雪などにより建設中の建物が破壊されるなど、試行錯誤の状況にあった。それでも 1874 年から 85 年にかけてアルペン協会全体で年に平均 5~6 軒の小屋が建設され、アルペン協会の小屋への訪問客数（宿泊者数と非宿泊者数を含む）は、1869 年から 1912 年までの間で 300 万以上となった。世紀転換期以降はスキーも徐々に広がり、冬季にも利用できるように小屋が修築改善され、アルペン協会会員は、谷の旅館やペンションを利用せずに、小屋だけを利用してツアーができる状況になっていた<sup>57</sup>。

東アルプスの有名で景色のよい山や小屋へ至る道を敷き、そこから別のルートを造り、それらをお互いにつないでネット状にしていく活動が続けられた。谷から標高の高い氷河地域に至るまで、まだ手の付けられていない場所に道を開く作業は、最初のうちは支部会員自身で行われることもあったが、ほとんどの場合、地元の美化協会やゲマインデあるいは私人に委託され、対価が支払われた。防衛上の理由から軍隊を利用できる場合は、軍の援助も受けた<sup>58</sup>。歩きやすい歩幅に適した道が用意され、手すりや階段が付けられ、小屋や次に登る山頂へと安全に行ける工夫、そして荷車や荷積みした動物も滞りなく進めるような配慮がなされた。目標までの距離、三叉路や十字路での矢印、アルペン協会の道路であるか、公道であるかを示した道路標が立てられ、木や石に方向や場所を示す印が描かれた。そのため 1890 年代が終わる頃までには地理に詳しい地元ガイドがいなくても、また谷へと降りずに次の山への登頂が可能となり、時間短縮・費用の軽減から中程度の山には個々人で登山ができるようになり、より広い層に登山が拡大したのであ

支部ニュースレターから集めた情報によると当時の会員総計 1,618 名の内、ウィーン 1 区に居住する人びとが 551 名を占め、全体の 34.1% だったところから、ブルジョワジー（銀行家、工場主等）、貴族や知識人が中心的な支部会員だったこともわかる（Amstädter, *Alpinismus*, 154）。

<sup>54</sup> Gidl, *Alpenverein*, 89-95.

<sup>55</sup> Gidl, *Alpenverein*, 105.

<sup>56</sup> ケラーは、1911 年のベディカーが「公共心ある」アルペン協会の努力のおかげで東アルプスの人気が高まったという点に触れている（Karl Baedeker, *The Eastern Alps: Handbook for Travelers* (Leipzig, 1911), xxii, cited by Keller, *Apostles of the Alps*, 45）。

<sup>57</sup> Gidl, *Alpenverein*, 111-113.

<sup>58</sup> Gidl, *Alpenverein*, 157-158. 道路整備は行政機関とも協力しながら行われた。

る<sup>59</sup>。

山地の小屋は、登山者が緊急時の避難場所として、また宿泊場所として利用するために建設されていたが、登山層が拡大するとともに、すばらしい景色を眺めることができる山頂に多くの登山客を見込む小屋が建てられるようになった。頂上小屋 Gipfelhütte と呼ばれるこの種の小屋は、ほとんどの場合賄い人付で、宿屋のサービス機能（居心地良さ）を提供した。一方、縦走ルートの開発に伴い、小屋は多数のツアーを可能とする基点としての役目も持つようになった。アルペン協会の小屋が増加したおかげで、数日間のツアーも一つの小屋から別の基点小屋に到達する時間が2時間程度短縮された<sup>60</sup>。

小屋建設費は諸支部が建設金額の最低50%を受け持ち<sup>61</sup>、残りは中央事務局の建設基金、各国別諸支部向け予算や他の諸支部から支援を受け、また各支部の会員、私人、あるいは他の協会からの小屋建設用債券や建設石（建設のための石購入用の資金）を募集して、建設資金とした<sup>62</sup>。補助金は個々の支部にとっては大きな価値があり、アルペン協会に所属することの目的の一つはこうした補助金獲得であったともいえる。1907年大会開催時点での換算率1マルク=1.20クローネで計算され<sup>63</sup>、おおよそ10分の1程度が補助金でまかなわれる試算となり<sup>64</sup>、特に小さな支部にとってはこの補助金は価値のあるものだった。会員からの会費は、基本的に本部に60%送られ、各支部の取り分は40%であり、支部にとっては補助金をもらうのは、当然のこととみなされ得たではあろうが、新築の場合、申請を建設のための特別委員会が裁可するか否かの基準はそれ以前に建設された小屋に利用した借金が返済し終わっていること、そして小屋が旅館やホテルのようなものでないことであり、実際の裁可は厳しいものだった<sup>65</sup>。

当初、小屋の多くは賄い人付ではなかったために、鍵は諸支部が旅館等の谷の管理場所に置かれ、それを登山者が利用時に預かり、自ら小屋を開けて利用した。しかし、登山者が増加し、閉じてある小屋がしばしばこじ開けられ、備蓄してある食糧や薪などが勝手に使われる場合などが増えたため、賄い人付の小屋が増加した。1910年代にはウィンタースポーツも徐々に人気を獲得し始め、夏以外にも小屋を利用する人々が増え、小屋の暖房、料理器具、寝室の装備が必要となり、小屋の増改築を行い居心地のよい小屋にするという変化が現れだした<sup>66</sup>。そのため新築や改築・増築の支出が増加し、協会財政における支出の割合も建築援助金が増え、1900年代には30%程度になり、1910年から1914年の間も上昇した<sup>67</sup>。

<sup>59</sup> Gidl, *Alpenverein*, 152-158. 雪崩や落雷などで道路標が壊れる場合等、道路や道路標の維持も重要な仕事だった。道路補修にはアルペン協会本部も補助金を出した。

<sup>60</sup> Gidl, *Alpenverein*, 126-128. 日の出ている間に次ぎの宿泊地の小屋に到着することが重要だった。

<sup>61</sup> しかし、実際には、委員会からの援助の割合は、もっと少なくポーツェン支部の場合は、1881年で約26%程度であったとも言われている（Alpenverein Südtirol, Paul Mayr, *Die Enteignung der Alpenvereinshütten 1923. Die Geschichte und die Frage der Wiedergutmachung eines Unrechtes* (Bozen, 1966), 8)。

<sup>62</sup> 小屋を経営して得た利益から、債券を償還した。しかし、基本的にその償還分は支部に各人から返却されることになっていた（Gidl, *Alpenverein*, 114)。

<sup>63</sup> MDÖA (1907) 1: 1. 換算率は1907年を通して変化していない。

<sup>64</sup> インスブルック支部のフランツ・ゼン小屋の拡張工事に4,000マルク=4,800クローネの補助金が支出された（MDÖA, (1907) 11: 130)。自然の友協会が同時期はじめてインスブルックのパダスターヨッホ2,232mに小屋を建設した際の建設費用はおおよそ4万クローネであった（NF(1907): 239, Rechnungs-Abschluß)。

<sup>65</sup> MDÖA (1897) 18: 213. 1909年からは単年度ではなく複数年度に分けて申請した補助金が降りるようになった（MDÖA (1909) 12: 150; (1910) 11: 134; (1911) 11: 129)。

<sup>66</sup> MDÖA (1909) 21: 265-266. 湿気除けのため土台を高くする、二重・三重窓にする、三重の屋根にする、台所や竈、寝台を常備するなど（Gidl, *Alpenverein*, 126, 128)。1890年代全体の小屋数に対して、夏季の賄い人付の小屋は40%以下だったが、1900年までに60%に上昇し、1906年までに80%となった（Gidl, *Alpenverein*, 140)。

<sup>67</sup> MDÖA (1910) 16: 188-190; (1911) 11: 130; (1912) 20: 254; Gidl, *Alpenverein*, 103-104, 111-113. ギドゥルの作成した全体の予算に対する支出の割合と総収入のグラフから推定第1次世界大戦後は予算に対する小屋建設支援金の割合は減少している。

諸支部は自らの小屋を持つことに実用面からだけではなく、会員各自の関心を惹き、支部の威信や存在意義を内外に示すといった象徴的な意味を持たせていた<sup>68</sup>。小屋のない支部は「二流の支部」だとみなされる傾向もあったため、支部は小屋を持つと努力した。建設は地元の建設企業に任せ、付近の山村農民がそれを手伝うかたちで進められていたが、現地と都市との価格差、高地に建設するための費用、天気により仕事ができない場合も賃金支払いが義務とされるなど、建設費用は嵩んだ<sup>69</sup>。資金不足になって最後まで建設できない場合、あるいは支部の財力や収入が見込めない山地への小屋建設などについては補助金を許可せず、建設を抑制した。支部が小屋を手放す際には、中央事務局から受けた補助金を返却しなくてはならなくなるなど、厳しい制裁が待ち受けていた。そのため、中央事務局は各支部が小屋を建設し、借金を返済するまで次の小屋は建設させない方針をとっていたのであった<sup>70</sup>。小屋は経済的にみるとほとんど利益の上がないものであり、各支部の威信や誇りを示すものとしてよりも、重荷となる場合も多かった<sup>71</sup>。いわば、中央事務局からの諸支部に対する自立性の要求は、諸支部が借金でつぶれることがないよう父権主義的な観点からなされたばかりではなく、アルペン協会の権威を損なわないようするためのものだったのである。

このようにして苦勞して建設した登山道や小屋の周辺地域は、建設した支部の「活動領域 Arbeitsgebiet」と呼ばれた。活動領域の原語に利用されている Arbeit は、「仕事」を意味しており、余暇活動である登山を仕事に置き換えて表現し、自らの活動を正当化していたのであるが、登山家たちは生業である「仕事」と同様に重要だと認識していたのだとも考えられる。実際、活動領域を維持するためには支部の指導層がそこに入り、登山道や小屋の点検、修復なども行っていた<sup>72</sup>。他の支部の活動領域は侵してはならないという暗黙の掟があり、これが破られて領域争いになる場合はあったが、たいていは相互に協力しながら登山道を繋ぎ、多くの山に安全に登攀できるように計らった。森林限界以上は国家の林務官（＝営林署員）の管轄外とされていたので、雪崩や火災等の災害から高山にある小屋を支部で護る慣習もできていた。資金を投入し、地元民の福祉を向上させる意図もあり、諸支部は地域住民やそこから見える景観も含めてその地域を「所有」しているとの意識を持つようになった。建設活動を通じて地元住民との接触も増えるとともに、登山道は地元の村々を結びつける役割も果たしたため、山村農民からも感謝され、また山の知識を持った地元民は山案内人として登山家協会が雇用し、クリスマスなどには支部単位で子供達にプレゼントを行うなど、実際に活動領域にある山村に様々な形で援助を行うことになった<sup>73</sup>。

とはいえ、地元の人々は、都会からやってきた登山家たちの普遍的な目的を理解せず、都市人を的確に案内し、安心した寝場所を提供し、食べ物を十分に供せば満足するといった意識を持っていた。何よりも登山家のもたらすものはお金であり、「お金を私たちの谷に落としてくれる人々」と認識していたのである。アルペン協会も山地に資金を供与していることに対して、山地住民からそれなりの感謝を期待していた。地元民の中には、金持ちの都会人は寛容であるゆえ、すべて彼らに支払わせればよいと考える人々もおり、アルペン協会の権威が崩される一方で、協会側が支払いを値切ると、福祉を行う協会のイメージとそぐわず、地

<sup>68</sup> Gidl, *Alpenverein*, 113.

<sup>69</sup> オーストリア支部のアダメク小屋 Adamekhütte (ダッハシュタイン) ではトレンティーノ (イタリア語話者の多い二重君主国内の領域) からの労働者が道路建設や小屋建設を行った。安価な労働力であると同時に山岳道路建設の専門的知識を有していた労働者が投入された (Cf. Sport Consult KEG, Gosau, Wegebau und Vorbereitungen ab 1901, 2008 ([https://www.ennstalwiki.at/wiki/images/c/c8/Adamekhuetten\\_Geschichte.pdf](https://www.ennstalwiki.at/wiki/images/c/c8/Adamekhuetten_Geschichte.pdf), access, 2017/8/24) )。

<sup>70</sup> Gidl, *Alpenverein*, 114, 116. アルペン協会が設立されて以来中央事務局からの建設補助金は、毎年一定ではないが 1905 年までは全体の支出の 30% を越えない。

<sup>71</sup> Gidl, *Alpenverein*, 113-117; *MDÖV*(1913) 10: 150; Günther, *Alpine Quergänge*, 89.

<sup>72</sup> Cf., Günther, *Alpine Quergänge*, 186-202.

<sup>73</sup> Gidl, *Alpenverein*, 57-66, 109, 146-158, 221-253.

元住民の協力を得られない場合もあり、努力が必要となった<sup>74</sup>。しかし、それは諸支部が有する意識上の領域を支配するためには必要なものであったと考えられる。

本節ではリベラルツーリズムを担ったアルペン協会を中心にしてそれらの設立及び思想と活動について検討した。協会設立者や担い手たちにはリベラルが多く、運営方法や協会の方針は自ずと当時の思潮であったリベラリズムの思想に一致するものだった。オーストリア・アルペン協会の時代にはウィーンを中心にする父権主義的ともいえる支配が行われており、学術的な性格も相まって小屋もあまり作らなかった。それを不満とした会員たちが、小屋建設を積極的に行うことを主旨としたドイツ・アルペン協会を設立した。両協会が統合されてできたアルペン協会は小屋建設を通じた山地開発を進めることで、支部も会員も増大し、規模は拡大した。諸支部が小屋等の不動産所有権を維持できたのは、自立性が確保されていたことを意味するが、その背景には支部の会費収入の60%を本部に上納する制度があった。高額な納入金は支部の独立性を要求し得る根拠ともなり得た。ところが、費用が高む小屋建設・維持に建設基金から補助金を受けたいと願う場合には、中央事務局は借財がないことなどの条件を出した。支部の財政的自立性を証明しなければならなかったのである。いわば、本部の父権主義的な包摂性と支部の自立性は共存し得たのである。

リベラリズムの時代において登山は、リベラルたちの理想像とされた自立した個人に至るための自己鍛錬として理解されるとともに、活動領域を護るための支部の諸活動を含めて登山自体が「仕事」としても捉えられ得るものとなった。山地開発を行うことは登山者のためばかりではなく、広く地元民の啓蒙や生活水準・文化の向上に繋がるものだとみなされ、登山には遍く通じる価値があると訴えたのである。地元民との交流を通して、開発した登山道を含む小屋の周辺領域や地元民を自らの支部が領有・支配するという意識を持ち、地元民に対する父権主義的支援が行われていたが、地元民は都市の人間である登山家が山村の慣習を破りながらも実利をもたらすとの認識を持ち、協力するようになったという。

おわりに

本章では、まず戦間期における登山家協会と大衆運動の連係から国民形成を論じる前提として、1870年代にかけて設立された代表的な登山家協会たるアルペン協会が持っていた思想や活動の特徴を検討した。その結果、観光宣伝業務を行う公的機関の促進委員会とは異なり、アルペン協会が担ったツーリズムは山地開発と登山を一体とした内容を持っていたことが確認できた。そしてこのツーリズムは、自由主義時代の思想的特性を共有していたことから、リベラルツーリズムと名付け得るものだったことも判明した。リベラルツーリズムを担った登山家たちは、登山を通じた山地の開発を地元民の経済的發展や啓蒙に結びつけて普遍化し、登山活動自体を正当化していた。彼らは言説上だけではなく登山活動自体の困難性やそれを克服した際に得られる征服感、満足感に裏打ちされた登山の文化的価値や自立した自己の確立への努力が社会的に有益であるとの認識を持っていたのである。また、アルペン協会は諸支部が行う小屋や登山道の建設・維持活動等には補助金を出すことで父権主義的な支配を行ったが、高額な費用を本部に納め得、財政的に自立できる支部のみがその恩恵に与った。当時の登山家は、普遍的言説で諸活動を正当化することで登山の意義を自ら内面化し、自立の価値を共有できる相手に父権主義的支配を行って仲間にしようとしたのである。これがリベラリズムの特徴を体現したツーリズムの第1の特徴だとすると、第2の特徴は、帰属意識において、リベラルが提示したドイツ語ドイツ文化の理解をもって「ドイツ国民」へと包摂する思想を共有していたことだった。

<sup>74</sup> Gidl, *Alpenverein*, 106-107, 121, 123.



この認識が登山を普遍的な文化活動であるとみなす考えの背景に存在したからこそ、登山を政治活動の手段となしたり、「政治的に中立」である「山に政治を持ち込むではない」のであった。次章で述べるように1880年代後半以降に設立された登山家協会あるいはアルペン協会支部は、政治的な大衆運動と関係した。本論の分析対象の一つである自然の友も社会民主主義運動と結び、リベラルツーリズムへと参入する。このような政治的傾を有する登山家協会も含めてリベラルツーリズムは、私的諸協会や企業が主として担い、それを補助する形で諸領邦・州が支援した。それゆえ、政府介入型のツーリズムではなかったのである。

## 第2章 大衆政治化期におけるリベラルツーリズムの国民化

はじめに

リベラリズムによってもたらされた社会問題を解決するために生じた大衆運動の一つ、社会民主主義を理念とする運動に関与する人々によって創設・運営された自然の友は、19世紀後半のリベラル文化を代表するアルペン協会とは相対立する存在であった。しかし、多くの小屋を有する豊かなアルペン協会が支配する小世界で登山家協会として活動していくためにはリベラルツーリズムに入り込まざるを得なかった。自然の友はアルペン協会及びその傘下にあるブルジョワ登山家諸協会との協調関係を保ち、登山家の振る舞いや登山のあり方なども模倣していった。もともと自然の友を発案した人物は社会民主党に属する小学校教師であり、また左派リベラルに位置する社会政策家でもあった。彼の考えた社会問題解決の方法は、労働者を啓蒙して世界観を変えることで現実社会の中での搾取からの意識面での解放を求める文化的性格を有していた。自ら学び、自立しようと努力する男性登山家ならば、労働者であっても受容する寛容さを持ったアルペン協会の指導層たちに、この自然の友の思想・活動は受け入れられ、他方、自然の友も「山に政治は持ち込まない」というリベラルツーリズムの思想を甘受したのであった。また、ツーリズム推進は、カトリックが支配する社会において革新的な世界観をもたらすことを意味しており、それは同時に「ドイツ人」からなる国民社会形成のための思想で会員を啓蒙することになった。その点においては社会問題の政治的解決を優先する党の方針とも一致していたのである。党とブルジョワ登山家協会との間に入った自然の友は、1907年、チスライタ側で施行された帝国議会の男子普通選挙後、力をつけた社会民主党による文化組織への介入が強まる中で、双方に向けて言説を駆使する政治性を有し、登山を行うため実利的態度を身につけるようになっていた。とはいえ、自然の友は政治思想を広げるためにツーリズムを利用していた政治団体とは一線を画し、登山活動を行う一人前の登山家協会として認められる方針をとり、リベラルツーリズムに足を踏み入れていく。本章では登山家協会の階層的拡大の過程の時期に重なって生じた大衆運動と登山家協会との関係の中に労働者向け登山家協会自然の友を置き、その思想及び活動を明らかにしたい<sup>1</sup>。

以下第1節で世紀転換期に生じた社会問題の解決方法について左派リベラル、保守カトリック、社会民主党及びドイツナショナルに分けて概観し、第2節では登山家協会の階層的拡大、第3節で自然の友の設立とその思想、続けて第4節で同協会の活動を扱い、登山道・小屋建設を通じて、リベラルツーリズムに参入していく姿を描く。最後に第5節でアルペン協会内にもドイツナショナル運動が浸透しつつあった状況について言及する。

### 第1節 社会問題解決のための思想と行動—ウィーンを中心に

#### 第1項 オーストリアにおける社会問題の発生

1830年代、蒸気機関の導入によって開始されたオーストリアにおける産業革命は、社会を徐々に資本主義経済に適応させることになった。1848年革命における農奴解放を通じて土地を追われた人々は都市へと向かい、工場労働者となった。1850年代から60年代にかけて本格的な工業化・産業化が進行し、鉄道もあって都市の人口増加は急激に進んだ。しかし、都市では居住条件が整っていない上に、病気や景気の変化に伴う失業といった社会問題が生じていた。その解決策については手つかずのままであり、ようやく1860年代始めから1848年革命に関与したリベラルやデモクラートの学生たちが法律家・行政官僚・政治家とな

<sup>1</sup> 本章は古川「「自然」による啓蒙」；古川「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」；古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラルツーリズムの展開」を加筆修正したものである。

り、本格的に中央集権的な社会近代化のプログラムを進め、行政側からの社会へ関与が始まった（新絶対主義時代）<sup>2</sup>。1867年のアウスグライヒの後、二重君主国の一部となったオーストリアでは立憲君主制がしかれてリベラル内閣が出現し、その下で力を蓄えていたブルジョワジーが自由主義経済を押し進めていく。株式会社、公共事業、鉄道建設への投資が進む一方で、議会権限が強化され資本主義社会に適応した「国民」を育成するための各種改革（法律、教育、宗教的経済的自由、兵役義務等）が行われるようになった<sup>3</sup>。

1860年代後半から73年にかけて鉄道建設や工業化が本格化し、株式会社の増加は経済発展を押し進めて物価が上昇したが（泡沫時代）、賃金の上昇率は物価の上昇率に追いつかず、安価な賃金で働く労働者層と利益を得る資本家層の格差は広がっていた。好景気が続いたため、むしろ社会問題への関心は減退し、劣悪な社会環境を生み出すことになったのである<sup>4</sup>。しかも1873年には経済大不況が起こり、1880年代半ばまで不況が続いたことで、収入の減少と経済的停滞が起こる一方で、諸産業の再編と重工業化、生産過程の合理化による経済的な構造変化が急速に進展した。長期にわたる農業恐慌による農村からの離散と大不況で停滞した鉄道建設が80年代を通して回復したことによって大都市への移入はさらに増大し、都市化が進んだ。

不況によって市場の自己調整能力への信仰が薄れるとともに、社会の格差が広がったことで、社会問題への関心が高まっていった。しかし、それを解決できなかったリベラル内閣は1879年、保守派のチェコ貴族ターフェ Eduard Franz Joseph Graf von Taaffe (1833-1895) が組閣する政府にとって代わられた。政府も社会問題について腰を上げざるを得なくなったのである。ターフェの時代(1879-1893)は、ドイツのビスマルク時代と同じく「アメとムチの時代」と呼ばれており、労働者を社会に統合するための社会主義者鎮圧法(1884-1888)を施行する一方で、社会立法を行い、労働者保護を行った。1883年の工場監督官制度の導入を皮切りに、1885年の労働者規則(11時間労働日の導入、児童労働の制限)、労働災害保険(1886年)、疾病・保険(1888年)、工場への労働委員会の導入(1891年)等を行い、1882年には選挙人資格を年額納税額10グルデンから5グルデンに引き下げる選挙法の改正も行った。それらの施策は「保守的社会改革」と呼ばれており、資本主義の悪を国家が調節し、国家官僚が階級対立を克服するという立場から行われたものだった<sup>5</sup>。

## 第2項 左派リベラルによる社会問題の解決策—協会から政党へ

一方、少しでも社会に関心があったリベラルは、社会問題を解決する努力を行ったが、その際の方法は社

<sup>2</sup> Boyer, *Political Radicalism*, 17-20. 1867年12月憲法が公布され、リベラルのアウアースベルク Karl von Auersperg (1814-1890) を首班とするブルジョワ内閣が形成された。社会問題に関心のある議員もおり、工場労働者の労働時間を10時間に、14歳以下の児童労働禁止などを立案したが、リベラル議員からは賛成を得られなかった。民主化を要求するデモや陳情が行われ、団結権や選挙権の拡大も企図されたが、実現されなかった。1873年に帝国議会参議院に選出されたリベラル派プレーナー Ernst von Plener (1841-1923) も1869年頃から社会政策立法に関心を抱いていたが、フランスの労働者によるパリコミュンヌの動きをみて恐れを抱き、手本にするならばイギリスの社会政策だと考えるようになった。議員となってからも社会問題を追究したが、彼の関心はリベラルの私有財産をどう守るかにあった。チスライタにはドイツ系以外の住民が多いため、もし民主化すれば、ドイツ系ブルジョワジーの支配を終わらせることになるとも考え、動きがとれなかったのであった (Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 140, 214)。

<sup>3</sup> 小沢「第六章 二重制の時代」『ドナウ・ヨーロッパ史』224-226. 1868年には義務教育法が8年に延長され、また結社法の制定により多くの結社が成立した。また、ここで述べている「国民」は、二重君主国内における個々の国民体が主張することになる「国民主義」にもとづく「国民」ではなく、ドイツ系リベラルが主張する諸価値やドイツ語ドイツ文化を共有すれば何語話者でも「国民」となれるとした「国民」を指す。

<sup>4</sup> Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 40.

<sup>5</sup> Cf. Werner Drobisch, Ideologische Konzepte zur Lösung der "sozialen Frage", in: *Die Habsburgermonarchie 1848-1918: Soziale Strukturen. Von der Stände-zur Klassengesellschaft*, Band IX, 2. Teilband, Teil 1, 1419-1463, 1438.

会制度を変更するのではなく、労働者をブルジョワ社会に組み込む可能性を秘めた存在としてみなし、教育を通じて「改良」しようとするものだった。需要と供給の法則や自由競争内での自然調和といった経済過程の知識を労働者教育協会等で教えることで、古いツンフト的イメージを取り去り、教会の教えの非合理性、非生産性に代わる合理性を伝授して、同時に多様な社会主義思想の拡大を避けようとしたのである<sup>6</sup>。

第1章で言及したオーストリア・アルペン協会の創設者であり、地質学者でもあったズュースは1863年、ウィーンの左派リベラルのゲマインデ議員となり政治活動を始めた。彼は地質学調査でウィーン郊外も歩いてきたため、貧しい労働者がウィーン郊外区に住み着く様子を見知り、そこにも水道を引くことに関心を持った。当時ウィーン市は、質のよい水道を引くための様々なプランを練っていたが、水道委員会のメンバーとなったズュースがシュネーベルクに水源を求める案を提示すると、ウィーン市長ツェリンカ Andreas Zelinka (1802-1868、在市長 1861-1868)<sup>7</sup>は「馬鹿者！」と一蹴したという。それでもズュースは引き下りせず、地質学的調査を繰り返して水路建設にこぎ着けた。このような情熱を持って社会問題の一端を解決しようとしたズュースではあったが、労働者を人間に足る威厳を持つ存在にするためには啓蒙が必要であり、ゲマインデ内で富者も貧者も平和裡に、調和的に暮らさなければ繁栄はないと述べていた。ズュースも社会民主主義運動については当然知ってはいたが、あくまでもまずは教育が必要だと考えていたのであった<sup>8</sup>。

社会調和を主張するリベラルは、自分たちは人間全体に関心を持っているが、社会主義者は一つの階級のみ利害を代表し、すべての人間のことは考えていないと述べるのが常であった。社会主義が私有財産の土台を壊すものだと意識を強く抱いており、この点を克服するために社会調和を主張したのである。そして、労働者が生産手段を所有し利益を獲得できるように共同組織を作り教育する、または労働者参加型の会社を創設し、家屋を労働者に与え、労働者の生存を確保するために疾病・事故・廃疾・老齢年金保険を作るといった議論も行われていた<sup>9</sup>。

いわば、リベラルたちの社会問題の解決策は、政治社会制度を革命によって変更して社会的平等を実現するのではなく、労働者を教育によって「改良」することで現実社会に順応させ、継続的段階的に社会的上昇の可能性を実現していこうとするものであった。リベラル社会改革者たちは、個々人の上昇可能性を信じており、生産手段としての私有財産を持つ人々とそこから排除されたプロレタリアートとの間に橋をかけることが可能であると考えており<sup>10</sup>、究極的にはプロレタリアをブルジョワ化あるいはプチブル化することが目標とされていたのである。

その中にはラサール主義の思想<sup>11</sup>やシュルツェ-デリツチュ Schulze-Delitzsch (1808-1883) の自助思想を

<sup>6</sup> Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 158ff.

<sup>7</sup> 1861年ウィーン市ではツェリンカ(1区出身の法律家)に続いて保守リベラルのフェルダー-Cajetan Felder (1814-1894)が市長となった。

<sup>8</sup> Charmatz, *Der Gelehrte als liberaler Politiker: Professor Eduard Sueß*, in: Charmatz, *Lebensbilder aus der Geschichte Oesterreichs*, 153-164.

<sup>9</sup> Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 183-184. 女性労働や女性教育についても1860-70年代から議論がなされていた。マリアネ・ハイニッシュは、保守的なシュタイン Lorenz von Stein (1815-1890)の「女性解放」不必要論に対し、女性の教育、生産活動への従事による社会理解等を主張した。1866年、ウィーン女性運動協会組織し、女性用ギムナジウムを要求した。女性用ギムナジウムができたのは1892年であった。労働者教育協会内の記録には、両者の主張を否定し、教育よりも賃金を重視する次のような女性労働者の意見もあった。すなわち、保守派シュタインの意見に対しては、主婦で、母であることのみ要求するのは、女性が男性のおもちゃとなり貶められてしまう考え方であって、民衆は生活をするために働く必要がある、また進歩的なハイニッシュの考えに対しては、政治的経済的な平等性をすぐ求めても、それは女性と男性がお互いに敵対し、資本家の手の内に落ちるだけであり、女性の労働力は男性よりも安いので、まずは女性が男性と協力・連帯して賃金闘争を闘うべきであり、そうしなければ両性の搾取を進めることになるという意見であった(Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 197-200)。

<sup>10</sup> Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 201.

<sup>11</sup> 労働者たちが自力で選挙権を獲得する一方、民主的な国家が労働者に援助を与え、資本主義的生産様式を克服するた

受容した左派リベラルたちも存在した。彼らは組合をベースにした自助をもとに労働者自身が努力すれば、ブルジョワジーへと上昇可能であり、その後政治的権利を享受できるという思想を唱えていた。結社法制定以前の1864年に設立された活版印刷工専門教育協会<sup>12</sup>では自助による協同組合主義的思想が受け入れられ、当時、「労働者層のアヴァンギャルド」とよばれた活版印刷工が「知識を通して勝利へ」を唱えて集合した。この協会では、知識教育に重きが置かれ、言語、統計、簿記、地理、歴史等に加えて、教会からの離脱を唱えてキリスト教的世界観にとって代わるべき世界観を教える自然科学的授業も行われていた<sup>13</sup>。

また、1869年12月にはゲマインデ参事会員や産業家らがイニシアティブをとって労働者教育協会が設立されている<sup>14</sup>。そこでは、歴史家タウシンスキーDr. Hippolyt Tauschinski (1839-1905)<sup>15</sup>や自然の友の指導層の一人となるペルナーストルファーEngelbert Pernerstorfer (1850-1918)<sup>16</sup>らが教員となり、他にもジャーナリスト、学生等が教鞭をとった。労働者教育協会の初代会長となった手工業者ミュールハウザーJosef Mühlhauser (生没年不明)もラサール主義の思想を共有しており、協会には後にアナキストとなるドイツの製本職人モストJohann Most (1846-1906)も関与していた<sup>17</sup>。このように、1860年代から70年代の労働者のための諸協会は、マルクス主義思想に基づくものではなく、むしろ資本主義経済に基礎をおく社会に労働者を順応させるためのものであり、労働者自身の力で生活環境や労働状況を改良して労働力の再生産を図らせることが目的とされるものだったのである。

1879年、リベラル内閣が退陣した後、リベラル議員たちは1881年に統一左派党という政党を作ったが。翌年にはこの政党を設立した関係者がリンツで会議を開き、スラヴ系住民(=スラヴ語話者)を優遇する政府に対抗するため、ドイツ語を国家語とするといった国民主義的な要求と共に、社会問題解決のための要求が掲げられた綱領を作成した(リンツ綱領)。この会議には後の社会民主党党首となるV. アードラーやドイツナショナルで反ユダヤ主義を訴えたシェーネラーらが共に参加し、綱領を作成した。その後、彼らはペルナーストルファーらと共に雑誌『*Deutsche Worte* ドイツ人の言葉』(後にウィーン・フェビアン協会の機関誌)を創刊し、社会問題解決のための諸政策を議論した。当初『ドイツ人の言葉』はドイツナショナルの機関誌であるとみなされていたが、その編集者であったペルナーストルファーが反ユダヤ主義を強めたシェーネラーと袂を分かってからは左派リベラルの理論誌となった<sup>18</sup>。

---

めの生産組合を設置するという政治思想・イデオロギー。

<sup>12</sup> 自助の方向をとった組合は活版印刷工専門教育協会、パン屋協会等(Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 170)。

<sup>13</sup> Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 170-171。

<sup>14</sup> Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 68-79。1869年、政府の命令で、社会民主主義者による国家転覆の危険をおそれた政府により活動が妨害され、他の労働者教育協会の設立は禁止された。

<sup>15</sup> タウシンスキーは、ノイデルフルの社会民主党設立集会1874年には参加するが、その後社会民主党からは引いてしまう(Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 77)。

<sup>16</sup> ペルナーストルファーは、V. アードラーとギムナジウムで同級、1880年代初頭までシェーネラーのドイツナショナル運動に加わるが、急進的反ユダヤ主義を嫌いそこから分離。1885年、無所属で帝国議会議員に、1896年に社会民主党員となり、再度1901年から帝国議会議員、1907年には社会民主党の議員クラブ会長、最初の帝国議会副議長など務める。その地位を利用し、自然の友を中心に山林の通行止めに反対する運動を起こした際に協力した(NF(1906) 11: 175-176)。会長ローラウアーの70歳の誕生日には祝辞を述べ、1913年からは中央委員会に加わり、ハイルブロンの小屋設立式には代表として出席した。自然の友の業績を高く褒め称え、また自然の友側も「善き高貴な人間」として評価した(NF(1918) 1/2: 19)。

<sup>17</sup> Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 112, 172-174。モストは1870年代末~80年代にかけてアナキストとなり、社会民主主義から離れ、新聞『フライハイ特 *Freiheit*』紙を創刊してドイツ語圏の労働運動や社会主義運動において反権威主義的思想潮流を形成する(Cf., 田中ひかる『ドイツ・アナキズムの成立 『フライハイ特』派とその思想』(お茶の水書房, 2002))。

<sup>18</sup> Eva Holleis, *Die Sozialpolitische Partei. Sozialliberale Bestrebungen in Wien um 1900*(Wien, 1978), 13。他にも歴史家でもありジャーナリストでもあったフリートユングらが関わった。

一方、1893年に社会問題について理論的な議論をすべきと考えた人々は、英国のフェビアン協会を真似てウィーン・フェビアン協会を設立した。帝国議会議員ベルナーストルファー、産業家ファーバーDr. Richard Faber、弁護士オフナーJulius Ofner (1845-1924)、法政策家フルト Emil von Fürth (1863-1911)、ターフェ時代の官僚から社会政策家 Sozialpolitiker となったハイニツシュ Michael Arthur Josef Jakob Hainisch (1858-1940) そして自然の友の創設者であるシュミードルがそこに属し、社会政策の理論について議論した<sup>19</sup>。1893年のはじめにはウィーン1区で社会政策協会が結成されるが<sup>20</sup>、この協会はフェビアン協会とは異なり、政治に積極的に関わろうとする方向性を持ち、普通平等秘密直接選挙制の導入、交通手段や公共施設の公営化・国営化、累進所得税の導入と一般大衆の間接税からの解放、貴族世襲財産の廃止、国家による疾病・事故・労働者保険の導入など国家による福祉制度の導入を主張した。この会長は鉄鋼工場所有者のノイマン Emil von Neumann (生没年不明) であり、協会は弁護士、医者、印刷工場所有者等からなっていた。その中には1848年革命にデモクラーターとして参加したクロナヴェッター Ferdinand Kronawetter (1838-1913) やフィリポヴィッチ Eugen von Philippovich (1858-1917) も所属していた。1893年5月25日に開かれた創設集會では普通選挙制導入のための演説も行われ、その際にはV. アードラーやロイマン Jakob Reumann (1853-1925) も参加していた<sup>21</sup>。

また、大衆政党ではないという点で社会民主党とは区分される社会政策党も1896年に設立された。この政党は上記フェビアン協会が土台となり、そこに社会政策協会会員が加わった。ノイマン、フィリポヴィッチ、ハイニツシュ、ハイニツシュの母親 M. ハイニツシュ Marianne Hainisch (1839-1936)、オフナー、ヨードル Friedrich Jodl (1849-1914)、クロナヴェッターらが属していた。同党は名望家政治の方式に則りながらリベラル諸政党への不満を持つ選挙人を獲得しようとしていた。彼らが主張したのは、社会政策協会の目標に近く、政治的自由と社会改革が主たるもので、住宅改良、労働者保障を含むリベラルで社会的な福祉国家を実現することだった<sup>22</sup>。1896年の下オーストリア領州議会選挙にはクロナヴェッターとオフナーが当選し、1897年の帝国議会選挙ではクロナヴェッターが、1901年にはオフナーが当選した。オフナーは下オーストリア議会で、貧民救済問題を慈善の問題としてではなく、分配の公正さの、そして社会の義務であるとみなすこと、貧困であることが各自の能力や収入を得る仕事の差異へとずらされてはならないとを主張した<sup>23</sup>。社会的自由主義（修正自由主義）の思想を実現しようとしたのである。

### 第3項 大衆運動による社会問題の解決策

ドイツ語話者たちによる社会問題解決方法を考案したリンツ綱領に携わった人びとの中から二つの大衆運動が成立した。一つはシェーネラーを筆頭とするドイツナショナルの運動であり、もう一つがV. アードラーを党首とする社会民主党が主導した社会民主主義運動である。これとは別に世俗化が進展する自由主義時代の資本主義社会にカトリシズムを対応させるために成立したキリスト教社会運動があった。本項ではそれぞれの社会問題解決策について述べていく。

<sup>19</sup> Holleis, *Die Sozialpolitische Partei*, 10-12.

<sup>20</sup> オーストリアの社会政策協会はドイツの社会政策協会の支部ではない (Holleis, *Die Sozialpolitische Partei*, 31, Anm. 2)。

<sup>21</sup> Holleis, *Die Sozialpolitische Partei*, 14-15.

<sup>22</sup> Holleis, *Die Sozialpolitische Partei*, 28-38. この時、ベルナーストルファーは、社会民主党の候補者となった。

<sup>23</sup> Fuchs, *Geistige Strömungen in Österreich*, 141-142 (邦訳, 238-239) ; Holleis, *Die Sozialpolitische Partei*, 69.

## (1) ドイツナショナルによる解決策

左派リベラルとは位相を異にし、「民族性」を前面にだすのがドイツナショナルによる社会問題の解決方法であった。1880年に行われた国勢調査の結果、ドイツ系住民が少ないことに危機感を抱いた人々が、チェコ語を行政語の一つにする言語令やプラハ大学にチェコ語部を設けるといったスラヴ系住民優遇方針を掲げる政権に異を唱え、リンツ綱領ではドイツ語を国家語とする公用語化、ドイツ系住民への社会福祉、失業問題の解決、ユダヤ資本への敵対などを提示した。シェーネラーもこの綱領の発案者の一人であったことは既に言及したが、同綱領にはドイツ同盟に属していたオーストリア諸邦を一つにまとめ、ドイツ帝国の諸邦と合邦して「ドイツ・ライヒ」を結成すべく運動を行うべきことも記されていた<sup>24</sup>。彼らの視線は社会福祉的なものに加えて、言語境界地域や言語島といったドイツ系住民が抑圧され、スラヴ化の危機に瀕しているとみなされる地域へと向けられていた。代表的なドイツナショナルの協会とされるのはドイツ学校協会 *Deutscher Schulverein* (1880年設立) であり、その本部はウィーンに置かれたが、主たる活動はシュタイアーマルク、ボヘミア、ティロールなどの混住地域であった。他にもズートマルク (南部辺境協会)、ボヘミアの森同盟 *Deutscher Böhmerwaldbund* (1884年設立)、ティロール民族同盟 *Tiroler Volksbund* (1905年設立) といった防衛協会 *Schutzverein* として一括りにできる協会もあった<sup>25</sup>。それらは急進的なものから穏健なものまで方向性は様々であったが、何れも「ドイツ国民」を育成し、国民社会を作ろうとしている点で一致していた。スラヴ系言語への同化を避けるためドイツ語学校の建設・ドイツ語教師の派遣を行い、チェコ系住民の安価な農業労働力に対抗するための技術指導を進めて信用金庫を創設し、ドイツ帝国からの移民を募った。さらに関心のある人々を入植地に連れて行き、現地の様子を広くドイツ系住民に知らせるなどしてドイツ人帰属意識を高めるためツーリズムを手段とするものまであった<sup>26</sup>。

特に急進派と呼ばれたのはシェーネラー率いる全ドイツ運動であり、それに賛同するピヒルも関与したズートマルクは人種的・反ユダヤ主義を掲げていたが、彼らとは袂を分かった比較的穏健なブルジョワジーが集まるドイツ民族党 *Die Deutsche Volkspartei* (1896年設立) も存在した。また、反スラヴ、反ユダヤ教徒を前面には出すものの、ユダヤ教徒からの財政的援助を得るために、ドイツ学校協会やボヘミアの森同盟はアリア条項を挿入せず、同化ユダヤはドイツ人アイデンティティを有していた点からも反ユダヤ主義がドイツナショナル運動全体の基調となっていたとは考えにくい。彼らが所属した政党も多様であったが、共通していたのは、カトリック教会・キリスト教社会党が提示する諸国民体を超え、神による世界の創造といった世界観とは対峙する社会ダーヴィニズムに基づく「科学的」世界観を掲げ、ドイツ性に依拠して社会問題を解決しようとしていた点であった<sup>27</sup>。

<sup>24</sup> Pichl, *Georg Ritter von Schönerer*, 23-24.

<sup>25</sup> これらの各種協会は、言語境界地域や言語島に居住するドイツ系住民を救済し、彼らの生活や活動を支援することを趣旨として設立された。とはいえ、防衛協会は専らドイツ系住民によって作られたわけではなく、チェコ系他も存在し、東ヨーロッパ各地に存在した (Cf., Julia Schmid, *Kampf um das Deutschtum. Radikaler Nationalismus in Österreich und dem Deutschen Reich 1890-1914* (Frankfurt a. M./New York, 2009); Peter Haslinger (Hg.), *Schutzvereine in Ostmitteleuropa. Vereinswesen, Sprachenkonflikte und Dynamiken nationaler Mobilisierung 1860-1939* (Marburg, 2009))。また1914年には社会福祉的協会「ドイツオーストリア民族福祉のための相談所 *Deutsche Österreichische Beratungsstelle für Volkswohlfahrt*」が設立されたことが南部辺境協会の雑誌に掲載されている。尚、ドイツ学校協会は、戦間期になると南部辺境協会と合併した Zahra, *Kidnapped Souls*, 49-52; Thomas Mayer, *State-Orientated Eugenic Movements, Austria, Overview*, in: Marius Turda (ed.), *The History of East-Central European Eugenics, 1900-1945. Sources and Commentaries* (London/New York, 2015), 4-18, 4-5)。

<sup>26</sup> Cf., Pieter M. Judson, *Die Schutzvereine und das Grenzland: Strategien zur Verwirklichung von imagined borderlands*, in: Haslinger (Hg.), *Schutzvereine in Ostmitteleuropa*, 7-19; Judson, *Gurdians of the Nation*.

<sup>27</sup> Das Programm der Deutschen Volkspartei, 1896, in: Berchtold (Hg.), *Österreichische Parteiprogramme*, 205-208.

## (2) 保守カトリックによる解決策

カトリック側からも社会問題を解決しようとする動き（社会的カトリシズム）が出現した。思想家フォーゲルザング Karl Freiherr von Vogelsang (1818-1890) らは、資本主義や工業化を批判し、階級対立を克服するため、自助と国家による介入を肯定し、中世身分制の発想から、職能階層 *Stände* に組織された調和的社會を理想とした。唯一確実で、あらゆる状況において抵抗力を持つ堤防となるのが、「協調的な人民 Volk」であるとし、人間社會の自然の法則として職能階層の秩序が意味を持つと主張した。こうした思想は、彼の周囲にいた政治家に影響を与え、營業令の改正 (1883 年・1885 年)、工場監督官法、労働災害・疾病保険等の発想の下敷きとなった。恩顧主義やコーポラティズムの思想から労働者を社会的に統合するために、カトリックの保守議員たちのイニシアティブで労働時間の短縮についての議會でのアンケートも行われていた (1883 年)<sup>28</sup>。1891 年 5 月 15 日にはレオ 13 世による教皇回勅「レールム・ノウアルム rerum novarum」が出され、労働者問題・資本主義、社会民主主義に対する教會の対策が講じられ、教會側からも社会問題に対する動きが本格化していく。

ウィーンの人口は 1857 年の 68 万人から 1910 年には 208 万人へと増加したが<sup>29</sup>、中でも市外区全体<sup>30</sup>の人

---

1880 年代から本格化するドイツナショナルの大衆運動は、ドイツ学校協會等の諸組織を中心に構成され、階層的職業的にも様々な集団に分かれていた。世紀転換期前後にはドイツ民族党以外に、ドイツ進歩党 *die Deutsche Fortschrittspartei*、ドイツ急進党 *die Deutscheradikale Partei*、ドイツ農業党 *die Deutsche Agrarpartei*、ドイツ労働者党 *die Deutsche Arbeiterpartei* 及び全ドイツ連合 *die Alldeutsche Vereinigung* といった政党があり、これらの穏健派はリベラルと合同し、これらが 1910 年ドイツナショナルクラブ、1911 年にドイツ国民連盟 *der Deutsche Nationalverband* として緩やかに結合した。これは 1907 年ライタ以西ではじめて導入された男子普通選挙においてドイツナショナルの議席が減少したのを挽回するためであった。その他、ドイツ農民党 (1905 年設立)、ドイツ労働者党 (1904 年ボヘミアで設立) 等が第 1 次世界大戦前のドイツナショナル運動を構成していた。1915 年～1916 年にドイツナショナル諸派が出した「イースター綱領」では、ドイツとの合邦は述べられておらず、あくまで二重君主国とドイツとの同盟関係の強化、ライタ以西の「スラヴ人の優位から国家を解放する」目的で、ガリシアを分離させ、「オーストリア帝国」という国号の利用や國家の行政と教育にはドイツ語を用いるといった内容が主張されていた。その後、1917 年には分裂し、二重君主国崩壊後、ドイツナショナルの票田であったスラヴ系住民との混住地域であるボヘミア、モラヴィア及びシレジアを失ったため、1919 年 2 月の憲法制定国民議會ではドイツナショナル諸派は、170 議席中 26 議席を得ただけで、惨敗を喫した。そこで、1920 年 10 月の第 1 回目の国民議會選挙での議席数拡大を目指して、1920 年 9 月に農民と労働者を除いて大ドイツ民族党 *die Großdeutsche Volkspartei* を結成した。結党時に出されたザルツブルク綱領には「国民政治の課題」とする項の冒頭で「私たちの外交政策の確固たる指針は、オーストリアのドイツへの合邦である」と述べているところから第 1 次世界大戦後、合邦が党是となったといえる。農民層は 1922 年設立の農民同盟 *Landbund* へ、労働者層はドイツ国民社会主義労働者党 *die Deutsche Nationalsozialistische Arbeiterpartei* (DNSAP、1918 年設立) へとまとまった。とはいえ、その後も各種の協會組織が運動の主体であった (Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 120-123, 145-146 (邦訳, 193-196, 230-232); Thorpe, *Pan-Germanism*, 34; Berchtold (Hg.), *Österreichische Parteiprogramm*, 446; Wasserman, *Black Vienna*, 7-8; John W. Boyer, *Boundaries and Transitions in Modern Austrian History*, in: *From Empire to Republic*, 13-23, esp. 18-20)。

<sup>28</sup> 小沢「第六章 二重制の時代」『ドナウ・ヨーロッパ史』232-236; Drobesch, *Ideologische Konzepte zur Lösung der "sozialen Frage"*, 1445-1448.

<sup>29</sup> 小沢「第六章 二重制の時代」『ドナウ・ヨーロッパ史』229-230, 233.

<sup>30</sup> ウィーンの市域は三つの社会空間に分けられていた。ブルジョワジーや貴族らが住み、宮廷、官庁、金融の中心である市内区 *Innere Stadt* (1 区)、工房を所有する職人親方・中小企業家・商店主や中間層が主として住む市外区 *Vorstadt* (4, 6, 7, 8, 9, 13, 18, 19 の市内区寄り)、そして労働者が主として居住する外縁の郊外区 *Vorort* (10, 11, 12, 14, 16, 17, 20, 21 区) の三層である (Maderthaler/Musner, *Unruly Masses*, 22-30 (German translation, 38-50); 小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』152-153; Erich Bodzenta, *Gesellschaft der Vorstadt um 1900*, in: Berner et al. (Hg.), *Wien um 1900*, 197-204, 200)。1900 年、2 区レオポルドシュタットの人口が増えたため、二つに分割し、20 区のブリギッテナウが作られ、さらに 1904/5 年にドナウ川左岸のフローリッツドルフが市域に繰り入れられた (Maren Seliger/Karl Ucakar, *Wien. Politische Geschichte. 1896-1934*, Teil 2. (Wien, 1985), 783)。その後、ナチ期の市域の拡大を経て、1954 年から 56 年にかけて再編が行われ 22 区ドーナウシュタット *Donaustadt*、23 区リーゼン *Liesing* ができた。また 1-9 区及び 20 区を市内区 *Innenbezirke*、10-19 区を市外区 *Außenbezirke*、21-23 区を周辺区 *Randbezirke* とする区分もある。



口は 1857 年 51.6 万から 1875 年 67.3 万へ、さらに郊外区 (=労働者街区) のオッタクリング Ottakring は 1.2 万から 3 万へと急増した。いわば、職人や労働者が居住する地域に、より多くの人口が流入したのである。家主の権利が強い上、家主が支払う家屋税が高額だったためそれに比例して家賃が高く設定されており、安い賃金で働く労働者たちの生活は苦しく、栄養失調と不衛生な住環境で生活せざるを得なかった。救貧院やカトリック教会の義捐、救済組織コルピングハウス等もあったが、すべてを救援するには無理があった<sup>31</sup>。そのため 1880 年代後半から 90 年代はキリスト教社会主義運動が興隆し、教会と政治との結びつきが徐々に強まったのである。

この運動を率いたのが 1897 年にウィーン市長となったルエーガーである。彼は 1870 年代初めに政治活動に入り、1875 年に市参事会に当選して以降、当時ウィーン市を率いていたリベラル政治に反対する姿勢を貫き、ブルジョワジーであるリベラルには及ばない家主層、職人親方あるいは下層のカトリック司祭の救済に力を入れ、1893 年にキリスト教社会党を設立した<sup>32</sup>。市政において「家主のための政治」を行い、ウィーン市の近代化を積極的に進め、鉄道、ガス、電気、水道などの事業を通じて自治体社会主義的政策を施すと同時に、その一環として「ガーデンベルト」地帯を造成することに力を入れた。これはウィーンの森や草地地帯 Wald- und Wiesengürtel を市の景観として取り入れるものだった。路面電車の敷設拡大によりウィーン近郊外への住宅建設が進み、ブルジョワジーや貴族の郊外住宅が建設され、「美しく健康的な景観」のなかで暮らすことが推進された。郊外住宅建設の増進は土地の価格を上げ、経済的な発展も見込まれた。美と利益との結合が志向され、庭園や泉の建設が「帝都」の栄光を高めるための美化計画とされた。貧民への援助もなされたものの、郊外区は隔離すべき地域であるとみなされており、貧困の「根」を構造的に取り除くための施策は行われず、従来通りの貧民対策と慈善事業が行われたに過ぎなかった。いわば、ルエーガーの政治は、資産を有する納税者である中小市民層の発展を図り、彼らの利害に沿った市政を行うことに注意が向けられていたのであった<sup>33</sup>。

クーリエ制度<sup>34</sup>を用いた財産別・資格別の制限選挙は政争の道具にされながらも、1882 年以降の選挙法の改正で帝国議会選挙では選挙人となるための納税額が下げられ、1896 年には第 5 クーリエで 24 歳以上の男子に選挙権が与えられた。しかし、選挙人と議員数の格差は第 1 クーリエの大土地所有者と第 5 クーリエの普通男子の間には大きな差があった。また、ウィーンのゲマインデ選挙でも 1885 年の選挙改正に加えて 1900 年に選挙法の改革が行われ<sup>35</sup>、二重君主国の国籍を有しウィーンに 3 年以上定住している 24 歳以上男子は新

<sup>31</sup> Wadl, *Liberalismus und soziale Frage*, 33-48.

<sup>32</sup> キリスト教社会党の成立については説が分かれているが、キリスト教社会党の歴史の第一人者であるボイヤーに従えば、1886 年には「民主左派」を結成した後、下層僧侶の運動とともに「統一キリスト者」を結成して勢力を拡大した。特に選挙制度の改革で選挙権を得た財を持つ中下層市民をターゲットにした (Boyer, *Political Radicalism in late Imperial Vienna*, 184-246)。序章第 2 節第 1 項で言及した分析概念のリベラリズムとナショナリズムの連続性についても参照のこと。

<sup>33</sup> Boyer, *Culture and Political Crisis in Vienna*, 5-15.

<sup>34</sup> 財産別・資格別選挙=制限選挙の区分。1896 年のターフェによる選挙改革では、帝国議会レヴェルで 5 段階のクーリエができた。第 1 クーリエは大土地所有者、第 2 クーリエは商業会議所会員、第 3 は都市民、第 4 は農村住民、第 5 が普通で、24 才以上の男子となっている (ハンス・コーン著、稲野強/小沢弘明/柴宜弘/南塚信吾訳『ハプスブルク帝国史入門』(恒文社、1982、原著 1961) 125)。

<sup>35</sup> 1890 年時点のウィーンゲマインデの第 1 クーリエの資格は、1. 荣誉市民、2. 土地税 200 フローリン (=グルデン、以下グルデン) 以上、3. 土地及び建物税が 500 グルデン以上、4. 生業・所得税が 200 グルデン以上、5. それ以外の所得が 200 グルデン以上、第 2 クーリエでは、1. 土地税・建物税が 200-500 グルデン、2. 生業・所得税が 100-200 グルデン、3. それ以外の所得税が 30-200 グルデン、4. 官吏、教師、司教、軍人、大学卒業資格保有者、第 3 クーリエでは、1. 生業・所得税が 5-100 グルデン、2. それ以外の所得が 5-30 グルデン、3. 土地税・建物税が 5-200 グルデンを収めた者となっていた (Maren Seliger/Karl Ucakar, *Wien. Politische Geschichte. 1740-1895*, Teil 1. (Wien, 1985), 572)。

しく設けられた第4クーリエにて選挙権が与えられた。帝国議会選挙と同様、選挙人と議員数の格差は大きかったが<sup>36</sup>、1900年5月のゲマインデ選挙では第4クーリエで2名の社会民主党员が当選した<sup>37</sup>。財産資格とこれらの選挙結果をあわせてみると、ブルジョワ層である土地・建物所有者、大商人や資本家、大工場主等を当初代表していたのがリベラル議員であり、中小の土地・建物所有者、商工業経営者、職人親方層を代表したのがキリスト教社会党、さらにその下、財産を持たない人々を代表していたのが社会民主党だったといえよう<sup>38</sup>。選挙法改革の拡大とともに選挙権を得た上グループをキリスト教社会党運動が、下グループを社会民主主義運動が獲得しようとする運動が展開されたのである。

### (3) 社会民主主義者による解決策

ルエーガーの政策に対し労働者や貧民に深く関わろうとした社会民主主義運動を率いたのがV.アードラーであった。彼は労働者教育協会や各種の労働者運動の回りに集まった人々を組織化しようとし、1888/9年のハインフェルト統一党大会において急進派と穏健派の分裂を克服し、二重君主国全体の社会民主党を設立した<sup>39</sup>。社会民主党は、世紀転換期にかけて社会問題が劣悪化する中で、選挙権の拡大に伴って増加する有権者の支持を求め、一般大衆を政治に繰り入れ、国民的統合をはかって社会問題を現実政治の中で解決しようとしたのである。

ウィーンのゲマインデ選挙で当選した社会民主党の議員たちは、労働者層の教育、福祉、進歩、そして平等を求め、労働者街区で生活している人々の生活に深く関わろうと努力した。1900年5月の選挙で当選したのは10区ファヴォリーテンから出馬したロイマンと16区オッタクリングから出たシューマイヤーFranz Schuhmeier (1864-1913)であった。前者は1919年に社会民主党出身の初のウィーン市長となる人物であり、後者は自然の友の会員でもあり、世紀転換期にはウィーン社会民主党の政治家のうちで最も人気があった。大衆を前にして説得力ある話術で積極的に人々の中に入り込んで演説を行い、当時の記録では、彼は「最も活発なリーダー」かつ「最も急進的なアジテーター」とされていた。シューマイヤー自身、学ぶことに熱心でもあり、カトリックの支配する教育から脱し、新たな世界観を求めて多くの新聞や本を読んだ。社会民主党の政治家たちは、直接住民に会って説得し、相談を受け、問題の解決方法を見つけてやるという方法で民衆の人気を得ていった。会話によるコミュニケーションを通して相互に結びついている感覚を作り上げ、農村社会からもたらされた権威主義的で相互依存性の強い関係を維持して、その上で住民の関心を買う政治を行ったのである<sup>40</sup>。

<sup>36</sup> 1895年と1900-1904年を比較すると選挙人数は第1クーリエでは約4倍、第2クーリエ約2倍となったが、第3クーリエは変わらなかった。1895年時点で選挙人の総数は86,857名、これに対して1900-1904年では第4クーリエも加えて345,692名となっている (Seliger, *Wien. Politische Geschichte*. Teil 2, 923)。

<sup>37</sup> 1895年、1896年、1900年、1906年、1912年とゲマインデ選挙があったが、その過程を政党別にみると、当初リベラル議員が第1クーリエで多数を占めていたが、徐々にキリスト教社会党に議席を奪われ、第2・3クーリエでは最初からキリスト教社会党が多く、1900年には第2クーリエの議員が増加し、第4クーリエでもキリスト教社会党が強かったが、年を追うごとに社会民主党が増え、1912年の選挙ではキリスト教社会党11名に対して社会民主党が9名と拮抗し、第3クーリエでも社会民主党から1名が当選した (Seliger, *Wien. Politische Geschichte*. Teil 2, 926)。

<sup>38</sup> Cf., Boyer, *Political Radicalism*, 48.

<sup>39</sup> Cf., 小沢「第六章 二重制の時代」『ドナウ・ヨーロッパ史』237-239.

<sup>40</sup> Maderthaler/Musner, *Unruly Masses*, 137-140 (German translation, 193-197). シューマイヤーは貧しい労働者家庭に生まれ、彫金の徒弟となったが、目にけがを被り断念し、その後、遍歴を経て1882年にカラー紙工場で働き、そこで社会主義の急進的派に入った。同じ職場にいたセーファー (第5章及び第13章参照) や急進派と穏健派の統合をはかろうとするV.アードラーが始めた新聞『平等 *Gleichheit*』の編集者シュナイダーFranz Schneider (生没年不明) の影響下で、穏健派につくことになった。1887年にはタバコクラブとしてカムフラージュされていた政治協会アポロApolloにも入り、徐々に政治家としての頭角を現していった (Maderthaler/Musner, *Unruly Masses*, 138 (German translation, 194)). セーファーも自然の友協会会員 (Protokoll der X. Hauptversammlung des Touristen Verein „Die

急速な都市化と移民の増大は、特に郊外区において病気の蔓延をもたらすことになった。例えば「ウィーン病」と呼ばれた結核での死亡率は1900年時点で市内区と比べ3.4倍であった<sup>41</sup>。郊外区は犯罪と売春、物乞いの場所ともとらえられていたため、ブルジョワジー側からすると「他者」から構成されている社会的病理の世界であり、「健全な都市の身体」を犯すものともみなされた<sup>42</sup>。キリスト教社会党はそこからブルジョワジーを防衛するために、前述したようにガーデンベルト地帯を設け、「社会全体のため」に病理を市内区にもたらさないよう努力を行ったのである。しかし、その政策はあくまで地域を美化し、自然や文化的遺跡などを護ると同時に自然資源を保持することで自らの生活を護ることが目指されていたため、産業発展による景観の破壊によって生み出される移住者（よそ者）に対する不安や批判は克服されなかった。これに対し、徐々に労働者層や貧民の生活を向上させ、「社会的病理の世界」を解決すべく運動を行っていたのが社会民主主義運動だった。この運動は社会の下層を対象とし、ユダヤ・スラヴ（一時期まで）に寛容だったという点でドイツナショナルとは異なっていたが、V. アードラーとシェーネラーが共にリンツ綱領を作成したように、社会民主主義者とドイツナショナルとは世界観的には近似しており、人的思想的往来は流動的であり得たのである。

本節では19世紀後半から世紀転換期にかけてのオーストリアにおける産業発展から生じた社会問題を解決するための思想・方途を四つの方向から検討し、第2節以下で論じる大衆運動の思想が入り込んだ登山家協会の活動や性格が形成される基盤を探った。三つの大衆政党を中心に展開された政治運動を通じた大衆政治は、それぞれ少しずつ方向性を異にしていたが、ドイツ系住民による国民社会形成という目的において共通していた。そしてそれらの周囲に社会問題に理解を寄せた左派リベラルに属す教養市民層らを取り巻いていた。彼らは、社会主義思想に共感を寄せてはいたが、革命を起こそうとは考えておらず、まずもって労働者層の生活条件の改善と自立を願い、啓蒙を重視した活動を行った。彼らの中には階級と信条・宗教やエスニックな相違を超えたサンクチュアリ（聖域）を自然が提供するとの考え持ち、低収入の都市民にも「健康」的な余暇という選択肢を与え、それを広めようと活動していた人びとがいた<sup>43</sup>。本研究で主たる分析対象の一つとする自然の友もこの活動に従事していたのである。

## 第2節 登山家協会の拡大—大衆運動と登山家協会

前章で述べたリベラルツーリズムは、産業発展に伴う登山家層の拡大とともに裾野を広げ、その担い手を増やしていった。さらに世紀転換期になると大衆運動の思想的影響も受けた登山家協会が結成されてくる。本節では自然の友が誕生する前提として、アルペン協会の設立以降に結成された後発のブルジョワ登山家諸協会を紹介しながら、その特徴を明らかにするとともに、これらの登山家協会がアルペン協会率いるリベラルツーリズムに加わる契機となる小屋利用料金割引制度を説明し、それがリベラルな制度であったことを明

Naturfreunde“ zu Wien, 1925, 11)。左記プロトコルをNF. Protokolleと略記。

<sup>41</sup> その他疱瘡11.5倍、百日咳12.6倍、麻疹が40.6倍だった（小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』152）。ウィーン病については以下の肺結核の通史を参照（Elisabeth Dietrich-Daum, *Die „Wiener Krankheit“: Eine Sozialgeschichte der Tuberkulose in Österreich* (Wien/München, 2007)）。

<sup>42</sup> Maderthaner/Musner, *Unruly Masses*, 60 (German translation, 89)。

<sup>43</sup> Thomas M. Lekan, *The Nature of Home. Landscape Preservation and Local Identities*, in: David Blackbourn/James Retallack (eds.), *Localism, Landscape, and the Ambiguities of Place. German-Speaking Central Europe, 1860-1930* (Toronto/Buffalo/London, 2007), 165-192, 166-167。

らかにする<sup>44</sup>。

### 第1項 階層別登山家協会の設立

アルペン協会オーストリア諸支部が、財務省、鉄道省や商工会議所等と関係しながら東アルプス全体の開発を担ったのに対し、ツーリストクラブ（1869年設立）はウィーンに近いアルプス東縁を開発した。この協会は、1862年に設立されたオーストリア・アルペン協会に比べて、会員は相対的に庶民的であった。会長はリソグラフの工場主イェーガーGustav Jäger（1815–1875）であり、南鉄道に勤務していた官吏が会員の約4分の1を占め、他は企業家、職員層、自由業（医者、法律家、芸術家など）、商店・旅館経営主等からなっていた。7領邦にまたがって支部があり、1879年には3,500名の会員を有していた<sup>45</sup>。

1873年の大不況による社会変化を経て、ガイド付き登山を主として行ったアルペン協会とは一線を画し、単独・難関・高山登山、業績志向型登山を重視するアルペンクラブが1878年設立された。アルペンクラブは、アルペン協会の従来の指導層による権威主義的支配に不満を抱く人々により当初構成されていた。会長はツーリストクラブ会員のモイラーJulius Meurer（1838-1923）であり、鉱山開発企業の経営者の一人に名を連ねていた<sup>46</sup>。このクラブの会員は企業家が4分の1以上を占め、その他は職員層、官吏、商店・旅館経営、自由業、学校教員等であった。アルペンクラブはかつてのドイツ・アルペン協会と結んだオーストリア・アルペン協会の後継組織アルペン協会オーストリア支部に対抗して、オーストリア独自のアルペン世界を世間に広め、そこへの旅行を容易にすることが目指していた。とはいえ、会員はオーストリアに限定されることなく、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス等からも加わっていた。質素さや謙虚さを求め、小屋をほとんど建設しなかった。独自の力で、自ら危険を切り切り登攀することを旨とした<sup>47</sup>。会員も多くは募らず、会費を上げるなどして精鋭の会員中心に協会運営がなされていた<sup>48</sup>。彼らの登山の特徴は、ガイドレス登山の推進であり、会員がガイドレス登山行った場合にはクラブの機関誌『オーストリア・アルペン新聞 *Österreichische Alpen-Zeitung*』（1879年創刊）の記録に\*が付けられた。また1900年代始めガイドレス登山が一般化すると、むしろ散発的に出てくるガイド付きツアーに\*が付くようになった<sup>49</sup>。こうすることで競争を促し、また精神的肉体的に自立した自己を確立することが勧められたのである。クラブには多くの企業家が所属していたことからわかるようにリベラリズムを担ったリベラルたちが主たる会員であり、政治的志向はリベラルではあるが、1880年のドイツ学校協会の設立メンバーにクラブ自体で参加しているところ

<sup>44</sup> 以下の節の一部は古川「「自然」による啓蒙」「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」及び「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」に収められており、それらを加筆修正している。

<sup>45</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 54-56. ツーリストクラブも19世紀後半におけるツーリズムの発展に貢献してきたことを協会周年記念で述べている（Robert Hösche, *Der Österreichische Touristenklub-einer der großen Pioniere des österreichischen Fremdenverkehrs*, in: *Österreichischer Touristenklub. 100 Jahre Österreichischer Touristenklub 1869-1969* (Wien, 1969), 181-192）。

<sup>46</sup> Peter Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien* (Wien, 1999), 298.

<sup>47</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 58-61. 1886年時点でアルペンクラブの小屋はグロスグロックナーとヨハン大公小屋の二つである *Österreichische Alpenzeitung. Organ des Österreichischen Alpenklubs* (1886) 184: 17. 以下左記雑誌を *ÖAZ* と略記。

<sup>48</sup> 1883年に会費を3グルデンから5グルデンに上げ、会費を支払わない会員を整理している。会費を上げることで会員が退会したことが記され、その際、会員が減少することにより生じる財源の減少が心配されたが、そうする必要がなく、財政は安泰だと表明されている（*ÖAZ* (1885) 157: 1）。アマシュテッターは、会員限定の理由について業績志向の少数精鋭を集めるため（Amstädter, *Alpinismus*, 61）として、会員整理というより、加入の入り口を狭めていると解釈している。1,000名近くの会員がいたが、この整理で700名弱となり、以降あまり変化しない。

<sup>49</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 61. ガイドレス登山の影響はアルペン協会にも及び、それまでガイドに対して行われていた登山教育は、直接会員に対して協会が行う必要が出現し、教育機関としての役割を果たすことになった。1911年のアルペン博物館（在ミュンヘン）の設置にはこの意味があった（Bendler, *Alpendidaktik*, in: *Berg Heil!*, 507）。

から、この時期からドイツナショナルに傾きはじめ、戦間期には政治化するが、1938年まで自立して協会を維持した<sup>50</sup>。

## 第2項 ドイツナショナル系登山家協会の設立

1880年代後半から1890年代には大衆運動と関係した登山家協会が生まれ、1890年に下オーストリア山岳協会が設立された。会長は印刷工ゲルバースHugo Gerbers (1845-1918、在会長1890-1905)であり、会員は商店・旅館経営者が全体の4分の1を占め、職員層や官吏、手工業者、企業家が全体の半分、熟練職人・労働者も会員の約5%を占めた。ウィーン中心の協会で、小屋の建設や開発地域ももっぱらウィーン近郊であった。設立当初から10年で会員は3,200名前後、1910年には5,000名余となっている。1904年に名称をオーストリア山岳協会に変更したが<sup>51</sup>、これは彼らの活動領域がより広がったことを示している。ゲルバースはドイツナショナルの政治的志向を有しており、1900年の夏至祭で「ドイツ民衆の慣習をこの地域に蘇らせることがドイツ人登山家の使命である」と演説した。山岳協会20周年の演説では、第3代目の会長テルツァーJosef Terzer (1868-1924、在会長1910-1924)が「ドイツの優位を保つための防衛登山」「困難な闘いを行っているオーストリアにおけるドイツ民族 im deutschen Volke in Österreichは登山を行うことでやる気を増す」(1910年)と述べている<sup>52</sup>。産業発展と都市化の過程で、当時の政治的状況を受容した、より広範囲の職業層に属する人々が登山家協会を構成するようになっていったとみてよいだろう。アルペン協会は、アルプスの地を開拓し、その住民を啓蒙するとの普遍的な文化的使命を主張して、自分たちの登山活動を正当化したが、山岳協会は「ドイツ人」の救済や防衛を主張して、その活動を正当化したのである。また、会員をドイツ系に限定はしていたが、所有していた小屋はハプスブルク・ハウスと名付けており、協会全体がドイツとの合邦を求める全ドイツ運動に係わっていたとは考えにくい。ツーリストクラブと同様、キリスト教社会党支持者も多かった<sup>53</sup>。とはいえ、第13章で詳説するように、ゲルバースはかつて社会民主党员であり、自然の友の指導層の一人であったハピッシュとは友人同士でもあった。その結びつきから協会同士のつながりも続いていった<sup>54</sup>。

<sup>50</sup> アムシュテッターは、アルペンクラブが1880年に設立されたドイツ学校協会の設立メンバーに入ったこと、一方ではウィーン大学支部がズートマルクの登山部の設立メンバーに入ったことを同じだと捉え、ともにフェルキッシュな傾向を持っていたと述べているが、ズートマルクとドイツ学校協会が一つになるのは戦間期であり、ドイツ学校協会は、ドイツナショナルではあるが、ズートマルクのように急進的ではなく、まだリベラルナショナルの傾向が強かったといえる。というのは、シェーネラーが反ユダヤ主義を協会に入れ、ユダヤ教徒がいる学校には支援しないようとした際に、協会は反対し、むしろシェーネラーを退会させたほどである。史的事実をアムシュテッターは誤認している (Amstädter, *Alpinismus*, 150)。アルペンクラブが急進化するのは、1896年にピヒルがアルペンクラブに入ってからであり、その傾向が戦間期まで続く。この点は指摘するべきであろう。もちろん、アムシュテッターも言及しているが、他国の登山家もアルペンクラブに入っており、国際性も有していたゆえ (Amstädter, *Alpinismus*, 168-169)、リベラルなドイツナショナルである面も有していたといえる。

<sup>51</sup> Hans Barobek, *Die Historie. Der ÖGV Gestern (1890-1944)*, in: *Der Österreichische Gebirgsverein (Hg.), 100 Jahre Österreichischer Gebirgsverein 1890-1990* (Wien, 1990), 9-28, 9.

<sup>52</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 85-89; Barobek, *Die Historie*, 13-16; *Die Vorsitzenden des Österreichischen Gebirgsvereins von 1890 bis 1990*, beide in: *100 Jahre Österreichischer Gebirgsverein*, 56.

<sup>53</sup> 序章で述べたようにキリスト教社会主義運動内にも1908年に労働者向けのキリスト教労働者登山家協会が設立されたが、協会自体でアルペン協会の会員となり、かつ会員の多くが山岳協会とツーリストクラブとの二重会員だった

(*Mitteilungen des Christlichen Arbeiter-Touristen Vereins* (1919) 8: 3; (1927) 5: 11; Amstädter, *Alpinismus*, 185-186)。この協会は1925年にはウィーン近郊のアルペン協会諸支部、ツーリストクラブや山岳協会の諸支部とともにヴァンデルンを行っている (*Der Bergsteiger* (1925) 45: 296)。1923年度においても総会員数1,538名と規模も小さく

(*Mitteilungen des Christlichen Arbeiter-Touristen Vereins* (1923) 3: 4)、登山家協会よりも小規模なアルペン・ゲゼルシャフト程度のものであったと考えられる。

<sup>54</sup> *NF*(1918) 7/8: 92. Cf., 古川高子「戦間期オーストリアにおける登山思想—労働者登山家協会自然の友のリベラル

本項で最後に紹介するのは、アルペン協会大学支部ウィーンである。1887年、主としてウィーン大学の学生や教授らから構成され、アルペン協会内ではオーストリア支部についてウィーンで第2番目の支部として設立された。この支部は、ドイツとの合邦を求めるシェーネラーが率いる全ドイツ運動の唱えるドイツナショナルリズム・反ユダヤ主義を主張した。当時の大学はユダヤ教徒が多く、これに対する妬みから諸種の大学内の団体等にアーリア条項を導入して加入者を選択するなどの反ユダヤ主義が横行していた<sup>55</sup>。登山においてはアルペンクラブと同様、ガイドレス登山やヴァリエーションルートを求める難しい登攀を行った。同支部は、自己陶冶や自立を求めるリベラル登山を行いながら、その理由付けとして「ドイツ人」の救済や防衛を主張していたのである。大学支部ウィーンは1894年南ティロールのボーツェン近郊ラングコーフェル Langkofel に小屋を建てたが、その際、彼らは南ティロールにおけるドイツ系住民の防衛を主張している。戦間期にはこうした政治運動に登山を正当化する理由付けが本格的に行われていくが、大学支部ウィーンはその嚆矢だったといえるだろう<sup>56</sup>。

### 第3項 小屋利用料金割引制度—排他性と包摂性

本項で扱う小屋利用料金割引制度は、後発の諸協会や第3節以降で詳説する自然の友がアルペン協会率いるリベラルツーリズムにいかにして加入していくのかを考察する際に重要である。

登山家協会に会員が所属するのは、その協会が所有する小屋が会員割引料金で利用でき、また鉄道料金の割引も付与され、さらに様々な登山に関する情報が与えられるからだった。中でも会員にとって魅力的だったのが所属協会の小屋をほとんどの場合、正規料金の半額で利用できたことであった。しかし、小屋を高山に建設するには大金がかかったため、あまり裕福ではない階層の会員がほとんどを占めていた後発の登山家協会は多くの小屋を所有することはできなかった。そのゆえ、数多くの小屋を持つアルペン協会オーストリア支部に入会し、登山費用を節約しようと考えた。入会条件に適い、会費を支払えば、誰でもアルペン協会会員になることができたが、オーストリア支部と後述する労働者階層向けの自然の友協会の間には会費に6倍の差があったことからわかるように<sup>57</sup>、入会したくともできない場合があった。また、仮に高い会費を支払えたとしても、遠隔地にある小屋まで行く資金的余裕や休日数、仲間付き合いからも差異が生じていた。その差異を補うために、小屋を所有する登山家協会は相互に、自ら建設した小屋を他の協会会員に割引料金

---

性』『東京外国語大学論集』(2019) 99: 16-38, 35 註; 古川高子「20世紀初頭オーストリアにおける労働者たちの登山思想」『日本山岳文化学会論集』(2020) 17: 13-26, 25. ドイツナショナル化した登山家協会と19世紀末のハンガリーにおける登山家諸協会の思想的変遷や諸活動との相同相違を検討する必要があるだろう (Cf., Vari, *From Friends of Nature to Tourist-Soldiers*, in: Gorsuch/Koenker (Hg.), *Turizm*).

<sup>55</sup> 1867年にユダヤ教徒の解放が完成した後、大都市においては中高等教育を受けるユダヤ教徒が増え、大学におけるユダヤ教徒の占める割合も高くなった。ウィーン大学では医学部生の約半数を、1914年までには全学生の約3割となった。1869年のウィーンには33名のユダヤ教徒の弁護士しかいなかったが、1893年には683名と25年の間にその数は20倍に跳ね上がった。また1913年にはウィーンのジャーナリストの75%を占めていたという。彼らは獲得した知識や技術を持って自由業の専門家となり社会の上層へと登ったのである。この状況に対する嫉妬が反ユダヤ主義の一要因となっていたといえる (Cf., Pauley, *Hitler and the Forgotten Nazis*, 16-17)。

<sup>56</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 73-76. 当時ティロール全体を「ドイツ」文化圏の一部とし、言語混在地域やドイツ系住民が孤立している地域(=言語島)の「ドイツ」文化を維持しようとする動きが起こっていたと同時に、イタリア語系住民地域にも自治権獲得運動やイタリア国家への編入を主張する未回収地回復運動が行われていた (Cf., 進藤修一「南ティロールにおける「民族」—「境界のない世界は可能か?」」大津留厚他編『近代ヨーロッパの探求10 民族』(ミネルヴァ書房, 2003) 277-286)。

<sup>57</sup> 自然の友の中央委員会用本会費は年額2クローネであり、第1次世界大戦前は変化しなかった (Protokolle, X. zu Wien (1925): 19; VII. zu München (1913) 18-21)。諸支部はこの金額を中央委員会に納め、自前の小屋建設用資金など必要に応じて上乘せし、会費とした (NF(1901) 12: 117; (1902) 1: 70; Protokolle der VII. zu München (1913) 11, 19) 1901~02年では20~40ヘラーであったが、1913年には2クローネ程度上乘せしている。クローネについては第4節の註参照のこと。

で利用させる慣行を作っていた。それは実利的協力関係であり、資金的余裕がなくとも、努力して自前の小屋を建てた協会のみには与えられる特権であった<sup>58</sup>。

アルプスへの宿泊施設設置は、アルプス地方へのツアーを容易くするとアルペン協会の設立目的に基づくものであり、割引慣行はその目的に合致するものだと考えられていた。割引慣行制度化への要望は以前からあったもののように実現されたのは1890年だった。同年のアルペン協会大会で、アルペン協会会員に割引料金を与える他の登山家協会会員には、アルペン協会会員と同じ割引が行われることが決定され、道路・小屋建設規則に記されたのである。この制度は後の時代においても「リベラルな方法」だと呼ばれている。それは、自前の小屋を1軒でも持った協会には割引料金を認める包摂性を有したが、努力しても小屋所有が難しい小さな協会の会員には適用されないという排他性があった。彼らは大きな登山家協会の二重会員となるか、高い正規料金を納めて小屋を利用するしかなく、大きく力のある協会との格差を認識することになった。ここでリベラリズムが支配する社会にあって、階層性が登山家協会をも支配していたことがわかる<sup>59</sup>。いわば、リベラルツーリズムの特権を享受できる協会とそうでない協会が生み出されたのであった。

尚、ガイド付きアルペン協会の登山とは異なり、単独登山を重視し、小屋建設をあまり行わず、小屋自体に価値を置かなかったアルペンクラブも、自ら開発した登山道・道路標以外に、アルペン協会をはじめとする登山家協会が建設したそれらを利用してはじめて単独登山は可能となったところから、やはりアルペン協会が主導したリベラルツーリズムの中に組み込まれていたといえるであろう。

本節では、資本主義経済の拡大につれて階層別の登山家協会が設立されたこと、そして世紀転換期にかけて設立された山岳協会やアルペン協会大学支部ウィーンといった団体が、大衆運動に与するようになった点を明らかにした。それらの組織はアルペン協会が登山を普遍的価値のあるものとして、すなわち政治とは異なる文化活動だとしたのに対し、「ドイツ民族」の救済を登山の目的にしようとした。もちろんアルペン協会が普遍的言説を用いること自体に政治性は含まれていたが、あくまで登山を行うことを主眼とする点で、登山を政治思想拡大の手段とする後者の諸組織とは異なっていた。しかし、これらの協会における第1次世界大戦前のアーリア条項の導入等の排他性は強力なものではなかった。その理由は、支配的なアルペン協会オーストリア支部他、先発の登山家協会の諸制度（小屋建設や活動領域等）をある程度模倣・尊重しなければ、登山ができなかったことにある。後発の、階層的に下位にある登山家諸協会が有する小屋数は限定されており、複数の登山家協会に所属せざるを得ない（＝二重会員）状況にあった。アルペン協会による小屋利用料金割引制度は、自前の小屋を有する自立した登山家協会に対してはアルペン協会の小屋を会員と同額で利用させるものではあったが、リベラルな性格を持つと考えられるこの制度さえも、小屋を多く有するアルペン協会オーストリア支部を頂点とする階層的な登山家諸協会の世界へと後発協会を統合する作用を伴っていた。それゆえ、登山を通じて、政治思想を広めたくとも高山に登りたければリベラルツーリズムへと入り込まざるを得ず、登山家協会における大衆運動は限定的なものにならざるを得なかったのである。

<sup>58</sup> 古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」6-7。

<sup>59</sup> *MDÖA* (1890) 11: 137-140; (1906) 20: 243; *ZDÖA* (1876): 343; 古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」6-7。最初に割引制度を求めたのはツーリストクラブだった。1914年、アルペン協会は全体で345の小屋を有していた。そのうち23は鍵無しで誰でも自由に使い、登山者を保護するために建てられたバラック小屋 *Unterstandshütte*、スキー用小屋5軒、年間有人小屋（賄い付の小屋）15軒、241軒の夏季のみ賄い付小屋、61の賄いなしの小屋であった (*Gidl, Alpenverein*, 126-128)。

### 第3節 自然の友協会の設立とその思想

19世紀末にウィーンで設立された自然の友は、登山と近場の山へとヴァンデルンを行って、労働者を空気の悪い職住環境から一時的にでも離れさせ、心身を鍛えて新鮮な空気を吸わせ堅強にすることを目的としていた<sup>60</sup>。本節では自然の友の設立と創設者シュミードルの思想から協会設立の意味を考察し、その方向性を明らかにする。

#### 第1項 自然の友の設立

労働者の生活の惨状を見知っていた小学校教師シュミードルとその山歩き仲間の商人カツツ Simon Katz（生没年不明）は、1895年3月半ばに労働者のための登山家協会を設立することを思い立った。シュミードルはその意思を同年3月22、23、24日付けの社会民主党の日刊紙『労働者新聞』の広告欄に掲載する。それに対しておおよそ30通の返事が届き、その中に金属工親方ロウラウアー Alois Rohrauer（1843-1923）<sup>61</sup>とその息子で哲学を学ぶ大学生のヨーゼフ Josef、そしてロウラウアー家に下宿し法律を学んでいたレンナーによる3人連名の手紙もあった。3月28日に約40名が9区のベルクガッセにあるロカール「銀の泉で Zum silbernen Brunnen」で行われた初会合に参加した。協会設立委員会が組織され、ロウラウアー（父）、パン職人クロイツァー Anton Kreuzer、ハピツシュの3名がそのメンバーとなり、定款を作った。そして4月14日、85名の男女、教師、官吏、学生、職人が南駅に集まり、最初の遠足地ウィーンの森の東南麓アンニンガーに向かって出発した。その遠足は好評を博し、定期的に行ってほしいとの要求が強かったため、1895年9月1日より月に一度遠足を行うことが決まった。9月15日には結社法に基づいてツーリスト協会自然の友の設立集会在「金の山猫で Zum Goldene Luchsen」にて開催され、185名の参加者からロウラウアーが会長に選出された<sup>62</sup>。創設者シュミードルが設立委員会に入っていないのは、フライデンカーとしての行動によって警察当局から叱責を受けた経緯があったからであり、カツツは指導層となると入党しなくてはならないのを避けたかったからであった。

9区シュヴァルツシュパニャー通りの『労働者新聞』編集用ロカールの一部屋でシュミードルが V. アードラーに、自然の友設立の広告を出すのに、「自然 2080」という宛名で到着するかどうか尋ねた際、アードラーが「君は頭がおかしくなったのか」と答えたエピソードが残るほど<sup>63</sup>、党指導部にとって自然の友の設立は驚

<sup>60</sup> 労働者に「健全な」余暇を与えようと当時、一般的に考えられていた（Cf., アンヌ＝マリ・ティエス「第9章 労働者の余暇組織と隠れた時間」『レジャーの誕生』357-380）。

<sup>61</sup> ロウラウアーは、1843年シュピタル・アム・ピルン Spital am Pyhrn で生まれた。父は大工職人。小さい頃から山歩きをし、4才の時に道を聞かれても答えることができたという逸話が残っている。叙任司祭が校長を兼ねた小学校に入り、司祭の仕事も手伝ったが、成長してからフライデンカーになった。ワイン造り、大鎌鍛冶に徒弟奉公にはいり、1866年にウィーンにやってきた。シンメリングの馬車工場では仕事を始めたが、部品製作が合わず、ノイバウガッセのフライターク歯車工場に入り、研磨工、精密機械工となった。そこに1903年まで務め、工場主任となって全企画を担った。1870年代社会主義者に対する厳しい弾圧が始まると、労働者の上昇を求めているロウラウアーは怒り、その気持ちを山にぶつけた。1889年の社会民主党の統合前後から、次から次へと集会に参加し、黨員になり、金属工の組合にも入った。1888年、ベルナーストルファーが集会で何か言いたいことがあるかと聴衆に向けて尋ねたところ、45才のロウラウアーが手を挙げ、はじめて公の場で話を始めた。一夜にしてロウラウアーは社会民主党のアクチブとなり、様々な活動を開始した。そしてシュミードルの『労働者新聞』での呼びかけに最初に応じたのがロウラウアーだった（*NF* (1924) 3/4: 33-35, Leopold Happisch, Wien, Worte des Gedenkens dem treuen toten Freund, Alois Rohrauer）。

<sup>62</sup> Schügerl, *80 Jahre Naturfreunde*, 35-37; Pils, „Berg frei!“, 22-23, 30-31. ゴールデン・ルクスは、16区ノイレルヒェンフェルダール通りにあり、熟練工、職人親方、徒弟、店員なども利用する大きなロカール（居酒屋・食堂）での一つであった（Maderthaler/Musner, *Unruly Masses*, 85-86 (German translation, 122-123)）。ロウラウアーは当時既にアルペンクラブの会員であるほどの一流の登山家であった（Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 320; Verschuur, *Zwischen Eskapismus und Klassenkampf* (Teil 1), 45 ([http://geschichte.naturfreunde.org/wp-content/uploads/2020/10/Zw.Es\\_u.Kl\\_TI\\_def\\_08.08.pdf](http://geschichte.naturfreunde.org/wp-content/uploads/2020/10/Zw.Es_u.Kl_TI_def_08.08.pdf), access, 2021/9/30)）。

<sup>63</sup> Schügerl, *80 Jahre Naturfreunde*, 36.



くものだった<sup>64</sup>。当時、社会民主党は労働時間の短縮や普通選挙権の付与といった労働運動を展開しており、その活動日である日曜日に登山やヴァンデルンを行うのは、「階級のための活動を放棄して、山や森へ行くこと」「労働者の義務を怠る」ものだとされて非難されたのである。そのような声を論破したのがレンナーであった。わずかな週末の余暇時間に自然の中を遠足することで、労働者は余暇時間が貴重であることを認識し、より多くの自由時間を求めて8時間労働日や有給休暇を要求するようになると主張した。協会の設立に反対した党指導部をこのようにして説得し、その承認を得て1895年9月16日正式に自然の友協会が設立された。アードラーやペルナーストルファーも設立されてまもなく入会した<sup>65</sup>。協会のバッジもレンナーが考案したが、それは山を背景にアルプスシャクナゲをはさんで握手するデザインで、回りは「手に手をとって、山野を歩いて Hand in Hand, durch Berg und Land」の字句が縁取られている。握手は労働運動における連帯を表象したもので、これが遠足の際にも有効であることを強調したのもだった<sup>66</sup>。こうして自然の友協会は党との関係を調整しながら出発したのであった。

## 第2項 自然の友協会の構成・組織

自然の友を構成していたのは職人・親方、職員層、旅館店主、学生、教員を含む知識人、商店主他であり、第1次世界大戦後、共和国となってようやく一般工場労働者が入会するようになった<sup>67</sup>。それは社会民主党が世紀転換期から要求していた有給休暇や8時間労働制が実現されたからであった。世紀転換期に登山・ヴァンデルンが可能だったのは労働者層においても経済的余裕のある人々のみであった。自然の友の最初の事務所が置かれたのが多くの熟練職人が居住し働く場の16区オッタクリングであり、工場労働者が多く住む10区ファヴォリーテンではなかったことがその証である<sup>68</sup>。自然の友の編集長であり植字工・活版印刷工親方ハピッシュ<sup>69</sup>の自宅兼工房もオッタクリングにあり、初期の頃には自然の友の協会誌『自然の友』の印刷はそこで行われた。活版印刷工の収入は他の熟練工に比べて高く、親方ともなれば裕福とまではいかないが、

<sup>64</sup> 1895年の自然の友設立期は、1894年3月のオーストリア社会民主党第4回党大会でV.アードラー主導のもとに8時間労働日と普通選挙制導入のための全党あげての努力が決議され、その後の協力が仰がれていたときだった (Ludwig Brügel, *Geschichte der österreichischen Sozialdemokratie, Festigung der Organisation. Vom Privilegienparlament zum Volkshaus (1889 bis 1907)*, IV. (Wien, 1923), 267-274)。詳細は古川「「自然」による啓蒙」271-300を参照のこと。

<sup>65</sup> Bensel, *Soziale Bewegungen im Spannungsfeld*, 32.

<sup>66</sup> Manfred Pils, *“Berg frei”*, 23.

<sup>67</sup> オーストリア側自然の友の会員層についての詳細なデータは管見の限り残っていない。そのため1895年から1914年までの雑誌及びその他の資料に掲載された支部情報などからオーストリア側諸支部の氏名と職業が判明するもの(ドイツ・スイス併せて115名)、及び1914年9/10月号から1920年5/6月号に掲載された第1次世界大戦戦死者リスト(ドイツ・スイス併せて1,130名)からオーストリア側諸支部会員で職業が判明した死亡者リストと併せて著者が算出した。それによるとドイツ/スイス諸支部、職業も不明なものを含めた総数は1,245名、内オーストリア側諸支部で職業が判明した総数は205名。内「職人・親方・熟練職人」94名(46%)、「職員層」35名(17%)、「旅館店主」24名(12%)、「教員・知識人」17名(8%)、「商人・商店主・工場主」17%、「議員・公務員・軍人」12名(6%)、「女性」2名(1%)となった。戦間期の会員層については雑誌のスタイルが変化し、会員層がほとんど掲載されなくなったため、調査はしていないが、職員層・労働者数が増加した点についてはウィーン支部に職業別グループが結成されるとともに、21区すべてに下部グループが結成されたところから、上記の上位四つの職業層を持つ会員が増加したことは間違いないと考えられる。詳細は第II部第5章を参照のこと。

<sup>68</sup> 1910年の収入別人口比を区毎にみた統計では、市外区や郊外区の労働者の年収は1,500クローネ以下が30%である一方、年収6,000~14,000クローネの割合が1%台から3%台であった (Wien. *Politische Geschichte*. Teil 2, 791. 『統計年報1910』の表より)。1909年12月時点で活版印刷工の平均収入は1,800クローネ、オッタクリングに建設された集合住宅に居住していた熟練工の平均収入は1912年時点で平均1,600クローネだった (Michael John, *Hausherrenmacht und Mieterelend 1890-1923* (Wien, 1982), 137-141)。

<sup>69</sup> ハピッシュは植字・活版印刷工、現在のブルゲンラント(当時ハンガリー)のホルンシュタイン Hornstein 出身の両親のもとウィーンで生まれた。若い頃に社会民主主義運動に触れ、自然の友創設者の一人として編集長、副会長を兼ねた。

自発的に編集作業を行える余裕はあったと考えられる。

自然の友の会員数は設立時の1895年末には191名であったが、5年後の1900年にはその10倍、1914年には31,800名と160倍以上に増加した。1897年に3つの支部ができ、1903年にはその数26、1905年にはスイスのチューリヒとドイツのミュンヘンに国外支部が置かれるようになった。第1次世界大戦前にアメリカ合衆国やフランスにも支部が結成され、支部総数は250を上回っていた。会員は専らウィーンで増加したために、ウィーン中央委員会（必要に応じて本部とも表記）の会員数が圧倒的に多かった。たとえば1902年6月時点で15の支部を併せて会員913名であるのに対して、中央委員会は1,897名となっており、会員の3分の2はウィーンが占めていたのである<sup>70</sup>。機関誌の遠足用プログラムは諸支部別に掲載されたが、機関誌自体もウィーンで発行され、ウィーンの商店の広告が掲載されていた<sup>71</sup>。

こうしたウィーン中心主義は実務レベルにおいても示される。隔年開かれた自然の友協会の大会は中央委員会と支部が対面する場であったが、そこでの評決の仕方は1支部1票ではなく、会員数に比例して票が配分されていた。つまり、中央委員会の意向が評決に直接的に反映される仕組みになっていたのである。中央が方針と意向を伝え、それに対して支部は不平不満を述べ、様々な要求を行なうが、本部はこれをほとんど認めなかった。例えば、支部が道路標をつくるために財政援助が必要であると主張すると、年会費が少ないため、それをするにはできないと中央委員会が却下し、それなら年会費をあげよと支部が反論すると、貧しい会員もいるのでできないと返答する。あるいは機関誌に全支部の詳細な遠足計画を載せよとの要求には紙面が不足しているから無理だと答えるような具合であった<sup>72</sup>。このようなウィーン中心主義は、持ち回りで本部が数年毎に結成されるアルペン協会よりも中央集権的な運営がなされており、統合前のオーストリア・アルペン協会の方針に近かったといえる。とはいえ、会員数が当時はそれほど多くなく、低階層の会員からなる自然の友は、登山道整備や1軒の小屋建設のために資金をウィーンに集中させる必要もあった。第II部で議論するように、小屋は1軒でよいとするウィーンの方針に対して、諸支部からの反対が出て、諸支部で小屋を建設する方向へと切り替わると、諸支部の自立性を認めていく変化が生じた。これは協会の財政規模がある程度大きくなったからこそ可能であった。

### 第3項 創設者シュミードルの思想

自然の友のイデオログとしての役目を果たしていく創設者シュミードルは、理科教師である父親を持ち、1855年にシレジアで生まれた。本、蒸留装置、地図、植物標本に囲まれて育ったが、8才で孤児となり、モラヴィアのプロスニッツ/プロスチェヨフ Proßnitz/Prostějov にいた叔母のもとで成長した。オルミューツ/オロモウツ Olmütz/Olomouc のギムナジウムを出てからウィーン、サンクト・アンナの師範学校を卒業し、1876年にウィーン8区アルバガッセの小学校の教師となった<sup>73</sup>。子供たちを教える傍らでウィーン天文台のグララーザー Eduard Glaser の助手をしながら、「理性の自由教会 Freie Kirche der Vernunft」を創設したシュヴェラ Eduard Schwella に近づき、一元論的思想を受け入れた。彼はフライデンカーの雑誌に記事を書き、地区の学校集会で「新しい世界観の必要性」といった講演を行うなど、徐々に反カトリック

<sup>70</sup> Pils, "Berg frei", 32, 44, 65.

<sup>71</sup> 最初に機関誌に広告（15区の修理/修繕の店と17区の写真店）が載るのは1898年6月号から（Cf., *NF*(1898) 6: 38）。

<sup>72</sup> *NF*. Protokolle, II. zu Leoben, 1902, 2, 7-9; III. zu Wien, April, 1904, 34. 自然の友の第1次世界大戦前の会費年額2クローネで変更せず、アルペン協会オーストリア支部の12クローネと比べると6分の1であった（*NF*. Protokolle, X. zu Wien (1925): 19; VII. zu München (1913): 18-21）。

<sup>73</sup> *NF*(1925) 9/10: 139.

の立場を明確にしていった。社会民主党のサークルにも近づき、雑誌に寄稿し、いくつかの労働者教育教会で講演活動も行った。V. アードラーに出会うのもそうした講演が行われたときだった<sup>74</sup>。アードラーの薦めで、シュミードルは1886年12月創刊の『平等 *Gleichheit*』の発刊準備に関わっている<sup>75</sup>。この週間新聞はそれまで「自由を通じて教養を」と主張する急進派と「教養を通して自由を」と唱える穏健派<sup>76</sup>に分裂していたオーストリア社会民主党を統一の方向に導いたと評されていた新聞であり<sup>77</sup>、労働者の諸権利を主張してその実現をはかりながら、労働者に知識や教養を広め、啓蒙することを主張した。シュミードルもその思想を共有していたのである<sup>78</sup>。

シュミードルは、彼自身の職業であった小学校教師、特に劣悪な状況下にあった下級教師の権利擁護運動を推進した。彼はウィーンの教師協会「人民学校 *Die Volksschule*」<sup>79</sup>に所属し、「ウィーン教師中央協会 *Die Zentralverein der Wiener Lehrerschaft*」の設立に際しては、ザイツ Karl Seitz (1869-1950) やグレッケルといった若い下級教師たちを支援してその礎を築いた<sup>80</sup>。

「労働者としての教師」の権利を主張する一方で、シュミードルは先述したようにブルジョワ層による社会政策研究のサークルにおいても指導的役割を果たしており、思想史の専門書では、自然の友協会の創立者としてではなく、社会政策家として紹介されている。社会政策家は私有財産を肯定し、資本家階級の自由は最貧困層を救済するために制限される必要があり、国家がその具体的救済を行って社会問題を解決すべきだと考えていた人々であった。シュミードルもウィーン・フェビアン協会の創設に加わっているところから、社会政策家と同様な思想を有していたと考えられる<sup>81</sup>。

<sup>74</sup> それはロカール「緑の狩人 *Grüner Jäger*」で行われた講演であった。その出会いの時期は正確に定められないが、「当時は例外法（社会主義者鎮圧法のこと。ウィーンも含めて下オーストリアでは1884年1月30日から1889年7月31日までしかかれていた）の時代であった」との記事（*NF*(1925) 9/10: 139）、アードラーが1886年11月に刊行される新聞『平等』の編集のための下準備にシュミードルを参加させていること、1887年1月シュミードルをドイツ社会民主党との密接な協力を促進するためにチューリヒに送っていること（Herbert Steiner, *Die Arbeiterbewegung Österreichs 1867-1889. Beiträge zu ihrer Geschichte von der Gründung des Wiener Arbeiterbildungsvereines bis zum Einigungsparteitag in Hainfeld* (Wien, 1964), 268) などから考えて1884年以降1886年までの間であろう。

<sup>75</sup> シュミードルは自らのこの新聞に“Unus”という匿名で記事を書いていたが、これをアードラーは「私は一語たりとも削除する気にはなれない。もちろんその文章が押収されることはわかっていたが」と賞するほどシュミードルを買っていた（*NF*(1925) 9/10: 139）。

<sup>76</sup> 前者は、階級闘争の結果生じる政治的転覆の後にはじめて広く教養が与えられると考える人々の主張。後者は教養をまずもって優先させるべきで、これがなければ社会改革も不可能であるとする人々の主張。

<sup>77</sup> Steiner, *Die Arbeiterbewegung Österreichs*, 216. 『平等』は1889年6月まで発刊された(Ludwig Brügel, *Geschichte der österreichischen Sozialdemokratie. Parteihader. Propaganda der Tat. Einigung (1878 bis 1889)*, III. (Wien, 1922), 410)。

<sup>78</sup> *Die Gleichheit*, 1887, 19, 2.; Cf., Julius Popp/G. Häfner (Hg.), *Verhandlungen des Parteitages der Österreichischen Sozialdemokratie in Hainfeld 30./31., Dezember 1888 und 1. Jan. 1889. Nach dem stenograph. Protokoll* (Wien, 1889, Reprint, London, 2018)。

<sup>79</sup> シュミードルは協会に1877-1888年の間、所属している (Katschinka, Anton (Hg.), *Gedenkbuch zum 25jährigen Bestande des Ersten Wiener Lehrervereines „Die Volksschule“ 1863-1888* (Wien, 1889), 311)。

<sup>80</sup> 貧しい子供たちの教育と自らの低い賃金と劣悪な労働条件を改善するために改革運動を起こし、リベラル国家の大切な遺産を護ることを要求した。中央協会では1898年4月、青年教師 *Jungen* は、文化的解放を伴う経済社会進歩に教養教育が必須であることを主張する「学校綱領」を採択した。この運動に関与した教育者達は後に戦間期オーストリアの教育行政や政治に大きな影響を及ぼすことになる。Cf., 手塚甫「オーストリアにおける近代教育改革運動史序説・グレッケル教育改革前史として」『北里大学教養部紀要』28 (1994) : 1-22 ; 手塚甫「オーストリアにおける教育改革運動と教員の組織化-1897年ウィーン市教育委員選挙をめぐって-」『社会科学討究』40-3 (1995) : 249-278 ; Hajime Tezuka, *Die Wiener Junglehrerbewegung. Eine Studie zur Schulgeschichte in den letzten Jahrzehnten der Donaumonarchie*, in: *Jahrbuch des Vereins für Geschichte der Stadt Wien. Studien zur Wiener Geschichte* (1985) 41: 113-155; Boyer, *Culture and Political Crisis in Vienna*, 47-55; Leopold Happisch, *Geschichte der Naturfreunde 1895-1934*. Unveröffentlichtes Manuskript (Maschinenschrift) (Wien, 1970), 218.

<sup>81</sup> Fuchs, *Geistige Strömungen in Österreich*, 141 (邦訳, 239)。ウィーン・フェビアン協会の創設メンバーとして挙

シュミードルが自然の友設立を考案した一つの理由は、社会衛生的観点に立って、遠足や登山を通じて労働者の精神と身体を強靱にすること、余暇を飲酒やカード・九柱戯などの遊びで費やすことなく、自然に触れることによって自然美に対する感覚を呼び起こし、人間の品性を高め、文化の度をあげることであった<sup>82</sup>。彼はまたフライデンカーであり、神の存在を否定する世界観の持ち主であった。フライデンカーの思想は、科学によって世界を合理的に把握しようとする一元論に基づいていた。カトリック勢力の強かった二重君主国において教会と国家・教育の分離の主張は左派リベラルも唱えており、中でも一元論者は社会のダーヴィニズム的進歩発展を信奉していた。その土台は18世紀後半から19世紀初めに君主国で進められた啓蒙とそれを土台にして発展した自然科学の知識にあったため、シュミードルは教師職の傍ら、教師向け教育機関や博物館、研究所に通い、博物学に加えて社会学も学んだ<sup>83</sup>。こうした知識を労働者に広げて、自然科学を理解できる合理的思考の持ち主を育てること、これが「自然による啓蒙」であり、自然の友設立のもう一つの理由であったとも考えられる<sup>84</sup>。彼は自然界の出来事を自分の目で観察し、評価できてはじめて「誤りから真実を導きだすことができるようになる」と考えていたのであった<sup>85</sup>。

シュミードルは一方で、独自の観点から手作業を子供の教育の要とみなし、作業協会も設立した。その目的は手作業の教育的意味を一般に理解させ、子供のための作業場を設置してそれを広げるための講演を行うことであった。長年にわたる経験の成果はグムントで開かれたドイツナショナル系教員が集まる学校改革大会で披露され<sup>86</sup>、『子供の作業場 *Die Werkstatt des Kindes*』という著作となり出版された。それをドイツ青年運動発祥の地でワンダーフォーゲルを推進したシュテークリッツ・ギムナジウムの教師グルリット Ludwig Gurlitt (1855-1931) が評価し、「授業として用いられる手作業の役割に関する論考の中で最上のものだ」と褒め称えた<sup>87</sup>。その後、教育や授業自体が経済的状况により左右される問題性を社会に訴えるため、社会教育協会 *Die Sozialpädagogische Gesellschaft* も設立した<sup>88</sup>。諸協会で行った講演は1,700回にも及び、人間解放のために尽力したと言われている。教師になってから39年目にして(1912年)上級教師となり、第1次世界大戦後の1919年には社会民主党の市長ロイマンから教育監督官に任命され青年局に入り、

---

げられているのは、シュミードルの他に、ペルナーストルファーやハイニッシュなどがいる。第1次世界大戦時に崩壊した後、新フェビアン協会として設立された際にもシュミードルはその創設メンバーとなっていた

(Sitzungsprotokolle, Sozialdemokratisches Parteivorstand, gemeinsam mit dem Abgeordnetenklub und Landesvertretern, Fraktionsbildung in der Partei, Mappe 5, Nr. 1933, 17. Dez. 1928, Verein für Geschichte der ArbeiterInnenbewegung VGA)。

<sup>82</sup> *NF*(1897) 1: 1; (1920) 5: 69-70.

<sup>83</sup> Happisch, *Geschichte der Naturfreunde*, 218; *NF*(1920) 5: 69-70.

<sup>84</sup> 古川「「自然」による啓蒙」298-299; 「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」406を参照のこと。自然の友における自然科学部門の設立にもシュミードルは関わっている。

<sup>85</sup> *NF*(1897) 1: 2. シュミードルは1912年に社会教育協会 *Sozialpädagogische Gesellschaft Vereinigung für Volks- und Jugenderziehung* を設立し、自らその会長になることでこのような思想を実行している。一元論的世界観を労働者、とりわけ青年に施し、各種の生活改革運動の実践進歩的教育を推進しようとした (Friedrich Stadler, *Spätaufklärung und Sozialdemokratie in Wien 1891-1938*, in: Franz Kadrnoska (Hg.), *Aufbruch und Untergang. Österreichische Kultur zwischen 1918 und 1938* (Wien/München/Zürich, 1981) 441-474, 456-461)。

<sup>86</sup> *Die Schule-Reform. Zeitschrift zur Förderung einer Neuordnung unseres Unterrichts- und Erziehungswesens und der Pflege der Jugend- und Kinderfürsorge* (1910) 5/6/7: 1-8, Der Vortrag von Herrn Fachlehrer G. Schmiedl; *Bürgerschulzeitung* (1909) 1: 10; 10: 10; 20: 9-10. このグムント大会ではグルリットやシュミードルに加えて後に言及するハルトヴィヒ Theodor Hartwig も参加し、発言している (*Die Schule-Reform* (1909) 3/4: 5-6; 5/6/7: 18)。ザーラは、シュミードルをドイツナショナル系の教育者として紹介している。また同じ自然の友所属の理科教師ペーハースドルファーについても同様な評価がなされている (*Zahra, Kidnapped Souls*, 58-59)。

<sup>87</sup> Georg Schmiedl, *Die Werkstatt des Kindes* (Berlin, 1913)。

<sup>88</sup> 社会教育協会の目的は「青年教育の改良を目指し、教育的知識の拡大と教育と授業の問題に対する関心と呼びおこす努力を促進することである。この文章は、定款からの抜き書きとして小冊子の最後の頁に会員になるために必要な会費の額とともに毎号掲載された (*Flugschriften der „Sozialpädagogischen Gesellschaft“ in Wien* (1912)1: o. S.)。

戦間期はその職務をこなした<sup>89</sup>。

小学校教師として培われた経験から遠足等を通じて自らの教育理念を労働者一般に広げ、劣悪な状況で生活する人々を解放することを目指したのがシュミードルであり、またそれを実現するための組織が自然の友だったともいえる。ではその土台となり、シュミードルも求めた「科学的」世界観とはどのようなものだったのだろうか。

#### 第4項 対抗カトリックの思想に基づく思想と活動

自然の友の指導層に属した創設者シュミードル、初代会長ロウラウアー、二代会長フォルカート Karl Volkert (1868-1929)<sup>90</sup>、ハピッシュそして自然の友の博物学部門の教師となるカラロ Angelo Cararro (1862-?)<sup>91</sup>らはみなフライデンカーであった。フライデンカーは、キリスト教における神による支配という思想を否定し、この世に神は存在しないとし、世界を自然科学的合理主義によって把握しようとする世界観を持っていた<sup>92</sup>。それは神の代わりに自然の法則 *Naturgesetz* による支配を説くもので、今生と来世、肉体と精神、神と人間といった世界を二分法で捉えることを否定する一元論に基づいていた。この信条を持つ人々は、キリスト教信仰から解放されている、自由であるとの理由で、自由思想家と呼ばれ、カトリック教会から脱退し、「無宗教」であることを主張した。彼らの世界観は、現実の世界を自然界になぞらえて理解し、そうした世界にこそ秩序が存在すると考えるものであり、自然の友が置かれた当時のオーストリア社会において支配的であったカトリック信仰に基づく神による支配という世界観に対抗し、またそれを批判する意味を持つものであった。それゆえその会員の多くは社会民主党員が占めていた<sup>93</sup>。

オーストリアにおけるフライデンカー運動の礎石となったのが、先述したように1869年、ウィーンでシュヴェラによって設立された「理性の自由教会」<sup>94</sup>であり、シュミードルがこれに関わっていた。この教会は1887年、ウィーン無宗派協会 *Der Verein der Konfessionslosen in Wien* になり、1894年にはダーヴィン生誕60周年を記念してフライデンカー協会 *Der Verein der Freidenker* と名称が変えられた。理論面を重視した人々は、1909年に設立されたオーストリア一元論同盟 *Der Österreichische Monistenbund* を設立し、「国家と教会の分離」「学校教育と教会の分離」を強く訴えた<sup>95</sup>。オーストリア内でも、一元論同盟とフライデンカー協会の両方に所属する人々がおり、1919年に「ウィーン文化協会自由同盟 *Der Freie Bund kultureller Vereine Wiens*」が設立されると、フライデンカー協会も一元論同盟もそこに参加し、共に活動するようになった<sup>96</sup>。

社会民主党やドイツナショナルがキリスト教社会党に対抗した一つの理由は、一元論同盟が「学校教育と

<sup>89</sup> *NF*(1925) 9/10: 139-140.

<sup>90</sup> フォルカートは第1次世界大戦前に下オーストリア議会議員・帝国議会議員、戦間期は国民議会議員で、社会民主党の文化・スポーツ連合や「子供の友 *Kinderfreunde*」等の青少年の福祉・教育活動を行う団体の代表となった。

<sup>91</sup> 専科教師、フライデンカー、文化協会の自由同盟(1919年設立)やシュミードルが設立した社会教育協会(1912年設立)、オーストリアフライデンカー同盟(1921年再建)の幹部を務めたが、内紛から1923年にカラロを中心に「フライガイスト 自由な世界観のための協会」を設立。自然の友誌に長期にわたって自然科学の文章を記す。Cf., Franz Sertl, *Die Freidenkerbewegung in Österreich im zwanzigsten Jahrhundert* (Wien, 1995), 36.

<sup>92</sup> Steger, *Rote Fahne*, 231.

<sup>93</sup> ドイツナショナルの政治家ツェンカー Ernst Zenker 等も属している (*Die Arbeiter Zeitung*, 8. Juli 1911, 1)。

<sup>94</sup> Sertl, *Die Freidenkerbewegung*, 22, 31-54.

<sup>95</sup> その定款はヘッケル Ernst Haeckel (1834-1919) により1906年に設立されたドイツ一元論同盟 *Der Deutsche Monistenbund* のものと同じであり、双方の人的交流も密接であった

<sup>96</sup> Sertl, *Die Freidenkerbewegung*, 115-116. シュミードルやカラロも同連盟の指導層として名前が挙がっている。

教会の分離」を方針としている点からわかるように、当時カトリック教会が学校教育に干渉できる制度の下で一般住民の世界観に影響を与えていたことにあった。1868年の学校宗教法・1869年制定の帝国学校法は全ての子供に宗教道徳を受けさせる義務を定めており、キリスト教かあるいはユダヤ教のいずれかの選択は可能だったが、教会が学校に干渉するのは必至のことであった<sup>97</sup>。そのため、唯物論に基づく社会主義を広げようとする社会民主党が地方に進出して勢力拡大する際の障害となっていた。そこで、神に代わる世界観が求められ、それを提供したのがフライデンカーの思想だったのである。反教権主義的世界観を提示したフライエ・シューレ Freie Schule 協会<sup>98</sup>とも自然の友は繋がりをもち、1907年には寄付金10クロネを送って、入会するように勧めていた<sup>99</sup>。

ところが、自然の友は反教権主義的な文章を『自然の友』誌に掲載するものの、その記事数は少なく、分散している。内容は宗教そのものを批判するというよりも、むしろカトリック教会の思考方法や行為を半ば揶揄するものが多く<sup>100</sup>、司祭を「坊主 Pfaffe」といった蔑称で表現する程度であった。自然の友の活動と相矛盾するような行為や考えをカトリック教会が行う場合に批判するだけであり、取り立てて教会に攻撃をしかけるようなこともなく、カトリック教会からの脱退を促すこともなかった。自然の友は反教権主義的な批判より、カトリックの世界観に代わるものを提示する方に力点を置き、フライデンカーの世界観を構成する自然観察・自然科学の記事を『自然の友』に掲載した。その創刊号の緒言から「ツーリスト以外に、私たちが行う主要な活動は、自然科学の知識を広げ」、その知識を持った人間を育て、誤謬から真実を導き出すことである」と唱えられており<sup>101</sup>、編集長ハピッシュが自ら毎月、自然観察記を著した<sup>102</sup>。

自然の法則は、自然の遷移・循環や進化、生存競争<sup>103</sup>などの具体的な自然現象を観察することにより明らかになる法則を指していたが、そうした理性に基づく法則に支配される世界があることを学び、その法則を現実社会に適応させ、様々な現象を理性的に理解し判断することが重視されていたのである。したがって、自然科学を全面的に肯定し、その発展から得られた工業・技術も認容する。当時の先進科学であったダーウィニズムに基づく生存競争において労働者が勝利し、社会的上昇をはかるために、また、社会問題を解くために自然科学を学ぶ必要があるとも主張されていた<sup>104</sup>。ロマン主義的な自然描写で用いられる「寺院としての自然」といった言説も『自然の友』では多くの場合、カトリックに対抗する意識を表現する際に利用された。宗教行事の際には教会ではなく登山に行くことが正しい選択であって、それこそ自らが「啓蒙された」証拠

<sup>97</sup> Boyer, *Culture and Political Crisis in Vienna*, 175-177.

<sup>98</sup> フライエ・シューレ協会は、1905年、下オーストリア領邦議会で義務教育を8年から7年にして労働させるべきだとの主張をもとになされた改正初等学校法に皇帝の裁可が下りたことに対抗して、左派リベラル派のオフナーを中心に、ドイツナショナル、自然の友会員であるベルナーストルファーやザイツも賛同するなど社会民主党の政治家や教育者たちも反対に加わっていた。彼らはキリスト教社会党やカトリック教会による宗教教育に反対する言論活動を行った。ヨードゥルもフライエ・シューレ協会の主催する会で一元論的反教権主義について講演し、カトリックの教理問答に対して挑戦的な倫理道徳を説いた (Boyer, *Culture and Political Crisis in Vienna*, 174-177)。

<sup>99</sup> *Mitteilungen des Zentralausschuss des Touristen-Vereins «Die Naturfreunde» in Wien* (1908) 12: III. 上記ニュースレターは、管見の限り1920年1/2月号から *Mitteilungen der Ortsgruppe Wien des Touristen-Vereins «Die Naturfreunde»* へ名称が変更され、さらに1922年7/8月号から *Der Gau-Bote. Beilage zum „Naturfreund“* (『ガウの使い』)、さらに管見の限り1929年1/2月号から *Der Wiener Bote. Mitteilungen des Gaues Wien im T.-V. „Die Naturfreunde“* (『ウィーンの使い』) と変更され、主体はウィーン中央委員会、後にウィーン支部であるので一括して以下左記雑誌を *M. Wien, NF* と略記。また継続番号は省略し、『自然の友』誌の号数を記す。

<sup>100</sup> *NF*(1905) 2: 18; (1912) 8: 228; (1913) 8: 233. 女性が櫓に乗ったり、司祭の半ズボン着用禁止に対する揶揄など。巻末付録図表1『自然の友』雑誌分類を参照のこと。

<sup>101</sup> *NF*(1897) 1: 1.

<sup>102</sup> *NF*(1898) 5: 27, L.H. (=Leopold Happisch), Mitte Mai bis Mitte Juni.

<sup>103</sup> ハピッシュにより生存競争の話題が触れられている (*NF*(1898) 3: 15, L.H., Mitte März bis Mitte April)。

<sup>104</sup> *NF*(1911) 1: 16-17, Lehrer Angelo Carraro, wissenschaftlicher Leiter der Sektion, Tourist und Naturkunde. Einiges über die Aufgaben und Ziele der Sektion für Naturfreunde in der Ortsgruppe Wien.

であると、誇りを持って訴えた。山行記には、身体的困難を伴う登山を行い、頂上に立ったときの喜びを「敬虔の念」であり、「深い感動」であると主張する場合があったが、その際にも「光 Licht と（善悪の）判断 Erkenntnis を求めて、苦しむ人間世界を開いていく。そうして頂上での喜びは光の喜びとなる」<sup>105</sup>と主張された。光とはもちろん啓蒙によって明らかになる真実であり、真実を知ること善悪の判断がつくようになると考えられていたのである。彼らにとって自然の神聖視さえ理性による現実社会への理解を高めるためのものだった。

自然の友は、設立者シュミードルや指導層の有していた一元論的世界観を提示し、教会に対抗する姿勢を見せてはいたが、その思想を強制するようなことはなかった。社会民主党の指導層、V. アードラー、レンナー、エレンボーゲン<sup>106</sup>ら指導層は、フライデンカーの思想を党の世界観として採用することには反対していたが、それは 1889/89 年諸派を統一したハインフェルト大会で社会民主党が「国家の教会からの分離」と「個人の事柄としての宗教」を原則として挙げ<sup>107</sup>、個々人の宗教や世界観には立ち入らず、教会からの脱退を促さない方針だったからである。その態度は一貫しており、第 1 次世界大戦後の 1925 年党大会においても、また翌 26 年のリンツ綱領においてもバウアーは「宗教は私的な事柄」だと主張している<sup>108</sup>。これは社会民主党の基本方針でもあったが、とりわけカトリックの勢力が強い地方農村に社会民主党が進出し、階級闘争に訴えて、その支持を得るためには、宗教替えや教会からの脱退を主張するのは、得策ではないと考えられていたのである。それゆえ、社会民主党には宗教の如何に関わらず入党できるのが原則であった。自然の友もその方針を踏襲していたのだと考えられる。

#### 第 5 項 親ドイツナショナルの思想に基づく活動

自然の友は、宗教という点ではカトリック教会に対して一線を画し、科学的理性による世界観を広める方針をとっていたため、同じく反カトリックを主張するドイツナショナルに親和性を持っていた。それは相互に関連するが異なる二つの点から観察することができる。一つは、登山家協会の慣行や登山家同士の繋がりである。もう一つは、観光を進める上でその視線が国家や「ドイツ国民」全体に向かい、またそれは観光の対象として各地の催事や祭などを選択する際に示された。

一般に、登山家協会では秋から冬にかけての寒い時期にはツアーが相対的に減少し、これに代わって室内で楽しめるスライド上映や登山家や科学者による講演会などを催した。とりわけ好まれていたのが、有名登山家による登山の報告会である。その有名登山家の一人として、自然の友はピヒルを 1901 年 1 月に招待した。彼の講演名は「フェアファルのパテリオル北壁、初登攀」であり、その内容は当時ピヒルが所属していたアルペンクラブの機関誌『オーストリア・アルペン新聞』1900 年 570 号に詳細な記録として残されている。そこには難関登山が「新しい力」を生み出し、自らの悩みを打ち消し、「自由で謙虚に」させ、「内面を豊かにする」、「それが登山における急進主義だ」と主張されていた<sup>109</sup>。同年同雑誌 557 号のピヒルによるドロミーティのヴァジジョレッタ・トゥルムへの登頂記にはドイツ帝国の黒白赤の旗を振ったピヒルも描かれて

<sup>105</sup> *NF*(1905) 1: 1; (1913) 6: 165, Carraro, Gipfelfreuden.

<sup>106</sup> エレンボーゲンは「自然の友」の会員であり、1905 年 10 月 13 日、自らの山行を講演し (*M. Wien, NF*(1905) 10: o. S.)、登山道の通行止めに抗議する国会質疑を 1906 年 10 月に行っており (*NF*(1906) 11: 175-176, *Der verbotene Weg*)、決して「自然の友」に敵対していたわけではない。科学をドグマとして用いる世界観にしようとする点においてフライデンカーを嫌っていただけだと考えられる。

<sup>107</sup> Steger, *Rote Fahne*, 39, 93-95.

<sup>108</sup> Steger, *Rote Fahne*, 197, 258; Berchtold (Hg.), *Österreichische Parteiprogramm*, 258-259.

<sup>109</sup> *ÖAZ*(1900) 570: 286-291.



いるところから<sup>110</sup>、急進的ドイツナショナルの態度を既に明白に表明していたピヒルを自然の友は招請したことになる。翌年にはピヒルの業績を賞賛し、「会員に興味深い講演」をしてくれたと評した<sup>111</sup>。

自然の友の定款には、「民衆 Volk 生活と民衆習俗の知識を広めること」が掲げられ、それを実現するためのツアーが行われていた。毎夏ヴァハウ溪谷で開かれる夏至祭にツアーを企画し、「古から伝えられたすばらしい民衆の祝祭 Volksfest をまだ見たことのない人々はこのよい機会を利用するように」<sup>112</sup>と述べてこのツアーへの参加を促している。1900年にはカトリック勢力の強いメルク市が夏至祭を「ひどくゲルマン的である」としてそれを中止するよう勧告した事件が生じるが、自然の友は収入の減少を嫌ってその中止命令に異議を唱えたメルク市の実業家らの側に付いて『自然の友』誌に非難の文章を載せ、ようやく開催された祭に協会員を送りこみ、その詳細な参加記を同誌に掲載した<sup>113</sup>。市の実業家の肩を持ったのは観光促進のためであり、同時にそれは「民衆習俗の知識を広めること」という協会の目的にも適っていたのであった。つまり、観光による啓蒙はドイツナショナルなものにも向かうのである。

とはいえ、彼らの意識の中では自分たちは「ナショナル」ではなかった。現在のケルンテン州とスロヴェニアの国境地帯にあるカラヴァンケンに住むスロヴェニア人に対して「かれらは平和的で、まだナショナルな峻しには染まらずに残っている民衆 Volkstum だ」<sup>114</sup>と述べている。つまり、スロヴェニア人であることを強く訴える「ナショナル」なスロヴェニア人は悪く、それに訴えないでおとなしくしているスロヴェニア人はよいと解釈するのである。そこにドイツ系住民であることの支配意識が現れると同時に、ツアーでの観察の対象としての非ドイツ系住民への視線が存在した。つまり、自然の友による遠足活動には、社会衛生の改善という所期の目的とは異なって、娯楽の要素が強く存在し、「民衆生活と民衆習俗の知識」を広げる啓蒙に力点がおかれ、そうした知識は観光を通して獲得され、その対象にドイツナショナルな要素が含まれていたものであった。

第1章で言及したようにアルペン協会の山岳地域の諸支部は、鉄道が敷設されて観光客が増えることを望み<sup>115</sup>、またアルペン協会が出版するニュースレターにも観光による経済促進を図るために鉄道省が資金を鉄道に投資することを肯定する発言がなされていた<sup>116</sup>。『自然の友』誌においても1898年以降、鉄道の開設を記す文章が掲載され、特に1904年からその数が増加した<sup>117</sup>。山岳地域への鉄道敷設はかならずやトンネルの建設が行われるが、その困難な開削の様子を詳細に報告して開通を切望する様子や、19世紀末から開始された鉄道の電化についても、「フンガーブルクへの鉄道（電気式ケーブルカー）によってティロールの首都は見るべき価値が高まり、来夏には観光客の大きな流れがそこに向かい、大きく発展するだろう」と肯定している<sup>118</sup>。また、ツーリズムにおける鉄道の重要性も述べ、国民経済の観点からすれば、新しい近代的な交通手段を設置することがそこに住む人々にとって恵みとなるはずだとハピッシュは述べている<sup>119</sup>。だが、自然の友は最初からツーリズムの発展ばかりを追っていたわけではない。創設者シュミードルは鉄道開発に伴う観光地に居住する低所得の住民らが観光の振興で物価高となって暮らせなくなり、都市へ離散するようにな

<sup>110</sup> *ÖAZ*(1900) 557: 125-133, 128.

<sup>111</sup> *NF*(1901) 10: 92.

<sup>112</sup> *NF*(1899) 6: 43; (1900) 5: 43, 49.

<sup>113</sup> *NF*(1900) 7: 56, 67.

<sup>114</sup> *NF*(1900) 1: 1.

<sup>115</sup> Tschofen, *Berg, Kultur, Moderne*, 189.

<sup>116</sup> アルピニストであるヘス Heinrich Hess がアルペン協会のニュースレターで述べた発言 (*NF*(1906) 11: 175-176)。

<sup>117</sup> 巻末付録図表1『自然の友』雑誌分類を参照のこと。

<sup>118</sup> *NF*(1906) 11: 174-175, Die neue Bergbahn von Innsbruck auf die Hungerburg.

<sup>119</sup> *NF*(1906) 8: 118.



っている状況を指摘した<sup>120</sup>。このようなシュミードルの発言にもかかわらず、同年には前年に比べて、鉄道開通の知らせ記事数は倍になり、また、設立当初からあった建設グループを本格的に活動させる方針を明確にした<sup>121</sup>。その後、本格的に道路整備が開始され、1902年からツーリストクラブから土地を譲り受けて地域の開発事業を開始することになる。

本節では、自然の友の成り立ちとその特徴を検討した。自然の友が設立されたのはアルペン協会が設立されてから約30年後のこととなり、自由主義時代から国民社会形成の大衆運動が開始された世紀転換期である。この時代背景から自然の友は先発のブルジョワ登山家協会とは二つの点で異なっていた。一つは、社会問題を解決するための手段として労働者登山が進められたことであり、もう一つは、労働者が有していたキリスト教的世界観を、自然観察を通じて解放することであった。後者は、18世紀後半からの啓蒙に端を発する自然科学に基づく合理的思考やドイツ語・ドイツ文化への理解を一般大衆へと浸透させるのが進歩的教育改革であるとする観点、あるいは観光も登山も含むツーリズムを通じた啓蒙を進める点で近代的なドイツナショナルの方針と一致し、「ドイツ人」であることの強調へと繋がった。

多国民体国家において同時代に「ドイツ人」であることを表明するのは、一つの政治運動への参加表明だったともいえ<sup>122</sup>、その点において自然の友は専ら登山を文化活動だと表明するアルペン協会とは異なって政治的行為を行う協会だったといえるだろう。よって、ピヒルを講演に招聘し、設立当初から暗黙のアーリア条項を有していた山岳協会<sup>123</sup>と密接なつきあいを持っていたのも、ドイツナショナルの政治サークルと関わりがあった証拠となる。もちろん、社会民主党の組織であったゆえ、階層という点からはリベラルやドイツナショナルとは位相を異にしたであろうが、思想的にも登山家協会としてもリベラルやドイツナショナルの登山家たちとはきわめて近いところに位置していたのが自然の友だったといえる。

#### 第4節 リベラルツーリズムへの参入

自然の友は山での登山者同士の挨拶に、「ベルク・フライ Berg frei!」を使用していた。これは「山を解放」「山に自由を」という意味であり、もっぱら貴族やブルジョワジーに専有されていた山や登山を労働者にも解放せよとの意味合いをも含んでいた。他のブルジョワ登山家協会が用いていた「ベルク・ハイル Berg heil!」（山で幸運を）に対抗して発案されたものであった<sup>124</sup>。こういった点から、自然の友はブルジョワ登山家協会に対して明確な階級的意識を抱いていたことはわかるが、実際の活動において彼らの連携はどの程度だったのだろうか。本節では自然の友とブルジョワ登山家協会、さらには社会民主党との関係を山地開発と登山活動という点から検討する。

#### 第1項 登山道の設置

自然の友は1896年12月に開催された第2回総会で、クロイツァーを長として、登山道、小屋や展望台

<sup>120</sup> *NF*(1900) 1: 5, Fabricius Bauer (Georg Schmiedl), Die Kehrseite der Medaille.

<sup>121</sup> *NF*(1900) 11: 104-105, L. Happisch, Die Baugruppe.

<sup>122</sup> Boyer, *Culture and Political Crisis in Vienna*, xii.

<sup>123</sup> *50 Jahre alpine Arbeit Zweig ostmärkischer Gebirgsverein des Deutschen Alpenvereines* (Wien, 1940), 6, in: Amstädter, *Alpinismus*, 85.

<sup>124</sup> 1900年3月14日、グラーツ支部の総会で会員の一人シュネプフ Alois Schnepf によってシュタイアーマルク州の支部の挨拶として考案されたものだった。これを中央委員会が即座に全協会の挨拶として採用した (*NF*(1901) 5: 46)。

を造る建設グループ *Baugruppe* の設置を決め、会員 1 名から 1 ヶ月 5 クロイツァー<sup>125</sup>の寄付を徴収することになった。しかし、会長ロウラウアーは、資金不足が解消されるまでは、他の協会の努力に協力するようにすべきだと主張したため、さしあたり他のブルジョワ登山家協会へ寄付金を出して、小屋や道路を使用させてもらうことになった<sup>126</sup>。この方針は 1900 年以降も継続された。資金不足が最大のネックとなっており、編集長ハピッシュは小屋や道路は「プラトニックな愛情では作れず」、それゆえ引き続き他の協会の恩恵の下にいるしかないが、現況のように「全体の利益のための仕事ができない状況にある場合は、全協会でも道徳的な義務を負う。協会あげてその課題を行わないと常に批判にさらされ、義務を怠っているとみなされ、会員が寄生虫だとの汚名を着せられる」ゆえ、別の協会に寄付金を出すと述べた<sup>127</sup>。つまり、自然の友が登山家協会であることを示し、自然の友の会員が他の登山家協会から批判されないように利用料として寄付金を出す必要があると考えられていたのである。

1901 年総会では、会員から建設グループへの寄付金を強制的徴収するという動議が出されたが否決され、その結果、年間 1 クローネの自発的な寄付金制度が作られた<sup>128</sup>。1902 年の第 2 回大会では、共通建設基金を作る動議がリンツやシュタイアといった比較的大きな支部から提出されたが<sup>129</sup>、共通基金はその利用が一部の有力な支部に偏る上、会費から建設基金へ振り分けるのは不可能であり、もし建設基金を作るならば、支部別にすべきだとする本部からの意見によって取り下げられた<sup>130</sup>。だが、同時に建設グループの本格的な活動を開始する方向も模索されはじめた。ツーリストクラブ・テルニッツ支部からヴィレンスドルフ *Willensdorf* とプフベルク *Puchberg* 間の地域を借り受け、自発的な寄付金を元手にして、その地の開発が行われることになった。自然の友が懇意にしているテルニッツ・サンクトヨーハン *Ternitz-St. Johann* の宿屋の主人ヴェニンガー *John Wenninger* の斡旋で、ツーリストクラブ・テルニッツ支部長が、その地域を自然の友の活動領域として利用させることに同意した<sup>131</sup>。1901 年 12 月 6 日のウィーン本部総会で、道路建設に 2,000 クローネ支出することが許可され<sup>132</sup>、ヨハネスバッハクラム *Johannesbachklamm* の道路建設が開始された。開設式が行われた 1902 年 8 月 3 日、ウィーンから 600 名を乗せた特別列車がシュネーベルク鉄道のヴィレンスドルフ駅に到着した。テルニッツ消防音楽隊の演奏の中、ロウラウアーとヴェルフラッハ *Würflach* ゲマインデの代表とが挨拶を交わし、軽い食事のあと、ヨハネスバッハクラムへと向かった。開設式にはアルペン協会ノインキルヒェン支部代表、ツーリストクラブ・東シュネーベルク地区代表、同ウィーンの森支部代表、オッタクリング人民教育協会代表、ブリュンバッハ美化協会他、自然の友の諸支部から代表が参加し、下オーストリア山岳協会からは電報、アルペンクラブ会長ピヒルからも挨拶の手紙が

<sup>125</sup> クロイツァーは小銭で、100 分の 1 グルデン、1 グルデンは 2 クローネで換算されたので、1 クロイツァーは 50 分の 1 クローネ。自然の友の会費は年間 2 クローネで、第 1 次世界大戦前は変化していない。尚、1892 年に 1 グルデン（銀本位制）=2 クローネ（金本位制）へと貨幣が変更された。

<sup>126</sup> 例えば、下オーストリア山岳協会のハプスブルク小屋（於ラックス）建設に 100 クローネ、オーストリアツーリストクラブ・ウィーンの森支部に道路標用に 30 クローネ（1898 年 11 月及び 1901 年 4 月の 2 回）、同クラブのカール・ルードヴィヒハウス（於ラックス）建設に 100 クローネ、シェプフル小屋建設に 100 クローネに拠出している（Franz Winterer, *Geschichte der Naturfreunde-Internationale. Die Gründung des Wiener Touristenvereins „Die Naturfreunde“*, in: *Touristenverein „Die Naturfreunde“*. *Denkschrift zum Sechzigjährigen Bestehen*, 11-26, 19）。

<sup>127</sup> *NF*(1900) 11: 104-105, Happisch, *Die Baugruppe*.

<sup>128</sup> *NF*(1902) 4: 28.

<sup>129</sup> リンツ支部、シュタイアマルクのヴァルトブルク支部も独自に道路開発を行っている（*NF*(1902) 5:39; (1903) 7: 64; Winterer, *Die Gründung des Wiener Touristenvereins „Die Naturfreunde“*, in: *Touristenverein „Die Naturfreunde“*. *Denkschrift zum Sechzigjährigen Bestehen*, 20）。

<sup>130</sup> *Protokolle der II. Vereins zu Leoben am 30. u. 31. März 1902 im Hotel „zum gold. Lamm“*, 8-9.

<sup>131</sup> *NF*(1902) 4: 28.

<sup>132</sup> Winterer, *Die Gründung des Wiener Touristenvereins „Die Naturfreunde“*, in: *Touristenverein „Die Naturfreunde“*. *Denkschrift zum Sechzigjährigen Bestehen*, 19.

届いた。ヴェルフラッハ町長や小川周辺の土地所有者らも出席した。町長は、小川を越える道を建設してくれたことに感謝の辞を述べ、小さな娘に感謝の詩を朗読させ、花束を贈呈させた。その挨拶では、嵐が来ると誰も谷に行けなくなるが、橋ができ道が修繕されたおかげで、早く楽に行けるようになった、非常に感謝しており、すばらしい協会であると述べられた。ロウラウアーは協会員ばかりではなく、地元の人々も協力して道路を造ったことへ感謝と土地所有者の許可が得られる限り、土地所有者、ツーリストと地元の利害が一致する道路開発の仕事を継続し、残る偏見をうち破るだけの意義や効果があるとしてそれに応えた。両者とも拍手喝采を受け和やかに開設式は終了した<sup>133</sup>。

こうして自然の友は、下オーストリアの遠足地域を手始めに開発することになった。第1章で言及したアルペン協会の開発と同様、協会員と地元の人々の協力、いわば自然の友と自治体の積極的な相互協力で道路建設を行っていたことが理解される。また、小屋の新築や改築祝いの場合と同じく、道路建設完成の祝いには大きな登山家協会の諸支部代表が必ず出席する慣習に則り執り行われた。ここから、自然の友が開発した地域であっても、当初の幹旋にブルジョワ登山家協会の一つ、ツーリストクラブが関与するなど、他のブルジョワ登山家協会と相互協力する関係にあったといえる。このような開発事業は都市部と地方をつなぎ<sup>134</sup>、そして登山家協会同士の連携を強める役割を果たしていたのである<sup>135</sup>。



ヨハネスバツハクラム<sup>136</sup>

## 第2項 小屋建設と小屋利用料金割引制度

小屋を所有していない協会は、小屋や鉄道の割引を求めて入会した会員の期待に添うよう、他の協会と提携してある程度の割引を得るための努力を行った。自然の友では上述したように1898年、会長ロウラウアーが他の協会の努力を支援すべきであると主張し、ツーリストクラブ・ウィーンの森支部や山岳協会に寄付金を送った。その後、1904年までには自然の友はウィーンの森支部、山岳協会及びアルペンクラブから割

<sup>133</sup> *NF*(1902) 8: 60-63. ウィーン中央委員会は他にもこの時期クレムス付近の土地も開発することになった (Winterer, *Die Gründung des Wiener Touristenvereins „Die Naturfreunde“*, in: *Touristenverein „Die Naturfreunde“ Denkschrift zum Sechzigjährigen Bestehen*, 20)。この時ウィーンからの会員200名余が列車満席のため参加できなかったことも報告された。

<sup>134</sup> 自然の友はヨハネスバツハクラムの橋の修理等の維持費を以降支出し、同時にヴェルフラッハのいくつかの学校にも寄付金を送るようになっていく ( *NF*(1907): 238, *Rechenschafts-Berichte der Zentrale* )。

<sup>135</sup> ツーリストクラブとアルペン協会が協力して道路を開削している場合もある ( *Oesterreichische Touristen-Zeitung. Offizielles Organ des Österreichischen Touristen-Klub* (1902) 7: 75)。左記雑誌は以下 *ÖTZ* と略記。自然の友は、1907年、アルペン協会メラン支部と協力して道路開削を行い ( *NF*(1907) 5: 98)、各登山家協会による開削の様子も協会誌に報告している。

<sup>136</sup> [https://www.123rf.com/photo\\_96055479\\_the-johannesbachklamm-meaning-the-gorge-and-rivulet-of-saint-john-is-a-popular-destination-for-hiker.html](https://www.123rf.com/photo_96055479_the-johannesbachklamm-meaning-the-gorge-and-rivulet-of-saint-john-is-a-popular-destination-for-hiker.html), access, 2021/2/18.

引料金を獲得した<sup>137</sup>。だが、多数の小屋を持つアルペン協会から割引料金を得ることは、自然の友には認められていなかった。1904年大会でロウラウアーは、アルペン協会から割引料金を得るのは難しく、支部がそれぞれの場所でアルペン協会の諸支部と友好関係を作って個別に交渉していくように促している。ハピッシュも、割引料金の適用はアルペン協会にとって収入の減少を意味するので、うまくいかないだろうと述べていた。また、予算規模がはるかに大きいアルペン協会に対し、限られた額の寄付金を出しても無意味であろうとも指摘している。この時はじめてハピッシュは、アルペン協会の小屋利用にあたり、自然の友会員にも割引料金を適用してもらいたいと願うなら、自然の友の方でも同程度の施設を提供できるようにすべきだと発言した。自前の小屋を1軒でも持ち、アルペン協会にも割引料金を与えれば、道路・小屋建設規則が適用され、自然の友もアルペン協会の小屋を割引料金で利用できるだろうと考えたからである（小屋利用料金割引制度の適用）。そこで新たな動議が出され、小屋建設が決定された。その際、諸支部による建設用資金の供与や利益の上がる催事開催といった努力項目も添えられた<sup>138</sup>。

建設用地を探す際に自然の友が重視したのは「高山世界 Alpen の公共利益」であった。それは、既存の、あるいは建設中の他の協会の小屋や道路と競合せず互いに利用でき、相互の道が接続されるような場所に道や小屋が建設されるべきだということの意味した。そして、鉄道駅からもそれほど遠くなく、多くの人々が訪問できる場所としてティロールのゼーレス尾根が選定された。アルペン協会と「同程度の施設」を提供するため、自然の友はウィーン近郊ではなくアルプス地域の、特に未開発で設置意義のある場所に小屋を建設することにしたのである<sup>139</sup>。

小屋建設決定後の1904年9月には会長ロウラウアーがボーツェンで開かれたアルペン協会の大会にはじめて出席し、1905年1月、オーストリア支部から小屋利用の割引料金を獲得した。これは、アルペン協会にも提供できる施設を自前で建設し、割引料金の相互適用を得ようとする自然の友の努力が、オーストリア支部に認められたことを意味していた。その喜びは特別なコラムを雑誌に設けて会員に報告された<sup>140</sup>。このとき自然の友は、リベラルツーリズムの世界に一歩足を踏み込んだのである。

アルペン協会オーストリア支部にはリベラルな知識人が所属しており、政治的信条に対しても寛容であった。それゆえ、自然の友との付き合いを可能にしたと考えられる。1904年~1905年にかけてのオーストリア支部の名簿を見る限り、自然の友会員だった人物が2名オーストリア支部に所属していた。1名はバールタ Karl Barta、第17区ヘルナールスにあった毛皮加工業を営む工場主兼商店主である。彼は1904年度の登攀業績にもその名を連ね、シュタイアーマルク、南ティロールなどの3,000m級の山をガイドレスで登攀したことが記されている<sup>141</sup>。もう1名は社会民主党の政治家エレンボーゲンであり、彼も南ティロール等の高山をガイドレスで登攀していた<sup>142</sup>。また、会長ロウラウアーはオーストリア支部長であり、その後会長となった「ア

<sup>137</sup> NF(1900) 5: 43; Happisch, Geschichte der Naturfreunde, 41; NF. Protokolle, III. zu Wien, 1904, 9-10. 1889年11月2日総会決議にてツーリストクラブ・ウィーンの森支部に15グルデン、同支部に15クロネ、下オーストリア山岳協会のラックスにあるハプスブルクハウス建設に100クロネ、オーストリア・ツーリストクラブのラックスにあるカール・ルードヴィヒハウスの建設に100クロネ、同クラブウィーンの森の支部のシェプフル小屋建設のために100クロネ寄付している。当時の1クロネは約10.2ユーロ (<http://www.1133.at/document/view/id/475>, access, 2021/10/25) と換算されたゆえ、1ユーロ120円程度だとすると100クロネは12万円程度だと推定される。

<sup>138</sup> NF. Protokolle, III. zu Wien, 1904, 10-14.

<sup>139</sup> NF(1905) 5: 49-54; (1906) 12: 193.

<sup>140</sup> NF(1904) 10: 127; (1905) 1: 5.

<sup>141</sup> Nachrichten der Sektion „Austria“ des Deutschen und Österreichischen Alpenvereins (1904) XIII.: 45; (1905) XIV.: 7 (以下左記の雑誌をN. Austriaと略記); 古川「20世紀初頭オーストリアにおける労働者たちの登山思想」25註。

<sup>142</sup> N. Austria (1905) XIV: 55.

ルペン協会会長（＝グッテンベルク Adolf von Guttenberg (1839-1917)）とは長い間の知り合いである」<sup>143</sup>、と 1910 年に述べているところからもオーストリア支部と自然の友との間には人的つながりが存在していたといえる。とはいえ、この会員録をみると、アルペンゲゼルシャフト<sup>144</sup>と呼ばれる小さな登山サークルと同様、自然の友は 1 団体で個人 1 人と同格の扱いであった<sup>145</sup>。つまり、1905 年の時点で自然の友は、協会全体でアルペン協会オーストリア支部会員 1 名程度の存在としてしかみなされていなかったのだと考えられる。リベラルツーリズムにおける父権主義的な階層社会において最下層に入り込んだ自然の友は、それを甘んじて受け入れることで実をとったのだといえよう。

ところが、割引料金が自然の友に与えられると、これを快く思わない人々が現れた。1906 年 9 月、アルペン協会のライプツィヒ大会では、中央事務局が 1890 年の規定に基づき非会員にも与えられていた小屋割引料金の適用を廃止する動議を出し、大会で承認されてしまう。事務局の代表は、「これまでのようなりべラルな方法で保証されていた割引料金は制限されなくてはならなくなった」と述べ、その理由としてアルペン協会の会員数と小屋数ならびにツーリストクラブ、アルペンクラブ、山岳協会の小屋数を示し、それが不釣り合いなこと、そして物価高騰による建築費が増大したことを挙げた<sup>146</sup>。しかし、実際には自然の友とツーリストクラブがドイツで活発な活動を行ったため、安価な会費で入会できるこれらの協会とアルペン協会が競合関係に入り、それを妬んだアルペン協会ドイツ諸支部が廃止に動いたことが理由だった<sup>147</sup>。割引料金制度を通じて築かれていた実利的協力関係が、この時、脅かされたと感じられたのである。

アルペン協会によるこの決定を受け、ツーリストクラブも割引料金の適用をはずす決定を下した。しかし、それを適用するか否かの最終的な決定は、諸支部に委ねられており、事務局の決定に従わない諸支部もあった。登山家協会の諸支部は自立性が強く、小屋の利用料金に関して統一した方針を協会事務局が示しても、その料金とは異なる金額を設定できた。協会同士の親しさや相互の訪問者数の多寡により、支部は独自の対外関係を築くことができたのである。事務局による決定は貫徹されなかったのであり、それが自立性重視のリベラルツーリズムの特徴でもあった。

自然の友は、割引廃止の決定を受け、1906 年 12 月 7 日、本部である中央委員会総会でその報告を行い、大きな負担を要求する小屋をできる限り避けるよう会員に指示した。その一方で、会員が割引料金を受けられる協会や支部を紹介した。以前から割引料金の適用があったアルペンクラブに加えて、アルペン協会オーストリア支部、ウィーンからの訪問者に依存するツーリストクラブ諸支部や山岳協会の名前が挙がっていた<sup>148</sup>。この事実は、協会全体の決定が諸支部を拘束せず、小屋管理人と諸支部の同意があれば、自然の友への割引料金付与が可能だったことを伝えている。

1907 年に祝われた自然の友小屋開設式には様々なブルジョワ登山家協会の幹部が出席した。ツーリストク

<sup>143</sup> NF. Protokolle, VI. zu Steyr, 1910, 27.

<sup>144</sup> *N. Austria* (1904) XIII: 38; (1905) XIV: 36. アルペンゲゼルシャフトについては第 II 部を参照のこと。

<sup>145</sup> *N. Austria* (1905) XIV: 36.

<sup>146</sup> アルペン協会会員数と小屋数は 1906 年 7 万/214、以下同様にツーリストクラブ：1906 年 1.2 万/47、山岳協会：1905 年 4720/2、1910 年 5251/9、アルペンクラブ：800/3 となっていた (*MDÖA* (1906) 20: 243-247; *ÖTZ* (1906) 7: 72; Hans Barobek, *Die Historie. Der ÖGV Gestern (1890-1944)*, 2-28, 9-12; *Die Mitgliederbewegung im Österreichischen Gebirgsverein von 1890 bis 1990*, 54-55, beide in: *100 Jahre Österreichischer Gebirgsverein 1890-1990*; *ÖAZ* (1905) 705: 29)。

<sup>147</sup> アルペン協会の編集主幹や『ドイツ・アルペン新聞 *Die Deutsche Alpenzeitung*』の主幹を務めたハンス・パールトは、自然の友とツーリストクラブがドイツに進出し、支部を持ったことが割引料金の適用を会員に絞った原因であるとした (*NF* (1907) 4: 72-74; 5: 91-93)。

<sup>148</sup> *NF* (1907) 4: 72-74; 5: 91-93.

ラブ副会長は、自然の友が独自の力と資金で他の登山家協会会員も利用できる小屋を建て、大きな登山家協会の列に加わったことを賞賛し、自助は最高の、最も信頼の置ける援助なのだと述べている。また、アルペン協会インスブルック大学支部の代表は、自然の友がアルピニズムという高邁な思想の支持者を労働者層から獲得したことが最大の功績であるとし、「高山世界 Alpen の思想は、特定の層に限定されてはならず、共有財産とされるべきなのだ」と主張した<sup>149</sup>。ここからブルジョワ登山家協会の中にもアルピニズムを労働者層に拡大しようとするリベラルな登山家が存在し、彼らが自然の友の努力を評価していたことがわかる。小屋を持った自然の友は、ブルジョワ登山家協会から一人前の「小屋を所有する協会」として認められたのである。

しかし、自然の友は 1908 年「インスブルック決議」と呼ばれる秘密決議を出さなければならなくなる。それは、あらゆる支部の義務として「社会民主党の立場を、ほどよく、だが明確な方法で強調し」、「未組織者<sup>150</sup>が入会する際には、かれらが少数であることに注意を喚起し、入党を促す努力をすること」といった内容を持つものだった<sup>151</sup>。だが、決議の文面には「社会主義的」「労働者階級」といった言葉は用いられていなかった。当時、こうした表現を使うことで政治的協会だとみなされた場合、協会員リストを当局に提示しなければならなかったからである。そして、自然の友はあくまでも登山を行う登山家協会であるという主張を押し通す必要があったからでもある<sup>152</sup>。築かれつつあったブルジョワ登山者協会との関係を重視したのである。

それにも関わらず、インスブルック決議を政治的立場表明だとみなしたスイスのブルジョワ登山家協会スイス・アルペンクラブは、1909 年、「中立であるべき山の世界」に階級に基づく政治を持ち込んだとして自然の友を批判した<sup>153</sup>。自然の友は数度にわたり協会誌上で反論を加え、社会民主党員の会員は多いが、政治活動は行っておらず、今後とも政治を山に持ち込むことはなく、オーストリアのブルジョワ登山家協会とも親しく交流しており、「良き隣人関係」を続けていきたいと断言している<sup>154</sup>。アルプス地方を、登山を通じて開発し、地域住民の生活水準を上げるとの普遍的な目的を掲げるアルペン協会が率いるリベラルツーリズムの思想は、あらゆる登山家協会に共有されたものであり、スイスにも支部のあった自然の友はあくまでも登山家協会としてやっていくためには、「政治的中立」を表明せざるを得なかったのである。



自然の友の家（1907 年設置）<sup>155</sup>

<sup>149</sup> *NF*(1907) 9: 173.

<sup>150</sup> 社会民主党あるいは自由労働組合に入っていない人々を指す。

<sup>151</sup> *NF. Protokoll, V. zu Innsbruck, 1908, 42.*

<sup>152</sup> *NF. Protokoll, V. zu Innsbruck, 1908, 43-44.*

<sup>153</sup> *Alpina. Mitteilungen des Schweizer Alpen-Club* (1909) 12: 113; 14: 128-129; 15: 135-136; 16: 142-143; 17: 152-153.

<sup>154</sup> *NF*(1909) 8: 183-184; (1909) 9: 200-202.

<sup>155</sup> <http://www.naturfreunde.at/ueber-uns/naturfreunde/geschichte>, access, 2021/8/11.

### 第3項 党との関係を配慮したツーリズム促進

インスブルック決議を自然の友が出した背景には、現実政治の問題が関わっていた。1907年5月、帝国議会議員選挙が男子普通選挙としてはじめて施行されたため、それまで大きな勢力であった大土地所有者やブルジョワジーの議席を社会民主党が奪い、議会で最大の政党となった。とはいえ、領邦議会や地方自治体の議会ではこれまでと同様のクーリエ制がしかれており、1860年代後半からの自由主義勢力の後継であるブルジョワジーが権力を握ったままであり、大衆政党が地方まで勢力を伸ばし統合を進めようとする政策はなかなか進まなかった<sup>156</sup>。

そこで社会民主党は1911年の第2回普通選挙での勢力拡大を目指して、党の組織化・統合政策を強化する方針をとった。その一つが1908年の反教権主義的態度の強化であり、支持層を「ブルジョワだが、反教権主義の担い手である新しい中間層、勤労者や公務員」に広めることだった<sup>157</sup>。また、党権力を中央に集中させる方向で組織改編を行い、全体党の立場強化や基盤組織の規律化も進めた<sup>158</sup>。1909年9月末のライヒェンベルク党大会において示されたこれらの方針は、それまであった労働者教育・文化組織を体系化することを意味していた。1908年、文化・教育組織がダーンネベルク Robert Danneberg (1885-1942) 率いる「教育のための中央局 Die Zentralstelle für das Bildungswesen」へと改組され、そこを中心に組織化が図られた。大会での労働者教育重点化宣言を受け、1909年秋にはダーンネベルクにより、地方進出を目的とする党員の社会主義教育強化策が打ち出された<sup>159</sup>。教育のための中央局には、1910年半ばで344の協会、会員数87,743名が属していたが、これまでどこにも党の上部組織には直接所属していなかった自然の友も加わった<sup>160</sup>。研究史で言及したマルシックも、ヴァイデンホルツァーの労働者教育の発展段階論に拠りながら、1910年前後の時期に、労働者教育の組織的専門化の局面が終結し、体系的組織的活動が形作られつつあった、と述べている<sup>161</sup>。前項で示したインスブルック決議はこうした党の方針を受け入れざるを得なかったために生まれたものだったのである。

自然の友は、ブルジョワ登山家協会に対しては一人前の登山家協会であることを示すために自然科学的知識をもち、マナーを守る会員を育成しようとしている態度を提示した。自然科学的知識を会員にもたらすことは、教養を高める方針を打ち出した社会民主党対策としても適当であった。フライデンカーであることを表明してきた自然の友はそれまでの自然科学部を改組して1909年10月に博物学部門を設置し、翌1910年

<sup>156</sup> 小沢「第六章 二重制の時代」『ドナウ・ヨーロッパ史』252-253。

<sup>157</sup> Boyer, *Culture and Political Crisis in Vienna*, 204-206; K. Mann (=Otto Bauer), *Bourgeoisie und Klerikalismus*, in: *Der Kampf. Sozialdemokratische Monatsschrift* (1908) 1 (9): 385-389, 385. そのきっかけとなったのは「ヴァールムント事件」である。1908年1月インスブルックにおいて、ヴァールムント Ludwig Wahrmond (1860-1932) 自身が支部長を務めるフライエ・シューレ協会で行われたローマの神学が時代遅れであることを主張した講演「カトリック的世界観と自由な科学」をきっかけにして学問や思想の自由へのカトリック教会の干渉が明白になると、社会民主党はヴァールムントを支持し、党内での論争を経て支持層である知識人やホワイトカラーに訴える戦略をとり反キリスト教社会党の姿勢を打ち出したのであった (Cf., Boyer, *Culture and Political Crisis in Vienna*, 191-196, 201, 209-211)

<sup>158</sup> Wolfgang Maderthaner, *Das Entstehen einer demokratischen Massenpartei*, in: Wolfgang Maderthaner/Wolfgang C. Müller (Hg.), *Die Organisation der Österreichischen Sozialdemokratie 1889-1995* (Wien, 1996), 21-92, 52-53.

<sup>159</sup> Helg Zoitl, *Bildungsarbeit der deutschen Sozialdemokratie in Österreich vor dem Ersten Weltkrieg*, in: G. Botz et al. (Hg.), *Bewegung und Klasse*, 463-466; Langewiesche, *Zur Freizeit des Arbeiters*, 66-71.

<sup>160</sup> Langewiesche, *Zur Freizeit des Arbeiters*, 71.

<sup>161</sup> Marschik, *»Wir spielen nicht zum Vergnügen«*, 21; Josef Weidenholzer, *Auf dem Weg zum >Neuen Menschen<. Bildungs- und Kulturarbeit der österreichischen Sozialdemokratie in der Ersten Republik* (Wien/München/Zürich, 1981), 41.



1月、その学習、つまり「自然による啓蒙」を本格的に開始した。この事実は、自然科学の学習が登山に必須のものであることを訴えてブルジョワ登山家協会との協調を果たそうとする姿勢を示しただけではなく、1909年9月末の社会民主党大会で採択された党の組織化・教育強化策に自然の友も応じたことを意味していた。博物学の学習は、全体を考え他者の存在を重視して登山の際のマナー違反を改善させることができ、さらには、「インターナショナル」という社会主義的発想も提示して党の組織であることを示そうとしたのである<sup>162</sup>。

ツーリズムにおいてはブルジョワ登山家協会との共同行動や協力関係を協会誌に継続して掲載する一方で<sup>163</sup>、視線を全国へと広げる主張を『自然の友』誌で展開していく。会長ロウラウアーは鉄道開発を切望し<sup>164</sup>、ウィーン中央委員会は特別列車を使った集団旅行用積立を開始する<sup>165</sup>。各支部は自分の町に会員に来てもらうように1909年から11年にかけて、盛んに各都市へ誘う文章を掲載した<sup>166</sup>。1913年になるとアルプスの山塊を貫くトンネルや鉄道建設の際に出る犠牲者に触れながらも、鉄道や列車は諸民族 *die Völker* を相互に近づけ、実り多き文化活動を行うための象徴となり、人間の英知と粘り強さを示すと賞賛した<sup>167</sup>。1910年1月1日から行われたオーストリア国有鉄道運賃の値上げに関しては、行き先別の地名を新しい運賃と値上げ率（20%前後から35%程度）とともに記し、この値上げにより観光が抑制されることを憂うとともに<sup>168</sup>、鉄道運賃値上げに対して「民衆 *Volk* の健康は国民の財産 *Nationalvermögen* と内的に結びついており、新鮮で清浄な空気を享受する機会が、民衆の健康を維持し、国民の財産を育成するのだということをオーストリアの大臣はどうもよくわかっていないらしい」と自然の友は述べ、戦艦や武器といった高価なものを買うより、人々の健康増進の機会を与えるべきだと主張した<sup>169</sup>。また、1911年にはアルペンクラブ会長のビーンドル *Hans Biendl* (1865-1946) が公共労働省の委託を受けて、英文でアメリカに向けてオーストリアの特にアルプス地方の魅力について宣伝文書を編んだことについて『自然の友』誌は記しており、オーストリアが観光国として重要な経済的利益をもたらす道を歩み出すことを肯定している<sup>170</sup>。さらに、バイエルンと北ティロール、つまりドイツとオーストリアを結ぶミッテンヴァルト鉄道が1913年に開通されることを、観光産業ばかりではなく、産業全体そして「ウィーンとミュンヘンの間には常にドイツ人の心が行き来している」と述べ、心理的にも両者を結びつけるものだと賞賛した<sup>171</sup>。また、同時期にはシュタイアマ

<sup>162</sup> 古川「『自然』による啓蒙」、本論第II部第7章及び第8章を参照のこと。

<sup>163</sup> グロースグロックナーの封鎖が持ち上がった際には自然の友とアルペン協会オーストリア支部が共同で反対集会を開き、帝国議会議員のエレンボーゲンが抗議の講演を行うとともに、オーストリア支部長やツーリストクラブ会長、さらには自然の友会長が共に演説を行い、共同で抗議した (*NF*(1914) 7: 182-183, *Die Absperrung des Großglockners*)。

<sup>164</sup> *NF*(1908) 6: 129-132, Alois Rohrauer, Wien, Die Pyhrnbahn und ihr Gebiet.

<sup>165</sup> *NF*(1908) 2: Beilage, 5.

<sup>166</sup> *NF*(1909) 10: 228-229 (Ferlach); 11: 245-246 (Loibltal); (1911) 4: 92-94 (Die Hohe Tatra); 6: 156-158 (Der Schöckel bei Graz). 既に1903年には、スイスの観光業が外国人客でどれだけ儲けているのかについて詳細な数字を掲載し (*NF*(1903) 12: 121)、また帝国議会で鉄道の接続に関する法案が通ったとの記事を伝えていた (*NF*, 1903, 12, 120)。

<sup>167</sup> *NF*(1913) 8: 212-215, Kandesteg, Berner Oberland, Eine neue Völkerstraße ins "Land der Sehnsucht". シンプロントンネルについては以下を参照 (*NF*(1905) 3: 31; (1906) 5: 73; 6: 88-89)。

<sup>168</sup> *NF*(1910) 1: 14.

<sup>169</sup> *NF*(1910) 4: 104.

<sup>170</sup> *NF*(1911) 9: 241.

<sup>171</sup> *NF*(1913) 6: 145-152, Montanus, Wien, Mittenwaldbahn. Alte und neue Menschenbänge aus Bayern-Österreich. 1914年にも観光開発においてはドイツナショナルに与していた事例がある。南ティロールのメランが属するトリエント司教区の司教は、その信徒たちに外国人がやってくる「危険性」を教書に示し、観光開発に反対した。その際、自然の友は開発促進を主張するアルペン協会の肩を持ち、「観光を敵視する」カトリックに対抗した (*NF*(1914) 4: 114)。



ルクを「ドイツ文化の砦」とした記事の掲載などが行われ<sup>172</sup>、ドイツナショナルに帰属することを示す記事が増加した<sup>173</sup>。その背景にはドイツオーストリア社会民主党とチェコスラヴ社会民主党の対立があり、1911年秋の党大会では、ペルナーストルファーなどのナショナル派の台頭があった<sup>174</sup>。

その後自然の友は、キリスト教社会党やドイツナショナルとの対抗関係を公に表現するようになっていく。1913年、協会長ロウラウアーは全支部から代表者たちが集まる協会大会において、キリスト教的に組織されたと誤解される可能性があるので、定款に「自由な組織 *freie Organisation*」と入れるべきだと発言し、それは全会一致で同意された<sup>175</sup>。この様子は、既に見た『自然の友』の反教権主義への単なる揶揄の記事とは異なり、定款修正という重要な案件に関しては、より敏感に対応してキリスト教社会党に対抗する必要性を指導層が考慮していたことの証となるだろう。

ドイツナショナルとの相違は、1913年北ボヘミアにあるヘレンハウスフェルゼン *Herrenhausfelsen/Panská skála* と称される奇岩の保護運動についての記事において、その保護を帝国議会で主張したウィーン支部会員で帝国議会議員のフォルカートの名前が「ドイツフェルキッシュ」の『ライヒェンベルク新聞 *Die Reichenberger Zeitung*』に掲載されなかった点への自然の友の抗議に表現された。自然の友は、かつてドイツナショナルの議員の氏名も『自然の友』誌に掲載したことを引き合いに出して<sup>176</sup>、「善行、社会全体 *Allgemeinheit* のための利用を求める点において私たちは、どのような政治的方向にあらうとあまり気にしない」が、ドイツナショナルは「重要なヘレンハウスフェルゼンの維持問題を、社会民主党議員が取り上げたことを読者に知らせるのを避けたかったのだろう。(私たちの議員の名前を載せることで)彼らの世界観に影響が出ることを恐れたのである」<sup>177</sup>と述べた。ドイツナショナルの肩を持っていた自然の友が、『ライヒェンベルク新聞』をドイツフェルキッシュであると名指した上、党利を重視するドイツナショナルとは異なり、「社会全体＝世間一般を考慮する」のが私たちだと主張して、ドイツナショナル諸団体との距離を示したのであった<sup>178</sup>。

こうして自然の友は、国民社会形成運動を行っていた社会民主党の力が伸長する時期には、党との関係も維持する必要から政治的な立場表明を表す言説を雑誌に掲載するようになっていった。それらは、教権主義的世界観に対抗し、自然科学を土台とする世界観を持ち、近代的なものをもたらず啓蒙された「ドイツ人」に帰属する意識を提示するものであると同時に、自然の友が全国的視点に立って「社会全体」を考慮しながらツーリズムを促進する存在だということを主張するためになされたものであり、この点でツーリズムを手段として利用して政治運動を繰り広げようとするズートマルクのような政治団体とは異なっていた。あくま

<sup>172</sup> *NF*(1910) 8: 182-195, Dr. F. K. von Wingard, Wien, Wanderungen durch die nordösterreichische Steiermark und eine Bergfahrt auf das Ostkap der deutschen Zentralalpen. Ein Prolog der Eröffnung der Wechselbahn.

<sup>173</sup> 1910年3月号には、ドイツ語を話せないにもかかわらず、「チェコ語とドイツ語のバイリンガル」と書かれた帽子をかぶったガイドに「騙された」といって非難する記事 (*NF*(1910) 3: 129)、1910年7月号には、ヴェンド語由来の山の名前をドイツ語の名称に代えて呼ぶことを推奨するアルペン協会の記事を転載し、これを肯定する記事 (*NF*(1910) 7: 174)。増加の具体的な例は古川「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」480の雑誌分類表を参照のこと。

<sup>174</sup> 小沢「オーストリア社会民主党における民族問題」23-24, 33-34; Boyer, *Culture and Political Crisis in Vienna*, 234-235.

<sup>175</sup> *NF*. Protokolle, VII. zu München, 1913, 58.

<sup>176</sup> *NF*(1906) 11: 175-176, *Der verbotene Weg*. 「私たちはかつて議員ドーベルニヒ *Dobernig* とヴァスティアン *Wastian* と私たちの同志議員が道の通行止めについて議会で質疑に立った時、喜んで私たちの読者に名前を伝えた」とした。

<sup>177</sup> *NF*(1913) 1: 28-29; 3: 80.

<sup>178</sup> この点に関しての詳細は古川「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」477-479を参照のこと。

で登山家協会であろうとした自然の友は、登山活動を通じて行われるアルプス開発が、山地の経済発展や福祉にも役立つと考えて、政治的でないとみなされたリベラルツーリズムの思想に同意しリベラルな世界の中心に少しずつ接近したのである。

### 第5節 登山家協会とドイツナショナリズム

大衆政治が社会に広がる時代において、自然の友が社会民主党の支配下に徐々に練り込まれたように、ドイツナショナルの陣営でも 1880 年代にドイツナショナリストたちの運動は、それまでの狭いリベラルによる政治運動から広い範囲にわたる社会グループを動員しようとする大衆運動へと変化し始めた。第2節で言及したように、19世紀末にはアルペン協会にも大衆運動が入り込んだのであった。本節ではアルペン協会へのドイツナショナル思想の浸透とそれに対するアルペン協会の反応を検討し、リベラルツーリズムの国民化がどのように進んだのかを明らかにする。

#### 第1項 アルペン協会とドイツナショナルの結びつき—防衛協会とツーリズム

まず、第1節のドイツナショナルによる社会問題解決策で触れた防衛協会をここでとり上げ、防衛協会とツーリズムがどのように結びついたのかを考察しよう。

1887年に設立されたドイツナショナル系学生組合を主たる会員とする大学支部ウィーンでは、入会時に業績による選抜と暗黙のアーリア条項が課されていた<sup>179</sup>。ピヒルは学業を終えて 1895年にアルペン協会オーストリア支部に入会したが、ユダヤ教徒が多かったため脱会し、翌年、この大学支部ウィーンに入会している<sup>180</sup>。そこを足場にピヒルはドイツナショナル運動を繰り広げていき、入会希望者に対して、ズートマルクといった防衛協会にも入るよう要求している。それは 1909年にズートマルク内で登山をもつぱら行う「アルペン支部」が設立され、その支部長がピヒルだったからである<sup>181</sup>。その創設者たちは、アルペン協会大学支部ウィーン、同協会ウィーン支部、アルペンクラブ、山岳協会及びツーリストクラブのウィーン諸支部他が加わった<sup>182</sup>。

防衛協会とは、君主国内の「国民 Nation」を他の国民による侵略や同化の脅威から護るという目標を掲げる協会の総称である。その一つがズートマルクであったことは既に述べた。この協会はシェーネラーを信奉しつつシュタイアーマルクやケルンテンなどを中心に活動していた。君主国南縁の言語境界地域でスラヴ系住民に囲まれ、減少しつつあるとみなされたドイツ系住民救済のため入植活動や啓蒙活動などを行った<sup>183</sup>。彼らは活動の一環として、国民意識を喚起すべく、会員を言語境界地域に連れて行き、状況を把握させるためツーリズムを利用した<sup>184</sup>。この活動は現地経済を潤す利点を有し、私的な個人消費や関心を国民に結びつ

<sup>179</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 73-76.

<sup>180</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 165-167, 170. 1896年、アルペンクラブにも入会し、1902年から2年間会長を務めた。

<sup>181</sup> Eduard Pichl, *Aus meinem Lebenslauf*, Karton 286, Archiv der Republik, Österreichisches Staatsarchiv.

<sup>182</sup> *ÖAZ*(1909) 799: 280. アルペン協会オーストリア支部と自然の友は入会していない。ズートマルク・アルペン支部ができた時、ピヒルはアルペンクラブの代表として加わっている。このズートマルク・アルペン支部の設立集会でズートマルクの目的を述べたのは帝国議会議員ヴァスティアンであり、1906年10月に社会民主党のエレンボーゲンが通行権問題に関して議会で質問した際にドイツナショナル側から同じく批判した人物であった (*NF*(1906) 11: 175-176)。

1906年時点においては社会民主党議員もドイツナショナル議員も立場を同じにして帝国政府に対抗していた。

<sup>183</sup> 藤井欣子「ハプスブルク君主国におけるナショナリズム運動」『ハプスブルク史研究入門 歴史のラビリンスへの招待』165-167.

<sup>184</sup> ズートマルクは、「夏休みのリゾート地や温泉地には客が多く訪れており、ナショナリストの活動にとって将来性のある分野を提供している」として、夏季にはそういった地域で活動することを薦めた (*MVS*(1909): 329, F. D. Specht, „Völkische Ferial Arbeit für unsere Sommerfrischler Touristen und Studenten“, in: Judson, *Guardians*,

け、自己意識の道徳的改良に資すると考えられていた<sup>185</sup>。ズートマルクは1906年、言語境界地域で夏休みを取ることを推奨し、同地にある推薦できるドイツ人経営の宿泊施設のリストをニュースレターで公開するため、情報を寄せるよう読者に求めていた<sup>186</sup>。

しかし、もっぱら理念のために活動がなされていたわけではない。言語境界地域の活動にあまり見込みがないことがわかると、活動地域を一般リゾート地に移し、絵葉書・協会切手の販売やコンサート、劇等の催事で収益をあげようとした<sup>187</sup>。そうした機会に重視されたのは、興行が手作りで簡素であること、地位を誇り、式次第通り会が進められることのみならず価値を置くような賓客は呼ばず、汗を垂らしながら催事成功のために努力した「本当のフェルキッシュ（国民的）な働き蜂たち」を称えることであった<sup>188</sup>。

ナショナリストの理念は、リベラルによって作られた階層社会を国民の枠組みに移し替え、そこから排除された女性や労働者といった自立できないとみなされた人々をも国民の枠内で統合することだった。この例で言えば、貴族や大ブルジョワジーあるいは高級官僚といった地位の高い人々ではなく、催事のために「尽力した人々」をねぎらう点が「フェルキッシュ」であり、彼らを国民とすることで国民の枠を理解させるという参加者への啓発が含まれていた。また、彼らは絵葉書には係争地の写真などを用いドイツ系住民救済の意図も込めていた。救済しなければならない「同胞」が存在することを買い手に意識させて、国民的啓発を行おうとしたのである。彼らは、協会製品・協会切手の販売といった商業的行為を、スラヴ系に囲まれているドイツ系少数住民を救い、国民化するとの目的で正当化し、国民意識の覚醒を通じて自己啓発させる啓蒙活動へと移し替えた。この点がナショナリストの独自性であった。そこには既存社会のヒエラルヒーを覆すような思想が含まれていたのである<sup>189</sup>。

ズートマルクは、アルペン協会やツーリストクラブとの関係をも築いていった。1909年、これらの登山家協会の小屋に思想拡大と販売促進の目的で雑誌や絵葉書等を置くことが決定された。執行部は、登山家協会のドイツ諸支部にこの行為を広めることで、オーストリア内の言語境界地域のドイツ系住民が置かれている状況を知らせ、支援を求めようとしたのだった<sup>190</sup>。

149)。

<sup>185</sup> Judson, *Guardians*, 145-148.

<sup>186</sup> *MVS*(1909): 218-219; Judson, *Guardians*, 156. 1906年9月のヴィーナー・ノイシュタットで開催された第17回大会において承認された動議。これを受けて執行部は同地にある推薦できる旅館や宿泊施設のリストをニュースレターで公開すると述べている (*MVS*(1906-1907): 69, Bericht über die 17. Hauptversammlung zu Wiener-Neustadt 7., 8., und 9. Herbstmonds 1906; Judson, *Guardians*, 156)。また、「非ドイツ人あるいは信頼のおけない国民や商店を推薦するのは問題外だ」として、協会員が消費活動をする場を「国民」に限定する主張を行った (*MVS*(1906-1907): 218-219)。

<sup>187</sup> 1907年9月には、シュタイアーマルクからケルンテンの国境地帯をめぐる10日間の旅が行われたが (*MVS*(1906-1907):221, Neue Südmark-Postkarten; 222, Geschäftsführer der Südmark, Graz, Victor Heeger, Eine Südmark-Reise; 273-275, Victor Heeger, Die erste Südmarkreise)、1909年には、夏休みの活動場所は言語境界地域から普通のリゾート地へ移っている。この点についてジャドソンは、言語境界地域を経済的に振興させるためには、地元の人々の持続的な努力が必要だが、これらの地域ではそれが得られず、また会員もそうした地域を好んでいなかったとする (Judson, *Guardians*, 149)。それは、夏の間は協会会員たちが休暇をとって協会活動が停滞してしまうからであった。そのため、協会収入が減少するという問題が生じるので、これを改善するために、行楽地で絵はがきを販売しズートマルクの切手を貼って、収入増加を見込もうとしたのであった。また、リゾート地や温泉地などでの地元の催事は、「都会での病んだ神経を休ませるのにはいいが」、長期休暇をとる際には退屈するので、それをしのぐためのコンサートや劇など家族の夕べなど構想された。地元のものとは異なると考えられている「彼らの文化」を持ち込もうとした様子が窺われる。そしてこうした「フェルキッシュな活動」が居酒屋で飲むより心身を健全にするのだと主張された (*MVS*(1908-1909): 330-331, „Völkische Ferial Arbeit“)。

<sup>188</sup> *MVS*(1908-1909): 329, in: Judson, *Guardians*, 149; *MVS*(1908-1909): 330-331.

<sup>189</sup> Cf. Judson, *Guardians*, 145-148.

<sup>190</sup> *MVS*(1908-1909): 4-5. Cf. Judson, *Guardians*, 156-157. 1909年ズートマルク大会では、ウィーンのノイバウ・ヨ

## 第2項 アルペン協会内でのドイツナショナル運動への批判

しかしながら、アルペン協会の中には、こうしたズートマルクとの結びつきを批判する声もあった。1911年、アルペン協会第2会長であったプフィスターOtto von Pfister (1845-1915)は<sup>191</sup>、その退任演説で協会に生じている二つの大きな問題点について言及している。一つは、オーストリアの南・東南で生じているドイツ系住民とスラヴ系住民との対立問題に、ズートマルクをはじめとするドイツナショナル団体が関与し、そこにアルペン協会会員も加わっている点であり<sup>192</sup>、もう一つは、アルペン協会が観光産業へと移行することへの警告である。二つの危険についてプフィスターは次のように述べている。

一つ目の危険は、会員が協会をナショナリスティックな政治に向けようと努力していることである。「オーストリア君主国の南・南東にいるドイツ人の存在 *Deutschtum* を守ることは重要であるが、しかし、ドイツ学校協会やその他のドイツ人の維持のための協会活動に私たちの協会会員の多くが加わってその闘いに参加するのは、本協会の目的に合致していない。この活動に関わることによって、アルペン協会が政治的協会だとみなされてしまう危険にさらされ、今日の支配的な風潮の中でますますそのようなものとして見られてしまう。「個々の支部が他の諸支部や協会全体を、フェルキッシュな活動が少ないと批判するならば、私は次のように君たちに言いたい。忍耐強くあること、しっかりと結び合うこと。君たちの力は君たちの敵にのみ向けるべきである。アルペン協会を静かにしておいて欲しい！」と主張した。プフィスターが述べたもう一つの危険は、アルペン協会の設立目的「アルプスを開発すること、つまりそれまで近づくことのできなかつた山という自然の美へと接近することで、それを開き、美しさの感覚と理解を呼び起こし保護すること。人間の肉体的精神的健康のための無尽蔵の源としてそれを開き純粋に維持すること」から外れた商業活動が行われていることであった。プフィスターは、経済的観点から活動領域に実りをもたらす、福祉を増進するのはやむを得ないが、その理想から「離れ、伶俐に商業的なものへと身を持ち崩すことは悲しい」という。さらに、彼はアルペン協会の活動が観光産業となってしまうことの危険を指摘し、その理由としてここ10年でできた小屋は、ほとんどが賄い付きの宿屋 *Gasthäuser* のタイプになっているにも関わらず、さらに居心地良さを求めていることを挙げた。彼によれば、それらの小屋は純粋な登山をするための目的というよりは、避暑客や多くの訪問客が1日のみ遠足を行うのに適するように建てられている。鉄道駅や交通の要所から見え、快適にそれほど苦勞せず歩いて行ける距離に、客が好む贅沢な建築様式で建設することが重視されているため、利益を上げなくてはならず、あらゆる手段を用いて宣伝しなくてはならない。新旧問わずあらゆる支部がこれを行っているため、各支部の競争が生みだされていると批判し、客商売から離れて小さく簡素な小屋をできる限り高いところか、多くの登山道のある場に建設すること、これが高貴な課題で

---

ーゼフシュタット地区男性グループが登山家協会との関係を進める動議を提出した。執行部が登山家諸協会と話し合い、協会の有する諸支部の小屋にズートマルクの雑誌、絵はがき、切手、マッチなどを置いてもらい、これらの協会のドイツ諸支部に広めることで、オーストリア内のドイツ人が置かれている状況を知らせ支援してもらおうとしたと記録されている (*MVS*(1908-1909): 5, *Anträge der Ortsgruppen für die 18. Hauptversammlung am 8. Herbstmonds 1907*, 4; *Begründungen zu den Anträgen der Ortsgruppen*)。

<sup>191</sup> プフィスターはミュンヘン支部の会員、アルペン協会中央事務局委員 (1886-88)、第1会長 (1907-09)、第2会長 (1910-11)、管理委員会長を歴任した。商業枢密顧問官、商工会議所会長、商業大学校講師、ドイツ証券取引所・バイエルン治水事業・鉄道事業・商工業諮問委員会の執行委員なども務めた (*Berg Heil*, 569-570)。

<sup>192</sup> このプフィスターによる発言は、特にアルペン協会の反ユダヤ主義を指摘する研究者により、その前半部分はドイツナショナル的的政治的傾向が存在したことの証拠として何度も用いられている (Amstädter, *Alpinismus*, 174/297; Martin Achrainner, „So, jetzt sind wir ganz unter uns!“ Antisemitismus im Alpenverein, in: Loewy/Milchram (Hg.), *Hast du meine Alpen gesehen* (Wien, 2010), 288-317, 292; Monika Gärtner/Stefan Ritter, *Organisierter Alpinismus*, in: *Berg Heil!*, 319-327, 319)。

あると主張したのであった<sup>193</sup>。

ここでプフィスターが危険だとした最初の論点は、本論で述べてきたアルペン協会他の登山家協会が政治運動の一環として存在していたのではないとの議論の裏付けともなる発言である。アルペン協会は登山のためにアルプスを開発することが本旨であり、政治思想を実現する運動団体ではなかった。そこに政治運動に共鳴する人々が出現し、政治的なものが入り込んできた状況をプフィスターは危険だとし、政治思想を広めるための手段としてツーリズムを利用することに反対したのである。さらに、もう一つの危険は登山活動を商業目的と結びつけ、儲けを見込むようになる点であった。登山はあくまでも文化活動であり、それを遂行するためには、政治ばかりではなく商業とも縁を切るべきだと考えられていた。それがリベラルツーリズムだったのである。この傾向に半ば背いていくのがピヒルの進めたツーリズムであった。大資本が山地に入ることは反対した彼も避暑客のヴァンデルンに適する贅沢な小屋を建てる活動の先陣に立ち、また 1921 年以降アルペン協会のドイツナショナル化を進めていく。

本節では 19 世紀末から第 1 次世界大戦前の時期において、これまでリベラルな組織として知られていたアルペン協会にドイツナショナル運動が浸透してきた様子を明らかにした。そこでの主要人物が全ドイツ運動のリーダーとなっていくピヒルであり、彼は引き続き戦間期オーストリアにおいてもアルペン協会のドイツナショナル化を進めていく。これはリベラルツーリズムの国民化を意味したが、アルペン協会内の指導層には国民化や商業化の傾向に反対する人びともいた。第 1 次世界大戦を経ると、質素さ、小屋建設の停止を唱え、質実剛健の登山を主張する「登山家グループ」<sup>194</sup>も協会内に出現してくる。だが、ピヒルらと登山家グループは、ともに「ドイツ民族」への帰属意識を強調する点で軌を一にしていた。この傾向は第 1 次世界大戦後のアルペン協会全体、そしてツーリズム自体が登山と山岳開発・観光に分かれて理解されていく方向性も示唆していた。

おわりに

19 世紀後半から末にかけての自由主義時代において産業化工業化の進展とともにリベラルツーリズムは変化を被っていく。登山を行える層が下方に広がり、それに伴い様々な傾向を持つ登山家協会が結成され、1880 年代以降に始まる大衆政治の時代になると登山家協会には大衆運動の政治的思想が浸透していった。

リベラルツーリズムにおいては自立と平等が重視されたが、後発登山家協会がツーリズムの活動においてそれらを楽しむためには努力をしなければならなかった。後発登山家協会は階層的に劣るとみなされたため、小屋を自前で建てて維持する経済的自立性が要求されたのである。財の所有と維持が可能であるという点から自立性が認められると、小屋利用料金割引制度の適用を通じてリベラルツーリズムの内側へと繰り込まれ、協会の垣根を越えて平等な権利を獲得することができた。しかし、そこでは財政面あるいは権威という点からアルペン協会が支配的地位にあり、さらにオーストリア内では最古で最も裕福なオーストリア支部を頂点とした諸支部によるヒエラルヒーに基づく階層性や父権主義的な包摂性があった。労働者層を対象にし、ヴァンデルンや登山を通じて労働者の心身を改善することで社会問題を解決しようとした左派リベラル社会民主党党員のシュミードルが考案した自然の友もその内にあった。

<sup>193</sup> MDÖA (1911) 17: 193-194. ギドゥルは「(協会が) ...観光産業という皮相なものになる」(Gidl, *Alpenverein*, 142) ことを指摘しているが、それがプフィスターの発言だとは述べていない。

<sup>194</sup> 「登山家グループ」については第 3 章で説明する。

世紀転換期に生じた社会問題を解決するための施策は、国政・市政のレベルで本格化することはなく、意識の高かった知識人や教会、あるいはリベラルの政治に抗議する大衆政党が解決を訴えていった。選挙権の拡大とともに徐々に力をつけていった社会民主党も、ウィーンの労働者区に居住する労働者の歓心を買うための大衆運動を開始し、その下で自然の友が結成されたのである。自然の友は、アカデミックな出来をもち、リベラルな普遍性を追求し、政党政治を嫌うアルペン協会とは異なり、最初から創設者が自然の友を社会民主党に認めさせるという点からして政治的存在だった。創設当初から重視されていた自然科学を学習させる「自然による啓蒙」という方針もカトリック的世界観に代わるフライデンカー的世界観を提示する政治性から生まれた。さらに、ツーリズム推進は鉄道を通じて各地の民衆や諸行事を見学する先進的な啓蒙、つまり「観光」を意味し、旧習を破り近代化をはかる「ドイツ人」であることを主張することになり、この点においても政治的なものとなった。しかし、自然の友は政治を主として行う団体ではなく、あくまで観光も含めて登山を推進する登山家協会であり、ツーリズムを手段として利用するドイツナショナル諸団体とは異なった存在として認識されるようになっていった。第1次世界大戦前においては、自然の友は地元の宿屋主人を通じてブルジョワ登山家協会の地元支部と結び、道路開発を始めることができた。開発方法や開設式への招待客の選択などもブルジョワ登山家協会を模したものであったところからもわかるように、既存の登山家協会の登山活動と山地開発という慣行に従ってはじめて登山家協会からなる世界に入り込む糸口をつかめたのであった。そうしなければ登山家協会として対等に処していけない面もあったが、道路開発といった活動を自然の友は有意義なものとし、登山家協会としての存在を自認することにもなった。小屋建設や小屋利用料金割引料金制度の適用においても階層的なリベラルツーリズムに入り込むことで、会員に小屋を安価に利用させるという登山家協会の役割を果たそうとした。こうして、自然の友は社会民主党の一つの組織として存在しながらも、リベラルな父権主義的アルペン協会オーストリア支部の傘下へと積極的に入り込もうとする実利的態度も持ち合わせていたのである。

自然の友が外側からリベラルツーリズムへと足を踏み入れたのだとすれば、リベラルツーリズムの内側から政治化の動きを始めたのがドイツナショナル運動をアルペン協会内に持ち込んだピヒルであった。アルペン協会には政治に関与することに反対するリベラルな教養市民層もあり、彼らは協会のドイツナショナル化と商業化に対し警告した。だが、第1次世界大戦を経ると、世情も相まってオーストリアのアルペン協会会員の多くはドイツナショナル化を受け入れていく。この様子を明らかにする前提として、次章ではアルペン協会が参与することになった山岳戦とその後の社会変化、そして戦間期オーストリア政治的社会的経済的状況を俯瞰し、特にツーリズムに関する分野にいかに関与が自治体・政府の介入が始まるのかを明らかにする。



### 第3章 戦間期オーストリアにおける社会変化とツーリズムの役割

はじめに

総力戦と呼ばれる第1次世界大戦は、それを経験した国家や社会ばかりでなく人びとの意識も変化させた。大量の住民が強制的に戦争に投入された結果、1919年、オーストリア国境内には49.5万人の戦死者、14万人の戦争傷病者と10万人の遺族が残った。町では引き揚げ者に加えて、負傷兵ばかりではなく、松葉杖や義手や義足を付けた元兵士であふれかえった。これほどの犠牲者に対する福祉は従来のような私立の組織による慈善では間に合わず、国家による犠牲者でもあった傷病兵の就業能力回復、社会への統合と遺族への補償は国家の義務となり、福祉制度の早急な設置が求められた<sup>1</sup>。本研究で扱っている登山家協会も主たる会員が成年男性であり、その多くが直接戦闘を体験した。アルペン協会は1907年の時点で軍との間に戦時協力協定を締結していたこともあり、特に1915年から始まったイタリアとの山岳戦には全面的に協力した。その戦いでは多くの登山家やガイドが戦死し、また負傷した。加えて登山家協会にとって大きな損失だったのは、小屋を含む活動領域の喪失だった。敗戦による国境画定の際にドイツ語話者が多く居住していた領域が他国のものになる場合もあり、そうした地域には登山家たちが好んだ山地も含まれていた。ドイツと協力して闘った体験から「ドイツ国民」帰属意識が高まると共に、登山が自由にできない不条理さ、さらに共和制となって社会的に権利を得た人びとによる大衆登山の開始なども含めて、この戦争は登山自体に対する登山家の意識を変化させたのだった。

二重君主国を構成していた諸国民体の多くは国家的に独立し、その残部にドイツオーストリア共和国が成立した。面積・人口とも二重君主国時代のおおよそ4分の1となり、主たる農業地域や工業地域は他国に属すことになった。国土面積の約半分が森林山岳地帯であり、残された資源が乏しく、誰もが「生存不能」だと考える小国となってしまったのである<sup>2</sup>。住民はドイツとの合邦を希望したが、サンジェルマン条約によってそれが絶たれると、不満は膨らんだ。多言語地域における困難な国境画定交渉を契機に各地に防衛組織も作られ、さらによくできたオーストリア共和国では、戦争中から始まったインフレがドイツに勝るほどのハイパーインフレーションとなって生活を不安定にさせるなど、戦間期の社会における問題は枚挙にいとまがないほどであった。本章ではこのような状況の中で、これまで個々人の余暇であったツーリズムが帰属意識に結びつけられ、「国民」身体形成に寄与する存在として登山が着目され、登山家ばかりでなく、国家や自治体もツーリズムに関与し始めることになった過程を明らかにする<sup>3</sup>。そうすることで、第I部第4章、第II部及び第III部で論じる戦間期社会におけるツーリズムについての概要を提示したい。

以下第1節では第1次世界大戦が登山家協会にもたらした変化について述べ、特に意識面においてドイツ

<sup>1</sup> 1919年4月に傷病者賠償法が制定され、この法律が土台になって戦間期の連邦政府による福祉制度が打ち立てられた(Pawlowsky/Wendelin, *Die Wunden des Staates*, 11-13)。

<sup>2</sup> 1910年国勢調査の数字では二重君主国のオーストリア側の面積は、300,050km<sup>2</sup>、人口は28,116,697人(Wohnbevölkerung)、戦間期国境が画定した後の1923年の面積・人口は、83,871km<sup>2</sup>、6,755,318人(Fläche der Landesteile und Staaten von Österreich-Ungarn im Jahr 1888 (<https://de.statista.com/statistik/daten/studie/1213055/umfrage/flaeche-der-landesteile-von-oesterreich-ungarn/>, access, 2021/10/31); K.K. Statistischen Zentralkommission (Hg.), Österreichische Statistik. Neue Folge, Band I. Ergebnisse der Volkszählung vom 31. Dezember 1910, 40; Statistik Austria. Die Informationsmanager, Historische Volkszählungen, (<https://www.statistik.at/statistiken/bevoelkerung-und-soziales/bevoelkerung/bevoelkerungsstand/historische-volkszaehlungen>, access, 2021/10/30); Statistik Austria, Volkszählungsergebnisse 1869-2001 zum Gebietsstand 15. Mai 2001 (<https://www.statistik.at/statistiken/bevoelkerung-und-soziales/bevoelkerung/bevoelkerungsstand/historische-volkszaehlungen>, access, 2021/10/30) )。森林面積等は以下を参照(世界経済情報サービス編『オーストリア 経済・貿易の動向と見通し』(世界経済情報サービス, 2005) 68)。

<sup>3</sup> 本章は古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」「誰が自然を享受できるか」及び「赤いウィーン」の自然思想」「国民化される「内部の自然」」を加筆修正したものである。



ナショナル化が生じたことを明らかにする。第2節では戦間期自然の友の発展のきっかけとなる「赤いウィーン」の施策や思想に簡単に紹介し、新たに共和国となったオーストリアの不安定な経済状況や帰属意識を安定化させるための資本の投資先としてツーリズムに焦点が当てられたことを提示する。第3節では戦間期後半の政治的対立から権威主義体制政府の成立に至る状況に触れ、権威主義体制の社会において、「赤いウィーン」の施策に酷似した文化・スポーツ政策が行われた点に言及し、自治体・政府によるツーリズムへの介入が本格化していく様子を提示する。

### 第1節 第1次世界大戦と登山家協会

第1次世界大戦中の1915年5月23日、イタリアはオーストリア・ハンガリー二重君主国に宣戦布告した。かねてより領有を要求していた未回収地を獲得する契機にしたいと願ったのである。この未回収地にはトリエステ、イストリアやダルマチアに加えて「南ティロール」(トレンティーノ＝アルト・アディジェ州 Trentino Alto Adige/Südtirol)<sup>4</sup>も含まれていた。このイタリア北部にある南ティロール地方はアルプス山脈の山間に流れる川に沿って形成された谷に住民が居住しており、肥沃な耕地などもない貧しい土地柄であったが、かつて鉱山で栄え、またイタリアと結ぶ街道として通商路を有した。また各地に温泉が湧き出たこともあって風光明媚な避暑地としては有名な観光地となり避暑客を集めた。さらに、3,000～4,000m級の難関な高山が連なっており、19世紀に入ると登山家が多く訪れ、ボーツェン Bozen/Bolzano やメラーン Meran/Merano などの大きな町には各登山家協会が支部を設立した。本節では、イゾンツォ川流域やアジアーゴ高原ばかりではなく、この南ティロールから現在のスロヴェニアの山岳地帯にかかる3,000m級の高山を中心にして行われた山岳戦に対するアルペン協会の取り組み、そしてその後の状況において生じたツーリズムの変化を物的な面と登山家の精神面から検討する。

#### 第1項 山岳戦によるアルペン協会の政治化

第1次世界大戦は、これまでにない人員・物資を東アルプスに引き入れることになった。1915年に開始された山岳戦においてドイツ・オーストリアとイタリアとが二重君主国南縁の東アルプスを挟んで闘うことになったからである。双方の登山家が兵士として投入されたばかりではなく登攀や移動に利用するスキーやハーケン等の登山補助器具、山中への道路建設、簡易ロープウェイやリフトの設置等が促進された。1907年の時点で軍と協定を結び、小屋と登山道を戦時には供出することになっていたアルペン協会は<sup>5</sup>、1914年8月、戦争が開始されるや「栄誉のための闘いと祖国の防衛」とに同意したことを表明し、登山家の有する身体的屈強さと精神的忍耐強さが戦争を遂行するのに適していると主張して、戦争に全面的に協力すると宣言した<sup>6</sup>。そして1915年4月、ロンドン秘密条約によりイタリアが未回収地の返還と引き替えに三国協商側に加わって参戦することを決めたため、山岳戦が開始されたのである。

<sup>4</sup> 現在のトレンティーノ＝アルト・アディジェ州を構成する二つの自治県、トレント自治県とボルツァーノ自治県の領域を指す。第1次世界大戦で敗戦するまで二重君主国の領土であった。便宜上、以降南ティロールと呼んでいく。

<sup>5</sup> *MDÖA* (1914) 15: 201; 17/18: 230-231.

<sup>6</sup> 1915年6月時点でアルプス戦地には少なくとも直接的な戦闘地域に59軒のアルペン協会の小屋があり、さらにより広い地域にはおおよそ100軒の小屋があった(*MDÖA* (1915) 11/12: 125)。山岳戦についてアルペン協会の役割を示した研究論文は以下の論文を参照。Ralph Rotte, Politische Ideologie und alpinistische Ideale. Die Wahrnehmung des Krieges gegen Italien im "Deutschen und Österreichischen Alpenverein" 1915-1918, in: Kuprian/Überegger (Hg./ed.), *Der Weste Weltkrieg im Alpenraum. Erfahrung, Deutung, Erinnerung. La Grande Guerra nell'arco alpino. Esperienze e memoria* (Innsbruck, 2006)119-144.

まず、アルペン協会が有していた道路や小屋（既存の毛布や食品、救援用具なども含む）が軍により徴用された。戦地の小屋は軍の「高山で唯一住むことができる宿舎」になり、一部には軍の司令部が入り、銃後の小屋は軍事演習時の休憩所や監視所、ラジオ局ともなった。この地域にあるアルペン協会の小屋の約3分の2が戦場または戦地の近くにあり、見渡しのきく場所にあった小屋は、イタリア側から標的とされる一方で、ドイツ側の団結の象徴ともなった<sup>7</sup>。そうした小屋は、会員兵士たちの意識、「オーストリアの国家思想の護り手であり、ドイツ人の闘士」だとの士気を喚起させたという記録が残されている<sup>8</sup>。戦闘自体、困難を極めた。二重君主国とイタリアとの国境地帯はその5分の4を3,000m級の高山が占めており、特に冬場は雪と氷に覆われた。雪面や岩面を爆破すれば、雪崩が引き起こされるのを見越して火薬が仕掛けられたが、それは味方にも十分及ぶ可能性があった。さらに寒さや季節の変わり目に生じる自然現象としての雪崩で命を失う方が敵の砲弾に当たって死ぬケースよりも多かったとさえいわれている。一方、夏は太陽が照りつける岩場での戦いとなり、隠れようにもそれは不可能で敵の攻撃にさらされた。敵が頂上を占める岩山の下方に地雷を埋め、爆破することもあった。それを実行するために何ヶ月もかけて爆薬を少しずつ山中に運ぶ作業を経てのことだった。爆破後、敵陣には壊滅的な打撃を与えるも、敵は別の山頂で堡壘を固めた二重君主国側の皇帝狙撃隊に数日にわたる集中砲火を浴びせるといった事態が兵士の日常であった<sup>9</sup>。

このような気候と地形に馴れていた登山家が山岳戦で重宝されたのも無理はない。アルペン協会は山岳戦に向けた兵士の訓練、登山家の選別や山岳地図の提供なども行い、全面的に協力した。戦地での地理に詳しい人物を顧問として徴用することが許可され、その名簿は登山家協会の諸支部から軍務省に伝えられた。経験のある登山家は優先的に山岳戦にも送られ、未召集の場合でも協力依頼できるようになったのである<sup>10</sup>。

開戦時、南ティロールには16のアルペン協会諸支部があり<sup>11</sup>、オーストリアとドイツ諸支部併せて同地域に74軒の小屋を所有していた<sup>12</sup>。だが、イタリアとの山岳戦が開始されると、南ティロール地域にあったアルペン協会的小屋は8軒が全壊<sup>13</sup>、約3分の1がなんらかの被害を受け、また軍の利用により家具や食器、毛布などは使いものにならなくなり、登山道及び道路標は爆弾で破壊された<sup>14</sup>。

敗戦後の1918年11月にはイタリア軍によりポーツェンを含む南ティロール領域が占領され、ジュリア・アルプスがスロヴェニア（セルビア・クロアチア・スロヴェニア王国）のものになると、アルペン協会は占領

<sup>7</sup> アルペン協会が支援していた小屋建設は1914年には83あったが、1915年29に減り、1916～1917年には11、1918年には9に減った。活動内容は屋根の修理、道路改良であり新築ではなかった（Gidl, *Alpenverein*, 346-347）。

<sup>8</sup> *ZDÖA* (1919) 50: 168-194, 183, Heinrich Menger, *Alpenverein und Weltkrieg*; Gidl, *Alpenverein*, 345.

<sup>9</sup> Lutz Musner, *Soldatenalltag im Krieg*, in: Helmut Rumpler (Hg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918. Die Habsburgermonarchie und der Ersten Weltkrieg. Der Kampf um die Neuordnung Mitteleuropas, vom Balkankonflikt zum Weltkrieg*, Band XI, 1. Teilband, Teil 1 (Wien, 2016), 285-329, 291-292, 299-300.

<sup>10</sup> Gidl, *Alpenverein*, 343-344. ピヒルは、参戦して捕虜となり、シベリアで抑留生活を送る中でアーリア条項付の「ドイツオーストリア将校テオドーア・ケルナー体操／スポーツ協会」を結成したが、その後負傷してモスクワに移送され、デンマークの戦争捕虜との交換でウィーンに戻り治療を受けた後、再び志願して1918年の復活祭から11月までティロール・グレードゥナータールにあった軍山岳戦指導層教育施設の指揮官として赴任した（Amstädter, *Alpinismus*, 210）。

<sup>11</sup> 南ティロール地域にあった諸支部は44軒の小屋を領有していた（但し、イタリア領となった部分のみではない）。イタリア戦が始まる少し前の1915年5月、南ティロールの諸支部の会員数は2,475名で14支部あり、会員の3分の1以上がポーツェン支部に所属していた（Trojer, *Südtirol*, in: *Berg Heil!*, 331）。

<sup>12</sup> トロイエーの作成した図は、南ティロールとチェコスロヴァキア、オーストリアのそれぞれの支部所有小屋に分けられ描かれている（Trojer, *Südtirol*, in: *Berg Heil!*, 347）。アルペン協会の会員は約3,000名が戦死した。

<sup>13</sup> Trojer, *Südtirol*, 347; AchRAINER/Mailänder, *Der Verein*, 195, beide in: *Berg Heil!*.

<sup>14</sup> 1918年に出された1914年から1918年の協会の年次報告では、その損害は数十万マルクに上ると述べられはしたが、修復することで将来的に南ティロールを発展させるために寄与できるだろうと楽観的に述べていた（*MDÖA* (1918) 17/18: 114）。

に反対するようになった<sup>15</sup>。協会の活動地域や小屋が失われる可能性が出現したからである。それを阻止するため、小屋や道路を戦後すぐ補修・改築、再建し始めた。実質的管理を行うことで小屋を返還させようとしたのである<sup>16</sup>。1919年夏以降、これらの小屋は文民統制下に入ったが、その地域の自治体と国家による行政管理との関係次第で、南ティロール諸支部の手に戻る小屋もあれば、占領軍がそのまま利用するものもあった<sup>17</sup>。そして、1919年9月10日に締結されたサンジェルマン条約によって南ティロールはイタリア領となることが確定したため、ドイツやオーストリア諸支部所有の小屋はベルサイユ条約ならびにサンジェルマン条約の財産条項に基づき<sup>18</sup>、イタリアが接収することになった。それによって、例えばブレナー峠のランズフーター小屋は、小屋の真ん中にオーストリア・イタリア国境線が引かれるといった有様に陥った<sup>19</sup>。

こうして有数の登攀地を失ったばかりか、登山家協会が登山に利用するために自費で建設維持してきた小屋や登山道などの財産を大きく失うことになった。そのため、以降、アルペン協会を中心に登山家協会は南ティロール奪回の政治運動を繰り広げていく。第1次世界大戦後、戦前の非政治的な態度を変化させたアルペン協会はドイツナショナル系政治運動団体とともに行動した。その一つが、南ティロールに居住していたドイツ語話者たちの救済活動であった。アムシュテッターによれば、1926年には「オーストリア・ドイツフェルキッシュ協会連盟 *Der Verband der deutschvölkischen Vereine Österreichs*」が主催した南ティロール祭にアルペン協会諸支部がズートマルク学校協会、ドイツ体操同盟、オストマルク合唱協会他とともに参加している。また、山岳協会もウィーン西駅から首相官邸に至るまでのデモ行進にも参加し、ハイニッシュ大統領とザイペル首相に山岳協会会長シュトヴィッツ *Otto Schutovits* (1879-1943) が「ベルク・ハイル」の挨拶を渡した<sup>20</sup>。さらに、アルペン協会は、1929年にミュンヘンのアルペン博物館に「盗まれた都市」と題した一つのレリーフを創作した。それは南ティロールでアルペン協会が所有していた小屋が返還されないことが判明した後に作られ、南ティロールの小屋模型を現地通りの地形を模したレリーフの上に置いた小型ジオラマだった。作者が一つ一つの小屋を訪ね、形なども実物通りに再現しようとした力のこもった作品だった<sup>21</sup>。南ティロールのアルピニズム史を書いたトロイェーによれば、このジオラマで第1次世界大戦のトラウマと南ティロールにおけるアルペン協会の活動領域が失われたことが視覚化され、それが戦間期以降、ナショナリズムの急進化を招いた一要因となったという。当時のアルペン博物館館長ミュラーは、1929年のアルペン協会年報で「このレリーフは南ティロールに住み、力の限り頑張り続けている私たちのドイツ人兄弟を勇気づけ、自由と大きなドイツ人の祖国との統一という黄金の日々が訪れるまで存続する燃えたぎった記念

<sup>15</sup> *MDÖA* (1918) 19/20: 117. Cf., Gidl, *Alpenverein*, 349. アルペン協会会員がこの戦争で何名戦死したかの正確な数字は確定できないが、1914年の総会員数が102,092名であるのに対し、1918年度の総会員数が73,139名となっており約2.9万人減少している。毎年減少し続け、1915年度の減少数が17,193名と最も高く、また同じ期間のドイツ諸支部会員数の減少が約2万人、オーストリア諸支部会員数の減少は8,700名程度であるところから、相当数の会員が戦死・負傷したと考えられる (Gidl, *Alpenverein*, 336)。

<sup>16</sup> *MDÖA* (1918) 7/8: 50. Cf., Gidl, *Alpenverein*, 349.

<sup>17</sup> オーストリアとの国境となる地帯にある小屋は軍の管理下に置かれた。1920年7月のイタリア軍務省の調査委員会の提案に基づいて総計37の小屋がイタリアの支配下におかれ、そのうち28軒がアルペン協会の所有するものだった (Trojer, *Südtirol*, in: *Berg Heil!*, 336-337)。

<sup>18</sup> ベルサイユ条約は297条、サンジェルマン条約は249条 (Trojer, *Südtirol*, in: *Berg Heil!*, 336)。

<sup>19</sup> Trojer, *Südtirol*, in: *Berg Heil!*, 334-337, 346. イタリア領には、27のドイツ諸支部が43軒、チェコスロヴァキア(となった地域)の諸支部が9軒、オーストリア(となった地域)の諸支部が3軒小屋を有していた。1919年9月、スロヴェニア領域に入ったアルペン協会の小屋は52,000クローネでライバツハのスロヴェニア・アルペン協会に売られた。同地域にあったアルペン協会のマールブルク/マリボル及びツィリエ/チリー支部は解散された。この過程で12のアルペン協会の小屋が失われた。

<sup>20</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 242-243.

<sup>21</sup> Trojer, *Südtirol*, in: *Berg Heil!*, 346.

碑なのだ」と述べていた<sup>22</sup>。

このような様子からすれば、これまでの研究がアルペン協会をドイツナショナル団体と同一視してきた傾向にも合点がゆく<sup>23</sup>。だが、アルペン協会がこの運動に加担することで求めたものが本来どのようなものであったのかについてはもう少し議論が必要であろう<sup>24</sup>。ここではひとまずアルペン協会が第1次世界大戦で大きな役割を果たし、戦後、登山家協会のドイツナショナル化を牽引していったことだけをpushしておくことにする。

## 第2項 山岳戦によってもたらされた社会変化—戦争直後の登山家協会

### (1) 大戦直後の登山家協会による協力体制

1918年11月以降のイタリア占領による「南ティロール」のドイツ系住民の抑圧に対して1919年の初冬から春にかけて登山家諸協会は非難・反対声明を出し、1919年4月2日には自然の友中央委員会もアルペン協会の声明に加わることを決定し、アルペン協会に伝えている<sup>25</sup>。この一件が象徴しているのは、自然の友も他のブルジョワ登山家協会とドイツナショナル意識も含めて同列に並ぶようになったということである。

第1次世界大戦中、自然の友は諸支部間の経済援助や戦地にいる会員への雑誌送付を通じて協会内の協力体制を固めていた。直接の戦闘地域ではない場所の小屋は賄い人がいる限りにおいて通常の営業を行い、イタリア戦がアルプス山中で始まった後の1915年夏までは各地の小屋が賄い付になることが報告されている<sup>26</sup>。戦争休暇で登山に赴くこともあったであろう。戦中にも登山を続ける姿勢を見せていたのである。戦中에서도賄いをするブルジョワ登山家協会の小屋を協会誌『自然の友』に掲載し、登山を行う会員の便宜に供した。さらに、戦争で失われたアルペン協会所有の小屋を惜しみ、戦死したガイドを悼んだ。これまでの自然の友の努力を認めてくれたブルジョワ登山家協会の指導層や教養市民層の登山家たちの誕生日には祝辞を、死去した場合は悼辞を誌面にそれぞれ掲載してブルジョワ登山家協会との結びつきを表現し<sup>27</sup>、ブルジョワ登山

<sup>22</sup> ZDÖA (1929) 60: 356-363, 361, C. Müller, Die Entwicklung des Alpen Museums; Trojer, Südtirol, in: *Berg Heil!*, 348.

<sup>23</sup> アルペン協会の活動には触れていないものの、南ティロールの抵抗運動については右の論文を参照。進藤修一「南ティロールにおける「民族」『近代ヨーロッパの探求 10 民族』。

<sup>24</sup> その後の南ティロールにあった諸支部や小屋をめぐるアルペン協会の具体的動きは第14章で議論する。

<sup>25</sup> NF(1919) 3/4: 48.

<sup>26</sup> 上オーストリアのエンスタール小屋、エンスエック小屋、シュタイヤマルク・アートモント小屋は1915年6月半ばから賄い付になるが、物価が高い時期なのでメニューは制限され、パンは持って行くこと (NF(1915) 6: 147)、アルペン協会ダッハシュタイン (NF(1915) 7: 171)、ツークシュビッツエ (NF(1915) 7: 171)、ニーダータウアーン (NF(1915) 8: 197)、シュネーベルク (NF(1915) 9: 217)、カイザーゲベルゲ (NF(1915) 12: 291) の各小屋、1917年でもニーダータウアーン、ダッハシュタイン他、アルペン協会ウィーン支部の小屋も夏期は賄い付だった (NF(1917) 7/8: 86-87)。

<sup>27</sup> 例えばティロール・ドロミーティのアルペン協会・ドライチンネン小屋やアルペンクラブ・ツィクモンディ小屋 (NF(1915) 8: 197; 9: 216)、さらにドロミーテンの山岳ガイドでドライチンネン小屋の賄い人で、イタリア戦で勇敢な戦死を遂げたインナーコフラー Sepp Innerkofler (1865-1915) の死の数週間前のスケッチを掲載し、死を悼む様子を描いた (NF(1916) 7: 158)。また、ブルジョワ登山家協会の指導的登山家たちが没した際にも、その業績と弔意を丁寧に記した。自然の友に便宜を与えたアルペン協会長・オーストリア支部長グッテンベルクの死亡については、自然の友協会長とも個人的な交際があり親しく慎み深い好意的な態度を示してくれたことに謝意を表現した (NF(1917) 5/6: 63)。ツーリストクラブ・ウィーンの森支部長代理のヤコビ Adolf Jacobi の死亡の際にも「温かく誠実な友人を失った。彼はこれまで様々な問い合わせに快く応じてくれた」と記し (M. Wien, NF(1917) 5/6: II-III)、同ヴィーナーノイシュタット支部所属の大学教授の死に際してもその活動を称えた (NF(1919) 3/4: 48)。ゲゾイゼ Gesäuse 地区の開発、ガイドブック執筆、多くの山行を行ったヘス Heinrich Heß (1857-1944) の60歳の誕生日には、彼の友人であり登山家のブルトシェラー Ludwig Purtscheller (1849-1900) とともに若者の手本であると賞賛し、「アルピニズムに不滅の業績を残した」と記した (NF(1918) 3/4: 38)。

家協会との関係も維持しようと努力したのであった。

上の共同声明への参加が示す通り、戦後も協力関係が続けられたが、それは別の形でも現れた。1919年夏、ウィーンで一般観光客利益保障連盟 *Der Verband zur Wahrung allgemeiner touristischer Interessen* (以下利益保障連盟) が自然の友を含む大きな五つの登山家協会により結成された。それは個々の協会の自立を保証しながら、全員一致の決議を原則とし<sup>28</sup>、小屋への食糧や薪の配給を配慮するようドイツオーストリア政府<sup>29</sup>の国民栄養局に要請することで、小屋や宿屋に観光客用の食糧配給が特別に行われるようになるなど登山家の利益団体として機能していた<sup>30</sup>。

登山家諸協会の間に存在した協力関係は、ブルジョワ登山家協会の自然の友への態度にも表れた。戦後のこの時期には、食糧事情の悪さから数時間のうちに水やコーヒーが倍以上の値段となることもあった。それに対する不満が『自然の友』誌に掲載されると、小屋所有者である観光客クラブのヴィーナー・ノイシュタット支部は、即刻この値上げをした臨時給仕を解雇し、値段付のメニューを明示した。そして自然の友に対して詫言を入れた<sup>31</sup>。この誠実な対応は、自然の友会員がその小屋を頻りに利用していたからだとしても<sup>32</sup>、自然の友の存在を対等なものとして承認し、協力していこうとする態度であったと考えられる。同時に、儲けのみを考える臨時給仕に対抗し、登山家全体の共通利益を守る意志があったことをも示していた<sup>33</sup>。

一方、小屋の利用という点でもアルペン協会の態度が変化する。1919年10月のアルペン協会大会で、四つの協会にはアルペン協会会員と同料金で小屋のマットレス利用を認める決定が下された<sup>34</sup>。この動議を出したオーストリア支部長ドナバウム *Josef Donabaum* (1861-1936)<sup>35</sup>は、これからの社会の時代感覚を考慮し、アルペン世界の私たちの小屋をもっと容易に訪問できるようにすべきだと発言し、それを動議提出の理由に

<sup>28</sup> 「一つの団体では不可能なことも、まとまれば成功に導くことができる」という趣旨のもとで成立した。協会指導部は2年毎にアルファベット順(アルペンクラブ、アルペン協会、山岳協会、自然の友、観光客クラブの順)で協会長を出すことになり、最初の会長はオーストリア・アルペンクラブ会長ビーンデルとなった(*NF*(1919) 7/8: 104)。

<sup>29</sup> 第1次世界大戦敗戦後、1918年10月に成立した国家の名称はドイツオーストリアであった。第2節参照のこと。

<sup>30</sup> *NF*(1920) 3/4: 29。ウィーンの五つの大きな協会が共同で、政府の国民栄養局に小屋を賄い付きにするよう申請すると、1919年夏には、地方当局に機会を援助するよう通達が出された。当時、食糧事情が悪く、賄い付の小屋であってもパンと砂糖は持参する必要がある(*NF*(1919) 5/6: 72)、宿屋では登山家に食事を出さないか、値段をつり上げていた(*M. Wien, NF*(1919) 9/10: III-IV)。利益保障同盟の努力の甲斐あって、下オーストリアのキルヒベルク・ゲマインデでは、宿屋に対して登山家用食事向け食糧配給が特別に行われた(*M. Wien, NF*(1919) 9/10: IV)。

<sup>31</sup> シュネーアルプの宿屋ではカイザーシュマーレン(パンケーキの一種)と添え物の卵と砂糖を注文したところ、3人分で36クロネ要求され、観光客クラブ・ホーヘン・ヴァント小屋では、数時間のうちに水やコーヒーが倍以上の値段となった(*NF*(1920) 3/4: 29; 5/6: 46)。左記のニュースレターの広告欄には、それぞれ50クロネの中古セーター1枚が、翌月5/6月号には80クロネで販売されていたことが記載されているほどのインフレだった(*M. Wien, NF*(1920) 3/4: VII; 5/6: V)。

<sup>32</sup> 下オーストリア・シュタイヤーマルク州境のラックスアルプにあった観光客クラブのヴィーナー・ノイシュタット支部の小屋への訪問客数は、3分の2が自然の友だった(*M. Wien, NF*(1919) 7/8: I)。

<sup>33</sup> ウィーン近郊のウィーンの森、シュネーベルクやゲゾイゼなど、自然の友が多く利用する地域での値段のつり上げに対しては、随時ウィーン支部ニュースレターに掲載された。自然の友は、山中の小屋での値段のつり上げが、安価な宿泊を求める登山家ではなく支払い能力のある避暑客を得るためであったと分析している(*M. Wien, NF*(1920) 5/6: IV)。また、上オーストリアでは2,000m以上にある小屋に対しては人頭税6クロネを課すゲマインデがあったため、それに賄い人が上乗せした料金を提示していた(*M. Wien, NF*(1921) 9/10: V)。電車料金も週末になると3倍となるなど登山費用が高んだため「労働する人間への罰」と題する記事もあった(*M. Wien, NF*, 1922, 7/8, IV)。1922年には旅館の食事が値上がりし(*M. Wien, NF*(1922) 7/8: IV; 9/12: IV)、1923年にはさらにそれが加速した(*M. Wien, NF*(1923) 5/6: VII)。1925年にシリングが導入され、物価高が収まった後も高い値がつけられていた(*NF*(1925) 9/10: 165)。

<sup>34</sup> 1920年、オーストリア支部の小屋は会員、連携協会会員、それ以外の3段階に分かれ、ベッド4、8、12、マットレス3、3、6(各クロネ)だった(*N. Austria*(1920) 3/7: 1)。

<sup>35</sup> ドナバウムは国立図書館 *Nationalbibliothek* の館長であった(*Achrainer/Mailänder, Der Verein, in: Berg Heill*, 228)。

している<sup>36</sup>。この決定はリベラルツーリズムの制度的保障が拡大されたことも意味していた。自然の友はこうしたアルペン協会の行為に対して謝辞を示すとともに「他の大きな協会会員はアルペン協会に感謝しなくてはならない」と主張した<sup>37</sup>。その表現はアルペン協会と自然の友が対等な関係にあるという意識が自然の友に徐々にできつつあったことを示していた。1921年には利益保障連盟内で山地や遠足地、列車内での登山家や遠足者による不道徳行為を監視し、教育するための山岳監視隊が作られたが、その会長はアルペン協会のハンス・バールト Hans Barth (1862-1928) であり、副会長が自然の友のハピッシュであった<sup>38</sup>。

自然の友は力を拡大しながらも<sup>39</sup>、アルペン協会との緊密な関係を維持していく。1919年8月、自然の友ザルツブルク支部が、アルペン協会ザルツブルク支部から譲渡された地域に小屋を開設した。その際、アルペン協会ザルツブルク支部、ライヒェンハル支部、ツーリストクラブ・ザルツブルク支部他、ブルジョワ登山家協会やスキー連盟等の代表や自然の友会長他諸支部の代表、社会民主党議員も含め総勢700名が開設式に参加し、盛大に祝われた<sup>40</sup>。自然の友は1920年大会で1919年のアルペン協会によって提供されたマツレスの割引料金の適用をさらにベッドにも広げてもらえるよう努力すると諸支部に約束し、また、アルペン協会諸支部による小屋については、短い記事だが「これまでツーリストのための宿泊小屋がなかった地域に」アルペン協会が小屋を建てたとして賞賛する記事を掲載した<sup>41</sup>。こうしたアルペン協会との協力関係ができた背景には、アルペン協会と対等な関係で活動する登山家協会へと自然の友が成長し、リベラルツーリズムを担う一員となり、それを自他ともに認めたという自負心があったと考えられる。

## (2) 登山大衆化への抵抗

戦後の混乱の中、物資不足と物価値上がりの中で、登山を行う者ばかりではなく、様々な人々が山に入るようになっていた。中には登山家協会の小屋の中に備蓄されてあった食料や薪、毛布なども盗まれた。このような行為が行われたのは戦闘地域ではなかった。前項で述べたツーリスト利益保障連盟が設立された背景にもそうした人びとの行動を規制しようとする動きがあった。例えばツーリストクラブのオーバードラウブルク支部とアルペン協会のケルンテン・オーバーラント支部は協力して、「山の十戒」なる掲示を小屋やアルペンの旅館に掲げることにした<sup>42</sup>。山の静けさや山農の生活を壊さず、小屋を秩序だって利用し、他人の迷惑になるようなことをしないように戒めるものであった。『自然の友』誌にもこの十戒が掲載され、「い

<sup>36</sup> MDÖA (1919) 21/22: 128.

<sup>37</sup> NF(1919) 3/4: 48.

<sup>38</sup> M. Wien, NF(1921) 5/6: III.

<sup>39</sup> アルペン協会对自然の友のドイツ等も含めた全体の会員数(概数)は、1919年7.3万:5万、1920年10万:7.5万、1921年17万:14万、1922年18万:15.9万、1923年22万:20万であり、自然の友がアルペン協会を会員数で上回ることはないが、匹敵する大きさになっていた (Schügerl, 80 Jahre Naturfreunde Österreich, 20; Achrainer/Mailänder, Der Verein, in: Berg Heil!, 203)。

<sup>40</sup> NF(1919) 7/8:101; 11/12: 140-142, Ignaz Lanz, Salzburg, Die Naturfreunde hütte in Alpele am Fuß des Hohen Göll. この時、アルペン協会ザルツブルク支部所属のハックル Hackl 教授は労働者登山を推進する自然の友に理解を示し、同支部フッガー教授は「心からお祝いを述べさせていただきます。あなた方は小屋を他人に建てさせたのではなく、自分たちの力で建てた。これは本当に大きな行為である。これと同じような行為は他に見当たらず、あなた方の協会の活動力の証拠であると思う」という書状を送ってきた。

<sup>41</sup> NF. Protokolle, VIII. zu Salzburg, 1920, 124; NF(1919) 11/12: 145; (1920) 5/6: 45-46.

<sup>42</sup> 戦間期の十戒の内容は、「うるさい音をたてるな、ゴミを捨てるな、高山植物の保護、道路標を壊すな、岩に悪戯書きをするな、小便で小屋や山頂を汚すな、小屋ノートや頂上ノートには名前と目的地を書くこと、ツーリスト用宿泊小屋のみ利用し、放牧小屋に危害を加えたり、ずうずうしく振る舞ったりするな、賄いがない小屋を利用し終わったら、竈や暖炉の火を消し、後片付けをし、バルコニーやドアの鍵をしめ、小屋や道路、事故の場合は報告せよ、避難小屋で夜間宴会をするな、夜間のヴァンデルンをするな」といった内容であった。同様な十戒は第1次世界大戦前から出されていた。古川「寛容と排除」の自然保護活動『国民国家と市民』197を参照のこと。

つ、いかなる者でも不埒な行為をして、私たちの美しいアルペン世界を損ねてはいけない」と注意を喚起している<sup>43</sup>。また1920年になるとアルペンクラブの機関誌『オーストリア・アルペン新聞』に登山のルールを知らない若者が「本能の赴くまま」都会の振る舞いを山の中に持ち込み、山を単なる遊び場として見なしている、それゆえ私たちが彼らによい手本を示すべきだという内容の警告が掲載された。「自然の友」はこれも転載し、「胆に命じるべきだ」と主張した<sup>44</sup>。敗戦による混乱のなかで寒さと空腹から、食べ物や薪を小屋から奪った人びとも含めて多様な人々が山地に入り込むようになってきたことに対して、登山家集団が、それまでの権益を確保するために協力せざるを得なくなったのである。1920年夏にはこの連盟の活発な活動が報告されており、登山家協会による乗車券の前売り取扱、ツーリスト用列車やウインタースポーツ用列車の運行を開始させ、列車へのスキー持ち込みを顧慮するよう当局に要請した<sup>45</sup>。さらに、登山道の通行の自由を要求し、ツーリストの宿泊拒否や値段のつり上げを阻止するべく担当当局と交渉するなど<sup>46</sup>、オーストリアにおけるツーリストの利害を代表する機関となっていた<sup>47</sup>。前述した監視隊はミュンヘンの同様な組織を模倣しており、山中での不道徳な行いを監視隊がみつけると、その所属する協会に連絡し、協会が会員に警告し、悪質な場合は調査委員会を立ち上げ、法的に対処することも念頭においていたのであった<sup>48</sup>。

### (3) 「登山家グループ」の出現

アルペン協会の所有する小屋でマットレスと板張りベッドの利用について、四つの登山家協会会員への料金平等化が図られた1919年10月アルペン協会大会では、もう一つ重要な決議が行われた。それは「ニュルンベルク指導原理」と呼ばれるものでアルペン協会ミュンヘン諸支部の登山家たちの中から生まれた「登山家 Bergsteiger グループ」と名乗る人びとが主張したものだ<sup>49</sup>。ここでは、「ドイツ民族の道徳的力を再興する」ための最も重要な手段がアルピニズムにあるとし、精神力を強め、ドイツ人男性の徳の発展、登山教育の重視、避難小屋や登山道の建設、賄い付小屋は登山家の欲求に見合うように縮小されること、すなわち、いかなる活動も静けさ、原初性、破壊されていない自然を享受できるようなものにする、クライミングをする際、自然が与える困難さを人工的手段で奪わないこと、秩序を重んずる登山活動が平等に、そして客観的に承認されること、登山においてアルピニスト全体の共同体感情を継続・促進させることといった内容を持っていた。ドイツ人の男性性の強調、身体的・精神的訓練としての登山、困難に立ち向かう登山家の育成、小屋の新設や登山道の開発反対、平等と共同体意識の喚起等が求められたのであった<sup>50</sup>。

この「登山家グループ」の主張を擁護する支部が増え、1923年度大会では同様な動議が多数出された。そ

<sup>43</sup> *NF*(1920) 3/4: 26-27.

<sup>44</sup> *NF*(1920) 5/6: 44.

<sup>45</sup> 1920年10月末、下オーストリア観光連盟は、国鉄と南鉄道に関しては、通常列車・スキー列車とも週日・祭日にかかわらず無料でスキーとそりを乗せて良いという決定を行った。自然の友は会員に対しスキー等を車両に入れる場合は、他人の邪魔にならぬようにとの警告をも同時に発している (*M. Wien, NF*(1920) 11: IV)。

<sup>46</sup> 小屋や宿屋の値段の上昇に対して、利益保障連盟が1920年10月11日の会議で値段を上げる旅館の担当者を管轄官庁に伝達し、連盟に協会会員がそれらを伝えることになったことを『自然の友』は報じた (*NF*(1920) 11/12: 93)。

<sup>47</sup> 政府によって設立・出資された有限会社オーストリア観光局は利益保障連盟に対して道路標作りや道路増設等の資金として80万クローネを与え、それを加盟諸協会に分配しているところから、当局からもツーリスト諸団体の代表機関とみなされていたと考えられる (*M. Wien, NF*(1922) 3/4: III-IV)。

<sup>48</sup> *M. Wien, NF*(1921) 3: III-IV.

<sup>49</sup> このミュンヘンの登山家グループと同じ名称の組織は、アルペン協会諸支部や山岳協会内のエリート組織として出現するが、ミュンヘンの組織ほど明確な主張を行う組織ではないため、「」は付けず、ミュンヘンの組織のみ「」を付していく。

<sup>50</sup> *MDÖA* (1919) 21/22: 130-131; (1921) 3/4: 17-18.



れらを執行部がまとめ「バート・テルツ指針」として大会に上程した。指針には小屋と道の新設制限に加え、賄い付の小屋の削減、アルコールの禁止、避暑客や映画撮影関係者の宿泊禁止、羽布団、蓄音機等の使用禁止、未婚の男女の同室宿泊禁止といった道徳的規則も盛り込まれた<sup>51</sup>。ここから読み取れるのは、アルプス登山が大衆化し、一般観光客がアルペン協会の小屋に宿泊しはじめ、それに支部側が対応を迫られていたということである。登山家グループは宿泊を制限することでその動きを阻止しようとしたのであった。

儉約を本旨とする「バート・テルツ指針」がさしたる反対もなく23年の大会で承認された最大の理由は、1920年前後から始まったインフレによる協会事務局と諸支部の財政悪化だった。1919年末に約123万ライヒスマルクあった事務局総資産は、急激な紙の値上がりで事務局の出版物の作成費用が嵩み、減少する。そのため1920年には会費の値上げが提案された。隔週発行のニュースレターは1920年に4ヶ月毎の発行になり、1922年7/9号冒頭の会告で突然ニュースレターの打ち切りが通告された。そして、1923年からは4分の1年分の雑誌代を予め送った会員のみに送付することになった。会費も短期間のうちに急上昇した<sup>52</sup>。オーストリアにおける当時のインフレもドイツにおけるのと同様激しいものだったのである<sup>53</sup>。アルペン協会の1920/21年の年次報告書では会員数の増加が雑誌作成・配布を通してむしろ財政を圧迫しており、1922年も改善される見込みはなく、大会費用さえ捻出できず、小屋や道路の再建も節約し、できる限り簡素な登山家用の小屋にしなくてはならないと述べられている<sup>54</sup>。1922年度大会では新設小屋や道路は例外的な場合のみ建設されるべきことが確認され、1923年には諸支部も財政逼迫で小屋の新設は考えられない状態だった<sup>55</sup>。このような経済状況を背景に、「バート・テルツ指針」が協会に受け入れられたのであった<sup>56</sup>。

本節では、第1次世界大戦時の山岳戦とその後の社会の変化を登山家協会の活動から考察した。戦争はアルペン協会ばかりではなく、南ティロール住民の抑圧に反対する共同声明に賛意を表明した自然の友も含むあらゆる登山家協회를ドイツナショナル化した。さらに、第1次世界大戦を通じた登山の大衆化に対抗する動きが生じ、それが「ドイツ民族」や秩序・道徳の強調、さらに小屋を質素にして利用者を減らそうとする傾向に繋がっていた。その一方で、自然の友が本格的にリベラルツーリズムに参入し、他の登山家協会と肩を並べる協力関係を築くことができたのも、戦争・敗戦とその後の政治制度の変化があったからであった。戦中から戦後の自然の友による登山活動、登山家協会の持つ慣行、登山の文化的意味などを共有する努力が実ったのである。また、意識の面でも共通点があった。戦間期、他のブルジョワ登山家協会がアーリア条項を課したために退会せざるを得なかったユダヤ教徒登山家を受け入れたにも関わらず、自然の友は戦前に引き続き、ドイツナショナルへの共感を有していた。戦後社会の統合のための規律化と協力関係が社会の中で

<sup>51</sup> *MDÖA* (1922) 7/9: 54.; (1923) 5: 34; 6: 49-50.

<sup>52</sup> 1921年度大会決定の1922年度会費は5月には50クローネだったが、22年8月の大会時には160クローネとなった (*MDÖA* (1920) 17/20: 50-52; (1921) 5/6: 33; 9/10: 73; (1922) 7/9: 49)。

<sup>53</sup> 1914年7月の消費者物価指数を1とすると、1920年80、21年100、22年1月1,000、同年6月に1万倍となった。1924年12月クローネの1万分の1切り下げとシリングの導入が決定され、落ち着いた (*Roman Sandgruber, Ökonomie und Politik. Österreichische Wirtschaftsgeschichte vom Mittelalter bis zur Gegenwart* (Wien, 1995), 355-363)。

<sup>54</sup> *MDÖA* (1921) 9/10: 68.

<sup>55</sup> *MDÖA* (1921) 9/10: 68-69; (1922) 7/9: 90-91; (1923) 9: 54.

<sup>56</sup> アルペン協会の財政は次のような状況であった。1923年11月15日のレンテンマルク (Mと略記) の導入後のアルペン協会の資産貸借対照表の借方をみると、1923年12月31日付けで有価証券は1M、ミュンヘンのドイツ銀行の預金が3,839M、グラーツのエスコンプテ銀行の預金が13,014.34M、総計16,854Mとなっており (*MDÖA* (1924) 14: 173)、1925年5月19日付の貸借対照表では、有価証券が59,001M、銀行預金が総計で92,098.37Mとなっているところから (*MDÖA* (1925) 18: 228) 1923年度の協会資産の減少ぶりが確認できる。



も培われる反面、排他的意識が振る舞いや行動となって出現したのである。自然の友の帰属意識については第 II 部で考察し、登山家としての登山に対する意識は第 III 部で検討する。次節では、自然の友にもアルペン協会小屋のマットレス利用時の割引料金を与える決定を下した教養市民層の一人、ドナバウムの気持ちを変えさせた民主的共和制をとったオーストリア共和国内の社会変化をツーリズムと交えて説明していく。

## 第 2 節 オーストリア第 1 共和国の社会

### 第 1 項 政治社会における変革—民主的共和制の施行と「赤いウィーン」

1918 年 10 月 21 日にオーストリア臨時国民議会は暫定憲法を制定し、新政府の首相には社会民主党のレンナーが、外相にはアードラーが就いたが、直後に病死した後者に代わってバウアーが就任した。そして 11 月 12 日には正式に共和国宣言を行った。その際の国名はドイツオーストリア共和国であり、ドイツ共和国の一部であることが宣言されていた。翌年 2 月の憲法制定国民議会選挙では社会民主党が第 1 党、キリスト教社会党が第 2 党となり、両党による連立政権が成立した。このレンナー政権の主要な任務は、国内各地で生じている騒乱を抑えて国内秩序を確立すること、そして協商国と講和条約を締結することであった。パリで結ばれた講和条約であるサンジェルマン条約では、フランスの反対によりドイツとの合邦が禁止され、国名からも「ドイツ」を削除するように求められた。反対もあったが、1919 年 10 月 17 日、憲法制定会議は同条約を批准し、国名はオーストリア共和国とすることに決定した。その後、連立政府は続いたが、社会民主党が指揮した急速な民主化や社会政策等で対立が生じ、1920 年 6 月には連立が解消された。そのため議会議席を持つ全政党が閣僚を出す暫定政府のもとで 10 月 1 日憲法が制定された。その憲法に基づいて 10 月に行われた国民議会選挙ではキリスト教社会党が第 1 党、社会民主党は第 2 党となった。社会民主党は下野し以降、連邦政権には加わらず、キリスト教社会党と無党派閣僚からなる連邦政府が成立した。連邦政府は、1934 年まで 3 回無党派官僚からなる政府が作られたが、それ以外はキリスト教社会党が組閣し、連立相手はドイツナショナル諸派からできた大ドイツ民族党及び同系列の農民同盟となった<sup>57</sup>。

これに対し、首都ウィーンは 1919 年 5 月 4 日にはじめての普通選挙法で実施された市議会選挙で社会民主党が単独過半数（165 議席中 100 議席）を取り、1934 年 2 月の内戦によって解散されるまで同党が執政した。社会民主党最初の市長はロイマンであり、ロイマンが 1923 年 11 月に引退すると、これに代わってザイツが市長を務め、解散まで執務した。この市政は連邦政府も含めて周囲がキリスト教社会党の「黒」に取り囲まれた「赤い孤島」であったことの対比から、「赤いウィーン」と呼ばれた。1923 年時点で 654 万人だった新国家の人口の内、ウィーン市はその約 30%の約 185 万人を占めたため、キリスト教社会党支持者が多い地方の保守的農民層と都市の中小営業者に対し、社会民主党の支持を集める大消費都市ウィーンが対置されたのである<sup>58</sup>。

1922 年にはウィーン市は単独で州に昇格したが、これによって社会民主党は財政主権を得、1923 年から住宅建設税などの徹底した累進課税と奢侈品や嗜好品に対する間接税を採用し、労働者向け市営住宅建設、福祉衛生、教育等に利用した。この財政政策はブルジョワ層・保守層からは不評を買った。第 5 章でこの税については詳述するが、アルペン協会オーストリア支部長ピヒルも贅沢税に不平を漏らした一人であった。

<sup>57</sup> Cf., 林忠行「第七章 第一次世界大戦と国民国家の形成」『ドナウ・ヨーロッパ史』258-302.

<sup>58</sup> 小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』167; 林「第七章 第一次世界大戦と国民国家の形成」『ドナウ・ヨーロッパ史』281-282.

だが、その政策の中で最も評価を受けたのが、今日まで残る大規模な住宅団地の建設であり、1934年までに約 65,000 戸の集合住宅団地がウィーン市内各地に建設された。衛生という点から日照や通風を考慮に入れた構造を持ち、建蔽率は 30%以下に抑えられ、オープンスペースが広くとられ、小菜園も設けられた。共同利用施設として炊事場、大きな洗濯機がしつらえられた洗濯場、浴場やプール、幼稚園や図書室、母子健康相談所、歯科や薬局、郵便局も団地内に設けられた。また、市の衛生管理改革を進めたタンドラー Julius Tandler (1869-1936) 指揮下で、市は結核をはじめとする病気の罹患率や幼児死亡率を減らすことができた。社会民主党は教育改革も進め、社会主義的教育によって人間性の豊かな青年(=「新しい人間」)を育成することにも力を入れ、彼らが将来において社会主義社会の建設を行うべきことが主張された<sup>59</sup>。このように住民のあらゆる生活面に及ぶ自治体政策が施行されたことで「一都市社会主義」とも呼ばれた<sup>60</sup>。

この自治体社会主義が現実の社会の政策や活動として実施されたことで、1914年6月46,500名だったウィーン社会民主党員数は、戦間期に飛躍的に上昇し、1929年には417,000名(全国では714,000名)と跳ね上がっている。ウィーンでは有権者の3分の1が黨員だったのである。労働者だけではなく、職員層や知識人も加わった。代表委員が職場や居住地域で黨員と接触する方法で組織化が進められ、同時に多様な生活文化組織ネットワークも形成された。消費共同組合、労働者銀行、各種の職業組合、各種スポーツ・趣味の組織、衛生と埋葬地の合理化の必要性から火葬協会まで作られた。安価な会費で入会できたため、数種類の組織に同時に加入し、そこで他者との絆を強めることが可能となり、地区を越えた相互連帯が形成されていた。こうしてウィーン労働者は生まれてから死ぬまで、一つの世界観と利害を有する「陣営」の中で生活することになったのである<sup>61</sup>。

序章の研究史で述べたように、社会民主党は第1次世界大戦直後の1919年にスポーツ諸組織を統合する機関としてVAS(オーストリア労働者・兵士スポーツ連盟)を作った。この組織は、1924年には文化組織も含め、さらに「身体的闘争能力のあるプロレタリアート」育成の必要から、ASKÖ(オーストリア労働者スポーツ・身体文化同盟)に作り替えられた。「赤いウィーン」の身体政策は、第1次世界大戦後の「傷ついた」国民の身体を癒やし、さらに頑強にする目的を有したが、それはまた、軍事的な目的をも携えたものだった。既に1923年には他陣営の疑似軍事団体(後に護国団)などに対抗するものとして共和国防衛同盟が結成されていたが、その議長を務めた元陸軍事務次官(=大臣)J.ドイッチュがASKÖ会長となっているところから解るように<sup>62</sup>、スポーツは頑強な身体を持つ兵士育成のためのものとも捉えられていたのである。本論での分析対象の一つである自然の友もこれらの組織の一員であり、VASの会長は後に自然の友の二代目会長となるフォルカート、副会長が自然の友編集長のハピッシュであった。ハピッシュは引き続きASKÖの指導層にも入っている<sup>63</sup>。序章で言及したように、ASKÖは労働者スポーツを総合させ、労働者の心身を解放し、上述した「新しい人間」を育成するのに役立つことが目標とされた。とはいえ、同時に軍事的鍛錬の意味も加えられ、第III部で詳説するように「闘い」の一つとして労働者オリンピックや各種競技会も開催され、それへの参加が勧められていた。一方、社会民主党の青年組織が1919年に社会主義労働者青年連盟SAJとして設立されたが、急進的な要素も含まれていたため、急進的青年たちを抑えながら統合することが求められた。20年代末から30年代はじめには、次第に大きくなっていった共産党やナチ党に同調する人びとも増え

<sup>59</sup> Max Adler, *Neue Menschen*, 42-53 (邦訳, 43-57); 小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』168. 詳細は第II部参照のこと。

<sup>60</sup> 小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』168-172.

<sup>61</sup> 小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』177-180.

<sup>62</sup> Cf., Krammer, *Arbeitersport in Österreich*, 91-92 (邦訳, 109-136, 117).

<sup>63</sup> 自然の友の歴代会長については巻末の付録図表4を参照のこと。

ていった。

自然の友は「赤いウィーン」の青年ヴァンデルンに大きく関与していく。SAJ が設立されると同組織内に四つの自然の友青年部のヴァンデルングループが作られ、そのグループ数は 1928 年までに 30 以上となった。1928 年のヴァンデルンの回数は 1 日平均 6 回を数え、参加者は約 3.3 万人となった。1924 年には SAJ や自由労働組合徒弟支部とも連係し、党の青年ヴァンデルン局と実質同化して、自然の友は社会民主党系諸組織に属する青年ヴァンデルンの宿の斡旋から鉄道切符やガイドの手配まで一括して運営管理した<sup>64</sup>。このようにヴァンデルン推進を通じて、急進化する青年たちを抑えようとした自然の友の方針は一部では党の青年統合政策とも一致したが、他方では競技を進める党の方向性ともぶつかった。党とともに安価なヴァンデルンプログラムを提供することで個々人の趣味を公的な活動へと変化させ組織化する政策は、あくまで個々人による山への対峙の姿勢を貫こうとする自然の友の方針とは合致しなかった。自然の友にとって健全な身体を持った青年をリクルートすることは必要だったが、人間を集団化して闘う方針に方向性には断固として反対したのである。また、「赤いウィーン」の政策は、女性の身体への関与や結婚相談所の設置、優生学や社会ダーヴィニズムに基づいた施策が進められたことから解るように、階級形成だけに止まらず、将来の「国民」形成を考慮に入れたものだった。この方針を必要に応じて取り入れていく自然の友の動きについては第 II 部で検討していく。

共和国となったオーストリアでは、こうして社会民主党が市政を執った首都ウィーンにおいて民主化が進展し、労働者層・職員層のための社会が作られていった。とはいえ、ウィーン市政は労働者階級だけを対象としていたわけではない。市税こそ富裕層には重く課されたが、社会・福祉政策をはじめとするあらゆる諸法はどの市民に開かれていた。だが同時に、公的福祉の実施は市民の生活への介入となり得た。また、社会民主党の文化・スポーツ諸組織の活動は、資金的人的な援助を通じて政党色が付いた公的活動となったことでキリスト教社会党や護国団、ドイツナショナルあるいは共産党やナチ党とそれらに関係した諸組織との間に緊張関係を生み出し、「闘い」の体制も準備する必要が生じたのである。

## 第 2 項 不安定な経済状況下でのツーリズム促進

### (1) 不安定な戦間期の経済的状況

1922 年を頂点とするオーストリアのインフレは、既に戦時中に始まっていた。戦費の約 5 分の 3 を戦時公債によってまかなおうとした政府は、敗戦時には中央銀行に莫大な負債を抱えていた。その後も、大蔵省に銀行券を増発させ、予算不足を補い続けた。累積した財政赤字と通過の供給量過多によって、戦時中に 16 倍に上がっていた生活費は、1922 年 2 月までには 14,000 倍となった。そこに外国為替相場下落が加わったことで輸入価格の上昇を招いた。特に食糧の大部分を輸入に頼りながらも国内での政治的社会的配慮から販売価格が低く維持されたため、財政赤字の拡大と通貨供給量の増加へとつながり、さらなるインフレが促進されたのであった。この状況は、ようやく 1922 年 10 月のジュネーブ議定書に基づいた 6 億 5,000 万クローネの国際連盟借款によって落ち着くことになった。とはいえ、議定書締結国である英、仏、伊、チェコスロヴァキアの 4 国はオーストリアに対し、独立を維持する措置をとり、その際の条件としてドイツとの合邦は今後 20 年間禁止されること、そして財政・通貨政策を管理する国際連盟機関の設置が義務づけられた。一国の財政を管理する国際機関の代表によって議会権限が一部制限されることになったのである。徹底的な財政

<sup>64</sup> Neugebauer, *Bauvolk der kommenden Welt*, 209-211. 詳細は第 8 章を参照のこと。

改革が要求され、1924年末の通貨改革法を以て1925年3月、クローネからシリングへと切り替わった。このおかげでしばらくは通貨や国家財政の安定には成功した。1927年以後、オーストリアにも国際的な好景気の波が及び、国家投資による国営鉄道の電化やウィーン市当局の住宅建設が実現した。ところが、失業者は好況の年にもそれほど減らなかった。同期間、企業家による合理化のための設備投資に重点が置かれたことで職が失われたからである。一方、産業製品の輸出も承継国家の自給政策による高関税で伸びなかったため、輸出不振に陥り、企業家たちの投資意欲を減退させた。貿易収支の赤字が累積し、再び対外債務が増加した。1928年からは1930年の国際合同借款を先取りすることで、投資資金を都合したが、その間に大恐慌がオーストリアを襲った。既に中小規模銀行はより大きな銀行に吸収されていたが、合併した方の大銀行も倒産することになった。ボーデン・クレディット・アンシュタルト銀行の場合は、オーストリア最大の銀行であったクレディット・アンシュタルト銀行が引き受けた。ところが、このクレディット・アンシュタルト銀行も1931年春、破綻してしまう。その際、他の国内銀行が同行に信用の返還を要求し、資本を国外に向けようとした上、外国資本の撤退も起こった。財政赤字が膨らんでいた国家にこれを救う力はなく、再び国際借款のために、国際連盟に援助を求めなければならなくなった。そして1932年7月にローザンヌ議定書が締結されたが、この信用によってもオーストリアは安定しなかった。通貨安定とクレディット・アンシュタルト銀行再建のためにとられた緊縮措置によってもたらされた施策によって、失業者の増加に加えて失業給付金や官吏・鉄道従業員の賃金カットが行われたのであった<sup>65</sup>。このような状況は後述するように政治的な不安定を招くことになる。

## (2) インフラ整備とツーリズムの発展

このような不安定な経済状況であったからこそ、戦間期オーストリアにおいてツーリズムが大きく発展した。それは資本となる基盤が弱く産業も少ない小国家は、短期で投資効果があがるサービス業を投資先に選んだからである。中でもツーリズム産業は、山といった揺るぎない悠久の自然を資本としたため、帰属意識を安定化させる効果があるともみなされた。設備投資がなされた1926年から1928年の間にオーストリア国内では10台のロープウェイが、ラックス山からプフェンダー山の間建設され<sup>66</sup>、その後の不況期を経て1937年までに12のロープウェイが増設された。国際借款が叶う度にツーリズム産業に投資がなされた結果でもあった。当時、オーストリアが置かれた悲惨な経済状況において、短期間に、10以上のロープウェイが建設されるのは、ヨーロッパ諸国と比較しても例がなく、ロープウェイを技術的な進歩と国家的発展のシンボルとする政策が反映されていたといえる。ロープウェイの開設式には必ずといっていいほど大統領や首相・大

<sup>65</sup> Hans Kernbauer/Fritz Weber, Von der Inflation zur Depression. Österreichs Wirtschaft 1918-1934, in: Emmerich Tálos/Wolfgang Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus. Beiträge über Politik, Ökonomie und Kultur 1934-1938* (Wien, 1984/1988), 1-30 (ハンス・ケルンバウアー/フリッツ・ウェーバー「第一章 インフレーションから不況へ——一九一八年から一九三四年までのオーストリア経済」エンマリヒ・タロシュ/ヴォルフガング・ノイゲバウアー編(田中浩/村松恵二訳)『オーストリア・ファシズム 一九三四年から一九三八年までの支配体制』(未来社, 1996) 13-59; Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 279-285 (邦訳, 433-442)。

<sup>66</sup> Sandgruber, *Ökonomie und Politik*, 376. 最初のラックスロープウェイが開設されたのは1926年6月末。ラックスは下オーストリア州とシュタイアーマルク州の境にある。同年にはツークシュピッツェ、1927年にはプフェンダー(オーストリア西部フォアアールベルク州にある山)、フォイアーコーゲル(上オーストリア州)、シュミッテンヘーヘ(ザルツブルク州)、1928年パッチャーコーフェル(ティロール州)、ノルトケッテ(ティロール州)、ビュルガーアルペ(シュタイアーマルク州)、ハーネンカム(ティロール州)ならびにゲルリッツェン(ケルンテン州)の10台。高山のある州には各一台ずつできたことになる(Brusatti, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr*, 110)。セメリング(下オーストリア州とシュタイアーマルク州の境、シルヴレッタはティロール、フォアアールベルク及びスイスの境にある山脈)からシルヴレッタの間と書いてあるのは以下の文献。Thomas Woldrich, *Das schöne Austria*, in: Prutsch/Lechner (Hg.), *Das ist Österreich*, 47.

臣がかけつけ、飾りをつけたゴンドラに乗った。大戦後のオーストリアでは、ロープウェイの建設が国家的事業としてみなされた<sup>67</sup>。

実は、このロープウェイ建設もまた山岳戦に負っていた。第1次世界大戦中、電報のような通信手段や飛行機と並んで、ロープウェイの利用は大きく進歩した。戦地となった山岳地域で武器や弾薬を含む物資や兵士を運ぶために用いられたのである。特にイタリアとの間に山岳戦が始まると、イタリア側もオーストリア側も数多くの簡易ロープウェイを山中に設置し、戦後にはその有用性が注目されるとともに技術開発も行われ、観光用としてロープウェイの建設が本格的に開始されるようになった。アルペン協会によれば、戦争は、平和時には10年かかるような開発を簡単にやってのけたのである<sup>68</sup>。また山岳戦では雪上で動きやすいようスキーも用いられた。敗戦後、そこで利用されたスキー板は軍から住民に譲り渡された。こうしてスキーがより一般に広がり冬季ツーリズムの大きな促進力となっていく。ロープウェイの建設によって購買力のある上層客はスキー板を山上まで担いで登ることもなくなった<sup>69</sup>。

ツーリズム産業育成の方針をとっていた連邦政府は、第1章で言及したように1923年、商業交通省内に観光委員会や国家観光促進部局を設置した。しかし、オーストリア観光促進のための国外向け宣伝を行う財政的な手段を持たなかった。そのためホテルや旅館などを国際的レベルに引き上げるために建築費用優遇法（1923年）及び投資優遇法（1927年）で補った。一方、ドイツとの関係を改善したいと考えていた連邦商業大臣シュールフ Hans Schürff（1875-1939）は、当初課されていた査証代金500レンテンマルク、国外への持ち出し200レンテンマルクの制限を緩める方向でドイツと交渉した。1924年7月1日、ドイツにおけるオーストリアへ渡航する場合の査証代金が5レンテンマルクに減少し、1925年8月12日にドイツと間で、両国間の査証を廃止する協定が結ばれ、持ち出し禁止も廃止された。その後ドイツからの客が急増し、例えばドイツからティロールへの客は1925年には1924年の約2倍に増加したのであった。先述したように、オーストリアは食糧や石炭を輸入に頼る一方で、周囲の承継国は保護関税を高くかけていたため、輸出がままならず、それに代わる最も安易にかつ速やかに外貨が獲得できる存在としてツーリズムに焦点が当てられたのである<sup>70</sup>。1923年～1929年の間に観光客数は1.68倍に増加し、29年には420万人が記録された。1924年には貿易収支の赤字を観光業が10%程度補填しただけだったが、1928年には26%に上昇した。ウィーンでは1921年以来毎年2回国際メッセが開かれそこで大きく宣伝が行われ、1928年からはウィーンへの観光客誘致のため、催事週間が設けられた。一方、観光促進のためのインフラ造りが進み、先述したロープウェイ建設のみならず、自動車の往来を可能にするような道路の改善が行われるようになった。1928年には郵便バスの交通網は6,000kmに及び、また飛行機も1925年にはニュルンベルク、ウィーン、グラーツ、ザルツブルク、クラゲンフルトなどとの間に運行が開始された。

<sup>67</sup> ドイツでも20年代から30年代にかけて7つのロープウェイが開設されるが、その内5つはバイエルンにあり、地域観光の目玉として宣伝されていた。またスイスでも1945年以前に5台のロープウェイがあったが、鉄道網が発達していたために、それほど象徴的な意味はなかった（Tschofen, *Berg, Kultur, Moderne*, 210-212）。

<sup>68</sup> ZDÖA (1916) 219-236, 225, Gustav Renker, *Der Krieg in den Bergen*. Cf., Gidl, *Der Alpenverein*, 360; Tschofen, *Berg, Kultur, Moderne*, 197. ロープウェイは、1890年代にヨーロッパ各地で観光用交通手段として利用しようと試みられていた。1894年ミラノの産業博覧会で展示され、1906年物資用ロープウェイが許可されると、これをポーツェンで人運搬用に作り替える事業が行われ、1908年から運行されている（Tschofen, *Berg, Kultur, Moderne*, 195-196）。

<sup>69</sup> Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 176（邦訳、283-284）。意識面での階層差については第III部で考察する。

<sup>70</sup> Brusatti, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr*, 109. ティロールの客人増加は、1923年129,600名、1924年123,081名に対して、1925年は225,079名、1926年は208,156名、1927年は320,210名となった（Lässer, *100 Jahre Fremdenverkehr in Tirol*, 133, 141）。

観光資源は自然ばかりではなく 1920 年に創設されたザルツブルク音楽祭などの文化も含まれた。夏の気候が涼しい山地の温泉場や風光明媚な湖畔などには国内ばかりではなく、世界各国の政治、金融、芸術界の名士やブルジョワジーたちが集った。彼らは山岳衣装や民俗衣装を身に着けて、夏の社交場を盛り上げていた<sup>71</sup>。

労働者層を対象とした自然の友でさえ、1926 年以降、登山鉄道やロープウェイの割引をニュースレターに掲載し<sup>72</sup>、一般会員にはそれらの交通手段を用いて広く山に登ることを勧めるようになった。同じ頃からバスの割引が始まり<sup>73</sup>、自動車道路拡大の様子や郵便バスによる郵便配達促進、1927 年夏までに国内に敷設された 130 本のバス道路、そしてグロースグロックナーに出来た自然の友のフォルカート・ハウスに至るバス路線の存在にも触れながら登山でのバス利用の重要性やバスを用いた旅行の予定などを雑誌に多数掲載した<sup>74</sup>。1930 年には「オーストリアにいる我々は団結して観光のために宣伝し働かなければならない」と述べているところからも<sup>75</sup>、自動車道路はヨーロッパ規模の観光客を招来し、国家の経済発展にも貢献できる有用なものだと認識されていたといえよう。自然の友は、観光の基盤となるインフラや手段の拡充を強く求め<sup>76</sup>、団体旅行を通じて現地に赴くことを重視していた。移民に伴う支部の増加によって世界各地の紹介や旅行記も掲載されたことから<sup>77</sup>、自然の友の事業は戦間期に多様化し、今日用いられるところ

<sup>71</sup> Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 298-299 (邦訳, 459-460); Brusatti, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr*, 110-114; Lichtblau, *Ambivalenzen der Faszination*, 116-131; Ulrike Kammerhofer-Aggermann, *Wem gehören Tracht und Alpen? Salzburger Trachten -ein Kampf zwischen städtischer Mode und völkischer Ideologie*, 180-205, beide in: „*Hast du meine Alpen gesehen?*“; Kammerhofer-Aggermann, Ulrike/Alma Scope, *Kleidungsverhalten von Künstlern und Gästen der Salzburger Festspiele und der einheimischen Bevölkerung zwischen 1920 und 1938—eine Wechselwirkung?* in: Burkhard Pöttler/Ulrike Kammerhofer-Aggermann (Hg.), *Tourismus und Regionalkultur* (Wien, 1994), 149-162.

<sup>72</sup> *M. Wien, NF*(1926) 7/8: I. シュニーベルク鉄道の割引、ラックス・ロープウェイの割引。ラックス・ロープウェイは 5 シリングが 3 シリングとなった。インスブルックのハーフェルカーやフンガーブルク鉄道の割引料金が掲載されている (*NF*(1930) 5/6: 111)。ティロールのパッチャーコーフェルロープウェイの割引 (*NF*(1933) 1/2: 34)。

<sup>73</sup> *M. Wien, NF*(1926) 9/10: II.

<sup>74</sup> バス旅行肯定の記事 (*NF*(1927) 5/6: 113-114.; *M. Wien, NF*(1929) 5/6: XI)、列車旅行・バス旅行の記事 (*M. Wien, NF*(1930) 1/2: XV)。以降、1930 年 11/12 月号には 1930 年度夏(復活祭から夏休み)の休暇列車やバス旅行の予定が掲載されている。それによると、列車によるものが 10 本、バスによるものが 9 本 (*M. Wien, NF*(1930) 11/12: IX)、1932 年、団体旅行はダルマチアとスイスに、バス旅行は 8 本、そのほか長期の休暇旅行がダルマチア、南ティロールへ行われている (*M. Wien, NF*(1932) 3/4: XV; 5/6: II)、1933 年はバスのみの旅行が 4 本、列車とバスを併せたものが 1 本、列車のみのものが 11 本行われている (*M. Wien, NF*(1933) 1/2: II)。その他バス路線や、鉄道路線と結んだものなどの記事もある (*NF*(1928) 9/10: 238; (1929) 7/8: 189; *M. Wien, NF*(1929) 5/6: IX.)。コラム・サイグルンへのバス路線 (*NF*(1930) 7/8: 151)、ウィーンに近いアスバング駅からマリエンゼースキー場までのバスルートが 1.90 シリングで非常に重要と記されている (*NF*(1930) 11/12: 235)。31 年からの割引情報 (*NF*(1931) 5/6: 118; (1932) 3/4: 78; (1933) 3/4: 79; 7/8: 149-150)。

<sup>75</sup> *M. Wien, NF*(1930) 7/8: VIII.

<sup>76</sup> *NF*(1929) 5/6: 141-142.

<sup>77</sup> 第 1 次世界大戦前から日本の紹介も含めて、アメリカ合衆国やカナダといった移民先の紹介はあったが、1920 年代後半以降はそれが多様化し、オーストラリア、イタリア、エジプト、アルジェリア、南フランス、中南米、小アジア、アラスカ、スペイン、英国、デンマーク、スカンジナビア諸国など、各地の山や風物を内容とする記事も掲載された。以下事例、オーストラリアのクリスマス (*NF*(1927) 9/10: 220)、南アフリカ・トランスバル大学教授によるシチリア旅行記 (*NF*(1928) 1/2: 4-8; 5/6: 104-108)、アメリカのフード山 Mount Hood 登頂記 (*NF*(1928) 1/2: 19-21)、カリフォルニア旅行記 (*NF*(1928) 3/4: 72-76)、シエラ・ネヴァダ登頂記 (*NF*(1928) 5/6: 97-103)、ダルマチア旅行記 (*NF*(1928) 9/10: 198-201)、ピラミッド訪問記 (*NF*(1928) 9/10: 225-227)、ザクセンスイス訪問記 (*NF*(1928) 11/12: 275)、南フランス紀行 (*NF*(1929) 1/2: 2-4)、リヴァプールを通過してカナダへの移住した人物の報告記 (*NF*(1929) 5/6: 130-131)、グアテマラ紹介 (*NF*(1929) 7/8: 150-152)、ショブロン(エーデンブルク・ハンガリー)報告記 (*NF*(1929) 7/8: 157-158)、ウィーンの若者のスペイン旅行 (*NF*(1930) 1/2: 9-12)、ブルガリア旅行 (*NF*(1930) 1/2: 13-17)、アルジェリア旅行記 (*NF*(1930) 3/4: 62-66)、ブリティッシュコロンビア報告記 (*NF*(1930) 7/8: 149)、コペンハーゲン旅行記 (*NF*(1931) 1/2: 3-9)、コーカサス登頂記 (*NF*(1931) 7/8: 123-131) シカゴ報告記 (*NF*(1931, 7/8, 135-136)、アメリカツアー (*NF*(1931, 7/8, 142-144)、黒海 (*NF*(1931) 11/12: 205-208)、オレゴン訪問記 (*NF*(1931) 11/12: 211-212)、小アジア山行記 (*NF*(1932) 1/2: 3-8)、ギリシア旅行 (*NF*(1932, 3/4, 41-44)、アラス

の「ツーリズム」組織（＝旅行会社）としても機能し始めていたといえる<sup>78</sup>。だが、世界各地への訪問も含め実際にウィーンからグロースグロックナーといった遠方にある高山への登山や団体旅行を行えるのは、安定した収入のある会員であった。

そこで、自然の友が企画する旅行やグロースグロックナー山までの交通手段を会員がどの程度利用可能だったのかについて検証してみよう。1932年の自然の友の企画を見ると、ウィーンからヴァッハウ日帰り旅行17シリング、シュタイアーマルクの観光地巡り2日半のバス旅行52シリング、ケルンテンを含むオーストリア近郊の国外地域への14日間旅行が180シリングであった。電車を利用したインスブルック往復は42シリングかかった<sup>79</sup>。一方、戦間期ウィーンの労働者の家計や消費生活を研究したエーダーによると、金属産業で働く工作機械工の賃金は1932年、時給にして平均1.39シリングであった<sup>80</sup>。1日8時間労働として1日11シリング余り、週48時間労働で1ヶ月の賃金はおおよそ267シリング<sup>81</sup>、年間約3,200シリングであった。自然の友の年会費は1932年度の普通会员9シリングであり<sup>82</sup>、エーダーの統計では、1931年までに食費は収入の46.6%程度、住居費は30年代9.4%程度となっている<sup>83</sup>。こうした状況から工作機械工の1ヶ月の給料の約半分は住居費と食費に使われ、その他生活に必要な支出以外に福利厚生費用として趣味のために出費がなされたと考えられる。工作機械工が自然の友のバス旅行ツアーを利用するとして、ヴァッハウまでの日帰り旅行が約2日分の賃金、2週間の旅行をするためには1ヶ月の賃金の約70%を使う必要があった。つまり、何ヶ月も資金を貯めてようやく1年に1度か2度、ウィーンからそれほど遠くない山に登り、何年も貯めて2週間の旅行に参加できるというのが実情だったということになる。この点については1928年の協会大会で北部ティロールの代表が「年をとった同志が2年も節約してアルペン協会の小屋に泊まると、自然の友はいい客だ」と言われることに憤慨していた様子からも裏付けられる<sup>84</sup>。ハーニッシュも指摘しているように、すべての人びとがロープウェイを利用できたわけではなく<sup>85</sup>、また旅行に参加できたわけではなかったのである。

経済状況が不安定であればあるほど、短期的投資が可能な観光産業がその投資先となった。だが、好況期と不況期の落差は激しく、また旅行を行える層とそうでない層の階層差も埋まらないままであった。その格差を少しでも改善しようと「赤いウィーン」は努力し、また自然の友がその行政に協力したのであった。

---

カ登頂記 (NF(1932) 9/10: 165-171)、アルゼンチン移民 (NF(1932) 9/10: 172)、マケドニア紹介 (NF(1932) 9/10: 173-177)、ラップランド訪問 (NF(1932) 11/12: 211-215)、アルゼンチンのパンパ紹介 (NF(1932) 11/12: 217)、北アフリカ・マラケシュ紹介 (NF(1933) 5/6: 83-85)、北アフリカ・トップカル登頂記 (NF(1933) 7/8: 125-126)、南アフリカでの水上ヴァンデルン (NF(1933) 7/8: 127-130)、スロヴァキア水上旅行 (NF(1933) 7/8: 131-133)、スペイン紀行 (NF(1933) 7/8: 131-133)、スカンジナビア訪問 (NF(1933) 11/12: 195-196)、イギリスでの登山 (NF(1933) 11/12: 197-199) 等。

<sup>78</sup> ドイツ自然の友のベルリン・ブランデンブルクガウでは、1927年10月に自立した旅行事務所を開いており、様々な斡旋を行っていた。この事務所は会員以外にも開かれていた点から一般の旅行会社へと発展しつつあったのだと考えられる (Kersten, *Die Naturfreunde Bewegung in der Region Berlin-Brandenburg*, 94-96)。

<sup>79</sup> *M. Wien*, NF(1932) 1/2: XVIII.

<sup>80</sup> Franz X. Eder, *Privater Konsum und Haushaltseinkommen im 20. Jahrhundert*, in: Franz Eder/Peter Eigner/Andreas Resch/Andreas Weigl (Hg.), *Wien im 20. Jahrhundert. Wirtschaft, Bevölkerung, Konsum* (Innsbruck/Wien/München, 2003), 201-285, 205.

<sup>81</sup> Felix Czeike, *Historisches Lexikon Wien*, Band 1, (Wien, 1992), 152, Arbeitszeit (<http://www.digital.wienbibliothek.at/wbrobv/content/pageview/1112952>, access, 2021/3/4).

<sup>82</sup> *M. Wien*, NF(1931) 1/2: IV; (1932) 11/12: III.

<sup>83</sup> Eder, *Privater Konsum und Haushaltseinkommen*, in: Eder et al. (Hg.), *Wien im 20. Jahrhundert*, 206-207.

<sup>84</sup> *Protokolle der XI. zu Zürich, 1928*, 58-59. 第5章参照のこと。

<sup>85</sup> Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 176 (邦訳, 283-284)。

### 第3項 グロースグロックナー高山自動車道路建設への期待

オーストリアの窮状を救うためになされた国際借款で得た資本は、もちろん金融危機を回避し財政再建に利用された。その一方で、国内の失業率を減らして職を作るための事業にも向けられた。その一つが観光収入を見込んだ高山自動車道路の建設だった。対象とされたのは国内の最高峰グロースグロックナーである。1930年代の初めにオーストリアの貿易収支における赤字は1930年8億5千2百万シリング、1931年には8億6千8百万シリング、1932年に6億1千9百万シリングであったが、これに対して観光業は1億8千万2億シリングの黒字を上げ、4分の1から3分の1程度の赤字を補填していた。この時期にはオーストリアの観光業による収益はヨーロッパにおいてドイツとフランスに次いで第3位になっていた。しかし、世界恐慌と大銀行の倒産による経済悪化は国外からの旅行客の減少を招き、観光業は大きな影響を被った。とはいえ、ウィーンには平均して訪問客はあり、また諸州にも夏季もしくはスキーシーズンなどには客が訪れた。山地の小屋を含め、ホテルや旅館は暖房や電灯などの改善に力を入れ、また各地でのスキー教室やスキーの国際選手権なども開催されていたのである。ところが1933年初夏、オーストリアに一番多く観光客を送り込んできたドイツが、オーストリアへの向かう旅行客に対して1,000マルクの査証代金を課す政策を開始した。それはオーストリアの観光業に対する制裁であった<sup>86</sup>。その中で政府はどのような政策をとるのかについてグロースグロックナー高山自動車道路建設の様子で検討してみる。

#### (1) グロースグロックナー高山道路自動車道路建設過程

ザルツブルク州、ケルンテン州及びティロール州にまたがるグロースグロックナー山に到る登山道は、既に1876年来アルペン協会クラゲンフルト支部により建設されており、1880年代には客を乗せた馬車が通行可能に、1920年代には自動車を通れるよう整備され、1924年に完成していた<sup>87</sup>。政府はこの道路を側道として建設計画を立てた。

高山自動車道路建設の調査は国鉄、連邦交通省観光促進局やザルツブルク州とケルンテン州の官僚が参加して1922年に始められ、1924年には建設主体が決定され、ケルンテンの技師ヴァラック Franz Wallack (1887-1966)<sup>88</sup>らが実地調査を委任されて動きが本格化した<sup>89</sup>。その後、ドイツからの旅行客が期待できることが確認され、道路建設を推進する方向で連邦政府へ打診するに至った。ザルツブルク州知事レール Franz Rehr (1890-1947)<sup>90</sup>を中心に、連邦財務省の局長ユッフ Otto Juch (1876-1964)らが動き、ユッフ

<sup>86</sup> Brusatti, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr*, 118-119.

<sup>87</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 52-62, 68-74. 技術的に難しい場所があり1914年までにかかった費用は482,000クローネで、1896年までの169,000クローネの約3倍であった。グロックナーハウスを訪れたのは1900年で4,321名、1911年で5,280名であった。通行料金を徴収する権利を正式に得たクラゲンフルト支部は1926年には、通行料金で修繕費がまかなえるほどになっていた。

<sup>88</sup> ヴアラックはケルンテン建築局の建築技師で、水力発電所、ロープウェイ、道路建設などを担当。各種のスポーツをこなし、登山ばかりではなく、たばこクラブや自動車・バイクなどにも所属。同時にケルンテンハイマート保護協会やクラゲンフルトのロータリークラブの会員でもあった。「祖国戦線」政府の官吏として務め、1938年、ナチ支配下では、職業上の安全をはかるため、ナチ自動車部隊 Nationalsozialistisches Kraftfahrerkorps (NSKK)に入会、ドイツナチ政府のトート大臣の斡旋でナチに2度入党しようとしたが、拒否された。1935年、ケルンテン知事から「宮廷顧問官」の称号を得ていたヴァラックは、1946年にはナチ時代の冷遇を補うために、ケルンテン州政府から「正宮廷顧問官」の称号を付与され、また1952年にはカール・レンナー博士賞を授与された。道路建築の仕事はその死まで続けられた (Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 95-102)。

<sup>89</sup> 国外の裕福な観光客たちを州に引き寄せるのに株式会社方式が一番適合するとされた (Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 77-82)。

<sup>90</sup> レールはウィーン大学法学部卒業、ザルツブルク州知事秘書を経て1919年、同州議員、1920年からキリスト教社会党の連邦議会議員、1922年に31歳の若さでザルツブルク州知事となる。ザルツブルク音楽祭を厳しい財政状況の中で



フが1929年9月にショーバーJohann Schober（1874-1932、在警察庁長官1918-1932、在首相1921-1922、1929-1930）内閣（III）の財務相として入閣した後、1万人から1.5万人の連邦政府による失業救済政策として採用し、他のいくつかの道路や水力発電所建設とともにこの高山自動車道路建設を提示することになった<sup>91</sup>。これらの道路建設には併せて1,600万シリングの建設費用が見込まれ、シュタイアーマルク州、ケルンテン州、ザルツブルク州、政府他からの出資で設立されたグロースグロックナー高山道路株式会社 Großglockner Hochalpenstraßen AG（GROHAG、1930年5月～現在、以下GROHAGと略記）が分担することになった。ユッフが1930年8月、ロンドンの国際合同借款交渉にて高山自動車道路建設の同意を得て財政的な保証を獲得すると、商務交通省は8月、1914年の戦時取用令により部分的に土地の取用を行い、建築条件に国内産品利用と失業者雇用といった条件を加えて8月末に公式に着工した<sup>92</sup>。

ところが工事は、高山に自動車道路を建設した前例がなかったために生じた様々な問題に直面して難航した上<sup>93</sup>、ドイツとの関税同盟を結ぶことに失敗したショーバー内閣時代には<sup>94</sup>、フランスからなされた大規模な経済制裁のため、先述したようにクレジット・アンシュタット銀行が1931年5月に破綻した。それゆえ政府や国民議会でも道路建設への反対が生まれたが、同行破綻の影響が全ヨーロッパに及ぶことを恐れた他のヨーロッパ諸国によって承認された1931年9月の3億シリングの追加借款と1932年7月のローザンヌ会議での賠償金額の切り下げで捻出された1933/34年の両年度の雇用創出計画用6,000万シリングの資金から、高山自動車道路建設に1,200万シリングを捻出した<sup>95</sup>。徐々に独裁の方向に進みつつあった首相ドルフスは、1932年6月、高山自動車道路をレールの案内で視察するなど、この事業を肯定するに至っており、8月には建設の保証のため、GROHAGの資本金を2,600万シリングに上げることに同意した<sup>96</sup>。こうして1933年以降資金面での安定を得た政府はこの道路を象徴的な事業とする方向を打ち出し、駐車場建設や道路の拡大などにも資金が投与されて、1934年9月及び1935年8月に区間道路が完成したのであった<sup>97</sup>。

---

支援し、シュミッテンヘーエのロープウェイや観光用道路の建設、特にグロースグロックナー道路建設などにより人々から支持を得た。

<sup>91</sup> 他の計画はバック道路（ケルンテンからシュタイアーマルクにかけての道路）、上下オーストリアの道路、西ティロールの水力発電所建設計画であり、この政策は一種の心理的景気対策であったと述べられている（Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 90-94, 120-121）。

<sup>92</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 77-82, 118-133. その他、観光とエネルギー創出のための産業に公共投資を行う提案も研究者によってもなされていた（Franz Baltzark, *Präkeynesianische Wurzeln staatlicher Arbeitsbeschaffungspolitik*, in: Rolf Walter (Hg.), *Geschichte der Arbeitsmärkte. Erträge der 22. Arbeitstagung der Gesellschaft für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte 11. bis 14. April 2007 in Wien* (München, 2009), 13-41, 24-27)。一方、実際に産業投資のための資金を、道路建設のような緊急用の仕事に投資するのは非生産的であるとの批判もあった（Sandgruber, *Ökonomie und Politik*, 394）。

<sup>93</sup> 労働期間が5/6月から10月、トンネル内でようやく12月位までと短く、年5ヶ月程度しか建築活動ができないために、短期間に労働者を大量に投入する必要が生じ、さらに測量不足、建設計画の不備、建設機器の国内調達が難しいことことから当初の倍以上の費用がかかること判明したにもかかわらず、ヴァラックには高給が支払われていることに対する不満なども新聞に掲載されるといったスキャンダルも続いた（Riegel, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 136-164）。

<sup>94</sup> ドイツとの関税同盟はジュネーヴ議定書によって禁止されていたため、これに違反するものだった。

<sup>95</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 136-169.

<sup>96</sup> シュタイアーマルクから選出されたラントブント（農民擁護の政党）の副首相ヴィンクラー Franz Winkler（1890-1945）（シュタイアーマルク州議会議員、32年以降全国ラントブント党首、30-34年国民議会議員、ドルフスとうまく行かず、34年、チェコスロヴァキアに亡命、アンシュルス後オーストリアに戻る）はバック道路や農業産品を運ぶための道路網を充実させることの方が一本の道路を建設するより重要と主張し、反対した。その際レールが高山道路の重要性を唱えて説得した（Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 170-173, 185）。

<sup>97</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 170-173, 185.

## (2) 高山自動車道路建設による帰属意識涵養策

グロースグロックナー高山自動車道路の建設現場において最大の貢献を果たしたのが工事責任者となったヴァラックだった。彼は美しい景色の見物にやってくる「ファッショナブルな観光客」を客とするために様々な案を立てた。宿泊・食事のためのホテルを景観の好い場所に建設する一方、観光客を釘付きの靴を履きリュックザックを背負って登ってくる「普通の観光客 (=登山家)」と区別したのである。駐車場建設も考案し、「オーストリアで一番美しい駐車場」をその計画に入れていた。宣伝活動もヴァラックが担い、特に建設活動のない冬期間を利用して各地を回り、専門誌に記事を書き、スライド上映会や国内外でのラジオ講演を行い、1935年の完成に向けて8万枚のカラーカタログをヨーロッパ各地の言語で印刷し配布した<sup>98</sup>。

連邦首相ドルフスは、この道路建設を不安定な弱小国家に対する住民の国家帰属意識を高める方針へと結びつけ、1934年7月にも現場を訪れて労働者を労ったが、その10日後にナチ党によるテロで殺害された。1934年9月に行われた区間道路完成式では、ドルフスに代わった新首相シューシュニックが、オーストリアは古典的な調和の国であり、グロースグロックナー高山自動車道路建設で、芸術と自然、そして技術のすばらしい和音が作られ、新しい調和を見いだすことに成功したと述べるとともに、ドルフスがそこを訪れたことが彼の人生最後の大きな喜びだったのではないかとの追悼の言葉も添えた。ザルツブルク州知事レールも、ドルフスがオーストリアの自由を獲得する闘いにおいて倒れた軍司令官だと賞賛し、ナチの爆弾テロは観光業をひどく損なうことになったと演説した。1935年8月3日に行われた開通記念式典には大々的な宣伝が施され、翌日には第1回国際グロースグロックナー自動車競技大会が開催された。国内の新聞は、この道路はオーストリアが建設したあらゆる道路の象徴だと愛国主義的な調子で称揚した。大統領ミクラス Wilhem Miklas (1872-1956、在 1928-1938) は、グロックナー高山道路建設が国際的事業であり、私たちの生きる勇気であり、貧困と死に打ちひしがれるヨーロッパであらゆる手段を用いてオーストリアの自由と独立を守るための固い決意の証であると述べた。レールは、オーストリアの技術を賞賛すると同時に、「ドイツ帝国」との国境を意識しながらオーストリアを「オストマルク」だと述べて総ドイツ思想を灰めかし、その道路はザルツブルクから南ドイツへの橋渡し、かつてのハプスブルク領であったヴェネチアへも通じると述べ、ドイツ文化への帰属とオーストリアの自立とを併せて表現した。とはいえ、上記自動車競技大会では禁止されていたナチのハーケンクロイツ旗も掲げられていた<sup>99</sup>。

この道路が国家帰属意識と結合された理由の一つに、先述した1,000マルク条項があった。この法外なヴァイザ代金の支払いによってドイツからオーストリアへの観光客が激減したのである。政府はその減少を補うため、ドイツ以外のヨーロッパ諸国への宣伝を行うことを余儀なくされていた。1935年、ブリュッセル万国博覧会のオーストリア・パヴィリオンではグロースグロックナー高山自動車道路が壁にプロジェクターで映される仕掛けが作られ、1937年のパリ万博では高山自動車道路に加えてバック道路やゲゾイゼ道路などのモンタージュがガラスのファサードに映し出された。これらの展覧会を通してオーストリアが文化と伝統と美しい自然景観、そして現代的な建築と技術を持った観光国であることが売り出され、グロースグロック

<sup>98</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 80, 82-90, 181-184. ヴァラックが「普通の観光客」と述べているのは1925年に出た文書(同書84, 註31)。3万がドイツ語、1.4万チェコ語、英・伊・仏語各1万、0.4万がハンガリー語で印刷された。それらは後にオランダ語、デンマーク語、エスペラント語にも拡大された。

<sup>99</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 185-190. 後述するように1933年にオーストリア・ナチ党は活動を禁止される。

ナー高山自動車道路が国家の象徴となった<sup>100</sup>。この自動車道路建設の経済効果については疑問視されているにもかかわらず<sup>101</sup>、権威主義的国家体制をしき、支配の正当性を必要とした首相をはじめとする政治家たちは、国内では自動車道路建設による雇用創出効果というレトリックを提示し、国外的には最新の工業技術、アルプスの美しい景観を持つ国オーストリアというイメージを作りだすのに利用し、総ドイツの発想も交えて国内住民の国家帰属意識涵養策としたのであった<sup>102</sup>。

本節では、先に共和国となったオーストリアの首都ウィーンで進められた先進的な自治体社会主義の具体的な施策を検討し、その中には自然の友が行ってきたヴァンデルン活動も含まれ、登山を含むあらゆるスポーツを総括する統合組織の中でも大きな役割を果たし、社会民主党と協力することを通して自治体政府がツーリズムに介入する可能性が生まれたことを示した。そして自然の友は、観光も肯定し会員が安価に旅行できるよう努力はしたが、実際の階層差は埋められなかったことも明らかにした。それは、経済的に不安定な戦間期オーストリア社会において、政府が外貨を稼ぐ必要から国際借款で得た資本の投資先の一つとなったツーリズム産業を推進しようとし、その視線を海外からの中上層の顧客に向けたからであった。次節では経済的不安定さや陣営対立がどのような政治的闘争を招くのか、そしてその結果生じた国家体制の変動下でのスポーツ・ツーリズム政策がいかなるものだったのかを検討する。

### 第3節 権威主義体制とその社会

#### 第1項 政治的緊張から内戦へ

1920年に社会民主党が下野してから、キリスト教社会党とその連立野党が政権を握ったものの、政治的支配は安定したものではなかった。議会では両党併せても過半数を少し上回る程度であり、社会民主党が常に政権を執る可能性が開かれていた。共和国憲法において国家元首である大統領の権限は小さく、重要な案件は必ず議会の同意が必要であった。それゆえ、内閣は政府や国家元首、あるいは経済界の利益代表の力を強める改革を行いたいと考えていた。そこで最大野党である社会民主党の力を削ぐためにも、当初は彼らの協力を得る戦略をとっていた<sup>103</sup>。

このような状況は1927年7月15日事件をきっかけに変化する。1927年7月14日、同年1月30日に起こったシャッテンドルフ事件<sup>104</sup>の被告に無罪判決が出された。その法的不条理に対して社会民主党側が15日、抗議のデモを行い、ウィーンの法務省・裁判所が入った建物に火をつけた。これに対して警察庁長官ショーバー率いる警察隊が鎮圧目的で発砲し、デモ隊の89名、警察側の5名が死亡するなど、双方に多数の

<sup>100</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 197-199.

<sup>101</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 104-105, 150-151, 154-155, 270. 社会大臣であったレッシュ (Josef Resch (1880-1939)、キリスト教社会党の法律家・政治家、1920年から38年の間、約10年間社会大臣) はプロジェクト全体に対する経済的効果を疑問視し、リーゲレの試算でも1938年のアンシュルスまではドイツからの利用者は大きくは増加しなかった。また40年には戦争のため6,459人へと激減した (Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 281-283)。

<sup>102</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 270, 289.

<sup>103</sup> Emmerich Tálos/Walter Manoschek, *Zum Konstituierungsprozeß des Austrofaschismus*, in: *Austrofaschismus* (1988<sup>4</sup>), 31-52, 31 (田中浩/村松恵二訳) エンマリヒ・タロシュ/ヴァルター・マノシュク「第二章 オーストリア・ファシズムの形成過程について」『オーストリア・ファシズム』60-93, 60)。

<sup>104</sup> 1926年から27年にかけて起こったシャッテンドルフ (ブルゲンラント州) のドイツオーストリア前線兵士連合と共和国防衛同盟軍との争いにおいて、前線兵士側による射撃で戦傷病者の見習い工と8歳の子供が殺害され、5名が負傷した事件。しかし、犯人として逮捕された人物に対して法廷は同年7月14日、無罪を言い渡した (Cf., Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 288 (邦訳, 447)。

死傷者が出た。これ以降、社会民主党は政治的に受け身に回るようになった。だが、議会での勢力も共和国防衛同盟や労働組合等の議会外勢力も依然として強く、また州として最大の人口を持つ首都ウィーンからの税収を掌握する地位も有した。それゆえ国民議会では労働者の負担が拡大される政策を阻止していたのである。そこで、連邦政府は社会民主党を弱体化するための方策をとり、議会での協力相手を7月15日事件で生じたゼネスト粉碎に協力した護国団に替える手に出た。この護国団は、序章の研究史で言及したように第1次世界大戦後、西部や南部諸州の国境地帯に沿って組織され、自らの居住地域を護るために結成された準軍事団体であった。統一された組織ではなく、退役軍人、知識人や農村の実力者がリーダーとなり、団員は地域の社会的経済的基盤によって多様であったが、農民が主たる構成員を占めていた。支持する政治的党派も異なり、キリスト教社会党に近接する組織、あるいはオーストリア・ナチに共鳴する団体もあった。共通していたのは「オーストリアのボルシェヴィズム化」に反対することであった。キリスト教社会党政権は、この団体を脱民主主義化と労働運動弱体化のために利用する議会外特別攻撃部隊として位置づけていた<sup>105</sup>。

1928年秋になると護国団や農民同盟、キリスト教社会党が憲法改正の要求を公表し、1929年には大統領の権限強化が実現した。だが、ショーバー政権は権限強化に反対していた社会民主党と妥協する路線をとり、民主的な範囲に止まる権限強化で済ませ、護国団が要求していた権威主義的憲法制定を拒否した。ショーバーはこのような憲法改正で政治的緊張が一層高まり、国際借款を通して外国からの信用を失うのを恐れたのである。オーストリアをファシズム化して外交利益を得ようとしていたイタリアのムッソリーニは引き続き護国団を支援していたが、その一方で、オーストリア政府との関係も強化する戦術へと替えたことで、政府に不満を持っていた護国団の力は弱まった。その後、上述したようにクレジット・アンシュタルト銀行の倒産が起り、それによって引き起こされた経済的危機は、政治にも大きな影響を及ぼした。政府は国際借款を獲得するためにジュネーブ議定書を締結したが、それはドイツとの合邦路線から逸れ、フランス寄りの外交策をとることを意味した。そのため、大ドイツ民族党率いるドイツナショナルとの間に亀裂が走った。加えて緊縮財政策は、ドイツナショナルの支持基盤であった官吏の職を失わせることにも繋がった。そこに個人収入や財産への緊急課税、ビール・砂糖税、自動車税などの税率アップなども重なった。するとドイツナショナルはキリスト教社会党との連立を解消し、政府はまた失業保険や緊急扶助も縮小させたことから社会民主党の抵抗にもあった。そのため、1932年春の州議会とグマインデ選挙では与党キリスト教社会党の票が大幅に減少した。それと踵を返すように、はじめてオーストリア・ナチ党が得票数を伸ばした。このような状況の中で誕生した農民畑出身のドルフースによって担われた新政権は、農民同盟や護国団の支持を得て、議会権限の制限及び反社会民主党の態度を強化していった<sup>106</sup>。

政府は、経済的危機と結合した政治的危機を乗り越えるための政策を実現させるには、議会や政党の力を削ぎ、政府の権限を強化することが不可欠であるという結論に達する。1932年秋、ウィーン市内で起こった社会民主党、共産党とナチの衝突で多数の死傷者が出た事件をきっかけに、デモ行進禁止の措置がまずとられた。その後、1933年3月に生じた鉄道員ストでの要求に対する政府の対応を巡って議会が紛糾し、社会民主党の国民議会議長レンナーをはじめとして議長職の3名全員が職務を放棄した。そのため3月4日、国民議会が閉鎖される事態となり、この時期以降、出版の自由や陪審裁判の制限、そして3月から6月にかけて共和国防衛同盟、共産党、そしてオーストリア・ナチ党が次々に禁止された。ストライキやロックアウトの禁

<sup>105</sup> Tálos/Manoschek, *Zum Konstituierungsprozeß des Austrofaschismus*, 32-35 (邦訳, 62-66) ; Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 287-292 (邦訳, 446-452).

<sup>106</sup> Tálos/Manoschek, *Zum Konstituierungsprozeß des Austrofaschismus*, 35-38 (邦訳, 66-71) ; Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 295-297 (邦訳, 455-459)

止なども続いたことで、社会民主党をはじめとする反対諸派の抵抗が強まることは必至であった。そこで政府は、政府の行動が違憲であるか否かを判断する憲法裁判所の活動自体をキリスト教社会党系の裁判官に職務放棄を命ずることで実質的に封じ込めた。戒厳令も導入され、行政や警察諸機関の持つ刑罰権限が漸次的に拡大し、政治犯のための強制収容所も設置された。1917年制定の戦時経済授権法に依拠するこのような一連の措置に対し、社会民主党は受け身の姿勢をとり続けた。党内の内部分裂も表面化し、それに業を煮やした地方の黨員たちが1934年2月に連邦政府に対して戦いを始め、内戦となった。その結果、社会民主党は敗退し、自然の友も含む他のあらゆる組織とともに解散されることになったのである<sup>107</sup>。

一方、1927年から28年にかけて一時的に力を高めていたが、1929年末には政治的影響力を失いかけていた護国団は、協同体的身分制イデオロギーを土台にする「コールノイブルク宣誓」<sup>108</sup>を1930年5月18日に発し、各種の派閥を統合しようとした。だが、親ナチ勢力が分離し、その後、リーダーの一人であったシュターレンベルク Ernst Rüdiger von Starhemberg (1899-1956)を全国指導者に据えることで分裂の危機を乗り越えた。とはいえ、1930年秋に護国団が選挙戦に出馬した際には得票率が低く、解体寸前に陥った。その後、1932年4月に大ドイツ民族党が連立から降りてから、護国団は政府の重要な連立相手となったのである。同年秋に戦時授権法が適用されたことで、政府が憲法上の諸機関を制限・廃止する態度を見せると、引き続き護国団を支援していたイタリアが、ドイツ・ナチに対抗するファシスト国家としてオーストリアを有力視するようになった。ムッソリーニとドルフースの間には秘密書簡が交わされ、護国団の地位を引き上げることで、憲法改正を進め、社会民主党を排除するよう、ムッソリーニはオーストリア側に迫っていた。護国団独自ではファシズム体制を作る能力がないことがはっきりしていたため、政府の地位の強化が求められたのである。政府はこうして、イタリアとオーストリア両政府の支援のもとで社会民主党への闘争を強化した。1934年2月のはじめに護国団は連邦各州において無血の権力掌握を試みており、2月内戦においても連邦軍や警察とともに鎮圧に参加したのであった<sup>109</sup>。

## 第2項 権威主義体制政府成立と職能身分制的支配の政治・社会

国民議会が閉鎖された後ドルフースは、1933年9月のドイツ・カトリック会議において、1891年のレルム・ノウアルム40周年として1931年5月15日に当時のローマ法王ピウス11世が公布した回勅「クワドラゲシモ・アンノ *Quadragesimo anno*」に示された社会秩序再建案を根拠に、政党国家と階級闘争を克服し、キリスト教的身分制を土台にする「身分制国家」の樹立及びキリスト教的・協同体的連邦国家への改編を公表していた。この理念が具体的な形となったのが、1934年5月に出された憲法であった<sup>110</sup>。

<sup>107</sup> Tálós/Manoschek, *Zum Konstituierungsprozeß des Austrofaschismus*, 38-40, 41-45 (邦訳, 71-74, 76-83); Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 300-306 (邦訳, 463-472). 1934年2月内戦下の自然の友の様子については第13章を参照のこと。

<sup>108</sup> コールノイブルク宣誓を作ったのは、オトマール・シュパンの教え子たちであり、シュパンの思想が集中して表現されていた。ポーリーによれば、シュタイアーマルクの護国団リーダーでナチ寄りのプフリマー Walter Pfrimer (1888-1968)自身で、シュパンとの手紙のやり取りを行った旨記している (J. Müller, *Contesting Democracy*, 103-104 (邦訳, 201-202; Wasserman, *Black Vienna*, 72; Pauley, *Hahnenschwanz und Hakenkreuz*, 68-75, 70; Tálós/Manoschek, *Zum Konstituierungsprozeß des Austrofaschismus*, 40 (邦訳, 74); 古田善文「オーストリア護国団運動の運動主体—1920年代後半の台頭期を中心に—」『歴史学研究』578 (1988): 1-18, 14)。シュパンの『真正国家論』については第4章を参照のこと。

<sup>109</sup> Tálós/Manoschek, *Zum Konstituierungsprozeß des Austrofaschismus*, 40-41, 46-47 (邦訳, 74-76, 85); Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 305-306 (邦訳, 471-472)。

<sup>110</sup> Cf., 古田善文「オーストリア独裁体制下の農村住民 (1934年12月~36年11月) —史料と解説—」『獨協大学ドイツ学研究』36 (1996) 165-107, 166。

1934年2月内戦の後、ドルフース政権は形式的に新体制が法的継続性を有することを示すために、議会を開くと、そこに出席していたキリスト教社会党と護国団他の代表は、政府が提示した憲法制定も含む立法権を連邦政府に移管させる連邦憲法関連法に同意した。その関連法に基づいて制定された5月憲法は、以降の新しい政治構造の枠組みを提示するものだった。連邦政府や大統領の権限強化が規定され、大統領が自由判断で連邦首相を任命し、政府の解任も可能だったが、法令などには連邦首相の副署を必要とした。また国民議会に代わって導入された連邦評議会は、政府の提案に基づき連邦大統領が任命した構成員からなる事前協議機関の代表者からなっており、諮問的任務に限定されていた。このようにして、行政府に権力を集中させたのである。一方、国家・社会の基盤となり、階級によってではなく職業集団別に居住民を集団化する「身分制度」では、七つの社会的利益代表機関として「職能身分」（工業、手工業、通商・交通、金融・保健、自由業、農林業、官吏）が置かれた。各身分集団の下部組織に雇用主、被雇用者（労働者・職員）が含まれ、各種の対立が調整されることになっていた<sup>111</sup>。

この政府を支えた政治的イデオロギーは、第2章で述べたキリスト教社会党の社会問題解決方法として利用された職能身分の思想、さらに戦間期に強化された反階級闘争・反マルクス主義の方向性が結びついたものだった。戦間期の社会民主党による政治的社会的紛争は、ブルジョワジーが支配する社会を妨げるゆえ、取り除かなければならないものとされ、例えば「農家では農業経営者と下男と一緒に仕事をした後、同じ皿からスープを飲み...仕事が終わった後にはそろってロザリオにひざまづくような」そういう関係が求められた。労働運動といった階級闘争の担い手やそれを可能にする議会制度を排除し、ストライキ等も禁止することで、社会的政治的調和をもたらし、企業家と労働者・職員を職能身分へと組織的に統合することが目指されたのである。この職能身分制秩序を持つ社会を統治する国家は、全権力を備えた権威を必要するとされ、諸身分が国家や利害を私物化して、単なる利益団体に陥らないようにすべしと考えられた。オーストリアでは小国かつ経済的条件の悪さから、ドイツのような帝国主義的イデオロギーは発達しなかったため、祖国やハイマートへの愛、祖国への忠誠などを通じて国民の内的統一を求めるイデオロギーが提示されたのである。それを支えたのがカトリックに基づく「キリスト教国家」であった。この自己規定は、政権を担う支持層と教会に対して支配を正当化するためにも役立った。また、オーストリアは「社会国家」であるとも宣言された。政府は労働者の権利と保護を行うことを約束はしたが、祖国や共同体への貢献が一對となって組み合わされていたため、実質的には社会政策の縮小が意味された<sup>112</sup>。

「身分制国家」の実現に必要と考えられたのが、ブルジョワ諸政党の糾合であった。そこで政府は政党が無用な制度であることを人びとに認識させようとして、政党の代わりに運動組織「祖国戦線」を創設した。既に1933年5月に成立していたこの組織は、オーストリアの「国民」に「独立した、キリスト教的、身分制構造を持つオーストリアを認知すること」を要求し、これに同意する者は誰もが加入できた。政党ではなかったため、一党独裁国家ではないとも主張できた。自由意志かつ思想的自由が認められていた点がドイツやイタリアの同様な団体とは異なっていた。但し、国家公務員、大学教授、教師などの公務に就くためには、入会が強制された。また指導者原理や権威主義的原理あるいは、撞木型十字 *Kruckenkreuz* も象徴として取り入れられた。さらに「目覚めよ！オーストリア！」といった標語も利用するなど、ドイツのナチズム、イタ

<sup>111</sup> Emmerich Tálos/Walter Manoschek, *Politische Struktur des Austrofaschismus (1934-1938)*, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus* (1988<sup>4</sup>), 75-119, 75-77, 79-94 (田中浩/村松恵二訳「第三章 オーストリア・ファシズム (一九三四年—一九三八年) の政治構造」『オーストリア・ファシズム』94-159, 95-97, 101-122)；古田「オーストリア独裁体制下の農村住民」166-167。

<sup>112</sup> Tálos/Manoschek, *Politische Struktur des Austrofaschismus*, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus*, 77-79 (邦訳, 98-101)。但し、邦訳は必要に応じて修正した。

リアのファシズムを意識していた<sup>113</sup>。

また、権威主義的基盤に立った政治システムを確立するために必要とされたのが護国団であった。1933年以降、ドイツでナチ政権が成立すると勢いを増したオーストリア・ナチは、ドルフース体制を混乱させるための宣伝やテロ行為が繰り返していた。政党自体は禁止されてはいたものの、地下活動は続けられており、ドイツからの支援もあった。そこで体制の存続を脅かす存在であるナチ党を抑える装置として護国団を利用するため、これを祖国戦線の「武装戦線」に編入した。ドルフースが祖国戦線の指導者、シュターレンベルクが指導者代理となり、後者は同時に副首相兼武装戦線の連邦指導者となった。1934年7月に起こったナチ党によるドルフース暗殺(=ナチ一揆)時にイタリアはオーストリアに独立防衛のための助力を提供するとの約束をしていたため、ドルフースを継いだシューシュニツクもイタリア依存路線を続けた。それゆえ、ムッソリーニから支援を受けていた護国団の地位が上がったのである。とはいえ、その地位は安定したものではなかった。内部での権力闘争に加え、武装戦線内での独占的地位を要求した護国団は、軍隊と競合するなど、一つの自律的武装組織に変化していた。そこで、政府は1935年5月に全武装団体を統合し、10月には「志願民兵団 オーストリア郷土防衛 *Freiwillige Miliz-Österreichischer Heimatschutz*」を結成した。この行為によって護国団は組織的に力を失い始めた。一方、ドイツ・ナチは34年のナチ一揆が失敗すると、テロ行為から体制へとシンパを潜り込ませる戦術へと転換した。さらに、1936年春にはイタリアとドイツが外交上で接近すると、シューシュニツク首相に対し、ムッソリーニはドイツと折り合うようにと助言するに至る。そのため護国団はイタリアの後ろ盾も失い、衰退していった。1936年5月、シュターレンベルクは副首相を辞任し、ナチの息のかかった人物が代わりに就き、10月に護国団は解散されたのである<sup>114</sup>。

### 第3項 権威主義体制下のスポーツ・ツーリズム政策

#### (1) スポーツ政策

このような権威主義的支配体制は、文化・スポーツにも及んだ。既に1933年10月にはスポーツ活動全般の監視役を導入するか否かの議論が始まり、1934年1月に「スポーツ・体操団」が結成され、その顧問として「体操／スポーツ活動協同体」ができ、行政面を受け持つ団体として「スポーツ・体操セントラル *Die Sport- und Turnzentrale*」が作られた。1月時点で労働者スポーツの代表者はこれに参加させず、内戦後の3月にはASKÖも解散させた。一方、1933年6月には多くのドイツナショナル系体操団体が、キリスト教系体操協会への攻撃を行ったことで解散されていたが、そのまま手を付けなかった団体があり、それらを統合する必要があった。1934年5月以降、スポーツの重要性を認識していた政府は、体操の授業と体育教師養成以外のスポーツ分野を授業省(=文部省)から内閣府に移譲させた。6月9日にスポーツ指導者に任命されたシュターレンベルクは、10月30日、「オーストリアスポーツ・体操前線 *Die Österreichische Sport- und Turnfront*」の設立に関する法を出した。その骨格はドルフースの案であったが、「オーストリアにおけるすべての体操あるいはスポーツ団体や協会がこの前線に入るべきこと、そしてこの団体は法律に基づく権威主義的土台の上に築かれた団体とする」と宣言された。武装戦線の長でもあったシュターレンベルクが同時にスポーツ前線の指導者となったことから解るように、スポーツ前線は武装戦線の下部組織として祖国

<sup>113</sup> 古田「オーストリア独裁体制下の農村住民」166-169。

<sup>114</sup> Tálós/Manoschek, *Zum Konstituierungsprozeß des Austrofaschismus*, 40-41 (邦訳, 74-75); Tálós/Manoschek, *Politische Struktur des Austrofaschismus*, 94-97 (邦訳, 123-127), beide in: Tálós/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus*.

戦線に繰り入れられた<sup>115</sup>。

諸団体は15の専門グループにまとめられ、スポーツ行事、体操行事のすべての開催やその日時をスポーツ指導者が決定し、競技への参加、資金等の決定権も指導者にあった。1935年末までにあらゆるスポーツ団体が組織化された<sup>116</sup>。第4章と第13章でも触れるように、アルペン協会オーストリア諸支部や自然の友の後継団体山の友もスポーツ前線第13グループ「アルピニスティック」に統合された<sup>117</sup>。

このスポーツ前線の目標は、シュターレンベルクによれば、会員の身体的精神的道徳的鍛錬であり、青年に影響を及ぼし、スポーツでもって防衛力に貢献できるようスポーツ界に急進的秩序を打ち立てることとされていた。もちろん、入隊前教育として、学校や大学での授業にも結びつけられた。前線では、各スポーツを通じて国家に忠誠を誓い、感情や国民的帰属感も作り上げられると考えられていた。その背景には、様々なスポーツを組織化し、諸活動を提供することで労働者を統合し、オーストリアのスポーツを行う青年に、ナチを打倒する意識を刷り込んで支配体制の道具にしようとする意図があった<sup>118</sup>。

青年団体に関しては1936年8月の「学校外での青年祖国教育法」を土台にしてカトリック系青年組織以外を統合した青年組織「オーストリア・ユングfolk Das Österreichische Jungvolk」が結成された。既に1933年11月時点で結成されていた護国団系「青年-祖国 Jung-Vaterland」を基礎に、主たる活動として軍事訓練が行われ、武器携帯の一般連邦奉仕義務を見越した前軍事教育が目指された。カトリック系青年団体「カトリック・ユングfolk Das Katholische Jungvolk」は政教協約に依拠してこの方針に反対し、独自の教育やスポーツ活動を続けた。だが、活動には授業省の許可が必要となり、許可されない場合が生じた際には1937年はじめをもって団体が解散されることになった<sup>119</sup>。地区のユングfolkのリーダーがカトリック系団体の活動を査察し、制服もユングfolkと同じにさせ、付けるバッジのみ異なったものの、ユングfolkの旗が自旗に加えられた。ユングfolkはイタリアのバリッラ Balilla を模範に作られたとされたが、オーストリア・ユングfolkとカトリック・ユングfolkとの二つの団体があったことで、彼らの間に張り合いが起こった。カトリック・ユングfolkの活動の方が好まれており、1937年秋からはオーストリア・ユングfolkでも、軍事教育よりもスポーツ諸組織が担当するスポーツ活動に力点が行われるようになった。また、同年夏にはハンガリーの同様な団体との交流もあり、相互の青年がお互いの国に出かけて数週間過ごす活動も行われた。オーストリア・ユングfolkは1938年3月まで会員数13万人程度を維持したが、カトリック系団体は30万人を擁していた<sup>120</sup>。ここから青少年は、軍事訓練よりもスポーツ活動や他国の青年との交流の方に惹かれたことが理解し得る。

一方、解散されなかったドイツナショナル系スポーツ団体は、1934年7月のナチ一揆以降、国家の管理下に置かれ、そこからスポーツ前線に管理を委譲する形で統合された。この国家による監視も1936年10月には終了し、1938年2月のベレヒテスガーデンでの協約で廃止された。1935/36年冬季ガルミッシュ＝パルテ

<sup>115</sup> Marschik, Turnen und Sport, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus*, 376-377.

<sup>116</sup> Marschik, Turnen und Sport, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus*, 376-377.

<sup>117</sup> *MDÖA* (1935) 6:144.

<sup>118</sup> Tálos, *Das Austrofaschistische Herrschaftssystem Österreich*, 416-417.

<sup>119</sup> キリスト教系の体操団体の統合組織であった「オーストリア・キリスト教ドイツ体操 Die Christlich-deutsche Turnerschaft Österreichs」(Der Reichsverband der Christlich-deutschen Turnerschaftとして1914年設立)は、青年活動のみ行うことになった(Marschik, Turnen und Sport, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus*, 377) .Cf., Ingolf Wöll, Ein Blick. Christlich-deutscher Turnverein St. Pölten, 14 (<https://www.union-stpoelten.at/files/doc/Downloaddateien/1CDTVGeschichte.pdf>, access, 2021/10/31).

<sup>120</sup> Tálos, *Das Austrofaschistische Herrschaftssystem Österreich*, 407-409; Bärnthaler, *Die Vaterländische Front*, 172-177; Marschik, Turnen und Sport, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus*, 378.



ンキルヒェン、36年の夏季ベルリンでそれぞれオリンピックが開催されたが、36年7月には1,000マルク条項が解かれたため、オーストリア選手の出場も可能になった。聖火ランナーの通過や選手の壮行会は、ナチ集会の舞台として利用された。ウィーンでの壮行会にはナチシンバが6万人程度集められて、公の演説者は話を中断され、首相や政府は退場するように要求された。「大ドイツ万歳!」「ハイル・ヒトラー」も唱えられた。ラジオ放送がこの出来事のために中断されたほどであった<sup>121</sup>。1935年8月のグロースグロックナー道路完成後の自動車競技大会で起こった事態が、7月協定後には、ウィーンで繰り広げられたのである。

権威主義体制政府はスポーツ団体及び青年団体を統合することで、一枚岩的な管理を行って諸種の対立を防ごうとした。スポーツ前線の共通目標は「非政治的」であるとされ、特に青年たちが、政治に関わることを阻止し、政治的なものから身を離すことが重視された。大衆スポーツではなく、スポーツ教育を通じて身体的発展を促すことが「祖国への奉仕となり、国民 *das Volk* への奉仕である」とされた。こうすることで「われわれ意識」や「ドイツ国民」であり、かつ「オーストリア国家」に属す「オーストリア人」であることの意識を呼び起こすとともに、体操やスポーツにおいて、「真なるドイツ文化の担い手として、また中欧における諸国民を越える文化政治における指導的地位にある」ことを主張した。「国民への奉仕」は国民の健康を高めることを意味し、「女性は国民全体を救う存在として」堅強になるため、男性は「郷土を護る能力」を高めることが重視された。シュターレンベルクは、兵役義務の代わりとして体操・スポーツにその役割を与えた<sup>122</sup>。スポーツは軍事訓練であり、それが国家への奉仕であるゆえ「非政治的」だとされたのである。

## (2) ツーリズム政策

一方、「ツーリズム *Fremdenverkehr* の促進」は1934年の5月憲法第3部「連邦と諸州」の第34条に連邦の課題の一つとして鉄道、船舶の往来や道路、電信電話、ラジオなどの管理とともに掲げられた<sup>123</sup>。この条文は、これまで諸州の所掌であった「観光」を連邦が取り上げ、「連邦の管轄にある」と宣言したことを意味した。前節でみたように、1934年にはオーストリアの連邦財政において観光業の役割が高まっており、観光促進のための道路建設が重視されていた根拠もまた憲法に示されたのである。実際、農業が難しい山岳地域では林業・観光業に依存する経済社会構造が作られていた。ところが、既に述べたように1933年春のドイツによって課された1,000マルク条項のため、ドイツとの国境に近い諸州では、ドイツからの観光客が減少し、ペンションとして宿を貸していた農家も含めて現金収入が急減した。その上、権威主義体制時代には全般的に経済状況は改善せず、1930年代初頭よりも悪化していた。失業者数は1936年1月時点で41.5万人に達し、大恐慌の影響が大きかった1933年時の数値を超えた。一人あたりの月間総収入も1935年には186シリングとなっており、1930年の220シリングから、シリング切り替え時の1925年の182シリング程度へと下がってしまった<sup>124</sup>。1936年の7月協定にて1,000マルク条項は解除されたが、それだけではオーストリアの経済が良くなることはなかったのである<sup>125</sup>。

このような状況においても政府は、余暇全般を統括する機関を創設した。1936年5月に「新生活 *Das Neue*

<sup>121</sup> Tálos, *Das Austrofaschistische Herrschaftssystem Österreich*, 418.

<sup>122</sup> Marschik, *Turnen und Sport*, 377-378.

<sup>123</sup> *Verfassung des Bundesstaates Österreich* (<http://www.verfassungen.at/at34-38/oesterreich34.htm>, access, 2021/10/31).

<sup>124</sup> Hellmut Andics, *Der Staat, den keiner wollte. Österreich von der Gründung der Republik bis zur Moskauer Deklaration* (Wien/München, 1976), 240-241; Cf., 古田「オーストリア独裁体制下の農村住民」182-183.

<sup>125</sup> 1,000マルク条項とその前後の様子については第4章、第10章及び第14章を参照されたい。

Leben」と名付けられた組織は、1936年7月1日から活動が開始された。「防衛しなくてはならない立場から抜け出て、新しい...戦闘の」時代へと向かうからこそ「生存や生活の心配」が生まれる。文化的生活の充実によってそうした「オーストリアにいる私たちの時代的危機を乗り越える」ことが意図されていた。そこから、「新生活」と命名され、あらゆる文化領域を結びつけ、会員により良い余暇や教養を提供することが求められた。特に、労働者層や職員層、つまり「わずかしかな余暇のためにお金を使えない住民層」「労働する人びと *arbeitende Leute*」がより容易く、できるだけ安価に多様な余暇にアクセスできること、そして従来の文化を保護することが目標とされた。詩や著作の朗読会、造形芸術、音楽会、演劇（専門家から素人劇まで）、映画、ラジオ、旅行・ヴァンデルン、講演会、各地方の祭り *Volksfest*、民謡・民俗舞踊・民俗衣装などの民俗文化等がその領域に含まれる一方で、賞品付き各種運動競技会なども行われた。祖国戦線の研究者であるペルンターラーによれば、この組織はナチ・ドイツの歓喜力行団あるいはイタリアのドーポラヴォーロを模倣しており、別の論者も、博士論文で新生活のリーダー自身が講演会でイタリアの組織を真似たと述べたことを明らかにしている<sup>126</sup>。

しかし、1937年8月末の新生活の雑誌に記されたウィーンのプログラムは、自然の友を含む戦間期「赤いウィーン」が有していた労働者組織の活動とも重なっていた。バス旅行、ヴァンデルン、水泳、スキー旅行、特別列車の運行などは本章でも既に述べ、また第II部・第III部で言及する自然の友の諸活動と同じ内容を持っている。かつての社会民主党の組織には、労働組合とは別に「ウィーン芸術協会」「労働者音楽協会中央連合」「労働者ラジオ同盟」「労働者チェス同盟」「労働者アルプス／山岳衣装保存・民俗舞踊者協会」などもあったのである<sup>127</sup>。諸活動を支える思想や主催者である政党か「祖国戦線」かの違いはあったが、実質的な活動内容はそれほど異なるものではなかったといえよう。特に、ツーリズム諸事業は同じインフラを利用するのであり、そこに連続性がないとはいえないのである。

本節では次章と第II部及び第III部での議論に重要となる論点を引き出すための背景となる戦間期オーストリアの共和制末期から権威主義体制時代の政治・社会を概観した。まず、第1節で検討した「ドイツ国民」帰属意識と第2節で検討したグロースグロックナー高山自動車道路建設で示された「オーストリア国家」帰属意識が双方とも権威主義体制時代にも継続し、それらを育成する方針が文化・スポーツ政策に強力に反映されていたことを確認した。加えて「ドイツ国民」としての身体育成とオーストリア国家防衛の準備としての諸活動が実施されていたことを記したが、これは次章において検討するドイツナショナルかつオーストリアナショナルとしてのピヒルの分析・議論の前提となる。すなわち、ピヒルは「ドイツ民族」を強調しつつ権威主義体制時代には全ドイツ思想を総ドイツ思想へと変えるだけでなく、アルペン協会オーストリア支部がいかにオーストリアに貢献してきたか、そして文化協会としてのアルペン協会が防衛協会であることも強調するようになったのである。次に、スポーツ・ツーリズムの実施内容を検討したが、それらの事業は第2節で挙げた社会民主党の「赤いウィーン」の諸活動と比較すると、それぞれの政治的イデオロギーや活動主体の相違はあっても、相似していたことが明らかになった。また「非政治的」であるべき青年に政治から身を離すこと強制しながら、一方で軍事訓練を行うという思想においても「赤いウィーン」と同一であった。実際の青年たちの意識については、第12章及び第15章において検討するが、オーストリア・ユングフォル

<sup>126</sup> Tálós, *Das Austrofaschistische Herrschaftssystem Österreich*, 443-448; Bärnthaler, *Die Vaterländische Front*, 189-194.

<sup>127</sup> 小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』179-180; Langewiesche, *Zur Freizeit des Arbeiters*, 388-389.

クに所属した青年たちが軍事訓練よりもスポーツを好んだ傾向とそれほど変わらない意識を持っていたと考えられる。権威主義体制時代における文化・スポーツ諸組織についてのこれまでの研究は、政治的な近さからイタリアと、あるいは批判的な立場からはナチ・ドイツとの相似性が専ら主張されてきたが、社会民主党の諸組織と新生活あるいは ASKÖ とスポーツ前線の活動自体を比較するか、その連続性を指摘する研究は管見の限り見当たらない。先行研究は、「赤いウィーン」と権威主義体制の政策においてイデオロギーや担い手あるいはその方法という点から断絶性を主張し、州政府・市行政なのか、連邦政府なのかといった形態の相違、そして政治的対立と内戦の存在を重視したことでその類似性を見落としてしまったのである。これらに対して自然の友とその後継組織山の友との連続性を重視する本論では、権威主義体制がツーリズムを外貨獲得の手段としてだけでなく、福祉政策の一つ、「労働する人びと」の統合を目指す措置として捉えていた点が、今後の議論において重要となる。

おわりに

本章では、戦間期オーストリアの政治経済及び社会をツーリズムに関係する論点に絞って検討してきた。明らかになったのは、第1次世界大戦敗戦を経て創られた共和制政府や次の権威主義体制政府の下で、これまでの直接的な支配が及ばなかった文化・スポーツの諸協会が徐々に組織化されていったということである。最初はウィーン市政を担った一政党である社会民主党によって党関連諸団体の組織化が進められ、1934年の体制変革後は、内戦で敗退・解散・抑圧され政党とその組織・黨員、あるいは対立した諸組織と黨員にも組織化の手が伸びた。権威主義体制政府は、「一党独裁」であるにも関わらず、ドイツ・ナチの支配と同一視されるのを嫌がって、政党を嫌い、それに代わるものとして祖国戦線を結成し、その中へとスポーツ・文化諸団体を繰り入れた。政党政治ではないゆえ「非政治的」と主張したものの、実質は「祖国戦線」という名の政党による一党独裁国家であり、そのイデオロギーを反対者にも押しつけた上で軍事訓練を課すファシズム体制であった。これまでこの体制は、イデオロギーや政治体制の相違から社会民主党との断絶性が主張され、祖国戦線のスポーツ・文化諸組織はイタリアのドーポラヴォーロ・ヴァリッラやナチの歓喜力行団・スポーツ諸組織（これについては第14章で言及する）との相似が指摘されてきた。しかし、福祉国家を作り出す国民国家の支配的イデオロギーでもあった社会的自由主義の観点からこれらの諸組織を検討すれば、むしろ社会民主党が執った「赤いウィーン」市政から、より組織力や強制力を増した権威主義体制時代の連邦政府による政治・行政への変化だと見ることも可能であろう。

その際、本論で重要なのが、「赤いウィーン」時代に分化しはじめるスポーツと観光としてのツーリズムを、権威主義体制政府が、国家制度的に別の存在として組織化した点である。本来、登山活動と山地開発事業を一括して担うツーリズムを進めてきた登山家協会は、スポーツ政策の中へ繰り入れられ、もっぱら登山活動の主体としてみなされた。第4章で触れるように、ピヒルは権威主義体制下でスポーツ協会としてスポーツ前線に繰り入れられるのを嫌い、アルペン協会は国家の防衛も担ってきた「防衛協会」ではあるが、スポーツ団体ではなく、観光という意味でのツーリズムを進めてきた文化団体であると主張する。つまり、彼はツーリズムを登山と観光事業の二つの分野から構成されていると捉えていたのである。自然の友は「赤いウィーン」を通じて観光事業にも協力し、またブルジョワ登山家協会と連携し登山活動も行っていた。このような二つの事業から成っていたツーリズムを、国家権力を用いて登山活動と観光・開発事業とに分け、前者は軍事訓練の一環としてスポーツ前線へ、後者の内、観光事業は外貨獲得の手段、国内では福祉政策の一環として「新生活」が担い、大規模な山地開発事業には資本主義的利益を求める私企業も加える国家事業となっ

たのである。

このような変革を別の角度から検討してみよう。第1次世界大戦に参戦していたヨーロッパ諸国に共通していたのは、戦争によって生み出された様々な国家制度を含む諸制度の変革とそれに伴う意識変革であった。その際、どう変えるかについての計画は各国で少しずつ色彩を異にしたが、共通していたのは、帝国から生まれた国民国家において新しく「国民」を創る必要に迫られ点であった。特に戦争で辛酸をなめた諸国では、「生」を包括的に改造することが意図されていた。「赤いウィーン」の項で述べたように世界観政党であった社会民主党は、身体ばかりではなく意識や感情での変革をも求め、「階級」の上昇を「国民」形成を結びつけようとした。それに対してキリスト教社会党は「階級」概念や大衆政党の存在を否定し、「身分制国家」を創ろうとした。いずれも新生「国民」に介入して、よりよい「生」を享受させるための改革を求めているのである。それゆえ、方法や思想は異なれどもイタリア・ファシストもドイツ・ナチも同様であり、さらに、アルペン協会オーストリア支部長として、独自の父権主義的な立場から福祉政策も行っていた大衆運動家の登山家、リベラルかつナショナルの思想を有していたピヒルも同じである。これらの政治運動を率いた人物も含めて諸政党は、資本主義経済下で自由主義的思想を取り入れながら、社会政策を行い「より良き国民」を形成していこうとした<sup>128</sup>。社会民主党やキリスト教社会党が共に「ドイツ国民」意識と「オーストリア国家」への帰属意識を兼ね備え、それらが連続したように、社会的自由主義時代においてピヒルあるいは自然の友も双方の意識を所有していたと仮定できるだろう。

このような社会的自由主義時代の始まりは、政治的経済的不安定な状況が支配的であった。その大きな要因の一つが敗戦国も戦勝国にも同様に及んだ世界大恐慌とそれに伴う経済後退である。この混乱を收拾するためには「強力な政権」が必要とされた。議会制なのか独裁制なのかといった支配体制、あるいは植民地保有による財源の有無といった差異はあっても、大恐慌後に生まれてくるケインズの経済政策を国家が採用して国内需要を高め、社会政策へと資金を振り分ける方法と自国民の生活介入を行える力がある政府が要求されたのである。もちろん、イタリアのファシストもコーポラティズム論や社会主義と資本主義の良いところを組み合わせた経済政策を提案し、失業問題を解決するための公共事業を支持していた。だが、オーストリアの場合、「赤いウィーン」ではブルジョワ層への贅沢税に、そして連邦政府や権威主義体制はその財源を国際借款に充てて諸政策を実施したのであり、その差配が失敗したことでナチ体制へと接合される。そのように俯瞰すれば、オーストリアがドイツを（あるいはイタリアを）模倣したか否かといったファシズム体制の相似の問題としてだけでなく、より世界的な趨勢として戦間期の共和制オーストリアの首都ウィーンにおいてなされた一政党による社会的諸事業が、権威主義体制において国家レベルへと格上げされ、1938年以降、社会的諸事業はナチ体制へと引き継がれたとみることは可能であろう。このことはツーリズム事業への国家・行政の介入にも当てはまるはずである。

<sup>128</sup> ムツリーニはコーポラティズム論を「偉大な社会改革」だと肯定し、「新しいイタリア人」を生み出す必要をも公言した (J. Müller, *Contesting Democracy*, 101-103, 107 (邦訳, 196-200, 207-208)).



## 第4章 E. ピヒル率いるナショナルツーリズム

はじめに

1860～1870年代に始まったリベラルツーリズムは、アルペン協会を頂点とした登山家諸協会によって構成される一つの階層化した社会を作り上げた。第1章で示したように、既存の登山家諸協会をも支部としてその傘下に収めながら大きくなったアルペン協会は、協会内の諸支部に対して自立性を与えていた。それゆえ、協会大会で決定した決議やルールを諸支部に強制せず、支部がそれらを入れる際には、必ず支部会員の同意が必要とされた。また第2章において言及した小屋利用料金割引制度は、アルペン協会が自立していると認めた他協会に、アルペン協会会員と同様な割引料金を与えるものだった。アルペン協会は、自立性のルールを協会内の諸支部及び階層別登山家諸協会に適用し、それらをまとめていく際に利用したのである。

ところが、戦間期になるとこのルールを侵害する人物が登場してきた。それがドイツナショナル運動内で急進派と目されたシェーネラーの全ドイツ運動に参画し、ズートマルクのアルペン支部長となっていたピヒルである。彼は1921年、自然の友にも割引料金を与えるほどリベラルだったアルペン協会オーストリア支部に再入会するや、教養市民層やユダヤ教徒が多く所属していた同支部にアーリア条項を導入し、アルペン協会に反ユダヤ主義を広げる運動を開始する。さらに、アルペン協会以外の登山家諸協会に適用されていた小屋利用料金割引制度をも取り上げてしまったのである。しかしながら、アーリア条項導入の際にも、また小屋利用料金割引制度撤回の際にもリベラルツーリズムの自立性尊重の機能が働いた。本章ではまず、それらの過程を提示し、ピヒルの反ユダヤ主義運動及び自然の友を含む他の登山家協会に対する排他性を明らかにするとともに、リベラリズムの耐性及びその変性の問題を議論する。後半では彼が有していた包摂性を検討し、ドイツナショナルであったピヒルがオーストリアナショナルとしても把握可能であること示し、なぜ、その転換が可能になったのか、そして彼が抱いていた「ドイツ国民」構想はどのようなものだったのかを明示する。その際、重視されるのは、ピヒルがオーストリア支部に存続していたリベラリズムの性格を受容し、彼が率いた全ドイツ運動のナショナリズムへとそれを適用するとともに、登山家としての登山に対する思いが重なりあって独自の思想を形成した点である。彼の思想は、ナショナリズムの特性であった階層的包摂性とリベラリズムの特性であった階層的排他性、そして権威主義的な階層的包摂性を伴うものであり、また彼が関与した全ドイツ運動以外の政治思想も垣間見ることができる。そこに個人の意志を体現する登山を結びつけたところに彼のナショナルツーリズムの特徴があったと考えられる<sup>1</sup>。

以下第1節でピヒル率いるアルペン協会オーストリア支部の排他性とリベラリズムの耐性・変性がいかなるものだったのかを検討する。第2節ではピヒルが進めたナショナルツーリズムの方針と彼のリベラリズムに由来する父権主義が地元民に受容された点を指摘し、第3節では登山家としてのピヒルが、他の登山家や後続する青年登山家を育成・保護し、その活動に重きを置く様子を明らかにし、彼らからの支持がオーストリアナショナルとしてのピヒルを支えたことを示し、それが彼の「ドイツ国民」構想である「アルプス防衛構想」に結ばれていくことを明らかにする。最後の第4節で、ピヒルが関わった戦間期の政治運動の国家論・合邦論と彼の国民論の土台を形成した「アルプス防衛思想」とを比較しながら考察していく。

### 第1節 アルペン協会オーストリア支部率いるピヒルの排他性

19世紀末期から20世紀初めにかけて、アルペン協会にドイツナショナル系の運動が入り込んだ点は既に第2章で言及し、その動きが第1次世界大戦で強化されたことについては第3章で検討した。多くの登山

<sup>1</sup> 本章は古川「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム」及び「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」を加筆修正したものである。

家協会会員が山岳兵としてドイツ軍とともに戦い、敗れた。その結果これまで自国の山地として登山家が好んだ南ティロールの山岳地帯がイタリアのものとなったことで、登攀の対象や小屋・登山道などの財産も失われた。それに対する反対声明をアルペン協会が中心になって出すなど、登山家たちも積極的に政治運動に関わるようになったのである。こうしたアルペン協会の国民主義的な政治化の動きは別の方向からも起こっていた。そこで、第1次世界大戦直後のアルペン協会を中心とする登山家諸協会の様子を振り返り、次にピヒルが率先して主導した反ユダヤ主義の根源となった全ドイツ思想との関わりとユダヤ教徒の排除、さらに外国人会員の排除、ならびに小屋利用料金割引制度の撤回の過程を示し、ピヒルの排他性がいかなるものであったのか、そしてその限界はどこにあったのかについて考察してみることにする。

### 第1項 第1次世界大戦後の登山家諸協会

第2章で説明した通り、オーストリアにおける登山家諸協会を率いていたアルペン協会オーストリア支部は、1905年に労働者向け登山家協会自然の友に小屋利用割引料金を与えた。この行為は、オーストリア支部が政治的信条や階層を問わず、自前の小屋と教養・登山能力を持つ会員が所属する協会であるとの条件を満たせば、会員同等の割引料金を与える「リベラルな寛容さ」を持っていたことを意味していた。ただ、「リベラルな寛容さ」については、1つの組織としての自然の友を1名の正会員扱いした点に注意がなされなければならない。オーストリア支部は、割引料金を申請してくるほどの従順さを持ち、さらに、一人前になるまで努力した後輩であるとして自然の友の自立性を認めながらも、その会員7,000名分でオーストリア支部会員1名と同等だとみなしていたのである。ここに、所得水準の違いによる上下の階層を重んずる父権主義的な階層的包摂性を見ることができた<sup>2</sup>。

アルペン協会オーストリア支部を頂点とし、財力によって階層化されたこのツーリズムを本論文ではリベラルツーリズムと名付けたが、それは19世紀末に政治的にリベラルから穏健なドイツナショナルを支持するようになった登山家諸協会から構成されていた。内部に階層的包摂性と外部に階層的排他性を、また、一部を除いてユダヤ教徒も平等に扱う帰属的包摂性を併せ持つ自由主義社会を模したものだ。自然の友も第1次世界大戦直後の時期までには、上のようにその内側に包摂されたのである。

第1次世界大戦後初の大会で、当時のオーストリア支部長ユダヤ教徒のドナバウムは、四大登山家協会にはアルペン協会会員と同料金で小屋のマットレス利用を認める動議を提出し、この案は承認された。彼は、共和国となった新しい社会に合わせ、アルペン協会的小屋をもっと容易に訪問できるようにすべきであるとの理由を挙げていた。この新制度導入を自然の友は歓迎したが、同時にそれは他の協会会員がアルペン協会的小屋を頻りに利用し始めることを意味していた。さらに、第3章で言及した通りオーストリアでは、二重君主国の解体に伴う戦後のインフレによりクローネの為替レートが急降下したことで、山歩きをする外国人旅行者も増加した。こうした大衆登山の到来が、アルペン協会会員が有した小屋優先的利用権を阻害するようになっていく<sup>3</sup>。

そのため、早くも1919年10月には、「登山家グループ」が出現し、登山における身体的・精神的訓練の重視や小屋設置の反対などを唱え始めていた。一方、オーストリアの大きな登山家協会は自然の友を含めて、利益団体として一般ツーリスト利益保障連盟を設立し、共同で登山活動を進め登山家の利益を護ろうとする動きを開始した。また、敗戦後まもなく唱えられることになった南ティロール占領への反対も、実際には、アルペン協会をはじめとする登山家諸協会が同地域に所有した小屋等のイタリア側への委譲によって生

<sup>2</sup> 古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」6-8; *N. Austria* (1905): XIV: 36.

<sup>3</sup> 古川「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム」9-10.

じた会員利用権の損失に対する反応だった<sup>4</sup>。このように大戦直後の登山家諸協会は、協会会員の利益を最大限に保証する必要から、ナショナルな傾向が強まっていたといえる。ではそれはいかに発展していくのだろうか。帰属と階層の両面からみていこう。

## 第2項 全ドイツ思想と反ユダヤ主義

ピヒルは、1890年に入学したウィーン工科大学で自ら作った全ドイツ系の学生組合ゴティアの代表として、全ドイツ運動に積極的に関与していた。この運動が成立した一つの要因は、1879年に政権を掌握した保守派が権力の安定を目指してスラヴ系住民の優遇をはかったことに対するドイツ系住民の反発にあった。全ドイツ運動の主唱者シェーネラーは、1882年に公示したリンツ綱領<sup>5</sup>において反ユダヤ主義を唱えるとともに、1815年に成立したドイツ同盟に加盟したハプスブルクの諸領邦（＝ボヘミア、モラビア及びオーストリアを構成する諸邦、「ドイツオーストリア」とも述べている）を一つにまとめて、ドイツ語を公用語としてドイツ系住民が支配的地位につく「ドイツオーストリア」を作る思想を明らかにした。国会、諸権利、財政・税制度の規定や社会福祉、農民の地位向上などを謳うとともに、ドイツ帝国との関税同盟を国家条約として締結することで密接な結びつきを持つものであった<sup>6</sup>。シェーネラーの思想は1890年代に続いたスラヴ系優遇策を施行する保守派内閣の政策によって<sup>7</sup>、ドイツ語が脅かされているとの危惧から「ドイツオーストリア」へと統合された諸領邦をドイツ帝国に合邦させることで君主国内のドイツ系住民を護ろうとするものへと発展した。彼はこの思想を分け持つ議員を「全ドイツ連合 Die Alldeutsche Vereinigung」へとまとめ、その思想は1901年の「全ドイツ綱領 Die Alldeutsche Grundprogramm」において明文化された<sup>8</sup>。1893年、5年間の政治的権利剥奪終了後、再び権利を付与されたシェーネラーに<sup>9</sup>、ゴティアを代表してピヒルがアルバムを届けゴティアに招待し、その後、ピヒルはシェーネラーの新聞であった『生粋のドイツ人の言葉 *Unverfälschte deutsche Worte*』<sup>10</sup>の執筆協力者となった。ゴティアの活動ゆえピヒルは卒業が遅れ、1895年になって国家試験に合格し、官吏見習いとなった。1903年1年間のブレゲンツ勤務を経てウィーンに戻ると、ゴティアでの活動を再開し、1908年にはゴティアに対し全ドイツ大学連盟<sup>11</sup>に入るよう奨励した。1909年、ピヒルはゴティアで講演し、シェーネラーの重要性と全ドイツ思想を披露した。さらに全ドイツ大学連盟の要請で、その講演内容を執筆すると、それを読んだシェーネラーがピヒルをローゼナウの館に招き、自分の伝記を執筆するように依頼した<sup>12</sup>。

<sup>4</sup> 本論第3章参照のこと。

<sup>5</sup> 本論第2章参照のこと。

<sup>6</sup> Pichl, *Georg Ritter von Schönerer*, 22-24, 319-322.

<sup>7</sup> 1896年バデーニ内閣による帝国議会銀選挙における男子普通選挙に当たる第5クーリエ（選挙人団）の設置はボヘミア・モラビアのような多言語話者地域においてはスラヴ系住民に有利に働いた上、1897年のバデーニ言語令はボヘミアにおける役所での内務語にチェコ語も導入してドイツ語との2言語の習得がドイツ系官吏に課されるようになるという政策。Cf. Pichl, *Georg Ritter von Schönerer*, 45-48, 73-77.

<sup>8</sup> Pichl, *Georg Ritter von Schönerer*, 49-55.

<sup>9</sup> シェーネラーは1888年3月、ドイツ帝国皇帝ヴィルヘルム1世の死を誤って報じた『新ウィーン日報 *Neues Wiener Tagblatt*』のユダヤ教徒編集者モーリッツ・ゼップを攻撃した罪で5年の刑を受けて投獄された。

<sup>10</sup> *Unverfälschte deutsche Worte: Monatshefte für Deutsche Volkserziehung und Volksveredelung, alldeutsche Politik, Volkswirtschaft, Kunst und Literatur*, 1. 1883-31. 1915/16.

<sup>11</sup> Pichl, *Georg Ritter von Schönerer*, 129-140.

<sup>12</sup> Whiteside, *The Socialism of Fools*, 153; Amstädter, *Alpinismus*, 164. ピヒルによるシェーネラーの伝記初版は第1巻が1912年、第2巻が1913年、第3巻が1914年に出版され、第2版は第1巻が1923年、第4巻が1923年に出版された。



シェーネラーはリンツ綱領以降も「オストマルクでは純化しておいて統一を果たしたい *durch Reinheit zur Einheit*」<sup>13</sup>との反ユダヤ主義的思想を公言し続けた。ピヒルはこのようなシェーネラーの思想に依拠し、ゴティアや地域の体操協会をも活動拠点とし、各団体にアーリア条項を導入していった。大学卒業後の1895年には、アルペン協会オーストリア支部に一端入会したが、この組織にはユダヤ教徒が多数所属しているという理由で脱会し、翌年、アーリア条項のある別の大学支部ウィーンに入り直したことについては既に言及したが、ピヒルは、その後も一貫して反ユダヤ主義思想を維持し、第1次世界大戦で捕虜となったシベリアにおいて結成した体操協会にもアーリア条項を導入した。オーストリア支部へのアーリア条項導入も、「ユダヤ食い *Judenfresser*」とも呼ばれたピヒルのこの行動の延長上にあつたのである<sup>14</sup>。

### 第3項 ユダヤ教徒の排除

#### (1) アルペン協会オーストリア支部へのアーリア条項の導入

第1次世界大戦前、アルペン協会中央事務局は協会全体の利害を損なうことがなければ、入会希望者は受け入れるという方針をとっていたため、ユダヤ教徒であるという理由で入会を拒絶することはなかった<sup>15</sup>。しかし、1919年秋の中央事務局会議では事務局や会長シドウ *Reinhold von Sydow* (1851-1943) が反対したにも関わらず<sup>16</sup>、執行部委員長グリエンベルガー *Robert Grienberger* が、フィーラッハ支部によって求められたアーリア条項導入に肯定的な回答を行った<sup>17</sup>。さらに、1920年5月、再度フィーラッハ支部とグラーツ支部によって同様な動議が出されたため、中央事務局会議において支部レベルでの導入を許可することになった<sup>18</sup>。オーストリア支部でもアーリア条項導入の動きはあつたが、ユダヤ教徒の支部長ドナバウムにより阻止されていた<sup>19</sup>。ところが、ドナバウムが1920年に協会の第3会長となって支部長の座が空

<sup>13</sup> 1892年1月のシェーネラーによるドイツ改革協会での演説の一部 (*Georg von Schönerer, Rede des ehemaligen österreichischen Reichsraths-Abgeordneten Georg Ritter von Schönerer über Ziel der Deutschnationalen in der Ostmark, gehalten im Deutschen Reformverein zu Bischofswerda am 25. Januar 1892* (Bischofswerda, 1892), 3, zitiert nach Marks Erwin Haider, *Im Streit um die österreichische Nation: Nationale Leitwörter in Österreich 1866-1938* (Wien, 1998) 120)。

<sup>14</sup> Pichl, *Aus meinem Lebenslauf*, o. S.; 古川「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーム」1-13。ピヒルは大学支部ウィーンには所属を続けた。

<sup>15</sup> 1878年、ウィーンのドイツ系学生団体に最初にアーリア条項が導入された。1880年代終わりにはドイツのアルペン協会ブレスラウ支部で反ユダヤ主義的傾向が生じ、オーストリアでも同じ頃反ユダヤ主義が現れてきた。第2章で述べたように1887年設立のアルペン協会大学支部ウィーンは文面にはしないがアーリア条項があり、1891年、グラーツ大学支部は「ドイツ・アカデミック」という条件を付し、1905年のウィーン支部は「アーリア」であることを謳い、ミュンヘン支部も1910年には「ゲルマン民族出身」に会員を限定している。ドイツのマルク・ブランデンブルク支部は、1911年に反ユダヤ主義の方針にすると宣言して設立され、1913年のベルリン・クアマルクト支部、同年のリンツ支部も反ユダヤ主義的立場を明確にしている (*Achrainer/Mailänder, Der Verein, in: Berg Heill, 226-227*)。とはいえ、諸支部の定款に文言として明示されることはなかった。しかし、第1次世界大戦後には、反ユダヤ主義がアルペン協会において強くなった。その背景には、開戦直後に始まり、敗戦後も続いたガリツィア他からのユダヤ教徒難民がドイツオーストリア国内に流入したという事情があつた。食糧難、燃料・住居不足、失業者といった問題に加え、国家的生存が危ぶまれた同国に大量難民が渡来したことに対して、住民の反感が強まったのである。1918年12月の国籍法及びサン・ジェルマン条約80条に基づく国籍付与は、ユダヤ教徒難民に関しては1921年後半以降内務省の内規により否認された。だが、1896年の本籍権法を介して国籍を取得することは可能だった (Cf., 野村真理「第1次世界大戦後オーストリアにおけるガリツィア・ユダヤ人の国籍問題」『金沢大学経済学部論集』16-2 (1996): 33-79)。

<sup>16</sup> シドウはプロイセンの官僚を歴任。プロイセンの法務大臣の娘と結婚。1909年から1918年までプロイセンの商務大臣、ドイツ・オーストリア・アルペン協会ベルリン支部長、1910年から全体の第3会長、1912年から1928年まで第1会長の座にあつた。1918年、貴族の称号を得た。

<sup>17</sup> *Protokoll des Hauptausschusses des Deutschen und Österreichischen Alpenvereins, 20. Sitzung zu Nürnberg, Oktober 1919, 14*。以下左記プロトコルを HA. Protokoll と略記。

<sup>18</sup> この時、クラゲンフルト支部とグラーツ支部にアーリア条項が挿入された (HA. Protokoll, 21. zu Passau, Mai 1920, 7)。

<sup>19</sup> オーストリア支部では支部長代理であり、アーリア条項を既に有していた体操協会マリア・ヒルフの会長でもあつた

いたため、それを狙ったピヒルが1921年1月、再入会する。ピヒルは、まずオーストリア・ナチ党首リール Walter Riehl (1881-1955) に臨時支部総会で反ユダヤ主義的演説をさせ、アーリア条項の導入を試みたが失敗してしまっただ(2月22日)。そこでピヒルは方針を変え、先に自分が支部長となってからアーリア条項を導入する手筈を整えた。ドイツナショナル支持の団体や個人にオーストリア支部に入るよう訴え、彼らを会員にして賛成票を増やし、定款通りにアーリア条項を導入したのである<sup>20</sup>。その際、それほど裕福でない人々も入会できるよう、寄付金を送って欲しいとオーストリア支部のニュースレターや日刊新聞で懇願した<sup>21</sup>。

しかし、雑誌・新聞を通して「物乞い」するピヒルのとった方法を、協会創設者の一人シュトウドルは「協会がこれまで体験したことがない」「恥知らずの…扇動である」<sup>22</sup>と批判した。ここからピヒルのやり方がリベラルなアルペン協会にはそぐわないと受け取られていたことがわかる。だが、ピヒルの会員募集の効果があって1921年前半だけで3,386名の新入会員があった。そして、ドイツナショナル支持者の増加を受け、1921年10月27日臨時総会において、賛成2,420票、反対46票でアーリア条項がオーストリア支部に導入された<sup>23</sup>。

## (2) ドナウラント支部の設立とアルペン協会からの排除

1921年、オーストリア支部から排除されたユダヤ教徒は、2月末に新支部ドナウラントを設立した後、3月にはアルペン協会の支部として承認された<sup>24</sup>。これに反対するオーストリア支部他は、ドナウラント支部には小屋の割引料金を適用せず、「ドナウラント支部会員・ユダヤ教徒お断り」といった看板を小屋に掲げ、またドナウラント支部が登山道や小屋を取得するのも妨害し、活動領域を作らせないようにした<sup>25</sup>。

バウム Anton Baum がオーストリア支部に導入しようと画策していた (Amstädter, *Alpinismus*, 271-272)。

<sup>20</sup> リールの演説が市役所ホールで行われた後、投票があったが、賛成が定款の4分の3に満たなかったため(賛成1,253 反対653)、アーリア条項の導入は阻止された。後日行われた支部長選挙では、51対691でピヒルが勝利し、支部長となり、バウムが第2支部長、リールが第3支部長となった (Amstädter, *Alpinismus*, 271-272)。このユダヤ教徒排除の過程をピヒルは5月には「民族浄化 völkische Reinigung」と呼んでいる (*N. Austria* (1921) 3: 1)。

<sup>21</sup> *N. Austria* (1921) 3: 1。ピヒルが利用した新聞は『ドイツオーストリア日刊 *Deutschösterreichische Tageszeitung*』4月10日付。そこでは、アルペン協会の「民族浄化」の条件は、新しく「ドイツ・アーリア系」会員を数百名増やし、資金を供出することであるゆえ、できる限り早く写真を持って来て会員手続きをし、会費を支払ってほしい。さらに、必要な費用をまかなうため、そしてあまり裕福でないドイツ人 *weniger bemittelten Deutschen* が入会できるよう、寄付金を送って欲しいと主張した (Amstädter, *Alpinismus*, 271-272)。

<sup>22</sup> シュトウドルは、1921年6月17日、第2会長であったレーレン Robert Rehlen (1859-1941) 宛にこう書いている。「見識ある、古参会員たちが途方もなく怒るような行いを黙っているということが私は理解できません。こうした物乞いを雑誌の中で行うことは、恥知らずであり、聞いたことのない煽動であります。これは協会がこれまで体験したことのないことです」(Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 232)。官僚であったレーレンは1892年からミュンヘン支部所属、事務局の役職を歴任、1921年～1928年まで第2会長、1929～1933年まで第1会長を務めた (Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 571)。

<sup>23</sup> *N. Austria* (1921) 7-9: 1; 10-12: 2. Cf. Amstädter, *Alpinismus*, 272-273。1921年7月号オーストリア支部のニュースレターでオーストリア支部とドナウラント支部との二重会員は禁止された (*N. Austria* (1921) 4-6: Juli, 1-2)。

<sup>24</sup> 1921年3月21日の中央事務局会議で審議された際に、反対した諸支部は以下の通り。大学支部ウィーン、オーストリア支部、ウィーン教師支部、エーデルラウテ支部、エンチアン支部、ライヒェンシュタイナー支部、シュタインネルケ支部、タウリスキラ支部、ウィーン支部、ヴィーナーラント支部、イプスタール支部(以上はすべてウィーンとその近郊)、ミュルツツァーシュラク支部、ブルック・アン・デア・ムーア支部、レオーベン支部、ヴェルス支部、クラゲンフルト支部、フィーラッハ支部、ザルツブルク支部、インスブルック支部、ランデック支部(以上オーストリア)。バイエルンからはホッホラント支部、オーバーラント支部、ミュンヘンアルペンスキークラブ *Alpiner Schiklub München*、ベルクフリート支部、トラウンシュタイン支部、フランケンタール支部、北ドイツではローストック支部、ホーエンツォレルン支部、マルク・ブランデンブルク支部であった。但し、次の事務局会議では第3会長ドナボウムなどの尽力で、14票対12票でアルペン協会の支部としてドナウラント支部が成立することになった。

<sup>25</sup> ドナウラント支部への小屋利用の割引料金を適用しないことを告げたのと同じニュースレターで、各月の名称を Juli から古称である Heuert に変え、7月6日に夏至祭を開催することを記している (*N. Austria* (1921) 4-6: 1-2)。本論文

この点からアーリア条項の導入は、リベラルツーリズムの実利的協力関係からの排除でもあったことがわかる。一方、ドナウラント支部にはオーストリア支部から除籍された 1,500 名余（1921 年始めの時点でオーストリア支部に在籍した 6,137 名の会員のうち 4 分の 1 に相当）に加え、他支部やアーリア条項を導入したツーリストクラブといった他協会からも入会者が集まり、1923 年にその数は 3,359 名にのぼった。1924 年には小屋も獲得し、アルペン協会諸支部のユダヤ教徒排除政策により脱退した会員が入会し、400 以上ある支部のうちで 8 番目に大きな支部となっていた<sup>26</sup>。

ピヒルは 1922 年にアルペン協会内 45 支部から結成されたドイツ・フェルキッシュ同盟 *Deutsch-Völkischer Bund* を率いて、アーリア条項を各支部に導入させようとした<sup>27</sup>。1922 年、バイロイトで開かれた協会大会でピヒルらの圧力に耐えられなかった協会第 3 会長ドナバウムが辞任し、1923 年大会ではフェルキッシュ同盟に所属した諸支部により協会全体へのアーリア条項導入の動議が提出された。だが、それは否決された。アーリア条項に反対した会員エッセン支部長ロイトナー *Philipp Reutner* が、動議への賛成はオーストリア全支部 110 の内、同盟所属の 62 支部のみであるのに、同盟がオーストリアを代表するかのよう意見に述べるのはおかしいと質し、他の会員がそれに同意したからである。この批判を受け、ピヒルはオーストリア内でアーリア条項やそれに類する決議を持つ支部数を調査した。その結果、約 20% の支部はそれらを持っていないことが判明した<sup>28</sup>。ユダヤ教徒が協会内に残存していることを認識したピヒルは、アーリア条項の導入でアルペン協会を分裂させることまでは意図しないと表明し、ドナウラントを自発的に退会させる方向に転換したのである<sup>29</sup>。

1924 年 6 月 30 日、ミュンヘンの協会事務局は、ドナウラント支部を除籍する条件として、除籍後 8 年間、オーストリア諸支部は協会全体へのアーリア条項の導入を求めず、さらにフェルキッシュ同盟も解散させるという動議を提出し、議決の結果ドナウラント支部を除籍するという決議が成立した<sup>30</sup>。大会全体へのアーリア条項導入に反対していた諸支部がそれに賛成したため、事務局はドナウラントに対し、協会の分裂の危機と協会の将来に対する理解を求め、自発的退会を要請した。しかし、ドナウラントはこれに応じな

---

では各号の前に付けられる *Heft* や *Folge* もしくは *Nummer* や *Nr.* を、便宜上記していないが、オーストリア支部のニュースレターでは、1921 年第 4 号からラテン語由来の *Nr.* をドイツ語の *Folge* に変更しているため、ドイツナショナル化が進んだと考えられる。

<sup>26</sup> *Amstädter, Alpinismus*, 231-235, 276, 281. ドナウラント支部の約 20% はユダヤ教徒ではなかった。ドナウラント支部はグロックナーのグローラー小屋をまず獲得した (*Nachrichten der Sektion „Donauland“ des Deutschen und Österreichischen Alpenvereins* (1924) 36: 114)。左記雑誌を以下 *S. Donauland* と略記。

<sup>27</sup> ドイツ・フェルキッシュ同盟結成の目的は、小さな諸支部を同盟に加入させ、アーリア条項を各支部が導入することだった。これに対して、かつてのアルペンクラブ会長でリベラルなビンドルはその状態を「国家の中の国家」と称し、極右のアジがアルペン協会を全体的に政治化したと述べている (*Allgemeine Bergsteiger Zeitung* (1923) 14: 1, *Hans Biendl, Alpiner Wirrwarr*, zitiert nach *Amstädter, Alpinismus*, 288. 左記雑誌を *ABZ* と略記)。オーストリア支部内にもこのピヒルのやり方に対する批判があり、パテラも、「アルペン協会定款の第 1 条は、アルペン協会の目的をアルプスの旅行を容易くできるようにすることだとされているが、アルペン協会の現状はこれに反するものだ」と批判している (*ABZ* (1923) 14: 2, *Lothar Patéra*, zitiert nach *Amstädter, Alpinismus*, 291)。第 1 議長シドウも協会の政治化に対する危険を指摘し、定款に反すると訴えた。オーストリア支部から脱退した非ユダヤ教徒の一部は、ドナウラントに入ろうとしたが、そこがユダヤ支部だとされたため、彼らは抗議のために別の支部（オストマルク支部）を結成した (*Amstädter, Alpinismus*, 292)。

<sup>28</sup> この時、110 あるオーストリアの諸支部のなかで、50 は定款にアーリア条項を入れており、40 は決議としてアーリア条項があったがユダヤ教徒は所属しており、それ以外はアーリア条項がないことが判明した (*Amstädter, Alpinismus*, 294)。

<sup>29</sup> *Amstädter, Alpinismus*, 291-294.

<sup>30</sup> 協会の分裂を恐れたシドウはドナウラント支部の除籍についてミュンヘンで中央事務局会議を開いたところ、それに賛成したのはピヒル、シドウ、レーレン、ヴェッセリィ *Victor Wessely* (リンツ支部)、マティス *Ignaz Mattis* (ウィーン支部)。反対したのはエッセン支部のロイトナー一人だった。この決定を受けて、オーストリア諸支部にドナウラント支部除籍後 8 年は全協会にアーリア条項を入れる動議を示さないという約束をさせた (*Amstädter, Alpinismus*, 294)。

ったので、決定は12月のミュンヘン臨時大会に持ち越された<sup>31</sup>。臨時大会では5時間以上の議論の末、ドナウラントの代表者は抗議の時間を減らされた上で、採決が行われ、除籍が決定された。この経過についてドナウラント支部は、ドナウラントを除籍することで、自分たちの立場は少なくとも8年間は安全だと考えたユダヤ教徒が多数所属する諸支部があるとみなしていた<sup>32</sup>。

### (3) ユダヤ教徒の排除とその反響

第1次世界大戦後、アルペン協会以外の登山家協会でもドイツナショナル化が進み、アーリア条項が導入された。山岳協会は1919年から会員をアーリア系に限定し、1920年8月の定款に反映させた<sup>33</sup>。ツーリストクラブでは、1921年4月にウィーン本部、1922年全協会に導入された<sup>34</sup>。アルペンクラブでは、明文化されないものの第1次世界大戦後にはユダヤ教徒を受け入れなくなった。1920年1月、アルペンクラブの会長がビーンドルからドイツナショナルの会長に交代すると「アーリア的活動」が賞賛されるようになり、その後1931年には会長が再びリベラルな人物に代わり、ユダヤ教徒を受け入れるようになった<sup>35</sup>。これらの協会の動向とは一線を画し、自然の友は一貫してアーリア条項を導入しなかった。

アルペン協会からのユダヤ教徒排除、とくにドナウラント支部の除籍は国内外での反響を呼んだ。社会民主党の『労働者新聞』はコメントなしで事実のみ伝えた一方で、ミュンヘンの『新ドイツ・アルペン新聞 *Neue Deutscher Alpenzeitung*』はアルペン協会の決定に賛成し、『フランクフルター・アルゲマイネ *Frankfurter Allgemeine Zeitung*』は、ドナウラント事件は、国際的観点からしてアルペン協会に対する損害となるとした。スイス・アルペンクラブのニュースレターでは、「フェルキッシュな純化」に対してドイツ人たちが反対の態度をとったと伝えている<sup>36</sup>。また、ユダヤ教徒排除への反論は数年後には国会での論議にまで発展した。1930年7月18日アルペン協会中央事務局の所在地をミュンヘンからインスブルックへ移す際、ドイツ国会参議院委員会第3部会及び第7部会においてアルペン協会の「政治化」についての意見聴取が行われた。ドイツからオーストリアに事務局が移動するためには、国外の協会としてのアルペン協会の法的能力が参議院により新たに認められる必要があったからである。その際、アルペン協会でのユダヤ教徒の排除に関して専門家の意見陳述が行われ、アルペン協会は自身が非政治的であるということを説明する必要に迫られた。政治団体として登録していたわけではなかったため、アルペン協会が非政治的である

<sup>31</sup> 1924年6月30日、シドウはドナウラント支部に手紙を書き、協会の分裂の危機と協会の将来に対する理解を求め、自発的に退会してくれるように頼んだ。しかし、7月4日、ドナウラント支部は、自発的な退会を拒否する回答を行った。そこでは、今日ではほとんどの支部がアーリア条項かそれに類似したものを持っているから3,000名以上の会員を様々な支部に分散させるのは不可能であると主張した。そして1924年7月19・20日第50回アルペン協会ローゼンハイム大会において、クラーゲンフルト支部が、ドナウラント支部に10月31日までにアルペン協会から自発的に退会するように要求する動議を発議し、96のオーストリアの諸支部(=フェルキッシュ同盟諸支部)がそこに加わり、賛成1,574票、反対110票で賛成多数となり決議となった。しかし、ドナウラントはその決議に従わず、自発的に退会しなかった(Klaus Kundt, *Juden und Mitglieder der Sektion Donauland unerwünscht. Die Sektion Berlin und der Antisemitismus im Alpenverein*, in: Klaus-Peter Lorenz (Hg.), *Politische Landschaft, die andere Sicht auf die natürliche Ordnung* (Duisburg, 2002), 41-48, 44-45)。この点にも諸支部の自立性は表れていた。

<sup>32</sup> *S. Donauland* (1924) 40: 170.

<sup>33</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 273-274; Wolfgang Benz (Hg.), *Handbuch des Antisemitismus. Organisationen, Institutionen, Bewegungen*, Band 5 (Berlin/Boston, 2012), 17. 山岳協会設立時にアーリア条項が入っていたことについては、以下の文献を参照。*50 Jahre alpine Arbeit Zweig Ostmärkischer Gebirgsverein*, 6, zitiert nach Amstädter, *Alpinismus*, 85.

<sup>34</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 276-278. 但し、ツーリストクラブ・ウィーンの森支部では1921年段階でアーリア条項への反対決議が行われている(Benz, *Handbuch des Antisemitismus*, 17)。

<sup>35</sup> *ÖAZ* (1921) 985: 32; (1922) 997: 16; (1924) 1022: 24, Amstädter, *Alpinismus*, 275, 307; Benz, *Handbuch des Antisemitismus*, 17.

<sup>36</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 303.

ということを示さなくてはならなかったのである。その際、アルペン協会は、政治的にアーリア条項を入れたのではなく、会員の意志で導入したと説得した<sup>37</sup>。

アルペン協会から独立したドナウラントは、1925年6月、ベルリンのユダヤ教徒からなる登山家協会「ドイツ・アルペン協会ベルリン」と連携し、小屋建設等の活動や雑誌出版を共同で行った<sup>38</sup>。また、自然の友とも連携して割引料金を相互に設定した<sup>39</sup>。この点に着目したアムシュテッターが、社会民主党の自然の友対ドイツナショナル化したブルジョワ登山家諸協会という構図でユダヤ教徒の排除を説明したのである。しかし、ドナウラントは、アルペン協会長老シュトゥードルの小屋からも割引料金を得ていた<sup>40</sup>。さらに、自然の友以外に、アルペン協会事務局やツーリストクラブ事務局とも30年代まで交流があった<sup>41</sup>。また、1938年までアーリア条項を導入しなかったアルペン協会諸支部も複数存在した<sup>42</sup>。ここから、政治的陣営の対立という観点からだけでは理解できない事実が存在したといえる。確かに、アーリア条項の導入でリベラルツーリズムはドイツナショナル化したといえる。だが、こうした協力関係の存在は、ドイツナショナル化したリベラルツーリズムにおいても、実利的協力関係や自立性保障の機能が維持されていたことの証左となる。換言すれば、「実利的存在」としてのユダヤ教徒がいかに重要だったかということの意味している。ビヒルもそれには抵抗できなかったのである。

#### 第4項 外国人会員の排斥と会員制限

アルペン協会の小屋訪問数は、第1次世界大戦中にそれまでの半数以下に減少したが、1919年を機に急激に伸長し、1919年時点の20万人弱から21年には46万人に達した<sup>43</sup>。その要因の一つとして考えられるのは、第3章にて言及したとおり、ハイパーインフレーションによるオーストリア通貨クローネの国際為替相場の低下によって外国人が安価にオーストリア内を旅行できるようになったことである<sup>44</sup>。インフ

<sup>37</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 311-312.

<sup>38</sup> *Nachrichten des Alpenvereins Donauland und des Deutschen Alpenvereins Berlin* (1925) 52: 155; (1929) 133: 90. ドナウラント協会は1925年10月よりベルリン・ドイツアルペン協会と統合され、雑誌名を左記のように変更した。以下 *Donauland u. Berlin* と略記する。ドイツ・アルペン協会ベルリンの設立に伴い、翌26年3月、ベルリン支部は、ドイツ・アルペン協会ベルリンとの二重会員を禁止するなどの措置をとった。また、南ドイツでもバイエルン支部から排除されたユダヤ教徒たちは1927年、南ドイツ・アルペン協会ミュンヘンを設立した。しかし1年あまりで解散した。1925年からはドナウラントとドイツ・アルペン協会ベルリンは共同でニュースレターを出し、ドイツ・アルペン協会はフリーゼンベルク Friesenberg 小屋をドナウラントに譲渡した。1934年4月、アルペン協会ベルリンは名称を「アルペンの友の会 Verein der Alpenfreunde e. V.」に変えるよう強要され、7月にはゲスターポにより押収された (Kundt, *Juden und Mitglieder*, 46; Achraimer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 246-248)。

<sup>39</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 304-305; „*Donauland Nachrichten*“. *Zeitschriften des Alpenvereins Donauland* (1925) 42: 17; 46: 85. 左記雑誌を *Donauland N.* と略記。ユダヤ教徒の登山家協会は、自然の友、フランス、イタリア、ハンガリー、スイス他の登山協会連盟とも小屋割引料金を相互に提携しあっていた。ドナウラントとアルペン協会ベルリンは、登山家協会の国際的な連盟である1932年設立の「国際山岳連盟 UIAA (Union Internationale des Associations d'Alpinisme/International Climbing and Mountaineering Federation)」に唯一ドイツ系の協会として加わった (Amstädter, *Alpinismus*, 308)。

<sup>40</sup> シュトゥードルはドナウラントの名誉会員 (*Donauland N.*, 1925, 43: 24, 38)。ドナウラント協会ニュースレターには1933年12月号に至ってもドナウラント協会に小屋の割引料金を課している小屋の名称が列挙されている (*Donauland u. Berlin* (1933) 126: 2)。

<sup>41</sup> *Donauland u. Berlin* (1929) 133: 93; *Donauland N.* (1933) 147: 133.

<sup>42</sup> ドナウラント協会は38年まで存続した (Achraimer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 249)。1938年までアーリア条項を導入しなかったアルペン協会諸支部はブルーデンツ、ケフラハ Köflach (但し、20年代にはユダヤ教徒を小屋に入れずという方針あり)、バートガシュタイン (4名のユダヤ教徒は除籍)、ライヒェナウ (口頭でアーリアだと宣言) であった。バートガシュタインは、ザルツブルク支部長が、ユダヤ教徒が多くおり、ドナウラント支部が足場していると批判していた場所であった (Achraimer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 236, 245)。

<sup>43</sup> Achraimer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 213. グラフ *Besuch von Alpenvereins-Hütten 1909-1925* より。

<sup>44</sup> 例えば1922年2.5~3フランス・フランが6,000クローネに値していた (Sandgruber, *Ökonomie und Politik*, 356, 374-375)。

レを背景に、小屋や宿屋の値段は上がり続け、国内の旅行者はそうした高い宿泊料を支払えない一方で、外国人旅行者はそれを支払うことができたため、安い宿泊料を要求する客に対しては部屋を貸し渋るという状況がでてきたのである。

その様子を自然の友のシュトエッツ Eduard Stojetz (1860-1942)<sup>45</sup>が次のように述べている。「おろしたての登山服を着た人々や様々な色のディルンドルを着た人々が谷で避暑をするようになった。...天気の良い日には、山の上方へヴァンデルンし、小屋に泊まる。そこで数日過ごすのだ。そのため本来ツアーをしている人間が小屋には泊まれず、泊まったとしても床に寝る羽目になる。小屋の主は、多くの場合、私たちが気の毒がるが、かといって、どうすることもできないという。というのもこうしたお客もまた大きなアルペン協会の会員だからだ」<sup>46</sup>。

ところが、アルペン協会は山歩きの外国人旅行者や一時的関心から入会する外国人会員を協会から排除する動きに同意する。オーストリア支部が、小屋の利用から外国人を排除する動議を1923年の協会大会に提出したのである。しかし、オランダ等外国にも協会支部があり、現地の小屋管理人が外貨を有する外国人の宿泊を優遇しがちだったため、外国人という理由だけで彼らを排除するのは事実上不可能であった。それゆえ、協会中央事務局が調停を行い、大戦時の「敵性外国人」に対しては、小屋の利用制限を認める通達を出した。加えて、アルペン協会は入会資格も制限した。この時点以降の入会希望者には2名の推薦人や推薦人による新入会員の登攀業績の評価と会費支払いの保証が課されることになったのである。この措置もまた、一時的関心で入会する避暑客や小屋利用料金・鉄道料金割引の獲得目的で入会する外国人会員を排除して、会員の小屋利用優先権を確保する登山の大衆化への対策として位置づけられていた<sup>47</sup>。

#### 第5項 アルペン協会による小屋利用料金割引制度の適用撤回—階層的排他性

アルペン協会は、このようにして外国人会員を事実上排斥し、さらに能力や人物による資格制限をも設けて会員を限定させていく。だが、アルペン協会的小屋に訪問者が増加したのは、上述したような「お客様」や豊かな外国人会員が増えたからだけではなかった。自然の友をはじめとする連携協会会員が割引料金制度を利用して、アルペン協会的小屋を盛んに訪れたことにも原因があった。その様子についてアルペン協会のある支部は、自然の友が通常20名以上の大人数で登山を行い、アルペン協会的小屋を専有するので、アルペン協会会員が小屋に泊まれず、緊急用臨時ベッドに泊まらざるを得なくなっていると述べている<sup>48</sup>。

こうした事態に対し、1922年9月から23年1月にかけてオーストリア支部は、近隣の諸支部と連名で1923年の夏季シーズン前に割引料金適用を廃止する動議をオーストリア諸支部会議に提出して承認された<sup>49</sup>。その後5月にかけてアルペン協会の各支部はこの動議を採用するかどうか検討した。下オーストリア・

<sup>45</sup> シュトエッツは紙販売業者。1890年代は21区フロリッツドルフで室内装飾業を商う傍ら、『フォルクスポーテ *Völkspote*』を立ち上げ、編集に携わる。地区保険事務所の事務官ともなり、またゲマインデ参事にもなった。1898年から1927年まで自然の友フロリッツドルフ支部長(1908/09年は除く)、中央委員会委員も務める(Cf. Leopold Wiesinger (Hg.), *Festschrift. 100 Jahre Ortsgruppe Floridsdorf des Touristenvereines Naturfreunde 1897-1997* (Wien, 1997); Kurt of Gerolstein. *Around the World in Twenty Years: Years One to Twelve* (<http://kurtofgerolstein.blogspot.jp/2016/12/ganzl-ganzl-gansl-or-gansl-other-side.html>, access, 2021/2/19) )。

<sup>46</sup> *NF*(1922) 11/12: 84, Eduard Stojetz, Wien-Floridsdorf, Zur Ueberfüllung der Schutzhütten. Ein Vorschlag.

<sup>47</sup> *MDÖA*(1923) 10: 104-107; AchRAINER/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heill*, 203; 古川「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム」16-17.

<sup>48</sup> AchRAINER/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heill*, 213, 251.

<sup>49</sup> 1922年9月24日、セルツタールSelztalで開催されたオーストリア諸支部会議においてオーストリア支部により執行部に対して割引料金修正の動議がだされ、23年1月には同支部が、ウィーン及び下オーストリアの12の諸支部と連名で夏季シーズンが始まる前に割引料金の取りやめを行うという動議を提出し、賛成多数で承認された *Antrag der Sektion Austria an den Hauptausschuss*, 8. Jän. 1923, Archiv OeAV, Fremde Vereine 4. 2., zitiert nach AchRAINER/

アムシュテッテン支部の月例集会では、参加した会員から、会員外割引廃止の本当の理由が自然の友を小屋利用から排斥することにあり、アルペン協会はツーリストクラブや山岳協会に対しても一斉に割引料金を廃止するが、それらとは後に個々に割引料金を設定していけばよいと考えていたことが報告された。月例集会で割引廃止に反対はなく承認された<sup>50</sup>。こうしてほとんどの支部がこの決議を受け入れていった。1906年の割引料金廃止決定で示された排除が、ここで再び登場したのである。しかし、当時と同様、決定に反対する支部も存在した。自然の友を支持したザルツブルク・ヒームガウ支部は、諸支部が自らの小屋の割引料金付与に関する権利を維持するという条件の下でのみ、割引料金廃止を承認した。それは、自然の友に対しても支部が承認すれば割引料金を付与できるということの意味していた。大人数で訪れる自然の友を批判したカラヴァンケン・ガウも<sup>51</sup>、クラージェンフルト小屋のために自然の友が建設費用を寄付し、様々な相談事も行き、自然の友とは友好関係にあると述べている<sup>52</sup>。また、ウィーン近郊のクレムスタール支部長は、争いを招くようなオーストリア支部の企みで生じるのは、他の登山家協会とアルペン協会内の不和・軋轢のみであると述べて、オーストリア支部への批判をはっきりと表明した<sup>53</sup>。これらから、アルペン協会内の多くの支部は、オーストリア支部の意見に一応追随したものの、自然の友ともできるかぎり対立を避け、友好的関係を保とうとしていたことがわかる<sup>54</sup>。

実際、自然の友との関係を維持し、実利を求めた諸支部があった。例えばアルペン協会クフシュタイン支部はその活動地域に自然の友の小屋を建てさせず、同支部の小屋を利用させるため、1931年まで自然の友に割引料金を付与していた<sup>55</sup>。さらに1933年の夏から秋、ケルンテン山中での営林署による道路封鎖に対して自然の友フィーラッハ支部とアルペン協会フィーラッハ支部が共闘した際にも、アルペン協会側から小屋割引料金付与の継続に同意がなされた<sup>56</sup>。このような結びつきは、割引料金適用の決定権がアルペン協会諸支部にあったことによって生まれていた。つまり、リベラルツーリズムの特徴であった自立性の保障が機能し、それに基づいた実利的協力関係が存在していたということである<sup>57</sup>。

---

Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 250.

<sup>50</sup> 但し、この会議の議長は、諸協会の間に対立関係が生じるのを恐れ、できるかぎりすべてのアルペン諸団体の会員が良い振る舞いを行って、対立を避けるべきだと述べている Protokollbuch der Sektion Amstetten, II.

Monatsversammlung am 12. März 1923, Archiv der Sektion Amstetten, zitiert nach Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 250-251.

<sup>51</sup> アルペン協会における「ガウ」は「自然の友」の諸支部を要する上部概念である「ガウ」とは異なり、支部の下位概念である。

<sup>52</sup> Gau Karawanken der Sektion Klagenfurt, Ludwig Jahne, an Hauptausschuss, Klagenfurt, 6. März 1923, Archiv OeAV, Fremde Vereine 4. 2, in: *Berg Heil!*, 251.

<sup>53</sup> Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 250-251. この時、割引料金適用撤回に反対した諸支部はインスブルック、ポーツェン、ドナウラント、オストマルク、ヴァンデルンの友ウィーン、クラージェンフルト支部のカラヴァンケン・ガウ、ケルンテン・オーバーラント、クレムスタール、ウィーン近郊のプファッフェンとシュテッテンであった (Archiv OeAV, Fremde Vereine 4. 2, zitiert nach Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 250)。インスブルック支部は従来から自然の友と交流があり、ポーツェン支部は南ティロール問題から利用者数の増大を求めている。ドナウラントはオーストリア支部から排除されたユダヤ教徒を中心とする支部で自然の友会員でオーストリア支部会員であった人々はドナウラント支部に移った。オストマルク支部は、同じくオーストリア支部からユダヤ教徒排除問題で自発的に移った非ユダヤ教徒からなる支部であった。

<sup>54</sup> ケルンテン・オーバーラント支部では、この小屋問題によって国粹主義、社会主義、あるいはユダヤ問題が解決されるわけではなく、「もし自然の友の政治的攻撃を避けたいならば、特に挑発するようなことをするべきではない」という意見が出ている (Sektion Kärntner Oberland an Hauptausschuss, Greifenburg, 1. März 1923, Archiv OeAV, Fremde Vereine 4. 2, zitiert nach Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 251)。

<sup>55</sup> Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 254-255.

<sup>56</sup> *NF*(1933) 9/10: 186-187.

<sup>57</sup> アルペン協会による小屋利用料金割引制度の撤回に対する自然の友側の反応については第 II 部で検討していく。



こうしてピヒルに挑発された形ではあったが、アルペン協会全体で1920年代初めには、ユダヤ教徒会員、そして外国人会員を排斥するようになった。さらに、これまで他の登山家諸協会に与えていた小屋利用料金の割引も撤回し、もっぱらアルペン協会会員の利益を護る方向に進んでいった。いわば、リベラルたちの帰属的包摂性を含んだ「国民」は変質し、帰属的排他性へと、さらに共和制をしいたオーストリアにおいて階層的排他性が除去されるも、まもなく再設定されることになったのである。もちろん、この措置に対して、従来からの自立性を重視するリベラルな制度を有していたアルペン協会は、双方の排他性を全面的に示したわけではなかったが、登山の大衆化にはそれなりの反対の姿勢を示していることがはっきりした。もちろんピヒルは、これらの排他性を二つながら実践したのではあったが、彼の発言からすると、むしろある程度の「登山の大衆化」を許容していたと考えられる。ピヒルは、教養市民層であり、かつ裕福な特権階級を構成していたユダヤ教徒会員の「エリート」たちを排除し、その代わりに会費がなんとか支払えるほどの中下層、かつ「ドイツ民族」に属す人びとを会員にしたいと願っていたからである。



Eduard Pichl

ピヒルの肖像画<sup>58</sup>

## 第2節 戦間期におけるナショナルツーリズムの方針

ここではピヒルが主導した戦間期アルペン協会オーストリア支部のツーリズムの内容を検討する。先に彼が示した「ドイツ国民」のためのツーリズム促進を、次に具体的に彼が求めていた小屋、利用客層、および地域振興の方途を明らかにする。

### 第1項 国民化と観光促進

ピヒルはユダヤ教徒をオーストリア支部から排除した後、大戦で破壊された小屋の再建と新築工事に着手した。第1次世界大戦後のインフレによってクローネの為替レートが急降下したため山歩きをする外国人旅

<sup>58</sup> Klaus Kundt, „Juden und Mitglieder des Sektion Donauland unerwünscht“, Gedenkstättenundbrief 117 (Berlin, 2004), 11, in: Querformat Kaertchen BS\_2018.pdf ([https://www.erinnern.at/media/844c3c975374091742e6be0d3cd2290f/Querformat%20Kaertchen%20BS\\_2018.pdf](https://www.erinnern.at/media/844c3c975374091742e6be0d3cd2290f/Querformat%20Kaertchen%20BS_2018.pdf), access, 2021/8/31).



行客が増加し<sup>59</sup>、それを見込んだ諸支部やピヒルは、財政難であったものの小屋の再建を開始した。しかし一方で、外国人会員や他協会会員を排除する手段もとっていた。矛盾しているようではあるが、そこにピヒルの進めたツーリズムの特徴がある。すなわち、ドイツ人登山客は外国人の範疇には入らず、また会費を支払えないにもかかわらず会員と同じ待遇を受けようとする人びとの利用を拒否したのである。以下その様子を検討してみよう。

1921年、ドナウラント支部に対するオーストリア支部の小屋利用料金割引の不適用を記したその文面の下段で、ピヒルはイタリア戦で破壊されたケルンテンのヴォライヤーゼー小屋再建のための寄付金50万クローネを募っている。1922年には会費値上げに加えて小屋建設のための債券募集を続けた<sup>60</sup>。そうした記事には「ドイツ民族同志よ！Deutsche Volksgenossen!」という呼びかけが付され、頁の欄外に「ドイツとは、『ドイツ国』ではなく、『ドイツ・ライヒ』である。…未来のドイツには中欧のあらゆるドイツ人が住むことになる」といった全ドイツ思想を表す寸言が記された<sup>61</sup>。ピヒルはこうして読者の心情に訴え、国民意識を啓発して、小屋建設のための資金を調達したのであった。

1923年、ピヒルはピヒル小屋と名称を変えたヴォライヤーゼー小屋の開設式を挙行し、インフレの最中にも関わらず、小屋建設を続ける意志を告げ、小屋の増築を続行した<sup>62</sup>。同年末には長年のアルプス開発の業績と存在意義を示し、1924年の会費値上げと寄付金の募集を行った。その際、ドイツのオーストリア支部会員を「ドイツにいる私たちの血縁同志 *unsere blutsversandten Stammesgenossen*」だとして、彼らにオーストリアの貧困状態を訴え、「ドイツ民族を護るために」寄付金を送ってくれるよう懇願している<sup>63</sup>。ピヒルは、こうしてドイツナショナリズムを強調して、ツーリズムに利用しようとしたのである。

1926年2月初旬、アートモント Admond で連邦商業大臣シュールフが議長となって開かれた観光会議にはピヒルが招待され、講演した。そこでピヒルは1926年現在、23万人の会員、400以上の支部を擁し、50年以上前からアルプスの山中に道や小屋を造り、開発を行い、地元の住民を援助してきたアルペン協会はあらゆる観光諸団体の父親的存在であり、国民経済的な点からみても第一級の促進要素であると主張した。ピヒルはその会議でスライドも上映し、ウィーンで開催された展示会「都市と地方 *Stadt und Land*」

<sup>59</sup> Sandgruber, *Ökonomie und Politik*, 356, 374-375.

<sup>60</sup> 1922年、最初のオーストリア支部ニュースレターでは、1922年の通常会員会費を4,000クローネに値上げするという知らせとともに、小屋建設のための債券を1,000、5,000そして1万クローネの額面で募集することを告げた。その際、「山のホテルを欲してはならず、簡素な登山家のための小屋」を建設する予定であるとしており、1919年のニュルンベルク綱領を踏襲した発言をしていた。当時インフレが進行中の状況において、小屋建設向けの無尽をするためにはこのようにいう必要があったのだと考えられる (*N. Austria* (1921) 4-6: 1; (1922) 1-3: 1-2)。1922年5月号ではヴォライヤーゼー小屋の再建に加え、ダッハシュタイン小屋の増築、オーストリア小屋の新築予定が記されていた。同号では別に2頁使い、文字を大きくして「債券募集のお願い」が掲載された (*N. Austria* (1922) 4: 1: 3-4)。しかしながら、1925年のシリング導入で経済状況が落ち着くと、居心地の良い小屋を建設するようになった。

<sup>61</sup> *N. Austria* (1923) 1: 2.他にも1922年には、ルートヴィヒ・ヤーンの言葉として、「空気と愛情とともに民族性の永遠を理解した民族は、何時の時代でも再生を祝福することができる」を掲載した (*N. Austria* (1922) 1-3: 1)、「ドイツ、すべてに冠たるドイツ、不運なとき、それでも正しい」 (*N. Austria* (1923) 5: 4) などが記されていた。

<sup>62</sup> ピヒル小屋と名称を変えられたヴォレーヤーゼー小屋の開設式が1923年8月4/5日に行われ、9月にはダッハシュタインのシモニー小屋 *Simonyhütte* の増築祝い、11月にはダッハシュタインのブリュナーヒュッテ *Brünnerhütte* の増築祝い、セービッシュル *Seebischlhaus* の増築も行った (*N. Austria* (1923) 4: 1: 5: 1)。

<sup>63</sup> ピヒルは、小屋ばかりではなくウィーンの事務所の改造を企てた。事務所を「明るく、親しみを持てるような」部屋にし、読書や会話のできる「クラブの家 *Klubheim*」のようにしたい、として、寄付金を集めた。同年末には1924年当初の予定であった5万クローネの会費に2万足した7万クローネにする旨を告知した。その際、オーストリア支部が行ってきたアルプス開発事業が戦争により中断され、全般的な資金不足が生じており、同様に協会本部も資金不足に陥っているため、個々の支部がそれを補わなくてはならず、まだまだ資金が必要である、戦前の会費は12クローネであり、実際は7万クローネでも当時の半分以下であると主張した。その資金を募るために、ドイツの「血縁同志」訴えたのであった (*N. Austria* (1923) 4: 1: 5: 1, 4-5; 7: 2)。7万クローネの会費は社会民主党「自然の友」の1925年初頭までの会費3万クローネの2倍以上に相当した。

の紹介を行った。その上で、1926年夏には22本新たなバス路線を増やして欲しいと希望し、オーストリア支部が有する小屋のある地名、シュラートミンク／ラムサウ、ケッチャッハ／マウテン／サンクト・ロレンツェン等を挙げた。特にレーザッハタールは未開発地であるゆえ、深い眠りから目を覚まさせるためには交通手段が必要だと述べた。それに対してケルンテン州が車の通れる道をしくことに同意した。最後に大臣はオーストリアにおける観光 *Fremdenverkehr* のパイオニアにお礼を述べたとニュースレターは記している<sup>64</sup>。

さらに、1927年9月にアルペン協会大会がウィーンで開かれた際、自然の友を除く大きな登山家協会の会長らに加えて名誉ゲストとして、連邦政府の代表として大臣シュールフ、かつての連邦首相で長い間ウィーンの警察長官を務めたショーバーをはじめとして郵政大臣、最高裁判所長官等も招き、盛大に催された。その催事委員会の長を務めたピヒルは開会の挨拶で、アルペン協会の大会においてあらゆる国のドイツ人が集まることが重要であるとするとともに、観光を地方に広める努力をアルペン協会が行ってきた点を強調した。アルペン協会は、止めどもなく山地を開発するような外国企業を山に入れるようなことはせず、余暇や健康を求めて山を訪れる人々のためにある程度、山谷を開発してきた。アルペン協会には、登山の喜びや黄金の登山の意思を貨幣へと鋳直すような男たちは入会させず、アルペン協会を商事会社だとはみなさないような男たち、すなわち、「ドイツ民族」に幸福と恵みをもたらす崇高な意思を持った指導的な男たちだけを協会は常に会員としてきたと主張した<sup>65</sup>。つまり、27年の時点でピヒルは「ドイツ民族」のために、しかも外国の大企業は入れずに山地の観光開発を行うことを政治家や官僚の面前で述べたのであった。

## 第2項 「居心地の良い」小屋設立振興と利用客の選定

小屋建設は差し控えて可能なかぎり簡素なものにすべきであるとする1923年の「パート・テルツ指針」をピヒルは1925年大会で批判した。その指針はアルプス旅行を容易するというアルペン協会の目的に反しているというのである。もし訓練を積んだ難関・高山登山家向けのみの小屋にするならば、それは「フェルキッシュではない」、「どのドイツ民族諸氏にも登山を行い、そこで感動を得たいと願う権利があり、彼らがアルペン協会会員ならば、上品で整った宿泊場所を見つける権利もあるのだ」と発言している。この主張は大会で受け入れられ、小屋の増設を認める体制が整っていく。1925/26年の記録では協会全体で総計14軒が、その後1年で38軒の小屋が建設された。それに伴い小屋訪問客数は協会全体で1925年の28.5万から1928年には70万人へと上昇した<sup>66</sup>。こうしたアルペン協会の方針変化の背景には、前章で言及したようにドイツとオーストリアにおける観光政策の変化も大きく作用しており、査証代金の減額によりドイツ人客が急増したのであった<sup>67</sup>。

ピヒルは1925年大会に続けて、1926年の支部指針においても、居心地のよいベッド設備とレストラン設置による「品位ある小屋」の建設及び安全な登山道建設による一般客の受容を主張し、小さく質素な小屋に

<sup>64</sup> *N. Austria* (1926) 2: 13-14.

<sup>65</sup> *N. Austria* (1927) 9: 3-7, 5.

<sup>66</sup> 1925年のアルペン協会インスブルック大会では羽毛布団を小屋に入れるかどうかで話合われており、インフレ収束後には小屋をホテル並にしようとする動きがあった。同大会では、小屋の新設を制限しようとする「登山家グループ」(全体の約4分の1)に対して、オーストリア支部とインスブルック支部がそれに反対した (*MDÖA* (1925) 19: 235-236; Achrainger/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 214-216; *N. Austria* (1929) 2: 15; 12: 137; Ute Hasenöhrli, *Naturschutz*, in: *Berg Heil!*, 391-419, 399)。

<sup>67</sup> Brusatti, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr*, 109.

限定してエリート登山家の育成をはかろうとした「登山家グループ」を批判した<sup>68</sup>。一方、第1次世界大戦後には中央事務局からの小屋建設支援金の予算に占める割合は減少しており、中央事務局も小屋建設は諸支部の管轄であることを示していたため<sup>69</sup>、ピヒルは1927年には小さい小屋から豊かな小屋へと主張して小屋の増設を訴えている<sup>70</sup>。実際、オーストリア支部の小屋は居心地がよく、温かい毛布ですぐに眠りにつけ、広い居間で朝食をとり、賄い人も親切であったと「ピヒル小屋」に宿泊した自然の友会員も述べている<sup>71</sup>。但し、オーストリア支部は彼らの小屋利用料金を自然の友の会員用小屋料金の4倍に設定していた。そのため、自然の友の会員である労働者層は、オーストリア支部の小屋をほとんど利用できなかったのである<sup>72</sup>。アルペン協会の小屋がホテル化している点については1928年、『自然の友』誌でも指摘されており<sup>73</sup>、29年にはその小屋に宿泊する約7割が、小屋の値段を気にせず宿泊できる避暑客であることが報告されている<sup>74</sup>。また、自然の友は、アルペン協会ドイツ諸支部のオーストリアにある小屋利用料金や食事料金が、物価の高いドイツからの客に照準を定めているために高額だと不満を漏らし、アルペン協会の主張する「民族共同体」は株屋や外国銀行のマネージャーからなる共同体なのではないかとも批判した<sup>75</sup>。アルペン協会ドイツ・ホーエンツォレルン支部所有の小屋では非会員向けの一晚のベッド利用料金が、オーストリア支部の料金の3倍以上であった<sup>76</sup>。この利用料金からみれば、オーストリア支部の小屋はまだ良心的であり、収入の良い自然の友会員でも利用できたのである。そこから考えると、オーストリ

<sup>68</sup> 1926年も引き続きピヒルは、小屋建設は広く一般客も受け入れるような品位のあるものにすべきであり、これまで持っていたものを維持すべきだとするのは良くない、小さく質素な小屋ではなく、ベッドを備え、賄い付きの、登って行った者が安心して寝室で休めるものを建設する。登山道は、道路標をつけ、誰もが安全に登れるものにすべきであり、つまり小屋も道も一般に広く使えるものにならなくてはならないと主張したのであった (*N. Austria* (1926) 2: 10-11; 11: 6-7, Eduard Pichl, *Erschließung oder Verschließung?*)。

<sup>69</sup> 中央事務局の予算に対する小屋建設支援金の占める割合は以下の通り。1905-1916年までは30%前後、以降減少し、1918年に20%を切っている (Gidl, *Alpenverein*, 103)。以下は筆者がアルペン協会ニューズレターの総会議事録予算案・年次報告より作成。1916年28.46% (報告)、1917年20.6% (報告)、1918年17.8% (報告)、1919年10.24% (報告)、1920年7.01% (報告)、1921年25.7% (予算のみ、報告なし)、1922年2.8% (報告)、1923年0.38% (報告)、1924年9.5% (報告)、1925年11.8% (報告)、1926年16.9% (報告)、1927年16.8% (報告)、1928年21.4% (予算)、1929年13% (報告)、1930年14.2% (予算)、1931年11.8% (予算)、1932年18.7% (報告)、1933年21.4% (報告)、1934年18% (報告)、1935年17.2% (報告)、1936年15.1% (報告)、1937年14.4% (報告)、1938年11.2% (報告)となっている。第1次世界大戦後から20年代初頭の経済危機の際には10%から数%に減少し、それ以降も予算でこそ20%が示されるが、実際には15%以下、30年代になって20%前後となるが、30年代後半はまた減少した。

<sup>70</sup> 1926年からオーストリア支部は、小屋建設費用を賄うための寄付に「家への寄付 *Heimspenden*」という名称を付け、寄付した人々の氏名を支出額に従って掲載した (*N. Austria* (1926) 11: 6-7)。1926年のオーストリア支部報告によれば、1925年、アルペン協会全体で建設、買収等を通じて獲得した小屋数は全部で84軒あり、そのうちオーストリア支部は9軒であった。内訳は建設中2、当年に開設された小屋4、賃貸借契約1、購入済み2となっている (*N. Austria* (1929) 3: 8)。27年初頭には、建設中の小屋は4、既存小屋36を有していたが (*N. Austria* (1927) 1: 3-6)、さらに小屋を拡大させようとした (*N. Austria* (1927) 12: 6-7)。この様子は巻末付録図表2を参照のこと。新しく名前が入った新築修築もしくは購入された小屋であり、*Bewirtschaftete* は賄いを始めたもの、*Un* は何らかの事情で手放したもの、あるいは雪崩等で破壊されたため、その夏は利用不可能になったものだと考えられる。また1930年には *Talherberge* が多く入手されていることから、谷もしくはそれほど標高の高くない場所にあった。中にはペンション式で冬季も開かれているものも含まれている。よって一般客を見込んで入手し、ホテル化しようとした意図が伝わってくる。

<sup>71</sup> カルニッシュ・アルプスを訪れた自然の友の一会員は「ピヒル小屋」に、黒白赤色のホーエンツォレルン家の旗 (注、ドイツ帝国の旗の色の間違いだと考えられる) がはためいており、山を政治化しているのが誰なのかを物語っていると批判しながらも、その居心地良さを記している (*NF* (1925) 11/12: 175)。

<sup>72</sup> *NF* (1924) 1/2: 30; *N. Austria* (1924) 2: 11; (1926) 2: 15。

<sup>73</sup> *NF* (1928) 11/12: 257-261, Dr. Karl Ziak, Wien, *Die Eroberung der Berge. V. An der Grenze*。

<sup>74</sup> *NF* (1929) 11/12: 268。

<sup>75</sup> エッツタールにある小屋では牛乳1杯がアルム経営農家の4倍、都市で販売されている牛乳と比較しても2.5倍の1.2シリングになっている点を批判している (*NF* (1929) 11/12: 267-268)。

<sup>76</sup> ホーエンツォレルンハウスではシート料金と併せて10.5シリング、オーストリア支部の小屋は3.2シリングとなっている。 (*NF* (1929) 11/12: 267-268; *N. Austria* (1927) 7: 9)。

ア支部により主張されていた「あらゆるドイツ人」の共同体は、ドイツ諸支部ほど敷居は高くはなく、自然の友会員でもある程度は参入可能なものだったということになる<sup>77</sup>。

### 第3項 地域振興

アルペン協会をはじめとする登山家協会は、第1章で言及したように登山を行うのに適した山地を選定し、購入するか、もしくは賃借した上で小屋を建設し、その後も修・増改築を重ね、また麓から小屋に続く道路をも開発してそれらを維持管理することを主たる山地開発事業としていた。登山道も含めて小屋の周囲は、保有している協会諸支部の「活動領域」と呼ばれ、時には地元民やそこから見える景観も含めて「領有」しているという意識を持っていた。小屋建設は、地元の建設業者に依頼し、付近の山農がそれを手伝う形で進められた。登山道の整備は、地域の村々を結びつける役割も果たしたため、地元の人々からも感謝された。また、各登山家協会は、山の知識を持った地元民を山岳案内人として雇用し、クリスマスには支部単位で地元の子供達にプレゼントを行うなど、活動領域にある山村に様々な形で援助を行っていた<sup>78</sup>。このような行為こそが普遍的な思想であるアルピニズムの営為、つまり、地元民の経済振興と近代化を促進し、公共の福利に役立つ実践であると捉えられていたのである。

ピヒルもオーストリア支部の活動領域にある山村に対し、様々な援助を行った。例えば、1934年1月、オーストリア支部の活動領域であるダッハシュタイン麓のラムサウでは地元の上級教員を中心に子供達に靴や衣服といった支部からのクリスマスプレゼントに対するお礼の会が開かれ、300名を超える子供と100名ほどの地元民が集まった。そこに参加していた小屋の賄い人は、オーストリア支部をサンタクロース *Weihnachtsonkel* だと述べて感謝の意を表した。1934年12月にはピヒルも含めて支部員が数名、東ティロールの言語境界地域にあるカーティツチュに訪れ、クリスマス会を開催した。地元の子供達による劇の上演は、質素ではあるものの「本当に民族に根ざした *volkstümlich*、ハイマートの土地から生み出されたもの」であり、それを見ていた人々はみな感激のあまり涙を流したと記された。失業した樵の子供や貧しくなった地元民にクリスマスプレゼントや金銭がオーストリア支部から渡されると、村長や教師、司祭らの地元民からオーストリア支部に対し礼が述べられた。上演後、ピヒルも交えた歓談ではアルペン協会と谷の住民との間にある内なる繋がりとして70年にわたる「私たち「ドイツ民族 *deutsches Volk*」の絆」があることが語られた。翌年のケルンテン州サンクト・ロレンツェンでのクリスマス会では、プレゼントを待ち焦がれる子供達に、ピヒルがユーモアを交えて語りかけて贈り物を手渡し、オーストリア支部から挨拶をしたことが記された。そして、この機会を通じて貧しい子供たちだけではなく、山農にも「アルペン協会が、ドイツ民族最大の文化協会である」価値を理解させることが重要だとも述べられた。1936年にはピヒルがケルンテン州マウテンのクリスマス会に欠席したことに対し、地元民からの手紙で、プレゼントへのお礼とともに「私たちの友人であるピヒルがこの祝祭に参加できなかったことが残念だ」「ピヒルは私たち山の世界の偉大な友人で、観光開発を通じて尽くしてくれた」と書き添えられた。このようにオーストリア支部の活動は地元民にも受け入れられたため、ピヒルは1930年代初めまでには各地の名誉市民となっていたのである<sup>79</sup>。

<sup>77</sup> 1927年時での正会員の会費は12シリング、1928年は14シリングであり、自然の友の会費は正会員で6.20シリングだったので、オーストリア支部の半額であった (*M. Wien, NF*(1927) 11/12: IV)。

<sup>78</sup> Gidl, *Alpenverein*, 57-66, 109, 146-158, 221-253.

<sup>79</sup> *N. Austria* (1934) 2: 18; (1935) 2: 27; (1936) 2: 27; (1937) 2: 26. 登山道を開いた礼としてケルンテン州のガイルタール旅館組合からピヒルが好んだ絵画が送られ、1927年に同じく近隣のマウテン、1928年はサンクト・ロレンツェン、1933年にはケッチャッハから名誉市民の称号を得た (*N. Austria* (1934) 1: 7; Pichl, *Aus meinem Lebenslauf*, o. S.)。

第1項で言及した1926年の観光会議の折り、ピヒルがバス路線を敷いて欲しいと願った地域が、ケチャッハ／マウテン／サンクト・ロレンツェンばかりでなく、シュラートミンク／ラムサウだったのは、偶然ではない。前者はピヒル小屋最寄りの地域であり、後者の北側にはダッハシュタインが聳え、オーストリア支部の小屋が数軒あり<sup>80</sup>、それらの周りがオーストリア支部の活動領域に当たっていたからである。バス路線を敷くことは、山村にツーリストが接近しやすくするだけでなく、地元の人びとが外の世界にアクセスし、「近代的なもの」に接する機会をもたらしたのである。このことは第2章で言及した自然の友が最初に道を開削した際に、村をあげてお礼の会が催された事実にも通ずるだろう。ツーリズムによって地元民の援助・啓発を行うという目的は父権主義的な装いを維持しながら、この頃には「ドイツ民族」であることで結びつけられたアルペン協会会員と地元民双方のナショナルな意識を喚起するものへと変化したのである。

オーストリア支部がとった観光促進の方向は、あくまで登山家協会が進めるものであるゆえ、豪華絢爛たるホテルを山中に建て、利益を上げようとするものではなかったが、支部小屋の正規宿泊料を支払える層を対象とし、さらに「ドイツ民族・国民」に限定するものだった。自然の友は、オーストリア支部の小屋を必要に応じて利用し、小屋側もユダヤ教徒でない限り、自然の友会員を客として扱った。しかし、その客は、自然の友会員の中でも正規の利用料金を支払える層だったことに注意が払われるべきである。つまり、ピヒルの進めたツーリズムは、第2章で言及したドイツ系住民の国民化を重視してイデオロギー的政治運動を中心に置き、リベラルの階層社会を覆すためにツーリズムを利用した第1次世界大戦以前のズートマルクのそれとは異なり、少なくともこの時期には中上層の「国民」を対象にしたものだった<sup>81</sup>。それゆえピヒルが用いる「フェルキッシュ」は、大衆一般ではなく、高い料金を支払える人々をさしていたことがわかる。彼は、小屋の利用者については、階層による排他性に基づくツーリズムを求めていたのであり、協会特有の「リベラルな階層性」をも無視していたわけではなかったのである。その一方で、登山家やツーリスト客を受け入れる側、つまり地元民は「ドイツ民族」の一員だとし彼らの発展のためのツーリズムを振興させようと努力した。その階層的包摂性を孕んだ活動がアルペン協会や地元民に受容されたのである。

### 第3節 ピヒルの具体的活動に見るオーストリア性

ここではオーストリアナショナルとしてのピヒルが姿を現す過程を検討していく。アルペン協会オーストリア支部長つまり登山家ピヒルとして行った具体的な活動を第3節で扱い、第4節では彼が有していた「アルプス防衛構想」と戦間期の国家思想とを比較しながら、ピヒルのオーストリア性を明らかにする。

#### 第1項 「オーストリアの父 Vater der Austria」<sup>82</sup>としてのピヒルの活動

##### (1) ピヒルによる「アルプス防衛構想」

ピヒルは、反ユダヤ主義を貫徹するだけでなく、オーストリア支部長になったことでシェーネラーの対スラヴに関する主張を実践し、全ドイツ運動の目的を実現できる機会を得たと考えた。ピヒルをはじめとする全ドイツ主義者は、合邦を実現するためにスラヴ系住民との混住地域、言語境界地域のドイツ系住民で、

<sup>80</sup> ダッハシュタインはオーストリア支部の活動領域であり、その北側にはアダメク小屋、シモニー小屋、南側にはダッハシュタイン南壁小屋、オーストリア小屋、グッテンベルクハウスなどがあり、シュラートミンク／ラムサウが登山の起点となっていた（第9章参照のこと）。

<sup>81</sup> ピヒルは、1929年以降の経済的危機状況がアルペン協会にも影響を及ぼすようになると、失業者をも救済しようとした（*N. Austria* (1929) 6: 68）。この点については後段で詳説する。

<sup>82</sup> *N. Austria* (1941) 8: 58。「同志である指導者」「私たちのピヒル」という表現も支部会報に記載された。

「ドイツ国民」意識を有していない人々に国民意識を喚起させる必要があると主張していた。というのも「ドイツ国民」意識を高めた中欧に居住する全ドイツ系住民を、全ドイツの東・東南方位にある辺境「オーストマルク (=オーストリア)」に結集させ「ドイツ国民」とし、非ドイツ的、非キリスト教的影響から全ドイツを防衛する任務に就かせ、ドイツと同等の地位となって合邦するとの道筋を描いていたからである<sup>83</sup>。

第2章で言及したように19世紀末期には、この運動を実行するために「防衛協会」と総称される組織が二重君主国各地に設立された。1889年に設立されたズートマルクは、その代表的な団体であり、君主国南部の言語境界地域に居住する少数ドイツ系住民に「ドイツ国民」意識を喚起させることを目的の一つに掲げていた。ズートマルクは、その活動の一環として会員を南部国境の言語境界地域に連れて行き、当地の困窮とスラヴ系住民との混住状況を理解させた上で、ツーリズム振興による経済的利益の地元民への還元を目指した<sup>84</sup>。それは、ツーリズムを手段として「ドイツ人」意識を高めようとする政治運動だったのである。ピヒルは1909年、ズートマルク内で登山を行う「アルペン支部」の支部長にもなっていたことから<sup>85</sup>、ズートマルクの防衛思想をアルペン協会でも実践しようとしたと考えられる。

第1次世界大戦後のオーストリアにおいて、ドイツ系住民は、「ドイツ国民・民族」としての帰属意識を維持する一方で、不安定な国家への帰属意識は揺らいでおり、対スラヴを意識した全ドイツ運動が受け入れられる素地が存在していた。ピヒルは第1次世界大戦に参戦し、1918年、シベリア抑留から戻ると南ティロールのグレーデン Gröden の山岳部隊に下士官として志願し、登山を教授する一方で、南ティロールやケルンテン南部、イタリアとの国境地帯にあるカルニックアルプスの山々を踏破した。大戦後、オーストリア支部長となったピヒルは、イタリアとの闘いが繰り広げられたこの地を支部の活動地域としたが、その理由は、「このドイツ人の原初の地はユダヤ人によって悪用されていたが、民族同志の協力で奪い返された」土地だからであった<sup>86</sup>。そこには1909年にオーバーガイルタール支部からオーストリア支部が買い取ったヴォライヤーゼー小屋(1896年建設)があったが、大戦で破壊されたため、ピヒルの主導で1921年から修築を開始し、1923年の開設式でピヒルはこの小屋の名称をピヒル小屋と改めたのである<sup>87</sup>。ピヒルは、1926年の協会大会では、カルニックアルプスのピヒル小屋に加えて、その近郊にもう1軒小屋を新設する計画を明らかにした。それに対し、登山を大衆に開くべきではなく、難関・高山登山家向けのわずかな小屋で十分であると主張する南ドイツの「登山家グループ」が反対したが、ピヒルは「オーストリアには別の理由がある」と抗議した。その理由は、アルペン協会が単なる登山家団体ではなく「国境防衛という目的を持った防衛協会」であるとの位置づけから導き出されるものであった。ピヒルの考えによれば、小屋建設は工事や訪問するドイツ人登山客による地元への経済的利益還元と同地域の少数ドイツ系住民の「ドイツ国民」意識を「道徳的に強化する」ことを意味していた。そのため、ユーゴスラヴィアやイタリアとの国境地帯での小屋建設を促進すべきとされたのである。さらに、彼は「同地を訪れたことのない人々はそこを訪れ、自分の目で見ることをお勧めする」とも述べている<sup>88</sup>。この発言は、登山家が現地山村の困窮や非ドイツ系住民との混住状況を実際に自らの目で見て確認することにより、会員自身の「ドイツ国民」意識をも涵養しよ

<sup>83</sup> 全ドイツ運動の思想については以下の文献参照 (Thorpe, *Pan-Germanism and the Austrofascist State*, 129-141; Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 154-165 (邦訳, 245-264))。

<sup>84</sup> Judson, *Guardians of the Nation*, 149.

<sup>85</sup> 古川「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム」10, 22 (註59)。

<sup>86</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 165-166. 引用は Allgemeines Verwaltungsarchiv (Wien)にあるピヒル自身の履歴書より。この活動領域は1909年にオーストリア支部がアルペン協会オーバーガイルタール支部から譲り受けたものであり(第17章参照のこと)、前オーストリア支部長がユダヤ教徒であったところからこのような表現になったと考えられる。

<sup>87</sup> *N. Austria* (1923) 5: 1. 古川「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム」13.

<sup>88</sup> *N. Austria* (1923) 5:1; *MDÖA* (1926) 2: 16-18.

うとしていたと捉えることができる。その方法は、ズートマルクの活動で言語境界地域への訪問が重視されたことに類似しているだろう。



1930年頃のピヒル小屋 中央に写っているのがピヒル<sup>89</sup>

また1929年6月29日、イタリア戦での戦死者をイタリア側とオーストリア側の間で相互返還する記念祭で講演した際、ピヒルはピヒル小屋の背後にあるイタリアとの山岳戦の戦地であったプレッケン峠 Plöckenpass に英雄記念碑を建立する計画を明らかにした<sup>90</sup>。1932年の序幕式では、「アルプス前線をドイツが、すなわちドイツ帝国とオーストリアが、長期にわたって勇敢に維持した」と発言して、ドイツとオーストリアの結びつきとともに、国境防衛の意義を強調した。この序幕式には二重君主国最後の皇帝カール一世の息子、オーストリア将校連盟会長らに加え、首相ドルフース、軍務大臣ファウゴイン、下オーストリア知事ブーレシュ Karl Buresch (1878-1936)、連邦教育相、護国団指導者ファイ Emil Fey (1886-1938) といった中央の政治家も招いている。この時、1932年5月に首相になったばかりのドルフースからもまた、ファイからも挨拶が届いていた<sup>91</sup>。ピヒルの他にアルペン協会幹部もこの記念碑着工祭に参加しており、この着工祭は、第1次世界大戦時の山岳戦においてアルペン協会会員の兵士が国境を防衛したことの意味を政府に承認させる意図があったと考えられ、また、ピヒルがオーストリアの権威を重視している姿勢も読み取れる<sup>92</sup>。

<sup>89</sup> Robert Peters/Sepp Lederer, *Alpingeschichte Kurz und Bündig. Mauthen im Gailtal* (Innsbruck, 2013), 38 ([https://www.bergsteigerdoerfer.org/files/alpingeschichte\\_mauthen\\_2013.pdf](https://www.bergsteigerdoerfer.org/files/alpingeschichte_mauthen_2013.pdf), access, 2021/3/20)).

<sup>90</sup> *N. Austria* (1929) 7: 74.

<sup>91</sup> *N. Austria* (1932) 9: 113-115. ブレシュはキリスト教社会党の政治家、アルペン協会オーストリア支部会員で、外相 (1922-31、1932)、下オーストリア州知事 (1932-33)、首相 (1931-32)、財務相 (1933-35)、無任所大臣 (1935-36) を歴任した。ドルフースもオーストリア支部会員であった (*N. Austria* (1938) 10: 142)。

<sup>92</sup> *N. Austria* (1932) 9: 114. アルペン協会は、第1次世界大戦時、特に1915年に山岳での闘いとなったイタリア戦が始まるとアルプスに所有していた小屋、登山装備を供出し、また山岳戦での兵士教育やアルペン協会所属会員の山岳戦への配置替えなどに協力した。



今日のヴォライヤーゼー小屋とプレッケン峠英雄記念碑<sup>93</sup>

さらに、同じ1932年のオーストリア支部設立70周年記念式典でも政治家らの招待客を前にして、ピヒルは、アルペン協会を「あらゆる地域に住み、あらゆる方言を持つドイツ人がともに属す協会」であり、そこでは全ドイツ思想が非政治的に実践されてきたと述べ、「来たるべき全ドイツでは、ドイツオーストリア<sup>94</sup>の出身者が、芸術と文化面において勇気と業績とを正しく示すであろう」とも主張した。彼は、同演説でオーストリア支部をアルプスの「防衛協会」であるとし、オーストリア支部が「アルプス諸州に住む貧しい山村農民と協力しながら道路や小屋を建設」してきたのは、「アルプス諸州の人民への zum Volke der Alpenländer、素晴らしい故郷 Heimat とドイツ人の祖国への愛情」を意味する「フェルキッシュ思想」があったからだと述べている。そして、オーストリア支部会員を「フェルキッシュな課題を遂行する」「住民の防人 Schutzherr in der dort wohnenden Bevölkerung」であるとして、支部の重要性を強調した<sup>95</sup>。また、「防人」のハイマートはアルプス諸州だが、祖国はドイツだとされているところから、やがては創られることになる祖国としてのドイツに戻るという全ドイツ思想も表現されていたと考えられる。このような発言からピヒルは、ドイツとの合邦を念頭に置きつつ、オーストリアとドイツが同等なものとして「ドイツ・ライヒ=全ドイツ」を構成すると考え、オーストリアの枠内でオーストリア支部が防衛において主要な役割を果たすと考えていたことがわかる。

## (2) 「防人」の保護

さて、アルペン協会オーストリア支部が「防衛協会」であるならば、それを構成する会員である登山家は「防人」となり得るであろう。ここではピヒルの「防人」たる会員に対する態度や対応からピヒルがオーストリア支部会員をいかに重要視していたかを検討してみよう。

まず、彼は経済危機下で会員に対して特別な支援を行った。第1次世界大戦前のオーストリア支部会員数は、約6,000人前後を推移し、官吏及び教養市民層が全会員の3分の1を占めた。だが、その数は、1929年には約1.6万人となったものの、官吏及び教養市民層の割合は、全体の12分の1へと低下した。労働者

<sup>93</sup> <https://www.alpenvereinaktiv.com/de/bewirtschaftete-huette/wolayerseehuette/6938056/>, access, 2021/2/20.

<sup>94</sup> シェーネラーは二重君主国のドイツ系住民が居住する領邦をまとめてドイツオーストリアとする考えを表現していた。第3章で言及したように、1918年10月成立時の国家名はドイツオーストリアとなっており、合邦が禁止されオーストリア共和国が成立した後もドイツオーストリアという呼称は残った。

<sup>95</sup> *N. Austria* (1932) 11: 141-145; (1933) 5: 45.



向けの登山家協会自然の友との会費格差が戦前には6倍あったのに対し、戦間期は2倍程度となっているところから、労働者層の賃金上昇を踏まえても中下層の会員が増えたといえる<sup>96</sup>。

会員の所得階層が相対的に下がったオーストリア支部において、1920年代末以降、彼らの経済状況の悪化が進むと会費滞納が問題となった。1930年からは、支部会報上で会費の督促が始まり、前年夏からは、オーストリア支部は失職した会員に対して職の斡旋を開始した。職の需要供給の調整と経済的福祉の提供が協会にとっての社会的義務の一つであるとされ、失職した会員に就職口を提供するよう、各会員にも要請された。戦前には会員録こそ支部会報に掲載されたが、失業や経営不振の商店経営者助成のための欄が設けられたことはなく、これがはじめての試みであった。また、政治的対立が先鋭化し、不況が極まっていく1931年晩秋には、クリスマス・年末商戦向けに会員所有店舗の支部会報への無料掲載希望者を募集した。これは、同じ境遇にいる人々の相互扶助を企図して、支部会員が同支部会員の商店での買物を奨励したものと考えられる。実際の広告を見てみると、商店経営者である会員の氏名・住所が職種別に掲載されており、次の12月号にはその欄の商店数や職種も増加している<sup>97</sup>。経済的に弱い支部会員への支援が、防衛任務に就く「防人」の保護になるとするピヒルの方針が会員に受け入れられたのである。

また、1929年、ツーリストクラブならび山岳協会の二つの登山家協会とアルペン協会との間に統合交渉が始まり、両協会は1931年1月からアルペン協会の支部となった。当初、二つの旧協会に属していた会員は、アルペン協会の支部となれば、それまで支払っていた会費の二重負担から解放されるだろうと期待した。しかし、実際には、組織が統合されても二重会費支払い問題は解消しなかった。というのは、アルペン協会で複数支部に属する場合、それぞれ支部会費を支払わなければならなかったからである。この状況に対して、ピヒルはアエリア条項を掲げた2協会の統合を願っていたため、統合前からオーストリア支部に所属していた山岳協会とツーリストクラブ会員約4,000人に、他の支部より安価にオーストリア支部の正会員となれるよう新しい会員枠を設定した。それによって支部の収入は減るものの、ピヒルは、自分以外の他の支部長も新たに入った2支部を責任持って保護すべきであり、2協会の統合という「アルプスのフェルキッシュ」な喜びと満足、「善意」や「小さな犠牲心」で満たすべきだと主張した<sup>98</sup>。ピヒルにとっては、会員や潜在的な組織の増加は、「防人」となる人間の確保につながると考えられ、彼らは同胞として経済的援助を与えるべき存在と位置づけられたのである。

さらに1932年大会では、ピヒル率いるオーストリア支部が、ツーリストクラブ支部と山岳協会支部と共同で、1933年1月から会員に課されているアルペン協会会報の購読義務を廃止し、会費を値引きする動議を提出した。だが、大会執行委員長は、協会誌は協会と会員を繋ぐ手段であり、配布の代わりに会費を下げるのは不可能であると述べて却下した。そのためピヒルは、オーストリア支部の資金減少を語りながらも、会員が減るのを食い止めるために、何度か小屋の利用料金を下げている。しかし1933年末には、400名余

<sup>96</sup> 支部会費は1930年度オーストリア支部14シリング：自然の友7シリング。戦前オーストリア支部12クローネに対して自然の友2クローネだった（*N. Austria* (1905) 11-12; (1930) 5: 52; 9: 96; *M. Wien, NF* (1930) 1/2: IV; 古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」6）。

<sup>97</sup> *N. Austria* (1929) 6: 68; (1930) 1: 6-7; (1931) 11: 127-128, 150-156; 12: 174-177.

<sup>98</sup> 1930年時の山岳協会／ツーリストクラブの会費は8/8.5シリング、1931年アルペン協会支部となってからは12シリング。二重会員のままオーストリア支部正会員を続けると19.4シリング必要で、2協会の特別会員だと18シリングで済んだ（*MDÖA* (1930) 9: 187-189, 192; (1931) 1: 2-3; *ÖTZ* (1930) 1: 6; *Österreichische Touristen-Zeitung. Mitteilungen der Sektion Ö.T. K. des D. u. Ö. A. V.* (1931) 1: 2; *Mitteilungen des Hauptgruppe Wien des Österreichischen Gebirgsvereins. Beilage zu Der Gebirgsfreund* (1930) 1: 29; *Der Gebirgsfreund. Nachrichten der Sektion Oesterreichischen Gebirgsverein des D. u. Oest. Alpenvereins* (1931) 2: 35; *N. Austria* (1930) 6: 66; 10: 109; (1931) 2: 22; Verwaltungsausschuß des DÖAVs, 63. zu Innsbruck, 2. Mai, 1932, o. S.; Amstädter, *Alpinismus*, 277)。

の大量の会員が退会する事態となった。こうした状況下の翌年5月、第1会長、ツーリストクラブ支部長、山岳協会支部長も含めた事務局メンバーらに加え、オーストリア諸支部代表としてピヒルが参加するアルペン協会中央事務局会議が開催された。この会議では、協会大会向け動議の審議が行われたが、多くの会費減免申請とともに、オーストリア支部と山岳協会支部は、連名で1万人以上の会員を有する支部の会費を20%割引するとの動議も提出した。しかし、中央事務局は、会費を割引すると協会全体の収入減少となる上、他の大支部からも同様な要求が出されると、大支部への会員集中や諸支部の合併を招き、これまでアルペン協会が設立以来掲げてきた各支部の自立性と公平性が崩れると述べて、この動議を却下した<sup>99</sup>。

この行為から、中央事務局は、会費を支払えるか否かという会員の経済的自立に基づく階層性を重視し続けていたといえる。その点では、アルペン協会の「リベラル性」は維持された。一方、ピヒルは、この2支部を支援し、支部会費の値下げで会員を引き留めようとした。彼は、国境防衛の主体となりうる協会会員は、「防人」として必要不可欠な存在であり、彼らへの援助が協会の義務であると捉えたのである。そこに上位の者が弱者に保護を与えるべきだとする意識がみられる。後にピヒルは、この「ドイツ民族」内の助け合いは、「オーストリア支部を職業や階級に関係しない社会的民族共同体 *soziale Volksgemeinschaft*」へと作り替える行為だったと述べている<sup>100</sup>。だが、その発言を彼の防衛思想と重ねてみると、ピヒルが保護を与えるべきだと認識していたのは、登山能力と一定の財力を備えた登山家である「防人」のオーストリア支部会員と「準防人」のツーリストクラブ・山岳協会支部会員であって、完全に協会の「リベラル性」と異なる議論を展開したともいいきれない。ピヒルの思想は、「防人」を従えて、オストマルクのアルプス諸州住民を護るという階層的排他性と権威主義的な階層的包摂性を有しており、決して同等な人々からなる共同体思想ではなかった。だが、その「防人」となる登山家たちは、ピヒルへの賛意を表明することで彼の父権主義に応じ、それを受けてピヒルも、オストマルクの指導者であることを再認識していたのである。

こうして、登山家でありかつ「オーストリアの父」としてピヒルの活動を検討すると、彼は会員が支障なく登山を行えるよう財政的に支援して、彼らの階層を保ち、オーストリア内の活動領域の住民がツーリズムを喜んで支えてくれるよう援助を行い、その経済的効果を地元民に還元しようとしていたことがわかってくる。では政治運動の担い手としてのピヒルはこの同じ時期にどのような行動をとったのだろうか。

## 第2項 護国団とピヒル

1927年7月15日事件以降、徐々に護国団が政治の大舞台に登場してくる過程は第3章で言及した。ここでは1930年代のピヒルの動きを理解するために、ピヒルが関与した護国団の動きとピヒルの護国団への関与の仕方を検討してみる。

1927年9月23日、ウィーンを中心に活動していたファイが「ウィーン護国団 *Der Wiener Heimwehr*」を結成した。ピヒルはこの時既に、「ドイツ軍事体操連盟 *Der Deutsche Wehrturnverband*」（1924年設立）及び「ドイツ軍団連盟 *Der Verband „Deutsche Wehr“*」（1926年設立、以下ドイツ軍団と略記）の指導者となっていた<sup>101</sup>。ドイツ軍団にはドイツナショナル急進派の「祖国防衛同盟 *Der Vaterländische*

<sup>99</sup> *N. Austria* (1933) 3: 23; 11: 116; (1934) 2: 14; Protokoll des Hauptausschusses des D. u. Oe. Alpenvereins, 51. zu Stuttgart, 12. Mai, 1934, 8-9.

<sup>100</sup> *N. Austria* (1941) 11: 88.

<sup>101</sup> ドイツ軍団連盟もドイツ軍事体操連盟も会員は重なっており、多くが義勇団 *Freikorps* 団員からなっていた。義勇団は護国団と同様、第1次世界大戦中に結成された自衛準軍事団体を指す。具体的な団体名はヴィルチェックの著作第7章を参照 (Walter Wiltschegg, *Die Heimwehr. Eine unwiderstehliche Volksbewegung* (München, 1985), 325f., 337, 358)。ピヒルがシベリア抑留中に創設した「テオドア・ケルナー体操協会」、「オストマルク」といった体操協会、そして1918年に青年向けに作った防衛体操協会 (第12章参照) などがドイツ軍事体操連盟に属しており、これらもドイツ

「Schutzbund」なども所属していたが、ピヒルはこの祖国防衛同盟から 1927 年 11 月 5 日、指導者になって欲しい旨の依頼を受けた。彼はそこでウィーンの護国団をまとめることを構想し、1928 年 12 月 7 日に「ウィーン自衛連盟 Der Selbstschutzverband Wiens」<sup>102</sup>を設立し、その政治的指導者となった。そこにはドイツ軍団、ファイのウィーン護国団をはじめとして、後に脱退するもののキリスト教社会党系の軍事連盟である「キリスト教社会ウィーン軍事連盟 Der christlichsoziale „Wiener Wehrverband“」も属していた。しかしウィーン自衛連盟内で、1929 年 1 月<sup>103</sup>に「シュタイアーマルク派」(=ドイツナショナル急進派)<sup>104</sup>がまとまり、郷土防衛連盟ウィーン Heimatschutzverband Wien が作られた<sup>105</sup>。この「郷土防衛連盟ウィーン Heimatschutzverband Wien」をピヒルがまとめ、自身で新たに政治的指導者となった<sup>106</sup>。ピヒルは第 1 項で言及した 1929 年 6 月の記念祭にて自ら「郷土防衛連盟ウィーンの州指導者 Landesführer」として、またウィーンのドイツ軍団の指導者として私はこの軍事連盟の旗を死者に対する畏敬の念を込めて心からお贈りする...」と述べている<sup>107</sup>。ところが、1929 年 12 月 14 日にそのリーダーの地位を突如として降りてしまった<sup>108</sup>。もともとウィーン自衛連盟には少なからずユダヤ教徒の護国団員も入っており、連盟自体としてはユダヤに寛容な性格を有していた。ピヒルはこのことを面白く思っておらず、ユダヤの影響が護国団に及ぶことを憂慮していた。当時オーストリア自衛連盟のトップにあったシュタイドル Richard Steidle (1881-1940)<sup>109</sup>が、護国団の集会においてユダヤ教徒に関する事柄を持ち出すことを禁止したこと、国民議会での憲法改革議論時に、カップ一揆後、ドイツからインスブルックに逃亡し、ティロール護国団のリーダーの地位についていたパプスト Waldermar Pabst (1880-1970) がピヒルに相談なしで、ドイツ軍団の下位グループ他を国民議会へと送ったこと、さらにこの憲法改革でショーバーが社会民主党と妥協したことで護国団自体が重視されていない点もピヒルに不信の念を抱かせたのである<sup>110</sup>。

---

軍団へと移行した。ピヒルの他、1920 年のカップ一揆に加わったルーデンドルフ Eric Friedrich Wilhelm Ludendorff の支持者の M. H. バウアー (第 12 章参照) の他にシェーネラー運動の協力者で 1909 年にアリア条項付きの「全ドイツ体操協会アルント連盟」を創設し、戦間期も軍事体操ハンドブックなどを出版したヨーゼフ・ケルンロイター Josef Kernreuter、カップ一揆に参加し、バウアーらと同様に逃げてきたアルフレッド・クリューガー Alfred Klüger 等もドイツ軍団の指導層となった。この会員は鉄兜にハーケンクロイツをつけていたことからわかるように、ドイツ軍団団員は組織的にも個人的にもナチの秘密組織、「テログループ・クリューガー」「シュラゲーター旅団」等と密接な関係があり、祖国防衛同盟は後にオーストリア・ナチ党の突撃隊を構成するようになる。祖国防衛同盟の集会場だったウィーン 8 区 (ヨーゼフシュタット) のフロリアニガッセ Florianigasse 16 のコーヒーハウスの地下酒場を「総司令部」としていた。(Amstädter, *Alpinismus*, 255-256; Wiltschegg, *Die Heimwehr*, 114-115)。

<sup>102</sup> この団体の名称に「フェルキッシュ *völkisch*」が付けられているのはピヒルの自伝及び自伝を読んだアムシュテッター。オーストリア支部ニュースレター及びヴィルチェックの著作には「フェルキッシュ」が入っていない。ここでは自伝が書かれた当時、権威主義体制下で抑圧された時期に当たっていたので「フェルキッシュ」を挿入した可能性もあるゆえ、ニュースレターに従ってここでは「フェルキッシュ」は入れないで記していく (Pichl, *Aus meinem Lebenslauf*, 19; *N. Austria* (1929) 7: 74; Wiltschegg, *Die Heimwehr*, 358; Amstädter, *Alpinismus*, 359)。

<sup>103</sup> ピヒル自伝によれば 1928 年 1 月 (Pichl, *Aus meinem Lebenslauf*, 19)。

<sup>104</sup> 第 3 章の註で述べた通り、プフリマー率いるシュタイアーマルク護国団はナチ寄りであった。

<sup>105</sup> *Heimatschutz in Österreich*, 9.

<sup>106</sup> Pichl, *Aus meinem Lebenslauf*, 19.

<sup>107</sup> *N. Austria* (1929) 7: 74.

<sup>108</sup> Pichl, *Aus meinem Lebenslauf*, 19. ピヒルの自伝では、„legte ich Mitte Dezember 1929 meine Stelle als Landesführer von Wien nieder“となっており、護国団を脱退したとは書いていない。アムシュテッターも同じく自伝から写している (Amstädter, *Alpinismus*, 359)。脱退したとしているのはヴィルチェック (Wiltschegg, *Die Heimwehr*, 265, 358) 及び古田「オーストリア護国団運動の「反ユダヤ主義論争」(1929 年)」187)。

<sup>109</sup> シュタイドルはティロール護国団の指導者であり、1927 年 11 月には、シュタイドルのイニシアティブで「オーストリア自衛連盟」という名称のもとへと各州別組織へとまとめられていく。

<sup>110</sup> Wiltschegg, *Die Heimwehr*, 265-266; Amstädter, *Alpinismus*, 359-361, 367-369; Karl Stuhlpfarrer, *Judenfeindschaft und Judenverfolgung in Österreich seit dem Ersten Weltkrieg*, in: Anna Drabek/Wolfgang Häusler/Kurt Schubert/Karl Stuhlpfarrer/Nikolaus Vielmetti (Hg.), *Das Österreichische Judentum. Voraussetzungen und Geschichte* (Wien/München, <sup>3</sup>1988), 141-204, 157-158; Pauley, *Hahnenschwanz und*

ピヒルが指導者の地位から降りた後、1930年春から夏の時期<sup>111</sup>に郷土防衛連盟ウィーン、ドイツ軍団連盟、「オーバーラント同盟„Bund Oberland“」、*「鉄道員軍団 Eisenbahnerwehr」*などピヒルに関係する諸団体は、「狙撃兵義勇団シュターレンベルク Jägerfreikorps Starhemberg」に入ることになった。この頃ピヒルは、護国団内のドイツナショナル派を率いながら、イタリア寄りのシュタイドルよりはシュターレンベルクの方が護国団のリーダーに好ましいと考えていた。シュターレンベルクは第1次世界大戦でイタリア戦に従軍し、その後義勇団に入り1921年からは「義勇団オーバーランド Freikorps Oberland」の一員としてドイツとポーランドの国境紛争にも関与しドイツ側についた。このためピヒルを含めたドイツナショナル派はシュターレンベルクを自分たちの指導者だと考えるようになっていたのである<sup>112</sup>。1930年5月のラクセンブルク行進時にはじめてこの義勇団他が公の場に現れ、シュタイドルが連邦護国団の指導者に就き、「コールノイブルク宣誓」を出して落ち着くとかと思いきや、内部はまとまらぬままであった。しかし、シュターレンベルクがムツソリーニから1930年7月に資金を獲得したのを知り、また急進派ナチとの関係を本気で考えていなかった点などからピヒルはシュターレンベルクに対する不信感を深めることになった。狙撃義勇団内では急進的ナショナル派とブルジョワ層の愛国派が対立し、この義勇団の軍事リーダーを務めていたクリューガーが解雇された翌日の1931年4月25日にドイツ軍団は狙撃兵義勇団から退団した<sup>113</sup>。その後、ドイツ軍団は護国団とは手を切ってオーストリア・ナチ側に近接することになる。1932年はじめにピヒルはドイツ軍団の名誉指導者となった<sup>114</sup>。こうして護国団内の対立争いにはピヒルが一枚噛んでいたのであった。

ドイツ軍団の解散時期については二つの説がある。その一つはピヒル自身の回顧録にあるもので、1933年に自発的に解散したとピヒル自ら述べている。1933年春から夏にかけてオーストリア・ナチ党が禁止され、それに付随する諸団体が解散された時点をもって同時に解散したと書かれた可能性はある。一方、アルピニズム史のアムシュテッターによれば、1934年2月にシュターレンベルクが行ったユダヤ擁護の発言やそれまでのドイツとの合邦を進める態度から、教権主義的ファシズム肯定へ変化したことに怒ったピヒルが、ドイツ軍団名誉指導者であったシュターレンベルクを除名したことに對して、今度はシュターレンベルクの方から1934年3月にドイツ軍団を解散させた<sup>115</sup>。アムシュテッターの主張にはその参照先がない点に問題があるが、次項で言及する政府のピヒルに対する抑圧的行為とそれへのピヒルの反応とを考え合わせると、1934年解散説の方が、説得力がありそうである。またピヒルの自伝は1934年から1936年にかけて描かれているため、後世に残ることあるいは公になることを考慮したピヒルが政府の閣僚の一人であるシュターレンベルクに対する自らの行為を記さなかった可能性も否定できない。1934年5月にシュターレンベルクは連邦副首相、スポーツ前線指導者となり、1936年5月に辞任するまでそこに止まっていたのである。

いずれにせよ、このように検討してみると、ピヒル自身も1929年12月にウィーン護国団指導者の地位は降りたものの、ドイツナショナル系護国団との結びつきは切らずに保っていたといえる。少なくとも1932

*Hakenkreuz*, 81-83 村松恵二「解説」『オーストリア・ファシズム』267-283, 273)。

<sup>111</sup> ドイツ軍団連盟が狙撃兵義勇団に入った時期について定説はなく、ヴィルチェックは1930年7月24日、護国団で出した著作では1930年4月となっている (*Wiltschegg, Die Heimwehr*, 337; *Heimatschutz in Österreich*, 9)。

<sup>112</sup> オーバーラント同盟の指導者にはクリューガーも含まれていた。1930年7月にオーストリア側の同盟は、狙撃隊義勇団にも加わったものの、1931年4月には脱退した。1930年12月15日からはシュターレンベルクが全同盟の指導者となっていた (*Wiltschegg, Die Heimwehr*, 337-338)。

<sup>113</sup> 残ったブルジョワ層穏健派と狙撃義勇団自体も「ウィーン郷土防衛連盟 Heimatschutzverband Wien」へと戻された (*Wiltschegg, Die Heimwehr*, 117, 201-202, 358; *Heimatschutz in Österreich*, 9-10)。

<sup>114</sup> Pichl, *Aus meinem Lebenslauf*, 19.

<sup>115</sup> Pichl, *Aus meinem Lebenslauf*, 19; Amstädter, *Alpinismus*, 367-369.

年に名誉指導者となるまではドイツ軍団指導者であり、さらに、同年夏に開かれたプレッケン峠での記念碑除幕式には、護国団関係者がそろって招待され、挨拶が届いているからである。その護国団関係者は上述したように、第1次世界大戦に参戦した人びと、そして戦後の義勇団にも加わった人びとが主力メンバーとなっていた。この人びとは思想的にはそれぞれ異なる方向にあり、また途中で若干変化はしたものの、参戦体験が護国団指導層に共通するものとなりそれが以降の彼らの政治思想や国民構想あるいは行動へと結びついていったとはいえるであろう。次にピヒルが権威主義体制政府に対してとった態度を検討してから、彼の政治思想における変化を考察してみたい。

### 第3項 アルペン協会分割案への対抗姿勢

ピヒルを頂点にした「防人」が作り上げる「防衛協会」としてのオーストリア支部の重要性、そして、その下に住民を配置する権威主義的かつ階層的包摂性を有する防衛思想は、ツーリズムを振興させて豊かになったオーストリアがドイツと平等な立場で合邦することを目指すものであった。また、そのような目的には、大戦後にナショナルな方向へと変容を遂げたアルペン協会自体が有したりベラリズムとも親和性があった。それゆえ、ピヒルは、オーストリア支部において主導的な立ち位置を確保することができたのである。ところが、1934年2月の内戦に勝利したキリスト教社会党政府の独裁が本格化するとドイツナショナルへの抑圧が強まるのは必至だった<sup>116</sup>。さらに上項で述べた通り、ピヒルとイタリア向きになったシュターレンベルクとの間に確執があったとすればなおさらである。オーストリア支部編集長でもあったピヒルは自身の署名なしで、1934年4月号のニュースレターに「アルペン協会とオーストリア支部」と題し、アルペン協会とオーストリア支部の諸活動を振り返ってその立場を明確に表明する論説を掲載させた。アルペン協会の設立目的、出版物、講演数、所蔵図書数等に加えて、「全協会によるオーストリアへの貢献」という小項目を記してオーストリア・アルペン協会（＝オーストリア支部）設立時の1862年から1932年までにオーストリア支部が小屋建設と道路建設に使った金額を概算して提示した。さらに、オーストリアで行われた1931年のアルペン協会大会において、当時首相であったブルーシュが山岳スポーツによって「わが国民の身体的精神的鍛錬」がなされてきたこと、アルペン協会が設立以来オーストリアのために行ってきた観光事業 *Fremdenverkehr* の経済的重要性について述べた点に触れ、1922年のオーストリア支部設立60周年記念祭では連邦大統領ハイニシュが、1931年には同じく連邦大統領ミクラスが、そして70周年の1932年には軍務大臣ヴォーゴワン Carl Vaugoin (1873-1949) が、政府代表としてアルペン協会に礼を述べたことに言及した。また、オーストリア支部が第1次世界大戦の山岳戦での戦没者記念碑を建立していることを挙げながら、支部が数十年にわたり、オーストリア国家に忠誠を誓い、無私 of 気持ちで働いてきたことは、政府高官がしばしば語る言葉で承認されており、当局による保護が将来的に続くことが望ましいと述べた<sup>117</sup>。つまり、政府の抑圧の手がアルペン協会に及ぶ前に、政府が進めていた観光を通じた経済発展政策に対するアルペン協会の貢献を政府が既に承認していること、さらに第1次世界大戦においても同協会が多大な貢献を行ったことを提示することで、政府にアルペン協会の存在意義を確認させようとしたのであった。

<sup>116</sup> キリスト教社会党連邦政府は、ドイツでのナチ党の政権奪取の影響を受けたオーストリア・ナチ党がテロや暴動を繰り返した上、ドイツが課した1,000マルク条項がオーストリアのツーリズムに大きな影響を与えたため、ドイツ・ナチ党と結んだオーストリア・ナチ党を禁止した。ナチ党とドイツナショナルの結びつきが判明したため、1933年6月には43のドイツナショナル系体操協会が解散されていた (Marschik, Turnen und Sport im Austrofaschismus, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus*, 376)。第3章参照のこと。

<sup>117</sup> *N. Austria* (1934) 4: 47-48.ピヒルは1938年7月号まで編集長を兼任していた (*N. Austria* (1938) 7: 100)。

ところが、オーストリア支部長ピヒルの立場が揺るがされる事件が生じる。1934年夏、ナチ党員に暗殺されたドルフース<sup>118</sup>に代わった新首相シューシュニクは、ドイツとの関係を絶ち、イタリアとの関係を強化して、オーストリアの自立の道を強く主張するようになった。既に1934年5月、独裁政府はオーストリアにあるアルペン協会諸支部をドイツの諸支部から分離させた上で、政府のスポーツ統合機関へと繰り入れる計画を表明していた<sup>119</sup>。これに強く抗議したピヒルは、アルペン協会がアルプス諸州の最大の「防衛協会」であること、ドイツ諸支部の小屋がオーストリアにあるゆえドイツ人登山家が同地を訪れ、地域経済を活性化させていることなどを列挙し、特にドイツ諸支部との分割によって経済的損失が生じることについて反対の姿勢を提示した<sup>120</sup>。

ピヒルは、ドイツナショナル系『ザルツブルク報知 *Salzburger Nachrichten*』で報じられたスポーツ統合への反対記事を1934年6月号のニュースレターに転載し、アルペン協会によるオーストリア経済への貢献、オーストリアに多くの小屋を所有しているのはドイツ諸支部であり、またドイツ諸支部には裕福な会員が多い点を挙げる一方で、ザルツブルクは1,000マルク条項によって貧困に窮している上に、両国の支部への分割によって生じるドイツ諸支部保有小屋への投資の停止がさらなる経済的損害となることを訴えた。さらに、同新聞が信頼のおけるオーストリア政府要人や護国団員もアルペン協会が擁している点を報じたことを挙げ、分割に反対する支部が複数あることを主張した<sup>121</sup>。翌7月号のニュースレターでも引き続きアルペン協会下オーストリア及びオーストリア諸支部会議での反対決議を掲げ、ティロール・フォアアールベルク両州の諸支部による分割反対の決議に賛意を表明した上で、アルペン協会第1会長クレーベルスベルクが、オーストリア人であり、協会事務局がシュツットガルトにあるゆえドイツ政府と関係しないで協会の行政管理を行うことはできないと主張した<sup>122</sup>。その後1934年9月号では、商業交通省とオーストリア観光協会が出版した『オーストリア観光ハンドブック1934年』の「登山家協会によるアルプス開発」と題した記事にアルペン協会の活動が掲載されたことが紹介され、アルペン協会がオーストリアの観光開発と密接な関係があることが示されたのである<sup>123</sup>。

スポーツ前線設立の公示が行われた1934年10月30日時点ではアルペン協会がスポーツ前線に統合されるか否かは不明だった。1934年12月末になって漸くスポーツ前線指導部からピヒル宛てに、スポーツ前線と交渉可能なアルペン協会オーストリア諸支部代表を出すように依頼があり、アルペン協会会長や執行委員会の了解を経てウィーン及び下オーストリア諸支部連合代表者としてピヒル自身が交渉を行った。その際には、1935年3月までにアルペン協会オーストリア諸支部はスポーツ前線に統合されると聞かされていたが、当局からは何の連絡もなかった。オーストリア支部はその間、オーストリア支部ニュースレター1935年2月号及び3月号において「アルペン協会はスポーツ協会に数えられるか」と題する文章を書いて政府に対する抗議を行った。アルペン協会は、スポーツ団体でも体操協会でもなく文化協会であり、学術的研究・

<sup>118</sup> この暗殺（＝7月一揆）にはオーストリア支部会員が入っていたドイツ軍団も加わった。そのうち1名のオーストリア支部登山家部隊の隊員ミュラーHans Müllerはこのナチ活動で国軍を追放された（Amstädter, *Alpinismus*, 376-377）。

<sup>119</sup> 1934年5月7日、スポーツ・体操セントラルはオーストリアのスポーツが新しい組織に統合されることを公にし、5月18日付キリスト教社会党系の新聞『自由新報 *Neue Freie Presse*』は、アルペン協会をドイツ諸支部とオーストリア諸支部で分割して新組織に統合する案があることを明らかにした（*N. Austria* (1934) 6: 78）。ピヒルとシュターレンベルクとの対立からアルペン協会分割案が出された可能性もあるだろう。

<sup>120</sup> 分割案への反対は、ティロール及びフォアアールベルク諸支部からもなされた。1934年6月に開催された両州の諸支部会議では、反対の理由として、アルペン協会のドイツ諸支部会員が、オーストリア経済をかなりの割合で支えていることが挙げられている（Achrainger/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 285-286）。

<sup>121</sup> *N. Austria* (1934) 6: 78-79.

<sup>122</sup> *N. Austria* (1934) 7: 96-97.

<sup>123</sup> *N. Austria* (1934) 9: 122.

活動を行っていることを訴え、また「防衛協会」としてのアルペン協会の意義を繰り返した。そして、オーストリア諸支部がスポーツ前線には加わりたくないと言ったからといって、それは国家に繰り入れられることを嫌がっているわけではなく、超国家的な組織としてアルペン協会は繁栄してきたのであり、国内の他の登山家協会とともに、共同してアルプスでの諸活動に取り組んで来たのであるから、その状態を破壊しないで欲しいと主張した。こうしてピヒルは登山を文化活動とみなすリベラルな主張を行うとともに、アルペン協会がオーストリアの経済に貢献し、国家的な防衛にも寄与する存在であると述べたのであった<sup>124</sup>。しかし、突然3月25日付の商業・交通省の『国民経済啓蒙奉仕 *Volkswirtschaftlicher Aufklärungsdienst*』第17号においてアルペン協会オーストリア諸支部及び自然の友の後継団体「山の友」がスポーツ前線第13グループ「アルピニスティック」に入ったことが明らかになった。そしてそのすぐ後、1935年3月30日にピヒルをアルペン協会オーストリア諸支部代表から解任する旨が政府から伝えられたのである。そこで山岳協会支部代表シュトヴィッツが代わりに代表となり、オーストリア諸支部は強制的にスポーツ統合機関に加盟させられる事態となった<sup>125</sup>。

#### 第4項 ピヒルの思想転換

1935年夏、オーストリア・フォアアールベルク州都ブレゲンツで開かれたアルペン協会大会では、スポーツ前線のリーダー兼副首相であったシュターレンベルク、財務大臣のブルーシュ、同時にドイツ大使パーペン Franz Joseph Hermann Michael Maria von Papen (1879-1969) からアルペン協会宛に挨拶状が送られた<sup>126</sup>。この行為は政府要人がアルペン協会の存在を承認したこと、つまりアルペン協会オーストリア諸支部がスポーツ前線に入ったことで政府が譲歩し、アルペン協会の分割がなされずに済んだことを意味していた。登山家協会の慣習から、挨拶状の送付は招待側への返答として出席に次ぐものとしてみなされていたからである。とはいえ、ピヒルの解任事件は、それまでピヒルが進めてきたアルペン協会オーストリア諸支部を用いて全ドイツ *Alldeutschland* の実現を果たすという理想が崩れたことを意味していた。それは、ピヒルが1935年10月、1936年に開催予定のオリンピックは「総ドイツの国民意識 *gesamtdeutsches Volksbewußtsein* に純粋な炎」をつけるものだとして表現し、「一つのドイツ人の祭典 *ein deutsches Fest*」であるばかりではなく、「一つの偉大なオーストリア人の出来事でもあるべきだ *sie soll ebenso ein großes österreichisches Ereignis sein*」と述べるようになった点に現れた。当時、ドイツとの関係悪化により、ドイツで開かれるオリンピックにオーストリア選手団を送るかどうか危ぶまれる中で<sup>127</sup>、ピヒルは、政府のイデオロギーである総ドイツ思想を用いて歓心を買おうとしたのである<sup>128</sup>。これらの表現においてピヒル

<sup>124</sup> *N. Austria* (1935) 2:21-24; 3: 41-43. ピヒルの同じ主張は、簡略化されアルペン協会全体のニュースレターにも掲載された (*MDÖA* (1935) 4: 81-83)。

<sup>125</sup> HA. Protokoll, 53. zu Stuttgart, 1. Juni, 1935, 3; *MDÖA* (1935) 6:144.

<sup>126</sup> *N. Austria* (1935) 9: 142.

<sup>127</sup> 1936年の冬季オリンピックに選手を参加させようとして、ピヒルの側近ガーリアンがオーストリア支部青年部を引き連れて大会を訪れた。後にガーリアン、ピヒル、クレーベルスベルクの努力をヒトラーは称えた (第15章参照) (Cf., Amstädter, *Alpinismus*, 385)。

<sup>128</sup> *N. Austria* (1935) 10: 157. 1934年2月以降、政府は国内の「少数民族」のドイツ化政策と国外のドイツ系住民の利害を代表する組織の設立も進めるとともに、1934年4月に創設されたオーストリア在外ドイツ人協会 *Österreichischer Verband für volksdeutsche Auslandsarbeit* がズートマルク等のドイツナショナル組織と接触し、それらをナチ支配のドイツから引き離し、祖国戦線へと繰り入れようとする努力を行っているところから (Thorpe, *Pan-Germanism*, 140-141)、政府はドイツナショナル諸団体を統合する方針を持っていたといえる。さらに、1935年の夏から秋にかけて、オーストリアの全住民の管理を徹底させるため、政府は強制的に身分証明書を携帯させ、国家への帰属意識と社会的義務を喚起させることで、国への忠誠を認識させようとした。このような政府による「オーストリア国家」帰属意識強化政策が直接的にピヒルに影響を与えたか否かは立証不可能であるが、少なくともピヒルによる主張の変化に背景にはこのような政策が存在したことは間違いない (Cf., *Wiener Neueste Nachrichten*, 20 September 1935; *Reichspost*, 30

は、「ドイツ人」と「オーストリア人」を並列させ、「ドイツ人」ではあるが、「オーストリア人」でもあるとして同時存在的に扱った。もちろん以前から「ドイツ諸州とオーストリア」の平等性を主張はしていたが、それは合邦の前提であり、このように同時存在として「ドイツ人」と「オーストリア人」を表現したことはなかった。つまり、それまでの、ドイツとオーストリアは合邦すべきであるとする全ドイツ思想から、ドイツとオーストリアの間を区分する総ドイツ的なものへと変えて表現するようになったのである<sup>129</sup>。

#### 第4節 ピヒルの思想と戦間期国家思想との比較検討

このようなピヒルの思想は当時の政治思想にどう位置づけられるのだろうか。まずピヒルも関与していた護国団の国家思想、次に彼が全ドイツから位置をずらして表明した総ドイツ思想を比較し、ピヒルが想定した「防人」と合邦の内容を検討してみる。

##### 第1項 護国団の職能身分制国家論

護国団の政治綱領であった1930年5月の「コールノイブルク宣誓」は、カトリック系思想家でもあったオトマール・シュパン Othmar Spann (1878-1950) の『真正国家論 Der wahre Staat』を理念的の支柱として編まれたものであった<sup>130</sup>。経済学者でもあり社会学者でもあった彼は、社会全体の変革を要求した急進的なフォーゲルザンクの唱えた社会改革を求め、1931年の法王ピウス11世 Pius PP. XI (1857-1939 在1922-1939) による回勅「クヴァドラジェジモ・アノ Quadragesimo anno」<sup>131</sup>が発せられたのを機に、オーストリアの穏健カトリック派が資本主義と議会政治とを妥協させた社会政策を実施しようとしている点を「連帯主義」だとして批判した。自由主義や資本主義を根本的に否定しないものは無意味であり、それでは社会問題は解決され得ないとした。護国団と同様、シュパンの思想からキリスト教社会党による職能制身分(シュテンデ)国家の政治思想も生まれており、1933/34年以降の権威主義体制の思想的屋台骨となったのである<sup>132</sup>。

『真正国家論』では祖国への信頼とハイマートへの愛が強調されるとともに、「ドイツ国民 deutsches Volk」共同体に優位が置かれ、「西側の民主的議会主義や政党国家」、マルクス主義的階級闘争と「リベラル資本主義的経済」が批判された。その代わりに国家自身が「国民全体を体現する」存在とみなされ、職能制身分に基づいた経済的自立、「国民福祉 der Wohlstand unseres Volkes」と公共の利益が実施できる土地に

October 1935, cited by Thorpe, *Pan-Germanism*, 215)。

<sup>129</sup> これまでの研究はこのピヒルのスイッチングについて言及してこなかった。アハライナー／マイレンダーは「アルペン協会はスポーツ協会に数えられるか」が書かれたことのみ触れ、内容には一切言及せず、あくまでピヒルがオーストリア政府に対抗しようとした姿が強調されている (Achrainger/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 287)。一方、アムシュテッターはアルペン協会がオーストリアのアルプス諸州の「防衛協会」であると主張した点にも触れ、ピヒルが諸支部代表の地位は解任されたが、オーストリア支部長の座を維持でき、さらに非合法ナチの活動を擁護していたことについて言及し、それらをピヒルの政治的影響力が残存していたことに帰している (Amstädter, *Alpinismus*, 361-362, 376-377) しかし、アムシュテッターはピヒルが政治力を有していたゆえナチ擁護の態度を保持し得たことを主張したのであり、ピヒルとナチの繋がりを提示しようとする立場という点においては、アハライナー／マイレンダーの主張と異ならず、ピヒルが総ドイツ的な主張をしたことについては不問に付していたのであった。尚、アムシュテッターはスードマルクが「防衛協会」であること、その支部としてアルペン支部ができたこと、アルペン協会を「防衛協会」であるとピヒルが述べたことについても触れており、「防衛協会」が全ドイツ運動系の組織であると理解しているが、ケラーはあくまで第1次世界大戦後の防衛という意味でしか言及しておらず、アルペン協会は国民という大義をかかげて「防衛協会」として前線に立ったと述べている (Amstädter, *Alpinismus*, 167; Keller, *Apostles of the Alps*, 100-101)。

<sup>130</sup> 古田善文「オーストリア護国団運動の運動主体」14。

<sup>131</sup> 1891年に法王レオ13世 Leo PP. XIII (1810-1903 在1878-1903) が出した回勅「レールム・ノヴァルム」40周年の意。

<sup>132</sup> Wasserman, *Black Vienna*, 95-98。



根ざした国家が求められた<sup>133</sup>。さらに、シュパンは職能制身分国家において指導的な役割を果たすのが「高級軍人」であり、軍人からなる集団 *Kriegerstand* が一つの職能身分として国家を指揮すべきだと主張する。対外的に活動し国防の任に当たる彼らは同時に政治家となる。一方、政治家たる者は軍人の資質、つまり「軍人精神 *Kriegergeist*」を備えていなければならず、その精神は官僚主義より上にある<sup>134</sup>。シュパンの思想は、政治家としての軍人を重視したのが特徴の一つだったのである

一方、護国団の日常活動に目を向けた古田によれば、護国団は地域住民に射撃や行進、軍身体操 *Wehrturnen* などの軍事的スポーツ等の共同訓練を実践し、社交 *Geselligkeit* を実践する場を提供していた。特に「精神・肉体の軍事的鍛錬 *Wehrhaftigkeit*」の重要性が強調され、護国団の運動のシンボルの一つだった「山鳥の尾羽 *Berghahnstoß*」が射撃手の象徴だった<sup>135</sup>。シュパンが射撃手を指名していたわけではないが、射撃手も高級軍人の下で国家防衛を担う軍人であり、彼らも軍人職という一つの独立した職能身分を構成する存在であったとはいえるだろう<sup>136</sup>。

## 第2項 総ドイツ思想

総ドイツは、「オーストリア・イデオロギー」とも呼ばれキリスト教社会党の政治家が有した思想であり、戦間期に展開された。総ドイツ思想では二重君主国崩壊で失われた国家帰属意識の代わりに、各州から構成されるオーストリア連邦国家と諸国民を超える普遍的なカトリックへの帰属が提示され、中央集権化されたプロテスタントのプロシアやキリスト教を軽視するナチとは異なる点が強調された。この思想において小国オーストリアの存在は限定的なものではあるものの、文化的により高貴で「より善き」ドイツ人であるオーストリア人が、やがては中欧全体に居住するドイツ人意識を持つ「ドイツ国民」を指導してまとめ、「総ドイツ的 *gesamtdeutsch*」で普遍的な「ドイツ・ライヒ」を創設するとともに、非ドイツ的、非キリスト教的影響からそれを護る役目を「オストマルク」＝オーストリアが持つとされた<sup>137</sup>。戦間期オーストリアの連邦政府を担った歴代の首相たちも総ドイツ思想を有し、強弱はあったがオーストリアの自立性を主張する支えとなった<sup>138</sup>。

<sup>133</sup> Pauley, *Hahnenschwanz und Hakenkreuz*, 73-74.

<sup>134</sup> Othmar Spann, *Der Wahre Staat. Vorlesungen über Abbruch und Neubau der Gesellschaft*. 5. durchgesehene Auflage, eingerichtet von Rudolf Reim, mit einem Nachwort von Ferdinand A. Westphalen (Wien, 1921. Wien, 1922<sup>2</sup>. Jena, 1938<sup>4</sup>), in: Walter Heinrich/Hans Riehl/Ulrich Schöndorfer/Raphael Spann/Ferdinand A. Westphalen (Hg.), *Othmar Spann Gesamtausgabe. Der Wahre Staat*, Band 5 (Graz, 1972) 240, 330 (國政研究會訳『真正國家論』(章華社版, 1934) 290, 390); K. ズントハイマー (河島幸夫/脇圭平訳)『ワイマール共和国の政治思想』(ミネルヴァ書房, 1976) 203-205.

<sup>135</sup> 古田善文「オーストリア護国団運動の運動主体」15.

<sup>136</sup> Spann, *Der Wahre Staat*, 240 (邦訳, 290).

<sup>137</sup> Thorpe, *Pan-Germanism*, 129-141; Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 157-161 (邦訳, 250-258); Anton Staudinger, *Austrofaschistische „Österreichische“-Ideologie*, in: Tálós/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus* (1984<sup>1</sup>/1988<sup>4</sup>), 298-299, (2014<sup>7</sup>) 28-53, 38-39; Anton Staudinger, *Zur „Österreich“-Ideologie des Ständestaates*, in: Ludwig Jedlicka/Rudolf Neck (Hg.), *Das Juliabkommen. Vorgeschichte, Hintergründe und Folgen. Protokoll des Symposiums in Wien am 10. und 11. Juni 1976* (Wien, 1977), 198-240; 村松恵二『カトリック政治思想とファシズム』(創文社, 2006) 216-230; 梶原『オーストリア国民意識』75-78, 84-85, 94-99).

<sup>138</sup> ザイベルは二重君主国に存在した諸国民体と協働してドナウ連邦を形成し、そのなかでドイツ系住民であるオーストリア人が諸文化と諸国民体の架け橋となることを望み、オーストリアの自立性を保持する形での合邦の容認に向かった。シュエシュニクは小国オーストリアとしての存在意義をドルフス以上に強調し、ライヒは現実の帝国主義的な支配や暴力をもって創られるものではなく、平和的手段によって形成される精神的・文化的共同体であるとし、それを担えるのは、軍事力を尺度とする必要が無い国のみ実現できると主張した(梶原『オーストリア国民意識』38-44, 48-49, 100-106)。

例えば、1933年9月11日、ドルフスは対オスマン帝国勝利250周年記念と結びつけて党の綱領を提示した中で次のように述べている。国際的に承認されている主権国家オーストリアは、「強く権威主義的リーダーシップのもとに、協調を基礎とする公共精神を有し、キリスト教徒の、オーストリア人によるドイツ国家」＝「ライヒ」となる」。既に第3章の権威主義体制の思想で言及した「ライヒ」を防衛する兵士育成目的での国民心身の育成を図る諸政策の実施、19世紀末以来の政治的カトリック思想を土台にした階級・政党対立による紛争を「調和」によって解決する疑似封建的、反近代的な社会を実現することをこの時唱えたのであった。また、総ドイツ思想は、神を頂点とする階層的社会を、神の欲する秩序である自然法 Natural Law/Naturrecht に従って有機的に支配する静態的思想であった。それゆえ一見すると資本主義が批判されているようではあるが、決してそうではない。第3章で論じたように、資本主義国の一員として資本家を中心に据える国家としてのオーストリアを求めていたのである。したがって社会民主党の労働運動を弾圧し、権威主義体制政府に暴力で刃向かうナチズム否定されたのであった<sup>139</sup>。

### 第3項 ピヒルの「アルプス防衛構想」との比較

ピヒルの友人の一人であった歴史家ジルビク Heinrich Ritter von Srbik (1878-1951) は<sup>140</sup>、カトリック・オーストリア中心とする「ドイツ国民」の形成を普遍的であると捉え、中欧におけるドイツ系住民を統一させ「総ドイツ」を創設していく過程をゲルマン民族の歴史という視点から描き、ドイツとオーストリアが平等に連邦を構成すると主張した<sup>141</sup>。ピヒル自身はカトリックを否定し、シェーネラーの「ローマからの離脱運動」を含む全ドイツ運動に関与したことから、宗教的な主張は表に出さなかったが、第2節で言及したように「ドイツとは、「ドイツ国」ではなく、「ドイツ・ライヒ」である。…未来のドイツには中欧のあらゆるドイツ人が住むことになる」<sup>142</sup>と考えており、国家思想についてはジルビクやキリスト教社会党の政治家が描いた総ドイツの「ドイツ・ライヒ」思想と一致している。異なるのはカトリックかプロテスタントかであり、その相違に目をつぶれば、自らの思想を総ドイツと述べることでオーストリアの独自性をも主張することができたのである。合邦を断念した彼は、ツーリズムを用いた政治的理想を実現するために、政府と歩調を合わせて、全ドイツとは宗教的相違があるだけの総ドイツを用いたツーリズムへと舵を切ったといえる<sup>143</sup>。

<sup>139</sup> 梶原『オーストリア国民意識』75-78, 84-85; Rolf Steininger/Günther Bischof/Michael Gehler (eds.), *Austria in the Twentieth Century* (New Brunswick/London, 2002), 56.

<sup>140</sup> ジルビクは学生時代、ピヒルも属していた全ドイツ運動系学生団体ゴティアに所属し、ピヒルと同じ時期にアルペン協会大学支部ウィーンに在籍しており、1911年には一緒にクライミング・ツアーを行っている (Amstädter, *Alpinismus*, 74, 166)。『ドイツ統一 *Deutsche Einheit*』(1935年)や『ドイツ史におけるオーストリア *Österreich in der Deutschen Geschichte*』(1936年)などの著作がある。ジルビクは、ウィーン大学で教えていたが、1929年、キリスト教社会党のショーバー連邦内閣の教育相として入閣し、その後ベルリン大学の教授職に就任、1936年には首相シュニツクがジルビクにウィーン大学副学長職就任を依頼するなど、キリスト教社会党政府との関係を維持していた。だが、彼は1938年、合邦に賛成してナチに入党するとともに「大ドイツ帝国議会 *Großdeutscher Reichstag*」の議員となり、ウィーンの科学アカデミーの会長を1945年まで務めた (Thorpe, *Pan-Germanism*, 35)。

<sup>141</sup> Thorpe, *Pan-Germanism*, 35; Wasserman, 44, 199; Amstädter, *Alpinismus*, 240; 梶原『オーストリア国民意識』108.

<sup>142</sup> *N. Austria* (1923) 1: 2.

<sup>143</sup> 回顧録を執筆するという自体、自ら行っていたことの総決算であると考えられるが、ピヒルの回顧録がいつ記されたのが不明である。その中でわずかばかり残された痕跡を辿ると、オーストリア支部長となったピヒルは1923年に年金生活に入って以降、諸種の活動とともに支部の事業に専心するようになった。彼が細かく記した支部の催事や記念祭などを記した年表の年号のタイプ打ちは1935年4月6日で終わり、次行の同年5月8日のオーストリア山岳協会90周年記念については手書きのペンで追加され、そこで終わっている。また本人が行った追悼演説についての年表ではタイプ打ちは1932年まで、それ以降1936年3月26日までの数行は手書きで終了、支部内で生じた登攀中の事故死に関して自ら行った追悼演説は1935年3月19日で終了、また自ら執筆した登攀記等の年表の最後も1935年でタイ

その後も、彼はこの総ドイツ的思想を維持している。1937年10月のピヒル署名入りの文章「愛する母『オーストリア』」では、オーストリア・アルプス諸州の「防衛協会」としてのアルペン協会と記されるとともに、「君は、民族ドイツの土地 auf dem Boden des Volks=Deutschtums の上に立っている」「ドイツとオーストリアは対立しない」「君、私たちのハイマート、オーストリアというアルプスの国、オーストリアの土地は、原ドイツである」といった文言が用いられ、オーストリアこそドイツであるとの自己中心的な意識が示されていた<sup>144</sup>。ここからは1932年時のオーストリア支部設立70周年記念の際の発言に比べ、「ドイツ人の祖国」という表現が消え、「オーストリア・イデオロギー」で唱えられていた「ドイツ国民」でありかつオーストリア人であるという同時の帰属意識を読み取ることができる。つまりピヒルは主張を防衛思想においてもずらし、オーストリアを強調するようになったのである。また「ドイツ・ライヒ」の対外的な防衛も、総ドイツは全ドイツ思想と同じであった。

一方、シュパンの国家思想における軍人重視の主張は、ピヒルの「アルプス防衛思想」で述べられている「防人」とその育成に重心を置こうとする点に相似している。ピヒルも登山家である「防人」を国家防衛に就かせる思想を有していた。第12章の青年登山家教育で言及するピヒルの青年教育において、彼はオーストリア支部の青年部隊会員をピヒル自身が設立したアルペン防衛体操協会エーデルヴァイス *Alpiner Wehrtturnverein „Edelweiß“* (1918年設立)にも入会させていた。彼によれば防衛体操協会は祖国の防衛力を失った「ドイツ民族」に再び「アルプス防衛思想 *der alpine Wehrgedanke*」を呼び起こし、「青年の心に植え付ける」ことを目的にしており、ピヒル自らこの協회를政党政治から超越した存在として位置づけ、入会は「ドイツ(アリア)人のみ」に限定していた。そして「あらゆる非ドイツ的なものを阻止」し、「精神的身体的に訓練して、ドイツのハイマートと山を守る登山家を育成する防衛教育」を行うことが目的とされたのである。「ハイマートへの感謝」「君たちは私たちの民族 *Volk* のリーダーとなる」といった言葉を彼は青年に向けて発していたところから<sup>145</sup>、青年にこのような登山家教育を施し、彼らを「防人」にする想定だったといえる。このようにピヒルの国家思想は、政党政治を越える視点を持ち、軍人である「防人」を重視し、「防人」となる兵士を育成して「ドイツ民族」を防衛させようとする発想においても護国団の思想、さらには第3章で検討した権威主義体制政府の国家思想やそれに基づく教育政策に相似していた。そこから、ピヒルはドイツ軍団を引き連れて護国団に入り、また総ドイツ思想へとスイッチングする可能性が生まれたとも考えられよう。

ピヒルの「アルプス防衛思想」と権威主義体制政府の総ドイツ思想は、オストマルクが「ドイツ・ライヒ」を護る役割を持つと考える点で一致していた<sup>146</sup>。ピヒルは、その接点に目を付け、登山家の活動を通じ

---

ブ打ちが終わっているところから、1935年の春3月末から4月にかけてまとめて執筆した可能性が高い。この点から推定すると、その前の冬に新聞等に政府による処遇に対して行った抗議によって、3月末にピヒルが諸支部代表を解任されるという一連の出来事はピヒルに回顧録を書かせるほど大きな意味があり、実利的ではあるが「総ドイツ」へと彼自身の思想を変えて表現したのも、それなりの覚悟をもって望んだのではないかと考えられる(Cf., *Pichl Aus meinem Lebenslauf*, 15, 20, u. anderen o. S.)。

<sup>144</sup> *N. Austria* (1937) 10: 137. ピヒルが帰属を表明した「オーストリア」は、彼がハプスブルク君主制を嫌ったシェーネラーの思想を共有していた点及び「ドイツ・ライヒ」を防衛する「オストマルク」とオーストリアを同置している点から戦間期の「オーストリア」であると考えられる。

<sup>145</sup> *N. Austria* (1939) 14:188.

<sup>146</sup> 権威主義体制時代にも第1次世界大戦時に活躍した山岳兵(皇帝狙撃兵)たちを顕彰し国家的英雄とみなした。青年教育においても理想的な存在として山岳兵が描かれた。記憶の再構成という観点から書かれた以下の論文を参照(Werner Suppan, „Die große Tat will große Erben“. *Der Erste Weltkrieg im Alpenraum in den Gedächtniskonstruktionen des „autoritären Ständestaates“*, in: Kuprian/Überegger (Hg./eds.), *Der Weste Weltkrieg im Alpenraum*, 427-440)。

てツーリズムを発展させ経済的繁栄をオーストリアにもたらし、戦いとなった場合には登山家である「防人」が「ドイツ・ライヒ」を防衛することを主張し、オーストリアの独自性を見出すようになった。つまり、彼は登山家を重用し、彼らに兵士として国家を護り、政治も担う指導者としての役割を与える一方で、「防人」が登山を行う自由や機会を同時に叶えられるよう「アルプス防衛構想」を編んだのである。その点においてピヒルの構想は登山家に受け入れられ、また経済的發展を願う地元民にも歓迎された。彼の考えはリベラリズムの特徴である階層的排他性と権威主義的な階層的包摂性を含みながら、「ドイツ・ライヒ」防衛の役割をオーストリアに付与するものであり、それが権威主義的独裁政府の「オーストリア・イデオロギー」とも合致した。ただ、彼はそこに登山活動・登山家の登攀熱を実現させる余地を与えた点が異なっていた。別言すれば、ツーリズムを介在させることで、ドイツナショナルとオーストリアナショナルは対立するものではなく、また彼の転向も可能になったのである。

おわりに

本論の目標の一つは、「オーストリア国民」史においては否定されるべきドイツナショナル・親ナチの登山家ピヒルがオーストリアナショナルともなった経緯を明らかにすることによって、ドイツナショナル=悪、オーストリアナショナル=善という従来の政治史で自明とされてきた区分を相対化することである。それは、ツーリズムに関与する人々や研究者が曖昧にし、触れずにきた部分であるゆえ、従来の「オーストリア国民」史への批判ともなりえる。

ピヒルがドイツナショナルからオーストリアナショナルへと転換した一つの理由は、アルペン協会のリベラリズムの変容に、彼のナショナリズムが適合したことに求められる。ピヒルが有していた、階層においては排他的で、上下の支配関係を重視し、下位の者を包摂する思想は、彼が戦間期に支部長となったリベラルなオーストリア支部に従前から内在していたリベラリズムに由来するものだった。第1次世界大戦敗戦後、登山の大衆化により会員の権利が侵害されたと感じられたため、「ドイツ民族」の会員以外を排す思潮がそこに加わって、アルペン協会全体に広まり、帰属、階層ともに排他的なツーリズムとなった。ピヒルは、このナショナル化したリベラルツーリズムを共有していたのである。

一方、彼は、全ドイツ運動で会得した防衛思想を翻案し、軍人としての「防人」を重視して自らがその指導者となって彼らを活躍させることで政治を行う思想を持っていた。オーストリア諸支部会員である登山家、つまり「防人」にオストマルクを固めさせる役割を与えて彼らの地位を上げるとともに、登山をする機会を与えたのである。そして、被支配者としてアルプス諸州住民を位置づけ、彼らを保護する活動を行った。それは、リベラリズムに備わっていた階層的には排他性を持つが、その内側において権威主義的な階層的包摂性を持つ父権主義が、アルピニズムによる山地開発や地元民の保護といった発想によって表面化したものであり、護国団や政府の権威主義とも親和性があっただろう。このピヒルの階層的、権威主義的だが、「フェルキッシュな」「領民」概念を用いたツーリズムは、地元民や「防人」にも受け入れられ、彼らの支持がまたオーストリアナショナルとしてのピヒルを支えていたのである<sup>147</sup>。

<sup>147</sup> 政治思想史家のミュラーは、19世紀の自由主義者や保守主義者が、社会における共通善を家父長主義的に扱う名士や官僚であったことを指摘している。彼は、小さなエリート集団の伝統には固執せず、大衆政党を活用して権力に到達しようとしたファシストと名士や官僚とを比較しながら、ファシズムは特に第1次世界大戦における犠牲と受難の共同経験を通して政治化された大衆を、訴えかける対象に据えていたとする（J. Müller, *Contesting Democracy*, 101-102 (邦訳, 196)。だが、ピヒルの例や護国団、あるいはキリスト教社会党の事例からすると、前世紀自由主義時代の権威主義的階層的排他性の要素を引きずりながら、戦間期に政治化された大衆を支配しようとしていたことがわかる。その際重要なのは、被支配者側からの同意の取り付けであり、少なくともピヒルの場合は父権主義的配慮が功を奏していたといえる。

全ドイツの防衛思想は、総ドイツ思想と交わることで、「ドイツ・ライヒ」に住まう「ドイツ国民」を護る役割をオストマルクの住民、すなわち、オーストリア人に与えることになった。その任務はツーリズムで生きてゆくオーストリアの独自性ともなったため、この時、国民化したリベラルツーリズムは、オーストリアにおけるナショナルツーリズムへと変容した。いわば、リベラル思想の特徴と全ドイツ思想とを登山を介して接合することで、ピヒルがオーストリアナショナルへと転向する思想的基盤が作られたのである。

ピヒルは小屋建設を通して正規の利用料金を支払える「ドイツ人」観光客をオーストリアに招致し、「防人」を育成して登山を促進することを望み、これらを実践するために山地開発を行った。そしてオーストリアのツーリズム発展に寄与してくれた礼として、またツーリズムを維持していくために地元の人々に保護を与えた。地元民は、1937年に至ってもピヒルの政治思想の変化に気づくことなく、経済発展をもたらしてくれる存在としてピヒルを認識していた。こうして、オストマルクの住民がオーストリアナショナルのピヒルを支えたのであった。

この点からピヒルの思想において想定されていたのは「ドイツ人」と「オーストリア人」を含む「ドイツ国民」であり、彼は裕福な「ドイツ人」とアルペン協会オーストリア支部会員を中心とする「防人」が登山や観光・ヴァンデルンを行うことで特にオーストリアの山岳地帯の人々が潤うような活動を求めていたのだといえよう。それゆえオーストリアの「過去の克服」において、ピヒルをとり上げる場合には、ナチと結んだ反ユダヤ思考のドイツナショナル・戦争に向かうアルピニズムの担い手としてのみ捉えるのではなく、リベラルツーリズムに始まった山地開発をも含むツーリズムを進め、登山家たちの登攀を振興させることでオーストリア人の発展を願ったオーストリアナショナルの面にも着目しなければならないのであり、この見方は、社会的自由主義時代におけるリベラリズムの変容という視点を持ってはじめて明らかになったといえよう<sup>148</sup>。

---

<sup>148</sup> ソープは、ジルビクが全ドイツ主義を主張するシェーネラー信奉者を狭小な「ピアホール政治」だとして批判したとするが (Thorpe, *Pan-Germanism*, 35; Whiteside, *The Socialism of Fools*, 143)、思想上での全ドイツと総ドイツの違いは本章で述べてきたようにカトリック的な観点に立つか否かの相違であり、ジルビクがアンシュルス後ナチ党へと入ったことからわかるようにその相違は、変更し得るものだったと考えられる。また、ジルビクとピヒルとの付き合いは政治的立場に関わらず維持され、1931年のオーストリア支部70周年の記念祭には学生組合ゴティアの名においてピヒルのリーダーシップを称賛する挨拶をし (*N. Austria* (1931) 5: 77)、1938年の合邦後には、ジルビクからピヒル宛の手紙が届き、共に合邦を喜んでいる様子が描かれている (*N. Austria* (1938) 4: 55)。このようなスイッチングの存在に触れないこれまでのオーストリア史研究においては、「過去の克服」が専らドイツナショナルに対する批判に向けられてきたのである。

## 第 I 部 小括 リベラルツーリズムからナショナルツーリズムへ

第 I 部では 19 世紀後半の自由主義時代からはじまったリベラルツーリズムが、第 1 次世界大戦をはさんでナショナル化する過程を検討した。社会的自由主義時代の初期にあたる戦間期は、形態・機能的にツーリズムを検討する際の尺度として提示したそれまでの協会型ツーリズムに政府介入型ツーリズムが重なり始めた時期にあたる。この小括では、それらの変化を中心に同時期のツーリズムの特徴を 5 点にまとめることにしたい。

まず、第 1 章で提示したリベラルツーリズムは、リベラル思想を共有する登山家が、自由主義社会における彼らの理念像に近づくための手段として登山を捉えて実践し、山地開発を通じてその地の住民を啓蒙することに意義を見出すものだった。当時の登山家は、登山という個人的余暇活動をこのように普遍的言説をもって正当化し、さらに登山は文化活動であるゆえ、政治は山の中に持ち込んではいならないといった言説も利用して自らの登山活動を護ろうとしていた。但し、彼らはそのような行為が公共善だとの認識を持ち、彼らの行動規範ともなっていた。ところが、第 1 次世界大戦敗戦によって「ドイツ国民」帰属意識が強化され、戦間期には国民社会の形成を目ざした大衆運動が本格的にツーリズムへと参入し、国民思想を広げる手段としてツーリズムを利用するようになった。登山家たちもそれに乗じて、普遍的言説の代わりに国民主義的言説を用いて登山やツーリズムを正当化し、それらが国民に役立つ「善」なる行為であると主張した。ジャドソンは、ドイツナショナル運動がツーリズムという私的消費を国民と結びつけることで公的消費へと変化させたと論じたが、リベラルツーリズムにおいては個々人の余暇活動としての登山は普遍的言説を通じて既に公的言説へと結びつけられており、戦間期にはその「公」の内実が変化して国民主義的なものとなったのである。ドイツナショナル運動を率いた登山家ピヒルがアルペン協会で政治活動を繰り広げたことは、こうした変化の要因の一つとなったが、オーストリア支部以外のアルペン協会諸支部やブルジョワ登山家協会も同様、自らが遂行する登山を正当化し、かつより容易く行えるようにドイツナショナルの言説を利用した。それゆえナショナルツーリズムは、アーリア条項の導入や小屋利用割引制度の廃止といった制度上の変化となって現出したのである。

第 2 の特徴としては、ピヒルが率いたナショナルツーリズムには社会的自由主義の特徴、すなわち、福祉的な面に加えて権威主義的階層性と父権主義的包摂性があった点が挙げられるだろう。もともと自立した登山家協会として認められリベラルツーリズムへと包摂された諸協会は、裕福で権威ある協会や支部による権威主義的父権主義的な階層的支配を甘受していた。その支配を引き継いだピヒルは、1920 年代末から 30 年代にかけて支部内の失業会員やアルペン協会に統合されたツーリストクラブと山岳協会の会員に対して階層性を持つ父権主義的な態度で接した。さらに、彼はアルペン協会内オーストリア諸支部代表としてオーストリア支部の権威を維持しようとしたが、その権威はオーストリア内の山地住民に対する支配に有効であり、傘下にあった諸支部からの信頼と併せてオーストリアナショナルとしてのピヒルを支えることになった。ピヒルの権威主義的志向や振る舞いは、さらにキリスト教社会党政府の権威主義とも馴染むものであった。また、リベラルツーリズムは、ドイツ語ドイツ文化を理解する有産男性男性であれば、その出自を問わず「ドイツ国民」となれるとしたリベラルの帰属上の理念を共有しており、ユダヤ教徒も包摂していた。ところが戦間期に入るとリベラルが主たる会員だったアルペン協会オーストリア支部ばかりではなく、他の多くのブルジョワ登山家協会もまたアーリア条項を導入し、ユダヤ教徒を排除し、「ドイツ民族」を構成員とする「ドイツ国民」を求めるようになったのである。ピヒルを糾弾するこれまでの諸研究は彼の反ユダヤ主義だけを取りあげてきたが、それはこの時代の登山家協会の思潮の一つでもあった上に、彼のナショナルツーリズムは、権威主義的な階層的包摂性を備える父権主義的な福祉面も有しており、それが社会に受け入れられていたの

である。加えて、ピヒルはカトリックとプロテスタントという宗教面での相違を除いて相似していたドイツナショナリズムの思想、すなわち全ドイツ思想と総ドイツ思想を、政治社会の変化に応じて利用し、ツーリズムを進めた。両思想は「ドイツ国民」である「オーストリア人」が「オストマルク」を防衛することで「ドイツ・ライヒ」に「ドイツ人」と同等な存在として合邦することを望むものだった。この思想を共有していたピヒルは、「ドイツ人」をツーリズム客としてオーストリアに招来することでオーストリアとオーストリア人を経済的に豊かにしようとするオーストリアナショナルでもあった。この発想は、戦間期オーストリアの連邦政府が進めたツーリズム策、すなわち裕福なドイツ人客をオーストリアに招来して経済的改善を図ろうとした点で軌を一にしていたのであった。

一方、自然の友のツーリズムはその始まりから社会的自由主義時代の特徴を備えていた。この協会は設立してまもなくして、19世紀末に広く生じた社会問題を国民社会の形成で解決しようとした大衆運動の一つ社会民主党の組織となった。社会民主党党员であった創設者の社会的自由主義思想を共有した自然の友は、登山やヴァンデルンを行うことで、将来の国民社会を担う健全な心身を持った労働者を育成しようとしていたのである。労働者層に登山を広げるために入会料・会費は安く抑えられ、会員に対する諸種の支援・協力も行われた。また、カトリック教会による教育・思想の支配を批判する社会民主党の方向性にも同意し、近代的なドイツナショナル運動に共鳴していた。自然の友の指導層はブルジョワ登山家協会出身者たちから構成されており、彼らは他の登山家協会との協力を必須とする登山活動を行うために、ドイツナショナルの思想に加え、特にアルペン協会オーストリア支部が有していたリベラルな価値も受容していた。第3の特徴として挙げられるこのような自然の友の複層的ツーリズムは、第1次世界大戦後二つの方向へと展開していく。

一つは、設立以来ドイツナショナル思想を共有していた自然の友が、政治的陣営を越えて他のブルジョワ登山家協会と協力して登山を行うこれまでの協会型ツーリズムを維持する方向性である。もう一つは、戦間期の社会民主党市政「赤いウィーン」下で始められた登山やヴァンデルンを利用した国民の身体育成事業へ関与していく方向性である。それらの具体的内容については第II部以降で検討するが、このウィーン市政下で行われた諸活動は、権威主義体制下での国民育成のための身体育成や余暇活動へとつながり、本格的な社会的自由主義時代の政府介入型ツーリズムへと発展することになる。つまり戦間期の自然の友の活動を通じて当時のツーリズムが協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの二つの型を持ちながら進行していたことが解る点、これが第4の特徴となる。

そして第5の特徴は、オーストリアにおける社会的自由主義時代のツーリズムが、防衛に繋がる身体育成のためのスポーツ活動と余暇活動とに区分して捉えられる可能性を孕んでいた点である。協会型ツーリズムを率いたピヒルによるナショナルツーリズムには、登山家が「防人」を務めて国家を防衛する思想が含まれていたが、「赤いウィーン」の身体育成にも、権威主義体制時代の政府介入型ツーリズムにも登山活動を通じて将来的に国家防衛を担う戦士の育成を目的とする軍国主義的発想が含まれていた。一方、同時期には自治体や政府が余暇活動を重視するようになり、福祉付与として個々人の余暇へと介入しはじめた。国家が私的消費としての余暇活動を公的消費へと変えながら、体育と併せて組織化制度化しようとしたのであった。この時点で、国家を護るための軍事活動としてのスポーツ登山及び帰属意識を強化する福祉付与としての余暇活動である観光事業が分離されて捉えられるようになった。しかし、実際には、登山家協会が山地開発・観光事業を含む登山活動が行われていたように、登山・ヴァンデルンは身体運動を通じた健康福祉でもありと同時に余暇ともなり得た。さらに、登攀のために山地に赴く点で、私的・公的を問わず経済活動ともなり、

また諸政党や政治運動の諸協会も軍団を有した点で軍事活動の意味も孕んでいたのである。これらすべての要素を含んだものが社会的自由主義時代のツーリズムであり、戦間期になってはじめて協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムという重層化された形で出現したナショナルツーリズムであったと考えられる。それにも関わらず、後代の研究は、スポーツとしての登山と余暇としての観光旅行を区分して捉え、それぞれ登山史と観光史の分野別で扱ってきたのである。本論文はそれを克服する試みでもある。

第II部では、協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの特徴を兼ね備えた社会的自由主義時代の登山家協会の特徴を有した戦間期自然の友の思想や活動を「対抗ナショナルツーリズム」として検討する。





## 第 II 部

対抗ナショナルリズム



## 第5章 自然の友における小屋問題—実利のための「政治化」

はじめに

本章以下第 II 部では、アルペン協会オーストリア支部長ピヒルの推進するナショナルツーリズムに対抗するため、自然の友が協会内部と社会民主党との協力を得ながら創り上げた「対抗ナショナルツーリズム」の内容を検討していく。まずこの第 5 章では、主として自然の友のウィーン支部<sup>1</sup>に焦点を当て、戦間期、自然の友への関与を強める社会民主党とその思想の受容から生じた問題を分析する。自然の友とアルペン協会の関係を扱ったこれまでの研究は、序章の研究史で述べたように、陣営対立論に基づき社会民主党、ドイツナショナルそしてキリスト教社会党間の中であつた政治的対立の視点で自然の友を描いてきた。しかし、詳細に調べてみるとアルペン協会の小屋利用料金割引制度廃止以降に生じた同協会オーストリア支部長ピヒル、ピヒルと結んだナチと自然の友との敵対関係は、社会民主党市政に対するピヒルの憤懣が一因であつたことが解ってくる。そこで、党の方針を受け入れざる得ない状況にあつた自然の友ウィーン支部が「味方」を作り、「敵」に対抗していく過程に着目し、自然の友が利用した言説や行動を分析することで「敵」が最初から存在したわけではなく、小屋を利用し、建設するという自己利益実現のため「敵」と「味方」を作りあげていった様子を明らかにする。その過程で自然の友が状況を打開する目的で党と連係し、かつドイツナショナル系ブルジョワ登山家諸協会とも提携する実利的な態度を採っていたことが判明するであろう。このような自然の友の姿を示すことで戦間期「赤いウィーン」における労働運動文化の実像に迫る。それはブルジョワ文化との関係を見直すことに繋がるであろうし、社会民主党系文化組織のファシスト体制への接続を捉える上でも重要な事例ともなるであろう。

第 1 節では、「赤いウィーン」の時代となつて政治的主張を前面に出すようになった自然の友ウィーン支部に会員が増加し、それに伴つて小屋を建設する必要が生じたにも関わらず、アルペン協会オーストリア支部の小屋が割引料金では利用できなくなつてしまつた状況に対する自然の友の対応策を検討し、第 2 節は、ウィーン支部での小屋建設の過程を通じて同支部が政党政治を利用する様子を明示する。第 3 節では、ピヒルによる自然の友への認識の仕方をウィーン市政に対する意識と関連させながら論じ、これまで対立面が強調されてきた自然の友とアルペン協会オーストリア支部の関係の再検討を通じて、「敵」として自然の友が認識される過程にはウィーン市政が大きな影響を与えていた点を示す。第 4 節では、自然の友が政治的に対立するメディアからの批判に対応して言説上で「敵」を形成していく過程を検討するとともに、第 5 節において山地開発主体として小屋という「財」の獲得を通じて力を付けたにも関わらず、現実にはアルペン協会オーストリア支部に対抗し得なかつた状況から、アルペン協会や他のブルジョワ登山家協会とも連携せざるを得なかつたことを明示する。

### 第 1 節 自然の友の政治化と小屋建設の必要性

#### 第 1 項 「赤いウィーン」市政に伴うウィーン支部会員の増加と政治化

第 1 次世界大戦後、社会民主党がウィーン市政を執つたことで、社会民主党員数は戦間期に急増した。1913

<sup>1</sup> ウィーン支部と中央委員会は、同じ事務所にあつた。例えば 1924 年の『自然の友』誌 3/4 月号の表紙にある協会ならびに編集部の住所は 15 区ノイバウギェルテル 15 にあり、ウィーン支部のニューズレター同年 3/4 月号表紙にあるウィーン支部事務所の住所も同じであり、さらに電話番号も両者とも同じであつた (*NF*(1924)3/4: 65; *M. Wien, NF*(1924)3/4: I)。従来から 15 区レールガッセ Löhrgasse にあつた自然の友の事務所は 1919 年春に同区ノイバウギェルテル Neubaugürtel に移動、その後、1926 年初頭に同区のカール・マルクス通り 5 に引っ越し、1929 年春、同区のヒュッテルドルフ通り Hütteldorferstraße 5 へ引っ越した。その後の会員増によって、ディーフェンバッハガッセ Diefenbachgasse 36 の建物をつつ購入し 1930 年初秋に引っ越しが完成し、事務所の住所も変化した (*M. Wien, NF*(1930) 1/2: III 9/10: III)。この建物には現在自然の友インターナショナルが入っている。

年のウィーン市における党员総数は 43,119 名であったが、1920 年には 12 万 3,684 名へと上昇、1929 年には 41 万人強へと増加した。第 1 次世界大戦後は女性も党员として属することができるようになったことを踏まえても 15 年で 10 倍に増加したことになる<sup>2</sup>。この党员数の増加を背景に、自然の友の会員数も増加する。第 1 次世界大戦前はウィーン支部のみで 7 千人ほどだったが、戦争直後に減って 4 千人となってしまう、その後 1921 年秋に 2.3 万人、1926 年に 2.8 万人、1930 年には約 6.3 万人へと増加した<sup>3</sup>。1918 年末、自然の友ウィーン支部ニュースレターに地区グループと専門職グループができたことが掲載されているところから、会員増が見込まれ、また戦争で疲弊した人々の健康を改善するためヴァンデルンや登山を労働者に新しく広げようとする意図があったと考えられる。自然の友はウィーン各区<sup>4</sup>にできた各グループの連絡所を、レストランや宿屋といった人々が集合する場に置いて入会者を募った。1920 年代のはじめまでにはフュンフハウス 15 区（後にオッタクリング 16 区）にあった自然の友のウィーン支部事務局や専門職グループも含めるとほとんどの区にウィーン支部の下位グループができているが<sup>5</sup>、それらをウィーン支部事務局が統率した。1919 年 3 月 6 日に開催されたウィーン支部総会では、戦争中にも諸活動が継続して行われ、戦後すぐに会員数の減少を補うほどの会員増があったこと、年度末の舞踏会も開催されることなどが報告された<sup>6</sup>。1921 年 7 月には既存のグループから 1 区のみでグループが結成されるに当たり、「(協会全体で) 85,000 人以上もいる登山家協会として、やようやく 1 区に事務所ができた。労働する人民で、アルピニズムに興味のある人は誰でも入会するように」「ついに最もブルジョワ的なウィーンの地区に労働者登山 Alpinistik の思想を持った自然の友グループがしっかりと足を踏み入れたことは、心から大歓迎である」との挨拶がなされた<sup>7</sup>。1 区はかつて皇帝や貴族の居住地であり、諸官庁があるばかりではなく、アルペン協会オーストリア支部が設立以来所在していた場所でもあり<sup>8</sup>、ピヒルのアルペン協会オーストリア支部長就任間もない時期に同区に自然の友グループができたのは、以降の両者間の関係を示す象徴的な出来事だったともいえる<sup>9</sup>。

だが、このように労働者性を前面に出したことによって、支部内の地区・専門職グループ等で仲間割れを招くことになった。1920 年、結成されてまもない旅館・喫茶店従業員グループの中から、自然の友は「政治的である」という理由で一部の人々が別組織を作り分離した。その際自然の友は、自分たちは、政治は行わないが、プロレタリアであるということは感じているし、また社会民主党員でもあるゆえ「あちらの紳士方との間には深い淵があるのだ」と主張している<sup>10</sup>。ここから、所有者階層もしくは所有者側に立つ会員で

<sup>2</sup> 1913 年の党员数は右の文献より。Maderthanner, Das Entstehen einer demokratischen Massenpartei, in: Maderthanner/Müller (Hg.), *Die Organisation der Österreichischen Sozialdemokratie*, 76-77. 戦後の党员数は、小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」177, 199. 序章参照のこと。

<sup>3</sup> Pils, "Berg frei", 65; *M. Wien, NF*(1921) 9/10: I; (1930) 1/2: III.

<sup>4</sup> 1-2, 3, 5, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 16, 17, 18, 19 及び 23 区。

<sup>5</sup> 最初にできた専門職グループは理容師・美容師徒弟 (6 区)、宿泊業従業員 (4 区)、商業従業員 (20 区) であった。1920 年には旅館・喫茶店従業員が宿泊業グループに加わり、新たに旅館・喫茶店従業員グループが結成された。同年 3 月には宝石・金銀細工師たちのグループが、6 月には聾啞者グループが結成された。1920 年 5 月には青年エリート登山隊であるアルピニステンギルド、青年労働者、音楽グループが加わり、1921 年 6 月には大学生グループも結成された (後章にて言及)。( *M. Wien, NF*(1918) 11/12: VIII; (1920) 1/2: IV, VI; 5/6: III; (1921) 7/8: V)。1921 年 4 月には 8 区ヨーゼフシュタット、7 月には 1 区に、同じ頃には軍のなかにも専門職グループができ、第 1 次世界大戦前から存在した市電グループが、同年正式に市電従業員グループとなった ( *M. Wien, NF*(1920) 5/6: III; (1921) 7/8: V-VII)。巻末付録図表 3 を参照のこと。

<sup>6</sup> *M. Wien, NF*(1919) 3/4: IV.

<sup>7</sup> *M. Wien, NF*(1921) 7/8: IV-V.

<sup>8</sup> アルペン協会オーストリア支部の事務所は第 1 区ヴォルツァイレ Wollzeile にあった。

<sup>9</sup> 1921 年 1 月にはピヒルがオーストリア支部に入会してユダヤ教徒会員の排除を開始し、2 月末にはユダヤ教徒からなるドナウラント支部が設立され、7 月にはオーストリア支部はドナウラント支部との二重会員を禁じ、10 月末にオーストリア支部へのアリア条項の導入が同支部臨時総会で承認された (第 4 章参照)。

<sup>10</sup> *M. Wien, NF*(1920) 3/4: IV. 自然の友に残ったグループは旅館・ホテル・喫茶店従業員グループとなった。

第1次世界大戦前から自然の友ウィーン支部に所属していた人々が、「赤いウィーン」となって、自然の友が、より「プロレタリア」意識を強めた発言や行動を行ったため、分離した可能性が読み取れる。

かつては多様な階層に所属する人々が、自然の友の利点、すなわち小屋割引料金や鉄道割引などを求めて参集し、登山同好会（アルペンゲゼルシャフト）<sup>11</sup>的性格を有していたものの、第1次世界大戦後、職業集団でグループが結成されるほど会員数が増加し、一方で「赤いウィーン」を率いた社会民主党が、労働者を重視する政策を行ったことで政治性が表層に出現し始め、自然の友内でも支部の下位レベルで離合集散が生じたのである<sup>12</sup>。

さらに、協会が大きくなればなるほど、ウィーン本部と諸支部との意思疎通が密に行われる必要があり、また政治化によって生じる利害の対立や分裂を避けるために、人と人との結びつきを個々人に意識させることが重要であった。そのため協会の幹部、すなわち彼らの仲間内での有名人がその要となって、他支部との結びつきを保つよう努力した。例えば、自然の友の会長が各国の諸支部を回るといういわば「地方（ドサ）回り」が行われた。事務局の宣伝活動として、80才近くの名誉会長ロウラウアーが1921年度には28支部を回り、また会長フォルカートが同年ドイツとスイスで数多くの講演をこなしている<sup>13</sup>。これには小屋建設の寄付金集めという面もあったが、自然の友への入会勧誘や既存会員の帰属意識を高めようとする気持ちも含まれていた。ガウ全体でのヴァンデルンと併せて会員仲間との結びつきを確認し、あるいは新しく友情を紡ぐ効果も期待されていたからである。例えば1921年6月12日に行われたウィーン・ガウ遠足にはアルペンゲゼルシャフト他多数の下位グループからも参加があり、総勢800名以上の大遠足となった。ヴァンデルン終了後にはフォルカートの演説を聴くために200名の会員が残った。彼の挨拶は、階級闘争における闘争手段としてのヴァンデルンを通じて、労働者の精神的肉体的闘争能力の強化をはかることを述べたものだったが、同時に自然の友への帰属が強調され、森や山での自由を享受し、恥知らずな行為で自然の「神聖さ」を汚さないことにも注意を促すものであった。その記事の最後には「高貴な楽しみとプロレタリアの教育活動の一日が終わった」と記され、登山家としての啓蒙も忘れていなかったが<sup>14</sup>、一つの余暇組織でもあったの

11 アルペンゲゼルシャフト（以下註では基本的にAGと略記）とは、登山家協会と呼べるほどには大きくはない登山愛好者のグループで、単独で存在することもあるが、ほとんどの場合、割引料金の利用などを求めて大きな登山家協会の傘下に入り、小屋の利用や鉄道の割引などを受ける特典を得ていた団体のことを指す。自然の友にもAGが1900年から存在し、戦間期にその数は10～20となっており、「アルペングリュン Alpenglüh'n」（7区）「ベルヒテスガルドナー Berchtesgardner」（15区）「ベルクフロインデ Bergfreunde」（5区）「ヨハネスバツハー Johannesbacher」（3区）「クロイツェルシュライバー」（9区）「エドシュタイナー Oedsteiner」（5・4区）「ラックスフロインデ Raxfreunde」（6・3区）「シンデルターラー Schindelthaler」（16区）「シュネーローゼ Schneerose」（16・18区）「ショーバーシュタイナー Schobersteiner」（6・14・2区）「シュラッテンシュタイナー Schrattesteinener」（7・16区）等が挙げられる（*M. Wien, NF*(1920) 1/2: XI）。第1次世界大戦前にはチェコ系のグループも存在したが、20年代にはその名前はなくなっている。1931年1月時点では19存在した（*M. Wien, NF*(1931) 1/2: XIV）。AGも戦間期には政治的対立から離合集散した。大戦以前からあったベルヒテスガルドナーは、1919年に内部分裂が起こり、同じ名称の新組織が設立され、事務局は「労働者の家」に置かれたが、ハビッシュは「新しくできたAGは、自然の友傘下にはない」と主張している（*M. Wien, NF*(1921) 3/4: III）。また、自然の友AGの中でも最も古参の一つ、「クロイツェルシュライバー Kreuzelschreiber」（1900年設立）は1922年、自然の友から脱会することになった。「25年間も自然の友の一員であったのに、この1月11日の総会で「私たちの敵」が多数を得てしまった」ためであった。ところが、1924年には代表者を変更して再び自然の友アルサーグルント地区グループの一つとして再入会しているところから、一旦は自然の友の「敵」側を支持する人々が増えたものの、また分裂して再び自然の友の地区グループとして入会した、と推察できる（*M. Wien, NF*(1922) 1/2: IV; Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 154-155）。

12 1934年2月時点で、ウィーン支部内には111のグループ（21地区グループ、18職業グループ、9その他の専門家集団（アルビニステンギルド、スライド班、カヌー班など）、14のAG、さらに48の専門家集団のグループがあった（Karl Wlasak, *Wien, Stein um Stein wuchs der Bau in Oesterreich*, in: *Touristenverein "Naturfreund". Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen*, 26-30, 30）

13 *M. Wien, NF*(1922) 1/2: X.

14 *M. Wien, NF*(1921) 5/6: II; 7/8: IV. ウィーン・ガウに所属していたのは、ウィーン支部、ウィーン近郊バーデン Baden bei Wien 支部、ブルン・アム・ゲベルゲ Brunn a. Gebirge 支部、ドイチュ・ヴァグラム Deutsch-Wagram 支

である。

こうして自然の友ウィーン支部では、戦間期に入ると会員数の増加に伴い職業別や地域別のグループといったネットワークが拡大されるとともに、「赤いウィーン」下で労働者性を前面に出すことになったため、大戦以前の「非政治的」な集まりから、「階級」を意識する集団へと変化し、「敵」と「味方」を分かち傾向が生まれた。そこにアルペン協会による小屋利用料金割引制度の廃止が重なった。会員が増加したにもかかわらず、利用可能な小屋が減ったことでその敵対的な態度が強まることは必至であった。

## 第2項 アルペン協会による小屋利用料金割引制度廃止への対応策

アルペン協会は1923年5月23日に割引料金適用廃止の決定を自然の友他に通知した。第1次世界大戦後にアルペン協会オーストリア支部長ドナバウムが、共和国となったオーストリアにおける民主化平等化を考慮して行った連携協会会員へのマットレス割引料金が利用できなくなる事態となったのである。本項ではその行為に対して自然の友が採った二つの対応策を検討したい。一つは「最も重要な遠足・登山地域」である高山に自前の小屋を必ず建設すること、もう一つは、アルペン協会以外のブルジョワ登山家協会と相互割引料金の提携努力を行うことであった<sup>15</sup>。この方針は自然の友中央委員会で決定され、ライプツィヒ大会で示されることになる。

### (1) 小屋建設のための「社会主義的言説」の利用—ライプツィヒ決議

自然の友は、アルペン協会の決定に対して1923年7月末の同大会において、まずガウも支部も数年間は他の計画を押さえ、簡素な宿泊施設を高山に建てること、すなわちアルプス地域での小屋建設に専心することが全代表一致で決められた<sup>16</sup>。引き続いて、同大会では、「ライプツィヒ決議」という政治的意思表明が行われた。それは、大会時の動議集や議事録にも掲載されない秘密決議であった<sup>17</sup>。決議は会員の労働者組織加

部、フロリツドルフ Floridsdorf 支部、リーシング Liesing 支部、マウアー Mauer 支部、メードリング Mödling 支部であった (*M. Wien, NF*(1923) 1/2: II-III)。

<sup>15</sup> 自然の友はウィーン支部の雑誌『ガウ・ボータ *Gau-Bote*』7/8月号にこのアルペン協会からの決定内容を掲載した。それは、アルペン協会は自身の会員のみ割引料金を適用することになり、それに追随してツーリストクラブ及び山岳協会も各自の協会会員にのみ割引料金を適用することになった、それゆえこれから先私たちの小屋においても二つの値段しか存在しなくなる。会員のためか、非会員のためのものだ。この変化を会員に喚起するため、重要な遠足・登山地域に独自の小屋を建てなければならない。そのために会員のあらゆる力を動員しなければならないといった内容を持った檄文であった (*M. Wien, NF*(1923) 7/8: I)。

<sup>16</sup> *NF*(1924) 3/4: 32, Die IX. Hauptversammlung, Schulß.

<sup>17</sup> *NF. Protokolle, IX. zu Leipzig, 1923, 34; X. zu Wien, 1925, 65.* その文言は、大会時に配布される動議集にも「大会で示される」として掲載されず、通常だとその後出版される議事録も記されなかった。現在残っているのは、管見の限りドイツのハノーファー支部が書き写したものの、エンツェンスベルガーがアルペン協会のニュースレターに記したもの (*Der Naturfreund, Hannover, JG. 2, 9, 1923, 1, in: Viola Denecke, Der Touristenverein "Die Naturfreund", in: Franz Walter/Viola Denecke/Cornelia Regin (Hg.), Sozialistische Gesundheits- und Lebensreformverbände* (Bonn, 1991), 241-292, 248; *MDÖA* (1923) 11: 117-120, Ernst Enzensperger, München, Alte und neuen „Gefahren der Alpen“. Eine Plauderei mit ernststen Untertönen)、及び若干文言を変えてブランデンブルクガウのニュースレターに掲載されたもののみである (*Kersten, Die Naturfreunde Bewegung in der Region Berlin-Brandenburg, 155, Anmerkungen 61*)。政治的な意思表明を記録することに躊躇した理由の一つは、東ヨーロッパ諸国における諸支部への抑圧を憂慮したことにある。入会申込書にインスブルック決議あるいはライプツィヒ決議を書き込み印刷するというカンシュタット支部の動議に対して、ハンガリー等では反動がますます強まっており、私たちの政治的傾向を表に出せば、諸支部の解散にも繋がる恐れがあるという理由で却下した (*NF. Protokolle, IX. zu Leipzig, 1923, 34*)。『自然の友』本誌には1924年3/4月号に「大会の報告 III」と題した記録が掲載されたが、インスブルック決議は古くなったので、状況の変化に対応するため協会全体に有効となるライプツィヒ決議を行ったとのみ報告され (*NF*(1924) 3/4: 32)、次の1925年大会ではシュヴァーベン支部から、ライプツィヒ大会のプロトコルを印刷して欲しいという動議が出たが、中央委員会は大会の原稿は印刷に適していないとしてこれも却下している (*NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 65, Antrag 39, Gau Schwaben (Cannstatt)*)。

盟を目標として掲げていた。1908年の「インスブルック決議」にはなかった「労働者階級」「社会主義的文化」といった言葉が新たに使用され、「明確な方法で協会の（政治的）傾向を強調し」、「できる限り早急に労働者組織に入るよう注意が促される」と表現された<sup>18</sup>。

政治的意志表明の要求は、既に1920年のザルツブルク大会においても諸支部から動議として提出されていた。その際、中央委員会はインスブルック決議を付録として議事録に付け、規定とすることで要求を押さえ込み、共産党員も含めて全体を統合していく方向性が取られた<sup>19</sup>。もし政治的信条として社会民主党員以外を排除することになると、どの党にも属さない会員や危うくするとブルジョワ登山家協会への所属も批判されることになりかねないからだった。しかし、3年後のライプツィヒ大会では、決議の強化に加えてブルジョワ登山家協会との二重会員禁止やアルペン協会との共存を否定する動議が出されてしまった<sup>20</sup>。これに対し中央委員会は、自然の友は高山に小屋がないため、ブルジョワ登山家諸協会との二重会員になることやそれらの小屋を利用することを認めざるを得ないと答弁した<sup>21</sup>。

そこには二重会員の禁止により、大量の会員喪失を招くことへの憂慮があった。中央委員会は、割引料金が廃止されたからには、政治的意思表明で失うものはないと考えていた。むしろ、政治的決議を出すことで、ブルジョワ登山家諸協会と闘うべきだとする諸支部を宥め、団結をはかって小屋建設を促進したかったのである。二重会員禁止の動議を却下する際、中央委員会は「私たちが直面している（＝割引取消という）状況に刺激され、私たち全支部が山地での小屋建設に全力を注ぐことになる」<sup>22</sup>と主張した。

## (2) ブルジョワ登山家協会との連携

自然の友中央委員会はこのライプツィヒ大会で、小屋を所有する登山家協会と相互協約を結んで対等な割引措置を付与し合うという動議も提出した<sup>23</sup>。それは1890年にアルペン協会が作成した割引規定と同じ内容を持っていた。自然の友はリベラルな小屋料金割引相互付与制度を模倣し、アルペン協会以外のブルジョ

<sup>18</sup> インスブルック決議については第2章第4節第2項「小屋建設と小屋利用料金割引制度」を参照のこと。ライプツィヒ決議の本文は以下の通り。「ツーリスト協会自然の友は労働する人民 Volk のインターナショナルなヴァンデルン組織である。それは一つの社会主義的文化を求めて努力する。それゆえ協会の全構成員は、あらゆる機会に協会のその方向性を明確な方法で強調する義務を負う。新会員を受け入れる際には、協会の階級的立場が考慮されるよう注意を促される。未組織者を受け入れる際には、可能な限り早急に労働者階級の組織に入るよう注意を促される。幹部には未組織のものを選んでではない。ブルジョワ諸政党に所属するものは（幹部に）受け入れることは拒否される」(Denecke, *Der Touristenverein "Die Naturfreund"*, in: Walter et al. (Hg.), *Sozialistische Gesundheits- und Lebensreformverbände*, 248)。

<sup>19</sup> ザルツブルク大会では、インスブルック決議を刷新したものを決議し、印刷すべきだという動議がいくつか提示された。その理由は、自然の友内にいるブルジョワ会員たちを排除、もしくは説得して党員にするか、社会主義組織に属させるべきだということだった。また、スイスの諸支部やベルリン支部のように、自然の友から共産主義者を排除すべきであると主張するものもあった (NF. Protokolle, VIII. zu Salzburg, 1920, 42, 49-50)。これに対して、共産主義者を排除するのではなく、それも統合させ、「自然の友」を分裂させるべきではないという意見も出された (NF. Protokolle, VIII. zu Salzburg, 1920, 50-51)。自然の友中央委員会もこの統合派であった。ハビツシュは、共産主義者、社会主義者に対してハンガリーで行われているテロを例として挙げ、今は私たちの敵に対する統一戦線が必要であり、分裂をすれば価値ある力を無駄にすることになると述べた (NF. Protokolle, VIII. zu Salzburg, 1920, 56-57)。「政治的敵は入会させないが、10%程度は未組織者も入れて良い」という動議を中央委員会は承認し、インスブルック決議を付録として議事録に付け、規定とすることでスイス諸支部やベルリン支部の主張をうまくおさめたのであった (NF. Protokolle, VIII. zu Salzburg, 1920, 61-62)。

<sup>20</sup> NF. Protokolle, IX. zu Leipzig, 1923, 13-15.

<sup>21</sup> NF. Protokolle, IX. zu Leipzig, 1923, 15. ドイツ・ドレスデン近郊のロシュヴィッツ Loschwitz 支部から出されたブルジョワ協会との二重会員の禁止動議に対しては中央委員会は慎重な態度を維持している。「山岳を要する国では、...高山ツーリストはブルジョワツーリスト協会の小屋を利用せざるを得ないので」二重会員を強制的に廃止するわけにはいかないとしている (NF. Protokolle, IX. zu Leipzig, 1923, o. S.: Antrag 54b, Ortsgruppe Loschwitz)。

<sup>22</sup> NF. Protokolle, IX. zu Leipzig, 1923, 15.

<sup>23</sup> NF. Protokolle, IX. zu Leipzig, 1923, 15, 26: Antrag 90, Zentral-Ausschuß.



ワ登山家協会と提携しようとしたのである。その対応策はすぐ功を奏して山岳協会から 9 月には割引料金を得ることができ、11 月にツーリストクラブは部分的に、1924 年 5 月には全面的に割引料金を適用することになった<sup>24</sup>。

山岳協会やツーリストクラブが、割引料金を再度適用することにした理由の一つは、小屋管理人たちが新たな料金に反対したことだった<sup>25</sup>。自然の友ウィーン支部の会員は、戦前から山岳協会やツーリストクラブが小屋を多く持つウィーン近郊の小屋を利用していた。会員数の多い自然の友に対し、これらの小屋は割引料金を適用しており、管理人たちは今回の措置で利用客が減少するのを恐れたのである。

二つ目の理由は、登山家諸協会との協力体制の存在であった。1923 年 9 月 10 日、一般ツーリスト利益保障連盟の会議が開かれ、多くの代表がアルペン協会の割引取消への反対決議に同意した。この会議では自然の友がアルペン協会全体に妬みを持っているわけではなく、アルペン協会内で結成されたフェルキッシュ同盟に対してのみ反感を抱いていること、オーストリアにある 110 の諸支部の内、フェルキッシュ同盟に属していない 45 支部はオーストリア支部の意見に同意していないこと、この割引取消はオーストリア支部が自然の友に対し仕向けたことなどが指摘された。出席していたアルペン協会の代表との間も、アルペンクラブ元会長のビーンドルや山岳協会長テルツァーによって取り持たれ、自然の友はアルペン協会の「ある人々」とツーリストクラブの代表との間で数度話合いを持った。そこに参集した人々すべてが山の中に政治的闘いを持ち込むのを望まず、平和を打ち立てたいと考えていることが了解され、この話し合いを経てツーリストクラブが割引料金適用を再開したのである<sup>26</sup>。こうして自然の友、アルペンクラブ、ツーリスト協会、山岳協会の割引料金の相互適用が行われ<sup>27</sup>、新たな実利的協力関係が生み出された。

山岳協会らとの協力体制を背景に、自然の友はウィーン支部ニュースレター 1923 年 9/10 号に「自然の友に告ぐ」という一段組の記事を掲載し、会員を鼓舞する形でオーストリア支部に闘いを挑んだ。かつてアルペン協会の中で最も友好的だったオーストリア支部が政治的闘争機関と化し、「私たちの会員」をアルペン協会の小屋利用から閉め出した。その行為は「君たちと君たちの階級、すなわちものを作る人民 Volk に対する一撃だ」と述べた。そして抗議の言葉を彫った徽章を作り、小屋建設用の寄付をした会員に領収書として渡し、その徽章を「国民社会主義の精神に毒され、登山家としてあるまじき行為を行うオーストリア支部とその協力者を非難し、軽蔑することの証とする」と宣言した<sup>28</sup>。この文面からは自然の友がアルペン協会と

<sup>24</sup> *M. Wien, NF(1923) 9/10: VI; NF(1923) 11/12: 111; (1924) 5/6: 82.* 11 月時点では、ツーリストクラブは小屋利用料を（一般ツーリスト保障）連盟会員には 1,000 クローネ（一般は 4,000 クローネ）に減額することを通知してきたが、宿泊料の割引はまだ行われていないとした。

<sup>25</sup> *NF(1923) 11/12: 111.*

<sup>26</sup> 1924 年 3/4 月号のウィーン支部ニュースレターに掲載された利益保障連盟会議についての記事は、キリスト教社会党やドイツナショナルのメディアが自然の友やその会員を批判し、割引料金取消でできたツーリスト協会の裂け目を広げるようなことをしているが、それを指揮している人物も分かっているゆえ、こうした卑劣な行為に対してのみ闘いを挑んでおり、アルペン協会やツーリストクラブが、自然の友にも「太陽の登る場所に到達する権利があることを理解してくれることを望む」と結んでいる（*M. Wien, NF(1924) 3/4: VI-VII*）。ここから 1924 年 3/4 月の執筆時ではまだツーリストクラブが宿泊料金の割引を再開していないが、24 年 5/6 月号にはツーリストクラブが割引を再開した旨が掲載されるので、上記話し合いがツーリストクラブについては功を奏し、再開に導いたことがわかる。

<sup>27</sup> *M. Wien, NF(1924) 3/4: VI-VII; (1925) 9/10: 145.*

<sup>28</sup> *M. Wien, NF(1923) 9/10: VI.* 「自然の友に告ぐ」の概要は以下の通り。

「オーストリア支部は、かつては学者やまじめで能力のある登山家、商人や知識人がその中心となり、最も好ましい支部だったが、最近それが変化し、執行部は自らの「暗い目的」に支部を利用して、月並みなやり方で政治的闘争機関にしようとしている。現在私たちの協会は 1,300 以上の支部、154 の小屋を所有している。それらが増加していることが気にくわないのだろう。高山における小屋は少ない。それは既に高山に小屋を持っている諸登山家協会の活動領域に対する顧慮、エチケット上の義務として建設するのを控えてきたからだ。しかし、今や私たちの会員を閉め出した協会の小屋の代わりに利用できる小屋を建設していく。私たちはインターナショナルの協会であり、全員が情熱をもって上昇していくために助け合う。唾棄すべき私たちの協会に対する一撃、それは君たち（「自然の友」会員を指す）と君た

の対立をブルジョワジー対労働者、ドイツナショナル対社会民主党という政治的対立として表現していたことがわかる。だが、同じ文章の後半には、アルペンクラブや山岳協会との友好関係や利益保障連盟会議でアルペン協会に対する憤慨や非難が一致して表明されたことも記された。それは、自然の友が努力して参入したリベラルツーリズムの内側で培った連携であり、陣営対立やイデオロギー的対立とは異なる結びつきだった。

### (3) 自然の友によるドイツナショナルの容認

とはいえ、この割引料金の相互適用が成立した時点において、自然の友以外の登山家協会にはすべてアーリア条項が導入され、ドイツナショナル化が進んでいたことに注意すべきである。反ユダヤ主義的立場をとる協会と連携するのを問題としなかったのは、一つには、自然の友にもドイツナショナル化を肯定する面があったからである。『自然の友』誌は登山を「ドイツ民族の本質と奥深く結びつくものだ」とし、ウィーンの森を紹介する中で「オストマルクはドイツ人の財宝だ」とする詩も紹介していた。1923年には自然の友会長のフォルカートも登山と「ドイツ諸国民（ドイツ系住民）」の間にある強い結びつきを説いている<sup>29</sup>。ブルジョワ登山家協会との提携の背景にはこのような意識面での一致があったのである。ここから新しい制度はドイツナショナルの性格を帯びていたとあってよいだろう。また、自然の友はアルペン協会から小屋割引料金の付与を取り消されたのであって、アーリア条項によって排除されたのではなかった。この事実から、自然の友は、ドイツナショナル化した登山家諸協会から「同胞」だとみなされ、彼らの想定する国民に包摂される存在だったといえる。もちろん、自然の友も「ドイツ民族」「ドイツ諸国民」であることを主張している点で、それに同意したとみてよい。つまり、これらの登山家諸協会は、同一の国民に属するという暗黙の了解のもとに、お互いの実利を求めて連携したのである。

しかし一方で、自然の友は、ユダヤ教徒の協会ドナウラントとも関係を維持し、割引料金の相互付与を行った<sup>30</sup>。この事実は、まず、自然の友が「民族性」をそれほど重視していなかったこと、そして、ユダヤ教徒側が自然の友のドイツナショナル性を承認していたことを伝えている。

前者は、何よりも会員に宿を提供する必要に迫られていたことから考える必要がある。自然の友は、社会民主主義運動の一部を担っていた<sup>31</sup>。割引料金取消が行われた1923年当時、自然の友はオーストリアだけでも7万人余の会員を有する大きな協会だった<sup>32</sup>。大半の会員は、高額な小屋料金を支払うことのできない労働者層の登山家である。国内の会員やドイツ及びそれ以外の国々からオーストリアに登山にやってくる会員にできるだけ多くの安価な宿を提供しなければならなかったのである。

---

ちの階級に対する、ものを作る人民 Volk に対する一撃だと考えなくてはならない。燃え上がる抗議を表現するために、抗議の言葉と彫った徽章を作り、5,000～10,000 クローネ寄付してくれた会員に領収書として差し上げることにする。それは、国民社会主義の精神に毒され、非ツーリスト的なオーストリア支部の態度とその協力者を批判し、軽蔑することの証とする」。

アルペン協会オーストリア支部は、「自然の友」がまだ成立してまもない時期の1905年、会員割引料金を与え、その小屋を割引料金で利用させてくれた支部だった。その行為により、オーストリア支部は自然の友が最も尊敬する手本となるツーリスト協会となった。その協会がユダヤ教徒を排除し、自然の友から会員割引をとりあげた。オーストリア支部の執行部による方針の変化に対する絶望と怒りがそこに表明されたのだと考えられる。

<sup>29</sup> *NF*(1919) 5/6: 67; (1920) 1/2: 6; (1923) 1/2: 15.

<sup>30</sup> ユダヤ教徒に寛容だった理由としてその他に考えられるのは、党の幹部にユダヤ教徒が多かったこと、オーストリア支部との戦前からの連携・知己の存在、自然の友の会員でオーストリア支部の二重会員だった人物が排除・自発的退会したことなどである。小屋の相互提携については以下を参照 (*Donauland N.* (1925) 42: 17-18; *NF*(1930) 5/6: 110)。

<sup>31</sup> 1920年に自然の友会長フォルカートは、1919年に設立され、社会民主党のスポーツ・文化政策を担った「オーストリア労働者・スポーツ団体連合 (VAS)」会長であり、1924年その後継団体「オーストリア労働者スポーツ・文化同盟 (ASKÖ)」の会長にもなった。加えてハピッシュはこの ASKÖ でも指導部に入っていた。

<sup>32</sup> Schügerl, *80 Jahre Naturfreunde Österreich*, 20.

後者は、ユダヤ教徒たちも同一の「ドイツ国民」への帰属意識を有していたことから推定可能である。例えばベルリンのユダヤ教徒からなる登山家協会の名称は「ドイツ・アルペン協会ベルリン」であった。また、1924年6月、ドナウラント支部の小屋開設式で、支部事務局の代表は、不幸な戦争の後にドイツの祖国を再建するには、単に家や支部を作るのではなく、「全ドイツ人のハイマートとなる国」を作ることが肝要であると述べている。しかし、彼らは「アルペン協会が高山世界 Alpen の問題を政治化したのであり」「ドイツ人の登山というものがあまりないと同様...ユダヤ人の登山もなければ、アーリア人の登山もない」とし、「ドイツで生まれ、ドイツ文化の中で育ち、それに同意したのは私たちも同じである」、「登山は倫理的で、文化的なものであるからこそ民主的なのだ」とも主張した<sup>33</sup>。ここからユダヤ教徒も「ドイツ国民」帰属意識はあったが、その国民は「民族性」に基づくのではなく、むしろリベラルな共和主義的思想に基づくものだったといえる。とはいえ、ドナウラントは階級差を意識しながらも<sup>34</sup>、自然の友の小屋を求めたのであり、そこに実利的協力関係が成り立ったのであった。

### 第3項 登山家たちの政治意識—「非政治的」な政治行為

#### (1) 「非政治的な登山」

「非政治的な登山」という意識は、1923年9月の利益保障連盟会議での了承事項であり、登山家協会の登山家たちには広く共有されたものであった。アルペン協会のバルトは、1923年6月8日付『ウィーン新夕報 *Neues Wiener Abendblatt*』の「小屋料金割引の廃止について」と題する論説で、オーストリア支部の措置に対し反対の立場を採った。彼は、小屋利用料金割引の相互適用がドイツ語圏のあらゆる登山家諸協会の一致協力した活動であり、登山家すべてに生気を与え、登山家同士を結びつける共通のアルペン精神の最後の残滓だとする。彼は、その統合の絆を「揺るがしてはならず、フェルキッシュ（国民的）あるいは社会的立場を護るため政治的闘いを山に持ち込むべきではない...私たちは登山仲間 *Bergkameradschaft* であり、協力して山登りを行うアルプスの友人 *Alpenfreund* なのだ」と主張した。その記事に対して自然の友のハピッシュは、全面的に同意し、オーストリア支部の行為はその理念に反するものだとし、「ウィーンの急進的ナショナルグループが、これまで大きな諸協会にあった良い協力関係を壊すような試みを常に行っているのを強く遺憾に思う」と書いている<sup>35</sup>。そこからハピッシュが必ずしも階級意識を前面に出して闘おうとしていたのではないことが了解される。彼はむしろ、山に政治を持ち込むのを好まず、リベラルな態度を求めているのである。

同じ意識は、アルペン協会事務局で参与を歴任したエンツェンスペルガー *Ernst Enzensperger* (1877-1975) と自然の友ヴェーゼリー *August Wesely* との論争にも示されていた。1923年晩秋、エンツェンスペルガーは割引料金適用撤回に関してアルペン協会ニュースレターで、これまでアルペン協会が独自の財政的犠牲を払って造ってきた小屋の存在を指摘し、会員の利用権と会員が自由に使えなくなる不条理さ、利用権の存在を知らぬまま非会員が小屋を占有している事態に怒りを表した<sup>36</sup>。そこにはかつて自然の友が有していたアルペン協会への尊敬の念が失われていることに対する不満があった。そのため、彼は自然の友がアルペン協会への対抗心を剥き出しにして小屋建設を行う様子を、自然の友が政治活動を行っているとして批判した。それに対してヴェーゼリーはむしろ政治を持ち込んだのはアルペン協会の方であると反論した。エンツェンスペ

<sup>33</sup> *S. Donauland*, (1924) 36: 115; *Donauland N.* (1925) 43: 36.

<sup>34</sup> 「我々は依然としてブルジョワ協会である。それにも関わらず自然の友と最も良く意思疎通をしている」と1924年12月アルペン協会臨時大会でドナウラント支部代表が発言している (*S. Donauland* (1925) 42: 7)。

<sup>35</sup> Happsich, *Geschichte der Naturfreunde*, 157-158; Achrainner/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 252-254.

<sup>36</sup> *MDÖA* (1923) 11: 119.

ルガーは、ヴェーゼリーの抗議に対して『自然の友』誌あてに弁明の文章を書き、政治的対立を山に持ち込むことが命の危険に繋がらないように批判の文章を載せたのだと釈明した<sup>37</sup>。つまり、エンツェンスペルガーは山に政治を持ち込まないよう努力してきた戦前の自然の友を評価し、政治的闘争をしようとする自然の友を批判したのである。他方、ヴェーゼリーも政治を山に持ち込むのはよくないと捉えているのがわかる。アハライナー／マイレンダーは、両者の対立にのみ焦点をあてたが、実は2人の間には登山家たちの社会は政治化されるべきではないという暗黙の了解が存在したことをこの論争は伝えている<sup>38</sup>。

ピヒルによるアルペン協会以外の登山家協会への割引料金付与制度の廃止は、それまで同制度を通して包摂してきた登山家諸協会をリベラルツーリズムから排除したことを意味していた。割引制度が小屋の少ない諸協会に対するアルペン協会による便宜供与であったことを考慮すれば、この行為は、そうする余裕がアルペン協会になくなったことを意味していた。エンツェンスペルガーが「不条理」を主張した背景には、会員外の利用客数の増加に加えて、第3章で言及したように協会全体の財政的危機状況があった。協会事務局や諸支部は、安価な料金で大人数に利用させて問題を引き起こすよりは、正規の料金を支払える客層に絞って、アルペン協会会員のための宿泊場所を確保すれば会員の不満を解消できると考えた。つまり、ピヒルらは客の質を高めることで、経済危機を切り抜けようとしたのである<sup>39</sup>。それが政治的対立によって自然の友を排斥するためのものであり、それ以外の協会は政治的対立の犠牲になったのだと考えられてきたのであるが、実際は、アルペン協会自体の問題解決の方途であったといえよう。

## (2) 「非政治的」言説を用いた政治的行為

しかし、ユダヤ教徒排除の方には明確に政治性が含まれていた。アルペン協会は1924年ドナウラント支部を全協会から除籍する動議がクラゲンフルト支部を代表としたオーストリアの98諸支部から出された際に、ドイツのホッホラント支部及びオーバーラント支部の起案に基づいた中央事務局案としてアルペン協会定款の第1条第3項に「協会是非政治的である。政治的問題に関する議論や追求は全協会の管轄事項ではない」という文章を入れるような提案がなされた。これらのドイツ両支部は、この文章が「国民思想や祖国愛 *vaterländischer Geist* を育成し促進するのは諸支部で行うことは妨げない」という点から発せられているこ

<sup>37</sup> *NF*(1924) 3/4: 53-54; 7/8: 101-102.

<sup>38</sup> アムシュテッターは自然の友のライブチヒ大会やその前のザルツブルク大会で明らかになる共産主義者と社会主義者の対立には一切触れず、ライブチヒ決議がもたらしたアルペン協会に対して向けられ、ユダヤ教徒と「階級の敵」を同置したピヒルらによる排除に利用されたとみなした (*Amstädter, Alpinismus*, 315-316)。一方、アルペン協会地方支部史料を駆使し、その内部構造を明らかにしようとしたアハライナー／マイレンダーは自然の友内の対立にも触れ、ライブチヒ決議が語調は強く階級対立的で、明確にブルジョワ登山家協会に向けられたものではあるが、他方で、自然の友が内部の共産主義者や左派社会主義者との統合を図ろうとする一つの内部的妥協でもあったとする見方を採っている。

(Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 252)。上記で述べたエンツェンスペルガーが自然の友のライブチヒ決議を短絡的なものであると批判した文章 (*MDÖA* (1923) 11: 30, 117-120, Enzensperger, *Alte und neue „Gefahren der Alpen“*) もアハライナー／マイレンダーによればアルペン協会の内部批判が主旨であり、それを自然の友が自分たちに向けられた一方的な批判だと誤解したとする。そして自然の友のヴェーゼリーによる抗議とそれへの反論を通じて対立が深まり、1923年12月、自然の友元会長ローラウアーの葬式以降、自然の友とアルペン協会との間のやりとりも途絶え、最終的には1924年4月のアルペン協会による諸支部への回状で自然の友ハビッシュとピヒルの争いが報告され、自然の友との問題について公的宣言をせず、自然の友との二重会員を阻止し、諸支部レヴェルでも小屋の割引料金を止めるようにと指示したことで、自然の友との決裂を生み出したのだとした (Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 225-254)。つまり、アムシュテッターはピヒルを中心にしたアルペン協会と自然の友との対立という構図で捕らえ、自然の友のライブチヒ決議を自分の活動を優位にするために利用したとしてピヒルに一方的に責任を帰そうとした。他方、アハライナー／マイレンダーは、アルペン協会内には自然の友に対する態度に差異があり、中央事務局には対立を避けようとする人々も存在し、むしろ対立を導いたのは自然の友の行動にあったのだと主張したのであった。

<sup>39</sup> ピヒルは避暑客を受け入れたが、登山家グループはそれを拒否した。両者の態度の相違については登山に対する考え方も含めて第III部で論じることとする。

とに言及している。この動議を提示することになったきっかけはドナウラント支部の除籍について議論されたビショッフスホフェンでのオーストリア諸支部会議での決定であった。そこではドナウラント支部が除籍されれば、8年間全協会にアーリア条項を挿入する動議は出さず、またドイツフェルキッシュ同盟を解散するといった妥協案に加えて、「ドイツ出自であることを護り、また促進する努力は明らかに政治的ではなく」、「フェルキッシュ」という言葉はオーストリアにおいては政治的な意味を持たない」という発言がなされていた<sup>40</sup>。1930年のドイツ国会での追求に対して、「会員の意志」でアーリア条項を挿入したと述べた際の根拠だったと考えられる。事実、程度の差異はあってもアルペン協会以外の山岳協会、ツーリストクラブ、アルペンクラブもみなアーリア条項が導入されていた。自然の友はアーリア条項こそ挿入しなかったが、アルペン協会に対抗するためにアーリア条項を挿入した諸協会との連携を求めている。つまり、そこにはオーストリアの登山家諸協会は自発的に「フェルキッシュ」になっていることが仄めかされていたといえる。

とはいえ、第I部で言及したようにプフィスターが1911年に言及した政治運動への関与は明らかに存在したのであり、ズートマルク思想をアルペン協会に導入したピヒルは明らかに政治的活動を行っていたのである。さらに、自然の友も社会民主党の政策下に置かれながらも、登山家協会として活動するためにアーリア条項を持つ協会との関係を解散まで維持していたという点で政治性を有していた。アルペン協会によるユダヤ教徒の排除、及びアルペン協会の小屋利用料金割引の他協会への付与廃止という行為によって登山家諸協会は政治化したのであり、その点からすると「山の中に政治は持ち込まず」「非政治的登山」というリベラルな言説は、むしろ政治性を隠蔽するために用いられたともいえるだろう。彼らは、同一の国民・民族に属しているという暗黙の合意に基づき政治性を表面化しないことで得られる実利を求めたのであった。

本節では、戦間期「赤いウィーン」支配下で、徐々に政治的意識を表面化させた自然の友ウィーン支部の様子を検討するとともに、アルペン協会による小屋の割引料金制度廃止に対して、自然の友中央委員会がブルジョワ登山家諸協会との関係を断ち切るべきだという諸支部を抑えて、率先してアーリア条項を導入したブルジョワ登山家諸協会との料金割引制度を作りあげた経緯を検討した。そこから判明したのは、ドイツナショナル化したとはいえ、リベラルツーリズムの内側で培ったブルジョワ登山家協会との実利的協力関係が継続しており、それを担保する自立性保障の機能が働いていたことであった。また、協力関係を維持させていたのは、「山は非政治的であるべき」というリベラル登山家たちが有した信条であり、自然の友もこれを分け持っていたことも明らかになった。しかし、その新制度は、自然の友がドイツナショナルの想定する「国民」に包摂されていたことも示しており、「非政治的である」との言説が、登山家諸協会の有していた政治性を覆い隠していたことが判明した。一方、自然の友がユダヤ教徒とも結んだ点から、ユダヤ教徒も「ドイツ国民」であるという意識を共有し、非政治的なリベラル登山を希求していたことがわかった。同時に、自然の友はこの時期には社会民主主義運動に繰り込まれ、その一組織としての責務から、「民族性」よりも実利性を重視していたこともはっきりした。このように社会的自由主義時代において社会民主党の組織として行動した自然の友の思想や振る舞いにも、リベラリズムとナショナリズムの連続性が示されたのである。

<sup>40</sup> MDÖA (1924) 17: 214-216. Cf., AchRAINER/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 238-239. この発言者が誰だったのかについては明示されていないが、少なくともオーストリア諸支部会議を率いていたのはオーストリア支部長のピヒルであったことからピヒルの承認事項であったことは間違いない。

## 第2節 自然の友ウィーン支部による小屋建設—政党政治の利用

本節では、アルペン協会による小屋利用料金割引制度の廃止によって自らの小屋建設を余儀なくされた自然の友ウィーン支部による政党政治の利用過程を明らかにすることで、「敵」形成の要因が主として小屋建設に関するものであった点を示唆していく。

### 第1項 寄付と労働力の提供

ウィーン支部の1920年1/2月号ニュースレター一面には、インフレによる物価高のため、会費をそれまでの5.2クローネから12クローネへと上げることが支部総会で決定され、この会費に加えて建設基金への義務的寄付金が1クローネであることが掲載された。様々な活動をするため値上げがどうしても必要だというのが理由であった<sup>41</sup>。同号ではまた、福祉活動や子供をスイスに一時的に預けるための基金に加えて小屋建設基金に自発的に寄付した人びとの氏名と金額が公表された<sup>42</sup>。自発的な寄付だったため金額は千差万別であったが、支部内の地区グループや自然の友傘下のアルペンゲゼルシャフト、会社の社員一同、教員や博士の肩書きを持つ人物の名前も掲載されており、小屋建設のための資金集めが幅広く行われていた様子がわかる<sup>43</sup>。寄付者氏名と金額の公表は大戦前、最初的小屋建設が決まった後に『自然の友』誌で行われ、1908年9月号まで続けられたが以降なくなり<sup>44</sup>、大戦後ウィーン支部のニュースレターへと場所を代えて公表されるようになった。この変化は、小屋建設という事業が、ウィーン中央委員会主導の全協会的象徴行為から支部単位での活動へと変化したことを示している<sup>45</sup>。

1920年1/2月号のニュースレターにはまた、ウィーン支部によるラックス及びシュネーベルク各々での小屋建設計画も掲載され、建設に寄付金を出し、石を購入して小屋建設に貢献しようと述べる会員が書いた詩も添えられていた<sup>46</sup>。1921年6月には、ラックス及びシュネーベルクの双方に行ける足場となるヴァイヒターール Weichtal にも大きな小屋を設置することになり、ウィーン支部はこの時期、計3軒の小屋を建設することになった。「どんな少額でもいいので寄付して欲しい」「読んでください！」という見出しの付いた文章では、宿屋が宿泊料金を上げており、その額は「私たちの会員」が支払える額ではないゆえ、会員の関心・興味そして福利を満たすために大至急資金を集めて小屋を建て、ヴァンデルンの場をウィーンの森から広げる必要があると記された。さらに、建設資金ばかりではなく、ベッドや家具、台所用品や食器、1本の釘でも出してくれれば「私たちの作品」を建設するための助けとなる、これが数千集まれば目標は達することができるが、大事なものは急いで出すことで、さもなければすぐ価格が2倍になってしまう、資金が順調に集まれば8月には居心地が良く、安い宿泊場所が私たちの小屋になるだろうと続けられた<sup>47</sup>。

翌7/8月号の誌面トップにも建設寄付金として1名最低25クローネ出して欲しいという要請が元協会長であり当時ウィーン支部長だったロウラウアーの名前で掲載された。また同号には建設中のシュネーベルク・クノフェレーベン Knofeleben 小屋の様子が描かれ、200名余りのウィーン支部会員が土曜日の晩から集ま

<sup>41</sup> *M. Wien, NF*(1920) 1/2: I.

<sup>42</sup> 福祉活動 149.65クローネ、子供用 68.40クローネであるのに対して建設基金は 14,220.34クローネ。寄付者の氏名と金額公表は戦間期に再開され、1933年7/8月号までほとんどの号で掲載された (*M. Wien, NF*(1933) 7/8: VIII)。1933年3/4月号までは1シリングに満たない寄付者の氏名も掲載されていたが、7/8月号には1シリング以下は記名しないことになった (*M. Wien, NF*(1933) 3/4: XIV)、と記されている。

<sup>43</sup> “Vorwärts”の印刷工一同、金銀細工一同、博物学支部の講師であったアングロ・カラロの名前もある (*M. Wien, NF*(1920) 1/2: IX-XI; 3/4: VI; 9/10: IV-VI)。

<sup>44</sup> *NF*(1905) 2: 23; (1908) 9: 212; (1909) 5: 110.

<sup>45</sup> その変化の過程については第6章で検討する。

<sup>46</sup> *M. Wien, NF*(1920) 1/2: V.

<sup>47</sup> *M. Wien, NF*(1921) 5/6: I.

り、翌朝早くから建築資材を谷から持ち上げ、石と砂を混ぜ合わせモルタルを造り、つるはしやシャベルで作業を行い、みな協力しあって小屋作りをしたことが描かれた。そして「私たちの作品」に貢献してくれたおかげで 70,000~80,000 クローネ節約できた、次週も続けられんとか終わらせることができそうだから、みな手伝って欲しいと記された<sup>48</sup>。しかし、実際には建設は終わらず、翌月号のトップにも「自己課税！」という見出しで始まるロウラウアー名での呼びかけが掲載された。前月の 7/8 号では、23,000 名いる会員に 1 人 25 クローネの自己課税を依頼したが、実際に振り込んでくれたのは 758 名、実働や物資を持ってきてくれたのが 2,000 名だったゆえ、残りの約 20,000 名に振込を依頼したのである<sup>49</sup>。1922 年 1/2 月号の「建具屋さん、出てきて！」という文章では、2 軒の小屋が完成しつつある様子と、建設費が昨年の初夏に比べて 12 倍程度に上昇したことで資金不足が生じたゆえ、小屋内の設備用マットレス、枕、台所用品等の持参や小屋外の木製のテーブルとベンチ制作に建具屋の協力を請う内容が描かれた<sup>50</sup>。

こうしてウィーン支部は小屋建設のために現金だけではなく、現金を出せない会員からも実物や実働を提供させることで、小屋建設に協力したという小屋への愛着を会員に喚起し、自負心や他との繋がりを与えようとしたのだとも考えられる<sup>51</sup>。

## 第 2 項 大きな家族としての社会民主党・「社会主義者」の利用

ラックス小屋の土地は連邦首相も経験した国会議員レンナーと技師ベルガーが間に入り、所有会社と交渉して獲得した。ヴァイヒタールとシュネーベルクの土地は社会民主党が市政を執るウィーン・ゲマインデが所有していたもので、党員のゲマインデ参事と市の建築監督官が間に入り、有利な条件のもと短期間の交渉で購入できた。同地にあった狩猟小屋や戦争中に利用されたバラックも借り受けた。さらに小屋建設費用の計算や建築計画も建築監督官が行った。このように戦間期になると、自然の友ウィーン支部の小屋建設はウィーン市や党による後ろ盾が生まれてきたのである<sup>52</sup>。

1922 年 5 月 21 日ヴァイヒタール小屋の開設式にはウィーンから特別列車が仕立てられ 1,200 名の会員が参加した。通常だと招待する大きなブルジョワ登山家協会は招待しなかった。それはハピッシュによれば「決して礼儀に反したのではなく、...大きな家族の祭り」だったからである。ここでいう「大きな家族」は、通常自然の友協会全体を表していた<sup>53</sup>。だが、その場には自然の友を代表して挨拶をした社会民主党の国会

<sup>48</sup> *M. Wien, NF(1921) 7/8: I, V-VI.*

<sup>49</sup> *M. Wien, NF(1921) 9/10: I.*

<sup>50</sup> *M. Wien, NF(1922) 1/2: III.*

<sup>51</sup> ヨハネスバツハクラムの保守は戦間期も自然の友が行った。だが、他の登山家諸協会との関係は記されず、1923 年、1927 年、1929 年に嵐等でクラムが壊れた際には、地元支部やウィーン支部から鉄道員や大工親方を派遣し、修繕改築させた。その度に行われた完成式では地元支部とウィーンとの繋がりが、土地所有者や地元有力者を含めた地元のゲマインデからの協力を強調するものになっている (*M. Wien, NF(1929) 7/8: III*)。1924 年、ウィーン支部がシュネーアルプまでの道を道路標付けしたが、その道はウィーン市が所有していたから可能だったのであり、土地利用にも対立は及ぶようになっていた (*M. Wien, NF(1924) 11/12: VI*)。とはいえ、戦間期は小屋建設に専心する必要が生じ、道路については保守に徹することになった (*NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 21; NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 22-23*)。

<sup>52</sup> 費用はシュネーベルクの小屋には二つ合わせて 100 名程度の収容で 200 万クローネ、ヴァイヒタールの方は、130 名の宿泊規模で 300 万クローネかかった (*M. Wien, NF(1922) 3/4: VII-VIII*)。上オーストリアのシュタイア支部とサンクト・ベルテン支部も 1921 年社会民主党市政のシュタイア市から土地を割り当ててもらい小屋建設を始めている。ウィーンと同様に会員が実働部隊を造り建設にあたっている (*NF. Protokolle, IX. zu Leipzig, 1923, 20*)。シュタイア市には戦間期、武器生産から自動車生産へと変遷する大工場シュタイア・ヴェルク Steyr-Werk があり、社会民主党支持者が多く、市政も社会民主党が執っていた (*Jeffery, Social Democracy in the Austrian Provinces, 70-71*)。

<sup>53</sup> 「大きな家族」という表現は第 6 章で言及するように 1920 年戦争の傷がまだ癒えぬ時期に開催された第 8 回ザルツブルク大会後の宴会でロウラウアーが利用している (*NF(1920) 9/10: 78, Die VIII. Hauptversammlung. Der Kommers*)。

議員でもある自然の友会長フォルカートに加えて、社会民主党員のライヒェナウ市長もいた。その市長は非常に困難な時代に自然の友が「小屋を建設してくれたこと」に対して礼を述べている<sup>54</sup>。この点からハピッシュは、自然の友ばかりではなく、社会民主党関係者を「大きな家族」だと捉えていたと考えられる。党の力で土地を取得し自然の友会員が建設した小屋が、社会民主党が市政を執るライヒェナウに利益をもたらすこと、それが「大きな家族」内での協力関係だとみなされたのであろう。それゆえ他のブルジョワ登山家協会は呼ばなかったのである。ブルジョワ登山家協会を招待しなかった弁明を述べることで自体に、その行為がこれまでの慣例に反していることが表現されていたが、同時に自然の友ウィーン支部と社会民主党ウィーン市との間に密接な関係が生じ、ウィーン市に自然の友が頼り始めたことが示された<sup>55</sup>。

とはいえ、ブルジョワ登山家協会との関係が1922年5月時点で悪化したわけではなかった<sup>56</sup>。ウィーンでは1923年のアルペン協会オーストリア支部の割引料金付与撤回以降、オーストリア支部との関係は疎遠になるが、アルペン協会ウィーン支部との繋がりは続き、25周年記念祭が行われた1930年にハピッシュはウィーン支部との交流はアルペン協会の他の支部との事務的な付き合いとは異なり、心に残るものであるとし、その支部長を信頼のおける人物だと褒めている<sup>57</sup>。したがって自然の友は、アルペン協会の小屋利用が難しくなっていくこの時期において、小屋建設では党との関係を重視し、党からの支持を得ることが必要だとみなすとともに、ブルジョワ登山家協会との関係も維持しようと努力していたことがわかる。

もっとも自然の友は、自身の協会が大きくなったことをアピールするのを忘れてはいなかった。1921年『自然の友』11/12月号には、1921年7月時点で建設された自然の友の小屋リストが4頁にわたり掲載された。オーストリア、スイス、チェコスロヴァキア、イタリア、ハンガリー、ドイツ、ノルウェー、アメリカにおける105軒の小屋の名称、場所、標高、所有する支部名が描かれ、小屋の利用者の便宜に供しようとしたのである。それは同時に、ブルジョワ登山家協会に対して自然の友が世界各地に小屋を有していることの誇示でもあり、ブルジョワ登山家協会への対抗心をそこに読み取ることもできよう<sup>58</sup>。しかし、この行為は小屋を登山者の利用に供すという意味において、登山家協会の基本的な役割の一つである。アルペン協会からの小屋利用割引が廃止されていなかった1921年末の時点において、そこに敵対的な意識があったとは考えられない。自然の友の拡大を恐れ、嫌悪する人々ばかりがブルジョワ登山家協会に所属していたのではなかったのは、自然の友が建設したヴァイヒタール小屋への訪問客の内訳が示している。1922年5月に完成してから半年で総訪問客数が4,892名（宿泊者数4,343名）、その内自然の友会員が3,672名（同3,419名）と圧倒的に多いが、大きな登山家協会の会員に属する人々が362名（同214名）、非会員が903名（同710名）となっており、後者合わせて全体のおおよそ4分の1は非自然の友会員が利用していた<sup>59</sup>。1923年1月時点での自然の友ウィーン支部の小屋利用料金では、ツーリストクラブより20%ほど安く設定されていたため、利用しやすかったとはいえる<sup>60</sup>。この時期においては政治よりもその小屋が登山やヴァンデルンに有用か否か

<sup>54</sup> *NF*(1922),11/12: 75-76, Ein Naturfreundehaus. Das neuerbaute Haus der Ortsgruppe Wien der Naturfreunde im Weichtal. Aus der „Arbeiter Zeitung“, Wien.

<sup>55</sup> 後章で述べるように、社会民主党が市政を執っていたウィーン市では、特に青少年の健康管理・維持政策に力を入れ、多くの休暇の家を建設する方針を持っていた (*M. Wien, NF*(1926) 7/8: V)。その政策と自然の友の小屋建設の必要性とが合致した結果、市からの援助を獲得し得たのであった。

<sup>56</sup> 同時期フォーアールベルクで最初にできた小屋開設式にはアルペン協会からも代表者が訪れている (*NF*(1922) 11/12: Ignaz Huber, Dornbirn, Das erste Naturfreundehaus in Vorarlberg, 81-82)。

<sup>57</sup> *NF*(1930) 5/6: 111.

<sup>58</sup> *NF*(1921) 11/12: Beilage.

<sup>59</sup> *M. Wien, NF*(1923) 3: IV-V.

<sup>60</sup> 自然の友の会員・連携協会会員・非会員はそれぞれ入屋料（以下単価はクローネ）100・200・400、マットレス料金1,200・2,400・5,000、ベッド2,000・5,000・8,000、1922年10月からのツーリストクラブの小屋利用料金では、入屋



という点から利用されていたと考えられる。

ところがこのような状況は長くは続かない。第4章で述べたようにアルペン協会が小屋利用料金割引取り消しという措置を採ったからである。それが行われた1923年当時、「赤いウィーン」による青年育成政策のもと自然の友の会員数が急増し、彼らがアルペン協会的小屋を利用した。次節で述べるように政治的対立もあったが、他協会の会員利用によってアルペン協会会員が自らの支部の小屋を利用できなくなる場合もあったのである。そこで自然の友は小屋新築や改築をせざるを得なくなった。その手始めがインフレの只中の1924年に行われた自然の友ウィーン支部ルードルフスハイム地区グループの小屋の増改築であった。そのヘレンシュタイン・ハウス Höllensteinhaus はウィーンの森の南縁、標高645mのところであり、ウィーン中心から徒歩で4～5時間程度で行くことができ、週末を利用したヴァンデルンに適した場所にあった。ウィーン支部は、150名程度入れる食堂と45名分の宿泊場所を確保し、冬も利用できるように増改築したのである。

ハウス建築のための石類は連邦森林・資産管理局の石切場から切り出した。作業は主として建築会社が行なったが、道路が狭く、急勾配の土地にあったため作業は難航し、労賃は1億7,200万クローネ、建築作業全体は資材の高騰により7億5,000万クローネかかった。この時期、自然の友会員の課されていた会費は3万クローネ(1924年)<sup>61</sup>、建築基金割当分の金額は1万クローネであり、当時のウィーン支部本会員数を2万人と見積もって2億クローネ、また翌年の基金分を合わせて4億クローネを勘定に入れて見積もられた。しかし、インフレが続行したのでかなりの額が不足した。そのため、地区グループ等に割り当てた上、講演会、コンサートや催事等も行ったが、それでも足りず、ウィーン支部は、1時間の時給に相当する額だとして1名8,000クローネを徴収することにした。1日の労働の1時間分をこの小屋のために割いてくれないかとニュースレターで読者に呼びかけ、「共通の事柄に喜んで犠牲心を示す時、私たちが本当にどれだけ社会主義者であるかが示される。あらゆる人々の連帯が、私たちの組織力なのだ。再び自然の友の家を造るために、あらためて力を示すことに価値がある。行動だ！」と寄付を促した<sup>62</sup>。その成果があって、スキー場にも近かったこの小屋は24年11月末には利用可能となり、年明けには宿泊可能となった。小屋割引料金廃止前にもウィーン支部は、全力で小屋建設のために資金集めを行わなくてはならなかったが、1924年時の建設にはその呼びかけに「社会主義者」という言説が入った点が異なっていた。1923年大会でのライブチヒ宣言で自然の友が社会主義的組織であることを明示した経緯もあり、「赤いウィーン」の会員たちから寄付を募るためには「社会主義者」を強調した方が効果的だと考えられていたからだったといえるだろう。

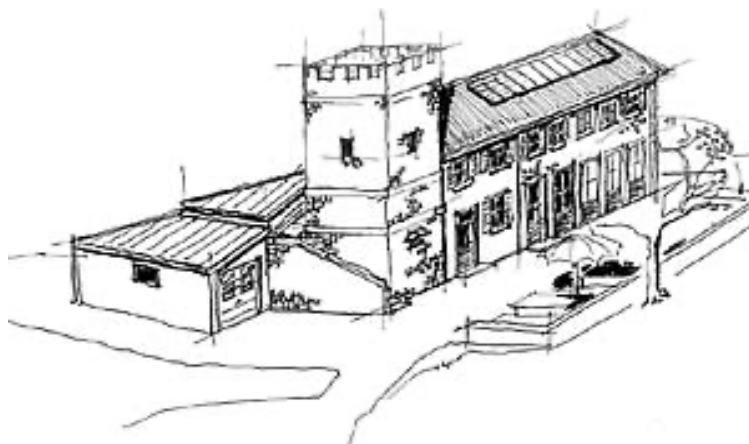
第1次世界大戦後のインフレ期、自然の友ウィーン支部は、大戦前の建設とは異なり、ウィーン社会民主党市政や党自体から各種の便益を受けながら小屋を建設するようになった。支部内の会員から現金ばかりではなく労力や技術の提供も要求する一方で、党と支部会員とを擁する表現として「大きな家族」という言葉を用いて一体感を作り上げようとした。他方、ブルジョワ登山家協会に対しては自然の友の力を示しはじめてはいたが、敵対に至ることはなく、友好関係は維持されていた。しかし、1923年のアルペン協会による小屋料金割引制度の廃止は、会員が増加していた自然の友ウィーン支部会員が利用可能な小屋の減少に直結したため、両者の間の緊張感が高まっていく。その際、党の後ろ盾が期待できたことで、社会主義を強調す

料100・200・400、マットレス料金1,500・3,000・6,000、ベッド2,000・5,000・10,000だった(M. Wien, NF(1922) 2: V; (1923) 3: IX)。

<sup>61</sup> M. Wien, NF(1924) 9: II.

<sup>62</sup> M. Wien, NF(1924) 14: I-III, Ingenieur Hans Grassinger, Vom Bauen.

る言説を提示するようになった。いわば、「政治化」し、党と協調することで得られる利益を意識し始めたのである。次節ではその様子をアルペン協会オーストリア支部とウィーン市政との関係から探ってみよう。ウィーン市政の登山家協会に対する差異化が自然の友とオーストリア支部との対立を生んだともいえるからである。



ヘレンシュタイン・ハウス外観図 Höllensteinhaus mit Julienturm<sup>63</sup>

### 第3節 アルペン協会オーストリア支部からみた自然の友

#### 第1項 ウィーン近郊山地通行止め反対運動における登山家協会の分断

自然の友がはじめての小屋を建設し始めた1906年の9月に開かれたアルペン協会大会では会員以外に与えていた小屋利用割引料金を取り消す決議が行われていた<sup>64</sup>。この決定を受けてツーリストクラブも自然の友に対する割引料金適用をはずし、その結果、自然の友が安価に利用できる小屋が減る事態に陥っていた。これに対して、他のブルジョワ登山家協会と友好関係を維持する方針を決定していた自然の友は『自然の友』誌に一つの特集を組んだ。それは同年9月から1919年7/8月号まで長期にわたって断続的に掲載された「禁止された道」というコラム記事であった。「禁止された道」とは、登山道が山林保有者によって通行禁止にされた事態を表しており、山地の自由通行権をめぐる山林保有者と自然の友も含む登山家協会の間が生じた対立を記録したものである<sup>65</sup>。

この取組みは、山での自由通行権を他の登山家協会と同等の立場で、しかも彼らと協力しながら要求するという点を強調しているのが特徴であった。自然の友にも頼りになる社会民主党党員の議員がいることを示唆した後、彼らが帝国議会で行なった質問の様子を描写するなど、「我々も国政レベルで力がある」ことを訴えた。そして、1907年の帝国議会選挙における普通選挙制度の導入により一般の労働者にも参政権が付与されたことを受けて、自然の友は通行権を来たるべき民主主義の時代の「国家公民 Staatsbürger」の権利として捉え、「封建時代さながらの貴族とブルジョワジーによる特権享受は許されない」と訴え、法律家に依頼して自由通行権の法源や立法可能性についての論文を記事にした<sup>66</sup>。

この特集は、自分たちが正当な権利を要求する立場にあること、そして自然の友が国民経済を支えるツーリ

<sup>63</sup> <http://naturfreunde-landstrasse.info/content/77/60/links>, access, 2015/07/02.

<sup>64</sup> *MDÖA* (1906) 20: 243.

<sup>65</sup> 通常「禁止された道」特集は、自由通行権、すなわちレクリエーションの権利における先駆的事例として採り上げられているが、その特徴は多分に自然の友とブルジョワ登山家協会との連携の強さを示した点にあったと考えられる (Cf., Michael Malaniuk, *Österreichisches Bergsportrecht. Der freie Zugang zur Natur* (Wien, 1997); 古川「自然」による啓蒙」292-294)。

<sup>66</sup> *NF*(1906) 9: 138-139, 156; (1909) 7: 144-150; 8: 177-182.

ズムを促進し、全住民の健康や公共の福祉を向上させることを考慮している点<sup>67</sup>、そしてアルペン協会や他の登山家協会とは支部レベルでも相互協力を行ない、自由通行権を求めて共に闘っている様子を描写した点に特徴があった。いわば、自然の友が一人前の権利を有する人々からなる登山家協会であることを、そして、他のブルジョワ登山家協会との協力を提示して、小屋料金割引制度を自然の友に適用させない支部が不当であることを訴えて、割引を維持させようとしたのである。

ところが、戦間期に入るとアルペン協会オーストリア支部長ピヒルによる自由通行権維持の運動についての協力依頼を自然の友は断ることになる。1922年、ウィーン市は二重君主国時代の領域各地や戦地からの帰還者による人口増加に伴い、水道需要が高まったため、市の第1水源であったラックス地域の水源をより安全に確保する施策を考案し始めた<sup>68</sup>。この計画は保全のため山中の水源の周囲を通行止めにする内容を持っており、実施されると自然の友会員は近郊のヴァンデルン地域を失うことになった。それゆえこの計画が出たときは自然の友も反対していた<sup>69</sup>。1926年になると市はこの計画に本腰を入れ、ウィーンに本拠地を置く登山家協会会員がもっとも頻繁に訪れるシュネーベルク、ラックス、シュネーアルプの一部を通行止めにする法案を作りあげた。だがこの時、自然の友は市の建築審議官による公益重視の主張を受け入れて賛成に回ってしまった<sup>70</sup>。開発管理側にいた市の水道局長兼山岳協会会長で、社会民主党員のシュトヴィッツもこの反対運動には関わらないことを公言した<sup>71</sup>。つまり、第1次世界大戦前の「禁止された道」で示したブルジョワ登山家協会と協力に基づいた反対運動とは立場を異にし、自然の友と山岳協会は、通行止め反対運動に加わらなかったのである。一方、水源確保による通行止め反対の「ウィーン市民の山 Hausbergen der Wiener」保護運動を率いたのはアルペン協会オーストリア支部長ピヒルであった。アルペン協会ウィーン諸支部、ツーリストクラブやアルペンクラブも加わった<sup>72</sup>。ピヒルはウィーンの大きな登山家協会がすべて加盟していたツーリスト利益保障連盟に加盟している諸協会に訴え、ウィーン市の反社会民主党系新聞もピヒル側に立った。ピヒルはウィーン市のこの施策がツーリズムの振興に反し、そこに自然保護公園を作る計画をも破壊するとして反対したのである<sup>73</sup>。

この一件は、本来ならばウィーンとその周辺を基点におく登山家諸協会の利益擁護の運動であるゆえ、全ての大きな登山家協会の意見を一致させて、ウィーン市の施策に反対すべきところであった。しかし、社会民主党員の会長がいる山岳協会と自然の友は市政側に付いて運動には加わらず、それ以外の登山家協会が反対に回るという明らかに政治的意図が含まれたものとなり、登山家協会における対立を「政治」が導いた象徴的な事件となった。

<sup>67</sup> *NF*(1906) 9: 156; 11: 175.

<sup>68</sup> ウィーン市では戦間期水道の需要が高まり、1873年に開削したラックス地域（第1水源、第2水源は1910年から開削されたシュタイアーマルクのヴィルトアルペン Wildalpen）の水源を確保する必要が生まれた。また、戦間期にかけてラックス地域の登山者が増加したため、汚染を恐れた市当局が道路を変更し（通行止め）、水源を覆う工事を行うことになった。それに対する反対運動がウィーンの登山家協会の間で1926年に生まれたのである（Felix Czeike, *Wirtschafts- und Sozialpolitik der Gemeinde Wien 1918-1934*, II Teil (Wien, 1959), 135-138）。シュネーベルク、ラックスはウィーンの西南方向70~90kmの範囲にある。

<sup>69</sup> *M. Wien*, *NF*(1922) 1/2: IV.

<sup>70</sup> *M. Wien*, *NF*(1926) 3/4: I-II.

<sup>71</sup> シュトヴィッツは社会民主党員であった（*Sitzungsprotokolle, Parteivertretung, Mappe 6, Bürgerliche Sportverein*, Nr. 2320, 13. Juni 1932; *Mappe 6, Sportverbände*, Nr. 2362, 17. Oktober, 1932, VGA）。

<sup>72</sup> *N. Austria* (1926) 7: 8-9; 9: 3-5.ピヒルは反対の論調を作った『新ウィーン日報』『ドイツオーストリア日刊』『ライヒスポスト *Reichspost*』から引用し、知識人からの反対意見も会報に掲載した。

<sup>73</sup> *N. Austria* (1926) 9: 5. 自然の友のニュースレターに掲載された市の建築家シェンブルンの論考に、同地域を自然保護公園にするという計画があることが示された。ピヒルは同誌の記事も読んで反論した。

## 第2項 ウィーン市政によるアルペン協会オーストリア支部への課税

また、社会民主党が率いたウィーン市は、1921年、贅沢税を本格的に導入した。贅沢税とは催事などを開催する際に支払う税で戦時中に既に導入されていたが<sup>74</sup>、市の財務担当官ブライトナーHugo Breitner (1873-1946)が改めて1921年11月4日の法律で詳細な部分まで定めた税であった。各種のコンサートやオペラに加え、スポーツ大会、ダンス、食事や酒類を伴う催事などに対して贅沢税の名目で税金がかけられた<sup>75</sup>。戦前の市財政は、労働者・低所得者層が重く負担することになる家賃税や飲食税等の間接税収入に依存していた。戦後はその状態を改善し、低所得者層のための住宅建設や福祉・教育向け支出を賄うために高所得者層への負担を重くする税収の構造転換目的で導入されたのである<sup>76</sup>。

この税はアルペン協会オーストリア支部にも重くのしかかっていた。ピヒルによれば、1926年2月、支部はクレンツヒェン（舞踏会）に対する贅沢税として2,200シリング以上を市に支払った<sup>77</sup>。そうなったのはオーストリア支部がアリア条項を有し、自然の友に対する小屋割引料金適用を取り消したため、ブライトナーがオーストリア支部に特別に高額な税を課すと述べたからだと彼は主張した<sup>78</sup>。ブライトナーがこれを恣意的に規定以上にアルペン協会オーストリア支部に課したかどうかは定かではないが、ピヒルはそこに恣意性を見出したのである。実際1922年、ウィーン市のスポーツ協議会ではアルペン協会がアリア条項を課して山岳スポーツを独占しようとしている限り助成金は出さないという決議を行っている<sup>79</sup>。一方、自然の友に対しては助成金が出ていた。というのは、1927年に自然の友のハピッシュは、ウィーン市から自然の友ウィーン支部の「世のためになる」活動に対し10,000シリングの助成金を得ていると述べ<sup>80</sup>、1928年の大会でもウィーン支部の会員増加はウィーン市の協力のおかげであり「毎年12,000シリングの助成金を出してくれている」と発言しているからである<sup>81</sup>。ウィーン市から自然の友に助成金がでている点に関してはピヒルも触れており、1925年のアルペン協会大会において「オーストリアでは（アルペン協会とは）異なった界限に属する人びとからなり、部分的には敵対し、また（私たちからは）遠いところにある登山家協会」が小屋を建てており、「それらは役所から援助されている」と述べていた<sup>82</sup>。

ピヒルは、オーストリア支部長になるや小屋建築のための資金源の一つとして催事を積極的に利用しはじめたが、その一つがユルフェスト（冬至祭）であり<sup>83</sup>、1922年1月にはウィーンを外して傘下のグループがあったセメリングで行った。翌1923年からは再びウィーンに戻ったものの1926年までであり、27年からはセメリングでのみ開催された<sup>84</sup>。その理由をピヒルは、「赤いウィーン」の贅沢税でクレンツヒェンの収益が半分程度取り上げられてしまい、それをウィーンで開催すれば、「自発的に赤いウィーンの口」にお金を投げ

<sup>74</sup> Lustbarkeitsabgabe, 114. 1. 1918, LGBl. f. NÖ 17, in: Seliger/Ucakar, *Wien*, Teil 2, 1061.

<sup>75</sup> Felix Cheike, *Wirtschaft- und Sozialpolitik der Gemeinde Wien in der ersten Republik (1919-1934)*. I Teil (Wien, 1958), 61-63.

<sup>76</sup> Seliger/Ucakar, *Wien*, Teil 2, 805-806, 1059-1062.

<sup>77</sup> 1925年時点の1シリングは2010年のユーロに換算して2.8ユーロであるゆえ（Die Kaufkraftparität des Gulden und der Krone zum Euro (<https://www.1133.at/document/view/id/475>, access, 2020/1/17)), 6,200ユーロ程度、すなわち1回舞踏会を開くだけで70万円以上の税を支払ったことになる。

<sup>78</sup> *N. Austria* (1926) 2: 15.

<sup>79</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 324.

<sup>80</sup> Happisch, *Geschichte der Naturfreunde*, 175.

<sup>81</sup> Protokolle, X. zu Zürich, 1928, 6.

<sup>82</sup> *MDÖA* (1925) 19: 236.

<sup>83</sup> 「北方ゲルマン」民族の冬至祭である。1921年7月号から雑誌の月名がHeuertsとなり7月を表すゲルマン系の単語が用いられた。「アリア化」されたことを示す（Cf., *N. Austria* (1921) 3, 4-6）。

<sup>84</sup> 1926年3月にセメリングで開催されたクレンツヒェンの入場料、ウィーンからの往復鉄道料金、1泊の宿泊料込みで15シリングであった（*N. Austria* (1926) 2: 15, Semmeringer Alpenvereins-Kränzchen im Südbahnhotel am 6. März）。尚、同年のウィーンでのクレンツヒェンは1月16日に開催されている。

込むことになる」からだと述べている<sup>85</sup>。実際、こうした催事は入場料や物品販売によって利益は上がったのだが<sup>86</sup>、贅沢税はそこから半額程度を徴収してしまったのである。ピヒルは、1929年3月にも「ゲマインデ・ウィーンの搾り取り政策のおかげで、セメリンググループの人々と共に第8回目のクレンツヒェンを開催することになった」<sup>87</sup>とも発言しているところから、クレンツヒェンをセメリングでのみ開催するようになったのは贅沢税を逃れるためだったといえよう。

このように、社会民主党ウィーン市政は、アルペン協会オーストリア支部に対しては贅沢税を課す一方で、自然の友には助成金を与えて優遇していた。上述したように、この政策が税収入の構造転換であり、さらには二重君主国時代の封建制を引きずる支配被支配制度を覆して本格的に民主制と平等化近代化をもたらすものであったとしても、ピヒルがウィーン市政を一方的な差異化であると受け取ったのは想像に難くない。いわば課税と助成金付与という点からピヒルは社会民主党を敵視し、その文化組織として自然の友をみなすようになったため、後述するように自然の友会員に対して小屋利用料金をつり上げるといった意地悪い行為をしたのではないかと考えられる。

### 第3項 アルペン協会大会への社会民主党市長の不参加問題

さらに、社会民主党市政はアルペン協会が年1度、ドイツとオーストリアの諸都市で交互に開催する1870年代から続いてきた協会大会への市長出席を拒絶する態度にもでた。1927年のアルペン協会大会は9月2日からウィーンのソフィエンザールで開催されることになっていた。オーストリア支部長であるピヒルが開催実行委員長を務め、これまでの慣行通り、ウィーン市から代表者を招待するとウィーン市に打診した。しかし、ウィーン市は、まずは日程が合わないと伝えてきたため、5月はじめ催事委員会は日程をずらすことを検討してウィーン市に伝えたが、結局ウィーン市からは誰も大会に出席しないことになった<sup>88</sup>。この事態はアルペン協会大会にとって前代未聞のことであった。1927年前後のアルペン協会大会は、1925年ドイツのヴェルツブルク、26年インスブルックで開催されたが、どれも市長が招待されて出席し、挨拶した<sup>89</sup>。当時のアルペン協会第1会長は1909年～1918年までプロイセンの商業大臣を務めたシドウであったことに加えて、毎回600名ほどのアルペン協会各支部の代表者たちが一堂に会するため、一時的ではあれ、ホテルや飲食業他観光収入や知名度も上がり、主催地の市長が出席するのが常だったのである。このような状況においてアルペン協会は同年の大会には社会民主党市長・州知事ザイツの代わりに、下オーストリア知事ブーレシュを招待した<sup>90</sup>。連邦政府の代表として大統領ハイニッシュ<sup>91</sup>及び商業・交通大臣のハンス・シュールフからも挨拶が送られ、ドイツのヒンデンブルク Paul von Hindenburg (1847-1934) 大統領からも挨拶

<sup>85</sup> クレンツヒェン開催は、それに参加する諸支部が「こうした催事から利益を得ることを目的とする」ものであるが、それが夜中の1時まで続くと、28.5%、さらに延長されると43%が税として取り上げられる。加えて音楽税400シリング、警察への納入金150シリング、広間や楽隊その費用もすべて支払わなくてはならない。もし2,500人の参加が見込め収入が1万シリングあるとすると、5,000シリングが税として取られてしまい、半分をブライトナーに差し出さなくてはならないと嘆かれている (*N. Austria* (1928) 12: 9-10)。

<sup>86</sup> *N. Austria* (1922) 1-3: 2. ニュースレターでそれらにより純利益があがったことが言及されている。

<sup>87</sup> *N. Austria* (1929) 3: 28.

<sup>88</sup> 147. Sitzung des Verwaltungsausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, 9. Mai 1927, 2; 149. Sitzung des Verwaltungsausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, 23. Mai 1927, 1; *MDÖA* (1927) 17: 189; 19: 215, Verhandlungsschrift der 53. Hauptversammlung des D. u. Ö. Alpenvereins zu Wien, 4. September 1927. アムシュテッターは、催事委員会にウィーン市も加盟するように依頼したが、それが市からの援助を得るためであったと解釈している (Amstädter, *Alpinismus*, 354)。

<sup>89</sup> *MDÖA* (1925) 18: 202; (1926) 12: 172; (1928) 7: 105-106.

<sup>90</sup> *MDÖA* (1927) 19: 215.

<sup>91</sup> ハイニッシュは1920年から1928年まで連邦大統領を務めた。彼はツーリストクラブに所属しており、1927年には50年間所属したことで名誉会員となっている (*ÖTZ* (1927) 1, 6; (1927) 4, 46)。

状が届いた。ウィーン警察本部長ショーバーも出席しており、議長を務めたシドウがショーバーに対し「世界に広まったここ数ヶ月の出来事<sup>92</sup>で貴殿の名前がありました。貴殿の活躍するオーストリア政府管轄下では貴殿なしでは私たちは安心して平和的活動をすることはできません」と挨拶した<sup>93</sup>。自然の友はこの点を捉え、7月に起こったシャッテンドルフ裁判に対する抗議デモの際、ショーバー指揮下の警察権力が85名の命を奪ったことを批判した。また、シドウの挨拶に「嵐のような拍手が起こった」ことについて、それは「労働者殺戮のブルジョワジーの喜びだろう」とし、「いずれにせよ、これが最近の非政治的なアルペン協会の様子だ。品良く言えば、私たちはアルペン協会がショーバーと彼の行動、オーストリア政府の影響下にあることを快く認めよう」と述べている<sup>94</sup>。つまり、アルペン協会は政府側の行為に同意を与え、自然の友は社会民主党の労働者側の味方をするという構図がこのアルペン協会ウィーン大会で出来上がったのである。

#### 第4項 ピヒルの対自然の友観

ピヒルは1923年、自然の友他アルペン協会以外の登山家協会に与えていた小屋利用の割引料金を廃止した際、オーストリア支部ニュースレターに「小屋割引料金廃止について 私たちの会員への説明」と題する署名入りの記事を書いた。山岳協会と自然の友は会費を協会に12,000クローネしか納めていないが、アルペン協会会員は25,000～50,000クローネ納めている、それにも関わらず、同じ割引を適用し、自然の友と若者たちが我が物顔で小屋を占領しているのは不公平だと主張した<sup>95</sup>。1921年11月の贅沢税の導入後、1922年1月にユルフェスト開催地を変更し、1923年1月にウィーン・下オーストリア諸支部会議にて割引料金の廃止を決定するという経過からみて<sup>96</sup>、贅沢税を市に支払わなくてはならなくなってから、割引料金の廃止に踏み切っているということがわかる。もちろん、自然の友会員や外国人が小屋を占領し、会員が泊まれない事態にもなっていた。そこに贅沢税が重なったところに割引料金が廃止されたのである。つまり、ピヒルの「敵意」は自然の友に対してというよりも、財政的な重荷を課した社会民主党市政に対してより強く向けられていたといえるだろう。彼は1927年に出版された『ウィーンの登山家』という著書のなかで自然の友を高く評価する一方で、第1次世界大戦前には自然の友は政治的立場を明確にしていなかったが、戦後「オーストリア社会民主党の指導者たちによって」変えられてしまい、「この協会とマルクス主義の志操を持たない登山家諸協会との間に裂け目ができてしまった。その協会は階級闘争と、特にウィーンと下オーストリアの社会主義政党的の道具になってしまった」と述べているところからも、社会民主党への敵視が理解されよう<sup>97</sup>。自然の友が社会民主党の道具になったかどうかは確定できないが、少なくともこれまでの議論からみて、第1次世界大戦後に自然の友がその政治性・労働者性を表出するようになったことは間違いない。それをピヒルは嫌ったのである。

こうしてピヒルは第1次世界大戦後、社会民主党による「赤いウィーン」の施策が財政的抑圧であると感じ、自然の友がその「政治」に巻き込まれた故に「敵」になったとみなすようになった。実際は、前節で述べたように自然の友は自ら社会民主党や市から資金を得、社会主義者だと名乗ることで党や市政からの信頼を勝

<sup>92</sup> 1927年7月14日事件のこと。第3章参照。

<sup>93</sup> *MDÖA* (1927) 17: 191-192.

<sup>94</sup> *NF*(1927) 9/10: 194.

<sup>95</sup> *N. Austria* (1923) 4: 3, Ing. Ed. Pichl, Vorstand, Zur Aufhebung der Hüttenbegünstigungen. Eine Aufklärung für unsere Mitglieder.

<sup>96</sup> Achrainer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 250.

<sup>97</sup> Pichl, *Wiens Bergsteigertum* (Wien, 1927), 129.

ち取ろうとする点で政治性を有していたのである。しかし、ピヒルはむしろ、自然の友の行為よりも、社会民主党からの自然の友への関与自体を批判し、嫌悪していた様子が窺われる。リベラルツーリズムを率いていたアルペン協会オーストリア支部とその中によりやく入り込んだ自然の友との間にあった従来の父権主義的臣従関係からすれば、ピヒルは自分の懐の内に抱いていた自然の友が親に背いて別の保護者の元へと走ってしまった如く感じていたのかもしれない。彼自身は、自ら率いる全ドイツ運動の中であって、ドイツナショナル系の諸協会から資金援助を受けており<sup>98</sup>、その関係は自然の友と社会民主党との間にあったものと相似していたゆえ、自然の友と社会民主党との関係に口を挟むのは筋違いのはずである。それにも関わらず、わざわざ両者の関係に言及したのは、登山家諸協会内で最上位に位置したアルペン協会オーストリア支部がオーストリア内のあらゆる登山家協会を従えているという意識を強く持ち、その内の一つとして自然の友を捉えていたからなのではないかと考えられる。

#### 第4節 「敵」像の形成

本節では、自然の友のアルペン協会オーストリア支部他に対する認識を検討していく。特に小屋利用料金割引制度の廃止後、自然の友が諸活動の中でどのように「敵」を作り出し、拡大させていくのか、そして「敵」に対抗する中でいかにして自らが「善なる」社会主義組織であると自己表象していくのかを分析する。

##### 第1項 「ナチ」像の形成

自然の友ウィーン支部のニュースレターにはじめて「ナチ」についての文章が記載されたのは、1923年4月号であり、メードリンク Mödling にあった宿屋の新主人がナチ黨員になったことで自然の友の方から絶縁した話であった<sup>99</sup>。『自然の友』本誌では1923年7/8月号の「ハーケンクロイツ」と題する記事が嚆矢となる。そこでは、自然の友の小屋、道路標や道路端の木々にハーケンクロイツが描かれている様子がとり上げられ、次のように記された。シェーネラーの「ローマからの離脱運動」<sup>100</sup>に従事した人びとは、素朴な思想をハーケンクロイツに結びつけていたので、今時の運動参加者には幼く思えるだろうが、共通しているのは、働く人びとへの嫌悪と運動の指導者たちへの賞賛であり、時計の針を元に戻したい人びとは、生理的欲求で壁にハーケンクロイツを掲げるなど精神的にも窮乏しているのであるから、彼らの活動で私たちが妨げられる必要はない<sup>101</sup>。この記事が掲載された『自然の友』の付録、ウィーン支部ニュースレターではじめてアルペン協会による小屋割引料金適用廃止（通達は1923年5月23日）が一般会員に明らかにされ、自力での小屋建設及びそれへの全力での協力依頼が行われた。さらに同号には「大売り出し」という見出しで、支部保有の所持品を売り出すことが記されている<sup>102</sup>。これら三つの記事を併せると、「ローマからの離脱運動」やナチと関わっていたピヒルが割引料金の廃止を行った張本人であることが示唆され、そういった一連

<sup>98</sup> 1931年にはオーストリア支部ニュースレターに、「フェルキッシュ救援措置 Völkische Nothilfe」と題する記事が掲載された。大きなフェルキッシュ諸協会が担う救援行動に協力や寄付を募集する内容を持ち、ドイツフェルキッシュ諸協会連盟 Verband deutschvölkischer Vereine の代表、オーストリア・ドイツ女性協会全国連盟 Reichsverband deutschen Frauenvereine Österreichs の代表らに加えてピヒルのサインもある (*N. Austria* (1931) 11: 150)。

<sup>99</sup> かつてはあらゆる登山家を平等に扱ったその宿屋の主人が数年前に死亡し、後を継いだ甥がナチとなったことを知った自然の友メードリング支部会員が、その宿屋に飾ってあった自然の友のプレートを外してきた。自然の友は、会員にそうした宿屋に働いた金をつぎ込む必要はないと強い調子で述べた (*M. Wien, NF*(1923), 4: IV)。

<sup>100</sup> 全ドイツ運動が唱えた思想であり、カトリックの支配地であるローマから離れてプロテスタントとなることを勧める運動のこと。ピヒルも関与した。序章・第4章参照のこと。

<sup>101</sup> *NF*(1923) 7/8: 64。

<sup>102</sup> *M. Wien, NF*(1923) 7/8: IV, VII。その際売り出されたのは、一流のツーリスト用カラーシャツ、パナマシャツ、コート、質の良いクライミングシューズ、並の登山靴、バター入れ、コッヘル用バーナー、レモン絞り器、魚や肉の缶詰、さらに、アルミニウム製の杖、アイスピックル、ランタン、登山靴等であった。

の行為への対決の姿勢をウィーン支部がとったことが表現されていると考えられる。つまり、割引料金の廃止がナチやドイツナショナルの仕業であるゆえ、それに敵対した上で、小屋建設に協力するよう読者に訴えたのである。

1924年夏にはアルペン協会リンツ支部の小屋にペンキでハーケンクロイツが描かれた写真を誌面に載せ、これまで自然の友は、中立であるべき山に政治を持ち込んだ党の文化組織として非難されてきたが、今やそう非難した協会がまさに政治を山に持ち込んでいると主張した。この記事が掲載された同号のウィーン支部ニュースレターにも、アルペン協会諸支部がオーストリア支部の支配のもと「政治組織」になってしまったと述べられ、自然の友はアルペン協会から自立して独自の小屋設立を完遂しなくてはならないゆえ「兄弟の一致団結した精神」をもって寄付金を送るようにと記された<sup>103</sup>。これより以前の1924年1月、自然の友は、アルペン協会こそ自然の友を「小屋料金平等の法則」からはずして「階級闘争を山の中に入れたゆえ、私たちはこの挑まれた闘いを受けて立った」、「信頼のおける戦闘団」は「最後に勝利するだろう」、「山では資本主義が勝利するのではなく、社会主義的行動が行われる」と述べているところから考えても<sup>104</sup>、1924年夏には「フェルキッシュ同盟」<sup>105</sup>を用いて反ユダヤ主義を掲げ、それをアルペン協会諸支部に広げようとしていたピヒルと闘う方針がはっきりと示され、また、ピヒルがナチと同置されるようになったことが解る。

とはいえ、ピヒルが反ユダヤ主義を広げたことが敵対の要因ではないことは確かである。なぜなら、アルペン協会オーストリア支部にピヒルが入会し、ユダヤ教徒を排斥するためにナチ党首リールに反ユダヤ主義的演説をさせたのは1921年冬から春にかけてであったにも関わらず、ナチに対する批判は上述したように優に2年も経ってのことだったからである。ピヒルのアエリア条項導入と同じ時期にツーリストクラブとの二重会員であった自然の友元会長がツーリストクラブへのアエリア条項導入に反対したことはあったが、それについては『自然の友』誌に掲載されなかった<sup>106</sup>。同誌に反ユダヤ主義についての短い寸評が載るのは1922年11/12月号である。そこでは、「アルピニスト」たちのなかで「昔からなじみのあるおかしな話 die alten putzigen Geschichten」が「ユダヤ問題 Judenfrage」と同置され、かつて「恐れを知らないシェーネラー男爵」がユダヤの行商人を殴り、得るものを得た後はユダヤ教徒の体操協会を彼の家から追い出したといった逸話が記され、政治活動が今日再び流行し始め、登山家協会の定款に「アエリア条項」が挿入されるのが普通になってきたと紹介した後、一人の自然の友会員の体験記が描かれた。アルペン協会ハル支部の小屋で「ユダヤ教徒ではない nicht dem ausgewählten Volke angehörte」教授が「ユダヤ教徒とドナウラント協会はお断り」の標識を見つけて、それを嫌悪し、一つの詩を宿泊ノートに書き付けた。走って疲れてもユダヤ教徒は外で立っていないように、あなた、「生粋のユダヤ教徒であるイエス」も小屋の外で苦しまなくてはならないのですよ、僕はキリスト教を信じてはいないが、こんなことをするようなキリスト教徒と一緒に屋根の下では死にたくないといった内容の詩である。その様子を側で見ていた「生粋の国粋主義新聞が決して感嘆符を用いない名前を持った」<sup>107</sup>、つまり非ユダヤ教徒会員がその様子を自然の友編集部伝えて

<sup>103</sup> NF(1924) 7/8: 105; M. Wien, NF(1924) 12: I.

<sup>104</sup> NF(1924) 1/2: 29-30. 山での「社会主義的行動」といった表現は、ドイツ自然の友の国会議員であるシュレックがガウ大会で述べた言葉であったが、『自然の友』編集部はそれを素晴らしい言葉であるとして『自然の友』に掲載した。

<sup>105</sup> 1922年にピヒルがアルペン協会内に作ったユダヤ教徒追放のための団体。1924年末臨時大会でユダヤ教徒からなるドナウラント支部は協会から追放された。第I部参照のこと。

<sup>106</sup> 自然の友の元会長ロウラウアーがツーリストクラブ総会(1921年4月29日)で反対の態度を採ったことが掲載されたのは1927年のドナウラント協会の雑誌においてであった(Amstädter, *Alpinismus*, 277-278; *Nachrichten des Alpenvereins Donauland und des Deutschen Alpenvereins Berlin* (1927) 78: 175)。

<sup>107</sup> Cf. Ernst Eicher/Gerold Hilty/Heinrich Löffler/Hugo Steger/Ladislav Zgusta (Hg.), *Namenforschung. Ein internationales Handbuch zur Onomastik*, 2. Band (Berlin/New York, 1996), 1308.



きたとし、その大学教授の見方がとても興味深いので、紙幅は狭いが、どうしても会員に伝えずにはいられなかったと半ば揶揄を交えて描いている<sup>108</sup>。1924年にはアルペン協会「ドイツ・アーリア」支部の支部長代理がユダヤ教徒であったため、同協会大学支部ウィーンのホフマン小屋を利用できなかったことも淡々と伝えており<sup>109</sup>、反ユダヤ主義がアルペン協会諸支部に広がっている様子を「もっとましになって欲しいと思う」<sup>110</sup>と記したのみであった。

これらの記事からは自然の友が反ユダヤ主義自体を真剣に受け止めてはおらず、皮肉を込めながら表現し、道徳上の問題に帰しているゆえ、反ユダヤ主義の傾向に対して積極的に反対の態度を採っていたとは考えにくい。むしろこのような事例から、1923年のアルペン協会による小屋利用料金割引取り消し以降、自然の友にオーストリア支部やそれと結ぶ国粹主義的諸団体に対する闘いの決意をさせたのは、反ユダヤ主義に対抗するための政治的意図からではなく、高い小屋利用料金支払いへの嫌忌だったことが理解される。自然の友は、そのような行為をする人びとをひとまとめにして「ナチ」とみなしていたともいえるだろう。

## 第2項 「敵」像の表象

自然の友の「敵」は、小屋の値段を上げる人々だけではなかった。自然の友に対して暴力的で危険なことをする集団もそれに加えられた。1923年8月、オストマルク協会の体操大会が行われたためウィーン近くの道路が封鎖され、近くにあったクライミングの練習場へ行くために1万クローネ要求されたことがあり、それに対し自然の友は抗議した。1924年にはドイツ体操同盟会員が自然の友会員に上からわざと石を落とすといった生命を危険にさらす行為を行ったことを報告した。さらに、ウィーン近郊でナチ所属の青年が別のナチの友人を殺害した事件が『自然の友』誌で言及された。その青年はギムナジウムの生徒だった1921年、『自然の友』誌に不道德な行為をした人物だと報告されていた。彼は山道で数名の若者たちと大きなたき火を行い、そこを通りかかった自然の友会員がこのような危険な行為をやめるよう注意をしたところ、自分たちはワンダーフォーゲルなので火を焚くことを許されており、扱い方は心得ていると言いつつ、青年は体操家ノヴォザットだと名乗り、下オーストリア青年局が発行した身分証を提示していたため、その青年が殺人犯と同一人物だということが判明したのである。自然の友はこの事件を起こした青年を「若い頃から旋毛がまがっているとやがてはハーケンクロイツに染まるのだ」と表現した<sup>111</sup>。1926年には全国的なドイツナショナル系新聞『ドイツオーストリア日刊 *Deutschösterreichische Tages-Zeitung*』は、自然の友会員の2名が遭難死した事故を「労働者殺人」だと中傷した。そのため自然の友は「ハーケンクロイツの回りにいる人々は、自然の友に対する嫌悪から、階級を意識した労働者の上昇に対し怒りを機会あるごとにぶつけ、低級な表現を使う」と断じている<sup>112</sup>。1929年には、ウィーンの森で行われたスキー大会でポールに付けられた赤い旗を抜きとり、雪のなかでそれを踏みつけている自然の友会員がいたという記事を『ウィーン最新

<sup>108</sup> *NF*(1922) 11/12: 88.

<sup>109</sup> *NF*(1924) 11/12: 150-151. また、その支部の小屋を利用する自然の友会員数の多さや近隣山農に対するアルペン協会の支配的地位をもこの記事は伝えているだろう。

<sup>110</sup> *NF*(1922) 11/12: 88.

<sup>111</sup> *NF*(1921) 11/12: 90; (1924) 1/2: 19; 3/4: 54-55; 11/12: 151.

<sup>112</sup> *M. Wien, NF*(1926) 7/8: IV. 他にも1927年のリンツ労働会議所の議案に、自然の友リンツ支部が建設する小屋への資金援助を保証する動議が入っていたところ、ドイツナショナルの労働会議所会員が「粗暴なやり方で自然の友を批判し、自然の友運動の文化的価値が疑わしい」と述べたことが取り上げられた。自然の友は、1927年5月8日にグムンデンで開催された上オーストリアのガウ大会で、この労働会議所会員を「頭のお寒い人」だとして、「私たちの運動の高い理想は理解できないだろう」と批判した。さらに、そのような人物を「代表に選ぶ頭の弱い選挙人たちには、人民 Volk の代表という仮面をかぶって階級嫌悪を意図的に隠している」人物だということを言わなくてはならないと述べた (*NF*(1927) 7/8: 156)。

報知 *Wiener Neueste Nachrichten*』が掲載した。それを自然の友は、「公共心を無視して出版されている」フェルキッシュ新聞だと述べ、そういう誤報は「私たちの成長繁栄を妬む者の仕業であり」「私たちの繁栄は私たちの大きな思想、情熱の力、社会主義を愛する心から生まれて大きくなっている」「それをお粗末な人間がどう理解しているだろうか」とやり返した<sup>113</sup>。

さらに、自然の友はアルペン協会の内部が一枚岩ではないことに言及していく。1923 年末、アルペン協会会員から自然の友に、アルペン協会の徽章はハーケンクロイツになったのかどうかという問い合わせがあった。そこで自然の友はアルペン協会内にも「ピヒルらによるナチ化に反対する人々がいるのではないかと推測する。その証拠としてベルリン支部が最近建てた小屋には黒・黄色（ハプスブルク家）と白・黒色（プロシア王国）<sup>114</sup>の旗が立てられていることを挙げ、そこから「ベルリン支部の指導者がまだ」かつての王朝に憧れを持っている可能性を指摘した。さらにアルペン協会の会議で何度「フェルキッシュ」という言葉が政治的な意味を持たないと主張されようが、「ハーケンクロイツ」はテロの殺戮集団であり、こういう人々と王朝支持者が手を組もうと考えているのかは疑問だとした。加えて、アルペン協会の小屋を管理している貧しい賄い人が、会員に「客扱いが悪い」ゆえアルペン協会会長に文句を言うぞと脅かされたことまで記す。その賄い人は側で見ていた自然の友会員に、「もう小屋の賄い人を続けたくない」と涙を流して訴えた<sup>115</sup>。

自然の友は、このように危険で乱暴な言動や登山の慣習に反する人々や団体が「敵」であり、それらの代表がナチだと表象し、アルペン協会による小屋経営の仕方を批判しながら、「敵」の内実を明らかにしてアルペン協会内の支配・被支配の関係を提示した。その上で、自然の友こそ道義に合った協会であり、弱者の味方であると主張して「敵」への対抗姿勢を明らかにしたのである。

### 第3項 高額なアルペン協会オーストリア支部の小屋料金

ここでは、自然の友にとって最大の問題を投げかけていたアルペン協会オーストリア支部の小屋利用料金の高さを提示し、自然の友がそれにどう対応したのか検討する。アルペン協会の小屋の中で、ドイツ諸支部の小屋に続いて高かったのがオーストリア支部の小屋だった。インフレの最中 1923 年にグロースグロックナー地域にあるアルペン協会オーストリア支部のオーバーヴァルダー小屋 (2,965m) を訪れた自然の友の会員は、一晩のマットレスを借りるのに 24,000 クローネ要求された。同地域での同程度の標高にあるアルペン協会ミュンヘン支部の小屋 (2,802m) は羽毛のマットレスに毛布を 3 枚付けて 8,000 クローネであり、アルペンクラブのヨーハン小屋 (3,454m) も同じ値段、そこは景色ももてなしもよく、ソンプリック地区（グロックナーグループの近隣）にあるアルペン協会ハレ支部のチッテル小屋 (3,106m) も同様だった。高い料金を支払わなくてはならなかった会員は、自然の友がアルプスの最重要地域に小屋を建てることは必須の義務であり、そうすれば大金を巻き上げられなくて済むと主張した<sup>116</sup>。しかし、オーストリア支部が設定している金額は 1924 年 2 月時点で、同時期の自然の友の小屋料金と比べてそれほど高額だったわけではなく、会員向けのものはベッドが 3,000 クローネ高く、非会員向け入屋料が 2 倍、ベッドが 4,000 クローネ高い程度である<sup>117</sup>。しかし、自然の友会員が非会員としてアルペン協会の小屋に宿泊すると、会員に比べて入屋

<sup>113</sup> *NF*(1929) 3/4: 94. また、1930 年には同新聞がホーエ・ヴァントの自然の友の小屋について不正確なことを言っていると批判し、「ザイベルの新聞『ライヒスポスト』」がソンプリック地域の開発やコールム・サイグルンの自動車道路について書いたが、そこにある自然の友の家のことには触れていないのはいかがなものかと批判した (*NF*(1930) 7/8: 150)。

<sup>114</sup> 自然の友はこの白・黒色が「ホーエンツォレルン家」の色だとしているが、誤りなのでプロシアの色とした。

<sup>115</sup> *NF*(1924) 7/8: 97; 11/12: 159-160.

<sup>116</sup> *NF*(1924) 1/2: 30.

<sup>117</sup> 1924 年 2 月のオーストリア支部小屋料金は、会員・非会員はそれぞれ入屋料（以下単価クローネ）1,000・4,000、

料4倍、マットレスとベッドは2.5倍から4倍の値段を支払わなくてはならず、その差が大きいと認識されていたのだろう<sup>118</sup>。オーバーヴァルダール小屋の利用料金が他の小屋よりも高いのは、オーストリア支部によれば、その小屋が氷河上にあり、物資運搬や賄いをするのに金がかかるためであった<sup>119</sup>。しかし、オーストリア支部が1925年に設定したオーバーヴァルダール小屋の料金表から考えても、自然の友会員が支払った24,000クローネは非会員に課している料金よりも高くなっており、小屋料金を賄い人自身が値段をつり上げたか、支部の恣意が含まれていた可能性はあった。1926年2月のオーストリア支部ニュースレターで、社会民主党市政に憤懣を抱くピヒルはブライトナーによる贅沢税の埋め合わせするために、自然の友に対しては「小屋料金を非会員用の2倍ではなく、3倍か4倍の利用料金をとってもよいだろう」と発言していた<sup>120</sup>。この点から考えて自然の友に対する恣意的な料金のつり上げが行われていた可能性は高い。

小屋利用料金に関してはアルペン協会1919年大会で決められた自然の友などの他の登山家協会に適用された規定によれば、連携協会会員はベッド2倍、それ以外は会員と同じ、非会員はマットレス2倍、ベッド4倍となっていた<sup>121</sup>。1921年に連携協会会員は一律2倍、非会員は4倍と変更され(1921年規定)<sup>122</sup>、自然の友他の登山家協会への割引料金が廃止された1923年には連携協会会員の категория が削除され、会員か非会員かの区分のみとなった(1923年規定)。1925年大会では非会員向け料金は2倍から4倍の間に定められ、特別な場合、例えば救援活動に利用される時などには、諸支部が決定し、執行部がそれを許可することが付記された<sup>123</sup>。但し、この記述の後半部分が誤解され、執行部がその枠から逸れる場合も許可できる、つまり執行部が許可すれば非会員料金は、賄い人との話し合いで諸支部が決定できるという解釈が生まれてしまった。その事態に対してツーリストクラブは、諸支部に小屋料金値上げの権限を与えることになれば、「アルペン協会の小屋には非会員は近づけなくなる」と批判し、自然の友も「商売上手で恣意ある人々に門戸を開くもの」だとして賄い人が自由に値段を付けることに対して反対の意を唱えた<sup>124</sup>。そのため、アルペン協会中央事務局は1926年4月始めの会議で、非会員には2~3倍の料金を課すよう規定を作り、自由に小屋料金を課すことを許可したわけではないと述べて誤解を解くよう努めていた<sup>125</sup>。

1924年の時点でオーストリア支部は1921年規定に基づき支部のニュースレターを通じて会員に料金を提示しており、それを見ても、オーバーヴァルダール小屋が自然の友に課した料金は逸脱していた。尚、1925年からはオーバーヴァルダール小屋の小屋料金は他の小屋とは別に設定された<sup>126</sup>。1925年1月1日にシリングの切り下げが行われた後、1925年7月のオーストリア支部ニュースレターに掲載された小屋利用料金は、

---

マットレス 3,000・12,000、ベッド料 8,000・20,000 (*N. Austria* (1924) 2: 11)、自然の友の1924年1月時点の小屋利用料金は、会員・連携協会会員・非会員はそれぞれ入屋料 1,000・1,000・2,000、マットレス 3,000・6,000・12,000、ベッド 5,000・10,000・16,000 (*M. Wien, NF* (1924) 11/12: IX)。巻末付録図表7・8参照のこと。

<sup>118</sup> *NF*, 1925 (9/10) 145.

<sup>119</sup> *N. Austria* (1925) 4: 18; (1927) 7: 9.

<sup>120</sup> *N. Austria* (1926) 2: 15.

<sup>121</sup> *MDÖA* (1919) 21/22: 128, Verhandlungsschrift der 45. Hauptversammlung des D. u. Ö. Alpenvereins, zu Nürnberg, 10. und 11. Okt. 1919.

<sup>122</sup> *MDÖA* (1921) 9/10: 76, Verhandlungsschrift der 47. Hauptversammlung des D. u. Ö. Alpenvereins, zu Augsburg, 15. Aug. 1921.

<sup>123</sup> *MDÖA* (1925) 19: 233-234, 241-242, Verhandlungsschrift der 51. Hauptversammlung des D. u. Ö. Alpenvereins, zu Innsbruck, 30. Aug. 1925.

<sup>124</sup> *ÖTZ* (1926) 2: 19; *NF* (1926) 3/4: 76.

<sup>125</sup> 35. Sitzung des Hauptausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, zu München, 8. und 9. April 1926, 11-12.

<sup>126</sup> 1925年6月時点でのオーストリア支部小屋利用料金は会員・非会員はそれぞれ入屋料(以下Sはシリング、Gはグロシェン、( )内はオーヴァーヴァルダール小屋の料金) 20G(30G)・40G(60G)、マットレス 60G(80G)・1.2S(1.6S)、ベッド 1.6S(2S)・3.2S(4S) (*N. Austria* (1925) 4: 18)、1927年7月時点での利用料金は、同じく入屋料 20G(30G)・40G(60G)、マットレス 80G(1S)・1.6S(2S)、ベッド 1.6S(2S)・3.2S(4S)であった (*N. Austria* (1927) 7: 9)。巻末付録図表9・11を参照のこと。

1927年7月の変更が提示される時期まで利用されていた。これを見ると確かにオーバーヴァルデー小屋の料金は他に比べて高めに設定されていた。シリングが1万分の1に切り下げられたため、自然の友会員が1923年に支払わなくてはならなかった24,000クローネは2.4シリングとなり、これを1925年6月のオーストリア支部オーバーヴァルデー小屋の非会員・マットレス利用料金1.6シリングと比較すると0.8シリング高かった<sup>127</sup>。1925年時点でのアルペン協会オーストリア支部と自然の友の小屋料金を比較しても同様で、自然の友会員がオーストリア支部の小屋を利用する場合には3~4倍程度の料金を支払う必要があった<sup>128</sup>。

また、1924年にはアルペン協会メードリンク支部のメードリンク小屋(1,523m、ウィーンに近いゲゾイゼにあった小屋)も非会員で入屋料に15,000クローネ必要だったと報告されているところから、オーストリア支部以外にもこうして恣意的に料金を上げていたところは存在したといえる。つまり、1923年以降アルペン協会の非会員向け小屋料金を中央事務局は高くしない方針であり、諸支部も公にはそれを守っていたが、実際の小屋では規定額以上の料金が課されていた場合もあったということになる。住居税や様々な地域の税金という理由で小屋の値段を賄い人が上げる可能性は存在しており、それを恣意的だったのかどうか判断するのは難しい<sup>129</sup>。しかし、自然の友側は、高い料金を課すアルペン協会諸支部の小屋とそうでない小屋という区分を行い、高い料金を課す小屋を「悪い支部」とみなしはじめたのである。

#### 第4項 高額な小屋に対する闘い

アルペン協会のドイツ諸支部の小屋料金が低いことは、他の同協会オーストリア諸支部によっても不平がもたらされていた。そこで1924年、アルペン協会中央事務局はオーストリアにおける経済的状況の悪化に鑑み、小屋は収益をあげるための存在ではないという理由をもって、ドイツ諸支部に対しオーストリアにあるドイツ諸支部の小屋をオーストリア諸支部の小屋料金に合わせるよう要求した<sup>130</sup>。1925年のアルペン協会大会で行われた小屋利用料金アンケートの結果から、非会員料金は会員向け平均値からベッド1.6~2.5シリング、マットレス0.8~1シリング、シーツ代1シリングを越えない価格を提示することが決定された<sup>131</sup>。1927年もアルペン協会執行部や同中央事務局会議においてドイツ諸支部のオーストリアにある小屋料金の高さが議論されたが<sup>132</sup>、アルペン協会は設立以来諸支部の自立を重視する方針を採っていたため、諸支部の運用の仕方に介入する統一策を進めることは不可能であり、自然の友にとってのアルペン協会の小屋料金の高さは解

<sup>127</sup> 「アルペン協会に属していない自然の友会員はこうした小屋を避けるべきだ」と忠告されている (*M. Wien, NF* (1924) 14: VI)。

<sup>128</sup> 通貨切り下げ後1925年1月時点での自然の友の小屋利用料金は、会員・連携協会会員・非会員はそれぞれ入屋料10G・20G・30G、マットレス50G・1S・1.5S、ベッド1S・2S・3S、薪代(9/1~4/30)20G・30G・40Gであった (*NF*, 1925 (9/10) 145)。巻末付録図表9・10を参照のこと。

<sup>129</sup> 1926年のアルペン協会中央事務局の小屋料金に関する決定から (35. Sitzung des Hauptausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, zu München, 8. und 9. April 1926, 11-12)。

<sup>130</sup> 31. Sitzung des Hauptausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, zu Rosenheim, 18., 19. und 20. Juli 1924, 5. この会議ではアルペン協会サルツブルク支部が、まだアルペン協会会員以外に割引料金を与えていることも伝えられており、これに対しては協会の面子と他の諸支部や会員への影響から停止するよう通告する旨が掲載されている。

<sup>131</sup> 35. Sitzung des Hauptausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, zu München, 8. und 9. April 1926, 11-12. 家屋税を小屋料金に乗せること、執行部の権限で特別なケースを許可できること、また非会員価格は会員価格の2倍から3倍に設定することが確認された。これからすると、最大に見積もってマットレスは3S、ベッドは7.5Sとなる。自然の友にとっては高額だとされた1926年度エッツタールのアルペン協会ブランデンブルクハウスの非会員向け利用料金はマットレス3.75S、ベッド6Sであったから (*NF*(1926) 11/12: 234) 少々高めではあるもののアルペン協会が設定した範囲内にはあった。

<sup>132</sup> 37. Sitzung des Hauptausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, zu München, 2. und 3. Juni, 1927, 13; 147. Sitzung des Verwaltungsausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, 9. Mai 1927, 2. 小屋料金はできる限り低く抑えるべきであるにもかかわらず、ドイツ諸支部の小屋ではサービス料10%とっていたが、小屋のスタッフへの支払いは小屋賄い人の管轄であるゆえ、強制的に止めさせるわけにもいかず「抑えるようにすすめる」とされただけだった。

決されなかった。

アルペン協会内でも高いとみなされていた小屋料金は、自然の友にとってことさら重くのしかかった。1924年夏、アルペン協会ザルツブルク支部のグロースヴェネディガー小屋は自然の友会員にマットレスのみで1泊17,000クローネ要求し、会員がそれに驚くと「おまえさんたち、嫌なら別のところに行ってくれ」と告げられたという。この様子を伝えた会員は、同所ではパン1個が2,000クローネしたが、その小屋より400mも標高が高いところにある同協会プラハ支部の小屋では同じパンが1個500クローネで、部屋も大きく温かく受け入れてくれたと報告した。ハイパーインフレーションの時期において、アルペン協会諸支部の中には小屋使用料の値段を通常の値段よりも上げた小屋がオーストリア支部の小屋以外にも存在し、賄い人の言い値を支払えない人びとの利用を断るといった事態になっていたのである。

1925年、自然の友ウィーン支部は、アルペン協会的小屋利用料金割引措置の取消に対して、高い料金を払っても困らない人々は「ユダヤの闇ブローカー-jeder jüdische Schieber」であり、彼らはアルペン協会が建てた「アルペン・ホテル」に避暑のために滞在して、消化のために散歩を行っているとし、そういう人びとと同じ料金を自然の友会員に支払わせるわけにはいかないと主張した<sup>133</sup>。1929年11/12月号の『自然の友』誌には、山岳協会誌『山の友 *Gebirgsfreund*』の1929年9月号から「避暑客かそれとも登山家か」という記事が転載された。それによれば、アルペン協会は非会員に対する小屋料金を高く設定し、小屋が非会員で満員になることを避けようとしたのだが、実際には会員以外の、小屋の値段を気にせず泊まれる避暑客がますます多く利用するようになった。というのも小屋の賄い人が、儲かる避暑客を優先したからである。小屋賄い人は夕方7時以降非会員の登山者には部屋を与えないというアルペン協会の方針を無視して、避暑客には部屋を出していた。そのため、小屋は避暑客であふれていたのであった。記録によれば、シュトゥーバイ・アルプスのドレスデン小屋に1929年7月18～19日の晩宿泊していたのは107名だったが、翌日、晴天であったにもかかわらず、小屋周辺の山で見かけた客は30名もおらず、結局、客の7割は登山家ではなく避暑客だった。アルペン協会諸支部が費用のかかる小屋の増改築をしているのも、こういう人々のためなのだと記された<sup>134</sup>。このような状況から察するに、1920年代後半にはアルペン協会が認めた範囲で、高い料金を支払うことのできる客層相手の小屋経営が行われるようになっていたといえる<sup>135</sup>。それを批判するためにこの記事を『自然の友』に転載し、「敵」に避暑客も加えようとしたのである。

こうして自然の友は、アルペン協会オーストリア支部を牛耳ったピヒルとその支配下にある諸支部を「敵」とみなすだけでなく、アルペン協会全体の小屋料金政策の方向性、つまり裕福な避暑客を相手にする態度をブルジョワ階級優先の態度だとして批判するとともに、裕福なユダヤ教徒も「敵」となり得ることを示唆した。そして、自然の友に対して非難を浴びせる諸新聞に対して異議申し立てを行った。その際に、自分たちは社会主義を信奉する労働者階級に属し、弱者の味方であるという態度を明確に表明した。この立場は、

<sup>133</sup> M. Wien, *NF*(1925) 16: I-II, Ingenieur Hans Grassinger, Wien, Noch einmal die Hüttenbegünstigungsfrage. 社会民主党内にあった当時の反ユダヤ主義については次の文献を参照。William P. Barnett/Michael Woywode, From Red Vienna to the Anschluss: Ideological Competition among Viennese Newspapers during the Rise of National Socialism, in: *The American Journal of Sociology* (2004) 109 (6): 1452-1499, here, 1466.

<sup>134</sup> *NF*(1929) 11/12: 268, Sommerfrischler oder Bergsteiger?

<sup>135</sup> 1928年にはイタリアにおけるファシスト政権による登山家への態度について批判する記事が掲載されている。一つはドイツ人の登山家がユーゴスラヴィア、オーストリア、スイス、及びフランスの登山家とともにイタリアとの国境地帯を下山中にイタリア側から不法な扱いを受けたという記事、もう一つは「ファシスト的価格政策のため」南ティロールの山地の小屋は非常に高い小屋料金を課すのでその地方を訪れるのは断念すべきだと主張する記事である (*NF* (1928) 9/10: 236)。

ブルジョワ階級と付き合うウィーン中央委員会だと批判する自然の友ドイツ諸支部との関係を調整し、ドイツ諸支部に小屋建設の支援を依頼する 1923 年のライプチヒ決議以降に打ち出されたものであり、相手を攻撃する言説に労働者性を加えることが自然の友全体を統合することにも繋がったのである。

### 第5節 自然の友による「敵」への対抗

自然の友にとって下がることのない小屋利用料金に対抗し得るのは、自然の友会員が利用できる小屋を増やすことだった。本節では小屋利用の拡大や小屋建設を行う際に自然の友がどのような対策を講じたのかを検討するとともに、現実と言説とが乖離していたことを明らかにする。

#### 第1項 宿の斡旋

アルペン協会による割引料金の適用廃止以降、高い小屋利用料金を支払うことのできない会員のために、自然の友は 1923 年 9/10 月号『自然の友』から「推薦する宿屋」という記事の掲載を開始した。それは自然の友に理解のある旅館を提示するものであり<sup>136</sup>、自然の友がオーストリア各地の旅館・ペンションと提携し、会員証を見せると 30~40%の割引で宿泊できる宿屋がそこに記された<sup>137</sup>。アルペン協会の小屋を利用するのが困難になったため、その代わりに中央委員会が割引で宿泊できる宿屋を探した結果を掲載したのである。

次頁の宿屋紹介記事数の表が示すように、「推薦する宿屋」の記事数は 1924~29 年まで平均して年間 5.6 本で、隔月出版された『自然の友』にはほとんど毎号掲載されたことになる。さらにその数は 30 年に 22 本、31 年には 14 本と増加した。こうした増加の傾向は、まず 1923 年 5 月にアルペン協会オーストリア支部による小屋利用料金撤回とそれに同調する諸支部数の増加に対応したものであり、また 1930 年 2 月末にツーリストクラブと山岳協会のアルペン協会への統合がはっきりした時点でさらにはっきりした。自然の友が利用できる小屋が減少すると予期された時期の『自然の友』の 1930 年 5/6 月号にはそれまでの最高数 10 軒の推薦する旅館や宿泊所を伝える記事も掲載された<sup>138</sup>。この事実から考えると、利用可能な小屋が減ると予測される状況に対応して、安価な宿屋の情報を支部などから集め、雑誌に掲載したといえる。それは会員のための防衛策であると同時に、政治化していく周囲の状況への対抗の姿勢を示したものだといえるだろう。

『自然の友』誌における宿屋紹介記事数

年	宿屋紹介記事	年	宿屋紹介記事
1897~1922	0	1929	5
1923	1	1930	22
1924	0	1931	14
1925	4	1932	5
1926	9	1933	9
1927	5	1934	1
1928	7		

<sup>136</sup> 自然の友の「お薦めの旅館」に対して、アルペン協会オーストリア支部のニュースレターにも 1932 年 6 月号及び 1933 年 7 月号にお薦めの「アリア系旅館」が挙げられた。社会民主党系への対抗の意味もあるだろうが、むしろ 1932 年という経済状況が悪化した時期にはじめて掲載されているところから、安価な宿を提供するという意味が強かったと考えられる (*N. Austria* (1932) 6: 82-83; (1933) 7: 69)。

<sup>137</sup> *NF*(1923) 9/10: 88.

<sup>138</sup> *NF*(1930) 5/6: 110-112. 山岳協会とツーリストクラブのアルペン協会への統合については第 III 部で検討する。

実際、1924年には小屋や旅館を利用させない、あるいは利用する際に非難を浴びせかけるといった意地悪な行為も出現し<sup>139</sup>、1925年以降徐々にそれは増加した。1925年3/4月号にはティロールのエンスタールで自然の友会員が夜間ヴァンデルンをした後、ホテルで休もうとしたところ、利用するのを拒まれたという記事が掲載されると、その翌月号に「ここに泊まるのをお勧めする」としてティロールの宿屋が紹介されている。1926年にはマリアツェールにおいて割引料金で泊まれる小屋の紹介がなされ、同様な紹介が1927年から28年まで続いた。1928年にはかつては労働者層の遠足者を多く受け入れてくれていたウィーン近郊のヴァイトリンガウ Waidlingau の宿屋イエガーが、数年前から労働者を非難し始めたので謝罪するように要求したところ、改善されはしたが、最近になって再び労働者を「赤いならず者」と何度も呼ぶようになったため、これからはその近くにある宿屋ラインヴァルト Reinwald を利用するようにと指示している<sup>140</sup>。同年にはティロールのブレナー峠にも労働者や勤労者を軽蔑する宿屋が数軒あることが報じられ、それらの宿屋は「護国団とハーケンクロイツの主人」が助けるだろうから、労働者ツーリストは訪れる必要はないだろうと記された<sup>141</sup>。つまり、会員が宿泊できない、あるいはしない方がよいと自然の友が考える事態が生じると、同地域の宿泊可能な宿屋を提示したのであった。

こうして自らも政治化する構えを見せた自然の友は、宿屋に対しては「政治を山に持ち込まない」という方針を要求した。1925年、ミヒャエル・ヴァルナーという宿屋の主人自らが、自然の友だけ利用させると他から嫌われるという内容を新聞に投稿した。それを知った自然の友は、宿屋の主人が政治的立場を表明するのは避けるべきで、もし表明する場合は、その結果を自ら引き受けることになることになると応じた<sup>142</sup>。自然の友は、その宿屋を使わなくなると半ば脅かしをかけたのである。宿屋側も政治的立場の表明が客の増減に直接繋がったためそれを気にし、自然の友はそこを衝いて利用できる宿屋を確保しようとした。

## 第2項 小屋建設・購入時の「敵」に対する言説上の闘い

「敵」は、小屋料金を高くするばかりではなく、自然の友の小屋建設時や購入時にも邪魔をした。その中でも多かったのは「敵」陣営の新聞による自然の友への批判だった。1924年、『ザルツブルク民報 *Salzburger Volksbote*』は、「ユダヤ」を背後に持つ自然の友が、小屋や土地購入・借用交渉を行うことが「あらゆるところに巣を作る」行為だと記したが、これに対して自然の友は、むしろその背後に「システムティックに敵対する黒幕がいる」と批判した<sup>143</sup>。また、自然の友ケルンテン・ガウによるエッガーアルム小屋50年間利用の借用交渉が捗らないのを自然の友はケルンテンのドイツナショナル系新聞『自由の声 *Freie Stimme*』の記事のせいだとした。『自由の声』は、自然の友が入手しようとしている小屋から1時間のところにアルペン協会グラーツ支部の小屋があるにもかかわらず、小屋を入手しようとしているのは政治的対立を山に持ち込もうとしている証拠だと記載した。それに対して自然の友は、アルペン協会諸支部こそ小屋に「人種主義的なビラを運び、アルプスのシンボルとしてハーケンクロイツを掲げ」、「山に政治を持ち込んで」、「1921年以来（＝ピヒルがオーストリア支部長になった年）自分たちのことだけを考えて、小屋を建設している」のであって、その行為は「協会以外の人々には全く役に立っておらず」、アルペン協会は「一人、アルプスの支配者として振る舞い、明らかに（登山家の）利益共同体 *Interessengemeinschaft* に受け入れられよう

<sup>139</sup> *M. Wien, NF*(1924) 9/10: V. コールノイブルク支部は駅前のレストランの所有者は駅前のレストラン (Ferdinand Foster) は労働者に好感を持っていないと注意し、会員のために労働者に親切な宿を探した。

<sup>140</sup> *NF*(1925) 3/4: 60; 5/6: 89; 7/8: 159; (1928) 3/4: 92; *M. Wien, NF*(1927) 3/4: III.

<sup>141</sup> *NF*(1928) 7/8: 186.

<sup>142</sup> *NF*(1925) 1/2: 26.

<sup>143</sup> *NF*(1924) 3/4: 63.

とはしていない」と批判した。そして、アルペン協会諸支部によるこうした一連の「不道德」行為のせいで自然の友は会員の手仕事や財政的犠牲のもとで小屋を造ることを強いられている、財政状況が厳しい折、アルペン協会も自然の友の小屋建設の仕方をまねるべきではないか、山の中で自然の友は「ベルク・ハイル（ブルジョワ登山家協会共通の挨拶）」と挨拶するのではなく、正しく「ベルク・フライ（自然の友の挨拶）」と挨拶することで、「アルプスの不道德を治療（heil ハイル）したい」と述べた。このように皮肉も交えながら自然の友は彼らの「敵」であるアルペン協会による山での政治的支配を「不道德」とし、自らの「山での活動」は「もっと高尚で」あり、道徳的だとみなしていたのである。自分たちのことだけを考え全体の利益を考慮していないと批判するのは、第1次世界大戦前に自然の友がドイツナショナルに対してなした批判と同じであるところから、それが対ドイツナショナルへの認識でもあったといえよう<sup>144</sup>。

アルペン協会オーストリア支部にも正面から闘いを挑んだ。1923年2月、自然の友ウィーン・フロリツドルフ支部とハルシュタット支部は協力してダッハシュタインに小屋を建設する約束をした。ダッハシュタインはアルペン協会オーストリア支部が開発した活動領域であり、いわば「敵」の聖地であった<sup>145</sup>。自然の友もそれを意識していたことが1924年11/12月号の『自然の友』の「私たちの敵の憤懣 Der Ingrimme unserer Feinde」と題するコラムでわかる。「完全に労働者の連帯と理想」に基づき、「労働者パーティに宿泊所として提供される」ために建設中であるダッハシュタインのヴィースベルクハウス<sup>146</sup>の建築現場で、1924年9月10日、「アーリアの労働者よ、ユダヤ教徒のための小屋を建てるな」と悪戯書きされた木材を自然の友の会員が発見した。これに対して自然の友は、「労働者は山岳スポーツをあきらめず、平和裡に山を楽しむ。自分自身の小屋を建てることで、ユダヤの金で建てた小屋で宿泊することを強いられない」と抗議した<sup>147</sup>。アルペン協会オーストリア支部の小屋がかつて所属していたユダヤ教徒の資金で建設されていることを仄めかし、そうした小屋には泊まらず、独自の小屋を建設するというのである。反ユダヤ主義的なレトリックを用いながら、オーストリア支部によるユダヤ教徒の追放を揶揄すると同時に、ユダヤ教徒は裕福であるゆえ「敵」となり得ることを、ここでも示唆したのであった<sup>148</sup>。

売られた喧嘩に対しても正々堂々とやりかえした。1926年7月、上述したヴァッハウのヤウアリング小屋を自然の友のアルペンゲゼルシャフト・シンデルターラーが購入したことについて、クレムスのドイツナショナル系『ラント新聞 *Landzeitung*』は「悲しい日」という見出しで記事を掲載した。それによると、宿屋マインティンガーホフの主人は「ボルシェビキ革命」の思想を持つ人々へ宿屋を売り渡すことで、自身が「敵

<sup>144</sup> *NF*(1924) 11/12: 149. 第2章参照のこと。同じケルンテン・ガウの自然の友に対する態度には、ドイツナショナルの側においても温度差があった。フィーラッハのドイツナショナル系新聞『フィーラッハ新聞』は社会民主党と自然の友を区別して扱い、社会民主党は「悪」であるが、自然の友を社会民主党の組織だと知りながら、そうだと記さず、他のブルジョワ登山家協会と同じに扱っていた。第4章で言及したように1932年に、アルペン協会フィーラッハ支部は自然の友フィーラッハ支部と共同で連邦政府が管轄する営林署に対する抗議を行っているところから、この地域においてはキリスト教社会党の連邦政府の政策に対して共闘する場合があったと考えられる（*Villacher Zeitung*, 1928, 24. März, 3; 1928, 21. März, 2; 1928, 31. März, 5; *NF*(1933) 9/10: 186-187）。

<sup>145</sup> *N. Austria* (1924) 2: 11; (1925) 2: 14.

<sup>146</sup> Naturfreunde Österreich (Hg.), *Schutzhütten und Unterkünfte in Österreich* (Wien, 1994), 99.

<sup>147</sup> *NF*(1924) 11/12: 159.

<sup>148</sup> アルペン協会ドナウラント支部は追放された後、ドナウラント協会として自立した。ドナウラント協会は自然の友に対し、会員と全く同じ料金を付与し、午後7時以降の宿泊場所の利用を優先的に割り当てることを約束した（*NF* (1925) 5/6: 104）。両者は密接な関係があった。自然の友及びドナウラント協会はマットレス 50 G、ベッド 1S、連携協会会員は同様に 1S、1.5S、それ以外は同様に 1.5S、2S となっている（*NF*(1926) 5/6: 101; *M. Wien*, *NF*(1926) 7/8: II-III）。ケラーは同じ記事を扱い、敵であるアルペン協会が自然の友とドナウラントをより密接なものにしたと述べている（Keller, *Apostles of the Alps*, 148-149）。しかし、この記事が重要なのは、ピヒルに対して、自然の友が自分たちも「アーリア」であり、オーストリア支部こそユダヤ教徒のお金で建てた小屋を使っているのではないかと抗議した点である。自然の友とドナウラントを同じ側に、アルペン協会を敵側に置く見方が、自然の友内にあったドイツナショナル的傾向を見えなくさせてしまっている。



であるという正体を明かし、その建物を「建てた人々の敵陣」へ手渡した。宿屋の主人はシンデルターラーが自然の友傘下であり、その住所がウィーン16区の社会民主党「労働者の家」であることも知っており、開設式にはハピッシュやウィーン支部長を招待したことも告げた。『ラント新聞』は自然の友による小屋の購入をいわば階級闘争へと仕立て上げたのである。これに対し、自然の友はクライン・ペヒラルン Klein-Pöchlarn、クレムス、メルク、ミュールドルフ Mühldorf といった各地に支部を既に持っており、支部は「古いニーベルンゲンの嵐が吹く場所すべてに広まるであろうから、そうした場所でも私たちの旗がふられる準備をしておいたほうがよい」、新しい支部が来年の春にもう一つ作られるので「美しいヴァッハウに、花の魔法が広がり」、自然の友がそこでゆっくりと観光するのを可能にするのだと応酬した<sup>149</sup>。この記事が掲載された『自然の友』同号には、ヴァーグナーを賞賛するコレルスによる論文を掲載しており、ヴァッハウといったゲルマン民族の故地とみなされる場所の獲得と結びつけ、ドイツナショナルとの「征服合戦」を示すため「ニーベルンゲン」を用いたのだと考えられる<sup>150</sup>。

また、1924年には敵にキリスト教社会党も加えられた。自然の友フォアアールベルク・ガウが土地を獲得し小屋を建てようとした際、『フォアアールベルク日報 *Vorarlberger Tagblatt*』は、アルペン協会の小屋しかないこの地に「悪辣で神亡き輩」、つまり社会主義組織の自然の友が階級闘争のために小屋を建てようとしていると報じた。これに対して自然の友は、この日報が「黒い」キリスト教社会党系の新聞であるとして、その闘いはアルペン協会が先に仕掛けた闘いだとして抗議した<sup>151</sup>。しかし、後日この新聞がドイツナショナル系の新聞であることが判明すると、自然の友は「ドイツナショナルは、かつて勇敢で進歩的な志操をもって」ハプスブルクや「坊主たち」、そしてその追従者に抵抗したが、現在ではドイツナショナルの残り滓として、ザイペルの修道服に歩み寄っており、「遠くから見ると黒・黄色（ハプスブルク家の色）と屑の違いは区別できない」とさらに批判を加えながら弁明した<sup>152</sup>。そこでは自然の友が、ナチ化する以前のドイツナショナルに共感を寄せていた姿が示されたが、1924年にはドイツナショナルとキリスト教社会党が一括りにされて、「敵」とみなされるようになったことがわかる<sup>153</sup>。

一方、自然の友はキリスト教社会党に対し自分たちが優位にあることも示そうとした。1923年、キリスト教社会党紙の一つ『ウィーンの声 *Wiener Stimmen*』は、ウィーン市ゲマインデ参事会の財政委員会で、社会民主党が多数を占めるゲマインデから自然の友の小屋建設のために（インフレ時）1億クローネの援助が行なわれたことに対し、キリスト教社会党の副市長のホース Hoß と参事のモツコ Motzko が自然の友への一方的な援助に反対したことを報じた。他の登山家協会にも援助をすべきで、そうすれば山の人々の生活に役に立つことは間違いないという彼らの主張に対し、自然の友は、自然の友が援助されている状況を批判されたことが今までになかったので恐縮しているが、驚くのはキリスト教社会党員が「聖書よりもニュートンやカント、ヘッケルらを信仰してきた悪い社会民主黨員」に同調したことであると揶揄したのであった<sup>154</sup>。

<sup>149</sup> *NF*(1926) 9/10: 192-193.

<sup>150</sup> ヴァッハウはニーベルンゲンガウ地区（下オーストリア州）にあり、キリスト教が広まる以前、5～6世紀にかけて生じた出来事や人物について描写した『ニーベルンゲンの歌』は、13世紀初頭に成立されたといわれているが、その作者は不明である。但し、現在のドイツからオーストリアへと流れるドナウ川流域の描写からこの地域出身者であるとのことである。リヒャルト・ヴァーグナーはこの物語に発想を得て、『ニーベルンゲンの指輪』を書いている（Cf., 石川栄作『『ニーベルンゲンの歌』を読む』（講談社学術文庫, 2001）38-60）。自然の友も、文化的な面から「ドイツ人」の起源をゲルマン民族として求めていく傾向を有していた。

<sup>151</sup> *NF*(1924) 1/2: 17.

<sup>152</sup> *NF*(1924) 3/4: 54. ザイペルは当時のキリスト教社会党の首相で、神学の教授であると共に司祭でもあった。

<sup>153</sup> 1934年キリスト教社会党政権が独裁化するまではドイツナショナルとキリスト教社会党の両陣営に属した知識人や政治家には密接な交流があったことが明らかにされている（Cf., Wasserman, *Black Vienna*）。

<sup>154</sup> *NF*(1924) 5/6: 82.

さらに、自然の友のオッタクリングのアルペンゲゼルシャフト・シンデルターラーが 1926 年にヴァハウのヤウアリング山上 (959m) に小屋を購入し、その引き渡しの会には 200 名の会員と共にシュピッツェ美化協会、ツーリストクラブ・シュピッツェ支部長及び山岳協会会長シュトヴィッツが参加し、社会民主党国民議会議員のセーファー Albert Sever (1897-1942)、自然の友ウィーン支部の代表としてエマーリングが挨拶した。この時、自然の友はヴァハウというカトリックの牙城に社会民主党の小屋を設立したことで、「大きな黒いカーテン」の中に「目もくらむほどの赤い穴」を開けたと表現し、キリスト教社会党に対する優位を仄めかした<sup>155</sup>。このようにして歴史的にみてゲルマン民族の故地を征服したカトリックによる支配が確立された土地にも、「赤い」自然の友が入り込む様子を描いたのであった。

小屋建設や購入の際に邪魔をする「敵」に対して、自然の友は闘いを挑んだ。その際の「敵」には、アルペン協会諸支部はもとより、国粋主義的諸団体やメディア、裕福なユダヤ教徒も含まれ、キリスト教社会党も加わったが、それらの闘いはあくまで言説上での応酬であった。だが、実際にも自然の友はアルペン協会オーストリア支部の活動領域に切り込もうと闘いを挑んでいた。それらの事例を次項で検討する。

### 第3項 「敵」に闘いを挑む

自然の友は、自らの活動に役立つ事業を連邦政府が行う場合は、その政策を肯定した。例えば 1930 年代に入って政府が促進したグロースグロックナー高山自動車道路の開発については、技術力の高さや観光客向けの新しい観光地の開拓、失業対策面からの労働者救済といった面を褒め、さらにこれを進めたキリスト教社会党のザルツブルク州知事レールへの賛辞も忘れなかった<sup>156</sup>。その他の鉄道・道路開発、バスの利用、ロープウェイの設置などの観光促進策に多くの場合は同意していった。社会民主党と連邦政府（キリスト教社会党、ドイツナショナル等）の政治的対立という状況にありながらも、観光開発・促進という点においては自然の友と政府との関係はそれほど敵対的なものではなかったのである。

しかし、個別の案件で思い通りにことが運ばない場合については批判した。オーストリア政府が政府観光宣伝局を創設し、カラー刷りのパンフレットを多言語で印刷して配布し、観光協会、州、郡、自治体の（観光）連盟、旅館の代表者たちと会議を開いた点について否定的な発言をした。そうした会議は時間の無駄であり、むしろ観光の基盤となるものを促進すべきであるとし、「充て職 vom Amts wegen」の官吏は観光開発の実際を知らないとする。自然の友がこの批判を行ったのは、自然の友が実際に、小屋の営業許可を申請した役所が事実をあまり調べずに裁可しなかった時のことだった。自然の友は、ソングルン Kolm Saigurn の新築小屋に関して、旅館・酒場営業の開設に必要な許可をザルツブルク州の役所に申請したところ、小屋のあるラウリス Rauris 地区には他にも多くの小屋があるので、小屋の利用は会員のみに限ることという回答が返ってきた。自然の友が調査すると、コールム・サイグルン小屋の周辺にある小屋はザルツブルク州ではなく、ケルンテン州にあった。ケルンテン州ではもっと狭い区域に 10 以上の小屋があるという事実を役所に伝え、ようやく制限無しの営業許可が下りたのであった<sup>157</sup>。他にも土地や小屋の取得の際には妨害にあった。1930 年 3 月 31 日、アルペン協会執行部の議事録には、「ヴィンケルタール（東ティロール）のアールンアルプに自然の友が小屋建築のための土地を入手したが、それはアルペン協会の利益を損なうことがないので、対抗措置は執らない」と記されている<sup>158</sup>。この記述から考えれば、アルペン協会の利益

<sup>155</sup> M. Wien, NF(1926) 7/8: II-III.

<sup>156</sup> NF(1933) 7/8: 119-122.

<sup>157</sup> NF(1929) 5/6: 141-142.

<sup>158</sup> 25. Sitzung des Verwaltungsausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, 31. März 1930, 2.

を損なう時には、対抗措置を執る場合もあったということの意味するであろう<sup>159</sup>。さらに、官庁やアルペン協会に加えて教会や司祭が自然の友の土地取得や小屋建設を、教区の農民を脅かしたり、先手を打って購入したりして妨げる場合や土地所有者が自然の友を嫌って、土地を売らない場合もあった<sup>160</sup>。これに対して自然の友は、アルペン協会を含めてブルジョワ登山家協会が自然の友の行為を頻繁に妨害するのを「赤」をアルペン・ハイマートに到る道から封鎖した」と述べ、抗議した<sup>161</sup>。

このような状況に置かれた自然の友は、物件が購入可能な場合には積極的に動いた。1928年、グロースグロックナーのマリエンヘーエの旅館を、アルペン協会オーストリア支部を抑えて獲得した場合はそうであった。もともとこの旅館は、オーストリア支部執行委員トリツェルとハイリゲンブルートに住む所有者との間で売買取引の話し合いがなされていた。1926年にはその所有者がオーストリア支部に販売する許可を出していた。しかし、言い値が3万シリングであったので、その標高にある建物としては高すぎるとして放っておいた。その旅館から200m程上にあるアルペン協会クラゲンフルト支部所有のグロックナーハウスが増築されたこともあり、オーストリア支部がその旅館を購入する気持ちは後退していたのである。ところが、1928年5月15日、突然ハイリゲンブルートの所有者からトリツェルに電報が届いた。それはマリエンヘーエの旅館は自然の友に5万シリングで売られることになったが、同額以上出すつもりはあるかという問い合わせであった。もし購入する気がなければ、明日、自然の友との取引のための公正証書を作成するとも伝えていた。トリツェルは、5月31日まで待つように求め、オーストリア支部やクラゲンフルト支部とも交渉したが双方の支部から拒否され、結局、購入するのは難しいことが判明した。その後トリツェルはハイリゲンブルートまで行き、安くするよう交渉したが無駄であった。旅館所有者は自然の友と売買契約を結んだのである。オーストリア支部ニュースレターは、旅館の所有者は頑固な商売人で、自然の友と良い商売をし、アルペン協会に不誠実だったと伝えた<sup>162</sup>。

こうして山地開発の主体として自然の友は、オーストリア支部との競り合いに勝利した。かつてピヒルは自然の友の会費がアルペン協会の半分以下であるゆえ、会員と同程度のサービス、つまり割引料金を与えることはできず、また、自然の友が小屋の建設用地を求め、小屋を建てることは、自然の友には「大きすぎる仕事」なのではないかと述べていたが<sup>163</sup>、それが覆されるような事態となったのである。小屋建設の競り合いは、自然の友と社会民主党とを一つのものとして、そして両者を「敵」としてとらえる視点をピヒルに提供したことは想像に難くない。自然の友に一本とられることになったのである。だが、自然の友が山中に「敵」の存在を認識したものの、結局その大きな「敵」には打ち勝てず、彼らが実利的行為をとらざるを得なかった事態を最後に明らかにしよう。

<sup>159</sup> アルペン協会が公開している執行部議事録は、1927年以降のものであり、そこには管見の限り自然の友に対して「対抗措置を執った」という表現は見当たらないので、それ以前に行われたことがあったと考えられる。一方、『自然の友』誌は成功譚を載せる傾向が強く、土地の獲得に苦勞したことを記す例はあまり出てこないため、実際どの土地取得がアルペン協会によって妨害されたのかは、確定できない。

<sup>160</sup> *NF*(1931) 3/4: 75. 1924年、自然の友ノインキルヒェン支部がフラッツァーヴァントに小屋を建てる際、大地主の工場主テルニッツのシェーラーは、当初、自然の友に土地を売るのも、また貸借するのも拒否した。そのため、自然の友会員で地元弁護士だった人物を介して交渉し、別の土地を入手することになった (*NF*(1924) 7/8: 110)。

<sup>161</sup> *NF*(1931) 3/4: 75.

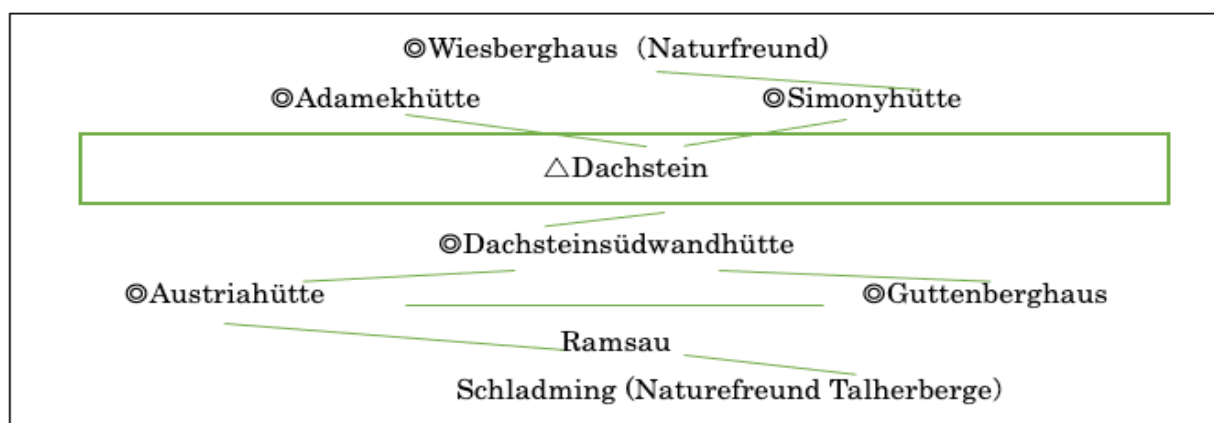
<sup>162</sup> *N. Austria* (1928) 11: 8.

<sup>163</sup> *N. Austria* (1923) 4: 3; 5: 7.

## 第4項 「敵」の中のハイマートと現実

自然の友はグロースグロックナーの旅館買収以前に、アルペン協会オーストリア支部の活動領域ダッハシュタインに立て続けに2軒、自然の友の小屋を建設していた。この様子を自然の友の古参ファイドルは、次のように表現した。「自然の友は...ダッハシュタインにヴィースベルク小屋を建設し、その後、同年の内にシュラートミンク Schladming に谷の宿舎ができる。...自然の友（協会員）として、ハイマートの土地からハイマートの土地へ von heimatlicher Scholle zu wieder heimatlichen Boden へ行くことが可能になった。つまり、シュラートミンクの谷の宿舎から、ダッハシュタインの北壁にあるヴィースベルク小屋へと、非常に手強いこの山地をトラバースできることになったのだ」<sup>164</sup>。

自然の友は、前章で言及したように自前の小屋を「家」と表象し、居心地の良い、家族的な結びつきを生み出すことができるのが小屋だと捉えていた。上のファイドルの発想に従えば、その「家」である小屋を取り巻く領域は「ハイマート＝故郷」であり、「家」の周囲をも自然の友が自分の領域であるとみなすようになったことを意味している。小屋を建設する場合には、そこに通じる登山道も共に開発するのが常であるので、領域一帯は開発した協会（諸支部）の管轄下に入り、活動領域となった<sup>165</sup>。既に言及したようにダッハシュタイン地区はアルペン協会オーストリア支部の活動領域であり、同山にアダメク小屋（2,150m）、オーストリア小屋（1,630m）、グッテンベルク小屋（2,137m）そしてシモニー小屋（2,203m）の四つの小屋を所有し、さらに1926年にはもう1軒ダッハシュタイン南壁小屋が付け加わった<sup>166</sup>。



自然の友の家とアルペン協会オーストリア支部の小屋配置図（ダッハシュタイン）

アルペン協会の規則では、他支部の活動領域と接する地域に小屋建設を行う際には隣接する支部に許可を取ることになっていた<sup>167</sup>。この規定は登山家協会内では自明なものであったゆえ、自然の友も知らないはずはない。自然の友が最初にティロールに小屋を建てた際には、この規則を気につけ、パダスタヨッホに場所を

<sup>164</sup> NF(1927) 1/2: 8-12, 9, Adda Veidl, Wien, Von der Talherberge in Schladming zur neuen Wiesberghütte. ヴィースベルク小屋は1927年7月10日に開設式が行われた。

<sup>165</sup> 土地を購入あるいは貸借した場合でも、道路の部分は道路利用者の使用料を放棄するのが常であり、道路の先にある小屋を利用することでその代替としていた。それゆえ、道路は公的には私有地の領域とはいえない。

<sup>166</sup> N. Austria (1926) 5: 11; 6: 11. ダッハシュタイン地域には、他にもブリュナー小屋 Brünnerhütte 及びセービッシュルハウス Seebischlhaus があり、1923年11月に増築されている。シモニー小屋は同年9月に増築祝いが開催された (N. Austria (1923) 5: 1; (1924) 2: 11; (1925) 2: 14)。

<sup>167</sup> Briefwechsel zwischen dem Hauptausschuss, der Sektion Wienerland, der Sektion Austria, und der Sektion des Österreichischen Touristen Klubs, 1931: 17.8, 2.11, 1932: 26.1, 19.8, 24.8, 1933: 5.9, 28.8, 7.9, 12.12, 1934: 25.10, 12.11, OeAV Archiv.

決めたのであった。しかし、1926年になると自然の友はあえてオーストリア支部の活動領域に立ち向かったのである。ファイドルによる言葉はまさしくオーストリア支部の小屋、つまり「敵の領域」＝「手強いこの山地」を登山する際に、自然の友の小屋を利用してダッハシュタインを越えることができるようになったことを意味していた。もっとも、小屋の位置を地図で確認してみると、ダッハシュタイン山頂を中心にして、オーストリア支部の小屋が北側に2軒、南側に3軒あり、自然の友のヴィースベルク小屋はシモニー小屋から直線距離で2.5kmのところ、ダッハシュタインを越えた北辺の縁にあり、むしろハルシュタット湖に近いところにあった。ファイドルによれば「シモニー小屋から45分ほど下りると、突然そこに「後2分で自然の友のヴィースベルク小屋」という簡素な道路標が見える」のであり<sup>168</sup>、自然の友の小屋がオーストリア支部の活動領域に隣接していたことは間違いない。また、上記の小屋配置図に示したように、ダッハシュタインの南側にある自然の友のシュラートミンク宿舎からダッハシュタインの南壁に向かって進んでも、オーストリア支部の小屋を利用しなくては、北側に抜けることは難しい。実際後述するようにファイドルもグッテンベルクハウスを利用している。つまり、オーストリア支部の活動領域を外側から攻めたが内側に入り込めなかったのである。この点から自然の友のファイドルが用いた「ハイマート」という言説は、研究史で述べたように周囲に脅威がある中で、居心地のよいと感じられ、さらになんらかの帰属意識がある場所を指す際に用いられたのであり、「敵」であるアルペン協会オーストリア支部が開発した地域に自然の友が小屋を建てることを通じて、一方では自然の友への帰属意識を強め、他方では「敵の領域」への侵攻を意識していたといえるだろう<sup>169</sup>。

また、自然の友は、防衛する際にも「ハイマート」を用いた。グロースグロックナー山地の旅館を修築した後、物故した会長の名前をとって「カール・フォルカート小屋」と名付けた。その開設式の記録には「グロックナー道路にカール・フォルカート小屋が完成したことにより、自然の友もいよいよグロックナーグループにいわゆるハイマートを持つことができた。それにより、わずかしき小屋のないグロックナー地域で、非常にすばらしい景色を見ることができる例外的な位置に立つことになった」と描かれている<sup>170</sup>。その小屋に隣接しているのは、アルペン協会クラゲンフルト支部のグロックナー小屋であり、ここにおいても敵視していたアルペン協会の活動領域への進出という事態を意識し、数百メートル下のフォルカート小屋の領域を、自分たちを防衛する「ハイマート」であるとみなして、その言葉を用いたのである<sup>171</sup>。

「ハイマート」という言葉は、アルペン協会オーストリア支部ニュースレターにも若干利用されていた。1930年7月、オーストリア支部のオーバーヴェルダー小屋増築式の際、小屋の主人となる年取ったガイドが、オーストリア支部に対して、「新しいハイマートを自分のために作ってくれた」とお礼を述べている<sup>172</sup>。地元民が、オーストリア支部によって作られた小屋をハイマートだとみなしている例である。但し、ガイド

<sup>168</sup> *NF*(1927) 1/2:11.

<sup>169</sup> 先述したコルム・サイグルンのソンプリック地区もオーストリア支部の活動領域であった。1924年オーストリア支部は同地のゼービッヒルハウス *Seebichlhaus* を修築し、開設式を行い、ピヒルが挨拶を行った (*Klagenfurter Zeitung*, 1924, 18. Juli, 778)。つまり、1929年自然の友がソンプリック地区に小屋を購入したこともオーストリア支部にとっては「活動領域」を侵す事例として受け止められたと考えられる。

<sup>170</sup> *NF*(1929) 5/6: 112.

<sup>171</sup> 小屋を「ハイマート」と称するのは、ドイツ諸支部に対抗するという意味で用いられた可能性もある。自然の友創設以来、ヴァンデルンは地域を知るという目的のために行われ、平地のドイツでは専らそうした地域をヴァンデルンし、支部の所在地からさほど遠くない山林に小屋が建設され、「ハイマート」を知るヴァンデルンの際に利用されていた。例えば、ウルム支部のシュヴェービッシュ・アルプにある小屋を紹介した記事では、設立式に招待された会長フォルカートがヴァンデルンを通して「ハイマート」を知ることの重要性を説いている (*NF*(1927) 9/10: 197)。これに対してオーストリア諸支部は、登山と山中での小屋建設が中心であった。よって、オーストリアの山中にも「ハイマート」があり、それはオーストリア内にいる敵から防衛される場所なのだとすることを強調したとも考えられる。

<sup>172</sup> *N. Austria* (1930) 9: 95.

であり小屋の賄い人となる人物が、敵に囲まれた状況を想定して「ハイマート」という言葉を使った可能性は低い。また、1927年に第1次世界大戦時を思い起こして、ロシア軍に対抗して、「アルプス世界を第2のハイマートとするようになった男たち」という表現を用いて書かれた文章がオーストリア支部のニュースレターにある<sup>173</sup>。これらは確かに敵との対峙の中で山を「ハイマート」とみなす例であるが、山小屋をハイマートだとみなしているのではなく、より広く山自体をハイマートであるとしている点が自然の友とは異なっている<sup>174</sup>。だが、自然の友も上述したように「赤」をアルペン・ハイマートに到る道から封鎖した」とアルペン協会の行為に対して用いていることから、山全体を「ハイマート」と称する場合もあったといえる。

これらから、自然の友が「ハイマート」と表象する場合には「敵」の存在が潜んでいたことが示唆されており、小屋を建設して保有・維持する際に用いて、会員には「家」や「家族」のような結束の意識を呼び起こし、それへの帰属感を意識させることで、むしろ敵愾心を煽っていたといえるだろう。

しかしながら、「手強いこの山地」であるダッハシュタインを訪れたファイドルは、シュラートミンクの宿舎を出発して、南側からダッハシュタインに登攀する際に、オーストリア小屋を利用して小屋ノートに記名し、新しく造られたダッハシュタイン南壁小屋の「眺めのよいテラス」から南壁をクライミングしている人々を観察し、北側に降りる際には「非常に優れた宿泊施設を持つ」グッテンベルク小屋で1泊し、さらに「氷河の下方縁にある可愛らしく古い」のがシモニー小屋だと評価している<sup>175</sup>。この登攀記の始めの部分に自然の友会員としての帰属を意識して記した部分はあるが、後半の登攀の過程では、素直にオーストリア支部小屋の重要性を認めている。ファイドルの登攀記は、「敵」への対抗心と「敵」の小屋を利用せざるを得ない現実とが同時存在している意識の重層性をよく示していたといえる。

このように小屋利用料金の割引制度を取り消され、ナチと結んだオーストリア支部を「敵」と認識しても、実際には自然の友会員はアルペン協会オーストリア支部の小屋を利用していた。同支部のアダメク小屋では、満杯であるにもかかわらず、自然の友会員は歓待され、小屋内で自らのシュラフで寝ることができた<sup>176</sup>。また自然の友の青年エリート部隊アルピニステンギルドのラボフスキーEduard Rabofsky (1911-1994)は1932年5月12日、聖霊降臨祭の月曜日にオーバーヴァルダール小屋を利用している<sup>177</sup>。さらに、第4章で言及したようにオーストリア支部のヴォライヤーゼー小屋も自然の友協会会員が利用していた<sup>178</sup>。自然の友会員が訪れたヴォライヤーゼー小屋は1923年には「ピヒル小屋」と名称が変更されていたにもかかわらず<sup>179</sup>、1925年の『自然の友』誌への投稿は変更以前の名前を利用していたことから、自然の友会員が「ピヒル小屋」を承認せず、嫌っていた事実を物語ると同時に、「敵」はピヒルであるとの意識があったことも垣間見える。このような点から、闘いを挑んだものの、ダッハシュタインといったアルペン協会オーストリア支部の活動領域にある山に登攀したい場合には、その小屋を使用せざるを得ない状態にあった。会員は、登るた

<sup>173</sup> *N. Austria* (1927) 8: 5. 切り立った崖が「ハイマート」とであると述べる表現は自然の友ウィーン支部の雑誌にも見出される (*M. Wien, NF*(1920) 11/12: III)。居心地のよいものばかりがハイマートであるとされてはいない。

<sup>174</sup> その他、アルプスから遠く離れた諸支部が、アルプス山中を開発して小屋や道路を作り、活動領域を設置した地域を「Berg Heimat 山の故郷」と表現することはあった。アルペン協会ヴェルツブルク支部の会員が、その活動領域にあるエッツタールアルプスのフェアナクト小屋でのスキーツアーを表現する際に、その開発領域が「アルプスから遠い山の友や登山家たちの共同体の「山のハイマート」となった」と書いている。また、「山のハイマート」という言葉は、アルプスだけに用いられたのではなく、シュヴァルツヴァルトやブファルトのクライミング地域をも指して用いられていた (Schmid-Mummert, Alltagsstelegramme, in: *Berg Heil!*, 51-52)。

<sup>175</sup> *NF*(1927) 1/2: Veidl, 9-11.

<sup>176</sup> *NF*(1925) 3/4: 33-35, H. Weich, Bamberg, Eine Dachsteinfahrt.

<sup>177</sup> Gerhard Oberkofler, *Eduard Rabofsky (1911-1994). Jurist der Arbeiterklasse. Eine politische Biographie* (Innsbruck, 1997), 24.

<sup>178</sup> *NF*(1925) 11/12: 172-175, 175, Josef Laub, Wien, In den Karnischen Allen.

<sup>179</sup> *N. Austria* (1923) 5: 1.

めに必須であるゆえ「敵」の小屋であっても利用し、自己実現の証として登攀記に描き、自然の友はこのような会員の存在を許していた。それにも関わらず、社会民主党に属する協会としては、党から支援を受けている限りにおいて「敵」を創り出さざるを得ず、また実際に小屋利用料金割引廃止以降は、廃止に同意したアルペン協会諸支部に対し敵愾心も芽生えていった。しかし、実際の山中ではアルペン協会が有する既存の力に従わざるを得ないことを認識していたのである。

本節では新聞等のメディアにおける「敵」陣からの批判に対抗するとともに、小屋建設を行い、活動領域を広げようとしていた開発主体である自然の友が、「敵」であるアルペン協会オーストリア支部の活動領域にも闘いを挑んだことを明らかにした。土地や小屋の取得を妨げられることはあったが、力を強めていく社会民主党の支援もあって、自然の友は財政的に豊かになったため、アルペン協会オーストリア支部との競い合いにも勝利するようになった。また、ヴァンデルン・登山を提供する余暇組織として、安価な宿を会員の利用に供し、「こちら側」の結束・防衛と居心地の良さを意味する「ハイマート」を用いることで自然の友への所属によって得られる利益と帰属感を会員に認識させようとした。ところが、山中においては「敵」とみなすアルペン協会オーストリア支部の小屋を利用せざるを得ない状況にあり、登攀を禁止するという選択肢があったにもかかわらず、そうはせず、「敵」に利益を与えることにもなる小屋の利用を許し、それを示す登攀記を機関誌に掲載した。ここから本来、敵対関係にある諸団体に求められたであろう一貫した行為を自然の友が採っていたとはいえない。自然の友は、むしろ登攀したいと望む所属会員の意志を社会民主党への所属、社会主義への信奉よりも上に置いて尊重し、会員を周りから防御していたことがわかる。いわば彼らは、党とアルペン協会の双方から実利を得て自己実現を図ろうとする存在だったのである。

おわりに

本章では自然の友中央委員会とウィーン支部が、戦間期に入って労働運動の思想や活動を取り入れることになった点をまず指摘した。第1次世界大戦前には階級意識は強調されず、職人・親方・あるいは商店主等の中小市民階層も同支部会員であり、ウィーンの労働者区における労働者文化の中にあったといえようが、戦後、社会民主党の思想に共鳴し、労働者階級である意識を強調する人びとも入会してきた。そのため、支部内で分裂がおき、「旦那衆」は退会することになっていった。自然の友は特にアルペン協会の小屋利用料金割引制度の廃止以降、小屋建設を行うために支部をまとめる必要から政治化する。つまり、社会民主党に依拠するようになったのである。そのため、割引制度を廃止に導いたアルペン協会オーストリア支部のピヒル、ナチやドイツナショナルの新聞等ばかりではなく、豊かなユダヤ教徒やキリスト教社会党政府をも「敵」としてみなしていく。

その過程で明らかになったのは、自然の友ウィーン支部が労働者階級寄りの態度を採り、ピヒルらを「敵」と認識するようになった要因はあくまでも小屋利用の制限にあったということである。これに対し、ピヒルによる自然の友に対する冷遇策の原因は、社会民主党ウィーン市政によるオーストリア支部への財政的抑圧政策と自然の友のみ手厚く支援する当時のウィーン市の政策によるものだった。とはいえ、「赤いウィーン」の支援を受けた自然の友は、登山やヴァンデルンをより広い層にも提供することを重視し、社会民主党系宿屋を斡旋する「政治化」された旅行組織にも匹敵する事業にも力を入れはじめた。政党政治に自ら入り込むことになったのである。そして活動領域においてもオーストリア支部と競って勝利するまでになり、それがまたオーストリア支部との対立を強めていった。党からのさらなる援助が必要となった自然の友は「社会主義者」であることを強調するが、その際には「家族」といった言説を使い、全協会ばかりではなく社会民主

党をも含む概念とした。「家族」から類推される「家」は小屋であり、さらにそれを「ハイマート」であるとし、敵に対する結束を意識させる表象として用いた。実際の登山において利用している居心地のよいオーストリア支部の小屋に対しては「家」や「ハイマート」を利用していないところから、「敵」か否かという点を意識して言説を利用していたといえる。

一方、ピヒル側も自然の友を敵視はすれども、むしろ悪いのは社会民主党であるという認識を持っていた。ピヒルは、自然の友が党の支援を得ることを嫌ってはいたが、それでも登山家協会としての力を増大させたいと願って努力した自然の友を認めていた。それだからこそ敵視するに至ったのであり、また父権主義的な上下関係が覆されそうになった妬みの意識も含まれていた。他方、自然の友側はオーストリア支部の小屋がなければ登攀できないこと、つまり長い歴史をかけて作られたアルペン協会オーストリア支部の力をも承認していた。その上で、自然の友はアルペン協会やドイツナショナル系の組織やメディアを「敵」として言説で表象することで、党への顔を立て、自協会所属会員が登山家として「敵」の小屋を利用する行為を防衛して協会をまとめた。ここから、自己利益を実現するために実利的に振る舞うことが自然の友の政治的行動だったといえようし、戦間期の政治的対立状況においては党との関係を維持するために「敵」作りが必要だったともいえる。これらの点から自然の友は、社会民主党陣営の一員にあるとみなされてきたのである。





## 第6章 財の所有からみる自然の友の支配構造と帰属意識

はじめに

本章では、約30年にわたる自然の友協会大会の議論を追うことでオーストリア中央委員会が小屋建設を行うための資金をドイツ・スイスにも広がる諸支部から集め、また建設活動の承認と会員の絆を示す証拠として雑誌購読を結びつけていた様子を明らかにする。そこで示されるのは、小屋という「財」<sup>1</sup>の所有をめぐる諸支部の相克であり、1930年代へと至るにつれオーストリア中央委員会の小支部を自立させようとしていた父権主義的態度が変化し、小支部を潰して協会全体の利益を優先するようになる過程であり、また中央委員会が利用した「連帯」<sup>2</sup>といった言説が自国への帰属意識を表象する言説へと遷移する経路である。そこに第1次世界大戦以前から戦間期に至る間に作り出された協会内の構造ばかりではなく、リベラルツーリズムや対抗ナショナルツーリズムにおける構造上の特徴や中央委員会の実利性、誰が登山家なのかといった意識、あるいは他国諸支部や異なる政治的信条を有する会員に対する排他的意識が見いだせるであろう。

まず、第1節では第1次世界大戦前の小屋建設・所有・管理に示される父権主義的態度が連帯を求める姿へと変化する過程を雑誌発行と小屋建設の関係を検討することによって提示する。第2節においては第1次世界大戦中から1923年のアルペン協会による小屋利用料金割引制度廃止までの期間なされた、「連帯」「インターナショナル」「家族」といった言説を用いて諸支部を説得する様子を示す。第3節では自然の友の構造改革に繋がる1925年の各国別の建設基金制度に着目し、その前後における小屋所有形態の変化、ドイツの共産党会員への措置、ドイツ諸支部に対しての高山への小屋建設要求が強化される過程を明らかにする。第4節においてはドイツ諸支部からの協力が実質得られないことが判明した後、1928年大会において「ナショナル」な言説に訴えていく状況を考察する。第5節では政治的情勢の変化から生じた「財」喪失の危機に直面して各国委員会指導部が小支部を犠牲にしながらか全体の「財」を護持するために、表面的には協力しながら協会の存続をはかろうとした様子及びその財が実際には各国別の「ナショナル」な財であったことを明示する。最後の第6節においてリベラルツーリズムと対抗ナショナルツーリズムの構造上の特徴をまとめる。

### 第1節 第1次世界大戦前の雑誌と小屋建設

本節では小屋の建設が決まった1900年前後から第1次世界大戦までの期間において、自然の友のウィーン中央委員会が諸支部に対してとっていた父権主義的態度を変化させ、「連帯」という言説を用いるようになった過程を検討する。先に本節で扱う「連帯」概念について確認しておく。

#### 第1項 「連帯」概念について

19世紀以前において法的共同責任関係を指す言葉として用いられた「連帯」<sup>3</sup>は、1830年代に社会思想に導入されて以降、規範的な意味を持つようになった。その後、相互扶助等へと関係づけられ、19世紀末にはデュルケムによって分業を通じた個別化の結果、様々な垣根を越えた連帯が生まれるという『社会分業論』（1893年）が著された。さらにレオン・ブルジョワが『連帯』（1896年）において、消費共同組合等の相互扶

<sup>1</sup> 自然の友が利用していた「財」という言葉に相当するものは多様である。は、主として *Eigentum* 所有物、*Besitz* 資産、*Vermögen* 財産等である。第15章にも言及するが、*Eigentum* は所有という点が強調され、*Besitz* は相続するという意味が含まれるのに対し、*Vermögen* は具体的な財を示していたと考えられる。用いる人物たちによっても異なっているため、本章ではこれらを総称して「財」と表現することにする。尚、初出の発言の場合は原語を付記した。

<sup>2</sup> 以下史料中に利用された場合と強調する場合には「連帯」と「」を付けて記す。

<sup>3</sup> 1804年に成立したフランス民法典で規定された。二宮宏之によれば、フランス革命でスローガンとされた「自由・平等・友愛」から、それまでの父親によって統べられる家族のイメージに取って代わる友愛による「連帯」が革命の精神として称揚されたという（二宮宏之「メタファーとしての家族」『歴史学再考』157-167, 165）。

助組織での仲間意識に基づく集団の凝集力維持、あるいは個人の自発的な意志に基づいて協働する社会を求める際に連帯を利用した<sup>4</sup>。ハプスブルク君主国において連帯思想が受容されたのは三月前期に遡り、1840年前後に健康保険組合が作られた際であったといわれている。その後、1850年代から60年代に設立された消費組合や活版印刷工組合の活動の際に利用され、1880年代末から90年代初頭、ボヘミアやシレジアにおいて頻繁に発生したストライキの際に、地域や工場の違いを超えて、労働者の生活資金的援助を求めるために連帯が唱えられた。1893年に結成された全国労働組合委員会が組織活動を行った時には連帯基金が設立され、そこに組合員は一定額を支払うことでストライキ時の保険とするようになった<sup>5</sup>。

また、思想や組合レベルでの発展とは別に、民衆の生活次元においても相互扶助的連帯は存在した。世紀転換期におけるウィーン市内の労働者が圧倒的に多く居住していた郊外区において、住民がウィーン移住以前に農村的・小都市的な生活体験を持っていた場合、あるいは社会的均質性を持つ地域で居住していた場合などは、移住後もコミュニケーションや連帯を形成しやすかったといわれている。とはいえ、家主権力による解約が多く、安い家賃を支払う人々が多かった郊外区で解約率が高くなっているところから地域的な結びつきという意味での連帯がどの程度あったのかについては明確な回答を得るのは難しい<sup>6</sup>。だが、戦間期社会民主党市政「赤いウィーン」下で生まれた様々な労働者文化組織を通じて、相互の接触機会を維持することが可能となり、共同性と連帯は生活レベルで強化されたとも考えられる<sup>7</sup>。オーラル・ヒストリーの手法を用いて1920年代の「赤いウィーン」で青年労働者であった人々へのインタビュー記録によれば、彼らは共同体という言葉を経験的に評価している。「必要な時に、私たちはお互いに助け合った」「家族のような共同体であった」「常に大きな家族であったから、共同体のようなものだった。一緒に属しているという感覚がその当時はよりよいものだった」と回答しているからである<sup>8</sup>。ここで述べられている「共同体」や「大きな家族」という言説には、自発的な個人の自由意志に基づく協力、助け合いの意を表す連帯が含まれていたことであろう。しかし、家族と連帯は必ずしも同意ではない。連帯は自立した個々人の自発的援助を意味しており、家族においては一家の稼ぎ手として実権を握る長、多くの場合は父親が家族を経済的に包摂することで財政

<sup>4</sup> 重田園江『連帯の哲学I フランス社会連帯主義』（勁草書房、2010）1-41, 139-174；田中択道『貧困と共和国 社会的連帯の誕生』（人文書院、2006）177-248；田中択道「『連帯』の思想史のために—19世紀フランスにおける慈善・友愛・連帯、あるいは社会学の起源—」『政治思想研究』（2003）3：97-114；中久郎「社会連帯論と社会主義—デュルケム理論の問題」『社会学評論』（1969）20-1：52-72。1980年代には「社会」を一つの「保険」とみなし、社会問題への解決として「連帯」を位置づけようとするものが出現し、現今の新自由主義国家においては、連帯が福祉国家における政府の役割を担うものとして用いられている。2012年の厚生労働白書では、「自立した個人」を連帯して支える」理念として説明されている（Cf., 田中「『連帯』の思想史のために」98-100；厚生労働省「第2章 社会保障と関連する理念や哲学」『平成24年版厚生労働白書—社会保障を考える—』（2012）：19-28）。

<sup>5</sup> Peter Autengruber, *Geschichte der österreichischen Gewerkschaftsbewegung bis 1945* (Wien, 2015), 15, 33-38, 45-47。国際的連帯については、19世紀半ば以降スラヴ系諸国民体の連帯を訴えるヤーン・コラーの「スラヴの相互協力」の理念を嚆矢としてとして、反動的なウィーン体制に対抗した形で国際的連帯が形作られていった。ポーランド1月蜂起（1863-64）に対する支援を機に設立された第1インターナショナルや戦争当事者の諸国家に属する社会主義者たちが連帯を表明した第2インターナショナルの活動も国際的連帯に含まれるだろう（Cf., 早坂真理「連帯」『歴史学事典 民衆と変革』（弘文堂、1996）：667-668）。

<sup>6</sup> 親族等の受入や、「チェコ人」や「ユダヤ人」のような民族的、宗教的少数者の間では、比較的連帯が形成されやすかったと言われている（小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」162-163；John, *Hausherrenmacht und Mieterelend*, 9）。

<sup>7</sup> 小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』176-189；Hans Safrian, »Wir ham die Zeit der Orbeitslosigkeit schon richtig genossen auch«. Ein Versuch zur (Über-) Lebensweise von Arbeitslosen in Wien zur Zeit der Weltwirtschaftskrise um 1930, in: Gerhart Botz/Josef Weidenholzer (Hg.), *Mündliche Geschichte und Arbeiterbewegung. Eine Einführung in Arbeitsweisen und Themenbereiche der Geschichte "geschichtsloser" Sozialgruppen* (Wien/Köln, 1984), 293-331, 326-327。

<sup>8</sup> J. Robert Wegs, *Growing up Working Class. Continuity and Change Among Viennese Youth, 1890-1938* (University Park/London, 1989), 46-47。

的に依存させて支配するという父権主義的意味が含まれていたからである。

また、連帯は、カトリックの社会改革運動でもキリスト教倫理の一環として唱えられており、社会民主党系の自由組合とは異なり所有を肯定する傾向があった<sup>9</sup>。いわば「財」のない者たちの協力というよりも、倫理に基づいた「喜捨」としての「連帯」である。その流れの上に戦間期には穏健派カトリックの社会政策として「連帯主義」を唱える人々が出てくる。これに対して第4章で言及した経済学者でもあり社会学者・哲学者でもあったシュパンは、そのような社会政策は、自由主義や資本主義を根本的に否定しない個人主義と社会主義の「あいの子」だとして批判した<sup>10</sup>。これに対して、社会民主党の法・社会哲学者のマックス・アードラーMax Adler (1873-1937) は、様々な相違を超えた共生社会を求める諸団体からなり、階級対立のない統一された生活様式が存在する社会を「連帯社会」とした。根底に生産を置く人間社会では、生産や分配における平等はあり得ず、経済的不平等を生むだけであり、階級対立を克服する手段としてナチやファシストによる全体主義国家やシュパンによる職業制身分国家が必要となり、その根本における経済的不平等は解決されないままである。よって、連帯社会を生み出すことはないとして批判した。彼はまた第1次世界大戦後、オーストリアやドイツにおいては形式的民主主義が勝利し、社会主義が改良主義のイデオロギーに陥り、プロレタリアートへの富の分配が、社会主義の一定の成果とみなされ、階級対立を弱めることになったこと、プロレタリアートは「階級」として成長し、家、企業等の所有者となったと主張するが、それでも所有から生じる意識、つまりその所有物を保持し、増やす必要があるという所有者心理が生まれ、所有者としてのイデオロギーを生み出すことになってしまったと述べている。M.アードラーは、当時の社会民主党組織が利用している「連帯」という言葉でさえもそこに「財」所有の肯定が含まれているゆえ、平等な社会的分配には到らないと批判したといえる。M.アードラーによれば、その問題は意識において階級対立のない社会にあった直観的な動物的連帯にまで遡ってはじめて解決されるものだった<sup>11</sup>。

この M.アードラーによる「財」所有への批判は、小屋をできる限り増やそうとした自然の友にも当然、当てはまるであろう。本論では、まずもって「財」の所有をどのような言説を用いて正当化し、そこにどのような問題が生じたのかを問い、その上で自然の友の「財」所有についての態度を検討していく。

## 第2項 第1次世界大戦前の雑誌編集にみるウィーン中心の運営方針

1895年に設立された自然の友協会は、1905年にドイツとスイスに諸支部が設立されてから、支部数も会員数も飛躍的に拡大した。1913年には全体の会員数が27,713名、戦争中の1916年には19,509名まで減ったものの1919年には50,668名、1923年に189,185名、ドイツ諸支部の共産党と社会民主党の対立による分裂で1925年には138,443名と減るが、1930年には214,924名と最大の会員数を数える。その後不況により1931年末で180,044名、1933年の解散時にはドイツ諸支部の会員総数が約49,800名、1934年オーストリア諸支部解散時にウィーンだけで約66,000名、その他オーストリア内諸支部会員数が約30,000名、併せて96,000名、全世界に散在した残りの諸支部会員数が32,500名だったという記録が残っている。諸支部の数

<sup>9</sup> Autengruber, *Geschichte der österreichischen Gewerkschaftsbewegung*, 40-42.

<sup>10</sup> Wasserman, *Black Vienna*, 95-98.

<sup>11</sup> M. アードラーは、フランスのデュルケムによる『社会分業論』を理論的根拠として、シャルル・ジッドが「連帯主義」は自由放任主義と社会主義の対立を避け、市場とも議会制とも両立する社会改革を行う社会的自由主義であると述べた点を批判し、資本主義国家にプロレタリアートが参画し、「階級全体」のためと称してその内部で行われる富の分配競争に加わることで、富の増加を望む所有者としてのイデオロギーを生み出すとした (Max Adler, *Die solidarische Gesellschaft. Soziologie des Marxismus 3. Mit einem Nachwort von Norbert Leser* (Wien/Köln/Stuttgart/Zürich, 1964), 9-16, 87-93, 154-155; 森元孝『アルフレート・シュッツのウィーン 社会科学の自由主義的転換の構想とその時代』(新評論, 1995) 183-203)。

は1930年時点でドイツ828、オーストリア251、チェコスロヴァキア104、スイス101、オランダ21等併せて1,373支部であった。1928年で最高の1,468支部、1932年の夏季大会時で不況の影響から1,364支部に減った<sup>12</sup>。

このような多くの会員を維持する諸支部の要望や意見を、協会全体を統括するウィーン中央委員会に伝えるのが諸支部やガウ代表が一堂に集まる協会大会であり、また、会員を統合し協会への帰属意識を喚起・維持するために用いられたのがウィーン中央委員会発行の機関誌『自然の友』であった。全協会員が支払う会費は、ウィーン中央委員会へと送られ、その大部分が雑誌作成に利用されたため、雑誌に対する不満と会費の支払いは連動し、さらに、小屋建設のための基金への振り分けが会費からなされたため、その利用をめぐる生じる問題は協会内の権力問題へと発展した。そこでまず第1次世界大戦前の雑誌編集と小屋建設に関してとられた中央委員会の諸支部に対する態度を検討し、ウィーン中心の運営方針で進められた点を明らかにする。

設立から2年目の1897年、活版印刷工の親方であった編集長ハピッシュの自宅で編集出版された4頁刷500部の『自然の友』は、会員の増加に伴い、1903年には別の会員が勤める印刷所で12頁刷4,200部が刷られるようになった。その後、頁数や部数も増え、1914年には35,000部発行された。この頃までには『自然の友』は会員の「すばらしい精神的絆」となっており、この雑誌が運ばれてくると（自然の友）という「大きな共同体に属しているという誇りが膨らんでくる」と会員に評価されるほどになっていた<sup>13</sup>。

発行当初から1905年に国外諸支部ができるまでの間は、ウィーン中央委員会の雑誌という傾向が強く、会員数が多いという理由で、ウィーン中央委員会とフローリツドルフ支部<sup>14</sup>のツアーやヴァンデルン案内のみが本誌に掲載されていた。それに対し1904年にウィーンで開催された協会大会で、他のオーストリア諸支部から不公平であるとの不満が出されたため<sup>15</sup>、1905年以降はツアー・ヴァンデルンの案内は掲載されなくなり、その代わりに諸支部による各種の報告が増えていった。それに対し編集長ハピッシュが、登山家協会の発行する雑誌としての水準を守り、ブルジョワ登山家協会の雑誌に匹敵するものを求めたため、諸支部の報告を「支部の生活」という欄にまとめて短くした。諸支部友好のための雑誌ではなく、山行(Touristik)自体にも、自然科学的論文においても、また文学的にも価値があるものを掲載すべきだと考えられていたのである<sup>16</sup>。国外諸支部の設立が増えると、スイスやドイツに関する記事を増やすよう訴える動議が毎回大会で提出されたが、ハピッシュはそれらを蹴り、中低地のヴァンデルンや景観についての記事は考慮するが、あくまでも質の高いよりよい文章を載せ、登山家協会の雑誌であるにふさわしい雑誌にすべきという主張を崩さなかった。とりわけ、政治的なプロパガンダを入れるべきであるという動議に対しては、自然科学的なものを多くするのはやぶさかではないが、政治的なものを入れると雑誌が論争的なものになって、文学的価値を落としてしまうとして却下した<sup>17</sup>。

<sup>12</sup> NF. Protokolle, XII. zu Wien, 1932: 13-15; Übersichten und Statistiken, in: Jochen Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit*, 306; Pils, *Berg frei*, 139-140. その他支部は、1930年時点でアメリカ合衆国14、フランス14、ハンガリー13、ポーランド9、ブルガリア5、ユーゴスラヴィア4、イタリア1、ノルウェイ2、オーストラリア1、ベルギー1、ブラジル1、デンマーク1、ルクセンブルク1、スペイン1となっている。

<sup>13</sup> NF(1904) 4: 50; (1912) 6: 172; (1914) 7: 187. アルペン協会の雑誌は年報として設立当初から発行されていた。Mitteilungen という名称でのニュースレターは1875年から年に6回発行され、1885年から2週間毎に発行されるようになった。アルペン協会オーストリア支部の場合は1892年から支部ニュースレターが各月一度発行された。

<sup>14</sup> フローリツドルフはウィーンの北西に隣接した地域で、鉄道車両工場やガス工場があり郊外区として労働者が多く居住した。1905年にウィーン市に統合され、第21区となった。

<sup>15</sup> NF. Protokolle, V. zu Wien, 1904, o. S. Antrag Nr. 10, 14-15, 17, 25.

<sup>16</sup> NF(1912) 6: 172; 12: 331.

<sup>17</sup> NF. Protokolle, V. zu Innsbruck, 1908, 14-16; VII. zu München, 1913, 45-50.

こうして自然の友は、社会民主党の文化組織としてよりも「山に政治を持ち込まない」ブルジョワ登山家協会の方向性を重視する方針のもと『自然の友』誌を発行していった。そして政治的内容を含むものは雑誌から落とし、支部についての記事を分量的に平均させ、ヴァンデルンについても考慮しながら登山報告をできる限りとり入れるという方針が確立した。このようにしたのは、既にいくつかのブルジョワ登山家協会から獲得している小屋割引料金を「政治的である」という理由で撤廃されないよう配慮したからでもあった。しかし、このウィーンの方針が全協会を律したため反発も生じた。1908年大会において、それまで一体であったウィーン中央委員会とウィーン支部を分離するようとの動議が提出されたのである。ミュンヘン支部代表による動議は、「ウィーンの特権には多く反対する」と記述されていた<sup>18</sup>。当時、本会費2クローネはすべてウィーン支部と一体化した中央委員会宛に送付され、主として雑誌出版費用と郵送料及び事務的な必要経費に利用されていた。諸支部は本部に送金する2クローネに加えて、支部運営に必要な経費としてそれぞれ数クローネを会員から徴収していたが、1908年以降諸支部による小屋建設が開始されると、基金への拠出分が増えた。ウィーン中央委員会は全協会会員の会費から天引きして小屋建設に必要な共通建設基金に入れることにしたものの、諸支部による小屋建設は押さえる方向にあったため、不公平感が高まったのである。それゆえ中央委員会とウィーン支部を分離し、前者には大会と全体の統括・管理のみ行わせることにした上で、自然の友協会全体を地域別に区分して「ガウ」とし、諸支部を所属させることになった。地域区分を設けたのは、全支部が2年毎の協会大会に代表を送る旅費滞在費を出すのは財政的に難しいという理由からであった。1910年から部分的にガウ制度が入り、1913年には全体がガウで区分されるようになった<sup>19</sup>。このガウ単位で第1次世界大戦後から、オーストリア以外では独自のニュースレターが作られるようになっていく。

### 第3項 小屋建設—中央委員会が示す管理と「連帯」

自然の友がはじめてティロールの山中に建てたパダスタヨッホ小屋の各部屋は、ウィーン中央委員会によって諸支部に割り当てられ、それぞれ、1.ミュンヘン部屋、2.モラヴィア部屋、3.スイス部屋、4.シュタイア部屋、5.ティロール部屋、6.自然の友ゲゼルシャフト部屋<sup>20</sup>、7.下オーストリア・シュネーベルク部屋といった具合に支部や地域別に名前が付けられた。各部屋の内装は、名称のついた地域や協会による寄付金で賄われ、諸種の飾りや地域の風景が描かれた絵などが設えられた<sup>21</sup>。通常、ブルジョワ登山家協会や以降自然の友によって建設された小屋は、諸支部の名称や地名が付けられていたが、パダスタヨッホ小屋はそれらとは異なり、「自然の友の家 Naturfreunde-Haus」と名付けられた。この名称は、協会全体で資金を出して協力しあう連帯により建設されたこと、諸支部を含めて一つの家に暮らす家族であることが示唆されており、諸地域の名称を部屋に付すという行為がそれを象徴していた。1907年に負担を割り当てられた各支部が小屋の内装のための寄付金集めを開始した際には、中央委員会は「建設に連帯感情から協力するのがすべての支部の義務である」という文章を挿入し、内装のための寄付を呼びかけた<sup>22</sup>。翌5月号以降、寄付をした支部の名前と寄付

<sup>18</sup> NF. Protokolle, V. zu Innsbruck, 1908, 23.

<sup>19</sup> NF. Protokolle, V. zu Innsbruck, 1908, 28; NF(1908) 7: 154-156; NF. Protokolle, VI. zu Steyr, 1910, 1-2; NF. Protokolle, VII. zu München, 1913, 1-2.

<sup>20</sup> ここでいう「ゲゼルシャフト」とは、アルペンゲゼルシャフトのことであり、各登山家協会の下に入って諸種の便宜を受けた。第5章を参照のこと。

<sup>21</sup> NF(1908) 6: 126-128, Franz Otter, Innsbruck, Das Naturfreundehaus. Ein Besuch des Bergsteigerheims am Padasterjoch nach seiner Vollendung.

<sup>22</sup> 『自然の友』誌1907年4月号の「協会からのお知らせ」欄には、レオーベン支部からシュタイアマルクの諸支部に対して、部屋の内装のために寄付金を出すようとの告知がなされている (NF(1907) 4: 79)。

額が「建設及び自然の友小屋のために」というコラムに掲載され<sup>23</sup>、各支部ばかりではなく、個人会員からの寄付もそこに記載して寄付競争を煽ったが、同時にその寄付が「連帯 Solidalität」の表明であるということも示された。後に連帯は小屋ばかりではなく山岳事故救援のための寄付金を募る際にも応用されていくが、この言説が利用される場合には「私たちが大きくし、強さと力の高まる感情を与えてくれた連帯」が自然の友発展の礎にあることが主張され、その援助を受けた支部も「私たちの協会内にある素晴らしい兄弟のような連帯」に感謝すると返礼した<sup>24</sup>。つまり、何らかの目的のために資金を募る際に連帯という言葉が用いられたのである。一方、ブルジョワ登山家協会からの支援や協力にはこの言説を用いた返礼はなされず、雑誌に丁寧にブルジョワ登山家協会の代表者たちの氏名と肩書きを残らず記しそれに応えた。このような点から、連帯という言葉は、一つと同じ志操を有する仲間の中で用いられ、同時に何らかの目的を実現するための「寄付」を募る際に用いられたのだと考えられる<sup>25</sup>。

さて、ウィーン中央委員会及び諸支部はパダスタヨッホ小屋の建設に資金面での努力を余儀なくされた。小屋内部の部屋を割り当てたのも資金不足のためであった。1907年の財政報告では、小屋建設に費用が高んだため、自然の友がはじめて借金財政になったことが報告され、「私たちの財政事情は疲弊しきっている。昔の状態を取り戻すためには数年必要だ」と記録された<sup>26</sup>。実際、パダスタヨッホ小屋建設にかかった費用は1908年6月末までの時点で約55,000クローネであり、当初の予定25,000クローネの倍以上であった。この費用は中央委員会の予算と債券で約94%が賄われ、諸支部の寄付金は全体の約6%のみだった<sup>27</sup>。債権分も含めてほとんどの建設資金を出したのは中央委員会であったため、管理や権利を他支部には認めない態度をとっていた。しかし、言説上では、中央委員会の小屋としてではなく、協会全体が所有する小屋であると1908年大会において主張した<sup>28</sup>。それにも関わらず、同大会ではパダスタヨッホ小屋を事実上管理しているインスブルック支部がこの小屋から得られる収益と管理費用について不平を口にした。ウィーン中央委員会の方から、この小屋開設時に監督・管理をインスブルック支部に依頼したにも関わらず、小屋から上がる収益は小屋の賄い人が集め、直接中央委員会へと送られ、建築費用の赤字分へと補填されており、インスブルック支部に収益金は渡らないままだったからである。そこでインスブルック支部は、小屋からの利益で小屋管理を行うのか、管理人なしの冬期間の管理をインスブルック支部が行うのかを尋ねる動議を提出した。さらに、同支部は小屋にかかっている看板に「ウィーン中央委員会」の名前が記載されていることを批判し、「すべての支部も少額でも建設費用をだしたのだから、それを削るべきだ」という動議も出した。これに対し中央委員会は、小屋から上がる収益はあくまで中央委員会が回収し、修繕や管理にかかった費用は、委員会が全額支払うので請求書をすべて委員会に送るように要請した。つまり、委員会はインスブルック支部に金の管理を任せなかったのである。小屋の看板に関しては、本当の所有者は「看板に書かれてある通り」であり、すべてウィーンで決めてきたゆえ、所有権はウィーンにあるとして譲らなかつた。その一方で、パダスタヨッホ小

<sup>23</sup> NF(1907) 5: 97; (1907) 6: 116; 8: 159; 9: 180.

<sup>24</sup> NF(1907) 10: 196; (1908) 3: 63.

<sup>25</sup> 登山家協会として自然の友が最初に他の登山家協会との連携を始めたのは1897年8月であり、このときウィーン自発的救援協会に入会した。その後1898年1月にアルペン救援委員会にも入会し、救援活動に参加することで、ブルジョワ登山家協会との協力関係を築き始めた (Winterer, Die Gründung des Wiener Touristenvereins „Die Naturfreunde“, in: *Denkschrift zum Sechzig Jahre Touristenverein „Die Naturfreunde“*, 19)。一方、自然の友開催の行事にブルジョワ登山家協会の代表が参加するのは、1902年、自然の友がはじめて道路を開削した際の完成式の時だった (第2章参照)。以降、自然の友の舞踏会や設立10周年といった催事にツーリストクラブ会長、山岳協会、アルペン協会オーストリア支部から挨拶や出席があった (NF(1904) 5: 63; (1905) 11: 160)。

<sup>26</sup> NF(1907): 238, Rechenschafts-Berichte der Zentrale.

<sup>27</sup> NF. Protokolle, V. zu Innsbruck, 1908, 8.

<sup>28</sup> NF. Protokolle, V. zu Innsbruck, 1908, 30. 会長ロウラウアーは1908年の大会で、会員全員が「共同所有者」だとみなすべきであると主張し、委員会が専有するものではないと述べている。

屋からの収益を望んでいるのではなく、建設費用の責任は委員会がとり、またそうできるのは委員会だけであるからそうするのであり、実際は看板に書かれた名称はどうでもよいのだとも発言した<sup>29</sup>。

このようにウィーン中央委員会は、小屋建設費用を募る際には連帯という言葉を用い、協会全体が共有する小屋であると主張しながら、その管理や収益は中央委員会が持ち、実質管理をしている支部には任せなかった。自然の友は、アルペン協会のように各支部の自立性を重視し、小屋建設とその維持の責任と収益を諸支部が持つという方法ではなく、金銭的負担を引き受けられるのは中央委員会のみであるという自負心から全責任を負うと同時に小屋所有権はウィーンが持つ父権主義的方法を採用したのである。それは財政的に弱小な自然の友の諸支部には小屋建設やその維持を行うことは難しいと判断されたためだった。このようにウィーン中央委員会は、諸支部を責任のとることのできない存在だとみなして包摂する態度を有していたのである。

#### 第4項 諸支部の小屋建設要求と対応—共通建設基金

ところが、中央委員会が諸支部を包摂する態度を長く保つことができない事態になっていく。中央委員会は小屋を建設する前後も、協会が所有する小屋はパダスタヨッホの小屋1軒で十分だという考えを持っていた。だが、諸支部はそれに満足しなかった。小屋建設や道路建設の費用はウィーン中央委員会が支払う方針であったが、必要経費か否かを判断したのは同委員会であったため、認められない場合は支部が自弁し、年度末の舞踏会やその他の催事等で費用を賄わなくてはならなかった。自ら小屋を建設したいと願っていた諸支部は、既に1906年大会の際に寄付ではなく、会員から一定額強制的に徴集し、支部の小屋建設を支援する共通基金を作るべきだという動議を出していた。会費から捻出するのが難しければ会費を上げればよいといった意見も出された<sup>30</sup>。だが委員会は、会費から一定金額を振り分けて共通基金を作ると利用可能な支部と不可能な支部の間に不平等が生じる上、貧しい労働者のことを考慮に入れるべきであるのに、会費値上げは労働者登山家協会として「あまりに社会民主的ではなく」、小屋は一つで十分だと主張してこの動議を却下した。とはいえ、同大会では中央委員会が折れて、会費は上げずに会費2クローネの中から20ヘラーを建設基金に回すことが決定され、1908年大会から効力を発することになった<sup>31</sup>。

建設基金が蓄えられるまでは援助はなかったため、支部が小屋を建設する場合、基本的に支部自身で工面しなくてはならず、それゆえ諸支部は会費に建設資金を上乗せすることで賄っていた。支部ごとに徴集する支部会費は各支部によって異なり、1913年時でオーストリアでは平均3~4クローネで、ドイツでは4~5マルクとなっている<sup>32</sup>。その様子を見てハピッシュは1913年協会大会で「支部による小屋建設が盛んになってきたが、あまりそのようなことをすると、小さな支部では財政的危機に陥りやすく」、余裕のない「できたての支部は、小屋建設に留意すべきである。支部が小屋を持つのは支部の生存条件の一つではあるが、それは

<sup>29</sup> NF. Protokolle, V. zu Innsbruck, 1908, 33-35.

<sup>30</sup> NF. Protokolle, IV. zu Graz, 1906, o. S.; V. zu Innsbruck, 1908, 36-38. 会費を上げて建設基金を作るべきだと主張したのは、マールブルク（マリボル）、インスブルック、グラーツの各支部。

<sup>31</sup> NF. Protokolle, IV. zu Graz, Ostern, 1906, o. S. 自然の友は発足以来、入会費40ヘラー、年会費2クローネであり（NF(1902) 12: 92）、諸支部ができてからは支部ごとに支部の取り分として追加徴収していた。例えばリンツ支部は1901年の時点で40ヘラー追加徴収している（NF(1901) 12: 17）。1906年以降の大会では毎年会費は値上げの動議が出たが、承認されず、据え置いて会費の中から20ヘラーを建設基金に回すことになった（NF. Protokolle, V. zu Innsbruck, 1908, 37-39）。建設基金費用として中央委員会や諸支部間の手紙や葉書のやりとりを用いる封印切手が創設されたが、人気がなく、失敗した（NF. Protokolle, V. zu Innsbruck, 1908, 44; VI. zu Steyr, 1910, 11）。

<sup>32</sup> 特別会費や建設基金のための支払いなどがあり高額になっていると述べているのは上シュレーゲン支部であった（NF. Protokolle, VII. zu München, 1913, 11）。



また破滅への条件ともなる。会費を上げればよいという問題では済まされない」と警告した。これに対し諸支部が、貯まりつつあった建設基金から支援金を出して欲しいという要求を掲げると、建設する土地がガウや支部所有の場合に限って支援金を与え、チューリヒ支部とメラン支部にそれぞれ 1,500 クローネ分を支援することになった<sup>33</sup>。土地の所有という条件が付されたため、結局、会員数の多く財政の豊かな大きな支部のみに向けられることになったのである<sup>34</sup>。

1906 年大会において中央委員会は、共通基金の利用可能な支部と不可能な支部が出現し、支援の決定権を中央委員会が保持することについて懸念を表明していたが、1913 年大会では土地所有の可能な大きな支部に支援金を与えるという矛盾する行動をとることになった。これは、1908 年の大会でなされた中央委員会とウィーン支部の分離により、中央委員会にウィーン支部以外のメンバーが入り、不公平が是正されたことを受けて、中央委員会が諸支部による小屋増設の是認に向いたのが最大の理由だったと考えられる<sup>35</sup>。1908 年のこの改革を通じて、地方や国外でも土地を所有できるほど財力がある大支部が申請した場合、小屋建設が可能か否かを中央委員会が審査することになった<sup>36</sup>。この方針は、アルペン協会中央事務局が小屋建設等の支援金を諸支部が申請し、事務局が認可する態度に相似している。財政規模の点でアルペン協会とは相違はあったものの、統括する事務局が大きな支部を支援する一方で、小支部が小屋を建てたい場合には土地をまず所有するように促したのである。その結果、1908 年にはスイス・ベルン支部が放牧農の小屋を購入し改修して小屋とし、1910 年にはミュンヘン支部が 1 軒建設し、1915 年終わりまでに自然の友は、ハンガリー、アメリカ合衆国（サンフランシスコ）、フランスも含めて 26 軒の小屋を持つことになった<sup>37</sup>。自然の友は全体として第 1 次世界大戦前に「財」を所有する登山家協会となったのである。だが、アルペン協会とは構造的に大きな相違があった。それは、アルペン協会では基本的に諸支部が小屋や土地の所有者であったため、諸支部は実際に自立し得たのであるが、自然の友の場合は小屋の所有者はあくまでウィーン中央委員会であった。それゆえ支部が小屋を建設したとはいえ、それをもって自立することはできなかったのである。アルペン協会は既存の登山家諸協会を合併しながら大きくなったという経緯を有していたが、自然の友は、全く登山やヴァンデルンという慣習がない階層や地域に運動を広げたという運動の性格の違いにも依っていた。この点から中央から諸支部への関与の仕方は当然強いものとなったのである。

<sup>33</sup> NF. Protokolle, VII. zu München, 1913, 5-6, 14, 32-35.

<sup>34</sup> 土地所有とは別に、支部が資金を出して建設した場合においても、小屋の所有権は 1925 年の定款変更まではウィーン中央委員会にあった。これは後段で議論する。

<sup>35</sup> NF. Protokolle, V. zu Innsbruck, 1908, 23-27. 但し、委員は重複しなかったが、実際にはウィーン支部と中央委員会は同じ事務所にあり、人的にも密接な結びつきがあった（第 5 章註参照）。

<sup>36</sup> NF(1908) 7: 154-156.

<sup>37</sup> NF(1908) 8: 175-176, Georg Salz, Bern, Klubhütte der Ortsgruppe Bern im Kiental; (1910) 9: 214, Ludwig Ziegler, München, Das Münchner Naturfreundehaus. Musaer Alm, 1630 m, in der Thannheimer Bergen; 9: 218; (1911) 6: 166, Bern, Kiental; 10: 272, Zürich; (1912) 1: 27; 5: 140, 5: 140; 6: 168-169, Sebastian Hilz, Karlsruhe, Die Eröffnungsfest der Naturfreunde im Schwarzenbachtal im nordischen Schwarzwald; 8: 209-210, Oskar Büchle, St. Gallen, Die Naturfreunde am Sänit in der Schweiz; 11: 302; 12: 324, Leipzig; (1913) 2: 53, Heilbronn; 2: 53, Glarus Kanton, Zürich; 3: 79; 6: 170, Bern; 7: 190, Josef Primus, Wartberg, Die Wartberger „Naturfreunde“-Hütte auf dem Hundskopf; 7: 191-193, Eine Eröffnung des Heilbronner „Naturfreunde“-Hauses; 7: 200-201, Erfurt; 8: 222, Olly Oltmanns, Beuthen, Das Naturfreundeheim im Jamnatal; 9: 248-249, Ein „Naturfreunde“-Heim in der Neue Welt; 10: 289; 10: 293, Wiener-Neustadt; (1914) 1: 17-18, Karl Lauer, Mannheim, Das „Naturfreunde“-Haus der Ortsgruppe Mannheim; 5: 137; 6: 150-151, Karl Schreck, Bielefeld, Das Bielefelder Naturfreundehaus im Teutoburger Wald; 6: 152-154, Die Eröffnung des Mannheimer Naturfreundehaus; 1914, 6, 155-158, F. Steiner, Stuttgart, Das Kornwetheimer Naturfreunde-Haus; 7: 187, Meran; 11: 260, Biel; 11: 261, München; (1915) 3: 71-72, Adolf Redlinger, Budapest, Das Kaschauer Naturfreundehaus in den Karpathen; 5: 126, Bern. 26 軒という数字は NF(1915) 11: 267, Das Frankfurter Naturfreundehaus im Taunus より。

自然の友は、主要な活動である雑誌編集・出版と小屋建設の双方においてウィーン中心の態度をとっていた。最初の小屋建設の場合は、自発性を要する連帯という言説が利用されたが、実質的な小屋建設費用は中央委員会が出し、小屋の所有者も中央委員会であった。小屋は「共有財産」であると述べられおり、その管理や収益徴収はすべて中央委員会が行い、あらゆる責任を引き受けていたところから、父権主義的態度を有していたといえる。しかし、権力が集中しているウィーンに対する批判が生まれ、1908年には中央委員会とウィーン支部が分離された。1913年の大会では、土地を有する大きな支部に小屋建設共通基金から小屋建設のための支援金が配分されたが、その配分方式は、第1章で言及したように、支援金を必要とする支部が必要な分だけ要求し、中央委員会の審査を経て、金額を決めて配分するというアルペン協会中央事務局と諸支部との間で行われていたのと同じであった。この方式を自然の友が模倣できたのは、一方で自然の友の財政基盤がある程度固まり、それを配分する権力をウィーン中央委員会が持てるようになったことを意味していたが、他方で諸支部がこの支援金を求めて中央委員会のいうことを聞くという父権主義的上下関係が維持されることになった。このような信頼のおける支部への支援金配分方式は、両協会とも権威の維持及び支部が財政破綻しないようにするための父権主義的包摂性を有していたことの証左となろう。しかし、アルペン協会の場合、中央事務局は数年毎にドイツとオーストリアの大支部の持ち回りだったため、権力は分散されたが、自然の友の場合はそうではなかった。中央委員会と支部を分離させ、人員的にも重ならないように配慮されたものの、実質ウィーンへの権力集中が続いたのである。それは小屋所有者があくまでウィーン中央委員会であったからでもあり、諸支部への関与も当然、アルペン協会よりも強いものとなった。その状態は戦間期も維持され、引き続き問題を招来することになる。

## 第2節 第1次世界大戦から1925年大会以前までの雑誌と小屋建設

### 第1項 「連帯」という言説—第1次世界大戦中から戦争直後の雑誌

第1次世界大戦が開始されると『自然の友』誌は、会員の絆を繋ぐものとして高い評価を得るようになった。検閲はあったが、雑誌の発行は継続され、主としてスイスを経由して戦場や捕虜に送付された。各地で兵士として戦っている自然の友会員にとって『自然の友』誌は「心から切望した」「私にとって最も愛するもの」となっていた。ロシアで戦死したウィーン支部会員は、死の直前に「私の愛する懐かしい雑誌。僕はこれを15ヶ月も見えていなかった。読むととても嬉しい。続けてください」という葉書をウィーン中央委員会に送ってきた<sup>38</sup>。戦場の様子に加えて、山行記やヴァンデルン記録、各支部の様子も掲載された『自然の友』は、戦場の兵士たちに慰めと憩いをもたらしたのであろう。戦後になると各支部から雑誌に対する激励が届いた<sup>39</sup>。また戦争反対の態度を続けたため、反戦の雑誌としても評価を得た<sup>40</sup>。『自然の友』誌は会員を結びつけるものとして認識されたのである。

一方1916年、スイスでは『自然の友』の付録として独自の冊子が発行されることになった<sup>41</sup>。ウィーン中央委員会から送られた『自然の友』は、検閲が厳しくなり、定期刊行も難しい状況であったため、スイス国

<sup>38</sup> *NF*(1915) 11: 269, 271; (1916) 1: 20-21; 3: 64. マン島にもチューリヒ支部から雑誌が送られていた (*NF*(1920) 1/2: 13)。

<sup>39</sup> アメリカ合衆国の支部からは雑誌の内容も体裁も昔と変わらぬことを喜び、「全世界の労働者の繋ぎ役である雑誌を通して、諸民族の殺戮を引き起こした愛国主義という疫病に対抗しよう」とする激励が届いた (*NF*(1920) 1/2: 13-14)。

<sup>40</sup> *NF*(1919) 1/2: 18. 著名なアルピニストであり文筆家である人物は、他の登山家協会の雑誌が戦争肯定に走ったのに対し、一貫して自然の友が戦争反対の態度を維持したことを褒めた。

<sup>41</sup> *NF*(1917) 1/2: 19.

内の会員相互の意思疎通が上手く機能しなくなったからであった。また、戦前の大会での批判以降も『自然の友』がスイスに関することを扱っていないという不満がスイス側にあったからでもある<sup>42</sup>。また、ドイツでも第1次世界大戦後、『自然の友』誌付録という形で各ガウ別に冊子が発行されるようになり、後にドイツ諸ガウの雑誌は一つにまとめられドイツ事務局の雑誌となった<sup>43</sup>。『自然の友』誌は自然の友協会の絆の一つとしてみなされながら、国外諸支部に対する配慮不足から、雑誌自体に不満を持つ国外諸支部は存在しつづけた。特に戦後になると物価の高騰と紙不足で雑誌の発行が円滑に進まなくなり<sup>44</sup>、編集補助者が私的な事情で退職、郵便事情の悪さから国外宛て小包送付や諸支部の諸費用に充てる送金も遅れ、雑誌も未着となりがちで、やっと到着した雑誌の紙質が戦前より落ち、「日刊新聞と同じ」になってしまったため、批判が多く寄せられるようになったのである<sup>45</sup>。

だが、こうした状況を知った世界各地の諸支部からは、ウィーン中央委員会に対する支援金が送られた。1920年の報告では雑誌発行や組織再建のために、アメリカ合衆国の諸支部（ニューヨーク、サンフランシスコ、フィラデルフィア他）から総計121,000クロネ、ドイツやスイスからも平和時の為替で義援金が送金された。1920年1/2月号の『自然の友』には、「連帯！」という小さな記事が掲載され、各国からなされた援助が記録されている。スイスではスイス・ガウ長の2名が労を執り、ウィーン支部会員の子供たち数百名を一時的にスイスに預かる計画を立て、1919年の秋に実行された。彼らは帰りには多くのお土産を携え、頬を赤くふっくらさせて戻ってきたという。「スイスはどうだった？」との質問に対し、子供たちは目を輝かせて返答した。ドイツではハンブルク支部長テプファーが、ドイツ国内諸支部に「山が困窮！」と訴え、インフレで生活苦になったオーストリア諸支部会員に義援金を送るように依頼し、16,000マルクが集まった。それ以外にもベルリンや合衆国からは各種の食糧や衣服が小包でウィーンに送られてきた。応援の手紙も多く届き、「どうか早く貧困が終わることをお祈りしています」「勇気を持って挫けないで」といった励ましの内容がそこには書かれてあった。中央委員会はこれを「大海の向こうにいる同志たちの連帯に感謝する」「固い絆の連帯によって、私たちは君たちと一つであると感じている」と表現し、謝辞を送った<sup>46</sup>。このような一連の行為を中央委員会は「素晴らしい連帯」であると表現したのである。

こうして中央委員会は第1次世界大戦直後の悪化する経済状況の中において雑誌『自然の友』の発刊が危ぶ

<sup>42</sup> 1955年にスイスで出版された記念論集においてもまだ「ウィーンで出されている『自然の友』は義務的なものであった。...今日でも、その雑誌は、インターナショナルな性格ゆえ、特にスイスの状況についてはあまり考慮されていない」と書かれてある（Henri Bresch, *Fünfzig Jahre Landesverband Schweiz 1905-1955*, in: Albert Georgi-Valtin, *Jubiläumsschrift 50 Jahre Naturfreunde Zürich, 1905-1955* (Zürich, 1955), 52-64, 63)。

<sup>43</sup> 北バイエルン・ガウでは『北バイエルン・ヴァンダラー *Nordbayerischer Wanderer*』（1920年創刊）が、ザクセン・ガウでは『ヴァンダラー ツーリスト協会自然の友、ブランデンブルク・ニーダーヘッセン・ニーダーザクセン・ラインラント・シュレジェン・ヴェストファーレン・ガウの月刊誌 *Der Wanderer*』が1919年から発刊された（Linse, *Die "freie Natur" als Heimat*, in: *Hundert Jahre Kampf um die freie Nature*, 75, Anmerkungen 31; Kersten, *Die Naturfreunde Bewegung in der Region Berlin-Brandenburg*, 340-341)。

<sup>44</sup> 中央委員会の財政については1920年大会で会計のクロイツァーが次のように報告している。1914年には収益が3,000クロネ以上あったが、1915年には1,000クロネの赤字が出、1916年は非常に節約したため赤字は少し減り、1917年には若干利益が出た。『自然の友』を2ヶ月に1度の発行にしたゆえ1918年は過ぎせたが、1919年は雑誌と事務管理の赤字が増加した上、ドイツからの未収金があったため、赤字は総額63,000クロネになった。「...雑誌印刷への支払い金が...1919年12月から1920年2月の間に73,000クロネになってしまった。それゆえ、3/4月号、5/6月号がいくらになるか、見当もつかない」と記された（NF, *Protokolle, VIII. zu Salzburg, 1920*, 9）。自然の友ウィーン支部は、ブルジョワ登山家協会も雑誌発行が困難になっている様子を報告している。山岳協会は雑誌の値段を10クロネに引き上げ、ツーリストクラブ・ウィーンの森支部はさらなる雑誌発行を断念し、アルペン協会は2冊分を1冊にして発行するなどして規模を小さくした（*M. Wien, NF(1920) 9/10: V*）。

<sup>45</sup> NF, *Protokolle, VIII. zu Salzburg, 1920*, 15-16。郵便局がウィーンから国外への100クロネ以上の送金を禁止したため、ウィーン中央委員会から各地の諸支部・ガウへ1,000クロネ送る場合には、10枚の振込票を記入する必要があるため、手数が数十倍になっていた。

<sup>46</sup> NF, *Protokolle, VIII. zu Salzburg, 1920*, 10; *NF(1920) 1/2: 14-15, Solidarität!*

まれた際にも世界各国の諸支部からの自発的な援助を得て発行を続けることができたのであった。

## 第2項 「インターナショナル」という言説—第1次世界大戦中・後の小屋建設

1913年に土地を所有する諸支部への建設基金から建設資金を提供し始めた自然の友は、第1次世界大戦中も小屋建設の支援体制を続けた。中央委員会は、小屋建設を「平和活動」「インターナショナル」の絆の証だと述べ、各地の活動を褒め称えた。戦争勃発後、休暇中の会員が工具をリュックに詰め小屋建築現場に行き、ハンマーとのこぎりを取り出して、あたかもこの世界全体で戦争など起こっていないかのように仕事を始めたとする記事を『自然の友』に掲載し、「戦争の最中でも小屋の建設は続けられなくてはならず」、それは戦争という困難な時期に熱心に小屋建設に励むことができる団体は、大きな力を持っていることの証拠となるからだどハピッシュはこの努力を評価した。さらに続けて「不安になる必要はない。悲しい現在は過ぎていくものだ。すべての諸民族 *alle Völker* が長く幸福な平和を享受できるように望んでいる」「多くの支部は粘り強く、鉄の意志でさらに活動を続けている。私たちの文化と平和の作品は荒れ狂う戦火の中でも途絶えてはならないのであり、もし止まってしまえば、それは後退となる」と訴えた<sup>47</sup>。『自然の友』誌が戦中も、中立国を経て可能な限り会員兵士の手元に送られているところから考えても、ハピッシュの主張は、自然の友協会の結びつきを強調して、戦場及び銃後にいる会員の士気を高め、不安を解消することが目的であったと推定される。戦争休暇でヴァンデルンに出かけ、自然の友の小屋を訪れて「同志たちが再び楽しくそこで遊ぶ」のを望む会員たちのためにも小屋建設を肯定したのであろう<sup>48</sup>。

イタリア戦の開始によってオーストリア内では旅行用の往来は制限された<sup>49</sup>。とはいえ、この通行制限が示された同じ号ではドイツとの国境地帯であるベルヒテスガーデンにできたザルツブルク支部の自然の友の家が紹介されており、ツーリスト進入禁止地区に含まれるティロール・ハル支部でも1917年10月、ようやく土地売買契約が結ばれ、1918年1月1日に法的に「財」を持てるようになったことが伝えられている。一方、戦争地帯に含まれていたパダスタヨッホの自然の友の小屋では、管理人が召集されたため別の人物に委任され、鉄道の利用も制限されたことで、1917年の建設10周年記念を同地で祝えなくなった。「愚かな殺戮により、文明化された人類の繁栄が破壊され、全人類によって打ち立てられた文化的作品が踏みにじられ、この日を私たちが祝うのが妨げられている」と嘆かれている。また建設以来10年間壊れることもなく、しっかり建っているその小屋を誇りに思い、将来も疲れた山の遍歴者に居心地の良い休憩の場と確かな安全を提供する場となり、「インターナショナルな労働者の犠牲心により」生み出された証拠であるとも主張された<sup>50</sup>。自然の友が「インターナショナル」な協会であると最初に表現されたのは1913年5月の大会においてであり、ドイツ諸ガウ全体が労働者スポーツ連合（スポーツセントラル）に入るか否かを決する際であった。ドイツのガウ全体でそれに入る場合は、「ナショナルな自然の友」に近づいてしまうゆえ、個々の支部が自発的

<sup>47</sup> ドイツ・オスナブリュック支部が戦争開始以降も小屋建設を進め、シュツットガルト近郊カンシュタット支部による小屋建設用の土地購入を褒めている。戦争が開始されてから土地を購入したベルヒテスガーデン支部にも、中央委員会は共通基金から500クローネの支援金を支出した（*NF*(1915) 2: 44-45, Happisch, *Friedensarbeit mitten im Weltkrieg*）。

<sup>48</sup> *NF*(1915) 9: 219; 10: 241, Karl Schick, Mannheim, *Herbstgedanken 1915*。

<sup>49</sup> 国内は1.戦争地帯、2.準戦争地帯、3.登山者禁止区、4.査証や通行証が不必要とされる地域の四つに区分され、戦争地帯には南ティロール、ケルンテン、クライン・キュステンラントが含まれていた。そういった場所には公式査証、軍司令官の発行する通行証が必要であり、またそれらは、緊急の場合のみに発行され、休暇や行楽目的では行くことが許されなかった。準戦争地帯及び登山者禁止地区に行くのにも査証と通行証及び目的が必要とされ、通行証等が不必要な地域にも身分証明書は持って行くように指示されていた（*NF*, 1917, 7/8, 87-88）。

<sup>50</sup> *NF*(1915) 6: 148; (1917) 7/8: 73, 81-82; (1918) 7/8: 91, Franz Baumgartner, Hall in Tirol, *Von der Ortsgruppengründung bis zum Hüttenbau*。

に参加する「インターナショナル」な組織であるべきだとされたのであった<sup>51</sup>。いわば、「ナショナル」な枠組にとらわれず、自発的に同意するのが「インターナショナル」だと考えられていたことがわかる<sup>52</sup>。

中央委員会は、ハンガリーのブダペシュト支部が1914年6月に建設した小屋を「インターナショナルな自然の友運動の勝利を示す画期的出来事だ」と1915年になってから述べている<sup>53</sup>。同様にスイスのチューリヒ支部が建設した小屋の竣工式に際して、「インターナショナルな繋がりが諸国を結びつける」と主張し、東スイス・ガウ長エッシャーWalter Escher（チューリヒ支部）も、労働者は人工的に作られた国境で病み苦しんでいるが、利益を得るわずかな人間のために、我々が相互に食い引き裂かれてはならない、世界大戦にもかかわらず、私たちの協会はヨーロッパ各地とアメリカにまで伸びており、こうしたインターナショナルな関わりは決して壊されてはならないと述べた<sup>54</sup>。つまり自然の友が「インターナショナル」という言説を用いるのは、国境や国民といった枠組を越えた自然の友の繋がりを示し、「ナショナル」であることを批判する場合だったのである。この点から戦争中の小屋建設は会員による自発的活動であり、それを「インターナショナル」だと表現することで、自然の友には「ナショナル」なものを超えた結びつきがあると主張したと言えよう。

これに対して第1項で述べた連帯は経済面に特化された自発的援助を示していた。つまり、「ナショナル」な枠を超える繋がりを「インターナショナル」だとするならば、連帯は金銭も含めた「もの」や「行為」を通じた自発的な繋がりを表現する際に利用されたのであった。もちろん、「インターナショナル」と「連帯」という言説は結びついており、「連帯」を広げるために、「インターナショナル」な組織を作るということが元来意図されていた<sup>55</sup>。

一方、両者に共通して要求されたのは自発性だけではなく、協会全体にわたる明確な目的だった。それが含まれていないものを自然の友は拒絶している。大戦後、自然の友は諸支部の小屋建設への資金援助を本格的に開始した。1920年7月26日にザルツブルクで開催された第8回自然の友大会（2日目）では、小屋建設基金からの支援金要請の動議が審議された。それらは小屋の新設や既存の小屋の買い取りなどに利用する資金の支援要請であった。だが、それより以前に諸支部は戦禍を被らなかつたスイスやアメリカの諸支部に対して個別に資金援助を依頼していた。その態度に対して、スイス・チューリヒ支部のエッシャーから、スイス諸支部への他国諸支部からの金の無尽は断るという態度が表明された。ドイツならびにオーストリアの諸支

<sup>51</sup> NF. Protokolle, VII. zu München, 1913, 27. ここではあくまで形容詞としての「インターナショナル」であり、各国・地域の社会民主党からなる「第2インターナショナル」が意図されているのではない。自然の友に係わることになるのは、戦間期に設立されるスポーツ・インターナショナルであった。

<sup>52</sup> ナショナリズムの対立概念としてインターナショナリズムを捉える考え方は、マルクス／エンゲルスの『共産党宣言』にすでに描かれている。「共産主義者は、祖国や国民体を廃ししたいと望んでいる故に批判されている。労働者には祖国はない」という部分からフリードマンは、もちろん当面は労働者階級による国民別組織を承認はしていたが、国民国家はやがては政治的概念としては消滅していくとみなしている（Marx/Engels, Manifest der Kommunistischen Partei (1848), MEW Band 4, 479, zitiert nach Peter Friedmann, „Internationale“, in Otto Brunner, Werner Conze, Reinhart Koselleck (Hg.), *Geschichtliche Grundbegriffe. Historisches Lexikon zur politisch-soziale Sprache in Deutschland* Band 3 (Stuttgart, 1995), 379)。

<sup>53</sup> NF(1915) 3: 71-72, Adolf Redlinger, Budapest, Das Kaschauer Naturfreundehaus in den Karpathen.

<sup>54</sup> NF(1915) 7: 173.このほか、「インターナショナル」という言葉が利用されているのは、チューリヒ支部によるフロンアルプの小屋完成時に、「赤いインターナショナルの旗と自然の友の旗」を私たちの旗とし（NF(1918) 1/2: 5-7, Walter Escher, Zürich, Die Einweihung des Züricher „Naturfreunde“-Hauses auf Fronalp）、チューリングンガウが1919年6月のガウ大会時に、自然の友をプロレタリア的、インターナショナルな運動だと表象している（NF(1919) 7/8: 108)。

<sup>55</sup> 「協会は国際協会という名称を採用し、承認されることを望む。その目的はその力においてあらゆる手段により連帯という原理を拡大すること、そして社会民主制の全世界的 universal な集会を組織することである」と述べた第1インターナショナルの組織的先駆者である「国際協会 International Association」（1855年設立）の定款2条がそれを示している（Friedmann, „Internationale“, in: Brunner et al. (Hg.), *Geschichtliche Grundbegriffe*, 377)。

部も「物乞い」をするより、自力で小屋建設をすることの方に賛意を示した。その結果、諸支部やガウは小屋建設の際に他支部に支援を要請してはならず、共通基金からのみ支援を受けることが決定された<sup>56</sup>。つまり、各支部が有する個別の目的のため他支部に資金要請を行うのは「物乞い」であり、「連帯」とはされなかったのである。「連帯」にはなんらかの共通目的が必要であった。

### 第3項 不満を和らげる「家族」という言説—1920年大会における雑誌についての議論

1920年の上記大会では、折からのインフレと戦後の混乱を経験した諸支部により『自然の友』誌に対する批判が噴出した。紙質を向上させ、資金不足ならば年一度の年報にし、その代わりに毎月のニュースレター定期発行、安定的供給が可能なドイツへの発行所の移行などが挙げられた。『自然の友』に関する意見をまとめるために創設された第2委員会もそれに同調し、年報にして、会員の年会費に見合った内容を持つものにし、中央委員会、ガウ、支部と会員の「精神的絆」は毎月出版するニュースレターにするという動議を出した。ドイツ、スイスの代表たちも口々に定期発行が行われない雑誌や質の低下に対する不満を述べ、諸ガウのニュースレターの方がましであるとの意見も出された。これに対し編集長のハピッシュは、自分が第2委員会に入れてもらえなかったことに対する不満を表明するとともに、年報の方が費用はかかり、また印刷もドイツよりオーストリアの方が為替相場から考えて安価に済むと説明し、さらに「唯一『自然の友』は、私たちを結びつけ、私たちの組織がインターナショナルであることの証である。この絆を会員から奪ってしまうと組織は国毎に分裂してしまい、そうすれば存在意義を失い、将来もそのままであろう」と訴えた。このハピッシュの主張に賛同するドイツやスイスの支部代表もおり、『自然の友』が「私たちにとって必須の」「運動の魂 Seele である」と表明されることになった<sup>57</sup>。そのため、ハピッシュの意見が通り、従来通り『自然の友』をウィーンの中央委員会が発行するが、隔月の出版と質の向上が約束された。

雑誌発行には、会費をいくらにするかという重要な問題が関わっていた。従来からウィーン中央委員会に送る本会費はそのほとんどが雑誌発行と送料に用いられていたが、紙の値段と印刷代の高騰により会費に占める割合が大きくなったのである。オーストリア・クローネはドイツ・マルクに比較して価値が低く、さらにインフレが加わったため、中央委員会は、オーストリア8クローネ、ドイツ4マルク、スイス3フランという会費を提示し<sup>58</sup>、「連帯」を訴えた。それに対してドイツ諸支部から「なぜ私たちがオーストリア人の2倍を支払わなくてはならないのか」といった不平が出た。新会長フォルカートは<sup>59</sup>、「私たちオーストリア人が、乞食の役割をするまでに落ちてしまったと思うと悲しい。...とりわけウィーンの人びとが国外の人びとに依存しなくてはならず、贈り物を受け取らねばならないこと。...私たちは、労働者として...個々人としての存在を自分の手で紡ぎ出してきた。有難いことにこれまで乞食として行動したことはない。同志よ、...あなたの方が中央委員会に望むものがあるのならば、それなりのものを与えなくてはならない」と主張した。それを聞いたドイツ支部会員は、「こうした議論をしなくてはならないこと自体が辛い。...これまで以上に中央委員会に期待することはできないと思っはいるが、私たちがもはや連帯をもたらすことができないならば、それは深く私たちの恥になるのだ。仕事を要求し、批判をしながら、財布を維持できたためしがない」と発言し、各国別の話し合いのための休憩の後にドイツ諸支部は4マルクで合意した。その他、ドイツ代表から中

<sup>56</sup> NF. Protokolle, VIII. zu Salzburg, 1920, 45-47.

<sup>57</sup> NF. Protokolle, VIII. zu Salzburg, 1920, 77-79, 81, 83-84.

<sup>58</sup> 1920年時点でマルクはクローネに比して約4倍の価値があった。よって本来平等とするならば、ドイツは2マルクでよかった。Cf., Kaufkraftäquivalente historischer Beträge in deutschen Währungen; Die Kaufkraftparität der Gulden und der Krone zum Euro.

<sup>59</sup> フォルカートは1920年にロウラウアーから会長職を委託され、1929年の死まで第二代目の会長を務めた。

中央委員会をドイツに移すべきであるという動議さえ提出されたが、スイス諸支部や南ティロール諸支部が反対した。そしてドイツの諸支部を信用することができない「私たちアルプス諸国の人間は、中央委員会はウィーンであって欲しい。...私たちの運動を作った思想がウィーンから生じたことを忘れてはならない。協会が必要なものをすべて与え、将来において中央委員会が中央委員会だけでその義務を果たせるようにしてやるべきだ」と主張された<sup>60</sup>。

大会初日の議事終了後に宴会が開催された時、チューリヒからやってきたエッシャーは、スイスからのザルツブルク支部へのお土産として、クライミング用のザイルを渡した。彼が話をしている間に、ベルンのシュプレング Spreng が、缶詰の山を古老の名誉会長ロウラウアーの目の前に高く積み上げた。この様子をブレメンの「同志」チャープが北マルク・ガウの機関誌において「...ここで再び、私たち自然の友は、家にいるようなハイミッシュ heimisch 感じがした。私たちは独自の大きな家族であり、これからもずっとそうであるだろう。...古老ロウラウアーがスイスの同志からの土産を受け取った時」、そのお礼としてロウラウアーは、「彼らが出かけていったあらゆる場所でもとも愛情深く受け入れられたと語ってくれた」<sup>61</sup>と述べた。

このような様子から 1920 年大会においては、自然の友運動を率先して拡大することに努力し、会長をフォルカートに譲ったロウラウアーに対する謝意が示され、また、諸支部の繋がりを「一つの家族」として表現しているところから、中央委員会を支えようとする諸支部が多く存在し、これを批判する諸支部をも説得し得たといえる。とはいえ、財政的困難に遭遇したウィーン中央委員会の権威は崩れつつあったことも理解され、それは自然の友全体を実質統括した実務家であった副会長兼『自然の友』編集長のハピッシュが大会において雑誌を議論する第 2 委員会の委員に選出されなかった点からも伺うことができる。

#### 第 4 項 アルペン協会の小屋利用料金割引取り消しによる小屋建設の促進

雑誌に対する不満は、次の 1923 年、第 9 回ライプチヒ大会時にも示された。装丁の改善、自然科学的論文の掲載、定期的な発行といった要求が出されるとともに、年報にすること、義務的購読を終了させ、注文制度にすべきだといったものまであった。これらに対しては 1920 年大会と同じく、『自然の友』は「私たちの精神的絆」であるから廃止してはならないという中央委員会の意図が伝えられ、さらに『自然の友』購読は会員の義務であり、それに慣れていないのならば、読むよう努力すべきであると強く主張された<sup>62</sup>。会費についても年会費を 4 分の 1 ずつ納めたいという動議がドイツ諸支部より 8 件提出された。インフレ時だったこともあり、高すぎて納めることができないという理由、雑誌が定期的に来ないにも関わらず年会費を納める不条理さや会員が途中でやめる場合の処理、失業者や短期労働者がいるため年会費として納付が難しいといった理由が添えられていた。これに対し中央委員会は、会員であることによって獲得する割引料金といった利益実現のためのみに入会させるのではなく、本来の運動の意味を理解させるべきだと反論した<sup>63</sup>。

1923 年大会において 1920 年大会の批判と異なっていたのは、小屋の建設や起工式についての報告は『自然の友』誌からはすべきだとされた点だった。それらは、自然の友運動の深さを示すものではないとドイツのプファルツガウやヴァルンスドルフ支部が批判したのである<sup>64</sup>。1923 年大会でこの種の動議を出したのはすべてドイツ諸支部であり、オーストリア諸支部が被ったアルペン協会からの割引料金取消という事態を小屋建設で乗り切ろうとする中央委員会の姿勢に対する反感がドイツ諸支部に生じていたことがわかる。従来、

<sup>60</sup> NF. Protokolle, VIII. zu Salzburg, 1920, 19-20, 90-92, 97-99.

<sup>61</sup> NF(1920) 9/10: 78. ガウ雑誌は『北マルクガウ・ニュースレター *Nachrichtenblatt des Gaues Nordmark*』。

<sup>62</sup> NF(1924) 3/4: 31, Die IX. Hauptversammlung. Schulß; Anträge der IX. zu Leipzig, 1923, 6-7.

<sup>63</sup> Anträge der IX. zu Leipzig, 1923, 10.

<sup>64</sup> Anträge der IX. zu Leipzig, 1923, 3-4.



第1次世界大戦前の最初の小屋建設時から『自然の友』誌には小屋建設に関する記事は掲載されていたが、それが1923年5月アルペン協会から割引料金適用取り消しの通達が自然の友に届いて以降、激増したのである。『自然の友』誌に掲載された小屋建設や開設式の報告類を数値にしてみると、1923年5/6月号から突然その量が増加し、前月の3倍以上の記事が掲載されている。年間の統計をとってみても戦争直後の1919年は8本と少なく、1920～22年は25本程度であるのに対して1923年は43本と倍近くに増加し、24年はさらに71本となっている。1925～33年は平均して年間44.8本、1号に約7.5本の小屋建設に関連する記事が掲載されたことになる<sup>65</sup>。



『自然の友』誌の口絵（1914年）

アルペン協会による小屋利用料金割引取り消し後、こうして自然の友ウィーン中央委員会は、1923年大会において「労働者階級」「社会主義的文化」といった言説を用いて自然の友が社会主義的立場にあることを表明し、新入会員にそれへの同意を求めるライブチヒ決議を提示すると共に、『自然の友』誌を通じて全諸支部の小屋建設を促進するため、各地の取り組みを記事として載せ始め、また社会民主党の諸組織に好意を示す旅館を雑誌に掲示するなどの政治的行為を開始した<sup>66</sup>。すなわち、これまで「政治は山に持ち込まず」を主張してきた中央委員会が政党政治を利用するようになったのである。第1次世界大戦直後の1920年大会では、雑誌発行や会費の増額に関して諸支部から不平は示されたものの、財政的支援を求める「連帯」が有効であり、中央委員会に対する「家族」的信頼は維持された。ところが、1923年のアルペン協会による小屋利用料金割引の取り消し以降、小屋増設の必要に迫られた中央委員会の半ば強引な小屋建設促進の方針と「政治的態度」が同時存在することによって、ドイツ諸支部は中央委員会への反感を持ち始めた。それが示されたのが1923年大会であったといえよう。

### 第3節 1925年大会における雑誌と小屋建設の議論—「オーストリア」のための小屋建設

本節ではウィーン中央委員会による小屋建設促進の方針に関してドイツ諸支部がみせた表面的同意と実質的拒否に対するウィーン側の反応の仕方を検討する。着目するのは、それまでウィーン中央委員会が一括して差配していた建設基金が各国別建設基金へと変更され、小屋所有権が各国委員会に移譲されたことで、自然の友内でのウィーン中心の父権主義的支配構造が、別言すればウィーンに対する信頼・依存関係が本格的に崩れ始めた点である。それはまた、「オーストリア」という枠組での結合を強めていくきっかけともなる。

#### 第1項 1925年委員会改革—各国別建設基金と各国別委員会の創設

自然の友中央委員会は、1923年5月のアルペン協会による小屋利用料金割引撤回後に開かれたライブチヒ

<sup>65</sup> 巻末付録図表1参照のこと。

<sup>66</sup> 第5章を参照のこと。



大会以降、高山での小屋建設に全力を注ぐため資金を高山地域での小屋建設に有利に配分し始めた。この方針は、ドイツ諸支部が所有し、建築を進めていた都市近郊の休暇の家や避暑用の家については支援しないことを意味したため、ドイツ諸支部は低地での建設をすべて自費で賄うことになった。また、比較的高い山(1,500m~2,000m)に建設する場合でもシレジア支部によるリーゼンゲベルゲへの小屋建設費支援の要請は拒否されたことからわかるように、中央委員会はオーストリアの高山に小屋を建てることに専心していた。その際中央委員会は、オーストリア山中の小屋はドイツ諸支部から会員がやってきて利用するゆえ、オーストリアでの小屋建設は協会全体のためになるが、ドイツ諸支部が建設する休暇の家はドイツ内の近郊諸都市の会員しか利用できず、それ以外の会員は利用できないゆえ全体のためにはならないと主張した<sup>67</sup>。結果としてオーストリア諸支部の小屋建設を有利にし、ドイツ諸支部には援助しないという事態が生じ、各国の諸支部には不満が募っていった。それが建設基金を廃止する理由の一つであった。

さらにこの時期、協会全体が会員減少という事態に陥っていた。協会総会員数は、1923年は190,108名だったが、1924年は153,000名となり、ウィーンを例外としてドイツ及びオーストリア諸支部合わせて37,000人減少した。その理由は両国でのインフレによる経済状況の悪化によるものだった。ウィーン中央委員会の財政は、中央委員会へ支払われる商品代金や会費が減少した上、諸支部の要請で改良を加えた雑誌用の出費も嵩んでいた。会員数の減少は会費納入の減少に繋がり、会費から出されていた共通建設基金の規模も縮小し利用不可能な事態に陥ってしまったのである。基金は「ほとんど空状態」であり、中央委員会が使おうとしても利用不可能な状況となっていた<sup>68</sup>。それゆえ一端基金を解消し、新たに国別に基金を設けることになったのである。

1924年9月27~29日の中央委員会と諸ガウ代表会議で、中央委員会の建設基金及び各種の援助基金を廃止し、各国別の建設基金及び国別の委員会設置を決議し、それに伴う定款の変更が翌年の大会に提議されることが決定された。個々の支部やガウが建てた建物や諸施設の所有権は各国委員会に属し、この国別の委員会をウィーンの中央委員会が信任するという形になった。オーストリア諸支部も25年に会員数が50,000人程度まで下がったが、社会民主党が市政を執るウィーンでは同年の半年間で約10,000人増えた<sup>69</sup>。そのため、組織改革ではドイツやスイス諸支部の会費から徴収される建設基金割当分は減少するが、ウィーンでの会員数のさらなる増加が見込まれたため、オーストリア側もこれに同意し、各国別建設基金の創設に踏み切ったのである。その決議は1925年のウィーン大会で承認された<sup>70</sup>。

同大会ではオーストリア内の山地に近い諸ガウが、自らの力では小屋を建設することは難しいので、ドイツのガウにオーストリア・アルプスに小屋を建てて欲しいという内容を持った動議を提出した。1923年のライプチヒ大会から高山に小屋を建てる要請は開始されたが、1925年までの間に成果はなく、その一方で、ドイツからやってくる会員たちは、2,000m以上の高山で安く泊まれる小屋はアルペン協会の小屋しかなく、厚遇されずしかも高い料金を支払わざるを得ないと不満をもらし、オーストリア諸支部に要求した。それゆえ、オーストリア諸支部は、もし小屋を建てることができないならば、階級の敵との分離を進めようにも進められないと主張し、ドイツ諸支部への高山での建設要求の理由とした<sup>71</sup>。結局、ドイツ代表団で大会議長を務めていたシュタインベルガーが、ドイツでは建設中の中規模の小屋が複数あるため、その資金をアルプス山中

<sup>67</sup> NF. Protokolle, IX. zu Leipzig, 1923, 19-24. ブルーデンツ支部及びバーデンガウの動議に対する委員会の回答。

<sup>68</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 13, 54.

<sup>69</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 13; Schügerl, *80 Jahre Naturfreunde Österreich*, 20-21. 1923年と比較して1925年にはドイツでは3万人、オーストリアでも2.5万人減少している。

<sup>70</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 54, 61; NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 13.

<sup>71</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 54-56. サルツブルク、レオーベン、ケルンテン、北ティロール各ガウの動議より。

の小屋建設に回すのは 1927 年以降になるが、小屋建設を遂行すると述べて、オーストリアでの小屋建設に同意した<sup>72</sup>。しかし、その後もドイツ諸支部はオーストリア・アルプスには小屋を建設しなかった。

この委員会改革にはもう一つの目的があった。それはドイツの自然の友内に生じ、既に 1923 年大会でも話し合いがなされていた共産党所属会員と社会民主党所属会員との間の対立問題を解決することであった。それまでドイツ諸支部を統括するのはドイツ指導部 *Leitung* であったが、ドイツ国内にある小屋はウィーンの中央委員会の財産となっていた。そこに共産党所属会員の力が強くなったドイツ諸支部では、支部の小屋を中央委員会から奪い取ろうとする動きが生じた。ドイツ・ライヒリンゲン *Leichlingen* 支部では、共産党員の支部会員が中央委員会から支部所有の資産を譲渡させ、またその近郊のゾーリンゲン支部では支部自体を共産党組織にしようとする動きもあった。それを阻止するために、各国別の委員会を作り、各国内の法律による財産規定を制定し<sup>73</sup>、そうすることでドイツ指導部の権限を強めて資産管理を含め財政的差配の権限を与えることになったのである。

1920 年代の共産党と社会民主党の対立は、ヨーロッパ各地においてあらゆるスポーツ分野で生じていた<sup>74</sup>。自然の友においても、共産党の会員が社会民主党の会員を「ブルジョワ的傾向」を有していると批判する一方で、ドイツ指導部や中央委員会は共産党支部会員が革命目的で政治活動を自然の友協会に持ち込もうとしていると非難するなどイデオロギー的対立も含まれていた。しかし、自然の友の場合は主に小屋等の「財」の奪い合いという形で行われ、対立が支部内の問題に発展したことで、共産党所属会員を除籍する場合も出現し、会員の減少につながっていった<sup>75</sup>。

## 第2項 高山への小屋建設要求と雑誌編集の問題

1925 年大会においてオーストリア諸支部は中央委員会が提示したオーストリアの高山への小屋建設促進という目的を実現させるために、ドイツ諸支部の協力を求めた<sup>76</sup>。だが、ドイツ諸支部は、無理な要求をするオーストリア諸支部に対して不信の念を強めていた。グラーツ代表のシャウアーは、「私たちオーストリア人は、すべてではなくともその多くが高山アルプス地域」で登攀を行うが、その際小屋を基点に置かざるを得ない。もしアルペン協会に入らなければ小屋料金は 2 倍、無人小屋の鍵も預かることはできず、山行ができなくなる」と述べ、1923 年大会でドイツ諸支部が述べた通り、1927 年以降は高山地域に小屋を建てることを考慮して欲しい、「私たちは国境を知らない。...一致した力で私たちのために山を征服しよう」と訴え、ドイツ諸支部の説得に努めた。ヴェルツブルク代表のライトゥは、自然の友会員がアルペン協会に手段として入会することを批判しないとし、むしろ問題は自然の友内に「より強い共同体精神や連帯」があるかどうかという

<sup>72</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 57.

<sup>73</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 18-20, 33, 43, 61-62

<sup>74</sup> André Gounot, Sport or Political Organization? Structures and Characteristics of the Red Sport International, 1921-1937, in: *Journal of Sport History* (2001), 28 (1): 23-39; Cf., Dierker, *Arbeitersport im Spannungsfeld der Zwanziger Jahre*.

<sup>75</sup> 解散されたブランデンブルク・ガウを代表して大会に参加したベルリン支部のシュロムカ Schlomka は、社会民主党派が商務顧問官（大実業家に対して与えられた称号）や元貴族とも関係している点を指摘している（NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 25）。ベルリン支部では、ドイツ共産党書記局から、自然の友での活動方法について「議論は共産主義者側から行われること」といった指令があり、また赤色スポーツ・カルテルへの支部会員への参加が勧められていた（NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 28-29）。それに対してドイツ指導部やウィーン中央委員会はガウや諸支部の解散を行い、諸支部単位で会員を除籍したのであった（NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 22-24, 28, 33-33）。尚、赤色スポーツ・カルテルについては以下の文献を参照。André Gounot, *Die Rote Sportinternationale 1921-1937. Kommunistische Massenpolitik im europäischen Arbeitersport* (Münster/Hamburg/London, 2001).

<sup>76</sup> アルプスに近いザルツブルクガウ、レオーベングアウ、ケルンテングアウ、北ティロールガウ、フォーアールベルクガウ等から高山への建築援助の動議が出された（Protokolle der X. zu Wien, 1925, 54-55）。

ことだとオーストリア側の主張を支持した<sup>77</sup>。

しかし、ライブチヒ代表ギュンターは、平地において休暇のための家を建てるのは、一つの「社会的行為 Soziale Tat」であり、それを理解しないで、自分たちの要求ばかり通そうとするのは理に反していると反論した。また、オーストリア諸支部会員の多くがアルペン協会に属していること自体にも不信感を表明した。シュツットガルト代表は、「北（ドイツ諸支部のこと）は、階級闘争の立場に立っており、…人種闘争がハーケンクロイツとして現れるようなアルペン協会」とは相容れないと述べ、自然の友オーストリア諸支部会員がアルペン協会に入っていることを暗に批判した。それに対して自然の友の古参であり、アルペン協会オーストリア支部からドナウラント支部へ移った後、同支部のアルペン協会からの排斥とともにアルペン協会自体からも除籍されたシュトエッツ<sup>78</sup>が、アルペン協会には教養があり、自然の友会員を認める人物もおり、「登山家の連帯は政治的であるべきではない」と反論した。とはいえ、シュトエッツは「山の中ではないかなる政治も禁止されるべきだが、そう上手くはいかないこともある」とし、山に政治を持ち込まざるを得ない状況を訴えた。その直後に会長フォルカートが、もちろん「最終的には最後の階級同志までブルジョワ協会から退会させるというのが私たちの究極的な目的だが、今の状況では無理である」とオーストリア諸支部の立場を弁護した。「アルペン諸州の同志と平地の同志が相互に理解できるよう努力して」はいるが、「悲しいことに」理解し合えないのだと心情を吐露している<sup>79</sup>。

高山への小屋建設要求はまた、オーストリア内の諸支部に対してもなされていた。しかし、フォアアールベルク・ガウ等はガウ単位であっても会員が少なく、財政状況が悪かったため、独自に小屋を高山に建てられなかった。それゆえ同ガウは、『自然の友』誌に小屋の開設記事の制限を要求する一方で、文化的学問的な内容を掲載し、年会費は出版費用に見合ったものにするよう動議を出した。ドイツ・チューリンゲン・ガウはフォアアールベルク・ガウに賛同した上で平地の諸ガウは山地ガウの精神的文化的努力に同意できず、むしろ平地でのヴァンデルンを推進せざるを得ず、自然界の出来事と社会主義の関わりについて教育的配慮のある記事を希望するという動議を提出した。さらに、ドイツ・ニーダーヘッセン・ガウからは、『自然の友』を廃止し、各国委員会が実情にあった雑誌を発行し、中央委員会はニュースレター発行業務のみに専心し、中央委員会へは全体の管理費が各国委員会から支払われることといった動議も提出された<sup>80</sup>。高山登山とそのために必要な小屋建設を推進するオーストリアの中央委員会に対する抗議が噴出したのである。

一方、インスブルックのアサムは、こう訴える。ドイツの自然の友の会員はグロースグロックナーなどの高山に年間数千人単位で訪れるが、自然の友の小屋がほとんど無いため、彼らはいくつティロールに自然の友の小屋があるのかと尋ねてくる。それには「3～4軒の小屋しかない」と答えざるを得ないとし、ティロールに建てられた自然の友の最初の小屋は、「会員の犠牲心で建てられ、模範とされるものだった。会員は休みのときに無償で働き、建設に資金を出した。ドイツのガウも大きな額を出してくれた。南ティロールの同志も多くのお金を送ってくれた」と述べて、1907年時の「連帯」の記憶に訴えて高山に小屋を建てて欲しいと要求した。「そうすることで私たちは山の中で自由に、誇りを持って頭を擡げることができる。私たち独自の力で建てているのだから」と主張した<sup>81</sup>。こうして、オーストリアの中央委員会と諸支部は、言辞を弄して高山に小屋を建設するようにドイツ諸支部に訴えたのであった<sup>82</sup>。

<sup>77</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 78.

<sup>78</sup> 但し、1931年以降はアルペン協会へと統合されるシュトエッツは山岳協会に所属していた。第13章参照。

<sup>79</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 80-82.

<sup>80</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 68-71.

<sup>81</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 56.

<sup>82</sup> パダスタヨッホの小屋は「本来的に全協会会員のものとみなされるべきであり、それゆえ資金を送付し」（グラーツ

これに対してハピッシュは、小屋開設記事掲載への反対は「私たちの協会内の財産を持たない階級の嫉妬」から生まれていると述べて小屋建設の努力を促し、『自然の友』を廃刊にすべきだという要求は、ウィーン中央委員会に支払っている『自然の友』代金を浮かせて、その分を所属するガウや支部の冊子代金に充てるための動議であると反論した。さらに、圧倒的多数の要求と普遍的な要求は矛盾するものだが、雑誌の質を世界的水準へと上げる努力は怠ってはならず、全協会会員を結びつけるものが必要であると主張した。ウィーン支部代表は、自然科学についての記事は既に『自然の友』が以前から取り組んできたものであるとし、それ以外の政治的な内容を入れることに断固として拒否した。ハピッシュも『自然の友』は社会主義の問題を扱うために存在するのではなく、「論争誌 *Polemischerblätter*」であってはならないと同意した。ウィーン近郊のメードリング支部代表は、「私たちにとって『自然の友』は、ツーリストの学校的役割を果たし、...ドイツの諸ガウの同志との関係を結ぶ最も大切な唯一の結合剤だ」と主張し、『自然の友』をなくそうとするすべての動議に同意できないと述べた。またクラゲンフルト支部は『自然の友』に満足しているが、ただ、雑誌の定期的発行よりは小屋建設に会費を使うべきという意見だった<sup>83</sup>。

こうして、フォアアールベルク・ガウを例外として、『自然の友』についての意見は、山地での小屋建設を中心に進めたいオーストリア諸支部側と社会主義思想とを平地でのヴァンデルンを結びつけた活動を行おうとするドイツ諸支部との間で対立したのである<sup>84</sup>。

1925年大会においてはオーストリアの中央委員会がそれまで重視していた建設基金を解体し、それを各国別のものへと作り替え、小屋の所有権を各国委員会の所有へと移したことが重要であった。アルペン協会による割引料金付与廃止と経済状況の悪化も重なったためではあったが、オーストリア側が共通基金を使いたくとも金がない状況では、その存在は無意味である一方で、社会民主党市政下にあったウィーンは、会員増を見込むこともできたため、基金解体に同意した。各国別基金が創設された上でウィーン中央委員会はオーストリア・アルプスに小屋を作るようにドイツ諸支部に依頼した。ドイツ側では共産党員による小屋の横領や脱会による会員減少が起こったこともあり、それを補うために彼らも自ら利用できる小屋の建設を欲していた。それゆえ、ドイツのライトツが「連帯」を用いてウィーン側への協力を主張したとしても、大方のドイツ諸支部・全国委員会は実質同意しなかったのである。その不同意が雑誌についての批判にも示された。リベラルツーリズムを担う登山家協会として山中に政治を持ち込まないことを主張していたウィーン中央委員会が、1923年のライプチヒ決議において明確に「社会主義的文化」を担う組織であると意思表示したからには、雑誌にも政治化した姿を示すべきだとドイツ諸支部が主張するのも無理はなかった。さらに、1925年の小屋の所有権を支部ではなく<sup>85</sup>、各国委員会へ移譲するという決定は、形式的には財産の共有という社会主義的品格を持つものだった。しかし、中央委員会はブルジョワ登山家協会との二重会員を許容した上で、小屋建設記事を数多く雑誌に掲載した。そしてそれに対する反論としてハピッシュが示したのは、「財」を持たない支部による「階級の嫉妬」からその批判が生まれているという言葉だった。このような社会主義を標榜する組織の指導層から逸脱した言動が目立ったため、ドイツ側からの信頼を得ることは難しかった。この時から自

支部トクシュ Toksch)、「自然の友のいずれの会員もその(小屋の)共同所有者だとみなして」「会員全員がその権利を享受する」(ロウラウアー名誉会長)ものだとみなされていた(NF. Protokolle, V. zu Graz, 1908, 9, 35)。

<sup>83</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 16, 68, 70, 72-73.

<sup>84</sup> スイス諸支部による意見は1925年大会では雑誌や徽章をエスペラント語で記して欲しい、商品の品質向上、スイスの運動に合致したものにして欲しいと主張した。ドイツでの対立・除籍問題については投票も差し控えた(NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 67-68)。

<sup>85</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 61-62.

然の友は、ウィーン中心の全協会を視野に収めた小支部擁護の父権主義的支配から、小屋所有権を全国委員会に預け、権力を分散させる分断型の支配体制へと変化し始めたのである。

#### 第4節 「連帯」の消失から各国別の建設へ—1928年大会以降の議論

##### 第1項 高山への小屋建設要求

1925年大会での委員会改革での目的の一つ、小屋建設増進の成果は1928年大会で詳細に報告された。大会冒頭のハピッシュによる一般活動報告において、まず、国別の小屋数と各委員会が小屋建設に力を注いでいる様子が述べられた<sup>86</sup>。ウィーン支部のエマーリング Ferdinand Emmerling<sup>87</sup>は、特にドイツにおける小屋建設数が多いことを称え、同時に会員数の割に小屋建設が進んだスイスを「大変な業績」だと褒めた後、オーストリアの現状について次のように述べた。オーストリア自然の友が高山への小屋建設が全体として遅れた理由は、もっぱらアルペン協会が高山での小屋建設を担い、自然の友も含めて他の登山家協会もアルペン協会の小屋を会員と同じ条件で利用することができたゆえ、高山に小屋を建設するという気持ちを奪っていたからである。ところが割引料金が廃止されたため、自力での高山への小屋建設を余儀なくされた。1925年からこれまでに32もの小屋を建て、その内いくつかは高山の氷河地帯にも建てられている。これが「オーストリアにおける同志」の、アルペン協会による「政治的挑発に対する答えである」。さらに、自然の友の小屋建設活動は、オーストリアにおいては「政治問題」となり、「全プロレタリアートの権力の問題」ともなったため、小屋建設は「特殊オーストリア的問題」であると同時に「全協会で真剣に取り組むべきもの」へと発展し、そこで、この問題を各国委員会とガウ委員会が解決することになったとした。エマーリングは、オーストリア国内にある高山への小屋建設に政治性を付加して、自然の友全体の問題へと引き上げた。そして、高山小屋建設決議が（ドイツにおいて）守られなかった理由は詮索しないが、とにかく今後の建設期間に高山に小屋を建てて欲しい、1925年の各国別建設基金開始以来高山への小屋建設に成功しているのはオーストリアのみであり、この成功は全協会にも意味があるとして、オーストリア以外の諸支部に小屋建設支援を要求したのである<sup>88</sup>。

このようなオーストリア側の要求に対して、ドイツ諸支部は、支部近郊地域への小屋建設の必要性、オーストリア・アルプスには滅多に行けない点等をあげて高山への建設が進まない理由とした。ドイツ全国委員会の代表シュタインベルガーによれば、ドイツ建設基金はアルプスに小屋を建てる以外には利用されないことになっており、南バイエルン・ガウは（ドイツ南部の）アルプスに小屋を既に建築し、次はオーストリア・アルプスにも建てるつもりで、土地も取得一步手前だが、自然保護地区であるゆえ小屋を建てることができないと役所から知らされ、停止状態になっていると述べた<sup>89</sup>。ザクセン・ガウ代表も、低地の新しい家をこれからは建てず、ドイツ建設基金を利用して高山にのみ建てることをドイツ全国大会や諸ガウで決議したのは、私たちがオーストリア高山への山行で、多くの出費を余儀なくされて憤慨していたからであると主張した<sup>90</sup>。高い小屋料金を避けたかったのはオーストリア側も同じだった。北ティロール・ガウの代表は、年老いた会

<sup>86</sup> オーストリアについては1923年の25軒が1926年には51軒に、さらに1928年には65軒となり、現在6軒建設中でとりわけコルム・サイグルン Kolm-Saigurn の小屋は標高1,600m及び2,125mの高所に建設中であるとして、名称付きで報告された (NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 21)。

<sup>87</sup> F. エマーリングは画家であり、『自然の友』誌の挿絵を担当したウィーン中央委員会の委員である。同時期に社会民主党の政治家であり、副市長を務めたゲオルク Georg Emmerling ではない。第13章参照のこと。

<sup>88</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 53-55。

<sup>89</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 59/64。

<sup>90</sup> この代表はアルペン協会のコンスタンツ小屋 Konstanzer Hütte では、通常の3倍の値段を要求されたが、それは新しい小屋を建てるためだったということがわかり、そのようなアルペン協会を援助したいとは思っておらず、自然の友の小屋を建てたいとも述べた (NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 59)。

員が2年間節約して貯めたお金で山行し、1週間山で過ごそうとする場合、1泊4~6シリングの高い宿泊料を支払うことになるが、「ブルジョワジーはそれを見て笑い、「自然の友はいい客だ」という」と述べて、ブルジョワジーに対する口惜しい気持ちを表現した<sup>91</sup>。フォアアールベルク・ガウ代表も同州には自然の友の小屋は1軒あるだけで、山行するには宿泊料として1泊5~6シリングもするアルペン協会の小屋を利用せざるをえないが、これを積み立てれば1軒の小屋を建てることができるはずだ、しかし2,000~3,000m級の高山に小屋を建てるのは自分たちだけの力では難しい、高山小屋を必要としているのは、ドイツからやってくる自然の友会員なのであるから、ドイツ諸支部や諸ガウがフォアアールベルクに小屋を建てるべきだと要請した<sup>92</sup>。このように、ドイツ・オーストリアの諸支部とも、アルペン協会の高い小屋料金を支払いたくないという認識は共有していたといえる。

シュタインベルガーは、「私たちドイツ人は君たちを支援するためにあらゆる手段を尽くす」と約束した。しかし一方で、高山に土地を探す努力はしたが、諸支部がドイツの平地や中部山地に小屋を建設するのを阻止する権力は全国委員会にはなく、諸支部が望む自然の友の家も絶対に必要なものであり、宣伝し労働者の利用に供することで会員を増やして、歓心を買ってドイツ建設基金を強めることができるのだと述べている<sup>93</sup>。ここから、ドイツ全国委員会はあくまでドイツでの小屋建設を優先しようとしていたことがわかる。ドイツでは、インフレと共産党員との対立によって大きく会員が減少し、1923年に116,000人いた会員は28年時には58,000人となっていた<sup>94</sup>。会員の半減により会費収入は減少し、中央委員会に送る全体会費や各種基金への繰入額も半分となっていた。それゆえ、会員拡大のための宣伝活動に、近郊への小屋建設は必須のものであり、オーストリアの高山での小屋建設は実際には不可能に近かったのである。

一方、オーストリアでは会員は1925年~1928年の間に約6,000名増加した。地方では減少しているガウもあったが、ウィーンでの増加がそれを補った。1928年ウィーンの会員数は60,000人を越え、ハピッシュによれば赤ん坊までいれて、おおよそ30人に一人が自然の友の会員となっていた。こうした会員の増加によって建設基金から高山地域の小屋建設に利用できるようになったのである。そこにウィーン市からの財政援助が重なり<sup>95</sup>、1928年度の大会では、建設基金から1927年には7,600シリングを利用し、1928年には約20,000シリングの現金と7,400シリングを債券に回せる余裕があり、1929年には65,000シリングを利用できる予定だと述べられた。そうした資金があったため、1926年末までにソンプリックの広い土地、コールム・サイグルンの古い館(1,579m)やそれに付随する30部屋ほどある建物、2,179mの高地にある小屋、さらに2,341mの氷河に隣接するクナッペンハウスも購入できた<sup>96</sup>。グロースグロックナーのマリエンヘーエにある旅館も入手している<sup>97</sup>。オーストリア側は、だが、アルペン協会が高山に50以上の小屋を持っているゆえ、「目的意識をもち一致団結して10年以内に同じくらいの数の小屋を建設しなくてはならない」と訴えた。そして、各国の建設基金を用いてもっばらオーストリアの高山アルプスへの小屋建設をすべきであり、一国の犠

<sup>91</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 58-59. 北ティロール・ガウ、アイクナー-Aignerの主張。

<sup>92</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 61-62. フォアアールベルク・ガウのスタッター-Sutterの発言。アルペン協会的小屋を訪れる100名の内70名がドイツの自然の友会員だとも主張している。

<sup>93</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 64-65. シュタインベルガーの発言。

<sup>94</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 12. 1924年に約40,000、1925年に13,000、26年約8,000、27年に約2,000名減少した(Cf., Kersten, *Die Naturfreundebewegung in der Region Berlin-Brandenburg*, 276)。

<sup>95</sup> 1928年の大会時に、ハピッシュは「毎年12,000シリングの助成金を出してくれている」と述べている(NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 6)。

<sup>96</sup> NF(1927) 1/2: 26, Dr. Josef Braunstein, Wien, Die Goldberggruppe; (1928) 11/12: 249-250, Ing. Hans Grassinger, Wien, Das Naturfreundehaus Neubau, 2179m, auf dem Sonnblick.

<sup>97</sup> この旅館の入手に際しては55,000シリング使える状態にあった。その経過については第5章を参照のこと。

性に任せるのではなく、自然の友の「兄弟的連帯」を実践面で実行して欲しいと訴え続けたのである<sup>98</sup>。

## 第2項 オーストリア中央委員会への不満

ドイツ側の事情を無視して高山に小屋建設を依頼するオーストリアに対し、ドイツ側は批判の矛先を雑誌へと向けた。1928年大会においては雑誌を廃刊にするべきとの動議ばかりではなく<sup>99</sup>、思想的問題にも踏み込み始める。エアフルト支部代表は、数年にわたる『自然の友』の改善は認めたものの、既にオーストリアの組織ではなくなり国際的な組織となったのだから、諸国の要求をもっと入れるべきだと主張し、雑誌送付の遅れを「オーストリアのシュランペライ Schlamperei (怠惰)」だと批判した<sup>100</sup>。ドイツ・シュヴァーベン・ガウ代表は、大会冒頭の全体報告の中で、ハピッシュが「自然を楽しみ観察するのは、ヴァンデルンの最も素晴らしく高貴な目的である。それは1名あるいは数名の同じ気持ちをもった人びとでヴァンデルンするときのみ得ることができる」と述べたことに対して、次のように反論した。「私たちはヴァンダラーであるだけでなく、社会主義者である。…ハピッシュは個々人でヴァンデルンをすべきだと述べたが、そのようなものを私たちは促進すべきではない。個々人のヴァンデルンは、保守派のものでありブルジョワ的である」「組織の分裂を望んでいるわけではないが、労働者が敵と出会ったとき、自ら防衛できるような世界観」を作る必要があるゆえ、「社会の諸事象を観察する社会ヴァンデルンを保護すべきである」「私たちのヴァンデルンは社会主義的でなくてはならず」「社会主義的世界観を感情ばかりではなく、理解できるように労働者の頭に埋め込まなくてはならない」と述べ、『自然の友』の内容の多くの部分が会員の要望と一致していないということ、つまり、「雑誌の中でも私たちが一つのプロレタリアートの国際的な組織であるということ」が『自然の友』には欠けている」ゆえ、それをはっきり表明して欲しいと主張した。ザクセン・ガウからも、諸地域の事情を記すよりも「各国の状況から一つの決まった立場をとるように同志に理解させる」努力をウィーン中央委員会は行っていないとの批判が提示された<sup>101</sup>。ウィーン側に対する批判は、ヴァンデルンの仕方や世界観といった中央委員会の方針にまで及んだのである。

このザクセン・ガウの要望に対し、ウィーン支部のライジンガーは<sup>102</sup>、社会主義者ではない会員を社会主義者へと教育する課題はあるが、自然の友は少数者の政治活動を目的にしているわけではないとまず述べた。そして、社会主義という思想を全く受け付けないオーストリアの山地や農村地域では、急進的方法をとって共同で何かを作るのは難しく、例えばコールム・サイグルンでの小屋建設を通じて徐々に社会主義の思想を広めたことを挙げた。これをライジンガーは「実践的社会主義」「タート Tat の社会主義」と表現し、ドイツの社会構造とオーストリアのものとは異なり、言葉や理論といった空虚な世界観の宣伝では、山地の人々を振り向かせることは不可能だと断じた。また、「シュランペライ」という言葉は、ライジンガーによれば、第1次世界大戦前のオーストリアのブルジョワジーを象徴した言葉であるが、今日では全く異なり、「ウィーンは全世界の社会主義者のメッカになっている。それゆえ今日では、ウィーンにもまた他のオーストリアの地域にも、オーストリア的シュランペライはないのである」と述べた。ドイツ全国代表のシュタインベルガー

<sup>98</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 56.ウィーン、中央委員会エマーリングの主張。

<sup>99</sup> 『自然の友』が相変わらずウィーンの状態に合わせて作られていることに対して批判が生まれ、雑誌を廃刊にするか、強制的購読を廃止すべきである、という動議がドイツ・シャフハウゼン支部から出され、スイスからも廃刊要求が出たが、『自然の友』がオーストリア、特にウィーンの状態に合わせて作られており、スイスではほとんど読まれていないというのが理由であった (NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 37, 39)

<sup>100</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 28-30.この発言に対しては議長団が叱責した。

<sup>101</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 11, 26-27, 41-42.

<sup>102</sup> 1930年代にはオーストリア中央委員会の代表を務めたウィーンのゲマインデ議員 (M. Wien, NF(1932) 1/2: IX-X)。

は、オーストリアとドイツの運動が異なることを理解し、その上で双方の委員会が歩み寄り理解する必要性を訴えてまとめようとしたが、編集長ハピッシュはウィーンの立場を明確に押し出した。彼によれば、『自然の友』には良い論文を掲載するのであり、それを誰が書いたかは問題としておらず、論争的なものを掲載しないのは「同志が自由や楽しみ、生きる喜びを求めるという侵すことのできない権利」を有しているからであるとし、『自然の友』誌は「政治的講演を掲載する必要があるほどには貧相ではなく、また遺憾な状況にもない」とする。そして、「オーストリアには政治的協会があり、政治的議論はそこですべきであり、もしそれがないところがあれば、そういう国はオーストリアよりはるか後に取り残されているのではないかと疑わなくてはならない。政治的刺激や政治的なものを推進すべきだと主張された人びとは、政治的策動をすべきだと言いたかったのではないかと抗した。さらに、『自然の友』を批判した人びとの言葉は、「善き意思、勇気ある協会同士の意思として、望ましくない状況をより改善する努力をしてきた人びとの言葉であると解釈した。それに対して感謝する」とハピッシュはまとめ、結局『自然の友』を廃刊にし、ドイツで発刊するという内容の動議も撤回・却下となった<sup>103</sup>。

ライジンガーやハピッシュの回答から、ウィーン中央委員会は、これまでと同様政治活動や政治議論を登山家協会で行うべきではないという考えを維持し、また思想や理論を用いて組織化するのではなく、社会主義に理解のない山地で小屋建設を進めるため社会主義的イデオロギーを前面には出さず、具体的な活動への地元民の参加と彼らへの利益配分を通じて社会主義の思想を伝えることを重視していたといえる。それが「実践的社会主義」「タートの社会主義」という言説で象徴されていたのである。

諸国家における差異は、会費を年会費にするか否かという点にも表れていた。年会費の維持を主張したのはオーストリア側であり、鉄道割引を受ける際に年会費が条件だったからである。スイスも、年会費を必要とする事故保険に加入するため、年会費を維持した。いわば年会費は登山を重視するこれらの地域の特徴だったといえ、近郊の低山地・森林へのヴァンデルンを中心として行うドイツ諸支部の場合は、山地に行く必要もなく、また事故保険に入る必要もなかった。ドイツでは低所得層会員のために、月割りの会費が導入されており、中央委員会宛に送る分も月割り会費を求めたのである。ドイツ自然の友の会費は年会費にすると約 8 から 12 ライヒスマルクとなり、同時期オーストリアの諸支部の年会費 3.6 ライヒスマルク程度と比較して高く設定されていた。それはハピッシュが批判した通り、ウィーン中央委員会に送付する費用の他に、地域のニューズレターや小屋建設費用等が加算されていたからだったのである<sup>104</sup>。

### 第3項 「ナショナル」な言説への変化

1928 年大会では、ウィーン中央委員会によるドイツ全国委員会へのオーストリア・アルプスでの高山小屋建設依頼に対してドイツ側が色よい回答を示さなかったため、オーストリア側のエマーリングやライジンガーは「兄弟的連帯」という言説を用いた<sup>105</sup>。自然の友の古参、ドイツ全国委員会幹部で国会議員のビーレフ

<sup>103</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 43-44, 51.

<sup>104</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 69-71.

<sup>105</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 56, 65-66. エマーリングは各国別の建設基金に資金を多く集め、それを高山における建築のために用いることを義務だとし、「兄弟的な連帯が諸会議で言及され」、「あらゆる国の自然の友が兄弟的な連帯を実践面で実行して」はじめて可能であると主張した。ライジンガーはドイツからの援助なしでは（小屋建設という事業は）完成できない」と述べて、ドイツ諸支部の協力を仰ぎ、オーストリア諸支部会員がアルペン協会という資本家側に入らなくてもよくなるように、「エマーリングが連帯を要求したのだ」と理由づけた。さらに、「連帯してその大きな仕事（＝小屋建設）に取りかからなくてはならず」「オーストリアが被っている重荷」をなくすためには、ドイツからの援助が必須であり、共闘する必要がある、「お金をください」と言っているのではなく、「心情を察して欲しい。双方の中央委員会が協力して（新たな）共同の建設基金を作って活動しなくてはならないのだ」とドイツ側の心情に訴え



ェルト代表シュレック Schreck は、労働者は自然の中で相互扶助の法則を学ぶことで「連帯と社会主義」へと導かれ、小屋建設を通して労働者にヴァンデルンと登山を可能にしてきたその実践的活動こそ革命的であり、社会主義なのだ主張し、「連帯と社会主義」を小屋建設へと結びつけようとした<sup>106</sup>。シュレックは1925年大会でも小屋建設を「実践的社会主義」であると述べ<sup>107</sup>、同大会では同じ言葉をウィーンのライジンガーが言い換えて「行動 Tat の社会主義」だとし<sup>108</sup>、1928年大会ではエマーリングも「実践的社会主義」を用い、会長のフォルカート会長も演説でそれを利用した<sup>109</sup>。こうして、1925年から用いられた「実践的社会主義」が、1928年大会では小屋建設のための資金を募るための「連帯」という言葉とともに用いられ、小屋建設が「実践的社会主義」へと言い換えられるようになった。資金的に援助するという意味を持つ「連帯」をこの時点で再び用いて、小屋建設のための「連帯」を呼びかけ、それが社会主義だとして、ドイツ側に依頼したのである。それはドイツ側に共通の目的のために資金を出し合おうとする意志がなかったからである。

同大会では「家族」という言葉も使われるようになった。自然の友を「家族」、社会民主党全体を「大きな家族」だとする言説は1920年から利用されていたが、それは困難な状況において助け合う人々の集団の存在を指し、協力してくれた人々に対する感謝の意味を含んでいた。28年大会ではシュレックが、自然の友は「大きな社会主義の家族である」とし、ハピッシュも、高山に小屋を建設するという協会の活動方針が強制的であると感じられるのは避けるべきで、すべての人びとが「私たちのところで、ハイミッシュ heimisch、つまり家（＝我が家、我が故郷）にいるように感じられなければならない」と述べている<sup>110</sup>。小屋＝家という発想は、1907年最初に作られた自然の友の小屋の名称を「自然の友の家 Das Naturfreundehaus」とした時点で表現されており<sup>111</sup>、当時、内装を担当した諸支部に、自然の友という家族が集う「家」だと意識させて包摂するために利用されていた。20年余も経った1928年において、再びこの言説を使うことになったのは、翻って1920年時には存在した「家族」的意識がこの時には失せていたゆえ、それを想起して欲しいとの意図があったからだともいえよう。

一方、同大会においては「インターナショナル」も復活した。エマーリングは、南バイエルン・ガウの業績は突出して大きいだが、それでも私たちは満足しておらず、1923年の約束がドイツ全国委員会によって守られていないと述べて暗黙の内に非難した。さらに彼は、ウィーン中央委員会は可能なことは行ってきたゆえ、

た。

<sup>106</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 113.

<sup>107</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 28.

<sup>108</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 43. ここで述べている「タート」は、ドイツの青年保守派の一派、タートクライスが主張したものとは異なっていると考えられる。タートクライスは、雑誌『タート Die Tat』（1929年～1939年、最盛期の32年には発行部数3万を超えた。このクライスは、1930年頃からシュライヒャー将軍 Kurt Ferdinand Friedrich Hermann von Schleicher（1882-1934）と接近し、シュトラッサー Gregor Strasser（1892-1934）や自由労働組合のトップとも協力関係を構築しようとしたが、ナチ時代になると活動は実質的に終了した。編集長はツェラー Hans Zehrer（1899-1966）を中心とする編集者集団によって作られていた。自然の友で「タート」が使用された時期は1925年であり、タートクライスが形成されるのは1929年である。またタートクライスは反社会民主主義を唱えており、社会内の平等よりも、個々人の上昇の機会の平等、強き者への平等な機会を主張していた。但し、このサークルに属したニーキッシュ Ernst Niekisch（1889-1967）は社会民主党や独立社会民主党に属し、バイエルン・レーテにも参加した政治家でもあり、ユンガー Ernst Jünger（1895-1998）らの前線世代は「行動すること」を第1次世界大戦後、主張しており、「タート」が流行語として用いられていたということはいえるだろう（Cf., Christoph H. Werth, *Sozialismus und Nation. Die Deutsche Ideologiediskussion zwischen 1918 und 1945* (Opladen, 1996), 124-191; Yuji Ishida, *Jungkonservative in der Weimarer Republik. Der Ring-Kreis 1918-1933* (Frankfurt a.M., 1988))。

<sup>109</sup> フォルカートは若い女性が小屋建設の際に「柔らかい手で石を運んで自然の友の家を建設し、高齢の女性がモルタルを混ぜて運んで壁を作り」「小さな労働者の子供たちが山の上まで資材運びを手伝った」という例を挙げ、それが実践的社会主義であるとした（NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 52, 106）。

<sup>110</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 10, 113.

<sup>111</sup> NF(1907) 8: 145-146.

委員会を批判することはできず、「大きなインターナショナル」であるヴァンデルン組織が直面している問題だと受け止めるべきだと付言した<sup>112</sup>。つまり、オーストリア側は、ドイツ側による高山への小屋建設決議不履行を「インターナショナルな連帯」が不足していると訴えることで刺激し、協力を要請したのである<sup>113</sup>。前述したように、第1次世界大戦時に自然の友が「インターナショナル」という言説を用いたのは、戦争の時代において各国が、ナショナルなものへと向いてしまうのを超えて協力し合う際だった。その点から考えると、1928年大会で、エマーリングが「インターナショナルな連帯」を訴えたという事実は、「そうではない状態」、ナショナルなものを主張している事態になっていたことを意味するであろう。

#### 第4項 「オーストリア人」と登山家であることの同等性

ドイツ全国委員会からの援助は得られないと確信したオーストリア中央委員会は、1928年以降は本格的に自力で高山に小屋建設を進めることになった。ソンプリック山地のコールム・サイグルン小屋を1927年に完成させた後、1928年、同所の近くに新たな小屋の建設が開始され、冬季から使用が可能となった。グロースグロックナーのフォルカート・ハウス開設式は1929年7月に行われ、1930年にはグムンデン支部がトラウエンシュタインの1,500m程度のところに独自に小屋を開設した。ウィーン支部は1928年度に約108,000シリングを小屋建築や道路整備等に支出しており、それ以外の諸支部も総額約160,000シリングを建築等に支出した。ウィーン中央委員会の建設基金からはカール・フォルカート・ハウスの購入も含めて150,000シリングが利用されたことからわかるように<sup>114</sup>、オーストリア諸支部は、小屋建設に総力を挙げていた<sup>115</sup>。

1929年の『自然の友』誌には「オーストリア人の活動 Die Arbeit der Österreicher」と題された報告が掲載された。そこでは、「アルプスの国」としてのオーストリアは「自然の友の思想の発祥の地」でもあるが、小国である上に経済的な重荷を背負っており二重の苦しみを味わっていると主張され、1928年にオーストリア内で建設された小屋には資金的援助ばかりではなく、のべ70,000時間以上の手仕事が諸支部によって自発的になされたことに言及されている。「あらゆるところで無数の小さな仕事が行われ、成果はあがった。すべてを統計に載せるわけにはいかない」が、そうした仕事は「私たちの作品を作るためには必要なものであり」、「自分で作った部分は全体から光りをあてられるゆえ、作ったものを誇れるのである」とも描かれてい

<sup>112</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 66-67.

<sup>113</sup> ライジンガーは、両国委員会の共通建設基金の設置を要求したが、認められなかった。1933年までにドイツ諸支部はオーストリア国境のドイツ側に2軒の小屋、すなわちベレヒテスガーデンにアルペルタール小屋を、ヴァッツマンのドイツ側にヴィムバッハグリースアルム Wimbachgriesalm 小屋を建てただけだった (Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!* 67)。オーストリアには、1909年にミュンヘン支部がティロールのムザウアーアルム Musauer Alm にドイツ最初の自然の友の家を建てている (Cf. <http://www.naturfreunde-baden.de/naturfreunde/wir-ueber-uns/unsere-geschichte/geschichte-der-naturfreunde.html>, access, 2021/2/20)。

<sup>114</sup> NF(1928) 11/12: 249-250; (1929) 3/4: 91-92; (1930) 1/2: 23; 5/6: 108.

<sup>115</sup> だが、すべての小屋建設に建設基金から援助がなされたわけではなかった。自助努力をまず要求し、それでもできない場合に資金援助を行う方針をとっていた。1931年11月28/29日に開催されたオーストリア国内の全ガウが集まるオーストリア全国大会の記録をみると、1年間に寄せられた建設支援の要求額は総計120,000シリングであった。これを満たすためには会費を2倍にしなくてはならないと委員会は述べており、1928年も1929年度のオーストリア中央委員会建設基金の予算が65,000シリングだとされている。1931年の全国大会では、300,000~400,000シリング必要なフォルカートハウスの新築は見送られ、60,000シリングで済むテンネン山地の新築小屋に支援金が出された。7支部とケルンテン・ガウの支援金申請は却下され、火事で焼失したユーデンブルク支部の小屋の新築申請とサンクト・ベルテンの増築工事に対してのみ、ウィーン・ガウの支持を得て、2,000シリングずつ支出されることになった。1929年に死亡したフォルカート会長の遺志にもとづく基金からは1931年全国大会で、6,000シリングがアイゼンシュタット支部の展望塔建設に、2,800シリングがヴィーナー・ノイシュタット小屋を賄い付きの小屋に改築するための費用に用いられた (N. Wien, NF(1932) 1/2, IX; NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 12)。建設資金は、必要度に応じて年度の予算内で収められるよう、委員会が判断しており諸支部の要求通りに利用できるものではなかったのである。

る<sup>116</sup>。こうした説明の仕方は、自助努力の発言と同様、努力して小屋を建設することに意義を見出しているものだと考えられる。

一方、この記事と同じ号に掲載された「誰が自然の友の小屋を建てるべきか」では、1928年のチューリヒ大会の前に開催されたドイツ全国大会でなされた決議が非常に重要だとされ、その決議が引用されている。すなわち、財力のない小さな支部が小屋を建てると、ガウや各国委員会からの援助を頼るしかなくなるゆえ、極力避けるべきであり、ガウが各国委員会との同意の上で建築できる状況になってはじめて、協力が可能になる、「小さな虚栄心は全体のための作品を作る際には抑えなくてはならない」<sup>117</sup>。小屋建設やその維持について利己的な資金要求を行うことで、ガウ及び全国にわたる成果を壊すようなことは避けるべきだと諫め、全体の成果を引き出そうとしたのであった。実際、オーストリア内で小屋を建設する際に借金をし、その返済に困って「ブルジョワ登山家協会にその小屋を売ろうとする」支部もあり、委員会はそれを救済するために資金を提供しなければならなかった。同様なことが1920年代末から1932年までの間にオーストリア各地で生じ、それをオーストリア全国委員会は「自然の友の威信をかけて救おうとしたのであった」<sup>118</sup>。1925年時にハピッシュが行った「(小屋を)持たない階級の嫉妬」発言から考えれば、25年次の中央委員会がいかに切実な問題として小屋建設を意識していたかがわかるとともに、1929年には小屋建設が進み、比較的安定した財政状況になったことで小支部による小屋建設によって生じる各国委員会の財政的被害をも認識し、押さえる側に向いたのではないかと考えられる。この時の主張は、第1次世界大戦前の小支部の存続を考慮したゆえに建設を押さえたのとは異なり、全体を優先するため小屋を確実に建設する方策に移行したといえる。小屋を建てる財力のある諸支部・ガウへの支援金配分という行為は同じながら、第1次世界大戦前の全協会内の支部の自立性を促進・維持するという父権主義的な発想は、資金の差配や所有権が各国別に移譲されたことで、各国別的小屋建設自体を優先する発想へと変化したのである。

自然の友のドイツ・スイス諸支部・ガウのウィーン中央委員会に対する要望や批判は、1928年大会以降、小屋建設についてのものから、社会主義思想に対するオーストリア側の態度への批判へと変遷した。それはまず、オーストリア諸支部の力のみで高山に小屋建設が可能であることが判明したにもかかわらず、中央委員会側が「連帯」「家族」「インターナショナル」といった言説を利用してさらなる協力を要請するとともに、小屋建設自体が社会主義思想を広めることになるという半ば詭弁を用いながら、自らの行為の正当化に及んだからであろう。かつて協力を依頼し、あるいは実際に協力を得た際に用いられたこれらの言説を発しているにもかかわらず、ドイツ側の要望である政治的な世界観等の雑誌への掲載や集団登山を否定したことで、言説と行為の矛盾を感じたドイツ側は、非協力的態度をとることになったのである。そこに国家別の諸制度が加わったことで、ドイツとオーストリア双方の意識上の分離が促進された。各国委員会に資金差配と小屋所有権が移譲されたことで各国別的小屋建設が一層進みはしたが、その反面、戦前の小支部維持のための小屋建設抑制や自立への努力促進といった父権主義的態度は、確実な小屋建設を目的とし、小支部の意気を挫く全体優先の方向へと移行したのであった。

<sup>116</sup> NF(1929) 3/4: 91-92.

<sup>117</sup> NF(1929) 3/4: 93.

<sup>118</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 60.

## 第5節 「ナショナル」な「財」の維持—1932年大会での協力

本節では政治的経済的に差し迫った状況で開かれた1932年大会の様子を検討し、特に財としての小屋所有と支配構造が連結するものだった点を明らかにしていく。

## 第1項 「財」としての小屋—所有権の強化

1928年大会では自然の友が保有する小屋は合計して368軒となったことが報告され、ハピッシュや会長フォルカートは、この状態を「自然の友は大土地所有者になった」と表現した。その際、彼らは小屋や土地の所有よりも、それらを作った理念である「実践的社會主義」に誇りを見出し、「階級としての所有」を重視するとした<sup>119</sup>。その態度は以後も続き、1930年には、「小屋の所有について」というエッセイが『自然の友』誌に掲載される。「独自のハイム、すなわち小屋を持つということは、往々にしてその家の主であるという感情と結びついてしまう」。しかし、自然の友の家＝小屋については、「財」でない主張する。「古いブルジョワ的意味での所有は、おごり高ぶった偉そうな所有感情であるが、私たちの意味するところの所有は、共有財産なのだ。そこには主人などおらず、皆がその小屋の援助者なのである。それは常にそうでなくてはならない」、「共同感情を持ち、もっと謙虚に、もっと思いやりを」と主張された<sup>120</sup>。こうした表現は、1907年のバダスタヨッホ小屋についても用いられていたことが想起される。当時の会長ロウラウアーが「自然の友のいずれの会員もその小屋の共同所有者である」と主張したのは、小屋の管理を担当していたインスブルック支部が小屋の実質的所有者としての地位を要求したときだった。ロウラウアーは、この時あくまでも小屋は全体に所属するものであり、小屋からあがる利益や費用はすべてウィーン中央委員会が管理すると述べていた<sup>121</sup>。一つの支部に利益を与えることは否定して、中央委員会が所有することで全体所有だと主張したのである。翻って考えれば、共有財産が主張される場合は、「財」や利益が争いの遡上にある時だったともいえる。1932年大会がその頂点であった。

1932年大会時における小屋の総数は425軒<sup>122</sup>、1928年大会以降4年間で57軒の新しい小屋が建設された<sup>123</sup>。また、自然の友の総支部数も報告され、1928/29年度に1,400を超えたが、1928年大会以降新しく152支部形成された一方で、256支部が解散され、1931年度末に1,310となった。オーストリアでは経済危機に直面した地域で支部の維持ができなくなり、隣接した支部と統合されて23支部減少した。ドイツでは「労働するフォルクの悲しい分裂により」「兄弟戦争」が起こり、231支部が解散された<sup>124</sup>。その主たる原因は、自然の友のドイツ諸支部内にいた共産主義者が支部の資産を共産党幹部に譲渡する事件が多発したことにあった。ヴェルテンベルク・ガウ内のローア支部には、60,000ライヒスマルクの価値のある屋外プールがあったが、これが共産党の幹部に手渡された。デュッセルドルフ支部代表は、ラインラント・ガウでは、共産党員との分裂により諸支部の3分の1が解散され、彼らの「家」の半分を失ったと述べた。こうした資産損失問題がおきたのは、過去の大会等で決められた決議がドイツでは効力を有せず、ガウや諸支部の定款にその所有者である全国委員会の名を明記する必要があるにもかかわらず、それがなされていなかったからであった。1925年大会でも部分的に定款の変更は行われたが、不十分だったのである<sup>125</sup>。

<sup>119</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 105-106.

<sup>120</sup> NF(1930) 1/2: 28-29.

<sup>121</sup> NF. Protokolle, V. zu Innsbruck, 1908, 35.

<sup>122</sup> 1,000mまでのところに274、1,500mまでに109、2,000mまでのところに38、2,000m以上に4軒となっている。

<sup>123</sup> ドイツは6、チェコスロヴァキア2、アメリカ合衆国2、フランス5、オーストリア22軒となっている。

<sup>124</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 15. 「兄弟戦争」以外での解散が2件あった。

<sup>125</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 42-45.

その不備を改良するため、所有者であることの権限を強化することが提案された。1932年大会では、各国委員会のガウや支部に対する権限についての規定である第14条が部分的に変更される。既に1925年時点でザルツブルク支部から提示されていた「解散もしくは除籍された支部が出た場合のみ所有権は中央委員会へと移譲され、小屋を売る場合は中央委員会の同意を必要とし、小屋を新たに設置する場合は、ガウ指導部との合意の上でヴァンデルンする地域を考慮しながら行う」という動議が出されていた（下線は筆者）<sup>126</sup>。だが、1932年の大会での中央委員会ライジンガーの説明によると、家屋を入手（購入もしくは建設）する場合は全国委員会の同意、売る場合には中央委員会の同意が必要であるとする慣行がオーストリアでは2～3年前から行われていた<sup>127</sup>。それが1932年の定款へと導入され、第14条第9項として、「全国グループ Reichs- und Landesgruppe の資産である im Besitz 土地、自然の友の家、休暇の家、小屋、谷の宿舎は自然の友の努力に役立つ場合に、中央委員会の同意をもってのみ販売し、交換あるいは抵当に入れ、またはその他の目的で引き渡しすることができる」と定められた。そして第10項で新しい土地及び自然の友の家は、全国委員会の同意をもってのみ、購入もしくは建設されることが許される」となった（下線は筆者）<sup>128</sup>。

こうした定款の変更により以降は、協会の財産が簡単に協会の意に沿わない人物の手に渡ることは阻止できるようになった。しかし、同時に新たな小屋や土地を購入、あるいは建築する場合にも各国の全国委員会の同意を必要とすることになったため、諸支部にとっては全国委員会による圧力が強まったと映った。それゆえ、諸支部から反対の意見が出された。これに対し中央委員会のライジンガーは、「全協会の所有物 Eigentums は、売られてもならないし、無駄遣いされてもならない。…自然の友のあらゆる諸支部が1軒の家を建てれば、それは私たちの考えでは、支部の所有物ではなく、全協会の所有物なのである」と述べ、決定された条項の正当性を確保しようとした。ライジンガーと同じ意見はフランクフルト・アム・マインの代表も述べており、「全体の財産 Gesamtvermögen は全体で管理されなくてはならない。…私たちは私たちの所有物を浪費したいとは思っていない」と主張した。ドイツのシュレックは、「全体の財産」を「インターナショナルな所有物」であるとも言いつ替えている<sup>129</sup>。つまり、自然の友の財産を確保し、共産党員との財産の奪い合いやドイツとオーストリアの諸支部の所有争いを阻止するため、ナショナルなものを超えた「インターナショナルな」「全体の財」だと表現したのである。第三代目会長のリヒター Paul Richter (1877-1958) は、「いかなる家も小屋も土地も、個々の支部に属するのではなく、全体に属すべきであり、それこそが社会主義的な考え方なのだ。自然の友が作るもの、…それは大海の向こうであろうと、こちらであろうと、兄弟が手を繋いで赤い旗が振られるところは、…どこも自然の友に属するのである」と述べた。そして、こうした「本当の自然の友の精神に自然の友が満たされていれば、プチブル的な所有の見解に押されないで済んだはずだ。あの時代遅れの、プチブルのこせこせした精神を禁じ、集団主義の精神を自然の友にもたらし、これがすべての各国委員会、ガウ、諸支部が満たさなくてはならない課題であるに違いない。個々人の権利に対して集団の権利を」と主張した<sup>130</sup>。会長リヒターはこのように述べて、ドイツにおける共産党員との争い、ドイツとオーストリアの諸支部にあった小屋建設における対立の問題ばかりではなく、自然の友全体が有する財産の重視という発想に対しても暗に批判を行ったのであった。しかし、全体の「財」の強調は時局の要

<sup>126</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 61-62.

<sup>127</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 59.

<sup>128</sup> *Satzungen des Touristen-Vereines „Die Naturfreunde“*. *Satzungen des Gesamtvereines mit den Abänderungen, die bei der XII. Hauptversammlung in Bregenz im Jahre 1932 beschlossen wurden* (Wien, 1932), 14-15. 以下 *Satzungen der Naturfreunden* と略記。

<sup>129</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 48, 52, 59-60.

<sup>130</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 98-99.

請でもあった<sup>131</sup>。

## 第2項 緊急時の対処について

既に1925年大会において、全協会の解散についての条項が新たに第17条として付け加わっていた<sup>132</sup>。同じく全国委員会 Reichsausschuß と中央委員会 Zentral-Ausschuß の上に、管理委員会 Hauptausschus が設けられ、管理委員会は、中央委員会、各国の全国委員会の代表のみでは決められない事態となった緊急時に、様々な事柄を決定する機関だとされた<sup>133</sup>。この条項が挿入されたのは、とりもなおさず共産党員との資産の奪い合いが起こり、最悪の事態が考慮されたからであった。それから7年後の1932年大会においては管理委員会により強い権限を与える変更が加わった<sup>134</sup>。それはドイツにおいてはナチの勢力が強くなっており、これに対抗するためには、「理性ある人間、ファシズムと闘う人間には、全権を全国委員会に与えることが必要だ」ったからであり、オーストリアにおいても「2年前から次の数日に護国団と対峙しなくてはならなくなる」かもしれない状態が続いていたからであった。ウィーンのライジンガーは「この郎党どもが全体を支配したら、当然ながら私たちの組織も巻き添えを食うであろう。しかし、このような緊急令（11条）があれば、その権能により、私たちの小屋を救うことができる」と述べた<sup>135</sup>。1925年大会時には、前項で述べたような小屋が「全体の財」であるといった表現はみられなかったが、1930年以降、特に1932年大会においては、頻出するようになった。その理由は、アルペン協会や共産主義者との争いにおいてそれが必要とされたばかりではなく、オーストリアとドイツにおいて生じていた全体主義化という政治的状況に対抗するためのものでもあったのである。

緊急令の施行について定められたのは、もちろん上記の外的状況によるものではあったが、協会内部においても生じていた危機感の表現でもあった。自然の友の「絆」とみなされていた雑誌に対する批判と雑誌代金としての会費納入の遅滞という問題が生じたのである。1932年大会冒頭のハピッシュによる状況報告では『自然の友』誌に関する動議が繰り返し出されたことから、かつては好まれた雑誌がなぜ批判されるに至ったのかについての理由に言及された。ハピッシュは第1次世界大戦直後を振り返ってこう語る。大戦後、紙不足と価格の高騰により闇市でないと紙を購入することができなくなった時代、質の悪い紙でしかも写真なしの、2ヶ月に1回16頁のみの雑誌を作成せざるを得なくなった。当時、ドイツでは既に状況は改善されていたので『自然の友』に対する不満が高まった。そこで各ガウでニュースレターが熱心に作成され、雑誌が競合するようになった。『自然の友』誌にドイツやスイスの記事が少なくなったのもそのせいである。『自然の友』より立派なガウニュースレターが出され、衝撃を受けたが、1928年大会での進言から改良を重ね、1932年1月号から銅板グラビアを施すことができるようになった。年1.5シリングの費用で可能な限り最大限の努力をしたと述べられた。その後の会計報告では、全ガウの対中央委員会に対する売掛金について言及され

<sup>131</sup> 党幹部会議においてリヒターは、来る自然の友の1932年大会で共産党員に対する譲歩となっても協会が階級闘争の土台にあることを主張すべきだと訴え、それが決議となった（Sitzungsprotokolle, Sozialdemokratisches Parteivorstand, Mappe 6, Naturfreunde, Nr. 2343, 1. Aug. 1932, VGA）。

<sup>132</sup> 当局による解散あるいは幹部が連行された場合には、全協会の資産についての処分権は全協会の長、もしくは中央委員会によって委任された人物に託されることも決定された（Satzungen der Naturfreunde, 22）。

<sup>133</sup> Satzungen der Naturfreunde, 11; NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 97.

<sup>134</sup> 1932年の定款において第11条第2項「緊急の場合、協会活動を確実なものにするためにあらゆる適当な手段をもって、定款の変更が行われる。この措置と変更は直ちに効力を発揮するが、次の大会において承認されなければならない。管理委員会が目的に資するとみなす場合は、原投票を行うことができる」と定められた（Satzungen der Naturfreunde, 11）。

<sup>135</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 48, 59.

た。オーストリア内では、グラーツ、ザルツブルク、ドイツでは北バイエルン他 11 ガウの支払いが遅れていると注意された。特にドイツ側は 1927 年から 1928 年にかけての雑誌代金分をほとんど納めてないと述べられている<sup>136</sup>。1928 年はチューリヒ大会で『自然の友』誌が問題となった時期と重なっており、ウィーン中央委員会に対する抗議声明とも受け取ることができるが、その後大恐慌が生じ、経済危機の影響で会費の納入がスムーズに運ばなくなったのも確かなのである。

ハピッシュの大会冒頭の報告にもかかわらず、ドイツ諸支部からは、会費値下げや失業した会員に対して『自然の友』購読義務をはずすべきだという動議が出された。ドイツ国内ではかなりの会員が失業者となり会費を支払えず、諸支部もガウもそれを補うことができず、このままだと会員を失い、地域によっては職に就いている会員が全くいないか、1 名しかいない場合もあるゆえ購読義務を外し、会費を安価にするべきだといっているのである。また、ニュルンベルク支部のゲオルゲは、自らの北バイエルン・ガウの雑誌『ヴァンダラー *Wanderer*』の購読をガウ内の会員に義務づけたと述べた上で、ドイツ語で読めない会員がいるフランスやアメリカの諸支部もあり、ドイツ語で『自然の友』を読む価値もないゆえ義務購読をやめるべきだとした。加えて同支部のシュタインベルガーは、『ヴァンダラー』を義務購読にして、『自然の友』購読の義務をはずす理由として、オーストリアには会員を結びつけるために鉄道割引があるが、ドイツにはなく、その結合剤が『ヴァンダラー』なのだとして主張したものの、この雑誌は失業者には義務購読をはずしており、強制ではないと述べた。だが、ドイツ全国委員会にも属していたシュタインベルガーは、『ヴァンダラー』を全ドイツ諸支部の強制購読にするという動議を出しているところから<sup>137</sup>、ドイツ全国委員会はウィーン中央委員会との分離も含めて別の方針で進めたいと考えていたと推定できる。とはいえ、ドイツ内でも全国委員会のやり方に対しては反対が起こっていた。バーデン・ガウは「完全に意見が割れている」として委員会の『ヴァンダラー』強制購読に抗議し、また、ドイツのルードヴィッヒスハーフェン支部は、『自然の友』継続を求め、むしろオーストリアの中央委員会に会費を送っていないドイツ諸支部は小屋を建てるためにだけ会費を利用していると告発した。スイス・ベルン支部、サンフランシスコ支部やイエナ支部も、『自然の友』が唯一の「インターナショナル」な結びつきを作る土台であるゆえ、継続しなくてはならないと主張した。こうしたドイツ全国委員会による『自然の友』義務購読反対の動議に対して、ウィーンのライジンガーは、むしろコストの高い『ヴァンダラー』をやめれば、『自然の友』をドイツの失業者にも配布可能であり、失業者に対して『自然の友』を配布し、共属感情を維持させ、精神的に彼らを活動に繰り込むことが義務だろうと反論した<sup>138</sup>。

このようにして自然の友は、小屋が自然の友の「共有財産」だと表象し、1932 年大会において外からの危機が迫る中、緊急令を発動してでもまずもって「財」を確保することを言明した。しかし、1925 年の制度改革を通して生まれた各国委員会が 1932 年の改革によって各国内においてより強い権限を持つことになったため、小諸支部の自発的な小屋建設は事実上不可能となり、また建設基金からの資金供与も許可制となった。いわば支部の自立性が奪われたのである。その上、雑誌購読や会費の支払いの問題からわかるように、オーストリア中央委員会とドイツ全国委員会は対立しており、特に後者はオーストリア側からの分離を求める事態に陥っていた。25 年制度改革によって双方の全国委員会は率先して各国別の「ナショナル」なツーリ

<sup>136</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 27-32. 北バイエルンの他にヴェストファーレン、マイン、ヴェルテンブルク、ザクセン、ラインラント、ブランデンブルク、ザール、南バイエルン、ニーダーヘッセンの各ガウ、売掛金総額は 150,518.50 シリング（以下同）、内オーストリアが 25,157.71、ドイツが 95,245.48、それ以外が 31,855.99 だと報告された。

<sup>137</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 79. 但し、この動議は撤回された。

<sup>138</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 73, 74-77, 78-83

ズムを作ることになった点は1928年大会で知り得、ライジンガーの発言で理解されるように、1932年の再度の制度改革は状況に合わせて、制度を作り直したに過ぎなかったといえよう。1928年大会では父権主義的言説が再び浮上したものの、実体は小支部を潰して大支部を有利にする全体優先の制度へ変化していたのである。この改革は「財」が実際に他組織に奪われる事態に至っていたことを示していると同時に、いざとなったら第3委員会に「財」を移譲する覚悟も伺え、「財」を通じて分裂の危機を免れようとする意図もあったといえる。だが、その連携は「財」のためのものだったのであり、全体を強調して形式的には包摂の範囲は広がったが、小支部への社会的分配は不公平なものとなり、排他性が強まっていたといえよう。それは雑誌問題における「ナショナル」な対立に反映されていた。小屋問題では対外的な団結を作る必要があったが、雑誌ではそれは必要なかったのである。

### 第6節 リベラルツーリズムとナショナルツーリズムにおける構造上の特徴

本章では自然の友全体を統括したウィーン中央委員会とその他の諸支部、とりわけドイツの全ガウ・支部を統括する全国委員会との間に生じた小屋設立に関する確執、「財」を求める争いから「ナショナル」なまとまりが生まれてくる過程を当時利用された言説と制度を中心に分析してきた。自発的に何らかの共通する目的を実現するための寄付金集めに「連帯」が用いられ、さらにこの「連帯」を広げるために「インターナショナル」といった言説が使われ、何らかの不満が生じた際には協会全体を「家族」と表象し、必要に応じてそれは社会民主党にも広げられた。そして1920年代後半、ドイツ側が約束していたオーストリア・アルプスへ的小屋建設を行わないことが判明してくると、オーストリア側は、「実践的社会主義」といった言葉とあわせて小屋を「家」だと表象し、同時に「オーストリア」のまとまりを強調する言説をドイツ側も読むはずの機関誌で展開するようになった。1930年代に入ると、小屋は重要な「財」となり、ドイツ側オーストリア側とも「インターナショナル」な「全体の財産」と表象している。このような言説の変遷には、制度と周囲の状況における変化が関係していた。それらを分析した結果から引き出されたオーストリアにおけるツーリズムの構造上の四つの特徴を、以下記していく。

一つ目は、自然の友オーストリア中央委員会とドイツ全国委員会の雑誌購読と会費支払いに対する態度は、第I部での議論から抽出されたアルペン協会中央事務局とオーストリア支部との関係に比類し得るということである。自然の友中央委員会は、『自然の友』誌を自然の友全体を繋ぐ手段であるとし、それを維持するための会費支払いを重視した<sup>139</sup>。これに対し、ドイツ全国委員会は『自然の友』誌の購読義務を外し、それに連動して会費の減免を要求した。その際、ハピッシュは「私たちは、何人も会費を支払わずに、まだ会員である得ること自体が理解できない」と述べ、オーストリアでは支部が失業者の肩代わりをして、会費を支払うのが常であるとした<sup>140</sup>。オーストリア側が示したのは自ら会員であることと意思、諸支部の自立性や会費を支払うことのできる能力を重視する考え方であり、それはアルペン協会中央事務局の考え方と相似していた。すなわちオーストリア支部長ビヒルがツーリストクラブ・山岳協会両支部会員の財政事情改善のために、ニュースレターの購読義務をはずすことで会費を安くして欲しいという動議を出したことに對し、アルペン協会中央事務局は、協会誌は協会と会員とを繋ぐ手段であるという理由で却下し<sup>141</sup>、「会費を支払わ

<sup>139</sup> ウィーンのプロリツドルフ支部代表は、オーストリアにはドイツほどニュースレターはないゆえ唯一会員を結びつけるものが『自然の友』誌だとし、どの会員にも手に入る『自然の友』によって全体を維持することができることを主張した (NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 78-79)。

<sup>140</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 78-79, 84.

<sup>141</sup> MDÖA (1932) 10: 244.



ない会員を引き留めるより、会員を失った方がよい」と述べ<sup>142</sup>、さらに会費減免については諸支部の問題であるゆえ、諸支部が会費を代替わりして中央事務局に納めるべきだと主張した<sup>143</sup>。一方、ピヒルが諸支部や地元民に示した権威的包摂性や父権主義的態度は、従来からアルペン協会オーストリア支部に存在したものであり、上の自然の友ドイツ全国委員会の諸支部に対する態度と共通していた。この中央組織と諸支部の関係における相同性は、会費支払いと雑誌購読を結びつけて自立の証拠とするリベラルツーリズムの特徴だったといえる。

二つ目は、後発の登山家協会であり、低所得階層を対象にして各国に跨がる諸支部を有した自然の友の特徴となるが、リベラルツーリズムから対抗ナショナルツーリズムへと移行する際にみられた構造上の変化ともなる。まず、登山に纏わる特徴として、山地に近接した地域にある支部か否かという地理的差異が、本格的な登攀を行うための高山小屋を必要とするか否かという文化的差異に関連していた点。つまり、本来ならば、国民国家的な枠組みにはとらわれない差異が、財政的に脆弱だったことで、ナショナルなまとまりへと変化する点である。次は、登山が政治的信条と結びついていたこと、すなわち、アルペン協会が既に山地を開発し、多数の小屋を所有していたことで、後発かつ貧しい自然の友協会はそれらを利用せざるを得ず、利用する際に課された「政治は山に持ち込まない」あるいは登山家自身や登山家協会自体に「自立」を要求するといったリベラルたちが作った既存のルールにも従わざるを得なかった点である。さらに、リベラルツーリズム内に存した小屋といった財所有の多寡や創設からの存続期間等の登山家協会における格付けと難関・高山登山が可能か否かといった登山活動自体のヒエラルヒーを各登山家協会とそこに所属する登山家が意識的に共有しており、自然の友もこれに漏れなかった点である。この3点が複層的に絡み合い、自然の友の対抗ナショナルツーリズムの骨組をなしていた。この枠組みに相反して進めようとするドイツ諸支部の主張や活動、例えば支部近郊でのヴァンデルンや集団登山を主として行い、その際の小屋を建設し、共産党に対抗するため低所得者層労働者への運動拡大を目指して政治的言説を『自然の友』誌に掲載するように求めることに抵抗した。これらの行為は「政治的」であり、「文化」としての登山活動を理解していないとして蔑み、財政的支援を行わず、世界観や政治思想の雑誌への掲載を拒否した。そのため、中央委員会に対してドイツ諸支部は雑誌購読義務を外すよう求め、会費支払いを怠るなどのサボタージュ行為に出た。これに対して、登山家協会であることを主張するウィーンは、個々人の会員の自立の証拠として示される会費支払いと雑誌購読義務や登山家協会自体の自立の証拠となる本格的な山地への小屋建設に協力するようあくまでも押し通した。戦間期に至るまで協会と諸支部の弱小財政を憂慮したため、ウィーンが小屋所有権を専有し、建設共通基金もウィーンに置いて集中管理していた。それゆえ中央委員会に財政的に依拠する各国の諸支部は、ウィーンの父権主義的支配を甘受していた。ところが、第1次世界大戦後の経済危機やアルペン協会オーストリア支部による小屋利用料金割引制度の取り消しといった事態が重なり、財政難に陥りながらも小屋建設に集中しなくてはならなくなったウィーン中央委員会は、小屋所有権および建設共通基金を各国が分有するような構造改革を行った。この小屋所有権の各国移譲と国別基金の創設は中央委員会による支配の財政的裏付けが消失したことを意味したため、国外の諸支部は各国の基金に依拠することになり、今度は各国内での財に裏付けられた支配が始まった。それまで登山家協会としての自然の友を承認し、その価値を共有してきたドイツの比較的裕福な諸支部代表やドイツ南部のアルプスに近接する支部代表も、この改革以降は、中央委員会側を全面的に支持することはなくなった。いわば、オーストリア側とドイツ側の社会的経済的文化的階層性から生まれ、支配と財に裏付けられた父権主義的構造が崩壊し、そのまま「ナショナル」なまとまりの

<sup>142</sup> MDÖA (1934) 7: 156-157; 8: 182.

<sup>143</sup> MDÖA (1933) 12: 266-267.

中での財に依拠する支配構造へと変化したのである。これが二つ目の特徴になる。

また、この国民国家別の財を土台にした構造は、諸支部の自由意志や自立性を否定する全体優先の支配を生んだ。これが三つ目の特徴であり、かつ対抗ナショナルツリーズムのもう一つの特徴ともなる。1925年の構造改革はオーストリア側とドイツ側との間に分裂の危機が生じさせたが、双方とも「財」の維持を重視していたため、周囲の政治経済的状况次第で妥協し、「財」を防衛することになった。第1次世界大戦前の自然の友協会では、土地所有もしくは土地を購入可能な大支部に優先的に支援金が配分されたが<sup>144</sup>、それは支部の自発的な要求に応じており、支援を受けられない小支部には財政危機に陥らないよう配慮する中央委員会のリベラルな父権主義的発想が示された。だが、構造変革を経て各国家別の小屋建設が進められ、1930年代初頭の政治的経済的危機状況に直面した際には小屋建設が各国委員会の許可制となり、諸支部の自由意志も自立性も否定されることになってしまった。中央委員会は、「全体の共有財産」といった言葉をもって、小屋所有が社会主義社会実現への一步であるかのような幻想も抱かせながら一致団結を訴え、ファシズムや共産党による「財」の横奪を阻止するための方策を施した。小支部が無理をして小屋建設を行うことで「敵」の介入を招くことを憂慮したのである。中央委員会と各国委員会との関係はこうして保たれはしたが、その内実は「財」を防衛するためだけの関係へと変化してしまった。

このようにウィーン中央委員会側が特に小屋という「財」に固執したのは、小屋の所有によってはじめて自立した登山家協会だとみなされるリベラルツリーズムの特徴を維持していたからだと考えられる。アルペン協会中央事務局は、小屋という「財」を所有する既存の「自立した」登山家協会を主として統合しながら規模を大きくしていったため、支部の自立性には最大限注意を払った<sup>145</sup>。それゆえ全体の建設基金から諸支部の要求に応じて小屋建設支援金を出したのみであり、それ以上は立ち入らなかった<sup>146</sup>。アルペン協会オーストリア支部も、雑誌購読や会費支払いにおいてはツーリストクラブ・山岳協会両支部を包摂する父権主義的態度を示したが、後章で議論するように小屋建設については自立した一支部としてみなして資金的援助は行わなかった。この点で中央事務局と共通していた<sup>147</sup>。「財」を有していたため、ナショナルツリーズムの時代となっても協会型ツリーズムを維持することができたのである。これに対して自然の友は、全体として財政的に脆弱であり、一から諸支部を設立する運動の形をとって協会を拡大していったため、1925年までは自立した登山家協会の自立の証拠である小屋という「財」をもっぱらウィーンが所有維持する一極集中型となった。ところが、第1次世界大戦後の経済的危機に加えてブルジョワ登山家協会の小屋利用がままならなくなり、協会内のドイツ諸支部からの支援も充てに出来なかったことで、構造改革を行い「財」の依拠先を「赤いウィーン」市政を執った社会民主党へと移行させた。この時、財の所有という観点からすれば「自立」はしていたが、党に依拠したことで思想的には「政治的中立」のルールに触れ、リベラルツリーズムから「ナショナル」なツリーズムへ、同時に形態的には政府介入型ツリーズムへと一歩踏み込むことになった。すなわち、弱小な財政基盤しか持たない自然の友は、アルペン協会との経済的階層差を埋めるために、「財」を政党に依存することで一個の自立した登山家協会として協会型ツリーズムを進めようとしたのである。これも自然の友の対抗ナショナルツリーズムの特徴であり、同時にオーストリアにおけるツリーズムの四つ目の特徴となる。父権主義的階層性を有した「小アルペン協会」が、協会型ツリーズムを維持できるだけの「財」

<sup>144</sup> 土地所有に関しても1932年の定款第14条第9項においてはそれが全国委員会に属すると定められている。その変更がいつなされたのかについては不明である。

<sup>145</sup> *ZDÖA* (1876) 7: 343.

<sup>146</sup> 第1章参照のこと。

<sup>147</sup> 第IV部第15章参照のこと。第1次世界大戦前、自然の友にアルペン協会オーストリア支部が与えた小屋利用料金割引も同様、父権主義的態度であったことも思い起こされよう。

を持ったアルペン協会とはなれなかった理由である。

おわりに

本章での議論から、オーストリアの登山家協会においては、支部が「財」、すなわち小屋の所有権を持つか否か、言い換えれば中央に財が集中されるか否かということが、協会内の支配構造をも規定していたことが判明した。そればかりではない。この小屋の所有という問題は、領域支配の問題とも結びついていた。第1章で言及したように、私有地、借地、公有地に関わりなく小屋の周囲は「活動領域」と呼ばれ、登山家協会の諸支部レベルでその管理の取り決めがなされていた。第1次世界大戦前に他の協会も利用できるほどの小屋を建設して自立し、リベラルツーリズムへと参入した自然の友は、大戦後、力をつけた社会民主党の支援を受け本格的に小屋の建設の開始を開始した。その事態は自然の友の活動領域も広げることにつながった。ほとんどの場合、登山家協会諸支部レベルで連携協力が行われ、活動領域をめぐる対立は避けられてきた。しかし、「山に政治を持ち込まない」とされていたリベラルツーリズムを受容した対抗ナショナルツーリズムにおいては、財政を自力では補完できずに政党の支援を受けて小屋を建設した。このこと自体が維持されてきた登山家協会間のルールを侵すことになった。それゆえ、軋轢が生じた。言説や振る舞い、催事、登山への意思そして登山自体はブルジョワ登山家協会と同じながら、財政面で弱い登山家協会が自立して存続するためには、何らかの補填が必要となったのである。ツーリストクラブや山岳協会が1930年代になるやアルペン協会に統合されたのも同じ理由からであろう。自然の友の場合は、当初、自協会のドイツ諸支部に頼ったが、それが不可能だと認識する一方で、また党も自然の友の活動に関心を持ち、財政的に支援しようとしたために、自然の友は党に依拠できることを認識した。ここに、政府介入型ツーリズムを自ら引き受ける素地ができたのである。いわば、小屋利用料金割引制度の適用と停止及び小屋所有と領域支配の問題は、登山家協会全体の権力をめぐる布置やツーリズムの支配構造にも関係していたのである。

序章で述べたようにドイツ全国委員会の指導層がブルジョワ思想を有してナチに接近したことについてはこれまでの研究で言及されていたが、それが「財」への固執という態度に発するものだったのかについては判然としない<sup>148</sup>。これに対して、オーストリア側については1934年の解散時に小屋が政府によって押収されたため、その「財」を取り戻すために様々な手段がとられたことが主張されてきた。だが、それは解散後の小屋の押収が教権主義的政府による政治的不当行為だと理由から自然の友幹部や陣営対立論に立つ論者によってそう解釈されたのであり、小屋の返還要求が「財」への固執から生じたとはみなされてこなかったのである<sup>149</sup>。実際には「財」の奪い合いから生じた対立分離であった1925年の各国別建設基金設置が「インターナショナル化」であるとみなされてしまう点も誤認が潜んでいる証拠となるだろう<sup>150</sup>。表面的には各全国委員会が「財」を所有する形がとられたことで「財」は国民＝ネーション所有となった上で、それを「共有財産」とするのであるから、「インターナショナル」であることは間違いなく、諸支部別の争いが生じないように配慮されたかの印象を受ける。だが、M.アードラーの指摘に従えば、実際にはドイツ側もオーストリア側も、「共生社会」を求めるわけではなく、利己主義的なブルジョワの発想を有していたからこそ、何よりも大事な「財」としての小屋の維持のために、全体主義的ともいえる抑圧的方策をとったのである。戦後に

<sup>148</sup> ドイツ全国委員会指導層の一人シュタインベルガーがブルジョワ層ハイマート保護協会 Der Fränkische Albverein の会員であり、ナチ時代になってからはその協会の指導層になったことに言及された (Christiane Dulk/Jochen Zimmer, Die Auflösung des Touristenvereins "Die Naturfreunde" nach dem März 1933, 112-117, 115; Wanderkamerad Steinberger 60 Jahre, 296, beide in: Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit*)。

<sup>149</sup> 第III部・第IV部参照のこと。

<sup>150</sup> Pils, *Berg frei*, 119.

返還されるまでこの「財」を要求し続けたのもやはり自ら登山家協会としての活動を行う上で、小屋が最も重要だったからであろう<sup>151</sup>。1932年大会で行われたリヒターの批判は、まさにこの「プチブル的所有」という発想に対してなされたものであった。

さらに、この「財」の争いの分析に加えて雑誌問題で判明した「ナショナル」なまとまりによって強化された「オーストリア人」としての意識は、高山に登る登山家としての「オーストリア人」、「アルプスの国」＝「オーストリア」という認識となって現れた。本来ならば、「登山家」なるものを構成する地域的文化的社会的経済的差異が、各国別の帰属意識と結ばれたのである。この意識はドイツ諸支部からの差異を示す一方、登山を遂行するオーストリアのブルジョワ登山家協会との相同性を求める方向性も提示していた。「実践的社会主義」「タートの社会主義」といった表現を用いて現実の状況に合致させながら、自らの行為を正当化していく姿は、M.アードラーが求める根本的な解決には結びつかずとも、一つの社会において困難を克服して生きながらえていくためには必要だったといえるだろう。このように、ウィーンの自然の友中央委員会が行った財政改革は、協会全体の構造改革を意味しただけではなく、戦間期自然の友の思想や活動、ツーリズムの構造、さらには帰属意識をも表面化させる出来事だったのである。

---

<sup>151</sup> 第13章参照のこと。



## 第7章 自然の友における自然思想

はじめに

自然の友における協会内の支配構造や小屋建設を通じた党などとの関係を論じたこれまでの章に対して、以下3章では自然の友が有した自然と身体についての思想とそれを用いた啓蒙活動を論じていく。まず第7章ではそれらが戦間期における協会の構造改革とどのように関係していたのかを明らかにする。自然の友は設立以来カトリック的世界観から会員を解放するために自然思想を用いて自然科学学習を行い、また実際の自然の中での身体運動を重視し、会員の健康を維持・増進しようとしていた。実践された登山やヴァンデルン自体に思想が多く関与することはなかったが、活動をいかに意味づけるかという点において自然思想は重要であった。そこには、周囲の状況に合わせて自然の友が立場を微妙にずらす様子が示されたからである。その変化は1925年前後に集中して生じていた。

この構造改革の時期に生じた変化は3点あった。まず、自然の友が登山家協会としてブルジョワ登山家協会と歩調を合わせる必要から行った高山植物保護活動と自然保護法制定の過程に生じた変化である。文化財としての自然を守ることが登山家の要件だとみなすようになった自然の友が、ブルジョワ登山家と一体化することを重視して、自然保護を学ぼうとしない啓蒙されない会員を排他的に扱う言説を発するようになった点が明らかにされる<sup>1</sup>。次に社会民主党の文化組織として会員をカトリックの世界観から解放し、現実社会を生き抜くために自然を学ばせようとしたリベラルな自然科学学習が政治化されていく変化、そして最後に社会民主党市政「赤いウィーン」で展開された健全な国民身体育成のための自然思想をも受容した自然の友が、リベラル思想を持つ現実社会適応派の教師との関係を表面的には絶って、「赤いウィーン」の方針を「啓蒙されない人々」への対策として導入していく変化を提示する<sup>2</sup>。

以下第1節においてオーストリアにおける自然保護が文化財保護として開始され、ツーリズムという観点から経済財としての価値を付加され、そこに登山家の高山植物保護も含めて捉えられていく過程及び自然の友が自然保護法の制定を通じ啓蒙された登山家である自分たちとブルジョワ登山家たちとを一体化することで、自然保護思想を理解できない人びとを「非啓蒙者」として差異化した様子を考察する。第2節では「赤いウィーン」の自然思想及び第1次世界大戦前からあったカトリックの世界観に対抗するために用意された自然科学学習内容の変遷を追い、戦間期にはそれが政治的に利用されるとともに、熱心には行われなくなった点を明らかにする。第3節では自然思想が政治的に利用されるきっかけとなった自然科学講座担当講師カラロとの断絶の理由を彼自身の思想及び党との関係から追究するとともに、1930年代初頭に彼を復活させた経緯を検討して自然の友が「自然による啓蒙」を重視し続けたことを提示する。

### 第1節 オーストリアにおける自然保護

登山家は、高山植物である山野の花を観察することを登山の目的の一つとしていたが、その対象物は採取して販売してはならないと考えていた。19世紀半ば過ぎまで自然享受を求めて人が山に入ることは、私有財へ

<sup>1</sup> 社会民主主義運動の研究においては、党に所属していたリベラルな知識人が大衆を啓蒙し、労働者階級であることを認識させ、また彼らの一般教養を高めようとしていたことについては検討されている。革新的な教育改革が行なわれたゆえ、啓蒙重視の姿勢が継続されていたことはまちがいない。だが、自然の友以外の社会民主党系文化組織で啓蒙されない大衆を排除することが考えられていたかについては不明である。以下の文献を参照のこと（Cf., Böck, *Abstrakte Menschen*, in: Troch (Hg.), *Wissen ist Macht!*）。自然の友が自然保護運動においてブルジョワ登山家協会の模倣をしていたことは以下の著作が指摘しているが、両者が同じ「排除」の論理を有していたという観点からの議論はなされていない（Cf., Straubinger, *Die Geburt einer Landschaft*）。

<sup>2</sup> 本章は古川「第八章 「寛容と排除」の自然保護運動」『国民国家と市民』、古川「誰が自然を享受できるか」、古川「赤いウィーン」の自然思想」を加筆修正したものである。

の侵害となり違法とされていたが、19世紀末から徐々に登山家や山歩きを好む人々が増え、自然が公共財であるとの認識が生まれ、自然享受は肯定されていく。そして、世紀転換期以降、高山植物に商品価値があることが判明すると、それらを探って駅や街中で販売する貧農が出現するようになった。そのため、各地で「観るべき価値」があるとされる高山植物が減少し、種の保存という観点も加わって高山植物保護の動きが起こり、二重君主国の領邦レベルで保護法が制定された。貧農の行為は法で罰せられたが、自然享受の方は「私有財としての自然」からあらゆる人々が享受すべき「公共財としての自然」へと考え方が変化し、法によって保護されたのである。そのきっかけとなったのがツーリズムの発展だったともいえる<sup>3</sup>。本節ではこの過程を考察する。

### 第1項 文化財保護としての自然保護

オーストリアにおける自然保護の起源は、1853年、皇帝フランツ・ヨーゼフ一世による文化財保護令を通じて設立された帝国記念建築物調査保存中央委員会(1910年から帝国文化財保護中央委員会)に行き着く。この委員会は19世紀後半を通じて他の省庁とも協力しながら、文化・歴史的記念物への調査維持を進め、1911年にその委員会内に国立文化財記念物局が作られ、1923年に連邦記念局となった。一方、二重君主国時代から国家機関の天然記念物保護に対する関心も高く、1903年5月、文部省 Unterrichtsministerium が天然記念物保護に関する命令を出し、保護するに値する地域や植物の目録作りを行うよう各領邦に依頼した。オーストリア各地の天然記念物の目録作りは、主としてオーストリア・ハイマート保護協会連盟(1913年設立)内の自然保護専門部(1917年設立)が携わり、そこにシュレージンガー Günther Schlesinger (1886-1945) が加わったことで本格化した。1923年には組織的改変が行われ、自然保護専門部が国家機関である連邦記念局に統合され、同年にはその主任にシュレージンガーが着任した。彼は下オーストリア博物館で学芸員として働き、戦間期には自然保護家としてウィーン・下オーストリア州地域自然財保護連盟(1922年設立、1927年からオーストリア自然保護連盟)を創設して、各地に分散していた自然保護団体を統轄していった<sup>4</sup>。

連邦レベルでの文化財保護法が1923年に制定された翌年、1924年には下オーストリア自然保護法<sup>5</sup>が制定されたが、この法律はシュレージンガーが法律家メルクル Adolf Julius Merkl (1890-1970) と協力して作ったものである。はじめて天然記念物保護という条項が入り、天然記念物となった高山植物や貴重な鳥類を含めて動物もカテゴリーに加えられて、罰則規定も備えた動植物保護や景観保護の典範だった。1935

<sup>3</sup> 古川「寛容と排除」の自然保護運動『国民国家と市民』参照のこと。

<sup>4</sup> Brückler, Zur Geschichte der Österreichischen Heimatschutzbewegung, 145-156; Günther Schlesinger, *Naturdenkmale in Niederdonau* (St. Pölten, 1941), 4; Prof. Dr. Günther Schlesinger unter Mitwirkung von Univ. Prof. Dr. Friedrich Vierhapper, *Naturkunde von Niederösterreich. Richtlinie für Heimatlehre und Heimatforschung* (Wien, 1921). シュレージンガーは、ウィーン大学で動物学と古生物学を修め、1910年から下オーストリア博物館で学芸員、1923年から39年まで下オーストリア博物館館長を、その後、下オーストリア州の自然保護顧問を務めた。また、下オーストリア地方誌協会では雑誌の主幹として雑誌の発行に携わるとともに1918年から運営委員、1925-26年及び1931-38年は副会長、1938-45年は会長を務めた。彼は、ドイツ・プロシア州天然記念物保護局長官であったコンヴェンツを高く評価しており、コンヴェンツが創設した「州立天然記念物保護局」を模範に保護協会連盟内の自然保護専門部を立ち上げ、上記雑誌もコンヴェンツのウィーンでの講演を土台にして作られた。シュレージンガーは、1934年以降のキリスト教社会党独裁下ではオーストリア自然保護協会(1934年に設立、1935年には「オーストリア自然保護と自然誌のための協会」と改称)、ナチ支配下には名称を「ドナウラント自然保護と自然誌のための協会」と変えて協会を存続させた。この協会を元に1946年、「自然保護と自然誌のための協会」が作られ、48年には「オーストリア自然保護同盟」となり現在までに至っている(但し、名称は「自然保護同盟オーストリア」と改称)。

<sup>5</sup> Das Gesetz, betreffend Maßnahmen zum Schutz der Natur (Naturschutzgesetz), und das Gesetz betreffend den Schutz, die Erhaltung und Verwertung von Natur Höhlen (Landeshöhenschutzgesetz), Gesetz von 3. Juli, 1924, LGBl. Nr. 130/131.

年までにはシュタイアーマルク州を除く全州で自然保護法が成立したが、この下オーストリア自然保護法はドイツ帝国自然保護法の模範になったと言われている<sup>6</sup>。

シュレージンガーは、教育に配慮した博物館での展示方法を考案するなど精力的に仕事を行うとともに、自然保護思想を重視し、自然保護に関する講演や執筆活動を行い、保存されている天然記念物と景観とを結びつけて価値を見出そうとした。彼は、自然保護を担当する国家官僚であると同時に、通俗科学についての知識も広く持ち、オーストリアの自然保護協会を束ね、法制定に努力したことでオーストリアの自然保護活動の創設者と呼ばれている<sup>7</sup>。また、自然保護連盟には自然の友や当時アルペン協会会長であったグッテンベルクが手つかずの自然を残すことを目的に創設に関与したオーストリア自然保護公園協会（1912年設立、1909年に設立された自然保護協会から分化）から発展したオーストリア自然保護同盟も加わり、またアルペン協会や自然の友とも戦間期、連携関係を保っているところから、登山家協会は自然保護に関心を持ち、自然保護活動を行っていたといえるだろう<sup>8</sup>。

## 第2項 登山家たちの自然保護

登山家たちが関与した自然保護活動は自然保護公園の設立ばかりではなかった。何よりも登攀途中で観察される高山植物を維持したいと願っていた。しかし、登山者が増加し、美しく可愛らしい高山植物に関心が高まると、それを手元にとって、できれば自宅に持って帰りたいと望む人々も現れ、そして商品価値の高まる高山植物を根こそぎ採って販売する人々が加わった。そこで登山家たちは、一方では高山植物を維持し、増やす方法を考え出し、他方で採取者に対する警告から、採取禁止の法律制定を求めるようになったのである。

### (1) 高山植物公園の設置

高山植物の維持や栽培を願う登山家たちは、自ら所属する登山家協会の小屋の近くに高山植物公園を開設し始めた。そこでは、高山植物を知らぬ人々にその存在を知らせるとともに、専門家による実験を経て、高山植物を園芸商品として開発し、販売することで山地の人々の生活を援助することも目的とされていた。1875年、ブレンナー峠のマトライで最初の栽培が始められ、世紀転換期には下オーストリアのラックスにあるアルペン協会ライヒェナウ支部小屋の敷地内に高山植物公園ができ、また下オーストリア山岳協会もかなりの広さを持つ高山植物公園を作り、その指導にはウィーン植物公園長のヴェットシュタイン Richard

<sup>6</sup> *Österreichs Biographisches Lexikon 1818-1950*, 190; NöNSchG, LGBl. Nr. 130/1924; Reinhard Farkas, Der Kampf um Natur und Lebensraum, in: Reinhard Farkas (Hg.), *Grüne Wurzeln, Ökologie & spirituelle Reform in der Steiermark* (Fohnsdorf, 1992), 133-152, 143-144. シュタイアーマルクに自然保護法ができるのは、1939年であり、これはドイツ帝国自然保護法を模したもので、動植物相の保護、景観保護を行う機関の設置などを定めたものだった。下オーストリア（1924年設立、以下同様）とティロール（1925）、ブルゲンラント（1926年）、上オーストリア（1928年）、ザルツブルク（1929年）、ケルンテン（1931年）、フォーアールベルク（1932年）、そしてウィーン（1935年）である（Straubinger, Zur Geschichte des Naturschutzes im Bundesland Salzburg, in: Haas, et al. (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse*, 193-199, 198; Erwin Melichar, Die Entwicklung des Naturschutzrechtes in Österreich, in: Peter Oberndorfer/Herbert Schambeck (Hg.), *Verwaltung im Dienst von Wirtschaft und Gesellschaft. Festschrift für Ludwig Fröhler zum 60. Geburtstag* (Berlin, 1980), 155-179, 161)。

<sup>7</sup> *ÖTZ*(1928) 5: 65.

<sup>8</sup> *Österreichisches Biographisches Lexikon 1818-1950*, 190; Reinhard Farkas, Umriss einer Geschichte der Naturschutzbewegung bis 1970. Der Naturschutzbund und die Geschichte der Naturschutzbewegung, in: *Natur und Land* (2013) 1/2, 14-18 ([http://www.zobodat.at/pdf/nat-land\\_2013\\_1-2\\_0012-0020.pdf](http://www.zobodat.at/pdf/nat-land_2013_1-2_0012-0020.pdf), access, 2021/2/22). アルペン協会オーストリア支部長ビヒルは1927年に連邦記念局自然保護部門の代表となっており（*N. Austria* (1927) 1: 3; 9: 6; (1928) 4: 8）、他方自然の友は、シュレージンガーを『自然の友』誌で紹介し、その功績を称えた（*NF*(1925) 1/2: 22）。



Wettstein Ritter von Westersheim (1863-1931) があつた<sup>9</sup>。同時期、アルペン協会諸支部の小屋でも栽培が盛んになるとともに、旅館経営者が高山植物園を持ち、2,000 種以上の高山植物を育てていた例も報告されている<sup>10</sup>。この頃までにはアルペン協会をはじめとする登山家協会からの高山植物への関心が高まり、栽培や販売にも深く関与していったといえるだろう。1900 年にはアルペン協会が高山植物保護協会を支部の一つとして設立し、その指導にはウィーン農業大学校教授だったグッテンベルクがあたり、高山植物に関する文書やプラカートの出版、展示会の開催、植物園設立、関連図書、講演用スライド作成などを行って登山者や地元民に啓蒙し、演習中の軍が大量に高山植物を採取しないよう官庁にも要請活動をおこなった<sup>11</sup>。自然の友の『自然の友』誌にもこの高山植物保護協会についての記事が掲載され、高く評価された<sup>12</sup>。

一方、高山の植物を低地の都市に移植することで、外見が変化することなどから栽培の困難さが徐々に判明すると、植物の種を標高の影響から守り、他の植物の種と交雑させてより強いものを作るべきだといった意見から改良品種が開発され、高山植物の大量販売のための栽培がスロヴェニア北部・イタリア北部・ケルンテンにまたがる高山地域で行われるようになっていった<sup>13</sup>。

## (2) 高山植物保護法の制定要求と啓蒙活動

アルペン協会では 1870 年代から、金儲けを目的とした高山植物販売人に対してそれを止めさせるように啓蒙・説得すべきことが主張され、政府に法的規制のための植物保護法制定を陳情するようになった<sup>14</sup>。1878 年、アルペン協会オーストリア支部は、学校の校庭に高山植物を植え、生徒にこの問題を教えることを提案し、また山岳ガイド大会や教習コースにおいて植物保護の重要性を強調し、会員に対しても協会誌を通して情報を与え、注意を促した<sup>15</sup>。一方、1886 年 2 月に領邦ザルツブルクでエーデルワイス保護法が成立し<sup>16</sup>、下オーストリアでも「根付きのまま掘り起こしたエーデルワイス」の販売が禁止された。また、法律で指定されていない植物を採取した場合は、1852 年に出示された森林法<sup>17</sup>により私有財産への侵害として、罰金あるいは拘留が科されることになった<sup>18</sup>。

1905 年 1 月 29 日、下オーストリア高山植物保護法が成立した。それは根や芽を含む高山植物の採取や売買は行ってはならず、もしそれに違反した場合は罰金を科すという内容であった。保護される花は、エーデルワイス、赤ニグリテラ、黒ニグリテラ、フラウエンシュュー（シプリベディウム・サルセオルス）、オフリス四種（蘭）及びさくら草であった。しかし、あまり効果がなかったため、1908 年にはこの法律に掲載された花々を描いた掲示物をウィーン市参事会が動植物協会に依頼して作成し、無償で各所に配布した。そう

<sup>9</sup> NF(1902) 4: 29; Gidl, *Alpenverein*, 222-224; Tschofen, *Berg Kultur Moderne*, 119-120.

<sup>10</sup> Gidl, *Alpenverein*, 223; NF(1913) 10: 291.

<sup>11</sup> Gidl, *Alpenverein*, 258. 『高山植物図鑑 *Atlas der Alpenflora*』もアルペン協会より 1884 年に出版され、1896 年には第 2 版がでている (Gidl, *Alpenverein*, 223-224)

<sup>12</sup> NF(1904) 10: 126. 『自然の友』誌には 1904 年時点でアルペン協会 81 支部、10 の協力団体、370 名の通常会員と 61 名の特別会員から成っていることなどが記された。

<sup>13</sup> Tschofen, *Berg Kultur Moderne*, 119-120.

<sup>14</sup> Gidl, *Alpenverein*, 256-257. 1877 年には根こそぎ植物をとることは森林局の許可を必要とするという法を要求した。

<sup>15</sup> Gidl, *Alpenverein*, 258.

<sup>16</sup> 下オーストリアでは 1901 年にエーデルワイス保護法が制定され、1904 年、下オーストリア観光協会がエーデルワイスに加えて別の高山植物も保護するように、州議会に依頼している (NF(1901) 8: 73; (1904) 11: 35)。フォーアールベルクでも同じくエーデルワイス特別保護法が 1903 年に制定されている (NF(1903) 10: 100)。フォーアールベルクでは 1913 年に高山植物保護法が制定された (Irmgard Plattner, *Fin de Siècle in Tirol. Provinzkultur und Provinzgesellschaft um die Jahrhundertwende* (Innsbruck/Wien, 1999), 222)。

<sup>17</sup> Forstgesetz, kaiserliches Patent vom 3. Dezember 1852 (R.G.B.L. 250).

<sup>18</sup> NF(1906) 4: 57; (1908) 6: 135.

することで高山植物の採取を少しでも減らしたいと願っていたのであろう。しかし、相変わらずウィーンの市場や花屋でもこれらの花が販売されていたことが報告されている。1914年には鉄道省命令で、駅での高山植物販売が禁止された<sup>19</sup>。こうした禁止令が出されるのは、関心のある層に保護の意識は高まったとはいえ、それだけ販売がなされていたという事実の裏返しでもある。また高山植物保護法や命令には学術目的、薬用などの例外事項<sup>20</sup>、量の規定<sup>21</sup>や根付きかどうかといったことも定められていた。領邦単位の法律であったため、花を摘んで別の領邦に降りれば法規定に触れない場合もあり、なかなか規制することは難しかった。

1912年のアルペン協会大会では、栽培されたものを別にして、根付きかどうかに関わらず高山植物の販売を禁止し、駅、市場、花屋やその他の販売所にも適用されるべきだという決議が行われた。1913年には内務省、農林省、国防省及び南鉄道の管理部門宛にその内容を記した請願書を送っている。また国民学校や中等学校に対し、高山植物や天然記念物を育成し保護することを啓蒙すべきだとする決議も1913年大会で行われた<sup>22</sup>。こうして法律で規制しても保護の実施が難しい場合もあったため、同時に道徳に訴え啓蒙することが求められたのであった。

### 第3項 財としての自然

オーストリアにおける自然保護は、文化財保護の中で天然記念物保護の一環として開始され、地域を保護するハイマート保護と結びついたため、自然は地域の財であるとの発想が生み出された。この結びつき方は、下オーストリア博物館、地方誌協会に長く在籍するとともに、ハイマート保護協会連盟内自然保護部門の主任として天然記念物の目録作りを担当し、オーストリアの自然保護活動を統合したシュレージンガーの経歴からも理解され得る。

さて、1903年の文部省による目録作りの命令には、既存の高山植物保護法にならって審美的美しさと科学的関心また経済的保護に値するもの、あるいは地質学的価値のあるものを天然記念物として公的保護をするゆえ、目録づくりを行うようにという内容を持っていた。既に1893年の時点で、シュタイアーマルクの観光促進協会会長であったヨーゼフ・シュトラートナー Josef Stradner (1852-1907) は、自然享受や余暇のために訪れる諸領邦の自然は経済財に属するものであり、それは地域住民の収入になるゆえ、その財の有する力を維持し、できるかぎり上昇させることが重要であると記している<sup>23</sup>。つまり、自然を美しいままに維持・保存するのは、それが財であり、商品として価値があるから保護に値すると考えられていたのである。

オーストリアでは、1870年代から領邦単位で観光促進のための組織ができ、1896年には鉄道省に観光対策部局が設けられるなど、観光促進策が徐々に進められていたが、それと文化財や天然記念物の保護とは一対のものだったといえる。観光振興策は教育の面にも及び、1913年には文部省から、小学生に対して、観光客に対する振る舞いを注意し、地域の自然や事象を学ぶようにという命令も出されていた<sup>24</sup>。既に1884年、シュタイアーマルク芸術産業協会会長アテムス Edmund Graf von Attems (1845-1924) は<sup>25</sup>、観光促進会議で住民を啓蒙・訓練することで旅行者に魅力的に思われるようすべきだと主張していたが<sup>26</sup>、この1913年の命

<sup>19</sup> NF(1909) 1: 15; 12: 279-281; (1914) 4: 114.

<sup>20</sup> NF(1907) 7: 134.シュタイアーマルク文化協会が領州議会に陳情した申請書等 (NF(1910) 4: 103-104).

<sup>21</sup> NF(1908) 5: 112.

<sup>22</sup> Gidl, *Alpenverein*, 257.

<sup>23</sup> Robert Müller, *Fremdenverkehrswerbung in Österreich. Historische Beispiele seit 1884* (Wien, 1974), 31.

<sup>24</sup> NF(1913) 9: 262.

<sup>25</sup> アテムスはシュタイアーマルクの領邦総督を1893-1896年及び1897-1918年の間務めた。

<sup>26</sup> R. Müller, *Fremdenverkehrswerbung*, 31.

令は、それを国家的レベルにまで引き上げた方策といってよい。自然が地域観光のための財であるとすれば、国家レベルでの自然という財の保護はそれを間接的に販売することを通して国有財産を殖やすことをも示していたのである。

自然の友も 1913 年、オーストリア自然保護公園協会が出した、危機に瀕する動植物世界をそのまま維持し救うための避難場所の設置、後に生まれてくる人々のための純粋な自然維持という設立趣旨に同意して会員に入会するように勧めている。その際、こうした公園を作ることで「観光とツーリストティックを活性化させる高い経済的効果もある」とも述べた<sup>27</sup>。ドイツの自然保護公園協会が、シュタイアーマルクのシュラートミンク近辺の 150km<sup>2</sup>の土地を年間 12,000 マルクで借用する契約を結んだ際にも、自然の友はその場所を指して、自然は非常に美しいところだが、交通の便から完全にはずれており、あまり国民経済的な価値のない場所だとも評しており<sup>28</sup>、同協会が自然保護公園をツーリズムの発展という視点から考え、ツアーの目的地として利用価値があるか否かといったところから考察していたと推定される。

自然を財とする発想は、共和国となっても続き、自然の友はウィーンの森を開拓して入植するガルテンシュタット運動を肯定していた<sup>29</sup>。1918/19 年の秋から冬にかけてウィーンでは、敗戦と君主制の崩壊によりウィーンの森にあった皇帝領狩猟区ライント動物公園が解放されるとのうわさが住民に伝わるや否や、空腹を抱えた彼らは塀を乗り越え中に入り込み、生木を切り倒し、動物を捕まえ始めた<sup>30</sup>。そうした状況を憂慮した社会民主党の新首相で自然の友の設立者の一人であったレンナーは、自然の友に対し、ウィーンの森を管理するよう依頼した。その際、自然の友はウィーンの森の木々が「私たちの肺のために必要な息を吐き出してくれる」ことを肝に銘じ、森が私たちの未来の一部であり、健康の条件であることをウィーン市民に対して提示し、自分たちが国有財産の監視の役目を言いつかっているゆえ、「人民一般の価値ある宝 dieses kostbare Juwel der Allgemeinheit des Volkes」を維持できるよう監視しなくてはならないと述べている<sup>31</sup>。この時自然の友は、生きるための自然開発肯定から、生きるための自然保護へと態度をずらし始めたのである。一方シュレージンガーは 1928 年、登山家協会の一つツーリストクラブにおいて「自然保護とツーリストティック」という講演を行ったが、そこでは自然保護や景観保護の美的科学的価値、そして実際の国民経済的価値も重視すべきだと発言している。彼は、自然保護に理解のない大衆の遠足により、自然の中にゴミが散らかり、缶などで動物がけがをし、また入ってはいけない場所に入り込んで無思慮に自然環境を破壊するために、農林業や狩猟が妨げられ、ボートや水泳により漁業が被害に遭うなど経済的にも悪影響が出てい

<sup>27</sup> *NF*(1913) 12: 337.

<sup>28</sup> *NF*(1913) 8: 234.

<sup>29</sup> 『自然の友』誌には英国に始まり、ラスキン John Ruskin (1819-1900)、モリス William Morris (1834-1896)、そして田園都市論を主張した社会改革家であるハワード Ebenezer Howard (1850-1928) らによって影響を受けた人々が始めたと言われているガルテンシュタット運動についての論考も掲載された。そこではこの運動が共同出資して土地を購入し、そこで自主管理運営をするもので、ウィーンでも 1919 年にドイツオーストリア・ガルテンシュタット協会設立が設立されたこと、ウィーンの森でこれを進める人々が存在し、「社会主義的な理念を基にガルテンシュタットへの移住を求める闘いが繰り広げられており」、人間性を高めるものがそこにはあると紹介した (*NF*(1919) 7/8: 93-94, Dr. Max Ermers, Wien, Gartenstadtbewegung)。実際には 1907 年からウィーンでこの運動は開始されており、大戦中にウィーンの森への入植が開始され、組織化されるようになった。社会民主党指導層の一人オットー・ノイラート Otto Neurath (1882-1945) が関与し、自助や連帯といったギルド社会主義の理念実現を目標に実施された。1921 年には入植にあたって必要な資金を支援する連邦住宅入植基金 Bundeswohn-und Siedlungsfonds やオーストリア入植小菜園連盟 Österreichischer Verband für Siedlungs- und Kleingartenwesen などが設立され、インフォーマルな入植が行われなように管理したが、実際にはすべてを管理することができず、ウィーン市は効率化のため 1923 年に団地建築に力を入れ出すことになった。1928 年には 25,000 人あまりが市の所有する土地から退去させられたが、入植自体は 1933 年まで続けられた (Cf., Altes/Faludi, Why the Greening of Red Vienna did not come to pass; 小沢「ウィーン労働者の住体験と労働者文化」『労働者文化と労働運動』172-173)。

<sup>30</sup> *NF*(1919) 9/10: 116-117.

<sup>31</sup> *M. Wien, NF*(1919) 11/12: IV-V.

る故、自然保護を大衆に理解させるべきだと主張した<sup>32</sup>。

自然の友もシュレージンガーも財である自然保護という考え方を土台にしてそれを大衆に伝える啓蒙を重視してはいたが、自然の友が経済的な価値から、自然それ自体、つまり森林の出す酸素が人間の肺によい影響を与えるというより自然に価値を置く保護を唱える方向に変化したのに対し、シュレージンガーはあくまで経済財としての自然の価値を重視してそれを保護することを唱えていたのである。

#### 第4項 戦間期の自然の友による自然保護思想

第1次世界大戦後、共和国となったオーストリアにおいて有給休暇や8時間労働制の導入、交通手段の発達などにより、レクリエーションとして自然の中に足を踏み入れる人々が増加し、自然享受可能な人々の範囲は拡大した。すると山歩きのルールを護らない人々が増え、高山植物の採取販売を生業にする人々も出現した。そこで公共財とみなされるようになっていた自然を護るための自然保護法が各地で制定され、公共財の享受者として想定されていた人々の自然享受の権利が次第に優先されるようになっていく。自然保護を推進する側は、保護された高山植物を無許可で販売するのは、自然享受の権利を侵害する行為だとみなし、高山植物販売人を自然の美を理解しない啓蒙不可能な人間だと主張するのである。オーストリアにおいて労働者層の健康改善のための登山や自然保護活動を進めていた自然の友は、世紀転換期の設立以来、会員が教養のない人間とみなされないように、自然科学を学習させ、自然の美を理解させるよう努力してきた。彼らは戦間期の大衆化の波と「赤いウィーン」の社会主義的政策の狭間であってどのような態度をとっていくのかを本項で考察する。

##### (1) 自然の所有と解放要求

自然の友にとって自然を保護するという考え方は、貴族や大ブルジョワジーによる自然の独占を解放させ、一般の人々にも自然享受を広げようとするところから始まっていた。第1次世界大戦前、高山植物保護や自然保護公園などへの取り組みに関して自然の友は、ブルジョワ登山家協会を模倣しながら活動した。また、大土地所有者による登山道の通行止めを解放させる闘争もブルジョワ登山家協会と共同して行ったが、それは自然へのアクセス権を労働者層まで拡大させる意味があった<sup>33</sup>。通行止め解放闘争は第1次世界大戦後、大きな登山家協会と狩猟協会との話し合いにより、一応解決がつき、それ以降『自然の友』誌にも時期限定の通行禁止記事が掲載されるだけになった。しかしながら、自然保護という観点から見たとき、土地所有者は相変わらず大きな土地を持ち、それを自由にする権利を有しており、木材販売や製紙産業の原料として木を伐採し、投機や資本主義産業発展のためダムや道路など様々な建設物を建設するために土地を売り、自然を破壊し続けていた。そして、共和国となり、身分的には平等になったが、まだまだ一般人は美しい自然を享受する機会から排除されていると考えられており、実際にそうであった。

ウィーンに住む自然の友の論者フェルヒは、1922年、一般の人々が自然や土地からを引き離されたままそれが法律で承認され、その状態が保護されていることに異議を唱えた。たった一人の人間が、他の人々の数千倍もの自然を所有しているにも関わらず、他人がそこを利用するのを拒否し排除している事実を抗議し、こう述べる。一般人が自然の相続から排除されてきたことに抵抗するのは、精神論的に聞こえるかもしれないが、そうではない。精神的なものは経済的なものと結合しているのである。現在、土地所有者、すなわち

<sup>32</sup> ÖTZ(1928) 5: 65-66, Prof. Dr. Günther Schlesinger, Leiter der staatlichen "Fachstelle für Naturschutz" und Präsident des Österreichischen Naturschutzverbandes, Naturschutz und Touristik.

<sup>33</sup> Cf., 古川「『自然』による啓蒙」；古川「第八章 「寛容と排除」の自然保護運動」『国民国家と市民』。

農業経営者や司祭たちは保守的になっており、そこに反動的な政治的砦を作ろうとしている。それゆえ、彼らのおごりや自己利益追求欲を表面化させ、私たちが土地から排除されていることを示す必要がある。通行禁止にされた森や野原、光や空気を求め、太陽を眺めたいという尽きぬ憧れが、これを可能にする。つまり、私たちの自然への希求が、自己利益追求者による自然や社会秩序からの排除に対して闘う力を生み出してくれるのだ。全般的な教養の向上と自然への憧れが大きく膨らめば、賃貸兵舎住宅 *Zinsenkasernenheim* での生活では飽き足らなくなり、自然享受の権利要求の闘いを起こすことになる。これは自然に適ったものであり、私たちの勝利は間違いない。なぜなら自然の法則の最終的な目的によれば、自然は勝者のままであるに違いないからである<sup>34</sup>。

著者は、自然享受への欲求に「史的唯物論の土台」を見出し、最終的にその闘いに勝利するであろう自然と共に闘う一般人も同様に勝利すると主張したのであった。ここでは自然を占有している土地所有者が「自己利益追求者」であり、彼らが一般人の自然享受を妨げていると述べられているが、一方で、自然の友は高山植物を採取して販売して生活する貧しい人々をも「自己利益追求者」と呼ぶようになっていく。

## (2) 啓蒙活動

第1次世界大戦中から戦後にかけても高山植物の大量採取は続いていた。栽培したものと自生しているものとの区別は難しかったため自生の植物採取を法律で規制することは不可能に近く、またエーデルワイス栽培や輸入も盛んに行われていた<sup>35</sup>。自然の友の高山植物保護への関心も持続され、各地での高山植物保護法の決議や高山植物の市場での販売禁止について機関誌に掲載し、花行商の鉄道利用を禁止するようにと訴えた<sup>36</sup>。敗戦直後の1919年には、シュタイアーマルク高山植物保護法が知られていないため高山植物が根こそぎ採取されており、種の絶滅を招いてしまうゆえ、それを阻止すべきだと主張するグラーツ支部長に『自然の友』編集長ハピッシュが同意した。彼は自然保護を行わない自然の友は自然の友でないとして述べ、特に天然記念物である高山植物の独自性を維持する必要があるにもかかわらず、それらを採取する人びとは「最も危険な敵」であり、かつ「自国の人間」だと主張した<sup>37</sup>。

1920年にシュタイアーマルク州観光連盟は州政府に対して、行政下部機関が高山植物保護を推進するよう要求しており、それを受けて上のグラーツ支部長は、採取し販売する人々を「花泥棒」と呼び、彼らは慣習として商売をしているので、自制するよう啓蒙しても無理であるゆえ、法的規制をするべきであると訴えた。また登山家協会に属さない一般登山者には啓蒙するように述べていた<sup>38</sup>。こうして1920年には、啓蒙して改善可能な人と改善が期待されないゆえ法で規制し罰を与えるべき人への区分が始まった。

1921年にはザルツブルク州においても、エーデルワイスが根絶しかかっているハーゲン山地では、管轄の役所が高山植物保護を推進するため、警官や狩人たちによる組織的監視が計画されていることが報告された。それに対し自然の友は、決して高山植物を採るようなことをせず、また他の人々にも採らないよう会員に教えることを要請し、もし採取すれば、現地住民に不信感や嫌悪感を与える行為になるゆえ、慎むべきであると啓蒙を続けた。またウィーン近郊の山でもシャクナゲが減少していることを嘆き、ハイカー *Ausflüger* がリュックに花を詰めて帰るのを目撃した会員の報告を『自然の友』誌に載せ、「天然記念物で商売するのは

<sup>34</sup> *NF*(1922) 1/2: 2-3, Johann Ferch, Wien, *Die Enterbung von der Natur*.

<sup>35</sup> *NF*(1913) 9: 262-263; (1919) 8/10: 15; Tschofen, *Berg Kultur Moderne*, 115-117.

<sup>36</sup> *NF*(1915) 9: 217; 3: 72; (1916) 9/10: 199; (1919) 7/8: 92.

<sup>37</sup> *NF*(1919) 5/6: 73-74.

<sup>38</sup> *NF*(1920) 3/4: 27.

罪」であると述べている<sup>39</sup>。自然の友ウィーン支部ニュースレターでは、法や命令によって花の採取が禁止されるのを忘れていた人々があり、最近メードリングでは警官が通りや駅で花を採取した人々から高山植物をとり上げるという事態になっていると報告され、自分たちにも花を楽しむ権利があると考えたハイカーは、そうすることで野原や文化を破壊することになると警告した<sup>40</sup>。また、季節がよくなり大人も子供も外にでる時期ゆえ、人の手本となる会員は、遠足の際に花を摘むような恥ずかしい行為をしないように、私たちのハイマートの美しさや花を楽しみたい人は誰にでも注意・啓蒙し、彼らにはよいお手本を示さなくてはならないとも述べた<sup>41</sup>。ここでは自然の友の会員は一般大衆であるハイカーとは異なり、啓蒙すべき側にあるとの自覚を促して啓蒙する方法がとられたのであった。

### (3) 法の制定要求と啓蒙の可否

1922年になると本格的に罰則や法の制定による規制に動き出す。まず、グロースグロックナー地区でエーデルワイスの大量採取が行われていることに注意を促し、もし自然の友協会員が同様なことをした場合は速やかに本部に伝えるよう会員に依頼した。ウィーン諸支部ではクリスマスローズやリンドウが大量に採取されていることに対し、1905年に制定された高山植物採取禁止の州法を挙げて「漏れる穴のない法律が必要だ」と主張している。1923年に開かれた自然の友ライプチヒ大会でも下オーストリア・トライゼン支部から提出された高山植物保護のための法的措置促進に関する動議を承認した<sup>42</sup>。

自然の友は山行や山歩きの最中に花を採ってはならないと啓蒙しつつ<sup>43</sup>、さらに1924年になると、シュタイアマルク高山植物保護法において保護の対象となった高山植物の名前をあげ、根こそぎ採取の禁止を周知するようにグラーツ支部長が伝えてきたことを誌面に載せた。そこではグラーツの市場で桜草が販売されていることについても触れられ、こうした状態が絶滅を招くことになると警告した<sup>44</sup>。1925年には、1924年制定の下オーストリア自然保護法には高山植物保護の規定が入ったため、もし違反すると罰金か禁固刑が科されるようになったことを伝えている。同年はじめウィーン支部はゲマインデに自然保護法の施行と法的保護が必要な植物の市場や商店での販売を禁止するように陳情し、春にウィーン支部は高山植物の大量採取と大量販売、売れ残りの大量廃棄を批判し、阻止するための地域的立法手段に訴えて自然保護法を制定させるため、政党や政治家に訴えると主張した<sup>45</sup>。

このようにして法による規制が進展した1926年末、エーデルワイスを必ず保護しなくてはならないとする文章が『自然の友』に掲載された。その論者はこう述べる。エーデルワイスを根こそぎ採取するのは、登山家だといわれているが、本当に悪いのは大量の花を駅で売る地元の人々や牛飼いの少年といった啓蒙されていない山の住人たちであり、彼らこそ、植物保護について何も知らず、大量のエーデルワイスを帽子に指すことを誇りに思い、しおれてしまっても新しいのと取り替えればよいと考えている。絶滅の責任は彼らにあるのであって、登山家が小さなエーデルワイスの花束を家に持って帰ってもなんら問題はないだろう、と。つまり、この自然の友会員は、本来、採取してはならないエーデルワイスを登山家ならば、啓蒙されている

<sup>39</sup> *NF*(1921) 5/6: 43; (1922) 7/8: 42-43.

<sup>40</sup> *M. Wien, NF*(1922) 5/6: III-IV.

<sup>41</sup> *M. Wien, NF*(1922) 5/6: Umschlag, III.

<sup>42</sup> *NF*(1922) 9/10: 58; *M. Wien, NF*(1922) 9/12: III; *NF*, Protokoll, IX. zu Leipzig, Juli, 1923, Anträge, 56.

<sup>43</sup> *NF*(1923) 3/4: 29.

<sup>44</sup> *NF*(1924) 7/8: 105.

<sup>45</sup> *NF*(1925) 1/2, 22-23, Michael Müller, *Das niederösterreichische Naturschutzgesetz*; 5/6: 100: Happisch, *Geschichte der Naturfreunde*. 199. 1926年、ケルンテン州でも高山植物保護法が制定されたことも伝えられた (*NF*(1926) 1/2: 33)。

から摘んでもよいとし、登山家以外をどん欲だとして差異化し、「愚かな破滅をもたらす資本主義の精神」がこのような山地にまで及んでいることを批判するのである。そして会員に「花や木々を大事にする共闘者、援助者」となるよう促し、自然保護を「文化」だと述べた。同号のウィーン支部のニューズレターでは制定された下オーストリア自然保護法が2年あまりにおいて施行されるにあたり、具体的な条文が掲載され、採取、収集してはいけない動植物の種類を挙げ、会員に注意を促している。そして、この法によりはっきりと売買が禁止されれば、「私たちの花」が背負い籠でウィーンに運ばれ、市場で売られることはなくなるだろうとも記載された<sup>46</sup>。

こうして高山植物保護法や自然保護法が徐々に成立し施行されるに従って、自然の友は、「啓蒙されていない」とみなす人々は大量の花を市場で売って儲けようとしているゆえ、資本主義の精神に侵されているから悪く、法律で裁かれるべきだという見方をとるようになる一方で、啓蒙が可能だとみなす人々には啓蒙を続ける方針を提示した。そして、「啓蒙された」登山家は、少量ならば絶滅させることはないことを知っているもので、採取してもよいと主張したのであった。つまり啓蒙可能か否かという点から登山家である自然の友の会員を正当化するとともに、啓蒙不可能とみなした人々は「資本主義の精神に侵され」貴重な「財」で商売をする手に負えない不徳者であるゆえ法で罰せられるべきだとして、枠外へと追い出した。つまり、啓蒙されない人々は自然を享受するに値しない人々ゆえ、自然享受から排除してもよいと考えられていたのである。先述したフェルヒは、大土地所有者を「自己利益追求者」と呼んだが、高山植物保護の場合には、野に咲く「財」である高山植物を販売する貧しい人々をも「自己利益追求者」となった。彼らは自然享受を求める啓蒙された人々が自然享受をするのを妨げる存在だったからである。

##### 第5項 自然の友による下オーストリア自然保護法の受容と啓蒙の断念

自然の友は上述したように下オーストリア自然保護法の成立と内容を『自然の友』誌で伝えるとともに、法の成立に尽力したシュレージンガーの功績を称えた投稿者の文章を掲載した。編集側からの注記では、この法律では法を犯した場合には刑罰が科せられることが強調されるとともに、回復できない原初的な自然の破壊、旅行者によるゴミの放棄、自然景観内に目立つ色を使った大きな看板設置等を行われなくなるだろうと述べる。そして「土地を持たない貧しい田舎の住民が、例えば花かごいっぱいクリスマスローズを入れてウィーンに持って行き、花を売って一つぼみ 500 から 700 クローネを得るといったことをして、誰が気分を悪くしないだろうか」と書き添えた<sup>47</sup>。この主張は自然の友編集部が、自然享受を求める人々を土地から排除する大土地所有者や資本家たちと高山植物を売って生活をしている貧民を同じ側にあるとみなしていたことを示しているだろう。

1928年、『自然の友』誌で植物学を論じてきたヴェーゼリーは、天然記念物を具体的に挙げ、それらを保護するように訴えた。そして、景観や動植物など貴重なものが豊富にある地域を自然保護公園とし、とりわけ価値がある、もしくは珍しいものを見出だして評価すること、また、観察や調査を行うことで天然記念物の価値を高めて広く知らしめ、自然保護思想をより多くの人々に伝えることが重要だと主張した<sup>48</sup>。

ヴェーゼリーが、動植物を貴重かどうかで分類し、その中で貴重であるとみなされたものが天然記念物に指定されることで価値が上がると考えていたことは明らかである。つまり文化財である自然は、保護されることによってより価値が上がるのである。だが、彼は一方で、天然記念物は「すべての人々の関心事ではな

<sup>46</sup> *NF*(1926) 11/12: 224, Alois Storch, Böhmisches-Leipa; *NF*(1927) 3/4: 78; *M. Wien, NF*(1927) 3/4: IV.

<sup>47</sup> *NF*(1925) 1/2: 22-23, Dr. Michael Müller, Wien, Das niederösterreichische Naturschutzgesetz.

<sup>48</sup> *NF*(1928) 3/4: 82-83, August Wesley, Wien, Naturdenkmale.

い」とも述べている。それらを天然記念物とみなせるのは、「自然とその創造物との内面的な交流によってのみ獲得できる観察力」がある人々だけであり、そういう人々こそ山行や山歩きを通じて自然享受を行おうという意思がある本当の自然の友なのであった<sup>49</sup>。

このように見てくると、自然の友の論者たちは、天然記念物の対象をより貴重な文化財だとみなし、さらに、その価値が解る人のみが自然保護を行え、自然を享受できる人々だと考えていたことがわかる。「啓蒙された」登山家＝自然の友会員は、天然記念物の真価がわかるゆえ、貴重な動植物を大量に採るようなことはしない自然保護の推進者であり、自然を享受したいと願う「啓蒙される可能性」のある人々を自然保護へと導く能力の持ち主だとも自負していたといえるだろう。

さて、自然の友は、1925年5/6月号『自然の友』に「自然保護法とともに出ていけ」という編集部執筆の記事を掲載した。その前半には、これまで自然の友は絶え間ない教育活動により、多くの会員に対して自然の意味や動植物に対する注意を喚起することに成功してきたが、それらを学ばない会員がまだ存在し、彼らが花を採取しないようにするためには、教育活動は役に立たないとはっきり言明した。そして後半部分では、高山植物の採取を止めさせるには立法しかなく、そのために政治家や政党に陳情していくとした<sup>50</sup>。すなわち、この時点において、自然の友は啓蒙可能か否かの区分を会員にまで広げ、啓蒙されない会員に対する啓蒙を止めて、政治すなわち社会民主党に頼ると宣言したのである。

戦中戦後の窮乏の時代には、人々は動植物を山や森から捕獲・採取し、自ら利用するか、あるいは販売して生計の足しにすることは広く行われていた。しかし、自然の友はウィーンの森の管理を引き受けるや、ウィーン市住民の「健康の泉」としての緑地を守り、そこで自然享受を行おうと考える人々の範囲を広げようと努力するようになった。貧困の渦中にあっても関わらず、啓蒙を重視し、自然保護を行おうとしたのであった。1919年には「地元の花を保護する」という小さな見出しで、戦前に制定された法律が戦中には無視され花がむしりとられていることを嘆き、できる限り早い時期にしっかりした法律が制定されるよう、様々な行政機関に訴え、啓蒙のビラを配布していくとも述べていた<sup>51</sup>。山野に生えている植物を販売する動きも戦前にまして広く行われるようになったため高山植物が減少する現象が生じ、貴重な文化財である「種」を維持するためには天然記念物として保存する必要性が生まれた。何よりも高山植物が減少することで、登山の目的の一つである高山植物観賞が危ぶまれるようになった<sup>52</sup>。ところが、啓蒙を通じて自然保護を喚起しても効果が上がらないことが判明したゆえ、啓蒙不可能だと判断した人々には法的手段での処罰を主張し、その範囲は会員にまで及んだ。法の侵犯は啓蒙とは相反するゆえ、あってはならないものだともみなされたのである。

自然の友では、その後1930年には自然保護を強化するために、山岳監視 *Bergwacht* を行おうとする意見も出現した<sup>53</sup>。監視行為は自然の友も含む大きな登山家協会の間で合意する必要があると、斡旋役まで決定したものの、アルペン協会が憂慮して実現されなかった<sup>54</sup>。しかし、自警として監視隊を創設するという思考方法

<sup>49</sup> *NF*(1928) 3/4: 82.

<sup>50</sup> *NF*(1925) 5/6: 100, Heraus mit einem Naturschutzgesetz!

<sup>51</sup> *NF*(1919) 7/8: 103.

<sup>52</sup> 「貴重な植物が絶滅しないように」(*NF*(1919) 7/8: 92)、あるいは「高山植物は非常に古くからある天然記念物であり、...第三紀以来今日まで続いていて、その独自性を維持している」(*NF*(1919) 5/6: 73-74)といった表現から「種の保存」という意識があるのは明らかである。1924年、下オーストリア自然保護法と同時に制定された下オーストリア洞穴保護法も歓迎している。その法律は、明白に洞穴の開発は観光のためであると認識されていた (*NF*(1925) 5/6: 98, Dr. Max Braun, Rechtsanwalt in Wien, Etwas vom Landeshöhenschutzgesetz, von der Kerschbaumerhöhle und vom Lande Niederösterreich)。

<sup>53</sup> 自生の高山植物でも、まだ1928年には山頂で「エーデルワイスを探しに行った」という表現は出てくるゆえ、採取は続いた可能性が高い (*NF*(1928) 11/12: 253-254, Anny Katzenschläger, Wien, Unsere Ankogelbesteigung)。

<sup>54</sup> *M. Wien*, *NF*(1930) 9/10: IX, Mehr Schutz der Natur. 1941年にはアルペン協会に自然保護も含む山岳監視隊ができ、自然保護と救援を行うようになっていく (*N. Austria* (1941) 6: 6-7)。但し、先駆的にドイツ南部の諸支部 (ベルク



は、啓蒙によって自然の中を歩く際の規範を教えることで自然保護を行おうとした 19 世紀後半以降のリベラルな方法が、1920 年代半ば以降法律による取り締まりによるものへと変化し、それに実効性を持たせるための防衛手段へと急進化したことを意味する。そこに大きな変化があったとみてよいだろう。

本節ではオーストリアにおける自然保護と登山家協会との関わりを検討した。オーストリアにおける自然保護は国家によって文化財保護の一つとして始まり、特にツーリズムと結びつけられて発展していった。登山家協会はシュレージンガーが主導していた自然保護連盟に加盟して自然保護に関与したが、自然の友も含めて登山家たちの自然保護は、経済を推進する側と同じく、自然を経済財とみなし、それを保護しようとしたのが特徴だった。その背景にはツーリズムが経済発展をもたらすものであるという認識があった。しかし、「財としての自然」の項でみたように、自然の友は第 1 次世界大戦後には、純粋に経済財としての自然、ツーリズムのための自然保護という認識から、自然を人々の健康を維持するために重要な存在としてそれを保護する必要を道徳的に訴え啓蒙するという方向に変化していく。そうした認識の変化を生み出したものは、第 1 次世界大戦中からその直後期に燃料や食料不足から森の木々や動物が盗まれているという意識であった。その発想自体は従前の天然記念物保護で提示されたように「財」としての自然であり、それがツーリズムのためだけではなく、そこに暮らしている人々に利用価値があるとみなされるようになったといえる。

戦間期、文化財保護から生まれた文化財もしくは経済財としての自然という思想を引き続き広めようと自然の友は努力したが、大衆登山が広がり、この思想を理解させることに困難を感じるようになっていく。協会誌では唯物史観に基づく社会主義的な自然観も提示し、貧困の程度に関係なく一般に自然を開くことを主張したが、他方で、自然保護、高山植物保護を重視する観点から啓蒙可能か否かという尺度を導入した。いくら啓蒙しても啓蒙されない人々は「大衆」のままであり、彼らは自分たちとは異なる存在だとみなして、自然享受可能な人々の枠外に置いたのである。

啓蒙された登山家であることを自認していた彼らは、ブルジョワ登山家たちと啓蒙を通じて一体化することで、大衆登山者である「非啓蒙者」を創り出して差異化し、「自己利益追求者」として排除することになった。その際の価値判断を高山植物保護法にも適用し、保護の対象とされた高山植物には文化財の価値を与え、高山植物を経済財としてのみみなすことは違法だと説明した。犯罪は啓蒙と相反したため、「犯罪者」は文化財である自然は享受できないと判断したのである。

また、1925 年半ばに出された「自然保護法とともに出ていけ」という論説が象徴的に示すように、かつてより続けてきた、労働者の知識や感性のレベルを自然科学学習によって引き上げる方法、「自然による啓蒙」を諦め、法による取り締まりを勧めるようになった。だが一方で、法での取り締まりの実効性が乏しいことも判明する。それゆえ後には、貴重な文化財としての自然を護るために、山中を監視する方策も模索されるようになった。こうした措置の背景には自然の友が有した自然思想の変化があった。「自然の法則」を用いて自然の世界を説き、自然への理解を高めて現実社会への適応を求めるリベラルな自然思想を捨て、環境としての「外部の自然」を専ら人間の身体である「内部の自然」を鍛え、健全な「国民」を育成するという社会民主党が求める思想を採用するようになっていく。

自然保護における社会民主党との協力関係は、ウィーンの森を市民の健康のために保護しようとした時か

---

ラント、バイエルンラント、ノイラント、ミュンヘン及びオーバーラント)で 1920 年 6 月から設立され、自発的に行われていた。山の純粋性を維持し、人間社会から山を守るといった理由が述べられていた (Hasenöhr, *Naturschutz*, in: *Berg Heil!*, 409)。また、第 3 章で言及したように 1921 年にはウィーン利益保障連盟内では不道徳行為を監視する山岳監視隊が作られていた (*M. Wien, NF*(1921) 5/6: III)。

ら始まっていたが、1925年の構造改革時に自然思想を現実社会に適応させて啓蒙しようとする自然科学部門の教師カラロとの関係を絶った際にそれが示され、1933年になるとより密接な関係が明確に現れてくる。ウィーン支部は、入植活動によってウィーンの森の景観や森自体が破壊されている状況を批判するブルジョワ層の登山家ラマーの意見がある程度認めながら、ウィーンの森は人々が遊び、スポーツを行って健康を維持するために必要な土地だとし、遊び場や運動場を必要とする若者たちのため開発してもよいと肯定するようになったのである<sup>55</sup>。この時、「人民一般の宝」であったウィーンの森は、将来の「国民」の担い手たる青年たちのための存在となるのであり、「自然による啓蒙」を断念し、心身の増強のみに自然を利用しようとする党の方針に同意したことになった。啓蒙を通じてはじめて理解できる文化財としての自然という発想から、青年向けに投資する有益な経済財である自然を利用するという発想へと転換したのである。この変化を支えた思想の一つに環境決定論があった。自然の友はこれをどう取り入れるのか。従来から存在した思想との断絶の過程を次節で明らかにしよう。

## 第2節 「赤いウィーン」における自然思想

自然の友が有していた自然思想は、第2章で言及したように自然の法則 *Naturgesetz* による世界の支配を説き、今生と来世、肉体と精神・魂、神と人間といったように世界を二分法で捉えることを否定し、自然と神の一致を唱える一元論を土台にしていた。そのため、これを唱道する人々は一元論者とも呼ばれ、理論をより重視する「一元論同盟」も設立された。一元論同盟とフライデンカー協会との双方に所属する人々が多く、1919年にはこれらの組織をゆるやかな形で統括する「ウィーン文化協会自由同盟」（以下自由同盟と略記）が結成される。この自由同盟にはオーストリアで著名な科学者たちと並んでシュミードルやカラロも創設者として加わっていたところからわかるように、彼らは党員でありかつウィーンの知識人層に属する人々だった<sup>56</sup>。彼らの一部は社会民主党の自然思想のイデオログとなるが、一方では党とは距離をおく人々もいた。自然の友はその両者とも関係しながら、戦間期に自ら自然思想を形作っていく。

### 第1項 環境決定論と新ラマルク主義—オーストリアマルクス主義的自然解釈

外部環境としての自然は、人間の意識から独立した存在であり、人間が創造し、所有する人工物とは相対立すると考えられていた。だが、19世紀の進化論の拡大とともに、社会環境と人間との関係に関する思想が深められ、自然を含む環境が人間の生活ばかりではなく、人間自体も変化させるとみなす思想が生まれてきた。これに対し、人は環境によって一方的に影響を被るばかりではなく、人間の理性に基づく主体性を重視し、それが外部環境をも変化させ得るとする説も唱えられた。例えばマルクスは、「人間は自然の一部である」と

<sup>55</sup> *M. NF*(1933) 3/4: V-VIII. ウィーンの森／カーレンベルクに自動車道路を建設することについては以下の文献を参照 (Georg Rigele, *Die Wiener Höhenstraße. Autos, Landschaft und Politik in den dreißiger Jahren* (Wien, 1993))。

<sup>56</sup> Sertl, *Die Freidenkerbewegung*, 115-116. 自由同盟は、進歩的ブルジョワジーによる諸協会の統合体で、一元論にもとづく科学的世界観をもち、修正自由主義思想や社会主義的思想を一般に広めようとする目標を有していた。会員には社会民主黨員が含まれていたが、党の組織ではなかった。この同盟の指導者にはベルナー Wilhelm Börner (1882-1951)、ゴルトシャイト (後述)、フリートユング、カンメラー (後述)、オフナー、シュミードル (党員)、ヴァールムント Ludwig Wahrmond (1860-1932)、フランツル (党員、後述)、カラロ (党員、後述) 他がいたが、会員としてはグレッケル (党員、第9章で言及) やロイトナー Karl Leuthner (1869-1944) (党員) の名前などが挙がっていた。自由同盟に加わっていた協会は以下の通り。シュミードルによって設立された社会教育協会 Sozialpädagogische Gesellschaft、一元論同盟 Monistenbund in Österreich、ウィーンアカデミック一元論同盟 Wiener Akademischer Monistenbund、下オーストリア・フライデンカー協会、全オーストリア女性協会 Allgemeiner Österreichischer Frauenverein、倫理協会 Ethische Gesellschaft、ベライトシャフト“Die Bereitschaft”、婚姻改革協会 Eherechtsreformverein。

して捉え、人間は環境と教育の所産であると同時に人間は環境をも変えることができると主張したが<sup>57</sup>、その延長上に社会民主党による労働者運動の自然思想があった<sup>58</sup>。社会民主主義の思想は、外部の自然を労働と生産過程の要件として、また、自然科学的知識を社会的進歩の動因として、社会主義的生活改革を進めていく上で必須のものとした。環境としての自然は、社会的矛盾と疎外が克服される「自由の国」(マルクス『資本論』第48章)が実現される場所であり<sup>59</sup>、人間内部の自然が生み出す欲求(=身体的欲求)が提示される場でもあり、人間に役立てていくことが考えられていた<sup>60</sup>。

この思想は、「赤いウィーン」を支えたオーストリアマルクス主義とも適合的だった<sup>61</sup>。オーストリアマルクス主義者は、新カント主義の影響を受け、経済決定論を拒否し、精神や文化の価値を重視した。そして、マルクス主義を当時の社会・自然科学に結びつけ、社会の生成・変化の過程を、上部構造概念を用いて説明しようとした。その際、人間が介在する社会科学の領域は、知の枠組として重視されていた自然科学の一元論的思考方法に適合しないため、両者の接合についての議論、すなわち、唯物論的歴史理解の有効範囲についての問いが提示された。それは、内部の自然と外部の自然という二つの自然決定要因と社会に内在する歴史という社会的決定要因とをどこで区分するかという問題でもあり、人間が主体的に自然に対しどこまで関与できるのかという問いを解決しようとする知の営みでもあった。このような人間の主体性が関与する自然理解と適合的だったのが、獲得形質の遺伝を唱える新ラマルク主義である。その学説は、ドイツではヘッケルにより、オーストリアにおいてはマダラサンショウウオの獲得形質の遺伝に関する研究を行ったカンメラール Paul Kammerer (1880-1926)により主唱され、社会民主党に受容された。新ラマルク主義は、環境要素が遺伝子に作用して遺伝するという一つの遺伝子学説である。社会は、選択淘汰説(自然淘汰・突然変異)という変えられない自然の法則としての進化論の下のみにあるのではなく、獲得された形質も遺伝し、人間の目標設定や形成能力に環境が影響を与えることができるという主張であった<sup>62</sup>。環境決定論や新ラマルク主義

<sup>57</sup> マルクス/エンゲルス(服部文男監訳)『[新訳] ドイツ・イデオロギー』(新日本出版社、1996) 108-113; 岩佐茂『環境の思想』(創風社、1994) 127-131; Karl Marx, *Ökonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844*, in: Karl Marx, Friedrich Engels, *Werke*, Band 40 (Berlin, 1968), 530-533 (<http://www.zeno.org/Philosophie/M/Marx,+Karl/Ökonomisch-philosophische+Manuskripte+aus+dem+Jahre+1844/%5B1.+Manuskript%5D/Die+entfremdete+Arbeit>, access, 2021/10/15) (真下信一訳「1844年の経済学・哲学手稿」大内兵衛/細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集』(大月書店、1991) 40巻, 430-442, 436(大月書店マルクス=エンゲルス全集 online (<https://www.keiyou.jp/maruen/>, access, 2021/10/15)) )。

<sup>58</sup> もちろん、ブルジョワ登山家協会においても外部の自然と内部の自然についての議論があった。ギュンターによれば、外部の自然は感覚的に山の世界で体験する自然であり、内部の自然は外部の自然に影響を受けて形成される登山家の自然である。両者は、科学研究、審美享受、戦闘的スポーツにおいて関連づけられているが、進化論的な関わり合いではなく、単に科学研究から戦闘スポーツへと登山の目的が時代的に変遷するという意味においてであった (Günther, *Alpine Quergänge*, 190-191)。とはいえ、後章で見るようにハイマート保護協会の思想においては、明確に建築材料が長期にわたって人間に及ぼす影響が語られ、またナチ期にはピヒルもハイマートと民族の結びつきを強調し、「ドイツ人の血が流された山だからドイツ人の山」といった発想を有するようになっており (*N. Austria*, 1939, 12, 168-169)、前者では環境決定論が、後者ではむしろその逆というように、相互関係がみられるようになっていく。

<sup>59</sup> Sandner, *Die Natur und ihr Gegenteil*, 11.

<sup>60</sup> Wolfgang Maderthaner, *Austro-Marxism: Mass Culture and Anticipatory Socialism*, in: *Austrian Studies* (2006) 14: 1-36, 27-28; Gerald Mozetič, *Die Gesellschaftstheorie des Austromarxismus. Geistesgeschichtliche Voraussetzungen, Methodologie und soziologisches Programm* (Darmstadt, 1987), 47-53, 127-129; Max Adler, *Natur und Gesellschaft* (1930) (Wien/Köln/Stuttgart/Zürich, 1964), 65-69.

<sup>61</sup> この思想は序章で言及したように、1907年、アメリカの社会主義者ルイス・ブーディンがウィーン大学の学生であったマックス・アードラー、カール・レンナー、ルドルフ・ヒルファードィング、フリッツ・アードラー、オットー・バウアーらの若いマルクス主義者を総称してオーストリアマルクス主義者と呼んだところから生まれた。

<sup>62</sup> 新ラマルク主義とは、「用不用説」(生物が使う器官は発達し、そうでないものは退化する)と個々の個体が得た形質が遺伝するという「獲得形質の遺伝」を唱えたジャン・バティスト・ラマルク Jean-Baptiste Pierre Antoine de Monet, Chevalier de Lamarck (1744-1829)の説に近い主張をする人々の主張を指す。ソ連の生物学界では支持を得ていた。モツェティッチ Mozetič はカンメラールとオーストリアマルクス主義の社会理論との関係ははっきりと明示できないとはしているが、新ラマルク主義における思想、社会がもたらす自然の法則に従うものではなく、人為的な影響力をも被るとい

は、社会環境において人間に与えられた影響が遺伝するという考え方であり、これをオーストリアマルクス主義の視点からみれば、人間の主体性が大きく自然のあり方に関与することを意味しており、後述する外部の自然と内部の自然の境界を曖昧にする発想とも通底する要素があった。

## 第2項 自然科学者たちの連携

外部の自然を人間に役立てていくという思想を在野の社会生物学者であったゴルトシャイト Rudolf Goldscheid (1870-1931)<sup>63</sup>も受け入れた。彼は、社会生物学の基本原則は、自然の法則に基づく発展を目的により制御できることにありとし、「有機的資本」である人間は、計画的な発展を行える器官を有しているゆえ、管理システムを改良することでより良くなるはずだと主張した。ゴルトシャイトは、1910年、ウィーンで社会学協会を創設するが、その際、社会生物学・優生学部門を作り、タンドラーJulius Tandler(1869-1936)<sup>64</sup>を部門代表者に、またカンメラーを書記とした<sup>65</sup>。カンメラーは、カラロと友人同士であり、共に一元論同盟にも加わっており、ゴルトシャイト、シュミードルとともに自由同盟の幹事にもなっていた。カンメラーは1912年、ウィーンの一元論同盟で、「私たちは過去の奴隷なのか、それとも未来の創造者なのか」と題した講演を行った<sup>66</sup>。一方彼は、ウィーンの「ヴィヴァリウム Vivarium 科学研究所」(1903年設立、1914年から「オーストリア科学アカデミー」)の代表的研究者でありながら、労働者区にある人民の家 Volksheimで博物学部門の労働者教育にも携わっており、リベラルな民衆啓蒙の代表者とみなされていた。『自然の友』誌には、カラロが去った後にもカンメラーについては詳細な報告が掲載されている<sup>67</sup>。第1次世界大戦前後の時期において、ウィーン自然科学研究者たちのサークルで先導的な役割を果たした人びとが、自然の友においても自然科学教育や思想を担当していたということが理解されるだろう。自然の友は、カラロやカンメラーを通じて環境決定論や新ラマルク主義を受け入れていたのである。

---

う考え方は、自然決定要因と社会的決定要因の影響範囲を明確化するという追究方向を有していたオーストリアマルクス主義の思想に一つの回答を示すものだったと考えられる (Mozetič, *Die Gesellschaftstheorie des Austromarxismus*, 123-124)。

<sup>63</sup> 財政社会学や社会生物学を修めた在野のユダヤ系の研究者ゴルトシャイトは、社会生物学の基本原則は、自然の法則に基づく発展を目的により制御できることにありとし、「有機的資本」である人間は、計画的な発展を行える器官を有しているゆえ、管理システムを改良することでより良くなるはずだと主張した。1919年には共和国となったオーストリア政府の社会化委員会の委員であった。生物工学・社会生物学全般及びゴルトシャイトの思想については以下の文献を参照 (Robert Bud, *The Use of Life. A history of Biotechnology* (Cambridge/New York/Victoria, 1993); Ulrich Bröckling, *Menschenökonomie, Humankapital. Eine Kritik der biopolitischen Ökonomie*, in: *Mittelweg* (2003) 1: 3-22; Wolfgang Fritz/Getraude Mikl-Horke, *Rudolf Goldscheid. Finanzsoziologie und ethische Sozialwissenschaft* (Wien/Berlin, 2007))。

<sup>64</sup> タンドラーは外科医。貧しい家庭に生まれたため、苦学して中等・高等教育を受け、1895年、医学博士号獲得、1910年にはウィーン大学医学部のポストを得る。1914年～17年、医学部長。ユダヤ教徒であった彼がウィーン大学のポストを得ること自体が大変な時代であったにも関わらず学部長にまでなるのは、その優秀さを示していた。社会問題に関心を寄せ、社会民主党に近づき、第1次世界大戦中に黨員となった。1919年、ウィーンの参議会議員に選出され、1919年5月には政府の次官補・社会衛生局長官に任命された。1920年に病院法を作り、これまで慈善基金によって運営されていたオーストリアの病院を連邦、州やゲマインデの費用で運営することになった。Cf., Karl Sablik, *Julius Tandler. Mediziner und Sozialreformer* (Frankfurt a. M./Berlin/Bern/Bruxelles/New York/Oxford/Wien, 2010<sup>2</sup>)。

<sup>65</sup> Gerhard Baader, *Eugenische Programme in der sozialistischen Parteienlandschaft in Deutschland und Österreich im Vergleich*, in: Gerhard Baader/Veronika Hofer/Thomas Mayer (Hg.), *Eugenik in Österreich. Biopolitische Strukturen von 1900 bis 1945* (Wien, 2007), 66-139, 93-97, 108。

<sup>66</sup> Mozetič, *Die Gesellschaftstheorie des Austromarxismus*, 124。『自然の友』誌でカンメラーについて最初に触れたのはカラロであった (NF(1913) 8: 233)。以降も数回言及された。

<sup>67</sup> カンメラーはマダラサンショウウオやサンバガエルを利用して獲得形質の遺伝を証明しようとしたが、その実験が後に捏造であることが判明し、自殺した。カンメラーもモスクワの共産党アカデミー・生物学研究所に招聘され講座を開いている。『自然の友』の追悼記事では、カンメラーは一元論者であり、社会主義的構造に興味をもち、ソ連でなら研究ができると考えていたとされている (NF(1926) 11/12: 222-223)。

## 第3項 タンドラーによる「赤いウィーン」の身体衛生思想

19世紀後半以降の産業資本主義の進展による社会問題から生じた状況を、一部の知識人や政治家は、「退化」や「病」であるとみなすようになっていた。オーストリアにおいては世紀転換期に反ユダヤ主義が広がるとともに、都市を緑化し、農村の農民文化を掘り起こし、都市と結びつけることでドイツ系住民の人口減少を食い止めようとする都市再生運動や健康増進のための禁煙禁酒運動など、様々な潮流を持った運動が出現していた<sup>68</sup>。その後、第1次世界大戦が起こって人口が大きく減少したため、退化思想は、より現実味を帯びた。戦間期にウィーン市社会衛生局長官となって「赤いウィーン」の社会政策を担うことになる tandler は、大戦中の1916年、「戦争と住民」と題する講演を行い、戦争が人口の中で最も再生産能力のある若者の命を奪うことを退化だとし、それを予防する必要性を唱えていた<sup>69</sup>。

敗戦直後の1919年夏、ウィーン市の衛生管理は崩壊しており、住民は栄養失調に苦しみ、スペイン風邪や肺結核、さらに性病が蔓延していた。こうした状況を解決するために戦争中から人口問題について発言を行っていた tandler は、1920年11月、ウィーン市の福祉や社会衛生管理を任された。彼は、当時の科学的潮流の最先端にあった社会ダーウィニズムと優生学や新ラマルク主義思想とを組み合わせることで、市の福祉政策システムを作っていた。予防的方策を重視し、若者を重点的にケアすれば、それだけ老人のケアが減るという発想を持ち、福祉の提供が社会の義務であると考え、個々人には福祉を享受する権利があると主張していた。彼の施策により、1923年には最大の死亡原因となっていた肺結核による13.4%の死亡率は、1932年までに9.3%に減少した<sup>70</sup>。

tandler の政策は、このように病気予防や人口育成については効果的であったが、ゴルトシャイトの発想である「有機的資本」を土台にして考えられていたため、人間を金銭に換算する合理的な側面もあった。1922年、tandler はウィーンに居住する約400人の痴呆・精神薄弱児に市民の税金から支出されている高額な助成金を、「貧しい両親のノーマルな子供」に与える可能性を模索すべきだと主張し、1928年には精神病患者の再生産能力を絶つべきであるとまで述べるに至っている。彼は、酒飲み、あるいは犯罪者で責任感のない親の多産は非常に危険であり、価値のない者が増える恐れがあるとも訴えた<sup>71</sup>。つまり、価値のある子供には市が支援するが、消費ばかりする価値のない子供は余計者であるゆえ、生まれるべきではないという考え方を持っていたのである。一つの社会において高価値の遺伝子を優遇する積極的優生学も、経済的要因も含めて社会の住民全体が考慮される時、低価値の遺伝子は残すべきではないという消極的優生学へと移行し、社会全体の幸福の名の下に個々人の幸福が犠牲にされ、安楽死を肯定するに至る。tandler は決して安楽

<sup>68</sup> 作家のシュティフター Adalbert Stifter (1805-1868)、ローゼンガウ (第9章参照)、司祭・神学者のウーデ Johannes Ude (1874-1965、註にて後述)、政治家では1882年にリンツ綱領を編んだシェーネラー、ヴィクトル・アドラー等、社会問題を様々な分野から解決しようとした人々に「退化」や「病」は共通する関心となっていた。Cf. Farkas, *Grüne Wurzeln*, 15-28.

<sup>69</sup> Baader, *Eugenische Programme*, in: Baader et al. (Hg.), *Eugenik in Österreich*, 113-117.

<sup>70</sup> Maderthaner, *Austro-Marxism*, 30-31; *Statistische Nachrichten*, 123, zitiert nach Gudrun Exner, *Eugenisches Gedankengut im bevölkerungswissenschaftlichen und bevölkerungspolitischen Diskurs in Österreich in der Zwischenkriegszeit*, in: Baader et al. (Hg.), *Eugenik in Österreich*, 195. Cf. *Dasrotewien.at*. Lexikon der Wiener Sozialdemokratie (<http://www.dasrotewien.at/seite/tandler-julius>, access, 2020/02/16).

<sup>71</sup> Julius Tandler, *Die Eheerlaubnis*, in: *Die Bereitschaft* (1922) 2 (7): 3; *Gefahren der Minderwertigkeit*, in: *Das Wiener Jugendhilfswerk* (1928), 9-11, beide zitiert nach Gerhard Baader, *Eugenische Programme*, in: Baader et al. (Hg.), *Eugenik in Österreich*, 130-131. こういった考えを tandler は継続して持っており、1929年2月13日にも「低い価値を持った人々の危険」という報告を行い、ウィーンにいる5,000人の精神病患者は年間に1,100万シリングの費用がかかっている」と述べた (Paul Weindling, *A City Regenerated: Eugenics, Race, and Welfare in Interwar Vienna*, in: Deborah Holmes/Lisa Silverman (ed.), *Interwar Vienna. Culture between Tradition and Modernity* (New York, 2009), 81-113, 99).

死を擁護していたわけではないが、「100年後でも...医者には低価値の者を殺す権利は持たないだろうが、彼らが生まれてくるのを妨げる権利は持つようになるだろう」と1932年には主張した<sup>72</sup>。

社会民主党は、新ラマルク主義の影響を受けた環境決定論と診療所や洗濯室、幼稚園等が備わった労働者用住宅団地の建設を通じて、戦間期に約6万戸の住居を確保し、住環境を整えた。そして、1925年以降優勢になっていく優生学思想に基づき労働者向け市営結婚相談所を設け、健全な「人種」を生み出せるように計らったが、タンドラーはこれも支援した<sup>73</sup>。労働者を清潔な住環境に住ませ、生活を改善し、適度な運動と栄養を摂取した健全な身体の獲得・維持、健康で優良な人口を再生産・育成できるような結婚を推進し、国民的安定を求めたのである。東中欧の趨勢であったこの流れに乗って優生学者たちは人口の増加を求め、「退化」が起こらないような施策を国家・行政に求めた。1928年5月に設立された「オーストリア・国民再生／遺伝同盟 Österreichischer Bund für Volksaufartung und Erbkunde」は非政治的であることを趣旨としており、社会主義者、カトリック保守、ドイツナショナルの3陣営から学者たちが参加していた。彼らの要求に応え、連邦社会省も1929年～32年まで補助金を出すなど、関心を高めていた<sup>74</sup>。一方、「赤いウィーン」はそれより早く優生学を土台に労働者を身体的に改良し、階級闘争を国民の健康を求める闘いとして再解釈しようとしたともいえるだろう<sup>75</sup>。社会民主党書記でもあった自然の友会長リヒターは、1932年には小屋建設がヴァンデルンの促進となり、福祉費用の節約になるという考えを大会で披露するようになっていた。自然の友は、

<sup>72</sup> Julius Tandler, Arzt und Wirtschaft, in: *Volksgesundheit. Zeitschrift für soziale Hygiene* (1932) 6: 8, zitiert nach Gerhard Baader, Eugenische Programme, in: Baader et al. (Hg.), *Eugenik in Österreich*, 133. 尚、ナチ支配下において、オーストリアでは約25万人の身体障害者・精神病患者が安楽死させられ、さらにいわゆる「子供病棟」で少なくとも5,000人の青少年が殺害された (Gerhard Baader, Vom Patientenmord zum Genozid- Forschungsansätze und aktuelle Fragestellungen, in: Eberhart Gabriel/Wolfgang Neugebauer (Hg.), *Von der Zwangssterilisation zur Ermordung. Zur Geschichte der NS-Euthanasie in Wien. Teil II* (Wien/Köln/Weimar, 2002), 189-236, 189, 203, zitiert nach Gerhard Baader, Eugenische Programme, in: Baader et al. (Hg.), *Eugenik in Österreich*, 133; Tanja Oelschläger, Zur Praxis der NS-Kinder-Euthanasie“ am Beispiel Österreichs, in: *Monatsschrift Kinderheilkunde*. (2003) 10: 1033-1042.

<sup>73</sup> カール・カウツキーJr.によって運営された結婚相談所は、そこに労働者が通えば、自発的な出生コントロールが可能になり、大衆が退化と闘い、健全な人種を生み出すことに効果が上がるだろうと考えられていた。1922年から34年の開設期間におおよそ5,000名の人々が相談に訪れていた (Weidling, A City Regenerated, in: Holmes/Silverman (ed.), *Interwar Vienna*, 90-91)。タンドラーら指導者を含めて、社会主義者、政策立案者や福祉政策の推進者たちが優生学を受容し、結婚相談所を設置したことは、それまでのカトリック教会という権威によって抑圧されてきた性的問題や結婚に基づかない人口の再生産という議論を行う場を提供することにもなっていた (Britta I. McEwen, Welfare and Eugenics, 190)。カウツキーJr.ら社会民主主義者は、人間改良の「非人種的」解釈を好んでいたために、「人種衛生学」ではなく「優生学」という言葉を好んだ。優生学という言葉は1920年代の終わりまでには、オーストリアでは一般的に使われるようになっていた (Thomas Mayer, State-Orientated Eugenic Movements, Austria, Overview, in: Marius Turda (ed.), *The History of East-Central European Eugenics, 1900-1945. Sources and Commentaries* (London/New York, 2015), 4-18, 12)。

<sup>74</sup> オーストリアにおいてはカトリック側からも優生学を肯定する意見が出はじめており、反ユダヤ主義や政治の立場を超えたところで話し合う場も準備された。それがオーストリア・国民再生／遺伝同盟であった。学者たちは同じ土俵の上で、人口や新しい国民の生存能力 *Lebensfähigkeit* という問題を科学的に考えようとしはじめていたのである。それは経済的崩壊に直面したオーストリアを安定させるための試みでもあった。アメリカや英国の学会との交流も行われた (Monika Löscher, »...Der Gesunden Vernunft nicht zuwider...«. Katholizismus und Eugenik in Österreich vor 1938, in: Heinz Eberhart Gabriel/Wolfgang Neugebauer (Hg.), *Vorreiter der Vernichtung? Eugenik, Rassenhygiene und Euthanasie in der österreichischen Diskussion vor 1938. Zur Geschichte der NS-Euthanasie in Wien. Teil III* (Wien/Köln/Weimar, 2005), 219-240; Monika Löscher, Katholizismus und Eugenik in Österreich. „...dass die katholische Auffassung alle vernünftigen Versuche der positiven Eugenik voll Freunde begrüßt und unterstützt...“, 140-161; Thomas Mayer, Familie, Rasse und Genetik. Deutschnationale Eugeniken im Österreich der Zwischenkriegszeit, 162-183, 171-173, beide in: Baader et al. (Hg.), *Eugenik in Österreich*; Weidling, A City Regenerated, in: Holmes/Silverman (ed.), *Interwar Vienna*, 90-100; Marius Turda, Introduction, in: Marius Turda (ed.), *The History of East-Central European Eugenics*, xi-xxii, xiv)。尚、ワインドリングによれば、Aufartungは、種の改良を意味するが、極右が反ユダヤ・反社会主義者を唱え、排外的な意味で人種衛生を主張するのに対抗して用いられた言葉である (Weidling, A City Regenerated, in: Holmes/Silverman (ed.), *Interwar Vienna*, 94)。

<sup>75</sup> McEwen, Welfare and Eugenics, 189; McEwen, *Sexual Knowledge*, 46-48.

こうして「有機的資本」としての人間に投資する経済財としての自然という発想を受け入れ、「赤いウィーン」の健康政策を担う存在になっていくのである<sup>76</sup>。

#### 第4項 世界観としての自然科学

##### (1) 自然科学思想の変遷

自然の友が成立して間もない1895年10月の協会運営会議に集まった指導層は、自然科学分野の教育に重点を置き、自然科学の学習部門を協会内に設けることに同意した<sup>77</sup>。以降、自然の友は、協会誌に自然に関する随筆を掲載し続け、自然科学学習の講座を開いた。その流れの上に、カラロが担当する博物学部門が1911年に設置される。自然の友が自然科学の学習を重視したのは、当時の支配的だったカトリックの世界観に対抗し、自然の遷移・循環、進化、生存競争といった自然現象を観察することで、世界が自然の法則により統治されていることを学ぶためであり、その自然界の知識が彼らの直面している日常の様々な問題を解くのに役立つと考えられていたからであった<sup>78</sup>。しかし、そればかりではない。第1次世界大戦前の『自然の友』誌における自然に関する文章は、1.ブルジョワ登山家協会の自然科学的記事や景観・自然保護に関する記事の転載や模倣に加えて、2.動植物観察記とダーウィニズムに関する科学的理論、3.登山の際に必要な自然科学的知識の三つに分類可能である。自然科学記事を労働者が読んで知識を増やし、現世の神による支配とは異なる世界観があることを知り、ブルジョワ登山家協会会員と同等に登山を行えるようにすることも企図されていたのである<sup>79</sup>。1906年の大会では、協会の定款に「自然科学の知識を広めること」「自然科学遠足」という

<sup>76</sup> NF. Protokoll, XII. zu Bregenz, 1932, 96-97.

<sup>77</sup> Winterer, Geschichte der Naturfreunde-Internationale. Die Gründung des Wiener Touristenvereins „Die Naturfreunde“, in: *Denkschrift zum Sechzig Jahre Touristenverein „Die Naturfreunde“*, 16.

<sup>78</sup> NF(1898) 5: 27, Mitte Mai bis Mitte Juni; (1911) 1: 16-17, Lehrer Angelo Carraro, Wien, wissenschaftlicher Leiter der Sektion, Tourist und Naturkunde. Einiges über die Aufgaben und Ziele der Sektion für Naturfreunde in der Ortsgruppe Wien.

<sup>79</sup> NF(1900) 2: 13; 3: 26. 博物学部門の設立までには様々な自然科学についての記事が掲載された。「水の地質学的影響」(NF(1900) 2: 13)、「自然科学の発達と生殖過程」(NF(1901) 11: 103)をはじめとして編集長ハピッシュが季節の推移についてのエッセイを記した(NF(1898) 1: 5-6, Leopold Happisch, Naturbeobachtungen in Wiens Umgebung während des Jänners; 2: 10-11, Der Vorfrühling; 3: 15, Happisch, Mitte März bis Mitte April; 4: 21, Happisch, Vollfrühling; 5: 27-28, Happisch, Mitte Mai bis Mitte Juni; 6: 32-33, Happisch, Mitte Juni bis Mitte Juli; 7: 42-43, Happisch, Mitte Juli bis Mitte August; 8: 54-55, Happisch, Spätsommer; 9: 60-61, Happisch, Mitte September bis Mitte October; 10: 70-71, Happisch, Mitte October bis Mitte November; 11: 77-78, Happisch, Mitte November bis Mitte December; 12: 84-85, Happisch, Um die Jahreswende; (1899) 4: 26-27, J. R., Ueber das Klima unserer Alpen; 5: 34-35, J. R., Ueber das Klima unserer Alpen; 10: 74-75, o. N., Capital und Naturschönheiten)。また昆虫や植物の紹介や鉱物収集の仕方、植物標本も提示した(NF(1900) 4: 33-35; (1902) 8: 57-60, Dr. F. Wachter, Wo und wie sammeln wir Mineralien?; (1903) 6: 53, Das Herbar der Zentrale Wien)。シュツットガルトで設立されたコスモス協会や機関誌『コスモス *Kosmos*』の紹介、ダーヴィニズムあるいは一元論的世界観が含まれたヘッケルの本などの紹介に加えて動植物世界における相互扶助について、またティロール山中に自前の小屋を建設した1907年前後には、鉱山開発やアルプスカモシカについての観察記、カルスト洞穴、気象観測所の建設などの山地における自然科学学習に役立つ記事が描かれた(NF(1904) 1: 4-5, Dr. Reinhard Brauns, Entstehung der Mineralien; 3: 27-31, H. Heller, Die Höhlen vom physikalisch-geologischen Standpunkte; (1905) 6: 68-70, Ig., Hornitschek, Der Haaberg. Ein abgeschiedener Winkel im schönen Wienerwalde; (1907) 1: 6-8, Fachlehrerin Anna Pehersdorfer, Steyr, Der Salzachursprung; 2: 28-30, Pehersdorfer, Leogang im Oberprinzgau; 3: 44-49, Pehersdorfer, Die einsamen Hochseen der Tauernkette; 4: 70-72, Pehersdorfer, Alpenvegetation; (1907) 8: 151-154, Emil Habl, Wien, Floristisches vom Triglav; (1908) 5: 97-100, Hans Hofmann, Wien, Im Oberen Ennstal; 9, 189-207; Hans Hofmann, Studien aus dem Dachsteingebirge; (1909) 6: 124-131; Hans Hofmann, Über den Bergbau bei den alten Völkern Europas; 9: 197-198, Anna Pehersdorfer, Die Gemse (Capella rupicarpa). Eine naturhistorische Silderung; (1909) 10: 215-222, Von G. And. Perko, Höhlenforscher und Grottensekretär in Adelsberg, Das größte Naturwunder der Welt. „Die Adelsberger Grotte in Krain“; 11: 247-251, Von G. And. Perko., Das Karstphänomen; 12: 275)。自然の友創設者シュミードルの1909年10月講演、博物学部門設置、カラロの採用さらに『自然の友』誌における自然科学の記事数の増加にそれは反映された。1898年と1904年の各12本を例外として、1897年から1908年までの自然科学に関する文章は年平均4.5



項目が導入された。それは、高山の自然を学術的に研究するための高山登山を協会として公認することを意味していた<sup>80</sup>。この時に自然科学と登山を結びつけて理解しようとする試みがはっきりと示された。その後、1911年1月号から始まった理科教師カラロによるシリーズのコラム「ツーリストと博物学 ウィーン博物学部門の課題と目標」では、博物学の知識がない登山者はツーリストにはなれず、登山と自然科学の知識が一体となってはじめてツーリズムが完成されると主張されている<sup>81</sup>。自然科学の知識を学ぶのは、登山家となるために必須の条件であるという協会の方針を引き受けて執筆したのがカラロであったことが後々重要になる。とはいえ、当時このコラムが設けられたのは、登山家としての常識を労働者に広め、ブルジョワ登山家協会との関係を維持する意志を提示する一方で、社会民主党による文化組織統合策に対応するためであった。社会民主党に賛同している証拠を、カトリックとは異なるフライデンカーを強調することで示す必要があったのである。そのコラムは、編集部がカラロに依頼したものだ。このことは、『自然の友』誌全体で彼を褒め、また、彼の文章が読者に受容されていたことも随時、誌面で紹介されている点から理解される<sup>82</sup>。このようにして自然の友は登山家協会として、そして社会民主党の組織でもあることを自然思想において折り合いをつけようと努力していたのであった。

第1次世界大戦が始まると、『自然の友』誌には、特に自然と人間の関係についての論考が目立つようになった。戦場の状況を知らせる「戦場からの声」というコラムにも戦争と人間の関係が自然を用いて描写された。冬の寒さや氷雪と戦争の殺戮が同置され、冬から春に変わるように、戦争が終わり、春が来る、そうすれば大きな自然の寺院に飛び出すことができ、人間の勝利を祝い、諸民族が手を取り、永遠の神聖同盟を結び、喜びの声が諸国を巡る、地球の人間たちに平和をと論者は主張した<sup>83</sup>。

環境としての自然に関心があった『自然の友』の執筆者たちは、人間の生死を分ける闘いを体験し、人間と自然との関係に興味を抱き始め、それへの関心が、自然は人間を癒す手段であるという発想を生み出した。1917年、自然の友の編集長ハピッシュは、「目的と未来」と題する文章を書く。そこでは、自然科学学習こそ私たちに課された最も楽しく、誇るべき課題であり、フォルク（人民）を治癒するためのものである、と主張された。そして、1919年には自然の友設立時からの主張であった「飲み屋から自然へ」というモットーを再掲し、8時間労働が手の届くところにある今こそ、自然享受が可能な人々にヴァンデルンを教えるべきだと訴えた。こうして、戦争が人間を破壊するだけでなく、自然をも破壊することを現実に体験し、外部の自然が内部の自然である人間にとって重要な存在であることが確認され、「赤いウィーン」の自然思想を受け入れる下地ができていったのである<sup>84</sup>。

戦時期から戦後にかけてのカラロの論考も、戦争と人間の関係についての言及が多くなった。彼は戦争を動植物の生存競争にたとえ、動植物は相互に理解し合い、お互いに扶助することを知っているからこそ人間の争いよりは激しくないと述べ、理性を保有する人間は、それをもって争いに対処すべきだと説いた。カラロ

本であるが、1909年から1920年までの平均は、15.8本となっており3倍以上に膨らんだ。1909年の秋以降、自然の友は本格的に自然科学の学習に取り組み始めたといえるだろう記事の傾向については古川「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」480を、記事数については巻末付録図表1を参照のこと。

<sup>80</sup> Bensel, *Soziale Bewegungen*, 270-272; Schügerl, *80 Jahre Naturfreunde Österreich*, 28.

<sup>81</sup> *NF*(1911) 1: 17.

<sup>82</sup> Cf., 古川「『自然』による啓蒙」; 古川「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」.

<sup>83</sup> *NF*(1915) 12: 290-291, *Weihnachtsgedanke. Zeitgemäße Träumereien eines Natur- und Menschenfreundes*; (1916) 1: 8, Hugo Freundenthal, *der Zeit im Felde. Die Ernte*; (1916) 5: 113, Ludwig Seyler, *Schwenningen, der Zeit im Felde. Natur und Krieg*; 115, Karl Barta, *Naturefreunde im Felde*. これらの文章は、「戦場にいる自然の友 *Naturefreunde im Felde*」と題され、戦争中に継続して前線にいる会員から自然の友協会に宛てられた手紙が機関誌に掲載されたものだった。

<sup>84</sup> *NF*(1917) 9/10: 110-113, L. Happisch, *Ziel und Zukunft. Ernste Gedanken und Betrachtungen am Beginn einer neuen Zeit*, 111; (1919) 5/6: 74-75.



は、各地の自然の友諸支部で講演を行い、戦後は登山家学校の講師として「動植物の生活」と題する講義も行った。自習用の本の問い合わせに回答するといった会員へのサービスも引き受けていた。『自然の友』誌での論考も、20年代初頭、フライデンカー同盟分裂問題（後述）が生じた時期を除いて1925年半ばまで続いた。1920年代前半には、例えばブラウン運動を行う小さな粒子がいかにして周りの世界に大きな影響を与えているのかを描きながら、「最小のものたち」がハンマーを打って働き、大きなものを造るのは人間全体を一つにするためだと労働の意味を説いた。そして、自然の法則によって支配されているこの地球上では、あらゆる人間と動植物はすべて兄弟であり、「お互いのために働き、生きる」ようにできていると述べた。1925年5/6月号では「ヴァンデルンと世界観」を執筆するが、自然科学の知識を持って、ヴァンデルンをしながら自然観察をすることで自然の秩序を学び、それを世界観とすべきだという従来からの主張が繰り返された。ところが、この論考を最後にカラロは、突如として『自然の友』誌から姿を消すのである<sup>85</sup>。

上述したように、このカラロの論考が掲載されたのと同じ『自然の友』には、第1節で検討した「自然保護法とともに出ていけ」が掲載され、これまで続けてきた自然を学んで現実社会を知るという啓蒙方法は、啓蒙されない会員には役に立たないと述べられたのである<sup>86</sup>。つまり、この記事をもって、「自然による啓蒙」は終了だと自然の友から断言されたということになる。しかし、これ以降もカラロとの関係が切れたわけではない。というのはこの後もカラロは自然の友に対して、自然に関する著作を贈り、小屋建設向けにも寄付を行っているからである<sup>87</sup>。それゆえ、カラロの随筆の掲載中止は自然の友側からの依頼であり、それにカラロも同意したと考えられる。とはいえ、このカラロの論考の断絶は、自然の友が行ってきた自然思想、自然科学学習とヴァンデルンを結びつける方針がこの時点から変化し始めたことを意味していた。以降、自然に関する随筆は、思想性のない自然科学の概説や外部の自然をもっぱら人間のために用いる思想へと変化していく。カラロのように、一貫して自然世界の中に人間社会を読み込み、一つの世界観を表現するような記述は、ほとんどなくなってしまったのである。

## (2) 自然科学学習の政治的利用

自然の友では、戦争期にもヴァンデルンは続けられていた。1917年の夏、その方法を改良する提案がニューズレターに掲載され、博物学部門設置以来続けられていた地理学、植物学、地質学の学習に民俗学が加えられた。自然観察ばかりではなく、人々が住んでいる社会つまり「私たちの豊かなハイマート」を観察すべきだというのが趣旨であった。この点から自然の友は、自然科学ヴァンデルンに加えて民俗学的知識も含み込んだヴァンデルンを本格的に開始しようとしていたといえる<sup>88</sup>。

<sup>85</sup> *NF*(1915) 1: 16-17, Lehrer A. Carraro, Wien, Vom Kämpfen und Wehren; 8: 194-195, Von der Wohnungsfrage in der Pflanzenwelt; 5: 123-124, Schuldlos gehaßte; (1916) 1: 12-16, Vom Schnee und von der Kälte. カラロは1916年、カンメラを再び取り上げ、その『一般生物学 *Allgemeine Biologie*』(Stuttgart/Berlin, 1915)の内容を紹介し、カンメラは世界が淘汰や生存競争により作られたり支配されたりしているのではなく、むしろ生物が独自の力で生活の喜びをもとめて闘っているのだと主張して、動植物世界に相互理解と扶助のやり方を学ぶように論じた(*NF*(1916) 8: 179-180, A. Carraro, Wien, Dr. Paul Kammerer, *Allgemeine Biologie*)。カラロは、1916年1月、「星の世界への遠足」(ウィーン支部)、1917年10月に「生命の波」(ウィーン支部)と題した講演を行い、宇宙内の生命の発生や生命の本質と多様な現象について話をしたが、様々な表を手に持ち、明確で生き生きした話で聴衆を惹きつけたとコメントが付けられた(*M. Wien, NF*(1917) 1/2: I; 11/12: V)。1919年1月にはプレスブルク Preßburg/Bratislava 支部地質学と植物学の講義、登山学校ではハピッシュが「ヴァンデルンの倫理」を、自然保護については第9章で言及するジョアノーニが講義を行った(*M. Wien, NF*(1924) 7/8: VI)。

<sup>86</sup> *NF*(1925) 5/6: 100。

<sup>87</sup> *M. Wien, NF*(1926) 1/2: VI; 3/4: VII. カラロは1926年度はフラス Eberhard Fraas の『アルプスの風景 *Szenerie der Alpen*』と小屋建設のために1シリングを寄付している。

<sup>88</sup> 例えば、1916年は毎週1回、1日遠足と半日遠足が共に行われており(*M. Wien, NF*(1916) 1: III)、1915年はウィーン支部写真部で35回の遠足、291名が参加(*M. Wien, NF*(1916) 3: II)という記録が残っている。1917年には8月

一方、カラロが独自のフライデンカーの協会を立ち上げるために、自然の友から離れていた1920年から23年の時期には、露天掘りを見学する社会ヴァンデルンや自然科学上の疑問に答えることができる会員を図書室に待機させるといった方法で、自然科学学習継続の意欲を示していた。1923年、ハピッシュは、自然科学の知識なしでヴァンデルンするのは、根のない幹と同じであり、精神無しの純粋な本能的行動になってしまうゆえ、生物学の勉強をしようと激励している。ここから、同時期は従前通り、自然科学学習を続ける意志は持ち続けたが、それを担う講師が不在である上に、激励が必要なほど関心が薄れていたということがわかる。そして、1926年11/12月号には、冬期間の自然科学的教養をつける試みとして教養委員会（＝アカデミックグループ）が民俗博物館と自然史博物館のガイド付き見学を用意したという記事が掲載される。だが、それ以降、自然科学ヴァンデルンは行われなくなってしまった。一方、1927年3/4月号には自然科学を専攻する大学人（博士や私講師の肩書きを持った人々）の専門的論文が『自然の友』誌に掲載され始める。同号にはウィーン微生物研究所講師による顕微鏡を用いた微生物や植物の断面図写真が入った解説記事も載ったところからも、この頃には自然科学についての学習を再開しようとする動きが出てきたのは間違いない<sup>89</sup>。

但し、そこには政治的対立の意味合いも含まれていた。自然科学学習再開を告げたニュースレター1926年11/12月号では、鳥類育成・水生物協会について紹介され、その3.3万人の会員の内90%は労働者だが、協会トップは黒黄（君主制擁護者）、ナチ、黒（キリスト教社会党・カトリック）とからなっているゆえ、社会民主党党員は「そこから退会せよ！」と訴えられている。自然の友内に独自の鳥類愛好者の部門を作る予定も記され、設立目的には動物の友の多くがブルジョワ協会に分散してしまっているゆえ、彼らを強力な組織にまとめることが必要だと主張されている<sup>90</sup>。もとより、自然科学学習にはキリスト教的世界観への対抗的意味が含まれていたが、その趣旨は自然科学に基づく世界観を形成するためのものだった。しかし、1926年には政治的敵対者への対抗が前面に出てきたのである。社会民主党は、1926年11月、新しいリンツ綱領を採択するが、それはブルジョワ階級に対する労働者階級の対立路線を明示するとともに、党内左右両派の統一を求めたものだった。自然の友も、活動内容をその方針に沿って変更しなくてはならなくなったのである<sup>91</sup>。

その後、1927年3/4月号に自然科学についての記事が出て以降、1931年をはじめに至るまで自然科学的記事や自然観察遠足の様子は、『自然の友』誌やニュースレターには掲載されない<sup>92</sup>。ようやく1931年最初のニュースレターに、毎週日曜日、自然科学ヴァンデルンを行う予定であるから興味のある者は事務所まで申し込むようにと記され、7/8月号で「すばらしい博物学専門教師ティッシュ Fach Lehrer F. Tisch が自然科学ヴァンデルンを率いてくれる」と紹介された。そこでは、既に3月から6月まで月に2回、計9回活動が行われていることが報告され、参加者数も平均して24名ほどあり、秋からも継続される予定だと述べられている。その後、1933年1月に博物学の知識を会員に広める目的で「博物学協団体」が結成され、経験豊富な専門家や人民教育家たちが時宜に応じた問題を扱うコースが開かれ、学習と遠足が行われるようになった。このような様子から、博物学協団体はカラロが指導した戦前の博物学部門を模倣したものであったことがわか

12日に打ち合わせをするので、関心のある人々は集まるように、と記されている（*M. Wien, NF(1917) 7/8: III*）。

<sup>89</sup> *NF(1921) 3/4: 25; (1923) 1/2: 16; (1927) 3/4: 55-57; M. Wien, NF(1921) 7/8: IV; 9/10: II-III; (1923) 7/8: V; (1926) 11/12: V; (1927) 3/4: VI.*

<sup>90</sup> *M. Wien, NF(1926) 11/12: V.*

<sup>91</sup> Das „Linzer Programm“ der Sozialdemokratischen Arbeiterpartei Österreich, 1926, in: Berchtold (Hg.), *Österreichische Parteiprogramme*, 247-264, 252-253; Julius Braunthal, *Otto Bauer. Eine Auswahl aus seinem Lebenswerk* (Wien, 1961), 57-61 (上条勇訳『社会主義への第三の道 オットー・パウアーとオーストロ・マルクス主義』(粹出版社, 1990) 126-132); Hanisch, *Der Grosse Illusionist Otto Bauer*, 233.

<sup>92</sup> 1929年には夜のヴァンデルン向けの月の満ち欠けや北極星の解説（*NF(1929) 3/4: 71-74, Oberleutnant Franz Winterer, Wien, Orientierung bei Nacht*）はあるが、これはむしろ夜間登山に必要な知識として捉えられる。

る。しかし、協同体で講義をした講師の記した随筆は、カラロが示したような自然の法則や自然界を例えにして、現実社会についての意見を述べる内容を有していなかった。せいぜい擬人法を用いてナイチンゲールを「全歌手の中での女王」と述べたりする程度である<sup>93</sup>。その点から考えるに、1931年に新たに執筆を始めた講師たちは、フライデンカー的世界観を持ってはいなかった、もしくはそれを表現しなかったといえるだろう。ハピッシュは28年大会で、協会で講演をしてくれる理科教師が欠乏していることを嘆くとともに、フライデンカーによる自然科学中心の世界観を評価はするが、活動における自然の友とフライデンカーとの人的結びつきは否定し、あくまでフライデンカーは手段として利用すると断言した。自然の友とフライデンカーたちとの協力関係はないということを党にも会員にもこの大会で示し、その意図を形にしたのが1931年の博物学協同体だったのである<sup>94</sup>。

こうして自然の友創設以来続いた自然科学学習は、1925/26年を節目にカラロとの関係を絶つことでフライデンカーの思想を含まない自然科学学習へと変容していく。その背景には社会民主党からの自然の友への思想的介入があったことが、雑誌記事の分析でわかってきた。では、なぜ、自然の友は、カラロとの関わり合いを絶つことになったのだろうか。以下カラロの思想と行動から明らかにしていこう。

### 第3節 カラロの思想と活動

#### 第1項 フライデンカー同盟の分裂とカラロ

フライデンカー協会は、19世紀末から全国各地で創設されており<sup>95</sup>、多様なフライデンカー諸団体をまとめ、統一組織を作ろうとする動きがあったが、戦争となりそれがかなわず、戦後も引き続き全国的な統括組織結成のための努力を続けていた。1921年8月、指導者の一人であったフランツル Karl Frantzl (1874-1939) が主導し、ようやく「オーストリア・フライデンカー同盟 Der Freidenkerbund Österreichs」(以下同盟と略記) が設立された<sup>96</sup>。カラロの名前は1895年のフライデンカー協会の機関誌『下オーストリア・フライデンカー協会ニュースレター *Mitteilungen des Vereins der Freidenker Niederösterreichs*』の執筆協力者に挙がっており、当時からフライデンカー運動の担い手として活躍していたといえる。カラロもこの同盟に幹部として所属する一方で、1920年6月にフライデンカー出版社を立ち上げ、『フライデンカー・光線 *Freidenker-Lichtstrahlen*』と題する雑誌の発行を開始するなど活発に動き出していた。キリスト教社会党連邦政府は、教会を全面的に支援したため、社会民主党の教育方針や結婚についての考え方とは対立した。そのため、1923年には同盟を率いていたフランツルや社会民主党のグレッケルらが教会に対する批判を繰り広げ、組織的な教会脱退推進のプロパガンダを開始する。これによって23,000名余が教会から脱退した。こう

<sup>93</sup> *M. Wien, NF*(1931) 1/2: V; 7/8: IV; (1932) 3/4: IV; 11/12: XI; *NF*(1933) 1/2: 32. 遠足は4月2日(日)春の花観察(H. Scheibenpflug 担当)、4月5日(水)講義「生命共同体としての水」(Dr. Käthe Roth 担当)、4月9日(日)遠足、ドナウ水域へ(ロート)、4月19日(水)「ウィーンの森の動物」(シュライベンフルック)、4月23日(日)遠足、ウィーンの森の動物世界(シュライベンフルック)等々。ティッシュは5月14日(日)森の生命共同体、5月28日森と野原の鳥というテーマで遠足を引率している(*M. Wien, NF*(1933) 3/4: VIII)。講師の一人シュライベンフルックは高山の成立や岩石について書き、登山時に見つけた鉱物や石の構造を休日に見ること(*M. Wien, NF*(1933) 3/4: III-IV Heinz Scheibenpflug, Ein gewaltiger Unterschied)、鳥類や植物についても描かれた(*M. Wien, NF*(1932) 11/12: XI, Gedanke der Singvögel; (1933) 1/2: III-VI Lehrer F. Tisch, Singvögel der Großstadt; Wohin zieh'n die Vögel?; VIII-IX, Lehrer Heinz Scheibenpflug; 7/8: IV-V, Heinz Scheibenpflug, Pflanzenleben in der Großstadt)。

<sup>94</sup> NF. Protokoll der XI. Hauptversammlung, zu Zürich, 17.-19. August, 1928, 18-19. リンツ綱領で示された社会民主党によるフライデンカーに対する態度とそれへの自然の友の対応策については後段で言及する。

<sup>95</sup> 第2章参照のこと。

<sup>96</sup> Sertl, *Die Freidenkerbewegung in Österreich*, 31-37, 89-93. フランツルは、国鉄参議、1918年にその職を下り、フライデンカー同盟の会長となった。

した動きの中、社会民主党に近づこうとするフランツルとそれを嫌うカラロが対立し、1923年10月、カラロは数名の幹部とともに同盟から脱退し、別の団体「フライガイスト 自由な世界観のための協会 *Freigeist. Verein für freie Weltanschauung*」を設立した。フライガイストの定款第1条は、「協会是非政治的である」と述べ、またその機関誌では「社会主義的世界観を持ち、社会主義的な生活指針に向けて努力はするが、... 党政治からは距離をおきたい... 私たちの課題は、社会主義の代表者に私たちの要求について議会で啓蒙し、それを擁護するよう励行することである」と主張されている。ここからカラロによる党の嫌悪が明確に読み取れる<sup>97</sup>。

この分裂後もフランツルは党への接近を繰り返し、1926年の党大会では、リンツ綱領に「宗教は私的な事柄」という文章が入れられることに強く反対した<sup>98</sup>。1926年3月には、ザルツブルク在住のあるフライデンカーが、フランツルが会長であるために、フライガイストとの統合ができないという発言を行っているところからも、フランツルとカラロとの間の確執が同盟の分裂を導いたことは明らかである。その後、多くの幹部党員がフライガイストから脱退したが、それは「アナーキスト的なフライガイストのアクチヴ」、つまり、カラロと争ったからだったのである<sup>99</sup>。

このような経緯から、カラロが党の関与を嫌ったことははっきりとわかるが、次に、もう少し彼の思想や立ち位置に入り込み、党を嫌った理由、そして自然の友と1925年以降疎遠になった経緯を検討してみよう。

## 第2項 カラロとアナーキスト

カラロは「神と教会なしの救済」と題する小冊子を書いていた。それがあったのは、アナーキスト、ピエール・ラミュー（本名、ルードルフ・グロスマン *Rudolf Grossmann* (1882-1942)) の遺稿の中である。このラミューは、ウィーンに生まれ、アメリカでモストらと密接に関わり、ロンドンではクロポトキン *Pjotr Aljeksjejevich Kropotkin* (1842-1921) と知己となり、1907年にオーストリアに戻った後、オーストリアのアナーキスト運動内で重要な地位を占めるようになった<sup>100</sup>。彼は、各種のアナーキスト向け機関誌を発行し、オーストリア各地を講演して回り、アナーキスト・グループ「無支配・非暴力社会主義者」等を設立した。大戦で兵役を拒否したため、国家反逆罪によって逮捕されたが、戦後釈放され、1919年に「無支配の社会主

<sup>97</sup> *Freidenker Jahrbuch* (1923) 89; Sertl, *Die Freidenkerbewegung*, 103-104, 221-222; *Der Freigeist*, 1.1.1924, zitiert nach Sertl, *Die Freidenkerbewegung*, 103-105. 1923年10月17日カラロ自身がこの協会の設立を申請し、受理されている。雑誌『フライガイスト *Der Freigeist*』を1924-1926年の間出している。フライガイストはウィーンのほか、ザルツブルク、下オーストリア、上オーストリア、ケルンテンとシュタイアーマルクに支部があった (Steger, *Rote Fahne*, 230)。

<sup>98</sup> 社会民主党が「宗教は私的な事柄」としたのは、もっぱらカトリック信者からなる農村地域にも進出することが企図されたからであった。

<sup>99</sup> 以後、フライガイストと同盟側との対立は続くが、1927年3月にフランツルが、病気のために一端会長を退職した際には、フライガイストに所属していた党員たちの一部が同盟に戻り、フライガイストは、独自の活動を止めた。フランツルの復職後も同盟内部は安定せず、対立からフランツルは1928年10月に辞任した。その際、フライガイストの党員は、同盟に戻ったが、カラロがこの時、同盟に戻ったか否かについては不明である。しかし、フライデンカー同盟は、1920年代後半から党との関係を強め、1926年、党側はフライデンカー側が政治活動をするのであれば、結ぶ可能性はあるともみている。そこから政治を嫌がるカラロの姿を垣間見ることができる。1932年にはフライデンカー側が無宗教のゲマインデを設置するための資金を党幹部に要望しており、同盟は党との関係を保とうとしていた (Sertl, *Die Freidenkerbewegung*, 221-222, 227-228; *Sitzungsprotokolle, Sozialdemokratisches Parteivorstand, Mappe 4, Freidenker, Nr. 1501, 10. März 1926, VGA; Sitzungsprotokolle, Sozialdemokratisches Parteivorstand, Mappe 6, Freidenker, Nr. 2384, 22. Dez. 1932, VGA; Steger, Rote Fahne*, 230)。

<sup>100</sup> モストは雑誌『フライハイト』を主催し、ドイツを中心としたヨーロッパ及びアメリカ合衆国におけるアナーキズム運動を担ったアナーキスト。その他エマ・ゴールドマン *Emma Goldman* (1869-1940)、アメリカへのユダヤ系移民で、モストの影響を受け、アナーキズム運動に加わった。詳細は右の文献を参照 (田中ひかる『ドイツ・アナーキズムの成立』200, 211)。

義者同盟」を設立し、戦間期は協会活動や平和運動ならびにウィーン近郊のアナーキスト入植運動を指導した<sup>101</sup>。

ラミューの遺稿の中にあつたカラロの「神と教会なしの救済」からは、彼の教会と国家の存在への反対姿勢が明確に読み取れる。この小冊子は、戦争における労働者の苦しみへの問いに対する教会の回答が、スコラ哲学的であり、社会関係を無視したものであることへの批判であり、理性的に考える人間は、自然科学、すなわち啓蒙と教養、そして自助という考え方を手段として、人間の苦しみの源を追求し、そこから解放されるために闘うべきだと主張されている。一方、教会政治に有利になるようにキリスト教という宗教が利用されているのを批判する内容を有していた<sup>102</sup>。この文章がアナーキストに受け入れられていたのである。ラミューは、フライデンカー運動が教会という組織を否定する点は評価するとともに、フライデンカーは、アナーキズムの世界観と倫理によって、教会を屈服させる力を得るとも主張している。ここからラミューは、アナーキストとフライデンカーの相互協力を求めていることが読み取れる。ラミューの雑誌『知と解放 *Erkenntnis und Befreiung*』には、同時期に、ラミューらのアナーキストとともにカラロが戦争反対の平和集会で講演を行う予定も掲載されているところから、お互いに協力関係にあつたといえるだろう。このアナーキストたちと交わりからカラロが「アナーキストのアクチヴ」と呼ばれていたのである<sup>103</sup>。

1924年3/4月号の『自然の友』誌は、「ロシアのアナーキスト侯爵クロポトキン」が書いた『動物・人間世界における相互扶助』（ランダウアーGustav Landauer (1870-1919) 1908年訳）の内容を詳細に紹介し、生存競争と相互扶助の関係から人間や諸民族間で起こる野蛮な暴力による殺戮の代わりに、学校や家庭における相互扶助に高い価値を置くこの本を読むべきだと薦めている。この点から『自然の友』誌は、1924年にはアナーキスト的思想を認容しており<sup>104</sup>、カラロがアナーキスト的な傾向があつてもそれを問題視しなかつたということになる。ところが、1925年夏にはカラロとの断絶が生じる。この25年春から夏にかけて、自然の友ではブルジョワ登山家協会からの小屋割引料金利用の廃止によって小屋増設の必要に迫られたことで、協会内の財政改革が行われ、高山への小屋建設のための資金調達を国内で行うことが決定され、社会民主党の資金に依拠するようになっていた<sup>105</sup>。つまり、自然の友は党との関係を強める過程で、カラロによる社会制度批判を認識し、党を批判するカラロとの関係を見直し始めたのではないかと考えられるのである<sup>106</sup>。以下アナーキストとしてのカラロの自然思想から、彼が社会における支配手段の一つとして政党を嫌悪していた理由を追究してみる。

### 第3項 カラロの思想と他の論者との比較

最後に、協会誌に掲載されたカラロ以外の自然思想を検討し、カラロの見解との相同・相違を検討し<sup>107</sup>、カ

<sup>101</sup> Andreas Pavlic, Die soziale Revolution. Pierre Ramus und die frühe SiedlerInnenbewegung in Wien (Wien, 2009, Mag. Phil. Arbeit), 34-36.

<sup>102</sup> Angelo Carraro, Erlösung ohne Gott und Kirche, o. J., in: Pavlic, Die soziale Revolution, 34-36.

<sup>103</sup> Pierre Ramus, Unsere Stellung zu Religion und Freidenkertum, in: Was ist und will der Bund herrschaftsloser Sozialisten? Bei der Landes Tagung des Bundes herrschaftsloser Sozialisten, in: *Erkenntnis und Befreiung, Organ des Herrschaftslosen Sozialismus*, (1922) IV: 21; (1924) VI: 2-3; Pierre Ramus, Unsere Stellung zu Religion und Freidenkertum, zitiert nach Pavlic, Die soziale Revolution, 36. *Erkenntnis und Befreiung* については以下のホームページを参照 (<http://www.anarchismus.at/geschichte-des-anarchismus/oesterreich/582-was-ist-und-will-der-bund-herrschaftsloser-sozialisten>, access, 2021/2/24)。

<sup>104</sup> *NF*(1924) 3/4, 47, Karl Trost, Stuttgart, Gegenseitige Hilfe in der Tier-und Menschen Welt.

<sup>105</sup> 第5章及び第6章を参照のこと。

<sup>106</sup> 管見の限り、協会誌・支部会報、大会議事録以外の自然の友の内部文書は、残っていないため、カラロと自然の友との関係については、フライデンカー協会及び社会民主党の史料から推定する以外に方法はないと考えられる。

<sup>107</sup> キリスト教社会党及びカトリックによる社会思想については第2章及び第3章参照。カトリックにとっての自然

カラロが自然の友から疎遠になった理由を自然の友が受容した世界観の変化から示し、カラロとの断絶後、自然の友がどのような方向を目指すのかについて提示したい。

### (1) 「内部の自然」による「外部の自然」の取込—カラロ

カラロは、世界が自然の法則により支配され、その一つが当時の先進科学であったダーウィニズムにあるとみていた。彼は「生存競争において労働者が勝利し、社会的上昇をはかるために自然科学を学ぶ必要がある」と主張するが、人間も自然の法則に支配されるゆえ、生態系の一部を構成する存在として、「一つの全体 ein Ganzes」の発展を意識し、自然界の相互扶助や生命循環を尊重すべきであり、さらに、理性という権力を有する人間は、生命の創造といった責任が重い行為は慎重にすべきだと述べている。但し、彼は、神が生命を一つの場所に割り当てたのではなく、生命体が自ら生活する場所を求めてそこに移り住むともいう。つまり、全体は重視するが、その中で調和的に生きるのではなく、自らの意志で移動し、その先で生存競争は生じるものの、お互いに生きるための相互扶助も行われるゆえ、それこそが自然の法則に則った生き方だというのである。カラロはこのように自然は、部分だけ理解しただけでは意味がなく、相互扶助を含め全体として研究されてはじめて享受され得ると論じ、全体を重んじる自然思想を説いた。それは自然においてはあらゆるものが相互に関連し、影響し合っているとする思想であり、部分と部分が組み合わさって全体となるという有機的思想でもあった。エコロジーという言葉が、家計のやりくり＝オイコスに由来するオイコノミー＝エコノミーを語源とし、各集団における浪費や無秩序を回避することを意味するのと同じように、カラロの「一つの全体」という考え方は、人間も含め、あくまでも独立した動植物による相互関係を基盤にして考える全体思想であった。これに対して通俗科学・植物学者フランセ Raoul Heinrich Francé (1874-1943) は、「全体との調和をはかるために zur Harmonie mit dem Ganzen 自己は自然の法則に従う必要がある」<sup>108</sup>として、植物と動物を含む自然との調和・一体化、相互の境界の消失を促す思想を有していた。同じ全体思想でも、動植物と人間の間に境界を設けるか否かという点においてカラロとは異なっていたのである。カラロは、生物世界における相互扶助によって成り立つのが「生物界の社会主義」であると主張し、それを導き出してい

---

は、神が欲する秩序（＝自然法の秩序）に従うことであった。現実社会が不平等で階層的であるにも関わらず、すべての人の平等を基礎とする社会が求められるところから社会問題が生じるゆえ、それを求めず、神の秩序に沿って生きれば自由が得られるとする思想が説かれた (Steininger, u.a. (ed.), *Austria in the Twentieth Century*, 56; 村松惠二『カトリック政治思想とファシズム』64-76, 274-289)。神・人間・自然の秩序についてはキース・トーマス (山内昶監訳、中島俊郎/山内彰訳) 『人間と自然界 近代イギリスにおける自然観の変遷』(法政大学出版局, 1989) の「第一章 人間の優越性」を参照のこと)。フライデンカーの思想は、進化論を基礎にあらゆる生物間における生存競争と相互扶助が行われることを自然の法則だとするものであるから、カトリックの自然・社会思想とは異なっていた。カラロやシュミードルらは人間の理性を強調してはいたが、他方で動植物との共生や相互扶助も説いていたのであり、静態的な社会の階層性を説いたのではなかった。戦間期の『自然の友』誌にはカトリックの世界観を批判する論考が数点掲載されるが、神の全知全能性、秩序、正義、優しさや愛を語るポスターに対し、大戦も神が引き起こしたというのかとする反論や言行不一致の欺瞞に満ちた行為を行う司祭たちへの不信の念が提示された (*NF*(1920) 3/4: 23, Lehrer August Wesely, Wien, Gottesbeweis; (1919) 7/8: 106)。また、カトリックの自然科学者の中にはヨハネス・ウーデのように、自然環境を重んじる環境決定論的思想を持つ司祭もいた。ウーデは神学、哲学ばかりではなく動物学と植物学、さらには国民経済も学び、1905年からグラーツ大で哲学と神学を教えた。1926年には自らオーストリア経済協会 *Wirtschaftsverein für Österreich* という政党を立ち上げ、政治活動も活発に行った。戦後は原子力の利用にも反対した (Farkas, *Grüne Wurzeln*, 267-286; Löscher, »...Der Gesunden Vernunft nicht zuwider...«, in: Gabriel/Neugebauer (Hg.), *Vorreiter der Vernichtung?*, 230-234)。

<sup>108</sup> R. H. Francé, *Die Natur in den Alpen* (Leipzig, 1909), 58, 80-82. フランセは高山植物が厳しい自然に耐えながら、生存競争において生き残りのため変形している姿を、生きるための闘いの表現だとし、その珍奇さや美から見るのではなく変形の意味を問いながら観察すべきであるとも述べたが、全体の調和を唱えた。最も自然の友編集長のハビッシュは、このフランセを「私たちの偉大な同時代人」と述べている点から、フランセとカラロに大きな相違があるとはみなしていなかったと考えられる (*NF*(1918) 1/2: 14-16, L. Hh., Wien, Ziel und Zukunft. Ernste Gedanken und Betrachtungen am Beine einer neuen Zeit; (1919) 7/8: 101; 1/2: 28; 9/10: 134; (1926) 3/4: 77)。

る自然の法則に人間も従っているゆえ、人間世界にも同様な相互扶助によって成り立つ「人間界の社会主義」が存在しているはずだと考えた。苦しみの源は社会的に作られたものであるゆえ、それを取り除くのが人間の相互扶助であり、これが社会主義の核心だと述べたのである<sup>109</sup>。

彼は、生物の生成と由来の探究にも興味を持ち、当時、研究が盛んに行われていた遺伝学を、「別の核を創り出す」「生命の技術」として肯定的に捉えていた<sup>110</sup>。自然の法則を生命研究までに広げたのである。しかし、「全体」の中での「エコノミー」、つまり浪費を避ける発想に種同士の闘いが加わると、どのような考えが生まれてくるだろうか。彼が第1次世界大戦中『自然の友』誌に寄せた「闘いと防衛」という論考では、木の年輪は年を経た樹皮から朽ちてゆくことを示し、動物の群にはその中心に防衛しなくてはならない幼年者を置き、それを老年者が囲んで群れを作ることを真似て、戦場ではまず老人が先に犠牲になるべきであると主張している。カラロは、同盟機関誌において「社会的な苦しみは、すべてザハリヒ（即物的）な科学や社会工学により和らげ、鎮めることができる」とも主張している<sup>111</sup>。それらの点から考えると、一つの種なり共同体なりの「一つの全体」を生かすためには、その中に存在する生きる価値のないものを合理的に利用する、すなわち、先に犠牲にすべきであるという発想が示され、それを自然の法則だとみなしている可能性もあった。

さらに、カラロは、こうした動植物の「自然の防衛と闘い」においては通用した「最も力が強く、最も賢く能力のあるものが勝ち残り、その群れを支配するという原則」＝アウスレーゼが、現在の社会においては、通用しなくなっていると述べている。その原因の一つを技術の発達に見出しているが、これは自然の障害を克服するために用いられたので意味があった、問題となるのはもう一つの社会的障害であり、これを克服するのは容易ではないとする。所有関係が人間の自然の欲求を最も妨げるものであり、それに政治的国民的な枠が嵌められてさらに酷くなり、本来の動植物の群れ同士の闘いを大きく制限してしまっている。人間を含めて動植物が生態系の均衡を保ちながら地球上で自由に発達し、各生命共同体が地球全体の経済的領域を平等に分け、相互扶助的分配が平和裡に行われること、そして、どこにも質素な幸運が訪れることを望むとカラロは述べ、それを不可能にしてしまっているのが、人為的諸制度であると主張したのである<sup>112</sup>。つまり、彼は社会制度を否定する見解を有していたということになる<sup>113</sup>。

<sup>109</sup> *NF*(1911) 1: 16-17, Carraro, *Tourist und Naturkunde*; (1913) 1: 115, Carraro, *Die Sprache des Hammers. Museumsbetrachtungen*; 11: 311-312, Carraro, *Lebet für einander!*; (1925) 5/6: 71-73, Carraro, *Wandern und Weltanschauung*; Carraro, *Die wissenschaftlichen Grundlagen des Freidenkers*, in: *Freidenker Jahrbuch*, (1923) 100. Cf., 古川「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」。他にも暴力的なものよりも、啓蒙を重視し、自由を「敵」に与えることによって、現実社会を徐々に変化させ、社会の中に包摂していこうとする思想を有していたロシアのアナーキスト、バークマン Alexander Berkman (1870-1936) は有機体思想も有していたところから、同時代にはおそらくクロボトキンからの流れを汲んだアナーキストたちが存在したのだと考えられる (Cf., 田中ひかる「第八章 ロシア革命とロシア人アナーキスト 亡命者たちの思想変容」北村暁夫/田中ひかる編著『近代ヨーロッパと人の移動 植民地・労働・家族・強制』(山川出版社, 2020) 164-186)。

<sup>110</sup> *NF*(1913) 7: 197-198, Carraro, *Schöpferfreunden*.

<sup>111</sup> *NF*(1915) 1: 16-17, Carraro, *Vom Kämpfen und Wehren*; Carraro, *Die wissenschaftlichen Grundlagen*, 100.

<sup>112</sup> *NF*(1915) 1: 16-17, Carraro, *Vom Kämpfen und Wehren*; 8: 195, Carraro, *Von der Wohnungsfrage in der Pflanzenwelt*.

<sup>113</sup> カラロの思想は、優生学の生みの親といわれるドイツのシャルマイヤー Wilhelm Schallmayer (1857-1919) が主張した資本制や戦争反対の理由と酷似している。だが、シャルマイヤーが強調するのは、「国家による能率的合理的な管理」であり、カラロが否定する社会的諸制度の一つ国家を肯定していた点で異なっていた (Cf., シーラ・フェイト・ウェイス「第2章 ドイツにおける「民族衛生学」運動—1904~1945年」マーク・B・アダムズ編著 (佐藤雅彦訳)『比較「優生学」史 独・仏・伯・露における「良き血筋を作る術」の展開』(現代書館, 1998年, 原著1990), 24-149; Cf., 市野川容孝「第二章 ドイツ—優生学はナチズムか?」米本昌平他『優生学と人間社会 生命科学の世紀はどこへ向かうのか』(講談社, 2000) 51-106)。Wilhelm Schallmayer, *Vererbung und Auslese im Lebenslauf der Völker: eine staatswissenschaftliche Studie auf Grund der neueren Biologie von Wilhelm Schallmayer* (Jena, 1903) ([http://digital.zbmed.de/physische\\_anthropologie/content/titleinfo/555334](http://digital.zbmed.de/physische_anthropologie/content/titleinfo/555334), access, 2020/02/16)。

オーストリアの社会民主党側の政策に影響を与え、また、実際の政策立案者であった優生学者たちの主張とカラロのそれとはどこが異なるのだろうか。先述したゴルトシャイトは、社会生物学の基本原則を「目的による自然の法則の制御」だとし、他の生物とは異なる人間は、計画的な発展を行える器官を持っているため、その発達管理システムの改良により可能であると主張した。そして、人間に対し経済的合理性の概念を用い、人間自体を有機的資本であるとみなす人間経済学も推奨した。人間の質についても産業生産物と同じ発想から、高価で手堅い人間は丁寧な管理育成がなされているものであり、酷使され疲弊した場合には、社会衛生的観点から準備資本としての余暇時間を与えるべきであると述べていた。ゴルトシャイトの自然の法則についての考えや人間改良のための管理・育成という発想もカラロの考えと一致しており、ゴルトシャイトの理論に従えば、自然の友の活動は、労働者のための余暇作りを担っていることになる。自然の友が設立時から唱え、カラロも肯定していた労働者のための社会衛生という考えを、本格的に理論化したのがゴルトシャイトだったといえる<sup>114</sup>。

また、社会工学家タンドラーは、先述した講演「戦争と住民」において、人口減少をもたらしている最大の原因は、再生産能力の高い若者による戦死だと主張した。「戦争により、再生産力という点で〔劣る〕「負の変種」が増えると、次世代は、こうした変種を維持し、支えなくてはならなくなる」ゆえ、この現象は「人的資本という点から正しくなく、また人種衛生学の観点からしても間違っている」と述べたのである<sup>115</sup>。つまり、戦争により非生産的になってしまった傷病者は、人間の資本という観点からは不必要だということになる。それは、カラロによる若者の代わりに老人を戦争に出すべきであるという発想方法に類似しているだろう。

しかし、カラロがゴルトシャイトやタンドラーと異なっていたのは、その思想の中に人間を資本とし、それに投資するという発想がなかったことである。資本は、カラロにとって生態系を土台にした社会の阻害要因であるゆえ、排除すべきものであった。また、カラロにはゴルトシャイトのいう有機的資本としての人間が、「国民の財産」であるという発想もなかった。タンドラーは、1916年、第1次世界大戦を産業戦争として捉え、「人工的な大量の死に代えて、生殖倫理により人間を（人工的に）増やすべきだ」と述べて優生学を肯定したが、権力の行使を嫌うカラロは、生命を扱う技術に対しては慎重な態度をとることを要求していた<sup>116</sup>。

このようにカラロは、自然界の自然の法則を人間の理性で規制しながら社会全体を司る法則として捉え、生存競争や相互扶助に従うことで人間全体が一つになるとし、人為的に作られた社会的諸制度がそれを阻害するという思想を一貫して持ち続けたのであった。カラロは戦間期に入ってから党を明確に嫌悪して批判するようになるとともに、アナキストに近づき、思想においても社会制度を否定する方へと傾いた。一方、自然の友は党との密接な関係を欲し、また、党の方も国民の健康促進という点から自然の友を必要とするようになったため、相互依存の関係が生まれた。それゆえ思想的にみても合致しなくなったカラロの論考を『自然の友』誌に掲載することができなくなったのだと考えられよう。

<sup>114</sup> *NF*(1913) 9: 260; Rudolf Goldscheid, *Höherentwicklung und Menschenökonomie* (Leipzig, 1918); Byer, *Rassenhygiene*, 90-93.

<sup>115</sup> Byer, *Rassenhygiene*, 68-75, 80-81; Julius Tandler, *Krieg und Bevölkerung*, 1916, zitiert nach Byer, *Rassenhygiene*, 77. 他にも、若者の保護は老人介護を、託児所への助成金は監獄への支援を、妊婦・乳児保護は精神病院への補助を節約できる、青年保護の拡大こそ、有機的資本すなわち社会の中での人間の管理を最も節約しながら行う方法であると述べた (Baader, *Eugenische Programme*, in: Baader et al. (Hg.), *Eugenik in Österreich*, 124)。

<sup>116</sup> J. Tandler/L. Teleky/E. Finger, *Die Heilung der sanitären Kriegsschäden*, in: *Wiener klinische Wochenschrift* (1916) 29: 485f., zitiert nach Byer, *Rassenhygiene*, 81, 91.



## (2) 社会中心主義—エレンボーゲン

カラロが『自然の友』誌に論考を最後に載せた 1925 年 5/6 月号には、それまで『自然の友』誌にはほとんど寄稿したことがなかったエレンボーゲンによる「ヴァンデルンの倫理」が掲載された。エレンボーゲンは第 1 次世界大戦前よりフライデンカーに批判的であり、1926 年、「宗教は私的な事柄」という文言が入ったリンツ綱領が提示された党大会で、フライデンカーの黨員によって出された動議、党綱領からの「宗教は私的な事柄」削除の要求に反対して、「科学を人民のためのアヘンとして利用する別種の坊主たち」と述べて批判した<sup>117</sup>。このフライデンカーに対する批判者の急先鋒だったエレンボーゲンの論考を自然の友は、党を嫌うフライデンカーのカラロのものと同様に並べて掲載したのである<sup>118</sup>。

エレンボーゲンはその論考の中で、ヴァンデルンを身体能力の向上や道徳を高める活動として高く評価するとともに、「花を摘むな」といった「山のギルド」(=登山家協会) が作った掟を自発的に守ることではじめてヴァンデルンが人民教育のシステムの中に繰り入れられると主張した。ヴァンデルンは道徳心を高めるものだという見解は、自然の友の設立以来唱えられてきたものである。ところが、自然の友は同時に自然観察を通して、自然の法則、つまりフライデンカー的世界観を学ぶという方針も示していた<sup>119</sup>。だが、エレンボーゲンはそれを否定する。自然は物理の実験と同じであり、純粋ではありえぬゆえ、常に誤謬を犯す、それゆえ「自然の法則は、信じない」というのである<sup>120</sup>。彼はキリストを「普遍的な人類愛」の代表者だとしてその存在を尊重していたが、宗教のドグマには反対し、フライデンカーの思想も宗教のドグマと同じだとし、「自然の宗教と社会の宗教とを区別し、自然の中にある人間が把握しきれないものを宗教だとするのは、むしろ宗教の社会的存立理由をないがしろにするものだ」と述べた。社会的原因をはっきり示すことの出来ない宗教的なものをエレンボーゲンは否定したのである<sup>121</sup>。

その代わりに彼が参照するのは「社会」である。彼は自己中心主義を社会中心主義に置きかえ、衝動的なものも含めて、私たちの利益や行動はすべて全体 *Gesamtheit* のものであるという見方を学ばなくてはならないと主張する。だが、私的利益は全体の利益の下に置かれなくてはならないと述べるものの、エレンボーゲンの「全体」は、カラロと異なり、あくまでも人間社会の枠内に限定されていた。一方、カラロは動植物社会まで含めて「全体」とした。エレンボーゲンはオーストリア共和国の諸産業を社会化しようとしていた政治家であり、そこから発想するため、動植物は「全体」に含めることはできなかったのである。彼らの世界観はその準拠先も異なっており、カラロが自然の法則に求めたのに対し、エレンボーゲンは「社会」の規範、すなわち、「山のギルドが作った掟」とした。ところが、「山のギルドの掟」とは、「花を摘むな」といったブルジョワ登山家協会の示した規則に他ならない。エレンボーゲン自身、第 1 次世界大戦前にはアルペン協会オーストリア支部会員であった。つまり、彼は自分が所属していたブルジョワ登山家協会の道徳を自然の法則よりも重視し、社会全体の利益が高まるよう自己の利益を用いるべきだと主張したのである<sup>122</sup>。

<sup>117</sup> Parteitagprotokoll, 1926, 336, zitiert nach Steger, *Rote Fahne*, 216. オットー・パウアーは、フライデンカーでなければ社会民主黨員ではない、もしくは悪い社会民主黨員だという見解に反対していると主張した。フライデンカーのフランツはこれに対して、宗教によってマイルドになった社会主義を私は知らない。…革命的な精神を萎えさせてしまうものに対しては闘わなければならないと主張した。こうした議論の過程でエレンボーゲンがこのように発言した。

<sup>118</sup> *NF*(1925) 5/6: 68-70, Nationalrat Dr. W. Ellenbogen, *Ethik des Wanderns*; W. Ellenbogen, *Was will die Socialdemokratie?* (Wien, 1899), 52, zitiert nach Steger, *Rote Fahne*, 255.

<sup>119</sup> *NF*(1897) 1: 1.

<sup>120</sup> *NF*(1925) 5/6: 68, Ellenbogen, *Ethik des Wanderns*, 68.

<sup>121</sup> *E NF*(1925) 5/6: 68, Ellenbogen, *Ethik des Wanderns*, 68; *Arbeiter Zeitung*, 12.2.1895, 3; Ellenbogen, *Was will die Socialdemokratie?*, 52-56, zitiert nach Steger, *Rote Fahne*, 255.

<sup>122</sup> *N. Austria* (1905) :55; Ellenbogen, *Ethik des Wanderns*, 68-70. 1919 年に設置された社会化委員会

こうして『自然の友』誌は、カラロとは異なる世界観を持ったエレンボーゲンの論考を並べ、以降、カラロの随筆を掲載しなくなった。その後、誌面に現れるようになったのは、ハルトヴィヒの論考であった。

### (3) 「外部の自然」に依拠する「内部の自然」—ハルトヴィヒ

ギムナジウム教授のハルトヴィヒ Theodor Hartwig (1872-1954) は、1905年からカトリック教会による教育支配を批判する学校改革運動に携わり、1908年にはその廉でウィーンからブルノに左遷され、第1次世界大戦後もチェコスロヴァキア国籍を取得してそこに止まり、ブルノのドイツ系フライデンカーを率いた。戦間期、社会主義を信奉するフライデンカーたちも、修正社会主義の方向と革命の実現を目指す共産主義的方向とに分裂し、1925年に設立された「国際プロレタリア・フライデンカー」においても同様な分裂が起こった。その会長だったハルトヴィヒは、革命を求めず、プロレタリアの解放闘争において精神性を重視し、プロレタリアートの意識の中で社会主義が一つの道を指し示すものであるとし、階級闘争や科学的社会主義を通してプロレタリアートを啓蒙することで、階級無しの共同体文化をもたらしことができると主張した。そのため、共産主義者側から、ハルトヴィヒは「一元論的啓蒙を求める通俗ブルジョワ・フライデンカー」だと批判されていた。但し、ハルトヴィヒは、オーストリア社会民主党の「宗教は私的な事柄」とする方針には反対しており、「私的な事柄としての宗教」は、階級なしの社会ができてはじめて実現されると主張し、党とは距離をおく立場をとった。そのため、党に接近しようとした同盟のフランツルとは意見を異にし、むしろカラロと同じ立ち位置にあったといえる<sup>123</sup>。しかし、思想の内容を検討するとカラロとの相違が明確に現れてくる。

1926年、『自然の友』誌に掲載された論考「プロレタリアートの魂の解放闘争における自然の友運動の意味」において、ハルトヴィヒはプロレタリアートの経済的、政治的、精神的解放闘争のうち、精神的解放闘争が成功しなかった理由をこう述べる。「社会主義運動において、まだブルジョワのイデオロギーが指導層にも、指導される大衆側にも、常に存在しているからである」。相変わらずブルジョワ登山家協会との繋がりがある自然の友に対する批判の意味も含まれていた。さらに身体文化の形成という点からも、これまで労働者に理性を押しつけることで満足し、その欲求や感情といった本能に基づく部分を洗練することまでは考えてこなかったとも述べて、自然科学を重視してきた自然の友を暗に批判している。そして、彼は徹底して「プロレタリアートの魂の解放闘争」を謳い、「プロレタリア」の感情、衝動、欲望といった情緒面をも社会主義的な階級闘争のために利用するべきだと主張した。自然との結びつきも社会主義を実現するための手段であるとし、未来の社会主義社会実現のために精神や肉体双方において積極的に階級闘争を行うべきだというのである。そして、彼は工場や炭坑などを見学する「社会ヴァンデルン」を勧めるとともに、自然の中でのヴァンデルンは、あくまで魂の癒しの手段とされるべきで、その際、重要なのは個人主義的なブルジョワのヴァンデルンではなく、人間関係を促進し、相互理解する手段としてのヴァンデルンであり、階級闘争の一部である身体文化を求める闘いによって社会主義思想が広まるのだと訴えた。ハルトヴィヒもエレンボーゲンと同

---

Sozialisierungskommission では、企業内協議会法 Betriebsrätegesetz の制定や具体的な社会化の方策が話し合われた。しかし、外国資本下での社会化・国有化問題などで委員長であったオットー・バウアーが同年、その任を降りてからエレンボーゲンがその任務を引き継いだ (Cf., Robert Stöger, *Der kurze Traum. Strategie und Praxis der Sozialisierung*, in: Helmut Konrad/Wolfgang Maderthaner (Hg.), ...*der Rest ist Österreich. Das Werden der Ersten Republik*, Band II (Wien, 2008), 123-138)。

<sup>123</sup> Sertl, *Die Freidenkerbewegung in Österreich*, 109-111, 195-197, 204-205, 274, Anmerkung 550. 共産党側の代表はシュテルン Victor Stern (1885-1958) だった。オーストリア社会民主党員だったが、第1次世界大戦後にオーストリア共産党員となり1922年にはコミンテルン代表、チェコスロヴァキアに移住後、チェコスロヴァキア共産党を率いた。自然科学や哲学を修めた。他方、ハルトヴィヒは、マルクス主義者ではあったが、どの政党にも属さなかった。

様、社会を重視しているが、エレンボーゲンが宗教的なものを一切否定したのに対して、ハルトヴィヒは「社会主義は未来への信仰」であるとも述べており、肉体労働やテーラーシステムに従事せざるを得ない労働者には身体的均衡をとるために肉体運動をさせる必要があり、それは未来社会で生きる際の糧になるとした<sup>124</sup>。この点から社会主義を一つの信仰としてみなし、それを規範としていたといつてよい。また、ハルトヴィヒは自然の法則については言及していないが、社会主義へと進んでいくという方向性を見出している点から、彼の思想の中には法則性が示唆されていた。

そのハルトヴィヒは1929年9月の雑誌『フライデンカー』で消極的優生学を紹介し、「私たちは、生きる価値のない生命がこの世に生まれてこないようにしないといけない」と主張した。ドイツの精神薄弱者数や身体障害者数を示し、病人と犯罪者の関係を示唆して断種を擁護したのであった。この点でハルトヴィヒは、タンドラーら社会民主党の社会工学者たちとも意見を一にし、「今日の人口政策は、人間という資源の質を考えるようになっており、優生学的努力は人間の質改良という考えに基づいている」と述べて明確に遺伝という一つの自然の法則を支持していることが示された<sup>125</sup>。

労働形態の変化によってヴァンデルンの重要性が認識され、社会全体へと拡大されたことから、ハルトヴィヒはヴァンデルンを通じて外部の自然を内部の自然に役立て、階級闘争のために用いることを主張した。そして、社会主義は宗教であるとも唱えているゆえ、これらの点においてはカラロの見解と一致していた<sup>126</sup>。しかし、差異もあった。カラロは人間も含む動植物の営みが行われる自然の世界を参照しながら現実社会を想像する力を養うことを訴えたが、ハルトヴィヒは人間の現実社会を参照すべきとしながら、そこから学ぶのではなく、現今社会を唾棄し、理想的未来社会において実現される社会主義を信頼し、その実現のために人間は資源としてのみ自然を利用すべきだと断言した<sup>127</sup>。つまり、カラロのように啓蒙という迂遠な手段を用いて外部の自然を内部の自然に役立てようとはせず、直接的具体的に人間の生活や生に役立つものとしてのみ自然を利用し、その解決を未来に先送りしたのがハルトヴィヒだったのである。それは社会主義に対する考え方の相違に起因した。カラロは社会主義を信仰するが、軸足はあくまで現実社会に置き、その苦しみの源、すなわち社会的諸制度を相互扶助により取り除いて、支配から解放されることが社会主義の核心であると述べていた。一方、ハルトヴィヒは未来社会に視線を投げかけ、その実現に向けて闘争する必要を訴える。二人とも優生学の促進を説くが、権力支配を嫌い、現存社会に生きている人々へのまなざしを持つカラロが、優生学の適用に対して慎重であるべきとしたのに対し、それを未来のために積極的に進めようとしたのがハルトヴィヒだった。啓蒙は迂遠な方法ではあるが、生きている日常の現実社会を社会主義的発想で考察し、その問題を解決していくには有効な方法である。それに対して現実社会を拒否し、よりよい未来社会を実現することのみ考える場合、長く続く闘争の際に必要な資源としてしか自然を捉えられなくなるだろう。つまり、自然と社会主義の関係についてのとらえ方が両者では異なっていたのである。ハルトヴィヒの世界観を検討すると、カラロの論考からハルトヴィヒの文章へとスイッチングした時点で、自然の友は、自然の法則を学び、現実社会を理解した上でよりよく生きるという方向から、直裁的に現実社会にある自然を身体のために利用して、未来の社会主義社会実現を目指す方向へと転換したといえる<sup>128</sup>。

<sup>124</sup> NF(1926) 3/4: 69-72, Prof. Theodor Hartwig, Brünn, Die Bedeutung der Naturfreundebewegung im seelischen Befreiungskampf des Proletariats.

<sup>125</sup> Sertl, *Die Freidenkerbewegung*, 248; *Freidenker Jahrbuch* (1929): 150f.

<sup>126</sup> カラロは、社会主義は宗教である、と明確に述べている (Steger, *Rote Fahne*, 234)。

<sup>127</sup> リンゼは、このハルトヴィヒの見解を社会民主党の労働者運動の自然に対する見方であるとし、エコロジーを推進したのは「無政府主義的な周辺集団」によるとしてアナキストを評価しながら、カラロには触れなかった (Linse, *Ökopax und Anarchie* (邦訳『生態平和とアナキー』))。

<sup>128</sup> 自然の友にはヴェーゼリーやコレルスのように未来において社会主義社会の実現を主張する論者もいた。ヴェーゼ

自然の友は、こうしてカラロの論考を掲載しなくなった後、社会の掟を重視し、社会化された未来を求める世界観を導入するとともに、ハルトヴィヒによる同じく未来社会に向けた社会主義的闘争を展開させる世界観を提示するようになった。それは社会主義が実現された世界を理想とし、そこに向けての努力を求め、人間のために役立つ資源としてのみ自然を捉えるものだった。但し、ハルトヴィヒの世界観は、現実社会への目線をそこから背けさせる危険性があった。一方、動植物社会まで含めるカラロの世界観は、一見すると空想的社会主義の社会構想のようでありながら、むしろ社会の現実を見据えて批判する目を養おうとするものだった。第1次世界大戦前から自然の友が求めてきたこの世界観は、自然の友協会が社会民主党との密接な結びつきを求め、また、党も自然の友を重視したゆえ、切り取られてしまい、党による健康な「国民」からなる社会主義社会の実現に有効な世界観へととって代わられた。この時点において、世紀転換期よりリベラルな教養市民層の思想を通して自然を知り、動植物世界を観察することで自然の法則を体得し、現実社会の生き方を学ばせようとしてきた自然の友は、その方針を捨て、社会民主党が推奨する世界観を求めるようになったといえる<sup>129</sup>。自然保護思想において資本主義的利益のための経済財としての自然を批判した自然の友は、未来社会のため自然を用いて人間へ投資するという発想を受け入れ、共存させていくのである。これは、自然を同じ経済財としてみなしても、商業的利益と人間の利益との間に差異を設け、前者は「悪」、後者は「善」とする読み替えが行われたことを意味するであろう。

カラロと疎遠になって以降、自然科学学習の教師も見つからないままになっていた自然の友では、一方では思想性のない自然科学学習講座を始め、他方では世界観学習の対象を自然界からハイマート（故郷）へと転じていく。未来社会ばかりを見つめる世界観では欠けてしまう現実社会についての学習対象を補う必要があったのである。それは、アカデミックグループ（教養委員会）が中心となって提示した民俗学・ハイマート学やオーストリア内の考古学的発見についての学習であり、自然の法則を学ぶ自然科学学習よりも目でみて理解可能な、わかりやすいものでもあり、それを用いて社会民主党が進める「国民」意識を涵養するための

---

リーは、自然の法則に従い、目的に沿って理性を大事にし、自然に適った生活や健康な身体を育成する方法を提示し、私たちの生活を生きるに足る価値のあるものにし、調和的な全体を作るという課題を持つのが自然科学であり、自然に即した生活を送り、人間の理想状態に到達すれば、今日の資本主義社会を明白に作り替えることができると主張した（*NF*(1923) 5/6: 38, *Lehrer August Wesely, Wien, Gedanken nach beendeter Bergfahrt*）。コレルスは「宇宙」という概念を用いて、「宇宙的に考え感じる」ことを勧める。「全体の一部であると自ら感じ、この（宇宙の）知識に基づいて考える」ことには「自然科学的な基礎教育が健全な土台となる。つまり、自然科学的知識の基礎概念で武装した人間が直接自然への道を歩み、さらに無尽蔵な教えや高揚をそこで見つけるのである。それは豊かであり、また、教育的なものである」（*NF*(1925) 3/4: 52-53, *Albrecht Colerus, Wien, Befreiende Naturerkenntnis*）。この二人の考え方は、自然科学的知識や自然の法則を承認して社会主義社会や宇宙という全体を想定してはいるが、その下での一体感や調和を求める点で自然の法則による支配や自然科学万能主義に陥る危険を孕んでいた。人間の理性に基づく主体性に力点を置き、他との闘いや相互扶助も認めそこから自らの位置を決めるべきだとするカラロの世界観とも相違する。彼らの世界観は社会調和的なものであり、闘争を訴えるハルトヴィヒとは異なっていたのである。

<sup>129</sup> 自然の友の創設者の一人で戦間期初期には連邦首相を務めたカール・レンナーも1931年3月21日、今日まで残るウィーン15区ディーフェンバハガッセの建物を自然の友が購入し、ウィーン支部の事務所として開設した際の祝辞で、ヴァンデルンを通じて外部の自然を内部の自然にとり入れることを推進してきた自然の友を賞賛し、労働者がこれまで奪われてきた自然を奪い返すことが重要である旨述べた。自然の法則を社会に適応させた社会ダーヴィニズム的発想を有しながらも、ダーヴィニズムを社会にそのまま当てはめるのは是とせず、自然の法則と社会の相互作用、社会の「下層にある」労働者が挽回する可能性を示唆し、法則性に対する介入という点を示唆している点からオーストリアマルクス主義的な自然理解の仕方をしていたといえる（*NF*(1931) 5/6: 104-105, *Dr. Karl Renner über die Naturfreunde; Linse, Ökopax und Anarchie*, 48-52（邦訳, 56-60）; *Mozetič, Die Gesellschaftstheorie des Austromarxismus*, 143-147）。この祝辞の続きでは、とりわけ「お上」による行政、独裁的な諸制度が社会民主党による様々な改革により民主的なものになったことが称えられており、このことが将来の社会主義社会の実現の第一歩であり、自然の友は労働者階級のために自然と自然科学を征服し、プロレタリアートの政治的作品をその特殊な領域で補ったのだと主張した。つまり、政治家レンナーの発言は、自然の法則を制御する点ではカラロのフライデンカー的世界観に類似するが、社会的制度の存在を前提として思考し、その改善がなされたことを誇っている点でカラロの世界観とは位相を異にしていたのであった。

学習を推進するようになったといえよう<sup>130</sup>。

#### 第4項 カラロの復活

1932年1/2月号の『自然の友』本誌にはカラロのイニシアル入りの身体論が載り、1932年3/4月号のウィーン支部ニュースレター及び7/8月号『自然の友』誌ではカラロを紹介しながら、彼の70歳の誕生日を祝う記事が掲載された。カラロの身体論は、本来人間は自然と結びついた健康な身体を持っていたが、文明が存在したことでそのつながりを見失ってしまった、それを取り戻す手段がスポーツや体育であると主張し、文明という人間が作り上げた諸制度を否定した<sup>131</sup>。いわば、アナキスト的な思想を持っていた部分も復活させイニシアルで本誌に載せたのである。ニュースレターにはカラロの生い立ちが詳細に掲載された。6歳で孤児となったカラロはウィーンの孤児院から養父のもとへと引き取られたが、養い親は十分な食べ物や愛情をカラロに与えなかったため、体が弱くなり小学校に入った年に病気になった。学校では孤独であったが、読書と思索に光明を見出した。ブルジョワ層の学校を出た後、教師養成機関に入学したものの、養父は病気がちで盲目となり、体には麻痺があって思うようには働けなかったため、カラロは自ら働きながら学校に通った。卒業後、臨時下級教師として仕事を始めたが、父親の病は長引き貧困は続いた。熱心な自然観察者であったカラロは、そうした状況の中でも自然科学の本を買い、ヴァンデルンをした。1895年には家庭を持ち、ようやく幸福な生活にありついた。1918年、小学校教師を退職したが、決して引退したわけではなかった。善意と親切心によって、数百の講演会や集会で何千人もの人々にその思想を伝え、そういった活動と『自然の友』への協力者として多くの会員に知られるようになったと<sup>132</sup>。一方、『自然の友』誌にはカラロの写真がはじめて掲載されたが、紹介はほんの数行、「長年カラロは自然の友の集会で講演や『自然の友』誌に数多くの自然科学の知識を広めるため文章を表してくれた。昔の『自然の友』には多くの啓蒙的な文章が載っている」<sup>133</sup>と自然の友への貢献が記された。

その紹介の仕方から、ニュースレターの方には貧しいながらも勉学とヴァンデルンを通じて成長し、立派な家庭の主になったカラロの姿が描かれており、当時問題となっていたウィーン支部の青年会員たちの政治的急進化をカラロの真摯な生き方と自然学習の重要性を紹介することで抑制しようとする意味合いが含まれていたと考えられる<sup>134</sup>。だが、『自然の友』誌の描き方からは、かつては『自然の友』誌には啓蒙的な自然科学に関するカラロの文章を載せていたが今はそうではないことを強調していると読み取ることができる。それはカラロの論考を載せることができなくなったことを惜んでいるかのようでもある。第1次世界大戦前に始まったカラロの論説は、自然科学の知識が登山に役立つものであることを訴えていた。それを断念せざるを得なかったことは労働者の登山家協会として大いに悔やまれることでもあったのである。それを1932年に復活させたということは、この時期に再び、カラロの存在を思い出すように読者に訴える役割も果たしていたであろう。それは何よりも、青年たちが政治化するよりも、自然を理解して、「山には政治を持ち込まない」良き登山家になって欲しいと考えていたからである。

本節では、カラロが自然の友と疎遠になった経緯を辿り、それがフライデンカー内の対立と政党制度に対するカラロの批判に依っていた一方で、党との関係が強まる自然の友において、カラロの世界観を本誌におい

<sup>130</sup> 第9章参照のこと。

<sup>131</sup> *NF*(1924) 1/2: 15-16, Carraro, Im Banne des Kleinsten; (1932) 1/2: 26-27, A. C., Vom Körper.

<sup>132</sup> *M. Wien, NF*(1932) 3/4: III.

<sup>133</sup> *NF*(1932) 1/2: 26, Vom Körper; 7/8: 159.

<sup>134</sup> 第8章参照のこと。

て提示することができなくなった点を明らかにした。そして思想的な点からもみても、新たに採用した論者たちの見解は、啓蒙を重視し自然界の様子から現実社会の生き方を学ばせようとしていたカラロとは相容れないものだった。すなわち、自然環境としての外部の自然を人間の身体＝内部の自然に直接的に投資しようとする財の発想や優生学的思想も加えられた環境決定論に基づき、将来の社会主義社会の実現のために健全な心身を持った「国民」を育成するという未来志向の見解であった。このことは、自然の友が世紀転換期以来有していたリベラルな啓蒙の思想からナショナルな思想へと移行したことを意味したものの、最後には、「自然による啓蒙」による自然科学学習を捨ててしまったわけではないことが判明したのである。

おわりに

1925年から26年は自然の友協会における大きな変革の時期であった。制度的にはそれまで一括してウィーン中央委員会が所有管理していた協会全体の小屋建設基金を廃止し、各国別の事務局に徴収管理を任せることになった。これはアルペン協会との政治的対立から自然の友が自前の小屋を建設せざるを得なくなったものの、ウィーンの社会民主党からの支援金をオーストリア内の高山での小屋建設に充てることを見込まれたことに起因していた。いわば、党への依存が高まったのである。こうした状況を背景にして、自然保護の思想において述べたように、もともと文化財及び経済財としての自然というリベラルたちの思想を受容していた自然の友が、1925/26年を境に文化財としてのみ自然をみなす傾向を帯びていく。そうすることで、一方では、商業的利益だけを求める資本主義的発想から社会主義的思想への変化を態度で表明でき、自然の友の党への忠誠や諂いを意味するものとなった。だが、他方では大衆登山を嫌悪するブルジョワ登山家協会の自然理解とも一致するものともなり、自然保護法に依拠して、啓蒙されない大衆や会員を自然享受から排除し、自然を啓蒙された登山家たちの専有物とする排他性を生み出すことになったのである。

後半で議論した戦間期の「赤いウィーン」の自然思想には、環境を外部の自然、人間自体を内部の自然とみて、外部の自然が内部の自然に影響を及ぼすとする環境決定論や人間を「有機的資本」とみる発想が含まれていた。有用な経済財である自然を人間に投資して、将来の社会主義社会において用いようとする見方を採用した自然の友は、長い間協会誌に連載していたフライデンカーでアナーキストのカラロ論考を1925/6年5/6月号で絶ってしまう。「自然保護法とともに出て行け」と題する編集部執筆のコラムでは、自然科学を通して啓蒙しても改善されないゆえ以降は政治に頼ると主張した。カラロが嫌う政党に依拠する態度を明らかにし、他方ではアナーキストを嫌うエレンボーゲンの論考を並べて誌面に掲載したのである。以降、自然思想に関してはハルトヴィヒの論考がこれに代わった。ハルトヴィヒは、外部の自然を内部の自然である人間に「投資」という自然思想を有していた。彼の論考を採用することで、自然採取によって生み出される商業的利益は拒否するが、自然を人間のために役立てることで生まれる利益を肯定でき、身体に重心をかけた健康な「国民」からなる将来の社会主義社会作りに希望を繋ぐ党の指針に沿った思想への転換が可能となった。さらに、会員に啓蒙を促す必要のない自然思想を用いることで、自然保護思想を理解できない会員をも自然と関係づけることができたのである。

しかしながら、自然の友がこのハルトヴィヒの思想や党の方針に違和感を持っていたことも確かである。それは、1931/32年にかけて生じた党内左派の青年たちによる党の方針への抗議で生じた「青年問題」への対策として示された。その解決法の一環として提示されたのがカラロの身体論であった。この論考はカラロのイニシアルのみで記されていたところから、カラロの思想が表面化してしまうのを避け、その後の誕生日祝いの記事では氏名や写真を出しながらも彼自身の思想については言及しなかった点に、思想自体とそれを書いた人物とを切り離そうという努力がなされていたことがわかる。つまり、カラロの思想が党の方針に沿わ

ないことを認識していたのである。また、自然の友にとって、ハルトヴィヒとカラロが同程度の重要性を持っていたのであれば、この時期にも党の考え方により近いハルトヴィヒの論考を掲げた方が、都合がよかつたはずである。しかし、そうしなかったのは、やはり自然の友がカラロによる現実社会を生き抜くための自然を説く「自然による啓蒙」を信頼し、人間と自然との共生を唱えるリベラルな世界観に重きを置いていたからであろう。実質それは形骸化してはいたものの、政治化する青年たちに自然科学学習や自然保護の理解を促し、彼らの目を登山へと向け、ブルジョワ登山家と肩を並べる優秀な労働者青年登山家となって欲しいという自然の友の願いがそこに込められていたのである。

主体的に自然に対して人間が関与しようとするオーストリアマルクス主義の自然解釈において、環境決定論が重要な役割を果たしたことは間違いない。人間が住む環境を人間の手で変革することでより良き社会を作ろうとするのであるから、J. ミュラーが述べるように、オーストリアマルクス主義者は、将来の社会主義社会建設以前に、「家族や社会的なことでの社会的革新は、いま、ここで実現すべきだ」と考えていたのだとする意見にも合点がある<sup>135</sup>。戦間期の「赤いウィーン」はまさに、その実験場だったからである。そうであれば、現実社会適応派のカラロこそオーストリアマルクス主義者であり、むしろ 1925 年以降の自然の友も含めて将来の社会主義社会に希望を託そうとした論者たちは、そこから離れていったとみるべきなのではないか。1925 年を境にして環境決定論から優生学へとオーストリアにおける言説が変化し、陣営を越えた優生学の協会が結成され、また政府がこれを支援していく過程、あるいは次章で述べるように自然の友の会長リヒターが優生論的福祉国家を求めていた点から考えても、この 1925 年前後は、体制如何にかかわらず、より良き将来の社会を求める思想へと大きく転換する時期だったのである。

---

<sup>135</sup> J. Müller, *Contesting Democracy*, 200 (邦訳, 139).

## 第8章 自然の友における身体論

はじめに

ブルジョワ登山家たちの自然保護思想から自然を貴重な「財」とみなす考え方を学んだ自然の友は、戦間期に登山の大衆化が進むと、自然を文化財として捉えることができる登山家とそれが出来ない「啓蒙されない会員」との差異化を図った。そして経済財としての自然を身体に投資して、未来の社会主義社会に生きる国民育成のための手段とする党の方針にも同意した。しかし、それは自然の友が労働者の知性や感性を高めるための「自然による啓蒙」という方針を諦めたことを意味していたため、葛藤が生まれた。身体形成は登山家育成にも重要であり、かつ「自然による啓蒙」は大衆とは異なる登山家としての自尊心をも担保してくれるものだったからである。それゆえ1932年に至り「青年問題」が生じた際に、再び「自然による啓蒙」の重要性を訴えることになった。そこで、本章では、内部の自然であり、「有機的資本」でもある登山家の身体に焦点をあて、「赤いウィーン」で重視された健全な国民の身体育成のためのヴァンデルンを行う人々と登山家との間をいかにして差異化しようとしていたのかについて、特に青年と女性の身体・運動の面から検討していく。青年と女性の身体に着目するのは、リベラルの思想において「自立していない」とみなされ排他的に捉えられてきた彼ら彼女らが戦間期に「国民」へと包摂される過程で、リベラルな思想を受容してきた自然の友の対応を考察することで、「赤いウィーン」に始まる政府介入型ツーリズムに対する抵抗を提示できると考えたからである<sup>1</sup>。

以下第1節では「赤いウィーン」の身体政策が青年を中心に進められたことで、これまでヴァンデルンを担ってきた自然の友の方針との間に生じた乖離をどのように解決しようとしたのかを検討する。第2節においては「赤いウィーン」の青年・女性に対する身体管理・育成の方針が自然の友によっていかに受容されたかを明らかにする。第3節では自然の友内で生まれた「禁酒問題」をとり上げ、身体を社会主義社会形成の手段としてみなす青年たちの禁酒要求に対する自然の友の対応策を検討する。第4節は党内での「青年問題」の解決方法の考察にあて、「自然による啓蒙」を通じて急進化した青年を抑えようとする自然の友が、党から嫌悪されていた創設者シュミードルを復権させて党の方針に密かに抵抗しようとした姿を提示し、自然の友に創設以来流れていたリベラルな啓蒙という思想が維持されていたことを明らかにする。

### 第1節 青年ヴァンデルン推進における自然の友の葛藤

自然の友設立者シュミードルは、第2章で言及したように急進的左派ブルジョワ層に属する社会民主党员であり、社会的自由主義思想をもって社会問題を解決しようとしていた。教育者でもあった彼は、第2次産業革命の最中にあった世紀転換期のウィーンにおいて、劣悪な衛生状況のもとにあった労働者が余暇を飲酒やカード遊びで過ごすのではなく、遠足や登山を通じて心身を強靱にし、自然に触れることで自然美を知り、人間の品性を高めるべきだという理想を実現するために自然の友を設立した。その目的は協会全体で共有され、1901年時の執行委員会においても「思考力を失わせてしまう居酒屋の代わりに、山や森の香しく純粋な空気を吸って余暇を過ごし、労働の疲れや心配事を癒やすこと」という方針が確認され、会費を上げずに、より広く「ものを作る人びと Schaffendes Volk」を勧誘することが唱えられていた<sup>2</sup>。本節ではこの方針に沿った身体管理やヴァンデルンの実施が戦間期にどのように変化していくのかを検討する。

<sup>1</sup> 本章は古川「国民化される「内部の自然」」を加筆修正したものである。

<sup>2</sup> *NF*(1901) 12: 111-112. 1905年12月にウィーンでナスタール・アルペン節制連盟 *Naßtaler Alpine Abstinenter-Vereinigung* が結成されたと紹介されているところから、禁酒をすべきであると主張する人びとがいたことがわかる (*NF*(1906) 1: 16)。



## 第1項 心身を癒す登山から身体・衛生管理のヴァンデルンへ

自然の友は1900年代からその機関誌『自然の友』に健康に関する記事を掲載している。最初のものは筋肉疲労とそれに抗する「血清」が発見されたという内容であった。乳酸と筋肉疲労の関係が研究成果として出てくるのが1907年頃であるため、自然の友は当時の先端科学の成果について大きな関心があったと<sup>3</sup>。また、医学雑誌から登攀時の心臓負担が自転車スポーツよりも大きいことを抜き書きし、心臓虚弱者や青年への危険性を指摘した上で、過大な負担を心臓にかけないようにすべきだとも記された。一方、自然の中でスポーツを自由に行うことは仕事や飲酒によって害された神経や血肉を回復し、心身を強靱にし、人種の退化を押しとどめるといった発想や「先鋭化する生存競争に対して、精神的肉体的利益を得るため」山を訪れることで、人間のうぬぼれや「反社会的行為」を減らすことができるとの主張もあった。設立者シュミードルによる日光浴の効果についての記事も1918年になると掲載された。彼は太陽光線が生物に与える影響を論じながら、標高の高いサン・モリッツで様々な病気を治療した事例を挙げ、高山で心身を動かすことの注意点と利点を議論した。また、登攀時に摂取する砂糖や携帯に便利なスープに関する記事や空気浴・水浴等にも触れられているゆえ、食事や生活改革的な行為への関心は高かったといえるだろう。自然の友は生活改革運動と登山を組み合わせ、会員の身体を改善向上しようとしていたのである<sup>4</sup>。

身体への関心が強まりつつあった1910年代には「青年」が着目されるようになった。その大きな理由は世紀転換期に開始された青年たちのワンダーフォーゲルが拡大し、1913年にホーエ・マイスナーで大きな大会が開かれるなど、多くの知識人や学生がその運動に着目したからだったと考えられる<sup>5</sup>。設立以来、自然の友では18才以下の青少年には監督責任が取れないゆえ、入会させないという方針をとっていた。1913年に開かれた自然の友大会でもその規定に変更は加えられないままであったが、ドイツ南西諸支部から青年ヴァンデルンの保護が要請され大会決議となった。さらに同大会では、社会民主党内の児童委員会結成の動きやウィーン支部での青年労働者（義務教育を終えた徒弟・見習い工を指す）向け会費の半額措置を100名程度が受けている旨が報告され、協会誌にも青年ヴァンデルンについての紹介文が写真とともに掲載されているところから、青年のヴァンデルンについて徐々に関心が高くなっていったといえよう<sup>6</sup>。

第1次世界大戦中に青年はさらに注目され、労働者青年の身体保護の強化が訴えられるようになった<sup>7</sup>。そして1918年1月1日より、ウィーン支部では半額会費の適用が「オーストリア青年労働者連盟 Verband

<sup>3</sup> *NF*(1905) 6: 73-74; Obituary Notice. Walter Morley Fletscher (1873-1933), in: *Biochem Journal* (1933) 27-5: 1333-1336.

<sup>4</sup> *NF*(1905) 9: 121; (1906) 3: 40, Ed. Stojetz, Wien-Floridsdorf, *Der Zuckergenuß bei Bergtouren*; (1908) 3: 62-63; 4: 89-90, 8: 182-183; 11: 255; 12: 279-280; (1909) 4: 84-85, Julius Müller, Zürich, *Abschied von den Alpen*; (1913) 7: 200; (1914) 7: 186; (1916) 2: 39-40; 7: 159; 8: 181; (1918) 1/2: 18; 3/4: 29-31, Schuldirektor Georg Schmiedl, Wien, *Die Höhensonne und der Mensch*.

<sup>5</sup> 1913年10月にはドイツ・カッセル郊外のホーエ・マイスナーにてワンダーフォーゲルやブントなどの数々の青年運動のグループから3,000名あまりが一堂に会した「自由ドイツ青年団」の結成が行われた (Cf., ウォルター・ラカー (西村稔訳) 『ドイツ青年運動 ワンダーフォーゲルからナチズムへ』 (人文書院, 1985); 望田幸男/田村栄子 『ハーケンクロイツに生きる若きエリートたち 青年・学校・ナチズム』 (有斐閣選書, 1990); 田村栄子 『若き教養市民層とナチズム—ドイツ青年-学生運動の思想の社会史』 (名古屋大学出版会, 1996)。

<sup>6</sup> 1910年大会における会費割引についての話し合いでも割引料金は男性会員の妻と娘には適用されたが、息子には適用されず、18才になってから本会員として入会させることになっていた (*NF* (1903) 3: 22.; (1913) 7: 200-203; *NF*. Protokolle VI. zu Steyr, 1910, 14-16; VII. zu München, 1913, 78-80)。

<sup>7</sup> 労働者の青年が工場で厳しい長時間労働をしている間にブルジョワ階級の青年は上の学校に行き、さらに身体を強めるためによい空気のもとで生活しているとし、肺病予防のためのヴァンデルンの必要性が唱えられるとともに大戦前に実現されなかった徒弟の有給休暇実現も訴えた (*NF*(1916) 7: 156-157, Karl Honay, Wien, *Nature und Arbeiterjugend*)。

der jugendlichen Arbeiter Österreichs (1894年設立、1919年に名称を「社会主義労働者青年連盟 SAJ」と変更)<sup>8</sup>所属者に広げられた。だが、社会民主党系組織に属する青年が対象とされたために、政治的色彩は強まった。また、戦争中には協会の後継者育成についての規則が作成されており、全協会レベルでアンケート行われた結果、諸支部のほとんどから青年部を設置するという回答が届いた。ウィーン支部ではそれを受けて1919年春、難関登山を行う青年グループとして「アルピニステンギルド」を、1920年には一般青年向け組織である青年部もつくられた。青年向け部門設立においては「彼ら(=青年)を私たちの共和国の、身体的に強靱で精神的に堅固な市民にする」ことが目的だと記され、ヴァンデルンを通じて全ての美と高貴さを青年に伝え、精神的肉体的に完成された美を持った「国民 ein Volk」を作り出し、自由と人間の威厳を内面化させたいという自然の友の理念も描かれた。14才から18才の男子女子に専門教育を施し、後継者を育てるとともに、青少年の余暇時間を有効に利用しながら、ヴァンデルンによって肺結核に対する抵抗力をつけて予防し、心身の健康を促進することが意図されていた<sup>9</sup>。さらに、1921年には大学生、中等学校生徒及び18才以上の無職で両親と同居する女性から構成されるアカデミック・ヴァンデルングループも結成された。このグループは、社会主義を信奉する学生に自然の中で余暇を過ごせる機会を提供し、心身とも強化して再び勉学に勤しませるといった目的を持っていた<sup>10</sup>。

アカデミック・ヴァンデルングループと密接な繋がりがあったのが社会主義学生連盟 Verband sozialistischer Studenten Österreichs (学生連盟と略記)であった。この連盟は、戦争中に分裂し社会民主党側についた社会主義学生自由連合 Freie Vereinigung Sozialistischer Studenten (1908年マックス・アードラーにより設立)の後継組織である社会民主主義学生・大学人連合 Sozialdemokratische Studenten- und Akademikervereinigung (SSAV) (1921年同じくマックス・アードラーにより設立、学生連合と略記)が他の社会民主党の学生団体や地区グループ、スポーツ・文化団体と1924年に統合され、できた組織であった<sup>11</sup>。自然の友のアカデミック・ヴァンデルングループは1921年の学生連合設立時からこれと連携し、講演やヴァンデルン等を共に行っていた。学生連盟の設立に際して、自然の友は社会のエリートである知識人層が社会主義を理解する傾向を喜ばしいものだとし、学生連盟の機関紙『自由学生 *Der freie Student*』から『自然の友』に文章を転載した<sup>12</sup>。学生連盟は映写機を購入し、スライド上映会やラマー他の教育者・登山家を招聘して講演を行った。また自然の友も協会指導層を学生連盟に講演者として送りこみ、ヴァンデルンの政治社会的意味、ヴァンデルンが「実践的社会主義」<sup>13</sup>を学習する機会であることを伝えた。1924年の学生連盟

<sup>8</sup> 青年労働者の組織化は1890年代に始まった読書サークルから1893/4年にウィーン青年労働者協会 Verein der jugendlichen Arbeiter Wiens が、これを母体として1903年、オーストリア青年労働者連盟が設立された。徒弟のための職業訓練の改善や昼間授業の要求、社会主義思想や青年たちの無料相談などを援助するとともに、教養・疾病予防等についての講演や禁酒キャンペーンも推進した。1902年にはオーストリア青年労働者連盟として内務省に定款を提出し1903年3月正式に発足し、同年、社会民主党の組織となり1914年に女性の加盟が認められた。(Neugebauer, *Bauvolk der kommenden Welt*, 29-38, 57-66; Anson Rabinbach, *The Crisis of Austrian Socialism. From Red Vienna to Civil War 1927-1934* (Chicago/London, 1983), 64)。

<sup>9</sup> *M. Wien, NF*(1918) 1/2: V; 3/4: 1-2; *NF*(1919) 5/6: 67-68, Richard Deutsch, Wien, Warum wandern wir? Der Jugendgruppe unserer Ortsgruppe Wien zu Gleit anlässlich ihrer Gründung; *M. Wien, NF*(1919) 7/8: IV; Happisch, *Geschichte der Naturfreunde*, 142.

<sup>10</sup> *NF*, (1922) 11/12: 72-74, cand. med. Leopold Happisch, Wien; *M. Wien NF*(1921) 5/6: III; 7/8: IV-V; (1923) 5/6: VIII; (1924) 3/4: V; 5/6: VII. このグループは、一方でウィーン支部内で宣伝のための講演や執筆や自然科学・民俗学的史資料の収集も行うようになっていた。詳細は第9章を参照のこと。

<sup>11</sup> Sigrid Nitsch, *Die Entwicklung des allgemeinpolitischen Vertretungsanspruches innerhalb des Verbandes Sozialistischer StudentInnen Österreichs (VSStÖ) in Wien im Zeitraum von 1965 bis 1973* (Wien, 2004, Mag. Phil. Arbeit), 20-30.

<sup>12</sup> *NF*(1924) 3/4: 55.

<sup>13</sup> 明確な定義はないが、例えば山中での小屋建設を行い、その際に自然の友の存在を地元の人々に伝え社会主義思想に触れさせる方法だと考えられる。第6章にて言及。

設立の際には、ウィーン市長のザイツ、レンナー、O. バウアーも講演を行った<sup>14</sup>。一方、SAJ では男女平等、開放的な男女交際、自由意志・個人の尊重といった思想やマルクス主義等の講演も行われており、この影響を受けてヴァンデルン革命と結びつけて主張する青年も生まれてゆく。

年齢層の比較的高いエリート青年に対してだけでなく、自然の友は児童生徒に対してもヴァンデルンを勧めた。1920年代初頭には両親が自然の友の会員である11才の子供が、親とのヴァンデルン体験を描いた作文もニュースレターに掲載された。はじめて乗ったアスパング鉄道の電車を降りて、炭鉱労働者の住宅を通り過ぎてから1泊して、プッヒベルクへ登って素晴らしい景色を眺め、途中自然の友の小屋で休憩し、ウィーンに戻ってきた。父親は来年、もう少し生活が良くなったらもっと大きなツアーをやらうと約束してくれたという内容である<sup>15</sup>。子供からの手紙という形でウィーン支部ニュースレターに子供の声が載ったのはこれが最初であった。自然の友は、第1次世界大戦中から労働青年を優遇してきたが、その方針が戦後のこの時期になって、ヴァンデルンを通じて心身ともに健全な市民、国民を育成する方向へと拡大されたこと、会員や青年・子供に受け入れられていることをニュースレターで明示するようになったのだと考えられる。

このように第1次世界大戦を挟んで自然の友の青年に対する意識・態度は徐々に変化した。設立以来あくまでも責任のとれる一人前の労働者による登山と生活改革とを目的とする協会だったゆえ、青年の入会を拒否していた時代から、ワンダーフォーゲルの興隆を経て、戦争での若い人口の大量喪失により、それを補強するために自然の中で青年に身体活動を行わせ、将来の健全な国民育成を図ろうとする党の方針に同意してそれを実践することになったのである。

## 第2項 青年ヴァンデルンの本格化

1924年、SAJウィーン地区事務局は自然の友ウィーン支部と提携し、自然の友の青年会員（＝自然の友青年部）全員をSAJもしくは自由労働組合徒弟支部へ所属させることにした。両者の協力により、ヴァンデルンや青年大会等も催され、SAJ所属の青年たちは、自然の友が有していた小屋利用料金の会員割引、登山講習会への無料参加、鉄道料金割引などを享受することができるようになった。SAJのリーダー育成支援や会場場所等の提供、スポーツ用具の寄付・貸与も自然の友が行った。1923年には社会民主党内に青年ヴァンデルン局 *Jugendwanderstelle der sozialdemokratischen Partei* が設立されたが、そこが党の青年ヴァンデルングループを統括し、スポーツ教育や政治教育を行うことになった。社会民主党系のあらゆる青年諸組織は、ヴァンデルン局へ加盟することで、鉄道割引や小屋割引料金を利用できるようになったのである<sup>16</sup>。そして、SAJの青年ヴァンデルングループは自然の友青年部へと、1923年に結成された自由労組徒弟支部ヴァンデルングループは自然の友組合徒弟支部青年ヴァンデルングループへと作り替えられたため、自然の友の一部となった<sup>17</sup>。つまり、社会民主党系諸組織に属してヴァンデルンを行おうとする青年たちは、実質的に自然の友に所属することになったのである。党のヴァンデルン局が自然の友事務所内にあったこともそれを裏付けている。

党のヴァンデルン局にとって最も重要だったのは、青年たちに簡素で安価な宿泊施設を提供することであった。インフレの最中の1923年、アルペン協会の小屋料金割引制度が廃止された時期に、自然の友の青年

<sup>14</sup> *M. Wien, NF(1924) 3/4: V-VI.*

<sup>15</sup> *M. Wien, NF(1920) 1/2: II; 3/4: III; 7/8: II-III.* 青年会員の費用は年に2~3クローネ及び証明書用のもの。

<sup>16</sup> Neugebauer, *Bauvolk der kommenden Welt*, 120-135, 209-210, 278. SAJ会員数は、1918年9,382名、1923年に最大となり37,868名、その後おおよそ3万前後を推移した (Neugebauer, *Bauvolk der kommenden Welt*, 137)。

<sup>17</sup> 1926年に自由労組徒弟支部青年グループには会員約2,600名、自由労組徒弟部の会員数は全体で1925年7,000名余、1930年に最大となり1.7万人が属した (Neugebauer, *Bauvolk der kommenden Welt*, 247; 278-280)。

会員たちはヴァンデルン局を通じて青年向けの安価な宿泊場所の提供して欲しいと各地の自然の友諸支部に積極的に要請した<sup>18</sup>。オーストリアにはドイツで発展した青年の家のような宿泊施設ネットワークがなかったのである。その結果、ヴァンデルン局は 1923 年度の夏季シーズン向けに 65 の宿泊場所を、同年中には 130 確保し、さらに自然の友が所有する 34 軒の小屋が土曜日を除いて宿泊場所を提供することになった。ヴァンデルン局はウィーン市の青年支援局 Jugendhilfswerk、ASKÖ（オーストリア労働者スポーツ・身体文化同盟）<sup>19</sup>、SAJ や連邦産業交通省などとともに資金を出し、国民健康省も鉄道料金半額割引を保証した。1925 年秋には自然の友が、より安価な料金で自然の友の諸施設を利用させる方針を決めたため、所属する青年たちはスキーや登山をかなり安上がりに行え<sup>20</sup>、「より貧しい青年達が故郷の美しさ、アルプス、ヴァッハウ渓谷などを知って、数日間自然の中で過ごせる」ことになったのである<sup>21</sup>。

1924 年度末での自然の友の青年ヴァンデルングループ数は 26、会員は約 2,000 名（内新入会員数 650 名）、年間ヴァンデルン（＝遠足）数は 1,421 回、参加延べ数 18,588 名（内半日遠足は 451 回 6,488 名、一日遠足 712 回 8,990 名、数日間遠足 258 回 3,110 名）であった。1923 年から 24 年にかけての鉄道運賃割引とウィーン支部からの財政援助によってより多くの遠足ができるようになったのである。他にも 1924 年度には協会の夕べ、集会、催事は 254 回開催され、18,244 名の参加があった。さらに図書室の利用、装備の貸し出しなどが行われた。4 年後の 1928 年には、アカデミック・ヴァンデルングループの会員は 957 名、青年ヴァンデルングループ（SAJ 及び自由組合加盟者）は、36 グループで総勢 4,600 名（男性約 3,500 名、約女性 1,100 名）おり、ヴァンデルンは 2,347 回、のべ 32,964 名の参加があった。1920 年時点で青年ヴァンデルンの回数は 30 回、参加のべ人数は 4,820 名であったことから、ヴァンデルン回数は 8 年で約 80 倍に、参加人数も 7 倍となった。青年部では数々の催事や登山学校なども行われ、自然の友が主としてこうした催事の資金を支出していた。これに対してウィーンの SAJ の会員数は 1928 年の記録で 7,642 名であったところから、SAJ 会員の半数程度が自然の友のグループに入っていたことになる。青年ヴァンデルングループは 1931 年に総計約 3,664 名（男性 2,750 名、女性 914 名）と若干減ったが、36 グループあり、遠足は 2,558 回開催され、33,143 名の参加があった<sup>22</sup>

このように多くの青年たちのヴァンデルンを行わせるために、自然の友はヴァンデルンの場所自体も確保しようとした。その際、問題となったのが、自動車の山への「侵入」だった。第 1 次世界大戦中には既に軍部の将校たちが「軍事的な理由」でアルプスのあらゆるところに自動車で入り込むようになっていたが<sup>23</sup>、戦後になるとオーストリア・ウィーン近郊の低山にも自動車道路が建設されはじめた。自然の友が週末ヴァ

<sup>18</sup> *M. Wien, NF(1923) 5/6: I-II, cand. Ing. Hans Grassinger, Jugendherbergen.*

<sup>19</sup> 1924 年、VAS から「身体的闘争能力のあるプロレタリアート」の育成を目的に作り変えられた社会民主党による運動組織の統合団体。第 3 章にて言及。

<sup>20</sup> 1923 年夏のシーズンには子供 2,730 名、青年 793 名、大人 40 名が利用し、翌 1924 年の夏季に、オーストリア全体で 72 の宿泊施設が提供され、34 軒の自然の友の小屋が宿を提供した。同年の世話人は 39 名おり、子供 6,718 名、青年 1,871 名、大人 543 名が利用した。1925 年には青年が 2 日以上ヴァンデルンを行う際には、通常鉄道料金の 25% で行えるようになった（*M. Wien, NF(1924) 3/4: V; (1925) 7/8: I-II*）。

<sup>21</sup> *NF(1925) 5/6: 104; M. Wien, NF(1926) 3/4: VI.* 1929 年度の自然の友ウィーン支部青年部報告では、36 グループのうち 15 が組合徒弟支部のグループであり、総勢 4,000 名、半日・1 日・数日遠足の総計は 2,542 回、延べ 16,119 名が参加した、と記録されている（*NF(1930) 5/6: 114-115*）。

<sup>22</sup> *M. Wien, NF(1925) 3/4: IV; (1929) 3/4: IX-X; (1931) 3/4: IX-X.*

<sup>23</sup> 1913 年にはスイスの自動車クラブがフルカ Furka 道路を一夏借り切り、自動車通行が許可されるなど既にアルプス山地に自動車が入り込んでいた。それにホテル業は賛成したが、登山家協会は反対した。なによりも自動車の出す排気ガスの悪臭に登山家が閉口したのが主たる原因だった（*NF(1913) 5: 139; (1914) 7: 186*）。スイス国民議会では 1911 年から自動車交通に関する法律の審議がなされており、1916 年 3 月の同議会では社会民主党議員の自然の友会員が、自動車を一般的に許可することが観光業に貢献するという動議に疑義を呈した。こうしてツーリストたちは悪臭、埃、騒音の被害を訴え、休養のために訪れる場所を自動車から解放することを主張したのである（*NF(1916) 4: 91*）。

ンデルンをする場所に自動車が行き来するようになると、彼らは自動車の発する排気ガスやドライバーの運転マナーの悪さなどを問題視した<sup>24</sup>。景気が悪化した1930年代には自動車道路建設が雇用を生む点こそ歓迎されたものの、道路建設とそこで自動車の往来が自然を破壊し、登山者やヴァンダラーにとって最大の魅力が失われることになることと指摘されている。1933年、ウィーンの森に自動車道路を建設する計画が明らかになった際には、自然の友はこう抗議した。この自動車道路建設には費用が800万シリングかかる予定であり、いずれのカーブにもガソリンやオイルの看板が立てられることで、景観が損なわれ、ウィーンの森が破壊される。それゆえ「この計画をウィーンの森の友ならば誰もが拒否しなければならない」。失業者に職を与えるという点では道路建設は善いものであり、またバスを利用して上まで登れるようになるので、病人や老人、身体障害者にはありがたいものだが、こういう人々にはそれほど難しくない遠足を行える機会が既に多くある。そちらを利用すればよい。より重要なのは、「健康、体力をつけること、そして国民 Volk の若さを維持するために資金すべてが投入されるべきである」。つまり、ウィーン・スカイライン建設による景観醜悪化阻止運動の理由として、青年の身体的強化のための登山・ヴァンデルン促進を挙げ、ウィーンの森は、若くこれから生を謳歌する人々の健康のために取っておかれるべきだと主張したのである<sup>25</sup>。いわば、青年に投資されるべき経済財としての自然という思想がここにも表現された。

こうして自然の友は、身体的虚弱者や老人を排他的に捉える一方で、市や党と協力しながら貧しい青年層に対しても自然や歴史的景観を享受できる手段と宿泊施設を斡旋・提供し、彼らの健康とヴァンデルンを結びつける言説を利用しながら、青年の国民化に尽力することになったのである。

### 第3項 「自然による啓蒙」のためのヴァンデルン—急進派青年対策

戦間期の青年育成という観点から何がヴァンデルンに託されたのか考察してみよう。自然の友は1920年初頭に14才以下の子供たちのための子供グループも結成し、大学生も含めてあらゆる若年層を組織することになった。ヴァンデルンは親たちと一緒にビアホールや居酒屋に行くよりもより高い価値があり、人間を健康にし、様々なものを学ぶ機会を与えると述べ、「若いプロレタリアートを娯楽から引き離すこと」が重要であるゆえ「子供たちを外に出そう」と会員を説得した<sup>26</sup>。また、ヴァンデルンにはカトリック教会による偏見を質すための啓蒙という意味もあった。戦間期に至ってもまだ日曜日に教会に行かず、代わりに自然の友が主催するヴァンデルンに参加した子供が学校で叱られる場合もあり、自然の友は、宗教の時間に行ったヴァンデルンを「罪のあるもの」だとした叙任司祭に対し公開質問状を送った。子供向けヴァンデルンは、主として子供の友（Die Kinderfreunde 後に Freie Schule-Kinderfreunde）が担っていた。その指導者であったテザレク Anton Tesarek（1896-1977）による「君たちの子供を守れ、子供はプロレタリアの将来を助けるものだ」といった言葉が自然の友のニュースレターに記されており、自然の友は、子供の友とも思想を共有していたといえる。1920年代にはヴァンデルンを通じて自然と接し、よい空気を吸い、日に当たることを子供たちにも積極的に勧めるようになったのである<sup>27</sup>。

<sup>24</sup> *M. Wien, NF*(1924) 11/12: VI.

<sup>25</sup> *M. Wien, NF*(1930) 9/10: IX-X; (1933) 1/2: XIV. 自然の友は、1932年末、政府が自発的労働奉仕の法案を通じたことを告げ、失業者の職と生活がそれによって改善されることを喜び、必要な手続きの方法などを伝えた（*M. Wien, NF*(1932) 11/12: XIV）。

<sup>26</sup> *NF*(1924) 5/6: 81; *M. Wien, NF*(1924) 5/6: II.

<sup>27</sup> *M. Wien, NF*(1926) 3/4: IV; 9/10: VII. 「子供の友」は、1908年アフリツチュ Anton Afritsch (1873-1924) によって設立された幼児・学童保育組織。1910年代には自然の友の会長となるフォルカートや指導層の一人であったマックス・ヴィンターなどが代表を務めた。アフリツチュは社会民主党シュタイアーマルクの機関紙『労働者の意志 *Arbeiterwille*』の編集長を務めていた。子供の友の諸支部は各地に作られ1921年、社会民主党に統合され、全国組織を持つことになっ

さて、第1次世界大戦開戦に賛成した社会民主党やインターナショナルの方針に対し、戦争反対を唱えるツィンマーヴァルト左派<sup>28</sup>を支持する青年たちが戦争中に出現したが、彼らは長引いた戦争とロシア革命を機に急進化していく。彼らと社会民主党は対立し、オーストリア青年労働者連盟内の青年過激派は除籍されるに至った。戦争が終結した直後には一時的に安定したが、戦後の革命で再び青年たちは急進化し、1919年11月、第5回オーストリア労働者青年連盟大会において新しい連盟の名称を決定する際に、社会民主党の党名と一致した「社会民主主義労働者青年連盟」を否決し、「社会主義労働者青年連盟 SAJ」を採用したことからわかるように、党のとった中道の方針に異議を唱える青年が増加していた。SAJ内で生じた党支持派と急進派との対立の中で子供の友のリーダーであり、社会民主党内では「中道」とみなされていたカーニッツ Otto Felix Kanitz (1894-1940)が、SAJは青年労働者の経済状況や労働条件の改善よりも、むしろヴァンデルン、キャンプ、遊戯やダンス、歌唱・シュプレヒコールといった活動を通じて、文化教育的機能を強化すべきだと主張し、徐々に勢力を伸ばすことになった。1926年1月、カーニッツがSAJの指導者となることで情勢は安定したが、そこには文化的教育的活動を中心に据えることで急進化を防ごうとする党の意図も含まれていた。SAJは1926年9月に、自由労組の徒弟支部は10月にオーストリア社会民主党側のスポーツ統合団体であるASKÖに加盟するが、そこには党内の急進派を統合しようとする党の意図も働いていた<sup>29</sup>。

この過程で自然の友ウィーン支部にも、急進的な思想を持つ青年会員たちが現れるようになった。そのうちの一人は社会主義や革命とヴァンデルンとを結びつけた論考を協会誌に投稿した。「私たちにとってヴァンデルンの意味は何か」と題する彼の文章では、「労働運動を少しでも知っている人は、それによる社会的成果を得るのがどれほど難しいか知っている。一步一步、先人が作ってくれた前提を僕たち若者が忠実に受け継ぎ作り上げていく。ヴァンデルンはまた、偉大な文化闘争や革命的行動、精神的物質的解放へのきっかけを与えるのを手伝ってくれるのだ」と述べている<sup>30</sup>。これに対し自然の友の先人達は、青年たちの性急な要求を抑えることを望んでいた。自然の友編集部は、急進的ヴァンデルンを要求する上記青年の論考と同じ号に、ドイツ・カールスルーエの会員が描いた「青年と自然」という論考を掲載してその意図を表明した。古参会員である筆者は、戦後の青年たちのモラル低下を危惧しながら、青年を啓蒙することをこう訴えている。「年をとった者たちへの青年達の表面的な嫌悪」は地質学、植物学、天文学などを学ぶ自然科学学習ヴァンデルンを行えば消えていき、流行として自然の友に入会するのではなく「精神的欲求」から入会するようになるだろう。若者に対して「校長」がするようにではなく、「善き友人」として語りかけ、精神的解放と魂の品格を上げ、倫理的な完全さを求め、より高い文化、人間の理想を求めて闘う姿を示すことでその

---

た。テザレクは第1次世界大戦に参戦し、シベリアの捕虜収容所でソ連の社会主義を知り、帰郷してから共産党に入党した。その後社会民主党に所属を替え、教師として教鞭をとる一方、ウィーン大学で学び、アルフレッド・アドラー、アンナ・フロイト、ビューラー夫妻などと知り合い、マックス・ヴィンターが彼を子供の友の活動に引き入れた。カーニッツとともにシェンブルン・シューレを率い、雑誌『子供の国 *Kinderland*』『子供の友 *Der Kinderfreund*』を編集し、『社会主義教育 *Sozialistische Erziehung*』にも参画し、1925年、青少年組織「赤い鷹 *Die Roten Falken*」を創設した。テザレクは「赤い鷹」を「赤いボーイスカウト」としてではなく、社会主義のカadet幹部養成学校とみなしていた。とはいえ若い子供たちに革命を目指す教育を施すことに対しては子供の友の幹部の多くが反対した。1927年には会員5,100名だったが、1932年には15,000人を上回るほどになった (Jakob Binder (Hg.), *75 Jahre Kinderfreunde 1908-1983. Skizzen, Erinnerungen, Berichte, Ausblicke* (Wien/München, 1983) 51-53; Rabinbach, *The Crisis of Austrian Socialism*, 64. Cf., Hans Weiss, *Das Rote Schönbrunn. Der Schönbrunner Kreis und die Reformpädagogik der Schönbrunner Schule* (Wien, 2008))。

<sup>28</sup> 1914年8月、第2インターナショナルの多数派が戦争に賛成の意を表したのに反対し、主として中立を標榜していた諸国の社会主義者が集まって1915年9月にスイスのツィンマーヴァルトで開いた会議。戦争反対、民主的平和主義の諸原則を唱えたがその中で左派は最も急進的だった (Braunthal, *Otto Bauer*, 28-29 (邦訳, 74-75))。

<sup>29</sup> Neugebauer, *Bauvolk der kommenden Welt*, 120-135, 209-210, 278. 『自然の友』誌の1926年3/4月号ニュースレターには、カーニッツによる詩が紹介されている (*M. Wien, NF(1926) 3/4: IV*)。

<sup>30</sup> *NF(1925) 7/8: 121, Josef Himl, Wien, Was uns das Wandern ist!*.

「父たちに対する」感謝が生まれるはずであると<sup>31</sup>。ヴァンデルンは政治的闘争の手段ではないと述べているのである。別の号では1880年代に遍歴を経験したウィーン在住会員が、現在の青年たちは、警察の監視や逮捕などを体験し、苦労してヴァンデルンした時代から、「今のように非常に遠い国まで諸条件の整ったヴァンデルンができる」時代への「労働者の文化的生活の進歩」を認識すべきであると警告した。さらに、1930年には「政治的青年運動はひどく弱くなってしまったが、それは青年の質から理解できる」、「青年はつまらない政治的な小さな仕事を嫌い」「我慢することができずにいる」が、「私たちの日常政治は粘り強く闘うものであり、わくわくするものではない」、「何か革命的な心を奪うようなものは何もない。あらゆるところで立場上の争いがあり、最も冷静なタクティクスが用いられているのである」とも述べられ、革命に走ろうとする青年たちを諫めたのであった<sup>32</sup>。

このように青年たちは直接的な成果を求めその手段としてヴァンデルンを捉えていたが、古参会員は時間のかかる自然科学学習をもとにした教育や地道な政治的活動を基盤として人間性を高めることをヴァンデルンに求めていたということが解る。この差異は世代間の問題ともいえよう。だが、それを別の視点からもみることができる。すなわち、「自然による啓蒙」という動植物の世界を知ることによって社会を考察し、精神性を高めて労働者を啓蒙するという設立以来のリベラルな手法を用いたヴァンデルンを青年たちに行わせることで、急進化を抑え、自然の友が理想とする個々人の自立性と自由意思を重んじる会員、そしてそれを理解できる青年登山家を育成しようとしていたのである。

自然の友は、一方では「赤いウィーン」と協力しながら貧しい青年層にヴァンデルンを伴う余暇を提供して、身体を健康にして維持させ、戦間期の党による国民化の過程に手を貸した。しかし他方では急進的政治活動を行おうとする青年たちに対しては従来から維持してきた自然科学学習に目を向けさせようとしていた。そこにリベラルな思想や活動である協会型ツーリズムを維持してきた自然の友の、ヴァンデルンを通じた国民化政策を行う政府介入型ツーリズムに対する葛藤が見出せるであろう。次節では身体・衛生政策に関する自然の友のジレンマを描いていく。

## 第2節 「赤いウィーン」における身体・衛生政策の自然の友による受容

### 第1項 身体衛生管理

戦間期も半ばを過ぎると青年ヴァンデルンが本格化したばかりではなく、自然の友の諸活動にウィーン市の身体・衛生管理政策が積極的に導入されるようになった。それは、自然の友が1920年代後半に水上スポーツに力点を置くようになったことに表れた。戦間期にはVAS（オーストリア労働者・兵士スポーツ連盟）に、そしてVASが1924年に改組されてできたASKÖのもとに社会民主党系スポーツ諸団体は統合された。第3章で言及したようにVASの会長となったのは自然の友の二代目会長となるフォルカートであり、副会長が自然の友編集長のハピッシュであった。ASKÖの会長には大戦前に労働者青年連盟やドイツオーストリア国民軍を率いたドイツ人Julius Deutsch（1869-1936）、引き続きハピッシュは指導層に入っていた。このような統合団体が結成されたことで自然の友では、第1次世界大戦前には交流がほとんどなかつ

<sup>31</sup> *NF*(1925) 7/8: 127, Friedrich Hespeler, Karlsruhe i. B., Jugend und Nature.

<sup>32</sup> *NF*(1927) 9/10: 176-177, Karl Mayer, Wien, Wanderfreunden und Wanderleiden. 1929年にウィーンでインターナショナル青年大会が開催された際、自然の友青年グループ約200名が幹旋・引率して、期間内にヴァンデルンが154回行われ、延べ2,673名の青年が参加した（*NF*(1929) 9/10: 232; (1930) 5/6: 114-115）。

た各種のスポーツ団体、例えば労働者水泳協会との情報交換や相互交流が行われ、登山やヴァンデルン以外のスポーツや文化活動も盛んに行われるようになった<sup>33</sup>。

水上スポーツが盛んになったもう一つのより重要な理由は、「赤いウィーン」のもとで進められた衛生政策の受容にあった。1926年のウィーン支部ニュースレターには、労働者水泳協会の機関誌から労働者区ファヴォリーテンに作られたヨーロッパで最大最新の室内プール・アマリエンバートの紹介記事が転載され、紹介されている。また、同年秋、水上ヴァンデルン、つまりボートやカヌーを行うグループが結成され、1927年夏にはウィーンのドナウ川河畔に自然の友のボートハウスがオープンした<sup>34</sup>。1928年の協会大会においてハピッシュは「登山家がヴァンデルンをせず、プールに向かっているという現象」がここ数年に生じ、「ウィーンの住民がゲマインデのプールや河岸に設えた労働者向けプールに日曜毎に出かけているが、これはかつてないことだ」と驚いている。ハピッシュの報告によれば、このようなプール経営を進めたのはタンドラーであり、ウィーン市が「清潔さを求める」政策を行っているからである。さらに女性は肌を覆い隠す傾向がなくなり、水浴が健康によいということがわかったからでもあった。「こうした大衆の変化に私たちが適応しなくてはならない」とハピッシュは述べ、ドナウ河畔とボーデン湖にボート施設が建設されている理由とした。1932年大会でもハピッシュは水上スポーツに触れ、カヌーを用いた「水上ヴァンデルン」は将来重要なものとなるだろうから、自然の友はこのスポーツ活動をできる限り援助すると主張した。自然の友は1930年、既に有していたボートハウスに加えてアルテドナウ沿いの区域を1.2km借りあげ、自前のボートハウスを建設した。6月末に開設式が行われたが、そこには三代目の会長リヒターばかりではなく、ウィーン市長ザイツ、タンドラー、ASKÖ会長ドイチュが参列し挨拶している。人気の出たボート部員数は1931年には4,441名となり、手狭になったボートハウスを1932年には拡張工事するほど盛況で、協会誌にはカヌーを利用する水上ヴァンデルンの記事が数多く掲載されるようになった<sup>35</sup>。

このような身体衛生管理とは別に、スポーツを行う際の定期的健康診断の重要性を説く記事も雑誌に掲載され、特に青年と女性に対して注意が喚起された。1926年、自然の友ウィーン支部のニュースレターでは、青年会員に対し、若い徒弟用の疾病保険に入り、健康診断を受けるよう勧めている。病気になった際には社会保障費を費やすことになってしまうゆえ、早期に検診を受け、病気に冒されない健康な体を維持す必要があると論じ、ウィーン市も休暇の家を建設することを推奨していると付記された<sup>36</sup>。さらに、成長期の青年は運動することによって将来の運動能力の発達が妨げられることがあり、また生来的に心身の器官が弱いとされた女性も病気がある場合にはそれを悪化させる恐れがあるゆえ、診断を受け正しいアドバイスの下に適した生活を行って害を避け、身体や業績能力を向上させるようにとの注意がなされた。また、スポーツ医制度が設けられ、ASKÖに入った諸団体はASKÖのスポーツ医が、それ以外のスポーツ団体はスポーツ医が会員の健康管理を担当し、食事を含めて練習の際に選手に対してアドバイスをを行うことになった。会員が罹患した場合の責任は医者も分担するが、もしそれを嫌う場合は、青年の両親も含めて自己責任となり、スポーツ団体は責任をとらないと記され、登山時の健康全般についての細かい指示もなされた<sup>37</sup>。ここから、第1に

<sup>33</sup> 1928年大会報告によれば、自然の友内の登山活動以外の専門グループは、音楽、歌唱、写真、自然科学、フライデッカー、シュプレヒコール、絵画、ボート、ウインターツーリストティック、クライミング、水泳、エスペラント語、洞穴科学、ダンス、演劇となっている（NF. Protokoll, XI. zu Zürich, 1928, 18）。

<sup>34</sup> *M. Wien, NF(1926) 3/4: IV; 9/10: VIII; NF(1928) 7/8: 191.*

<sup>35</sup> *M. Wien, NF(1930) 7/8: IV; (1932) 1/2: XII; (1933) 5/6: IV; 7/8, III; NF(1932) 5/6: 97-100; 9/10: 183-184.*

<sup>36</sup> *M. Wien, NF(1926) 7/8: V.*

<sup>37</sup> *M. Wien, NF(1933) 1/2: X-XI.* その他、登山に便利な長期保存可能なパンやお茶の紹介、登山の際の健康管理や衛生管理、脈拍測定促進や燃焼系の食物の摂取、凶入り応急処置、登山時の皮膚の保護、歯磨きや爪の手入れ、不潔なマットレスを避け自前の寝袋利用、登山中の洗濯に適する衣服の選択、適した食事や便利な品物、サンダルやレインコート



女性に対するある程度の偏見・蔑視が存在する一方で、将来的に子供を産む身体の維持という含意があること、第2に将来的な国民の担い手である青年の健康が重視されているということ、第3にスポーツ諸団体にはスポーツ医が駐在して監督するという当時最新の方式を採用することで、青年や女性がスポーツをする際には、半ば強制的に彼ら彼女らの健康を管理しようとしていたことがわかる<sup>38</sup>。つまり、「赤いウィーン」の健康政策下で、ASKÖが社会民主党系のスポーツ諸団体の健康維持・スポーツ促進ならびに身体管理を推進し、それ以外の諸団体にもスポーツ医を配し、全体として国民の身体管理が進められ、自然の友もそれに同意していたということである。

## 第2項 女性による登山

では、「国民」形成に欠かせない女性を自然の友はどう見ていたのか。ここでは特に登山活動に限って検討してみよう。女性の登頂記録は16世紀半ばに遡るが、18世紀末から19世紀初頭にはロマン主義の影響により壮大で崇高な自然景観を鑑賞する目的を持って山地に入る貴族やブルジョワジーの女性たちが増えていった<sup>39</sup>。19世紀末になるとアルペン協会会員が妻と共に登山を行ったという記録が出てくる<sup>40</sup>。また1905年、自然の友の雑誌にも協会指導層の会員が妻や友人ともにトリブラウンの岩壁に登り、妻が岩にあたってけがをしたにも関わらず、「彼女は勇敢にも登りを続けた」とその勇気を称え、翌1906年にもまたその夫妻と友人はシュタイネル・メーア、ミッターホルンの東壁に初登頂したことが記された。ウィーン・フロリッツドルフ支部長が撮った1911年の写真にはホッホヴィルデ南壁(3,480m)登攀途中のロングスカート姿の女性3名が写っている<sup>41</sup>。このような例からわかるように、女性は岩場も経験してはいたが、基本的に登山家の夫や兄弟といった男性とともに登る場合が多かった。1911年には入会規定の中に「会員の妻及び娘で、会員と同じ生計を持つ者」が、協会雑誌を家族で1冊取る場合は、会費を割引するが(連携会員)、「雑誌を欲しい場合には、正規の会費を支払う必要がある」と決められた<sup>42</sup>。一方、『自然の友』編集部は、ザルツブルク支部に所属する2名の女性会員の登頂業績を雑誌に掲載しなかった点を詫言いで、彼女らの記録を新たに掲載し、「有名な作家である女性 Fräulein」及び「勇猛果敢なツアーを行うご高齢の女性 Fräulein」として紹介している。フロイラインと呼ばれているところから未婚女性であるゆえ連携会員とはならず正会員だったにもかかわらずザルツブルク支部は彼女らの存在や行為を無視し、ウィーンの編集部がそれを正すとい

の選択、日焼け止めオイル(ニベア)の利用等も記載された(M. Wien, *NF*(1923) 3/4: IV; (1926) 3/4: V; 9/10: III; (1929) 1/2: II; (1933) 5/6: IV, VII; (1933) 7/8: VI; *NF*(1932) 11/12: 221; (1933) 1/2: 4-12; 3/4: 69)。

<sup>38</sup> 1928年サン・モーリッツでの冬季オリンピック大会時に「ドイツ身体運動促進のための医師同盟」が中心となり11カ国33名の医師によって、国際スポーツ医師連盟が結成された。この連盟は大会実行委員会と協力しながら、競技選手たちの身体測定や身体状況を監督し、以降活動が現在に至るまで続けられている。1928年以降「スポーツ医」という名称が使われるようになった(Kurt Tittel, *Leistungen Deutschlands für die internationale Sportmedizin*。

*Historische Reminiszenzen*, in: *Deutsche Zeitschrift für Sportmedizin* (2004) 55 (12): 315-321, 317)。

<sup>39</sup> 18世紀以前にアルプスの南への旅行を目的としてアルプス越えをする以外で地元以外の人びとがアルプスに入ることとはほとんどなかった。ましては女性の登山は行われなかったといつてよい。例外的に16世紀半ば南ティロール地域の女性が登山をした記録があり、またスイスアルプス・ピラタスへの女性登攀が1760年、1808年にはモンブランへの登頂記録が存在する。その前後からロマン主義の影響により壮大で崇高な自然景観を見る目的を持って山地に入り女性たちが増えていった。フランツ・ヨーゼフの後エリーザベトがツェル・アム・ゼーからシュミッテンへ登攀したのが1885年であった(Roland Halbritte, »Wie reist Frau in Oberbayern und Tirol!«. *Reisende Frauen in den Alpen und ihre Wahrnehmung des Gebirges am Beispiel einer Reisebeschreibung aus dem Jahre 1911*, in: Kurt Luger/Franz Rest (Hg.), *Der Alpentourismus. Entwicklungspotenziale im Spannungsfeld von Kultur, Ökonomie und Ökologie* (Innsbruck/Wien/ München/Bozen, 2002), 143-170, 151-152)。

<sup>40</sup> *ÖAZ* (1896) 460: 216. 第11章で詳述するリベラル思想を抱く登山家ラマーとその妻の例であった。

<sup>41</sup> *NF*(1905) 9: 110-112, Karl Barta, Wien, *Der Pflerscher Tribulaun*; (1907) 4: 75; (1911) 11: 287, Eduard Stojetz, Wien-Floridsdorf, *Die Hochwilde*.

<sup>42</sup> *NF*(1911) 2: 48.

う行為が行われていたのである<sup>43</sup>。当時、既に男性登山家からの自立を意識している女性登山家もあり、彼女らは女性単独で男性ガイドとともに登攀した。こういった女性たちは男性会員に尊敬と驚異のまなざしで迎えられており、1906年の『自然の友』には英国人女性によるヒマラヤ登山計画も雑誌に掲載された<sup>44</sup>。

このように第1次世界大戦前において女性は夫や兄弟とともに登攀することが当然視され、男性の庇護の下に置かれたが、その例外として男性ガイドと登攀する自立した女性登山家が存在するとみなされていた。その状況も第1次世界大戦時に変化し始める。男性が出征して、人手不足から協会支部を統括する支部長に就任する女性たちも出現するようになった。ほとんどの大きな登山家協会では女性を受け入れており、第1次世界大戦後自然の友は、スイスアルペンクラブが女性会員を入会させないため、スイスでは女性のみのアルペンクラブが設立されたことを紹介しながら、「私たちは、最初から女性に全く同じ条件で加入を認めている。女性は常に信頼のおける活動をし、闘いの同志である。それゆえ私たちの階級の女性は自然の友として、心から歓迎されている」と記した文書を掲載した<sup>45</sup>。

自然の友は、こうして女性の受け入れに対しては平等な立場をとったが、意識面では必ずしもそうではなかった。第1次世界大戦直後、ヴァンデルンをする人びとの衣服に対する注意を機関誌に掲載した際、女性が「ズボン履いて」ヴァンデルンするのはよいが、その格好のまま駅まで戻ってくると、「登山家の信望が地元の人びとの間では落ちてしまう」と記している。ズボン着用の女性たちは実は労働者階級には属していないのだが、地元の人びとは、彼女らは衣服がないのでズボン履いているとみなすため、労働者層の女性だと誤解してしまうというのである。続けて、「戦時にはバイエルンの司令部がベルリンからきた「ご婦人方」が膝丈の革ズボンでヴァンデルンをするのを禁止したが、今では多くの人びとが通る道でそのような格好をしている」女性があり、彼女らは「農民たちが棍棒や鎌で追い返すだろうし、また「スパルタクス」として誹謗される危険があるだろう」とも述べている。さらに自然の友は、様々な色のディルンドル（女性の民俗衣装）を身につけるか、あるいは水着だけでヴァンデルンする団体の行動や小屋で辺りを顧慮せず、滞在だけを楽しもうとする男女混合の団体の行為をエチケット違反であり、道徳の荒廃を示すものだと批判した。この文章から、自然の友は大戦前のブルジョワ層の登山家を模範にして労働者登山家としての品位を保持したいと願う一方で、都市のブルジョワ階級の女性たちを登山家たちのルールを知らない存在だとみなし、同時に共産主義者と自分たちの差異化をはかり、大衆ヴァンデルンを批判しているといえる。彼らは、ブルジョワ登山家協会の行動規範に沿った登山を女性に要求し、ブルジョワ社会の、いわば旧来の女性像を求め奔放な女性像を拒否していたのである。ブルジョワ層からなるアルペン協会においてもズボン履いて登山するのは問題ないが、リュックの中に小さなスカートを入れておき、小屋で休憩する際にはそれを着

<sup>43</sup> *NF*(1906) 3: 42; 6: 61; (1914) 2: 58; (1918) 1/2: 22.

<sup>44</sup> Günther, *Alpine Quergänge*, 306-312.

<sup>45</sup> *NF*(1919) 1/2: 22. 1862年設立のオーストリア・アルペン協会、1869年設立のドイツ・アルペン協会とも女性を正会員として受け入れた。しかし諸支部は自立性を有していたため、北ドイツの数支部は女性を受け入れていなかった。第1次世界大戦後、女性にも選挙権が与えられたのを受けて、1924年にはベルリンの女性登山家たちがベルリン女性支部を作ろうとしたが、却下された。その様子についてはアルペン協会ニュースターに女性登山家グローセによる投稿文章が掲載されている (*MDÖA* (1925) 7: 79-80, Margarete Große, Sollen wir deutschen Bergsteigerinnen einen eigenen Verein oder wenigstens eine eigene Alpenvereinssektion anstreben?). 彼女は業績審査の必要だったアルペンクラブに受け入れられている。1929年からベルリン支部は女性を受け入れ、ブランデンブルク支部は1938年から女性会員を正会員として受け入れるようになった。女性会員数は徐々に増加し、1935年時点でドイツ諸支部では全体会員数の19%、オーストリアでは32%を占めていた。但し、1935年では29のドイツ諸支部、5のオーストリア諸支部では女性を正会員としては受け入れておらず、家族会員としてのみ受け入れていた。1939年以降、ナチ体育帝国同盟では他の協会と比べて女性会員の割合は高くなった (Ingeborg Schmid-Mummert, Alltagstelegramme, in: *Berg Heil!*, 17-74, 39; AchRAINER/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 204-206)。

用すべきであるとされ、それは女性の腰を冷やさないためだというもっともらしい理由付もなされていた<sup>46</sup>。

戦間期になっても女性がリュックザックを背負うべきかどうかといった問題や女性は脂肪が多く筋肉が少なく弱いという医学的見地が紹介されており、登山家諸協会の女性に対する偏見はなかなかぬぐえなかった<sup>47</sup>。女性の登山について論じたギュンターによれば、「女性登山家たちはアルピニズムを担う男性社会で自己価値を高める戦略をとった」。当時の価値尺度からすれば、彼女たちの行為は性の境界を越えるものであったため、山に行く女性は否定的に捉えられたのである。女性登山家たちはしかし、他方で満員のマットレスの部屋で寝ること、洗濯や着替えができないことに不満を漏らした。そのため 1923 年にアルペン協会はテルトン綱領で女性専用の部屋やベッドを増やすことを謳いはしたが、一方で未婚の男女が同部屋になることを禁止した。男女混合の登山は当時、最もエロティックな現象だとみなされ、批判が集中していたのである。ギュンターは、アルピニズムはブルジョワ男性の文化的実践であり、他の性、他の文化による不当な干渉を排除したため、女性によるこうした「わがまま」も含めて道徳違反をする登山家が偽物とされ、「本物のアルピニスト」との間に境界線がしかれたと述べている<sup>48</sup>。上で述べたようにこの区分は自然の友にも当てはまっていたとえるだろうが、彼らは特に「赤いウィーン」市政下でその意識を徐々に変えていく努力を開始した。

自然の友のハピッシュは 1929 年、社会主義インターナショナルのフリードリヒ・アードラー-Friedrich Adler (1879-1960)宛の手紙で、自然の友の紹介を行っているが、「遠足やヴァンデルンによって女性と母親ははじめてその自由を獲得する」と記した<sup>49</sup>。また 1932 年の自然の友協会大会では会長リヒターが、女性が大会の代表団の中に誰も入っていない点を指摘し、「保守的な社会主義組織」の特質だと批判している<sup>50</sup>。1933 年、あるウィーン支部会員は、数々のアルピニズムにおける女性の業績を挙げながら、「女性はこの分野において平等であることが示された。しかし、彼女たちは業績だけ求めているわけではない。彼女らはむしろアルピニズムにおいて心身の若い泉を見つけているのであり、男性とともに機械化が進行する経済の軛の中での緊張が緩められることを男性と同様に求めているのだ」と主張した<sup>51</sup>。このような主張が 20 年代終わりから 30 年代はじめになされるようになったのである。それは戦争直後の女性に対する階層的排他性を持った意識から女性をその社会の内側に入れるナショナルな包摂性を有する意識へと移行しはじめたことを意味していた。

### 第 3 項 「国民の身体」を構成する女性—国民・階級への貢献

ギュンターは男性の山行記やアルペン文学に出現する女性の表象を分析しているが、登山家たちは山と女性の関係を男性と女性の関係に結びつけて論じる場合が多かったと述べている。山自体を女性の美と母性の代表とし、特定の山に対する愛情を女性への愛情と同置し、また山の扱いにくさを女性の扱いにくさとみなす場合などは、山行を女性に対する奉仕とした。だが、生身の女性と岩やフィルン（万年雪）を持つ「山＝

<sup>46</sup> NF(1919) 9/10: 116-119, Wahrnehmungen, Anregungen und Klagen; Schmid-Mummert, Alltagstelegramme, in: *Berg Heil!*, 33-36.

<sup>47</sup> Günther, *Alpine Quergänge*, 292-298; Wilhelm von Redwitz, Ärztliche Betrachtungen, in: DÖAV (Hg.), *Alpenes Handbuch*, Band 2 (Leipzig, 1931), 265-303, 280, in: Gebhard Bendler, *Alpendidaktik*, in: *Berg Heil!*, 507-556, 535.

<sup>48</sup> Günther, *Alpine Quergänge*, 322-325, 343.

<sup>49</sup> A Letter to F. Adler from Leopold Happish, in *Sozialistische Arbeiterinternationale*, 2953/9, 1929, in: Internationaal Instituut voor Sociale Geschiedenis, Amsterdam, the Netherlands. ハピッシュの F. アードラーへの手紙に日付は入っていないが、1929 年 12 月 12 日付け、リヒター会長から F. アードラーへの手紙に添付されていたものである。同時期の手紙であると考えられる。以下左記文書館を IISG と略記。

<sup>50</sup> NF. Protokoll, XII. zu Bregenz, 1932, 99.

<sup>51</sup> NF(1933) 11/12: 203-208, 208, Dr. Karl Ziak, Bergsteigerinnen. Eine Skizze der Entwicklung weiblicher Hochtouristik.

女性」とを比べて、前者を後者の下位におく場合などもあり、女性が戯画化されることもあった。とはいえ、それは次第に変化し、第1次世界大戦を通じて男性性が強調され、「男性ブント」的諸団体の中では、女性はいむしろ家族的なものともみなされ、表象の上で性的表現は避けられるようになった。平地は退廃的だが、山は性的なものには無関心な存在であるゆえ、山でこそ男性性を発展させることができるとされた。登山をする際の英雄的行為は女性を得るための行為ともみなされ得た一方で、緊張感や危険なしの登山を女性的だと主張することでモラルの墮落へと至らないようにし、男性性を意識的に安全な場所へと移したのである<sup>52</sup>。

戦争中にまた女性は、「私たちの次の世代を産むための」「弱まった国民の身体を再建するため」の母であるゆえ、鍛える必要があり、身体的な能力では限界があるが、防衛力の一要因として評価されるべきであるという発言がアルペン協会においてはなされるようになった<sup>53</sup>。とはいえ、『自然の友』誌にはこのように女性を未来の「国民の身体」形成のための存在とする直接的表現は出てこない。しかし、出産制限に関する文章はある。その記事は、経済的貧困を克服しながら自助により人間らしい生活を送るためには産児制限をして「新しい子供」が誕生することによって増える支出を減らすべきであると主張している。そうすれば既存の子供と両親は「自然の美しさを享受して人生を豊かにすることができ」「いかなる子供にも人間に値する生活を与え、心配から解放し、文化的欲求や知的欲求を満ちし、そしてより高いところへ到達すること。これらを日常生活から生み出すことができる」「5人以上の子供がいる家族はこの美しさから得られる精神的豊かさから排除されてしまう」「こうすることで階級が自然美を受容する能力を高め、人間と文化に役立つ」と記された<sup>54</sup>。この会員は貧しいゆえに、子供の数を減らすだけでなく、少ない子供を豊かに育てることが階級全体に有益であるとする積極的優生学の思想に新ラマルク主義的な環境主義が結びつけられたタンドラー式の発想を持っていたということになるだろう<sup>55</sup>。また、30年代はじめ自然の友ウィーン支部では、女性は座っている仕事が多いのでできるかぎり運動に参加させ、「調和させることが必要だ」として、女性に対し体操コースに積極的に参加するように呼びかけ、1929/1930年にはコース参加者が2倍になったのを誇らしく記録している<sup>56</sup>。1932年のウィーン支部ニュースレターにはASKÖ書記のガストゲープ Hans Gastgeb (1897-1970)による40年間の労働者スポーツの歴史がまとめられており、そこでもVASやASKÖの基本方針は両性の平等と抵抗力を付けるための全人による定期的身体運動の実施であると述べられ、形式的には男女が平等に、ともに身体運動を行うことで「階級」の解放が行われるとみなされていた。この「階級」の解放には、女性の身体運動、産児制限とそれに伴う文化の享受が未来の階級をより良い方向に導くのだという考え方が含まれていた<sup>57</sup>。だが自然の友には一方で、ヴァンデルンは「ドイツ民族」の本質であるといった発想やリヒャルト・ヴァーグナーの北方神話物語の受容、さらに「オーストリア人」という帰属意識を推進して、「オーストリアのツーリズム」を促進していこうとする傾向も戦間期後半には出現した<sup>58</sup>。これらを踏まえれば、「階級」の解放は、「階級」全体ではなく、容易に「国民の身体」という枠に限定される可能性を秘めていたといえるだろう。

<sup>52</sup> Günther, *Alpine Quergänge*, 206-224.

<sup>53</sup> *MDÖA* (1917)15/16: 99-104, 104, Oberstleutnant Alfred Steinitzer, München, Alpinismus, der Deutsche und Österreichische Alpenverein und der Krieg.

<sup>54</sup> *NF*(1923) 7/8: 60-61, J., Ferch, Wien, Schönheitssehnsucht und Aufnahmefähigkeit.

<sup>55</sup> 本論第7章参照のこと。

<sup>56</sup> *M. Wien, NF*, 1932, 9/10, XV. 1929/1930年にはコース参加者が2,462名(男性1,406名)であったものが1931/32年には4,691名(男性2,498名)に伸びた

<sup>57</sup> *M. Wien, NF*(1932) 11/12: V-VII.

<sup>58</sup> 本論第9章を参照のこと。特に右の部分(*NF*(1919) 1/2: 14-15; (1923) 1/2: 14-15; (1926) 9/10: 168-171; (1929) 1/2: 5-8; (1931) 1/2, 41-52; 5/6, 91-99)。

戦間期の山行記においては、山と女性を対比してセクシュアリティを無性化させる傾向があった。だが、先述したようにアルペン協会が戦間期に未婚の男女の相部屋を禁止していたことからわかるように、現実には小屋において男女が相部屋になることが普通に行われていたと。また、登山家協会の小屋ばかりではなく、山農の山小屋に宿泊する場合などは、農民社会の慣習である性的な自由奔放さ（libertür）が、20世紀に至っても続いていたと考えられる<sup>59</sup>。しかしながら、それらは『自然の友』の山行記にはほとんど出てこない<sup>60</sup>。それは、登山家自身が描く山行記では自らの行為を正当化し、無性化された女性を肯定して描いていたからであるが、人口の再生産を目的としない性行為が健全な国民を形成すべき登山とは相容れないと考えられたためでもあるだろう。戦間期の男性登山家が、女性の登山に関しては国民化の思想を素直に受け入れたのは、従前から女性の登山自体の意義を真剣には考えておらず、それゆえ問題とされるべきものはないとみなされていたとも読み取れる。彼らの女性やセクシュアリティについての思想自体が依然として19世紀リベラリズム時代の女性に対する階層的排他性を孕んだまま維持されていたからであろう。この点は青年女子のための身体保護・運動促進においても当てはまっていた。青年グループの内訳こそ男女比で示されたものの、労働者男性登山家たちが語る言説に出てくるのは、青年男子を表現する *Jugend* であり、青年女子 *Mädel* は青年男子の中に埋もれていた。彼女たちの声は自然の友の機関誌・ニュースレターには管見の限り記されていないところから、労働者層の男性登山家は、彼女たちの存在を国民化されるべき女性の前段階としてのみ捉えていたといえよう。

### 第3節 自然の友の禁酒問題

#### 第1項 飲酒から節酒へ

シュミードルによる自然の友設立の重要な動機の一つは、ヴァンデルンを通じて節酒を勧めることであった。ところが、協会誌の山行記には頻繁に飲酒の描写が出現する。ある著者はダッハシュタインの南壁の素晴らしい眺めに感嘆しながら2時間半歩いて標高1,050mにあるレストハウスに到着すると、「ここほど、岩中にある地下倉庫からグラスごと運ばれてきた美味しい冷えた自家製ビールを飲めるところは他にない」と述べて、ビールを味わってからヴァンデルンを再開した。下山後、駅で電車を待つ間も向かいのレストハウスで「最後のビール」を飲み干した。いくつかの支部ではビールボイコット運動やアルコールを飲まないようにとの啓蒙活動が行われてはいたが、それゆえに登山時に飲酒をしなくなったということはなかったようである。遠足や登山を終えた後には必ず酒を飲む場が設けられており、節酒が守られた気配はない。この点においてアルコールを資本主義がもたらした悪であり、人間の退化を招くものとして非難したV. アードラーや1905年にウィーンで設立された労働者節制協会がとった方針と自然の友協会のそれとは異なっていたといえる<sup>61</sup>。

<sup>59</sup> 山地の牧草地にあるアルム小屋は、山農の未婚女性が谷の農場から解放され、監視なしで働ける場所であったため、性的な出会いが期待される機会を提供していた（Hanisch, *Landschaft und Identität*, 171-172; Jacob Grimm, *Weisthumer gesammelt*, o. S. (cf., [https://archive.org/stream/weisthmergesam01grim/weisthmergesam01grim\\_djvu.txt](https://archive.org/stream/weisthmergesam01grim/weisthmergesam01grim_djvu.txt), access, 2021/02/25).

<sup>60</sup> 1900年の山行記には一カ所、男性登山家ヴェンガーが山小屋に住む山農の女性に言い寄る描写が掲載されている（*NF*(1900) 1: 21）。この女性たちを「未開民族／自然民族 *Naturvolk*」だと紹介しているところから、同記録はハイマート保護を扱う第9章にて別の観点からも検討する。

<sup>61</sup> *NF*(1900) 5: 41; 8: 76; (1901) 5: 40; (1902) 1: 5; (1905) 6: 65; 10: 140; (1908) 9: 211; (1905) 6: 65, Rudolfs Stejskal, *Drei Tage in den Schladminger Tauern*; (1909) 4: 82-83, Dr. Michael Schacherl, *Graz, Alkohol und Touristik*; (1910) 6: 135. 節酒を促す記事もあったが、管見の限りこの時期にはアルコールは筋肉を弱体化させるという学会報告のみであった（*NF*(1899) 3: 21）。1902年の記事ではアルコールの登山への影響ならびに高山病や高山での人

だが、第1次世界大戦中に変化が起こる。かつて登山時に飲むとよいとみなされていたワインの摂取が危険な行為であり、登山能力を下げる事が判明したと記す論考が1915年6月号『自然の友』誌に掲載された。文中ではブルジョワ登山家のピヒルの言葉が引用されており、「私はツアーに絶対アルコールを持って行かない。私の最も好む飲み物は数年前からレモン水だ」と紹介されている<sup>62</sup>。その後も自宅での飲酒は構わないが、ツアーの際にはアルコール抜き飲み物か水を飲むべきだという記事が載り、ビールも罪作りだと主張する文章も紹介された。命の危険に晒される戦争中であるからこそ身体に注目が集まったのであろう<sup>63</sup>。

戦後まもなく、登山をする側も宿屋も小屋での飲酒が当然だと思っている点を飲酒強制だと批判して、改善して欲しいと主張する禁酒運動家からの意見が『自然の友』誌に掲載された。ウィーン支部ニュースレターにもアルコールとスポーツの関係について論じた記事が載り、飲酒による運動能力の低下が実験結果によって示された。また、労働者節制協会のピラを支部の小屋に置くようにという要請記事も同ニュースレターに載っている。さらに、ウィーンの登山家諸協会が集う利益団体の会議でも、アルコールを小屋で出すことに対して予防措置をとるべきであるという決議が出され、自然の友もこれに賛成し、各協会の代表が新しく小屋賄い人と契約をする際に注意を喚起するようにとの意見を述べた。だがそれに続けて、安息のための小屋であるゆえ、小屋でのアルコールは追放すべきではあるが、小屋で酒類を出すのは慣習であり、飲酒が習慣になっている世代もあり、アルコール類を出さないと、客を付近のアルコールを出す小屋に取られてしまう恐れがある、そうすると小屋の賄い人の利益にもかかわり禁止しづらいと主張した。他の登山家協会もこれに同意し、全体として予防措置という程度で収まった<sup>64</sup>。

## 第2項 政治的急進派の青年たちに対する抵抗—私的領域である身体の確保

だが、青年たちがこの方針に異議を唱えはじめた。1923年、ウィーン支部地区大会では青年たちがアルコールを出さない小屋を造るべきだという動議を出したため、支部がその決定を迫られているという投稿が一人の学生会員によって行われる。小屋をアルコールなしにすべきだと主張するこの筆者は、問題解決法としてスイスで行われているように会員が交替で小屋の賄いをする、アルコールの代替飲料を用意する、水がない場合は人工的に濾過して飲み水を作る、賄い人にアルコール販売代金の補填を行うなどの改善策を提示し、自然の友が小屋でのアルコールを禁止すれば、付近にある別の協会の小屋もそれに倣うかもしれず、アルコール問題はそれほど克服できない問題ではないと主張した<sup>65</sup>。禁酒を躊躇する支部指導層に対して青年会員が批判し、健康政策を迫ったのであった。1923年のライプチヒ自然の友大会では小屋ばかりでなく、集会、舞踏会でもアルコールを禁止すべきであるという動議が8本提出された。ところが、ウィーン中央委員会は

---

間の身体状況及び様々な実験の様子が記されている。1909年の記事を書いたシャヒャール Michael Schacherl (1869-1939) は医者で、シュタイアーマルク領邦議会、国民議会等の議員を務め、シュタイアーマルク社会民主党の労働運動を率いた。ウィーンの『労働者新聞』やグラーツの『労働者の意志』の編集者であり、同時に労働者節制連盟で指導的役割を果たした。1920年には政治活動を引退したがグラーツ近郊の村で医師をしながら、『労働者新聞』の編集主幹を務めた。アルコール問題についての V. アードラーの見解は右の文献を参照 (Parteivorstand der Sozialdemokratischen Arbeiterpartei Deutschösterreichisches (Hg.), *Victor Adlers Aufsätze, Reden und Briefe*, 3. Heft (Wien, 1924), 9-66)。節制協会については右の文献を参照 (Byer, *Rassenhygiene und Wohlfahrtspflege*; Sandner, *Die Natur und ihr Gegenteil*; Sandner, *Zwischen proletarische Avantgarde und Wanderverein*)。

<sup>62</sup> *NF*(1915) 5: 119-120, Wilhelm Müllern, Stuttgart, *Der Alpinismus und der Alkohol*. この時期においてもピヒルは尊敬に値する登山家だったのである。

<sup>63</sup> *NF*(1915) 6: 146; 9: 217.

<sup>64</sup> *NF*(1922) 7/8: 39-40, Emil Janata, Wien, *Touristik und Trinksitte*; *M. Wien*, *NF*(1922) 7/8: VII; 9/12: III-IV.

<sup>65</sup> *M. Wien*, *NF*(1923) 5/6: II-IV, Cand. ing. Hans Grassinger, *Zur Frage der alkoholfreien Bewirtschaftung der Schutzhütten!*

これらの動議を却下した。もともと 1913 年の自然の友協会大会においてドイツ・シュツットガルト支部によって提出された青年ヴァンデルンにおける飲酒禁止という動議もハピッシュによって一端制され、その後の長い協議の末ようやく決議となった経緯もあり、オーストリア側は諸手で禁酒に賛成をしたわけではなかったのである<sup>66</sup>。そして、1923 年時には飲酒を禁止することで個人的な自由まで制限される必要はないと強行に主張し、この問題の処理は諸支部に任せられるという回答を行うようになった<sup>67</sup>。だが、この時も中央委員会が折れて最終的には、自然の友の家でのアルコール抜き経営努力、アルコールの非強制、代替飲料の用意、禁酒文書の配布、アルコール被害についての啓蒙、『自然の友』や支部ニュースレターでアンチ・アルコールの文章掲載を記すことを内容とする決議が行われた<sup>68</sup>。

その後も禁酒問題は引き続き議論され、1924 年には安価なシュナプス（火酒）を沢山販売して収入源とするような姿勢は文化組織としてふさわしくないという意見まで出始めた。ウィーン・シュヴェヒャートの教師デヴィッシュからは、アルコールが人間を墮落させ、家族内の不和を生み、子供の身体器官に悪影響を与え、命を縮めて知恵遅れを招き、結核に対する抵抗力を弱めるだけではなく、性病の蔓延や飲み過ぎによる事故や死亡の原因となっているという理由を添えて、労働者階級の敵はアルコールであると述べる投稿が 2 回続けて掲載された。禁酒家であった V. アードラーを挙げながら、彼が自制していた点に触れ、アルコールは社会的抑圧と経済的搾取であり、その足かせから解放されるためにプロレタリアートとして階級闘争を行い、この危険な敵を社会主義の文化運動から排除し、連帯的社会秩序を持って必要の国から「自由の国 Reich」へ跳躍しなくてはならないと訴えた<sup>69</sup>。彼の意見は、タンドラーの優生学的主張を反映した形で述べられているところから、自然の友にも党の政策を受容した会員がおり、積極的にそれを主張するようになったといえよう。

ところが、翌年の 1925 年 3/4 月号では編集長ハピッシュ自身がこの主張を制する意見を執筆した。それによると、これまで協会誌にこの教師による文章を掲載してきたが、反対の意見が多く、『自然の友』を論争誌にはしたくないので、以降の掲載は控えることにする、「諸種の運動に猪突猛進する人びとの意見は、活字にするとその分、費用もかかり誌面も制限され、多くの人びとの怒りを買ってしまうゆえ、集会で発言してもらいたい」と述べ、むしろ受動喫煙を生んでしまう禁煙の方が重要だとした。加えて、彼は実際に工場の煙突や鎖に引き裂かれるような生活をしている上に芸術でもそうしたものは見たくはないので、表現主義、未来派、キュービズムといった「瓦礫」は『自然の友』誌には載せたくないとも主張した。つまり、編集長という立場から、あくまで誌面は論争の場にしないというレトリックを使って禁酒を現代芸術の思想と同列においてそれらとは一線を画すという主張を行ったのであった<sup>70</sup>。

1925 年 7 月の自然の友大会では、アルコールと喫煙問題についてまとめて話し合いが行われた。1923 年

<sup>66</sup> NF. Protokoll, VII. München, 1913, 69-70, 77.

<sup>67</sup> 北ボヘミアのボヘミア・ライプ支部 Böhmisches-Leipa、ブランデンブルク・ガウ、ランゲン支部（ドイツヘッセン州）、フェルトキルヒェ支部、フロリッツドルフ支部、サンクト・ガレン・オーバーラント支部、プファルツ・ガウ、プレスラウ支部、レオーベン支部（NF, Anträge für den IX Konferenz zu Leipzig, 1923, 26-27）。

<sup>68</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 94. 1923 年大会は既述したように動議集しか残っていないため、再掲された第 10 回大会のものから掲載した。

<sup>69</sup> M. Wien, NF(1924) 3/4: II.

<sup>70</sup> NF(1925) 3/4: 64, Bekenntnisse eines Redakteurs. ハピッシュのサイン Hh.が入っている。禁酒についての議論と比べて禁煙についてはあまり『自然の友』誌や大会での議論には出てこない。上述した編集長ハピッシュ宛のお願いの手紙にあった受動喫煙の被害の方が飲酒よりも害が大きいという説明、同じ内容を再び 1928 年大会においてウィーン・フロリッツドルフの代表が述べている程度であった（NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 66）。1927 年の山岳協会雑誌『山の友』には、会長シュトヴィッツによって「登山家はタバコを吸ってはいけない」という随筆が掲載されている（Gebirgsfreund(1927) 9:123-127）。この点からこの時期、喫煙すべきではないとする考え方は登山家の間にはより広く存在したものだと考えられる。

時の大会と同様、禁酒禁煙を主張する動議が出されたが、今回の中央委員会は、禁酒禁煙問題はあくまでガウや諸支部の判断に任せるという動議を提出した。ワインの山地で有名なドイツのプファルツ・ガウはそれに同調し、プファルツではワインを出さないわけにはいかないと主張した。だが反対側は、従来と同じく飲酒の身体への悪影響と階級闘争のための力の損害を訴えた。これに対しウィーン支部は、アルコールは文化的問題であり、場所によって事情が異なることを認識すべきであり、こうした決議が国際的になされるべきではないと述べ、山中の小屋で客を他の小屋にとられてしまうという理由を付けた。とはいえ、禁酒運動には反対しないとして、小屋での酒類の値上げとノンアルコール類の値下げを管理人に設定させることが1923年の決議に付け加えられた。1928年の大会でもアルコール反対の動議が出されたため同様な決議が行われ、管理人との契約時にシュナプスを出さない義務を課すことにした<sup>71</sup>。

こうして1922年から青年や教師による禁酒要請が行われたものの、ウィーン中央委員会は飲酒が健康に害を及ぼすことは認識しつつも、それを全面的に小屋経営までに広げることは阻止し、団体として禁酒を強制するような態度はとらなかった。この点に関してベンゼルは、「酒場は唯一のプロレタリアートの政治的自由の砦である」と述べたカウツキーから引用し、自然の友が禁酒を強制しなかったのは、労働者にとって酒場が政治談義や社交生活を行う上で重要であったからだと主張した<sup>72</sup>。しかし、自然の友で議論されたのは主として「政治的中立」が求められていた山中での小屋における話であり、ベンゼルの主張はあまり妥当性がないだろう<sup>73</sup>。また、ギンターは、アルペン協会にも禁酒を進める提案はあったが、それは専ら飲酒が運動能力を低下させるという視点から書かれており、これに対して自然の友はむしろ生活改革的な視点によって描かれているとした<sup>74</sup>。しかし、これまで見たように自然の友においても飲酒による登山能力の低下の議論があったゆえ、ギンターの意見も全面的には肯首しがたい。むしろ自然の友が飲酒を禁止せず、あくまでも啓蒙という穏健な方法にこだわった点、そして飲酒は個人の自由であり、身体は個人の所有物であるという考え方を彼らが有していたことに注目されるべきであろう。それはリベラリズムの時代に作られたブルジョワ登山家協会の慣習であり、私的なものである身体へ公的なものが介入することへの抵抗でもあった<sup>75</sup>。これに対して青年たちは、たとえ身体が「有機的資本」であるという発想を有していなかったとしても、身体に「悪い」と彼らが考える飲酒はせず、それを他人にまで強制したのであった。そこに青年たちによる「身体の国民化」への賛同があり、その行為は「私」を重視するリベラリズムの思想と相反したのである。

#### 第4節 「青年問題」解決に示された党への抵抗

最後に、社会民主党内の急進的な青年によって党への批判が生じた経緯を明らかにし、解決方法を提示できない党に代わり、自然の友がそれを「青年問題」と捉え、啓蒙を通じて解決しようとした点を論じる。「青年問題」を解くに当たって自然の友と自然の友会長かつ党書記だったリヒターとの間に行われた交渉過程から、自然の友もリヒターが提示した政府側のツーリズムへの介入を意味する福祉国家論に賛同しつつ、リベラル

<sup>71</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 89-95; NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 57, 66, 87. 1925年度大会で禁酒を主張したのはニーダーザクセン、ザクセン、フォーアールベルクの各ガウ、フライブルク、オーバーシュレジェン、ハンブルク支部。

<sup>72</sup> Bensel, *Soziale Bewegungen*, 231.

<sup>73</sup> 古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」及び本論第2章参照のこと。

<sup>74</sup> Günther, *Wandern und Sozialismus*, 41-43.

<sup>75</sup> 二重君主国のナショナリズムを研究したジャドソンは、世紀転換期においてドイツナショナルの団体による言語境界地域へのツアーを私的な旅行を公的なものに結びつけようとしたことを明らかにし、国民化運動の一手段だとした(Judson, *Guardians of the Nation*, 145)。



な思想を維持しようとしていた点が明らかにされる。

### 第1項 「青年問題」

1931年11月28・29日とウィーン naturally の友協会事務所にてオーストリア全諸支部の総会が開かれた。ここでは財政や小屋建設の状況報告とともに「青年問題」が重要な議題となっていた。「青年問題を解決すること。この問題はウィーンだけではなく、全国に広がる恐れがあるため、阻止しなくてはならない」「どのガウも支部も青年問題を真剣に扱うこと。そうすれば成功するだろう。ガウ指導部は青年側に私たちの青年運動を促進する中央委員会の青年担当者と共に結びつきを保つようにすること」を中央委員会が呼びかけた<sup>76</sup>。この「青年問題」とは、SAJ内の分裂によって急進左翼化した一部の青年たちが、党諸組織の青年達に働きかけ、党から自立する動きを見せたため、党側はこれと妥協することで抑えようとした一連の出来事である。事実、アルピニステングルドに所属するラボフスキーは、革命を語るのみのウィーン社会民主党を嫌悪して脱党し、1930年前後に共産党に入党した。そこで、彼は共産主義青年連盟 *Kommunistischer Jugendverband* の指導層の一人となり、数多くの青年知識人と接触し、またウィーンのプロレタリア青年と議論し、「マルクス主義の本質」を広めようとした<sup>77</sup>。ラボフスキーはそのままアルピニステングルドにも属し続けているところから、自然の友内の青年登山家たちの間に社会民主党員と共産党員が混入し、共産党員の会員たちは社会民主党に所属する会員に対し共産党に入るように説得し始めたということになるだろう。これは自然の友にとってもゆゆしき問題と認識されたのである。

上述したように、SAJには様々な主張する青年たちが加入していたが、カーニッツが間に入り妥協を図り、文化・スポーツを中心に据えて活動するようになっていた。とはいえ、党はSAJの青年を、ナチをはじめとするファシズム諸組織やカトリック諸組織から護らなければならないと考えていたため、社会主義教育を重点的に施していた。しかし、同時に共産主義の方に向かう青年たちに対しても心を砕かねばならなくなったのである。1927年7月事件以降<sup>78</sup>、急進化する青年たちの中でも若きジャーナリストで『労働者新聞』の編集者であったフィッシャー Ernst Fischer (1899-1972) は、1931年の夏に出版した『青年の危機 *Krise der Jugend*』において7月事件に対する党の消極的態度や議会主義が現存の社会秩序を安定化させることのみ役に立ち、状況を改善していないとの批判を展開した。フィッシャーは、カーニッツが重視したスポーツ活動を単に社会の空隙を埋めるものであり、競争、ヒロイズム、カルト、訓練、グループへの臣従といった資本主義イデオロギーを再生産しており、ファシスト青年運動の特質と同じであるとも述べた。そして、経済状況悪化の中で青年層の大量失業と右翼団体ならびに共産主義系青年運動からのアプローチを受け、現状を不満に思う青年たちの同意を獲得していると批判したのであった<sup>79</sup>。

1931年春、SAJの多数の青年たちは共産主義青年連盟の影響下に、党のファシズムとの妥協や反ソ連の立場を終わらせるようSAJ指導層に要求した。4月末にはこのSAJ内の危機について党の指導者たちと党支持派の青年達との話し合いが持たれた一方で、同年6月末、第11回オーストリア共産党大会では、青年運動をさらに発展させることが強調され、社会民主党支持の労働者を共産党側へと獲得する可能性が追求され

<sup>76</sup> *M. Wien, NF*(1932) 1/2: IX.

<sup>77</sup> Cf., Oberkofler, *Eduard Rabofsky*, 27.

<sup>78</sup> 第3章参照のこと

<sup>79</sup> フィッシャーの著作は Ernst Fischer, *Krise der Jugend* (Wien, 1931)である。カーニッツは1931年1月「労働運動における青年問題と青年の課題」と題する論文を党の指導層向け雑誌で記し、そこで党が推進したスポーツを賞賛した (Otto Felix Kanitz, *Jugendprobleme und Jugendaufgaben in der Arbeiterbewegung*, in: *Der Vertrauensmann: Mitteilungsblatt des Parteivorstandes der Sozialdemokratischen Arbeiterpartei Deutschösterreichs* (1931) 7: 1-3, cited by Rabinbach, *Crisis of Austrian Socialism*, 70-73, 230-231.

た。そのため、コミンテルンからの指示にもかかわらずオーストリア共産党は「社会ファシスト」という言葉を手先に避けた。こうした動きに対して、社会民主党は敵対する諸党による労働者青年たちへの勧誘を押さえて彼らを自党にとどめる方針を提示した。1931年11月末のグラーツ党大会で、J. ドイチュは、青年やスポーツ団体の組織化を強めるとともに左右双方からの反対派に対抗するための新たな組織を結成すると述べた。この発言に基づいて1932年春、これまで組織化されていなかった21～25才までの青年を対象にした青年組織「青年社会主義前線 Junge Sozialistische Front」（ユングフロントと略記）が結成された。党が直接指示を行わない外部的政治組織として作られたユングフロントは、地区ごとに「青年選挙者委員会」を設置し、「青年教育活動中央局 Zentralstelle für Jugend und Erziehungsarbeit」と協力させ、様々な青年組織とスポーツ諸協会の会員を党の政治組織へ繰り入れることが課題とされた。1932年4月の総選挙では、ウィーンで総得票の60%を社会民主党が獲得し、青年選挙委員会は新たに9,000名の新しい会員を獲得した。ところが、青年選挙委員会は、党の諸機構を利用しながら革命的プロパガンダを唱えたため、党指導部と対立し、解散も余儀なしとの党からの示唆に反発し、各会員の党組織からの脱退を求めていった。だが社会民主党は、彼らがナチあるいは共産党に向かうことを恐れて妥協する方向をとり、青年組織を党に留めるよう動いた。1932年10月、O. バウアーやドイチュは、党の意向を汲み非政治的な方向で進めようとするカーニッツ派と政治的急進化・自立とを求めるフィッシャー派との協議を行った。そこでもフィッシャーは党の民主化、活動の急進化、党指導部に対する闘争等を主張し続けた。ドイチュはしかし、ユングフロントの自立的活動を拒絶し、政治的活動を自粛するように求めた。11月、ウィーンで開かれたユングフロント州大会で、ユングフロントが党による指名ではなく自らの選挙でリーダーを出すか否かの決議が行われ、指名選出は否決された。カーニッツはその投票は無効だと主張したが、その場に党代表として出席していた自然の友会長・党書記のリヒターは、投票は有効だが、党が出したガイドラインは州大会においては否決されないと主張したため党の方針が押しつけられた形になった。それゆえ、党の方針に同意しない青年たちは1933年を通じて反対行為を続けたのであった<sup>80</sup>。

## 第2項 「青年問題」に対する自然の友の対応—「啓蒙」の復活

自然の友はこの時期、既に言及したように政治的急進化した青年たちを抑えようと、政治的青年運動の弱体化や日常の政治的活動の重要性を主張した。それが記された1930年のウィーン支部ニュースレターでは、かつてのロシア（＝ソ連）では「インターナショナルなプロレタリアート」に希望を与えた運動はなくなり、「狂った物質主義が、生きた人間を理論へと押し込めてしまった」と主張した。そして登山やスポーツにおいてこそ、青年は生きる喜びと精神的高揚を獲得できると述べて青年たちを批判したのであった<sup>81</sup>。その後、1931年晩秋の総会で「青年問題」が話合われ、1932年1/2月号のニュースレターから「私たちの青年」というコラムが登場した。そこには、ウィーン市内の自然の友青年グループ（各地域及び職業別）の住所、開所時間が記され、隔月号毎に「私たちの青年グループ会員はこの表に掲載されている住所を見て、その集会に参加する必要がある。ここでは青年会員用のより安価な会費も支払うことができる」という文章も掲載さ

<sup>80</sup> 党幹部会議では、青年スポーツ諸団体に青年を入れて組織化することを狙っていた。さらに、資金が必要であっても、青年たちのための大きなスポーツ新聞を作るべきことなどが主張された（Sitzungsprotokolle, Sozialdemokratisches Parteivorstand, Mappe 6, Jugendfragen, Nr. 2365-2166, 21. Jän. 1931; Nr. 2239, 12. Okt. 1931; Jungfront, 2365, 31. Okt. 1932, VGA; Rabinbach, *Crisis of Austrian Socialism*, 73-79; Rabinbach, *Politics and Pedagogy: The Austrian Social Democratic Youth Movement 1931-1932*, in: *Journal of Contemporary History, Special Issue: Workers' Culture*, (1978) 13(2): 337-356)。

<sup>81</sup> *M. Wien, NF*(1930) 3/4: IV-V.

れた。1933年7/8月号でニュースレターが廃刊されるまで続けられたこの連載は<sup>82</sup>、急進的青年運動の拡大を自然の友内で阻止するために、各青年グループと「中央委員会事務局の青年担当者」との結びつきを強化しようとする同協会の方針を示したものであったと考えられる。

さらに、自然の友は、青年たちの急進化を抑えようとして「啓蒙」を復活させる。1932年3/4月号のニュースレターにおいて、協会創設者であり、自然科学者でもあったシュミードルが社会教育協会を作った功績を称え、協会所有の本を青年が利用できる文庫として一般に開き、その名称を「ゲオルク・シュミードル青年文庫」としたことが報告された。開設場所はオッタクリングの人民の家で、特に失業者の子供や青年は安価に利用できるように工夫された。自然の友によれば、シュミードルは常に労働者青年の幸福と精神的成長を気にかけており、多くの若い人々がこの文庫を利用し、そこから豊かな意味のあるものを引き出すことを望んでいたと紹介している。この文章から青年が読書を通じて「幸福を獲得し、精神的に成長」することを自然の友は期待していたことが理解される。つまり、1920年代末から30年代初頭に表面化してきた青年会員の政治的急進化を諷めるために、シュミードルを用いながら、自然の友が本来有していた、自然科学や山岳についての知識を身につけて精神性を高める読書がここで強調されたのであった<sup>83</sup>。青年たちの政治化を押しやるために「自然による啓蒙」を用いようとしたのである。

### 第3項 党への批判勢力の存在

ところが、自然の友の創設者であり、社会民主党党员でもあったシュミードルは、党からは疎まれる存在であった。その経緯について本項で検討してみよう。

「赤いウィーン」における党と文化諸組織の関係についての研究をまとめたアイスラーは、党は新しい社会を作ろうとする際に、進歩的側面と保守的側面の双方を結合させた福祉政策を通じてプロレタリアの政治的意識を管理し、強めようとしていたと主張した<sup>84</sup>。この論文でアイスラーが着目したのは、イロナ・ドゥチンスカ Ilona Duczyńska (1897-1978)<sup>85</sup>とユングフロントである。彼らの存在は1980年代からラビンバッハにより指摘されていたが<sup>86</sup>、ラビンバッハはこの急進的反対派をO. バウアー率いる社会民主党の政治、つまり「オーストリア社会主義」(ラビンバッハ)を崩壊に導いた一因として描いている。これに対しアイスラーは、第1次世界大戦直後に結成された共産党が推し進めた急進主義的主張に同意する人々が、20年代末から30年代はじめにかけて青年組織や共和国防衛同盟に現れ、27年や34年に武装蜂起に至ったことを評価している。党の社会文化的思想が教育や諸制度を通じて民主主義や批判的思考を生み、プロレタリア

<sup>82</sup> *M. Wien, NF*(1932) 1/2: XIX; 3/4: XIV; 5/6: XIV; 7/8: XIX; 9/10: XX; 11/12: XVIII; (1933) 1/2: XIX; 3/4: XV; 5/6: XII; 7/8: IX.

<sup>83</sup> 蔵書についての目録はニュースレターに掲載されている。確認できたものだけであるが最新刊を順次記録していったようである。内容は山岳地図、地誌、動植物についての専門書、健康・身体、鳥類保護、地質学、洞穴研究、ハイマート研究、世界各地の探検、ヨーロッパアルプス他、世界各地の山岳案内、ガイド本、写真術等、各登山家協会雑誌であり、党や政治関係のものは管見の限り見当たらない (*M. Wien, NF*(1930) 1/2: X-XI; (1931) 1/2: IX-XI; (1932) 7/8: XIV-XVI; 11/12: XIV-XV; (1933) 5/6: VIII)。

<sup>84</sup> Matthew Eisler, *Progressive Paternalism: Civic Identity Construction in Red Vienna*, in: *Past Imperfect* (2001-2003) 9: 89-106。「古典的なりべラルの遺産」である高級なドイツ文化を労働者に押しつけることで、労働者の能力を引き出す一方、ラジオや映画といった本来なら社会民主的価値を広めるのに有効な手段を嫌う保守的な面を有し、また斬新的教育を施すことで民主化を促進したが、その手法においては父権主義的であったと述べたラビンバッハやグループ、ヴァイデンホルツァーといった「赤いウィーン」の文化面に光りを当ててきた研究者の主張をまとめている。

<sup>85</sup> ドゥチンスカは女性革命家。カール・ポランニー Polányi Károly (1886-1964) と1926年に結婚した。1927年7月事件に対する党への批判は彼女の著作 Ilona Duczyńska, *Workers in Arms. The Austrian Schutzbund and the Civil War of 1934* (New York, 1975)にまとめられている。

<sup>86</sup> Rabinbach, *The Crisis of Austrian Socialism*, 50-58.

的革命意識を育んだのだと主張するのである<sup>87</sup>。

一方、20年代末に党に反旗を翻したのは彼らばかりではなかった。1928年の終わりまでには、「M. アードラーの回りに集結した左派知識人や教育学者シュミードルやトレビツチュがトップを務める新フェビアン協会の右派」がドゥチンスカの動きに続いた。党指導部会議においてこの経緯を記したのは党書記かつ自然の友協会の会長となるリヒターだった。彼は、1927年7月事件に関して党の態度が弱腰であったことを批判した「ポランニー夫人＝ドゥチンスカ」を諷め、「党内に敵対的な細胞を作っている」と1928年12月17日の党幹部会議で批判している。同記録にはいくつかの青年反対派が1928年12月までにウィーンの全地区組織に存在していたが、それ以降は動きがなくなったことも記されている。1929年2月にシュミードルが死去し、同年5月にドゥチンスカは除名されるため、リヒターが指摘した沈静化が右派にも生じたということになるだろう<sup>88</sup>。当時マックス・アードラーは、党の改良主義とリンツ綱領に示された労働者の自衛的武装促進に反対していた<sup>89</sup>。シュミードルについては戦間期になってから「新フェビアン協会」をフライデンカー同盟会長とともに創設しているところから考えて、「赤いウィーン」の福祉政策には満足せず、異なる立場から独自の思想を展開していたと推察することは可能である。また1925年、シュミードルが創設し率いていた社会教育協会においてシュミードル70歳の祝賀パーティを開催するゆえ、党の誰かを招待したいという申し出をシュミードル自身が党に伝えてきたにもかかわらず、党幹部会議は「そこには誰も行くべきではない」と決議していることから考えても、シュミードルは党から嫌悪される立場にあったといえよう<sup>90</sup>。リヒターは、1930年代はじめには自ら会長を務める自然の友の創設者を党内右派の雄だとみなしつつ、ユングフロントを支援しているM. アードラーも抑え<sup>91</sup>、左右両派の党への統合を目指していたのである。

リヒターは第1次世界大戦中、社会民主党指導部の戦争政策に反対した「カール・マルクス団」の一員だった。このグループは、オーストリアドイツ社会民主党が、ドイツの多数派社会民主党の城内平和政策と連帯したこと、党指導部がレンナーの「超国民国家」、すなわち「国民体原理」による国民国家形成よりも多国民体からなる君主国の枠組を崩さず民主的連邦国家にすることで、大経済領域を作るという理論を元に君主国を維持しようとしたことに反対した。他にはフリートリヒ・アードラー、マックス・アードラー、ダーンネベルク、O. バウアーらがこのグループに入っていた。彼らは党による支配階級との「城内平和」を批判し、「無併合・無償金」の平和を要求し、ツィンマーヴァルト会議の諸原則である民主的平和主義の諸原則を主張していた<sup>92</sup>。つまり、党内左派グループにリヒターは属し、第1次世界大戦後にO. バウアーらが力を得るに従い、党書記になったのである。

1929年のシュミードルの死と同日、第二代自然の友会長であったフォルカートも没した。その後継者として自然の友が会長を依頼したのがリヒターであった<sup>93</sup>。リヒターは登山を趣味とし、自然の友の会員でもあった。ハピッシュは『自然の友』誌の編集やデザインに関わっていたエマーリングと共に、当時国民議会議長

<sup>87</sup> Eisler, *Progressive Paternalism*, 89-106.

<sup>88</sup> トレヴィツチュはフライデンカー同盟会長 (Sitzungsprotokolle, Sozialdemokratisches Parteivorstand, gemeinsam mit dem Abgeordnetenklub und Landesvertretern, Mappe 5, Fraktionsbildung in der Partei, Nr. 1933, 17. Dez. 1928, VGA; Rabinbach, *The Crisis of Austrian Socialism*, 57-58)。

<sup>89</sup> 森元孝『アルフレート・シュッツのウィーン』192-198。

<sup>90</sup> Sitzungsprotokolle, Sozialdemokratisches Parteivorstand, Mappe 3, Jubiläum Schmiiedl, Nr. 1421, 21. Okt. 1925, VGA. シュミードル70歳を祝う記事については1925年9/10月号の『自然の友』及び『労働者新聞』1925年9月10日号に掲載されている (NF(1925) 9/10: 139; *Arbeiter Zeitung* (1925) 10. Sep.: 8)。

<sup>91</sup> Rabinbach, *The Crisis of Austrian Socialism*, 78.

<sup>92</sup> Braunthal, *Otto Bauer*, 28-29 (邦訳, 74-75)。

<sup>93</sup> リヒターは、フォルカートの議席も譲り受けた (Sitzungsprotokolle, Sozialdemokratisches Parteivorstand, Mappe 5, Nachfolger Volkerts, Nr. 1953, 25. Feb. 1929, VGA)。

を務めていたレンナーの所に行き、リヒターを会長にしたいと頼むが、党書記として多忙なりヒターを党が手放さないかもしれないが、まずは市長のザイツのところへ行けとの返事もらった。ザイツもいくらかためらった後、リヒターに会長としての役割を果たせるだけの時間を作れるようにしようと発言した。それからリヒターに会いに行き、合意を得、第三代の会長となる約束をとりつけた。ところが、リヒターを会長にするにあたり、協会幹部を説得する必要があった。リヒターは会員ではあったが、自然の友執行部に入っていたわけではなかった。ハピッシュは、リヒターが「私たちのところにはじめてやってきた人物としてではなく、長い間私たちの協会会員であり、さらに熟達した登山家の一人として、短い余暇時間を利用して、彼は闘いのための新しい力と勇気を山で獲得しようとしてきた」と紹介し、執行部に対しては「リヒターが私たちのリーダーとして輝くような特質を持っていることを保証する」と述べている<sup>94</sup>。第二代会長であったフォルカートの場合は、第1次世界大戦前から議会で「自然の友」を擁護する発言を行っていたが<sup>95</sup>、リヒターという名は『自然の友』誌やウィーンのニュースレターに会長になるまで現れない。ハピッシュが頼りとするレンナーは党の重鎮であり、またザイツやエレンボーゲンが党幹部会議に出席し、ハピッシュ自身ASKÖの幹部を務めていたのであるから、リヒターのシュミードル一派に対する態度を、彼を含めて自然の友幹部が知らない可能性は少ない。それにもかかわらず、自然の友がリヒターに会長を依頼したという事実は、自然の友が党から疎んじられていたシュミードルよりも党との関係を重視するようになったことを示しているだろう。

#### 第4項 リヒターによるシュミードルへの態度

自然の友の会長となってからもリヒターは、シュミードルの存在を疎んじていた。1932年5月7日にシュミードルの名をとったアパートが完成し、その竣工式が自然の友によって行われた。しかし、リヒターは病欠し、代わりにハピッシュが祝辞を述べ、エレンボーゲンがシュミードルの人柄について話している。自然の友は、200シリングで記念碑プレートも作った。式終了後、行進もしたが、式自体簡素なものであり、それは自身の本質がそうであったかのようなものであると報告されている<sup>96</sup>。通常、現会長が創設者を記念するアパート完成の式典に欠席するという事は、まず考えられない。登山家協会の交際方法においても、協会小屋の完成式等に重要な関係者が欠席するのは、何らかの問題がある場合に限定されていた<sup>97</sup>。また、その式の描写から、出席者が少なかったことも推定される。

加えて1932年8月の自然の友大会でのリヒターによるシュミードルとフォルカートに対する悼辞においても差異が現れた。シュミードルに対する言葉は、分量も約3分の1である上、流麗な言葉を使いながらも内容はシュミードルの思想や行動に対する批判がにじみ出るものだった<sup>98</sup>。リヒターによれば、シュミードルの思想や行動は「空高く」あって、「プロレタリアートの内面を解放する闘い」を行う「新しい時代の啓蒙者」だった<sup>99</sup>。だが、この発言は同大会においてリヒターが自然の友に対して述べた「階級意識を持って

<sup>94</sup> Protokolle der XII. zu Bregenz, 1932, 12.

<sup>95</sup> 第2章参照、ヘレンハウスフェルゼンの景観維持問題について、フォルカートが発言している。

<sup>96</sup> *M. Wien, NF*(1932) 1/2: IX; (1932) 7/8: VIII-IX. アパートは第20区にあった。開設式は内庭で行われたが入口は共和国防衛同盟が立っていた。第2、9、20区の地区グループ、青年グループが来ていたが、それ以外の地区グループは代表者のみ参加。ウィーン支部代表代理としてエマーリングが挨拶し、出席していたシュミードルの妻と娘や多くのゲマインデ参議や多くの議員をひきつけて来てくれた20区代表のエネンゲル Enengel に対して感謝の辞を捧げている。

<sup>97</sup> 直近の例では、1927年、アルペン協会大会がウィーンで開催されたとき、理由をつけて社会民主党市長が出席を拒んだ例が挙げられる。

<sup>98</sup> Protokoll, XII. zu Bregenz, 1932, 7-8.

<sup>99</sup> Protokoll, XII. zu Bregenz, 1932, 7.

現在ある秩序に対して闘うことを政治的に告白する、そういう義務がある」という主張と表裏一体のものと考えられる。自然の友が設立以来主張している「政治的中立」つまり「政治的な事柄には関わらない」という態度をリヒターが批判したのである<sup>100</sup>。この悼辞は、シュミードルが始めたブルジョワ式の「啓蒙」のせいで自然の友がブルジョワ登山家協会との縁を切らず、「政治的中立」を唱えて登山ばかりしていることの非を責めたとも受け取ることができる。

#### 第5項 リヒターによる福祉論—優生論的福祉国家

自然の友は、シュミードルのプレート作成のための費用が全体の予算から支出されたことを記した 1932年 1/2 月ニュースレターにおいて、はじめてウィーンの州議会選挙とゲマインデ参事会の選挙に投票するように会員に呼びかけた<sup>101</sup>。ここから少なくともウィーン支部・ガウレヴェルにおいては政治に訴える必要を十分に承知していたといえる。また、急進化した青年を抑えなかったのは党も同じであり、その手法を自然の友が党に提供することで、一方では党への貢献を果たし、他方ではシュミードルやカラロを出すことで党やリヒターに抵抗した。そこに、国民の健康を改善・維持するための大衆ヴァンデルンの推進という国民化の方向性に諸手を挙げては賛成しかねる自然の友のリベラルな方向性が示されたと考えられる。

リヒターの方も第6章で言及したように、自然の友が進めた小屋所有を巡る争いを「プチブル的所有」の思想に基づく行動であるとも批判していた。だが、一方的に自然の友を責めていたわけではない。1932年大会でリヒターが行った演説には、自然の友が進めてきた小屋建設・維持を伴うツーリズムに対し、それをより発展させる方法も含まれていた。これまで述べてきたように、労働者階級の青年育成、労働者の福祉あるいは国民再生産といった点を重視していた「赤いウィーン」市政は、それらを実現する手段として登山やヴァンデルンを捉え、より広い層に広げた。それはまた当初からの自然の友の目的でもあった。しかし、自然の友会長リヒターによれば、まだまだ不足していた。彼はシュミードルについての演説の続きにおいて、自然の友の義務は労働者がヴァンデルンにもっと参加できるように組織化することであり、小屋を維持し新しい小屋を建てること为目标であると述べた。加えて、ブルジョワ登山家協会の雑誌から、ブルジョワ登山家協会ですら財政難のゆえに小屋の維持が年々難しくなっていることを読み取り、自然の友においても同様の状態が続いているとして、ツーリズムに必要な小屋の建設や維持を全体的に公的団体が担うべきだと主張した。そしてそれは「私の友人曰く、小屋や休暇の家を建てることで、病院や老人ホームの公的管理費用を節約することになる」「(小屋等の)維持のために、国や諸州、ゲマインデに対して協力を依頼し、義務を分け合うことを提案してみたらどうか」「公的費用を節約するということを提示すれば受けはいいと思う」「国民 Volk の健康を高めるためにゲマインデや州の費用で講演をしてもよい」と述べた<sup>102</sup>。つまり、前章で言及したタンドラーによる福祉費用の節約のための運動という論理をリヒターがとり入れ、自然の友の小屋建設や維持に適用させようとしたのであった。リヒターは労働者のための小屋を強調してはいたが、上述のようにブルジョワ登山家協会も視野に入れていたことは確かである。この時点で社会民主党の政策下に統合されながらも、私的協会として活動してきた自然の友の事業ばかりではなく、ツーリズム全体のインフラ整備は公的行政へと移譲されるべきだと考えられるようになったといえる。そこにツーリズムを介して社会的なものとして「国民」とが統合される可能性が示されたのである。

一方、ナショナルツーリズムを論じた第4章においてアルペン協会オーストリア支部もまた、ドイツナショ

<sup>100</sup> Protokoll, XII. zu Bregenz, 1932, 119.

<sup>101</sup> *M. Wien, NF*(1932) 1/2: VIII.

<sup>102</sup> NF. Protokoll der XII. zu Bregenz, 1932, 96-97.

ナル側での協力体制を固め、社会福祉的方策を探っていたことに触れた。アルペン協会の事業に対しては、連邦政府が助成金を与えてはいたが<sup>103</sup>、アルペン協会中央事務局も含めて私的団体として自立して存続することを望んでいた。それを可能とする財力をアルペン協会は有していたのである。この点において、自然の友とは異なっていた。しかし、党の政治家にとっては、アルペン協会も含めたツーリズム事業全体、つまり青年期に健康な肉体を育成可能とするための登山やヴァンデルン推進、そしてそのインフラとしての小屋建設・維持を公的機関が担うことが重要であった。それを実現するのにリヒターが適当だと考えたのは、「自然による啓蒙」という迂遠な方法ではなく、政府・行政機関がツーリズムを担えるような社会であり、そこで活躍する健康な「国民」の育成だったのである。そして自然の友もそれには反対しなかったのであった。

こうして自然の友は 1932 年前半に、「青年問題」を解決する方法として、前章で言及した自然の友と疎遠になったカラロ及び党内左派のリヒターに嫌われた党内右派のシュミードルをともに誌面に載せ、彼らの業績や自然科学学習を通じた啓蒙という手法を再評価した。それに対してリヒターのシュミードル団地の完成式への欠席や大会での演説で自然の友の「政治的中立」に対する態度に批判が行われたが、自然の友も「政治化」する必要は認識していた。その上で自然の友及びブルジョワ登山家協会が行ってきたツーリズム事業に対し、政府・自治体がそれに介入しより広く、国民の身体育成・福祉をともに推進する政府介入型ツーリズムの将来を示唆したリヒターの方針を受け入れることになったのである<sup>104</sup>。

おわりに

自立した男性登山家が担っていた登山家協会自然の友は、青年と女性の身体を保護し、運動させることによって国民化を進める「赤いウィーン」の政策に同意した。大量に入会してきた貧しい労働者青年が余暇を楽しみ、自然に触れあう機会を持てるよう市当局と協力しながら、ヴァンデルンの際に必要な、安価な宿や鉄道料金を提供できるように斡旋した。自然の友は設立以来労働者に余暇を提供する組織でもあったことから、それをより広い層に拡大できるよい機会ともなった。とはいえ、国民化政策に応じる際、女性について協会内には大きな抵抗は出てこなかったものの、対青年については自然の友がブルジョワ登山家協会を模倣して受容したりベラル思想や慣習という点から齟齬が生じた。それは、政治的に急進化した青年たちの出現をきっかけにして表出された。青年たちはヴァンデルンを革命に向かって身体を鍛える手段、将来の社会主義社会の実現の手段としたが、自然の友は現存社会を生き抜くための啓蒙の手段としてヴァンデルンを捉えていた。そして、従来の自然科学学習を伴うヴァンデルン、すなわち「自然による啓蒙」でもって青年を抑え、精神性重視の方向へと青年を導こうとしたのである。だが、青年たちは、登山家協会の慣習となっていた飲酒が身体に悪影響を及ぼす点から、禁止すべきだと訴えた。自然の友はこれに対して飲酒を続ける方針をとり、その理由として、他による自らの身体への干渉の嫌悪を挙げた。それは男性ブルジョワジーであるリベラルの「公」「私」の区分と個々人の自立を説くリベラリズム時代に作り出された思想に由来するものだった。これに対して「赤いウィーン」における自然思想は、内部の自然である身体に、人間に役立つものとしての外部の自然、つまり環境としての自然を与える発想を有していた。これは別言すると、「有機的資本」としての身体には質の良い経済財としての自然を投下し、質の悪い「酒」は与えてならないとし、国民全体の身体をも考慮する点から他人の身体にも介入して改善しようとする福祉国家の基盤となる「国民の身体」という思想であった。社会民主党の思想を学んだ急進的な自然の友の青年会員たちはそれに同意したが、指導層は

<sup>103</sup> NF. Protokoll der XII. zu Bregenz, 1932, 67.

<sup>104</sup> 第 13 章参照のこと。



部分的に同意するも、登山家協会としての活動を行っていく上で譲れない部分については拒否した。彼らは従来からのリベラルな思想と国民化の方向性に何らかの摩擦が生じた場合に啓蒙や自立性・個人の自由により解決しようとしたのである。

一方、女性の国民化においては「赤いウィーン」が進める政策に全面的に賛成した。自然の友は戦間期に入って、女性が国民形成に重要な役割を果たすことを認識し、丈夫な身体を得て健康な国民を産み育てるために女性がヴァンデルンや登山といった身体運動を行うことを是認した。こうすることで国民化の時代を乗り切ろうとしたのである。だが、この言説によって本来なら問題とされるはずの山中での性行為は隠蔽されたため、将来の国民人口の再生産と切り離すことが可能となった。いわば、山を健全な運動の場として捉えるようになったのである。男性登山家は、後継者となる男性登山家養成を国民育成であると捉えており、国民となるであろう女性の身体は鍛えるに越したことはないとは考えたが、彼らの視野に女性登山家養成は入ってこなかった。また、青年女子についても国民に貢献する女性の準備段階にあると考えられていたために、彼女たちに対する配慮は言説上では示されなかった。このような点から、女性は国民という枠組に入れられたが、それはあくまで国民形成における有用性という点からの包摂であり、女性の自己実現まで配慮したものではなかったといえる。男性登山家の意識の深層においてはリベラリズムの国民的枠組、つまり女性はそれ自身として自立していないとみなす階層的排他性が残存し、それはセクシュアリティの隠蔽となって現れる一方で、子供を産むことでようやく一人前の国民となるという見方をも携えていたといえる。また、将来の国民の健康が着目されるようになったため、病人や老人に対する排他性が表面に浮上したことも着目されてよいだろう。

自然の友は、右派とみなされ、党から嫌われていた自然の友創設者のシュミードルと党を嫌ったアナーキストのカラロ両者をとり上げ、リヒターへの抗議を通じて党に抵抗する態度を示した。しかし、それは無策な党に対する急進化青年を押さえる方法を提示することで自らの存在を強く主張したとも考えられる。その一方で、これまでの「非政治的」な態度を改めてニュースレターで選挙協力を行うなど党の進む方向へ同調した。それは戦間期になって会員が増加したにも関わらずアルペン協会の小屋利用が難しくなったため、自力で小屋を建設する必要に迫られ、協会内ドイツ諸支部の支援も見込まれなかったことから、党に依拠せざるを得なくなったからでもある。だが、リヒターが示したツーリズムにおけるインフラ整備の社会化は、20年代半ばより、党の援助を受けて小屋を建設してきた自然の友の実績を土台に、登山家諸協会が担う協会型ツーリズムとは異なる形で政府が登山に介入し、国民福祉と小屋を利用する国民身体の育成をも約束する政府介入型ツーリズムの存在を示唆していた。このツーリズムに対する自然の友の反応を直接的に示すことは難しいが、第13章で述べるように1932年から1933年春にかけて、自然の友が党に配慮を示しながらも登山家協会としての立場を押し出すと、リヒターを介してむしろ党が譲歩していた様子も出現してくる。さらに、第6章で検討した通り、1932年の時点で自然の友は協会小屋の「私有」を重視しており、小屋を失う可能性が出現したことで「共有財産」を持つ「インターナショナル」な組織であると主張したことを踏まえると、自然の友はあくまで党あるいは政府からの支援によるツーリズムの低所得層への拡大を求めているのであり、小屋の国有化・公有化あるいは本格的な社会主義国家までは求めていなかったといえるだろう。

戦間期オーストリアの自然の友に所属した労働者層の登山家たちは、後継者育成のために重要な青年を国民へと包摂する過程で、彼らが維持してきたリベラル思想によって矯正しようとし、それは党によって進められた国民化への抵抗となって現れた。だが、女性は登山家の後継者としてはみなさず、拘りなく国民化を受け入れた。このような行為自体にリベラルな排他性が残存しており、リベラリズムからナショナリズムへの連続性が示されたといえる。いわば自然の友は、協会型ツーリズムであるリベラルツーリズムを継承しながら



ら、ピヒルのナショナルツェリズムに対抗する自然の友の「対抗ナショナルツェリズム」を進めていこうとしていたのである。それゆえ、自然の友が有した実利性や両義性を見ずに、もっぱら「赤いウィーン」のヴァンデルンを引導し、党が進める身体政策に同意した自然の友のみ叙述するのでは、正確な自然の友を描いたことにはならない。同様に、これまで自然の友を描いた歴史研究ではほとんど言及されなかった問題に、帰属意識育成のための啓蒙、すなわち「ハイマート保護」があった。これについて次章で論じることによ

## 第9章 ハイマート保護による自然の友の帰属意識形成

はじめに

居住地や故郷など各人になんらかの関係のある土地を外からの侵害から護ろうとするハイマート保護思想には、自然保護の場合に比べて国民、国家、あるいは地域への帰属意識が明確に表現されている。なぜならこの保護思想には、一つの地域に過去から変わらずに存続する独自のものとみなされる諸事物を保護することで帰属意識を高めようとする傾向が含まれていたからである。ハイマート保護活動で自然保護がでてくる場合も、自然が人びとの土地への帰属意識を高める存在として扱われた。本章ではこのようなハイマート保護思想が、オーストリアにおける「二重の帰属意識」すなわち、「ドイツ国民」とオーストリア国家への帰属意識とどう関わり、かつ自然の友においてはそれがいかに表出されたのかを論じていく。その際、社会民主党との関係において大きな変化があった1925年以降、自然科学学習に代えてハイマートの諸事物を学ばせる方向性が採用されたこと、ブルジョワ層ハイマート保護思想・運動の受容、さらには地方と都市、農民と都市民を対比する見方などに着目しながら、登山家協会としての自然の友がいかにして帰属意識を形成していくかを明らかにする。尚、帰属先としてのオーストリア国家が指す内容が不明瞭な場合は、その都度考察を加えていく。

以下第1節では、オーストリアにおけるハイマート保護運動の特徴について検討し、第2節で自然の友が行ったハイマート学習と社会民主党の学校改革との関連性を論じ、自然科学学習からハイマート学習へ変遷していく過程を検討する。第3節では戦間期に自然の友が、「ドイツ国民」帰属意識の理由付けとして封建制以前の社会を理想化していたこと、そしてツーリズムの実践を通じてオーストリア国家への帰属意識を会員に喚起しようとしていた様子を示して、自然の友がオーストリア人であることと「ドイツ国民」であることをいかに結びつけ正当化しようとしていたのかを検討する。第4節では自然の友会員が山中で出会った農民に対する意識の変化を明示するとともに、同協会が民俗衣装着用問題において社会民主党とも異なる立場をとっていたところから啓蒙重視の登山家協会であることに存在意義を見出していた点を明らかにする。

### 第1節 オーストリアにおけるハイマート保護運動

従来ドイツ語圏のハイマート概念やハイマート保護運動はナチ体制へと至る思想の源流（プロトナチ）とみなされてきた。だが、研究史で述べたようにドイツ・ラインラント地方の小さなハイマート保護協会を分析したレカンの研究においては、その協会がナチに対抗していた事実も指摘されるようになった。だが、いずれのハイマート保護協会も、19世紀の資本主義経済の発展や近代化による弊害から「郷土＝ハイマート」を護るために、旧来の風俗や民芸品・生活用品、歴史的遺物、自然等を保護し、それらを自らが依って立つ帰属意識の土台とみなすとともに、当時拡大していた社会問題を解決するという目的を携えていた。この点はオーストリアにおけるハイマート保護にも共通していた<sup>1</sup>。だが、相違もあった。その一つがハイマート保護をどう呼ぶかという問題である。通常ドイツ語圏で用いられる「ハイマート保護 Heimatschutz」という言葉は、オーストリアでは護国団によって専ら利用されたことで、ドイツで展開されたものと同種のハイマート保護は Heimatspflege と呼ばれるようになった<sup>2</sup>。但し、護国団側も各地方の民俗風習の保護は重視していた

<sup>1</sup> 序章の研究史及び古川高子「オーストリアにおける「保守派」の反原発運動とその環境思想」『Quadrante クアドラント 地域・文化・位置のための総合雑誌』(2014) 16: 305-317を参照のこと。

<sup>2</sup> Nikitsch, Heimatschutz in Österreich, in: *Schönes Österreich*, 21; *Heimatschutz in Österreich* (Wien, 1934), 8-15. グランプ(本節第1項参照)は1913年には Heimatschutz という言葉を用いたが、1933年には Heimatspflege という言葉を用いるようになり、それ以降は両者を併用した (Eberhart, „...auf heimatlicher Grundlage...“, in: Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität Politik Architektur*, 78-79)。

ので、両者の相違は、力点が防衛運動に置かれるか、保存・保護活動に置かれるかの相違であったといえる。護国団については第3章で述べたためここでは立ち入らず、地域産業振興等を通じて地域の事物を保護することが地域・国民帰属意識を高揚させるとみなされ、推進されたハイマート保護について検討する。以下オーストリアのハイマート保護運動と「二重のアイデンティティ」について述べていく。

### 第1項 オーストリアにおけるハイマート保護運動概略

オーストリアでは、1912年にドイツで結成されたドイツ・ハイマート保護同盟を模して各地のハイマート保護諸団体を全国的に統合しようとする半官半民の組織「オーストリア・ハイマート保護協会連盟（以下連盟と略記）」が結成された。だが、既存のハイマート保護協会を統合するのは困難だった。それは二重君主国時代のナショナリズムの特性に起因する。ドイツ系住民の国民社会を形成しようとしたドイツナショナリズム運動に対し、帝国政府はスラヴ系住民のナショナリズム運動が有利になるように計らっていたため、ドイツナショナルの間では反政府の意識が強く、彼らは政府機関だとみなした連盟によるハイマート保護運動の統括を嫌い、むしろドイツのハイマート保護連盟に直接入会していたのである<sup>3</sup>。

一方、ハイマート保護運動の担い手はドイツにおけるのと同様、知識人や観光産業に従事する実業家等が多かった。彼らは1910年前後からオーストリア各地で「ハイマート保護」という言葉を協会名に付した組織を設立し始める<sup>4</sup>。ハイマート保護協会は、主として市町村の建築物修復時に諮問を行い、自治体として統一された外観を整え、また古くからある慣習などを保護する基準を決め、それらの保護活動を支援していた。1910年には下オーストリアにおいてポーランド系帝国参議院議員ランコロンスキ伯爵 Karl Graf von Lanckoroński-Brzezine (1848-1933) が会長となり、「ウィーン及び下オーストリア文化財の保護・維持のための協会」(1911年の総会で協会名を「下オーストリア文化財保護・ハイマート保護協会」に変更、以下下オーストリア・ハイマート保護協会と略記)が設立された。その実務を担った下オーストリア領邦立文書館で学芸員を務めていたジャノーニ Karl Giannoni (1867-1951)<sup>5</sup>が中心になって、1912年12月に連盟が設立された。ジャノーニはドイツのハイマート保護同盟に諮問し、その定款をひな形にして連盟の定款を作成している。連盟の長には帝国宰相を辞し、下オーストリア総督 Statthalter となったビーネルト・シュメアリング伯爵 Richard Graf Bienenrath-Schmerling (1863-1918) が就いた。連盟事務局は帝国文化財保護局 K. K. Zentralkommission für Denkmalpflege と同じ建物に置かれており、文化財保護局が公共労働省に助成金を申請し、省庁や諸協会への連絡等の実質的仕事を行い、連盟は主として講演会や出版物などを通じた宣伝を

<sup>3</sup> ズートマルクといったドイツナショナル系防衛協会などの諸協会ばかりではなく、個人として作家ペーター・ローゼッガー（本章本文で後述）は、ドイツ・ハイマート保護同盟（1904年設立）に属していた（Cf. Farkas/Habersack, Kapitel V. Der Kampf um Natur und Landschaftsraum, in: Farkas (Hg.), *Grüne Wurzeln*, 136）。

<sup>4</sup> 1908年ティロールに設立されたのを嚆矢として、1909年にシュタイアーマルクに半官半民のシュタイアーマルク・ハイマート保護協会 Der für Heimatschutz in Steiermark が設立された。北・東ティロール・ハイマート保護協会 Verein für Heimatschutz und Heimatpflege in Nord- und Osttirol では2008年に設立100周年記念が開催された（Cf., Tschofen, “Heimatschutz und Bauberatung, Museales Zeugnis einer Österreich-Konstruktion im Technischen Museum Wien (1914-1916), in: *Schönes Österreich*, 43-57, 55; Heimatschutzverein ([www.heimatschutzverein.at/aktuelles\\_100-Jahre-Heimatschutz.php](http://www.heimatschutzverein.at/aktuelles_100-Jahre-Heimatschutz.php), access, 2021/2/28)）。1910年にはザルツブルクでもハイマート保護協会が設立された（Brückler, Zur Geschichte der Österreichischen Heimatschutzbewegung, 145-156）。

<sup>5</sup> ジャノーニはウィーンのブルジョワ層出身、鉄道官僚の息子であり（3. Kapitel, „Der Verband Österreichischer Heimatschutzvereine“, in: *Schönes Österreich*, 84; Archive für Geschichte der Soziologie in Österreich, Universität Graz ([http://agso.uni-graz.at/marienthal/biografien/giannoni\\_karl.htm](http://agso.uni-graz.at/marienthal/biografien/giannoni_karl.htm), access, 2020/3/2)、歴史、地理、ドイツ文学の博士号取得後、財務省の図書館員、メードリング Mödling の市公文書館員となった。帝国文化財保護中央局でも働き、第1次世界大戦前に国際ハイマート保護大会の代表を務め、1913年より国立文化財保護局ハイマート保護部門の法律顧問を務めた（Tschofen, “Heimatschutz und Bauberatung”, in: *Schönes Österreich*, 55）。

行っていた。この点から、連盟は政府機関と連携しながら活動を行っていたといえる<sup>6</sup>。その後、第1次世界大戦の長期化による資金不足で協会誌の出版などの活動は衰退したが、戦後は戦没者記念碑設置や戦争で破壊された南西部地域の建築物の再建に関する諮問を受け、活動が盛んになった<sup>7</sup>。

連盟は各地のハイマート保護協会を政党政治から切り離して統合しようとした。ジャノーニはズートマルク、デューラー同盟、ケルンテン同郷人会 *Kärntner Landsmannschaft* といったドイツナショナルの組織であるみなされていた諸団体とも接触し、それらがドイツ民族党 *Großdeutsche Volkspartei* とは無関係だということを示すために連盟に入るよう促したが、上述の理由により彼らを入会させることはできなかった<sup>8</sup>。だが、1923年に文化財保護法が成立したのを受け、連盟は公共建築物の建築や計画に関して連邦当局やオーストリア国有鉄道に対して諮問することで影響力を強め、1927年に連盟と密接な繋がりがあった連邦文化財保護局（帝国文化財保護局の後継組織）にハイマート保護専門局ができるなど、ハイマート保護が国家からも支援されるようになった<sup>9</sup>。このため、1920年代はじめには、ズートマルクの方からジャノーニと近いところにいたシュタイアーマルクのハイマート保護運動を担うゲランブ *Viktor von Geramb*（1884-1958）、セメトフスキー *Walter von Semetkowski*（1886-1965）らが率いるシュタイアーマルク・ハイマート保護協会に諮問を依頼するなど、両者は密接な関係を持つようになった。ジャノーニもズートマルクの会員となっており、大戦前の敵対的關係は変化した<sup>10</sup>。

ジャノーニは1911年から2年毎に開催されていたドイツ・ハイマート保護同盟大会にオーストリアの代表として参加する一方で、1921年からは連盟大会を毎年オーストリア各地で開催した<sup>11</sup>。ウィーンで開催された最初の大会には、ゲランブやセメトフスキーらも参加した<sup>12</sup>。その大会では地域的なハイマート概念及び

<sup>6</sup> Brückler, *Zur Geschichte der Österreichischen Heimatschutzbewegung*, 148-149, 152-153; Sándor Békési, *Heimatschutz und Großstadt. Zu Tradition und Moderne in Wien um 1900*, in: Reinhard Sieder (Hg.), *Fortschritt* (Innsbruck/Wien/Bozen, 2009), 94-130, 103-104. 文化財保護局の正式名称は、帝国文化財・歴史記念物調査維持局 *Die k.k. Zentralkommission zur Erforschung und Erhaltung der künstlerischen und historischen Denkmale*. 下オーストリア・ハイマート保護協会、1907年から保護局学芸部、1908年から保護局行政部、1909年から保護局技術部のスタッフが、ジャノーニとともに協会の実務に携わった。文化財保護局との協力関係は1918年以降も継続し、ハイマート保護協会は主として建築物や標識が景観に適合しているかどうか監視するヴォランティアの特派員や学芸員を各地に配し、改築・新築の諮問、記念物保護、記念碑建設時の諮問等を行った。二重君主国の崩壊に伴い、ポーランド系の下オーストリア・ハイマート保護協会会長がポーランド国籍を取得したため、農業森林省官僚に代わったが、実際の活動はジャノーニが戦前・戦後を通じて担っていたのでそれほど変化はなかった。

<sup>7</sup> 1917年5月にはオーストリアの自然保護を担ったシュレージンガー（第7章で言及）により自然保護専門部が作られ、景観と建築物の連関性についての諮問も開始された。第1次世界大戦直後のライント動物園の保護において自然の友と連盟が連携した際、連盟は文化財を社会的目的で利用することに賛成であるという態度を示し、動物園のある地に住居や遊園地・遊技場のようなものを設置することには反対の態度を示した（*M. Wien, NF*(1918) 11/12: VI; Brückler, *Zur Geschichte der Österreichischen Heimatschutzbewegung*, 149-150）。

<sup>8</sup> Brückler, *Zur Geschichte der Österreichischen Heimatschutzbewegung*, 149-150.

<sup>9</sup> 1934年、教権主義的独裁政府になると、保護協会連盟も祖国戦線内の組織「新生活 *Neues Leben*」に統合されたが活動を続けた。ハイマート保護専門局は文部省内にできた文化財保護中央局 *Zentralstelle für Denkmalschutz im Bundesministerium für Unterricht* へと引き継がれた（Brückler, *Zur Geschichte der Österreichischen Heimatschutzbewegung*, 151）。

<sup>10</sup> Roman Urbaner, *Verstrickung, Brüche, Kontinuitäten. Die Heimatschutzagenden in der Steiermark von der Zwischenkriegszeit bis 1950*, in: Senarclens de Grancy (Hg.) *Identität, Politik, Architektur*, 89-122, 92-93, 105.

<sup>11</sup> 1921年ウィーン、22年ムーラウ、23年インスブルック、27年クラゲンフルト、28年クレムス、29年ボーデンゼー、30年アイゼンシュタット、31年レオーベン、33年ハル、34年グムンデン、35年グラーツ、36年ヴィーナーノイシュタットで大会が開催された。39年からはドイツ・ハイマート保護同盟に統合され、共同開催された（*Tagung*, 6. Kapitel, in: *Schönes Österreich*, 106-111）。1928年のクレムス大会では、当時の大統領ハイニッシュが挨拶をした。彼はハイマート保護活動に関心があり、1921年の「オーストリア・ハイマート保護基金設立のための呼びかけ」にも署名し、ウィーン市官吏であり詩人もあったマドイェラ *Wolfgang Madjera*（1868-1926）の『オーストリアの景観』の巻頭言も書いている（Michael Hainisch, *Österreichische Landschaft*, in: Wolfgang Madjera, *Die österreichische Landschaft* (Wien, 1926), 3-4）。

<sup>12</sup> ゲランブはグラーツの小貴族出身で、グラーツ大民俗学教授、博物館主催者。晩年には19世紀半ばドイツ・ハイマ

国境を超える「民族共同体」概念の拡大という双方向的な決定がなされた。後者はドイツ・ハイマート保護同盟と共同で開催された1922年大会でのジャンーニの挨拶にも踏襲され、「たとえ遠いとしても、唯一、幸運なドイツ国家では、全てのドイツ民族の市民(=ブルジョワジーBürger)、農民そして労働者のハイマートが一つになった民族共同体が望まれる」と述べている<sup>13</sup>。この発言に見られるように、ジャンーニ自身の思想が大戦後、合邦を求めるものへと変化したため、ドイツナショナルのズートマルクとの関係も改善したのだと考えられる。後に、ジャンーニは1938年の合邦を喜び、同年のハイマート保護大会では「故郷に戻ったオーストマルク Heimgekehrte Ostmark」と題した報告を行った。彼は、連盟とドイツ・ハイマート保護同盟との同等の立場での統合を目指して努力し、オーストリア(オーストマルク)内での大会の開催も申請したが<sup>14</sup>、共に実現しなかった。セメトコフスキーは、オーストリアのハイマート保護には自分たちのリーダーを外部(ドイツ本国)からではなく、オーストリアから出すことを望んでおり、また会員の多くも所属する協会が解散されるのを不安に思っていた。しかし、1938年の終わりにはすべてのオーストリアのハイマート保護連盟が解散された上で、個々の協会が直接ドイツ・ハイマート保護同盟へと繰り入れられることになった。1939年にはインスブルックでハイマート保護大会が実施されたが、オーストリアのハイマートがドイツ・ハイマート保護同盟において重視されるようになったわけではなく、「オーストマルク」の影は薄かった<sup>15</sup>。

このようにオーストリアにおけるハイマート保護運動は、戦間期に入ると連盟を中心にした活動が活発化し、第1次世界大戦前の対立関係は解消するとともに、ドイツとの合邦を望む傾向が強まった。だが、彼らはあくまでもドイツとの同等な立場での合邦を望んでいたため、オーストリアへの国家的帰属をも一方で求めるという困難な立場に置かれた。さらに合邦後に実感した「民族共同体」内で自らの弱い立場を土台に第2次世界大戦敗戦後には「オーストリア国民」意識形成に積極的に取り組むことになった<sup>16</sup>。

ジャンーニが率いた連盟に加わらなかった協会があったことからわかるように、オーストリアのハイマート保護運動は、連盟に加盟しないドイツナショナルの思想を有する協会と連盟に加盟するそれ以外の協会に二分された。概してドイツナショナル系のハイマート保護協会はツーリズムを中心に地域産業の振興を行おうとする場合が多く(例、ティロール民族同盟 Tiroler Volksbund、1905年設立)、構成員もドイツナショナル系の政治家、知識人、ホテル所有者、商人、産業家等からなっていた<sup>17</sup>。一方、ツーリズムの発展を危惧する

ート保護の祖と呼ばれているリールの伝記も執筆した(*Schönes Österreich*, 84)。セメトコフスキーと共に第2次世界大戦後までその活動を続けた(Farkas, *Grüne Wurzeln*, 100, 138; Antje Senarclens de Grancy, *Konservative Reform. Die Anfänge des Vereins für Heimatschutz in Steiermark*, 31-55; Werner Suppan, *Eine Liebesgabe für das deutsche Herz. Die Kriegsflugblätter Heimatgrüße des Vereins für Heimatschutz im Ersten Weltkrieg*, 55-70; Eberhart, „...auf heimatlicher Grundlage...“, 71-88; Urbaner, *Verstrickung, Brüche, Kontinuitäten*, 89-122; Dieter A. Binder, *Die Heimatmacher. Anmerkungen zum kulturellen Klima in der Steiermark nach 1945*, 139-148, alles in: Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität, Politik, Architektur*)。セメトコフスキーの著作集は左記参照(Steirisches Volksbildungswerk (Hg.), Walter von Semetkowsky. *Aufsätze und Aufzeichnungen aus sechs Jahrzehnten* (Graz, 1968))。

<sup>13</sup> Brückler, *Zur Geschichte der Österreichischen Heimatschutzbewegung*, 154.

<sup>14</sup> シュタイアでハイマート保護大会を開催することで、ナチによる旧市街の変革を阻止しようとした。

<sup>15</sup> 1941年にミュンヘンで開催されたハイマート保護大会のプログラムからみると、ドイツ本国のハイマートに関するものがほとんどであり、ドイツ・ハイマート保護同盟の関心はもっぱらドイツ本国にあった(Brückler, *Zur Geschichte der Österreichischen Heimatschutzbewegung*, 151, 156)。

<sup>16</sup> Cf., Urbaner, *Verstrickung, Brüche, Kontinuitäten*; Binder, *Die Heimatmacher*; Monika Stromberger, *Heimatschutz reloaded. Die Wiederaufbauphase*, 149-174, alles in: Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität Politik Architektur*.

<sup>17</sup> ティロール民族同盟は、アルペン協会とも協力し、登山家や観光客のための自然保護や高山植物保護を行い、農民の諸道具を収集し、それを陳列する博物館の開設や湯治客目当ての温泉治療などを推進した。インスブルック・ティロール民衆衣装維持・シューブラッター協会の設立にも関与し、民謡や民俗舞踊の維持を行った。ティロールに関する世紀転換期の観光発展については以下の文献を参照(Laurence Cole, *«Für Gott, Kaiser und Vaterland»*, 383-385)。観光を主要な産業としていたザルツブルクについては、Straubinger, *Zur Geschichte des Naturschutzes im Bundesland*

保守的なハイマート保護協会（例、ティロール・ハイマート保護協会、1908年設立）はキリスト教社会党を支持する保守派の政治家、貴族や教養市民層、官吏等から構成され、ドイツ・ハイマート保護同盟と結ぶことには警戒したが、オーストリア・ハイマート保護協会連盟には入会した<sup>18</sup>。

ハイマート保護協会は政治的思想的には上記のように二分されるが、実際の活動は旧来の「伝統」や慣習の維持と産業とを結びつけ、「ドイツ国民」意識や地域意識を育成することを主眼にしており、それほど相違があったわけではない。政治陣営別の見方は特定の地域社会を研究対象とする場合には必須であろうが、ブルジョワ層から成っていたハイマート保護運動との共通性を探った上で自然の友のハイマート保護に示された彼らの帰属意識の特徴を明らかにするという本章の関心からすると、社会的自由主義時代における思想と活動という視点から検討した方が適当であろう。なぜなら自然の友が登山を通じた労働者の健康改善を通じて社会問題を解決しようとしていたように、ジャノーニは建築物を通じて社会問題を解決することに関心を抱いていたからである。ジャノーニは大都市における住宅問題を解くこと、すなわち住宅不足や換気が悪く太陽光の入らない大衆用住宅を改良することを主張し、住宅建築において儲けのみが追求されて倫理的美的要求などが無視されていることを批判した。旧市街の保存と交通システムを改良することで往来を改善し、商業地区と住宅地区を分離させ、建築令を刷新して一戸建ての住宅をより容易に建設可能にするよう要求したのであった<sup>19</sup>。しかし、実際に可能だったのは地区景観の保護であり、都市化や工場建設などの大プロジェクトの増加に反対し、その対策を立てることであった。つまり、ジャノーニも自然の友もリベラリズムの弊害である社会問題をナショナリズムにつながるハイマート保護を通じて解決しようとしたといえる。

オーストリアのハイマート保護についての論考を著したベケシは、下オーストリア・ハイマート保護協会会長がポーランド系であった点、「民族的性格 *Volksart*」の保護を主張しなかった点、またジャノーニが率いた連盟がドイツナショナル系ハイマート保護協会に統合を拒否された点などから、下オーストリア・ハイマート保護協会や連盟がリベラル保守の傾向を有しており、ドイツナショナル系の協会とは異なっていたと主張した<sup>20</sup>。とはいえ、上述したように戦間期に入るとジャノーニはズートマルクに入会し、同協会の雑誌にも投稿し<sup>21</sup>、ドイツとの「民族共同体」を求める主張を行う一方で、ズートマルクもハイマート保護運動に接近していく。さらにジャノーニは社会民主党の自然の友の機関誌にも投稿し、同協会でも講演も行っている。後述するように自然の友の会員がハイマート保護大会に出席し、そこで得た知見を『自然の友』誌に寄稿するといったこともあった。この点から第1次世界大戦前と同様、ジャノーニは各種の政治運動の糾合を求めている

---

Salzburg, in: Haas, et al. (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse*, 196-197 を参照。上オーストリア・シュタイア Steyr といった陶磁器産業や武器産業を中心とした工業地帯においては、必ずしもツーリズムとは関係ない地域産業や地域意識を促進するためのハイマート連合 *Vereinigung Heimatschutz in Steyr* があり、戦間期は社会民主党が市政を執っていたこともあり、社会民主党会員も所属し、1924年にシュタイアで開催された保護協会連盟の大会では社会民主党系の新聞は特別付録を出して、ハイマートを称揚する文章を掲載した（Z.B. Steyr, 7. Kapitel, in: *Schönes Österreich*, 111-121, 114-118）。

<sup>18</sup> ティロールの場合、ハイマート保護協会は1923年に連盟に加盟した（Plattner, *Fin de Siècle in Tirol*, 210-220）。ティロール民族同盟は、農民・農村的生活、伝統の維持活動の他に、イタリア語で示された領域をドイツ語表記とする地図作製、ドイツ系住民にはドイツ系住民経営による旅館の斡旋等を行い、このような活動を行うことでドイツ・ティロールの意識を明確化できると主張した。一方、ティロール・ハイマート保護協会は、地域景観への建築様式の適応に関心を寄せ、建築物の復興や再建やインスブルック旧市街の維持を行い、ティロールの独自性を見いだす必要を唱えた（L. Cole, *«Für Gott, Kaiser und Vaterland»*, 390-393）。

<sup>19</sup> Békèsi, *Heimatschutz und Großstadt*, in: Sieder (Hg.), *Fortschritt*, 105-106.

<sup>20</sup> Békèsi, *Heimatschutz und Großstadt*, in: Sieder (Hg.), *Fortschritt*, 94-130.

<sup>21</sup> *Die Südmärk* (1922) 3: 29-32, Karl Giannoni, *Die Heimatschutzorganisation in Österreich*. 自然の友は1921年にジャノーニを招聘して講演会を開き、また1924年から始まる登山学校の講師として招請し自然保護についての講演を依頼し、その原稿が『自然の友』誌に掲載された（*M. Wien, NF*(1921) 3/4: I. Herr Hofrat Karl Giannoni, *Naturschutz und Landschaftspflege*, 6/5/1921; (1924) 7/8: VI; *NF*(1926) 5/6: 110-112, Dr. Karl Giannoni, Mödling, *Naturschutz*）。

たのだと考えられる。それを加味すれば、政治的陣営対立論という観点ではハイマート保護運動を理解するのは難しく、大戦を経て、リベラルであったジャノーニの「ドイツ国民」帰属意識が強まり、陣営に関係なく合邦思想を求めるようになったと考えるのが妥当であろう。このようなジャノーニによる思想展開に対して、ブルジョワ登山家協会からリベラルな思想を受容した自然の友が、同じ方向を辿るのか否か、あるいは社会民主党のそれとはどのように異なり、また同じなのかを第2節以下で明らかにしたい。その前にオーストリアのハイマート保護運動特有の「二重のアイデンティティ」について検討してみる。

## 第2項 「二重のアイデンティティ」—ゲランブを例に

まず、第1次世界大戦後のオーストリアにおいて全般的に「ドイツ国民」への帰属意識が高まった理由をここではハイマート保護を通じて考察していく。ハプスブルク帝国から二重君主国時代における自由主義社会で活躍したリベラルたちはドイツ語ドイツ文化を理解する男性市民であれば、言語の相違にかかわらず「ドイツ国民」に属するとみなしていた点については第I部で論じてきた。この考え方には、ドイツ系住民が非ドイツ系住民を支配しながら寛容に擁し、東中欧に居住するドイツ系住民を統合するという大ドイツ主義的思想が礎になっていた。リベラルが抱いていたこの思想は、非ドイツ系住民を排斥するか包摂するか、あるいはユダヤ教徒の存在をどう見るかの違いはあったが、世紀転換期にかけて生じた大衆運動に受け継がれ<sup>22</sup>、第1次世界大戦敗戦を通じて「二重のアイデンティティ」を構成する要素となった。序章の研究史で述べたように「二重のアイデンティティ」とは、オーストリアの社会史を専門とするハーニッシュによれば、敗戦後解体された二重君主国の「残部」となったオーストリアのドイツ系住民が有したドイツ語・ドイツ文化への帰属（「ドイツ国民」意識）と君主国全体を担う支配的地位にあった（君主国への帰属意識）という二重の帰属意識である。敗戦後に君主国を構成していた「下位の」非ドイツ系住民が（使用言語に基づく）国民国家を作ったにもかかわらず、ドイツ系住民は君主国崩壊によって帰属する国家を失い、またサンジェルマン条約によってドイツとの合邦も不可能になったため、「残余の国家」であるオーストリア国家に帰属せざるを得なかった。それが困難だったドイツ系住民は、新しい国民国家を積極的に形成しようとするのではなく、帰属先の国家を失った喪失感を別のもので埋める必要性に迫られると同時に、支配者であるドイツ系住民として「ドイツ国民」帰属意識を強く持つようになった<sup>23</sup>。オーストリアのドイツ系住民は国民帰属と国家帰属の不一致という状況に置かれたのである。

また、シュタイアーマルクのハイマート保護運動家ゲランブについての論考を著したエバーハルトによれば、戦間期のドイツ系住民は「ドイツ国民」であるという意識を強める一方で、依拠する国家が不明瞭だったため、その代わりに地域への帰属を求めるハイマート保護活動に携わったとする<sup>24</sup>。

「二重のアイデンティティ」概念にはこのように論者により若干相違もあるが、共通していたのは戦間期にドイツ系住民が「ドイツ国民」であるという意識を抱きながら<sup>25</sup>、不安定な国家への帰属意識の代わりに地域に求めるか、「ドイツ国民」「ドイツ国家」への帰属意識を強く求める傾向が生じたということであろう。ジャノーニの例にみられるように、この双方の傾向が混在したのが戦間期オーストリアのハイマート保護運動だったといえる。以下「二重のアイデンティティ」を有する人物が、ハイマートへの帰属を鮮明に現した例としてゲランブを挙げて検討してみる。

<sup>22</sup> Thorpe, *Pan-Germanism and the Austrofascist State*, 18-36.

<sup>23</sup> Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 154-157 (邦訳, 245-251).

<sup>24</sup> Eberhart, „...auf heimatlicher Grundlage...“, in: Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität, Politik, Architektur*, 76.

<sup>25</sup> 二重君主国で1880年に開始された国勢調査では、日常語に依拠して所属すべき国民体 Nationalität が決定された。

1909年に設立されたシュタイアーマルク・ハイマート保護協会の活動目的は「シュタイアーマルクにおける自然と文化的な独自性の維持と保護、美しい自然や地域の景観の保存、農村や都市の伝統的建築様式の維持、文化的建築物の発展、天然記念物の尊重、私たちの民衆 Volk の古き良き道徳・慣習の維持」であった<sup>26</sup>。この協会の運営を担っていたゲランブは、当地における建築物の諮問、文化財保護や地域の景観保護、民謡や衣装の保護活動に際して、「あらゆる場所において土地に根ざした景観の独自性を破壊するようなキッチュ（月並み）なもの」を拒否し、「有機的で景観に適合した建築物」を建設するようにと訴えた。1920年までの間に152の学校、住宅、工場住宅や水力発電所の建設や改築を諮問している<sup>27</sup>。ゲランブはグラーツ大学で地理学と歴史学を修める中で民俗学に興味を持ち、東アルプスの建築様式、オーストリアにおける「ドイツ人」の慣習、民俗衣装の研究などを行った。1909年から構想していた民俗博物館は1911年に領邦立博物館内の一部門として開設されたが、そこではシュタイアーマルクの農民の住居や農村労働の世界が表現され、農民の実際の生活に近い内容が展示された。ゲランブは訪問者ができるかぎり「生き生きとした農民」を理解し、民衆の魂の奥底まで知ることができるようにしたいと述べている<sup>28</sup>。彼は産業社会が土地や人間を脅かしているとみなし、それに対して農村で生まれ育った農民にはその脅威に対抗する再生力が生まれ得るとして、農民を「あらゆる民族の健康回復・健全化」の範型と考えたのである<sup>29</sup>。いわば、入館者に対して展示を通じて土地の農民の状況を学習させようとしていたといえる。

ゲランブは、第1次世界大戦後に本格的に民俗学の研究を始め、各種の雑誌に投稿して民俗学の重要性を主張するとともにドイツナショナルのズートマルクの雑誌に1920年から22年まで「新旧の夏至の火」「ドイツ人の道徳と慣習」「冬至祭とクリスマス」といった文章を投稿した<sup>30</sup>。1922年、彼はジャノーニに宛てて、チェコスロヴァキアやユーゴスラヴィアの例にならって、ブルゲンラントのハンガリー語の地名や通りの名前を「できる限り早く」ドイツ語に差し替える必要があると述べた手紙を送っている<sup>31</sup>。ブルゲンラントは第1次世界大戦後、ハンガリー側からオーストリア側に割譲された地域に作られた州であったため地名をドイツ語地名にするように主張したのである。こうした点から明らかにゲランブはドイツナショナルの志操を有していたといえる。

彼は、戦間期も流行や外国の影響を受けていない農民の力を借りて「健全な社会」を実現させようとする思想を有し、ハイマート保護協会をそのための一つの重要な手段としてみなしていた。1933年には「健全な社会」を構築するためには、建築材料の質は昔からある良質なものをを用いるべきだとした。そのような材料が「民族の種（＝人種）保護 Volksartpflege」に良い影響を与え、長い時間をかけて社会全体に浸透されるようになると思ったからであった。但し、その成果はドイツ語を母語とする多数者社会を構成する「ドイツ人」

<sup>26</sup> *Flugblatt des Vereins für Heimatschutz in Steiermark* (Graz, 1911), zitiert nach Farkas/Habersack, *Der Kampf um Natur und Landschaftsraum*, in: Farkas (Hg.), *Grüne Wurzeln*, 136. シュタイアーマルク・ハイマート保護協会の名誉顧問は皇位継承者フランツ・フェルディナント Franz Ferdinand von Habsburg-Lothringen (1863-1914)、会長は領邦総督 Landesstatthalter マンフレッド・クラリー・アルドリッゲン伯爵 Manfred Graf Clary-Aldringen (1852-1928)、副会長には上級財務官僚兼詩人のフォン・ドラゼノヴィッチ Adalbert von Drasenovich (1868-1936)。

<sup>27</sup> Senarclens de Grancy, *Konservative Reform*, 36-37; Viktor von Geramb, *Von Volkstum und Heimat. Gedanken zum Neuaufbau* (Graz, 1919), zitiert nach, Farkas/Habersack, *Der Kampf um Natur und Landschaftsraum*, in: Farkas (Hg.), *Grüne Wurzeln*, 137.

<sup>28</sup> Harald Vetter, *Der Rettungsgedanke in der steirischen Volkskunde*, in: Farkas (Hg.), *Grüne Wurzeln*, 158-161.

<sup>29</sup> Vetter, *Der Rettungsgedanke*, in: Farkas (Hg.), *Grüne Wurzeln*, 156-157.

<sup>30</sup> *Die Südmark* (1920) 1: 142-151, Viktor von Geramb, *Altes und Neues vom Sonnwendfeuer*; 1921, 2, 309-314, Viktor von Geramb, *Julfeiern und Weihnachtsfeste*; (1922) 3: 413-422, Viktor von Geramb, *Deutsche Sitten und Bräuch*. またアルペン協会誌にも「ゲゾイゼ地域の民俗について」という文章も投稿している (*ZDÖA* (1918) 48: 33-66)。

<sup>31</sup> Brückler, *Zur Geschichte der Österreichischen Heimatschutzbewegung*, 150.



へ還元されなくてはならならず、社会における少数言語話者やユダヤ教徒については配慮されなかった<sup>32</sup>。一方、「ドイツ民俗学」で教授資格をとるためにグラーツ大学に戻った1924年以降、民俗学講座を大学で開くように連邦政府と掛け合うなどして民俗学の発展に寄与したが、1938年の合邦を機に助教授として民俗学を教えていたグラーツ大学を辞めざるを得なくなった。その理由は彼が熱心なカトリック教徒であり、キリスト教社会党による教権主義政府の政治家たちと密接な交流があり、ナチの教条主義的なイデオロギーを拒否したとからだといわれている。戦後はグラーツ大学に復職し、1955年まで民俗学研究所で正教授を務めた<sup>33</sup>。

このようにゲランプは、第1次世界大戦以前には「農民」「農村」社会を範型として産業社会に対する抵抗力をそこに見出し維持することで「あらゆる民族の健全化」が図れると考えていたが、第1次世界大戦を経て「ドイツ人であること」を強調するようになり、その効果も「ドイツ人」社会に限定されるべきだと考えるようになった。また、地域の「昔からあるもの」が直接的に生活環境に影響を与えるとする環境決定論的発想が人種としての「ドイツ民族」へと結びつけられているところから、「ドイツ国民」と「地域」が結合されたハイマート保護運動の思想が、「二重のアイデンティティ」に替わるものとして捉えられていたといえるだろう。先に挙げたジャノーニも地域について言及し、ドイツナショナルの思想も受容はするが、ハイマート保護においてはそれを強調することはなく、住宅を通じた景観の改善による社会改良を求めていた点で相違があった。とはいえ、国家への帰属という点では、ゲランプはナチとの合邦には同意せずむしろ地域への帰属感を強めた。ジャノーニは合邦を求めはしたが、「ドイツライヒ」内での「オストマルク」の地位の低さを認識していた。共にドイツ系住民として「ドイツ国民」であるという意識を持ちながら、国家帰属の意識は不安定なままだったのである。

このように見てくると、オーストリアにおける戦間期のハイマート保護推進者たちは、自然の友が登山やヴァンデルンを行うことで人間の心身を改善して社会問題の解決を図ろうとしていたのと同様、地域に根ざす慣習や風俗、あるいは建築様式などを維持し、それらが人間によい影響を与えるとみなす環境決定論を受容し、それを基にして社会問題を解決しようとしていた点で一致していた。リベラリズムがもたらした悪を地域的に改善する方法としてハイマート保護が提唱され、その中で地域を越えたハイマート保護協会の繋がりを求めたジャノーニは、異なる政治的方向性を擁する寛容なリベラルであったといえる。だが、第1次世界大戦後には「ドイツ国民」へと傾いていく。同様な傾向はキリスト教社会党に近かったゲランプにも、あるいは後述するように自然の友にもあった。その意識下には二重君主国においてドイツ系住民が有していた非ドイツ系住民に対する優越性が隠れていた。自然の友の場合、それがいかなる場面において見られたのか。ハイマート保護の受容の仕方を念頭に置きながら以下検討していく。

## 第2節 ハイマート学習と「ドイツ国民」意識の形成

自然の友は、創設時の定款第2条において「民衆 Volk 生活・習俗についての知識を拡大すること」を謳っている<sup>34</sup>。それは自然の友協会において往々にして「ゲルマン的」だとカトリック教会が批判する祭りの見

<sup>32</sup> Eberhart, „...auf heimatlicher Grundlage...“, in: Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität, Politik, Architektur*, 78, 80, 86; Leopold Kretzenbacher, *Volkskunde als Faktor der Kulturprägung im Österreich der Zwischenkriegszeit*, in: *Internationales kulturhistorische Symposium Mogersdorf*, Band 12 (Szombathely, 1980), 83-93.

<sup>33</sup> Vetter, *Der Rettungsgedanke*, in: Farkas (Hg.), *Grüne Wurzeln*, 156-161.

<sup>34</sup> *NF*(1897) 1: 1; (1920) 5: 69-70; Schügerl, *80 Jahre Naturefreunde Österreich*, 28.「自然美の知識を伝え、自然への愛を喚起するとともに、自然科学の知識を広げること」を1906年の大会で協会の目的に加えられた。

学が啓蒙目的の旅行に組まれていた事実<sup>35</sup>やカトリックによる教育以外の選択肢としてドイツナショナルが推進し、シュミードルも携わった「学校改革」運動と同じ方向を持つ教育に表現されていた<sup>36</sup>。「赤いウィーン」の学校改革を推進したグレッケル Otto Glöckel (1874-1935)<sup>37</sup>も、世紀転換期にはシュミードルと同じ運動で活動していたところから、戦間期の学校改革と自然の友のハイマート学習との相同相違を本節では検討した上で、自然の友がハイマート学習を通じて「ドイツ国民」帰属意識を喚起しようとしていたことを明らかにする。

### 第1項 グレッケルの学校改革 Schulreform

1919年に社会民主党が政権を執った際に文部省の次官補となった後、ウィーン市教育局で学校改革の指揮をとったグレッケルは、その改革の一つの柱として「郷土化の原則 Grundsatz der Bodenständigkeit」を打ち出した<sup>38</sup>。それは子供たちが現実の世界を自分自身で学ぶことを重視し、教室から出て自然や工場など生活のすべてに関するものを学習させようとするものであった。4年間の小学校 Volksschule 教育において、最も身近なところから徐々に遠くの場所へと範囲が広がるように授業が設定され、学校外での活動を通じて行われるハイマート学習と身体活動が重視された。特に「手の活動」を重んじる「労作教育 Arbeitsgrundsatz」、地理、博物学（自然史）、歴史、道徳、社会を併せたものを教科とする「合科教授の原則 Grundsatz der Gesamtunterrichtes」が導入され、個別の教科による断片的な知識ではなく、ハイマートと子供たちの生活との関連性から総合的な認識を得るべきであるというモチーフを持っていた<sup>39</sup>。こうした方向性がカトリック教会による支配が行われていた二重君主国時代から続いていた教育に対抗するものであったことは様々な研究者から指摘されている。ダッハスによれば、グレッケルによる学校改革は生徒たちを民主化・「郷土化」と同時に、国民という思考や感情を芽生えさせ、(将来の)「国家市民」としての義務遂行を促す教育を行おうとするものだった。いわば「残余の国」となったオーストリアが、「ハプスブルク帝国」への帰属意識に頼ることなく生きていくことのできる「国民」を育成するのに必要な教育政策だったのである<sup>40</sup>。堅固な国家帰属意識を持たせることができなかつたゆえ、生徒たち自身が住むハイマートへの関心を高め、そこへの帰属意識を培うことでそれに代えようとしたといえる。この点において前述したハイマート保護運動の方向性と異なるところはない。

また、ハイマートの思想は政治的には中立にみえたゆえ、各陣営はそれぞれの政治的思潮を付け加えることができた<sup>41</sup>。ダッハスは陣営別教員組合の雑誌を分析した結果、社会民主党陣営の教員たちはドイツナシヨナ

<sup>35</sup> 古川「『自然』による啓蒙」285。

<sup>36</sup> この点については第2章参照のこと。シュミードルはドイツ語圏では20世紀初頭の特に広がった「新教育運動」(=学校改革運動)と同じ流れに属す。Cf., 山名淳『夢幻のドイツ田園都市 教育共同体へレラウの挑戦』(ミネルヴァ書房, 2006); ヘルマン・ノール著(平野正久/山本雅弘/大久保智著訳『ドイツの新教育運動』(明治図書出版, 1987))に関わり、大会で講演も行った(*Die Schule-Reform*, 1910, 5/6/7, Der Vortrag von Herrn Fachlehrer G. Schmiedl, 1-8; *Bürgerschulzeitung*(1909) 20: 9; 1: 10; 10: 10; 20: 10)。

<sup>37</sup> グレッケルは1892年にウィーンで助教師となり、94年には社会民主党に入党、「青年教師運動 Die Jungen」の運動に参加した。自然の友を設立したシュミードルもこの運動に加わっていた。1897年、キリスト教社会党のウィーン市長ルエーガーにより政治的活動を理由として教師を解雇され、以降ウィーン市議会議員、1907年には帝国議会議員に当選し、教育政策における党の専門家として活躍した。1920年10月、社会民主党が下野するとウィーン市の教育局に移り、1934年まで教育改革を続行した。

<sup>38</sup> 伊藤『戦間期オーストリアの学校改革』11。

<sup>39</sup> Cf., 伊藤『戦間期オーストリアの学校改革』69-71, 91-92, 146-149。

<sup>40</sup> グレッケルは1922年、教会やハプスブルク王朝、軍の栄光を賛美するような書物を学校図書館から排除した(Timms, *School for Socialism*, 45-46)。

<sup>41</sup> Herbert Dachs, *Schule und Politik, Die politische Erziehung an den österreichischen Schulen 1918 bis 1938* (Wien/München, 1982), 58-66。

ル陣営とは異なり、「民族 Volk」概念を人種的なものとは捉えてはいなかったが、それでも「直感に基づく」、あるいはドイツという「特別な民族 Volk の魂」といった表現を用いていたと述べている<sup>42</sup>。同様に、コールは 20 年代初頭のグレッケルによる改革は、アンチ・ハプスブルクという態度からフェルキッシュ *völkisch*（＝急進的ドイツナショナル）なものとして「ドイツ民族」に重点を置く授業の材料を用いるようになったと指摘した<sup>43</sup>。とはいえ、この改革は子供たちに共同体的感情を育成させ、連帯感を作り出すため共同作業や共同遊戯の実施、学校生活での秩序維持、授業への積極的参加、作業課題設定への生徒の関与が促され<sup>44</sup>、自己規律を学ぶことが民主的な手段だと考えられたため体罰も禁止され、個々の子供にグループ内での他の子供へのふるまいに対する責任をとらせるなど、子供たちを自立した存在としてみなす集団教育を施すものだった<sup>45</sup>。自立を重視するリベラルな思想を民主化し、「国民」帰属意識を加えようとする教育であることが解る。いわば、ハイマートの事象や自立的思考を学ぶことが進歩的な教育思想の実践であり、オーストリアの学校教育における民主的かつ「ドイツ国民」・地域への帰属意識を高める手法だとみなされたのである。

## 第 2 項 学校改革と自然の友との関連性

次に、上記のようなリベラルな思想に基づく教育からナショナルな思想に基づく教育へと連続する流れの中にあつたグレッケルの教育改革と自然の友で行われたハイマート学習との関係を検討してみよう。グレッケルは『共和国における学校改革と人民教育 *Schulreform und Volksbildung in der Republik*』において、教師と生徒が身近なハイマートを正しく知ることによって精神（心や意志も含む）が育成されると述べている。その際、野原、森、牧草地が美しいことを知り、ハイマートの歌を保護し、ハイマートの自然の価値について語り、通りや広場、記念碑などについても過去と現在の状態が議論されるべきで、それがハイマートに根ざした授業の思想であり、ハイマートの状況を知ってから村の外へ、それから経済的文化的に努力を重ねる他の諸民族 *fremde Völker* の生活様式について学び理解する必要があるとする<sup>46</sup>。この点は、自然の友で自然科学を講じていた教師カラロの全体思想、すなわち個々のハイマートの自然現象を明らかにするためには、「まず、小さなもの、部分的なものを正確に把握してはじめて大きなものや全体を理解 *das Verständnis des Großen, des Ganzen*」する必要を唱える思想と骨組みの部分で一致している<sup>47</sup>。グレッケルは、やはり同じ *Ganzen* という言葉を用いて、「私はある全体の一部であり、他の人々の支援協力に依拠している」という意識を後の国家市民となる小学生に呼び起こさなくてはならないと述べている<sup>48</sup>。これはカラロが述べた自然についての全体思想、自然は部分だけからなっているのではなく、あらゆるものが相互に連関し、影響を及ぼして全体となり、その中の相互扶助があつてはじめて成り立つとした思想とも相通するものがあるだろう<sup>49</sup>。彼らは共に小学校教師の経験を持ち、フライデンカー同盟の指導者でもあり、社会民主党黨員でもあつた。アナキストか否か、党との距離という点で相違はあつたが、社会や教育についての思想では共通する部分があつたといえる。

また、第 2 章で言及した自然の友設立者であり教育学者でもあつたシュミードルは、「手作業」によって調

<sup>42</sup> Dachs, *Schule und Politik*, 131-136.

<sup>43</sup> Cole, *Der Habsburger-Mythos*, in: Brix et al. (Hg.), *Memoria Austriae I*, 478.

<sup>44</sup> 伊藤『戦間期オーストリアの学校改革』112-113.

<sup>45</sup> Timms, *School for Socialism*, 42; Cf., Zahra, *Kidnapped Souls*, IX-XII.

<sup>46</sup> Otto Glöckel, *Schulreform und Volksbildung in der Republik* (Wien, 1919), 6-7.

<sup>47</sup> *NF*(1914) 1: 22, Carraro, *Das Arbeitsfeld der Naturfreunde*; 古川「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」467-470.

<sup>48</sup> Glöckel, *Schulreform und Volksbildung*, 7.

<sup>49</sup> *NF*(1911) 1: 16-17, Carraro, *Tourist und Naturkunde*. 第 7 章参照のこと。

和のとれた人間が育成できると主張していた。彼が著した論考では、「国家市民として、職業人として、家族の一員として、文化人としての義務を果たす人間を生み出す」ためには、実践的共同作業及び同じ目標を持った人々による労作教育を通じて連帯感を生み出すことが肝要だと描かれている<sup>50</sup>。社会民主党員の小学校教師であったシュミードルは世紀転換期の青年教師運動においてザイツやグレッケルとも協力して活動しており<sup>51</sup>、彼は1919年、ウィーン市長 J. ロイマンの下で青年局の教育監督官 *Pädagogischer Inspektor der Jugendhorte* となった<sup>52</sup>。このような点からシュミードルがグレッケル改革の近いところにいたのは間違いない。シュミードルの方針は戦間期に至っても自然の友において維持されていたところからも<sup>53</sup>、自然の友が推進した教育は、グレッケルの学校改革で目指された目的や内容におおよそ合致していたといえる。

ウィーン市教育局は、学校生徒のために青年文庫を編纂し、その一つとして『アルプスの世界から *Aus der Alpenwelt*』という文庫本を出版した。19世紀から20世紀にかけてのアルピニストたちの活躍についての文章であり、高山の美しさ、山の危険を喚起したものである。「年々、少年少女がその力を鍛え、職業生活の疲れを癒すためにヴァンデルンに出かけているが、その際に大いに役立つものだ」と紹介されている。自然の友は、この文庫本が大人でも読む価値があるとし、さらに「私たちの学校改革の一つの確かな成果である」とも述べている<sup>54</sup>。「私たち」とは「社会民主党」を指してはいるであろうが、登山・ヴァンデルンを推進してきた自然の友が「学校改革」に影響を及ぼした成果だとも読める。つまり、ハイマート学習を通じ、民主的世界観を生み出すという自然の友の教育方針は、登山・ヴァンデルンを行うことも含めて、戦間期ウィーン市の教育方針の先駆だったと自負していたのである。

自然の友は学校改革を進めていたウィーン市の小学校とも協力しながら学校遠足の引率者として自然の友会員を派遣し、ガイドや小屋の利用など様々な便益を学校側に付与した。1924年にはウィーンのある小学校 *Bürgerschule* の教師と生徒から自然の友の小屋に泊まって親切にされたことに対して感謝状が送られた<sup>55</sup>。また、1926年にも「学校改革の促進者としての自然の友」という文章がニュースレターに掲載され、1924年に行ったのと同じ小学校の教師団体から来た感謝状を紹介した<sup>56</sup>。こうして学校改革を促進していた教師側も自然の友の活動の重要性を認識し、自然の友も子供たちに援助を与え、自然の友の思想を広げることに意義を見出したのであった。

<sup>50</sup> Georg Schmiedel, *Die Werkstatt des Kindes* (Berlin, 1913), 8-73. 第I部でも言及したが、引用した部分は1908年8月にシュミードルが設立した社会教育協会での講演を元にした冊子である。

<sup>51</sup> 古川「「自然」による啓蒙」281-282 参照のこと。

<sup>52</sup> *NF*(1925) 9/10: 139-140.

<sup>53</sup> シュミードルは、労働者が飲み屋で酒を飲み、カード遊びをするのではなく、自然の中に出て様々なものを学びながら、心身を健康にするべきであるとの意図から自然の友を設立しようと思いついた。1923年の『自然の友』誌は、ドイツ・ミッテルライン・マインガウのニュースレターに掲載された「精神の指導者に」という文章にシュミードルの動機が記されていることを伝えている。それは、1920年の設立25周年記念にシュミードルが『自然の友』誌に寄稿した「どのような考えで自然の友を設立したのか」の文章から引用され、シュミードルが勧めたヴァンデルンのリーダーによる遠足しながらの啓蒙、諸支部や教育団体による教養教育、博物館や展示会への参加、会員募集のための宣伝用講演、品のある質素な催事などが描かれ、最後に「同志シュミードルの方向に進もう！ヴァンダラー！自然の友！精神の指導者たれ！」と締めくくられていた。編集長ハビッシュはこの文章に同意して「この文章は協会会員全員に伝えたい内容であるゆえ転載した」と記した（*NF*(1923) 1/2: 9, Franz Thierberg, Offenbach, Führer zum Geist. Besprechung der Bildungsaufgaben der Wanderbewegung）。

<sup>54</sup> *NF*(1923) 9/10: 88, *Unsere Alpenwelt in den Wiener Schulen*.

<sup>55</sup> *NF*(1924) 11/12: 153.

<sup>56</sup> *M. Wien*, *NF*(1926) 11/12: III-IV, *Die Naturfreunde als Förderer der Schulreform*. 1926年初夏、自然の友は2回目のヴァンデルンを行い、47名の生徒を引率し、自然の友が連携している小屋で安価に食事を出すことも行った。

## 第3項 自然の友の「ハイマート学習」

自然の友で行われていたハイマート学習は、博物館等を訪問してその地域にある独自の事物や諸事象を見学し、新たな知見を吸収する一方で、遠足で様々なものを収集して展示する活動であった。別言すると、支部のある地域の地誌、すなわち、動植物、地質学・考古学、地域史などをヴァンデルンで直接学ぶ行為である。ドイツ諸支部では盛んに行われ<sup>57</sup>、オーストリアの諸支部においても1900年代から進められていた<sup>58</sup>。例えばオーシツヒ Aussig/Ústí nad Labem 支部は43名の会員を連れて地元の博物館へと遠足を行い、学芸員の講演を聴いた<sup>59</sup>。地域の洞穴探査も行われ<sup>60</sup>、ツーリストクラブやアルペン協会による洞穴調査記録も『自然の友』誌に転載された<sup>61</sup>。これらの洞穴探査は、ヨーロッパの氷河探査ばかりではなく北極・アフリカ探査などの記事と平行して掲載されており<sup>62</sup>、未知なるものへの興味の一つとして行われていたといえる<sup>63</sup>。

このような見学や自然観察遠足の他にマックス・ヴィンター Max Winter (1870-1937) が指導した工場や炭鉱などを観察する社会ヴァンデルンや「民衆習俗・生活」世界を知るためのヴァンデルンやツアーも行っていった。また、観光を主たる目的とする遠足もあった<sup>64</sup>。とはいえ、第1次世界大戦前にハイマート学習を積極的に推進していたとは言い難い。自然学習を含めてこうした学習プログラムは、一般会員に人気があったとはあまりいえず、1900年2月号では、自然科学部に携わる人が少ないゆえ手伝うようにと人員を募り<sup>65</sup>、博物学支部の設立<sup>66</sup>やカラロの採用も、会員の自然科学に対する興味の欠如を改善しようとする面を有していたのである。ところが、第1次世界大戦前後に変化が現れてくる。

<sup>57</sup> ドイツ・シュバーベンガウ支部長のシュタイナーは、1911年にリース地域についての地誌を編集・発行し (*NF* (1912) 11: 310, Gauobmann, F. Steiner, Schwabengau)、地域史にも寄与したが、他支部の関心は薄かった (*NF* (1921) 1/2: 2, Rudolf Weissers, Eine Wanderung im Ries, in: Rund ums Ries; *NF*. Protokoll, VII. zu München, 12. Mai, 1913, 70)。1920年大会では、ドイツ各地で小さいが内容の豊かな展示会、森、川、山などの知識を広げる活動が行われたことが報告された (*M. Wien, NF*(1922) 5/6: III-IV, Umschlag)。

<sup>58</sup> フローリッツドルフ支部によるウィーン北西の山での自然観察 (*NF*(1900) 4: 34-35)。ウィーン本部は『自然の友』誌に花に関する論考を連載した(1903年3月~6月号) 会員ハブルの指導で植物標本が400種に増えたことを報告し (*NF*(1903) 6: 53)、彼が率いるノイベルク支部は植物観察遠足で採取したものを標本にした (*NF*(1907) 8: 151-154, Emil Habl, Wien, Floristisches vom Triglav)。鉱物収集の方法や鉱物生成についての文章も掲載 (*NF*(1902) 8: 57-60; (1904) 1: 4-5) し、昆虫採集標本を自然の友に遺贈した会員の存在を記した (*NF*(1905) 2: 19)。

<sup>59</sup> *NF*(1909) 4: 88。

<sup>60</sup> 1905年、ノインキルヒェン支部はウィーン本部と合同で付近の鍾乳洞を探索調査し、爆破も行いながら先史時代の動物化石を発掘した。この活動についてはウィーン自然史博物館の専門家がその重要性を承認した (*NF*(1908) 8: 177-178, Lehrer Heinrich Mose, Neunkirchen, Das "Lange Loch" in der Flatzer Wand)。

<sup>61</sup> *NF*(1905) 3: 31; (1909) 11: 247-251, G. And. Perko, Höhlenforscher und Grottensekretär in Adelsberg, Das Karstphänomen. クラインヤトリエステの洞穴等の二重君主国内、あるいはドイツの洞穴についても地域の専門家やアマチュア研究者によって描かれた詳細な記録が写真と共に掲載された (*NF*(1909) 10: 215-222, G. And. Perko Adelsberg, Das größte Naturwunder der Welt: "Die Adelsberger Grotte in Krain"; (1909) 11: 247-251, G. And. Perko Adelsberg, Das Karstphänomen; (1912) 1: 12-15, G. And. Perko Adelsberg, Die prähistorische Niederlassung in Frendenhöhle bei Triest; (1914) 1: 1-10, Karl Massatsch, Stuttgart, Falkensteiner Höhle)。

<sup>62</sup> 例えば、氷河調査 (*NF*(1906) 5: 73; (1910) 2: 39-43; (1910) 3: 57-64)、リベリア奥地への探索紹介 (*NF*(1906) 5: 73)、北極への調査 (*NF*(1906) 5: 73)。

<sup>63</sup> *NF*(1907) 2: 32。化石と珍木の標本については「これらはどこかの片隅に何年も隠れていた代物で、森林労働者がその珍しさ故、様々な地域から家に持って帰ってきたものである」とコメントし、珍しいエキゾチックな蝶の標本をウィーン本部が35箱購入し、それを事務所の応接室に飾ってであると記された (*NF*(1907) 3: 54)。

<sup>64</sup> 第I部及び古川「『自然』による啓蒙」参照のこと。ドイツの自然の友バルテンキルヒェン支部では1912~1914年の間、春祭り(=5月祭)と同様、政治的アジとして夏至祭が行われ、社会民主党の宣伝活動の一部と理解されていた (*NF*(1912) 12: 333; (1913) 7: 205; (1914) 7: 190)。1923年には夏至祭や季節の祭りを教育活動とし、ヴァンデルンも含めて人々の結合とで精神性が培われ、調和のとれた人間を生み出すことができると主張された (*NF*(1923) 1: 9, Franz Thierberg, Offenbach, Führer zum Geist)。つまりドイツにおいては、夏至祭も社会民主党の政治性を示す行事としてなされる傾向があり、オーストリアではむしろ反カトリックという意味合いが濃厚だったといえよう。

<sup>65</sup> *NF*(1900) 2: 13。

<sup>66</sup> *NF*(1909) 12: 279。博物学支部設立の紹介。

1913年、自然の友は文部省から出された観光に関する布告を『自然の友』に掲載した。それは各領邦が観光を盛んにすることによって得られる経済的・文化的利点を学校生徒に教えるとともに、青年にハイマートの美しさ、民衆の慣習や手工芸品などの産物に対する関心を呼び起こし、外国人に対して礼儀正しく、親切に接するように伝えるものだった<sup>67</sup>。青年がハイマートを知ることが観光政策に役立つと国家が打ち出したのである。その命令は自然の友が創設以来、推進しようとしていた方向を裏付けるものでもあり、第1次世界大戦中の1917年夏から自然科学ヴァンデルンに民俗学的関心を持った遠足が提案され、「私たちの豊かなハイマート Heimatland」は観察すべきあらゆるものを提供してくれるゆえ、毎月の遠足に加えるので、参加するようにとの呼びかけがなされるようになった<sup>68</sup>。

大戦後の1921年にはウィーン支部にアカデミックグループが結成されたことは第8章で触れたが<sup>69</sup>、その大学生中心のグループはヴァンデルンを推進する一方で、自然科学や民俗学等に関する講演や専門的な文章を書くための自然科学、民俗誌に関するあらゆるものの収集を会員に依頼している。高山、氷河、洞穴、地質、高山、動植物、天候、村の古い民謡、ことわざ、衣装、道徳、旧家の建築様式等についての情報は、ハイマート学や民俗学ばかりではなく自然の友にも価値があるゆえ、それらを表に出そうと呼びかけた<sup>70</sup>。つまり、彼らがハイマート学に関する収集とそれらの論考執筆、講演を行うことが計画されたのである。また1925年、下オーストリア州立博物館が再開された際、ウィーン支部のニュースレターは、「非常に大変な時期に博物館の指導を引き受けられたことを心から祝福する」として博物館館長シュレージンガーに祝辞を述べ、博物館の詳細な説明を掲載した。州立博物館は「私たちに最も近いハイマートの土地の収集物を展示する」ものであり、学校改革の時代である今日、学校やあらゆる民衆教育では「ハイマートに配慮する」授業が行われており、再開から半年で約1万人が訪問したとも記されている。そして、下オーストリア州の地質史、ウィーン近郊の動植物、先史時代から現在に至るまでの歴史、農家の模型、貴族や修道院、身分制時代の衣装などの他にも民俗学的収集が展示されているゆえ、訪れるべきであると博物館の訪問を会員に勧めた<sup>71</sup>。ウィーン支部はウィーンや下オーストリアという地域のハイマート保護運動に賛意を示したのである。

第7章で言及したように、1925年の夏、それまで自然学習を率いていたカラロが活動から退けられて以降、自然科学学習は行われず、27年から31年までウィーン支部のニュースレターでも自然科学学習は取り上げられなくなってしまった。1931年に自然科学グループを担う理科教師が見つかり再開したものの活発な活動が行われたとは言い難い状況であった。また1924年には、民謡を歌う歌唱グループもできたが、参加者は少なかった<sup>72</sup>。このような経過から一般会員の民俗学や自然科学の学習への関心は衰えていったといえる。自然の友は、これに代えて民俗学的研究、民謡、衣装、あるいは考古学に関する学術的文章を20年代後半の『自然の友』誌に掲載するようになった<sup>73</sup>。いわば、現実社会派カラロによる自然科学的随筆の掲載に代えて採用した未来の国民社会向けの身体思想では補えない現実社会の学習として用意されたのがこれらの論文だった

<sup>67</sup> *NF*(1913) 9: 262. 第7章参照。

<sup>68</sup> *M. Wien, NF*(1917) 7/8: III. 8月12日に打ち合わせをするので、関心のある人々は集まるようにと記されている。この動きについては第8章で言及した。

<sup>69</sup> *M. Wien, NF*(1921) 7/8: V.

<sup>70</sup> *M. Wien, NF*(1921) 9/10: II-III.

<sup>71</sup> *M. Wien, NF*(1925) 1/2: I-III. 下オーストリア博物館館長シュレージンガーと自然の友との関係は第7章参照。

<sup>72</sup> *M. Wien, NF*(1924) 5/6: VII; 11/12: IX.

<sup>73</sup> ハイマート学についての本が紹介され、ウィーンの各地区を紹介している (*M. Wien, NF*(1927) 9/10: IV)。これらの文章はアカデミックグループを中心に記されたと考えられるが、誰がこのグループに属していたのかは不明である。ただ、博士、講師等の肩書きが付く執筆者はこのグループに属していたと推定される。

とってよい。次節では、これらの文章の内容に立ち入って検討してみよう。

### 第3節 自然の友における「ドイツ国民」／オーストリア国家帰属意識

#### 第1項 「ドイツ国民」意識の表出—民主化と政治性

##### (1) 「ドイツ国民」であること

『自然の友』誌には、第1次世界大戦前から「ゲルマン」「ドイツ民族」といった表現と自然景観を結びつけて名所を語るか、故事にちなむ催事への訪問記が掲載されていた。例えば、「湖の静かな鏡面にはすべて独自の魔法がかかっている。その魔法はドイツ民族の最も美しい言い伝えや童話の中にもあり、また秘密多き古ゲルマンの水の精信仰にも見られる…」<sup>74</sup>、「ニーベルンゲンとその歌い手たちを思い出させ…」<sup>75</sup>「オストマルクにある多くの廃墟の中で、アッグシュタイン Aggstein ほど美しいところはない」<sup>76</sup>と1907年の随筆は描いている。第1次世界大戦後の1920年にもウィーンの森をヴァンデルした論者が、オーストリアの詩人ロレット Hermann Rollett (1819-1904)<sup>76</sup>の「オストマルク、君は祝福された国だ」で始まる詩を掲げ、森やドナウ川といった自然を擁するすばらしい景観が「オストマルク」にはある、「オストマルクはドイツの財宝」であるといった詩を紹介し、「ハイマートの美しさ」を見ながらヴァンデルンすることの重要性を述べ、(ゲルマン民族)の大移動と第1次世界大戦を重ね合わせながら森での散策を描く論考が掲載された<sup>77</sup>。1919年には、戦場にまだいる会員からも諸外国を歩いてはじめて自国の良さがわかるのであるから、大冒険をするのではなく、まずは自分の住んでいるハイマート(=故郷)固有の土地と民族 Volk を知るためにヴァンデルンを行うことが重要だと述べる書簡が届いていた<sup>78</sup>。その後、青年部が設立された時のリーダーとなった R. ドイツチュは、その設立趣旨文「なぜ私たちはヴァンデルンするのか」の中で、「ヴァンデルンは、ドイツ民族の本質と mit dem Wesen des deutschen Volkes 奥底深く結びついている」と主張した。彼は約5年にわたる戦争とそれ続く悲惨な貧困状況下、青年たちには「国民の視線 die Augen der Nation」が注がれているゆえ、心身を強化するためのヴァンデルンが必要であるとも訴えた<sup>79</sup>。1923年には自然の友の会長フォルカーートも、協会代表者会議において「ドイツ人はヴァンデルンが好きだ」「ドイツ人—ドイツ、オーストリア、スイス(ドイツ系住民の意)に比べて他の国々の人々はそれほどヴァンデルンをしないゆえ、まだまだ広げる必要がある」<sup>80</sup>と発言している。また、青年自身も、大きな文化闘争や革命的行動を行う際に、ヴァンデルンが精神的物質的解放のきっかけとなり、身体を健康にし、精神を休めるばかりではなく、自由ということを教えてくれると記した<sup>81</sup>。加えて、自然の友が尊敬し続けるラマーもヴァンデルンを通じて自然に触れることで「最も深い自然感情 Naturgefühlen」が生じること、それが「ドイツ人の本質 deutsches Wesen」であり、貴重な宝であると述べた文章を1926年『自然の友』に寄稿している<sup>82</sup>。

<sup>74</sup> NF(1907) 3: 44-49, Fachlehrerin Anna Perhersdorfer, Steyr.

<sup>75</sup> NF(1907) 4: 67-69, Franz Wytopil, Die Ruin Aggstein, Wien.

<sup>76</sup> ロレットは詩人、作家、ハイマート研究家、後にウィーン市長代理等も務めた。

<sup>77</sup> NF(1919) 1/2: 2-6, Franz Kölbl, Wien, Waldwinter.

<sup>78</sup> NF(1919) 1/2: 14-15, Artur Schmiedel, Wien, zur Zeit der Niederschrift mit dem deutschen Heer im Felde, Vom Wandern und anderem. Ein Wort an die jungen Naturfreunde.

<sup>79</sup> NF(1919) 5/6: 67-68, Richard Deutsch, Wien, Warum wandern wir? Der Jugendgruppe unserer Ortsgruppe Wien zum Geleit anlässlich ihrer Gründung.

<sup>80</sup> NF(1923) 1/2: 14-15, Karl Volkert, Von unserer internationalen Zusammenkunft in Innsbruck.

<sup>81</sup> NF(1925) 7/8: 121, Wien, Josef Himl.

<sup>82</sup> NF(1926) 3/4: 63-64, Weidlingau (Wien), Eugen Guido Lammer, Des Wanderers Nachtlid; (1921) 7/8: 49-50.

Willy Ulrich, Osnabrück, Eine Pfingstwanderung zum Hermannsdenkmal. ラマーの思想については第III部参照のこと。

ヴァンデルンを通じてハイマートを知るという方法に内在していた「ドイツ民族の故地」といった発想が戦争体験を通じて強められ、「ドイツ人」とハイマートが切り離せないものとして認識され、戦争で疲弊した「国民」を支え、さらに希望を将来に繋げる役割を果たすとみなされるようになったのであろう。1921年にはドイツ側から投稿された「ドイツ統一」の文字が書かれている記念像の写真付き論考が掲載されているところから、オーストリア側の編集部もそれを意識して表示していたと考えられ、合邦実現の希望も伺える<sup>83</sup>。このようにして自然の友においても、「ドイツ国民」意識を有しながら、国家への帰属意識を補うものとしてヴァンデルンを通じた地域意識涵養の方途が模索されたのである。

## (2) 君主国以前の民主制擁護

自然の友の主張は、「ドイツ民族」とヴァンデルンの「本質的關係」を表現するに止まらなかった。1921年、下オーストリア・ヒルシュヴァンク支部長であり、町長でもあったヴァルナーは次のように伝えてきた。ハイマート保護協会はかつての帝国各地の状況を、史料に基づき説明する活動を行っているが、その一環として、数年前にテールヴェック Törlweg の近くにある井戸の名称をヨハン Karl Ludwig Johann 大公の召使いであったラメル Lammel という人物の名前に変えてしまった。それをヴァルナーは、従来のグランドル・ラーン Grandl-Lahn という名称に戻して欲しいという。彼によれば Grandl は井戸、Lahn はアルプラー（アルプの住民）が呼ぶところの雪崩を指しており、非常に昔から使われてきたものゆえ、この古いドイツの名称を残すためになんらかの行動を起こすようにと要求してきたのである。これに対し自然の友は、君主国の奉公人は辛酸をなめたが、だからといって彼らを評価する必要はないと述べてヴァルナー擁護した<sup>84</sup>。つまり、自然の友は旧い「ドイツ人」の名称を護る側に回り、その理由として、君主制・封建制が1918年で廃止されたことを挙げたのである。

1926年にはウィーンのコレルスが「リヒャルト・ヴァーグナーにおける自然神話」と題する文章を寄稿した。彼は「この（ドイツ）民族の人種的特性が神話の形態を決定し」、「ゲルマン・北方神話の場合は、様々な起源を持つフランク族の神話からニーベルンゲンの歌」を作り上げ、その「創造的な民族の魂 Volksseele である原初的な力の最後の歌」を歌い上げたのがヴァーグナーだったとする。コレルスによれば、ヴァーグナーは、自然と「民族 Volk」の原初的な結びつきを深く感じ、文化のおごりを批判し、文化によって人間にもたらされた弊害は自然によって治癒され、自然の力が大きかった文明以前の共同体社会を理想としてそこに革命性を見出し、キリスト教文化を批判した<sup>85</sup>。いわば、コレルスがヴァーグナーを肯定し、ゲルマン民族支配の時代を理想とするかのような論考を雑誌に掲載したのである。1928年の『自然の友』11/12月号にも「異教徒の祭り」についての解説文が執筆者名なしで掲載された。執筆者名が掲載されていないことから、編集部が意図的にこの文章を載せたと考えて良い。冬至や夏至の由来、ユルフェスト（後にクリスマスとなる12月25日から1月6日までに行われる祭り）や最上位の神ヴォータンによる支配が描かれているが、同時に、ローマ帝国では12月後半には奴隷が主人と平等に扱われ、日雇い人夫が裕福な大土地所有者に対しても冗談を言え、親しく挨拶ができ、社会のあらゆる層が平和に過ごせ、自由を享受することができた日々が

<sup>83</sup> NF(1921) 7/8: 49-50. Willy Ulrich, Osnabrück, Eine Pfingstwanderung zum Hermannsdenkmal.

<sup>84</sup> NF(1921) 3/4: 25-26.

<sup>85</sup> NF(1926) 9/10: 168-171, Wien, Albrecht Colerus, Der Naturmythos bei Richard Wagner. コレルスはナチ支配期には民衆教育監督官 Gauvolksbildungswalter となる (Klaus Christian Vögle, *Angeschlossen und gleichgeschaltet. Kino in Österreich 1938-1945* (Wien/Köln/Weimar, 2017), 368; Wilhelm Filla, Die Volkshochschule Volksheim im März 1938, in: *Die Österreichische Volkshochschule* (1988) 147 (März): 4-13, 8)。



あったとも記述された<sup>86</sup>。いわば、ゲルマン民族社会やそれ以前の社会を肯定する主張を『自然の友』誌はとり上げ、キリスト教が支配的になる以前の「異教徒」時代の社会を善なるものとして肯定的に描いたのである。

このようにみえてくると、自然の友が「ドイツ民族」を主張する際には、キリスト教伝来以前の社会が民主的であるという解釈に基づいて、現社会における政治的対立の中で特にキリスト教社会党の政治的支配への対抗として発せられていたともいえる。社会民主党の O. バウアーは、二重君主国の「国民体」の状況と社会主義の関係についての主著『国民体問題と社会民主主義 *Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie*』において、「ゲルマン民族」の移動以前の社会を言語的文化的に統一された「共産主義的」共同体の時代とみなし、肯定的に描いている<sup>87</sup>。第 2 版序文においては、労働運動の役割は、それまで「支配階級」のみによって担われてきた「国民文化共同体 *die nationale Kulturgemeinschaft*」を人民大衆にまで拡大させることで、各国民の精神的独自性が個々の社会主義の独自性をも作り出すのであるとも述べている<sup>88</sup>。この著作の第 2 版が出された 1924 年には、自然の友のウィーン市内の地区グループ設立の挨拶をバウアーが行い、社会主義学生連盟の集会でのバウアーの基調講演が支部ニュースレターに記された。そこからこの時期、自然の友がバウアーの存在を強く意識していたことは確かであり<sup>89</sup>、社会主義学生連盟は第 8 章で言及したようにウィーン支部内に結成されたアカデミックグループも連盟と結んでいたところからバウアーの演説をニュースレターに記したのだと考えられる<sup>90</sup>。アカデミックグループによる民俗学への関心は「国民の文化的遺産や伝統」を掘り起こしてそれらを社会主義と結びつけようとする試みでもあったゆえ、バウアーの政治思想とも相似していたといえるだろう<sup>91</sup>。1926 年に出された社会民主党の「リンツ綱領」でも文化政策として労働者教育とともに人民教育制度や「人民に根ざした芸術振興」が謳われており、自然の友によるハイマートや「ドイツ国民」意識形成への関心は、社会民主党による「国民」形成の方向と一致するものだったのである<sup>92</sup>。

自然の友が行った「ハイマート学習」は、戦間期にウィーン市の教育を主導したグレッケルの学校改革の方針と相似して、教育の民主化のためにヴァンデルンに協力するなど積極的に寄与するとともに、「ドイツ人」「ドイツ国民」の起源を辿るためにその習俗等を展示する博物館への見学や民謡の歌唱を勧めるようになった。それは「ドイツ国民」への帰属と民主化を一致させる試みであったが、一般会員の関心が高まらなかったため、自然の友はアカデミックグループの活動や民俗学的論考を『自然の友』誌に掲載して学術文化的な面から「ドイツ国民」意識の涵養を推進しようとしたのである。自然科学の学習から民俗への学習へと変遷した自然の友の活動は、リベラルからドイツナショナルへというジャンノーニの動きと相似してはいたが、相違もあった。それはウィーンの学校改革や自然の友の「ハイマート学習」があくまで「農家の模型」といっ

<sup>86</sup> *NF*(1929) 11/12: 265, Ein Heidnisches Fest. 夏至祭は冬至祭と同様にドイツナショナルの行事であり、カトリック保守の牙城ティロールでは、19 世紀末には「聖心祭 Herz-Jesu-Feuer」に対するドイツナショナルの煽動行為として新たに行われるようになった。そこに登山家協会も含む非カトリックの諸協会が参加した

(Achrainer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 224)。アルペン協会オーストリア支部も 20 年代には常に夏至祭を行い、「火の演説」を行った。1927 年、ビヒルの片腕であり、後に自然の友の後継組織の会長となるサントナーは、「ドイツ民族への愛」「私たちの民族の誘惑者に対する燃えるような憎しみ」といった演説を行っている (*N. Austria* (1927) 7: 9)。

<sup>87</sup> Otto Bauer, *Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie* (Wien, 1907)。

<sup>88</sup> Bauer, *Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie* (Wien, 1924<sup>2</sup>), in: Bauer, *Werkausgabe*, Band 1, 49-622, 66-67 (English translation, 16-18, 邦訳, 16-17)。

<sup>89</sup> *M. Wien, NF*(1924) 3/4: VI; 5/6: IX。

<sup>90</sup> Nitsch, *Die Entwicklung des allgemeinpolitischen Vertretungsanspruches*. 第 8 章参照のこと。

<sup>91</sup> Bauer, *Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie*, in: Bauer, *Werkausgabe*, Band 1, 66-67 (English translation, 16-18, 邦訳, 16-17); *M. Wien, NF*(1921) 7/8: V; 9/10: II-III。

<sup>92</sup> Berchtold (Hg.), *Österreichische Parteiprogramm*, 260。

たハイマートの諸事物の見学に止まっている点である。自らの生活とは異なる世界を見学はしたものの、ゲランプの主張のように「農民」「農村」から積極的に何かを学ぼうとしていたわけではない。ここがドイツナショナルやカトリック側の双方からなされた農村・農民重視のハイマート保護とは異なっていた点である。では、その相違を生み出すきっかけとなったと考えられるツーリズムを介在させたハイマートとの近接について検討してみよう。

## 第2項 ツーリズム振興を通じた帰属意識育成

ハイマート学習から学識者による「ドイツ民族」「ドイツ国民」称揚の論考へと推移するのと時を同じくして生じたのが各地へ赴く団体旅行プランの増加であった。設立以来、労働者に登山を広げようと努力してきた自然の友には、戦間期に入ると8時間労働制や有給休暇制度の導入も相まって、多様な関心を持つ人々が入会してきた。アルペン協会オーストリア支部がユダヤ教徒の排除以降、4,500名に減った会員を1.5万人に伸ばしたとすれば、自然の友はウィーン支部だけで戦間期には6万人以上へと会員が増加した<sup>93</sup>。1925年の通貨改革後の会費は5(1926年度)～7(1930年度)シリングであり、アルペン協会オーストリア支部の半額程度であったことから<sup>94</sup>、入会に際しての階層的排他性は窺えない。一方、社会民主党や自由組合への未加入者には入会時に労働者組織に入るよう促しているところから、社会主義思想や党による「赤いウィーン」の施策に同意する人々が入会したという点で政治的信条の相違による排他性は強まった<sup>95</sup>。

自然の友では1900年代から年に一度、国鉄の特別列車を利用した団体旅行が行われていたが<sup>96</sup>、戦間期には国鉄の経営改善や政府のツーリズム促進政策もあって、会員や労働者層向けに数多くのツアーを用意し、参加者を募るようになった<sup>97</sup>。本節では自然の友が、雑誌に掲載した各地の紹介記事を中心にして、オーストリア各地に赴くことでオーストリア国家帰属意識、つまりオーストリア人を育成しようとしていた様子を分析し、それが自然の友が社会民主党の進める方針と軌を一にしていた点を明らかにしていく。

### (1) オーストリアの一部となったブルゲンラント

自然の友は1919年の『自然の友』において、かつて二重君主国の領域にあったスロヴェニア・アーデルスベルク Adelsberg/Postojna の洞穴と1910～1914年の調査で発見されたダツハシュタインのリーゼン洞穴を比べ、前者がもはやドイツオーストリア国家領域<sup>98</sup>に属さなくなったため、リーゼン洞穴が「オーストリア」

<sup>93</sup> 1911年8月末、ウィーン支部会員5,737名(NF(1911)10:279)、オーストリア全体8,500名程度(Schügerl, 80 Jahre Naturfreunde Österreich, 20)。1921年9月でウィーン支部会員2.3万人(M. Wien, NF(1921)9/10: I) 1932年大会報告オーストリア91,846名、内ウィーン支部が61,062名(Protokoll der XII. Hauptversammlung, 1932, zu Bregenz, 33)。

<sup>94</sup> M. Wien, NF(1926)1/2: I; (1930)1/2: IV。

<sup>95</sup> NF. Protokolle, IX. zu Leipzig, 1923, 34; X. zu Wien, 1925, 65。

<sup>96</sup> M. Wien, NF(1904)2: I; 4: I; 5: II; 7: I; 8: I; (1905)6: V; (1906)2: V; (1907)6: VII; (1908)4: V。目的地はインスブルック、ヨハネスバッハクラム、プッヒベルク、ツェルアムゼー、ザルツブルク、サラエボなどが選定されている。

<sup>97</sup> 1920年に自然の友では旅行企画委員会が結成され、1921年には特別列車を走らせる予定だったが、石炭不足、政治的状況の不安定さにより国鉄が制限をした。自然の友はウィーンとインスブルック間の特別列車運行の可能性を探ったが、1921年6月の時点では不透明だった(M. Wien, NF(1921)6: III)。ようやく1922年に特別列車運行が開始され、ザルツブルクへ向けて特別列車が走るようになったが、ザルツブルクからウィーン支部への連絡で、宿泊所があまりないので状況を調査するようにと連絡が入っている。(M. Wien, NF(1922)5/6: V)。1926年に国際借款の成功とシリングの導入でインフレが収拾されてからは政府によるツーリズム促進政策を受けて企画が増え、1928年にはバスの利用も肯定的に受け取られるようになった(NF(1928)5/6: 139)。政府の観光政策や自然の友が赴いたツアーの場所については第3章参照のこと。

<sup>98</sup> 1918年10月30日にドイツオーストリア国家が成立し、1919年9月10日にサンジェルマン条約により、ドイツとの合邦が禁止され、同年10月21日オーストリア共和国となった。第3章参照のこと。

の最も重要な洞穴となったとし、地球上でこれほどの深さと広がり、力強さと美しさを持った洞穴は他になく、観光地として高い評判があると記した<sup>99</sup>。国家領域が狭まったにも関わらず、自国には誇れる観光地が存在することを強調することで、「オーストリア」という国家の存在を強調する心性が自然の友には存在していた<sup>100</sup>。ここで記されている「オーストリア」は、この記事が1919年5/6月号に掲載されたということからして、サンジェルマン条約以降の「オーストリア」ではない。かつての二重君主国の領域にあったスロヴェニアは1918年12月にセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国として独立を果たしているゆえ、「二重君主国」と記すわけにもいかず、当時の国家名である「ドイツオーストリア」と表現したのであろう。では、新州ブルゲンラントが加わった時期にはどうなるだろうか。検討してみよう。

ブルゲンラントは、第1次世界大戦敗戦により崩壊した二重君主国のハンガリー側にあった地域に新しく作られた州であった。ドイツ系住民が多かったため戦勝国側はその地をオーストリア側に編入させることをサン・ジェルマン条約で決定し、ハンガリーはトリアノン条約でその地域の分割を承認しなくてはならなくなった。そのため、ハンガリーとオーストリアの間で対立が生じ武装闘争が起こった。ハンガリーは住民投票を行った結果、州都として予定されていたショプロン Sopron/Ödenburg とその周囲の地域はハンガリー側に残す一方で、それ以外の地域はオーストリアに割譲することになった。1922年末から1923年はじめにかけて徐々に国境が確定された<sup>101</sup>。社会民主党とキリスト教社会党による1923年の取り決めで、新州ブルゲンラントには私兵を置かないこととされたが、1925/26年にかけて前線兵士運動が州都アイゼンシュタット等で広がり、1926年はじめには社会民主党が当初の約束を破ってブルゲンラントでも共和国防衛同盟を設立した。その後1927年1月30日、7月の最高裁判所/法務省 Justizpalast 放火事件の発端となる衝突がブルゲンラントのシャッテンドルフで生じるなど<sup>102</sup>、ブルゲンラントはオーストリアとハンガリーとの政治的対立が尾を引いており、決して安定した状態ではなかった。

そのような状況下のブルゲンラントで1924年8月10日、自然の友の支部が設立された<sup>103</sup>。1925年以降には『自然の友』誌で「魅力あるハイマート（ブルゲンラント）」、「オーストリア共和国の最も若いブルゲンラント」、草原や湖、おいしい栗、エステルハーズィ家の城もあり、ヴァンデルンをするのに適地であると紹介されるようになった<sup>104</sup>。1927年にはブルゲンラント州立博物館の学芸員が州都アイゼンシュタットについての記事を書いている。1926年9月の州立博物館開設や同年7月のブルゲンラント州での自然の友の家購入について言及されると共に、小さな眺めのよい丘や湖があり、ラックスやシュネーベルクといったウィーン近郊の山が眺められる場所にあることなどが述べられている。そして、石器時代からの州都アイゼンシュタットの歴史やゲッターの様子、ブルゲンラントの産業、「土地と人々 Land und Leute」、動植物、地質の変遷、鉱物なども記述され、最後に「ブルゲンラント州は、ここで紹介したように、独自の歴史、独自の人材、いわばその独自の魂を有しており、その自立した魂がさらに発展し、長い歴史を持った血縁諸州と同様に自立

<sup>99</sup> NF(1919) 5/6: 73.

<sup>100</sup> 1925年には『アトラス』を価値の高い本だとして本誌2頁にわたり紹介した際に、諸国家の有する生産力、財、地理、気候、人種などを、オーストリア、ハンガリー、チェコスロヴァキアやドイツといった国家別に区分して描いているところから、近隣諸国家との相対的關係においても十分オーストリアという国家を認識していたと考えられる (NF(1925) 9/10: 161-162, Ein wertvolles Buch) .

<sup>101</sup> ブルゲンラント州について右文献を参照 (Gerald Schlag, Burgenland, in: Erika Weinzierl/Kurt Skalnik (Hg.), *Österreich 1918-1938, Geschichte der Ersten Republik 2* (Graz/Wien/Köln, 1983), 747-800)。

<sup>102</sup> August Ernst, *Geschichte des Burgenlandes* (Wien, 1991), 186-213. 共和国防衛同盟や「7月事件」については第3章参照のこと。

<sup>103</sup> M. Wien, NF(1924) 9/10: IV. ブルゲンラントの社会民主党地区諸団体担当の「同志ヴァガスト博士」Gen. Dr. Wagast が支部長となった。1929年、自然の友はブルゲンラントに6支部持っていた (M. Wien, NF(1929) 7/8: V)。

<sup>104</sup> NF(1925) 7/8: 123, Ein reizendes Stück Heimat.

して歩み出したい」と述べられた<sup>105</sup>。同じ投稿者は1931年にもブルゲンラント州でのメダルや小銭の発掘についての論考を寄せた。そこでは、「19世紀のロマン主義の流れから覚醒した国民意識 Nationalbewußtsein が芽生えた時代に、先史時代についての学問が生じたのは偶然ではない。(それにも関わらず)ギリシアやローマ、エジプトやアジアの最古の歴史のみ教えられており、民族 Volk 固有の、その国 Land 独自の歴史についてはあまり教えられていないと感じ始めた」ゆえに発掘調査が行われ、「ドイツ人で最初の偉大な考古学者コッシーナは『ドイツの先史、ある卓越した国民の学 *Die deutsche Vorgeschichte, eine hervorragend nationale Wissenschaft*』を著したと述べている。そして「学問の課題はただ、不偏不党に真実を求めることに置かれるべきである...個々人がその民族 Volk とそのハイマートの歴史に入り込めば入り込むほど、それをよりよく理解し、誠実に愛するようになる」と紹介した。加えて、1923年にオーストリアで記念物保護法が制定されたことをもって、遺物が発見された場合には、警察に届け出を行い、連邦記念物保護局が調査を行うことになることも記された<sup>106</sup>。ここから、投稿者の学芸員は、ある地域の考古学的発掘が国民史を作り上げるのに必要なものであることを認識しており、国家も保護法を制定して、発掘行為を促進しようとしていることに注意を喚起したといえる。いわば、新しく加わったブルゲンラント州というハイマートの考古学的発掘を通じてハイマートの歴史を学ぶことで「民族 Volk」が「ドイツ国民」<sup>107</sup>を構成するばかりではなく、オーストリア国家の構成要素でもあることを認識させると述べているのである。1934年1/2月号のブルゲンラントの城を紹介する記事では、「それら(ブルゲンラント州にある様々な城)は、ブルゲンラントがオーストリア共和国に与えた芸術的な持参金の主要部分を構成している」<sup>108</sup>とも描かれているところから、発掘物や城といった財となるものを持ってブルゲンラント州がオーストリアの1州になったという意識も持っていたこともわかるであろう。

もちろん、考古学的論考はブルゲンラントについてばかりではなかった<sup>109</sup>。1930年にはハルシュタットの博物館を率いていたモルトンが「ハルシュタット・ザルツブルクにおける先史時代の鉱山」と題する論文で塩と青銅器文明について論じた<sup>110</sup>。同年にウィーン近郊バーデンでローマ時代の遺跡が発見されたことが述べられ、1927年から29年にかけて、以前から行われていた発掘調査に加えて連邦記念碑局が全国調査を行った結果、それと同様の遺跡が下オーストリア、シュタイアーマルク、ブルゲンラント、上オーストリア、ザルツブルクの各地にもあったことが記された<sup>111</sup>。これはまさしく各州に同様の遺跡があることを主張しており、国家としてのオーストリアの一体性を強調するものだったと考えられる。1932年、支部のニューズレターに掲載されたウィーンの森での考古学的発見に関する記事では、現代のすべての文化の拠り所や私たち

<sup>105</sup> NF(1927) 11/12: 208-211, Dr. Alfons Barb, Eisenstadt, Kustos des burgenländischen Landes Museums.

<sup>106</sup> NF(1931) 3/4: 53-55, Dr. A. Barb, Leiter des burgenländischen Landesmuseums in Eisenstadt, Die Sprache der Bodenfunde.

<sup>107</sup> この論考では国家については言及されていないが、筆者はドイツ国以外の国家、つまりオーストリアに所属していると考えていると推定される。『ドイツの先史』の著者コッシーナ Gustaf Kossinna (1858-1931, 東プロイセン出身でベルリン大学教授) についての研究では、「国民の学」としての考古学においてはドイツ国以外で排外主義的な傾向が強く、「ドイツ」中心に考える過剰適応の傾向があったことが示唆されており、ブルゲンラントの博物館員もドイツ本国ではないオーストリアに属するという意識を有していたのではないかと考えられる (Cf., Ulrich Veit, Der Prähistoriker als >local hero<. Gustaf Kossina (1858-1931) und sein Kampf für die deutsche Archäologie, in: Stefanie Samida (Hg.), *Inszenierte Wissenschaft: Zur Popularisierung von Wissen im 19. Jahrhundert* (Bielefeld, 2011), 297-316)。

<sup>108</sup> NF(1934) 1/2: 15-18, Dr. Otto Aull, Burgen und Schlösser im Burgenland.

<sup>109</sup> 『自然の友』誌には大戦中の1917年、二重君主国内チスライタについては3件、スイスについても1件の先史時代の発見物の記事が掲載された (NF(1917) 3/4: 36; (1917) 3/4: 37-38; (1917) 9/10: 117)。

<sup>110</sup> NF(1930) 5/6: 84-88, Regierungsrat Dr. Friedrich Morton, Hallstatt, Der vorgeschichtliche Bergbau auf dem Hallstätter Salzburg. モルトン Friedrich Morton (1890-1969) は洞穴研究者、旅行記作家。1925年からハルシュタット博物館館長、1937-40年にかけてハルシュタット文化の墓地発掘を担った。ダッハシュタイン洞穴も発掘。

<sup>111</sup> M. Wien, NF(1930) 7/8: IV.

の存在すべてが石器時代に作られたと主張されている<sup>112</sup>。1933年3/4月号には「オーストリアの考古学研究」と題した文章が掲載され、「オーストリア」を冠した考古学研究が存在することが明示された<sup>113</sup>。

このような研究レベルの論考に加えて、1930年代には一般会員向けに化石集めのヴァンデルンを勧めるエッセイも掲載されるようになった。自然科学学習の一環だったのであろうが、「化石集めをすることで新たな景観からの声を聞いて理解できるようになるだろう」<sup>114</sup>、あるいは「自然の友もヴァンデルンする土地の遠い過去を知りたいと思う」と記されている<sup>115</sup>。

こうして、自然の友は、新たに作られオーストリアに加えられたブルゲンラントを、新たな財をもたらす存在として紹介した。同時に、ブルゲンラントには他の州と共通する遺跡があると主張することでオーストリア国家の一部を構成することを明記し、ハイマートにおけるルーツ探しが国民の学であると述べる文章も掲げた。自然の友の会員がヴァンデルンを通じて各自のルーツを辿るよう促し、サンジェルマン条約以降の新生オーストリア国家への帰属意識を高めようとしていたといえる。

## (2) 「オーストリア人」であり「ドイツ国民」であること

管見の限り、『自然の友』本誌によろやく「オーストリア人 *Österreicher*」という言葉が現れるのは1925年<sup>116</sup>、第1次世界大戦前から博物誌についてのエッセイを『自然の友』に掲載していた教師ヴェーゼリーが著した文章においてである。ヴェーゼリーが小屋の山頂ノートを見た際に、「ドイツ本国人 *Reichsdeutscher*」に比べて第1登攀者にオーストリア人が少ないのを残念がっているところから<sup>117</sup>、彼はオーストリア人であることと「ドイツ本国人」を対比し、また同等のものとしてみなしていることがわかる。

その後、1931年になって論者コテークは1700年代からのオーストリアにおける民謡の歴史的発展についての研究論文「オーストリアの民謡研究」を『自然の友』誌に著した。「オーストリアの民衆」「その地に根付いた民謡」といった言葉を頻用しながら、ヨーデルを歌う人々 *Jodler* の呼び名がオーストリアの各地で異なることを紹介した<sup>118</sup>。同論文では、またオーストリアの著名な農民・ハイマート作家ローゼッガー *Peter Rosegger* (1843-1918) が、古い民謡は「私たちの父たちが私たちのためにとっておいてくれた一つの豊かな国民の *national*、深く人間的な遺産である」が、それにも関わらず「私たちの古い民謡が疎かにされている」ゆえ、「大きな都市でも古い民謡を保護すべき」と述べたことが記された。この論文で言及されたローゼッガーは、二重君主国内の特に言語境界地域に居住する少数ドイツ系住民の援護活動を行い、ドイツナショ

<sup>112</sup> *M. Wien, NF*(1932) 5/6: III-V, Karl Moßler, Eine jungsteinzeitliche Höhensiedlung im Wiener Wald.

<sup>113</sup> *NF*(1933) 3/4: 65-68, Karl Moßler, Korrespondent des Bundesdenkmalamtes, Wien, Österreichische Paläolithforschung. 1930年には「オーストリアにおけるアルペンの塩山」が描かれており、この時期にはオーストリアという言葉が文章の題にも使われるようになった (*NF*(1930) 7/8: 123-129, Ing. chem. Rudolf Seiden, Wien, Das alpine Salinenwesen in Österreich)。

<sup>114</sup> *NF*(1932) 5/6: 109-111, Wien, Dr. Otto Jungbauer, Der Wanderer als Fossiliensammler. 自然の友は後から地質学的ヴァンデルンに参考となる書籍を後から紹介した (*NF*(1932) 9/10: 197-198, Der Wanderer als Fossiliensammler)。

<sup>115</sup> ホーヘヴァンドの発掘物を記した文章にと書かれてある (*NF*(1930) 9/10: 181-184, Dr. Fritz Hautmann, Wiener Neustadt, Vorgeschichte Funde an der Hohen Wand)。ドイツからの投稿もあるが、この時期にはヴェストファーレンからのものだけであった (*NF*(1932) 3/4: 55, Karl Brandt, Herne, Westfalen, Von mittelsteinzeitlichen Fund plätzen an der Emscher in Westfalen)。

<sup>116</sup> 協会大会議事録には1920年に「オーストリア人」という表現は出てくる。第6章参照のこと。

<sup>117</sup> *NF*(1925) 11/12: 176-177, August Wesely, Wien, Eine leichte Hochtour.

<sup>118</sup> *NF*(1931) 1/2: 41-52, Dr. Georg Kotek, Wien, Volksliedstudien, 43-45. *Jodler* は、下オーストリアでは *Dudler*、シュタイアーマルクでは *Wullaza*、上オーストリアでは *Schreier*、*Almler*、*Jugitzer*、ザルツカンマーグートでは *Ludler*、*Blaser* と呼ばれた。19世紀の末からオーストリア各地の民俗学者が収集した成果やヨーデルといった「オーストリア民謡は、ハイドン、モーツァルト、ベートーヴェン、シューベルトの芸術とともにある」と主張されている。

ナル系協会の標語なども作成した点で間違いなくドイツナショナルの志操を有していた<sup>119</sup>。上記随筆での発言も同じ文脈にあり、上記の「国民の」はドイツ系住民、すなわち「ドイツ国民の」の意味である。そこから考えると、コテークも「ドイツ国民」のヨーデルあるいは民謡について述べているはずである。しかし彼は同論文で、オーストリアにおける民謡はドイツ本国の民謡とは「異なる発展をした」と述べ、またオーストリアのドイツ民謡協会 *der Deutsche Volksgesangverein* が属すドイツ本国のドイツ民俗学協会連盟 *der Verband der deutschen volkskundlichen Vereine* の長い間の努力により学校の教材として民謡が利用されるようになったとし、民謡は孤立したドイツ人 *Deutsche* が流れ着いた北部の高地からも、奥深い南部からも収集されたと記述している<sup>120</sup>。すなわちコテークは、オーストリア人は「ドイツ国民」に属するが、ドイツ本国人とは異なる存在だと考えていたことが理解されるであろう。そこで「ドイツ国民」に属するオーストリア人の民謡収集を促進した存在としてローゼッガーを紹介したのである。

また、景観論をたびたび『自然の友』に掲載してきたフィレックも 1931 年、ティロールのインタール *Inntal* を紹介した「土地と人々 *Land und Leute*」の中で、バイエルンとティロールの境にあって受難劇で有名な場所、エール *Erl* やクーフシュタインへの観光客はほとんどバイエルン高地からやってきており、遠いウィーンからはあまり人が来ないが、「インタールの真珠」は「オーストリアの本質を示す愛すべき価値のある眺め」を有しているゆえ訪問すべき価値があると勧め<sup>121</sup>、その地がドイツ・バイエルンとの関係は深いもののオーストリアにとっても大事な場所であることを示唆した。また、フローリツドルフ支部を率いてきたシュトエッツは 1929 年、ティロール、フォアアールベルクとスイスにかかる東アルプスのシルヴェッタ *Silvretta* にある二つの谷を「土地と人々」で紹介した<sup>122</sup>。その住民はレト・ロマン系でありロマンス語を使用し、身体的外見も異なっているが、「オーストリアの最も西の端」にあると述べ、オーストリアに含めようとしている。シュトエッツは自らを明確に「私たちオーストリア人」と述べている点から、オーストリア人を明確に意識し、さらに「私たち」の中にレト・ロマン系の人々を含める傾向を持っていたと考えられる。もちろん少数民族の自決権の尊重については 1926 年のリンツ綱領でも触れられてはいたが<sup>123</sup>、法的な権利から考察しているわけではいところから、古参のシュトエッツはリベラルな寛容さでもってシルヴェッタの人々を包摂しようとしたとみてよいであろう。非ドイツ系住民の上にドイツ系住民のヘゲモニーが存在するとみなす大ドイツ主義的発想を維持していた可能性もある<sup>124</sup>。「土地と人々」と題されるツアー推進のための各地の紹介の記事は、ドイツ系住民からなる自然の友会員が訪れるべき非ドイツ系住民の

<sup>119</sup> ローゼッガーは教育問題と少数者を支援する関心から、ドイツ学校協会のドイツ語学校建設及びその維持のための寄付も行った。この協会はオーストリアにおける言語境界地域の少数派であるドイツ系住民の子供たちがドイツ語学校に通学できるように学校を建てることを主眼としたドイツナショナルの志操を持つ人々から成っていた。1909 年、彼自身が創刊した『ハイムガルテン *Heimgarten*』および当時のリベラル・ナショナル系新聞である『新ウィーン日報』に、「私たちの敵が言語境界地域でやっているように、私たちもそこにあるドイツ語学校に寄付しそれを維持したい。そうすることで、私たちの言語を守るばかりではなく、双方の側のために志操と意志の疎通ができるような良い学校を設立し、その力と祝福となるだろう」という広告を出している (Charlotte Anderle, *Peter Rosegger. Der Dichter, der aus dem Walde kam* (Wien, 1992), 62-63)。また、ローゼッガーは 1894 年、グラーツ体操者 *Grazer Turnerschaft* の標語「生命には純血を、真実には正義を、精神には自由を、常にドイツ的で忠実であれ」も作った (Farkas, *Grüne Wurzeln*, 199)。

<sup>120</sup> この連盟は 1904 年 4 月 6 日ライブチヒにて設立集会が行われ、ドイツ、二重君主国及びスイスの民族学に関する諸協会によりこの連盟は構成された。参照は以下の文献 (Mitteilungen des Verbandes deutscher Vereine für Volkskunde, 1905, 1, 1-9 ([https://www.d-g-v.de/wp-content/uploads/2020/01/MdVVK\\_001\\_1905.pdf](https://www.d-g-v.de/wp-content/uploads/2020/01/MdVVK_001_1905.pdf), access, 2021/2/27))。

<sup>121</sup> *NF*(1931) 5/6: 91-99, Prof. Dr. Egid Filek, Wien, Land und Leute im untern Inntal.

<sup>122</sup> *NF*(1929) 1/2, 5-8, Eduard Stojetz, Wien, In den Bergen der Silvretta.

<sup>123</sup> Berchtold (Hg.), *Österreichische Parteiprogramme*, 263-264.

<sup>124</sup> Thorpe, *Pan-Germanism and the Austrofascist State*, 18-19.

存在を提示し、オーストリアが多様な言語を話す住民を擁する国家であることに価値を見出そうとしていた。そこに上位にあるドイツ系住民が下位にある少数非ドイツ系住民を包摂するという意識が示されていたといえるだろう。

第1次世界大戦前、アルペン協会オーストリア支部が自然の友に対して「リベラルな寛容さ」を示した点については第2章で触れたが、自然の友においてはその「寛容さ」は戦間期になってオーストリア人の中に非ドイツ系住民を含めることで示された。彼らはオーストリア各地の紹介を通じた観光促進の過程<sup>125</sup>、各地の風物や住民の多様性がハプスブルク支配の時代から維持されていることを示唆し、また新しく加わった領域をオーストリア国家に結びつけて会員に伝えることで、オーストリア人意識を高めていこうと努力していたのである。このような姿勢と『自然の友』誌に「オーストリア人」という表現が出現しはじめるのが1925年である点を併せて考えると、自然の友では1920年代半ばになって「ドイツ国民」であるオーストリア諸支部の会員が、共和国としてのオーストリアへの帰属意識を高めるような方針がとられはじめたといえるだろう。次節ではその帰属意識の内実を具体的に追究してみよう。

#### 第4節 自然の友のハイマート保護—啓蒙による排他的意識の形成

本節では自然の友会員が各地を訪問し、地元民たちと交流する際に示された「啓蒙された」都市人であるとの自己意識を探り、そこにリベラルな階層的包摂性もしくは排他性が存在したのか否か、あったとすればそれがいかに変化するかを明らかにしたい。第1項において旅行や山行の際に出会う住民を景観の一部として捉えていたことを、第2項では「山農」や地元民に対する見方が戦間期において蔑視から肯定する方向へと変化した様子を明示する。第3項において自然景観と人間の一致を唱えた自然の友の論者を紹介することで、第7章で検討したカラロ以降の「自然による啓蒙」の内実が変化しつつあったことを裏付ける。第4項では、社会民主党によるウィーンの「農村化」反対と自然の友による民俗衣装着用の関係を問うことで、自然の友が「啓蒙されていない」とみなす地元民への嫌悪と「ツーリスト」であることへの自負が自然の友のハイマート保護の独自性を生みだしたことを提示する。

##### 第1項 景観の中の「民衆」「民族」

1910年、『自然の友』に投稿された「北東シュタイアーマルクのヴァンデルン」という文章では、シュタイアーマルクのクリークラッハの奥に居住するヤックラーJaggler と呼ばれる人々が描かれた。ドイツからの移民で、ミュルツタールの言葉と混じったヤックラー語を話しており、彼らは「私たち（ドイツ人）」を好んでくれており、「私たちの小さなfolkヒェン unseres Völkchen (=少数言語話者住民)」(=ヤックラー)は少々愚直だがさつだが、親切で気の良い民で、彼らの中には私たちの力の源泉である「自然人 natürliche Menschen」が蓄えられており、古い時代とドイツ祖国にある別の世界を思い起こさせ、そこに建てられた修道院はもっとも古い時代からドイツ文化の、祖国の精神活動の砦としてドイツ語領域のもっとも外側で学問を護ってきたと記された<sup>126</sup>。著者自らとは異なる「原初的」で愚直な「小さな民族」、「自然人」としてヤックラーを捉えているが、ドイツ語を話し、「ドイツ」文化を守り続けていることで賞賛に値し、「folkヒ

<sup>125</sup> M. Wien, *NF*(1930) 7/8: VIII. 支部レヴェルでも1930年時点で「オーストリアにいる我々は団結して観光のために宣伝し、働かなければならない」と述べられている。

<sup>126</sup> *NF*(1910) 8: 182-185, Dr. F. K. von Wingard, Wien, Wanderungen durch die nordösterreichische Steiermark und eine Bergfahrt auf das Ostkap der deutschen Zentralalpen. Ein Prolog der Eröffnung der Wechselbahn.

エン」という縮小語尾で形容している点に、上下関係を含む同胞とするリベラルな包摂性があることが見てとれる。また、ヤックラーの周囲には非ドイツ系住民が居住することも示唆されているところから、「小さな」ドイツ系住民に「ドイツ」文化を非ドイツ系住民から護る役割を託すことで自らを最上位に置く意識構造が自然の友の論者にはあったと考えられる<sup>127</sup>。

同号には、景観が美しく、「まだ触れられずに残っている場所」に「すばらしい魅力を持ったモラヴィアのスロヴァキア人」が住んでいるとする記事もあった。そこは、「ツーリスト」により「発見」された地域である上、川の孤島に居住しているため外からの影響が少なく「原初的」であり、「独特のカラフルな衣装」を着た老若男女がその風景の美しさとマッチして、「筆を満足させるに足る魅力がある」ゆえ「ツーリスト」は訪れるようにと紹介された<sup>128</sup>。珍しさと美という表面的な理由からツアーの対象地とされ、「原初性」という言葉を用いて「われわれツーリスト」よりも下位にある存在として表現されている。

1911年には18世紀に移住し、木工業を興したドイツ系住民の子孫たちが居住する北イタリアのカンシグリオ Cansiglio 山地をヴァンデルンした観察記録が掲載された。筆者は、老人たちがドイツ語の混じった言葉話し、元来の衣服や慣習も維持しているが、この「folkヒェン」は清潔好きという点でイタリアの隣人とは区別されると述べた。その一方で、彼らを描いた別の人物の表現を借り「彼らの住居はパリ万博で見たアラブ人のテントかホットtentのバラックと同じであり」、小さな家や牛小屋はこの静かな土地という絵画の中の点景をなしているとした<sup>129</sup>。ここでもドイツ系移民が木工として栄えた点を賞賛はするが、その住居を貶め、周りにいるイタリア系住民との差を清潔好きか否かという点で区別し、階層性を見出している。こうしてドイツ系でなければ景観の一部として、ドイツ系住民ではあっても自分たちよりも「劣った」存在としての「folkヒェン」を観光して『自然の友』誌に掲載し、広く会員に伝達することが行われていたのである。

このような階層的意識は戦間期も続く。1930年年度のウィーン支部のニューズレターには、「景観」に住む「民衆 Volk」を写真撮影する際の注意事項が掲載された。そこでは、ヴァンデルンをした際に被写体として山の世界だけを撮るのではなく、「その景観に住んでいる人間、彼らの生活や仕事をも撮って、彼らが動植物世界とどうふれ合っているのかということ」を知るべきであり、そうすることで本当の「民衆の特徴 Volkstum」を理解できる。とくに民俗衣装は多様であるゆえ一考する価値があり、また景観に住む彼らと景観との調和のとれた住居群は、スライドを撮るためにとっても豊かな材料を提供してくれ、地方住民の道徳・慣習・遊び・音楽・踊り、つまり民衆の生活世界、労働、娯楽といったものを「絵はがき」のように捉えることが可能である。オーストリア・ハイマート保護協会・ハイマート衣装・道徳慣習保護協会 Die Österreichische Heimatgesellschaft, Verein zur Pflege heimatlicher Trachten, Sitten und Bräuche<sup>130</sup>はこのような民衆生活の保存を支援しており、秋に展示会を開くゆえすべての写真家や「オーストリアの民衆 Österreichisches

<sup>127</sup> NF(1910) 10: 248. この当時の様子は古川「博物学とツーリズムの接合にみる政治性」参照のこと。グラーツ支部の幹部は、移住してきた人々は、既に居住していた農民や商人を虐殺し、今では彼らの子孫が地域の日雇いを使って農業を営んでいると主張した。東シュタイアーマルクの経済状況も劣悪であり、修道院の僧侶たちは悪評が高いと別の会員に批判されたため、著者はそれに反論するとともに『自然の友』編集部も掲載したその態度を修正したのである。

<sup>128</sup> NF(1910) 8: 200.

<sup>129</sup> NF(1911) 2: 31-38, Tierarzt Lothar Patera, Wien, Eine Waldfahrt im Gebiet des Boso del Cansiglio.

<sup>130</sup> この協会は前章で言及したハイマート保護協会連盟とは異なる協会だが、ウィーン民俗学博物館とは連携していた。1934年、社会民主党及びその諸組織が解散された際、労働者衣装民族舞踊協会はこのハイマート保護協会に統合されて残っていることから、政府系の諸機関に近い協会だったと考えられる (Brigit Johler, Behagen in der Kultur. Museologische Praktiken des Museums für Volkskunde im Wien der 1930er-Jahre, in: Reinhard Johler/Christian Marchetti/Bernhard Tschofen/Carmen Weith (Hg.), *Kultur\_Kultur: Denken, Forschen, Darstellen* (Münster/New York/München/Berlin, 2013), 131-141, 131)。



Volk」の友は諸活動を支援し、本にする際にも協力してほしいと述べた<sup>131</sup>。自然の友は 1930 年の時点で、戦前においてと同様、地方住民を景観の一部として観察して写真の題材とし、それらを集めて、各地の民俗収集を支援しているハイマート保護協会に協力しようとしたのであった。

「ドイツ国民」からなるオーストリア国家内のハイマートに居住するフォルクやフォルクヒェンは、戦間期においても景観内の被写体として、観光客に楽しみを与えてくれる存在であった。しかし、そこには相変わらずツアーの享受者とその提供者という上下関係が存在し、都市住民の地方住民に対する階層意識が維持されたといえよう。

## 第 2 項 山農・山中の人々に対する意識

では、山行の際に触れ合う山農などに対して、自然の友会員はどういう意識を持っていたのか。前項では点景としてのフォルクヒェンを検討したが、本項では実際に接した体験から生じた意識を考察する。

1900 年、自然の友では難関登山を行うことで名の知られた登山家ヴェンガーが山農の女性に対し「未開民族 Naturvolk」だと述べたが<sup>132</sup>、同様なことは他にもあった。1905 年、ある会員がホッホゴーリングをヴァンデルンした際、地元の人々が「ホッホゴーリング」という山や地域の名称を知らないことがわかったその会員は、「この人々から情報を得るのは難しく、自分の地図とコンパスをあてにした方がよい旅ができるだろう」と書いている<sup>133</sup>。地図に書かれた山の名称を地元の人々が知らないのはむしろ当然であることを理解しない会員は、地元の人々を「知識のない人々だ」とみなし、相手にしなかったのである。だが一方で、自然の友は農民に対する配慮も示す。ウィーンからの遠足者たちが近郊のトライゼンタール Traisental のアルムへ登った帰りに、道路標の付いた道を通らずにアルムに入り、そこの花を大量に抜き取り、草を踏み荒らしたという報告がホーヘンベルク Hohenberg 支部から提出された。その際自然の友は、草はすぐに生えてくるから問題ないだろうと考える都市の人間に対し、牧畜の餌として必要な草が踏みにじられるとそこから生えてくるのかと心配するのが農民であるにも関わらず、ツーリストは農民に自分たちを歓迎することを要求するために、怒りと労苦をもたらすのだと窘め、愚かな行為をする会員の啓蒙を訴えた。破壊行為をする都市民に自然の友も加えられていることは二重に悲しく、教養ある人間は、同胞 Mitmenschen に対してとる顧慮に比例して教養の程度がわかるのだとも主張した<sup>134</sup>。ここから自然の友は、自ら教養あるツーリストとして農民に接すべきであり、草地を荒らすような行為をしてはならないとするが、「草が生えるかどうか心配する」無知な同胞として農民を捉えていたといえるだろう。大戦前の自然の友会員は、農民に対して同胞とはするものの、都市人に比べて知識という点から劣った存在だとみなしていたのである。

ところが戦間期には変化が生じる。軽蔑を示す表現は出現するものの<sup>135</sup>、雪崩の危険を注意してくれた南ティロール・メラーン付近のラディーン人や<sup>136</sup>、ハイパーインフレの最中にミルクを差し出してくれた山農に対して感謝の態度が示される<sup>137</sup>。さらに、登山する領域がアジア地域に拡大すると、そこで接する「フォ

<sup>131</sup> M. Wien, *NF*(1930) 7/8: VII-VIII, Lichtbild und Volksleben.

<sup>132</sup> *NF*(1900) 3: 21.

<sup>133</sup> *NF*(1905) 6: 67, Rudolfs Stejskal, Drei Tage in der Schladminger Tauern.

<sup>134</sup> *NF*(1909) 7: 159.

<sup>135</sup> 1925 年、ケルンテン州の山中への山行の途中に出会った山の農婦に対し、洗練されておらず、バターやチーズもここでは珍しいのだと表現しているところから、蔑視が全くなかったわけではない (*NF*(1925) 5/6: 95)。

<sup>136</sup> *NF*(1919) 11/12: 135-139, K. O. Erismann, Meran, Weihnachten in den Dolomiten. Rund um die Rosengarten- und Langkofelgruppe. ラディーン人はイタリア系とも見なされ得るゆえ、南ティロール問題が存在した当時においてアルペン協会と共にドイツ住民側の肩を持っていた自然の友としては、リベラルな発言だったと考えられる。

<sup>137</sup> ハイパーインフレ時に、山行やヴァンデルンに行き、そこでミルクをもらう、という記述が頻繁に現れ、感謝している様子が示された。1922 年 8 月、マイヤーホーフェンのアルムでミルクを絞っている人々にミルクをもらい、新鮮

ルクヒェン」にも愛着の情が示された。ヒマラヤ遠征を記録した「雪の中のハイマート」にて<sup>138</sup>と名付けられた旅行記には、宗教も食べ物も異なり、話す言葉もわからないが、「(ガイドのマンバと地元民の) 2人の会話がなんと無邪気で楽しそうであろうか。それが嬉しかった」<sup>139</sup>と記されている。そして、ヒマラヤ住民の住居や衣服、食事はひどく原始的だが、「最も控えめな人々である」とも述べる。山から下りてきて平地になって「文明に近く」となると、「原始人から現代の奴隷へと住民は姿を変える」と表現し、「奴隷たち」が「朝から晩まで茶園のプランテーション」で労働していることまで指摘した<sup>140</sup>。ここでは遠い「フォルクヒェン」に対する視線は柔らかく、彼らを支配する「敵」が資本家であることが暗示されている。また1932年には、自然の友はトルコのポントス山脈に遠征隊を送ったが、その際も現地のラズ人とのやりとりを丁寧に記し、現地に行く前には「野性的で、暗愚な民族」だから気をつけろと注意されていたが、実際に接してみるとそのようなことはなく、礼儀正しく、客に非常に親切であり、「自然人」と通常いう場合に示される知的程度どころではなく、英語が話せる人々もおり、独自の言語を持ち、教育の努力や知的欲求を持っていると賞賛し、トルコ人はこのラズ人を「最も程度の低い人間」と呼んでいたが、彼らはトルコ人の上を行っている」と記した<sup>141</sup>。こうしてこの時期には階級対立や社会状況を観る目を持ち、偏見を克服していく態度も見せるようになった<sup>142</sup>。

一方、同じ年、7月はじめまで雪があるラウリス谷での農民ガイドとの会話の中で都市と農村でのものの見方の相違に気づいた会員もいた。この著者は自分が住んでいる所では雪は降るが、すぐ消えてしまうし積もっても車に乗せてドナウ川に捨て、電車の線路には消えるように塩をまくと話したところ、「なぜそんな値段の高いものを撒くのか」と農民ガイドは反論してきた。その際、著者は自らを「都会の文化人の思い上がった気持ちでそう言ってしまった」と反省している<sup>143</sup>。この人物は、都市と山村という居住地の相違を、驚きをもって受け止め、彼らの理解の仕方を学ぶという態度を有していたが、他方で自らを「文化人」であるとも述べ、上位者としての意識を提示した。とはいえ、第1次世界大戦前の軽蔑感はなく、また、距離感も乗り越えようと努力している点は意識の上で変化が起こったのだといえよう。

このような山農や「フォルクヒェン」への視線が生じ、またそれが変化したのはなぜだったのだろうか。まず、自然の友の会員が観察し、触れ合った人々との心的距離という問題がある。トルコやヒマラヤの山地住民に対しては、言語も暮らす社会も異なるゆえ、自分とは全く異なる人々であるという認識があったはずである。そのため、視線が柔らかくなり、そういう人々が英語を話すといったことについては尊敬の念さえ示した。一方、オーストリアの山中で出会う農山村の人々は、むしろ自然の友の会員に生活も心性も近似していた。第1次世界大戦前後から戦間期にかけて、大都市ウィーンに居住していた多くの労働者や職人たちは、ウィーンの周囲の地方から移住してきた人々であり、またその子孫であった。彼らは実際、大都会の中の田舎社会で暮らしていたのである<sup>144</sup>。それゆえに、差異を見出したいという心性が働いたのではないだろ

な気持ちになってまた登ることができた (NF(1923) 7/8: 50)、1,555メートルの小屋で新鮮なミルクをもらって驚いた (NF(1924) 5/6: 75)、突然の雷雨に遭遇した際、山農婦がミルクゲストとして受け入れてくれた等 (NF(1924) 7/8: 98)。

<sup>138</sup> NF(1927) 9/10: 168-172, Bernhard Fischer, Los Angeles, Kalifornien, In der „Heimat des Schnees“.

<sup>139</sup> NF(1927) 9/10: 168-172, Fischer, In der „Heimat des Schnees“, 170.

<sup>140</sup> NF(1927) 9/10: 168-172, Fischer, In der „Heimat des Schnees“, 172.

<sup>141</sup> NF(1932) 1/2: 3-8, Ludwig Krenek, Wien, Entdeckungsfahrten im Pontischen Gebirge.

<sup>142</sup> 他にも山地の荷運び人の身体を気遣う文章 (NF(1929) 1/2: 11-14, Dr. Arthur Haberlandt, Wien, Allerhand Schwerarbeit im Hochgebirge) や小屋建設の際に協力してくれた「アルター・ポツヒャーAlter Pocher (老鋤夫)」を尊敬の念を持って描いている (NF(1932) 1/2: 28, Der Alte Pocher)。

<sup>143</sup> NF(1929) 5/6: 135-136, Julius Grünwald, Wien, Salz auf der Straße.

<sup>144</sup> Cf., Maderthaner/Musner, *Unruly Masses*, 58-76 (German translation, 86-110); Michael John/Albert Lichtblau, *Schmelztiegel Wien. Einst und Jetzt. Zur Geschichte und Gegenwart von Zuwanderung und Minderheiten*

うか。自然の友に登山やヴァンデルンを行うために入った会員は、それらを行うこと自体に価値があるとする自然の友協会の中で、様々な知識を学び、登攀を行うことで得られる優越性を獲得していた<sup>145</sup>。つまり、田舎者ではあるが、知識を獲得するという努力を行った人々だったのである。それゆえにこそ「知識がない」、とみなす人々に対しては軽蔑感を抱いていた。1928年度の自然の友大会では、会長のフォルカートが、ハイマートをヴァンデルンすることで様々な地域の人々と知り合いになれるが、その中に山村住民や農業労働者 *Landarbeiter* や小農民も含まれ、「彼らは私たちと同じプロレタリアートであり、結びつくことができ」、彼らとの会話から苦労や心配を知り、社会主義を行う啓蒙活動を行い、地方にいる彼らも「隊列に統合できる」ということをよく考える必要があると説いた<sup>146</sup>。この会長発言には、事実はそのでないゆえ、「彼ら」を理解して「結びつくべき」だと論じている様子が窺える。この点から自然の友の会員には山村農民に対する偏見が存在し、農民と結びつくことは難しいと考えられていたことがわかる。さらに、1925年11月に出版された社会民主党の「農業綱領」に示された農民の中に社会主義を広めるという方針が<sup>147</sup>、自然の友にも適用されたと見ることもでき、積極的に農民との交流を目指そうとする変化が生じたのだと考えられる。

さらに、「社会ヴァンデルン」の受容も挙げてよいであろう。社会ヴァンデルンについては1900年代に数回、『自然の友』誌に掲載されたのみであったが<sup>148</sup>、1930年になってドイツ・ライプチヒ支部の会員から新たに投稿がなされた。その筆者は、民俗的なものを見学するだけではなく、それが作られた工程、貧しい労働者家族の家内工業や地域のプロレタリアを知ることが社会ヴァンデルンの重要な意味であり、現在の労働者の生活、政治的態度、思考方法まで観ることが大事であると主張した。社会的環境は自然によっても定められているが、主として経済状況に依って生み出されるとも述べられているところから、唯物論的思想を有した論者の主張であることに間違いない<sup>149</sup>。『自然の友』においても1930年代初頭までには、人間存在を社会において理解する仕方が広まってきたといつてよい。もちろんこれはドイツ・ライプチヒ支部会員からの投稿であるゆえ、オーストリア諸支部会員の意識だとはいえない。とはいえ、小屋問題や雑誌問題でドイツ諸支部とは相対立しているウィーンの編集部がこうした投稿を『自然の友』誌に掲載すること自体、社会に対する認識の変化が起こったのだといえ、それが「フォルクヒェン」への見方へも影響を与えたと推定できる。

そして、自然の友内へ政党政治が浸透したことも加えられるだろう。「山の中に政治は持ち込まず」を主張していた自然の友は、1927年には山中での政治を機関誌に紹介するに至っている。コールム・サイグルン

(Wien/Köln/Weimar, 1993<sup>2</sup>).

<sup>145</sup> 第11章参照。

<sup>146</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 105.

<sup>147</sup> 社会民主党は、農業綱領以降、農民への社会主義思想の普及と党への支持を強く求めるようになっていた（1925年の社会民主党による「農業綱領」(Das Agrarprogramm der Sozialdemokratischen Arbeiterpartei Österreich 1925, in: Berchtold (Hg.), *Österreichische Parteiprogramme*, 235-247) 及び O. バウアーの『森と牧草地を巡る闘い』(Otto Bauer, *Der Kampf um Wald und Weide* (1925, Wien)) 参照。

<sup>148</sup> 1903年の『自然の友』誌にはマックス・ヴィンターが社会ヴァンデルンを行った際の観察について数回講演されたと記述されている (NF(1903) 10: 1; (1906) 6: 90-91)。ヴィンターは自然景観ばかりではなく、自らのパンを求めて闘っている人間も観察し、彼らの行動や重荷、生活と苦悩を刺激的な表現で我々会員に伝えてくれたと記述されている。もちろん、ヴィンターの講演以前から工場への見学遠足は行われていた。1900年4月、リンツ・ウアファ支部はシュタイアーミュール付近の城を見学すると同時に製紙工場を見学、ウィーン本部も同年5月にメートリング近郊のホッホライテン・ギブスベルク鉱山に地質学の学習を兼ねて半日遠足を行った (NF(1900) 3: 30; 4: 39)。ヴィンターについては以下の文献を参照 (Max Winter (1870-1937). Hannes Haas (Hg.), *Max Winter, Expeditionen ins dunkelste Wien. Meisterwerke der Sozialreportage* (2006<sup>2</sup>, Wien); Brigitte Fuchs (Hg.), *Reisen im fremden Alltag. Sozialreportagen aus Österreich. 1870 bis 1918* (Wien, 1997); Heinz Weiss, *Das Rote Schönbrunn*).

<sup>149</sup> NF(1930) 11/12: 217-218, Werner Mohr, Leipzig, Soziales Wandern.

のソンプリック山に小屋を建設した翌年、見習い大工からラウリス金山に雇われ立身出世した鋤夫が地域に電話線を引くために地元自治体に働きかけ、その望みを達してくれる領邦議会議員選挙の候補者に投票するようアジを行ったことを記し、同地域をヴァンデルンする際にはこの人物を「ハイマートの谷の住民の幸不幸を心に刻んでいた男」として思い出すようにと記した<sup>150</sup>。加えて1931年、ブルゲンラントへの観光を会員に勧める際、その地は都市との往来も少ない不便な場所で避暑客も少ないが、美しいゆえ訪れる価値があるとまず紹介した後、この地では選挙で農民が社会民主党を支持してくれ、貧しいが友好的で親切、(敵である)護国団運動は静まっており、護国団員は自由を愛する農民たちの支持を得ることができなかつたとも記した<sup>151</sup>。自然の友による農民に対する評価は、選挙で社会民主党への支持があるか否かで判断される可能性が出現したのである。1932年1/2月号にはウィーンの州議会及びゲマインデ選挙では、社会民主党を選ぶようにという自然の友の政治表明が掲載された点については既に述べたが、その際、護国団によるシュタイアーマルクでの一揆(1931年9月)やクレジットアンシュタルト銀行倒産に関する国政与党キリスト教社会党とロートシルト(ロスチャイルド)の密接な関係を指摘する一方で、ウィーン市政による政策の成果を評価し、この選挙が「労働者・勤労者にとって護国団とその擁護者との決着をつける」ものなのだと主張した<sup>152</sup>。「政治的中立」を守ってきた自然の友は、支部のニュースレターでさえ選挙宣伝を行うことがなかったことから考えると、自然の友と党との関係が密接なものになったことが理解されるであろう。

戦間期、小屋建設推進を最も重要な目的としていた自然の友にとって大事だったのは党やウィーン市から資金を獲得し、会員を増大させて労働者に登山やヴァンデルンを広げることであった。アルペン協会オーストリア支部との政治的対立も相まって大戦前の「政治的中立」という立場は変更を余儀なくされていた。社会民主党自体も農業綱領やリンツ綱領などで明らかなように農村地帯や地方の組織化も進めており、そういった方向は党の幹部でもあった自然の友会長らを通じて自然の友も受け入れていたといえる。また、小屋建設の章でみたように、地元民の協力を得ずには小屋建設は適わなかったという点も重要だろう。自らの活動を広げ、地元からの同意を得るために、農民や地元民に対する意識を変化させる必要があったのである。そのような意識の変革を次項において別の視点から考察してみる。

### 第3項 人間と景観の一致—「ハイマート感情」

1926年、自然の友はハイマート作家でありギムナジウム教師でもあったフィレック Egid Filek von Wittinghausen (1874-1949) をとり上げ、「人と景観」と題するウィーンの森の紹介文を掲載した。フィレックは、「ハイマートの景観は私たちの環境を構成する大事な要素である」とし、色や形を持つ景観が人間に影響を与えるゆえ、「景観とそこの住人の本質」との間には結びつきが生じ、それらが統合されて「深く根付くハイマート感情 Heimatsgefühl」が生まれると主張した<sup>153</sup>。建築物に対しても周囲の自然との調和を強調し、利便性のための建築物、つまり工場、発電所、ホテルや小屋などは民衆 Volk の住居に宿る「魂」を損な

<sup>150</sup> NF(1927) 1/2: 26-32, Dr. Josef Braunstein, Wien, Die Goldberggruppe.

<sup>151</sup> M. Wien, NF(1931) 11/12: III-IV, Friedrich Tögl, Wien, Das Bernstein- und Hutwisch-Bergland.

<sup>152</sup> M. Wien, NF(1932) 1/2: VIII-IX.

<sup>153</sup> NF(1926) 1/2: 18-22, Wien, Prof. Dr. Egid Filek. Der Mensch und die Landschaft. フィレックは、1924年にウィーンの森についての著作を出版している(Egid Filek, *Wienerwald. Ein Landschaftsbuch* (Wien, 1924))。この『ウィーンの森』の一部は、ツーリストクラブの雑誌にも抜粋されて掲載された(*ÖTZ*(1927)10: 131-133)。彼はまたアルペン協会ライヒェンベルク支部のサントナーとともに登山家であり山岳画家であったグスタフ・ヤーン Gustav Jahn (1879-1919) についての著作の編集も行っている。(Karl Sandtner/Egid Filek, *Gustav Jahn. Ein Maler- und Bergsteigerleben. Mit 28 meist farbigen Abbildungen nach seinen Werken* (Wien/Berlin/Leipzig, 1927))。1922年以降は年金生活に入った。フィレックについては以下の辞典参照(Felix Czeike, *Historisches Lexikon Wien. Band 2.* (Wien, 1992), 302 (<https://www.digital.wienbibliothek.at/wbrobv/content/titleinfo/2933469>, access, 2021/8/16))。

うもののだとして反対した<sup>154</sup>。フィレックは人工物をできる限り自然に一致させるという具体的な要求と自然と人間の交わることで「ハイマート感情」が生まれ、「生命感情」が高まるとする精神性をも主張した。

フライデンカーの世界観を有したカラロの論考が途絶えた後、1926年から1931年まで4回に渡ってこのようなフィレックの景観論・ハイマート保護論を自然の友に掲載した<sup>155</sup>。フィレックは景観が直接人間に影響を与えるという思想を披露しただけではなく、フライデンカーの特徴である「自然は寺院である」という思想も持っていた。生命全てが自然から生まれ、神も自然に結びついており、高山世界は自然の寺院となるとし、ヴァンデルンや登山を通じて自然景観から影響を受け、人格が形成されると述べた。ヴァンデルンをして土地に触れ、無意識のうちに得られる自然との一体感、自然と人間との統合（＝「魂と身体性の合一」）を得たときに生まれるハイマート感情によって私たちの個性と喜びが生じるゆえ、正しいヴァンデルンを保護し、景観という一種の魂に近づくための方法を開拓すべきであると論じたのである<sup>156</sup>。さらにヴァンデルンや登山には自然科学に基づく自然観察が伴わなくてはならないとも述べており<sup>157</sup>、カラロの主張の代替ともいえる内容を持っていた。だが、人間と自然との区分を明示し、その境を意識した上で共生を説くカラロの思想とは異なり、人間と景観や自然の統一を主張し、そこからハイマート感情や個性が生まれるとする点で、ハイマート保護協会のゲランプらが主張したものに近似するものになっていたのである。

このように自然景観からヴァンダラー、すなわち人間への影響という観点を身体レベルで受容したことによって、自然により近い存在としての農民を蔑視する思想から自然に近い存在として価値ある農民を尊重する方向へと歩みを進める要因となったとはいえる。とはいえ、自然の友にとっては、啓蒙されているかどうかは相変わらず重要だった。その点を党との関係も踏まえて民俗衣装着用の問題から考察してみる。

#### 第4項 自然の友における民俗衣装と啓蒙

登山家協会は協会主催の舞踏会などの催事にはドレス・コードを課していた。自然の友では最も早い時期、創立5周年記念として1900年1月に開催された舞踏会に「山岳衣装 Gebirgstracht（＝山岳農民の民俗衣装）またはツーリスト（＝登山家）の衣装 Touristenkleidung、もしくは夜会用の服を着用すること」<sup>158</sup>という一文を告知文に記している。会員は舞踏会ばかりではなく、家族遠足といった機会にも山岳衣装を着けているのが普通だった。1900年7月の遠足の際には、劇を演じる山岳農夫役やアルム小屋の賄い婦役、音楽隊、シュープラーターなどは、ディルンドゥルや革ズボンを着用しており、全体として遠足参加者の半分が「山岳衣装」を着ているといった状況であった<sup>159</sup>。

19世紀の移民研究では日常の衣装とは異なる衣装を着用することは、「自分たちが失いつつあるものの価値」を見出し、自らの優越的立場を確認する行為であったとされている<sup>160</sup>。また、当時のウィーン社会の研

<sup>154</sup> *NF*(1926) 5/6: 96-100, Prof. Dr. Egid Filek, Wien, Landschaft und Bauwerk.

<sup>155</sup> フィレックの論考は、1926年『自然の友』誌1/2月号「人間と景観」、5/6月号「景観と建築」、さらに1929年3/4月号「ヴァンデルンの精神的な、そして魂的な価値」及び1931年5/6月号「インタールの土地と人々」と題して掲載された（*NF*(1926) 1/2: 18-22, Filek, Der Mensch und die Landschaft; (1926) 5/6: 96-100, Landschaft und Bauwerk; (1929) 3/4: 75-78, Geistige und seelische Wertes des Wanderns; (1931) 5/6: 91-99, Land und Leute im unteren Inntal）。

<sup>156</sup> *NF*(1926) 1/2: 18-22, Filek, Der Mensch und die Landschaft.

<sup>157</sup> *NF*(1929) 3/4: 78, Filek, Geistige.

<sup>158</sup> 自然の友創立5周年記念（*NF*(1900) 9: 89）及び第8回舞踏会（*NF*(1902) 12: 96）の告知の文章では山岳衣装は太字で記されている。

<sup>159</sup> *NF*(1900) 8: 77. フローリッツドルフとウィーン両支部のピーサムベルク Bisamberg への合同遠足。このときの参加切符が1,620枚販売されていることから、1,000名近い人々が山岳衣装を着け、劇を演じた宿屋から近くの駅まで、提灯をつけながら行進し、午後9時過ぎの列車でウィーンとフローリッツドルフへと戻った。

<sup>160</sup> 山田史郎「第5章 ホワイト・エスニックへの道—ヨーロッパ移民のアメリカ化」望田幸男／村岡健次監修『近代ヨ

究では、地方から出てきて間もない移住者は祭事や休日などには、かつて住んでいた田舎のやり方でいき、「心の中の村」を実践しようとしていたという指摘もある<sup>161</sup>。そういった点から、都市に住む自然の友の会員の民俗衣装着用は、都市への適応や同化の過程で田舎への懐古に似た感情を有していたと推察可能であろうし、山村で出会う人々と同様の衣装着けることで、日常世界から逃避し、生活の憂さを晴らすと同時に立場の相違を意識して優越感を感じる場合もあったであろう<sup>162</sup>。一方、舞踏会で山岳衣装を身につける行為は、ブルジョワ登山家協会でも慣例となっていたことから、山農に対する登山家としての優越感を確認すると同時に、ブルジョワ登山家たちとの平等性も獲得することができ、「ツーリスト」となる上で重要な手段であった<sup>163</sup>。いわば、山岳衣装を纏うことは、山農に対する優越感が含まれる憧憬を、さらに登山家としての自負心を表現するものだったのである。それを以下の事例で確認してみよう。

1921年、自然の友ウィーン支部のニュースレター5/6月号に「アルペンゲゼルシャフトについて」という文章が掲載された。そこで自然の友は、山岳衣装を着た若者からなるいくつかのアルペンゲゼルシャフトが、民俗衣装を着てウィーンの通りを歩き、飲み屋やコーヒーハウス、あるいは山地の小屋で大騒ぎをしている様子を名指しで批判した。自然の友では自らの協会にもアルペンゲゼルシャフトを入れていたが、「丁寧に選別し、自然の友が望まない分子を入れないようにしていた」。この記事で批判されたのは、自然の友傘下のゲゼルシャフトではなく、自然の友が行っている「品位あるツーリストティック」を理解せず、遊んでいるような集団であり、そういったグループに労働者は属すべきではなく、むしろ自然の友に入るべきだとこの時自然の友は主張した。「アルペン」とか「ツーリストティック」といった名称を本来の目的から逸れた活動をするグループ名に冠するべきではないとも述べた<sup>164</sup>。

ところがこの記事が掲載されてすぐ、批判されたアルペンゲゼルシャフトが自然の友に対して抗議してきた。彼らの代表が自然の友事務局を訪れ、また手紙でも抗弁してきたのである。それらのゲゼルシャフトは民俗にまつわる文物の保存活動をしており、別のアルペンゲゼルシャフトは専ら労働者からなる団体で、登山他、民俗衣装保存の活動もしているという。彼らは、毎日曜日ウィーンの通りをアルペン諸州の民俗衣装や多色の仮面をつけて行進して歩く民俗衣装行列には参加しておらず、本物の民俗衣装や古い舞踊を保存していると述べたため、自然の友はそうした行為に意味があることを認め、むしろ山地住民が民俗衣装よりも都会の人々が着る衣服を好んでいるにも関わらず「アルペン諸州の衣装が絶えないように努力している点は褒められるべきだ」とその主張を訂正した<sup>165</sup>。

抗議した代表は、ウィーン市16区ノイレルヒェンフェルト Neulerchenfeld の教会で行われた新鐘聖別式に司祭がアルペンゲゼルシャフトや衣装協会を利用して行進を行ったが、そのうちの90%が労働者だったと述べた。これを聞いた自然の友は前号で批判したアルペンゲゼルシャフトに多くの労働者が入っていることをはじめて認識する。自然の友が批判したために、そのゲゼルシャフトに所属していた人物は仲間から恥ずかしい目にあつたと述べたところから、自然の友は、彼らに自然の友に入るように勧め、衣装を着て行進する労働者の行為によって労働者が本来闘うはずの相手から間違った利用のされ方をし、品位のない行為で労働者階級を汚すことのないよう理解させる必要があると主張した<sup>166</sup>。民俗衣装を着た都市民が、通りを行

ーロッパの探求 移民』(ミネルヴァ書房, 1998) 241-286, 257-258.

<sup>161</sup> Maderthaler/Musner, *Unruly Masses*, 28-29 (German translation, 47-48).

<sup>162</sup> *NF*(1900) 3: 21.

<sup>163</sup> *NF*(1900) 5: 42; (1903) 7: 57-58; (1904) 6: 68; 11: 129; (1905) 7: 82; 9: 109. ツーリストの衣装を身につけることによって、平等な登山家となるという意識が生まれた(第11章参照)。

<sup>164</sup> *M. Wien, NF*(1921) 5/6: V-IV.

<sup>165</sup> *M. Wien, NF*(1921) 7/8: V.

<sup>166</sup> *M. Wien, NF*(1921) 7/8: V.

進し、居酒屋で大騒ぎをするのは「品位あるツーリストティック」を汚すゆえ、啓蒙してそれを阻止しようとしたのである。

先の議論からすれば、騒いだ人々は山岳衣装を着けることで日常世界から逃避して、憂さ晴らしを行ったか、もしくは通りを行進することで小遣い稼ぎをしたのだと考えられる。ところが、自然の友にとっては、山岳衣装を着用すること自体が登山家協会に属する「品位ある」登山家としての、誇りや優越感を与えるものだった。そのため、この気持ちを解らぬ人々が山岳衣装を着用するのを批判したのである。「啓蒙」された会員が家族遠足では山岳衣装を着用しても問題は生じないが、「啓蒙」されていない場合は往々にして問題が生じるゆえ自然の友に所属させて「啓蒙」しようとしたと考えられる。

一方、山岳衣装を着けるよう指示されていた第1次世界大戦前の舞踏会の告知文とは異なり<sup>167</sup>、戦後は山岳衣装着用の指示がなくなった。1924年10月13日、ウィーン・ガウ代表者会議において協会員の葬式に自然の友会員が山岳衣装を着けて参加するという慣習は自然の友の威厳を傷つけるゆえ、山岳事故等で亡くなった場合を除いて行わないことを決定した。つまり、山岳衣装を着けて通りを歩くこと自体が良くないとみなされるようになったのである<sup>168</sup>。この変化の理由を考察してみよう。

O. バウアーは、ヒューゴ・ベッタウアーHugo Bettauerが『ユダヤ教徒のいない都市 *Stadt ohne Juden*』（1922年刊）<sup>169</sup>の中で、かつてはエレガントだったウィーンが消失し、代わりに簡素な生活様式を持ち、ごつごつとした農民が着るような「アルペン衣装を着る」都市へと変化してしまったと指摘したことを受けて、それが文化的「農村化」であると批判したという<sup>170</sup>。この点に言及した民俗学者のヨーラーは、戦間期、衣装行列がウィーンの街にあふれ、地方語の混じった歌がラジオで流れるようになったとするファイグルの研究<sup>171</sup>を引きながら、こうした状況をバウアーが批判したのだと主張した。ヨーラーによれば、「農村化」は地方の美に文化的な支柱を見つけイデオロギー化するものであり、工業化や大衆メディア、移動性の拡大により都市と農村の差異が消失していく様子を表現すると同時に、当時のウィーン市民の文化的心情や近代的都市性が「地方の田舎者たち」（ウィーン以外で勢力を持っていたキリスト教社会党や護国団を指す）の行進やナチのような全体主義集団の勢力拡大によって脅かされている様子、すなわち、ウィーンに象徴される共和国に対して社会民主党以外の二つの陣営がヘゲモニーの要求を行ったのが「農村化」だっ

<sup>167</sup> M. Wien, *NF*(1909) 1: VII. 1909年の舞踏会も1900年と同じく「山岳衣装あるいは、ツーリスト衣装、それ以外は夜会用の服」と書かれてあった。

<sup>168</sup> M. Wien, *NF*(1924) 1/2: V.

<sup>169</sup> Hugo Bettauer, *Die Stadt ohne Juden. Ein Roman von Übermorgen* (Wien, 1922), in a Project Gutenberg eBook (<http://gutenberg.org/files/35569/35569-h/35569-h.htm>, access, 2020/03/11).この小説は、オーストリアの戦間期の時代状況を予言したものであり、カトリック政党によってユダヤ教徒が追放され、彼らが主として担っていたそれまでの豊かな文化が消失し、その代わりに田舎の農民文化が幅をきかすようになるという内容を持っていた。ベッタウアー自身が同化ユダヤであった。以下の文献も参照 (Bruce F. Pauley, *From Prejudice to Persecution. A History of Austrian Anti/Semitism* (Chapel Hill/London, 1992))。

<sup>170</sup> 1932年3月10日夕方7時より旧市役所ホールで、O. バウアーは頭脳労働者に対して演説をしたが、その宣伝ポスターに「進行しつつある私たちの市の農村化を阻止し、市を文化的中心として維持したいすべての人々はこの集會に参加されたし」と書かれてあった (“Die Kulturreaktion u. die Intellektuellen“ Plakat, SDAP, März 1932, Österreichische Nationalbibliothek, Flugblätter und Plakatsammlung, Sign. 1932/14, in: *Historisches Museum der Stadt Wien, 17.6.-5.9. 1993* (Wien, 1993), 151)。またバウアーは、1932年の社会民主党の党大会（11月13-15日、於オッタクリング・労働者の家）における演説で、護国団について「それは土に根ざした、よきオーストリア的、ファシズムのアルペン様式である」(Otto Bauer, *Faschismus, Demokratie und Sozialismus*, in: Otto Bauer, *Werkausgabe Band 5* (Wien, 1978), 641-674, 646)と述べているところから考えても、この時期にはウィーンにも護国団が広がっていた様子を批判して、「農村化」と述べたのだと考えられる。1928年10月14日、護国団のウィーン支部がカールスブラッツからリングシュトラッセを経て、ヘルデンブラッツまで行進している。その後同様の行進が増えていった (*Heimatschutz in Österreich*, 9-18)。

<sup>171</sup> Hans Veigl, *Sendung und Auftrag. Volkskultur zwischen Volksmusik und Volkstumsideologie in den Programmen der RAVAG und des Reichssenders Wien 1924 bis 1945* (Wien, 1995, Dipl. Arbeit).

た<sup>172</sup>。ヴォルフガング・コースも、戦間期の政治的対立、すなわち大都市の「赤」(=社会民主党)による都市のコスモポリタン・プロレタリアの世界像と農村の「黒」(=キリスト教社会党)による反都市・反近代という世界像との間には深い政治的裂け目が存在したと述べ、労働者向けの社会民主党の文化組織である自然の友とナチに傾倒したブルジョワ階級からなるアルペン協会を対比し<sup>173</sup>、「赤」・「黒」の対立に「褐色」を加えて「農村化」を説明した。

このような分析結果から考えると、山岳衣装を付けて通りを歩くことに対して社会民主党からの批判か、もしくは自然の友内に自粛する傾向があったゆえ、会員の葬式においても山岳衣装を着けない方針がとられたといえる。1924年はちょうどアルペン協会オーストリア支部との対立が激しくなった時点であり、小屋設立への党からの支援も必要な時であったことも思い起こせば、党の方針に逆らい山岳衣装を着けることは、「農村化」に手を貸すことになることと認識され、自粛したのではないかと考えられる。

だが、その後1927年になると、『自然の友』ではハーバーラントによる民俗衣装の質に関する議論が展開される。この筆者は、ドイツ・ハイマート保護同盟の大会において議論された民俗衣装の再生という問題からヒントを得て、民俗衣装協会の役割を次のようなものだとしている。

農山村住民の民俗衣装がハイマートではなく都市で生産されるようになっており、本物の「健全な gesund」「土地に根ざしたもの bodenständig」でも「ハイマート特有のもの heimatlich」ではなく、あくまで移入されたものであることが知られている。それゆえ衣装協会は、地方特有の民俗 volkstümlich 衣装を調べてそれらを作り、地方と都市との橋渡しの役割を果たすべきである。民俗衣装は派手なものではなく、自然の色に近いもの、自然を考慮したものを生産するようにし、登山家の衣装にそれを応用する方がよい。地方はあらゆる時代において都市を文化的模範としてきたのであるから、登山家(=自然の友)は都市からの代表として地方の人々に会うことを意識し、本物の登山家衣装を着用し、そうすれば健康を求める登山にさらなる喜びを与えるであろう<sup>174</sup>。

この主張から、筆者はゲランプと同じく、昔からあり、「本物」だと考えられるものをまず農民が身につけることを重視し、そうすることで彼らが「健康」になるという環境決定論的な議論を用いている。同時に登山家も同じく「本物」の山岳衣装を着用して農民への範型となるべきことを訴え、それによって都市人を代表すると自覚している登山家の格が上がるという発想を有している。ヨーラーやコースは、パウアーを代表とする社会民主党が「農村化」を嫌ったとする点から、ウィーンを代表とする都市とそれを囲む地方という対立軸に政治的対立を結びつけ、都市と地方の間に裂け目があったとした。これまでの自然の友で展開された地元民や農民の議論においても、都市人が上位にあり、山農民は啓蒙されていないゆえに下位にあるという視線は変わらず、山農民に対する階層的排他性が表現されていた。だが一方で自然の友は、ハイマート保護協会と協力し、ハイマート保護の思想を受容し、またツーリズムの促進から、あるいは党の農民組織化への方向修正や小屋建設のための農山村との交流によって農民・農村に関心を向け始めていた。このような傾向と農村の「伝統的」な「本物」の衣装の着用が人を健全にして登山の質を高めるという発言を考え合わせると、この論者は民俗衣装の質を問うことで自然の友会員が民俗衣装を着てもよい可能性を作り出したといえるであろう。

その後、1933年3月4日に開催された自然の友の舞踏会の告知文には、かつてと同様「山岳衣装または登

<sup>172</sup> Johler, Das Österreichische, in: *Schönes Österreich*, 35-37.

<sup>173</sup> Wolfgang Kos, „Landschaft“. Zwischen Verstaatlichung und Privatisierung, in: Emil Brix/Ernst Bruckmüller/Hannes Stekl (Hg.), *Memoria Austriae II. Bauten, Orte, Regionen* (Wien, 2005), 200-235, 217. コースは自然の友の山岳衣装問題については言及していない。

<sup>174</sup> *NF*(1927) 7/8: 137-140, Dr. Artur Haberlandt, Wien, Über Volks- und Gebirgstracht.



山家の衣装もしくは夜会用の服を着用のこと」という文章が挿入されるようになった<sup>175</sup>。舞踏会に山岳衣装を着けて参加するよう雑誌で述べることは、O. バウアーの、あるいは党による「農村化」に対する批判とは異なる方向をとったことを意味する。既に二つの章で述べてきたように、1931年末から32年を通じて社会民主党内に左翼青年による党批判という問題が生じ、その解決策として自然の友は従来の「自然による啓蒙」の重要性を表に出して青年に適用することで、「青年問題」を処理できない党に対して一つの解決方法を提示した<sup>176</sup>。その経緯からすると、舞踏会に山岳衣装を身につけて参加すべきことを再び表現し始めたのは、自然の友が「啓蒙された登山家」からなる登山家協会であることの自負心の表れだったのではないかと考えられる。彼らの心性にある田舎への憧れという地方性と「啓蒙された登山家」としての優越性を携えた自然の友は、「啓蒙されていない」農民に対する階層的排他性を持ちつつ、受容した環境決定論的ハイマート保護の言説・思想を用いて自らの行為を正当化することで、都市の「農村化」を嫌う党とは異なる路線を探ったのである。そこに自然の友の独自性が見いだせるであろう。

おわりに

戦間期オーストリアにおけるハイマート保護運動の特徴の一つは、不安的な国家帰属意識に代わるものとして地域への帰属意識を求める点にあった。「二重の帰属意識」の片方である「ドイツ国民」への帰属意識は、二重君主国時代に培われたあらゆるドイツ系住民を擁する大ドイツ主義的思想に基づくものであったが、ドイツ系住民が下位にあるとみなす非ドイツ系住民を支配しながら包摂するという階層性を有していた。自然の友においてその意識はハイマート学習・識者による論考、そしてツアーを通じて出会う山地の農民に対するものとして表れた。

ハイマート学習は大戦前から行われており、戦間期には社会民主党の教育政策として取り入れられたが、自然の友の会員には登山やツアーを行うための協会として自然の友は認識されていたため、それはあまり人気のあるものではなかった。同じく、戦間期に入ってカラロによる自然科学講座や随想が1925年を境に途絶え、その後続く講座も実質形骸化するなど、一般会員がこれらの学習講座に熱心に参加したとはいえない。それに代わるものとして誌面に現れたのがオーストリア各地や新州ブルゲンラントについての民俗学、考古学や歴史学の論考であった。ハイマートについての関心を会員に呼び起こすことを通じて「ドイツ国民」意識を育むとともにオーストリア国家への帰属意識をも持たせるような方向へと転換したのである。そこに社会民主党による農民の組織化方針への転換も加わった。戦間期オーストリア社会において、ハプスブルク帝国の歴史は敗戦と二重君主国の崩壊により、マージナルなものになっていたが、1927年前後にはそれが徐々に変化してきたとコールも述べ、その理由として新しいオーストリア国家がある程度固まってきたことを挙げている。彼は社会民主党の理論誌『闘争 *Der Kampf*』の論調が、アンシュルス賛成の立場を徐々に和らげた点を論拠にしているが<sup>177</sup>、同様な変化は自然の友が進めたオーストリア全体を視野におさめるツーリズムの推進と新生オーストリア国家への帰属意識を育もうとする方向性にも見出せた。

自然の友会員の非ドイツ系住民も含む農山村住民に対する意識は、戦前と変わらず自然の中の点景とし

<sup>175</sup> M. Wien, *NF*(1933) 1/2: IV.

<sup>176</sup> 自然に対する感性教育をも階級闘争のために行いながら身体訓練に重点を置く党の青年育成政策に対して理性を尊重し、登山家になる要件ともされた自然科学の学習も求めていた自然の友が、「青年問題」の解決策として「自然による啓蒙」を再興した。第7章及び第8章参照 (Cf., Otto Felix Kanitz, *Sozialistische Erziehung, Gefühlsbildung durch Symbole* (1925), 56-65; Albrecht Colerus, *Der jugendliche Arbeiter, Die Freunde am Körper* (1928), 136-139, beide in: Junius (Hg.), *Sozialismus und persönliche Lebensgestaltung. Texte aus der Zwischenkriegszeit* (Wien, 1981))。

<sup>177</sup> Laurence Cole, *Der Habsburger-Mythos*, in: Brix et al. (Hg.), *Memoria Austriae I*, 478.

て、カメラの被写体として、「啓蒙されていない」存在とみなすものだったが、農山村住民との交流を通じて彼らに対する意識は変化する。戦間期には農民をオーストリア人・「ドイツ国民」へと擁する帰属的包摂性が示されたが、しかし「啓蒙されている」か否かが常に重視されており、都市民と地方山村住民の上下関係が続き、そこに階層的排他性が表出された。ドイツナショナル・キリスト教社会党双方の政治的相違に関わらず各地のハイマート保護協会が、地方独自なものを保護することで地域振興や地域帰属意識の涵養のためにツーリズムを利用し、農山村民を重視して彼らから学ぼうとしたとすれば、自然の友はツアーを通じてオーストリア各地を訪問することでオーストリア国家への帰属意識を涵養すると同時に啓蒙する対象として農山村民を扱ったため、彼らから学ぼうとする意識は薄かった。なぜなら、都市の労働者登山家は階層的にも意識の上でも農山村住民により近く、むしろ彼らとの間に差異を見つけようとしたからであった。また、『自然の友』誌の論考には、なんらかの形で地方が資源や財となるものを都市あるいは国家に提供するという観点が描かれており、ウィーン中心の、都市人が上位にあって地方の住民が下位にあるという階層性も孕んでいたと考えられる。この点はコスモポリタンであることを善とする社会民主党の方向性と一致していた。

しかし、一方で知識人たちの論考を通してハイマート保護思想を受容するとオーストリア各地の民俗風習など土着的なものへも関心を向け始める。ジャンローニやゲランプの思想と相似してきたといえる。とはいえ、登山家協会として民俗衣装や山岳衣装を身につけてきた自然の友は、山岳衣装を「本物」か否かで差異化し、「本物」を着用する「啓蒙された登山家」が農民に対し模範を示すという屈折した意識を表現する論者を用いて、党が嫌う民俗・山岳衣装の着用を正当化したのであった。党の方針との対立期には「自然による啓蒙」を再び誌上で主張したことを思い起こせば、同時期に堂々と民俗・山岳衣装を身につけるように促したその態度からは、党には左右されない態度を提示したことが理解される。そこには戦間期になってウィーン市政が自然の友協会をはじめとする登山家協会が行ってきたツーリズム活動へと介入し始め、また自然の友も自らの必要性からそれを受容したことで生じた協会内の変革に伴い、それまで曖昧のままにしてきたオーストリア人・「ドイツ国民」帰属意識が表面に現れ、ツーリズムを通じてそれを広く一般会員に広げていこうと努力する反面で、登山家協会としての諸活動をもそのまま維持したいと願った自然の友の姿を見ることができよう。



## 第 II 部 対抗ナショナルツーリズム 小括

第 II 部では、ピヒルが進めたナショナルツーリズムに対抗する形で行われた自然の友のツーリズムを「対抗ナショナルツーリズム」と名付け、その活動や思想を明らかにした。自然の友のツーリズムは、第 1 次世界大戦以前から自然の友がブルジョワ登山家協会と共に進めてきた協会型ツーリズムに加えて、社会民主党が自然の友の活動に関与しはじめることで自治体政府による介入型ツーリズムの要素も加わったものとなった。この小括では、この政府介入型ツーリズムへと進むきっかけとなった自前での小屋建設への党による資金供与を巡って生じた諸関係の変化を中心にまとめ、その意味を追究することにする。

共和国となったオーストリアにおいて新しい権利を得た低所得者層が余暇を求めて自然の友に入会した。さらに、社会民主党が政権を執ったウィーンでは、健全な国民を育成するための文化・スポーツ政策の一環としてヴァンデルンが進められ、自然の友がそれに協力したことで会員は急増した。そこに 1923 年のアルペン協会による小屋利用料金割引制度の撤回が加わったせいで、高山にある数多くのアルペン協会的小屋を会員料金では利用できなくなってしまった。会員が利用できる小屋を増設せざるを得なくなった自然の友は、社会民主党に支援を求めるとともに協会内のドイツ諸支部にも援助を依頼した。社会民主党も政策遂行上、自然の友が有用だったことから、資金供与他を通じて援助した。ウィーン市政・党からの支援やさらなる会員増が見込まれたため自然の友は、1925 年に大きな制度改革を行った。今までウィーンの中央委員会が有していたすべての小屋所有権及び建設基金を、国家別の各国委員会に委譲することになったのである。この改革によって各国の諸支部は国別にまとまる方向性が強まった。それに輪をかけたのが活動自体に伴う心情的な差異であった。高山に小屋を増設したいウィーン中央委員会は、ドイツ諸支部にオーストリアの高山への小屋建設を要請するが、社会主義的組織であるにも関わらず、ブルジョワ登山家協会と協力関係にある点をドイツ側に批判され、実質的に拒否された。そういった機会に中央委員会側は、オーストリア人は少数で高山に登る登山家であると主張してブルジョワ登山家協会との関係を正当化する一方で、集団ヴァンデルンを行い支部近郊の低山や森に小屋を建設しようとするドイツ側を見下す態度をとった。さらに、この時期と前後してウィーン中央委員会は、活動や思想に党の意向を採り入れるようになった。いわば、それまでの国民国家を越える諸支部の協力関係から、国内の社会民主党との関係を強める方向へと舵が切られたのである。しかしながら、1930 年代初頭、共産主義やファシズムの勢力増大に震撼した自然の友は、小屋という財を護るために「インターナショナル」「共有財産」といった言説を利用し、協会の一体性を強調するようになった。自然の友にとっては帰属意識よりは財の方が重要だったともいえる。かつての小支部存続やその自立を促す父権主義的支配を伴う支配構造は、小支部の発展を抑制して全体を優先する大支部優位の構造へと変化した。そのようにしてまでも、協会が保有する小屋が重要だったのである。1932 年の協会大会において、党の意向の伝達役でもあり、協会会長であったリヒターが自然の友の「プチブル的」所有欲や協会内での小屋建設・所有争いを制するため、登山・ヴァンデルンに必要なインフラ整備を国家が行う将来の政府介入型ツーリズムを示唆して、会員を諫めたこと自体に自然の友が進めた対抗ナショナルツーリズムの特徴が現れていた。

小屋設立資金を得るために自然の友が発した「連帯」「インターナショナル」といった階層的・帰属的包摂性を意図した言説は、社会民主党による大衆運動のイデオロギーでもあった。同種の言葉は、アルペン協会オーストリア支部においては「ドイツ民族」という帰属的排他性を強調する言説となって表現された。ピヒルは小屋を建設する際にドイツにいるオーストリア諸支部会員に対してこの言葉を強調して協力を依頼した。だが、このことによって両国にまたがる支部の対立は生じなかった。それはドイツのオーストリア支部会員に高山への登攀意志があってもオーストリアにある小屋にアクセス可能なほど経済的余裕があり、さらに寄付金等の出資に支障がなかったからである。第 1 次世界大戦後はオーストリア支部の会員層も以前よりは低下

はしたが、それでもそれを補うだけの財を有する人々が会員となっていたのである。小屋という財を諸支部が有するほど財政が豊かであることが、リベラルツーリズムやナショナルツーリズムを維持するための条件であり、自然の友が独自のツーリズムを牽引するためには、アルペン協会オーストリア支部との格差を埋めなければならなかった。それを補ったのが党であり、ここにも自然の友の対抗ナショナルツーリズムの特徴があり、また政府介入型ツーリズムが開始される契機があった。

自然の友は、登山家協会として最も必要だった登山のための小屋増設や登山家育成のための人員補給といった財政的物質的人的なインフラ部分を党の支援に頼った。その代償として将来的に社会主義的社会を構成する健全な「国民」を創ろうとする「赤いウィーン」の思想を受容し、環境としての外部の自然を専ら身体としての内部の自然に取り込んで将来の健全な「国民」育成に力を注ぐとともに、民主化、男女の平等化方針に同意し、青年や一般大衆にヴァンデルンを広めようとする市政に積極的に協力し、登山家とはならない／なれない人々、自然を文化財として理解しない人びともを会員として包摂した。また、ハイマート保護思想・活動を伴う安価な交通手段を利用した集団ツアーで各地を訪問するツーリズムを一般大衆に拡大し、「ドイツ国民」かつ「オーストリア国家」帰属意識を涵養しようとした。この意味においては労働者や低所得者層を組織化しようとした社会民主党に属する一つの文化・スポーツ団体であった。だが、一方で登山家協会であること、優れた登山家を有し、登山を活動の中心に置くことも忘れてはいなかった。リベラルツーリズムで獲得され、内面化されたリベラルな価値観を崩そうとはしなかったのである。この二つの方向性によって生まれた齟齬から、協会内における意識の上での階層的排他性が現れるとともに、その一体性の綻びを繕うか、あるいは自らの行為を正当化するために、各種の言説等を用いて実利的な態度を採ることになった。本来的に帰属的包摂性・階層的包摂性を孕んでいた社会主義思想に、国民社会形成のための社会民主主義運動は帰属的排他性を伴う「ドイツ国民」意識を重ねたが、自然の友はさらにリベラルツーリズムを受容した登山家協会であることによって生まれた階層的排他性をも加えた。そこに、山岳戦を体験することで強まった「ドイツ国民」の登山家であるという意識とツーリズムの振興とが相まってオーストリア国家への帰属意識を強化することになった。この傾向は「ドイツ国民」のためのナショナルツーリズムを率いたアルペン協会オーストリア支部ピヒルが、ツーリズムの興隆でオーストリアを発展させようとしたこと、さらに連邦政府が推進した方向性とも合致していたことから、三者とも「二重の帰属意識」を有していたことがわかる。

だが、現実の活動面においては、社会民主党の協力を得た自然の友は高山にも小屋を建設し、財を拡大して、アルペン協会オーストリア支部の活動領域に迫ることになった。この勢力拡大は、「山に政治を持ち込まず」というリベラルツーリズムの原則を自ら犯したことになった上、従来からの山中におけるアルペン協会側の一方的な支配性を変化せしめた。また、「赤いウィーン」下で登山家志望の青年を広く育成することも可能になったため、登攀の知識・意志と肉体的能力さえあれば、ブルジョワ登山家協会と同等の登攀を行う青年登山家が出現するようになる。こうしてピヒルが進めるナショナルツーリズムに対抗していく様相を強めるのである。だが、大衆化の波はアルペン協会オーストリア支部にも及び、オーストリア支部自体が自然の友の諸活動を模倣するような活動を行うに至る。いわばリベラルツーリズムから「政治化」することで生まれたナショナルツーリズムと対抗ナショナルツーリズムの性格は、徐々に均質化していくのである。

この様子を明らかにするために第 III 部においては、両ツーリズムに通底する登山や登山家への帰属意識に着目する。それはリベラルツーリズムが孕んでいた階層的排他性とナショナルツーリズムが有した帰属的排他性の二つを併せ持つものであり、対抗ナショナルツーリズムを通じて表面化してきた登山家協会としての自然の友の性格もそこに顕著に示されるはずである。

### 第 III 部

登山家たちの実利的「大ドイツ共同体」



## 第 10 章 排他的登山家たちの景観保護—「財」としての景観

はじめに

19 世紀半ばからリベラルツーリズムを推進した登山家たちは、登山のためにウィーンからはるか遠い東アルプスを開発した。その際、彼らは登山活動とそのための山地開発に二つの価値を付与した。一つは開発に伴う建築工事、ガイドや小屋管理人としての地元住民の雇用、そして都会から雄大な自然景観、澄んだ空気や心身の鍛練を求めて多くの人々が訪問することで生まれる消費活動を通じて、山村地方の経済水準を上げるという経済的価値である。もう一つは自己鍛錬や景観・自然享受のために行う登攀が登山家本人の多岐にわたる能力を向上させるだけではなく、地元民の啓蒙や意識の近代化に繋がるとみなす文化的価値である。これらを「財」という概念で言い換えれば、オーストリアにおけるツーリズムでは、自然が重要な資本となっており、そこから経済財と文化財が生まれると考えられていたといえる。このことについては既に第 7 章において自然保護・自然思想という観点から議論したが、ここでは視線を戦間期に向けて、第 1 次世界大戦以降の近代的交通手段の発展やツーリズム・大衆登山の興隆を通して生じた登山家たちの自然景観への思いや意識の変化について検討したい。経済財・文化財としての自然を、自らの立ち位置に応じて使い分ける実利性を持った登山家たちには、登山そのものを脅かすであろう近代化に対する抵抗感があり、景観を独占的に享受したいという排他的意識がそこから生み出されたと考えられるからである。

以下第 1 節においては景観保護を議論する前提として景観概念について説明してから第 1 次世界大戦前後の登山家による景観保護の意識及び彼らの「近代」との妥協の様子を検討する。これに対して第 2 節では戦間期の景観保護意識を、特にロープウェイへの設置可否の意見から検討する。第 3 節ではグロースグロックナー高山自動車道路建設をとり上げ、自然の友及びアルペン協会が「財」としての自然景観に近代的交通手段を導入・利用するにあたっていかなる見解を有していたのかを問い、それぞれの実利性と排他性を明示するとともに、国家帰属意識の形成にツーリズムを用いようとした政府による方針の有効性を登山家の階層的意識と比較し検討する。

尚、本章では登山家協会会員たちの見解を中心とするが、比較対象としてハイマート保護家たちの意見も加えて検討していく。

### 第 1 節 近代と妥協する景観保護

#### 第 1 項 景観概念について

景観 *Landschaft/landscape* と風景 *Szenerie/scenery* という言葉は日常使用される際にはほとんど同義語として混用されている。だが、風景は場面 *Szene/scene* からの派生語であるゆえ、劇場という幻覚の世界に連なる意味を持ち、非現実という意味が含まれるのに対し、景観は現実の世界に関連し、人間による占有の一区域を意味し、自然と人間の世界が入り交じる状態を表す語とされている<sup>1</sup>。実際、19 世紀末から始まる景観保護として表現されたのは、感覚器官を通じて脳裏に映った自然環境に近代的な建築物が設置されるのを不快に感じて拒否するか、開発によって景観が「醜悪化」するのを阻止しようとする場合が多かった。

<sup>1</sup> 本稿で利用した史料で使われていたのは専ら *Landschaft* という単語であり、意味上もこの原語に近いものと判断されるゆえ、*Landschaft* には一律、景観という訳語を用いることにする (Gerhard Hard/Adelheid Gliedner, *Wort und Begriff Landschaft* anno 1976, in: Friedrich Achleitner (Hg.), *Die Ware Landschaft. Eine Kritische Analyse des Landschaftsbegriffs* (Salzburg, 1977), 16-24; Gerhard Hard, "Zu Begriff und Geschichte der "Natur" in der Geographie des 19. und 20. Jahrhunderts, in: Goetz Grossklaus/Ernst Lodemayer (Hg.), *Nature als Gegenwelt. Beiträge zur Kulturgeschichte der Natur* (Karlsruhe, 1983), 139-167; Simon Schama, *Landscape & Memory* (London, 1995), 10 (高山宏/榎正行訳『風景と記憶』(河出書房新社, 2005) 18)。



1926年、オーストリアのハイマート保護運動家ジャノーニは、各種の自然保護を分類し、天然記念物保護としての自然保護の他に、開発された自然を含む自然保護を景観保護だと述べている<sup>2</sup>。この定義は、左記の景観概念の定義とも合致するゆえ、本論ではジャノーニによる景観保護概念を利用していく<sup>3</sup>。

とはいえ、実際にはその景観の内実からはより深いものが読みとれる。思想家のシャーマによれば、景観は「五感に感興を与えるものである前に、精神の所産である」<sup>4</sup>。これを別言すれば、景観は自然の中ではなく、人間の脳内に求められ、人間が景観を受容し再構築する過程を通じて、意味付けが行われることになる。そこから景観を社会現象として捉え、その意味を解釈することで景観を描写する人物の社会的認識を明らかにすることも可能となる<sup>5</sup>。発話者の周りには社会層の争いや政治的議論、プロパガンダ、シンボルや文化的慣習、国民意識形成のための政策、社会的繋がりを精査することで景観からはイデオロギーや権力関係が読みとれるのである。これらの意味を併せて考えると、景観とは人間が何らかの手段を用いて直接間接に自らの視覚を中心にした感覚器官を通して、占有可能な一定の場所を見る際やそれを想起する際に構成される思想だといえる。一方、自然景観の保存、自然保護公園などの自然空間の構築は、自然を美化した観光空間の創造を意味し、観光産業における資本の一つとなり、国民経済上利益をもたらす実利的なものともなり得る<sup>6</sup>。保護すべき景観が生まれるのは、そこに価値があると見る側が思う場合である。自然の友では、景観を写真で撮影するのは、景観購入の一つの手段だとする論考を1921年に機関誌に載せているところから、彼らはツアー先で撮影した景観に価値を見出していたといえる<sup>7</sup>。この場合の「購入」という表現が、バス代や時間消費といった経済的価値のみ指していたのかどうかは不明であるものの、1905年末に写真部が結成され、1907年1月号から設けられた「写真コーナー」というコラムでは、山行にでかけた際の心の刺激や山行の印象を家に撮って帰りたい時、その楽しみを高め残しておきたい時、忘れられない思い出をとっておきたい時に写真撮影を行うと述べられている<sup>8</sup>。この点から自らのための、文化的価値もその景観に付与されていたと考えられる。

このように、思想としても把握可能な自然景観は、保護に値するとみなされた際には経済的価値と文化的価値がともに付与されるものとなる。

## 第2項 第1次世界大戦前の景観保護

景観保護を主張する登山家の意見は往々にしてハイマート保護の運動家のそれと一致していた。ハイマート保護家は、都市化や工業化に反対し、田園風景や既存の建築様式、衣装等を維持することで帰属意識を培おうとしており、概して反近代的な主張を掲げていた。1912年にシュツットガルトで行われた第2回ハイマート保護のための国際会議でも、観光産業のために際限ない開発が行われ、地球上の崇高な高山の孤高さが汚

<sup>2</sup> *NF*(1926) 5/6: 110-112, Dr. Karl Giannoni, Mödling, Naturschutz.

<sup>3</sup> ヘレンハウスフェルゼンの奇岩について、自然の友の機関誌『自然の友』誌では、1912年9月「ボヘミアのハイマート保護」として紹介されたが、1913年1月号では「自然保護」というタイトルになっている (*NF*(1912) 9: 242-243; (1913) 1:28-29)。この奇岩保護は天然記念物が開発工事で破壊されることに対する反対運動であるので、本稿では景観保護としてみなす。

<sup>4</sup> Schama, *Landscape & Memory*, 6-7.

<sup>5</sup> Lucius Burckhardt, *Landschaftsentwicklung und Gesellschaftsstruktur*, in: Achleitner (Hg.), *Die Ware Landschaft*, 9-15, 9.

<sup>6</sup> Cf., Burckhardt, *Landschaftsentwicklung*, Achleitner (Hg.), *Die Ware Landschaft*, 9.; Moranda, *Maps, Markers and Bodies*; Kos, "Landschaft". *Zwischen Verstaatlichung und Privatisierung*, in: Brix et al. (Hg.), *Memoria Austriae II*, 201-202; アラン・コルバン (小倉孝誠訳) 『風景と人間』 (藤原書店, 2002, 原著 2001) 159-168.

<sup>7</sup> *NF*(1921) 1/2: 11-13, Karl Brinkmann, Hannover, *Die Bedeutung der Amateurphotographie*.

<sup>8</sup> *NF*(1905) 10: 145; (1907) 1:14-15; (1909) 4: 89-90, *Photographische Ecke*, *Die Photo-Sektion der Ortsgruppe Wien*.

されていることに反対し、特に高山の頂上への鉄道敷設に異議を唱え、それが「民族の特質 Volkseigenschaften」を脅かすことになる」と主張して、会議に参加したすべての政府に対しあらゆる商業的搾取から、高山を守るように訴える決議を行った<sup>9</sup>。ところが、彼らの思想は環境決定論的なものであったため、景観を色彩や質の異なるもので覆うことで、本質的な部分をも変えることができると信じていた。それゆえ近代化とも和合し、自然景観との調和を求めることが可能であった。登山家たちも同じく融通無碍にその主張を変化させていく。但し、ハイマート保護運動家たちの視点が地域（＝ハイマート）の保護に定められていたのに対し、登山家たちは登攀すること、山行途中や山上で見る景観を問題にしていた<sup>10</sup>。

自然の友では1900年4月号の協会誌にブルジョワ登山家協会の一つ、オーストリア・ツーリストクラブが行った反対運動、すなわち金属工業会社の建築物が下オーストリアのミラ滝を醜悪化することへの反対に同調する記事を掲載したのが嚆矢である<sup>11</sup>。1909年になると下オーストリア・ドナウ川にあるヴェルツ島でのセメント工場建設反対運動を記録し、1910年にはシュタイアーマルクにあるベルンシュツクラム(Klamm＝峡谷)へのダム建設に反対した。その際、自然の友はクラムにあるヴェルツ島は観光地の一つであり、「ロマンティックなドナウの宝」だと述べ、多くの訪問者はクラムの美しさと絵画のようなアルプスの静かで可愛らしい景観に調和する家々に魅力を感じるのであるから、その魅力を失えば観光地としての価値が下がってしまうゆえ、ハイマート保護を行い、民衆 Volk をも自立させなくてはならないと主張した<sup>12</sup>。

1910年代には自然保護・ハイマート保護に熱心な会員がいたドイツ・ニュルンベルク支部が積極的に活動しており、協会大会で自然保護を強く主張したため、『自然の友』に掲載される景観保護の記事は増加した<sup>13</sup>。この動きによって自然の友も本格的に景観保護運動に関与するようになった。この間、グラーツ支部に加え<sup>14</sup>、自然の友ウィーン支部がボヘミアのヘレンハウスフェルゼンの保護活動に熱心に取り組んだ。その保護活動は景勝地にある岩山・岩壁の保護に関するものであり、工業発展のためにこの山から鉱物や土砂を掘り出すことに反対し、観光業を振興させようとする地元のハイマート保護協会や登山家協会が反対運動を起こしたのであった。自然の友は協会誌に連載を組み、下オーストリア領邦議会議員・帝国議会議員であった K. フォルカートを立ててこの件について帝国議会で質問している。ツアーの目的となる岩石を資本主義的利益追求のために破碎するのを、自分勝手なものであると非難する一方で、岩石維持こそ「善」であり、それが「全体の利用」や「公共のためのもの」になると自然の友は主張した<sup>15</sup>。このような言説は、1870年代にアルペン協会が、ツーリズムの促進は貧しいアルプス地方の住民の経済的・文化的発展につながる公共善だと主張したものに類似している<sup>16</sup>。当時のアルペン協会は登山が山地の住民の役に立つ行為なのだと主張すること

<sup>9</sup> *NF*(1912) 9: 248. 自然の友もこのハイマート保護大会の決議に賛成している。

<sup>10</sup> *ZDÖA* (1909): 322, Johanness Emmer, Beiträge zur Geschichte des Deutschen und Oesterreichischen Alpenvereins in den Jahren 1895-1909. アルペン協会にも第1次世界大戦前に登山鉄道を是認する人々はいた。

<sup>11</sup> *NF*(1900) 4: 35.

<sup>12</sup> *NF*(1909) 5: 109-110; (1910) 9: 222.

<sup>13</sup> 1909年4回(以下同様)、1910年4、1911年4、1912年12、1913年16。1910年から『自然の友』誌には景観破壊反対の記事が現れる(*NF*(1910) 129; (1913) 3: 80; 6, 166; (1914) 8: 205)。

<sup>14</sup> *NF*(1912) 1: 28. タイチュクラムの橋を保護するためにシュタイアーマルク観光協会、ハイマート保護協会、地区ゲマインデとともに自然の友はその保護活動に加わった。

<sup>15</sup> その際の政治的経緯や意味については古川「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」参照のこと。ヘレンハウスフェルゼンの破碎に関しては既に1903年前後からボヘミア王国議会議員・帝国議会議員でのノヴァク Nowak が保護活動に動き出し、その働きかけもあって帝国文部省は1903年5月2日(Z. 38212)付命令で、天然記念物保護令を出し、これを受けて下オーストリア総督も領邦レヴェルの1903年6月15日(Z. 55768)付天然記念物保護令を関係する協会に通知した(*ÖTZ*(1903) 15: 174-175)。その後、地元のハイマート協会、山岳協会やゲマインデが寄付金を集めその地を買い取るようになったが、自然の友も便乗し、1914年には政府も出資し保護に加わり、天然記念物となった(*NF*(1914) 2: 56)。

<sup>16</sup> *ZDÖV*(1874) V: 39.

で、自らの行為を正当化していたが、リベラルツーリズムに参入しようとしていた自然の友もそれを模倣して、リベラルな普遍的言説を利用し、自らの正当性を主張したのだと考えられる。

登山家たちの景観保護には、ツーリズムとそれ以外の産業を天秤にかけ、前者を善、後者を悪とする傾向があった。下オーストリアのイプスタール川をせき止める水力発電所建設反対を訴えた『自然の友』誌の記事では、電力は主に工場で利用され、「自然破壊者の財布」を満たし、地域は「経済的に上昇するものの」、景観を破壊することでツーリズムによる地域興しを台無しにすると述べている。そして、私的資本の上に立脚する国家制度の下では収益が上がらなければ数百年生きてきた大木さえ切断するのを許す法律だとして、オーストリアにおける景観・ハイマート保護に関する法律制定の遅れを指摘し、自然を私有する資本家こそ文化の真の敵であり、法律違反であると訴え、より広く考えて人間保護と自然保護を行うべきだと主張した<sup>17</sup>。自然保護の章で述べたように自然を公に開くべきだという主張が景観保護にも適用されていたのである。

発電所が生み出す電力を利用する工場設置を悪だとする一方で、ツーリズムを通じて行われる地域の発展は善だという発想は、ブルジョワ登山家協会の見解とも一致していた。アルペン協会会員で後に会長になるクレベルスベルク Raimund von Klebelsberg (1886-1967) は、アルプス諸領邦が、将来にわたるまで、大都会から自然享受や健康促進のためにやってくるツーリストを自ら惹きつけたいと考えるならば、自然の美を損ねず、ハイマートの景観とその特長を守ることが肝要であり、他の工業や産業を育成することとは折り合いがつかないと主張した<sup>18</sup>。クレベルスベルクと自然の友では立場も社会階層も異にするとはいえ、発想もまた自らが促進しているツーリズムが資本主義的利益を求めものではないと考えている点でも同じである。ツーリズムは都会人の健康促進や自然享受のためにあり、彼らを惹きつけておくためにこそ景観を保持する意味があり、地元の人びとや自然享受者がそれを支援すべきだと考えているところから、経済財であるはずの景観の中に文化的価値を見出すのがツーリズムを推進していく登山家たちの考え方だったといえよう。

鉄道路線の開発についても同じく、ツーリズムに資するという点から自然の友においても肯定されていた。新しい鉄道の完成で高山ツアーがより楽に行えるようになる点ばかりではなく、山地に行くまでのすばらしい景観を満喫できるという点で鉄道の拡大はツーリストにとって重要であった。さらに、「近代的な交通手段」が孤立した谷を蘇らせることができるのであるから、新しい鉄道敷設はその土地と住民にとって恵みとなるといったことも主張された<sup>19</sup>。「公共」に資するツーリズムを行うことを「善」だとするリベラルたちの認識を自然の友が共有していたことの証左となる。

一方、登山鉄道については、否定と肯定が混在した。自然の友では、マッターホルンやユングフラウといった高山へと保養に出かける裕福な「上流社会」の人々に雄大な自然景観を見せるために、頂上付近に至る部分にトンネルを通し、頂上にガラス張りの展望室を作り、あるいは電動式ソリを利用して頂上に客を運ぼうとする贅沢な装置や儲けを見込むようなものについては拒否されていた。このようなものを造ると美観が損なわれる上、身体的緊張や運動を知らない不健康な人々のみがやってくる観光地となってしまうのであり、日常の仕事から解放されて休養を求める人々が同じようには行動できない点を認識していないと批判している。だが、一般の人々がアクセスしやすいインスブルックのフンガーブルクへの登山鉄道は肯定し、同じユングフラウ鉄道でもその建設が進展し、主要路線が利用できるようになったことは報告されているところから<sup>20</sup>、やはり一般に開かれているかどうかの問題とされていたといえる。

<sup>17</sup> *NF*(1913) 10: 284-285, Das Ybbstal in Gefahr.

<sup>18</sup> *MDÖA*(1910) 23: 283-284, R. v. Klebelsberg, Brixen a. E., Waldwirtschaft und Fremdenverkehr in Tirol.

<sup>19</sup> *NF*(1906) 8: 118, Happisch, Vintschgaubahn.

<sup>20</sup> マッターホルン鉄道については1908年の『自然の友』誌において既にスイス景観維持連盟が鉄道建設に反対しているという記事を出し、それに同調していた。「フンガーブルクへ至る鉄道によりティロールの美しい首都はみるべき価値

こうしてツーリズムの経済的文化的価値を重んじる登山家たちは、社会階層の相違にかかわらず、彼らが「公共の善」を体現するとみなす手段や事物を是認し、そうではないものは否認する点で一致していた。そして、その思想が景観保護として表現されたのである。

## 第2節 戦間期における景観保護

第3章で言及したように第1次世界大戦の山岳戦は、ツーリズムの発展に大きな影響を及ぼす契機となった。人が山中に入りやすくなるような技術の発展を促したのである。その代表的なものがロープウェイであり、また高山自動車道路であった。これらの近代的建築物は、「残余の国」オーストリアに残った資本である自然を開発する高度な技術と文化を有する国家であることの象徴として捉えられていたが、それだけではなかった。後述するグロースグロックナー高山自動車道路建設と同様、ロープウェイ建設は共和国に新しい働き口を提供し、ドイツからの観光客誘致による経済発展をもたらすと考えられていたのである<sup>21</sup>。その中で山岳景観を占有していた登山家たちは近代的建築物の山地への「侵入」をどう捉えていたのか。本節では肯定派と反対派による双方の議論を考察していく。

### 第1項 近代的建築物肯定派の議論

自然の友の景観保護活動を率いたニュルンベルク支部のヒューナーマンは、景観への「異物」の侵害をどこまで許容するかについての尺度を提示した。ヒューナーマンによれば、自然を保護する際に、自然が自らを保護できるような存在、例えば山、谷、平地などは保護する必要はない。というのも道、鉄道、トンネルなどは非常に大きな山の偉大さを侵害しないからである。しかし、水域など小さな部分に手が増えられ、人間のために使用されると、そこはとたんに汚くなる。ダムや河川の堤防はそれゆえ美観を汚す<sup>22</sup>。ある種の近代的建築物は、自然的景観に統合されるが、別のものは統合されないという主張は、それまで見なれていた景観が、視覚的に突出したものが加わることで変化し違和感を感じる場合になされたが、その違和感の大小は主観に依拠し、占有した認識空間の「全体の調和」が崩されるか否かにかかっていたと考えられる。

自然の友は、戦間期においても同じ尺度をハイマート保護運動の牽引者ジャノーニに代弁させた<sup>23</sup>。1926年の『自然の友』誌は、彼の合理的な自然保護論を掲載した。ジャノーニによれば、今日の技術力、鉄道建設、橋、水力発電、工場などは美を破壊するものではなく、新しい美しさであり、自然の中でほとんど見えないロープウェイは、多くの人々の運搬を可能にし、登山鉄道の中では望ましいものである。…人間が自然の中に持ち込んだものでも、その場所と方法が正しく考えられている場合には、大小にかかわらず自然とは対立しない<sup>24</sup>。この主張は、鉄道はよいが、ダムや水力発電所は景観を破壊するからよくないとしたヒューナーマン、そして戦前の自然の友やアルペン協会の景観保護論に相似しているであろう。ジャノーニも、ツーリズムを善とする立場から、自らが理想とする社会の調和や自然を崩さぬ程度に近代性・工業技術を肯定し、美

が高まり、来夏には観光客の大きな流れがそこに至るだろう。そして新しい路線はおおいに発展するだろう」と述べている (NF(1906) 11: 174-175, Die neue Bahn von Innsbruck auf die Hungerburg; (1907) 2: 32; (1908) 11: 254; (1911) 7: 189)。

<sup>21</sup> Cf., Tschöfen, *Berg, Kultur, Moderne*, 212-21.

<sup>22</sup> NF(1910) 11: 261-262, W. Hühnermann, Naturschutz!

<sup>23</sup> 1921年5月、ジャノーニを招聘して講演会を開き、1924年にはメードリング支部が開いた登山学校での自然保護運動の講師としても招請した (M. Wien, NF(1921) 3/4: I, Herr Hofrat Karl Giannoni, Naturschutz und Landschaftspflege, 6. Mai 1921; M. Wien, NF(1924) 7/8: VI)。

<sup>24</sup> NF(1926) 5/6: 110-112, Dr. Karl Giannoni, Mödling, Naturschutz.

観とされるものによって覆い隠そうとする傾向を持っていたといえる。

ロープウェイについてのテーマを多く論じていたオーストリアのハイマート保護協会連盟においても総じて肯定的な意見が多く、「ロープウェイは、かつての登山鉄道に比較してそれほど自然を妨げるものではない。自然を顧慮する際にも全く取るに足らないものであり、そこに登山鉄道があることを知っていたとしても見過ごすことができる。送電線も小さく完全にその地形に溶け込んでしまう」と考えられていた<sup>25</sup>。ハイマート保護家たちはロープウェイ事業に対して正面切って反対するのではなく、色彩的に適合する送電線を利用したり、発着所の建物を質的に変えたりして、実践面で両者と妥協する道をとったのであった。1929年、ハイマート保護協会が集う大会は、ブレゲンツにあるプフェンダー山の上にあるホテルで開催されており、ブレゲンツのプフェンダーロープウェイに乗ることがプログラムの中に組み込まれていた<sup>26</sup>。

ロープウェイの有用性や民主化の効果は自然の友の論者ファイドルも認めていた。彼女はラックス山に新しくできたロープウェイを利用し、その利便さ、短時間で可能となる登山を褒め、自力では山に登ることのできなかった老婦人がロープウェイのおかげで山に登ることができたと感慨深げに述べた言葉を引用しながら、ロープウェイを肯定した。彼女は山に対する憧れがあっても、簡単には登れない人々に手段を与えるロープウェイを賞賛し、アメリカやエジプトからも来た人々も、ロープウェイを使ってラックスに登り、祖国にその美しさを伝え、さらに貧しいオーストリアに少しでも収入を与えることになるのだから悪くはないと述べた<sup>27</sup>。また、観光を重視する別の論者は、登山の大衆化が多くの人々の心身を強化し、貧しいオーストリアの国内経済に観光収入を与えるとして、登山鉄道・ロープウェイを肯定した。だがその一方で、高山においては純粋なアルピニズムのみを維持するのがよいとして、登山と開発地域の差異を主張した<sup>28</sup>。この論者は、ツークシュピッツにはクライマーしか近づけないとも述べているところから、登山の民主化、大衆化を主張したと考えられる。

社会民主党の政治家だったエレンボーゲンも発電所や鉄道が社会に役立つものだと考えていたゆえに、それらが視角に入っても障害物だとは認識せず、「永遠の特性」を持つ「芸術作品である」<sup>29</sup>と称賛した。ジャノーニの美観保護を含む近代性・工業技術肯定論とも異なり、人工的建築物を隠す必要は唱えなかった。実際1923年春には自然の友の職業別グループが発電所にも組織され<sup>30</sup>、「オーストリアの近代化」「産業化」促進という点から発電所を肯定する意見も出現した。労働者の雇用を守るという点からもむやみに発電所建設に反対できない状況になったのである。徹底して近代化を肯定していたファイドルは、シュトゥーバツハ発電所は「現代の労働の、そして現代の人間精神の創造のみごとな作品」であり、私たちの小さなオーストリアが数年のうちに最新の運輸技術を備えた道やロープウェイを建設したことで、山に対する恐れが消え、人間の知性や精神によって解放されたのだと1928年に主張した。そこに編集部が「オーストリアの電化という思想に先鞭を付けたのは」エレンボーゲンだったと付記することになる。このような点をリンゼは自然の友による産業開発肯定だとし、ブルジョワジーによる産業開発論と相違ないと指摘したのであ

<sup>25</sup> „Bergbahnen“ Sitzungsprotokoll, 19. Mai 1926, 12, zitiert nach Tschofen, *Berg, Kultur, Moderne*, 206.

<sup>26</sup> Tschofen, *Berg, Kultur, Moderne*, 206.

<sup>27</sup> *NF*(1926) 7/8: 143-145, Adda Veidl, Wien, Mit der Seilbahn auf die Rax.

<sup>28</sup> *NF*(1926) 9/10: 187-188, Robert Hans Walter, Wien, Alte und neue Wege zum Berggipfel. 他にもオーストリアは、外国人宿泊客数も多く、ツーリズムの国として内外から期待されているが、それはロープウェイが10もあるおかげであり、世界をリードするオーストリアをスイス、イタリア、南ドイツ等が模範としている、それゆえロープウェイ建設はなされるべきだという意見も1930年には出現した (*M. Wien, NF*(1930) 1/2: V).

<sup>29</sup> *NF*(1929) 5/6: 99-104, Ellenbogen, Wien, Die Semmeringbahn; Linse, *Ökopax und Anarchie*, 56-57 (邦訳, 65).

<sup>30</sup> *M. Wien, NF*(1923) 5/6: XII.

った<sup>31</sup>。

一部の登山家たちやハイマート保護家たちは、基本的にツーリズムが善を運ぶとみなし、交通手段や発電所の設置などを通じて自然への接近が容易くなり登山の民主化が図られることで、経済的効果や国家帰属意識の向上が見込まれると考え、近代的建築物によって景観は侵害されないとみなした。だが、必ずしもこのように考える登山家たちばかりではなかった。

## 第2項 近代的建築物への批判—文化的価値と経済的価値

### (1) 登山の文化的価値と地元民救済—ブルジョワ層の登山家

アルペン協会には第1次世界大戦前からケーブルカーやロープウェイが景観を醜悪化し<sup>32</sup>、克己することなく、愛情と持久力なしに山に登るのは金で山を買うのと同じであり、高山での孤独で崇高な自然体験を阻害するものだと批判する人々がいた<sup>33</sup>。大戦後になると「登山家グループ」のリーダーの一人であったミュンヘン・ホッホラント支部の G. ミュラー Gustav Müller (1871-1943) が、ツークシュピッツェ鉄道建設の際、「(登山鉄道を建設することにより) 山が機械化、物質化、資本化、そして産業化することになり」「アルピニズムの反世俗的な性格を脅かし、平地と山の純粋な区分を曖昧にする」と批判し、病人や弱者には大衆向けの山があり、彼らにはツークシュピッツェやアルプスは向いていないと主張した<sup>34</sup>。また、アルペン協会のモグリグル Josef Moggrigl は、1920年代の協会史を振り返る中で、山頂を純粋に保つ理由として、自然保護と頂上への大衆による訪問の拒絶を挙げ、登山鉄道が登山そのものに損害を与えると訴えた<sup>35</sup>。彼らは、高山と高山からの眺望を登山家のみ限定し、登山の意義を身体と道徳の結合に置き、インフラ設備を充実させて登山をしやすくするのは、モラルの低下を招くと主張したのである。

このような登山家にとって近代的登山手段は文化的価値を下げるだけではない。マイザー Hans Meiser は、登山鉄道建設はこれまでの登山活動によって利益を得、生活を成り立たせてきた利害関係者や地元の人々からその源泉を奪うことになってしまうと主張する<sup>36</sup>。一見するとこの意見は、登山行為から利得を得るガイドや旅館、土産物屋などの利益を擁護しているようだが、登山鉄道建設で登山が大衆化し、地元の人々の収入が増すことを考慮していない点から、自ら維持してきた登山を護るため、登山行為を正当化するための発言だったと考えられる。地元の人々の経済的水準維持・上昇ための登山を理由とする主張は、アルペン協会オーストリア支部の活動領域であるダッハシュタインにロープウェイが建設される際にも示された。同支部のファーリンガー Fritz Fahringer (1904-?) は1929年、資本主義的投資活動が山の神聖さを汚し、農民の生活を破壊すると述べた。但し、彼は登山を行うことへの精神性ばかりを強調しているのではない。それだけでなく借金苦にあえぐ地元農家は、部屋を避暑客らに貸し、新鮮な野菜や乳製品を売ることによって得ていた現金収入も借金を返すだけでほとんどなくなってしまう状況であるのに、ロープウェイができれば都市の資本家や企業の投資による地価の騰貴で値段が上がり、客もよい眺めを求めてロープウェイを使い山頂に行き、そこにできるホテルで過ごすようになるだろうと心配する。さらに外国人客目当ての観光産業よりも、国内のド

<sup>31</sup> NF(1928) 9/10: 194-197, Adda Veidl, Ein Stück moderner Arbeit in unseren Bergen. Das Stubachkraftwerk und seine alpine Umgebung. 28-29; Linse, *Ökopax und Anarchie*, 54-55 (邦訳, 63-64). リンゼのこの著書の中で、エレンボーゲンがこの水力発電所を肯定したことが書かれているが、実際はファイドルのこの寄稿に対する編集部の付記に描かれているものである。

<sup>32</sup> MDÖA (1914) 5: 67.

<sup>33</sup> MDÖA (1913) 7: 107.

<sup>34</sup> MDÖA (1925) 9: 105-107.

<sup>35</sup> ZDÖA (1929) 341.

<sup>36</sup> MDÖA (1925) 4: 46, Hans Meiser, Bergsteigen.

イツ系農民を救う方策を政府は行うべきだとも述べる。自分は「常にハイマートと大地 Scholle の古い歌をうたう人間に属しており」、今日はやりのジャズや黒人といったものを好きにはなれないし、投資目的で、手段を選ばず「民族 Volk」を無視するような根無しの大都会人ではない。ドイツ系農民の存続が大事なのであり、ドイツ「民族」は健康で力を蓄え成長する農民を必要としているのだとする<sup>37</sup>。ドイツナショナルによる農民救援の議論であるが、登山活動が有する経済的付加価値を前面に出し、自らの登山を正当化したのだといえる。

また、アルペン協会オーストリア支部長ピヒルは、景観自体に価値があると主張してダッハシュタインへのロープウェイ建設に反対した。彼は 1928 年 3 月、オーストリア諸支部会議の総会において、商業交通省に対して約 40 のロープウェイを利用しなくとも登ることができる景観のよい山のリストを提出した。いくつかの山へのロープウェイ建設計画が既に存在することを憂慮し、アルペン協会が建設に反対していることを報告したのである。「他のすべての登山家協会もこのような景観の損害にあらゆる手段で闘うだろう。自然保護連盟や記念碑保護局も動き出した<sup>38</sup>。投機的な欲望で醜悪化させる前にダッハシュタインを護ろう。そしてみなさんにお願ひする。オーストリア（支部）とともに闘いをする際の援助を」と記録には残された<sup>39</sup>。ピヒルも「この最も価値のあるオーストリアの宝、威厳に満ちた自然の光景を、損ない破壊することないように das hoheitsvolle Bild der Natur, dieses kostbarsten Schatzes Österreichs, nicht zu gefährden oder gar zu zerstören」訴え、ロープウェイ建設に反対する諸団体や大臣と懇談が行われたことについても言及した。その際、これらの団体に自然の友も反対に加わっていることもオーストリア支部のニュースレターでは示された<sup>40</sup>。オーストリア・アルペンクラブのビーンドルはダッハシュタインの南壁にロープウェイが作られることに対して、「触るな」と主張し、建設後に大勢の観光客が訪れることでまだ残っている自然の原初性が失われ、「ツーリストや本当の自然の友人たち」が追い出されることを危惧した<sup>41</sup>。さらにアルペン協会の進めた一般の人びとが「アルペン世界に近づけるように開発する」というやり方を嫌っていたヴェーデル Hans Wödl に至っては、こうした事態はアルペン協会の飽くなき山岳世界の美しさを求めて旅をするように勧める宣伝活動が招いたのだと批判している<sup>42</sup>。

これらの登山家たちはそれまでのツーリズムとそこから利益を得ている人びとを前面に出し、自らの行う登山の文化的価値を主張し、近代的建築物や交通手段を批判した。その背景には自らの足以外で登山を行う人々の増加が自分たちの登山の価値を貶め、登山家を脅かし始めたことへの認識が存在したと考えられる。

<sup>37</sup> *N. Austria* (1929) 2: 13-14, Dr. Ing. Fritz Fahringer, Wien, Welche Wirkungen auf die Bauernbetriebe der obersteirischen Ramsau und Umgebung hätte die Erbauung einer Drathseilbahn durch die Dachstein-Südwände? ファーリングは戦間期からナチ期にかけて山村農業振興のために活動していた (Cf., Gerhard Siegl, *Bergbauern im Nationalsozialismus* (Innsbruck, 2013), 217-280, vor allem, 7.e. Biografische Skizze zu Fritz Fahringer, 261-263)。

<sup>38</sup> *N. Austria* (1927) 3: 11; (1928) 4: 8; *MDÖA* (1925) 9: 104-108; Ute Hasenöhr, Naturschutz, in: *Berg Heill!*, 403. 1924 年及び 25 年アルペン協会大会、1925 年にはミュンヘンで開催された会員 4,000 人を越える自然保護協会においても同様に登山鉄道建設反対の決議が行われた。

<sup>39</sup> *N. Austria* (1928) 11: 7-8, Das Prachtstück der Steiermark in Gefahr. Plan einer Seilbahn durch die Dachstein-Südwände.

<sup>40</sup> *N. Austria* (1928) 12: 5-8, 6, Ing. Eduard Pichl, Der Hohe Dachstein, das Prunkstück der Steiermark, in Gefahr! Plan einer Seilbahn durch die Dachstein-Südwände. ロープウェイに対する反対はウィーン利益保障連盟 (アルペン協会、ツーリストクラブ、山岳協会、アルペンクラブ、自然の友)、オーストリア自然保護連盟、オーストリア・ハイマート保護協会連盟、グラーツ・ツーリスト利益保障連盟、オーストリア・スキー連盟、ミュンヘン山岳監視隊、アルペン協会オーストリア諸支部が行ったこと、オーストリア自然保護連盟会長シュレージンガー、ピヒル、利益保障同盟代表のビーンドル、オーストリア・ハイマート保護協会連盟のジャンノーニが大臣と懇談した。

<sup>41</sup> *ÖAZ* (1929) 1083: 61, Hans Biendl, Seilbahnenwahn.

<sup>42</sup> *ÖAZ* (1929) 1083: 58-60, Hans Wödl, Zum Projekt einer Drahtseilbahn auf den Dachstein.



## (2) 資本主義的支配への抗議—自然の友の登山家

では、自然の友の登山家はどうか。彼らはロープウェイを批判する場合にもまず、ブルジョワ登山家の議論を提示した。1928年、自然の友に長期にわたって関心を持ち、支援してきたラマーの自然保護論が『自然の友』誌に掲載された。ラマーは登山に利用する小屋の増設にも反対し、あらゆる人工物を山中に入れることを山の神聖性を「汚す」とみなしていた。それは遭難死した人の記念碑でも、また登山の際のハーケンといった人工器具の利用でさえ同じである。ましてや登山鉄道やロープウェイといった人工的な手段を用いて困難な登山を優しくしようと考えること自体が間違いであり、全員が登れる山を作って登山を大衆化する必要はないと主張する。山のスポーツの民主化は身体スポーツの民主化であり、あらゆる人々がそれを行うことで健康になり、心身を調和させてそれを行う意志を持てるようにすることである。この平等性を理解でき、能力がある者のみがやればよいと述べたのである<sup>43</sup>。人間の力を最大限に発揮することで、自然と対峙し、自立心を養うべきゆえ、ガイドなしの単独登山を行うべきだと考えたのが登山家ラマーであった<sup>44</sup>。ラマーが勧めた労働者登山は労働者自身の力による登山だったのである。

ラマーに従った自然の友の論者たちは、特に青年登山家が精神的闘争をすべきだとし、ロープウェイの利用により彼らに私的資本の支配が及ぶことを嫌悪した。ヴァンデルンにお金をかけることができないプロレタリアの立場を強調して、金持ちはプロレタリアが泊まるような場所をロープウェイを使って通り過ぎ、山上のホテルで宿泊し、ブルジョワ登山家はプロレタリア登山家を見下していると批判した。こうした理由からロープウェイの建設を山の醜悪化だとする。別の論者も、景観には境界が存在しないのであるから、そこに「闘いの手段」を見つけるべきだと主張しており<sup>45</sup>、戦前の「上流階級」批判から窺われた近代的登攀手段の利用可能な人々への羨望とは異なり、ロープウェイ建設自体を資本主義的支配の証拠とみなして批判するようになったことがわかる<sup>46</sup>。

さらに自然の友は、政府や地方自治体によるロープウェイ運営の背後に社会民主党と敵対する政治陣営が関与していることを示唆し、公的資金が私営企業に流れ込んでいるために自治体が破産寸前であるといった理由を付けてロープウェイに反対した<sup>47</sup>。そう主張する論者の一人は、ツークシュピッツェにバイエルン側から

<sup>43</sup> *NF*(1928) 3/4: 55-62, Prof. Dr. Eugen Guido Lammer, *Naturfreunde und Naturschutz*.

<sup>44</sup> 第11章及び古川「20世紀初頭オーストリアにおける労働者たちの登山思想」参照のこと。

<sup>45</sup> *M. Wien, NF*(1929) 5/6: III, *Unsere Bergsteigerschule*.

<sup>46</sup> 1929年2月10日、エルンスト・フィッシャーは『労働者新聞』上でロープウェイ急増への反対がブルジョワ登山家協会からのみ行われており、「自然を社会化すべきである"Sozialisiert die Natur!"と述べて暗に自然の友を批判した (*Die Arbeiter-Zeitung* (1929) Feb. 10, Ernst Fischer, „Wem gehört die Nature?“)。それを読んだラマーが、アルピニステングルドを立ち上げた指導層の一人であったバウアーサククス Julius Bauersax 宛に批判の手紙を送り、山地にプロレタリア大衆のために山岳鉄道をしくという主張は間違っているゆえ、上述した1928年のラマーによる『自然の友』論文を読むようにと伝えた (Oberkofler, *Eduard Rabofsky*, 22-24)。これに対して自然の友のラウターバッハが「自然を社会化すべきか？」において自分たちもブルジョワ登山家協会同様、ロープウェイに反対の立場をとっており、むしろアルペン協会はロープウェイ建設推進の方向性をも有して行政当局に追随しており、「建設可能」というだけで建設する無計画な資本主義的生産方式を肯定していると述べてフィッシャーに反論することで、ラマーへの返答とした (*M. Wien, NF*(1929) 3/4: IV-V, Dr. Albert Lauterbach, „Sozialisierung der Natur?“)。本文で記したようにヴァンデルンにお金をかけることができないプロレタリアの立場を強調した主張を行ったのである (*M. Wien, NF*(1929) 5/6: VII, *Naturschutz und Seilbahnen*)。5/6月号のロープウェイ論は1929年4月20日付『労働者新聞』に掲載された自然の友アルピニステングルドのフリッツ・コルブの「自然はだれのものか」という文章へ賛同する意見としてニュースレターに掲載された (*Die Arbeiter Zeitung* (1929) Apr. 20, Fritz Kolb, „Wem gehört die Nature?“)。

<sup>47</sup> ロープウェイを運営しているティロールのロイテ・ゲマインデではブルジョワ市政によりロープウェイが経営不振に陥ったが、その背後には護国団 (社会民主党に敵対する政治集団) のリーダーが大きく関与していると主張する例や (*NF*(1929) 5/6: 137, *Krise der Tiroler Seilbahnen*)、パッチャーコーフェル鉄道が倒産したために、ティロールの二つのゲマインデが支払い不能になっていることが記され、ラックス・ロープウェイとインスブルックのノルトケッテン鉄道以外はみな赤字を出しながら運営されているゆえロープウェイに反対するとされた例が掲載された (*NF*(1930) 1/2: 31-32, *Götzendämmerung*)。



も登山鉄道をしくのは、単に儲けのためだけであり、「私たちの山のハイマート」を破壊する行為だとも批判してこう述べる。ロープウェイ建設を肯定する際に、老人や身体障害者にできる限り山の体験、美しさを享受させたいといった理由を挙げて正当化するのはいわゆる表面的、自己中心的なものであり、単に山を見ただけでは本当の登山の意味はわからず、山行は登りの労苦、自然による抵抗、身体的訓練と精神の緊張の存在にこそ意味がある、それを行うためには身体的精神的能力があることが前提となっているのであるから、子供や老人、身体障害者にとって山行は抑圧的なものになってしまう。彼らは自分の立ち位置から山を見る方が安心できるはずである。様々な重荷を背負った存在に喜びと高い生命感情を与えるためには、狭い世界を広げる必要がある。しかし、ケーブルカーやロープウェイといったキッチュな物からはまがい物しか取り出せないものであって、間違った共感を与えてはならない。私たちの力強く健康な若い登山家のためにも、高山の永遠の驚きの世界を曇らせたり醜くしてはならないのであると<sup>48</sup>。この人物は、ラマーの議論を踏襲し、資本主義批判と青年登山家育成の必要性からロープウェイ建設反対論を展開しているものの、「病人や弱者には大衆向けの山がある」と述べたアルペン協会のミュラーと同じ論拠を語っていると考えられる。

このような論考のインパクトがどれほど大きかったのかは計り知れないが、景気後退の時期にもあり、少なくともこの主張以降、ファイドルのようなロープウェイ肯定論は表だって主張されなくなった。1932年になると、ロープウェイを使って登山をする人々を「ロープウェイ・ツーリスト」と呼び、それを行う多くの人々が「正しい登山」ではないと感じていると述べる文章が掲載された。この人物はロープウェイのような手段があるために、護国団による集会在頂上で行われるようになってしまったとも主張した<sup>49</sup>。つまり、便利な交通手段があるために、本来「政治的なことが行われるべきではない」と考えられていた山中で、政治団体が集会を行えるようになったことを批判しているのである。「中立であるべき山」というのはブルジョワ登山家協会が主張していた信条でもあるゆえ<sup>50</sup>、ここにおいてもロープウェイに反対する登山家たちの意見は一致したのである。

本節ではブルジョワ層登山家と自然の友の労働者層登山家の視点からなされた人工的建築物反対の景観保護論を検討した。ドイツナショナルの勢力が強かったアルペン協会では、地元民の利益とともに「ドイツ人農民」救済あるいは原初的景観といったものの保守や心身の鍛錬が必要であるという理由から、それらを破壊するとみなした資本主義の投機性に批判が集中した。自然の友の場合には、帰属性の議論は出現せず、青年に対する心身の訓練や資本主義批判・政治的敵対が理由とされた。特に青年にロープウェイ利用を禁止したのは、経済的格差から組織内で不平等が生じることを危惧したためであった。第II部で論じてきたように、1930年代はじめには現実社会における政治的対立が強まったため、社会民主党陣営に属する文化・スポーツ組織である自然の友に対する党の関与が強くなり、自然の友は社会主義への賛同の立場を正面に押し出さざるを得なくなっていた。それゆえ、景観保護についても反資本主義を掲げ、「山の政治化」を批判することになった。だが、この主張も従来から登山家協会が行い、またその一つでもあった自然の友も同意していた「山に政治を持ち込まず」という考え方に相通するものであろう。彼らは政党の一組織であるにも関わらず、ブルジョワ登山家と同じく、自らの登山に正当性があることを訴えていたのであり、また登山家の登山機会を確保しようとしたのであった。その理由付けをロープウェイ反対にも応用したのであると考えられる。

<sup>48</sup> *NF*(1930) 1/2: 31-32, Götzendämmerung.

<sup>49</sup> *NF*(1932) 11/12: 218-220, Alfons Kauer, Innsbruck, Aus den Gipfelbüchern auf dem Hafelekar.

<sup>50</sup> 第5章参照のこと。

### 第 3 節 近代的交通手段の批判と容認—グロースグロックナー高山自動車道路を中心に

戦間期には自動車道路の拡充やバス便の増加によって、谷の駅から登山口により近い場所まで、近代的交通手段を用いて近接できるようになった。アルペン協会オーストリア支部では、1929 年には山地にバスが入り込むことを肯定し<sup>51</sup>、自然の友も 20 年代後半には登山口の村までのバス割引料金をニュースレターに掲げていた。第 1 次世界大戦前にも団体旅行用の割引料金を国鉄他から獲得しており、それをバスへと広げたのである。ではグロースグロックナー高山自動車道路をはじめとする自動車道路に対して登山家はどのような態度をとったのか。本節では、自然の友の自動車道路に対する意識やグロースグロックナー高山自動車道路建設には賛成したが、アトラクションとして計画された同山へのロープウェイ建設には反対したアルペン協会の登山家たちの意識・行動を明示するとともに、やがてはロープウェイも利用するようになる登山家たちの実利性を提示する。

#### 第 1 項 自然の友による自動車道路・交通手段拡充に関する是非の議論

自然の友が戦間期、数多くの鉄道やバス、ロープウェイを利用した観光旅行や山行を積極的に進めていた様子は第 3 章で言及した。ロープウェイは青年登山家の鍛錬や政治的理由により利用するべきではないと主張しながら、バスの割引に加えて、ロープウェイの割引も本誌に掲載してその利用を推奨したのであった。このような矛盾した態度は自動車道路に対しても示された。

自動車は山地に入ることについては第 1 次世界大戦前から批判的であり、自動車の排気ガスの悪臭、埃、騒音の被害を訴え、休養のために訪れる場所を自動車から解放するよう主張し、自動車の一般的許可が観光業に貢献するという見解に疑義を呈した<sup>52</sup>。1924 年にもウィーンの森南部にある森林業・営林署管轄区域からの木材の切り出しに自動車が利用されていることやドライバーの運転の仕方の悪さを批判した<sup>53</sup>。とはいえ、この道路に沿ったヘレンシュタインに自然の友の小屋建設が行われた際には、大量の建築物資を運ぶためにトラックが利用されたことが記されている<sup>54</sup>。つまり、自ら必要な場合は批判しなかったのである。その後、1920 年代末から 30 年代はじめの不景気の時期になると、下オーストリアとシュタイアーマルクの境にあるホッホヴェクセルを越える道路建設は雇用を生むので歓迎されたが、同じ道路が自動車競技に適していると述べた自動車愛好家は批判した。その道路の周囲にある自然を享受する際に妨げになるというのである<sup>55</sup>。ここでも従前通りの登山ができなくなるのを嫌悪したのだと考えられる。

1933 年には自然の友はグロースグロックナー高山自動車道路について肯定的な発言を行った。「新グロックナー道路」という論説を著した論者は、これまで登山家しか近づけなかった山やフォルカート・ハウスにも新道路のおかげで近づきやすくなることを先ず挙げ、加えてザルツブルク州とケルンテン州を結びつけるだけではなく、北からオーストリアという南方へ、さらにリエッツを超えてすばらしいドロミーティからアドリア海までをつなぐというヨーロッパ規模の観点からみてもこの道路は重要だと称賛した。そして、「非常に多くの人々が訪れる自然領域が現代の観光 Fremdenverkehr に開かれることをもはや嘆いてばかりはられない。私たちは私たちの国 Land の発展に奉仕しなくてはならず、その時、触れられていない自然を自然の友は失うことになっても、荒蕪地の経済性を高めるために貢献したことになる」と述べたのである

<sup>51</sup> *N. Austria* (1929) 4: 38, Im Postkraftwagen durch das Lesachtal.

<sup>52</sup> *NF*(1913) 5: 139; (1914) 7: 186; (1916) 4: 91.

<sup>53</sup> *M. Wien, NF*(1924) 11/12: VI.

<sup>54</sup> *M. Wien, NF*(1924) 14: I-III.

<sup>55</sup> *M. Wien, NF*(1930) 9/10: IX-X.

56。

自然の友はこうして、自動車道路やバス利用・割引での団体旅行等の案内やそれを利用した景観享受への称賛しながら<sup>57</sup>、自動車利用への批判も行っていた。とはいえ、彼らが行う近代的道路や自動車利用の批判は登山家中心の議論になった場合に限定されていた。この点を先述したヒューナーマンによる景観の遠近議論を利用しながら説明してみよう。会員数の多かったウィーン支部にとって、ウィーンの森やホッホヴェクセルは、近づき安い場所にあり、支部会員の身体維持・健康増進用のヴァンデルン向けの山として重要だとみなされたため、自動車の排気ガスから護り、とっておく必要があった。だが、ウィーンから遠く、標高も高いグロースグロックナーのような高山に行くのは「観光」として赴くことのできる会員か、高山に登りたいアルピニストであった。その数はそれほど多くないため、ガスを排出するバスも許容した。広く遠いところであって目立たないので、問題なかったのである。つまり、会員一般の健康維持のためのヴァンデルン・登山活動に必要な近場の山は地域の景観と環境を維持し、遠くてあまり近づけない山地は観光開発を行って「我々」も含む観光客の接近が優先されたため、環境や景観には頓着せず、経済的重要性や国家帰属意識の涵養を唱えた。その一方で、青年登山家やアルピニストには観光地の彼方にある高山に自らの足で登るよう指示したということになる。ヒューナーマンの遠近論に登山家と観光客の区分が加えられたのである。

## 第2項 交通手段利用の限定性

ハイマートと国民意識形成の連関性について研究したコンフィーノは、地方のヴィジュアルイメージが国家や国民を想起する言葉と共に提示されたポスターを繰り返し見ることによってイメージが内面化され、ハイマートのイメージが国民帰属を想起させるようになるとともに各地方にも存在意義が与えられると主張した<sup>58</sup>。自然の友は上述したように、第3章で言及したザルツブルク州知事レールの発言にも似た大「ドイツ」を想起する論説を1933年、『自然の友』誌に掲載しているところから、イメージや宣伝のパンフレットを用いた政府側の帰属意識涵養策はある程度役に立ち、訪問したい気持ちを強めた可能性はある。とはいえ実際にウィーンからグロースグロックナーまで行くのはそう簡単ではなかった。既に第3章で労働者が余暇費用を貯めるのに苦労したことに触れたが、ここではグロースグロックナーまでの費用について検討してみよう。

アルペン協会クラゲンフルト支部が開発して旧グロースグロックナー道路を利用して、登山家が登攀あるいは観光する場合、この道路の通行税は、1924年から1932年の終わりまでは変わらず、騎乗あるいは馬車1.50～3 シリング、バイク5 シリング、2人乗り自動車20 シリング等となっていた<sup>59</sup>。これらの通行料金は、1932年に日当約11 シリングの工作機械工が1人でバイクに乗って利用すると日当の半額が通行税で徴収される計算となる<sup>60</sup>。バスで行く場合はどうか。1933年にマルニッツ（登山口のハイリゲンブルートに行く途中）からグロックナーハウスまで10人乗り観光用車両で1人35 シリングだった。1935年にグロースグロックナー高山自動車道路ができてからは、マルニッツから眺めのよいフランツ・ヨーゼフ・ヘーエまで団体旅行で1人25 シリングとなり、1927年時に比べて半分程度に下がった。しかし、1935年時点で

<sup>56</sup> *NF*(1933) 7/8: 119-122, Dr. Erich Veidl, Wien, Die neue Glocknerstraße. グロースグロックナー道路建設中の写真とグロックナーハウスの写真も挿入されている。ウィーンからの訪問者の多いホーエ・ヴァントに至る道路も開通したことについて「一方では物資を運ぶ道であるばかりではなく、ツーリストの往来や観光 *Touristen- und Fremdenverkehr* にも遠足や魅力あるこのホーエ・ヴァントの豊かな自然景観をみる際に活気づけてくれるであろう」と述べている (*NF* (1933) 1/2: 34-35, 34)。

<sup>57</sup> *NF*(1925) 7/8: 133.

<sup>58</sup> Cf., Confino, *The Nation as a Local Metaphor*.

<sup>59</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 69.

<sup>60</sup> 第3章第2節第2項(2)を参照のこと。

のウィーンからグロースグロックナーに至る際の最寄り鉄道駅ツェル・アム・ゼーまでの約255kmの3等列車料金片道料金が21.8シリングであったことを考えると、このバス代金は高額であったといえる<sup>61</sup>。こうした状況から自然の友会員の工作機械工がグロースグロックナー山に登攀するのも、また新道路を利用して観光するのもかなり難しかったといわざるを得ない。

自然の友が、前項で述べたウィーン近郊の山地への自動車進入を批判する一方で、遠方の高山自動車道路に賛成したのは、このような自然の友の会員たちの懐具合を勘案したものだったともいえる。だが、高山への登山や遠方への観光を進める方途は、高山にアクセスできない会員と自らの足で登攀できない会員を暗黙の内に差別化することにもなったのである。

### 第3項 グロースグロックナー高山自動車道路をめぐるアルペン協会の態度

最後に、グロースグロックナー高山自動車道路建設推進策に対して、アルペン協会がどのような態度をとったのか検討しよう。1930年7月、アルペン協会大会において南西ドイツの諸支部とクラゲンフルト支部が中心になって、フランツ・ヨーゼフ・ヘーエ<sup>62</sup>へ至る氷河道路とその終点にホテルを建設することに反対決議を行った。その理由は、大都市の喧噪から逃れてくる人々に原初的な本物の高山の雰囲気を味わって欲しいからというものだった。また、将来ドイツハイマートの一部となるだろうオーストリア・アルプスを維持する責任があるゆえ、政府はこの企画を諦めるべきであるといったドイツナショナル的見地からも意見が述べられた<sup>63</sup>。しかし、アルペン協会は、氷河道路へ到る通過道路であるホッホトア道路には賛成した。登山口に到るまでの利便性は肯定するが、登攀自体にロープウェイを使ってはならないとされたのである。

利益減少を恐れたハイリゲンブルートの地元商店街による反対もあったが、マイカー族が駐車場に車を置き、散歩道を歩いて、グロックナーや氷河の見えるレストランに入って休憩する案を持つザルツブルク州知事のレールらは駐車場拡大を狙っていた<sup>64</sup>。さらに、観光のアトラクションを増やすためにパスターツェの北側からガムスグルーベへ道路を延長し、アードラスヘーへとフッシャー・カール・コプフの上へのロープウェイ建設が公になると、アルペン協会は1933年の大会で反対決議をあげた。

その地はアルペン協会クラゲンフルト支部がグロースグロックナー道路を建設する際に協力した産業家・ケルンテン領邦議会議員ヴィルト Albert Wirth (1874-1957) によってアルペン協会に譲られたものだった<sup>65</sup>。アルペン協会がヴィルトの意志に従ってこの保有地を自然保護地域にすべきだという決議を出すと<sup>66</sup>、ケルンテン州がこれを支持し、地域は自然保護区に指定された。アルペン協会は景観悪化阻止や自然保護の観点に加えて、ロープウェイが建設された場合、一時的には谷やゲマインデの住民の利益があがるだろうが、長期的には登山によって生活をしてきた小屋管理人、運搬人やガイドなどの仕事が減少することを理由として提示した。その際、これまで年齢を増すか、事故で働けなくなったガイドに対して年金を支給してきたことを挙げ、彼らの生活保障が重要だと示唆した。その発言からはロープウェイ建設によってガイドや

<sup>61</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 70-71.

<sup>62</sup> 1856年9月皇帝フランツ・ヨーゼフ1世と皇后エリーザベトがグロースグロックナーに登り、彼らが訪れた場所をフランツ・ヨーゼフ・ヘーエ Franz-Josefs-Höhe とよび、それより少し下の地帯はエリーザベト・ルーエ Elisabethruhe と名付けられた。

<sup>63</sup> *MDÖA* (1930) 7: 146ff.; 9: 193-195.

<sup>64</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 310-311.

<sup>65</sup> 4,100ヘクタールの土地で、それを将来においても自然保護公園として維持して欲しい、アルペンに投機する観光産業をそこから引き離して欲しいという願いを持っていた (Kaufvertrag vom 20. 6. 1918, zitiert nach Hasenöhr, *Naturschutz*, in: *Berg Heil!*, 411)。

<sup>66</sup> その土地はアイヒェネック Aichenegg 男爵から購入したものだった (*MDÖA* (1933) 12: 274)。

小屋管理人等、救援人員が減ることを心配する様子も窺える<sup>67</sup>。登攀に支障が生じないようにロープウェイ建設に反対した際の理由と同じである。その後、一旦、ロープウェイ建設案は財政的理由などで引き下げられたが<sup>68</sup>、ロープウェイ建設を強く主張したザルツブルク州知事レールは、山頂からの景観は「専らソロあるいはガイド付きパーティの領域とされる特権 *das Privilegium, eine ausschließlich Domäne der Einzelgänger oder Führerpartien zu sein*」になっていると批判し、身体的・財政的にそれほど力のない人々にも平等に見る機会を与えるべきだと主張した<sup>69</sup>。自然の友のロープウェイ建設賛成派が述べた理由付けがこの時、政府レベルによっても行われたのである。

1935年8月、高山自動車道路が完成しロープウェイ建設が再び現実味を帯びると、アルペン協会は植物学的・動物学的にみて、非常に価値のある天然記念物やアルペン協会の先駆的な開発が行われた場所に建設されるホテルやロープウェイは「全く自然というものを知らない物質主義(者)のための、真に功名心に駆られた記念碑となるだろう」と反対の意志表示をした<sup>70</sup>。これに対して『オーストリア・ツーリング新聞』が、レールと同様、300万人のドイツ帝国の自動車所有者とアルペン協会の30万人を対比しながら、自然景観享受の独占を批判するとともに、自動車と登山が対立するものではないことを主張して、ロープウェイ建設や道路の拡張を支持した。また、実際問題として駐車場が不足することも判明し、徐々に建設側の動きが目立ってきた<sup>71</sup>。すると1936年3月、アルペン協会に加えて、科学アカデミー、ウィーンの動植物協会、地理学協会、地質学協会、鉱物学協会、自然保護協会が連邦政府や州政府宛てに共同の反対声明を出した。学術的見地から貴重な資源が破壊され、地域全体の調和が破壊的な影響を被り、静謐さや人里離れた場所にある美しさが車の騒音で汚されるといった理由が示された。その共同覚書ではオーストリアの最も美しい存在としてバスターツェを捉え、それを守るべきだと述べられている。一方、道路建設会社やレールはむしろこのプロジェクトの国際観光における国内への経済的重要性や技術的質の高さを主張し、その地が観光地として開発されるべきだとして、州や連邦の許可申請の準備を進め、1936年7月1日に建設許可がおりた。その際、アルペン協会の反対も顧みられることなく1914年制定の戦争経済のための授權命令によって7月28日6,620平方メートルの土地が662シリングという破格の値段で収用された。これに対してアルペン協会は収用前に連邦裁判所に訴えたものの<sup>72</sup>、収用令の有効性を理由として、訴えは1937年4月に棄却された。その後、学術諸団体は反対し続けたが、アルペン協会はオーストリア政府に対してアルペン協会が反対したことに対して妨害しなかった寛容な態度に感謝を示し、1937年終わりにはグロースグロックナーでのロープウェイの建設にむしろ賛成するようになった<sup>73</sup>。

このような態度の変化の背景には、1930年代のアルペン協会の執行部にロープウェイ賛成の意見を表明する人々がいたことが挙げられよう。この賛成派は経済状況の悪化を改善する必要から、国内経済に重要でアルプスの自然美を壊さないという条件でグロースグロックナー以外の山地でのロープウェイを承認していた<sup>74</sup>。機関誌ではツーリズムの振興のための自然開発に反対する特集も雑誌に組まれなくなっており<sup>75</sup>、1935年

<sup>67</sup> MDÖA (1933) 12: 275.

<sup>68</sup> Hasenöhrl, Naturschutz, in: *Berg Heil!*, 414.

<sup>69</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 320-323. この案にも政府側は資金供与を否定したが、ウィーンの建設会社が建設プロジェクトに参加することになり、アルペン協会も妥協する態度を示すようになった。

<sup>70</sup> MDÖA (1935) 2: 31-33, Privatdozenten Dr. H. Gams, Innsbruck, Die Gamsgrube, ein bedrohtes Kleinod am Pasterzenkees.

<sup>71</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 323-327.

<sup>72</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 327-331.

<sup>73</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 336, 338.

<sup>74</sup> Hasenöhrl, Naturschutz, in: *Berg Heil!*, 403-404; MDÖA (1931) 10: 239.

<sup>75</sup> Hasenöhrl, Naturschutz, in: *Berg Heil!*, 405.

のアルペン協会ブレゲンツ大会では、プフェンダー・ロープウェイが特別割引料金で利用できることが宣伝されている<sup>76</sup>。1936年には会長 R. クレーベルスベルクが「ポーツェンの周り高山世界を全部把握したいと思えば、古い登山道を使って足で登らなくてはならない。...しかし、夏に熱狂する人は、見慣れぬ車輪を好む」として、自らポーツェンのロープウェイに乗った様子を美しく描写した<sup>77</sup>。第 1 次世界大戦前にクレーベルスベルクは山地の近代化に反対したが、この時期には賛成するようになったのである。

本節ではグロースグロックナー高山自動車道路に対する自然の友及びアルペン協会の登山家たちの意識を検討した。いずれも不安定な経済状況を背景に、結局のところグロースグロックナー高山自動車道路の建設に賛成した<sup>78</sup>。政府がドイツからのマイカーを持つ富裕層を誘致して国内の経済活性化を狙いつつ、オーストリアが美しい自然と高い工業技術を有した国家であることを世界的に宣伝して住民の国家帰属意識を刺激することに同意したのである<sup>79</sup>。

自然の友は 1934 年 2 月の内戦後、政府によって解散されたため、道路完成以降のロープウェイ建設可否についての議論は追えないが、上記の態度から推論すれば、ウィーンから遠方であったという理由でおそらく高山道路については反対しなかったであろう。グロースグロックナーに行ける会員も限定されており、むしろ近場の山地を自動車の侵入を防ぎ、多くの青年会員にたちにヴァンデルンする場を確保する方が重要だったからである。自然の友に比して富裕層の会員が多かったアルペン協会は、協会会員がグロースグロックナー山に赴くことは経済的には問題なく、自らの足で登攀できずともロープウェイに乗って景観を享受することも可能であった。1933 年、アルペン協会ニュースレターには「車を利用する登山家」と題する論説が掲載され、自動車を利用すれば時間、力とお金を節約することができる」と述べる賛成意見が掲載されていた<sup>80</sup>。無記名で掲載されているところから、編集部の是認する内容であると考えられる。グロースグロックナー山が諸支部の活動領域であったことに端を発する 1933 年大会での反対決議に対して協会内には別の意見も存在することを提示する意図があったのであろう。この協会内でのロープウェイ建設や自動車利用の賛成派は 1936 年 7 月の 1,000 マルク条項廃止後に協会内でも徐々に力をつけていく<sup>81</sup>。

このようにみえてくると、登山家は理想的な景観をその脳裏に有していたとはいえるだろうが、それを強く求め続けるようなことはなかった。それは何よりも、登山家たちが登山機会の確保を重視していたからである。登山の大衆化や観光客の増加によって登山家が恐れたのは、それまで通りの登山ができなくなることであった。そのため、登山家のみが保有できるとみなすツーリズムの文化的価値を強調したのである。交通手段の近代化を通じて、景観自体に価値を置く観光客と「釘つき靴」を履いた登山家との間に明確な区分を求めているのは、むしろ観光を促進する側であり、登山家側は、従来の登山とその価値に対する承認さえ得れば、観光客との間にしかれる境界をそれほど明確にする必要はなかった。経済的余裕がある登山家は、ロープウェイを利用して、観光客にもなれたからである。

<sup>76</sup> Der Sektion Vorarlberg des D. u. Oe. Alpenvereins (Hg.), *Festschrift zur Hauptversammlung des D. u. Oe. Alpenvereins in Bregenz* (Bregenz, 1935), 15, zitiert nach Tschofen, *Berg, Kultur, Moderne*, 206.

<sup>77</sup> ZDÖA (1936) 67: 136-144, Raimund von Klebelsberg, Höhen um Bozen.

<sup>78</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 185-190.

<sup>79</sup> 第 3 章参照のこと。

<sup>80</sup> MDÖA (1933) 11: 253-255, Der Bergsteiger mit dem Auto, eine zeitgemäße Betrachtung.

<sup>81</sup> Rigele, *Die Großglockner-Hochalpenstraße*, 340-341. 自動車利用者のための道路建設の促進派であったザイス・インクヴァルトは、1931 年以来オーストリアのナチ党に近いところにおり、1936 年の 1,000 マルク条項を廃止した 7 月協定締結時になされたナチをオーストリア政府内に入れるという秘密協定を背景に、政府に参与することになり、1937 年には参事官となった。1938 年 2 月には内務大臣となり、3 月には首相となった。アンシュルス後、彼はナチの指導層の一人ともなり、アルペン協会会長を務めた (第 14 章参照のこと)。

おわりに

リベラルツーリズムにおいては、登山家が山地の開発を促進することで地元民の経済発展や文化的向上を図ろうとしてツーリズムの経済的価値と文化的価値を一律に唱えていたが、戦間期オーストリアにおいては、近代的交通・登攀手段の発展、社会の民主化の進展、大衆登山・観光の誕生とそれを推進するアクターが出現したことで、ツーリズムの価値について登山家の主張に変化が見られるようになった。それまで登山家しか近接できなかったアルプス高山へ一般観光客も訪問できる可能性が開けた時代において、登山家たちは登山機会の確保と登山の正当性を求めて自動車道路やロープウェイの建設に反対した。この態度は、リベラルツーリズムの時代に唱道された山地開発事業を拒否することを意味していた。彼らは自然保護を理解する知識や登攀自体が必要とする克己心、そして身体能力や強い意志も文化的価値としてみなし、それらを登攀しようとする人々に要求した。いわば、登攀にまつわる文化的価値が強調されるようになったのである。登攀自体はリベラルツーリズム時代から変わらないはずであるにもかかわらず、登山の文化的価値が強調されたのは、近代的登攀手段や大衆の山中への進出によって登山家たちが維持しようとしてきた登山が徐々に脅かされていると登山家が感じ、登山自体の価値が減少して活動範囲が狭小化するのではないかという恐れとそれへの抵抗感があったからだとも理解され得る。それゆえ、大衆登山との差異化を主張し、排他性が強化されたのである。それは経済的価値と文化的価値を共に唱えたリベラルツーリズムからの変化であった。これまで戦間期オーストリアの登山家たちの歴史が「アルピニズム」史としてのみ括られ、山地開発事業に言及されなくなった理由の一つがここにあるだろう。しかし、登攀を重視する排他的登山家たちも、従来の登山が維持される限りにおいては近代的建築物が景観に入り込むのも許容し、登山口まではバスや自動車を利用する実利性を持ち、観光客としてロープウェイに乗ることも厭わなかったのであるから、「寛容な」という意味でもリベラルであり続けたことに違いない。

戦間期「赤いウィーン」市政の下、労働者の健康増進や旅行を推進する組織ともなった登山家協会自然の友には、観光旅行を目当てに入会する人々も増加した。そのため現在使われている意味での「ツーリズム」組織あるいは環境を意識した低階層者のためのヴァンデルン組織として見なされ得る可能性が生まれた。しかし、可視化はされずとも、協会内では本格的な登山を行う登山家か否か、遠方まで観光旅行ができる経済的余裕があるかないかの階層的区分が生じていた。ウィーン近郊では労働者登山家と一般会員が共に自然・景観享受ができるヴァンデルンも行ったため、自動車の山林侵入に反対した。一方でグロースグロックナーといった遠方にある高山の場合、財政的に余裕のある人々がバスを観光に利用する際やそれほど多くはないアルピニストが登山口までの交通手段として利用することは反対しなかった。他方で青年に対してはロープウェイの使用を禁止した。それは青年登山家育成を重視していた自然の友において、経済的状况によってロープウェイを利用できない青年たちに不公平感や差別感を与えない配慮と身体増強のための訓練として厳しい条件が必要だったからである。自然の友が登山家協会の一員であろうとした証であり、またアルピニズムを推進する方向にもあったことがこの点からも理解し得る。後章でみるように、ブルジョワ登山家協会では青年登山家たちのロープウェイ利用はほとんど問題視されなかったのである。交通手段利用の是非と遠近の差異に身体の健全性や資金の多寡が関連づけられ、景観享受のための登山や観光において階層的排他性が現出したといえよう。

アルペン協会の場合は、アルプスへの登山を主として行い、自動車を保有できる層も会員となり、時間さえ確保できれば遠方への旅行が財政的に難しくなかったため、遠近の差異や登山口までの自動車利用は問題とされなかった。むしろロープウェイ建設や自動車道路拡張に反対したのは、対象となる山地がグロースグ

ロックナーやダッハシュタインといったいくつかの、アルペン協会諸支部の活動領域となっていた山地が侵されることを嫌悪したからであった。

これらの登山家に対して、第3章で言及した自動車愛好家や政治家といった観光推進側は、ツーリズムの経済的価値をもっぱら主張し、そこに景観享受の「民主化」や国民・国家帰属意識の形成の意味を付与した。そして当時自動車を所有できたドイツの「300万人」とアルペン協会会員の「30万人」を比較して、アルペン協会が「特権階級」だと主張した。しかし、彼らの脳裏には、高山からの美しい景観が見たくとも見ることのできない人々は存在していなかった。登山家協会はグロースグロックナー山に自らの足で登れなかった弱者や老人に排他的態度をとったが、観光開発側はそこへの接近すら不可能だった経済的弱者については全く考慮していなかった。政府側のいうツーリズムを通じた「民主化」や「国民化」の効果が限定的だったことの所以である。むしろその作用は、社会民主党の努力も併せて別の面で発揮された。バスの運行ができるほど道路状況が改善されたことで貧しい労働者層の青年登山家が自転車を利用して、ウィーンから遠方にある高山に登攀できるようになったのである。彼らはそのおかげで登山家としての業績を上げることができた。一方、登山家が思うほど登山の価値が減少したわけではなかったことは、「特権階級」としてのアルペン協会という認識の仕方に表現されている。登山の価値が政府や社会に承認されたからこそ、登攀可能な人びとの精神力や体力に代わる手段としてロープウェイを用いて頂上からの景観を味わい、登山家と同じような感慨を獲得したいと思う人びとが出現し、それに政府も同意し、ツーリズムの発展に寄与するとして資本の力をもって実現しようとしたからである。それは、自らの足で登攀できる人びとに対する妬み、別言すれば登山家に対する賞賛の証でもあったといえよう。

こうして1930年代に至り、半官半民のグロースグロックナー高山道路株式会社 GROHAG が政府の支援を受けて本格的に山地開発に乗り出し、観光と登山を差異化しようとした。しかし、本章で検討したように実際に山地開発、観光、登山の三者は密接に関係するものであり、登山家諸協会もそれぞれを切り離そうとはしてはいなかった。だが、近代化や社会の変化によって登山家たちが自らを登山家であることを意識せざるを得なくなったのもまた確かである。次章以降では登山家の登山についての思想と実践に焦点を当てて、いかなる変化が彼らに生じるのかをみていくことにする。





## 第 11 章 戦間期の登山思想

はじめに

本論文ではオーストリアの登山家協会に属した登山家たちが、登山を行うために政治的陣営を越えて連携しながら、各種のイデオロギーを利用して行動し得たこと論証しようとしている。前章では登山家たちの景観保護・景観意識を論じ、彼らが登攀のために実利的行為や発言を行っていたことが明らかになった。本章では 19 世紀末から戦間期にかけて、登山家たちが有した登山思想を扱う。労働者層登山家がブルジョワ層登山家の思想や行動を模倣し受容していった過程を検討するとともに、そこから労働者登山家によって生み出された登山に対する意識を追究する。既に第 2 章や第 7 章にて自然の友協会では、自然保護や自然思想を身につけることが登山家の必須要件とされていたことを指摘したが、ここでは労働者層会員にとって「登山」、「登山家」となること、「登山家」であることがいかなる意味を持ち、彼らに対して登山家協会である自然の友がいかなる役割を果たしたのかを明示する。そしてブルジョワ層登山家の思想との相同相違に着目し、いかにして自然の友に属す労働者層登山家に特有の登山思想が生み出されていったのかについて追究する<sup>1</sup>。

以下第 1 節では第 1 次世界大戦前の登山家の思想をブルジョワ登山家と自然の友の労働者登山家を対比しながら論じ、第 2 節と第 3 節では第 1 次世界大戦時から戦間期の登山思想についてブルジョワ層登山家と労働者登山家のそれぞれの思想を考察し、彼らの意識の相同相違を明らかにする。

### 第 1 節 第 1 次世界大戦前のリベラル登山思想—ブルジョワ登山家協会を中心に

アルペン協会の活動を中心的に担ったのは、第 I 部で詳述したようにリベラルと呼ばれるブルジョワジーであった。彼らはリベラルの理念を登山に当てはめ、登山は自立的個人の人格形成や心身鍛錬の手段、教養を高めるのに役立つ文化活動だと主張した。公共の福利といった普遍性を求めたため、登山は辺境の山村開発に繋がり、新しい思想や行動様式を通じて地域住民の啓蒙を行い、生活水準の上昇に資するものだとみなしていた。いわば、登山が社会に善をもたらすものとみなし、登山を普及しようとしていたのである。そこで、アルペン協会は、会員が無理をせず登山ができるように登山道や小屋を建設・整備し、ガイドの組織化や地図発行や救援活動などを行った。彼らの登山は基本的にガイド付きで、日程・費用とも余裕を持って行われ、自分の足で登るといふ苦しみはあるが、自然を楽しみ美しい景観を眺めて精神性を高めることが重視されていた。本論文では、このアルペン協会が推奨した登山に同意し、登攀した登山家をリベラル登山家と呼び、彼らが有した思想をリベラル登山思想と名付けていくが、第 1 節においては彼らの思想や行動をまず検討し、その後で自然の友に所属した登山家の思想や行動を明らかにしていく。

### 第 1 項 急進的リベラル登山家の思想—「仕事 Arbeit」としての登山と自立性の重視

オーストリアでは 1873 年の大不況後に生じた経済的再編の時代には、それまで工房で生産品を完成させていた職人の仕事も生産工程別の分業が主流となった。また企業の合併統合から大企業が成立し業種の専門化も進行した。このような社会の推移の中で登山家たちの登山に対する意識にも変化が起こった。社会に善をもたらすための登山ではなく、自己と登山の関係を問う思想を持ち、職は生活の糧を得るためのものとし、登山自体に自己実現を求めようとする登山家たちが誕生したのである。そういった登山家たちは年齢が比較的若く、アルペン協会が主として行っていたガイド付き登山を批判して、単独、ガイドレス、難関・高山登

---

<sup>1</sup> 本章は古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」、古川「戦間期オーストリアにおける登山思想」、古川「20 世紀初頭オーストリアにおける労働者たちの登山思想」を加筆修正したものである。

山を行う業績志向型の登山を希求した。それを実現するために、速さ、高さ、強さが個人的業績として承認されるアルペンクラブを1878年に設立した。彼らは、自由主義時代の競争社会の通念を登山に持ち込み、応募者を入会時に選別するエリート登山家からなる英国のアルパインクラブを模倣してこの名称を付けた<sup>2</sup>。

著名な登山家でありウィーン大で地理学教授を務めていたフリードリヒ・シモニの「地理学における実践演習」に入り、彼について山地に入った学生ラマーEugen Guido Lammer (1863-1945)<sup>3</sup>は、1884年、教授資格を取得するやアルペン協会オーストリア支部に、続いてアルペンクラブに入会した<sup>4</sup>。同年、ラマーは友人の一人と東アルプスで登攀を始めるが、まもなくガイドレスかつ単独で登攀を行うようになった。それはラマーがザイルなしで新雪の積もった氷河を渉るような危険を好んでいたからであり、その行為が危険すぎるあまりザイルパートナーを救うことができないと自覚したからであった。また、ガイドを務める地元民に頼らず自立した登山を行いたいとも願ったために、ガイドレスツアーを好んだ。登山時に自発的に危険を求める登山者とは異なり、地元のガイドが社会的経済的な圧力により、登攀という危険を冒すことを拒否できない状況にあるのを批判的に見ていたからである。1888年、有名なガイド・インナーコフラーが遭難死した際に、ラマーは登攀に関する完璧な知識や能力をもってしても、熟練した専門ガイドが付いていても危険はなくなり、ガイド付き登山だけが安全を完璧なものにするという幻想は間違っていると主張した。ガイドレス登山で名を馳せたチクモンディ Emil Zsigmondy (1861-1885)ら、上の世代が人間自身に要因がある主観的危険と天候などの客観的危険とを区別し、主観的危険は訓練と体験によって調整可能であると主張した点にも言及し、山岳事故の多くが自らの肉体的道徳的能力を誤って評価することで生じ、技術の発達で困難さは克服可能だが、双方の危険は切り離せないため危険自体は減らせないと述べた<sup>5</sup>。アルペン協会のガイド付きの登山方法を暗に批判し、危険に直面した際にそれを克服できる自己訓練と自己責任を強調したのである。

このように登山家自身の精神的肉体的力を重視する登山を行っていたラマー自身、1893年に南ティロールのオルトラーの一座に登攀中、氷河の割れ目を飛び越そうとして落下した。一命は取り留めたものの負傷し、九死に一生を得るという体験をした。その登攀記をアルペンクラブの機関誌『オーストリア・アルペン新聞』に投稿したが掲載を拒否されたため、アルペン協会ニュースレターに短編を投稿した。それに満足しなかったラマーは一般雑誌にその登攀記を寄稿した。そのため登山家たちの世界ばかりではなく、一般社会においても故意に危険を冒そうとする登山家への批判が起こった。ガイドレス登山の先駆者プルチェラーLudwig Purtscheller (1849-1900)も、危険を求めそれと戯れるようなことをするのは「我々の意味での」登山家ではないと批判した<sup>6</sup>。だが、ラマーは決して危険や死を求めていたのではない。彼が危険を侵そうとしたのは、

<sup>2</sup> Cf., K. Van Looche, An Alpine Club perspective on guideless climbing in the nineteenth century, in: *The Alpine Journal* (2018)122: 219-232 (<https://www.summitpost.org/an-alpine-club-perspective-on-guideless-climbing-in-the-nineteenth-century/1028081>, access, 2021/3/7); Geoffrey Winthrop Young, Club and Climbers, 1880-1900, in: *The Alpine Journal* (1957) 62: 52-61 ([https://www.alpinejournal.org.uk/Contents/Contents\\_1957\\_files/AJ62%201957%2052-61%20GWYoung%20Club%20&%20Climbers.pdf](https://www.alpinejournal.org.uk/Contents/Contents_1957_files/AJ62%201957%2052-61%20GWYoung%20Club%20&%20Climbers.pdf), access, 2021/3/7).

<sup>3</sup> ラマーは下オーストリアのローゼンブルク生まれ、大学でドイツ文学・歴史を専攻してギムナジウム教授となった。多数の単独・難関・高山登山を行い、主著はラマーが1884年～1914年の間に書いたものまとめた『若き泉』(Eugen Guido Lammer, *Jungborn. Bergfahrten und Höhengedanken eines einsamen Pfadsuchers* (München, 1922, 1923<sup>2</sup>, 1935<sup>3</sup>). Cf., Reinhold Messner/Horst Höfler (Hg.), *Eugen Guido Lammer. Durch nach Todesgefahr* (Augsburg, 1999).

<sup>4</sup> Martin Walkner, *Der Junge Eugen Guido Lammer. Zur Entstehung des modernen Alpinismus im Wien des fin de siècle*. Mit Chronologie und kommentiertem Werkverzeichnis (Salzburg, 1995, Mag. Arbeit), 189-190.

<sup>5</sup> Walkner, *Zur Entstehung des modernen Alpinismus im Wien des fin de siècle*. Die Bedeutung von Eugen Guido Lammer, in: *zeitgeschichte* (1996) 23 (9/10): 291-305, 294-300; Günther, *Alpine Quergänge*, 164-167; *NF* (1902) 10: 75; 11: 84; 12: 90. E. チクモンディ自身24才でラ・メイジェ南壁の初登頂を試みる最中に墜落死している。

<sup>6</sup> Ralf-Peter Martin, Talschleichen oder Gipfelstürmer. Der Streit zwischen Heinrich Steinitzer (1869-1947) und Eugen Guido Lammer (1863-1945) über Alpinismus, Sport und Kultur, in: Jürgen Court (Hg.), *Jahrbuch 2005 der*

彼が生きる社会の文明に対する痛烈な批判があったからである<sup>7</sup>。彼にとって都市の日常や因習的で自主性のない俗物文化の中で生きるとは死にも等しく、信仰の対象となる宗教、祖国や権威、婚姻や代々伝わる父親然たる道徳なども虚しいものであった。ニーチェが言うところのニヒリズム—希望に未来を託して、神に救いを求め、本来の自己 Ich を失った状態—に陥った後、そこから抜け出し、何の妨げもなく生き抜くためには「人間自身の最奥にある法則に従い、強い人格を磨いて力を発揮すること」が必要だと考えたのである。ラマー自身、自らの登山を不道徳的ではないが、非道徳的だと述べており<sup>8</sup>、道徳に対して無関心なゆえにそれを無視したのである。この行為を邪悪だといえるかと彼は問う。一般の人々が真・善・美とみなすものが生死を分ける瞬間は無価値なものとなり、生きる力にしがみつような生死の限界を体験してはじめて生の意味が理解されるのであるから、決して邪悪ではないのである<sup>9</sup>。

ラマーは様々な因習から抜けだし、命がけの登山を行い自発的に危険のなかに入ってそれを克服する過程を重視した。そうすることで人は意識を自身に向け、強く生きる意志や感情、分業や単調な仕事によって失われてしまった創造性を呼び起こす。そして平地においても健康と個人の価値を引き上げ、人生の上昇を可能にするような意識の変化を生じさせ得ると考えた。自然に立ち向かう体験である登山行為を通して、自立性や精神力が高まることを認識できるようになった人間は、人間性を取り戻せ、産業主義、大都市の文明や機械の奴隷になることなく、急激な産業化によって生じた緊張や疎外感から引き起こされる神経の病も単独行で癒せると主張した。特に都市に住む産業労働者が個々人の才能を十分に発揮するために、登山をより広い層に普及するべきだとして、自然の友の存在をも仄めかした<sup>10</sup>。さらに、ラマーによれば、ガイド付き登山の場合、登山者の身体は重さから解放され、自分が護られているという感情を持って安心できるが、その反面、自ら地図や文献を読んで独自の行動をしようとしてもそれが妨げられ、開拓者としての精神的緊張が奪われてしまうとする。また、ザイルやハーケンといった人工的道具を利用して業績のみ追うことを批判したラマーは、自分の精神力と肉体の力だけで危険を克服して自然を学び、心身の全てを登山に投入することで全人的発達と調和的人格を育成することこそ山岳スポーツであるとした。彼は父親がもはや自分の力では完全に支配しきれない登山に自分の子供を連れて行くほどの責任感を伴う行為により、男性性と個性が磨かれ、人間が成長するとも主張した<sup>11</sup>。

ルールを守って技術を磨いても、個人の努力では克服できない客観的危険も含まれる登山においては、業績中心の競技型登山は、功名心が募って危険を顧みない無謀な登山となる点を批判した。危険を冒すのは自己とその力の認識、独力での自己決定力養成という人生の修養過程の一つだとラマーは考えていたのである。自立的個人を育成し、山岳地域社会においてガイドとして住民を雇用することで経済的水準を上げ、地域住民を啓蒙することに普遍的意義を見出す登山をリベラル登山、それを推進する人々をリベラル登山家だとすれば、ラマーのようにガイドレス登山を進め、登山家自身の自己と向き合うことで自立性を求める登攀を展

*Deutschen Gesellschaft für Geschichte der Sportwissenschaft e. V.*, (Berlin, 2006), 60-75.

<sup>7</sup> Lammer, Bekenntnisse eines Bergsteigers, in: Lammer, *Jungborn* (1923<sup>2</sup>), 155-161, 156.

<sup>8</sup> Lammer, Matterhorn, in: Lammer, *Jungborn* (1935<sup>3</sup>), 109-116, 109; Mailänder, Spitzbergssport, in: *Berg Heil!*, 87-173, 89; Walkner, Zur Entstehung des modernen Alpinismus, 297. 左記の山行記「マッターホルン」の中でラマーは、「時代の鏡だったニーチェのことを考えてみよ。私はだが、当時彼のことを知らなかったが」と述べている。

<sup>9</sup> Lammer, Bekenntnisse eines Bergsteigers, in: Lammer, *Jungborn* (1922), 156.

<sup>10</sup> Lammer, Zur Psychologie des Alpinisten (Eine Besprechung), in: *MDÖA* (1908) 4: 47-49.

<sup>11</sup> 古川「「自然」による啓蒙」296-298; Lammer, Fühlerloses Alleingehen im Hochgebirge (1884), 180-183; Ein Satyrspiel als Ausklang, 51-54; Der Bergsport, 187-194; Ist der Sport kulturschädlich? (1910), 233-241; Lammer, Bekenntnisse eines Bergsteigers (1914), 155-161, alles in: Lammer, *Jungborn* (1923<sup>2</sup>); Dagmar Günther, *Alpine Quergänge*, 104-106, 171-177, 201, 234; Nicholas Mailänder, Spitzbergssport, in *Berg Heil!*, 88-96. 人工的道具を用いないで登山を行うラマーを代表とする登山家はウィーン派と呼ばれ、これに対し人工的道具の利用を推進した登山家はミュンヘン派と称された。各派とも該当都市出身者のみが各々の流儀に従って登山を行っていたわけではない。

開していった登山家たちは急進的リベラル登山家と名付けることができるだろう。その中でもラマーは、最も急進的なりベラル登山思想を持った登山家だったのである。

## 第2項 自然の友によるリベラル登山思想の受容—ツーリストとアルピニスト

### (1) 自然の友における初期登山活動

社会民主党の登山家協会であった自然の友は、第2次産業革命の只中であつた世紀転換期のウィーンにおいて人口増加と病気の蔓延に苦しむ労働者層に登山やヴァンデルンを広げて彼らの健康を増進するという目的を持って設立された。この協会の指導層となった熟練職人や下層教養市民層に属する人々は、資本主義経済の進展に伴って生じた社会問題を解決し、国民社会へと統合しようとしていた社会民主主義運動の意義を理解していた。だが、当時は党が文化・スポーツ活動を推進することを否定的に捉えていたために党から支援を受けることはできず、労働者層から会員を募るために会費は抑えられ<sup>12</sup>、低所得階層の会員（熟練職人、小店主、小学校教師等）の寄付金もあてにできず<sup>13</sup>、自前の小屋をなかなか持てなかった。とはいえ、この協会の指導層の多くはブルジョワ登山家協会の会員もしくはその登山仲間でもあり<sup>14</sup>、アルペン協会オーストリア支部との人的繋がりもあって同支部から小屋利用料金割引を獲得し<sup>15</sup>、1907年には自前の小屋も所有することができた。そして、一人前の登山家協会として第1次世界大戦前にはリベラルツーリズムの中に参入し始めていた。

自然の友は登山家協会として認められるために、他のブルジョワ登山家協会に寄付金を出して小屋建設を手伝うとともに、自然科学の知識を持ち、登山ルールを弁えた有能な登山家が所属していることを提示した<sup>16</sup>。1897年に創刊した機関誌『自然の友』第2号には、当時最難関と目されていたダッハシュタイン南壁にロッククライマーとして名を馳せたヴェンガーを隊長とする若者パーティを送り込んだことを掲載している。同誌第4号では会員がエンスタール最高峰のホッホトア北壁登攀に挑み、アルペンクラブのメンバーと達成時間を競った様子も描かれている<sup>17</sup>。そればかりではない。近郊の山地やウィーンの森への遠足や東アルプスへのガイド付きツアー案内と共に、それらへの参加記や会員同士のパーティ、さらにはガイドレス登山や難関（ヴァリエーションルートやクライミング）登山、登攀時間や標高、登山の困難さも記した登攀記なども掲載された<sup>18</sup>。1900年代はじめになると難関登山やクライミングを行うような会員たちはアルペンクラブ、ツーリストクラブ、山岳協会そしてアルペン協会の諸支部にも属すようになっていく<sup>19</sup>。一方、ガイド部門の記録には、年間のパーティ数、日数、参加者数と共にアイゼンやストック、ピッケル、ザイル、双眼鏡ばかりでなく、水筒の貸し出し数も掲載されているところから、それらを持ってない層にも積極的に登

<sup>12</sup> Cf., 古川「「自然」による啓蒙」；古川「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」。

<sup>13</sup> アルペン協会オーストリア支部の会費は自然の友の会費の6倍だった（古川「「自然」による啓蒙」6）。

<sup>14</sup> ロウラウアーはツーリストクラブ会員であり（Amstädter, *Alpinismus*, 277）、アルペンクラブの会員でもあった。自然の友の編集長を創設当初から解散まで務めたハビッシュの友人で（下）オーストリア山岳協会を創設したゲルバースはハビッシュの印刷工仲間だった（*NF*(1918) 7/8: 92）。

<sup>15</sup> 会長ローラウアーとアルペン協会オーストリア支部支部長グッテンベルクとは知己であり、自然の友協会会員のバルタやエレンボーゲンもオーストリア支部会員であった（第2章参照のこと）。

<sup>16</sup> 1906年の大会にて「自然科学の知識」を広めることが定款に挿入されたが、それは高山登山を自然科学遠足という形で進めることを意味し（Schügerl, *80 Jahre Naturfreunde*, 28）、1911年にはカラロが自然科学の知識と登山を結びつけた（第2章参照）。その他にも登攀時にゴミを出さない、登山道を利用し、石を落とさない、自然を大事にするといったルール（*NF*(1910) 6: 151; (1925) 5/6: 68-70）であり、オーストリア・アルペン協会の設立者ズュースが自然科学者だったことからわかるように、気象学、地質学、動植物学といった研究を重視していた（Gidl, *Alpenverein*, 29, 195-230）。

<sup>17</sup> 古川「「自然」による啓蒙」290。

<sup>18</sup> *NF*(1902) 5: 33; (1903) 2: 11-12; 10: 93-96。

<sup>19</sup> *NF*(1903) 9: 86; 6: 53; (1904) 4: 41; 6: 74; 10: 126。

山を勧めていこうとした姿が浮かび上がってくる<sup>20</sup>。さらに、自然の友はウィーンの登山家協会から構成されるウィーン救援委員会（1895年結成）に1898年入会すると、ヴェンガーを委員として送り込み、他の登山家協会と共同の救援活動を開始した<sup>21</sup>。当時、遭難事故は「山に登らなければ落ちることはない」とマスコミや警察から侮蔑され、ウィーンでは警察が登山家諸協会に対し「身体を危険にさらさない義務」を課す協会組織法に基づいて能力証明や危険なクライミングの禁止などを求める動きもあった<sup>22</sup>。これに対し諸協会は抗議するとともに、事故を減らす努力を行う決議、登山における危険回避のための地図の改良、コンパスや標高測定の精緻化、道路標や小屋の増設、文献の多様化などを図っていった。1903年にはアルペン協会、ツーリストクラブ、アルペンクラブ、山岳協会他からなるアルペン観光委員会の代表を務めていた山岳協会代表から自然の友を満場一致にてこの委員会に迎える書簡が届いているところから<sup>23</sup>、自然の友は十分に他のブルジョワ登山家協会に受け入れられていたといえる。それは自然の友主催の講演会での招聘者たち顔ぶれをみても理解できる。アルペン協会年報の編集長だったバールト、ガイドレス・単独登山で有名なアルペンクラブ会長ピヒル、あるいはアルペン協会設立者ズースの息子である地質学者も招聘した<sup>24</sup>。

もちろん、自然の友ではブルジョワ登山家協会会員たちが行っていた山中での挨拶「ベルク・ハイル」の代わりに「ベルク・フライ」という挨拶を会員同士で行うことが推進されてはいたが、登攀自体に労働者と資本家による差異があったわけではない。実質的な差異は休暇の日数、山地までいく費用が捻出できるかどうかといった会員の経済的社会的状況によるものだったのである。

## (2) 山上での平等—ツーリストであること

では、自然の友は登山をどのようなものとして捉えていたのだろうか。自然の友の指導層は、ブルジョワ登山家たちが用いるツーリスト Tourist という言葉に、善良で品行が良く登攀の能力がある登山家という意味を持たせた。ヨーロッパのドイツ語圏では、一般に登山家を表象する単語として「ツーリスト Tourist」が「登山家 Bergsteiger」や「アルピニスト Alpinist」と共に同じ意味で用いられていたゆえ、自然の友はそこに差異を作りだしたと考えられる<sup>25</sup>。

<sup>20</sup> NF(1902) 11, Statistik der Führersekktion; (1904) 11, Statistik.

<sup>21</sup> ÖAZ(1899) 523: 49; Happisch, Geschichte der Naturfreunde, 80.

<sup>22</sup> 1902年9月11日に『オーストリア民衆新聞 *Österreichische Volkszeitung*』では「電車によってひき殺されたら共感を呼ぶが、山での遭難死についてはあまり共感を呼べない。なぜなら、山に登らなければ落ちることはないからだ」といった批判が生じていた。ヴィーナー・ノイシュタットの地区警察は、ウィーンの登山家所協会に対し、身体を危険にさらさない義務（協会組織についての法律、1852年（RGL., Nr. 10, 1852）1853年（RGL., Nr. 96, 1853））によって危険なクライミングを禁止し、さらに1865年の法律（RGL., Nr. 96, 1865）によって制裁することも可能である。能力証明や監視を付けるといった措置をとることになるかもしれないという通達を送付した。これに対し自然の友は、アルペン事故を減少させるためにクライミングを禁止するのは個人の自由 *persönliche Freiheit* を制限することになり、また、能力証明を出すことで責任を所属協会に押しつけることは不条理であり、どのクライマーにどの程度力があるかを示すのは困難な上に、能力のあるクライマーにさえ事故は起こり得、事故を減らすための唯一の方法は啓蒙であると述べて警察署に返答した（NF(1902) 10: 75; 11: 84）。警察は諸協会を集め会議を開き、アルペンクラブには規則作りを手伝うようにと依頼したが、会長のピヒル、書記のビンデルらはこれを断った。アルペン協会もニューヨーク大学のサッカークラブでは試合中に2名の死者と20名の負傷者が会場から出たことを登山事故と比較した内容を持った抗議文を自身の雑誌に掲載した。自然の友も貧困で絶望した人々が川に身を投げ、ウィーンの工場では毎日一人二人と仕事で事故死する、それに比べて登山事故の死者は多くはないとして断固として反対の姿勢をとった（NF(1902) 12: 90; 11: 84）。その他、1905年には、自動車事故は罪のない人々を巻き込む殺人となるが、アルピニストは自殺者だとメディアが批判したことに対しアルペン協会が抗議した記事を転載し、自動車は大資本を育成するが、リュックザックとピッケル・アイゼンは大資本とはなり得ないと反論した（NF(1905) 1: 4-5）。

<sup>23</sup> NF(1902) 11: 86; (1903) 2: 14.

<sup>24</sup> NF(1900) 2: 13; 12: 120; (1902) 3: 21; 9: 1; 11: 86.

<sup>25</sup> ツーリストが言語・会話辞典に記され始めるのは1850年代であり、当初種々の目的を持った旅行者を意味したが、1910年代になると特に景観の美しい地域を散策する人々を指す場合に利用され、アルペン協会が例示されている

この点を少し掘り下げてみよう。『自然の友』誌では、「組織されたツーリスト」と「組織されない散歩者 Bummler」と区分して記されているところから、まず、登山家協会に所属する人々をツーリストだとみなしていたと察せられる。自然の友も正式名は「ツーリスト協会自然の友」であるゆえ、自然の友に所属する会員もツーリストでなければならなかった。機関誌には「品のないツーリスト」「無思慮なツーリスト」等という表現がみられ、そうあってはならないと諭している。また、「民衆 Volk の福祉を向上させるツーリスティック Touristik」とも述べられているところから、ツーリストから連想される単語に「善良な」という意味を与えたといえる。ブルジョワ登山家協会会員とも知識や道徳面で同等となるための努力を会員に行わせていた指導層がツーリスティックを学んだツーリストとなることで未組織の登山者や散歩者とは異なる意識を会員に持たせ、この言葉に善良なもの、という意味を付すことで啓蒙しようとしたのではないかと考えられる<sup>26</sup>。

また一般会員たちにとってもツーリストは、日常生活から離れた別の世界に行くことができる存在であったため、憧れの的であった。例えば、自らを大都会に住む神経質なツーリストだと称した一会員は、放牧小屋で泊まった際に山羊がうるさくて眠れない自分を確認し、期待していた静謐さ享受のための山行とはならなかったが、山羊の声が聞こえる現実にも無比の平和を感じた。だが、彼らはこうした山中で過ごすために一つの儀式を経なくてはならなかった。「自然のなかで過ごせる 48 時間が、大都会で暮らす数週間分と同じ価値がある」と感じる「貧しいツーリスト」は 1903 年 6 月、ウィーン西駅に着くと連れの M と合流する。M は「ブルジョワの仕事についている事務屋だが」、彼も「事務所の埃を振り払い、私と同様にツーリストの衣装を着けると新しい人間となった」。平地においては階級差と職業差を感じながらも、山上ではツーリストとなることで「高山での崇高な休息」を得ることができ、激しい生存競争、永遠に続く単調さと苦しみの世界へと帰るのを忘れることができた会員もいた。いわば、ツーリストとなることでブルジョワ層の登山家と平等な存在となると認識していたのである<sup>27</sup>。

しかし、ツーリストになるのは難しかったため、指導層の一人がその指南書を残した。それによれば、簡単に登れるウィーンの森からシュネーベルクとラックスへ、そしてエンスタール、さらにティロールやイタリアのアルプスへと徐々に難易度を上げるべきであり、ツアーを行うためには健全な肺と心臓、登攀の装備、コニャックを飲まずに家に持って帰る自制心、自分の地図を読解する力が必要である。なぜなら、生まれつき身体の弱い人は羞恥心や自惚れから不可能なことをして身体を損ねがちであり、ツーリストは間違った情報を当てにしているからである。ツーリストは一握りの頑強な登山家で、アルプス世界の自然を享受

(*Herders Conversations-Lexikon* (1857) Band 5, 502 (<http://www.zeno.org/Herder-1854/A/Tourist?hl=tourist>, access, 2021/09/18); *Pierer's Universal-Lexikon* (1863) Band 17, 729 (<http://www.zeno.org/Pierer-1857/A/Tourist?hl=tourist>, access, 2021/09/18); *Meyers Großes Konversations-Lexikon* (1909) Band 19, 648 (<http://www.zeno.org/Meyers-1905/A/Tourist?hl=tourist>, access, 2021/09/18); *Brockhaus' Kleines Konversations-Lexikon* (1911) Band 2, 853 (<http://www.zeno.org/Brockhaus-1911/A/Tour%3%ADst?hl=tourist>, access, 2021/09/18)。1868 年にはツーリストクラブを創設したイエガーが雑誌『ツーリスト *Der Tourist*』を発刊しているところから登山家協会が設立され始めた 1860 年代以降、アルプスに登攀した英国の登山家たちが利用していたツーリストを模倣してこの単語が使われ始めたと察せられる (『ツーリスト』については右を参照。Im Österreichischen Bibliothekenverbund ([http://search.obvsg.at/primo\\_library/libweb/action/dlDisplay.do?vid=OBV&docId=OBV\\_alma71346212430003331&fn=permalink](http://search.obvsg.at/primo_library/libweb/action/dlDisplay.do?vid=OBV&docId=OBV_alma71346212430003331&fn=permalink), access, 2019/08/07)。尚、ツーリストとトラヴェラー traveller の違いは序章の註参照のこと。また、アルペン協会では 1875 年にアルピニスト Alpinist という言葉の使用が開始された。1905 年のマイヤー辞典ではフランス語由来の alpinisme を表す Alpinistik (=登山) と関連づけて説明され、登山家と同意だとされている (*Meyer Lexikon* (1905): 375-376; *MDÖV* (1875) 6: 189)。

<sup>26</sup> *NF* (1901) 8: 70; (1906) 10: 156; (1907) 5: 93; (1908) 7: 152; (1912) 12: 328; (1913) 12: 337; *Meyers Großes Konversations-Lexikon* (1909) Band 19 (<http://www.zeno.org/Meyers-1905/A/Touristik?hl=touristik>, access, 2021/09/18)

<sup>27</sup> *NF* (1900) 5: 42; (1903) 7: 57-58; (1904) 6: 68; 11: 129; (1905) 7: 82; 9: 109.

し、自らの意志で巨大な山に登る勇敢で、雨風に耐えうる力強い人びとである。そして、ハイカー（遠足者）や避暑客とは異なり、墜落死した登山者の遺体の前でリュックザックから「コダック」を取り出したり、遺体を見つけながら届け出を出さずにそのまま登山を継続するようなことをせず、雪の季節に小屋のドアを開けっ放しにするような「不品行なツーリスト」であってはならないのである<sup>28</sup>。つまり、ツーリストは心身を鍛え、自ら装備を整え、登攀のための知識を得、登山ルールを護る努力を行い、自制も含めて善悪の判断ができる自立した一人前の登山家である必要があった。ここに提示されたツーリストの資質は、まさにリベラル登山家を指していたことが理解される。

だが、自然の友の登山家は単独・難関・高山登山の傾向、すなわち急進的リベラル登山も好んでいた。ウィーン支部指導層の一人だったパールタは、ガイドレスツアーを好むのはガイド料の節約という点からばかりではなく、「自分自身の知識と力でより困難なことを克服するときのみ、ツアーに喜びを見出す」からだと述べている。その困難さはアイゼンなしでは登れないような「険しい雪氷の壁」を登り、階段の上で仕事をする時に感じるものであった<sup>29</sup>。ラマーが述べる危険を克服できる自立した人間として山頂克服を求める意識と相似する。ガイドレスで南ティロールのチェベダレ山に登った会員は、通過した温泉場メラーン<sup>30</sup>を「病人と自分を病人だと思い込むことが許される」社会階級がいる場所だとみなし、「そそくさと釘付き登山靴に履き替えて平地を逃げだし」山に向かった。彼は、2,273mにあるアルペン協会ドレスデン支部の小屋に泊まったが、「そこにいたわずかばかりの同じ登攀の意図を持つ仲間たちと楽しい夜と稀にみる静かな夜を過ごせたことに感謝した」と記している。有閑階級である資本家とは異なる存在だと自負しながらも、この筆者は登山家として彼らとの一体感を持っていた。そこからは労働者階級としての意識よりもむしろ、一人前の登山家であるという自負心が読みとれる。彼は「偉大なドロミーティの壮大な崇高さを持つ」山頂に仲間と立った時「2人の大胆不敵な小さな人間が高貴な目的を達成した」とも表現しているところから、階層・階級ではなく人間と自然という対比で思考していたといえよう<sup>31</sup>。

このように自然の友の会員たちは、労働者ではあるものの、登攀し山上に立つことでブルジョワ登山家とも平等となり、解放される気持ちを味わうことを望んだ。そのため、指導層はツーリストに啓蒙的な意味を付して、ツーリストになれる可能性を開いたのである。

### (3) 闘いとしての登山—アルピニズムとアルピニスト

これに対し1901年の自然の友の協会誌『自然の友』にはじめて出現する「アルピニスト」は、「高山ツーリスト」を指していた。「よりむずかしいヴァッツマンの東西尾根を通るべきか」という問いに「イエス」という答えがでてすぐさま実行したパーティは、自分達をアルピニストだと称した。彼らは頂上のケルンに残された地図がわずか4枚だったこと、つまりこのパーティが5登目だったことを記し、同峰の標高2,260mやヴァリエーションルートの利用をも併記し、難関・高山登山を行ったことを報告した<sup>32</sup>。山地に近いメラーン支部やザルツブルク支部等では山行が盛んに行われ、1900年代はじめには協会誌上で山名、標高、登攀時間などを詳細に伝える記録競争が起こったほどであった。ウィーン支部他の会員も多くの場合、「踏破

<sup>28</sup> NF(1901) 4: 30-31; 11: 102; (1902) 2: 9; 5: 35; (1904) 9: 108-109; (1905) 3:30; (1906) 2: 17; (1907) 7: 131-133; (1911) 11: 106; (1913) 12: 337.

<sup>29</sup> NF(1904) 5: 88.

<sup>30</sup> メラーン/メラノ（伊）やポーツェン/ポルツァーノ（伊）のある南ティロールは、第1次世界大戦敗戦以前はオーストリアの領域であり、敗戦後イタリア領となった。本稿で扱っている時代は大戦以前であるので、当時の呼び名を利用するが、現在でも同自治州ではドイツ語も公用語であるため、ドイツ語の呼び名を用いている。

<sup>31</sup> NF(1902) 5: 33; (1903) 1: 2.

<sup>32</sup> NF(1901) 10: 89-90.



Überschreiten」「制覇 Beherrschen」「勝利 Sieg」「攻撃と撃退 Angriff und Abschlag」といった言葉を用いた難関登山の記録を寄せ、またガイドレスで登ることが「アルピニズム大学の卒業証書だ」とも述べていた。登山を行う山中ではブルジョワ層の登山家たちと同等に相対することができると考えていた自然の友会員は、同等な登山家となるための登攀を「闘い」だとみなし、業績や記録を重視したのである。自然の友会員は、いわば非常に難しい高山に登頂する人々をアルピニスト、彼らの思想と実践をアルピニズムだと理解していたといえる<sup>33</sup>。

1900年代はじめの『自然の友』には、会員執筆のアルピニズムに関する文章がいくつか掲載された。彼らの議論は人間と自然との関係を調和とみるか対立とみるかに違いがあったが、自然との対立・闘いの後に調和が得られると考えている点では同じである。アルピニストと呼べる自然についての知識を持つ強靱な登山家は、岩・雪・氷河・嵐といった自然と闘う過程で生まれるという。人間側が自然を支配している限り自然は友人となるが、人間が弱ければ直ちに数百の岩塊から死を襲いかからせるような敵となる。自然は多様な現象形態を持ち、無言の力強い言葉を持つため、それと会話をすることで人間の力も発展し、自然と共にその力を高め合う。変化に富む自然と格闘することがスポーツ的闘争の最大の可能性、つまり最高度にヴァリエーションに富む洗練された楽しみと人間の尊厳という豊かな収穫を生み出していく。それゆえ、業績のみを求めるのは本来のアルピニズムではなく、人間を幸福に導くものとして捉えられるべきである<sup>34</sup>。このアルピニズムについての見解は、ラマーが述べた業績や記録のためではなく登攀の過程自体を重視し、人間のあらゆる能力の向上こそが登山の目的だとする主張に一致している。であるとすれば、急進的リベラル登山家がアルピニストだと考えられていたことになる。

自然の友にとってアルピニストは、「ガイドレス登山を行う優秀な高山ツーリスト」とも言い換え得るものであったが、協会指導層はそうした会員が所属していることを誇りに思っていた。それゆえ、会員が「未熟だ」との風評を得た際には強く抗議した。1907年、スイスのルツェルン支部会員が悪天候のためユングフラウで事故死した際、この登山家を「並みではない筋力とエネルギーを持って卓越した訓練を行い、岩と氷河に信頼を寄せ、経験という豊かな宝物を持って最高峰に挑戦し」、「思慮と経験から多くの難しいツアーをこなしていた」と評し、日刊紙や専門誌がそのツーリストを「あのツアーを行うには未熟すぎた」と判定したことに対して「登山家仲間のなかでは私たちの協会会員は、名望あるツーリスト協会の会員達にも受け入れられていることはみな知っている」。それゆえ「専門誌は彼らが山の危険を正しく認識していたことに理解を示すべきであり、軽い判定を下さないでほしい」と言い切った。「未熟であること」と労働者ツーリストであることが結びつけられて解釈されたのを見下されたと考え、抗議したのである。しかし、その意識はむしろそうさせないための克己と努力を会員に要求することになった。「小屋で二級ツーリストとしてみなされるような行為は慎むべきである」と注意が記され、遭難事故を目撃した際にも、「深く魂が揺さぶられたその瞬時に正しく行動するためには、思慮深さ、沈着さ、そして鉄のような神経」と「身体的な健康とたくましき、ある程度のテクニックに加えて、勇気、決断力が必要」であり、「特に難しいツアーを行おうとする人びとにはこうした特質」が必須の要件であると記された。死者が出た場合でさえ誌面においては、「名誉心に駆られ、狭いスポーツ仲間の間で大胆不敵さ」が求められていたゆえ、軽い気持ちで向こう見ずな行いをしたのだと責め、徹底的に啓蒙する必要を説いた。しかし、「詩人の言葉」として「山の上には自由がある。山の上、そこは素晴らしい」といった寸言をも雑誌に記しており、会員を厳格に処すのも多くの

<sup>33</sup> *NF*(1902) 5: 33; (1903) 2: 11-12; 4: 28; 10: 93-96; (1904) 5: 62; (1905) 3: 25; 6: 65; 9: 135; (1906) 3: 35-40; (1907) 7: 128; (1912) 5: 144.

<sup>34</sup> *NF*(1906) 10: 153-154; (1914) 8: 200.

労働者登山家に努力に値するだけの価値や魅力が登山にあることを伝えようとしていたからだと考えられる<sup>35</sup>。

自然の友は、「時間と金」<sup>36</sup>という障害を克服した暁にようやく得られる平等と自由を意識していたからこそ、闘いの過程を重視した。アルピニストとなるには自然と人間との対峙なり調和を意識し、真摯な取り組みを行う必要があって敷居は高かったが、登攀の倫理や順序をふまえて心身を鍛えれば不可能ではないと認識し、さらに努力したのである。

#### (4) 自然の友による競技批判

このように自然の友は、精神性の高い登山を行った。だが、一方で先述したように業績重視の登攀や競技も設立以来肯定されてきた。それは労働者層の「遊び」として行われてきた九柱戯に替えて賞金付そり競技といったウィンタースポーツが実施されたことにも示されていた<sup>37</sup>。ところが、1910年3月からその調子は変化した。自然の友内でも名誉心や功名心を求めて標高や時間ばかりを気にして登攀し、山中で走り回ることにより気をとられている人々が増加していることを嘆く記事が『自然の友』に掲載される。「肉体訓練や業績を上げることで人間は成長するのだから、それに価値を置かないわけではないが」、自然科学的知識の習得を疎かにすると教養あるツーリストにはなれないと述べ、競争的スポーツに対して否定的な態度をとり始めたのである。そして、1911年3月号において自然の友は以後、機関誌に各種競技に関する記事は一切掲載せず、会員はそうした催事には参加しないようにとの勧告がなされるに至った。この決定を促したのはアルペン協会ニュースレター（1910年10月31日付）に掲載されたラマーの文章であった。先述したように記録目的のための登山を否定していたラマーはスキーやソリばかりではなく、ロッククライミングや登山において実際に賞金付競技が行われている現実を具体的に提示し、最新のタイムウォッチを利用した記録作りは他のスポーツでならば可能だろうが、登山においては不可能であり、個々人の業績を相互に比較するのは登山家の本質からいっても適当とはいえず、「アルピニストで競争を好む者は、登山スポーツには適さない。それゆえ私は拒否する」と主張した。その理由を彼は次のように述べている。「登山は数千の倫理的要因を持ち、特に自然に対する感情と分かちがたく結びついている。最も鋭敏なロッククライマーもこの美しさの感覚を保有する。競技者はアルピニズムの有する非スポーツ的なものを否定し、自然に対する感情を破壊してしまう。競技者は競技以外のものを見聞きし、考えようとはしない。見物人も誰が勝つのか、どのくらい早いのかといったこと以外に興味を示さない。これでは自然は度外視されているのも同然である」。自然の友はこの発言を受けて、「我々はラマー教授と同じ立場にあり」、彼の文章に刺激されて競争的スポーツ掲載禁止の決定を下したと述べた。時間のみを競う他のスポーツと登山スポーツとは異なると主張し、登山と自然の結びつきの重視という点から批判しはじめたのである<sup>38</sup>。

ラマーはその後、『オーストリア・アルペン新聞』において「本来のスポーツ」である登山を若者に広げる方法について論じ、高山における競技を批判して自然の友を見習うべきだと述べた<sup>39</sup>。自然の友は1912年8月号の『自然の友』で、ラマーの意見に同意した自らの態度を再度肯定し、スイス・アルペンクラブの雑誌『アルピナ』に賞金付競技登山への参加を促す記事が掲載されていることに対して驚きを示しながら、こう批判した。「登山競技者に素晴らしい景色の他に多額の賞金と客あしらいのよいホテルを約束している競技登

<sup>35</sup> *NF*(1902) 9: 71; (1904) 7: 89; (1906) 9: 142; (1907) 7: 131-133; 10: 194-196.

<sup>36</sup> *NF*(1903) 9: 90.

<sup>37</sup> *NF*(1920) 5: 69-70. 自然の友創設者のシュミードルの発言より。

<sup>38</sup> *MDÖA*(1910), 20: 243-245; *NF*(1910) 3: 76-79; 5: 128; (1911) 3: 20-21; 古川「『自然』による啓蒙」297.

<sup>39</sup> *ÖAZ*(1911) 826: 21-25; 829: 70-74.

山の組織委員会に対して部屋から出て行けというべきである」。自然の友の『アルピナ』への批判は、自然の友のスイス諸支部を通じてスイス内の新聞に掲載されたため、スイス・アルペンクラブからの謝罪が『アルピナ』に掲載された。自然の友はそれを自らの機関誌に転載し、その言い分の正しさと同等の登山家協会として承認されたことを提示した<sup>40</sup>。競技批判は自然の友にとって、自立した一つの登山家協会としての地位を確保していく手段でもあったのである。

しかし、それだけではあるまい。自然の友は登山競技に反対したとはいえ、決して記録を否定していたわけではなかった。同時期の『自然の友』には、標高付、分刻みでの時間記録付の山行記が掲載されている。それらは短時間での登攀を競うかのような登頂記である。但し、そうした業績が載った山行記にも、自然との闘い、景観のすばらしさ、自然の友独自の挨拶「ベルク・フライ」が交わされたことなども描かれていた<sup>41</sup>。自然の友は、登山に業績や記録のみを求める競技登山と一般の山行業績を区分して、自然との闘争過程と全人的な発展を自らも重視し、それを主張したアルピニストであるラマーに同意したのであり、その結果として一人前の登山家協会としての承認を受けたのである。以降、自然の友の指導層は戦間期を通じて自然の友が主催する競技会には否定的な態度をとり続けた。彼らにとって登山は自然との対話を通じた自己陶冶・啓蒙の手段だったのである。

19世紀の自由主義社会の思想下に形作られた自立のための自己鍛錬を希求する登山は、19世紀末の経済的社会的再編を通じて急進化し、平地の社会で失われた達成感や疎外感を登山で補う存在へと変化した。その思想は労働者層向けの登山家協会自然の友にも受容された。洗練されたリベラル登山を受け入れた労働者登山家は、気晴らしであった遊びの類を断念し、登攀に専念することを求められた<sup>42</sup>。彼らがそうすることを厭わなかったのは、登攀した暁に得られる自由と解放感、そしてブルジョワ登山家とも平等であるという意識、さらに彼らと登山仲間となることで「優れたツーリスト」であるというという自負心を獲得できたからであろう<sup>43</sup>。自然の友は、日常の階層社会では感じている不平等さを解消できる手段、あるいは労働者上昇のための方法だと登山をみなして、労働者に浸透させようとしたのである。

ではこのような特徴があるブルジョワ登山家と労働者登山家の思想は第1次世界大戦によりどのように変化するのか、第2節でみてみよう。

## 第2節 ブルジョワ登山家の選別意識形成

第3章で言及した山岳戦は、登山家の意識にも大きな影響を及ぼした。そこでここでは登山家たちが戦争をどのように見ていたのか、実際に参戦したブルジョワ層登山家の意識から検討してみたい。

<sup>40</sup> *NF*(1912) 8: 226-227; 古川「博物学とツーリズムの結合にみる政治性」470-471.

<sup>41</sup> *NF*(1912) 5: 130-133; 11: 303; (1913) 5: 121-128; (1914) 3: 65-69; 3: 72-77.

<sup>42</sup> 自然の友の創設者シュミードルは、九柱戯といった遊戯の代わりにヴァンデルンや登山を推進することを唱えていたが(*NF*(1920) 5: 69-70)、自然の友が打ち出した活動は、いわば旧来からの職人層が持っていた労働者文化よりもリベラル登山を行うブルジョワ層の文化の方が上にあるという意識を浸透させたと考えられる。

<sup>43</sup> フランスの登山を文化的側面からフランス・アルペンクラブの1900年代の雑誌から分析したアンドレ・ロッシュによれば、「垂直性のシンボルによると、街から頂上への道のりは、差異を生」み、そのため、「真の常連」を生み出し、山の「上の方では、『選ばれた者だけにとっておかれた喜び』がある」と述べている。つまり、頂上に辿り着くことのできた登山家だけが獲得できる喜びと同時に優越感、そして仲間意識があり、20世紀はじめのフランスの登山家もそれを共有していたということの意味する(アンドレ・ロッシュ「第3章 ヴァカンスと自然探訪」アラン・コルバン編著(渡辺響子訳)『レジャーの誕生』(藤原書店, 2000, 原著1995) 97-140, 127)。

## 第1項 山岳戦で生まれたブルジョワ登山家の意識

アルピニズムの言説分析を行ったギュンターがまとめた登山家の一人レンカーGustav Renker のアルペン協会ニュースレターに掲載された「戦争における登山家」(1917)から大きく二つのことが読み取れる。一つは、戦争前まで一般的に俗物だとみなされていた登山家が、山岳戦においてより厳しい軍務をこなし粘り強く山地を護ったことでアルペン協会やアルピニズムの評判を上げたことだった。もう一点は山岳戦が生み出した平等化の効果である。レンカーは登山家である将校や兵士が山岳戦を通じてはじめて山岳ガイド以外に山地住民と直接的に接触した際に、スポーツとしての登山の意味を知らずにいた山農にクライミングを行う勇気、岩の選別眼、氷雪のテクニクなどを教え、山農に野心や関心を芽生えさせたとし、それによって将来的な登山家と現地住民の平和な関係を作り出したいと述べた<sup>44</sup>。ギュンターはこの様子をアルピニズムの大衆化の機縁とし、戦争が生み出した肯定的な副作用だとして「戦争が登山家を創った」と述べた<sup>45</sup>。ギュンターはまた、レンカーの論文から、スキーの際に一兵卒が、転んだ将校を見て笑ったが、将校自身も笑ってごまかすことで上手くいったという例を挙げて、彼らが軍務以外で平等な人間同士として、山仲間として接することが可能となり、社会的格差が解消される効果があったと解釈した。平地戦では塹壕共同体が生まれたが、山岳戦では登山仲間によって「連带的」な結びつきが生じたとする。さらにギュンターは、こういった文章から山岳戦では、決闘のごとく「男対男」の、伝統的な騎士同士の闘いが行われ、「一対一」の闘いだったとも述べている。加えて、「イタリア人側にも大胆なクライマーがおり、...ドロミーティ等の出身者は、一級の岩登りである」とも述べ、敵方であるイタリア側の山岳兵士アルピニを、敵というよりもむしろ登山家としてみなし、彼らの行動を賞賛したという。別の論者もイタリアのアルピニは優秀な兵士であるばかりではなく、素晴らしい大胆なアルピニストでもあると述べている<sup>46</sup>。

ギュンターはこのようにして第1次世界大戦が登山や登山家自体の世間における評価を上げ、登山家が農民をアルピニズムに引き入れ登山家にすることで平等な社会関係を築き、敵をも登山家とみなして賛辞を送る様子から、彼らの思考の地平が大戦によって拡大されたと指摘した。しかし、レンカーは「登山が戦争の予備校だった」とも述べており<sup>47</sup>、ギュンターが指摘する公の評価自体が上がったばかりではなく、自らが行ってきた登山を承認させることで自己正当化も行っている。さらに、登山がリベラルによる文化活動だとみなされていたことを想起すれば、自発的か強制的かを問わず登山家となるという前提があったことに注意が向けられる必要がある。労働者層からなる自然の友の会員が山行によって平等になると考えていたように、山岳戦で戦った登山家たちも、山農は登山家となっはじめて社会的格差が解消されるとみなしていたので

<sup>44</sup> MDÖA (1917) 9/10: 55-57, 55, Dr. Gustav Renker in Bodensdorf, Bergsteiger im Krieg; Günther, *Alpine Quergänge*, 251-252.

<sup>45</sup> Günther, *Alpine Quergänge*, 252-254.

<sup>46</sup> Günther, *Alpine Quergänge*, 261-263; MDÖA (1917) 21/22: 140-145, 141; 9/10: 55, Renker, Bergsteiger im Krieg. ギュンターは山岳戦が大量殺戮の、機械類を駆使した総力戦とは異なるものだったのだとも主張している点については肯首しかねる。実際にはかなりの標高まで大砲が運ばれて大量の爆薬による破壊と戦死者が出現したからである (Cf., Christa Hämmerle, "Es ist immer der Mann, der den Kampf entscheidet, und nicht die Waffe ...". Die Männlichkeit des k. u. k. Gebirgskriegers in der soldatischen Erinnerungskultur, in: Kuprian/Überegger (Hg./eds.), *Der Weste Weltkrieg im Alpenraum*, 35-60; Vasja Klavora, *Blaukreuz. Die Isonzofront, Flitsch/Bovex, 1915-1917*. Aus dem slowenischen übersetzt von Hanzi Filipič (Klagenfurt/Ljubljana/Wien, 1993, auf Slovenisch 1991); Hanns Heidl, *Im Banne der Julier. Ein Leben für Die Berge. Geschichte und Geschichten um Dr. Julius Kugy*, Band I (Villach, 1993<sup>2</sup>); Heidl, *Im Banne der Julier. Der Erste Weltkriege und das große Ringen in den Bergen. Geschichte und Geschichten um Dr. Julius Kugy*, Band II (Villach, 1997<sup>2</sup>); Heinz von Lichen, *Gebirgskriege 1915-1918, Orter, Adamello, Gardasee*, Band 1 (Bozen, 1996); Heidl, *Gebirgskriege 1915-1918, Die Dolomiten Front*, Band 2 (Bozen, 1997); Heidl, *Gebirgskriege 1915-1918, Karnische und Julische Alpen, Monte Grappa, Piave-Isonzo*, Band 3 (Bozen, 1997); Peter Kübler/Hugo Reider, *Krieg um Sexten* (Bozen, 1996)).

<sup>47</sup> MDÖA (1917) 9/10: 55, Renker, Bergsteiger im Krieg; Günther, *Alpine Quergänge*, 250.

ある。そこには一定の階層差、登山家である「我々」が他の兵士あるいは登山を知らない人々より優れているという意識があるだろう。山岳戦を経験した登山家が山行記を書く時点で、山農・兵卒を「登山仲間」に、「敵」を「騎士」へと上昇させている点、あるいは強いられた闘いであったものが、自発的な「決闘」だとみなされている点により高位にある登山家の意識が心性のレベルで表象され、さらにそう述べることで登山家であること、登山を行うことを正当化していると考えられる。それは登山家帰属意識から生まれた排他性ともいえるだろう。登山が広い層に拡大するのは、民主化というよりもむしろ、リベラルな排他的思考を持つ人の増加さえ意味していたのである。

第1次世界大戦に参戦した兵士の日常を著したL. ムスナーは山岳戦にも触れており、戦中の士官と一兵卒、参謀と前線兵士との間には軍全体で扱いに大きな差異があり、優遇される上官に対して、人数としかみなされなかった兵士との意識差が大きく開いていたと述べている<sup>48</sup>。この点から考えると、山岳戦で闘った登山家たちの山岳戦で得た見方、一兵卒を「登山家」に引き上げようとする意識を一般化することはできないだろう。さらに上述した登山家たちが描いた像は、彼らの上位者としての意識を裏付けていたことが解る。リベラル登山家たちによる自立性の重視、自然との対峙を通じた自然や登山への理解、文化活動として登山を捉える思想は、大戦の「戦闘」を通じて登山の価値が上がったことで、登山家の自己正当化が強まり、非登山者に対する優位の意識や排他性をむしろ孕むようになったのである。そのため、登山家だとの自意識を有する人びとからなる仲間意識を生み出し、それは往々にして敵に対して戦った「ドイツ人登山家」という集合的意識へと昇華し得たのだと考えられる。

## 第2項 「貴族」としての「ドイツ人」登山家

敗戦後解体されたオーストリア・ハンガリー二重君主国の「残部」となったオーストリアに居住していたドイツ系住民は、領域や人口が極端に縮小したものの、ドイツとの合邦も適わず、不安定な「オーストリア国家」への帰属意識をあまり持てなかった一方で、ドイツ系住民であるという従来からの意識を強く持つようになった。いわば、「ドイツ国民」「ドイツ人」でありながら「オーストリア国家」に属するという帰属の不一致の状態にあった<sup>49</sup>。ここでは大戦後に登山家たちが有した「ドイツ人」意識がどのようなものだったのかを登山から考察してみる。

1919年10月、第1次世界大戦後最初のアルペン協会ニュルンベルク大会において第1会長シドウは、山への愛と山の眺望によって生じる精神的解放の希求が理想であることに変わりはないとして、協会の非政治性の維持を強調しながらも、ドイツ語圏の政治的境界（国境のこと）を越えた繋がりを求め、武器の代わりに自然の暴力と格闘することで身体的堅強さを培う必要性を唱えた。同大会では「登山家グループ」を自称する人々も現れたことは既に触れてきた。彼らは主としてドイツのバイエルンラント支部とミュンヘン・ホッホラント支部会員から構成された任意団体で、この大会で採択されたニュルンベルク指針の大枠を用意した<sup>50</sup>。そこでは「ドイツ人」男性性が強調され、登山は困難に立ち向かう登山家の養成、つまり身体的・精神的訓練だとし、小屋や登山道の建設を「登山家の欲求に見合ったもの」にすることが記された。さらに登山家はあらゆる権利義務において平等であり、同時に共同体という意識を共有するべきだとも述べられた<sup>51</sup>。「登山家グループ」は20年代に活発に行動しニュルンベルク指針に同意する諸支部を勧誘し、「登山家グル

<sup>48</sup> Musner, Soldatenalltag im Krieg, in: Helmut Rumpler (Hg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918*, Band XI, 1. Teilband, Teil 1, 304-307.

<sup>49</sup> 第9章参照のこと。

<sup>50</sup> *MDÖA* (1919) 21/22: 125; Günther, *Alpine Quergänge*, 93.

<sup>51</sup> Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 210-212. 第3章第1節参照のこと。

ープ」に引き入れようとした<sup>52</sup>。第 3 章で言及したように彼らは 1923 年のバート・テルツ大会においても登山や小屋利用条件を厳しく限定し、登山の大衆化を阻止しようとした。このことは、小屋無しでも登ることができる人々に登山を限定する方向性に同意する人々が協会にかなり存在したことを物語っていた<sup>53</sup>。

1922 年大会ではミュンヘン・ホッホラント支部長ミュラーが「山及び山がドイツ民族再建のために有する意味」と題した講演を行った。そこではドイツ人とドイツ人青年が山との格闘で心身ともに強靱となり、自然の法則に基づく闘争によってハイマートへの愛情が突き動かされ、再びドイツ人が強い民族となり、「全ドイツ Alldeutschland という宝」が防衛されると主張された。登山家グループの一員であったミュラーは、1924 年の大会では登山をする際、自然との格闘で「あらゆる自然の有する原始的力」を得て貴族となり、「天蓋の神と力を求める」ことになるが、それがまさに、「最高のものを求める際限のないファウスト的衝動であり、原ドイツの本質だ」と述べ、登山の精神性を強調した。1927 年大会においても彼は、「自然保護ばかりではなく、ドイツ人のハイマート及びドイツ人の山の世界をドイツ的に維持すること」を主張し、協会定款の目的第 1 条第 1 項の最後に「ドイツ人のハイマートへの愛を保護し強くすることで（東アルプスの）美しさと原初性を維持すること」を付け加える動議を出したのであった<sup>54</sup>。「ドイツ人」を自然に結びつけようとする発想は敗戦やインフレにより依って立つ足場が弱まったと感じた「ドイツ人」がより大きな自然と自己同一視し、そこに帰属を求めることで自己存在を確認し、「ドイツ人」としての意識を強めていく過程であり、ナショナリズムの土台となる。そこに社会ダーヴィニズムのかつ環境決定論的発想が加わって、人間と環境としての自然の境目を取り去る発想へと至り、美しい自然の中にいるだけで人間そのものも純化し、美しく、高貴なものになっていくという考え方が示されたのである<sup>55</sup>。

一方、アルペン協会内には第 1 次世界大戦前から「協会を大きくしてきた居心地の良さを求めるツーリストを顧慮するべきである」と主張する会員も存在し、大戦後に引き継がれた<sup>56</sup>。その代表的な人物がオーストリア支部長 E. ピヒルであり、またツーリズムが盛んであったインスブルック支部長フォルヒャー＝マイヤー Karl Forcher-Mayr（在 1908-1938）であった。彼らは 1925 年、「登山家グループ」のバイエルンラント支部が出した急進的な動議に反対した。その動議は、小屋や登山道建設は完了したのでこれ以上は必要なく、「アルペン協会を徐々に登山家の協会に作り替えること、将来的にはそういう人物（＝登山家）のみを諸支部は受け入れ」、設立以来のアルペン協会の目的、東アルプスでのツアーを容易くするための小屋や登山道建設という定款の変更を求めている<sup>57</sup>。フォルヒャー＝マイヤーは高山における登山道や小屋建設は終わってはならず、ウィンタースポーツ用に多くの小屋が増築・改築されるべきだとし、ピヒルがこれに同意したの

<sup>52</sup> MDÖA (1921) 3/4: 17-18, Die Bergsteigergruppe im D. u. Ö. Alpenverein. 「登山家グループ」はアルペン協会の枠内で作られ、支部単位で入会した。入会金 20 マルクもしくは 50 シリングを必要とした。

<sup>53</sup> MDÖA (1923) 5: 34; 6, 49-50. Cf., Achraimer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 215. 第 3 章第 1 節参照のこと。

<sup>54</sup> ZDÖA (1922) 1-10, Gustav Müller, München, Die Berge und ihre Bedeutung für den Wiederaufbau des deutschen Volkes; MDÖA (1924) 17: 211; (1927) 19: 224, 226.

<sup>55</sup> 環境決定論的思想の受容については第 7 章、第 8 章及び第 9 章を参照のこと。

<sup>56</sup> Protokoll der 2. Hauptausschuss-Sitzung, 13. Mai 1910, 4f, zitiert nach Achraimer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 212; MDÖA (1911) 17: 196.

<sup>57</sup> MDÖA (1919) 17/18: 104; 21/22: 130. インスブルック支部長フォルヒャー＝マイヤーは、1921 年にピヒルがアールア条項をオーストリア支部に導入するために支部長になってから 4 日目にティロールの諸支部にアールア条項を入れるように促した (Martin Achraimer, "So, jetzt sind wir ganz unter uns!", in: Loewy/Milchram (Hg.), *"Hast du meine Alpen gesehen?"*, 288-317, 296, 313). オーストリア支部の小屋建設促進については古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」を参照のこと。1926 年のオーストリア支部報告によれば、1925 年にはアルペン協会全体で建設、買収等を通じて獲得した小屋数は全部で 84 軒あり、そのうちオーストリア支部は 9 軒であった。内訳は建設中 2、当年に開設された小屋 4、賃貸借契約 1、購入済み 2 となっている (*N. Austria* (1929) 3: 8)。

である<sup>58</sup>。この1925年大会において、かつてプフィスターが行った小屋の商業化・ホテル化、さらなる開発促進に対する批判が再現されると同時にピヒルらの開発賛成派との対立が表面化したのであった。双方からの議論の末、アルペン協会のこれからの進む方向としてツーリズムのための山岳開発が促進されることに同意が得られたものの、次の1927年の大会では「アルプスの知識を一般に広げ、東アルプスへの旅行を容易くする」という1874年に記された第1条「協会の目的」が、登山家グループの出した動議に基づいて「高山の知識を広め、登山を促進し、東アルプスにおけるヴァンデルン（山岳旅行）を容易くする」へと変更され、満場一致で承認された。この時点において、ツーリズムのための開発促進側と登山のみ登山家が行うべきとする側との妥協が成立したのであった<sup>59</sup>。

こうして小屋建設・維持を通じた山地開発と登山の普及というリベラルツーリズムの二つの要素を、一般向けから登山家向けに修正しながら維持する方向性が示されたのであった。だが、プフィスターのもう片方の批判は受け入れられないままだった。すなわち、ドイツナショナル化についてはオーストリア側、ドイツ側の登山家たちも同意しており、彼らの意識は「ドイツ人」であることの共通性によって一致していた。ピヒルはオーストリア側からドイツとの合邦を主張する「全ドイツ」を主張する政治運動家でもあり、また1923年アルペン協会の入会資格を「敵国の外国人」から剥奪しようとした<sup>60</sup>。これに対してミュラーはドイツ側から「全ドイツ」思想を主張しており、両者はツーリズムを「ドイツ人」一般に開くか否かの点で相違していただけだったのである。

一方、「ドイツ人」であることの強調は、ピヒルと対立したラマーの主張にも伺える<sup>61</sup>。彼は大战前には記していなかった文章を1921年、高山での競技に関する論考に付け加えて、英国のスポーツは商業的なものになっており「文化」を疎外する点で「非ドイツ的」だとし、「私たちの民族 Volk を健康に、強く美しく育成したいならば、私たちの青年を空気と太陽の中で力強く、あらゆる面で活動させ、より大きな自然へと成長させなくてはならない」と述べ、わざわざ「人種衛生学」「優生学」という単語を挿入している<sup>62</sup>。さらに、同年の別の文章においてもラマーは山が神の象徴であり、山が自分に力を与えて助けてくれるとし、その神聖な感覚が「北方諸国の魂 Nordländerseele」であり、その感覚を持って山に挑む人々は個々人の差異を超えて一つの共同体を形成するとも述べた<sup>63</sup>。

第1次世界大戦後のブルジョワ層登山家たちは、登山の一般化・山地開発推進側とそれに反対し登山のみを専門化高度化すべきとする側との間で妥協しながら、「ドイツ人」である自分たちが特別に山岳戦へと投入されたという選別意識と仲間意識を持つようになった。アルピニズム史を専門とするアムシュテッターは、この様子をプロレタリアートによる大衆登山とは一線を画し、第1次世界大戦後の「ドイツ人」を登山によって堅強に育成できる優秀な登山家を「貴族」あるいは「高貴な存在」とし、彼らに次世代を担う青

<sup>58</sup> MDÖA (1925) 19: 233-236.

<sup>59</sup> MDÖA (1927) 19: 224-226. アムシュテッターは、登山家協会及び登山のドイツナショナル化をドイツ観念論における全体性の重視という点から説明し (Amstädter, *Alpinismus*, 321-322)、ケラーはアルペン協会全体が個々人の業績を求める方向から「民族」を強化するためのアルピニズムへとシフトし、さらにそれが登山の民主化を推進する側とエリート側の共通点だったとした (Keller, *Apostles of the Alps*, 87)。

<sup>60</sup> 第4章参照のこと。

<sup>61</sup> Pichl, *Wiens Bergsteigertum*, 161-164.

<sup>62</sup> Lammer, *Wettrennen im Hochgebirge* (1911), in: Lammer, *Jungborn* (1923<sup>2</sup>), 249-255, 251. 1911年に書かれたアルペンクラブの年報に掲載された文章を確認したところ、この部分は1921年に新たに挿入されている (*ÖAZ* (1911) 862: 19-25)。

<sup>63</sup> Lammer, *Bekenntnisse eines Bergsteigers* (1921), in: Lammer, *Jungborn* (1923<sup>2</sup>), 160-161.

年を育成する役目を自認する意識が生まれたとして、「新しい貴族」層を求める登山家の心性を紹介した<sup>64</sup>。共和国の成立に伴い貴族の存在が否定された当時、それに代わる存在として優秀な登山家を「貴族」とみなす人々が生まれ、また「特権階級」であるこの人びとに憧憬と妬みを持つ人びとが出現した<sup>65</sup>。このことは、一方で、自らそう名乗れる人びとを生みだせる共和的な国民国家制度を受容したことを意味していた。そのおかげで、貴族ではなかった人びとが自ら「貴族」であると称することができるようになったからである。そうであるとすれば、彼らが「国民」であることを重視し、「国民」内における「貴族」として残りの「国民」を率いていくという意識を持ってナショナリズムに傾倒したのも無理もない。しかし、登山や登山家の意義が認められたとみなすその選別意識は呼称如何に関わらず、労働者登山家にも見出された。彼らも「階級」よりも登山家として、ブルジョワ登山家と平等に登山を行える「国民」を選択するのである<sup>66</sup>。

### 第3節 戦間期における労働者登山家の選別意識形成

山岳戦で戦った登山家たちの意識は、リベラル登山が興隆した時代におけるものよりも、登山と自然、ドイツ人であること（＝ドイツ性）そして男性性を相互に結びつけ強調するものへと変化した。この変化は、戦闘に敗れたことで生み出された無力感を克服し、未来へと繋げる一つの方策ともなった。自然の中で行う登山が男性の心身を健康にするという意識を持った登山家は、「ドイツ人」を健全にすると主張するようになったのである。その意識を極端に制度化したものが登山家協会へのアーリア条項の導入であったともいえる。とはいえ、人種思想や「北方神話」を肯定しながら、反ユダヤ主義には反対した登山家もいた。その代表的な例がラマーであった<sup>67</sup>。自然の友の名誉会長ロウラウアーも1920年、会員だったツーリストクラブにアーリア条項が導入される際には反対した。自然の友は協会としてアルペン協会オーストリア支部から排除されたユダヤ教徒を受け入れたが<sup>68</sup>、アーリア条項を持つブルジョワ登山家協会との連携を続け、「ドイツ人」としての登山も主張した。その一方で20年代半ばには「社会主義的登山」を協会誌に載せ、ブルジョワ登山家協会の進める登山とは異なるものも模索するようになる。本節では、ブルジョワ層登山家と同様に山岳戦に参加した自然の友の登山家が、どのようにして「男性性」と「ドイツ人」を結びつけ、さらに「社会主義」とを重ね併せて自らの登山を正当化しながら、独自の登山を創り上げようとしていくのかについて3項に分けて論じていく。

#### 第1項 山岳戦で生まれた労働者登山家の意識

戦地の野蛮さや悲惨さのなかでもヴァンデルンや登山を行うことを肯定する自然の友会員がいた。彼らは「埃にまみれた西ロシアの大地から南ティロールのチンネへ転戦を志願した」<sup>69</sup>。南ティロールは難関な高山が多く、ウィーンからはなかなか行けない場所でもあったゆえ、なおさら憧れの地だったのである。イタリア戦線に向かった会員は「カルストを練習した後、1,400m程度の易しい山を楽しんでいる。そしてイタリア

<sup>64</sup> Lehner Wilhelm, *Die Eroberung der Alpen* (Leipzig/Zürich, 1924), 613, zitiert nach Amstädter, *Alpinismus*, 345; Schubert Karl Leopold, Friedrich Nietzsches Bergpredigt, in: *Allgemeine Bergsteiger Zeitung* (1934) 37: 2-3, zitiert nach Amstädter, *Alpinismus*, 400-401.

<sup>65</sup> 第10章参照のこと。

<sup>66</sup> Cf., Müller, *Contesting Democracy*, 101-102 (邦訳, 196-197).

<sup>67</sup> ラマーは1921年にビヒルがオーストリア支部にアーリア条項を導入すると、それに反対して同支部を退部した (Nicholas Mailänder, *Jüdische Beiträge zu Alpinismus*, in: Loewy/Milchram (Hg.), *Hast du meine Alpen gesehen?*, 240-257, 249)。

<sup>68</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 276-278.

<sup>69</sup> *NF*(1917) 5/6: 64-65. アルペン協会会員も山岳戦に参加できたことを肯定的に受け止めた (Günther, *Alpine Quergänge*, 255)。



の自然の美しさも楽しんでいる」という便りを自然の友宛に送ってきた<sup>70</sup>。自然の友の指導層の一人もイタリア戦線におり、ヴェネチア平原のタリアメント川にいる様子を伝えてきた。彼は北側にヴェネチア・アルプスが見える場所でリエンツからみたドロミーティを思い出し、「爆弾や制服、武器を置いて、草原を歩き回りたい。砲弾の火を見て私たちが戦争中であることを思い出さずにすめば... (どんなにいいだろう)」と記した<sup>71</sup>。

この描写が示唆するように自然の友は戦争中、反戦の態度を貫らぬいており、戦争反対の意見を機関誌『自然の友』に掲載したため、検閲で記事を押収される場合もあった<sup>72</sup>。だが、戦争を批判するような表現はほとんどそのまま『自然の友』に掲載されていた。野戦郵便でもたらされた書状には、静けさの中、鳥の声のみ聞こえる山地で「緑の海」を歩きながら、「一体いつ、何によっても妨げられずに神の太陽のもとをヴァンデルンすることができるのだろうか。...手榴弾や地雷に怯えずに、武器やガスマスクなしで歩けるのはいつだろう。だが、そういう時代は再びやってくる。そのとき私たち自然の友は、生命の泉へと巡礼し、とりわけ、こうしたきちがいじみた民衆 Volk の殺戮を防ぐことが必要だ」と書かれていた<sup>73</sup>。

一方、自然の友は1917年、アルペンクラブの雑誌『オーストリア・アルペン新聞』に掲載されたリンツのダイによる「戦後のスポーツ登山」という論文を引きながら、戦前から進展しつつあった記録のみを追い求めるスポーツ登山は戦後には廃れ、登山家は自分の最高の力を試そうとはするが、無意識の内に危険に生命を賭けるようなことは戦争の恐怖を知った故、行わなくなるだろうと述べてこの主張に同意した<sup>74</sup>。また、戦争を通じて労働者登山の意味を再吟味するような山行記も掲載された。『自然の友』1918年11/12月号にウィーンの一会員から投稿された「頂上の感慨」と題する文章には、登山者が苦労しながら山頂に至る経過が心理的な状況とともに描かれている。「私は下方の深淵を見つめ考える。私をここまでやってこさせた力が自分にはあるのだと意識する。頂上を極める者を強いるような誇りに満たされるのだ。斜面から斜面へ、岩から岩へと格闘しながら、上に登っていく。歓声をあげて最も高いところへよじ登る。完登！勝利したときのような喜びが私の中にある。なんと苦労したことか。だが、私たちは疲れてはいない。なんと多くの新しい形や色が嵐のように入り込んでくるのか。暗い影を思い出すような時代はもうないのである」。著者ポスポスは、仕事場での枯渇した「生活感情を新しく発展させる」、それが山岳スポーツだと主張した。この文章には編集からの注記が付され、「平凡な労働者が自ら世界をどのように構成しているのか」ということがよくわかる文章ゆえ一切、手を加えずに掲載したとされ、肉体的業績だけではなく、「精神的な高揚」をも求めるのが新しい時代の登山なのだと言われた<sup>75</sup>。この文章が出されたのは第1次世界大戦敗戦直後の混乱の中、共和国となり、労働者にも同権が与えられた時期に当たっており、意気揚々とした未来を期待する意識が伝わる内容を掲載したともいえる。とはいえ、登山という点だけに目を向けると、一人の人間、労働者登山家が生きていくための力は、登山を通して確認され、同時に完登できる人間としての自負心が人を生かすことが伝わってくる。この時期以前の『自然の友』誌にはこのような文章がなかったことは、編集注記からも理解される。つまり、戦争と敗戦、さらには共和国となったことを通して、ブルジョワジーの模倣ではなく、精神的なものをも含めて登山の意義が労働者層に見出されるようになったということなのである。但

<sup>70</sup> NF(1918) 3/4: 39.

<sup>71</sup> M. Wien, NF(1918) 1/2: V.

<sup>72</sup> 押収されたのは具体的な戦闘の様子や負傷した時の様子を生々しく描く部分を含むようなものだった。例えば大戦中ドロミーティ山中で雪崩に遭遇し負傷・死亡した会員の記事など (NF(1917) 5/6: 64-65)。

<sup>73</sup> NF(1916) 7: 160-161.

<sup>74</sup> NF(1917) 7/8: 88-89.

<sup>75</sup> NF(1918) 11/12: 137-139, Karl Pospus, Wien, Gipfelgeföhle.

し、そこには登山をする、完登できる登山家であるという自負心を見出すことができ、無意識のうちにリベラル登山の排他的要素も含まれていたといえる。

## 第2項 男性性と「ドイツ人」であること—リベラル登山という理想

男性性を強く前面に出した登山は『自然の友』誌にも数は少ないが掲載された。1920年、「闘いは男の本質である」と主張したベルトゥルは、生存競争によって生じる闘いには心身の力が必要であり、それを鍛えるのが自然の暴力との闘いである山行だとした。意識的に闘いと危険を求めることで心身を強め、内面的価値を創造し、人生を楽しくさせ、男性は「行動 Tat」への衝動を求めてはじめていきいきとするというのである<sup>76</sup>。ラマーも1914年に「アルペン・タート Die alpine Tat」という言葉を利用して<sup>77</sup>、それは責任感を持って難しい山への登攀を行うことを意味していた。その「タート」は神的な力を得て人間の全力を喚起・統合させ、登攀という目標に向けてそれを行う際に見いだせる調和でもあり、それを行える人間が「完全なる人間 Vollmensch」だと主張した<sup>78</sup>。ラマーの発言を模倣したかどうかは不明だが、主張は相似し、第1次世界大戦後の自然の友の論者が男性性を前面に出していることが理解される。

1922年、自然の友はベアトルによる「文化スポーツ」という論説を取り上げる。彼は、英国で生まれたスポーツ概念、すなわちスポーツは心身の発展・維持を目的にするルールを持ったゲームであり、労働による疲労の軽減を目的としたが、産業の進展とともに、労働の機械化・専門化が広がり、心身の機能喪失を補う意味が見出され、そこに文化的価値が置かれるようになったとする。功名心や名誉あるいは承認のみを求めレースや競争、楽しみのためのスポーツもあるが、登山は偉大なる自然に対して行われる闘いであるゆえ、自分に対しての闘いともなりえるゆえ、克己を学んで道徳的な価値を創造することで己を知り、心身の力を生み出す文化スポーツなのだと主張した<sup>79</sup>。まさにラマーが求める急進的リベラル登山が自然の友会員によって受け入れられていたのである。

また、既に第9章で言及したように、自然の友はヴァンデルンが「ドイツ民族の本質」と結びつくといった表現を青年部の設立趣旨に入れたばかりではなく、封建制以前のゲルマン民族の社会が民主的であったという想定のもとになされた随筆を協会誌に載せていた。そしてラマーによる「価値のあるドイツの本質、つまり最も深い自然感情という貴重な宝もの」といった表現が含まれた文章も『自然の友』に掲載したのをはじめとして<sup>80</sup>、1920年代後半数回にわたって、これらの論文が含まれたラマーの『若き泉』を紹介し、内容を絶賛した<sup>81</sup>。1929年同著作の第3版が出た際には、ラマーの言葉は聞くに値する情熱を与え、愛さずにはいられない、ラマーの中に「冷静で心を満たすアルピニスト」がいると記し、「男が山世界の自然の暴力との闘いを運命だと感じてしまうような強い意志を持つ」姿を見出している。そして「下界ではしっかり土に足をつけ、広くアモルファスな大衆とともにいる。...だが、そこから上に向かうと私の自我は山と同じほどに大

<sup>76</sup> *NF*(1920) 11/12: 86-88, Max Bertl, Wien, Eine Besteigung des Zinödles über die Nordwestwand. 「タート Tat」という言葉は第6章でも言及したが、第1次世界大戦後、エルンスト・ニーキッシュ等がマルクス主義でもなく、西欧の資本主義でもない「ドイツの社会主義」を実現するための「保守革命」を行う際にとる行動を意味し、また彼のグループを指す言葉でもあり、同名の雑誌も発行されている (Cf., Werth, *Sozialismus und Nation*, 124-169)。

<sup>77</sup> Lammer, Bekenntnisse eines Bergsteigers, in: Lammer, *Jungborn* (1923<sup>2</sup>), 155-161. 執筆時期については Walkner, *Der Junge Eugen Guido Lammer* を参照。

<sup>78</sup> Lammer, Bekenntnisse eines Bergsteigers, in: Lammer, *Jungborn* (1923<sup>2</sup>), 160-161.

<sup>79</sup> *NF*(1922) 5/6: 27-29, Max Bertl, Wien, Kultursport.

<sup>80</sup> *NF*(1926) 3/4: 63-64, Eugen Guido Lammer, Weidlingau, Wien, Des Wanderers Nachtlid.

<sup>81</sup> 1921年11/12月号のウィーン支部ニュースレターにおいて、ラマーが『オーストリア・アルペン新聞』に書き綴った文章を集めて『若き泉』が出版されたことが紹介され (*M. Wien, NF*(1921) 11/12: IV)、1932年に『若い泉』のフランス語版が発刊された際にも同様な感想を述べて紹介した (*NF*(1932) 3/4: 78)。

きくなり、鋭く突き出た個人へと舞い上がる」と述べた部分を「共同体と個人性への信条告白」だとし、「大衆」とともにあっても登山をすることで個性を見出せ、自己の存在を意識させるものだと評価した。そして「私たちは再び興奮しながら、山での闘いを読むことができ、この著者独自の偉大さを体験」できると述べた<sup>82</sup>。このようにして自然の友はその活動に共感を寄せるラマーを受け入れ、賞賛することを通じて、登山に男性性・ドイツ人であること、自己そして個性の確立を意識的に見出そうとしていたのである。

### 第3項 「社会主義的登山」との妥協

大戦後、8時間労働制と有給休暇制度の導入により、これまで登山に憧れてはいたが、実際に山行することのできない人々が自然の友には入会するようになった。自然の友では、戦前と変わらずブルジョワ登山家協会の登山家に匹敵する会員が自然の友にも所属することを本誌に記し続けたが、異なったのは、労働者であるにもかかわらず、記録を挙げたことをアピールするようになった点である。ガイドは雇えなかったが、酒やたばこ代を節約したことでガイドレス・モンブラン登頂を果たした会員が、努力して自分の望みをようやくかなえることができたことと山行記に著したのが好例である<sup>83</sup>。そればかりではない。自然の友は高山登山を行おうとする人々を援助した。「本当に長い間、一度でいいからティロールへ、山の中へ行ってみたい」と願っていた「工場労働者」であるドイツのある支部長は、節約した生活を行い、来年こそはティロールへ行く望みが「なんとか叶えられそうだ、他の同志も私と同様に夢を実現してほしい」という内容をウィーンに手紙で伝えてきた<sup>84</sup>。自然の友側もこれに優るものはないと述べて、多くの会員に山地へと足を運んで欲しいと歓迎の意思表示をした。初心者会員に対する無料ガイド、山地のスライド上映会も行い、山地の支部と低地の支部とが相互に理解しあえるような活動を行った。一方、初心者が準備もせず、高山に登る傾向に対しては批判的態度をとり、該当地域の動植物学や地質学の最低限の知識をつけ、また心身の力を鍛えることに注意を促す戦前の態度を続けていた<sup>85</sup>。

しかしながら、多人数で登山を行う集団登山が推進されていたわけではなかった。1928年7/8月号の『自然の友』誌にヴァンデルンを何名ぐらいて行すべきかを記した文章が掲載された。そこでは、ヴァンデルンや登山には一人で行くべきだと主張したのはラマーだったが、孤独なヴァンデルンの最中には話し相手も必要だから、数名程度の同志あるいは気のあった友人と行くべきだと述べている。そして、多人数で行うヴァンデルンの価値は認めるが、人数が多いと散り散りになってガイドが苦勞するし、山行仲間を谷で追いかける羽目になるのは「ヴァンデルンの退化」であり、私たちはヴァンデルンに品格を求め、心身ともに強靱に、すばらしいものにするために努力しているのであり、それが私たちの活動の意味と目的だとする<sup>86</sup>。この発言とほとんど同じ内容を持つ発言が同年8月の自然の友協会大会でハピッシュによって行われた。大人数のヴァンデルンを好まないハピッシュに対してはドイツのシュヴァーベン・ガウの代表から、ハピッシュが推進するヴァンデルンは、「保守派のものであり、ブルジョワ的だ」と批判されていた。このガウ代表は、

<sup>82</sup> *NF*(1929) 5/6: 183, Eduard Stojetz, Kämpfer und Kunder.

<sup>83</sup> *NF*(1922) 11/12: 87; (1923) 11/12: 109-110; (1924) 11/12: 152; (1926) 11/12: 224.

<sup>84</sup> *NF*(1921) 7/8: 56.

<sup>85</sup> *NF*(1922) 9/10: 55, Leopold Heim, Freiburg i. Br., Der Alpinismus und wir Naturfreunde.

<sup>86</sup> *NF*(1928) 7/8: 185. ソ連の登山を研究したマウラーは、ソ連の登山家たちの技術水準や身体的な標準は非常に高かったが、集団で登山をする点を英国の登山家が驚異をもって捉えていたという逸話を紹介している。自己改良や仲間意識の涵養、あるいは地方における啓蒙を行う使命を帯びている点などはアルペン協会や自然の友の活動とそれほど違いはなかったと考えられるが、救援も制度的整備が強固だったため、自由がきかず、どの山に登るかを政府組織に申請し、許可を必要とするなど、集団登山も規律が厳格だったようである (Maurer, Alpinism as Mass Sport and Elite Recreation, in: Gorsuch/Koenker (Hg.), *Turizm*, 141-162)。

「私たちは社会主義的ではなくてはならず、社会ヴァンデルンを保護すべきであり」「より政治的契機を強調し」、労働者が敵と出会った時に自衛できるような世界観をつくっていかなくてはならない」と主張した。しかし、このガウ代表が発言している最中にも「それは政治組織がやるべきことだ」というヤジが飛んでいるところから<sup>87</sup>、協会全体として集団ヴァンデルンを否定はしないが、積極的に進める方向にはなかったといえる。当時、協会内では小屋建設問題や『自然の友』誌の強制購読に対する反対が平地にあるドイツ諸支部から出ており、登山を本格的に進めようとするオーストリア側と対立していたことも影響していただろう<sup>88</sup>。この点から『自然の友』誌での主張は、オーストリア側が推進する数人で行われる戦前からの登山をこれからも続けていくという意思表示だったと考えられる。

自然の友の青年エリート登山家グループであるアルピニステンギルドで活躍したコルプ Fritz Kolb (1902-1983) は、1926 年にラマーに触れながら、ザイルやハーケンなどの人工器具を用い、友人とともに行う場合にはそれほど危険は生じないが、単独登山や天気の悪い場合、克服し得ないような障害が存在して山と敵対する時にこそ山が私たちを誘うのだと述べている<sup>89</sup>。同じグループに属したヤーラ Hans Jara (1900-1927) も「最も高い頂上を登山靴の下に納めたいと願う征服者たちがいたが、...彼らの征服欲の中で最高位にあるに王冠の頂の中でもメイジュは最高の価値を有している。...17 年間で 30 回以上の試みがなされたが、みな失敗に終わった。誇り高き女王メイジュは八つの重臣を従えているが、これらはただの点景に過ぎない」と述べ、この峰に登攀した。彼らの発言からは集団でヴァンデルンしたいと思う様子は見えない。むしろ、ヤーラはメイジュの壁を「やる」という自らの「誇りに満ちた望み」をかなえるために、「財布のひもを締めること」から始めなくてはならないとも記した。つまり彼にとっては登山とは全体を考えて大きなグループをまとめる共同活動ではなく、一人の人間が登攀以外の欲望をかなぐり捨て、「最も小さな支出も何週間も我慢しなくてはならない」、そういう個人主義的なものだったのである<sup>90</sup>。自然の友はこのような青年たちの登山欲求を満たしてやる必要があった。戦前のリベラルな登山を継承する自然の友が、いかにして個々人の業績や文化的価値を認めながら、貧しい青年たちに登山を行わせて生きがいを見出させるかが問題となっていたといえよう。そこに社会主義的な集団登山が入る余地はなかったのである。

しかしながら、自然の友も一方では大会で受けた批判や党との関係から、社会主義的思想と登山と結合させる試みを始めていた。1927 年 5/6 月号の『自然の友』誌は、ミュンヘンのローター山岳出版が出している『ドイツ・アルペン新聞』に掲載されたハンス・フィッシャーの論文を取り上げ、彼が行ったスポーツにおける「スター」の出現とプロスポーツの隆盛に対する論評を再掲してコメントを付した。自然の友は、フィッシャーがプロスポーツや商業スポーツが生み出された原因を追及していない点については批判したものの、彼が観客のいない登山においては道徳的精神的価値をまだ維持できる可能性を示唆した点に同意した。そして、スポーツ自体が退廃したわけではなく、ブルジョワ的手法・資本主義的発想でスポーツが保護され促進されたために、スポーツが変化し、身体と自然が商品化してしまったのだと主張し、それを克服するには、集団主義、社会主義的に思考するしか他に手段がないとはっきり述べたのである<sup>91</sup>。

また、別の論者ラウターバッハは、現代における登山の隆盛の原因を登山が人間の弱さとの闘いである点にみた。人間は知識を獲得したため、かつてのように自然を恐れなくなったが、自然の中での把握し難さ、予測不可能性によってむしろ自然の崇高さを、自然との一体感を感じ、これを求めて人間は山に入り、そこで

<sup>87</sup> NF. Protokoll, XI. zu Zürich, 1928, 11, 26.

<sup>88</sup> 第 6 章参照のこと。

<sup>89</sup> NF(1926) 3/4: 68, Fritz Kolb, Wien, Gedanken über das Bergsteigen. Aus einem italienischen Tagebuche.

<sup>90</sup> NF(1927) 5/6: 81-87, Hans Jara, Wien, Die Meije und Durchsteigung ihrer Südwand.

<sup>91</sup> NF(1927) 5/6: 115-116. フィッシャーは第 8 章で述べたように社会民主党内でも最左派の青年党员だった。

も緊張との競争を続けるのだとする。知識人層は精神的にはブルジョワジーに近いが経済的にはプロレタリアートに近い。だが、労働者階級は自由競争を求める知識人層が持つ個人主義的な態度、つまり記録や頂上へ向かう争いを模倣すべきではなく、そこから解放されるべきで、大衆と自然との間の内面的つながりを提示し、そうした関係があり得ることを示すべきであるという。なぜならブルジョワジーによる考え方も歴史的に限定されたものであるように、個人主義的体験と大衆運動も相互に条件づけられているゆえ、それを統合して独自の登山を作りだしていくのが自然の友の課題だと主張した<sup>92</sup>。さらに、人格形成のための登山を求めている論者もいた。例えばチアクは、プロレタリアートは労働の機械化や大都市の様々な害から逃れ自然の中での自由な生活をも求め、そこに若き泉を見出すが、それこそがプロレタリアートが行うべき登山の目的であり、高さや難しさを競うアルピニズムへの道と戻ってはならないと述べている<sup>93</sup>。これらに対して1927年『自然の友』誌に3回ほど投稿したコルネルは、自分は危険や業績ではなくロマンティックな山を体験したいのであり、スポーツに対する情熱が自己顕示欲をわき上がらせてその結果として生まれる業績に酔いしれる、それが登山の動機であると正直に述べている。彼はスポーツ活動が民族・人種衛生学を含めてあらゆる分野から身体強化の手段としてのみ重視されている点に異を唱え、むしろ精神的なものの機能に着目する。イメージトレーニングや感覚、神経を自らの意思で支配すべきであり、業績を上げたいという潜在的なエネルギーもスポーツを行う大衆運動の最奥の活力であるゆえ、自己育成のための教育、自意識の高揚に利用できる。そこにあるのがスポーツ精神だとした<sup>94</sup>。このコルネルの随筆については、『自然の友』編集部が、彼の主張は「私たちの努力からはかなり遠いところにあるかもしれないが」、「登山家やスキーヤーが心身ともにそのテクニックを駆使し、体験したときに最高の楽しみを獲得できる」と教えてくれていると註をつけている<sup>95</sup>。自然の友は競技や業績の希求を否定し、心身の発展のためのスポーツを求めていたため、コルネルのいう「本当の動機」を全肯定するわけにはいかなかったのであろうが、彼の主張を編集部が採用したのは、そこに精神性を重視するリベラル登山の価値観が含まれていたからであろう。

だが翌年、コルネルの文章に対してチェルノヴィッツのマウリューバーから批判が行われた。コルネルの主張はなぜ人を山に登らせるかという問い、いわば社会からの影響に言及されていないのが問題だとする。登山家が「情熱的」「ロマンティック」であるのは、単なる紙上の議論であり、世界を支配する「永遠の法」は「私たちを現実に苦しめている権力関係である」ゆえ、それを語らないで労働者の登山は解明することはできないと述べる。つまり、労働者に「ツーリストックを行わせるのも」唯物論的な理由があるはずであるゆえ、登山における闘いも階級闘争との結びつきで考えるべきだというのである。「階級意識を持っていない労働者ツーリストは階級闘争からの逃亡者であり」、「ヴァンデルンやクライミング、スキー」も人間として行うのではなく、「階級に定められた人間」として行うべきであり、その帰属を忘却すると「人間ツーリスト」として現存社会の支配秩序を支持することになる。そして「神聖な山中」は「中立」であるべきだという主張に同意する人々は、「階級闘争での取り組みを押しつけて」しまうのだと述べた。いわば自然の友がブルジョワ登山家協会のリベラル登山を模倣してきた軌跡を批判したのである。マウリューバーはラマーについても言及し、社会的搾取からは目を背けて逃亡した上でより高い力、永遠の法を求めて登山を行う

<sup>92</sup> *NF*(1926) 7/8: 149-152, Dr. Albert Lauterbach, Mitglied der Akademischen Gruppe, Wien, Die soziale Grundlagen der Touristik.

<sup>93</sup> *NF*(1927) 11/12: 212-215, Dr. Karl Ziak, Wien, Soziologische Bemerkungen zur Geschichte der Alpinismus. チアクは、「山の征服」というシリーズを『自然の友』誌に著したが、そこでも登山の一般史にとどまった(*NF*(1928) 3/4: Dr. Karl Ziak, Wien, Die Eroberung der Berge, 67-71; 5/6: 127-131; 7/8: 175-179; 9/10: 219-224)。

<sup>94</sup> *NF*(1927) 3/4: 58-60, Dr. Ludwig Kornel, Wien, Warum liebste du das Gebirge?; 3/4: 107-110, Dr. Ludwig Kornel, Wien, Sportwille und Vorstellung; 9/10: 178-184, Dr. Ludwig Kornel, Wien, Geist im Sport.

<sup>95</sup> *NF*(1927) 5/6: 107.

のはブルジョワ世界の登山であると述べ、ラマーが自分の「山での体験を伝えることが道徳に反する場合があるかもしれない」と述べた点を取り上げ、「ツーリストックにおける（自分たちにとっての）不道徳は、階級から逃亡することだ」と主張した<sup>96</sup>。この文章に対して編集部は注意書きを加え、マウリューパーがラマーに対して行った批判を制し、社会主義者にとって最終的には階級闘争を行って階級状況を克服することが目的ではあるが、登山で獲得できる価値の高い内面的な体験を否定してしまえば、生活は限りなく貧しくなるのであり、自然の中で感じる居心地の良さを見過ごして、単なる貧しい機械へと陥ることは避けたい、そのためには「私たちの敵である資本主義をも配慮する」と述べた<sup>97</sup>。このような留保はこれまで自然の友が師と仰いできたラマーとの関係を維持する必要からのみ述べられたのではなく、登山を社会主義社会実現のための階級闘争と同置して手段とすべきだという考え方を自然の友が拒否したことを示していたと考えられる。

だが、1930年末になるとライプチヒの会員から、労働者のヴァンデルンはあくまでも労働者生活の現状をみるための社会ヴァンデルンであるべきだという批判が行われた<sup>98</sup>。ウィーン側もそれに応じ「あらゆる諸国で階級対立が激しくなっている」ゆえ、労働者の敵に対して闘う武器として「社会主義」系の出版物を読むように促し、また「非政治的な性格を偏愛すること」がブルジョワ的ものの見方となり、「階級同志が自らの置かれた状況から逸れないよう」、「大きな共同体」として上昇し、相互扶助で強くなると述べて注意を払うようになった<sup>99</sup>。この時期、小屋の割引料金を得ていた他の山岳協会やツーリストクラブがアルペン協会へと統合されることが確定すると同時に、1931年2月には労働者オリンピック冬季大会がミュルツツーシュラクで開催予定だったため、労働者側の連帯を強めなくてはならない時期にあった<sup>100</sup>。よってそれに見合った主張を行う必要に迫られていたため、実利的態度をとったと考えられる。

このように、1930年代はじめにかけて自然の友協会内では特に平地の諸支部や党に忠実な会員から「労働者階級の登山」「社会主義的登山」を推進すべきだという批判が起こった。そこで自然の友は、政治的対立が強まった時期には、政治化すべきことを説いて社会主義的言説で糊塗したが、その裏ではドイツナショナル側のブルジョワ登山家協会との二重会員や共同登山も許容していた<sup>101</sup>。そして、リベラル登山が有する文化的価値として従来から唱えられていた自然との対峙を通して得られる自立心や克己心を労働者が生きること意味へと結びつける主張を続けた。それは物質的な資本主義的価値を伴う競技や記録のみを求める思想を批判することにもつながったが、他方で個人を重視する思想でもあったため、全体を考慮し、平等な再分配を求める社会主義的思想とは相容れないものであった。自然の友の指導層は、平地では政治的対立の状況があったとしても、心の底でリベラル登山思想を信奉しており、心身を鍛え、努力を行い頂上に立った暁には労働者登山家はブルジョワ登山家と平等になると考え、階級や階層差なしの仲間としての登山家を見ていた。このような思想を裏付けてくれたのがラマーの主張であり、自然の友の参照軸としてそれは有効だったのである。

<sup>96</sup> *NF*(1928) 9/10: 231-234, Albert Maurüber, Czernowitz, Rumänien, Die Touristik und der Klassenkampf.

<sup>97</sup> *NF*(1928) 9/10: 231.

<sup>98</sup> *NF*(1930) 11/12: 217-218, Werner Mohr, Leipzig, Soziales Wandern.

<sup>99</sup> *NF*(1930) 11/12: 235.

<sup>100</sup> *NF*(1930) 9/10: 192-193.

<sup>101</sup> 第13章参照のこと。

おわりに

19世紀のリベラル登山家は、自立のための努力や競争を重視するとともに、登山を文化として捉え、人格を高めるものだと考えた。そして、登山活動が山岳地方の地元民の経済的発展や啓蒙をもたらすと解釈し、普遍的なものだと主張した。登攀における困難さは自己との闘いを伴うものであり、その点においては19世紀末にかけて出現する急進的思想を持ったリベラル登山家と同じであった。しかし、後者はガイドレス登山を節約という点からばかりではなく、そこで生じる危険を自力で処理する能力を自立の証拠として重視した。また近代化産業化する社会における職業上の疎外感や達成感の喪失を登山で補い、自己を確立しようとする点で前者と異なっていた。だが、急進的なりベラル登山の思想は労働者層向けの登山家協会自然の友にも受容された。労働者登山家は日常の階層社会では下層にいることを意識せざるを得なかったゆえ、山上でブルジョワ登山家と平等となり、解放される気持ちを味わうことを望んだのである。そのため、ブルジョワ登山家の振る舞いや思想を模倣し、心身を鍛え、規範を身につけて業績を上げ、自立したツーリスト、そしてアルピニストとなる可能性を追求した。自然との闘いの過程こそが重要であり、その苦しみを経てはじめて解放の意義が認識されると考えられていた。つまり、立派なツーリストとして登山を行うことで、意識の上で経済的社会的格差を昇華させ、階層的排他性を克服しようとしたのである。ラマーはその態度を「強き自我による相手なしの競争、報酬を目当てにしない闘いが自己形成の源となる。その体験は労働者一般大衆にも開かれているべきである」とも述べて応援した<sup>102</sup>。

戦間期になるとオーストリアにおける登山家たちの登山思想は、彼らの所属する政治的陣営あるいは階層差に関わらず、不安定な社会の中で登山に人間性を高める契機を見出し、生きる目的を求める点で一致するようになった。また、自立を促す文化活動だとみなされていたリベラル登山思想は、第1次世界大戦によって登山と登山家であることが社会に認知されるに従い、登山家自身でもその正当性を強く求める傾向を有するようになり、さらに男性ドイツ人登山家のみが属すとする選別的共同体意識も生まれた。そこに登攀の専門化と技術の高度化も加わった。それゆえ、高山に登ることのできるアルピニストを特別視するアルピニズムの思想が表面に浮上し、それをもって後世の歴史家がアルピニズムの「過去の克服」と結びつけて批判した。だが、アルペン協会には、高度な登山推進派に対して小屋建設の推進を通じた山地開発派も存在した。登攀のみを主張する前者の代表である「登山家グループ」は、開発推進派のピヒルらによる訴えを無視することはできず妥協した。それだけ山地開発がアルペン協会にとって重要だったのである。この点を顧慮せず登山の政治化ばかりを強調するのは正確な史実を著したことにはならないであろう。

さらに、アルピニズムの思想と実践を共有したのはブルジョワ層登山家だけではなかった。自然の友の労働者登山家も同様な変化を遂げた。登山家であることに正の階層性を付与したため、「上」の集団であるブルジョワ登山家たちとの平等性を意識の上で獲得したのであった。だが、登山の大衆化と政治化の流れ、つまり大衆登山家の存在を肯定し集団登山を主張する社会主義者から攻撃を受けたため、それに対抗する必要に迫られた。この時、自然の友は社会主義的言説を駆使して「社会主義的登山」と折り合いをつけようと努力した。だが結局のところ、自然の友に賛辞を与え続けた急進的なりベラル登山家ラマーを擁護し、精神性・文化的価値と自己の意志を重視するリベラル登山を支持した。自然の友の登山家は、現実に山上での自由や平等を感じ、登山家として階級を超えた仲間意識を抱いていたため、彼らにとって言説上での「社会主義的登山」あるいは「階級意識を持った登山」は虚しいものだった。強き登山家、ツーリストのみが得られる優越感、自立のための努力の証であったゆえ、それが階層差に由来するものだと認識されず、登山家であ

<sup>102</sup> *NF*(1907) 9: 173; *MDÖA*(1908) 4: 47-49.

るという意識がむしろ非登山家に対する階層的排他性を生み出したのである。このようなことから自然の友は、「赤いウィーン」における労働者向け身体政策に従事し、集団登山を広げるヴァンデルン組織として存在したのみならず、アルピニズムを推進した登山家協会でもあったといえる。政治的に敵対する陣営にいたドイツナショナルの登山家ピヒルでさえその著書『ウィーンの登山家』において、自然の友会員の登攀を正當に評価している。自然の友の登山家は「敵」のブルジョワ登山家にも理解され、平等な存在として受け入れられていたのである<sup>103</sup>。

---

<sup>103</sup> M. Wien, *NF*(1924) 12: VIII; (1926) 5/6: V; (1927) 11/12: VI-VII; Pichl, *Wiens Bergsteigertum*, 129-131.





## 第12章 青年登山家の育成

はじめに

第1次世界大戦時の山岳戦は登山の重要性を一般の人びとに知らしめる一方で、山地開発と登山のためのインフラ整備を進展させた。戦いには負けたものの登山家は山岳戦での活躍を自負し、登山の正当性を様々な言説で主張するようになった。自らの登攀能力ばかりではなく、登山自体の価値をもそれまでにまして認識したことで、彼らは登山の価値を共有できる人びとを増やすために青年への登山教育を本格的に開始する。大戦によって減少した青年人口を補い、後継者を育てることを望んだのである。将来の健康な「国民」の土台作りを目的に、ヴァンデルンをはじめとする労働者青年育成の施策に自然の友も同意して活動していたことは既に第II部で論じたが、他のブルジョワ登山家協会も同じく「国民」形成を目的に、多くの青年にヴァンデルンを広げ、その中から自分たちの登山に関する価値観を共有できる登山家を育てようとした。その方法は青年たちの自発性を重んじるものから、軍隊的に訓練を施すものまで様々であったが、青年を取り巻く社会において彼らがスポーツに参加しやすい条件が整えられたため、多くの青年たちがこれに応じた。登山自体を行い易くする器具等が改良され、またロープウェイ・リフトも戦間期には発展し、スキーも含めて登山をより身近なものにした。そして、技術やメディアの発展によって山岳映画や各種競技会が開催され、スポーツ全体が視覚化された。山地に近代性が入り込むのに反対した古参の登山家たちも、こうした刷新を通して青年の関心呼び起こすことで登山の世界へと誘った。近代化は参加機会の民主化をも進めたのである。一方、社会が政治化したとみなされている戦間期オーストリアにおいて、政党側は住民統合と身体育成の手段としてスポーツを捉え、またイデオロギー装置の役割をも与えていく。だが、個々人の意思を重視する階層的排他性を持つリベラル登山も残存していた。登山家諸協会はこの二つの流れとどのように折り合いをつけて青年登山家を育成しようとするのか、そして青年たちは登山に対してどういう意識を持っていたのかを本章では問うていく。

議論に入る前に、ヴァンデルンと登山の区分について言及しておく。両者の相違を明確にするのは実際には困難であるが、登山家協会の諸史料を読む限りにおいては、登攀も含み往々にして多人数で行う山歩きがヴァンデルンであり、クライミングや高山・難関登山のようなより高度な技術や知識が必要な登攀が登山だと考えられていた。別言すると、第II部第8章で言及したように、より広く青年たちの心身鍛錬を目的にする場合、つまり一般住民レヴェルではヴァンデルンを推進し、登山家の後継者育成のための、高山への登頂や未踏峰登頂、ヴァリエーションルートの開拓など記録を重視する場合には本格的な登山とみなされていたといえる。本論文では上記の意味で区分して用いていくが、多くは重なり合っており、区分できない場合もあることをあらかじめ断っておく。

以下第1節では主としてアルペン協会及び特にオーストリア支部を中心にした青年登山家育成を、第2節では自然の友の青年登山家育成を検討する。第3節ではスキー競技会に対するブルジョワ側と自然の友側での対応について考察し、第4節では統合の手段としてスポーツを用いようとする政治的諸組織の中で、自然の友がこれまで維持してきたリベラル登山をいかに維持しようとしたのか、そして青年登山家はそれにどう反応したかについて論じる。

### 第1節 アルペン協会の青年登山家育成

#### 第1項 「ドイツ国民」を率いるエリート登山家の育成

19世紀末から20世紀初頭にかけて、ギムナジウムの卒業旅行に登山を行う青年たちが出現し、彼らを援助

して登山に誘おうとする動きが登山家たちの中はあったが、アルペン協会は責任をとれないとして青年たちを受け入れなかった。その後、アルペン協会ドレスデン支部がワンダーフォーゲルの興隆を目にして鉄道料金割引などを青年たちのヴァンデルンに適用させたが、大勢で山歩きをする大衆向けのヴァンデルンはアルペン協会から嫌われ、大きな流れにはならなかった。とはいえ、1913年、ワンダーフォーゲル隆盛の節目ともなるホーエ・マイスナー大会が行われ、青年たちの活動とそれを支援する出版社や知識人の出現により大きな流行となったことでヴァンデルンに脚光が浴びるようになった<sup>1</sup>。ミュンヘン・ホッホラント、インスブルック及びリンツ各支部で、独自の青年グループが結成され、支部は青年たちに資金的援助を始めた。1913年、アルペン協会レーゲンスブルク大会では「青年ヴァンデルンの促進」が決議されたが、小屋利用料金を無料にするといったインスブルック支部が出した動議は否決され、あくまで引率者付きのヴァンデルンの促進、割引料金はできる限り付与するといった内容にとどまった。アルペン協会事務局のエンツェンスペルガーは、低年齢の青年を一方的に山に連れて行くのではなく、まずは自らのハイマート（＝故郷）を知るヴァンデルンにとどめるべきであり、山地に近いところに住む青年たちや相応の年齢に達した青年たちが先に指導者によって組織されるべきであると主張した<sup>2</sup>。とはいえ、インスブルック支部では同年中に支部の指導層を中心とした青年ヴァンデルン委員会が結成され、登山を含むヴァンデルンを促進することになった。登山が青年の心身発達に良い影響を与えると考え、アルプスの知識を得てハイマートと高山世界への愛を喚起させて、アルペン協会の熱心な協力者にしようとしたのであった。ミュンヘンでも同様なグループが結成されたが、第1次世界大戦の勃発で活動は妨げられてしまった。戦争中は靴や服の不足、栄養失調等で活動は不可能だったが、一方で戦力の一端として青年による登山活動が役立つとみなされ、心身の強靱さ、長期間の行軍に耐えられる能力を養って戦争により失われた若い命を補う必要性も唱えられた。戦争は訓練を受けた若い登山家やガイドを育てる機運ともなったのであった<sup>3</sup>。

エンツェンスペルガーは第1次世界大戦直後の1919年のアルペン協会大会で、青年たちは「最も貴重な国民の財 *das kostbarste nationale Gut*」であるゆえ、「私たちの山で人間を善良にし、道徳的に非の打ち所のない新しい登山家世代を育成するために」「協会のためだけではなく、祖国が生きるために」青年たちを投入し、教育を施したいと主張した<sup>4</sup>。青年登山は「国民」<sup>5</sup>育成の一環、青年登山家たちは希望の担い手として捉えられたのである。但し、青年による登山はワンダーフォーゲルのような青年一般の運動としてではなく、少数の選ばれた青年たちの活動だとみなされており、この時に作成された青年グループの基本綱領と方針に基づき諸支部に新設された青年グループ<sup>6</sup>には厳しい訓練指導が施された<sup>7</sup>。

<sup>1</sup> 本論文では、ヴァンデルンは原語の *Wandern* の訳語として利用するが、*Wandervogel* ヴァンダーフォーゲルについては一般的呼称である「ワンダーフォーゲル」を利用している（Cf., ラカー『ドイツ青年運動』；望田幸男／田村栄子『ハーケンクロイツに生きる若きエリートたち』；田村栄子『若き教養市民層とナチズム』）。

<sup>2</sup> *MDÖA* (1913) 17: 245-247. ケラーは、第1次世界大戦前にアルペン協会は青年たちを引きつけるために地質・動物相に関する本を作り、アルペン協会の老朽化を刷新しようとしたとする。エンツェンスペルガーについても熱心に青年をヴァンデルンに誘ったとするが、1913年大会でのエンツェンスペルガーの発言をみると、第1次世界大戦前は、むしろ年齢層の高い青年に限定してヴァンデルンを推進しようとしていたとみるべきだろう（Cf., Keller, *Apostles of the Alps*, 79-82）。

<sup>3</sup> Gidl, 281-284, 349-350.

<sup>4</sup> *MDÖA* (1919) 21/22: 134; Günther, *Alpine Quergänge*, 123, 127-128.

<sup>5</sup> 1919年のこの時期において、南ドイツのエンツェンスペルガーが意図していたのは「ドイツ国民」であり、第1次世界大戦で共に戦ったドイツ帝国と二重君主国双方のドイツ語話者を指していると考えられる。これまで論じてきたように、オーストリア側で「国民 *Nation*」を述べる場合もドイツ語話者を指す「ドイツ国民」であった。

<sup>6</sup> 青年グループの名称は様々であり、*Jugendgruppe, der Münchner Ortsausschuß für Jugendwanderungen* あるいは *der Ortsausschuß Wien für Jugendwanderungen* などである。

<sup>7</sup> ドイツでは戦間期、14～21才の青年のうち、約40%は運動組織に入り、1930年代には約160万人がスポーツ組織に属し、そのうち約5万人がブント・青年運動に入っていたが、内アルペン協会に属していたのは約4,000人であったの

山岳戦で培った仲間意識が敗戦後のドイツ人の社会を再建する際に大きな機能を果たしたと述べるミュンヘンのヤコビは、青年登山について次のように主張した。「日常の心配事によってどん底に突き落とされるのではないかと思う時でも、私たちは自分達が登山家であることを思い出し、登山家の道徳と信頼のおける堅固な仲間意識を持つことで高みに向けて努力していける」ゆえ、青年は組織化されるのが望ましいが、決して軍事的訓練式のものではなく、青年たちの自発性に基づくべきである。さらに、青年を決して記録や高さのみを求める山狂いのような方法で育ててはならず、自然に対する畏敬の念、深い感情を希求する自分たちが育った方法、すなわち「古き善きドイツ式訓練」で育てられた登山家としての自分達の方法で青年を育成すべきであり、そうすることではじめて山は心身の健康の泉、「私たちの本当の山になり」、「アルピニズムは再び原ドイツ的なもの」になるとその論文「アルプスの未来思想」に記している<sup>8</sup>。アルピニズムの言説分析をしたギュンターはこのヤコビの主張を、戦争中にはナショナルな目的を持ってアルピニズムを道具化して利用し、敗戦と革命に対してもアルピニズムで克服していこうとしたのだと述べている。確かにヤコビなりの「国民」の視点は強調されてはいるが、彼はむしろ青年に対してリベラルな登山教育を施し、登山家であることの誇りとそれを次の世代に継承させることの重要性を訴えたのであり、次項で言及するようなピヒルの青年教育やミュンヘンの「登山家グループ」の軍国主義的教育とは異なっていたと考えられる<sup>9</sup>。

1925年のアルペン協会大会ではオーストリア支部からの動議で、ヴァンデルを教える教師の選定や青年の家を設置、小屋の安価な利用を義務づける決議がなされ、1927年には定款内に青年ヴァンデルンの保護が挿入された<sup>10</sup>。1925年時、既に全協会諸支部にある青年グループ（14才から21才までの青年から構成）に総計3,770人が属し、1932年に11,261人となり最大となった<sup>11</sup>。以降、1937年までおおよそ1万～1.1万人程度、1938年には6,981人と減少したが、それは33年から38年までオーストリアで禁止されていたヒトラー・ユーゲントが青年グループに入っておりアンシュルス後そこから分かれたからであった<sup>12</sup>。さらに、1928年大会において年齢層を幅広くとったエリート青年登山家を育成するための青年部隊Jungmannschaft（16才から25才までの青年）が導入されることも決まった。心身ともにエリートであることを謳い、高山・難関登山を主として行うことを目的とし1929年1月より全支部に設置された。この青年部隊は1929年には協会全体で604人であったが、1931年には36支部1,710人、1937年には7,175人と拡大した<sup>13</sup>。

で（Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 207）やはり少数精鋭の集団だったと考えられる。オーストリアにも青年運動は存在したが、分裂と統合が激しく、当時一番大きな青年運動グループだとされていた「オーストリア・ワンダーフォーゲル、ブントドイツ青年」のオーストリアでの大会参加グループは1928年で42グループ342人、1932年54グループ433人、1935年52グループ620人に止まった（Valentin Kunnert, *Österreichischer Wandervogel, Bund deutscher Jugend, Österreichischer Wandervogel*, in: Werner Kindt (Hg.), *Die deutsche Jugendbewegung 1920 bis 1933. Die bündische Zeit. Dokumentation der Jugendbewegung*, Band V. Teil II. (Düsseldorf/Köln, 1974), 1262-1293, 1279)。

<sup>8</sup> *MDÖA* (1919) 1/2: 3-8, Paul Jacobi in München, *Alpine Zukunftsgedanken*, 3, 6-7.

<sup>9</sup> Günther, *Alpine Quergänge*, 272-276; Amstädter, *Alpinismus*, 255. ギュンターはこのヤコビに対する見解を述べた直後に、ドイツ人の男性性や軍事訓練的登山を強調した1919年度アルペン協会大会のテルツ綱領や南ティロール問題、さらにはピヒルの反ユダヤ主義に言及しており、ヤコビによる山岳戦の仲間意識と国民化を直線的に急進的ナショナリズムへと結びつけて解釈しようとしている。

<sup>10</sup> *MDÖA* (1925) 19: 246; 1927, 19: 224; Günther, *Alpine Quergänge*, 121.

<sup>11</sup> この数はドイツ及びオーストリアを併せた数であり、戦間期ドイツの青年運動、ブントには約5万人入っていたのとは比べると、決して多くはなかった（Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 207）。

<sup>12</sup> 1933年、オーストリアの権威主義政府は、オーストリア・ナチ党を禁止し、それに伴いヒトラー・ユーゲントも禁止された。アルペン協会はその青年たちを受け入れていたのである（*MDÖA* (1938/39), 10. Juli, *Jahresbericht 1938: 296-317*, 312; Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 208-209）。とはいえ、1939年には再び青年グループはヒトラー・ユーゲントと統合される。第15章参照のこと。

<sup>13</sup> Mailänder, *Spitzenberg Sport*, 122; Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, 209; HA. *Protokolle*, 40. zu München, 13.

1928年協会大会において、エンツェンスベルガーが中心となって作成した基本綱領には、青年は古き良き登山を守り、「意識的にドイツ人、ハイマート、そして祖国」を思う必要があり、「人格ばかりではなく、できるかぎり密接な共同体の一員として結びつくことで、正しい登山の発展と深化を体験する。行動 *tätig* のアルピニズム、高度のツーリストックという最高目標に従って素質と能力を成熟させること」と述べられた<sup>14</sup>。ここで提示された「共同体」とは、登山家たちから構成される意識上の共同体であり、また、「行動のアルピニズム」は自然の友を支援するラマーが用いた「アルペン・タート」と同意であり<sup>15</sup>、男性登山家の生きるための意思を表現する言葉であった。このように青年教育で示された方法の差異にかかわらず、登山家たちが有し、またその価値を認識していた登山思想を青年登山に応用して登山を正当化することで、エリート青年登山家を育成するとともに、「ドイツ国民」意識のイデオロギー化を試みようとしていたのであった。

## 第2項 アルペン協会オーストリア支部長ピヒルによる青年教育—「防人」養成

オーストリア支部では1921年、支部長となったピヒルは「オーストリア青年部隊 *Austria-Jungmannschaft*」を創設し、18才から25才の青年を集めた。彼が青年に関心を持ったのはオーストリア・ナチ党党首でかつてボヘミアのドイツ労働者党の青年運動を率いていたヴァルター・リールから学んだからだといわれており、既に1918年にピヒルは青年向けのアルペン防衛体操協会エーデルヴァイスを設立していた。この防衛体操協会は第4章で言及したように祖国の防衛力を失った「ドイツ民族」に再び「アルプス防衛思想」を呼び起こして「青年の心に植え付け」、「あらゆる非ドイツ的なものを阻止」して「精神的身体的に」「ドイツのハイマートと山を守るための防衛教育」を行うことが目的とされた。オーストリア青年部隊の会員は、この防衛体操協会の会員も兼ねていた。同協会は「ドイツ軍事体操連盟 *der Deutsche Wehrtturnverband*」や「ドイツ軍団」の一員でもあった<sup>16</sup>。ドイツのカップ一揆に参加して逃げてきたマックス・バウアー *Max Hermann Bauer* (1869-1929) とピヒルとがドイツ軍事体操連盟の訓練を担当しており、ピヒルによればウィーン市内での体操の練習や近郊で行われた行軍演習や実弾射撃の監督、映画の上映など様々な機会に講演を行った<sup>17</sup>。ドイツ軍団の創設メンバーの一人でもあったピヒルは、第1次世界大戦とその後の混乱により出現した戦闘諸団体と連係し、青年たちに軍事訓練と登山訓練を施すことで、「ドイツ民族」を守る必要を訴えたのであった。ピヒルは1939年に当時を振り返り、「第1次世界大戦で負けたドイツ民族は軍隊なしになっただけならず、ドイツ人のハイマートを守るためのドイツ人登山家からなる犠牲心にあふれ、若い命の模範になるような」青年を育て、「山のように厳しく、誇り高く」「私たちの民族への愛と忠誠を持ち、手に手をとって協力する同志として私たち登山家は前進する」と考えていたことを明らかにしている<sup>18</sup>。

オーストリア青年部隊やエーデルヴァイス防衛体操協会での青年教育において、ピヒルは後継登山家を育成することを重視し、集団教育をする際にはヒエラルヒー的支配構造を持たせ、指導者に従う臣従者原理のもの

Juli 1928, Richtlinien für die Errichtung von Jungmannschaften im DÖAV, zitiert nach Schmid-Mummert, *Alltagstelegramme*, 29, alles in: *Berg Heil!*

<sup>14</sup> *MDÖA* (1928) 10: 182-185, Ernst Enzensperger, München, Mitglied des Hauptausschusses, Die Beschlüsse der Stuttgarter Hauptversammlung in der Jugendfrage, 184-185.

<sup>15</sup> 「タート」については第5章及び第11章を参照のこと。

<sup>16</sup> Pichl, *Wiens Bergsteigertum*, 125; Amstädter, *Alpinismus*, 255.

<sup>17</sup> Pichl, *Aus meinem Leben*, 24; Mailänder, *Spitzenbergsport*, in: *Berg Heil!*, 100. 第4章で言及したようにドイツ軍事体操連盟とドイツ軍団はともに義勇団 *Freikorps* 団員から作られており、ドイツのカップ一揆に失敗したルーデンドルフもこの連盟の創設に関わっており、ピヒルに対し「あなたはアルペン協会内で山岳戦のための青年たちを育成するのか」との問うたことに対し「祖国のためにする奉仕活動です」と答えている。(Amstädter, *Alpinismus*, 255-256)。

<sup>18</sup> *N. Austria* (1939) 14:188.

とで訓練指導した<sup>19</sup>。そして、「ドイツ人の志操と勇敢さを促進させ」、山地での救援も「ドイツ人の精神、防衛思想の一環」であると教えることで、登山家・軍人になるための身体的精神的訓練が行われた。山行やスキーをも行うことで心身ともに「防衛する能力を持った」人間を育てることが目標とされたが、この思想も「アルプス防衛思想」であるとした<sup>20</sup>。

ピヒルは1927年に出版された『ウィーンの登山家』において、ラマーが登山を行う理由として死の脅威に対する恐れを体験し、人間の心の奥底にある臆病さや惨めさを認めることだと述べた点を衝いて、登山の目的はむしろ「最も高貴な動機として民族と祖国への愛」を「ドイツ人登山家に呼び起こす」ためであると主張した。同じく、ラマーが登山は個々人の心身育成のための手段であると述べた点をピヒルは批判し、むしろ「民族」や全体のために役立つ人材を作り出すための手段だとした。そして「おごり高ぶった敵とドイツ民族との闘いが」いつ来るのかわからないゆえ、ドイツ人登山家は準備をしなくてはならず、その前提として「俗物的な物質主義を拒否し、勇者の精神を奮い起こす」必要があり、「貧困や死を顧みることなく、大きな思想を行動へと変え、必要時には自らの命も犠牲にし、崇高で神聖なものを要求する。一民族と祖国のために仕えること以上に何かより高貴なものがあるのか」と述べた<sup>21</sup>。ラマーも「ドイツ民族」を意識した青年登山家の育成を重視はしていたが、ヤコピの主張以上により個人の内面へと向かう急進的なリベラル登山思想を抱いており、何かに奉仕させるための登山を求めてはいなかった。これに対しピヒルは、ナショナルツーリズムの章で言及したように、青年たちを将来的に「ライヒ」を護る役目を持つ「防人」へと育てることを意図していたのだと考えられる<sup>22</sup>。これまで検討してきたようにピヒルは、「登山家グループ」による質素・儉約の登山を否定し、インスブルック支部とともに小屋の設備をホテル並にすることを主張した点から考えれば、本人も「俗物的な物質主義」を求めていたかのようではある。しかし、第I部での議論からピヒルは「ドイツ国民・民族」のために何かを遂行することをイデオロギーとして用い、さらにそのイデオロギーを内面化していた。自らの行為を言説でもって正当化して、自らの存在意義を肯定していたのである。ピヒルが登山を語る場合にも登山自体はラマーの求めたものと異なるわけではなかった。異なっていたのは、自らが登山を通じて体験してきた価値を共有できる登攀能力のある青年登山家を育成したいという意思を「ドイツ国民」に結びつけることで自己の存在意義を確かめ、ドイツナショナルとして、あるいは権威あるアルペン協会オーストリア支部長としての自らの位置を確認したのだと考えられる。彼の推進したナショナルツーリズムにおける「ドイツ国民」はアルペン協会の優れた機能を持った小屋を正規料金で利用できる「品位ある」人々が対象とされていたことを想起してみれば<sup>23</sup>、彼が求めた登山も大衆登山ではなく、ナショナルではあるが、階層性を孕んだものであったことが想起されよう。それゆえピヒルにとって重要な将来の「ドイツ・ライヒ」を護る「防人」を育成しようとしたのである。

この他、オーストリア支部においては1923年から14~19才（1926年から18才）までの青年グループが作られ、ヴァンデルン、登山及びスキーをその活動内容としていた。その構成員にはオーストリア支部会員

<sup>19</sup> MDÖA(1925) 8: 93-95, E. Pichl, Der Deutsche und Österreichische Alpenverein. Ein Alpenverein oder der Alpenverein?; Cf., Mailänder, Spitzbergssport, in: *Berg Heil!*, 121. ピヒルはオーストリア支部における指導の際に命令と臣従に特段、心を払ってきたと述べ、いい加減な態度をとるものはそこから除いたとしている。

<sup>20</sup> *N. Austria* (1939) 14:188; Günther, *Alpine Quergänge*, 123.

<sup>21</sup> Pichl, *Wiens Bergsteigertum*, 161-164.

<sup>22</sup> 上述した1925年のアルペン協会年報に記した文章でも、支部内で青年部隊を作り、最も勇敢な青年を「アルペン協会の山守 Bergwart」と名付け、ドイツ人のアルペン協会に忠誠を誓う登山家を育成すべきだと述べている(MDÖA(1925) 8: 95)。「防人 Schutzherr」という呼び名は異なるが、同様な存在として青年登山家をアルペン協会で育成することを望んでいたと考えられる。

<sup>23</sup> 第3章参照のこと (*N. Austria* (1926) 2: 10-11; 11: 6-7, Eduard Pichl, *Eschließung oder Verschließung?*)。

の子供を集めており、目的は「我々の未来を担う青年の鍛錬」、つまり「真のドイツ人登山家にするための心身育成」だとされていた。青年「防人」よりも年齢の低い青年グループを作り、そこから青年「防人」へ、そして「防人」へとという段階的な青年育成を志していたといえる。そして、これらの指導はすべて最初からピヒルが担当した。さらに、1931年にはヴァンデルンに参加するよう少女への呼びかけが始まり、女子グループも結成された<sup>24</sup>。自然の友の青年組織が設立以来平等に男女混合で少女も加入させていたのとは異なり、30年代になって少女に特化した女性の国民化を目指す動きが始まったのである。別言すればオーストリア支部には女性会員はいたものの、支部では登山が男性のものだと意識され続けており、1930年代に入ってようやく女性をその内側に統合するナショナルな方向へと本格的に進み出したことになるだろう。

### 第3項 ピヒル式登山教育の青年による受容

ピヒルが青年に対して行ったとされる、「ドイツ民族」、山やハイマートを護るための登山、別言すると「アルプス防衛思想」を具体化させるべく行われた各種の訓練を受けた青年たちは、こうした思想を受容したのか否かという問題についてここでは考察してみる。

オーストリア支部のニュースレターからは、青年部隊に対してピヒル自身が教鞭をとり、登山教育や講演などを行う青年たちに対して「指導者 Führer」として存在していた姿が浮かび上がる。彼は1921年の青年部隊の最初の授業から受け持ち、年間約15回の講義やラックス、ゲゾイゼ、ダッハシュタインでのクライミングの練習に同行し、部員に修了試験を課していた。それ以外にも登山仲間作りのために毎週木曜日にはロカールに集まることが義務となっていた。仲間意識やライバル意識を涵養し、技術や体力をつけることで徐々に登山の成績を上げることが目されていたのである。その成果はニュースレターに掲げられ、1926年には夏冬併せて2,346登の登攀がおこなわれたことが記録され、その内の16登は初登頂であった。30年代に入るとコーカサス遠征も行われた。隊員は登攀ばかりではなく救援活動にも従事し、1932年には6名の隊員が救援栄誉賞をアルペン協会から授与され、また山岳ガイドやスキー部のリーダーともなった。ニュースレターではピヒルが「青年たちの男性的特質やフェルキッシュな感情を発展させハイマート、民族と祖国への愛を喚起するのに大きな影響を与えた」と記されている<sup>25</sup>。オーストリア青年部隊の一人であったシュティーケルベルガーAnton Stikelbergerは、1930年のウィーン支部の冬至祭Julfeier<sup>26</sup>において「第1次世界大戦で「生存圏」を失ったため、ハーケンクロイツの旗のもとに「フェルキッシュ社会革命」を引き起こすべきだ」と主張したように、ナチの思想を受け入れた青年も同部隊には存在した<sup>27</sup>。一方、ピヒルの長年にわたる登山教育に対する熱情やオーストリア支部での様々な仕事に対する勤勉さが青年たちの心を動かし、「私たちのピヒル」として親しみと敬愛を、持って描かれてきた<sup>28</sup>。しかし、こうした考え方を持つ青年ばかりが青年部隊に属していたのではなかった。

1931年2月1日より、オーストリア青年部隊は名称が変更され、「オーストリア登山家部隊 Austria-Bergsteigerschaft」となった。1931年のオーストリア支部総会記録では、青年部隊の会員数は1930年末で

<sup>24</sup> *N. Austria* (1923) 1: 3; 2: 3; 1926, 3: 9; (1932) 6: 84; 7: 97; 2: 15. 少女グループのリーダーは女性教師が担当した。

<sup>25</sup> *N. Austria* (1931) 4: 58-59; (1941) 8: 57.

<sup>26</sup> 毎年末に開催された忘年会をゲルマン民族の冬至祭の名称を利用してこう呼んだ。

<sup>27</sup> *N. Austria* (1931) 2: 4-6, Anton Stikelberger, Julrede; Amstädter, *Alpinismus*, 364-365.

<sup>28</sup> *N. Austria* (1941) 8: 58. ピヒルは1941年秋、体を壊したため、登山家部隊の隊長を辞し、支部長も辞退しようとしたが、支部会員たちが支部長だけは続けて欲しいと熱心に頼み、また投票を行った結果ピヒルが満場一致で全票を集めて再選されたため、支部長のみ引き受けた。彼は70歳を超えても、毎日オーストリア支部の事務所で8時間から10時間にわたって仕事をしたがこれは難しいので止めたいと述べたが、経験を必要とする資金管理や小屋管理等々の細かい仕事は、戦争が終わるまで続けることにした。こうした姿や発言から会員たちは「ピヒルなしのオーストリアは想像できない」と述べて支部長の変更を拒んだのであった (*N. Austria* (1941) 8: 59-60)。第15章参照のこと。

86人であったが、登山家部隊には会員が50人以上参加することになったとあり、全員が登山隊に加入したわけではなかった様子がわかる。受け入れの条件として挙げられていたのは、高山登山を主として行うが、同時に国外にも遠征すること、男性であること、青年部隊の隊員かそこを卒業した名誉会員であることに加えて、「意見の一致 *Stimmeneinhelligkeit*」が課されていた<sup>29</sup>。最後の「意見の一致」という点がこの登山家部隊入会条件の特徴であり、おそらくはピヒルが提示する「ハイマート、祖国、ドイツ民族」を重視する思想への同意を求めていると考えられる。青年登山を分析したマイレンダーは、成功と名望を求めるスポーツ業績や自己承認の要求がオーストリア青年部隊の青年たちの登山動機として最も重要なものになってしまったことが青年部隊解散の原因であったと述べている<sup>30</sup>。そこから考えれば、ピヒルの意に沿わない単にスポーツ的競争での勝利を求める青年たちの内から、おおよそ半数を落とし、ピヒルの思想を共有できる人々に絞られたということになる。20年代後半から30年代はじめのオーストリア支部ニュースレターに掲載される青年部隊のコラムを読むと、そのほとんどが、新しくなされた登攀についての記録であり、登攀者名、ルート、困難さ、時間、難所をどのように登ったかについての報告である<sup>31</sup>。青年部隊会員による競争とそれへの表彰も行われていることから<sup>32</sup>、「青年部隊」のコラムに名前を載せること、あるいは競技に勝利すること自体が青年たちにとっての関心事項になってしまっており、そういう青年たちをピヒルは退けたのではないかと考えられる。言い換えると意見や考えの一致の必要性を無視する傾向が生じ、ピヒルが理想とする防衛のための共同体、集団への奉仕や同志的結びつきとは縁遠い状況が生まれたゆえ、競争や業績ばかりを求める青年を退けたといえるだろう。青年部隊には年齢的に25才までという制限があったが、これを外し、かつての青年部隊隊員であった名誉会員や第1次世界大戦にも参戦した可能性のある古参を加え、登山家部隊を作ったのである。この点を逆転させて考えると、オーストリア支部の青年たちの多くは各種の思想・イデオロギーよりも登山自体に関心を持ち、さらに名誉心や名声を求めて競争を行うことを好んでいたといえる。

ブルジョワ青年登山家たちは、「一端、岩や氷にまみれた、なかなか到達できない峰に登りたいと思ったら、ハーケンやカラビナ、ザイルでも必要なものは何でも使って」登り、「高山でロープウェイを使わないのは、技術を敵対視しているからではない。すでにもう十分そうしたものがあるから、それを終わりにしたいだけである」と主張した。「すべての技術を山から取り去りたいなんて決して思っていない。山小屋で電気をつけたり、小さなグラムフォンをかけたりすることで、ちっとも心は痛まない。自分のツアーをもっと広げ、もっと自立して行なえるようにバイクも自動車も使う。機械を敵視するには僕たちはザッハリヒになりすぎているから、そうするのだ」と述べている<sup>33</sup>。こうした発言から考えると、観念論的な登山をするには、青年たちは「ザッハリヒ」になりすぎていたのではないかといえる。

アルペン協会のニュースレターには1927年、次のような記事が載った。5～6人の若い男女グループが山小屋の前にたむろし、真ん中に「彼らの政党の旗」を掲げている。粗末な身なりをしているところから、おそらくは自然の友の青年グループと推定されている。これをみたニュースレターの執筆者はガイドと覚しき30才ぐらいの大学生と話をしたところ、その人物が今日は道を間違えたと言ったことが描かれている。またそこにいた女子の身なりがだらしない点に注意を向けようとしたことにも触れ、アルペン協会はそういった青

<sup>29</sup> *N. Austria* (1931) 2: 24; 3: 41.

<sup>30</sup> *Austria-Bergsteigerschaft (1921-1930: Austria-Jungmannschaft). Zum zehnjährigen Bestand* (Wien, 1932), 17, zitiert nach Mailänder, Spitzenbergsteiger, in: *Berg Heill*, 122.

<sup>31</sup> *N. Austria* (1930) 11: 124; 12: 137-138. アルペン協会オーストリア支部青年部隊は1928年に2,582登の登攀があったことが記録されており (Amstädter, *Alpinismus*, 391)、部隊人員は80人程度であるところから、単純計算で1年に1人30登以上を行ったことになる。

<sup>32</sup> *N. Austria* (1931) 3: 46.

<sup>33</sup> *Deutsche Alpenzeitung* (1931) 125-126, zitiert nach Günther, *Alpine Quergänge*, 131.



年たちを「正しい軌道にのせる必要がある」と主張し、ガイドに対する厳しい管理を行うべきだと述べた<sup>34</sup>。エンツェンスベルガーは、「あらゆる階層の、あらゆる年齢の山好きの青年たちが山に到来しているが、その数はものすごく」多いゆえ、山の経験のある大人がきちんと指導者となるべきであり、必要なガイド証を渡し管理を行い、支部委員会が承認したグループのみに小屋割引を適用すべきだと主張した<sup>35</sup>。それを受け、アルペン協会の小屋割引料金を利用できるのは、アルペン協会が発行したガイド証を持った青年会員グループにのみに限定されることになった<sup>36</sup>。

このようにみえてくると、オーストリア支部に限らず、アルペン協会の指導者側は全体として、登山を行う意図があるなしにかかわらず山地に訪れる青年たちを規律化し管理しようとしていたことがわかる。それは一方で、これまで維持してきた「大人の登山家」による登山を防衛することであり、彼らが良かれと思う登山の方法や考え方を青年に押しつけるものであったといえる。それゆえ小屋を安価に利用したいと青年たちが望めば、アルペン協会に承認されたグループの一員として登山を行うことを余儀なくされた。そうした管理や規律化の一つとして、先に述べたオーストリア支部の登山部隊に入るために課した「意見の一致」も考えられたのではないだろうか。エリート組織であるオーストリア支部内の中でもエリート青年登山家部隊で登山をしたいと思うならば、「意見の一致」に同意せざるを得なかった。つまり、青年たちはより高く難しい登山のために意識的に上の指令に従う「臣従原理」に基づく軍事訓練をも受け入れた可能性がある。それはザッハリヒな青年にとってはあくまで「手段」であり、絶対的なものではない。いわば、青年たちは辛い楽しく、またエリート登山家として登山ができるという自負心を満足させ、登山能力を養って競技等で自己の承認要求をも満たすことのできる登山と従属思想を天秤にかけ、思想も必要に応じて利用していく、そうしたザッハリヒな処世術を身につけていたのではないかと考えられる。その結果として、1941年にはこの登山家部隊の一員からピヒルが「私たちのピヒル」「同志 Kameradschaft 一同の指導者」「オーストリア支部登山家部隊の父」と呼ばれるようになったのである<sup>37</sup>。

#### 第4項 アルペン協会における競技との妥協—スキーと青年

オーストリアにおいてスキーは1880年代にセメリング、リリエンフェルト<sup>38</sup>やミュルツツシューラクなど、大都市ウィーンからそれほど遠くない場所で始まった。1891/1892年の冬、ウィーンでオーストリアにおける最初のスキー協会が誕生し、1893年にはミュルツツシューラクで中央ヨーロッパにおける最初のスキー競技会が、1904年には同地で最初の冬季オリンピック大会が開催された。1900年代にはその他キッツビュールやサント・アントン等のティロール地方にもスキークラブができ、英国やオーストリア東部からの客を集めた。こうした地域では、ウィンタースポーツが観光の新しい目玉として発見されたのである。1910年11月8日、ザルツブルク領邦議会では、スキーを民衆が用いる一つの交通手段とすることで、観光に優れ

<sup>34</sup> MDÖA (1927) 12: 131-132, Dr. F. Falger, Sektion Vorarlberg, Zur Frage des Jugendwanderns in den Alpen, Cf., Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 207-208. アルペン協会オーストリア支部では1932年から女子ヴァンデルングループが結成された。「山の中で夏を楽しみたい女子を募集」という広告が出され、そのリーダーには女性教師がついているところから、男女分離という当時のブルジョワ道徳に沿った構成であったことがわかる (*N. Austria* (1932) 6: 84; 7: 97; (1933) 14: 15)。

<sup>35</sup> MDÖA (1927) 12: 133-135, Ernst Enzensperger, München, Schatten und Licht alpine Jugendwandern. Cf., Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 208.

<sup>36</sup> MDÖV (1928) 7, Jahresbericht 1927/1928: 110. 青年向けの小屋が各地に設置される努力もなされていたが、他の登山家協会との協力はうまくいかなかった (Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 208)。

<sup>37</sup> *N. Austria* (1941) 8: 58.

<sup>38</sup> リリエンフェルトではマティアス・ツダースキー Mathias Zdarsky (1856-1940) が発案したリリエンフェルト式スキーのスラローム大会が1905年に開催された。

た効果が出ると主張されるほどになっている。1905年にはオーストリア・スキー連盟 *Österreichischer Skiverband* が設立され、1907年には最初のオーストリアでのスキー選手権が行われた。1900年代はじめまでにはドイツでは3.5~4万人、オーストリアでも1.5万人がスキーを行ったといわれている<sup>39</sup>。

だが、山岳スポーツに競技を持ち込むことに反対していたブルジョワ登山家ラマーはスキーについても競技会を開催することに反対した。彼は1911年、『オーストリア・アルペン新聞』に「高山での競争」と題する文章を執筆し、平地でのスノッパな生活から逃れて純粋な身体の内外的力の調和を得られる高山において、調和を破壊し、本来、手段であるスキーが目的となるような競技を開催するのは、本末転倒であると主張した<sup>40</sup>。ラマーはあくまで登山の際の自然享受や全人的教育をウィンタースポーツにおいても応用し、滑降のみに楽しみを抱くか記録や業績のみを重視する競技に反対したのであった。一方、アルペン協会ニュースレターには1914年ミュンヘンのアルフレート・シュタイニッツァー Alfred Steinitzer (1812-1938) とアルペン協会フィーラッハ支部長ヨーゼフ・アイヒンガー Josef Aichinger が、青年登山家たちが好んでスキーを行うことを肯定している<sup>41</sup>。

とはいえ、ウィンタースポーツが広がるにつれアルペン協会も、冬季には閉鎖されていた小屋がこじ開けられて利用され小屋内部が荒らされるなどの被害が出るようになると、道徳上の問題としてスキーをとり上げ、冬季にも小屋を開設して安全を確保する方策を模索することになった。1914年にはアルペン協会におけるスキー・ツーリストック促進委員会が設けられたことで被害にあった小屋を所有する支部は、アルペン協会のこの方針に異議を申し立てた。しかし、全体としてスキーを好む若者の要求を受け入れ、アルペン協会の若返りのためだという理由で小屋の冬季開放へと進み、反対する諸支部も妥協せざるを得なくなった<sup>42</sup>。

観光連盟レヴェルでは1906年にはスキーの人気が高まりつつあったため、下オーストリア観光連盟が同年12月、ウィンタースポーツに興味を持つ登山家協会やウィーン及びその近郊の代表的団体とともにウィンタースポーツ委員会を設立した。この委員会は、ウィンタースポーツ振興のための様々な活動や宣伝を行い、国鉄との交渉により、実験的にミュルツツシューラクとウィーン間の3等列車の数車両には無料でスキーやソリといったスポーツ用具を持ち込めるようにしたスポーツ列車を運行するようにした。その後、この委員会はアルペン協会オーストリア支部とも協力しながら私鉄であるアスパング鉄道と交渉して、ウィーン、アスパング、シュネーベルクを結ぶスキー特別列車を冬季間毎日曜祭日に運行させ、また列車割引の拡大などに尽力した<sup>43</sup>。

その後、第1次世界大戦においてスキーの有効性が証明されてからはスキーの利用が活発化していく。ところが、リベラル登山家たちは、急進的であるか否かを問わず登山を文化活動であるとみなしていたため、登山に競争の性格を持たせることを否定的に受け取っていた。登山業績を競う際にも、単なる功名心や記録だけを求める態度は批判され、登山に人格の涵養を見出す精神性の高い登山が要求された。そうした態度は戦間期のアルペン協会においても主張され続けており、とりわけウィンタースポーツが盛んになり競技会が開催され記録のみを競う傾向が強まると、それが批判されるようになった。1923年から25年にかけてアルペン協会ニュースレターには「アルペン協会はスポーツをする場所」ではない、あるいは「登山とスポーツは

<sup>39</sup> Sandgruber, *Ökonomie und Politik*, 290-291; Woldrich, *Das schöne Austria*, in: Prutsch/Lechner (Hg.), *Das ist Österreich*, 46; Keller, *Apostles of the Alps*, 72.

<sup>40</sup> Lammer, *Wettrennen im Hochgebirge* (1911) in: Lammer, *Jungborn* (1923<sup>2</sup>), 249-255; Günther, *Alpine Quergänge*, 110.

<sup>41</sup> *MDÖA* (1914) 1/2: 7-9, Alfred Steinitzer, *Die Schiturstik und der D. u. Ö. Alpenverein*; *MDÖA* (1914) 3/4: 35-37, Aichinger, *Die Stellung des Alpenvereines zu, alpinen Schilauß*; Günther, *Alpine Quergänge*, 108-109.

<sup>42</sup> Günther, *Alpine Quergänge*, 112-114.

<sup>43</sup> *NF*(1907) 1: 11-12; (1908) 1: 5; (1910) 12: 293.

関係ない」という内容を持つ論文が掲載されている<sup>44</sup>。

しかしながら、支部レベルでは青年向けスキー大会が開催されていた。たとえばライヒェンシュタイン支部のニュースレターには、1925年にバートイシュルで開催されたスキー競技大会の記録が掲載され、支部名、選手名、個々の業績、時間、順位なども載っている<sup>45</sup>。これは他の支部においても同様だった<sup>46</sup>。アルペン協会内ではこうして、言説レベルで競技や記録を競うだけの登山やスキーは批判され続けたが、実際は競技が行われているという矛盾が生じる事態となった。1932年にはティロールで開催されたアルペン協会ティロール諸支部の青年向け競技会では、競技自体が目的ではなく、あくまでも青年に自然享受を通じた教育を施すという目的のための手段であるという理由もつけられてスキー競技が肯定された<sup>47</sup>。競技を行うことでやがては自然享受を行うようになるというレトリックが用いられて正当化されたのであった。

このように言説を用いて一方ではリベラル登山を維持し、他方で競技を容認したのは、何よりも新しい文化に敏感だった青年たちを自らの支部に所属させて優秀な登山家を養成しようとしていたからに他ならない。もとよりスキー流行の大きな契機となったのは、第1次世界大戦の山岳戦においてスキーが重要な役割を果たすことが判明したからであったが、山岳映画の流行によりスキーが映像化されることで、これを見た若者たちがスキーに魅力を感じ始めたのである。また、戦間期の余暇文化においては、自転車競技、サッカーといった観衆を必要とするスポーツが盛んになり<sup>48</sup>、スキー競技もそこに含まれた。そのためアルペン協会諸支部にも多くのウィンタースポーツ部が作られた。もちろんそこでは競技は促進されず、ウィンター・ツーリストック（雪山登山）を促進する義務が課せられていたが、実際にはスキー競技を容認していた。また、アルペン協会諸支部長が競技を促進する地域のスキー連盟の理事を兼ねている場合も多くあった。その例としてリーゲレ Friedrich (Fritz) Riegele (1878-1937) が挙げられるだろう<sup>49</sup>。彼は第1次世界大戦時オルトラーで山岳射撃隊（皇帝狙撃隊 Kaiser-Jäger）として活躍したアルペン協会の支部長で、オーストリア・ナチ党員かつオーストリアスキー連盟にも属していた。リーゲレは、「国民教育 nationale Erziehung のため」「適格的な土壌として体育 Leibesübungen」を重視する観点から次のように述べている。大戦で身体的道徳的に国民の防衛能力を高めることが重要であることがわかったゆえ、全国民育成の基本として青年の身体訓練が捉えられるようになった。それゆえ「オーストリアの登山家、スポーツ、体操諸連盟は」、公的には非政治的性格を強調したが、「実は国民的利害を守る必要性 die Notwendigkeit der Wahrung nationaler Interessen

<sup>44</sup> MDÖA (1923) 6: 53-56, Walter Flaig, Stuttgart, Der Zerfall des Alpinismus und die Wege zum Wiederausstieg; (1925), 23: 291-292, Hans Niesner, Sektion Bergland, München, Die Pflege des Wintersportes in den Sektionen des D. u. Oe, Alpen-Vereins, ihr Verhältnis zu den Schiabelteilungen und zum Deutschen, zitiert nach Günther, *Alpine Quergänge*, 114-115. こうした競技批判は登山業績を競っていたアルペンクラブにおいても行われ、クライミングについて「単なる壁登りになっている」と批判された (*ÖAZ* (1921) 985:1-7, Hans Wödl, Berge und Bergsteiger einst und jetzt)。

<sup>45</sup> *Der Bergsteiger. Halbmonatsschrift für Bergsteigen, Wandern und Skilaufe* (1925) 8: 45-46.

<sup>46</sup> Günther, *Alpine Quergänge*, 115, Fußnote, 42.

<sup>47</sup> MDÖA (1932) 5: 122-123, Tiroler Jugendschitag des D. u. Ö. Alpenvereins am 12. Und 13. März 1932; Günther, *Alpine Quergänge*, 115-116.

<sup>48</sup> Roman Horak/Wolfgang Maderthaner, A Culture of Urban Cosmopolitanism: Uridil and Sindelar as Viennese Coffee-House Heros, in: Richard Holt/J. A. Mangan/Pierre Lanfranchi (eds.), *European Heroes. Myth, Identity, Sport* (London/Portland, OR., 1996), 139-155; Günther, *Alpine Quergänge*, 116-117.

<sup>49</sup> Günther, *Alpine Quergänge*, 115-116. リーゲレはアルペン協会ザールフェルダーン支部長として、オーストリアスキー連盟内でも活躍した。1921年、連盟内にアリア条項を課すドイツフェルキッシュスキー連盟を作り、1922年には、連盟内すべてのスキー協会にアリア条項が導入されるよう動いた。国際スキー連盟総会において、オーストリアスキー連盟に導入されたアリア条項を廃するように勧告がなされたが受け入れず、そこから脱退し、連盟はバイエルンスキー連盟の下部団体となった。リーゲレは1912年にゲーリングの妹と結婚していた。非合法のナチ党員だったゆえ、1936年にはザールフェルダーンからリンツへ、そこからドイツへと亡命した (Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 278-279; Amstädter, *Alpinismus*, 262-263)。

がかなりの程度生じ」ていた<sup>50</sup>。非政治的だと述べながら実は政治からそれほど遠くないところにいたといえる。別言すれば、政治的理由から国民の身体育成を行うことが推進されている限りにおいて、青年に魅力のある記録や競技会開催は必須の手段だったのである。

#### 第 5 項 アルペン協会オーストリア支部による身体強化・大衆化対応策

上述したようにブルジョワ層の協会においても、登山やスキーによって国民の身体を維持し、強化する必要があると考えられていたのは間違いないが、では彼らは身体そのものについてはどのように捉えていたのであろうか。ここではアルペン協会オーストリア支部の身体についての方針を考察してみる。

第 1 次世界大戦前、ピヒルが「登山では飲酒しない」と発言したことについては第 8 章で言及したが、彼はオーストリア支部長となった後も彼の個人的な習慣を支部全体に広めていこうとはしなかった。オーストリア支部ニュースレターには、管見の限り禁酒禁煙や健康問題についての論考等は 1920 年代には見当たらない。支部のニュースレターでこの問題が大きく議論された自然の友とは異なっていたのである。ようやく 1930 年 7 月号のニュースレターに「栄養とツーリストック」と題する文章が掲載された。そこではバランス良く栄養を摂取することが登山に有利であると言及された<sup>51</sup>。その後、1937 年に衛生展示会の記録があるものの<sup>52</sup>、それ以外の身体に関する記事は専らスポーツ・登山訓練についてである。1932 年、オーストリア支部内に「スポーツを行うアリア系の医者」でドイツ医師協会に属す支部会員から医師グループが結成されており<sup>53</sup>、またピヒルは登山を通じた「ドイツ人の身体強化」「ドイツ国民のための」登山をアルペン協会が行うとも述べているところから<sup>54</sup>、優生学や衛生といったことについて支部内で語られなかったわけではないと考えられるが、雑誌にはそうした話題が掲載されなかったのである。オーストリアをにおける登山家協会の代表だと自負していたピヒルは当時、身体衛生等の記事は必要がないため載せないか、もしくは載せる必要はないほど自明であると考えていたのであろう。

アルペン協会ニュースレターにおいても登山の際、健康維持に必要な製品の宣伝や健康に関する論文が現れ、スポーツ医の発言などについての記事が出てくるのは 30 年代の終わりから 40 年代にかけてである<sup>55</sup>。この点において自然の友とは異なり、身体を健全に保つのは個々人の関心事であり、それが変化して協会全体として関心が出てくるのは自然の友よりも遅かったということがわかる。

また、労働者の身体的衛生上の問題を解決するために、ウィーン市が水上スポーツを推進し、自然の友も 20 年代後半に水上スポーツに関心を向けたことについても第 8 章で言及したが、オーストリア支部が関心を示し始めたことがわかるのは 1934 年 4 月のボート部の設立においてである。その際、支部で水上ヴァンデルンを行うことについての反対が生じた。1937 年時点でもその反対は続き、ピヒルは近しかったアルペン協会山岳協会支部第 3 支部長のネメセック Hans Nemecek (1891-1949) に相談しながらボート小屋建設を進め、1937 年 5 月にはドナウ河畔にボート小屋が開設され、盛大な開設式が開催された<sup>56</sup>。ピヒルが自然の友出身の山岳協会指導層の一人ネメセックと相談しているところからわかるように、この動きは、登山の大衆化に

<sup>50</sup> Fritz Riegele, *50 Jahre Bergsteiger. Erlebnisse und Gedanken* (Berlin, 1935), 326-327, zitiert nach Mailänder, *Spitzenbergsport*, in: *Berg Heil!*, 99-100.

<sup>51</sup> *N. Austria* (1930) 7: 77-78, Dr. A. S. Röttinger, Lebensmittelchemiker, Nahrung und Touristik. Einige Grundsätze der neuzeitlichen Ernährungslehre.

<sup>52</sup> *N. Austria* (1937) 6: 93.

<sup>53</sup> *N. Austria* (1932) 3: 32. このグループは、医師たちの趣味として登山やスキーの愛好グループだったと考えられる。

<sup>54</sup> *MDÖA* (1925) 8: 93-94.

<sup>55</sup> Ingeborg Schmid-Mummert, *Alltagstelegramme*, in: *Berg Heil!*, 56-64.

<sup>56</sup> *N. Austria* (1937) 5: 69; 6: 85-89. ネメセックについては第 13 章参照のこと。

対応した措置だったと考えられるが、それに対する反対も支部内から生じたのであった。

また、自然の友が第1次世界大戦以前から進めていた地域の事象を知るための遠足、ハイマート・ヴァンデルンをオーストリア支部は1926年に開始している<sup>57</sup>。ハイマート学の教授を招き、共に遠足をした。1925年のアルペン協会大会においてオーストリア支部は定款の協会目的の変更動議を提出しており、協会の目的を「ドイツ民族性 *deutsches Volkstum* を守り、保護することで東アルプスのドイツ民族のハイマート学 *Heimatkunde*、ハイマート保護とハイマートへの忠誠を促進する」とするハイマート保護条項を入れるべきだとした。これに対して、自然保護をその文章に追加したらどうかという案が出されたが、動議の説明に立ったピヒルは、アルペン協会の役目は「祖国の、民族的土台 *völkische Gründe*」を守ることであり、自然保護は別の視点から考えるべきだと反論した<sup>58</sup>。この点において、オーストリア支部が進めたハイマート・ヴァンデルンは、天文台や老人ホーム、あるいは警察署といった「非自然の社会環境を見る勇気を持つ」人びとの社会ヴァンデルンへと視線が向くことになる自然の友とは異なっていたものの、ヴァンデルンと「ドイツ民族」を結びつける点では同じだったといえよう<sup>59</sup>。

自然科学の学習も1930年から開始された。1930年12月号には「自然科学の友へ」という見出しで、1. ニュースレターで自然科学の好きな人への呼びかけ、2. 地質学グループの結成、3. 地質学の専門家に講演を依頼、4. 地質学の本や地図などの整理・追加、5. 小さな集会にて収集した標本等の展示・交換といった活動内容の予定が記された<sup>60</sup>。1931年2月号のニュースレターでは地質学グループが結成されたこと、そして地質学的観察を拡大して地質学の知識の深化を目的に博物館へ行くといった内容も掲載された<sup>61</sup>。これらはまさに自然の友が第1次世界大戦前から行っていた活動であった。1930年代にはオーストリア支部がいかに登山の大衆化状況に対応すべきかを模索した時期でもあったと考えられる。

このようにアルペン協会オーストリア支部では第1次世界大戦後、それまでの主として成人男性による登山中心の活動から、青年、女性・女子に登山やヴァンデルンを広げ、また登山以外のスポーツやハイマート・ヴァンデルン、あるいは自然学習といった活動を行い、より広い層に向けて支部を開こうとする変化が起こった。これはナショナルツーリズムの枠組に新たに青年や女性を包摂する過程を意味した。自然と対峙することで自己を高めるというリベラル登山は、青年の教育において決して無意味なものではなかった。とはいえ、映画や新聞によってとり上げられる諸々の競技の様子は青年たちには魅力的であった。このような青年たちをどう確保し、教育するのかが問題とされ、アルペン協会諸支部もピヒルもその方法を探ったのである。アルペン協会中央事務局の方針に比べ、ピヒルの方法は、「意見の一致」を青年たちに求め、教育方式も軍隊的なものであり、登山を「ドイツ国民」に結びつけて正当化した点で決してリベラルだったとはいえない。だが、その一方で、権威や父権主義的方法を用い、ピヒルを「父」と呼ばせ、家族の一員として個々の青年を慈しみ、承認した。そこには登山を行いたいとする青年たちの意志を重視し、彼らにやがては自立を求め方向性が孕まれていた。登山の目的には「ドイツ民族」「ハイマートや祖国」を護るというドイツナショナ

<sup>57</sup> *N. Austria* (1926) 10: 10.

<sup>58</sup> *MDÖA* (1925) 19: 246. 但し、1925年大会ではオーストリア支部の動議に、自然保護を加えた形で決議となった。1927年の大会で「ハイマートへの愛」の部分が定款に挿入された (*MDÖA* (1927) 19: 224)。第15章参照のこと。

<sup>59</sup> *NF* (1919) 5/6: 67-68; (1923) 1/2: 14-15; *NF* (1930) 11/12: 217-218; *M. Wien, NF* (1919) 7/8: II.

<sup>60</sup> *N. Austria* (1930) 12: 135, H. Brandauer, An die Freunde der Naturwissenschaften.

<sup>61</sup> *N. Austria* (1931) 2: 24. 協会の家で話し合いや講演などが行われることが載っている。その後、植物学や気象学に関する記事も掲載されたが継続されず、植物学については目次のみ (*N. Austria* (1932): III; (1934): III; (1933): III)、気象学は気象学学会の報告が掲載された (*N. Austria* (1931) 10: 136-137) あまり興味が続かなかったのではないかと考えられる。



ルの防衛的な内容が加わったものの、その方法はまさしくリベラルな権威主義的家族支配であり、第I部で論じたように、リベラルな部分を残しながらそのツーリズムをナショナルなものへと適応させた点ではアルペン協会の方向性ともそれほど異なるものではなかったと考えられる。しかし、その教育を受ける青年たちに目を向けると登攀の意思を実現することがまず重要であり、そのために大人たちに従順な態度を示す様子、いわば実利的でザハリヒな振る舞いを行っていたことが窺える。次節では、アルペン協会と同様、スポーツを国民形成に役立てようとしていた社会民主党自然の友の登山家育成を検討する。

## 第2節 自然の友の青年登山家育成

戦間期においてもブルジョワ登山家協会でもリベラル登山を推進していたが、社会の中へと競争登山やウィンタースポーツが受け入れられるにつれその反対の立場を緩め、1930年代にはそれらを認めざるを得なくなった。自然の友においても同じ経過を辿っていく。但し、それを承認にしたのは自然の友所属の青年たちが、競技のできるブルジョワ登山家協会へと移籍してしまう可能性が生じたからであった。青年たちは政治的信条よりも競技ができるか否かの方を重視していたのである。将来の社会主義社会を担う健全な国民を育成しようとする社会民主党陣営に属し、部分的にはそれに同意していた自然の友は、敵側陣営に青年をとられてしまうことを恐れ、洪々競技を導入するようになった。本節ではリベラル登山を維持したいと考えていた自然の友が青年登山家たちの流出を止めようとしたその手法を明らかにし、陣営とは関係なしに他のブルジョワ登山家協会の青年登山家と共同登山を行う青年たちが生まれてくる背景を考察する。以下第1項では自然の友における青年登山向けの組織が防衛力増強のための組織として設置されたこと、第2項以下でリベラル登山の維持と競技の容認へと到る過程を論じる。

### 第1項 自然の友における青年登山—防衛力としての青年部隊アルピニステンギルド

第1次世界大戦以前、自然の友もブルジョワ登山家協会と同様、責任能力という点から18才に達しない青年を基本的に協会には入会させない方針をとっていた<sup>62</sup>。何よりも若い青年たちが自らの過失や自然現象等により遭難して失命するのを避けようとしたのである。それは誌面を割いて若くして遭難した青年会員をむしろ叱責することで悼みに代え、より強き能力のある登山家が生まれることを期待していた様子に伺える<sup>63</sup>。登山を通じた心身の健全なる発展が最重要だと考えられていたのである。とはいえ、大戦中にはヴァンデルンを望む労働青年からの手紙を『自然の友』誌に載せるなど青年の受け入れを表明していた。その青年はブルジョワ階級の青年は毎年、何週間もある休暇を新鮮な空気のもとで過ごせ、勉強をして上の学校に行くことができるが、人民 Volk の青年は、工場での厳しい仕事が待っており、自由時間が限定されている、だが、自分たちもヴァンデルンを行い、自然を観察しよい空気を吸い心身を健全にしたいと訴えたのであった<sup>64</sup>。こうした声が登山を通じて健全な国民を形成したいと願う背後にはあったことは間違いない。それを自然の友はどう活かそうとするのか。

<sup>62</sup> 但し、支部レヴェルにおいてはそうではなかった。1910年にライヒェンベルク支部は若い会員を考慮してクライミングやウィンタースポーツ部門を設置していた (*NF*(1910) 8: 202)。

<sup>63</sup> 27才の青年で毛皮加工職人が墜落死、即死。子供2人、さらには身重の妻がいた (*NF*(1903) 5: 40)。パイルシュタインやラックスでは可能だろうが睡眠なしでゲゾイゼは難しい、として20才墜落死した会員を名誉心や大胆不敵さを誇るために行う登攀を叱責して追悼に代えている (*NF*(1904) 7: 89)。また、功名心から無茶なクライミングを行い、夜間ヴァンデルンをして墜落死するような場合も率直に批判したが、そういう時もやり過ぎこそ批判するが、クライミング自体を批判することはなく、若者から「強健で業績能力のある登山家が生まれる」ように希望していると述べている (*NF*(1911) 11: 303)。

<sup>64</sup> *NF*(1916) 7: 156-157, Karl Honay, Wien, Natur und Arbeiterjugend.

## (1) 登山家学校

自然の友ウィーン支部は、早くも第1次世界大戦敗戦間際の1918年2月28日、青年のために危険な登攀や遭難事故防止に向けたヴァンデルンや登攀の方法を教授するコースをオッタクリングの人民の家 Volksheim で立ち上げた。戦間期に自然の友の登山家学校 Bergsteigerschule として知られるようになる制度である<sup>65</sup>。1918年7/8月号の指導層向けのニュースレターには、毎週木曜日に開催される講義の題目が掲載された。それによれば、第1回目はアルピニズムの導入として自然科学と倫理的価値及び高山登山の作法やアルペン文学の講義が編集長のハピッシュによって行われた。2回目はできる限り安価にすむ装備と衣服について指導部講師が担当し、3回目は地理と自然史に関する講義で講師はカラロ、同週の日曜日には近郊に遠足が予定された。4回目は救援医療や救援の義務について医学博士が担当、5回目は地形学と地図読解で地図作成師が担当、翌日曜日には地図とコンパスを使った遠足、6～7回目は登山とクライミングの技術を学んでから実地訓練を行い、担当はスキー部を率いていたバルタであった<sup>66</sup>。こうして約2ヶ月に及ぶ登山の知識と訓練コースが終戦直後に開始されたのであった。2年目の1919年冬にも6回の講演が行われた。11月10日から毎週月曜日に開催され、1回目はアルピニストとして著名だったブルックナー Eduard Bruckner (1900-1973) が「アルプスの自然とその成り立ち」を、11月17日は(当時の)『オーストリア登山家新聞 *Österreichische Bergsteiger-Zeitung*』編集主幹であり、1934年の自然の友解散後に設立された承継組織「山の友」の初代会長となるシーネック Ludwig Sinek (1888-1969)<sup>67</sup>が「ツーリストティックの発展」を、11月24日は『ドイツ・アルペン新聞』編集主幹(1920年よりアルペン協会雑誌の編集長) ハンス・バルトが「アルプスの危険」を、12月2日はガイドレス登山の草分け的存在であった州裁判所参事のプファンル Heinrich Pfannl (1870-1929) が「山岳スポーツのテクニク」、12月15日はアルペンクラブ会長ビーンドルが「ツーリストティックの経済文化的意味」、12月22日は医学博士のホフバウアー Ludwig Hofbauer が「登山の衛生」について講演した<sup>68</sup>。これらの講演者は最後のホフバウアーの所属が不明である以外、みなブルジョワ登山家協会に所属する錚々たる登山家たちだった。自然の友は第1次世界大戦直後から、このようにブルジョワ登山家協会の協力を仰いで青年登山家育成のための制度的準備を開始したのである。

<sup>65</sup> Wlasak, Stein um Stein wuchs der Bau in Österreich, in: *Touristenverein "Naturfreund". Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen*, 27-28.

<sup>66</sup> *Nachrichtenblatt des Zentral-Ausschusses für Leitungsmitglieder von Gauen und Ortsgruppen des Touristenvereins "Die Naturfreunde"* (1918) 7/8: 2-3.

<sup>67</sup> Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 331.

<sup>68</sup> *M. Wien, NF* (1919) 11/12: IV. ハンス・バルトはアルペンクラブ、山岳協会及びアルペン協会オーストリア支部に所属した。1924年から登山家学校は多数の支部から構成されるウィーンガウにおいて開催されるようになった。メードリングにあった子供の友の家を借り、1924年9月から10月にかけて毎週日曜日朝8時半から夕方まで開催された。その記録には「多くの出席者は肉体的に重労働をする人々であり、休日である日曜日にもかかわらず、それを犠牲にして学ぶことに意欲を燃やし、犠牲を払って参加してくれた」と記された。そこでは第1次世界大戦前から博物学支部で講師を務めたカラロやオーストリアのハイマート保護を担ったジャノーニ、ウィーン支部登山家学校でも名前の挙がっていたハンス・バルト、ラマーそしてハピッシュの名前、さらにはフライターク・ベルントの地図研究所からも講師が参加していた (*M. Wien, NF* (1924) 11/12: IV; (1925) 3/4: IV; (1926) 11/12: IX)。ウィーンの登山家学校については以下のように記されている。300人程度の参加があったこと (*M. Wien, NF* (1921) 11/12: III)、心理学研究所教授 D. デューリングの授業について ((1923) 1/2: IX; (1925) 11/12: XI; (1927) 9/10: V-VI)、第8回目の登山家学校、2～3月にかけての細かいスケジュール、ラマーによる「ヴァンダラーと自然の美」、地政学と地図読解は陸軍中佐、登山技術とアルプスの危険は講師コルプ等、救援コースも開催 ((1927) 11/12: II-III)、1929年は登山家学校の実践練習の様子 (*M. Wien, NF* (1929) 5/6: IV)、登山家学校10周年については自然の友本誌にも掲載され、記念祭には500人以上が集まったことが記録された (*NF* (1930) 5/6: 113)。登山家学校は1932年まで開催され、第11回目の登山家学校開始1931年2月2日から (*M. Wien, NF* (1930) 11/12: IX)、第12回登山家学校開始1932年2月1日 (*M. Wien, NF* (1931) 11/12: IV)、第13回登山家学校開始、講師はフィレック (*M. Wien, NF* (1932) 11/12: VIII)。

## (2) アルピニステンギルド

自然の友の青年登山の指導者 R. ドイツチュが戦争直後「ドイツ民族の本質にヴァンデルンがその最奥から結びついている」と述べたことはハイマート保護の章において言及したが、そこにはまた、戦争の災禍によって弱められてしまった身体を休めて、さらに力強くするために最も役立つのは身体を訓練すること、つまりスポーツを行い、精神をも同時に鍛える必要があり、それに最も適しているのがヴァンデルンだとも記されていた。ドイツチュはいう。ヴァンデルンで深く呼吸をすると「新たに生き返り、喜びと楽しみが大きくなる」。そればかりではなく、「ヴァンデルン民族」の思想や感情といった精神的領域にも楽しみを与える点で、現代の高慢な文化とは異なる利点がある。他のスポーツは身体的な業績能力によって勝利を求める努力を余儀なくされるが、ヴァンデルンには気高い「理想主義に満ちた、自然との静かで純粋な闘い」があるだけである。ヴァンデルンを行えば、「自然と精神・魂はその原初性と純粋さにおいて調和する」。そして「私たち労働する青年に国民 Nation の目は注がれている」のであるから、熱心な活動と荣誉ある汗とによってそれに報いよう<sup>69</sup>。また、ハイマートをヴァンデルンすることの重要性を述べた兵士は、ハイマートの景観の美しさを楽しみ、町や人を知ること、自分の足で歩いて人や物に直接触れてはじめてわかる世界を知ること、自らの世界が広がると主張した<sup>70</sup>。いわば、戦争体験により故郷や「自民族」への帰属意識が高まった点に目をつけ、ヴァンデルンの推進と国民を構成する青年の身体育成を結びつけようとしたのである。このような主張はアルペン協会の青年部隊に対してピヒルらが述べたハイマートへの愛や「ドイツ民族」としての意識覚醒といった主張と、表現は異なるものの、内実はそれほど異ならなかったであろう。さらに、若い登山家たちに「防衛力」としての役割を与えると主張するピヒルの発想と同じく、自然の友にも同様な考えが存在していた。

1919年9/10月号ウィーン支部ニュースレターにはじめてアルピニステンギルドと称するウィーン地区の専門家グループを組織し、登山家たちをリードすべき人々を集めると述べる記事が掲載された。そこでは、アルピニステンギルドは難関登山や氷河を渡る際の仲間組織 *Kameradschaft* だと紹介され、熟練した力量のある人々の申し込みを受け付けると記されていた<sup>71</sup>。1919年の創設時、13人だったのが、年末までには23人に増えた。ほとんどが自然の友の救援隊に入っていると述べられているところからも、このグループが高度な登山テクニクを持った精鋭のメンバーからなっていたことがわかる<sup>72</sup>。1921年3/4月号ではじめてアルピニステンギルドのアウスレーゼ（選抜）と活動内容が報告された。まず、選抜の際には自分の登山の技

<sup>69</sup> *NF*(1919) 5/6: 67-68, Richard Deutsch, Wien, Warum wandern wir? Die Jugendgruppe unserer Ortsgruppe Wien zum Gleit anlässlich ihrer Gründung.

<sup>70</sup> *NF*(1919) 1/2: 14-15, Arthur Schmiedel, Wien, Vom Wandern und andere. Ein Wort an die jungen Naturfreunde.

<sup>71</sup> *M. Wien, NF*(1919) 9/10: IV. アルピニステンギルドを立ち上げたメンバーの一人はバウアーサククスだった（第10章で言及）。ギルドについてはマイレンダーが考察しており、彼は労働者の心身強化のために自然の中へ連れだすことを目的とする自然の友の設立趣旨とは異なっていると主張している。マイレンダーがその理由として依拠しているのはレンナーが1931年3月に述べたウィーン自然の友のビル立て替え竣工式での祝辞である（*NF*(1931) 5/6: 104-105, Dr. Karl Renner über die Naturfreunde）。そこでは、自然の友ばかりではなく、労働者運動のスポーツ組織は人間のあらゆる面を発展させ、民主的組織の中で作られる社会主義を目的にしていると主張されているにもかかわらずこのような特殊なエリート登山家集団を形成したことに違和感を表明するのである。だが、1931年のドイツナショナルやキリスト教社会党との対立状況において政治家レンナーが、労働者階級運動の民主的な面を強調するために述べたこと、そして登山家協会としての自然の友の性格を有していたこと、さらに労働者階級としてブルジョワ登山家と能力において同等になろうと努力し、対抗していた点を考慮すれば、アルピニステンギルドの設立は当然だと考えられよう。

<sup>72</sup> *M. Wien, NF*(1920) 1/2: VI. 1924年度76人、内45人がウィーン支部、27人がそれ以外の週、4人が海外（*M. Wien, NF*(1925) 9/10: III-IV）、1926年度80人、内ウィーン55人、諸州24人、国外1人（*M. Wien, NF*(1927) 11/12: VI-VII）、1928年85人のメンバーの内57人がウィーン支部に所属し、26人がそれ以外、2人が国外の諸支部に属した（*M. Wien, NF*(1930) 1/2: VI）。



術的能力証明書を持参することが条件にされ、身体的能力がある「ツーリスト」であり、登山仲間を危険に陥れない能力の保有者であることを自己証明するよう求められた。そこではギルドはスポーツを行う際のたくましさや業績能力という点から細かいところまで選抜された者から構成されていると紹介されており、33人全員がウィーン救援委員会にも属していた。ギルドの登攀活動は激しく、メンバー33人の内25人が登攀記録を自然の友に送っており、延べ数で1920年には665登、178の異なる山に登っている。夏山は496登、内13が初登頂、スキー活動が134回、スキーなしの冬山登攀31登となっており、登攀先としてはシュネーベルクとラックスが最も多い。特にラックスの中でも最も難しい登攀を行ったことも記された。ゲゾイゼの切り立った岩壁の高度な技術が必要とされるクライミングもこなし、ダッハシュタイン、カイザー・ゲベルゲ、ドロミーティなどにも登攀している。そして「私たちの若いアルピニストたちは、みな認めるツアーを行っている。若い力のある登山家は、ここに入ってほしい」とその紹介文は結ばれた。こうした報告から、アルピニステングルドに年齢制限はないが、業績能力を持ち、我こそはという自負心を持った青年登山家が隊員となっていたことがわかる。翌年に出た1921年度報告にはギルドの人数が38人となっているゆえ<sup>73</sup>、およそ1年で5人が新しく入ったとみてよいだろう。1922年には50人を超えるメンバーが在籍し、毎年メンバー数が増加していることから、ギルドに対する需要が高まったといえる<sup>74</sup>。

1923年、自然の友ライブチヒ大会で提出されたレオーベン支部の動議には労働者青年の防衛力作りが記された。この大会に先んじて1922年10月15日、社会民主党は党大会において一致して労働者青年を防衛力とすることを決議していた。自然の友レオーベン支部はこれを受けて、自分たちの組織にも重要な役割が割り当てられているゆえ「ドイツならびにオーストリアのすべての諸支部は労働者青年に防衛力をつけさせるため熱意を持って貢献すること。地図読解、救急措置、地質学的知識、偵察、伝令などを行うための訓練を行う」という動議を提出した。自然の友中央委員会はこれに対して、「労働者青年の身体的精神的防衛力作りに貢献する」ためにレオーベン支部の動議にあるような措置を行い、それらの授業や講義、コースを開催すると字句を多少変更して採択した。「防衛力」に「身体的肉体的」という言葉を付し、それに「貢献する」と記すことで直接的表現は避けたものの、内容的には労働者青年を防衛力として用いるという方針が決定されたといえる。同時期には、「アルピニステングルドは小さいが、熱気ある、ことのほか能力のある私たちウィーン支部の中の傭兵部隊である」と紹介されているところから<sup>75</sup>、自然の友はアルピニステングルドを防衛力の中心に置くという発想を持ち、青年部とは別個に登山技術や知識を体得した青年登山家たちからなる青年部隊だとみなされていたことがわかる。

こうして、ブルジョワ登山家協会が青年部隊を置いたのと同じく自然の友においても防衛力として青年部隊アルピニステングルドがあり、ここから政治的陣営の相違にかかわらず共通したエリート青年登山家たちによる登山防衛部隊が維持されていくのである。

## 第2項 記録と競技

労働者スポーツにおいても心身の発展は重視されており、それを育成するために競技が開催されていた。党は、とりわけ青年たちの身体的な闘争能力を育成するという軍事目的を重視し、政治的「敵」である他陣営

<sup>73</sup> *M. Wien, NF*(1921) 3/4: II; (1922) 7: II.

<sup>74</sup> *M. Wien, NF*(1930) 1/2: VIII.1919年創設時13人、20年度末33人、21年度末38人、22年度末51人、23年度末74人、28年度末85人となり、29年度末には100人を超えたとある。アルピニステングルドの登攀報告はウィーン支部の雑誌に掲載された。たとえば1924年11/12月号(*M. Wien, NF*(1924) 11/12: IX)など。他にもアルプス教育コースが3コース1929年8月にウィーンで開かれている(*M. Wien, NF*(1930) 1/2: IV)。

<sup>75</sup> NF. Protokoll, IX. zu Leipzig, 1923, 17; *NF*(1923) 5/6: 48.

の疑似軍事団体（後に護国団）などに対抗するものとして1923年には共和国衛同盟を作っていた。1924年にVAS（オーストリア労働者・兵士スポーツ連盟）からASKÖ（オーストリア労働者スポーツ・身体文化同盟）に作り替えられた際の理由も「身体的闘争能力のあるプロレタリアート」の育成だった。このことは陸軍事務次官（＝大臣）を経験したJ.ドイッチュが共和国衛同盟議長であると同時に、ASKÖの会長でもあったことから理解される<sup>76</sup>。このASKÖ主催の第1回オーストリア労働者体操・スポーツ祭が1926年7月4日から11日までウィーンで開催されており、その際の記録を読むと親善友好のための催事とともに記録を競う陸上競技一般、自転車競技、体操競技、水泳競技(Wettschwimmen)等に加えて山岳競技 Bergrennenが行われている<sup>77</sup>。自然の友は他の諸団体とともに7月17日の最終日、山岳衣装を着け、リュックサックを背負い「ベルク・フライ」を叫んで市内を行進した<sup>78</sup>。だが、『自然の友』本誌及びウィーン・ガウのニューズレターにはオーストリア労働者スポーツの祭典であるはずのこの催事やそれへの参加者について、管見の限り言及されていない<sup>79</sup>。よって、自然の友がこの山岳競技に参加したのか否かは明らかにならならず、これまでの競技会開催に対する自然の友による反対という方針や後述する1925年の協会大会でのスキー競技会開催に対する批判からして、競技会への参加にあまり積極的ではなかったと考えられる。雑誌に記録しないという選択をした事実自体、協会として競技を認めていなかったことも意味しているであろう。とはいえ、自然の友はASKÖの会員であり、ASKÖ会長代理は自然の友会長フォルカート、またASKÖ書記局にはハピッシュも入っているところから<sup>80</sup>、行進のみ参加してその場を切り抜けた可能性が高い。自然の友の競技に対する態度とASKÖや党の方針とはずれが生じていたのである。

その際、注目すべきは19世紀末以来の登山における記録主義との整合性である。登山においてもスキー競技会ほどではないが、できるかぎり短時間で難しい登攀を行い、それを記録するということが行われていた。登攀の困難さや自然との闘いを克服して短時間で頂上に至る記録作りにおける身体への負担は問題とされない一方で、自然の中で同程度の身体の消耗を伴う競技を行うことは「否」とするのは矛盾する。前者も後者もともに業績を上げることににおいては同じなのだが、後者のみが問題とされた。どこが異なるのだろうか。

『自然の友』1923年3/4月号では自然の友会員がリエンツからドロミーティのゼーコーフェルを4～6時間程度で縦走したことが「非常にすばらしい」と賞賛された。そこには2人の自然の友会員の氏名が記載されており、「同志感情」を共にするザイル・パートナーを持ち、自然を相手にする登山が肯定された<sup>81</sup>。一方、1926年の『自然の友』誌は、1925年にツークシュピッツェで開催された「ヘルマン走」と呼ばれる競技を批判した。ヘルマン走とはツークシュピッツェの岩状尾根をリレーのバトンを持って走り、氷河の裂け目を棒高跳びで超え、落ちてしまった者は競争から脱落するという催事である。自然の友は、「フェルキッシュなトゥスネルダ（ヘルマンの妻）ジャンプであり」<sup>82</sup>、「人間の生命を犯罪的に危険にさらす行為である」と主

<sup>76</sup> Cf., Krammer, *Arbeitersport in Österreich*, 91-92 (邦訳, 117).

<sup>77</sup> 山岳競技が行われたのはコーベンツル Kobenzl である。但し、コーベンツルはウィーン北西のウィーンの森（標高150mから500m程度の坂を伴う山）の坂道であった（Das sportliche Programm in einem Brief von Josef Püchler, ASKÖ, zu Fritz Adler, Zürich, 17. 3. 1926, SAI(SIIG), 2957/8A）。

<sup>78</sup> *Österreichische Arbeiter Turn- und Sportzeitung. Verbandsorgan des 17. u. 18. Kreises des Arbeiter-Turn- u. Sportbundes* (1926), 3(8): 85-93, 90.

<sup>79</sup> 自然の友の機関誌に労働者オリンピックやASKÖの競技会についての記事がほとんどないのに対して、1893年に設立された労働者体操協会は戦間期労働者スポーツの中心的存在として労働者オリンピック他、ASKÖでも活躍し、その新聞には詳細な記録が載っている（Cf., Hans Gastgeb, *Vom Wirtshaus zum Stadion. 60 Jahre Arbeitersport in Österreich* (Wien, 1952)）。

<sup>80</sup> Gastgeb, *Vom Wirtshaus zum Stadion*, 66.

<sup>81</sup> *NF*(1923) 3/4: 29.

<sup>82</sup> ヘルマン＝アルミニウスは、古代ローマ時代のゲルマン人の一部族ケルスキ族首長であり、ゲルマニアの解放者としてタキトゥスの『年代記』に記された。トゥスネルダはその妃として伝えられている（Cf., タキトゥス（国原吉之助

張した<sup>83</sup>。このヘルマン走を、自然の友が承認している縦走やクライミングと比較してみると、共にその行為自体は身体を危険にさらす行為であり、直接自然の中であるいは自然に対してなされる点も同じである。異なっていたのは同じ場で他の人間と競争しているかどうかという点であった。自然の友は、自然との闘いや記録を通じて個人を育成することに重きを置いたリベラル登山を推進しており、その際に少数の仲間がいることが重要だった。先のツアーを行った2人は共にブルジョワ登山家協会にも属す二重会員であったが、自然の友はそれを認めると共に、誇らしげに業績を雑誌に掲載したのである<sup>84</sup>。まさしく「寛容」という意味でもリベラルな登山だったのである。

このようにして政治的信条には拘らない青年たちが仲間感情を持って協力し、自然と格闘しながら登攀することを肯定し、同じ自然との闘いでも競争して他者を蹴落とし、その勝者となる競技を否定した。とはいえ、青年登山家たちは他のスポーツを行っている協会会員が競技会やASKÖの大会で、華々しく活躍しているのを見ているにもかかわらず、自分たちは山岳衣装を着用して行進することしかできなかった。戦間期、あらゆる登山家協会が青年防衛部隊を作った点から、将来あるいは近未来に生ずると仮定された政治的対立時の戦闘要員として青年を捉えたとみならず、あるいは政治的陣営の対抗・防衛手段の一つに登山家協会が加えられたと考えることもできよう。しかし、それだけを意味したのではない。第1次世界大戦の山岳戦において登山の重要性が認められ、また社会的に認知されるようになっていたからこそ、青年登山家を防衛力として表象することで登山の社会的政治的重要性を主張し、競技会等で直接的に耳目を集めることのできない青年登山家集団に登山の魅力をアピールする機会を作ったのである。そのため自然の友は、スキーにおいて青年たちを自らの協会に惹きつけるための手段として競技会を認めざるを得なくなるのである。

### 第3節 スキー競技会開催に向けた自然の友の妥協

本節ではヴァンデルンを伴うスキーは肯定し、スキー競技会には反対した自然の友ウィーン中央委員会の見解、スキー競技会の開催を求める青年及び青年たちに味方した諸支部との対立と妥協の過程を提示し、競技会開催が青年たちをブルジョワ登山家協会に取られないための方策だったことを明らかにする。

#### 第1項 スキーと自然の友

自然の友がスキーと関わりだしたのは設立されてまもなくの1901年、競技登山と同じくヴェンガーが会員を引率しスキー遠足を行ったことがハピッシュの記録に掲載されている<sup>85</sup>。その後『自然の友』1905年11月号には「スキーを教授します」というタイトルで、協会の指導層が毎日曜日に交替で行う講習会の記事が載っているところから<sup>86</sup>、この頃から一般会員に本格的にスキーを教授し始めたことがわかる。開始から1年後の1906年11月にはウィーン支部でウィンタースポーツ部が作られ、指導層の一人であったバルタが部長となり、以降1922年まで自然の友のウィンタースポーツを率いることになった<sup>87</sup>。ウィンタースポーツ部

訳『年代記(上)』(岩波文庫, 1977) 167)。

<sup>83</sup> *NF*(1926) 3/4: 76.

<sup>84</sup> 1人はアルペン協会会員であり、もう1人はツーリストクラブにも属していた。翌月号にも同じ2人が7月2日「北壁からローター・トゥルムへの初登頂」非常に難しい難所を越えて初登頂した成功譚として報告されている(*NF* (1923) 3/4: 29; 5/6: 44)。

<sup>85</sup> Happsich, *Geschichte der Naturfreunde*, 42.

<sup>86</sup> *NF*(1905) 11: 161.

<sup>87</sup> Happsich, *Geschichte der Naturfreunde*, 60; *NF*(1906) 12: 196. 年額60ヘラーで部門会員となり、ウィンタースポーツ身分証明も発行され、スキーヤー用鉄道割引切符に利用できることになった。

は『自然の友』誌を通じて、スキーを会員に広げようと努力した。例えば、1907年1月号には「ウィーンの森に雪が降り次第、毎日曜日と祭日にはノイヴァルデック（ウィーンの森の東裾）付近で滑りの練習を行います。朝7時から近くのカフェで申し込みを受け付けます」といった記事を掲載した<sup>88</sup>。ウィンタースポーツ各種の競技会の様子も『自然の友』には記され、例えば1906/7年のシーズンは各地域やアルペン協会諸支部内のウィンタースポーツ部が主催する催事・競技会の様子が詳細に報告され、氏名と所属が記された順位が載った。とはいえ、自然の友においては当初、スキーにそれほど人気があったわけではなかった。1907/8年のシーズンが始まる前の10～11月、『自然の友』誌に掲載されたウィンタースポーツ部長バルタによるスキーに関する論考では、他の登山家協会にもウィンタースポーツ部ができてスキーが盛んになってきているが、自然の友にはその支持者が少ないこと（1906/7年度のウィンタースポーツ部員は154人）が嘆かれ、今季は部員を2倍に増やしたいと目標が記された。スキーが自然の友に嫌悪される理由は「転ぶのが怖いこと」であったが、初心者が最初からストックなしでの滑走やジャンプができるか否か、またそれらができる人びとが上で初心者が下だという発想はせず、女性も含めてできる限り多くの人びとにスキーの滑走の楽しさを伝えることを重視し、全支部にスキー部を作ることが理想であると述べられた<sup>89</sup>。

ここから読み取れるのは、自然の友がスキーという手段を用いて、できるかぎりスポーツを民主化し、より広い層に広めようとしていたことである。他にも学校でウィンタースポーツを取り入れる様子、学校教師向けのスキー講習会開催などについても紹介され<sup>90</sup>、カトリック司祭が「冬の楽しみであるソリを女性が行うことを禁止した」という記事を掲載し、それが教会関係者以外には広まらないで欲しいといった主張もなされた。ウィーン市参事会では議員を通じて都市鉄道のスキー運搬料金賦課にも反対した。スキーを積極的に進めたいという意図は1907年12月からオーストリアスキー連盟によるオーストリア選手権の競技会の他、スイスやフランスで開催されるスキー選手権の予定やアルペン協会オーストリア支部他による競技会やスポーツ祭開催の知らせを載せたことに示されていた。また、グラーツ支部やインスブルック支部にウィンタースポーツ部が設立されたことも記され、1908年2月、自然の友ツェル・アム・ゼー支部で開催された賞金付スキーとそりの滑走競技会での順位、氏名、秒まで含む時間記録が掲載された。このような点から自然の友は裾野を広げて他の協会が開催する競技会にも参加できるスキーヤーを生み出したいという意図があったとも受け取れる。ところが、ウィーンのスキー部長バルタは競技会開催の推進について否定的であった。1909年11月21日に開かれたシュタイアーマルク諸支部が主催したウィンタースポーツ振興のための会議にバルタも参加したが、そこでバルタは競技会の開催に積極的なシュタイアーマルク諸支部に対してあくまでスキーはアルペンの交通手段として用いられるべきことを強調したのである。同会議ではしかし、賞金付のそり競技は開催することが決定された。以降、1910年3月頃までは各地各支部の競技会の開催やそれへの参加を積極的に勧め、他協会の競技会情報も掲載していった<sup>91</sup>。

しかし、既に言及したように自然の友はアルペン協会ニュースレター（1910年10月31日付）に掲載されたラマーの競技会反対の意見、すなわち冬山登山も含めてスキーやソリなど直接自然を相手に闘うウィンタースポーツにおいて記録を求めて競争するのは自然の中での自己鍛錬という本旨に合わないという主張を『自然の友』誌に転載し、競争的スポーツを雑誌には掲載しない決定をしたことを会員に伝えた<sup>92</sup>。これ以降

<sup>88</sup> *NF*(1907) 1: 11-12; (1908) 1: 5; (1910) 12: 293.

<sup>89</sup> *NF*(1907) 2: 33; 3: 53; 10: 193; 11: 214-216.

<sup>90</sup> *NF*(1907) 1: 11; 3: 53; (1910) 1: 17; (1911) 2: 48.

<sup>91</sup> *NF*(1905) 2: 18; (1907) 2: 32; (1908) 6: 63; 11, 255; 12, 279; (1909) 3: 59; (1910) 1: 16-17; 3: 77.

<sup>92</sup> *MDÖA*(1910), 20: 243-245; *NF*(1910) 3: 76-79; 5: 128; (1911) 3: 20-21. 古川「自然」による啓蒙」297及び第11章参照のこと。

もウィーン支部以外の諸支部においては引き続き競技会は開催されていたが、自然の友は雑誌に競技会の記録を掲載するのを止め、競技開催の有無は戦間期半ばに至るまで明らかにされない<sup>93</sup>。

元来、自然の友が参加協力して開催した競技がすべて競争目的だったわけではなかった。1908年にメラーン支部で開催された競技は五つの賞金付スキーとそり競技があったが<sup>94</sup>、競技はシニアとジュニアに分かれ、シニアで3等までに入れなかった選手はジュニアにも参加ができ、残念競争や敗者復活戦もあった。順位に加えて氏名と記録が記されてはいるものの、そこからはむしろ親しみと活気が伝わってくる。そうした競技は、一つの気晴らしと楽しみといった催事だったのであろう。これをウィーン支部がブルジョワ登山家協会の、特に急進的リベラル登山家であるラマーの思想に合わせて阻止することになったのである。では戦間期にはどのように展開するのか。次項で検討してみよう。

## 第2項 競技の否定

スキー競技開催の要求は各支部から提議されたにも関わらず、1923年の協会大会では、「スキー競技あるいはスキージャンプ競技は諸支部・ガウでは開催しない」という決議が行われた。その理由は次のようなものだった。登山家協会である自然の友では、スキーはあくまで冬の山行を容易くするための手段であり、自然享受を通して不健康に陥りやすい労働者を健康にするためのものである。これに対してスキー競技は、登山で重視される「同志感情 Kameradeschaftsgefühl」に価値を置かず、個々人の業績のみあげることが目指されており、対抗が生じた際には人々の健康を害することになる。それゆえ、自然の友のスキー走者は「ぼかんと口をあけて見とれる観客」に見せる対象になってはならないのであった<sup>95</sup>。いわばスキー競技に対して軽蔑にも似た態度をとったのであり、ヘルマン走を否定した時と同じ理由からだったのである。

しかし、1925年になると競技を推進しようとしていた労働者体操スポーツ連盟 Arbeiter Turn- und Sportbund(ATSB)の第17・18部会の機関誌である『オーストリア労働者体操スポーツ新聞 *Österreichischer Arbeiter Turn- und Sport Zeitung*』において<sup>96</sup>、「自然の友は競技を禁止している」「山狂いだ」と批判されるようになった。それに対し自然の友は「山狂いとは競技を行い、メダルや賞杯などを勝ち取るために山に登る人々のことだ」と反論し、「私たちは競技を禁止しているのではなく」「そもそも競技を行う意図がなく」、「私たちの課題や義務は、倫理的文化的なものであり、賞杯を求めて登山を行う功名心は持っていない」ゆえ、「禁止」する必要はないのであると断じた。ASKÖの会議でも自然の友は同様な動議を出したことにも触れているところから、自然の友は社会民主党系諸団体に対しても同じ見解を披露していたといえる。自然の友は、その記事に続けて、ジャンプ競技が好まれている理由としてスイス・ダヴォスの例を出し、スポーツはスリルを提供することで観客を惹きつける観光を促進させるが、一方で「足を折る人々がいても構わず行われる」「プロパガンダ」の手段であるとも主張した<sup>97</sup>。

1925年7月に開かれた自然の友大会のウィンタースポーツ委員会では、オーストリア内の諸ガウ（ヴィーナー・ノイシュタット、ザルツブルク、レオーベン、グラーツ・ミュルツタール）やドイツ・北バイエルンから、支部内でのウィンタースポーツ競技開催やウィンタースポーツ競技への参加の許可を求める動議が続いたが、すべて否決された。ハピッシュは、「自然の友にとっては、いかなるスポーツ競技も異質のものであ

<sup>93</sup> アルペン協会ドレスデン支部ウィンタースポーツ部においても公的競技反対の意見が出たことが紹介されている(NF(1910) 12: 294)。

<sup>94</sup> NF(1908) 5: 112-113.

<sup>95</sup> NF. Protokoll, IX. zu Leipzig, 1923, 25.

<sup>96</sup> ドイツ労働者体操連盟第17部会はウィーン、第18部会はリンツを総括していた。

<sup>97</sup> NF(1925) 3/4: 59-60.

るといわなくてはならない」と競技を否定し、ウィーン支部のロフハーゲンは1923年大会において、「スキー競技あるいはスキージャンプ競技は諸支部・ガウでは開催しない」という決議を行ったにもかかわらず、再びウィンタースポーツ競技を開催したいという要求が出てきたことを残念に思っているとした<sup>98</sup>。

このようにウィーン支部がウィンタースポーツに対して反対の立場を強く主張し続けた背景には、倫理的意味ばかりではなく、支部内の争いがあった。1922年2月17日、ウィーン支部内のウィンタースポーツ部の会議において、シュタイアマルク・ガウ内の諸支部がスキー競技を行っていることについての是非が問われた。ウィーン支部指導層はこれまで通り、競技会には参加しないという方針を貫き通したが、ウィンタースポーツ競技賛成派が、これに反対したのである。会議では1906年のウィンタースポーツ部設立以来部長を務め、登山のためのスキーを主張した支部指導層の1人であったバルタ部長がその職の辞任を表明した。支部指導層は慰留したが、「職務が嫌になった」という理由で留めることはできなかった。その後、支部指導層とウィンタースポーツ部の関係は悪化し、ウィンタースポーツ部会員にのみに渡す所属カードが作成され、支部はこの作成費用を支出するだけの関係となった<sup>99</sup>。つまり、1922年7月時点でウィーン支部内において競技賛成派と反対派が対立し、競技賛成派はウィンタースポーツ部に所属し、スキーをあくまで登山の手段とみなす会員はウィンタースポーツ部には属さないことになったのである。その対立の翌年に開催されたのが1923年大会であり、そこでウィーン支部はウィンタースポーツの競技会はガウ・支部とも開催しないという動議を出したのであった。しかしながら、競技会開催に対する要望は強く、1925年になると労働者体操連盟からの批判が生じ、25年大会においても諸支部は競技会開催を要求した。そのため1925年大会ではウィーン支部ロフハーゲンは「プロパガンダスキー」と呼ばれる競技を行うことを許可する動議を出して、決議となった。このプロパガンダスキー競技とは、走行時間ではなくスキー走行の技術の様式が整っているかどうかで評価し、参加者は自然の友会員に限定し、優勝者には金銭に代えて証書を出すという内容を持っていた<sup>100</sup>。この妥協案である程度のウィンタースポーツ競技を認めたのではあったが、本格的な競技会開催にはまだ数年かかった。

### 第3項 競技の容認へ

#### (1) 団体競技レースの許可

1925年末、自然の友はスキージャンプが流行っていることを「注目すべき兆候」と題したコラムで次のように批判した。アルプスの大きな村々では、どこにもジャンプ台が置かれているが、その背後には旅館、ホテルや商人がおり、彼らが観光のための「流行歌」を必要とし、そこに添え物として著名なブルジョワ登山家やウィンタースポーツ家が名前を貸している。アルペン協会も25年度大会でスキーの記録狂いに反対し、「ウィンターツーリストティック」に賛成すると言明した。自然の友の常に唯一の尊敬すべき目的は、スキーを履いて行う山岳ヴァンデルンすなわち、ウィンターツーリストティックスを促進し、保護育成することである。

<sup>98</sup> NF. Protokoll, X. zu Wien, 1925, 80.

<sup>99</sup> *M. Wien, NF(1922) 1/2, IV; 5/6, II; 7/8, VII.*

<sup>100</sup> NF. Protokoll, X. zu Wien, 1925, 80. ASKÖ が接触していたルツェルン・スポーツインターナショナルでの書記局公式ニュースレターにおいても自然の友による各国への「プロパガンダ」が語られている (Die Beziehungen zwischen Luzerner Sport Internationale (L. S. I.) und Internationaler Sozialistischer Verband für Sport und Körperpflege, von Jules Devlieger, Fléron (Belgien), Offizielle Mitteilungen, S.A.J. Einlauf, 28. Jan. 1928, 8012, Sport, 2953/11-13, IISG)。また、1927/28年度ASKÖの年次活動報告には「プロパガンダ」という項目が設けられ、出版・ラジオ・スライド／映画・教育問題・公共向け催事・党の催事・国外での催事についての記録が掲載されている (ASKÖ, Tätigkeitsbericht, 1927-1928. Erstattet am 3. Ordentl. Bundestag des Askö 13. und 14. Oktober 1928, in Wien XVIII, Währingergürtel 40, 7-10, ZO 49056, IISG)。

プロレタリア組織として自然の友はジャンプも含めてあらゆるスキースポーツ競技を行っている他のプロレタリアのスポーツ組織に対し、「ブルジョワたちでさえ嫌悪する、スキー競技というスポーツの墮落現象を引き受ける必要はない」と主張した。その後も、責任意識を持って安全性を最重要事項として捉え、身体を自分で支配できるようなスキーを促し、一番身体に負荷がかからないスキー走行を自分で把握するように勧め、医者や身体チェックやスキー前の体操を行うようにさせた<sup>101</sup>。こうして競技を推進するプロレタリアスポーツに対して批判する一方で、身体を重視する態度を示していった。

しかしながら、スキーへの関心が社会においても高まり、これに刺激を受けた行政側もスキー観光を促した。下オーストリアのサンクト・ペルテンの市営バスはスキー走者を優先するバス運行を開始し、下オーストリア観光局はウィンタースポーツのパンフレットを発行した<sup>102</sup>。その人気の高さゆえ、ウィーンでは公道でのスキーが禁止された（1930年州法での禁止）。このような状況において、20年代末に自然の友はスキーの手入れの仕方などの情報提供を行う一方で、毎週木曜日夕方にはスキーに関する質問に、経験をつんだスキーヤーが回答するので事務所に来るようにとスキーの走行を促進する態度に出た。さらに、不況下の1932年には失業者のためのスキーウェアを製造者の厚意で無料配布するといったことも行った<sup>103</sup>。

1928年のチューリヒでの大会では、スキーに関する議論が広く行われ、活動報告において青年たちを惹きつけるためにウィンタースポーツが重要であることが確認された。その際、自然の友ではウィンタースポーツという言葉に代え、スキー散策をする際の言葉として「ウィンターツーリストティック」という言葉を用いてきたことが述べられた。それにもかかわらず競技スキーに関しては、ウィーン中央委員会は否定的な回答を続けた。ミュンヘン支部から「労働者スポーツ同盟と共催するスキー競技には参加許可するべきであり」、大きなガウや支部が行うスキーは「走行時間が計られるべきである」という動議が提出されると、中央委員会はあくまで共催の場合のみ参加を許可するとしたが、それ以外の部分は却下した。それでもミュンヘン支部は引き下がらず、労働者スポーツ同盟ではできて、なぜ自然の友ではできないのかという疑問が出ており、それに対して冬山の走行にのみにスキーを利用すると回答しても、若者は満足せず、どんだんブルジョワスキー協会の方に移ってしまっている、走行時間計測を認めなければ、私たちの運動には成長を見込めなくなると反論した。ウィーン中央委員会は、ウィーンでも同じことが起きており、ウィーンの若者を競技会での業績への興味からどのように逸らすことができるのかを長く議論した結果、ASKÖの競技に参加することを自由にする代わりに、危険な記録スキーをプロパガンダにはしないことにしたと返答した。それでもミュンヘン支部は譲らず、「少なくともブルジョワ側のスキー競技者の3分の1は自然の友出身者だ」として、滑降競技の時間計測承認を要求した。これにミュルツツシューラク支部も賛成し、都市と山地の人々とは区分し、ウィーンの人々がゆっくり滑りたければそうすればよいが、私たちは別に危険きわまる弾丸走をするわけではない、もし禁止のままだったということを経験に持てれば、もう私たちの若者を止めることはできないと抗議した。これに対し中央委員会は、シュタイアーマルク諸支部で昨年の冬から開始された団体全体の記録をとってチームごとに勝敗を決める団体競技レースを提案し、その場をおさめた<sup>104</sup>。

<sup>101</sup> NF(1925) 11/12: 192-193; (1926) 11/12: 234; (1929) 9/10: 252.

<sup>102</sup> M. Wien, NF(1929) 1/2: VII; NF(1930) 1/2: 32.

<sup>103</sup> M. Wien, NF(1929) 1/2: III; 3/4: VII; (1930) 11/12: IX; NF(1925) 11/12: 176; M. Wien, NF(1930) 9/10: VII; 11/12: IX; (1931) 1/2: V; (1932) 1/2: XV. その他、凍傷の手当やスキーを装着したままでの登攀方法やスキー板についての解説もあった。

<sup>104</sup> NF. Protokoll, XI. zu Zürich, 1928, 17, 82-85.

## (2) 正確さを計るスラローム容認

その後1929年1月、ウィーン支部では宣伝用競技会 *Werbelauf* が開催され、ポイント制が導入された。それはチューリヒ大会で提案された集団別の、時間計測ではなくポイントが集計されて競われるものであった。ルールが決められ競技の正確さが競われたのである。1月の競技会には100人以上の参加があった。1930年3月にはティロールのキッツビュール近郊のキルヒベルクで自然の友最初のスキー大会が開催された。そこでは滑降競技が行われたが、プロパガンダスキーであり、走行時間に関係なく「美しく転ばないで」滑ることによって競われた。1931年1月にはウィーンの森のヘレンシュタインにある自然の友の家の近くで7kmのノルディック・スキー競技が開催された。その際には優勝者の氏名と走行時間が記録された<sup>105</sup>。1931年2月、ミュルツシューラクでの冬季労働者オリンピックが開催されたが、その際にはストップウォッチが利用されるようになり、自然の友会員の多くが優勝した<sup>106</sup>。その年の3月にはラックスで会員参加のはじめての大規模なスキー大会が開催され、スラロームに加え滑降が種目に加えられた。そこでは労働者オリンピックでは採用されなかった滑りの正確さを競う内容を持つプログラムがスラロームと滑降で行われた。ウィーン支部のニュースレターでは双方の競技とも反省点が記され、これらのスキーにおける2種の型はオーストリアと南ドイツにとって重要なものとされた。同時に優勝者の氏名と走行時間が記されており、正確さばかりではなく、走行時間も重視されるようになっていたことがわかる。翌1932年3月には、ウィーン支部のニュースレターに「ウィンターツーリストックからウィンタースポーツ」も育成するようになったと記され、それが若者たちの熱意のたまものだったこと、「私たちの若者はあらゆるところで大胆で勇敢になっており、彼らの業績を誇りに思っている」と述べられ、競技の記録が優勝者や走行時間が添えられた。1932年3月に開かれたウィーン支部総会では、30/31年シーズンには30回のスキーコースが開催され、体育コースもスキーを行う冬季には参加人数が2倍となったことが報告された。また、4月にはラックスでアカデミックグループによってスキー競技が開催され、氏名、走行時間及び得点が記録された。そこからは走行時間と形をみて評価される形式がともに採用されていたことが示されている<sup>107</sup>。こうして1931年の冬あたりからウィンタースポーツが盛んになっていったのである。

しかしそれでも1932年8月の協会大会においてハピッシュは、滑降やジャンプには重点をおかず、「スキー走者にとって理想的な闘いの方法は、スラローム走(回転)のみである」と主張しており、「決定的なのは、強い筋力ではなく、スポーツ器具と身体を制していることで生み出された技術と精神的な平静さであり、それが私たちの冬山で求めるものの特質」であるとも述べた。同時に「私たちのプログラムに闘いのスポーツを取り入れ」たが、その理由として「有用で強靱な人間を他の陣営にとられたくないからである」と述べているところから、理念的な部分と現実との間において中央委員会が妥協をはかったことがわかる。この自然の友の大会後にはウィーン支部のニュースレターで滑降も自然の友で開催されることになったこと、業績とテクニクの評価が労働者青年の感興に結びつくことが記され、「その方向は正しい」と記された。同じ号にはウィンタースポーツとしてのスキー競技の予定も記され、スキーの選び方、衣服、購入場所等も案内されているところから<sup>108</sup>、1932年の大会以降はスキー走行時の形態の評価も含めることで、ウィーン中央委員会がスキー競技を認めたことが理解される。青年会員を自然の友に惹きつけておくための手段としてスキー競技が利用されたのであった<sup>109</sup>。

<sup>105</sup> *M. Wien, NF*(1929) 1/2: VII; (1931) 1/2: V; *NF. Protokoll, XII. zu Bregenz, 1932, 17, 26-27.*

<sup>106</sup> *NF. Protokoll, XII. zu Bregenz, 1932, 17, 26-27; Gastgeb, Vom Wirtshaus zum Stadion, 84.*

<sup>107</sup> *M. Wien, NF*(1931) 3/4: III; (1932) 3/4: V; (1932) 5/6: VII.

<sup>108</sup> *NF. Protokoll, XII. zu Bregenz, 1932, 17, 26-27; M. Wien, NF*(1932) 9/10: V-VII.

<sup>109</sup> 自然の友ウィーン支部は、1932年11/12月号のニュースレターで「ウィンタースポーツと資本主義」と題された文



### (3) 時間を計るスラローム承認

1933年1月、自然の友協会のスキー競技会が開催されたが、そこには自然の友に加えて、ウィーン労働者体育・スポーツ協会 *Wiener Arbeiter-Turn-und Sportverein* や労働者スキー協会も参加し、ノルディック、スラロームに加えてジャンプや混合競技も行われ、女性部門も含めてその記録がニュースレターに記された。ノルディックは走行時間、ジャンプは飛距離、スラロームは時間と点数が記されているところから、スラロームには自然の友による正確さを測る方式が採用されていたといえる。かつてのウィーン労働者体育・スポーツ協会等とのわだかまりはこの時点で解消されたはずであった。しかし正確さを測る方式を残したのは、自然の友が発した最後の抵抗だったと考えられる。3月12日に開催されたウィーンと下オーストリアの労働者スキー大会では、滑降競技の勝者と走行記録が掲載されただけで、「正確さ」を図る種目は存在しなかった<sup>110</sup>。そして同年11/12月号では、スキーはスラロームも滑降も「戦闘スポーツ *Kampfsport*」であるとされているところから、もはや「正確さ」をはかるスラロームから乖離してしまったのだろう。とはいえ、どのスキー種目においても、基本は常に動き、途切れなく流れるような走りであるべきで、身体全部を使ってそれに見合った技術を身につけ、危険を察知できる力を高めるためにトレーニングが必要だと述べられているところから、「戦闘スポーツ」としてばかりではないスキーを発展させたかったのは間違いないだろう<sup>111</sup>。

このようにして自然の友は、労働者青年たちとそれを擁護する諸支部の要求、さらに *ASKÖ* の方針にも同意し、競技会を認めるようになった。だが、登山家協会としての自然の友が最も重視する登山においては、競技自体がそれほどあるわけではなかった。そのため、競技批判という形ではなく、青年に魅力を感じさせるために別の形を考える必要があった。思想面で社会主義的なものを登山に取り入れていかざるを得なくなった自然の友は実際にどのような工夫をするのだろうか。

## 第4節 社会主義的言説で覆われた登山教育から生まれた青年登山家

### 第1項 リベラル登山から政治のための登山へ

自然の友副会長兼編集長だったハピッシュは、1923年「若者と年寄り」と題する随筆で、先に紹介した登山家学校をこれまで培ってきた登山に関する知識や技術を伝授する場として設けたと述べている。協会内には古参会員と青年会員との間に対立がある一方、年寄りは若者を育てる義務があり、そのために知識ばかりではなく、長い間かけて培ってきた自然から学んだもろもろのこと、たとえば「熟慮を擁する本物のスポーツへの誇りを持ち、ただ目標めがけて突進し、自慢ばかりする軽薄な自信家にはなって欲しくない」、「私たちの後輩は、協会に栄誉を与え」、「自分の力を自然との間で測れるような人物になって欲しい」といったことを伝えたいとした。そして、若者がクライミングをする際に墜落事故を起こしがちである点に注意を向ける。しかし、ハピッシュは決してクライミングをやめるべきだとは主張しない。もしそうすれば「保守的な思考に陥るだけであり、それはむしろ敵対すべき考え方だからである」として、クライミングコースの指導

章を掲載する。そこでは不況にもかかわらず、ウィンタースポーツは隆盛しているゆえ、スキー販売に目を付けた別の業者がスキー産業に参入し大もうけをしたため、これまで良い仕事をしてきたスキー製造職人が圧迫されていることが批判された。自然の友は、大手のスキー製造業者からスキーを購入するのではなく、スキー板についてよく知っている専門家に相談でき、もうけばかりを考えないスキー店で購入するよう促した (*M. Wien, NF*(1932) 11/12: IX-X)。

<sup>110</sup> *M. Wien, NF*(1933) 1/2: XI-XII; *NF*(1933) 5/6: 113.

<sup>111</sup> *NF*(1933) 11/12: 214. 自然の友によるスキー走者の心身への配慮は、スキー場の監督を強化、個々人の心身を強めるトレーニング、正確な器具の使用を促す点などにも示されていた (*M. Wien, NF*(1933) 3/4: IV)。

者に対して、厳しく教育するように促している。指導者は「若者を守り、本物の仲間 *Kameradschaft* を実現し、校長であるような態度やうぬぼれを避けるよう」にすべきだと指示した<sup>112</sup>。この点からピヒルの「指導者」としての態度とは異なる手法で登山教育が進められていたことが理解される。

また同年の登山家学校紹介の記事でも、登山家学校創設の理由を「山狂いを育成するのではなく、成熟した精神と強靱さを持って自分の身体に損害を与えないようヴァンデルンする、そういう登山家を育成するため」と述べている。そして、登山家学校の講師となっている多くの有名なりべラル登山家たち、たとえばアルペン協会雑誌の編集長であるバールトやこれまで何度も言及したラマーらの授業内容を紹介した<sup>113</sup>。りべラル登山家たちによって示される個々人の発達を目指す登山、及び登攀同伴者に対する仲間意識を培うための訓練を登山家学校は主として行っていたのであろう。ラマーの思想はアルピニステンギルドに受容され、彼らの活動報告には「講演や活動共同体での教育活動を通じて課題を満たし、タート・アルピニズム *Tat Alpinismus* を精神的にも十分に練り込んで、気高いものにしていく」と述べられるようになっていた<sup>114</sup>。また、登山家学校については1929年3/4月号でも「仕事をしている人間に身体的喜びと精神的喜びとを与え、自然の美しさを楽しむことで意思の力を強め、感情を豊かにする」という目的がかなえられたと成果を報告すると共に、「山の危険、登山家の技能、あるいは芸術、また境のない景観のなかで道を見つけること、より高い目的に達するための闘い的手段を私たちに与えてくれた」と述べられている<sup>115</sup>。こうして、りべラル登山が勧められていたのである。

1920年代初頭、自然の友は、道徳的啓蒙を雑誌の誌面を通して行った。功名心から転落した青年を批判し、墜落し怪我した人々を救援しない場合や女性や老人に思いやりのある行為をしない場合、あるいは注意をしても言うことを聞かない場合、道路標の破壊といった「悪い行為」に対しては人間性を育成する教育が必要であるとし<sup>116</sup>、青年たちが爆竹を女子集団に仕掛けるのは「品のあるツーリスト」が行うことではないと記した。また、「ウィーンの大きなアルペン協会」会員の青年たちの態度の悪さにも言及する一方で、自然の友の青年部員がツーリストクラブ会員に注意された際には、自然の友はツーリストクラブ会員の見解を正しいとし、自然の友の青年をたしなめた。さらに1926年、青年のクライミングで人気のあった山岳協会のパイルシュタインにある小屋の前で自然の友の徽章を付けた会員が他協会会員に対してなした「不品行な振る舞い」に対しては「私たちの協会の栄誉を汚す人々には、注意を促し、容赦なく遠ざける（除籍する）」ゆえ、悪い行為を見た場合は直ちに事務局に連絡することと述べ、厳しい態度をとった<sup>117</sup>。

ところが、同じ1926年でも11月になると個々人の人間性の育成や道徳的振る舞いで青年をしつけるといった視点からではない観点での注意が行われるようになった。自然の友に属す青年たちは「これまでの自然

<sup>112</sup> *NF*(1923) 3/4: 27-28, Hh., Die Jungen und die Alten. Von einem der letzteren.

<sup>113</sup> *M. Wien, NF*(1923) 9/10: I-II, Stu. Jur. Wilfried Brückner, Bergsteigerschule.

<sup>114</sup> *M. Wien, NF*(1929) 1/2: XI. ラマーによる登山家学校での講演はウィーン支部ニュースレターに記録され、1926年度アルピニステンギルド報告では「ラマー教授の講演が最高だった」と賞賛された (*M. Wien, NF*(1924) 12: VIII; (1926) 5/6: V; (1927) 11/12: VI-VII)。

<sup>115</sup> *M. Wien, NF*(1929) 5/6: III-IV.

<sup>116</sup> *NF*(1921) 7/8: 69; *M. Wien, NF*(1921) 5/6: V; (1922) 1/2: IV; *NF*(1922) 9/10: 58; *M. Wien, NF*(1923) 1/2, V; *NF*(1924) 1/2: 7; (1930) 1/2: 21-22; *M. Wien, NF*(1925) 7/8: IV-V; (1930) 5/6: V. 山の知識のない教員が子供たちをヴァンデルンに連れて行き、遭難しかけたことに対する叱責も行われた (*M. Wien, NF*(1922) 7/8: III)。遠足者が野の花を摘み取ることはやめるように注意し (*M. Wien, NF*(1921) 7/8: VI)、辺り構わずクライミングを行うために岩盤が崩壊、その行為を批判 (*M. Wien, NF*(1923) 1/2: XI)、地元の人々を考えずに大声で歌をうたってヴァンデルンした行為は協会の違いにかまわず注意するよう促した (*M. Wien, NF*(1923) 5/6: VIII)。もちろん「善い行為」についても記されており、ヴァンデルンの際に青年部員が他の遠足者たちの残したゴミを拾った点は「善い行為」とされた (*M. Wien, NF*(1921) 9/10: III)。

<sup>117</sup> *NF*(1921) 9/10: 89; (1922) 7/8: 39-40; *M. Wien, NF*(1921) 9/10: II; (1926) 7/8: IV.

の友という協会の相続資産 *Erbe* を管理し、さらに大きくする必要がある」「小屋を守り、愚かな行為をして小屋を壊し損害を与えてはならない」「共同体ということの意味は、君たちのものでもある協会の財産 *Vereinseigentum* を維持し育むことである」とし、さらに「私たちの徽章をつけている者は大きなインターナショナルな文化連盟に属している」のであるから「大きな権利とともに義務もある」、それゆえ「もっと威厳を持ち」なさい、「敵と嫉みに囲まれていることを決して忘れてはならない」と主張するようになった<sup>118</sup>。この変化の背景には1926年11月3日、オーストリア社会民主党が新しくリンツ綱領を提示し、ブルジョワ陣営との武力対決も辞さないという決意を表明すると同時に青年の心身強化のための教育もまた重点項目に入れられたことが関係あるだろう<sup>119</sup>。自然思想について議論した第7章でも言及したが、この文章が掲載された1926年11/12月号のニュースレターでは社会民主党党員が多く所属しているブルジョワ層の自然科学系協会から「党員は退会せよ」と記すなど、政治的な発言が目立つようになった。こうした状況下において自然の友はこれまでのリベラルな個人向けのしつけから組織への帰属と資産の維持を自覚させる教育へと変えようとしたのだと考えられる。

さらに、ウィーン支部は1930年になると、そのニュースレター3/4月号で「展望」と題するコラムを掲げる<sup>120</sup>。そこでは、政治的・青年運動の弱体化やソ連の共産主義を批判するとともに、自然の友は「最も古くからある影響力の強い、国際的に認められた文化共同体」であるゆえ、「社会主義的意思を体現するすべての者と手を携えて」進むという強い主張もなされた。そして「青年たちが生きる」ために、「彼らの求めるスポーツや競技において肉体を鍛え、弱い身体を雪壁に打ち立て、岩の割れ目と厳しい闘いを行う、太陽、水、山と森がハイマートとなる喜び」を与えるべきであるとも述べられている。同時に、「自分が社会主義者だということを知らない人」「護国団やザイペルが何を意味するか知らない人」を上記のような社会主義者の文化共同体に属することへと注意を向けさせるべきであるとも述べている<sup>121</sup>。このような発言は自然の友の政治的声明でもあり、社会民主党に帰依した文化団体の一つであることを宣言したものだと思われる。「非政治的」であることを主張したりベラル登山から、1930年前後には政治のための登山へと変化し始めたのである。しかし、それは表層においてのことだけであった。

## 第2項 高山登攀の際のリベラルな仲間意識—ソンブリック遭難事故を例に

本項ではリベラル登山が培った思想が簡単には消失しなかった事例としてソンブリック遭難事故の対処の仕方を検討してみる。

1928年、ザルツブルクのソンブリック *Sonnblick* 山中で自然の友の青年会員13人が遭難するという事故があった。その際には山岳ガイド、狩人に加えてアルペン協会をはじめとする登山家協会や地元の登山家協会、ドイツ体操協会等が救援にかけつけ、地元で駐屯していた軍や警察、電話局、郵便局など地域ぐるみで救援活動が行われた。最初にかけたのは年老いた鉱山労働者と狩人であり、そこにアルペン協会ザルツブルク支部の救援隊、ラウリスのドイツ体操協会会員、ザルツブルク・アルペンクラブ会員、バート・ガシュタインのスポーツクラブ会員、さらに自然の友のザルツブルク、バート・ガシュタイン、ラウリス支部会員であり、営林署員と陸軍大佐、警官たちも加わった。郵便局も勤務時間外に電話交換の仕事をした。近隣の自治体とその代表者は休みなく援助し、ラウリスの教会を葬式用に飾った。年取った主任司祭が「深

<sup>118</sup> *M. Wien, NF*(1926) 11/12: VII-VIII.

<sup>119</sup> Das „Linzer Programm“ der Sozialdemokratischen Arbeiterpartei Österreichs, 1926, in: Berchtold (Hg.), *Österreichische Parteiprogramme*, 247-264.

<sup>120</sup> 第8章参照。

<sup>121</sup> *M. Wien, NF*(1930) 3/4: IV-V.

い人間的な言葉」で隣人愛を説いてくれたが、その言葉は決して忘れることができないうと自然の友は記した。こうした救援活動が行われたにも関わらず、全員が死亡するという事故だった。それに対しお悔やみの手紙や電報が社会民主党関係諸団体や自然の友からばかりではなく、あらゆる登山家協会から届いた。ビーンデル会長率いるウィーン利益保障連盟、アルペンクラブ、アルペン協会、山岳協会、ツーリストクラブ、アルペン救援委員会、キリスト教労働者ツーリスト協会、ドナウラントアルペン協会、一般オーストリアスキー連盟等々からである。それに対して上のように自然の友は、救援活動に加わったすべての諸団体・個人に対し深い感謝の意を示した。自然の友は、この事故に対して諸新聞からなされた「山の愚者」「おごり」「自己責任」「罰則的行為」といった言葉を発する人間は、自分の理想的な生き方とは異なる人々を理解しない人間であり、熱狂し、向上しようとする人間を嫌っていると述べ、高山へ登る登山家たちの意識を次のように表象した。

登山は自然の暴力との闘いであるが、この闘いは最も高貴な特性を呼び起こし、人格全体を発展させる。

絶え間なく高山世界の虜になる気持ちは、無限にすべてのものが結びつく最高の、最も高貴な楽しみなのだ。一度そういう状態を経験すると、

すべて価値のあるものは闘いとらなくてはならないということがわかる。

明白なのは、それが永遠に表面的なものや身体ならびに魂の弱い動物には決して理解できないということである。

...私たちの13名の兄弟たちは、私たち、つまり新しく生まれ変わりつつある社会の人間の前に光りを放ちながらその純粋さを放っている。彼らはそうした社会の先駆者なのだ。

彼らがあまりに早く逝ってしまったことは、偶然の悲劇であるが、

彼らの死はその生命と同じように上昇と光を求める憧憬の象徴である<sup>122</sup>。

ここには高山登山の際に感じる制限なしの結びつき、暴力的な自然との結びつきとともに階層差や政治的信条の差異のない登山家たちの結びつきがあることが示唆されている。高山・難関登山を行う登山家たちは、同じ感覚を共有し、それを理解できるのは、高山に登ることのできる強い人間だけであるという意識も示されている。また若い登山家たちが純粋であったとし、生と死を同置して彼らが憧れの象徴であるとも述べて、強き者たちを称揚する傲りの意識もこの自然の友の発言には見られた。とはいえ、このような慢心に至るのは単に高山へと登攀が可能であるという点からなされているのではないことに注意する必要がある。前章で言及したように登山は、その経験がない人びとによって、自ら命を投げ出す自殺にも近い行為であるとさえみなされる場合があった。それに対して登攀を行う人びとは常に自らの行為を正当化する必要があった。それゆえ、上記のように本来ならば将来の社会を担う青年の命が登攀によって奪われた際にも、難関登山家が他よりも上位にあって優れた存在であることを主張しなければならなかったのである。ピヒルもアルペン協会オーストリア諸支部を代表して、この遭難事故の犠牲者に対し「山での死の偉大さに直面する際、遭難者がどの協会に属しているかどうか、彼らが一つの、どのような政治的信条を持っているかどうかは問わず、13名の若い山を愛する人間、太陽と山の喜びを求める彼らが夭折してしまったことを大変不幸なことであると考えている。私たちは深く悲しみ、そして後に残された人々へ心よりご同情申し上げる」と「追悼の辞」

<sup>122</sup> NF(1928) 5/6: 132-136, Die Tragödie auf dem Sonnblick.

を述べた<sup>123</sup>。遭難者が若者だったということもあろうが、遭難という事態に対しては政治的対立を越えて協力し、登山家という存在自体を防衛する意識が存在したといえよう。

### 第3項 挨拶にみるリベラル登山

自然の友会員であることの意識の表現の一つであった登山時の挨拶「ベルク・フライ」は第I部で言及したように、レンナーにより発案され、ブルジョワ登山家協会の挨拶である「ベルク・ハイル」に代えて、自然の友会員によって用いられてきた。1922年9/10月号『自然の友』誌に掲載された「「ベルク・フライ！」「ベルク・ハイル！」という記事ではアルペン協会ヴォルフスベルク支部（ケルンテン州）の小屋の宿泊ノートにクラゲンフルトからやってきた州官吏のツエヒナー Sigmund Zechner が「革命はすべてを新しくした。それゆえ、「ベルク・フライ」「山を解放」といって小屋のものを破壊するようになった」という詩を書き付けた。これに気づいた自然の友は、今や我々の支部は1,000以上あり、どこの協会にも負けないゆえ、心をこめて自由に「ベルク・フライ」を使おうと誌上で主張した<sup>124</sup>。つまり、第1次世界大戦後自然の友会員が増え、ブルジョワ登山家協会にその数では引けを取らなくなったゆえ、堂々とこの挨拶を行うべきだと述べたのである。

その挨拶は1930年になってもう一度議論された。ウィーン支部の指導層の一人ヴェーゼリーは登山の大衆化を論じながら、次のように記した。かつては少数の選ばれし者の登山であり、崇高な山中でお互いに古い友人に挨拶を送ったが、登山家協会の拡大と大衆化により山の世界にも政治が入り込んだ。すべての登山家は、山岳スポーツを行う際には高い価値のある共通善 Gemeingut と山と連帯への愛情を示す義務があるゆえ、山で幸せな時間を過ごす短い間は諸政党を超えよう。山に罪はない。山の中では善き道徳を求めて努力し、山仲間に対して好意的に、丁重に接すること。つまり山の挨拶を送ることである。そこでどんな挨拶をするかは問題だ。私たちは「ベルク・フライ」と挨拶するが、他の協会会員から「ベルク・ハイル」と挨拶された場合、「ベルク・ハイル」で答えた方がいいかどうか。そういわないと気分を害するような感じはするが、「ハイル」をいう必要はない。元々「ハイル」は幸運であることをいう。つまり「ベルク・ハイル」は「山で幸運を」という意味である。私たちもそれを望んでいる。だが、それよりも山の下の世界では存在しない「フライハイト、すなわち自由」をより強く望むのであり、これを用いて返答したからといって、理性を持った登山家であれば、理解してくれるはずであるとした。そして年下から年上に、男性から女性にといった挨拶の仕方をも教示した<sup>125</sup>。寛容な登山家が存在することも示唆しながら、まさに階層的なりべラル登山を行うことを主張したのであった。この文章に対して、翌月号でウィーン支部は、町の諸組織で同志にあった場合は党の挨拶「フロイントシャフト」とすることになっているが、山の上では昔から愛された挨拶である「ベルク・フライ」のままにしよう、その挨拶は、ヴァンデルンするプロレタリアートの挨拶だとも述べられた<sup>126</sup>。ヴェーゼリーやウィーン支部の主張は、当時の自然の友の立場をよく表現している。山の上では「ベルク・フライ」を用いて「労働者」を表象しながらも、登山家として他のブルジョワ登山家協会の登山家とも共通の意識を持つべきであり、また政治的諸党を超えたつきあいをを行うが、町では社会民主党員として振る舞う

<sup>123</sup> オーストリア諸支部総会 Tagung der österreichischen Sektionen des Deutschen und Österreichischen Alpenvereins でピヒルは上のように追悼の辞を述べた後、「演説者（ピヒル）はビルゲリ指揮下の警察、そこに駆けつけてくれた体育協会会員、アルペン協会会員、サルツブルク州救援協会、そしてすべての救援者の超人的な活動を称え、協会の名前で心からの感謝を表した」（*N. Austria* (1928) 4: 8）。

<sup>124</sup> *NF*(1922) 9/10: 57.

<sup>125</sup> *M. Wien, NF*(1930) 7/8: III-IV.

<sup>126</sup> *M. Wien, NF*(1930) 9/10: IX.

ことが必要であるとして、第1次世界大戦前からの慣習を維持しようとしたのである。

#### 第4項 陣営を越えた共同登山—難易度と「登山家のための情報」

登山業績を示す際に利用される難易度の指標は、ピヒル=ヘス難易度<sup>127</sup>と呼ばれ、ピヒルとの対立が激しくなった時期にも利用され、『自然の友』誌では1932年11/12月号まで続いた。だが、1933年1/3月号ではピヒルの名前が消え「ヘス難易度」となり、以降は難易度が描かれないか、1933年11/12月号のように、両者の名称が使われず「難易度」のみの表記となった。つまりピヒルを賞賛することに繋がる難易度指標を使うことを止め、次に政治色はないがブルジョワ登山家協会の指導的人物であった「ヘス」の名前も利用しなくなったのであった。このような変化の背景には党からのブルジョワ登山家協会とは絶縁すべきだという意向があったことはほぼ間違いないが<sup>128</sup>。だが、ピヒルの名前が付いたルートやシャルテ（山稜）、例えば Pichl-Gamstoute、Pichl-Gamsscharte などは『自然の友』誌最後の号まで利用され<sup>129</sup>、ブルジョワ登山家協会との共同登山はそのまま継続されていた。

1930年1/2月号から『自然の友』誌には「登山家情報 Nachrichten für Bergsteiger」というコラムの掲載が始まる。このコラムは、自然の友のアルピニステングルドや他支部の青年登山家たちが難関登山や記録を出した成果が掲載され、それをもって青年たちの意気の高揚を図り、若く有能な登山家がブルジョワ登山家協会、特にアルペン協会に移ってしまうのを防ぐために設けられた<sup>130</sup>。前章で検討したように、自然の友においては「ツーリスト」という呼び名に分別をわきまえた登攀能力の優れた「登山家」という意味が込められていた。だが、この「登山家情報」の「登山家」は Bergsteiger となっている。先述したように Bergsteiger に特別な意味が付されたのは、アルペン協会ミュンヘン近郊諸支部が、1919年に「登山家グループ」を結成して以来である<sup>131</sup>。彼らは世界大戦を機にできる限り小屋を作らず自分たちの足で登ることを重視し、モラル違反を批判して、質実剛健の登山を推奨した登山家たちであった。その後、山岳協会の1927年秋の臨時総会にて同じ名称の青年登山家グループ Bergsteigergruppe が結成された<sup>132</sup>。また、このグループのための「登山家情報」と同種のコラムも山岳協会の機関誌『山の友』に掲載され、そこには同グループ内の登山家たちによる優秀な登攀記録が記された<sup>133</sup>。また先述したように、オーストリア支部も1931年にオーストリア青

<sup>127</sup> ピヒルはオーストリア支部のピヒルであり、商人のヘスも著名な登山家でアルペンクラブの創設者の一人であった（第3章参照）。ヘスは他にもいくつか登山団体を創設し、アルペンクラブの雑誌『オーストリア・アルペン新聞』やアルペン協会の『ニュースレター』や年報の編集者を務め、またガイドブックも編纂し、多数の初登頂を果たした（Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 273）。彼らの名前を付けた難易度指標がオーストリアではクライミングや登山において初登頂の際に用いられていたのであった。

<sup>128</sup> *M. Wien, NF* (1932) 7/8: X. 1932年6月13日に党が行った「党員はブルジョワスポーツ協会で何らかの職務を行ってはいけない、党のフンケ（指導層）はブルジョワスポーツ協会の会員になってはならない、この決議はすべての党員と党組織に属するものの義務となる」という内容をウィーン支部のニュースレター7/8月号で示して以降、ブルジョワ登山家協会との関係について誌上では押さえる傾向がでてくる。詳細は第13章で検討していく。

<sup>129</sup> *NF* (1932) 11/12: 233-234; (1933) 1/3: 37-39; 11/12: 220; (1934) 1/3: 35.

<sup>130</sup> アルピニステングルドについては1932年協会大会の年次報告でハピッシュは困難な登山の記録を雑誌に掲載することで、若いアルピニストを自然の友に留めようとする意図があったことを述べている（*NF, Protokoll, XII. zu Wien, 1932, 24*）。

<sup>131</sup> 第3章参照のこと。

<sup>132</sup> 他のブルジョワ登山家協会では1929年にツーリストクラブが青年部隊を設立した（Von Untergruppe des Klubs. Die Jungmannschaft, Entstehung und Werdegang bis 1939, in: *100 Jahre Österreichischer Touristenklub*, 130-132; Barobek, Die Historie, in: *100 Jahre Österreichischer Gebirgsverein*, 20）。ツーリストクラブは1919年から青年ヴァンデルングループを育成するための話し合いがなされ、会員の子息である14才から18才の青年たちが青年グループを構成していた。この両者は1931年からアルペン協会に統合されるので、ともにアルペン協会の1支部内の青年部隊として活動を続け、海外遠征や難関登山をこなしていった。

<sup>133</sup> *Gebirgsfreund* (1927) 9: 128; 10/11: 145-146. この登山家グループの設立動機も青年登山家向けのものであったことは間違いなく、登山家学校に集まった仲間が、その期間だけで離れてしまうのは惜しいという理由から、登山仲間を作

年部隊の名称を変え「オーストリア登山家部隊 Austria-Bergsteigerschaft」としているところから、1920年代末から30年代にかけて、若く優秀な、登山の専門家たちという意味を込めて Bergsteiger という言説が利用されるようになったと考えられる。

『自然の友』誌の「登山家のための情報」には、1930年の開始以来多ほとんど毎号、自然の友の優秀な登山家たちの氏名、所属と登山業績が掲載され、1934年1/2月の最終号まで続いた<sup>134</sup>。そのコラムには、しばしばギルドのメンバーが別のブルジョワ登山家協会会員と共に共同登山を行った様子が所属協会名や支部名・氏名と共に記された<sup>135</sup>。例えば、コラムの開始号である1930年1/2月号には、自然の友のアルピニステングルド2名とアルペン協会ライヘンシュタイン支部のポッピンガーが共同登山を行ったことが載っている。その記録によれば1932年1/2月号には山岳協会の青年エリートグループ登山家グループ所属会員とアルピニステングルドメンバーが、1932年8月30日には、自然の友アイゼネルツ支部とアルペン協会レオーベン支部会員が、またアイゼネルツ西壁に自然の友会員とアルペン協会レオーベン支部会員が共同登山し<sup>136</sup>、1933年9月6日には自然の友・アルピニステングルドのカスパレークがグラーツ体操登山家連盟 Grazer Turner-Bergsteigerbund のシンコ Raimund Schinko とともに、シュタイアーマルクのエンスタールのダッフル西凹み Dachl-Westvesrschneidung への登頂を成功させたことが記された。カスパレークは、続けて1933年9月8日にはアルペン協会ライヒェンシュタイン支部会員プファースマン Herbert Pfersmann とともにエンスタールのエドシュタインカールトゥルム Ödsteinkarturm に初登頂したことも「登山家情報」は伝えている。彼はさらに1933年9月18日に同じギルドのブルンフーバー Josef Brunhuber とともにプランシュピツェ Planspitze に、10月6日には同じくブルンフーバーとペーターシャルテンコプフ Peterschartenkopf に、10月8日にはブルンフーバー、キンツル Karl Kinzl とともにシュタイアーマルク・エンスタールの小エドシュタイン Kleiner Ödstein の北壁に初登頂を果たした<sup>137</sup>。このようにカスパレークは共同で登攀する相手がアルペン協会ライヘンシュタイン支部であろうが、グラーツ体操登山家連盟であろうが、あるいは自然の友のギルドに属していようがその所属に関係なく登山を行っており、『自然の友』誌もそれを解散直前の1934年1/3月号まで掲載したのであった<sup>138</sup>。これらの登山仲間との付き合いが一時的なものではないことは、カスパレーク自身の言葉で彼らがザイルパートナーであり、生死を別ける闘いでいつも助けてくれ、「彼らは、いつもぼくの良き仲間だった」と述べていることから理解される<sup>139</sup>。カスパレークと共同登山をした人物が所属していたライヘンシュタイン支部は、かつては自然の友とも仲が良かったものの、戦間期に自然

るために定期的に週に2回集まって意志疎通を図る目的で開始された。

<sup>134</sup> NF(1934) 1/3: 34.

<sup>135</sup> ドイツにおいても政治的信条に関わりなく登山家同士の繋がりがあったことがマイレンダーによって明らかにされている。第1次世界大戦後バイエルンのレーテ共和国を倒すために活動した退役軍人たちの中にいたミュンヘン大学アルペン協会 Der Akademische Alpenverein Münchens の会員で、後にアルペン協会内で登山家グループの代表の一人となるアルバイン Eugen Allwein やナチ体育帝国同盟(第14章参照)の登山とヴァンデルン部門の代表だった P. バウアーは、赤軍側の社会主義者でアルペン協会バイエルンラント支部の登山仲間であったヘルツォーク Otto Herzog を助け、釈放できるように計らった。彼らは同じ登山仲間かつ前線兵士であったというその結びつきから、政治的信条にはかかわらず捕まったヘルツォークを助けたのだといえる (Mailänder, Spitzenbergsport, in: *Berg Heil!*, 98-99)。

<sup>136</sup> NF(1930) 1/2: 39; 5/6: 118-119; (1932) 1/2: 38-39; (1933) 1/3: 37-39.

<sup>137</sup> NF, (1933) 11/12, 220; (1934) 1/3, 34. カスパレークは、機械工、第2次世界大戦後はスポーツ店を自営した。数々の初登頂を行い、1938年には未踏峰のアイガー北壁に3人の登山家とともに登頂した。詳細は第16章で言及する。

<sup>138</sup> 山岳協会機関誌『山の友』1929年10月号の登攀記録に6月8日、ペーターシャルテンコプフの北壁に自然の友アルピニステングルドのヤシュチンスキー Leo Jaschzignski (St. Pölten) と山岳協会のフライスル Rudolf Fraisl (Wien) が登山仲間として登攀したと掲載されているところから、協会相互の情報を与え合うことを意識して自然の友側が山岳協会の掲載方法を模倣したと考えられる (*Gebirgsfreund*(1929) 10: 175)。

<sup>139</sup> Fritz Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand* (Salzburg, 1951), 372-374 (尾崎賢治訳「アイガー北壁に挑む」『世界山岳名著全集6』(あかね書房, 1966) 7-164, 159)。

の友と政治的に対立するアルペン協会の支部であり、支部長は自然の友解散後の後継組織の二代目の会長になるピヒルの友人でドイツナショナル・反ユダヤ主義者のサントナーだった<sup>140</sup>。自然の友はギルド会員がそのようなドイツナショナルの支部会員との共同登山を行っていることも認知し、誌面に登場させていたのである。このようにみえてくると、青年会員の慰留のための「登山家情報」の掲載は、エリート青年登山家たちに対する特別な措置であったが、期せずして、あるいは意図的になされた自然の友指導層の作為、つまりブルジョワ協会との関係を絶たせたがる党への密かな抵抗だったとさえいえよう。

こうして協会全体で対峙すべきとされていた政治的陣営への所属や信条についてウィーン中央委員会は、難易度名称といった登山の実体にはそれほど関係ない部分では政治的対立の渦中にある党に従った。そして優秀な青年登山家たちがブルジョワ登山家協会へと移籍してしまわないように彼らのための記録を特別に記すコラムを作り、そこに彼らの素晴らしい記録を記すと同時にブルジョワ登山家協会の登山仲間との共同登山の記録をも掲げ、登山の水準が高いことを示した。しかし、この共同登山の存在は、政治的陣営対立の現況とは異なる次元に登山があるということも示しており、若い労働者青年登山家たちが政治的陣営の差異を気にせずに登山を行うことを可能にさせた一因となったと考えられる。

#### 第 5 項 国際探検隊を通じた自己実現

各政治的陣営が有する政治思想への忠誠よりも、登山を通じた個々人の自己実現を求めている青年たちは、その矛先を国際探検隊への参加にも向けた。1930 年代には政治的陣営別の探検隊が派遣されはするものの、彼らの意思はむしろ、「登りたい」「制覇したい」という意識に満たされていたといえる。以下その点を検討する。

アルペン協会では 1912 年の協会大会において「高山調査・研究のための特別企画アルペン協会基金」が設置された。これはドイツ語圏以外の高山を調査するための基金であり、これを元に 1913 年にはトルキスタン調査が行われた。この時、後にアルペン協会第 1 会長となるクレーベルスベルクも参加している<sup>141</sup>。1920 年代後半になると国際探検隊は本格化し、1928 年、ソ連との共同でアライ・パミール探検隊が結成され、リックメアー・リックメアース Rickmer Rickmers (1873-1965) 隊長のもと 7,134m のレーニン山 Pik Lenin への初登頂が達成された。1929 年にはドイツ・カンチェンジュンガ探検隊が結成され、P. バウアー Paul Bauer (1896-1990) 隊長のもとカンチェンジュンガ峰の 7,400m 地点まで登攀された。その後も 1930 年の国際ヒマラヤ探検隊に続けて 1931 年第 2 回のドイツ・カンチェンジュンガ探検隊が 7,775m のカンチェンジュンガの突起部に登攀した。1932 年から 39 年の間にナンガ・パルバットへ 5 回ドイツ・ヒマラヤ探検隊が派遣されたが成功せず、11 人のドイツ人、オーストリア人登山家と 15 人の地元荷運び人夫が遭難死した<sup>142</sup>。このような探検隊派遣には多額の資金が必要であり、当初はアルペン協会が基金を作り資金援助を行う一方、大会での申請で個別に支援が行われていた<sup>143</sup>。国際探検隊の場合は、受け入れ国（ソヴィエト科学ア

<sup>140</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 172. 1923 年 9 月、ライヒェンシュタイン支部のライヒェンシュタイン出版部が設立され、会誌として『登山家 *Der Bergsteiger. Halbmonatsschrift für Bergsteigen, Wandern und Skilaufe*』が発刊された（初出本章註 45）。2 年間は支部長であったサントナーが編集長も務めていた（Pichl, *Wiens Bergsteigertum*, 107-108）。この雑誌には何度もピヒルが投稿していた。例えば右の通り（*Der Bergsteiger* (1929) 7: 115-118, Eduard Pichl, Dachstein-Ausverkauf; (1930) 8: 38-40, Eduard Pichl, Die Nordkante des Langkofel）。

<sup>141</sup> Franziska Torma, *Auslandsbergfahren*, in: *Berg Heil!*, 431-458, 431. この時、国外への国際探検隊の資金 1,200 マルクが基金から支出されている。

<sup>142</sup> Stefan Ritter, *Der >Kampf< mit den Bergen*, 175-192; Torma, *Auslandsbergfahren*, 431-436, beide in: *Berg Heil!*

<sup>143</sup> Torma, *Auslandsbergfahren*, in: *Berg Heil!*, 438.



カデミー)の資金からも援助がなされた。

自然の友も1930年になると、精鋭のアルピニストをコーカサスに送っている<sup>144</sup>。アルピニステンギルドを中心にしてメンバーが募られ<sup>145</sup>、資金はモスクワの労働者ツーリスト協会、自然の友ウィーン中央委員会、ウィーンの地区・専門グループ及び諸支部から支援され、各人に600シリングずつ分けられた。ウィーン支部が無料もしくは非常に安く登攀用具を貸し出して援助したが、それでも映画撮影用カメラを持って行くことはできなかった。ソ連内の鉄道は無料となった。ソ連からも1人参加し、ウィーンの共産党員も3人加わったが、登攀途中で遠征隊の1人が墜落死し、結局失敗に終わった。この遠征記を記したコルプによれば墜落死した隊員に対してなされた追悼の辞では、「連帯意識に心底、満たされており」、「社会主義世界のプロレタリアートの勝利と統合の道」の途上にあると述べられ、犠牲者が出たとは主張しない方向がとられていた<sup>146</sup>。この悼辞から考えれば、自然の友による遠征隊は、「社会主義世界」の実現のためのプロパガンダとみなされていたともいえる<sup>147</sup>。『自然の友』誌において「アルピニズム史に対する社会的コメント」(1927年)を著したチアクは、その論説のなかでブルジョワ登山家協会の遠征登山を「新しい地を征服するという一つの帝国主義的登山」とし、現在ではそれが「チョモランマを巡る」争いで行われていると批判的に述べてはいる。しかし続けて、難関登山は自由主義的競争が求めたものであるが、「ドイツ人には自由というロマン主義的な夢を満たす可能性が付け加わり」、プロレタリアのアルピニストにとって、登山は自身の人格を全うすることを意味し、政治的自由の代替や競争、帝国主義的な権力欲ではなく、都市生活では実現不可能な自然のなかでの強制のなさ、つまり自由を求めるものだと述べた<sup>148</sup>。この主張が人格形成のためのリベラル登山のプロレタリア版だとすれば、コーカサス遠征の悼辞で述べられた「社会主義世界への統合」という発想は、個々人の「自由な」発展、人格形成というリベラル登山からは乖離してしまっていたと言わざるを得ない。コーカサス遠征は、チアクが批判した帝国主義的登山であるばかりでなく、個々人よりも社会主義世界を重視する全体的な発想へと転換していたのである。1931年春から夏は、労働者オリンピックが開催され、労働者の団結と社会主義世界への統合という表現が必要とされた時期でもあった。オリンピック等の競技会では実績が示せない登山において、コルプはアルピニステンギルドの代表としてこのような探検でその存在意義を証明し、資本主義世界への対抗意識を示したのであろう。

一方、ブルジョワ登山家側では、1933年以降はいくつかの例外を除いて<sup>149</sup>、ナチが国際探検隊を本格的に

<sup>144</sup> *NF*(1930) 7/8: 133-146, Dr. C., Wien, Kaukasusüberquerung im Winter. Eine Erinnerung; 11/12: 238.

<sup>145</sup> 参加者には選抜が行われ、西アルプス経験者であること、スポーツ医の健康診断書を有していること、最低1年はギルドで修行を積んでいることの3点からフクス Heinrich Fuchs (自動車工シュタイア Steyr)、ハイリンガー Alois Heinlinger (パン製造業、ヴァイドホーフェン Waidhofen an der Ybbs)、ヤシンスキー Leo Jascinski (機械工、サンクト・ペルテン St. Pölten)、コルプ (教師、ウィーン)、クレネック Ludwig Krenek (教師、ウィーン)、ショット Eugen Schott (教師、ウィーン)、シュベアリッヒ Ludwig Sperlich (歯科技工士、ウィーン) がコーカサス隊に参加した。

<sup>146</sup> *NF*(1931) 5/6: 82-86, Bericht des Expeditionsleiters Dr. Fritz Kolb, Wien, Die erste Arbeiter-Expedition in außeralpines Hochgebirge. Die Kaukasusexpedition 1930 der Alpinistengilde im Touristen-Verein „Naturfreunde“.

<sup>147</sup> 同じ部分について言説分析を行ったベンドラーによれば、自然の友はドイツナショナルのブルジョワ登山家協会に比べて用いた表現が、たとえば山にアタックする際に、erobert (征服した)あるいは angriffen (攻撃した)といった言葉の代わりに besucht (試みた)と表現しているが、他方で悼辞では「政治的意味合いも含めて」ブルジョワ登山家の遠征隊と同じく、軍隊的かつ極峰登山家が用いる表現も忘れていないと述べている (Bendler, *Alpindidaktik*, in: *Berg Heil!*, 530-531)。

<sup>148</sup> *NF*(1927) 11/12: 212-215, Dr. Karl Ziak, Wien, Soziologische Bemerkungen zur Geschichte der Alpinismus.

<sup>149</sup> チューリヒに住むドイツ人地質学者デューレンフルト Günther Oskar Dyhrenfurth (1886-1975) は1920年代末からヒマラヤへの探検を試みたが、アルペン協会からは支援を断られたため、他から資金を募り、英国人、スイス人、ドイツ人とともに峰を目指した。その探検は30年代も続き、デューレンフルトは1930年に探検映画『ヒマチャール 神々たちの玉座 *Himatschal. Der Thron der Götter*』(1931年公開)や1934年の自らの探検を撮影した『ヒマラヤの悪魔 *Der Dämon des Himalaya*』(1935年公開)を制作した。P. バウアーらの探検や映画に対して、ドイ

支援するようになった。1936年、ドイツ・ヒマラヤ基金が設立され、特にナンガ・パルバットへの初登頂を目指す探検隊に資金を供与した。探検隊には帝国スポーツ指導者、『フェルキッシュ・ベオバハター』、帝国教育省といったところからも援助がなされた。ナチ政府は失敗した探検をも利用し、ヒマラヤ探検隊の遭難者を追悼する番組をラジオで放送した（1937年7月20日放送「ナンガ・パルバットの遺志 地上最高峰を求める闘いの意味 Das Vermächtnis vom Nanga Parbat. Vom Sinnes Kampfs um die Hochgipfel der Erde」）。ナンガ・パルバット峰を「運命の山」と表象して、悲願を達せられなかった登山家を英雄視し、次なる探検を推進しようとしたのである。ドイツ帝国スポーツ局長官 Reichssportkommissar ハンス・フォン・チャマー・ウント・オステン Hans von Tschammer und Osten (1887-1943) の支援により、ナンガ・パルバットに関する映画も作られ、1936年2月18日、ガルミッシュ・パルテンキルヒェンで行われた冬季オリンピックで封切りされた。1937年の探検は『ヒマラヤを求める闘い *Kampf um den Himalaja*』という表題で映画化され、1938年5月に全国で上映された。機会を捉えてチャマー・ウント・オstenは「男の忠誠、闘いの精神」、あるいは「力への意志」と言った言葉を利用し、世代を超えて人心を捉えようとして「民族共同体における死者に対する生者の忠誠」を唱えた。つまり、ナチ時代には本格的に登山や探検を道具化し、プロパガンダとして「民族共同体」を固めるのに用いたのであった<sup>150</sup>。

また、ヒマラヤを目指す登山家たちの中には、ナチ政権の誕生を資金援助という点から歓迎する傾向もあった。1934年のナンガ・パルバット遠征は、ナチから全資金を供与された。8,000m級の山岳への登攀はヒトラー政権の業績能力を世界に誇示するよいプロパガンダの機会だったからである。チャマー・ウント・オstenは「ドイツの名声のため頂上を制することが期待される」とこの時、述べていた。ナンガ・パルバット探検に集った登山家たちの多くはナチの思想に懐疑的ではあったが、世界最高峰への登攀という目標を実現させるために、その政治的道具化を受け入れた<sup>151</sup>、膨大な費用がかかる高山への登攀や国外遠征のための資金源としてむしろナチ政治を利用したのであった<sup>152</sup>。

さらに1939年夏、1931年の自然の友によるコーカサス探検隊を率いたコルプは、その時一緒だったクレネック及び英国人の友人とともにヒマラヤ探検隊に参加した。彼らはナチからの援助は受けず、英国の全国学生連合 The National Union of Students とそのウィーン支部及び学生ヴァンデルン局 Der Amt für Studentenwanderungen から器具を借り、各国当局との交渉を通じた援助のみで探検を志した<sup>153</sup>。だが、チベットとの国境にあるムルキラ山(6,517m)に登る際、英国植民地局で2名のドイツ人として登録され、9月に下山するや直ちに「敵性外国人」として収容所に収容された。コルプはオーストリア国内で抵抗運動を行いながら、召集を避ける意図もあり、1938年の夏からスイス人や英国人、またオーストリア人の山岳ガイ

---

ツ、英国、オーストリア、スイス、合衆国等の登山家が出演したため、「国際的」とであると評価されてきた。尚、デュレンフルトの妻はユダヤ系であったため、ナチ支配下ではブレスラウ大学(現ブロッツワフ大学)で教える地位を追われた後、ヒマラヤ探検を夫妻で行い、1939年からサンクト・ガレンの地理・自然科学研究所で教えていた(Torma, *Auslandsbergfahren*, in: *Berg Heil!*, 447-458)。

<sup>150</sup> Torma, *Auslandsbergfahren*, in: *Berg Heil!*, 439-441, 454-458.

<sup>151</sup> Mailänder, *Spitzenbergsport*, in: *Berg Heil!*, 150-151.

<sup>152</sup> マイレンダーが明らかにしたように、1934年のドイツ・ナンガ・パルバット探検隊を率いたヴェルツェンバッハ Willo Welzenbach (1899-1934) が遭難死した後、ミュンヘンの登山家 P. バウアーは帝国スポーツ局長官のチャマー・ウント・オstenに手紙を書き、自らの探検に資金を与えるべく政府に働きかけた。P. バウアーは、自分は1923年以来ヒトラーに賛成しているが、34年のナンガ・パルバット隊に参加した隊員たちの「国民」意識は薄く、そこにはユダヤ教徒の妻を持つデュレンフルトも参加していたといったことを伝え、彼を非難した(Mailänder, *Spitzenbergsport*, in: *Berg Heil!*, 152-154)。その後、バウアーを中心としたヒマラヤ探検隊が結成され、バウアーはドイツ・ヒマラヤ基金を率いた。いわば資金獲得競争の中で、競争相手を打ち倒すために、政治を利用して自らの目的を達成したのであった。

<sup>153</sup> Ludwig Krenek, *The Mountains of Central Lahul*, in: *The Himalayan Journal* (1946)13 (5) (<https://www.himalayanclub.org/hj/13/5/the-mountains-of-central-lahul/>, access, 2017/10/15).

ドやスキーヤーともコンタクトをとりヒマラヤ探検隊の計画を立て、39年に実現させたのであった<sup>154</sup>。この過程から考えれば、彼の遂行した登山や探検には抵抗の意味も加わるものの、なんとしてでも「登りたい」という気持ちや、チアクが示した「自由」を求める意思があったことが理解できる<sup>155</sup>。つまり、彼にとって登攀や探検は「社会主義世界への統合」というよりも、「登山への欲求」、そして生きる力を希求する意思の方から行われた可能性が強かったのではないかと推定できる。だが、公的記録として残した1931年の時点の発言では社会主義的言説でそれを覆ったのである。

政治的イデオロギーが強化され、国外への侵略の意図を持つ時代においては、このように費用のかかる遠征登山・探検は、政府や政治的陣営がその政治を実現させるために登山や登山家を道具化していったのは明らかである。それゆえ陣営対立的な見方からは、政治的対抗・対立あるいは抵抗の運動としてこれらがみなされていく。しかし、実際に遠征・探検に参加した青年登山家たちの意思を紐解くと、彼らは政治思想の相違にかかわらず「登りたい」「征服したい」という希望を叶えるために、資金を出してくれる諸集団や政治的組織を利用したといえるのであり、そこに彼らの自己実現のための、むしろ政治的行為が看取されるのである。

本節では、自然の友が戦間期、社会主義組織に属していることを表明しながらも従来のブルジョワ登山家協会との関係を維持し、救援での協力やリベラル登山思想を維持し続けていたことをまず提示し、そこから高山に登る登山家たちが強き者からなる一つの登山家共同体的意識、別言すると登山家であることの、周囲からの批判に対する防衛意識を有していたことを明らかにした。また、山中で自然の友流の挨拶をしながらも、気持ちの上では諸政党を越える意識を持つべきであるとしていたこと、党によってブルジョワ登山家協会から脱退するように指示を受けても、労働者層の青年登山家たちが敵対する政治的陣営の青年登山家と行った共同登山をコラムにして雑誌に掲載していたことを指摘した。「登山家のための情報」欄はブルジョワ登山家協会への青年流出防止策であり、自然の友にもブルジョワ登山家協会に匹敵する力があることを示したが、同時にブルジョワ登山家協会との繋がりを堂々と提示するという党への抵抗も表現されていた。山に登りたいという意思を政治体制の如何に関わらず持ち続けた青年たちは、政治化する社会の中で党や体制への抵抗をあからさまに表現することが難しかったため、別の仕方で振る舞った。自然の友の青年登山家たちの中で社会主義的イデオロギーの言説を駆使できた者はそれを用いて敵に抵抗の姿勢を示しはしたが、そうすることで、自らの遠征や探検の意図を実現したのであり、そこに政治的行為が観察できる。彼らは利用した言説をもって、自らの登山・行動を正当化したのだともいえる。またナチの政治的プロパガンダに頓着しない登山家も支配者側が行った探検隊への支援を利用して自己実現を果たそうとした。そしてこのような青年を育てたのが戦間期の登山家協会だった。だが、政治的プリズムを通すところした行為は、語られないか例外事項、もしくは敵対や抵抗の姿として捉えられてきたのである。

<sup>154</sup> Margit Franz/Karl Wimpler, *Der Wiener Sozialdemokrat Fritz Kolb in britisch-indischer Internierung*, in: Fritz Kolb, *Leben in der Retorte. Als Österreichischer Alpinist in indischen Internierungslagern* (Graz, 2014), 231-260, 243-246.

<sup>155</sup> コルブは1920年代、アルピニステンギルドのリーダーとしてモンブラン山塊（エグィュー・ノワール・ド・ブトゥレを中心にしてその周りのチンネを登攀）へツアーを行った。その山行記の最後には山に向かって「幸運と痛みのみごとくに一致したシンフォニーが奏でられた日々だった。モンブランの周りの頂よ、君たち元気で。僕にいろいろ与えてくれたけど、ずっと多く拒絶されたよ！」とその登攀の難しさを記した。そこからは、上手いかわない登攀に対して、次の機会にはそれを「やってやる」という不屈の精神が提示されているといえるだろう（Fritz Kolb, *Um Europas Höchste Zinne*, in: geleitet von Fritz Kolb, *Pfade zur Höhe. Zehnjahrbuch der Alpinistengilde* (Wien, 1930), 56-86, 86)。

おわりに

本章では、アルペン協会オーストリア支部を中心にしたブルジョワ登山家協会と自然の友における青年登山家育成について検討した。そこから明らかになったことを、以下順を追ってまとめてみる。

まず、政治的陣営対立論に立つと敵対・対峙あるいは正反対の存在として捉えられていた両協会において、実際に行われた青年教育には多くの共通点が存在した。指導者レヴェルの登山家が山岳戦を共に体験したことで、彼らが登山家であることの選別意識や「ドイツ民族」意識を強く抱き、それらを将来の国民の担い手である青年に託し、登山教育を通じて心身ともに健全な優秀な登山家を育成しようとしていたのであった。アルペン協会オーストリア支部長ピヒルは、競技から得られる名声や記録、個々人の承認欲求といったものを否定して、「意見の一致」を求める一方で、個人の記録を上げることは推進しながら、父権主義的かつ権威主義的軍事教育方法、すなわち「臣従者原理」を用いて青年たちからなる集団を家族的にまとめ、登山仲間としての意識を高め、青年たちを「防人」予備軍として育成しようとした。これに対して、自然の友は、同輩である指導者をアルピニステンギルドに置き、仲間として相互承認の意識を強めようとした。このような違いはあるものの、双方とも個々人の自然との闘いを通して心身を成長させることを目的にするリベラル登山を推進していたため、人と人が争う競技に対しては否定的であった。

一方、メディアの発達により、山岳映画が多く世に出るようになり、登山のスリルと危険、そして山頂からの雄大な景観を観客に伝え、競技会の開催とその報道も若者の競技スポーツへの関心を呼び起こした。映画や記録映画の導入は視覚を通じた登山家のヒーロー化を可能にさせ、社会全体の関心がある場を提供したため、政党側はこれを利用した。そこで諸種の競技会を開催したが、自然の友はそれに青年が参加することを拒否していた。ところが、経済的格差を度外視すれば活動自体はブルジョワ登山家協会とそれほど異なるものではなく、青年登山家に有利なインフラ・制度も整えられたことで、青年会員がブルジョワ登山家協会に流出するようになった。これを食い止めるために、認めていなかった競技会の開催に踏み切ったが、その際、社会主義的言説を用いて党に近い青年の気持ちをも逸らさないように、あるいは党や競技推進派をなだめ、ブルジョワ登山家協会との共同登山や共通の難易度を用いてブルジョワ登山家協会と同程度以上の登山が自然の友においてもできることを示そうとした。しかし、それは他方でブルジョワ登山家協会との共同登山の存在を可視化することにもなった。さらに、人命に関わるような山地の遭難等が起こった場合には、政治的信条や階層的区別なく、相互に助け合うリベラルな協力活動も続けられた。いわば登山においては政党政治を超えたところ、「高見」から政党政治を半ば見下すような意識共同体を形成する可能性を提示した。

このように自然の友やブルジョワ登山家協会において、大戦前から維持されてきた文化的価値と自然との闘いを重視するリベラル登山が実践されてはいたものの、それらの登山家協会はおしなべて、国家防衛、国民育成のための、あるいは急進的ドイツナショナリズムの言説や社会主義的言説を用いて登山や登山家部隊を表象した。それは、かつてより命をかける危険を冒すものであると批判されていた登山行為を、第1次世界大戦後の青年人口が減少し、国家自体が不安定な時期においても行い、青年をそこに投入することを正当化する必要があったからである。登山家が貢献した山岳戦はこれに都合のよい口実を与え、また政治的イデオロギーを含む言説もこれに寄与した。このような登山家協会の中で訓練を積み、「ドイツ民族」「社会主義」等々のイデオロギーを自ら表現できる青年登山家はそれを用いて自己の登山を正当化するという政治的行為に至った。だが、そうした言葉を持たなかった青年登山家は政治的陣営に頓着することなく、軍事的訓練も自らのために受け入れる可能性、つまりザッハリヒな態度を持ち、登山への情熱を自由な行動で示した。このような青年たちを登山家協会は言説を通じて庇護したのであった。近代化からの脅威をもとせ、むしろそれを我がものにして、英雄になろうとした青年登山家たちは政治的信条よりも自己の利害、登りたい

と願うその気持ちを優先し、やがては登山家協会や政党を利用するようになっていくだろう。一方、ナショナリストの登山家は自らが育てた「防人」を、自らの思想の実践に用いることになるであろう。その出会いの場を提供するのが、1930年代から本格化する政府介入型ツーリズムだったのである。

## 第 13 章 登山家協会の持続的共同性

はじめに

自然の友とブルジョワ登山家協会との関係は、第 I 部において相互の小屋利用料金割引の維持という制度面から、第 II 部でピヒルに率いられたアルペン協会オーストリア支部、それを支持した諸支部やナチと自然の友の敵対関係の形成という観点から検討し、陣営対立が進行する中でも自然の友の会員が実際にはオーストリア支部の小屋を利用せざるを得ない状況にあったことを明らかにした。また、前章「青年登山家の育成」では政治的には敵対するはずの登山家協会同士の青年登山家が登攀仲間となっている事実を考察した。本章では、登山家協会に共通する諸活動での具体的共同行為を挙げて自然の友とブルジョワ登山家協会との結びつきを指摘するとともに、自然の友の対社会民主党への態度をまとめる。さらに、これまで権威主義体制政府と自然の友も含めた社会民主党の敵対という構図で描かれてきた自然の友所有の小屋についての扱いやその後継組織である山の友の設立やその諸活動について再検討し、山の友が第 1 次世界大戦以前から紡がれた登山家協会の人的関係を土台にして創設され活動していた事実を挙げて、同組織が権威主義体制政府ばかりではなくドイツナショナルのアルペン協会、自然の友とも親和性があった点を明示するとともに、協会型ツーリズムに対して権威主義体制時代の政府介入型ツーリズムがどのようなものだったのかを考察する。

### 第 1 節 登山家協会の共同活動とその変化

本節では大きな登山家協会の統合機動的な共同組織の活動、及び山岳ガイドや救援活動といった具体的共同行為を示しながら、自然の友と党、及びブルジョワ登山家協会との間にあった関係を明らかにし、自然の友が第 1 次世界大戦前からのブルジョワ登山家協会との結びつきを重要視していたことを指摘する。第 1 項では自然の友も加入していた共同組織、一般観光利益保障連盟での活動を、第 2 項では救援委員会での活動を検討し、第 3 項においては、これまでの社会民主党と自然の友の関係の総括として、党書記兼自然の友会長リヒターによる斡旋の動きを追い、自然の友が党から要求されたブルジョワ諸協会との断絶を表面では受容しながらも実際には拒否していた様子を考察する。

#### 第 1 項 登山家諸協会の共同組織における結びつき——一般観光利益保障連盟

1919 年の夏にウィーンで結成された利益保障連盟については第 3 章で言及したが、この連盟は登山家と登山家協会の利益を護る目的で、自然の友を含めた五つの大きな登山家協会から構成された利益団体であった。その特徴は、個々の協会の自立性を担保する全員一致の決議を原則とし、利益保障連盟指導部は 2 年ごとにアルファベット順（アルペンクラブ、アルペン協会、山岳協会、自然の友、観光利益保障連盟の順）で会長を出して平等な役割を果たすというリベラルな組織であった<sup>1</sup>。

戦争直後の混乱と物価高の社会において、小屋に供給するための食料や薪の確保、列車切符の前売り、山地通行止めや宿屋の値上げに対する抗議、イタリア支配下となった南ティロール地域への財政的援助、連邦交通局から付与された道路標・道路建設向け補助金の加盟団体への配分などを行い、登山家協会会員の登山やヴァンデルンをする権利を確保し、ツーリズム全体の促進を図っていた<sup>2</sup>。アルペン協会による割引料金制度の停止に代わる新しい制度が作られたのもこの連盟のイニシアティブによるものだった<sup>3</sup>。さらに遺失物取扱

<sup>1</sup> 1931/32 年度の執行部は、会長ビーンデル（アルペンクラブ会長）で会計はハピッシュ、会計監査補助が山岳協会会長のシュトヴィッツであった（*ÖAZ*(1931) 1110: 155）。

<sup>2</sup> *NF*(1919) 7/8: 104; (1920) 3/4: 29.

<sup>3</sup> *M. Wien, NF*(1923) 9/10: VI-VII.

所を共同で運営管理し、大企業が投資するホテル建設用の道路敷設時の通行料金徴収やロープウェイやホテル建設には共同で反対した<sup>4</sup>。その他に登山者の啓蒙活動も行われツーリズムの大衆化が進んでいたミュンヘンの山岳監視隊を模倣した監視隊を導入し、鉄道列車内、駅、小屋や山中において青年ばかりではなく、一般登山者をも監視した。監視員は、「アルプスの品位ある行為に反する」振る舞いをしないように、正しい方法でヴァンデルンを行うよう登山客に注意し、効果がない場合は所属協会に連絡、所属協会から会員に注意が伝えられ、ひどい場合は該当する協会が法的に対処するために調査委員会を立ち上げ、調査結果によっては対象の会員を退会させ、連盟に加盟している協会には以後所属できないといった厳しい罰則も設けられた。自然の友は自らの会員が不品行な行為をした場合は遠慮なく注意し、矯正できない場合は退会させた。その一方で、第8章の身体論で検討したとおり、飲酒は個々人の問題だとして、禁酒に対して明確な態度を示さなかった。この五つのウィーンの大きな登山家協会からなる連盟は、各協会ばかりではなく、各協会会員を自立した存在としてみなすとともに、「私たちの協会にも役立つ」ための組織であるばかりではなく、「ツーリストック全体の福祉のために力を合わせて努力」して協力し合う組織であるとも述べているところから、リベラルな考え方を持っていたといえるだろう<sup>5</sup>。

1933年1/2月号自然の友のウィーン支部のニュースレターには1926年から1931年までの5年間に連盟から自然の友が獲得した補助金額が掲載されているが、それによると総額17,682,308 シリングとなっていた。この補助金は小屋、道路、宿泊所、雑誌、地図、講演、スライド、青年ヴァンデルン、救援、ガイド費用に利用され、さらに観光宣伝にも用いられており、政治的敵対が高まったこの時期でもあったため「役所や企業・経済団体はこの数字をみてよく考えた方がよいのでは」<sup>6</sup>といった皮肉も交えて記している。ブルジョワ登山家諸協会ばかりではなく省庁、企業経済団体がこの連盟に対し出資した中から社会民主党の自然の友も平等に割り当てられていることを主張したのである。ニュースレターは1933年7/8月号で発行されなくなるので、その後の連盟との関係は不明だが、少なくとも、1933年までは、一つの登山家協会として連盟の会議に出席し、他のブルジョワ登山家協会との連携関係を保っていたといえる。

## 第2項 ウィーン・アルペン救援委員会

利益保障連盟が第1次世界大戦後に設立されたのに対し、ウィーン救援委員会が設立されたのは世紀転換期であった。山岳事故が生じた場合の救援は、あらゆる登山家及びガイドの「敬意の義務 Ehrenpflicht」とみなされ、近くで起こった場合、事故現場に駆け付け助けることが当然視されていた。小屋を所有する登山家協会諸支部は、小屋に救援用具や救急医療具を置くのが義務化され、ガイドにも救急医療の方法を教えていた。救援費用を遭難者が支払えない場合は、支部が支払うことになっていたため1896年にアルペン協会内で救援基金を設置するような動議も出されたが、協会内では実現せず地域的な組織として救援委員会が設立されることになった。アルペンクラブのイニシアティブで1896年5月22日、アルペン協会大学支部ウィーン、同オーストリア支部、下オーストリア山岳協会とツーリストクラブ他によって「ウィーン・アルペン救援委員会 Das Alpine Rettungskomitee Wien」が結成され、1897年、下オーストリア総督の許可が下り、名称を少し変更してAlpiner Rettungsausschuß Wien（以下救援委員会と略記）として正式に救援活動が開始された。1898年1月、自然の友もこの救援委員会に入会し、1899年度はヴェンガーが委員となった<sup>7</sup>。

<sup>4</sup> *M. Wien, NF*(1924) 9/10: IV.

<sup>5</sup> *M. Wien, NF*(1921) 5/6: II-III; 7/8: V; (1922) 3/4: IV; 5/6: V; (1923) 1/2: V.

<sup>6</sup> *M. Wien, NF*(1933) 1/2: XIII.

<sup>7</sup> 1899年度の救援委員会の委員長は順番でアルペン協会大学支部ウィーンに回り、ピヒルが会長となった。1897年8月には救援委員会とは別組織のウィーン自発的救援協会にも加盟し、継続的に拠出金を出していった（*ÖAZ*(1899) 523:

事故が起きて連絡が入った場合は、会員からなる救援隊が事故現場に向かったが、その費用は自発的基金と所属していた協会会費収入の中から賄われた。1897年にはインスブルックで、1901年にはザルツブルクで同様の救援委員会が設立された。各地に救援所が作られ、その数は1913年に237、救援数は802となった。救援所の管理はアルペン協会ガイド監視委員会が行ったが、アルペン協会は内務省に働きかけ、救援に関して軍の出動も含む法的措置をとるよう、また救援用具を駐在所に置くように依頼するなど、救援を公的機関に移す努力をした。また、1911年からアルペン協会では事故賠償基金が創設され、死亡保障金や疾病保障などの制度が整えられた。しかし、事故に伴う様々な費用はまかなわれなかったため、個々人で保険会社に入るように指導がなされていた<sup>8</sup>。

第1次世界大戦後も自然の友のこれらの委員会への所属は続き、他のメンバーも主として大きな登山家協会のウィーン及びその近郊にある諸支部から出ていた。1923年の会議では、活動領域にある救援場所の増設が話し合われ、同地域にある小屋利用時の利用料金に救援用の費用を含めることにし、その他寄付金を募ってインフレ時代を乗り切ろうと努力した<sup>9</sup>。

救援活動における功績をあげた救援委員会に対して連邦大統領は1929年6月8日に功労賞を授与した。この授与については各協会雑誌に記録されたが、自然の友の描き方は他のブルジョワ登山家協会の記載の仕方とは異なっていた。アルペンクラブの機関誌『オーストリア・アルペン新聞』は、内容を具体的に、また所属協会も含めて受賞者を記した。そこには同時期に利益保障連盟の代表を務めていたビーンドル（アルペンクラブ）、山岳協会会長シュトヴィッツ、自然の友のロフハーゲン Willy Lofhagen が出席したことも記された。アルペン協会オーストリア支部ニューズレターも同様に自然の友からロフハーゲンが出席したことも記されている<sup>10</sup>。ところが『自然の友』誌は、出席者を救援委員会委員長のノスベルガー Adolf Noßberger (1881-1946、アルペン協会教員支部) と救援部長スルツァー Franz Sulzer (アルペン協会アートモント支部) の氏名のみ記しただけで自然の友から委員が出席していたことを記さなかった。そして、キリスト教社会党の教育・授業相ツェルマック Emmerrich Czermak (1885-1965) が、登山家協会が山地でこれほど活躍し、また発展しているのに驚き、救援活動なしではオーストリアは自立できなかつただろう、ツーリズムの経済への効果や活動が登山家諸協会の犠牲心で行なわれてこなかったならば、代わりに政府が莫大な資金を投入しなければならなかったはずであると褒め称えたことに対して、「特筆に値する」とし、政府がこういった賞を与えたのは「1927年7月15日に射撃のうまかった警察官に与えて以来のことだ」と皮肉を交えて掲載した<sup>11</sup>。1927年7月15日とは、既に何度か触れたように1927年1月30日に起こったブルゲンラント州シャッテンドルフでの事件判決において殺害者が無罪とされたことに抗議した労働者に対する弾圧が起こった日付で

49; Happisch, *Geschichte der Naturfreunde*, 80; Winterer, *Die Gründung des Wiener Touristenverein „Die Naturfreunde“*, in: *Denkschrift zum Sechzig Jahre Touristenverein „Die Naturfreunde“*, 24; Gerhard Schirmer/Siegfried Krätzel, *Alpiner Rettungsausschuss*, in: Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 91-94, 91)。

<sup>8</sup> Gidl, *Alpenverein*, 187-194; Winterer, *Die Gründung des Wiener Touristenvereins „Die Naturfreunde“*, in: *Denkschrift zum Sechzig Jahre Touristenverein „Die Naturfreunde“*, 24. 事故が起こった場合、死体捜索、運搬料、埋葬料等々、各支部の手に負えないほどの費用がかかるため、自然の友でも設立直後から事故の時の救援金を集めなくてはならなかった。当初会員の一人が手製の小さな小屋模型を作り、その煙突から小銭を入れる方法が考え出され、集会時にそれを回して援助基金とした。

<sup>9</sup> *M. Wien, NF*(1923) 5/6: VIII.

<sup>10</sup> *ÖAZ*(1929) 1087: 137, *Vom alpine Rettungsdienst in Österreich*; *N. Austria* (1929) 27: 76. 『アルペン新聞』にはノスベルガーとルードルフ・ハンブルガー Rudolf Hamburger (1875-1941, アルペン協会ウィーン支部) が救援委員会の代表者であり、アートモント救援隊長スルツァーに銀の荣誉褒章が送られたこと、それ以外にすべての大きな登山協会の代表者の氏名や利益保障連盟の代表者ビーンドルや副代表者プルシク Karl Prusik (1896-1961, ツーリストクラブ・アルペンクラブ)、ウィーン救援委員会委員長代理のホレシヨフスキー Alfred Horeschowsky (1895-1987, アルペン協会ライヒェンシュタイン支部) らの名前も挙がっていた。

<sup>11</sup> *NF*(1929) 9/10: 226.



ある<sup>12</sup>。このデモで自然の友会員も4人が殺害されており、お悔やみの記事がニュースレターに掲載されていた<sup>13</sup>。こうした状況であったため、同じ政府からの表彰に対して、半ば憤りが、また党に対する顧慮が表明され、ロフハーゲンの名が記されなかったのだと考えられる<sup>14</sup>。

一方、1930年5/6月号のニュースレターでは救援委員会の活動については記録されており、各登山家協会の委員たちの氏名と職掌名も掲載された。だが、所属する登山家協会名を記さなかった<sup>15</sup>。1931年度活動報告には救援委員会が文部省(=教育・授業省)、商務省及びウィーン市から得た援助金の金額が載り、委員長ノスベルガー、救援リーダー兼副委員長ネメセックの名前が掲載された。他の指導層と同じく氏名と住所と電話番号が記載され、救援の場合は直ちに連絡するようにとされていたが、所属する登山家協会名はない<sup>16</sup>。1933年も32年度報告として活動が載るが、今度は委員長名等も掲載されなくなった<sup>17</sup>。このように1929年以降、少なくとも年に一度は『自然の友』誌かウィーン支部ニュースレターに救援委員会の活動報告は掲載されたが、最初は所属先の登山家協会名が、そして次第に人名も掲載されなくなったのである。ところが、1932年5/6月号には、3月19日に開催されたウィーン支部の総会で、ウィーン支部の救援隊の6人が氏名入りで、救援委員会から感謝状を送られたことが記された<sup>18</sup>。また、1932年7/8月号のニュースレターには救援委員会が撮影した映画の試写会が6月13日に行われたこと、この映画は1931/32年の冬にラックスで自然の友のチームも参加して、スキーを行う際の走行路確保、冬山の危険性の周知、事故防止のために作られたものだということが紹介された。つまり雑誌に救援委員会委員の登山家協会の所属先は記さなくなり、一見すると疎遠な関係になったかのような印象を与えながら、1932年の初夏には、救援委員会やブルジョワ登山家協会との共同作業が行われており、協力しあって撮影と上映会が催されたことを公にしたのである。

### 第3項 社会民主党と自然の友との関係—斡旋役の会長リヒター

上記救援委員会にて自然の友とブルジョワ登山家協会の共同活動が行われた記事が掲載されたニュースレターの同じ頁に、期日も同日の1932年6月13日、党からブルジョワスポーツ協会での幹部党員活動禁止決議「党員はブルジョワスポーツ協会では何らかの職務を行ってはいけない、また党の幹部はそのような協会の会員になってはならない」という通達があったことが記された<sup>19</sup>。自然の友はその通達をブルジョワ協会との共同活動実施の記録と併せて正々堂々と隣り合わせに掲載したことになる。これまで第7、8、9、12章において、1932年前後、自然の友は党の方針に沿った活動と併せてそのリベラルな啓蒙活動方針を復活させ<sup>20</sup>、会長リヒターの方針に抗議したことを提示してきたが、そのこととこれらの記事の同時掲載には関係がある

<sup>12</sup> 第3章参照のこと。この時殺害実行者側の弁護人をしたのが、第I部で述べたオーストリア・ナチ党を組織し、当時はドイツ社会協会のリーダーを務めていたリールであった。

<sup>13</sup> *M. Wien, NF(1927) 7/8: I; 9/10: I, III*。この時殺害された内の1人はウィーン・ブリギッテナウ区自然の友グループの創設メンバーであり、多くのプロレタリア組織の幹部であったが、裁判所火災の際に、救援に参加して警官に撃たれ、死亡したことが掲載されている。

<sup>14</sup> ロフハーゲンは自然の友協会の代表として救援委員会に入って仕事をしていたことは、自然の友協会以外の雑誌から確定できる(*ÖAZ(1929) 1087: 137, Vom alpine Rettungsdienst in Österreich; N. Austria(1929) 27: 76*)。

<sup>15</sup> 1930年2月26日に行われた救援委員会の年次総会ではネメセックが副委員長として、ロフハーゲンが会計監査として選出されていた(*M. Wien, NF(1930) 5/6: V*)。

<sup>16</sup> *NF(1932) 1/2: 29*。ノスベルガーはアルペン協会教員支部で指導的役割を果たしていた(*Sova (Hg.), Alpinismus in Wien, 305*)。

<sup>17</sup> *NF(1933) 1/2: 29*。

<sup>18</sup> *M. Wien, NF(1932) 5/6: VI*。

<sup>19</sup> *M. Wien, NF(1932) 7/8: X*。第12章参照のこと。

<sup>20</sup> 1932年雑誌へのカラロ、シュミードル、民俗衣装・登山衣装着用の言説の再掲等。

のではないかと考えられる。その経緯を社会民主党書記でもあったリヒター及び自然の友設立以来リベラル登山を進め、協会全体を率いてきたハピッシュの関係から読み解き、自然の友が党の方針には全面的に同意せず、ブルジョワ登山家協会との関係を維持しようとするリベラルな方針を未だに有していたことを示してみよう。

既に述べたように1931年1月、自然の友と小屋利用割引料金の連携をしてきた山岳協会とツーリストクラブがアルペン協会に統合され、自然の友は両協会的小屋を割引料金では利用できなくなった。そこで協会誌1931年3/4月号において、この統合を「ブルジョワ統一戦線」だと批判して「ブルジョワ諸協会から脱退しよう」と呼びかけるとともに、自分たちの小屋を増設していくと宣言した<sup>21</sup>。1931年2月には労働者スポーツインターナショナルの冬季オリンピックがミュルツツシューラクで開催され、さらに3月21日には自然の友の事務所が新しく建て替えられ、大々的に落成式が執り行われるなど<sup>22</sup>、自然の友が党とより一層協力する必要性が生じた時期でもあった。しかし、それから約1年後の1932年1/2月号では、党を嫌ったカラロを誌面に載せ、3/4月号以降も党の嫌ったシュミードルも復活させ、青年問題への解決策として、さらにスキー競技会開催許可とも同時並行で党の自然思想と対立する「自然による啓蒙」を再び唱えるようになった。既に1930年1/2月号からは協会誌において目に見える形でブルジョワ登山家協会の青年登山家との共同登山をも記すコラムを掲げてそれを推進するかのよう態度を示していた上、アナーキスト・カラロやリヒターが嫌う党右派シュミードルを復活させたのがハピッシュをはじめとする自然の友の実質的な指導層だった。このような態度に業を煮やしたリヒターは1931年春のブルジョワ協会からの脱退宣言を喜ばしいものだと考えていたはずだが、1932年5月はじめの自然の友創設者シュミードルの名前を冠したアパートの竣工式に欠席した。現会長が創設者の名前の付いた、しかも自らが党書記を務める社会民主党の目玉事業であるアパート建設お披露目の式に出席しないという事態は通常では考えられず、自然の友指導層とリヒターとの間にかかなりの確執があったと推定される<sup>23</sup>。とはいえ、リヒター自身登山家でもあり、登山家が登山を続ける限りブルジョワ登山家協会から退会するのは難しいことも十分承知していたため、その後も斡旋役として党と交渉している。自然の友に通達された決議が決定された1932年6月13日の党幹部会議において、リヒターは「ブルジョワスポーツ協会に関する報告」を行い、「黨員からの協力を得るのが難しい」と述べ、会員をブルジョワ諸協会から脱退させるという厳しい措置から、幹部のみをブルジョワ協会から脱会させる方法へと変更させたのである。つまり、結果として自然の友指導層の意見を尊重した形で決議がなされ、それが幹部のブルジョワスポーツ協会からの脱退を促す決議となったと考えられる。ところが、面白いことに、党幹部会議の決議は「黨員はブルジョワスポーツ協会で幹部を務めることができない。また党の幹部はそのような協会の会員になることはできない」と記されていた。だが、左記の *können nicht* を用いた決議文が上述したニュースレターに掲載された際には、*dürfen nicht* を使ったより強い命令・禁止の表現が使われ、会員への伝達では「何らの職務を遂行してはいけない」「会員になってはならない」と記されていた。そこにどのような意味があったのかを読み解くのは難しいが、ブルジョワ登山家協会との共同活動の記録の隣に掲げたことも考え併せると、そこに自然の友の党への抗議と会員に対してより厳しい規制を示して党の指令は十分に承知したという態度が示されているのではないだろうか<sup>24</sup>。1932年6月13日の党幹部会議録には、黨員でブルジョワスポーツ協会の幹部を務めている、あるいはそのような協会の会員になっているのが誰なのかは

<sup>21</sup> *NF*(1931) 3/4: 75.

<sup>22</sup> *NF*(1931) 5/6: 81; 104-105; 7/8: 153.

<sup>23</sup> 第8章参照のこと。

<sup>24</sup> *M. Wien, NF*(1932) 7/8: X; Sitzungsprotokolle, Sozialdemokratisches Parteivorstand, Mappe 6, Bürgerliche Sportvereine, Nr. 2320, 13. Juni 1932, VGA.

一切残っていない。しかし、それは自然の友の幹部を指しているであろうし<sup>25</sup>、そこで意図されているのが協会設立以来リベラルな登山を推進して自然の友を率いてきた副会長のハピッシュであることはほぼ間違いない。ハピッシュはASKÖの書記局にも入っていた一方で、1931/32年度、ブルジョワ登山家協会との協同組織、利益保障連盟の会計責任者だったのである<sup>26</sup>。

その後、1932年8月4/5日の協会大会で、会長リヒターが演説において「階級意識を持って現在ある秩序に対して闘うことを政治的に告白する義務がある」と述べ、自然の友による「政治的中立」の主張を批判し、小屋の所有にこだわる自然の友を「時代遅れの、プチブルのこせこせした精神」を持っている組織であると断じ、「集団主義の精神を自然の友にもたらすこと」が課題であると牽制したのである<sup>27</sup>。とはいえ、リヒターは自然の友を敵視していたわけではない。1932年の大会ではツーリズムに必要な小屋建設やその維持を国民全体の健康増進維持策として捉え、全て公的団体が担うべきだと主張し、不平等さを小屋の社会化公有化で解消しようとしたのである<sup>28</sup>。そこに自然の友への理解が示された。「赤いウィーン」の青少年を中心として施されたヴァンデルンを通じた健康促進政策が行えたのは、19世紀末から自然の友がブルジョワ登山家協会と連携し協力しあって創り上げた基盤があったからだったことを十分に認識していたからこそ、こうした発言が生まれたのであろう。

おそらくこの時期以降になんらかの妥協が成立したのではないかと考えられる。というのは次の1932年10月17日に開催された党幹部会議で<sup>29</sup>、リヒターは、社会民主党员であるシュトヴィッツがアルペン協会の支部の一つとなった山岳協会会長であることを述べ、党员として山岳協会会長であってはならないことをリヒターから本人に伝えるように決議されているからである。つまり、この記録はハピッシュがその対象から外れたことを意味し、さらに、利益保障連盟ではハピッシュが会計、シュトヴィッツが会計監査補助であったにもかかわらず、シュトヴィッツが山岳協会会長であることだけが問題となっているからである。その後、前項で述べたように、『自然の友』誌1933年7/8月号に1932年度の救援委員会による活動報告が掲載されたが、そこには自然の友の救援委員の氏名はない。とはいえ、救援委員会の活動が活発であり、新たに救援連絡所がウィーン南駅にも開かれ、ここは日曜日も開設していることが記載され、救援委員会の「施設は要求に対応する模範的なものだろう」とされている<sup>30</sup>。

ここから自然の友は自身のブルジョワ登山家協会との共同活動の意義を提示する一方で、個人名を表記しないことで会員を護って党からの追求を免れようとしたことが解る。だが、その一方で1932年10月以降もブルジョワ登山家協会会員と自然の友会員の共同登山の存在を「登山者情報」で示しているところから<sup>31</sup>、政治的対立やブルジョワ登山家協会との関係を党が嫌悪していることも弁えた上で抵抗し、それをむしろ党の側が考慮するという関係が成り立っていたといえる。このような自然の友と社会民主党との間に妥協が成立したことがはっきり示されたのは、1933年4月のハピッシュの誕生日会である。スイスやチェコスロヴァキアの自然の友代表がウィーンにやってきたばかりではなく、リヒターが協会代表として記念の言葉を述べ、オ

<sup>25</sup> 研究史で述べたように、ブルジョワサッカークラブとの間で1926年まで試合を続けたのが労働者サッカーのみであったことは指摘されている (Marschik, *Wir spielen nicht zum Vergnügen*, 94, 96)。だが本論文で示してきたように自然の友はそれ以降もブルジョワ登山家協会と密接な関係が続けていた。

<sup>26</sup> Gastgeb, *Vom Wirtshaus zum Stadion*, 66.

<sup>27</sup> NF. Protokolle, XII. zu Bregenz, 1932, 7-8, 98-99, 119.

<sup>28</sup> NF. Protokoll der XII. zu Bregenz, 1932, 96-97.

<sup>29</sup> Sitzungsprotokolle, Sozialdemokratische Parteivorstand, Mappe 6, Sportverbände, Nr. 2362, 17. Okt. 1932, VGA.

<sup>30</sup> NF(1933) 7/8: 147.

<sup>31</sup> NF(1930) 5/6: 118-119; (1932) 1/2: 38-39; (1933) 1/3: 37-39; (1933) 11/12, 220; (1934) 1/3, 34. また、第9章で述べたように同じ時期に党が嫌う山岳衣装を舞踏会で着るように指示を出している (*M. Wien*, NF(1933) 1/2: IV)。

ーストリア事務局代表としてライジンガーが、党関係者は社会民主党代表としてレンナー、子供の友を代表してマックス・ヴィンター、ウィーンの党代表としてセーファー、労働会議所代表としてヴァイグル Karl Weigl (1879-1982)、ASKÖ の代表としてハンス・ガストゲープ、ウィーン市を代表してザイツが参加したのであった。ハピッシュはその時贈呈された水彩画が自分の生まれ育ったオッタクリングのノイレルヒェンフェルトにあったウィーンの旧家を描いたものであったことに感激して短いコラムを同号に載せている<sup>32</sup>。

自然の友はこのようにして、ブルジョワ登山家協会との共同活動を通じて会員の登山が行えるよう努力し、1930年代に至ってからもリヒターとの軋轢を乗り越えて党の顔を立て、また会員を党からの圧迫から護りながら、ブルジョワ登山家協会との関係を維持する実利的な態度を続けたのであった。

## 第2節 自然の友とブルジョワ登山家協会との連携関係 (1) —リベラルな態度の維持

本節では自然の友が設立当初から登山家協会として活動を続けていくためには、アルペン協会の管轄する山岳ガイドの利用や山岳事故時の救援活動などを通じてブルジョワ登山家諸協会との連携関係が必須であったことを提示する。

### 第1項 山岳ガイド

ドイツ語圏最初の登山家協会として設立されたオーストリア・アルペン協会が行った重要な仕事の一つは、第1章で言及したようにガイド規定の作成であった。1866年に同協会の提案に基づいて、帝国レヴェル及び下オーストリアの総督府が、ガイド法とガイド規定を起案し、領邦レヴェルで法が制定された。その規定を元に1870年代から各地でガイド料金が設定された。オーストリア・アルペン協会の仕事を継承したアルペン協会が、役所と地元のガイドの間に入って斡旋する役割を果たしたが<sup>33</sup>、組織化する際にガイドの精神的物質的支援を行うことで、登山家によりよい条件を提供することが目的とされた。登録された東アルプスのガイドは1870年に236人だったが、1892年には1,110人に達し、1912年には1,561人となった。東アルプス全体で1892年の小屋訪問者数は40,716人、1912年の訪問者数は約6倍(266,345人)となっているが、訪問者数の割にガイドが増えていないのは単独行が増えたためであり、その傾向は戦間期も続いたと考えられる。実際にガイド登録がなされてもガイドのみで生活が可能なほど、登山数が増えたわけではなかったため、山農、木こりや旅館経営等の別の仕事をしながらの兼業としてガイド業が成り立っていた。また、ガイドは命をかける危険な職業であったため、疾病や事故等で働けなくなった場合や死亡した場合にもアルペン協会から財政援助が行われ本人や遺族に対して年金も支払われた。1894年から諸支部はガイド支援のための費用を会費に上乘せするようになり、基金を土台にして保険機関を作り、1910年までには安定した支援が行われるようになった。1883年には年金・遺族年金の受給者は10人だったが、1917年には796人となっている。アルペン協会の方針として、地元の人々をガイドとして公認する傾向が強く、荷運び見習いから始まり、ツアーをこなした後アルペン協会のガイド教育コースに入ってさらに実地訓練を積み、ようやくガイドとして認定されるというシステムが出来ていた<sup>34</sup>。

アルペン協会はガイドの管理も行い、シーズンの始まりと終わりに支部別のガイド大会が開かれ、出席義務が課されるとともに、ガイドの態度などについての評価が行われた。長期勤続者には表彰が行われる一方で

<sup>32</sup> NF(1933) 5/6: 113-114, 115-116.

<sup>33</sup> Gidl, *Alpenverein*, 60-62.

<sup>34</sup> Gidl, *Alpenverein*, 163-174; NF(1905) 1: 7.

35、ガイドが本業となるどころと副業にしかない地域との差があり、ガイドの言い値をいかに阻止し統一した価格でガイドをさせるかといったことも重視された。しかし、ガイド側からもアルペン協会の父権主義的態度や一方的なガイド料金の設定、ガイドの義務などに対して抗議が生じた。無料で担う荷物の重さを 8kg から 5kg へと下げよう要求するといったことも行われた<sup>36</sup>。ストライキも起こり、それに対して行政当局がガイドバッジを取り上げ、アルペン協会のガイドリストから削除されるといった制裁もあった<sup>37</sup>。谷から頂上までガイドを頼む全体コースのガイドの場合は、アルペン協会が組織した地元ガイドが谷の契約先のロカール（宿屋兼居酒屋）に待機して客を連れて登攀したが、たとえば山道の途中で、あるいは小屋で偶然に出会ったガイドに案内を頼む場合などはいずれかの協会のバッジも付けていない（持っていない）ガイドに言い値で頼む場合もあり<sup>38</sup>、料金等を統一することは難しかった。

『自然の友』誌にはじめてガイドに関する話題が掲載されるのは 1902 年、ガイドへの課税反対を唱える議員の発言であった<sup>39</sup>。1904 年にはガイド・ギルド（同業組合）、1905 年にはバート・ガシュタインの山岳ガイド協会の存在が記されており、この時期にはガイド側の団体も作られ始めたといえる<sup>40</sup>。1909 年 3 月には南ティロールのシュテルチンク Sterzing でキリスト教社会党側の息がかかった山岳ガイド協会の設立集會が行われ、キリスト教社会党議員が出席していたため、カトリック労働者協会の方針でこの協会運営が進められそうになったところに、自然の友会員のガイドが出席して反対し、また議長代理の博士の肩書きを持つ登山家が政教分離を主張し、カトリック山岳ガイド協会の設立を阻止したことが描かれている。この集會で、ある議員が「ウィーンから土曜日に登山ツアーにやってくるツーリストたちは怪しい人々だ」と述べた際に、ガイドたちが怒りの声を上げたことも記され、もし山岳ガイドが団結する必要があると考えるならば、独自に協会をつくるべきだと主張している<sup>41</sup>。こうした発言から自然の友は、反キリスト教社会党という態度も表明しつつ、ガイドを支援する側にあったことがわかる。また、ガイド側では政治的信条ではなく、客として一括して登山者を扱っていることも理解される。

第 1 次世界大戦後の 1921 年冬から、自然の友も本格的にガイド育成コースを開始した。理論をウィーンで教え、実際の訓練は山地で行われた。だが、自然の友が育成したガイドはアルペン協会のような地元の人々を専属ガイドにするものとは質が異なっており、諸都市にある自然の友支部会員の中で指導層にあたるヴェテランが会員を引率して連れて現地まで行くものだった。しかも中央委員会の方針としてガイド徽章は、登山やヴァンデルンが行われている間のみ付け、それ以外の時には付けるべきではないとされていた。その理由は連れて行く人々に対する義務からツアー終了後は解放されるべきだと考えられていたからである<sup>42</sup>。つ

<sup>35</sup> *NF*(1905) 1: 7.

<sup>36</sup> アルペン協会のガイドの義務として、高山に向かう場合は、ザイル、コンパス、救急医療具、必要な場合はアイスピッケル、アイゼンを持参し、無料でツーリストの 8kg までの荷物を背負うこと、ツアーの開始前に料金を告げるといったものがあつた。ガイドはこうして 13~16kg の荷物を背負い、高山を登ったのであつた。当時 21 才から 26 才の兵士の行軍時の担う荷物の重量が 28kg であつたところから、それに見合うほどの重労働であつた (*Gidl, Alpenverein*, 181-182)。

<sup>37</sup> *Gidl, Alpenverein*, 176-181.

<sup>38</sup> 山道で出会った地元の人に登攀の情報を尋ねた際、「ガイドしますぜ」と言われてガイドを頼んだ場合など (*NF* (1908) 5: 108)。

<sup>39</sup> *NF*(1902) 11: 86.

<sup>40</sup> *NF*(1905) 1: 7; 5: 59. 1880 年以降各地でガイド協会を設立するようアルペン協会も尽力したがうまくいかず、スールデン Sulden での試みも失敗している (*Gidl, Alpenverein*, 182-183)。しかし、ようやく 1908 年にはスールデンで山岳ガイド協会オルトラー地区という山岳ガイド協会が設立された (*NF*(1908) 4: 89)。

<sup>41</sup> *NF*(1909) 3: 59; 4: 87. 自然の友は、すでに 1902 年からガイド徽章を作っており、協会独自のガイドもいたと考えられる (*NF*(1902) 11, *Rechenschafts-Bericht*: 1)。

<sup>42</sup> *M. Wien, NF*(1921) 1/2: II; 3/4: IV; (1922) 1/2: IV. ただ、その方針はシュタイアーマルク諸支部には拒否されたため、ガイド徽章をいつ付けるかについては諸支部の判断にゆだねられることになった。

まり、自然の友のガイドは、地元ガイドとは異なりガイド業を生業にする性質を持ってはいなかったのである。そういった事情から、自然の友会員も当然のことながら、必要な場合には主としてアルペン協会が組織したガイドを雇うことになった。

1920年代後半は一般にアルペン協会と自然の友の対立、ブルジョワ階級と労働者階級の対立期と考えられており、会員もそうみなす傾向があったため、現地のアルペン協会によるガイド支配が批判されるようになった。1928年にはある会員が、自然の友が開発したコールム・サイグルンにある自然の友の小屋からソンプリックに登る際、小屋の主人を通じて荷運びの青年に荷運びを依頼したところ、必ず専門の地元ガイドとともに行動をしなければならぬという規則があるので、荷運びをすることができないと言われた出来事があった。これを不満に思った会員が『自然の友』誌に投稿し、自然の友会員が多く訪れる地域においてアルペン協会は荷運びの青年をも縛り、彼に荷運び人としての仕事をさせないのはひどいことだと訴えた。これに対して、自然の友編集部は、投稿者はアルペン協会を誤解しており、アルペン協会は地元ガイドのいざこざには触れず、こうした規則はガイドたち自身が作っているのものであって、もしアルペン協会がそうした規則を作っているならば、自分の協会員自身も同じ目にあってしまうのでからそうしたことはしないだろうと返答した。会員はアルペン協会の支配を批判したのだが、編集部側、つまり中央委員会がむしろアルペン協会側を擁護し、同じ登山家協会としての立場にあることを述べたのであった。その投稿があつてからアルペン協会ザルツブルク支部は自然の友にガイドについての規則を伝えてきた。それによれば、アルペン協会ザルツブルク支部監視委員会における規則は、荷運び人が単独でツーリストに荷運びをするのは客側の意志によるが、1906年9月24日のザルツブルク領邦政府の命令で、基本的にガイド見習いはガイドとともに行動することとされた。しかし、単独ツアーの場合には荷運びをすることは妨げないといった内容も持っており、ガイド見習いの教育という点からもガイドなしで単独で荷運びをすることは問題ないという立場をアルペン協会側がとっていることが判明した。この点については次回のガイド大会で話し合われるという内容も添えられており、自然の友編集部の回答が正しいことが判明した<sup>43</sup>。こうした自然の友編集部の態度は、最初から政治的対立という眼で観てはおらず、あくまでも「中立」の登山家協会として、登山家協会側の目線で地元のガイドの行為を観察し、むしろ会員が有していた偏見を質すことになったのである。

## 第2項 遭難・山岳事故に対する自然の友の態度

では、事故が起こった際に自然の友がとった態度はどのようなものだったろうか。既に第11章にて世紀転換期、単独・ガイドレス・難関登山の増加に比例して墜落等の登山事故が増加したことをマスコミや警察などが侮蔑の対象としたため、登山家諸協会が共同で抗議した点について言及した。また、第12章では若者が功名心のみで行う登攀によって墜落死した場合にも率直に批判し、より良い登山家が生まれるよう叱咤激励の様子を検討した。ここでは、第1次世界大戦前の政治家の墜落死とそれについて戦後になってから生じた反応を中心に遭難・山岳事故に対する自然の友のリベラルな態度が維持されたことをまとめてみよう。

社会民主党帝国議会議員のシルベラー Franz Silberer (1871-1912) は、自然の友会員で登山家でもあった。彼は1912年冬、ザルツブルクのフントシュタイン Hundstein に単独登山を行ったまま行方不明になった。そして半年後の夏になってやっと死体が引き上げられた。その間、自然の友ウィーン中央委員会からばかりではなく、地元支部、地元の山農、狩人など総出で探索し、自然の友関係者18回のべ177人、地元の人々28回のべ227人が捜索に関与した。各新聞はシルベラーに対する批判を繰り返したため、自然の友は「彼に

<sup>43</sup> NF(1928) 11/12: 276-278; (1929) 1/2: 42.

加えられた不当な屈辱を取り除くことを約束する。私たちは肩を組んで、彼の遺言、僕は単なる原子にしか過ぎないという言葉は運動のために支持していく」と主張した<sup>44</sup>。シルベラーについては遭難して10年後の1922年に追悼記念祭が行われた際、「彼（シルベラー）は労働者金庫を持ってアメリカに逃亡した」といった記事を掲載したウィーン・キリスト教社会党の機関紙『ライヒスポスト』やキリスト教社会党系の『ザルツブルククロニク *Salzburger Chronik*』といった新聞に対して、「故人の名誉を傷つけた」として批判するとともに自然の友ザルツブルク支部とザールフェルデン支部によって行われた記念祭の様子を詳細に記した『労働者新聞』の記事も転載し、シルベラーの死を悼んだ<sup>45</sup>。第5章で考察した言論上での政治的対立が遭難事故でも繰り広げられ、自然の友はそれらに言論で対抗したのである。

このように第1次世界大戦後には周りの状況もかつてより政治的色彩が濃くなり、遭難事故も増加したため批判も強くなった<sup>46</sup>。1925年、雪崩事故で犠牲になったスキーヤーに対し、ティロールの「教権的な新聞」『エンスターラー *Der Ennstaler*』は、「雪崩で凍った死体は、ウィーンに運ばれて茶毘に付された。その熱さにもかかわらず、凍死者はもはや生き返らなかった」と表現した後、神の罰について延々と記された文章を載せた。これは火葬を進めているウィーン社会民主党を批判したものである<sup>47</sup>。同じく1925年冬、シュラートミング・タウアー *Schladming-Tauern* で自然の友ウィーン支部会員5人に加え13人が雪崩に巻き込まれた事故があった。その際、自然の友は軍に救援要請を行った。それに対して『ライヒスポスト』やドイツナショナルの『ウィーン最新報知』がその要請を入れた軍の指令で多くの兵士が危険な作業を行うことになったと批判した。自然の友は特に『最新報知』に対して、「最近ドイツ本国からたんまりと援助を受けて生まれた新聞」だとし、「この新聞は才能のないアリア新聞だから、党や陸軍大臣だったドイツ博士ばかりを攻撃した」と記した。さらに犠牲になった若者たちは「かつてはアルペン協会の会員だったにも関わらず、自然の友には本当の登山家精神がないという」「この新聞は、明らかに小屋のドアにハーケンクロイツを付けて保護され、他の思想を持った人々を粗末に扱う」と批判した<sup>48</sup>。アルペン協会ニュースレターによる批判もあったが、おおむねこうした批判は報道陣からのものだった。登山家を擁する登山家協会には自らの協会においても同じ事故は生じており、他の協会への批判は自らの協会に跳ね返ってくる可能性があったため批判は控えていたのである。1925年の協会大会では会長フォルカートが、同年6月に自然の友のアカデミックグループの学生4人がホッホトア北壁から墜落して死亡したことを報告し、油断や危険を避けるための精神的肉体的努力を行い、道徳的に強い人間になり「生」の力を蓄えると共に若者が行動欲に任せて山に登るのは危険であるゆえ、啓蒙活動をするようにと演説した。1928年には、一夏で12人の青年会員が山岳事故の犠牲者となったこともあった<sup>49</sup>。自らの業績能力を過信せず、ベディカーのようなガイドブックを当てにせず、「登山家はあらゆる場合に自立して、他から影響を受けず、自分の判断で決める能力を持っていなければ

<sup>44</sup> *NF*(1912) 2: 51-52; 7: 184-188, Karl Barta, Wien, Zu Franz Silberers Tod.

<sup>45</sup> *NF*(1922) 9/10: 59-60.

<sup>46</sup> クライミングで墜落死した協会会員という記事の中に墜落事故が4件入り、5人が死亡し (*NF*(1921) 11/12: 93-94)、同じく自然の友会員4人がウィーン近郊で墜落死する事故が1ヶ月の間に起こった (*NF*(1922) 9/10: 59)。1924年には4頁にわたって1年分の墜落事故について報告された (*NF*(1924) 1/2: 25-28)。1932年自然の友の大会では、オーストリアにおける1928年から1931年までの夏冬の山岳事故数が報告された。それによれば、1928年101件（夏：事故数17-死亡12、冬：事故数53-死亡19、以下同様）、1929年102件（29-9、59-9）、1930年135件（49-23、58-5）、1931年175件（44-15、110-6）となっている（*NF. Protokoll, XII. zu Bregenz, 1932, 24*）。

<sup>47</sup> *NF*(1925) 5/6: 100.

<sup>48</sup> この事故で死亡した3人の家族からアルペン救援委員会代表者ハンプルガー *Hamburger*、連邦軍務省顧問・国民議会委員であるJ. ドイツ及び自然の友ガウ代表で埋葬の際に出席したメリンスキー *Merinski*、埋葬を行った軍及びシュラートミング支部会員、支部長他、この事故での救援に関わった人々に対する御礼の記事が1926年1/2月号ウィーン支部ニュースレターに掲載された (*M. NF*(1926) 1/2: IV)。

<sup>49</sup> *NF. Protokoll, X. zu Wien, 1925, 5-6; NF*(1928) 9/10: 235-237.

ならない」とも述べるコラムも掲載し、官庁から禁止されている場所でクライミングをして墜落死した場合は自己責任であるとされた。リベラル登山の主張、登山家として能力を高める啓蒙と自立要求が戦前同様に戦間期になっても要求されたのである。

小屋に置いてある小屋の宿泊・利用者ノートは、登山者が必ず氏名や住所などを記入することを義務づけられていた。それは、誰がどの山に登ったかという業績の証拠にもなるが、同時に遭難した場合、遭難者の氏名や所属を明らかにすることができたからである。したがって、その宿泊ノートに書かれた名前が消されたり、あるいは悪戯書きがなされる場合、登山者の命に関わる事態に繋がることもあった。だが、1927年7月事件後から小屋の宿泊ノートに書かれた自然の友会員の名前が消され、悪口がつけ足されるといったことが繰り返し行われるようになった。そういった事態を目にした自然の友会員が中央委員会に対して「目には目を」でお返しをすると伝えてくることもあった。すると自然の友は『自然の友』において、小屋ノートは遭難した場合の大事な手がかりであるためそういうことをしてはいけないとたしなめた。翌月号にも同じく、宿泊ノートに書かれた自然の友会員氏名と「ベルク・フライ」という挨拶が「政治上の敵 *politischer Gegner*」によって消され、侮辱の言葉が書き込まれることが後を絶たないという報告が掲載された。自然の友は、しかし、あくまで宿泊ノートには氏名、住所、協会名、登山目的のみ記し、それ以外は記入してはならず、あくまでもエチケットを守り、事務的に *sachlich* に対応し、決して「復讐」してはならない、「私たちは敵のみすばらしい精神的墜落の中に落ち込んではいけないのだ」として、会員に対して挑発的な行為にはのらないよう注意した<sup>50</sup>。7月事件では自然の友会員からも犠牲者が出ていたため、会員の間において敵対心も高まっていたのであろうが、自然の友は批判を交えながらも冷静に対処するよう、会員に促したのであった。

自然の友ばかりではなく、自然の友と敵対関係になったアルペン協会オーストリア支部も登山家同士の助け合いがなされなくなった状況を「悲しむべきである」と述べていたが、登山が大衆化したためにモラル違反が多くなってきた状況に対して、同支部は1929年支部のニュースレターに利益保障連盟から送られたという回状を掲載した。そこには、多くのツーリストやスキーヤーがエチケットの中で最も大事な、事故が起こった際の仲間への援助について十分に知らないように思える、側を通り過ぎる彼らに埋葬を手伝ってくれと頼んでも聞かないふりをする、各人が同じ状況に陥った場合に、同様なことが繰り返されるだろう、人間はお互いに助け合うべきであり、登山家も同様な行為をしなければならぬ、これらを全員が心に留め置くべきであると記された。オーストリア支部は、「こういうことを公表する必要があること自体、悲しむべきことである。同時に今日、登山のことをよく知らない人々が山にやってくることの証拠でもあり、そういう人々は山に来ない方がよい」と付言した<sup>51</sup>。自然の友も同じ利益保障連盟の文章を『自然の友』1929年3/4月号に掲載しているが、コメントは付けていない。この両者の対応の差は、第1項で述べたようなブルジョワ登山家協会との交際を意図的に隠蔽する自然の友の立場と大衆登山を排斥しようとしているオーストリア支部の態度の違いであろうが、相互扶助という考え方は、登山家同士の間では生きていたことを示している。

また、1930年の聖霊降臨祭の時期に山岳協会クロスターノイブルク支部から一通の感謝状が自然の友書記局宛に届いた。その支部がダッハシュタインにパーティを組んだ際、1人が墜落し、重傷を負った。側にいた自然の友マイトリング支部会員が救援に力を貸した。それに対して山岳協会から「模範となるような方法でその救援に参加してくれた。だが、どなたなのか名前を告げずに行ってしまった。そのすばらしい救援援助者に協会機関誌を通じて心より御礼申し上げる」という感謝状が送られ、支部による感謝の気持ちが本人

<sup>50</sup> *NF*(1927) 9/10: 199; 11/12: 232.

<sup>51</sup> *N. Austria* (1929) 2: 16-17; *NF*(1929) 3/4: 89-90.



と支部長名で表明された<sup>52</sup>。第 12 章で言及した 1928 年の「ソンプリック遭難事故」でも示されたように救援は登山家他、登山に携わる人々の義務であるとみなされ、政治的対立や登山家協会・職種の別なくそれが実行されていたのである<sup>53</sup>。

このように戦間期、政治的対立が激しくなったため、山岳事故に対する批判も増えるが、それらはマスコミの言説レベルで行われていたのであり、登山家協会同士の間では激しいものにはならなかった。事故に対しては個々人の責任が追及され、また利益保障連盟や山岳ガイドの活動においても、相互の結びつきが存続し、登山家協会同士の相互扶助、登山家の間にあったルールが重視されていたのである。自然の友はこのような結びつきがあったからこそ登山活動を行うことができることを十分に知っていた。そのため前節で言及したように、社会民主党からのブルジョワ登山家協会との断絶要求を考慮はしたが、実際には拒否し、一つの登山家協会としてブルジョワ登山家協会との連携協力関係を維持していたのである。

### 第 3 節 自然の友とブルジョワ登山家協会との連携関係 (2) —新たな差異化へ

本節では自然の友とユダヤ教徒の登山家協会であったドナウラントをも含めたブルジョワ登山家協会との交流の仕方を検討し、自然の友が他のブルジョワ登山家協会に受容されていた点を明らかにするとともに、その結びつきが解散後の後継組織山の友が作られる土台となった根拠を明らかにする。

#### 第 1 項 自然の友のアルペン協会ドナウラント支部／アルペン協会ドナウラントとの連携関係

1921 年にピヒルがオーストリア支部からユダヤ教徒を追放した後に作られたアルペン協会ドナウラント支部は、1924 年 12 月、アルペン協会自体から排斥され、アルペン協会ドナウラント (以下ドナウラント協会) として活動を始めた。1925 年 6 月にはベルリンのユダヤ教徒からなる登山家協会「ドイツ・アルペン協会ベルリン」と連携し、小屋建設等の活動や雑誌出版を共同で行った。また、小屋の割引料金を自然の友と相互適用していたことについて第 3 章で言及した。他の大きな登山家協会でアーリア条項を導入した協会 (アルペン協会諸支部やツーリストクラブ、山岳協会等) は、協会として小屋利用料金の割引をドナウラント協会には与えなかった。アルペン協会オーストリア支部の反ユダヤ主義に同意したフィーラッハ支部、リエンツ支部などは小屋に「ユダヤ教徒とドナウラント協会会員は、ここではお断り」のプラカートを貼り、ドナウラント協会の活動領域や小屋の入手を妨害した<sup>54</sup>。だが一方で、ユダヤ教徒排除には同意しない諸支部も存続し、ブルーデンツ支部他計 4 支部が 1938 年までアーリア条項を導入しなかった<sup>55</sup>。その理由は、「忘れてしまった」「外国人の会員が多く、彼らは身分証明書を持っていなかったから」といったものであった<sup>56</sup>。また、

<sup>52</sup> M. Wien, *NF*(1930) 7/8: VIII.

<sup>53</sup> Gidl, *Alpenverein*, 192. 1926 年の夏、ティロールのシュトゥーバイで自然の友会員が墜落死した際、墜落死した会員の仲間が近くにあった宿屋ハーゲン *Alpengasthof Haagen* (標高 1,640m) の主人に頼んで、山中から駅まで死体を運搬してもらった。その際、運搬料を尋ねたところ、その主人は「人間の義務だから」といって料金を取るのを断った。これに対して自然の友は「あらゆる登山者から感謝する」と『自然の友』に掲載した例がある (*NF*(1926) 11/12: 224)。他にも 1926 年には、ゲゾイゼでマッターホルンやモンブランの山行も行ったベテランの自然の友会員 3 人が遭難した際、ウィーン、シュタイア、ヴァイトホーフエンから捜索隊を結成して捜索したが見つからなかった。だが、アルペン協会のある会員が東壁を降りる際に助けを求める声を聞いて救援し谷に送った。3 人とも谷のテントにいたが、その内 2 人は空腹からテントを出て尾根を下ろうとして落命し、動ける力がなかった 1 人のみ助かった。その後アルペン協会会員のアートモント救援隊が死体を発見し、埋葬した (*NF*(1926) 9/10: 194-195)。

<sup>54</sup> Achraimer, "So, jetzt sind wir ganz unter uns!", in: Loewy/Milchram (Hg.), "*Hast du meine Alpen gesehen?*", 301-302.

<sup>55</sup> 第 4 章参照のこと。

<sup>56</sup> Guntram Jussel/Hanno Loewy, "Ein Reich böser Geister"? Die Drusenfluh und der Bergsteiger Max Perlhefter, in:

ドナウラント協会会員自身もアーリア条項をまじめに受け取ってはならず、それほど気にしていなかったという証言もある<sup>57</sup>。さらに1933年、ドナウラント協会は、『自然の友』、スイス・アルペンクラブの『アルペン』、アルペンクラブの雑誌『オーストリ・アルペン新聞』に加えて、アーリア条項のある諸協会の雑誌、『アルペン協会ニュースレター』、山岳協会の『山の友』、アルペン協会ベルリン支部の『ニュースレター』等の雑誌を交換・購読し、ドナウラント協会に割引料金を与えていた協会も複数あった<sup>58</sup>。

1929年のドナウラント／ベルリン協会のフリーゼンベルクハウスの開設式には、アルペン協会中央事務局、ツーリストクラブ事務局、自然の友中央委員会が挨拶を送っている<sup>59</sup>。一般に、小屋の開設式には開設側の協会が、招待状を送り、それをもらった側の協会が参加、不参加を決め、不参加の場合はお詫びとお祝いの手紙・電報を送るのが慣例となっていた。相互の関係に問題がある場合は、招待状を送らず、返信も行わなかった。自然の友以外の2協会が儀礼的だとはしても、返信をしたということは、なんらかの交流が存在したということになる。むしろ、ドナウラント協会に小屋料金割引も与えていた自然の友が、他の協会とともに小屋開設式に出席せずにいたことは、自然の友がドナウラントを他のアルペン協会中央事務局とツーリストクラブ事務局と同じような扱い方をしていたことになり、自然の友の側からは距離をおいていたということさえ意味する<sup>60</sup>。

また、資本家や裕福であるユダヤ教徒に対する反ユダヤ主義的発言が自然の友にあったことについては第II部で検討したが、社会民主党やその諸協会内にも同様な非公式の反ユダヤ主義があった。社会民主党にはユダヤ教徒の党员も多く、彼らはユダヤ教徒であるとの意識を有していたが、それよりもむしろ自身が「左翼」であることを強く意識しており、「非ユダヤ的ユダヤ教徒」だとみなす向きもあった<sup>61</sup>。さらに、ドナウラント協会会員は「ドイツ人」であるユダヤ教徒の「ブルジョワ協会」であるとし、自然の友との間の階級差を意識していた<sup>62</sup>。一部の所有層ユダヤ教徒は、差別されているユダヤ教徒とは異なる存在であるという意識を求めて、アルプス山中に避暑に行き、ディルンドルや革パンツといった民俗衣装を着用した。そうすることで「オーストリア人」となろうとしたのであり、避暑に行くという購買行為で別の存在となろうとしたので

Loewy/Milchram (Hg.), *"Hast du meine Alpen gesehen?"*, 263-271, 268.

<sup>57</sup> Lichtblau, *Ambivalenzen der Faszination*, in: Loewy/Milchram (Hg.), *"Hast du meine Alpen gesehen?"*, 123.

<sup>58</sup> *Donauland u. Berlin* (1933) 126: 2; 147; 133. 第4章も参照のこと。スイス・アルペンクラブの雑誌名は1923年に『アルピナ』から『アルペン』に変更された。

<sup>59</sup> *Donauland u. Berlin* (1929) 133: 93. だが、アルペン協会中央事務局は1932年にはドイツ・アルペン協会ベルリンの小屋の定礎式には祝辞を送らず、その招待に代表は送らないという返事を送ったのみであるとオーストリア支部会議で報告がなされている。小屋のある場所や時期によって態度が変化したということはあるだろう

(*Verhandlungsschrift über die Ausschusssitzung, Sektion Austria*, 5. September 1932, 6)。

<sup>60</sup> 自然の友のアルピニステングルドのメンバーで、アルペン協会オーストリア支部会員であったが、ユダヤ教徒であったため、オーストリア支部から排斥され、ドナウラント支部に入ったマルグリエス Otto Margulies (1899-1925) は1924年にアルペン協会オーストリア支部のグッテンベルクハウスに訪れた際、そこを会員割引で利用することもベッドで宿泊することもできなかった (Amstädter, *Alpinismus*, 282-283; Achraimer, "So, jetzt sind wir ganz unter uns!", in: Loewy/Milchram (Hg.), *"Hast du meine Alpen gesehen?"*, 301)。その一方で1927年に同じ小屋を別の会員が訪問して「非常によい」と褒めていたことには既に第5章で述べた (*NF*(1927) 1/2: 8-12)。グッテンベルクが自然の友の初代会長ロウラウアーとは旧知の仲であり、自然の友創設15周年記念祭には、会長自身が参加するほど自然の友を評価した人物だったことを加味しても (*NF*(1910) 12: 295; *NF. Protokolle, VI. zu Steyr*, 1910, 27)、オーストリア支部の小屋を評価する会員がいたのが自然の友だったのである。

<sup>61</sup> ライターは、O. バウアーが党内で最大の実力者であったが「傲慢なユダヤ教徒」であるとみなされていたこと、クライスキーが党内で嫌悪されていたと感じていたと述べている点から、バウアーではなくザイツが党主であった点にも言及し、党内にあった反ユダヤ主義を指摘している (Margit Reiter, *Die österreichische Sozialdemokratie und Antisemitismus. Politische Kampfansage mit Ambivalenzen*, in: Gertrude Enderle-Burcel/Ilse Reiter-Zatloukal (Hg.), *Antisemitismus in Österreich 1933-1938* (Wien/Köln/Weimar, 2018), 361-380, 367-372)。

<sup>62</sup> *S. Donauland* (1925) 42:7. 第5章で言及した。

あった<sup>63</sup>。また、ユダヤ教徒が登山を好んだのは「アルプスの中ではユダヤ教徒もキリスト教徒もまたアーリア人といった差異がない」からだったとも述べられている<sup>64</sup>。自然の友の登山家も第11章で見たように山中にはブルジョワ登山家と平等になれるという意識を持っていた。この点においてユダヤ教徒も自然の友も、相似した意識を持っていたといえるだろう。だが、階級差はなかなか埋められるものではなかった。そのために、「ユダヤの闇ブローカー」といった発言が自然の友のニュースレターにも表出したのであった<sup>65</sup>。

『自然の友』誌を見る限り、ユダヤ教徒を積極的に擁護する記事はなく、ユダヤ教徒を援護したシュトゥードルに対し「彼はアーリア条項という野蛮に立ち向かう闘いを行った」という尊敬の念を込めた表現がみられる程度である<sup>66</sup>。1924年秋、「(ピヒルが)常に「ドイツ」を強調し、露骨にドイツ性 *Deutschtum* (=ドイツ人帰属意識)を示すとき、一体どのようなものがドイツ的であるのかが明白に、正直に示されるべきである。私たちは(ピヒルが)気に入ろうが気に入るまいが、私たちの道を行く」と自然の友は発言しているところから<sup>67</sup>、自然の友はピヒルが示す「ドイツ性」とは異なるものを有していると宣言したと考えてもよいだろう。それは露骨なものではなく、またアーリア条項を課すといった野蛮なことはしない「ドイツ性」だったのである。

このように自然の友は、協会の方針としてユダヤ教徒を受け入れ、小屋の会員割引料金も相互提携したが、実際のドナウラントとの関係は他の協会がドナウラントに対してなすのとほとんど変わらず、協会内には反ユダヤ主義的傾向もあった。ドナウラントと自然の友の双方に属する会員もいたため<sup>68</sup>、明確な反ユダヤ主義は生じなかったが、裕福である点には嫌悪感が表明されていたところから、両者の関係は、むしろ事務的なものにならざるを得なかったのではないかと考えられる。

## 第2項 自然の友とアルペン協会諸支部との連携関係

1924年8月10日、自然の友サンクト・ベルテン支部(下オーストリア州)とシュタイア支部(上オーストリア州)が建築に3年間要したグロス・ブッフシュタイン *Grosser Buchstein* 頂上の小屋開設式が行われた。アートモントの建設会社が主として建築に携わり、それを支部会員が手伝って完成させた。その開設式には自然の友や社会民主党関係者以外に、アルペン協会サンクト・ベルテン支部、シュタイア支部、ライヒェンシュタイン支部、ツーリストクラブ、山岳協会から代表が参加した<sup>69</sup>。小屋開設式への参加は、相互の協会諸支部の間でそれまでに培った交際が存続していたことを示しており、この開設式の数ヶ月前には、アルペン協会シュタイア支部からアルペン協会中央事務局に対して自然の友に小屋割引料金を与えて良いかどうか問い合わせている点からも、シュタイアにおいてはアルペン協会と自然の友の間には交流があったことが

<sup>63</sup> Lisa Silverman, *Becoming Austrians. Jews and Culture between the World Wars* (New York, 2012), 35;

Lichtblau, *Ambivalenzen der Faszination*, in: Loewy/Milchram (Hg.), *"Hast du meine Alpen gesehen?"*, 117. 幼少期15年にわたってパーティシュルで夏を過ごした作家クラール Georg Klaar (George Clare) は、地元民の衣装を着ることですます「オーストリア的」になると感じた。この場合の「オーストリア人」が君主制の時代を引きずっているかどうかは不明である。

<sup>64</sup> Robert Schindel, *Friedvoll nebeneinander. Koexistenz in Aussee*, in: Loewy/Milchram (Hg.), *"Hast du meine Alpen gesehen?"*, 106-111, 108-109.

<sup>65</sup> *M. Wien, NF*(1925) 16: I-II.

<sup>66</sup> *NF*(1925) 1/2: 13.

<sup>67</sup> *M. Wien, NF*(1925) 3/4: I-II.

<sup>68</sup> マルグリエスがその例である。

<sup>69</sup> *NF*(1924) 9/10: 120-122, *Der Festtag auf dem Großen Buchstein*. 南ドイツのバイエルンでの小屋開設式にもアルペン協会ルクラント支部から祝福の手紙が届いている(*NF*(1920) 7/8: 59)。アルペン協会ウィーン教員支部には『自然の友』誌が送付されていた。筆者が入手した『自然の友』誌1921年9/10月号の67ページにはウィーン教員支部の印が押されている。

わかる<sup>70</sup>。また、ツーリストクラブのサンクト・ペルテン支部はアルペン協会や山岳協会の同地域の諸支部とともに講演の夕べを行い、親しい *freundlich* 関係にあると総会で報告していることから<sup>71</sup>、サンクト・ペルテンでは、自然の友も含めて支部レヴェルでの連携関係があったことを物語っている。

自然の友の催事や記念式典にアルペン協会も含めてブルジョワ登山家協会幹部が出席するという慣例は 20 年代末から 30 年代になっても継続した。例えば 1929 年の自然の友会長フォルカートの葬式にツーリストクラブ、山岳協会に加えてアルペン協会ウィーン支部とアルペン協会教師支部から代表が参列している<sup>72</sup>。他にも 1931 年、自然の友ヴィーナーノイシュタット支部創設 30 周年記念がホーエ・ヴァントの自然の友小屋で開催された折、ツーリストクラブの代表が出席した<sup>73</sup>。1932 年になっても地域によっては同様な結びつきがあり、自然の友が 1932 年にケルンテン州において小屋の増設式や開設式を行った際にはブルジョワ登山家協会からの来賓はいなかったが<sup>74</sup>、自然の友インスブルック支部設立 30 周年記念には、アルペン協会インスブルック支部長フォルヒャー・マイヤー Forcher-Mayer やツーリストクラブから代表が参加していた<sup>75</sup>。

このように見てくると、社会民主党が力を持っていたシュタイアやヴィーナーノイシュタットといった地域ではブルジョワ登山家協会との交流が存続したといえるだろうが<sup>76</sup>、サンクト・ペルテンやインスブルックといった保守派や大ドイツ民族党、ナチ党が優勢だった地域においても同様な結びつきがある点は、政治的陣営の対立のみからでは説明ができない<sup>77</sup>。

さらに、「赤い牙城」ウィーンにおいてもドイツナショナル陣営にあるとされた協会との結びつきは維持された。1930 年、アルペン協会ウィーン支部設立 25 周年の際には、『自然の友』が誌面を割き、ウィーン支部の小屋や登山道の開発業績を称え、「支部長であるマティス Ignaz Mattis (1868-1953) の信頼できる指導のもと、全く事務的な (*sachlich*) 付き合いをする同協会の他の諸支部とは差があり、心地のよい付き合いをしている」と述べている<sup>78</sup>。この表現から同じウィーンにあってもピヒル率いるオーストリア支部とは異なる交際がウィーン支部との間に存在したことが理解される。但し、ここで注意すべきはアルペン協会ウィーン支

<sup>70</sup> 30. Sitzung des Hauptausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, 17. und 18. April 1924, zu München, 8.

<sup>71</sup> *ÖTZ*(1924) 6a: 11.

<sup>72</sup> *NF*(1929) 3/4: 55-58, Präsident Volkert.

<sup>73</sup> *NF*(1931) 7/8: 150.

<sup>74</sup> *NF*(1932) 11/12: 226.

<sup>75</sup> *NF*(1932) 11/12: 227-228. アルペン協会インスブルック支部長フォルヒャー・マイヤーは 1933 年、ナチがドイツにて政権を掌握した後、オーストリアの青年たちを「ドイツ的」すなわち「ナチ的」に育てることを主張し、規定がはっきりするまではユダヤ教徒を受け入れるべきではないと主張した (Protokoll der 49. Sitzung des Hauptausschusses, 13. und 14. Mai 1933, zu Innsbruck: 21; Achrainer, "So, jetzt sind wir ganz unter uns!", in: Loewy/Milchram (Hg.), "*Hast du meine Alpen gesehen?*", 313)。

<sup>76</sup> Jeffery, *Social Democracy in the Austrian Provinces*, 62.

<sup>77</sup> サンクト・ペルテンのある下オーストリア州は、ウィーンと分離する以前には社会民主党が強力であり、1919 年の選挙では、本論文でも名前の挙がったセーファーが州知事となっていた (在州知事 1919 年 5 月~1920 年 11 月)。しかし、1922 年 1 月 1 日よりウィーンと分離して以降は、社会民主党は下オーストリアにおいて勢力を維持できなかった (Karl Gutkas, Niederösterreich, in: Weinzierl/Skalknik, *Österreich 1918-1938*, 841-871, 844, 851)。山農・農業従事者が多数を占める地域では社会主義思想の浸透は進まず、ティロール人民党、キリスト教社会党といった保守派及びブルジョワジーの政党として大ドイツ民族党が力を保持していた (Josef Riedmann, Tirol, in: Weinzierl/Skalknik, *Österreich 1918-1938*, 961-1010, 977-982)。また 1928 年 3 月にソプリック事故が起こった際に、反ユダヤ主義的傾向のあったドイツナショナル新聞『フィーラッハ新聞 上ケルンテンドイツ民主報 *Villacher Zeitung*』

*Deutschdemokratisches Blatt Oberkärnten*』は、自然の友会員が遭難したことについて記してあるが、それが社会民主党系であることを述べていない。さらにウィーンの中央墓地で行われた葬儀の大きかったこと、質素な花が添えられ、連邦軍他の参加し葬られた様子に言及している (*VZ*, 24. März, 1928; 31. März 1928)。同紙には他方で「ナチ党のためのヒトラー綱領」等々のオーストリア・ナチ党の動向も掲載され (*VZ*, 11. Juni 1932; 4. Jan. 1933)、アルペン協会フィーラッハ支部 (*VZ*, 9. Juni 1923) についても掲載されている。対キリスト教社会党ということで社会民主党とドイツナショナルが連携していた地域においてはこのような状況であった。

<sup>78</sup> *NF*(1930) 5/6: 111.

部が 1905 年の設立時アルペンゲゼルシャフトやドイツ体操同盟といったドイツナショナル系の体操協会マリアヒルフとともに結成され、アーリア条項ともいえる規定を持ち、反ユダヤ主義的傾向を有していたということである。さらに、マティスは 1909 年 11 月のズートマルク・アルペン支部設立の際に尽力し、設立集会の際に挨拶に立っており、ウィーン支部はズートマルク・アルペン支部の委員を務めている<sup>79</sup>。自然の友は、急進的ドイツナショナルの性格を有する支部長を信頼できる良い人物であると表現しており、そこから協会同士の交際という点においては政治的信条をそれほど重視していなかったことが窺える。自然の友は、ピヒルから「最初からアーリア条項を持っていた」と描写される支部との付き合いを 1930 年に至っても有していたということになる<sup>80</sup>。

自然の友ウィーン支部ニュースレターには、1929 年末に誕生日を迎えたアルペン協会ライヒェナウ支部長であり、またライヒェナウ市長でもあったハイト Hans Haid von Haidenburg を祝う記事が掲載された。同地区を開発し、いくつもの登山道や小屋を建設した功績が称えられ、また強靱なアルピニストであり、アルペンクラブ会員でもあることが紹介された<sup>81</sup>。また、全協会レヴェルでは、1933 年に自然の友が高く評価していたアルペン協会編集主幹であったハンス・バールトの 60 歳誕生日を祝う文章を『自然の友』に掲げた。自然の友協会での招聘講演を何度も引き受けてくれたことに礼を述べ、「アルプス世界に軌轢がある時代、バールトは常に高潔な慎み深い態度をとってくれたが、それは彼の高貴で繊細な感情に一致したものだ」とし、彼を一人の登山仲間 Bergkamerad だと描写した<sup>82</sup>。このバールトは、1899 年からピヒルの登山仲間であり、様々なツアーをザイル仲間として遂行していた<sup>83</sup>。

一方、ユダヤ教徒の排除に反対した人物も高く評価した。1925 年 1 月 29 日に掲載されたシュトゥードル追悼記事にはかなり誌面を割いている。彼は長い間アルペン協会プラハ支部長であり、アルペン協会によるユダヤ教徒排除に反対の論陣をはっていた。「プラハのドイツ人として」「どこにもかしこにもエーデルワイスの代わりにハーケンクロイツが広がっていくのを非常に嫌がっていたのにちがいない」、「政治目的については、彼は労働者のそれとは遠かったが、自然の友の登山活動と繁栄には非常に思いやりを持っていてくれた」と記した<sup>84</sup>。

アルペン協会とは書籍の出版においても協力した。1927 年、アルペン協会が出版社フライターク Freytag & Berndt Adolf Holzhausen から数巻にわたる『東アルプス *Die Ostalpen*』を出版予定であることが『自然の友』で紹介され、自然の友会員で東アルプスを撮影した写真を所有するものは、紹介文とともに、写真の裏に氏名住所を書いて送るように指示している。その際、写真を提供することで「協力できる素晴らしい機会だ」と述べられているところから、アルペン協会に協力する意志があったということがわかる<sup>85</sup>。また 1929 年に自然の友がグロスグロックナーの旅館を購入した際、『自然の友』誌にグロックナーグループの歴史が描かれたが、この『東アルプス』シリーズも含めてアルペン協会が編集している雑誌に掲載されたグロックナーグループへの山行記などが紹介され、28 年にアルペン協会から出された 25,000 分の 1 の地図は最も優

<sup>79</sup> ÖAZ(1909) 199: 280; Achrainner, "So, jetzt sind wir ganz unter uns!", in: Loewy/Milchram (Hg.), "Hast du meine Alpen gesehen?", 291.

<sup>80</sup> Pichl, *Wiens Bergsteigertum*, 114-115.

<sup>81</sup> *M. Wien, NF*(1929) 11/12: V.

<sup>82</sup> *NF*(1933) 3/4: 74.

<sup>83</sup> Pichl, *Wiens Bergsteigertum*, 49.

<sup>84</sup> *NF*(1925) 1/2: 13, Dr. Josef Braunstein, Wien, Johann Stüdl gestorben. シュトゥードルはオーストリア・アルペン協会設立の一人でもあり、ドイツ・アルペン協会の設立やそれとの統合を強く主張した人物だった。多くの小屋を建てプラハ支部を設立した。第 1 次世界大戦後、チェコスロヴァキアができるとザルツブルクに転居した。

<sup>85</sup> *M. Wien, NF*(1927) 3/4: IV-V.

れていると賞賛した<sup>86</sup>。

このようにみえてくると、自然の友とブルジョワ登山家諸協会との結びつきは、第1次世界大戦以前から自然の友の活動を重視し、自然の友を登山家協会として認めていた諸協会・支部、あるいは友好的な登山家の存在が重要だったことが解る。戦間期には自然の友とアルペン協会諸支部やその他のドイツナショナル陣営に属すとされる登山家協会は、確かに現実政治面から見れば相互に「敵」として対立しており、自然の友がブルジョワ登山家協会から排除されたユダヤ教徒を受け入れた点から自然の友が親ユダヤとみなされてきた。だが、実際には、政治的信条や反ユダヤ主義者か否かといった政治的立場よりも、第1次世界大戦以前からの人的繋がりをもとにした交流が登山家協会の間では重視されていたといえる。そこからは、自然の友がドイツナショナルであることを標榜するアルペン協会諸支部や人物との繋がりを決して自ら断ち切るのではなく、維持しようとしていた姿が立ち現れてくるだろう。

### 第3項 自然の友と山岳協会との連携関係

自然の友とブルジョワ登山家協会との関係の中で最も堅固な結びつきを持っていたのが山岳協会だった。その最大の理由は、山岳協会創設者のゲルバースとハピッシュが同業者であり、ゲルバースがかつて社会民主党員だったことにある。ハピッシュはゲルバースを「学識豊かな植字工であり、ウィーンの労働者運動の重要な位置を占めた人だった。『前進 *Vorwärts*』の編者として、また活版印刷工組合書記代理として当時組織されつつあった活版印刷工労働者を社会民主党の陣営に導き入れた」と評価している。ゲルバースは1876年に起こった活版印刷工のストライキにおいて指導力を発揮したが、ドイツ・ヴェーゼル Wesel 出身であったため外国人として国外追放された。その際、ウィーンと同職の友人たちが支援し、貧困から救われてザグレブへ行って仕事をした。ウィーンに戻ることを許された後、社会民主党ではなくドイツナショナルの政党に入党した。しかし、自然の友によれば、「その政党では彼の才能は発揮されなかった」。彼は1890年に下オーストリア山岳協会を結成したが、協会の集会場所は中・上層の労働者・職人の居住区であるウィーン第9区アルザーグルントの「赤い家で *Zum rothen Haus*」であった。また、自然の友編集長のハピッシュも活版印刷工であったところから、「彼とはしばしば個人的な交際があり」、「自然の友の重要性と発展の力をその成立時から知り尽くしていた数少ない人間であった」と述べている<sup>87</sup>。小屋料金利用割引が1904年の時点で山岳協会との間で実施されていた点から考えても、同じ職業や政党に属するといった人々の旧来の繋がりや協会同士の関係を築いていったといえるだろう<sup>88</sup>。

ゲルバースが物故した後、テルツァーを経て、1925年に会長となったシュトヴィッツは、第1次世界大戦以前からウィーン市水道局の官吏を務め、戦間期には社会民主党市政下で上級官吏 *Senatsrat* として水道局長となった社会民主党員であった<sup>89</sup>。第1次世界大戦後の1920年には山岳協会の定款に正式にアーリア条項が導入されはしたが<sup>90</sup>、それによって自然の友と山岳協会の結びつきに変化が生じたわけではなかった。それ

<sup>86</sup> *NF*(1929) 5/6: 105-113.

<sup>87</sup> *NF*(1918) 7/8: 92; *Der Gebirgsfreund* (1890) 1: 8; (1890) 3: 7; (1918) 6: 87-90. ゲルバースが労働者運動や社会民主党に加わっていたことについては、山岳協会の雑誌『山の友』では描かれず、植字工であったことのみ記されている。

<sup>88</sup> Happsich, *Geschichte der Naturfreunde*, 41; *NF. Protokolle, III. zu Wien, 1904*, 9-10. 上記書物はハピッシュが1935年に書いた『自然の友の歴史』である。

<sup>89</sup> シュトヴィッツ（会長在1924-1943）が社会民主党員であった点については第1節で述べた。彼はウィーン市第34課水道局の局長を務めた（*Gebirgsfreund* (1929) 11: 181-183; Barobek, *Die Historie. Der ÖGV Gestern*, in: *100 Jahre Österreichischer Gebirgsverein*, 18）。後に市の上級参事 *Obermagistratsrat* に任命された。*Senatsrat* 及び *Obermagistrat* については以下の URL を参照（Cf., <https://www.geschichtewiki.wien.gv.at/Senatsrat>, access, 2021/3/11; <https://www.geschichtewiki.wien.gv.at/Obermagistratsrat>, access, 2021/3/11）。

<sup>90</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 273-274.

はアルペン協会からの割引料金適用廃止後、いち早く山岳協会が自然の友との割引連携協定に同意した点に表れていた<sup>91</sup>。ウィーン市がシュネーベルクの水道水源の確保のため近づけないようにしようとした際には市の水道局長であったシュトヴィッツも社会民主党の政策に反対できず、登山家諸協会の反対運動には加わらず、自然の友の行動と同調することになった<sup>92</sup>。ところが、山岳協会は一方で、ツーリストクラブとのより密接な連携関係を作ろうとしていた。1926年2月11日のツーリストクラブ総会で、ツーリストクラブと山岳協会との連携が話し合われ、1927年1月から実務の必要と節約のため、共同で小屋の利用、特別列車運行、講演会、舞踏会の開催、協会情報の共有などを行うようになった<sup>93</sup>。ツーリストクラブと山岳協会は相互割引料金を一歩進めた形で連携し、相互に同額で双方の小屋利用を可能とし、登山家学校も合同で開くなど、実質的には統合に近い関係になった<sup>94</sup>。こうした動きを「合併 Fusion」とみなした自然の友は、統合して一つの協会となるまでには至らなかったのを安堵する気持ちを『自然の友』上で表現した<sup>95</sup>。アルペン協会からの割引料金獲得を目指すツーリストクラブの動きを知っていた自然の友は、統合された場合、これまでの自然の友との関係を山岳協会・ツーリストクラブが破棄する可能性を恐れていたのである。

自然の友は、ツーリストクラブや山岳協会とアルペン協会との関係に着目し続けていた<sup>96</sup>。というのも、アルペン協会から小屋割引料金を得たいと願っていたツーリストクラブと山岳協会は、各種の機会を利用してアルペン協会との結びつきを強化しようとしていたからである。例えば、1927年のアルペン協会大会においてツーリストクラブ会長マトラスはアルペン協会と手に手をとって進んでいきたいとし、山岳協会副会長シーメック Leopold Schimek (1867-1949) は、「アルペン協会とツーリストクラブ、そして私たちの協会もドイツ・アリアの土台に立った協会としてより近いお付き合いをしていきたい」と述べている<sup>97</sup>。ツーリストクラブは1929年5月にもインスブルックで開催されたアルペン協会中央事務局会議に割引料金の付与の申請を行った。が、それは却下されてしまった<sup>98</sup>。その時、自然の友は、自然の友協会誌に山岳協会会誌『山の友 *Gebirgsfreund*』から、アルペン協会の小屋が個々の会員には手の届かないほど高いゆえ、割引料金から除外された協会は、自分の地域にできるだけ多くの独自の小屋を建てなければならないとして「個々の会員の犠牲心によびかけた」文章を転載した。そして、「山岳協会が防衛の態度を知らせてきており、それは至極当然な態度である」と評している<sup>99</sup>。自然の友としては、ツーリストクラブがアルペン協会から割引料金を獲得した場合、事実上「合併」している山岳協会にもそれが適用され、自然の友への割引料金適用が解消されるのではないかと危惧したのであった。自然の友は、こうして「ドイツ・アリア」の協会との関係を維持していこうとしたのである。

<sup>91</sup> 第6章及び古川「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」参照。

<sup>92</sup> 詳細は第II部第5章を参照のこと。

<sup>93</sup> *ÖTZ*(1926) 4: 44.

<sup>94</sup> *ÖTZ*(1927)1: 5-6; 6: 86.

<sup>95</sup> *NF*(1927) 5/6: 116.

<sup>96</sup> ツーリストクラブはアルペン協会に割引料金の付与を拒否された後も継続して申請し、1926年、アルペン協会の本部委員会に、1:2.5の割合で割引料金を付して欲しい旨の動議を出したが、アルペン協会中央事務局は、連携協会内でツーリストクラブのみ特別扱いにするわけにはいかず、自然の友のみに付与しないとすると、アルペン協会も政治的立場を表明しているとみなされてしまうという理由で却下した (35. Sitzung des Hauptausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, 8. und 9. April 1926, zu München, 12)。

<sup>97</sup> *N. Austria* (1927) 9: 7-8. 1927年9月号の山岳協会雑誌『山の友』には、「他の協会から」という欄の最初に、ズートマルクからの願いが載っている。またダンス学校を始めるので、参加してほしいが、「動きや音楽が明らかに黒人のものに由来する「現代的なダンス」は、良きドイツ人の家族出身の青年には適当ではない」と記された (*Der Gebirgsfreund* (1927) 9: 130)。

<sup>98</sup> 30. Sitzung des Hauptausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, 18. und 19. Mai 1929, zu Innsbruck, 11.

<sup>99</sup> *NF*(1929) 7/8: 189.

1929年11月、山岳協会で開催された山岳協会会長シュトヴィッツの50歳誕生日会には自然の友は参加しなかったものの<sup>100</sup>、1930年初頭には誕生日祝いの記事を『自然の友』に掲げた。そこでは「博士はまっすぐで気高い人物だ。二つの協会が友好関係を常に保っているのは少なからず彼のおかげである」と記されている<sup>101</sup>。その発言からすると、自然の友は山岳協会がアルペン協会に対して防衛の姿勢をとり、自然の友との連携関係を見放さずにいるのは、シュトヴィッツによる擁護があるからだと理解していたといえるだろう。1930年4月11日、山岳協会の40周年記念には、社会民主党副市長のエマーリング Georg Emmerling(1870-1948)や自然の友の代表は直接参加しなかったが祝辞を送り、また、社会民主党のウィーン市長ザイツは、電話で不参加の詫びを入れた<sup>102</sup>。この時期までは友好関係を維持しようとする努力がなされていたのである。だが、1ヶ月後の1930年5月10日にはアルペン協会中央事務局会議でアルペン協会へのツーリストクラブの統合が本決まりになったことが報告された。そのため、ツーリストクラブと連携している山岳協会も同時に統合されることになった。このような経緯があつて実際の統合がなされた1931年には、自然の友はツーリストクラブと山岳協会によるアルペン協会への統合を「ツーリストティックにおけるブルジョワ統一戦線」の結成であると呼ぶようになった<sup>103</sup>。シュトヴィッツの力をもってしても協会同士の友好関係を維持できず、以降自然の友と山岳協会の関係は協会同士としては疎遠になっていくのである。

もう1名、山岳協会との関係においては重要だった人物がネメセックである。彼は自然の友協会会員であり、自然の友ウィーン支部で指導的役割を果たす「同志 Genosse」、社会民主党員であった。第1次世界大戦中の1916年5月まで対ロシア戦で闘い、その後登山ガイドとスキーができるという理由で山岳戦へと移った。ネメセックには、2,100mのドロミーティ山中のバラックにいる時に雪崩に遭遇し、生死をわける闘いの中、かろうじて救援され命を取り留めたという経験があつた<sup>104</sup>。1924年に山岳協会に入会し、1926年からはアルペンクラブにも入会した<sup>105</sup>。当時、彼が自然の友を退会したのかどうかは『自然の友』やウィーン支部ニュースレターでは確定できないが<sup>106</sup>、自然の友と何らかの関わりがあつたことは次の一件から推測できる。1931年3月、山岳協会がアルペン協会に統合された後、ネメセックは1927年の創設当初から部長を務めていた「登山家グループ Bergsteigergruppe」の指導層から抜けた。同年5月には臨時総会が開かれ、新部長が「新しい登山家グループ指導部の目的を意識して作っていきたい」と記したものの、約1年半後の1933年1月の総会ではネメセックが副部長となって「登山家グループ」を率いていくことが述べられ、その後部長に再任し、さらに山岳協会全体の建設委員会長にもなっている<sup>107</sup>。ここからアルペン協会との統合がネメセックの山岳協会における地位や人的関係に一時的になんらかの変化を生じさせた可能性があることがわかる。第1節で言及したように、この統合は自然の友にとって大きな問題となった。それは山岳協会に対して敵対的な発言を始めたのが31年3月であることから推測可能である。仮にネメセックが自然の友にも所属し続けていたとするならば、山岳協会の指導層の一人となっていたネメセックにも何らかの困難が生じた可能性はあるだろう。山の友二代目の会長になるサントナーは、山の友の指導層を紹介する際にネメセック

<sup>100</sup> *Der Gebirgsfreund* (1929) 11: 181-183.

<sup>101</sup> *NF* (1930) 1/2: 28. 尚、シュトヴィッツ60才の誕生日は、ピヒルからお祝いの言葉が送られ、それに対するシュトヴィッツからのお礼をピヒルは1939年12月のオーストリア支部事務局会議で読み上げた (Bericht über die Sitzung des Beirates des Zweiges Austria des DAV, 4. Dezember 1939, Archiv OeAV)。

<sup>102</sup> *Der Gebirgsfreund* (1930) 5: 53.

<sup>103</sup> *NF* (1931) 3/4: 75, Bürgerliche Einheitsfront in der Touristik.

<sup>104</sup> *NF* (1917) 5/6: 64-65.

<sup>105</sup> Österreichs Biographisches Lexikon, Nemecek (<http://www.biographien.ac.at/oebl?frames=yes>, access, 2021/3/11).

<sup>106</sup> Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 303.

<sup>107</sup> *Der Gebirgsfreund* (1931) 3: 64; 5: 102; 6: 125; (1932) 10: 192; 2: 39; (1934) 3: 44-45.



を、解散された自然の友から指導委員会の構成員となった他の会員と同列において、「自然の友グループ出身の」と述べているところから<sup>108</sup>、ネメセックが自然の友と関係が続けていたことはほぼ間違いない<sup>109</sup>。

ネメセックは山岳協会では指導的な登山家としてウィーン救援委員会に参加し、同委員会の委員長兼救援の第一人者として活躍していた。そればかりではなく、彼は 1927 年に自然の友のアルピニステンギルドを真似て、山岳協会内に優秀な青年から構成される「登山家グループ」(上述)を作った<sup>110</sup>。そして自然の友解散後は、後章で述べるようにカスパレークラの優秀なアルピニステンギルドのメンバーを受け入れたのである。その一方で、ネメセックはアルペン協会オーストリア支部のピヒルと親しかった。ネメセックは 10 区ファヴォリーテンで登山用具を販売する店を営んでおり、その広告が 1935 年からオーストリア支部のニュースレターに出現する<sup>111</sup>。オーストリア支部に宣伝料を支払って掲載していたと考えられる。またオーストリア支部のクレンツヒェン(年度末舞踏会)にも<sup>112</sup>、1936 年のカルニッシュアルプスでの催事の際にもシュトヴィッツとともにネメセックが参加している。さらに、1937 年、ピヒルが周囲の反対を押し切ってオーストリア支部にカヌー部門を創った際、ネメセックに相談し、山岳協会支部と協力しながら実現させた。1941 年にはオーストリア支部会議にてネメセックの誕生日にピヒルが祝辞を送ったことまで記載されている<sup>113</sup>。いわばネメセックは 1920 年代半ばに山岳協会に属してからは山岳協会の指導層の一人となり、自然の友解散後は山岳協会に優秀な登山家を自然の友から受け入れ、他方では自然の友の後継組織で指導層になるとともに、オーストリア支部とも連携する人物だったのである。

山岳協会はウィーン・下オーストリアの職人層、勤労層や中小商店主などからなっていたこともあり、階層的に自然の友に最も近接しており、人的繋がりが最も密接だったといえよう。それはネメセックばかりではなく、フローリッツドルフ支部長だったシュトエッツも 1935 年には山岳協会会員であった<sup>114</sup>。

#### 第 4 項 自然の友とツーリストクラブとの連携関係

自然の友初代会長のロウラウアーはもともとツーリストクラブの会員であった<sup>115</sup>。また、山岳協会の設立者ゲルバースはツーリストクラブにも属しており、1886 年、ツーリストクラブのウィーンの森支部を設立した<sup>116</sup>。1904 年、自然の友が山岳協会から割引料金を受けたのと同じ時期にこのウィーンの森支部からも割引料金を獲得しているところから、ゲルバースの好意でツーリストクラブや山岳協会との連携が生まれていたといえる。また階層的にみても自然の友とツーリストクラブとの間に大差はなく、アルペン協会からは会費を

<sup>108</sup> *Natur und Heimat. Zeitschrift des Österreichischer Touristenvereines "Bergfreunde" und der Österreichischen Bergsteigervereinigung* (1935) 4: 49. 以下左記雑誌を *Natur und Heimat* と略記。

<sup>109</sup> 後の記録、たとえば *Alpinismus in Wien* といったような登山家事典においてもネメセックが社会民主党員であったこと、自然の友の会員であったことを記したものは管見の限り見当たらない。

<sup>110</sup> 『自然の友』誌の「登山家のための情報」は山岳協会雑誌の同様なコラムからヒントを得て掲載されたことについては第 12 章で言及した。連携関係にあったともいえるだろう。

<sup>111</sup> *N. Austria* (1935) 2:34; 4: 74; 8:135; 9:148; 10: 165; (1936) 1:18; 3: 53; 8:129; 9: 150.

<sup>112</sup> *N. Austria* (1936) 2: 27.

<sup>113</sup> *N. Austria* (1936) 9:133; (1937) 6: 85-90; Bericht über die Beiratssitzung, 8. September 1941.

<sup>114</sup> シュトエッツは、『自然の友』誌にも特に登山教育についての論考を寄稿していたが、自然の友解散後、『山の友』に投稿している (*Der Gebirgsfreund* (1935) 7/8: 117-119, Eduard Stojetz, Wien, Der Wiener Höhenweg durch die Schobergruppe)。

<sup>115</sup> ロウラウアーは、1909 年のツーリストクラブ設立 40 周年に参加し挨拶を行っている。また 1921 年にツーリストクラブにアリア条項が導入された総会では、反対の意見を述べ、同クラブのユダヤ教徒たちを護ろうとした。しかし、ロウラウアーの発言に対し同クラブの若者たちがひどく怒鳴って罵り、結局アリア条項が導入された経緯があった (*ÖTZ* (1909) 12: 150-151; *Donauland u. Berlin* (1927) 78: 175; Amstädter, *Alpinismus*, 277)。

<sup>116</sup> *NF* (1918) 7/8: 92; *Der Gebirgsfreund* (1918) 6: 87.

支払わない同類の協会だとみなされる面もあった<sup>117</sup>。

ツーリストクラブ・ウィーンの森支部との関係は1923年から24年の間に起こったアルペン協会オーストリア支部との対立の最中でも続いていた。1923年10月末、ウィーンの森支部が写真の展示会を開催するが、その催事を自然の友はニュースレターで紹介し、自然の友の写真部もその展示に参加した。自然の友はウィーンの森支部が「最近のツーリストクラブ本部やブルジョワ登山家諸協会が行っている、私たちの山から大衆を追い出そうという動きに同意せずにくれるのは、非常に喜ばしい」と述べている<sup>118</sup>。ウィーンの森支部だけは自然の友にとって別格の存在だったのである。

ツーリストクラブと自然の友は、ウィーンの森の整備といった共同活動に加えて共同登山を行い、1926年にはウィーン近郊の山岳協会、ツーリストクラブ、自然の友の、それぞれクロスターノイブルク支部三者共同でツーリスト用切符の販売所を設けた<sup>119</sup>。また1926年、ツーリストクラブの活動領域であるシュネーベルクで、ツーリストクラブの同意を得てカールグラバーベン Karlgraben の自然の友の家へと続く道に道路標付けを行った<sup>120</sup>。さらに同年ツーリストクラブは、自然の友に対しティロールのツェル・アム・ゼー支部からの連絡だとしてその地の危険な場所を伝えて注意を促すなど<sup>121</sup>、協力関係を継続していた。

1927年1月になるとツーリストクラブ主催の舞踏会にアルペン協会オーストリア支部のピヒルやライヒェンシュタイン支部のサントナーは現れるが、自然の友からの参加者は見当たらなくなる一方で、同年6月にあったツーリストクラブのクロスターノイブルクの新築小屋開設式には自然の友は祝辞を送った。この点から、出席するほどではないが、祝辞を送ることで連携の継続を望んでいたことがわかる。一方、ツーリストクラブは、自然の友の会長ロウラウアーが1927年2月に逝去したのを協会誌で伝えその業績を称えた。1929年10月20日にウィーンで開催されたツーリストクラブの設立60周年記念には、他の大きな登山家協会とともに自然の友も招待し、自然の友の代表もこれに参加している。同様に同年10月5/6日に開催されたツーリストクラブ・グラーツ支部の50周年記念祭にも自然の友グラーツ支部の代表が出席した。しかし、1929年5月21日、下オーストリアにあるクラニツヒベルクの小屋開設式には自然の友の姿はなかった。ここではアルペン協会のサントナーが中央事務局員のノスベルガー（ウィーン支部）と共にオーストリア支部による祝辞を読み上げ、アルペン協会とツーリストクラブがより密接な付き合いができるとうい挨拶していた。ツーリストクラブでは1930年2月21日の中央本部総会で、オーストリア内の諸支部がアルペン協会への統合に関する諸手続を中央本部に委任するという動議が可決されており<sup>122</sup>、この決議をもってツーリス

<sup>117</sup> 1925年、アルペン協会中央事務局会議にドイツ・バイエルンのフォルヒハイム Forchheim 支部から動議が提出されたが、それは会費を延滞している会員をブラックリスト化しようとするもので、中央事務局はこの動議に同意して、大会に提出し承認された。そのブラックリストに掲載されていたのは自然の友とツーリストクラブ会員であり、彼らを除籍するよう勧告された。アルペン協会が言及した会員は自然の友ドイツ諸支部の会員であったと推定されるが、ブラックリスト化は、アルペン協会全諸支部に適用された（30. Sitzung des Hauptausschusses des D. u. Ö. Alpenvereins, 28. und 29. Mai 1925, zu München, 10; *MDÖV*(1925) 11: 134; Günther, *Alpine Quergänge*, 83-84）。

<sup>118</sup> 自然の友は、この展示会の後援者として大統領ハイニッシュ Hainisch の名前があるのも喜ばしいが、鉄道料金の値上げを行うという財務大臣に対して、言葉だけで何もしてくれないのは、ツーリズム活動全体をだめにするものだど批判もしている。さらに、この写真展には自然の友から除籍された人物の写真が掲載されていることについて言及し、その写真を掲載しないようにウィーンの森支部に注意した（*M. Wien, NF*(1924) 1/2: IV-V）。

<sup>119</sup> *M. Wien, NF*(1926) 21: II.

<sup>120</sup> *M. Wien, NF*(1926) 25: III.

<sup>121</sup> *M. Wien, NF*(1926) 24: V. 自然の友リエンツ支部を創設したマティアス・マルヒャー Matthias Marcher は、靴職人であり、リエンツの社会民主主義運動を率い、後に山岳ガイドになったが、ツーリストクラブのガイドも行っていた（*NF*(1927) 3/4: 73-74; Robert Hösch, *Lienz Trilogie, Aus sieben Jahrzehnten Erschließung der Lienzer Dolomiten. Laserz-Spitzkofel-Hochstadel. 1. Teil. Vom Felsenreich des Laserz*, in: *100 Jahre Österreichischer Touristenklub*, 199-207, 203-204）。

<sup>122</sup> *ÖTZ*(1927) 7: 95; (1929) 4: 44-45; 5: 78; 11: 130; 12: 147; (1930) 3: 27.

トクラブ中央本部は、アルペン協会と統合についての交渉を正式に開始し、1930年5月10日のアルペン協会中央事務局会議において合意を得たのであった。この統合は既に言及したが、アルペン協会事務局長クレールベルスベルクのイニシアティブで話が進められ、ピヒルもその後押しをしていた。こうした点から、自然の友とツーリストクラブの関係には地域的な差異があり、またピヒルやサントナーといったドイツナショナルで自然の友と敵対していると考えられる人物が関係している場合、ツーリストクラブの催事には自然の友が招待されないか、もしくは自然の友の方から辞退し、1930年に公的にツーリストクラブと山岳協会とのアルペン協会への統合が公になってからは急速に関係が疎遠になったといえる。

#### 第5項 自然の友にとってのツーリストクラブ・山岳協会のアルペン協会への統合の意味

ツーリストクラブと山岳協会がアルペン協会への統合されたのは自然の友にとって大きな事件だった。何よりもそれは、アルペン協会からの小屋利用料金割引制度取消を補う目的で作られていた山岳協会とツーリストクラブとの連携関係、小屋割引料金の相互付与という関係が失われたことを意味していたからであり、その反応は小屋の代わりになる安価な宿屋紹介の記事が急激に増加したことに示された<sup>123</sup>。既に言及した1931年1月の統合後に出版された『自然の友』3/4月号「ツーリストティックにおけるブルジョワ統一戦線」というコラムでは、次のような失望を語っている。両協会との相互協定取りやめに伴い、アルペン協会を含め3協会の小屋を割引料金なしで利用せねばならなくなった。それは会員にとっての損害であるが、「山の中をヴァンデルンするプロレタリア」のために「小屋のネットワークを拡大し、層を厚くする」という自然の友の義務を果たすために、東アルプスに小屋を増設する。自然の友内の「多くの人々が、頭脳労働、肉体労働をしているにもかかわらず、階級状況を認識せず、搾取者であり階級の「敵」である共同体に留まったままである」「私たちの側に属しているみなさん、ブルジョワ諸協会から脱退しよう」。「私たちは（ブルジョワ登山家協会から脱退するという）啓蒙活動を行って来たし」これからも継続して「ブルジョワ統一戦線」に対抗していくと述べた。ここに至って1923年、1925年の自然の友大会で、ウィーン中央委員会が主張してきた自然の友の小屋が高山にはないため、登山家であるためにはブルジョワ登山家協会に属す必要があると述べた言葉を翻し、協会として対抗戦線を築くことを宣言したことになる。とはいえ、この発言には二重会員がまだ多く存在していることが示唆されており、脱会することが難しかった点については既に言及した。

1929年時点からツーリストクラブによるアルペン協会への統合のための努力が行われたことを知っていた自然の友は、そうなった理由を護国団運動の台頭に帰した<sup>124</sup>。自然の友によれば、ツーリストクラブ・山岳協会は一貫してアルペン協会からの割引料金を得るために努力してきたが、アルペン協会は連携諸協会には一括して割引料金を付与しないという態度をとってきた。それにも関わらず、ドイツナショナル側にいるアルペン協会が両協会と連携するとしてその態度を変化させたのは、護国団運動の台頭を危惧し、ツーリストクラブや山岳協会が護国団側と結ぶのを恐れたのだという。第I部で検討したようにピヒルは1931年春には護国団から抜けているゆえ、あり得ない解釈ではないとは考えられる。自然の友はこのような時期において、理解できる限りで政治的判断を行ってツーリストクラブと山岳協会のアルペン協会への統合を分析したことは間違いない。対抗戦線の発言といい、この判断といい、自然の友はまちがいなくこの時までには社会民主党陣営内にいることを十分に意識し、それを主張するようになっていたといえよう。

1931年の終わりには、ウィーン支部、マイドリングとファヴォリーテンの両グループの写真部によって開かれた写真展示会の挨拶で自然の友会長兼党書記のリヒターは「自然の友とその写真部がその活動を通して

<sup>123</sup> 第5章参照のこと。

<sup>124</sup> *NF*(1931) 3/4: 75, *Bürgerliche Einheitsfront in der Touristik*.

行った貢献は、労働者階級の文化的上昇の印であり、常に犠牲心をもって敵と闘いを行って獲得したものである」と述べるようになっていく<sup>125</sup>。自然の友が社会民主党陣営の一員であることがはっきり理解される。第II部で言及したこれまで一度も掲載されたことのなかった選挙宣伝が行われたのも同号ニュースレターであった。「多くのことが問題！」とするその記事では、ウィーン市（州レベル）議会・ゲマインデ（自治体）の選挙が数週間の内にあるが、それは「労働者・勤労者にとって護国団側と決着を付けることを意味している」と述べられ、1931年秋に生じた護国団の一揆やクレジットアンシュタルト銀行倒産、キリスト教社会党連邦政府による所有階級の優遇策などを指摘し、「労働する人々の敵に対し、投票用紙で怒りをぶつけなくてはならない。赤いウィーンの自治体行政は、ウィーンの労働者の堅固な砦であり、労働者のために人間的な住居、福祉、学校、スポーツの場を提供し、青年に喜びと健康を与えている。共同体の力、自由で正しい人間が、勤労者のための国家において望むものである」「敵に同意を与えるな。すべて赤を選べ。社会民主党のゲマインデ行政を選べ」と記された<sup>126</sup>。これまで「山に政治を持ち込むな」「政治的中立」を主張してきた自然の友は、1932年初頭になってはじめて支部ニュースレターを通じて選挙活動を始めたのである<sup>127</sup>。とはいえ、これまでの小屋建設促進のために党を利用した自然の友の「政治化」から積極的な政治関与へとこの変化がどこまで登山家協会自然の友における本質的なものだったのかについては疑問も残る。第II部で検討したように、1932年には大きく政治性を前面に出しはじめたゆえに、ブルジョワ登山家協会とのつながりを隠蔽する一方で、リベラルな教育を賞賛するといった党の政策に抵抗する態度も見せていたからである。しかし、山岳協会、ツーリストクラブそしてアルペン協会の小屋利用を当てに出来なくなったことで、党側への依拠を強めたのも確かなのである。それほど、自然の友にとって小屋の増設や小屋利用は重要な課題だった。

本節では、自然の友とブルジョワ登山家諸協会の関係を人的結びつきや催事への参加を通じて明らかにしてきた。そこからまず、ユダヤ教徒を主たる会員とするドナウラントとの関係は、これまで述べられてきたようにドナウラント及びユダヤ教徒を受け入れた自然の友とアーリア条項を入れたブルジョワ登山家協会という陣営対立論的構図では捉えきれないことがわかった。ドナウラントとの関係は山岳協会やツーリストクラブなどとの関係に比べてむしろ事務的だったのである。その背景には「ドイツ人であり、ユダヤ人ではないこと」を想起させるアーリア条項を持つブルジョワ登山家協会の小屋利用時に生まれる差異意識や裕福なユダヤ教徒という固定観念から生まれる階層意識が自然の友の会員たちの中にあっただと考えられる。一方、自然の友は、党との関係を顧慮しながらも登山家協会としての利害を決して捨てることなく、ブルジョワ登山家協会と共に活動していた。政治的対立の最中においても、そのような関係を切らずに続けることができた

<sup>125</sup> 自然の友オーストリア支部内には1906年以来写真部があった。写真は、協会組織拡大のための重要な手段でもあった。『自然の友』誌には写真部のコーナーが設けられ、カメラの扱い方、アングルの取り方など、事細かな指導が行われた。写真部の紹介には、「心に残った山行の印象を家に持って帰りたいとき、あるいは山行の楽しみを高め、残しておきたい忘れられない思い出をとっておきたい場合にはカメラを持って山や谷を歩き回る。カメラを持って山行に行く登山家はますます増えている」と記された。写真コンテストがある際には、写真も募集した。第1次世界大戦後の1920年1月には226人の男性、24人の女性会員が写真部の会員となっていた（*NF*(1906) 12: 204; (1908) 3: 66; (1909) 4: 89-90, *Photographische Ecke, Die Photo-Sektion der Ortsgruppe Wien; M. Wien, NF*(1920) 9/10: VIII; (1932) 1/2: VI）。

<sup>126</sup> *M. Wien, NF*(1932) 1/2: VIII.

<sup>127</sup> 1932年、古くから自然の友傘下にあった「山の友 Gebirgsfreunde」が自然の友アルペンゲゼルシャフト AG から脱退した。少なくとも1927年には自然の友のハピッシュがその会に出席して、「最も古き仲間として」楽しく歓談しており、さらにこのグループの所在地は1927年から1931年までは10区の「労働者の家」に置かれていたところから、自然の友と同じ社会民主党側におり、さらに代表者が1925年から1939年の当局による解散まで同一人物が務めていたことを考え合わせると、代表者も同意して、あるいは代表が率先して自然の友グループから脱会したことがわかる。さらに1934年の自然の友解散を経て、アンシュルス後の1939年まで山の友 AG は続いているところから、脱会の理由は政治的対立だったと推定可能である（*M. Wien, NF*(1927) 9/10: V; Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 133）。

のは、従前から自然の友と親しい結びつきのあったブルジョワ登山家協会の指導層がいたからであり、また彼らを尊重する自然の友の態度が維持されたからだといえる。とはいえ、これまで密接な関係を維持してきたツーリストクラブや山岳協会のアルペン協会への統合によって、自然の友の立ち位置は社会民主党陣営に傾くことになった。これまで利用できた小屋が政治的対立をも含む状況から利用不可能になってしまったからである。では 1934 年 2 月の内戦で敗北した社会民主党が解散され、また同じ組織として自然の友も解散された後、後継組織として作られた山の友ではブルジョワ登山家協会との関係はどのようになるのだろうか。次の二つの節で検討してみよう。

#### 第 4 節 自然の友の解散から山の友設立へ

1933 年 1 月末のヒトラーによる政権掌握により、自然の友ドイツ全国委員会は解散された。この点については序章の研究史において 1980 年代に詳細な研究が出ていることに触れた。その経緯は本論文の趣旨とは直接は関係ないことから以下の註で触れることにし<sup>128</sup>、本節ではオーストリアにおける解散の過程を 1934 年 2 月 13 日以降の自然の友の様子を知らせる唯一の史料、ハピッシュの協会史から再構成し後継組織山の友の設立過程を検討していく。

##### 第 1 項 オーストリアにおける自然の友の解散過程

1933 年 3 月 4 日、キリスト教社会党首相ドルフスは国民議會を停止するとその後、矢継ぎ早に社会民主党の共和国防衛同盟（5 月 31 日）、共産党（5 月 26 日）、ナチ党（6 月 19 日）を禁止し、徐々に独裁体制を築いていった。1934 年 2 月 12 日にリンツで始まった警察・護国団と社会民主党・共和国防衛同盟との戦闘はウィーンにも広がり、オーストリア各地で内戦状態となった。オッタクリングの労働者の家付近やハイリゲンシュタットのカール・マルクス・ホーフなどでは激戦が繰り広げられた。翌 2 月 13 日、「大砲の音が聞こえる」ウィーン 15 区のディーフェンバッハガッセにあった自然の友協会の建物には自然の友副会長であり、『自然の友』編集長のハピッシュが一人で残っていた。午前中、警察に伴われて護国団が武器を探しに訪れたが見つからなかったため一旦引き上げ、午後には再び警官が 200 人ほどの護国団とともに現れ、協会建物のすべての部屋や居間に封印を貼り、商品の販売は即時停止され、協会のすべての資産は押収された<sup>129</sup>。ハ

<sup>128</sup> ドイツにおける全国委員会解散の過程について以下記しておく。1933 年 3 月 18 日、自然の友協会及び労働者スポーツ身体保護のための中央委員会 *Zentralkommission für Arbeitersport und Körperpflege* から脱退することを宣言し、「共産党の破壊行為」に反対する闘いを行うこと、そして「ものを創造するドイツ民族 *Das schaffende deutsche Volk*」を、ヴァンデルンを通じて身体的精神的道徳的に振興し、自然とハイマート、及び「民族と祖国 *Volk und Vaterland*」への愛を目覚めさせることで「ドイツ民族共同体 *Die deutsche Volksgemeinschaft* に奉仕する」という課題を遂行することを宣言した。すなわち、ドイツ全国委員会は、新しい国家制度下の「民族共同体」に対して肯定的な立場にあることを断言したのである。また、同委員会はガウニュースレターなどを通して左派の立場にあったチューリングン・ガウやヴェルテンベルク・ガウに対して、ガウ指導部スタッフの交代を要求した。5 月 9 日には「自然の友運動と自然の友の家における民族、国家と国民に対する意義」と題する覚書を当局宛に送ったが、全国委員会を除くガウはゲスターポによる調査を通して、ナチ政府に対する適応力は僅少であると判断され、1934 年内務省によって最終的に全て解散された（*Touristen Verein der Naturfreunde, Reichsleitung für Deutschland: Denkschrift – die Bedeutung der Naturfreunde-Bewegung und der Naturfreunde-Häuser für Volk, Staat und Nation vom 9. 5. 1933. Standort Bayerisches Hauptstaatsarchiv NA 107 384; die Aktengruppe R 58/782 des Reichssicherheitshauptamtes im Koblenzer Bundesarchiv, zitiert nach Christiane Dulk/Jochen Zimmer, Die Auflösung des Touristenvereins „Naturfreunde“ nach dem März 1933, in: Zimmer (Hg.), Mit uns zieht die neue Zeit. Die Naturfreunde, 112-117.*）。

<sup>129</sup> 事務室にあったウィーン支部及び製品販売所の現金 5,000 シリング、銀行や郵貯にあった貸し方合わせて 36,000 シリングがウィーン本部から差し押さえられた。押収された金額はウィーン市内にあった支部内各グループが所有していた少なくとも 25,000 シリングと併せて 61,000 シリングに上った。その他、協会が所有していた書籍、地図、スライド映写機、登山用具、スライドコレクション、写真部門が持っていた高価な機器なども押収された。

ピッシェによれば押収品は、長期間にわたって会費として、あるいは催事の際に集められた利益や会員の「犠牲心」から生まれたものであったにも関わらず、「資産管理人 Treuhänder」たちによって、協会の倉庫あるいは庭に積み上げられて「店ざらしにされた」。2月14日水曜日には、協会の建物に撞木型十字 Kruckenkreuz の旗が掲げられ、入り口には銃剣を持った2人の複哨兵が立った。13日の晩から14日にかけて、協会建物は護国団の1グループ（武器を持ち腕章をつけた平服の人びと）によって占領され、図書室が見張りの集会室になった。既に12日に協会長であり国民議会議員であったリヒターは逮捕されており、州裁判所に収監されていた<sup>130</sup>。そのため副会長であるハピッシェが警察まで連行され、連邦首相府の公安部 Generaldirektion für die öffentliche Sicherheit から出された解散命令を受け取った。そこには1867年11月15日に出された協会法（BGBl. Nr. 134）第24条（解散）に沿って全協会が解散される旨が記されていた。1934年2月12日、社会民主党の全活動が連邦政府によって禁止され、この政党のためにいかなる活動も行ってはならないからであるという理由が挙げられていた<sup>131</sup>。協会の全諸支部も解散され、以降、協会活動を行った場合は、逮捕され、罰金もしくは拘留されることになった<sup>132</sup>。

## 第2項 山の友設立

自然の友解散の時点では、自然の友の行く末について様々なうわさが飛び交っていた。小さな登山家諸協会の同盟組織である「オーストリア登山家連盟 Österreichische Bergsteigervereinigung」に繰り入れる、キリ

<sup>130</sup> Happisch, *Geschichte der Naturfreunde*, o.S. ハピッシェの歴史は172ページまではページ数が付いているがそれ以降はページが付されていない。総ページ数は238ページ。ハピッシェによればリヒターは9ヶ月後に釈放された。

<sup>131</sup> Marschik, *Turnen und Sport im Austrofaschismus*, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus*, 376. 自然の友はそれまで広く労働者階級の体操・スポーツを担っていたASKÖに属していたことによって解散された。

<sup>132</sup> ドイツ全国委員会解散前の1933年9月、自然の友ドイツ全国委員会は、1932年に変更が行われた定款にそってスイス・チューリヒのエッシャーに全権を委任し、これが不可能な場合はアウシヒ/ウスチ Aussig/Ústí nad Labem のディートル Theodor Dietl に委任することになっていた。オーストリアの自然の友が解散され、組織として残るのはスイスのみとなると、今後の対処を議論するため1934年3月24/25日にチューリヒにおいて自然の友インターナショナルの会議が開かれ、ウィーン中央委員会を代表してエーレンシュタイン Jakob Ehrenstein が違法下にチューリヒに赴き、その同意のもとで、新しく暫定的な常任委員会が設立された。常任委員会は、オーストリア政府による資産の収用に対して抗議するとともに、全協会解散に反対の声明を出し、協会の中央委員会をウィーンからチューリヒに移した。モーザー Ernst Moser が会長に、エッシャーが副会長、ルーカス Josef Lukas が『自然の友』の編集長となり、1934年4/6号からスイスで引き継ぐことになった。この時、全体で会員は32,500人であった。オーストリア政府からは資産返還の要求に対しては何の返答もなく、またエッシャーに対しては、禁止されている協会活動に携わったとして逮捕状が出されていた。彼の逮捕は執行されなかったが、ウィーンの前中央委員会との交流や通信には危険がついて回っていた。そのため協会運営の諸資料の授受もほとんど不可能であった。1934年11月3日にシュトラースブルク/ストラスブルで最初の常任委員会会議が開催された際には、抵抗活動の中心地チェコスロヴァキアにあった資産の移送が難しくなったことに言及された。以降もオーストリア政府は交渉に応じず、スイスの議員を間に立て交渉したが取り合わなかった。ハーグ仲裁裁判所に訴えることも提案されたが、その費用と成功する可能性が低かったので取り止められた。1934年末、エッシャーとモーザーがウィーンの「地下委員会（=6人委員会）」と接触して以来、その関係は合邦まで続いた。『自然の友』誌は1934年18,000部、1935年分は4号分のみ2,000部印刷となったが、中央委員会宛の会費は継続されたので雑誌の発行は続いた。1936年8月はじめブリュン/ブルノで開催された大会には、ウィーンから6人委員会のうちの3人が自然の友に忠誠を誓うため「自分の命をかけて」その地へ向かった。1936年~37年にかけて抵抗運動の意欲が高まった時期であり、チェコスロヴァキアからフランス、スイス、ポーランドやベルギーにも広がった。当時の全会員数は41,000人、その後若干増え1938年7月に48,000人となった。9月にチェコスロヴァキアがナチに侵攻されたため、ズデーテンドイツでの抵抗運動の指導者であったディートルは1938年10月、自然の友の委員会をプラハに移したがディートルとその秘書の死亡で徐々に抵抗運動を続けることが難しくなった。1939年8月5/6日にアムステルダムで常任委員会が開催されたが、その後すぐ第2次世界大戦が始まり、以降、委員会は開催されなくなった。アメリカ合衆国、ハンガリー・ユースゴスラヴィア（共に41年まで）及びスイスで活動は続けられたが、『自然の友』も1939年、年5回発行から40年には年3回発行に減らさざるを得なくなった（Polster, *Die Naturfreunde-Internationale*, 38-43; Escher, *Niedergang und Wiederaufstieg*, 46-48, beide in: *Touristenverein "Naturfreund". Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen*）。

スト教労働者ツーリスト協会への譲渡、あるいは自然の友の再建といった話も出ていた<sup>133</sup>。政府は、社会民主党の諸協会を解散させたものの、予め処分の方法について詳細に決めていたわけではなかった。第3章で言及したように1934年1月にはスポーツ諸組織の統合団体が作られており、10月には「オーストリアスポーツ・体操前線」に作り替えられ、オーストリアに存在したスポーツ関係諸協会・諸団体を統合することになった。つまり、全体的な方向性としては、職業身分制国家の政策・活動へと繰り入れ、国家に忠実な行動を促し、統制してこうとするものだった<sup>134</sup>。

1934年4月3日、自然の友は警察の管理から資産管理委員会に手渡され、警察の押収を示す封印が剥がされた。4月13日には資産管理委員会の第1回会議が開かれ、信託者である州裁判所のルール Karl Lahr が委員長に就いた<sup>135</sup>。政府顧問 *Regierungsrat* のヴィリヴァルト・イエーンル Willibald Jähnl が実務をこなし、少佐のリッヒイ Rudolf Lichy が書記となった。協力者として祖国戦線のフライターク Dr. Freytag、キリスト教労働者ツーリスト協会のアッペール Albert Appel、アルペン協会オーストリア支部でピヒルの代理も務めていたテオドア・カール・ホル Theodor Karl Holl が加わった<sup>136</sup>。

ルールはアルペン協会オーストリア支部会員であり、「大衆に沿うように難しい仕事をこなす」ことを自覚していた。諸州の状況について委員会には2ヶ月の間ほとんど情報が送られていなかったため、既に会費を支払ってしまっている会員は「国家に敵対的な活動を差し控える」ことに同意すれば、会員証にスタンプを押して、これまで通り鉄道の割引料金を利用できることを会員に伝えた。後継組織についてはキリスト教社会党幹部中心に作り替えられた労働会議所に属していたヴィクトル・マテイカ Viktor Matejka (1901-1993) が、新聞の論説において自然の友を新たに「オーストリア・ツーリスト協会自然の友」といった名称に替えることも主張し、かつての自然の友の幹部の同意が絶対に必要だとも述べた。彼は政党からは距離を置いてはいたが、できるだけ社会民主党時代の労働組合や文化協会を維持しようと努力していたのであった<sup>137</sup>。ハピッシュを友人だとするイエーンルやルールはハピッシュに表看板になるように打診したが、ハピッシュはこれを断った。信託者たちには給料が支払われ、事務所には有給のスタッフを置いていた<sup>138</sup>。1934年5月には政府のスポーツ前線のリーダーに護国団のシュターレンベルクが就き、同年6月24日、シュターレンベルクは自然の友の後継団体として山の友を設置することを許可した。しかし、ルールが健康上の理由から7月6日辞任したことから、協会再建の話はそこで停止してしまった<sup>139</sup>。

<sup>133</sup> 手紙や新聞報道から。オーストリア登山家連盟への統合はアルペン協会の指導部シュミット・ヴェレンブルク宛に送付された手紙から (Sommerhuber an Schmidt-Wellenburg, 7. März 1934, in: Archiv OeAV, Fremde Vereine 4. 8.)、キリスト教労働者ツーリスト協会への引き渡しは、『リンツ日報』(*Linzer Tagespost*, 27. März 1934, in: Archiv OeAV, Fremde Vereine 4. 8.)、立て直しは『クライネ・ブラット』(*Das Kleine Blatt*, 30. März 1934, alles zitiert nach Achraimer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 260) より。

<sup>134</sup> Achraimer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 193-318, 260; Tálos, *Das Austrofaschistische Herrschaftssystem*, 416-417.

<sup>135</sup> カール・ルールは自ら政党に関与せず、護国団とも関わりがないことを主張した。しかし、カールの兄であるフリッツ Fritz は、ウィーンの護国団で大きな役割を果たし、内戦でも社会民主党に攻撃しており、1934年2月12日にはウィーンの副市長に任命されていた (Achraimer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 260)。

<sup>136</sup> Happisch, *Geschichte der Naturfreunde*, o. S.; Achraimer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 260-261.

<sup>137</sup> Viktor Matejka, *Bahn frei - den Kulturorganisation der Arbeiter*, in: *Wiener Zeitung*, 13. Mai 1943, 2, zitiert nach Achraimer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 261. マテイカはキリスト教左派として1934年、オッタクリングの「人民大学」のリーダーとなったが、1936年、市長のリヒャルト・シュミッツ Richard Schmitz (1885-1954) により国家敵対的であるとされ、辞めさせられた。36年から38年は労働者会議所の教育参与。ナチ時代はダッハウに収容、第2次世界大戦後はオーストリア共産党市参事となり文化政策や民衆教育に携わった。

<sup>138</sup> Polster, *Die Naturfreunde-Internationale*, in: *Touristenverein "Naturfreund". Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen*, 9-40.

<sup>139</sup> Achraimer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 262.

自然の友側では、1934年4月12日から自然の友の家を解放するための運動が開始されていた。オーストリア諸支部で生まれた解放運動から、自然の友協会の建物の安全と管理を行うように委任された同志ロフハーゲン、同志フンガー-Hunger、ハーゲン Hagen、チーガー-Zieger とともに協会建物をさらなる略奪から護り、秩序を維持するための活動を行った。陸軍少将であり、軍の次官補であった同志ヴィンタラー-Franz Winterer (1892-1971) を自然の友の会長とするような動きもあり、ロフハーゲンらが準備をした。6月2日、最初のウィーン支部長会議が開催され、その際、ヴィンタラーは今が自然の友の再建の時であると述べ、自然の友の暫定執行部 *Provisorische Leitung* と活動委員会を作り、自然の友の活動を再開した。ウィーンだけではなく他州においても同様な手続きが開始されたことを知り、「手を取り合って喜び、挨拶を交わした」<sup>140</sup>。

ドイツ及びオーストリアの自然の友が解散されたことに伴い、定款によりスイスで設立された自然の友常任委員会は、後述するようにアルペン協会が自然の友の「小屋を管理する準備がある」と述べたことに対して、「教権ファシズム」政府との対立でそれが不可能になったことを『自然の友』誌1934年7/9月号で伝えた。同号では自然の友協会の後継団体の名称が「オーストリア・ツーリスト協会山の友」となったこと、既に1934年分の会費を支払った人びとは、それが山の友協会の1年分の会費となること、また山の友の協会事務局は自然の友協会と同じ場所に置かれること、さらに会員数は3,000人程度であることが記された<sup>141</sup>。山の友の定款は、内容的には自然の友の定款と変化しておらず、ヴァンデルンの範囲をオーストリアに限定しているところのみ異なっていた。だが、制度自体は変更されていた。自然の友も1932年の定款変更によって常任委員会及び全国委員会の権限が強められたが、山の友の定款では会長の権限がより強くなり、支部の解散権や諸支部で行われた決定に至るまであらゆる協会の決定事項に対する拒否権が含まれていた。協会指導層はシュターレンベルクが決定し、州事務局や諸支部長は会長が決定することになった<sup>142</sup>。

## 第5節 新組織山の友

自然の友の後継組織として設立された山の友についてはこれまであまり言及されてこなかった。管見の限り、当時スイスに移管された自然の友事務局が出版を継続した『自然の友』誌の記録、第2次世界大戦後スイスにあった自然の友インターナショナルが出版した『60周年記念論集』、アムシュテッターの著作とアルペン協会の組織史を表した『ベルク・ハイル!』内のアハライナー／マイレンダーの組織史である。これらの著作はみな陣営対立論から記されており、山の友の自然の友との対立もしくは断絶の立場から、山の友は元自然の友会員から受容されなかったという議論に終始している。つまり、山の友の第二代会長となるアルペン協会ライヒェンシュタイン支部長サントナーがピヒルに近く、同協会オーストリア支部の指導層にも属していたため、そういった人物を社会民主党の自然の友会員が嫌い<sup>143</sup>、連邦政府によって強制的に解散された自然の友は、その財産をすべて押収された上、山の友が自然の友の財産を使い込み、1938年に解散される以前に会員数が減少して協会を維持することができなかったという点を理由としている。しかし、本論文では社

<sup>140</sup> Wlasak, Stein um Stein wuchs der Bau in Oesterreich, in: *Touristenverein "Naturfreund". Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen*, 30. ヴィンタラー擁立に動いたのは自然の友会員だったホップ Hopp、ツロヴェッツ Zurowetz、フラム Flamm、マルヒャート Marchart。自然の友解散後、表面上はオーストリアアルペン同盟 *Der Österreichische Alpenbund* (1931年、ツーリストクラブと山岳協会がアルペン協会に統合された際に対抗して作られた組織) という組織の下 (*ÖAZ*(1931) 1108: 96) でウィーンの森にて練習ならびに会合を重ねており、それが1934年に降も続いたとアムシュテッターは述べている (*Amstädter, Alpinismus*, 370)。

<sup>141</sup> *NF*(1934) 7/9: 56-58, 57.

<sup>142</sup> *NF*(1935) 1/3: 30.

<sup>143</sup> *Die Arbeiterzeitung* (Brünn), 6. Jän. 1935, 1, zitiert nach Amstädter, *Alpinismus*, 172, 367-368, 594; *M. Wien, NF*(1904) 12: II; (1907) 12: I; AchRAINER/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 262. アムシュテッター及びアハライナー／マイレンダーは、ブリュン／ブルノで発行されていた『労働者新聞』を論拠にしている。



会的自由主義時代におけるツーリズムという観点から自然の友と後継組織の山の友の連続性及びツーリズムに政府がいかに介入していくのかを考察しようとしているゆえ、山の友の機関誌『自然とハイマート *Natur und Heimat*』及び『山の友 *Berg Freund*』<sup>144</sup>を手がかりに、自然の友の運動は解散後どのように維持され、あるいは変化したのかを明らかにしたい。

### 第1項 山の友の会長

山の友の最初の会長になったのは<sup>145</sup>、『オーストリア登山家新聞』の編集長シーネックであった。彼は自然の友の登山家学校の講師も務めており、自然の友とは近いところにいた<sup>146</sup>。とはいえ、山の友執行部が自然の友解放運動の執行部と自由に交渉する点、あるいはかつての自然の友の執行部を山の友幹部とすることに対してシーネックは否定的であった。一方、資産管理委員会がハピッシュを含む自然の友の幹部を逮捕し自宅捜査を行い、裁判手続きなしでウィーン中央委員会の代表者の一人であったエーレンシュタインを90日間拘禁し、リヒターも逮捕するといった行為に憤慨した。そのためシーネックは会長を辞任することで抗議したのである。その後10月にカール・サントナーが政府のスポーツ顧問プライス Ernst Preiss によって第2会長に指名され<sup>147</sup>、11月には第1会長に就くことになった<sup>148</sup>。彼は長い間アルペン協会オーストリア支部会員であり、ライヒェンシュタイン支部長も務めていたことは言及した通りである<sup>149</sup>。

ライヒェンシュタイン支部の始まりは1898年、30人ほどからなるアルペンゲゼルシャフト AG「ライヒェンシュタイナー」という名の小さなグループであり、設立当初からアーリア条項を有していた。1910年にアルペン協会の1支部となった際にサントナーが会長（在1902-1926）となり<sup>150</sup>、彼は1923年10月から『登山家 *Der Bergsteiger*』という雑誌を創刊し、そこで反ユダヤ主義的論陣を張った。第1次世界大戦後のユダヤ教徒排除では、ピヒルに次ぐ激しさを有したことも知られていた<sup>151</sup>。第12章で言及したように、このライヒェンシュタイン支部と自然の友は、第1次世界大戦前から交流があった。自然の友は登山に関する講演が上手で人びとに好まれていたサントナーを、1904年12月20日、1905年1月20日と招聘して「南ドロミテーティ・ヴァンデルン」と題する講演を依頼し、1908年1月にも講演会を開催している<sup>152</sup>。戦間期は1933年末までライヒェンシュタイン支部と自然の友は共同登山を行い、親交を保っていたことも既に述べた。1920年代末にはサントナーが出席する登山家協会の催事には自然の友の代表を送らなくなっていたが、会員

<sup>144</sup> *Natur und Heimat* (1. 1935-2. 1936); *Der Bergfreund. Mitteilungsblatt der Landesgruppen Wien und Niederösterreich im Ö.T.V. „Bergfreunde“*; (1936)1(Aug.)-3(Okt.), (1937) 6 (Jän./Feb.); *Der Bergfreund. Zeitschrift des Österreichischen Touristenvereines Bergfreunde. Mitglied der Oesterreichischen Sports- und Turnfront* (1937) Apr.-(1938) Jän./Feb. 後者の雑誌を *Der Bergfreund* と略記。但し、1936年第1号から1937年第6号までウィーン及び下オーストリア州グループの雑誌として発行。

<sup>145</sup> 7月6日にラールが委員長を降りて、1ヶ月以上経ってシュターレンベルクがシーネックを指名した (Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 262)。

<sup>146</sup> *N. Wien, NF*(1919) 9/10: IV. 1919年11月17日、民衆教育の家にて登山家学校の講義をしている。

<sup>147</sup> サントナーがまずは第2会長とされたのは他にも3人の有名な名士がいたためであった (Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 262)。

<sup>148</sup> その他、宮廷顧問官であり警察庁官ドリアク Driak も幹部を務めていた (Polster, *Die Naturfreunde-Internationale*, in: *Touristenverein „Naturfreund“*. *Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen*, 41; Achrainger/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 262.)。

<sup>149</sup> サントナーは、1923年までライヒェンシュタイナー支部長、その間にウィーン・下オーストリア諸支部連盟の長を務め、ピヒルとも親交があり、1925年から1932年までオーストリア支部参与、オーストリア支部ニュースレターを31年まで編集、また『登山家 *Der Bergsteiger*』はアルペン協会内ドイツナショナル急進派の機関誌となった。

<sup>150</sup> Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 174-175.

<sup>151</sup> Achrainger/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 262; *NF*(1935) 1/3: 24.

<sup>152</sup> *NF*(1904) 12: o. S.; *M. Wien, NF*(1904) 12: II; (1907) 12: I.

同士の繋がりは続いていたのであり、労働者側がサントナーを受け入れる可能性は十分にあり得たと考えられる。

## 第2項 山の友の財政状況

ところが、自然の友会員による山の友の受容という問題に関して、自然の友スイスが編集出版した『自然の友』誌は、山の友が結局「会員の心を掴むことはできなかった」と述べ、アハライナー／マイレンダーも会員減少によって財政的に疲弊し協会誌も続けることができなかったことを受け入れられなかった理由として挙げている。1934年2月の時点で、山の友幹部の一人は、120,000 シリングをオーストリア全体の自然の友から引き受けたと全体会議で発言していたが、1935年8月には山の友の総資産は5,000 シリングになっていた。自然の友解散時の1934年2月にはオーストリア全体で約96,000人の会員がいたにも関わらず1935年の終わりには会員はオーストリア全体で6,400人になってしまったという<sup>153</sup>。会長を2年間務めたサントナーは、1936年終わりには協会長を降り、1935年1月から出版されサントナーが力を入れた『自然とハイマート *Natur und Heimat*』も廃刊となった<sup>154</sup>。その後、山の友の会長についてはヴィクトル・マテイカであり、彼は自然の友の資産管理委員会にも関与していた人物であった。1936年はじめには、山の友の借金は750,000 シリングとなっており、その処理についてウィーンの諸団体に新しい資金の提供を依頼したが、拒否されている<sup>155</sup>。『自然とハイマート』の代わりとして、山の友のウィーン及び下オーストリア諸支部のニューズレター『山の友 *Der Bergfreund*』が1936年8月から協会機関誌となった。しかし、財政的には厳しく、スポーツ前線やウィーンツーリスト利益保障連盟の援助でもってようやく維持できたような状態であった<sup>156</sup>。このような経過や会員数の減少といった点から考察すれば、確かにスイスの『自然の友』が描くように山の友は自然の友の元会員の「心を掴むこと」はできなかったといえるだろう。だが、指導層は会員の心を離すまいと努力していた。

## 第3項 山の友の諸活動—会長と元自然の友会員の結びつき

まず、山の友会長のサントナーは自然の友の思想を協会内部で維持しようと様々な試みを行った。サントナーは、元自然の友幹部のおおよそ50人に対し、山の友に接触し協力するように依頼した。副会長には自然の友会員であったコスティアル Hans Kostial が就き、他にも自然の友側からベルクホルツ Josef Bergholz とネメセックが入り、6人の幹部の内3人を自然の友会員が占めることになった<sup>157</sup>。彼らは協会の古い名称の使用と権利、幹部の釈放と裁判の免訴、損害の補償、清算管理、自由で民主的な選挙の5点をサントナーらに要求した<sup>158</sup>。それを受けてサントナーは、シュターレンベルクに対して自然の友という名称を利用できるように許可を求めたが失敗に終わった<sup>159</sup>。サントナーは、自然の友が培ったものをできるだけ維持するよう努力し、事務局は昔のままディーフェンバッハガッセの建物に置いた<sup>160</sup>。展示会を自然の友の事務局があっ

<sup>153</sup> *NF*(1936) 5/6: 86-87. 1934年『自然の友』7/9月号では山の友の会員数は約3,000人となっている (*NF*(1934) 7/9: 56-58, 57)。第4節で言及。

<sup>154</sup> *NF*(1936) 1/2: 22-23; (1937) 4/6: 92; Achrainner/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 263.

<sup>155</sup> *NF*(1937) 9/10: 124-125.

<sup>156</sup> *Der Bergfreund* (1937) Nov.: 63.

<sup>157</sup> *Natur und Heimat* (1935) 4: 49. 副会長コスティアルは1937年度も副会長を務め、ネメセックも同じく1937年まで執行部に入っている (*Der Bergfreund* (1937) Mai/Juni: 17)。

<sup>158</sup> *NF*(1935) 1/3: 24; Polster, *Die Naturfreunde-Internationale*, in: *Touristenverein "Naturfreund". Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen*, 41.

<sup>159</sup> *NF*(1935) 5/6: 86-87.

<sup>160</sup> 『自然とハイマート』に所在地が示されている。

た建物で開催し、マイトリンク支部の写真部と山の友の活動について協議した<sup>161</sup>。そればかりではなく、1935年11月2/3日に開催された第1回協会大会においてもロウラウアーと彼の仕事について思い起こすように議長であるサントナーが語り、さらに『自然とハイマート』誌には、自然の友初代会長ロウラウアーが示した理想の擁護者として運営を進め、自然の友の思想を維持していく決意が示されている。総会が行われた部屋の壁にはハピッシュの写真が飾られてあり、それがわかるように総会出席者の集合写真が雑誌に掲載された<sup>162</sup>。こうして山の友が自然の友からの後継組織である点が提示されたのである。

諸活動についても自然の友が行っていた内容と同じであり、登山機会の提供、列車やバスでの集団旅行・ヴァンデルンの提供、安価な鉄道チケット販売、ウィンタースポーツの促進、登山用事故保険、小屋の維持や情報、新築・修築、クレンツヒェン（舞踏会）の開催、各登攀地域の情報提供、山行記など雑誌への掲載等である。山の友は、国鉄から鉄道割引料金の優待切符販売を認められており<sup>163</sup>、さらに1934年の終わりにはオーストリア登山家連盟と活動協定を結んでいる。第2項で述べた登山家連盟への統合の方向性がとられたのである。とはいえ、この組織は小さなアルペンゲゼルシャフトや登山家協会の集合体であり、各協会は自立した組織として活動ができると同時に各種の情報の共有や連盟に加盟している諸協会の小屋も優先的に利用可能となる点で小さな組織には都合がよかったのである。同連盟の提供する諸活動についての情報も雑誌にはほとんど毎号掲載された<sup>164</sup>。また、「山の友アルピニステングループ」という名称を持ち、「定評のある業績を得たい、あるいは自立して山に行きたい」青年登山家 *Bergsteiger* を募集している<sup>165</sup>。詳細は不明であるが、アルピニステングルドの後継組織だと考えられる。但し、『自然の友』誌が1930年代から掲載した「登山家情報」のような優秀な青年登山家が記録を競うコラムは管見の限り『自然とハイマート』及び『山の友』にも存在していない。1935年3月には第3章で触れたスポーツ前線13グループ「アルピニスティック」にアルペン協会諸支部とともに統合されているところから<sup>166</sup>、スポーツとして登山を行う青年たちの関心をも惹こうとしていたことが解る。

また、1934年11月には1軒を除いて、他すべての自然の友小屋を山の友が引き受けることになった<sup>167</sup>。それらの多くは山の友の小屋と言い換えられたが、グロースグロックナーにあったカール・フォルカート・ハウスは1937年6月に至ってもそのまま用いられていた。フォルカートは自然の友の二代目会長であり社会民主党の国民議会議員であったが1929年2月に他界し、その後に入手したのを記念してつけられた名称であった。それを変えずにいるということは、自然の友からの継承性を強調する方向性がとられたということの意味しているであろう。1936年7月にはこの小屋を拡張することが決まり、9月号では改築完成の様子が描かれた<sup>168</sup>。また自然の友が1907年、最初に建てたパダスタヨッホの小屋の呼び方は「自然の友の家」ではなく「パダスタヨッホハウス」とはなっているものの、その30周年記念祭が1937年9月5日に行われた様子も『山の友』に掲載された。開設時の様子からウィーン支部が所有者で、賄い人等の管理はインスブルック支部が担ったこと、その後再びウィーン支部が管理したこと、小屋管理人の氏名などが詳細に記されると

<sup>161</sup> *NF*(1936) 1/2: 22-23.

<sup>162</sup> *Natur und Heimat* (1935) 4: 48; (1935) 11: 161-163.

<sup>163</sup> *Natur und Heimat* (1935) 1: 8.

<sup>164</sup> *Natur und Heimat* (1935) 1:2; 6: 93.

<sup>165</sup> *Natur und Heimat* (1935) 10: 155.

<sup>166</sup> *MDÖA* (1935) 6:144. 第3章及び第4章にて既に触れている。

<sup>167</sup> 但し、1935年1月の時点で自然の友が有していた小屋を山の友が所有する点は確定しているものの、何軒かは未だ山の友の管理下にはなく、長期的に返還要求を行う必要があること、またウィーン本部が有している小屋すべてをウィーンが行うのではなく、既に出てくるグループへ引き渡して管理されていると会長のサントナーは述べている

(*Natur und Heimat* (1935) 1: 2)。

<sup>168</sup> *Natur und Heimat* (1936) 7: 111; 9: 138; *Der Bergfreund* (1937) Mai/Juni: 14-15.

ともに、山の友の課題は、自然の友の文化的作品を維持していくことであり、その記念祭を行うことは榮譽であるとも述べられた<sup>169</sup>。同様に、自然の友からの継承性を象徴しているのが、自然の友時代からの継続会員への表彰だった。長期にわたる継続会員を雑誌で提示し褒め称えるのは自然の友時代にも行われていた慣習であり、それを踏襲したものだと考えられる<sup>170</sup>。例えば1936年に30年間会員であったアイスティン Alois Eistin の60歳の誕生日は協会の夕べで祝われている。その記録を書いたネメセックによれば、アイスティンは自然の友の創設者であるロウラウアーの理想を叶えるという目標を持って、自然の友ウィーン支部市街電車グループの創設期から解散までを見届け、引き続き山の友の創設という仕事にも携わった仲間想いの誠実な人物であった。また、1937年末に至っても1903年に設立されたノインキルヒェン支部の指導者たち2人が、会員継続25年で祝われている。支部長シュモル Franz Schmoll は1912年に入会し書記を務め、1925年に支部長となった。コセドナー Anton Kosednar も1912年に入会、その後会計を務め、1922/23年にはノインキルヒェン支部の小屋建設に携わった。「彼らは心からその余暇時間をすべて人々のために尽くし、ヴァンデルンのために費やした。労働者の汗と力で作った価値や作品を労働者ヴァンデルン運動と山の友を維持し、労働者余暇組織のための小屋を救ったのである」と賞賛された。また、会員の死亡記事にも自然の友時代からの古参会員が山の友へと移った経過が書かれている。1901年のミュルツタール・ヴァルトベルク支部の創設にも関わったヒルト Karl Hirt は1936年5月に他界した。彼は支部の書記を務めた後、支部長となり、支部が当地に建設した自然の友の家すべてを管理・維持に携わった。幾多の困難を乗り越え、厳しい状況の折りにみせた物腰の柔らかさと物事を非常に事務的にこなす態度でもって「嵐のような日々を自ら間に入って調停し、当時の敵とも相互に歩み寄った」。そうすることで「自然の友の財」を救い、その同じ態度で山の友へとその力を向けようとしたと述べられている<sup>171</sup>。

古参会員に共通していたのは、第1次世界大戦以前に自然の友に入会して諸支部の指導層となり、解散後も自然の友の創設時の労働者の余暇としてヴァンデルンや登山を広めていくという思想を護持し、また自らの力で建てた自然の友の家を護りたいという意識を強く持っていたことであろう。確かに、元自然の友の会員への宣伝や誘導を行おうとする意図からこうした記事が書かれたともいえる。しかし、本論文で見てきたように自然の友は、第1次世界大戦前においては社会民主党との結びつきより、ブルジョワ登山家協会との関係を重視していた。社会民主党との関係が強力になっていくのは、第1次世界大戦後のことであり、社会民主党がウィーン市政を執ったことでその社会・スポーツ・青年政策下に本格的に自然の友も繰り込まれ、特にアルペン協会から小屋料金割引制度の適用が受けられなくなって以降、財政的にも政党に頼らざるを得なくなったのである。

自然の友と山の友との関係を描いたスイスの自然の友インターナショナルはその立場性から、そしてアハライナー／マイレンダーも戦間期における社会民主党の強さと陣営対立論という視点から山の友を見ているために、こうした第1次世界大戦以前からの会員で、自然の友思想の実現とその成果である小屋の維持のため

<sup>169</sup> *Der Bergfreund* (1937) Sept./Okt.: 56-57. 他にもソンプリック小屋 (*Natur und Heimat* (1936) 7: 111)、トリブラウン小屋の改修祝いの記事 (*Natur und Heimat* (1936) 9: 129-130) などの記念行事も掲載された。

<sup>170</sup> 例えば、『自然の友』1932年9/10月号では5人の顔写真入りで30年所属、25年所属の会員、80才の会員が2人、70才の会員が2人掲載され (*NF* (1932) 9/10: 197)、1933年1/2月号では60才会員が2人、30年間自然の友ゲゼルシャフトのアルペングリュン会長を務めた人物の顔写真が説明とともに掲載されるといった具合である (*NF* (1933) 1/2: 32)。

<sup>171</sup> *NF* (1935) 1/3: 24; *Natur und Heimat* (1936) 6: 94; 10: 158; *Der Bergfreund* (1937) Mai/Juni: 14; Dezember: 91-92; Polster, Die Naturfreunde-Internationale, in: *Touristenverein "Naturfreund". Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen*, 41. 古参会員の死亡記事もある。クリメック Johann Klimek は1911年に自然の友ミュルツツシューラク支部に入会、南鉄道の蒸気機関車の運転士をしていた。24年間にわたって自然の友の様々な役職について活躍し、支部で小屋建設をした際に資金不足になると私財をはたいて自然の友のために尽くした (*Natur und Heimat* (1935) 12: 187)。

に努力し、山の友時代も変わらず自然の友の思想を持ち続け運動を維持した人々の存在については言及しなかった。自然の友スイスの『自然の友』誌に掲載された「会員の心を掴むことができなかった」という判断は、あくまで自然の友スイスの、自然の友解散以降繰り広げられた地下運動<sup>172</sup>を援助する立場や陣営論の観点からなされたものだったといえるだろう。

では、視点を変えて、実際どの程度の人びとが山の友に残ったのかを入手できた限りの史資料から再構成してみたい。自然の友 80 周年記念論集に掲載されている協会会員総数及びドイツとオーストリアそれぞれの会員数を記したグラフの推移を見ると、1918年にオーストリア全体の会員数は約 1.5 万人となっている<sup>173</sup>。自然の友ウィーン支部のニュースレターによれば、大戦でウィーン支部の会員は約 7,000 人程度から 4,000 人へと減少したものの、1921 年夏までにはウィーン支部会員数は 2.3 万人に増え、3 年で 1.9 万人増加した。後年の 1928 年大会での報告によれば、ウィーン支部会員数は 6 万人（オーストリア全体では 8 万人）を超えた。つまり、1918 年～1928 年までの 10 年間で 5.4 万人がウィーンで増加したことになる<sup>174</sup>。1932 年大会時のハピッシュ報告では、1930 年の協会全体会員数（ドイツ、オーストリア、スイス他も含む）は最高となって約 21.5 万であったが、以降減少し 1932 年には 18 万となった<sup>175</sup>。第 2 項で言及した自然の友スイスによる 1934 年 2 月のオーストリア全体の会員数が 9.6 万（ウィーン 6.6 万）人であるとする、『自然の友』1934 年 7/9 月号で言及されたオーストリア全体での 3,000 人程度という数字は、大分開きがある<sup>176</sup>。しかしながら、戦間期になって「赤いウィーン」の政策下、社会民主党の組織ゆえに入会した人びとを除外し、戦前からの会員が途中他界しなかったという留保をつければ、従来から自然の友運動に共鳴して戦前に入会した古参の会員のうちそれなりの人員が残ったのではないかと考えられる。つまり、大戦後すぐのウィーン支部の会員数は約 4,000 人であり、オーストリア全体でも 1.5 万人程度であったことを考えれば、5 分の 1 程度の人々が山の友に残った計算となる<sup>177</sup>。確かに先述した 6,400 人（1935 年の終わりのオーストリア全体）という山の友の会員数に対してスイス自然の友は「青年救済」の名目での強制加入が含まれているゆえ、どの程度かつての自然の友がそこに含まれているかと述べて疑いを抱き、残った人びとも「高い文化的財産 Gut を奪われたことで、理想を高く持った人びとの権利の感情が深く傷つけられたに違いない」と推定している<sup>178</sup>。だが、政治的信条よりも、登山家協会自然の友の活動を重視して続けた人びとの質を考慮した時、協会の中核である古参会員が残ったとすれば、スイス自然の友が主張するように、感情が傷つけられたから権利を行使したのではなく、自らが作った小屋や協会・支部に愛着を感じていたゆえに、山の友に残った可能性は否定できまい。これまで見てきたように、オーストリア側の自然の友の小屋に対する「所有」意識は強かった。それは小屋の所有自体が自立と登山家協会の証だったからであり、各支部や協会の存立の源泉だったからである。それだからこそ、山の友の代表サントナーも、山の友も自然の友の有した小屋を維持し、名称も変えず、小屋建設周年記念祭を開催したのであり、登山を好み、小屋を愛してやまない古参の登山家たち

<sup>172</sup> ラボフスキーが行った地下運動は第 16 章参照。

<sup>173</sup> 会員数については巻末付録図表 4 を参照のこと。そこで使った数字の出典は上も併せて以下の文献からである。Protokoll, XII. zu Bregenz, 1932, 14; *NF*(1936) 5/6: 86-87; Schügerl, *80 Jahre Naturfreunde Österreich*, 20-21; Pils, *Berg Frei!*, 64-65; Lampasiak et al., 1934-1959: Ernst Moser, Schweiz, sichert während des Nationalsozialismus die NFI, in: *Naturfreunde Internationale*, (Hg.), *Berg frei—Mensch frei—Welt frei!*, 41-44, 42.

<sup>174</sup> *M. Wien, NF*(1921) 9/10: II; Protokoll, XI. zu Zürich, 1928, 12-13.

<sup>175</sup> Protokoll, XII. zu Bregenz, 1932, 14.

<sup>176</sup> *NF*(1934) 7/9: 56-58, 57. 第 4 節の終わり及び第 5 節第 2 項の註で言及。

<sup>177</sup> 自然の友から山の友へ映った青年会員には、共産党の青年組織の「細胞」も含まれており、山の友において共産主義思想を分け持つ仲間を集める活動を行い、合邦後も同様な活動を行った記録が残されている（Marschik, *Sportdiktatur*, 509）。

<sup>178</sup> *NF*(1936) 5/6: 86-87.

が実質的な諸活動を維持しようとしたのではないかと考えられる。

#### 第4項 山の友の小屋から見た権威主義体制時代のツーリズム

自然の友の小屋については、自然の友に解散命令が出された直後の2月17日、アルペン協会オーストリア支部のピヒルが、アルペン協会が管理したいと申し出た。だが、1934年4月には、オーストリア政府によって資産管理委員会が立ち上げられたため、アルペン協会による小屋管理の話は進まず、資産管理委員会が小屋の処理を行うことになった<sup>179</sup>。そして、山の友が設立され、自然の友の小屋は山の友の小屋となった<sup>180</sup>。1936年夏には、1934/35年の冬、雪崩によって破壊されたトリブラウン小屋が新築され、またフォルカートハウスも増築されている。こうした小屋開設式には政府の余暇組織「新生活」から代表が参加し<sup>181</sup>、またグロースグロックナー道路建設で尽力したキリスト教社会党ザルツブルク知事レールの代理、あるいはグロースグロックナー高山道路株式会社<sup>182</sup>の代表、さらにはアルペン協会クラゲンフルト支部からも支部長代理が出席した。またソングリックでの気象観測所設置50周年の祝祭が行われた際には隣接する元自然の友のコールム・サイグルン小屋で祝宴が催された。連邦教育相のペルンターHans Pernter (1887-1951)、ザルツブルク州知事レール、グロースグロックナー道路ウィーンのアカデミー代表、ドイツ気象協会会長や関係する大学教授ばかりではなく、アルペン協会のクレベルスベルク、ディンケラッカー、山岳協会支部長シュトヴィッツ、アルペン協会ザルツブルク支部長といった人々に対して、山の友会長のサントナーが挨拶をしている。小屋設立やその他の記念行事への参加は、これまで見てきたように、登山家協会の関係者たちの間に連携関係が存在したことの証拠である。さらに、1935年にはスポーツ前線のリーダー・シュターレンベルクも山の友に入会しているところからみて<sup>183</sup>、1936年には、山の友、アルペン協会そして政府の協力関係が作り出されたといえるだろう。

但し、そうした関係性は小屋を財政的に救うためにはあまり役に立たなかったようである。山の友の小屋は、1937年夏、はじめて強制競売にかけられる<sup>184</sup>。財政困難に陥った山の友はアルペン協会への統合と所有していた小屋を売りに出すことを表明し、タウプリッツ小屋及びコールム・サイグルン小屋に対してアルペン協会リンツ支部とハレ・アン・デア・ザーレ支部が関心を示した。しかしながら、アルペン協会会長のクレベルスベルクは、1937年6月末、覚書を出して次のように述べている。1. 山の友のアルペン協会への統合は予定されていない。アルペン協会は山の友を清算する資金的余裕はなく、さらに山の友は人工的に作られた協会であり、小屋は元来自然の友が所有するものであり、違法な所有物である。2. アルペン協会は、山の友の財政的支援は行わない。3. アルペン協会諸支部は自然の友の所有物であって合法的なものではない

<sup>179</sup> AchRAINER/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 266. ピヒルが自然の友の小屋を欲しがった点については第15章で検討する。

<sup>180</sup> 自然の友の小屋からそのまま山の友へと移行された小屋のリストが『自然とハイマート』第1号に掲載されている。また会長となったサントナーが「自然の友の資産 der Besitz は完全に獲得できた」(2頁)と発言している (*Natur und Heimat* (1935) 1: 2, 13-16; 2: 29-30)。

<sup>181</sup> 「新生活」については第3章で言及した。1936年5~7月にかけて政府の審議を経て設立された組織であり、観劇・コンサートチケットの斡旋をはじめとして映画、ラジオ、旅行等の文化活動やスポーツ等の機会を安価に利用する組織。母体は祖国戦線であった。1937年の夏までに、講演251回、文学の夕べ14回、音楽・文学の夕べ15回、音楽の夕べ21回、夏祭りなど6回、屋外劇場46回、映画鑑賞35回、ヴァンデルン71回、バス旅行30回、船舶旅行4回、特別列車3回等が企画された (Philipp Stein, *Das Wiener Konzerthaus 1930-1945* (Wien, 2013, Dissertation) 51-52; TÁLOS, *Das Austrofaschistische Herrschaftssystem*, 443-448; Alfred Pfoser/Gerhard Renner, „Ein Toter führt uns an!“, in: TÁLOS/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus*, 338-357, 342)。

<sup>182</sup> Die Großglockner Hochalpenstraßen AG. 第3章及び第10章参照のこと。

<sup>183</sup> *Natur und Heimat* (1935) 7: 108; (1936) 9: 129-130, 135-137.

<sup>184</sup> AchRAINER/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 263.

小屋を購入し、経営して利益を得ても、名声や評判を失う方が大きい。4. 政府がアルペン協会に頼って山の友の窮状から救い出すように求めても、これを援助しない。自然の友の解散によって生じた山の友の負債をなくすためには、かつての自然の友を政府が許可して再建させ、維持されてきた資産を（自然の友の）所有物や管理へと *der Besitzstand wieder in Eigentum und Verwaltung* 戻すべきである。また、そのようにして新しい自然の友が成立し、彼らがアルペン協会への統合を望むのであれば、交渉してもよいという内容であった<sup>185</sup>。

1934年、自然の友が解散され、山の友が設立される以前に、アルペン協会事務局は、自然の友の小屋のその後の処理については、もし政府が引き受けるようにというならば引き受けるが、そうでない場合は、自然の友の会員で適した人物がアルペン協会の支部に入り、アルペン協会を通して元の所有者である人びと＝自然の友に管理させるべきであると考えていた<sup>186</sup>。また同時期、アルペン協会インスブルック支部も、南ティロールにあった小屋をイタリアにより接収されてしまった経験から、自ら苦勞して建てたものではない小屋を引き受けるのはよくないという立場をとっていた<sup>187</sup>。彼らは小屋の管理は人手や資金がかかり、儲けがほとんど生まれず、小屋は会員が協力して建てたものとしてはじめて意味をなすとして財政的・道徳的観点から反対したのであった。小屋の所有と登山家協会の自立を連動して考えるのが登山家協会のルールであることにこれまで言及してきたが、この山の友の小屋引き受け問題も同様な観点からなされたのである。さらに興味深いのは、アルペン協会が自然の友を元のまま再建される可能性を示していた点である。クレーベルスベルクの発言からは、社会民主党の組織としての自然の友ではなく、登山家協会としての自然の友という意識があったことが読み取れる。つまり、アルペン協会の登山家たちは、自然の友を自立した登山家協会として評価し、またそれを担った人々を信頼していたということになるであろう。

1934年時点で、自然の友の小屋は、ドイツにおいては3軒のみがアルペン協会諸支部によって手渡され、オーストリアにおいては、先に言及したコールム・サイグルンの小屋のみアルペン協会事務局が同意して1937年終わりにハレ・アン・デア・ザーレ支部が安価な値段で購入しようとし、山の友側もそれに同意した。しかしながらアルペン協会指導層の反対によって1938年2月、その競売は実現されなかった<sup>188</sup>。アルペン協会中央事務局の立場は、登山家協会の自立性と個別の登山家協会が所有する財を重視するものだったのである。

山の友の会員は1937年秋に4,300人に減少し、会長は副会長であった自然の友出身のコスティアルに交替し、副会長は祖国戦線の代表者の一人であるラウシュ Erich Rausch になった。1938年の合邦後には、山の友とアルペン協会ドナウラントが解散され、アルペンクラブはアルペン協会に統合される。解散された山の友の小屋はドイツ青年の家帝国連盟 Reichsverband für Deutsche Jugendherbergen が引き受けることになったが、アルペン協会は33/34年時とは異なり、唯一の登山活動を担う協会となったという理由で、山の友の小屋を引き受けることを申し出た。そして、最終的に登山に必要とみなした山の友の小屋を10軒アルペン

<sup>185</sup> Raimund von Klebelsberg, Gedächtnis-Niederschrift, 22. Juni 1937, Archiv OeAV, Fremde Vereine 4.9., zitiert nach Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 265-266.

<sup>186</sup> Besprechung zwischen Dinkelacker und Klebelsberg, 28. März 1934, zitiert nach Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 266.

<sup>187</sup> Sektion Innsbruck an Verwaltungsausschuss, 8. März 1934, Archiv OeAV, Fremde Vereine 4. 8., zitiert nach Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 266.

<sup>188</sup> オーストリア・ツーリストクラブ・リンツ支部のカール・テクスル Karl Textl の発言を、アルペン協会のシュミット・ヴェレンブルクがハレ・アン・デア・ザーレ支部からアルペン協会執行部への手紙に記したものから

(Handschriftlicher Vermerk von Schmidt-Wellenburg auf dem Schreiben der Sektion Halle an der Saale an den Verwaltungsausschuss, Halle, 30. Nov. 1937, Archiv OeVA, Fremde Vereine 4. Sept., zitiert nach Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 268)。

協会諸支部が購入し、青年の家帝国連盟が2軒購入したのであった<sup>189</sup>。

この過程は、権威主義体制時代においては、登山家協会の自立性と財の確保という点で自然の友の正当性を主張していたアルペン協会中央事務局のリベラルな態度が維持されたが、アンシュルス後のナチ支配時代になると、それが変化し「ドイツ帝国」内の唯一の、「国民」を代表する登山家協会となったことを示すものであり、ナショナル化が強化されたことの証左となるであろう。

このように山の友の小屋の扱いから権威主義体制時代のツーリズムをみると、山の友の小屋は、政治的陣営を越えて登山家協会関係者と政府要人とが一堂に集まる機会を与えはしたが、それを持続的に行えるほど協会側に力はなく、また政府側にも全面的に救済するほどの意欲はなかったといえる。これまでの行論で明らかにしてきたように、ツーリズムにおいては小屋の建設や維持管理を誰が行うのか、その資金はどこが出るのかといったことが重要であった。登山家協会自身で小屋建設・維持管理ができない場合は、存続は難しくなる。アルペン協会は自力で協会型ツーリズムを遂行できたが、自然の友は、第1次世界大戦前はアルペン協会他のブルジョワ登山家協会に頼り、戦間期に入ってアルペン協会の小屋を割引料金では利用できなくなってからは、「赤いウィーン」という一つの自治体政府を担っていた社会民主党に依拠した。いわば、戦間期の自然の友は、協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの混合型で対抗ツーリズムを進めていたのである。内戦敗戦後に作られた後継組織山の友は、権威主義体制時代においてその性格も引き継ぐことになった。この時代には、連邦政府独自機関としていくつかのツーリズム管理運営組織も設立されており、「赤いウィーン」の時代よりも規模的には拡大したゆえそれなりに山の友にも介入し得たとはいえようが、財政面において山の友を救うまでに協会型ツーリズムに介入することはなかった。むしろ、アルペン協会の協会型ツーリズムの方の力があつたのである。

第4節では自然の友の解散の過程を辿り、第5節では自然の友の後継組織であった山の友に対する陣営対立論や社会民主党側の視点からなされていた元自然の友会員の「心を掴むことはできなかった」という評価を再検討した。その結果、まず、自然の友の思想や財産をドイツナショナル側から山の友の代表者となった人物たちが保持しようとしていたことが判明した。彼らは第1次世界大戦前から自然の友と結びつきがあり、

<sup>189</sup> *NF*(1937) 11/12: 155; Achrainer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 301-302. 1938年、ドナウラント協会の小屋はゲスターボが引き受けることが決定された。しかし、ゲスターボが受け取ったのはフリーゼンベルクハウスのみであり、それ以外的小屋はアルペン協会に譲渡された。アハライナー/マイレンダーによって言及されている山の友(=自然の友)の小屋フェルトキルヒハウス Feldkircher Haus、カイザータール小屋 Kaisertalhäute、トリブラウン小屋 Tribulaunhütte、コッシュータハウス Koschutahaus、サッテルベルクハウス Sattelberghaus、ヴェーラネアノック小屋 Wollanernock Hütte、ブッフシュタインハウス Buchsteinhaus、ガアラーヘーヘ小屋 Gaaler-Höhe-Schutzhaus、コールアルペン小屋 Koralpenschutzhaus の他に、シュネーベルクにあるホーエヴァント Hohewand 小屋とクノーフェレーベンハウス Knofelebenhaus も山の友を経てアルペン協会に譲渡され、さらにその管理はオーストリア山岳協会支部が行っていた (*NF*(1938) 9/10: 156)。

自然の友のドイツ全国委員会及び諸支部の資産については1934年の解散後、自然の友資産管理人パウル・パウアーが報告書を作成した。それによれば、借財などを除いた価値は、小屋他建物、書類、商品など、総額約122,000ライヒスマルクの価値があった。利用できるものは、ドイツ青年の家帝国連盟、ニュルンベルク区スライド局 die Bezirkslichtbildstelle Nürnberg 及びアルペン協会ニュルンベルク支部、自然の友ドイツの指導層の一人シュタインベルガーの所属するフレンキッシュ アルプ協会 Fränkischer Albverein などへ分配された。第14章も参照のこと

(Schlußbericht über die Tätigkeit des Reichstreuhanders für den Touristenverein „Naturfreunde“, zitiert nach Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit*, 297-301)。小屋は、ドイツ青年の家帝国連盟へほとんどものが移譲され、ナチ組織の教育機関として利用され、そのうち3軒(ラムザウアー・アルム小屋はアルペン協会アウグスブルク支部へ、アルベルタール小屋や同ベレヒテスガーデン支部へ、ヴィンパツハグリーサルム小屋はミュンヘン・ホッホラント支部へ)はアルペン協会の手へ渡った (Wulf Erdmann, *Mit dem Wandern fing es an. Kurze Geschichte der Naturfreunde*, in: Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit*, 10-36, 27; Achrainer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 267)。



中でも第二代目の会長となったサントナーは、ドイツナショナルの思想を有し、ピヒルとも近しく反ユダヤの姿勢をとっていた人物だったが、山の友の会長として自然の友初代会長のロウラウアーの業績を称え、彼が作りあげた思想を継承するため様々な努力を行った。このことは、それをこなすだけの自然の友との結びつきが彼との間にあったことを示している。活動の上でもサントナーが支部長を務めていたアルペン協会ライヒェンシュタイン支部は、1933年秋に至るまで自然の友と共同登山を行っていた。このような点から、自然の友とドイツナショナル系アルペン協会の一支部とは思想においても活動においても接合可能であり、それを現実に可能にした人物サントナーも、実際には「寛容な」リベラルでもあったことが解る。また、アルペン協会中央事務局側は山の友の設立自体に疑問を呈していたが、設立後は一つの自立した登山家協会として山の友と接した。山の友に財政支援を行ったわけではないところからアルペン協会のリベラルな態度は一貫していたといえる。一方、第1次世界大戦以前に自然の友運動に加わり、引き続き山の友へと移った古参会員は、ブルジョワ登山家協会が専有していた登山やヴァンデルンを労働者層へと拡大することで心身を鍛え、「山の中へは政治を持ち込まない」というリベラルな啓蒙を用いて精神的な豊穡さを得ようとする自然の友の思想を共有していた。このような点から権威主義体制時代においては、協会型ツーリズムが継続して行われており、そこに山の友も加わっていたことが理解される。一方、山の友の設立そのものが政府によって支持され、シュターレンベルクが山の友の会員となりスポーツ前線からの資金提供が行われ、祖国戦線から副会長が選出されている点、小屋開設式には祖国戦線の一組織新生活からも代表が参加している点から、新生活が行うヴァンデルン時にも山の友の小屋が利用されていたことが推察される。ここから政府側からの介入度は、「赤いウィーン」が自然の友に対してなしたのと同程度か、もしくは少し大きなものになったのかもしれない。というのも、前者による介入は自治体政府によるものであり、後者は連邦政府によるものであったからである。ところが、権威主義体制時代における政府介入型ツーリズムは、新生活や山の友の存在によって顕在化したとはいえるが、小屋の所有にみられる財力やツーリズムの実際の運営・管理においては協会型ツーリズムを牽引したアルペン協会の方が勝っていたであろう。

おわりに

本章ではまず、自然の友とブルジョワ登山家諸協会との連携関係を利益連盟や救援委員会における共同活動、相互交流から検討し、自然の友が第1次世界大戦以前に参入したリベラルツーリズムの政治的中立という立場を登山家協会として戦間期も維持しながら1930年代はじめまで共同で行動していた事実を明らかにした。自然の友にとって小屋の安価な利用が最重要事項であったにも関わらず、1923年のアルペン協会オーストリア支部による小屋利用料金割引の取り消しに続いて、1931年初頭の山岳協会とツーリストクラブのアルペン協会への統合により、アルペン協会の小屋の利用が難しくなった。1923年の場合と比べて政治的敵対が強まったため、自然の友は小屋利用の機会を確保しようと、党に一層近づかざるを得なくなったのである。その結果が「ブルジョワ登山家協会からの脱退宣言」であった。しかし、現実には二重会員をなくすことは出来ない状況にあったため、党を代表する協会長リヒターとの間に確執が生じた。だが、リヒターは二重会員であらざるを得ない登山家の事情やこれまでの自然の友のブルジョワ登山家協会との連携から生み出されたインフラの重要性も知り得ていたため、自然の友指導層を懐柔した。その後、自然の友はブルジョワ登山家協会への公的催事への参加や雑誌での言及については控えるようになり、社会民主党陣営への恭順を明示するようになった。だが、それは必要に応じて党への従順さを示せばブルジョワ登山家協会との共同活動や共同の登山活動を持続できることも意味していた。

また、自然の友と他協会との関係に関して、登山家協会の中で唯一アーリア条項を導入せず、ドイツナショ

ナル系ブルジョワ登山家協会から排斥されたユダヤ教徒を受け入れたことから、これまで言及されてきたほどにはユダヤ教徒の登山家協会ドナウラントとの関係は親密ではなく、むしろドイツナショナル系登山家協会との結びつきの方が強かったことが判明した。戦前からの人的関係が重視され、社会民主党と疎遠になった登山家やドイツナショナルの団体へと移動した登山家とも連携を続けた結果、登山家諸協会と自然の友との架け橋となった人々が生まれ、彼らとの連携関係を土台にして後継組織山の友が設立されたのである。

自然の友から作り替えられた山の友について、陣営対立論の観点からなされた研究では、会員の減少や財政破綻などを論拠に山の友が自然の友会員には受容されなかったことがもっぱら主張されてきた。しかし、これまで顧みられなかった山の友の機関誌を丹念に読むことで、アルペン協会の急進的ドイツナショナルの傾向を持つ支部のリーダーであり、オーストリア支部にも属し、ピヒルの友人であった反ユダヤ主義者のサントナー会長が、自然の友の思想や活動を維持しようとしていたことが明らかになった。また、山岳協会へと移ったネメセックはアルペン協会オーストリア支部、山岳協会そして山の友の3協会に関与し、それぞれ重要な役割を果たしながら、3者を結びつけていた。このような人的関係を背景にして、山の友はアルペン協会諸支部や政府関係者とも友好関係を保った。かつてリベラルツーリズムに参入しようと努力し、また戦間期には社会民主党支配下で対抗ナショナルツーリズムを主導した登山家協会自然の友が受容したリベラル思想は社会民主主義の思想とも結びつきながら、権威主義体制時代において山の友に受け継がれ、ドイツナショナルの思想と融合すると同時に、キリスト教社会党政府にも容れられ、38年のアンシュルスまで維持されたのである。

ツーリズムという観点から見れば、政府による山の友への介入は「赤いウィーン」による自然の友へのそれを引き継ぐものであり、その程度は連邦政府が介入するという意味において拡大された。いわば、合邦に至るまでの間において協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの二重体制が進行したのである。だが、それは眼に見えるほど大きなものではなかった。というのも、1937年の終わりには小屋を維持できなくなるほど財政困難に陥った山の友を維持するためにスポーツ前線などの政府機関が支援をしたものの本格的な資金投入ではなかったからである。一方、アルペン協会の一支部が山の友の小屋を引き受けようと申し出たが、中央事務局がそれを阻止した。この事態は、政府介入型ツーリズムがそれほど強力なものではなく、むしろ協会型ツーリズムを率いるアルペン協会の力が大きかったことを意味している。この様子は合邦後にはいかに展開していくのだろうか。この点を次章で検討してみよう。



## 第14章 登山家たちの「合邦」

はじめに

本章では、1938年の合邦に至るまでの登山が大ドイツ主義的思想の実現を目的に行われたとするケラーの政治優先の議論に対して<sup>1</sup>、登山家たちが政治的に振る舞い、合邦を求めたのも、登山を行うためであったことを明らかにする。検討するのは、登攀に必須の小屋やその利用を確保するために登山家協会によってなされた取り組みや言説であり、それらの精査を通じて登山家たちにとっての「合邦」の意味を捉え返していく。既に第1章において、19世紀半ばのドイツ・アルペン協会の設立時点から議論されていた「国境なし」という言説が、国境によって生じる登山への支障を避け、協会の維持と会員増加、小屋建設・維持が重要であるとの認識のもとに発せられていたことについて言及した。本章では第1次世界大戦前後から合邦に到るまでに時期を扱い、オーストリアとイタリア、ドイツ、あるいはスイスとの国境をめぐる登山家たちの言説・行為の考察を通じてそれらが登山をより容易く行うために発せられた実利的なものであったこと、そして、合邦もその一つであったことを明示し、そこから合邦がツーリズムに与えた意義を考察する。

以下第1節ではアルペン協会と同様、諸国にまたがって支部があった自然の友における「国境なし」の発言、及び戦間期のアルペン協会オーストリア支部による大ドイツ主義的発言を検討し、第2節で第1次世界大戦後にオーストリアとイタリアとの間に実際に引かれた国境に対するナショナリスティックな発言や態度を分析し、それらを登山家たちが登山目的で発していた事実を明らかにする。第3節では1,000マルク条項撤廃のためにアルペン協会が行った具体的努力を明示して、合邦の前駆運動だとみなされたその行動がむしろ小屋利用や小屋へのアクセスのし易さを求めた実利的なものだったことを指摘する。第4節においては、ナチ政権下の登山・ツーリズム政策を通じて、それが政府介入型ツーリズムであったことを明示するとともに、第I部で論じた小屋利用料金割引制度を用いて小屋の利用を制限する実利的慣行がナチの「大ドイツ共同体」内においても存続していた事実から、リベラルな排他的階層性を持つ協会型ツーリズムも維持されていたことを提示する。そこから戦間期以降に遂行されたリベラルツーリズムのナショナル化さえ、実利的になされた可能性を追究するとともに、協会型・政府介入型ツーリズムの同時存在が山地の分割や登山の階層化を引き起こした蓋然性を探り、そこから合邦がツーリズムにいかなる意味を与えたのかを明らかにする。

### 第1節 登山家による「国境」越え

本節ではドイツとの合邦が登山家たちの視野に入った第1次世界大戦前後から1938年の合邦までの時期において発せられた大ドイツ主義的言説を検討し、それらが実利的なものだったことを確認していく。

#### 第1項 自然の友による「国境なし」発言

「国境なし」という発言は社会民主党に属した自然の友においても用いられていた。1907年、自然の友がはじめてティロールのパダスタヨッホに小屋を建設し、山頂で竣工式を催した際に、自然の友の創設者の一人であり、当時、帝国議会議員に当選してまもないカール・レンナーが、山頂から見渡せばドイツ・オーストリア・スイスの間の国境はないと述べた<sup>2</sup>。レンナーは、自然の友の諸支部が3国に跨がるほど大きくなっ

<sup>1</sup> Keller, *Apostles of the Alps*, 66. オーストリア・ナチ党が非合法の時代、同党に所属し、かつアルペン協会の青年部員だった人びとが小屋を根城にし、プロバガンダ文書をオーストリアへと運んでいたという事実は存在した

(Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 286-287)。だが、このような登山の政治的利用行為があったからといって直ちにすべての登山家が政治優先の「大ドイツ共同体」を求めていたと結論づけることは不可能である。

<sup>2</sup> *NF*(1907) 10: 165-176, 173, *Unser Ehrentag. Zur Schutzhaus-Eröffnung am 12. August*. レンナーは「私たちがここに三つのライヒ（国家）オーストリア、ドイツそしてスイスという国々から集まって一つの精神で結ばれているよう

たことを祝福し、国境の違いを超えて協力しあって完成させた諸国の労働者の「連帯」の象徴として小屋を提示し、またそれを征服感とともに表現したのであった。

戦間期にも「国境なし」の言説は自然の友によって利用されている。1925年の大会の発言を振り返ってみよう。グラーツ代表シャウアーは、「私たちは国境を知らない。...私たちのために力を合わせて山を征服しよう」<sup>3</sup>と述べた。これはアルペン協会の小屋を利用するのが難しくなった時点で、自然の友のドイツ諸支部に高山への小屋建設協力を訴える際に利用されたものであった。それに応じて南ドイツ・ヴェルツブルク代表のライトゥは、問題は自然の友内に「より強い共同体精神や連帯」があるかどうかということだとオーストリア側の主張を支持した<sup>4</sup>。つまり、ドイツ諸支部とオーストリア諸支部が国境を越え、オーストリア国内の高山に小屋を建設するという目的の実現を促す際に用いられ、資金繰りを願う側が協会内の結びつきを強調するために「国境なし」の発言を行ったのである<sup>5</sup>。

一方、オーストリア側とドイツ側の間での対立が生じた際にも「国境なし」という言説は利用された。1928年、自然の友協会大会において雑誌送付の問題についての話し合いで、「私たちはドイツとオーストリアの間に国境はないという立場をとっている」とベルリン支部代表が発言した<sup>6</sup>。インフレ等の要因でウィーン中央委員会が一括して編集・送付していた『自然の友』誌を雑誌の受け手であるベルリン支部代表が、国家制度の障害により送付が滞るのは問題であり、我々両国の会員の間には「国境はない」のであるから、ドイツ諸支部の雑誌編集・送付はドイツが引き受けようとして主張した。これに対してウィーン側は雑誌の編集・送付を譲らず、両者の関係が緊迫した時のことであった。

このように自然の友では、3国にまたがる協会の成長と維持を謳う際に、そして小屋建設用資金集め、さらには雑誌の効率的な編集・送付を実施するために「国境なし」という言葉が利用された。そこから、この言説は第6章で議論したように「連帯」や「インターナショナル」と同じく実利的なものを求める時に使われたといえる。但し、社会主義的ニュアンスの強いこれらの言説に比すると、1928年の「国境なし」発言は、双方の国民国家の枠を強調し、ナショナルな意識に訴えかけることが、それぞれの目的を達成するのに有効だとみなされた際に利用されたといえよう。

## 第2項 アルペン協会オーストリア支部による「ドイツ人の一体性」発言

アルペン協会オーストリア支部の場合には、戦間期にピヒルが主導権を握った後は、支部ばかりではなく、協会を超えたつながりとして「ドイツ人」の結びつきが主張されるようになった。第4章で触れたことをここでもう一度掲げてみよう。後にピヒル小屋と改名するヴォライヤーゼー小屋再建の資金を募った際、ドイツのオーストリア支部会員に対して「ドイツにいる私たちの血縁同志 *unsere blutsverwandten Stammesgenossen*」「ドイツ民族同志よ！*Deutsche Volksgenossen!*」「ドイツ民族を護るために」と述べて寄付金を送ってくれるよう懇願した。そして、大ドイツ主義的思想を表す寸言を記し<sup>7</sup>、アルペン協会だけではなく、反ユダヤ主義を掲げるドイツナショナル系諸協会に金の無尽を行った<sup>8</sup>。さらに、1920年代末か

に、旧大陸の山ばかりか、あらゆる大陸の山をも見ることができる。私たちが政治的に統合された全ライヒを見渡すために、私たちの前にあるどの山も高くはないのである」と述べた。

<sup>3</sup> アルプスに近いザルツブルクガウ、レオーベングアウ、ケルンテンガウ、北ティロールガウ、フォーアールベルクガウ等から高山への建築援助の動議が出された (NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 54-55)。

<sup>4</sup> NF. Protokolle, X. zu Wien, 1925, 78.

<sup>5</sup> 第6章参照のこと。

<sup>6</sup> NF. Protokolle, XI. zu Zürich, 1928, 47.

<sup>7</sup> *N. Austria* (1921) 4/6: 1; (1922) /13: 1-2; (1923) 1: 2; 4: 1; 5: 1, 4-5; 7: 2.

<sup>8</sup> Brief von Stüdl an Rehlen, 17. Juni 1921, Archiv OeAV, ZV 6, 203, zitiert nach Achraimer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 232.

ら 30 年代にかけても同様ズートマルクをはじめとする急進的ドイツナショナル諸団体と協力して「フェルキッシュ救援基金」を創設し、小屋建設等の資金集めを行った<sup>9</sup>。このようにオーストリア支部はアルペン協会ばかりではなくピヒルの思想に同意するとみなされたドイツナショナル諸系団体とそこに属する人びととの結びつきを求めていた点において政治性を帯びていたといえる<sup>10</sup>。とはいえ、この行為は政治優先ではなく、小屋新築・修築のための資金集めであったことから、登山・小屋建設のために陣営内の政治的諸団体が利用された点に注意する必要があるだろう。ところが、ピヒルが広めようとしたアルペン協会へのアーリア条項導入や政治的行為に対して、ウィーン・下オーストリア諸支部からはあまり支持を得ることができなかつた。ピヒルは 1926 年、中央事務局に入る希望を出したが、これらの諸支部から同意を得られず、結局、事務局の一員となることができなかつたのである<sup>11</sup>。そのため、自らの支持者からの協力を得ようと山岳協会やツーリストクラブのアルペン協会への統合を進め、父権主義的支援を行った可能性もある<sup>12</sup>。

ピヒルは、こうして小屋建設への資金供与を求めめるためにドイツにいるオーストリア支部会員やドイツナショナル系協会との結びつきを強めるよう努力する際に、そしてアルペン協会内での疎外の代償として、ドイツナショナルの思想を有する新しい支部を擁護する際に、「ドイツ人」としての一体性を強調し、彼のナショナルツーリズムへの支持を得ようとしたのであつた。

目をピヒル以外に向けてもオーストリア支部内では大ドイツ主義的発言が出現する。1927 年にウィーンでアルペン協会大会が開催される直前、オーストリア支部ニュースレター第 1 面の大会予告の次ページにシュタイアーマルクのドビアッシュ Sepp Dobiasch (1896-1947) による大会招聘について歓迎の辞が掲げられた。そこではアルペン協会が東アルプスを開拓したおかげで、オーストリアのどの山に登ってもアルペン協会の小屋のないところはなく、アルペン協会のおかげで観光国オーストリアとして自然の美しさが知られるようになったとまず記された。そして、「今日、国境がまだ私たちを分けているが、アルペン協会は既にずっと前から一つの祖国に暮らしている。私たちを結びつけているのは私たちの山なのだ」と主張した。こうした発言は、まさしく大ドイツ主義的なものであり、やがては一つの「祖国」へと至るといふ希望も窺える。ケラーが主張するように、登山家は「山を利用して包括的多元的な、ドイツ本国人とオーストリア人を擁する大ドイツを作ろうとした」と解釈される可能性を残している<sup>13</sup>。このとき既にオーストリア・ナチ党員であり、「大ドイツ」成立という目標を携ったドビアッシュが<sup>14</sup>、ドイツ諸支部も参加するアルペン協会大会をウィーンで開催する機会を利用して合邦の持論を展開したともいえるだろう。だが、彼はその文章の後半で「ドイツ本国人 Reichsdeutsch とオーストリア人は、実利的 praktisch に一つになり、仲良く協力しながら活動し、同じ目的のために同じ道を歩き、理解し、尊重しあつた」とも書いている<sup>15</sup>。この「同じ目的」とは協会の目的、「登山を容易くすること」であつた。というのは、同段落で「ドイツ本国」の青年がオーストリアの山をヴァンデルンすることができるのは、アルペン協会が開発した小屋を安価に利用できるからだと記され

<sup>9</sup> *N. Austria* (1931) 11: 127-128, 150.

<sup>10</sup> 第 4 章参照のこと。

<sup>11</sup> Protokoll der 35. Sitzung des Hauptausschuß, 8. und 9. April 1926, zu München, zitiert nach AchRAINER, "So, jetzt sind wir ganz unter uns!", in: Loewy/Milchram (Hg.), *Hast du meine Alpen gesehen?*, 288-317, 312.

<sup>12</sup> アルペン協会中央事務局は、ピヒルによる両協会支部の会費の値下げや雑誌義務講読の廃止要求を、協会の一体性の維持という理由で却下した。第 6 章参照のこと。

<sup>13</sup> Keller, *Apostles of the Alps*, 2.

<sup>14</sup> Sepp Joseph Dobiasch (1896-1947). Jürgen Hillesheim/Ellisabeth Michael, *Lexikon nationalsozialistischer Dichter: Biographien Analysen, Bibliographien* (Würzburg, 1993), 113.

<sup>15</sup> *N. Austria* (1927) 8: 4, Sepp Dobiasch, Veitsch, Was verdankt Österreich dem Alpenverein. ドビアッシュは 1923 年にはシュタイアーマルクのファイチュに支部を設立していた。ドビアッシュがオーストリア支部に属していたのかどうかは不明ではあるが、ピヒルがウィーンで開催されたアルペン協会大会の催事委員長を務める中で歓迎の辞を述べているところから、ピヒルと近いところに位置していたことは間違いないと考えられる。第 16 章参照のこと。

ているからである。ドビアッシュにとって重要だったのはアルペン協会による小屋建設や道路開発の成果、国境を越えて登山を容易く行えるよう基盤を整えたアルペン協会の活動だったのであり、山を利用した「大ドイツ」の形成ではなかったのである。このように合邦を求めたオーストリア・ナチ党員でさえ、ドイツとオーストリアの結びつきは「実利的」なものであると述べている点は重要であろう。

こうして自然の友もアルペン協会オーストリア支部も、共に「国境はない」「国境を越える」あるいは国境を越える存在（たとえば「ドイツ人」の存在）といった発言をするが、その背景を検討するといずれも登山・ツーリズムを促進・維持していくため実利的になされたものだったことがわかる。もちろんこのような行為も政治的ではないわけではないが、あくまでも、協会内あるいはナショナルツーリズムを推進するための政治的活動だったといえよう

## 第2節 実際に引かれた国境に対する取り組み—イタリア・オーストリア国境

次に、登山家たちが第1次世界大戦後、新たに引かれた国境によって生じた問題に直面し、国境を意識せざるを得なくなった際に、国境をどのように認識し、その問題を解決しようとしたのかをイタリア・オーストリア間の国境を例に、登山家の実利的思想と態度に着目しながら提示していく。

### 第1項 第1次世界大戦後のオーストリア・イタリア間の国境

第3章で言及したように第1次世界大戦時、アルプスで戦われた山岳戦によって東アルプス南側の領域にあったアルペン協会の小屋はそのほとんどが破壊された。敗戦後の1918年11月、イタリア軍によりボーツェンを含む南ティロールが占領されるとアルペン協会ばかりではなく、登山家諸協会は同地に有する小屋・活動領域が失われる可能性が出現したことで占領に反対するようになった。その抗議が表明されたのが1919年春に提出されたイタリア占領下南ティロールのドイツ系住民への抑圧に対する非難・反対声明であった<sup>16</sup>。だがその甲斐もなく、1919年9月のサンジェルマン条約によって南ティロールはイタリア領となることが確定した。

アルペン協会の南ティロール・ボーツェン支部長だった老フォルヒャー＝マイヤーHans Forcher-Mayr seniorは1919年秋、支部の執行委員会においてイタリア・アルペンクラブなどイタリア側の登山家協会がドイツナショナルであるという理由でアルペン協会の小屋を取り上げてしまい、協会活動を禁止する可能性があることを示唆した<sup>17</sup>。それを受けて1920年1月、ボーツェン支部はアルペン協会から脱退して、独自の「アルペン協会ボーツェン」を設立することを決定し<sup>18</sup>、イタリア側からの干渉をあらかじめ阻止しようとした。既に1919年夏のアルペン協会大会では、第1会長シドウを代表とする南ティロールに関する独自の委員会が設立されており、この委員会がドイツ及びイタリア両政府に対する小屋返還交渉を担うことになった。その間に入って交渉を斡旋したのが老フォルヒャー＝マイヤーを代表とするアルペン協会ボーツェンであった。その結果、イタリア政府はいくつかの外国諸支部の有した小屋を返還したが<sup>19</sup>、軍が要求すればいつでも空け渡さなくてはならないという条件付のものだった。そこでアルペン協会は、1920年秋に方針

<sup>16</sup> MDÖA (1918) 19/20: 117. Cf., Gidl, *Alpenverein*, 349. 第3章参照のこと。

<sup>17</sup> Protokoll der 20. Hauptausschuss-Sitzung, 8-10. Oct. 1919, zitiert nach Trojer, Südtirol, in: *Berg Heill*, 337.

<sup>18</sup> Trojer, Südtirol, in: *Berg Heill*, 344. ボーツェン他併せて11支部が独自の登山家協会へと作り替えられた。

<sup>19</sup> 『自然の友』誌には「セクステン Sexten から3時間の場所にありイタリア軍司令部により接収されていたアルペン協会シリアン Sillian (東ティロール) 支部の小屋が返還された。小屋は長い間の占領によってひどく傷んでいる。再建されたが、今年はまだ賄い付きは無理である。緊急時の宿泊のみ可能。設備・台所なし」という報告が1920年7/8月号に掲載されている (*NF*(1920) 7/8: 63)。

を変更し、破壊や泥棒が多い冬期間にも賄い付きにできるよう支援金を2万マルク出して整備し、安全面での保障を充実させることで実質的な運営管理を手に入れようとした。老フォルヒャー＝マイヤーは小屋の管理運営を行えるイタリア側の機関はないと推断していたが、1921年始め、ミラノに事務局を持つイタリア・アルペンクラブ Club Alpine Italiano が新諸県（トレント自治県とボルツァーノ県＝併せて「南ティロール」）にある小屋を管理する小屋委員会を設置し、ローマの軍務省に対して新県にある小屋の管理を譲るよう申請した。これが認められたため、アルペン協会が管理していたすべての小屋はイタリア・アルペンクラブの所有となってしまった<sup>20</sup>。さらに1922年秋、イタリアでファシストが権力を握ったことでアルペン協会ボーツェンに対する扱いにも変化が生じた。1923年9月3日、「国民的利害と公共秩序」の保護を理由にイタリア・アルペンクラブを除いて南ティロールのあらゆる登山家協会が解散されたのである。そこにツーリストクラブや自然の友の諸支部も含まれていたため、それらの小屋はアルペン協会諸支部の小屋と同じ運命を辿った上、国境が引かれたことで登攀に様々な障害が生まれることになった<sup>21</sup>。

当然、自然の友においても南ティロールに関する問題はとり上げられている。まず1919年の登山家協会が出した反対声明に加わった。その後1923年にはティロールで接収されたアルペン協会諸支部についての情報以外に、イタリア領となった南ティロールにおけるドイツ系登山家全協会の解散の様子が伝えられた。自然の友は、政治体制の全体主義化が進むイタリアにおいてドイツ系登山家協会の全財産没収、それらのイタリア・アルペンクラブへの移譲という事態に直面してはいるが、そのような体制下でも生き残ると主張した<sup>22</sup>。1925年5/6月号の『自然の友』誌では、ある会員が大戦後国境外となった山地でこれまで通り山行をしようとしたところ、イタリア国境を越えることになったため、国境警備に止められるという事態が問題となった<sup>23</sup>。1926年にはアルペン協会会員が国境で捕まり、留置場に連れて行かれ、外務省を通じて交渉して漸く解放されるという事件も起こったが、自然の友はその様子も協会誌で報告し、イタリア側に入る登山家に対して、イタリア領域の山行は避けるべきだと注意を促し、オーストリア国内に豊富にある美しい山に登り、私たちのお金をイタリアに渡すべきではないと主張した<sup>24</sup>。さらに、オーストリア側ティロールとイタリア国境を示す標識が破壊される出来事が起こった際には、それを再び設置するのは大変な作業であり、国境付近の住民とイタリアとの関係を悪くするゆえ、そういう行為はほしくないようにとティロール州政府が登山家協会に伝えてきたことも記した<sup>25</sup>。つまり、実際に国境が引かれたことでこれまで通行できた部分が通行できなくなったため、登山に支障が生じ、登山を支えていた地元住民にも影響が及び、登山の目的地域を国内に限定させるような方針がとられるようになったのである。もちろん、そこにはナショナリスティックな発想も含まれていたことは否めない。しかし、それは自由に登攀ができなくなったことに付随して国家や国境という存在が意識されたところから生じた排他性であったことに注意すべきである。

同様に考えれば、第3章で検討したミュンヘンのアルペン協会アルペン博物館に設置された「盗まれた都市」と題するレリーフも、「ナショナリズムの急進化」によるものというよりも、南ティロールにあったアルペン協会諸支部の小屋を自分たちの手に取り戻し、従来のように国境を気にせず小屋を安価に利用しながら

<sup>20</sup> Trojer, Südtirol, in: *Berg Heill!*, 348-350.

<sup>21</sup> Trojer, Südtirol, in: *Berg Heill!*, 352; *NF*(1919) 3/4: 48.

<sup>22</sup> *NF*(1923) 11/12: 109.

<sup>23</sup> *NF*(1925) 5/6: 89. この山行記を著した著者は、アルペン協会ドナウラント支部の会員証も持っており、そこに貼られてある写真は陸軍中尉の制服を着たものだった。それを見せたが拒否され、さらに保証金も出そうとしたが断られたと述べている。

<sup>24</sup> *NF*(1927) 11/12: 232-233; (1928) 1/2: 42. 1927年の記事では、イタリアと関係しようとする護国団が「支払い能力のあるイスラエルの息子たちと結ぼうとしている」ことが示唆されている。

<sup>25</sup> *NF*(1929) 9/10: 230.



ら登攀したかった登山家の意思を表現したものだともいえる。当時のアルペン博物館館長ミュラーによる発言は確かに大ドイツ主義的<sup>26</sup>ではあるが、南ティロールを政治的に取り戻す意図が本当にあったのかどうかについては考察が必要であろう。この点についてドイツナショナルのピヒルや彼が率いたオーストリア支部によって示されたイタリア国境への態度は、一考に値する。登山家たちのナショナリスティックな言説が実利を伴うものだったことがはっきりと解るからである。

## 第2項 アルペン協会オーストリア支部の実利的態度

アルペン協会オーストリア支部は、ケルンテン南部にも活動領域を有していた。ピヒルは第1次世界大戦時のイタリア戦でこの地域において山岳訓練の指導をするなど愛着を持っており、大戦で破壊されたカルニックアルプスにあったヴォライヤーゼー小屋を再建し、自分の名前を付けていた<sup>27</sup>。1924年、オーストリア支部のニュースレターには、イタリアとの国境地帯にある山への登頂に関し、オーストリア側の国境管理委員会委員長が登山家に好意的なため、やがては査証なしでイタリア側からも山頂に登れるようになるだろうとの見込みが描かれている<sup>28</sup>。1926年にはヴォライヤーゼー（湖）の向こう側（＝イタリア領）を活動領域にしているフリウリ・アルペン協会 *Società Alpina Friulana* と提携し、オーストリア支部の活動領域であるヴォライヤーゼーの北面にも、査証なしで自由に往来ができるように外務省に依頼したが、なかなか回答が返ってこないという趣旨の文章が掲載された<sup>29</sup>。同年のアルペン協会大会では、ピヒルはイタリア国境地帯への小屋建設に反対する人々への応答として、小屋を建設することが付近に居住するドイツ人の経済的上昇になると述べていた<sup>30</sup>。1927年にはオーストリア支部ニュースレターにおいて、会員に対し南ティロールを訪れるべきであると主張し、その理由として南ティロールの物価は安いので査証代と相殺でき、小屋はイタリア・アルペンクラブのものにはなっているが、そこを管理している「ドイツ人」の小屋管理人たちを経済的に潤すべきことを挙げた<sup>31</sup>。オーストリア支部は1932年に出版された『オーストリア支部100周年記念集』で、南ティロールのドイツ系住民の居住地域を訪れた記録を入れ<sup>32</sup>、南ティロールのドイツ系住民の存在や彼らへのオーストリア支部からの支援を明らかにした。前項で述べたように自然の友の場合は「お金をイタリア側に渡す」べきではなく、国境外にも出るべきではないとしたが、オーストリア支部はむしろその地のドイツ人を支援するために、国境外に出ることを勧めている点に相違がある。だが、彼らのナショナリスティックな表現の背後には同じく自由に国境を越え登山ができないことに対する苛立ちが存在したであろう。頻出する記事がそれを示している。

1930年代はじめにおいても、イタリア側に入るには国境通過許可証が必要であり、徒歩や自転車で通過する場合でも許可証を得るための査証代金が必要だった。そのため特に手間と予算のない青年登山家たちは、検問所を通過しないで済むように、あちこちの山塊を渡り歩いてあちら側へと渡ったのであった<sup>33</sup>。こうした不便さを解消するためにピヒルが斡旋役となった。何度かの折衝を経て1932年9月、オーストリア側の

<sup>26</sup> *ZDÖA* (1929) 361. ミュラーが発したのは「このレリーフは南ティロールに住み、力の限り頑張り続けている私たちのドイツ人兄弟を勇気づけ、自由と大きなドイツ人の祖国との統一という黄金の日々が訪れるまで存続する燃えたぎった記念碑なのだ」(Trojer, Südtirol, in: *Berg Heil!*, 348) という言葉だった。第3章参照のこと。

<sup>27</sup> 第4章参照のこと。

<sup>28</sup> *N. Austria* (1924) 2: 7.

<sup>29</sup> *N. Austria* (1926) 6: 9.

<sup>30</sup> *MDÖA* (1926) 2: 16-18.

<sup>31</sup> *N. Austria* (1927) 5: 9.

<sup>32</sup> Von der deutschen Sprachinsel Bladen und ihren Bergen, in: *Festschrift zum 70jährigen Bestand des Zweigs Austria, D. u. Ö. A.=V. 1862-1932* (Wein, 1932), Geleitet von Franz Rudovsky, 277-300.

<sup>33</sup> ハイインリッヒ・ハラール（長谷見敏訳）『新編 白い蜘蛛』（山と溪谷社、2000）125.

登山家協会とイタリア側の登山家協会の間で国境越えに関する提携が結ばれた。1934年6月1日から9月30日の間は、オーストリア側アルペン協会とアルペンクラブ、イタリア側ではイタリア・アルペンクラブ、イタリア・ツーリングクラブ *Touring Club Italiano* 等の会員は毎年、所属する協会の身分証明書だけでいくつかの国境を越えることができるようになったのである<sup>34</sup>。

しかし、だからといってこの国境越えのための提携がイタリア側との「和解」を意味したわけではなかった。上記6月号の記事の次に描かれたイタリア国境地帯へのオーストリア支部団体旅行の内容がその難しさを伝えている。1934年8月5～12日にかけて行われたツアーはガイルタールを通過して国境のプレッケン峠付近をヴァンデルンするものであったが、同地域は第1次世界大戦で「オーストリア軍」が闘った場所であった。もちろんその訪問予定地には部分開通を果たしたグロースグロックナー高山自動車道路を利用して、フランツ・ヨーゼフ・ヘーヘに訪れることも含まれてはいたが、それよりもかつてイタリアとの戦いがあった場所に支部会員を連れて行き、戦争を想起させることがピヒルの意図だったと考えられる。というのも、この記事の下段には、「私たちのドイツ人兄弟が南ティロールにいることを忘れるな」という寸言が記されているからである<sup>35</sup>。また、上記旅行の内容が再掲された同年8月号には、カルニックアルプス（オーストリア側）地域にある「お薦めの」宿屋やピヒル小屋も含むオーストリア支部の小屋も掲載されているが<sup>36</sup>、国境の「向こう側」のドイツ系住民の宿屋は紹介されていない。つまり、「向こう側」に宿泊してお金を落とすことも、「こちら側」の宿屋に泊まらざるを得なかったのである。

1935年は前年同様6月1日から9月30日までの間、いくつかの国境は協会身分証で通行できることがニュースレターには記されたが<sup>37</sup>、11月号には次年度に向けてさらに二つの峠を許可するように10月29日付けで政府機関（公共安全局 *Generaldirektion für die öffentliche Sicherheit*）に申請したことが掲載されており<sup>38</sup>、さらなる通行許可を求めている様子が窺われる。1936年には雑誌下段に「ドイツ人の南ティロールを訪問せよ」と記され、以降は「(ラテン語ではなく)ドイツ文字で書け *Schreibt und druckt nur mit deutschen (nicht Latein=) Buchstaben!* すべての外国語を避けよ」「ドイツ人の血を有するオーストリア人 *Deutschblütige Österreicher* は、話すときも書くときもすべてドイツ語で!」といった寸言が1937年11月号まで掲載された<sup>39</sup>。必ずしもこれらがイタリアに向けてのみ発せられているのか推断することは不可能だが、「ラテン文字ではなく」とわざわざ描かれているところから少なくともイタリアに対する敵対的意識は存在し続けていたと考えられる。

ところが、合邦後にはそれが変化する。1939年1月、ガルミッシュ・パルテンキルヒェンにおいて両国のスポーツ関係代表者及びドイツ・アルペン協会とイタリア側の代表イタリア中央アルペン協会 *Centro Alpinistico Italiano*（以下CAIと略記、1938年以降イタリア・アルペンクラブはCAIへと統合された）の代表が協定を締結し、将来的に両国における登山と登山家、双方の会員の活動を支援し、共同活動を行うことを内容とするドイツ・イタリア登山家協定が結ばれた。オーストリア支部はこの締結に当たって「信頼し合い導き合う登山家の仲間意識 *Kameradschaft* を深め、双方の団体が協力することはもちろんのこと」「ドイツ帝国とイタリアという隣国の間には約100キロメートルにわたるアルプスという国境があること」そして「ドイツ・アルペン協会が大戦で失った小屋を国家から信託されたCAIが管理していること」、この二点

<sup>34</sup> *N. Austria* (1934) 6: 81.

<sup>35</sup> *N. Austria* (1934) 6: 81.

<sup>36</sup> *N. Austria* (1934) 8: 111.

<sup>37</sup> *N. Austria* (1935) 6: 103.

<sup>38</sup> *N. Austria* (1935) 11: 181.

<sup>39</sup> *N. Austria* (1936) 5: 78; 12: 192; (1937) 1: 4; 2: 21; 6: 94; 11: 171.

も解決されることを望むと記した。つまり、国境の自由越境とかつて有していたアルペン協会の小屋を取り戻すことをさらに要求したのである。とはいえ、この協定の結果、双方の協会の間の小屋利用料金半額、毛布の利用等も半額となり、ドロミーティの小屋などが紹介されるようになった<sup>40</sup>。その後もピヒルは、1939年3月にこの交渉について内務省やザイス＝インクヴァルト Arthur Seyß-Inquart (1892-1946)<sup>41</sup>と交渉し、あらゆるイタリア国境での通行を許可するように依頼した<sup>42</sup>。

このようなピヒルの努力によって協会証を用いた国境越えは可能となったが、1939年の夏季シーズンからはティロール及びケルンテン各地の警察 *Polizeidirektion* で1ライヒスマルクの料金支払いが義務づけられた。申請も夏季のみの年度毎であり<sup>43</sup>、それほど状況が改善されたわけではなかった。南ティロールでは、1943年までドイツ系登山家協会は違法とされており、小屋もCAI所有のままであった<sup>44</sup>。アルペン協会はインスブルック支部の下位グループとして南ティロールグループを作り、かつての協会員はそのグループに加わって活動するか、地下組織を作って登攀していた。南ティロールのドイツ系住民である登山家たちは、次項で述べるように「国籍選択 Option」にも迫られるなど、決して自由に活動ができたわけではなかったのである<sup>45</sup>。

ところが、オーストリア支部ニュースレターでは39年の協定以降、ドロミーティや小屋の紹介が詳細になされるようになりはしたものの<sup>46</sup>、南ティロールのドイツ系住民救済についての記事は管見の限り掲載されなくなってしまった。この点から考えると、オーストリア支部の要求は、夏季の国境自由越えを通じた登山や小屋料金の半額利用で一応満たされたとみなしてよいであろう。ここからオーストリア支部の本来の目的は、「抑圧されている南ティロールのドイツ人」を解放することではなく、夏季のみという限定はあるにせよ、1ライヒスマルクを支払い、自由に南ティロールで山行し、小屋もアルペン協会諸支部が所有している場合と同じ半額で利用できることだったといえる。ピヒルを含めオーストリア支部にみられたイタリアに対する敵対心は、南ティロールのドイツ系住民を失ったから生じたわけではなく、小屋利用も含めて国境を越えて自由に南ティロールの山塊に登ることができなくなったという事実から生じたものであり、戦争で敵として戦った事実は消せないものの<sup>47</sup>、登攀が可能になればそれまでの態度を一変させ、イタリア人の登山家を「登山仲間」とすることになったのである。

<sup>40</sup> *N. Austria* (1939) 3: 41-42; 5: 77-80; 6: 95-100.

<sup>41</sup> ザイス＝インクヴァルトはウィーン大学で法律を学んだ後、弁護士、政治家となるが、アルペン協会大学支部ウィーンに所属する登山家でもあった。1931年12月よりドイツ・ナチ党のウィーン・ガウの会員になり、37年からオーストリア政府参事官となり、38年2月内相、3月ドイツ・ナチ党に入党し親衛隊員となる。合邦の際、シューシュニック首相の後継者となり、オーストリア総督 *Reichsstatthalter* からポーランド副国家弁務官やオランダ国家弁務官 *Reichskommissar*、39年から45年までは帝国無任所大臣。オランダでは強制移送や強制労働を指揮した。その責任を問われて1946年ニュルンベルク裁判で死刑が確定した。ザイス＝インクヴァルトについては以下の文献を参照

(Johannes Koll, *Aufbau der "Volksgemeinschaft" durch Vereinspolitik. Arthur Seyß-Inquart und der Alpenverein 1938-1945*, in: *Zeitschrift für Geschichtswissenschaft* (2012) 60-2: 124-145; Johannes Koll, *Arthur Seyß-Inquart und die deutsche Besatzungspolitik in den Niederlanden (1940-1945). Voraussetzungen, Prozesses, Folgen* (Wien/Köln/Weimar, 2017), 29f.)。

<sup>42</sup> *Bericht über die Sitzung des Beirates des Zweiges Austria des DAV*, 27. März 1939, 7, Archiv OeAV. 交渉を妨げていたのは外国通貨交換の問題とスパイの存在だった。

<sup>43</sup> *N. Austria* (1939) 6: 101.

<sup>44</sup> 1943年ドイツ軍のイタリアへの侵攻により休戦状態となり、協会の復帰や小屋の取り戻しに期待がかかったが、1943年以降も半ば公的に諸組織が認められただけであり、小屋返還もならなかった (Trojer, Südtirol, in: *Berg Heill*, 375-378)。

<sup>45</sup> Trojer, Südtirol, in: *Berg Heill*, 353-374.

<sup>46</sup> *N. Austria* (1939) 7: 115-117; 8: 127-130; 9: 142-145.

<sup>47</sup> 第4章でも言及したが、カルニックアルプスのピヒル小屋の背後には、1929年～1932年にかけてピヒルが中心になって戦没者記念碑が建てられた。

もちろん、インスブルック支部には南ティロールグループが相当数所属していたところから、おそらくはオーストリア支部の1943年までの上記のような反応とティロールのそれとは異なっていたはずである<sup>48</sup>。南ティロールグループは、南ティロールにおける小屋の所有権に関してアルペン協会を通じて返還要求を行ってはいたが、ドイツ軍が侵攻した1943年以降もサロ共和国の領域であることが重視されており、アルペン・フォアラント作戦区最高委員ホーファー Franz Hofer (1902-1975) からの指令でアルペン協会は小屋について関与することができなかった<sup>49</sup>。

### 第3項 南ティロールからの国籍選択者の受け入れ

ピヒルの全ドイツ思想はドイツとの合邦のみを求めるものではなく、中央ヨーロッパに居住するあらゆるドイツ系住民を一つにまとめて「全ドイツ」を完成させるというものであった<sup>50</sup>。それゆえ、二重君主国の領域にあった南ティロールのドイツ系住民救済も視野に入れ、オーストリア支部のニューズレターでも強く救済することを主張したのである。ところが、上述したように合邦後の1939年の国境通過の許可以降、南ティロール住民救済が唱えられなくなった。その理由を別の観点からも考察してみたい。

1940年1月11日のオーストリア支部指導部会議において、ピヒルは前年1939年10月にアルペン協会中央事務局から届いた回状を紹介した。そこには親衛隊帝国指導者ヒムラー Heinrich Luipold Himmler (1900-1945) から、新しい小屋管理人として契約可能な小屋を挙げて欲しいとの依頼がアルペン協会中央事務局宛てに届いたことが記されていた。ピヒルによれば、支部は小屋管理人との契約が切れる小屋、もしくはそれが予定されている小屋を調査し中央事務局に伝え、小屋管理人と新しく契約を結ぶ場合は中央事務局の許可が必要となった。その後の中央事務局からなされた連絡により、10月の指示は、南ティロールからの国籍選択者の職を作るためのものであることが判明した<sup>51</sup>。中央事務局は小屋管理人が小屋管理の職以外に十分な収入があるかどうか、またそれに該当する人々がいる場合はその小屋管理人との契約を打ち切り、代わりに南ティロールからの移住者を山岳ガイドや小屋管理人として雇用する決定をしたことを伝えてきたのである。そのため、該当する支部は調査を行い、1940年1月15日まで回答しなければならなくなった。オーストリア支部では支部所有小屋19軒の内、条件に当てはまる可能性があるものは2軒だった。1940年4月30日に契約が切れ、ラムザウにペンションを所有していた小屋管理人がその職を辞めても生活できるケース、及び1942年6月末に契約が切れ、農場を経営する人物が管理している小屋だった。後者は契約切れが先なので、前者について問い合わせ中であることを担当者が報告した。この人びとを除いて、小屋管理人は小屋管理以外に職を持っておらず、あっても狩人の徒弟といった職であり、他に住む場所がある

<sup>48</sup> Trojer, Südtirol, 3 in: *Berg Heil!*, 74, 377. アルペン協会執行委員会では1939年11月以降「国籍選択」でドイツを選んだガイドや小屋管理人たちの扱いについて公式にアルペン協会が委任されたことが話し合われ、諸支部に小屋の管理人として彼らを小屋に割り当てる決定がなされている (Deutscher Alpenverein, Verwaltungsausschuss 12. Sitzung, 11. April 1939, 3; 13. Sitzung, 17. April 1940, 3)

<sup>49</sup> Trojer, Südtirol, in: *Berg Heil!*, 377-378.

<sup>50</sup> 第4章参照のこと。

<sup>51</sup> この国籍選択は、ナチ・ドイツによる「民族ドイツ人」を帝国内に移住させる政策 (= 「民族の耕地整理」) の一環として行われ、イタリア領となった「南ティロール」居住のドイツ系住民に「ドイツ帝国」内に移住するか、現地に止まるかの選択を迫った (Cf., Götz Aly, *»Endlösung«: Völkerverschiebung und der Mord an den europäischen Juden* (Frankfurt a.M., 1995, Taschenbuch, 1997), 37-60 (translated by Belinda Cooper/Allison Brown, *Final Solution. Nazi Population Policy and the Murder of the European Jews* (London, 1999), 14-32, 山本尤/三島憲一訳『最終解決 民族移動とヨーロッパのユダヤ人殺害』(法政大学出版局, 1998) 21-44); Mark Mazower, *Dark Continent. Europe's Twentieth Century* (London/New York, 1998), 160-162 (中田瑞穂/網谷龍介訳『暗黒の大陸 ヨーロッパの20世紀』(未来社, 2015) 209-211)。ヒムラーはナチ東方政策 (植民、強制移住政策) の主任 Reichskommissar für die Festigung des deutschen Volkstum であった。

かどうかさえ解らない状況であることが報告された。いずれにせよ、小屋管理人の契約は一度成立すると、取り消しにはできない性格のものであり、延長こそできるが、一方的に立ち退きの通告を行うことはできないと注意を促す指導層もいた<sup>52</sup>。この一件から考えるに、オーストリア支部は、アルペン協会中央事務局から依頼され、調査はしたものの、ようやく1名分の受け入れ可能性を提示したに止まり、支部全体として南ティロールのドイツ系住民を積極的に救おうとする動きは見せなかったのである。

南ティロールの国籍選択者受け入れの調査は、オーストリア支部以外にも中央事務局員が所属している支部や山岳地域を管理している支部に対して行われ、新しい小屋建築の意志があるかどうかも照会された。ガイド職の可能性について、ガイド管理を担当している支部からは、老齢のガイドに年金を与える代わりに新しいガイドを入れることは可能であるとの返信も送られ、またベレヒテスガーデン支部のように、「私たちのガイドの仕事が減っても、南ティロールからの移民ガイドを受け入れるのが義務である」といった返事も届いた。だが、その回答のほとんどは否定的なものであり、既に「我々のアルプスは小屋で満杯であり、これ以上建設されるべきではない」との返答や、山岳ガイドだけでは暮らしていけないといったことが告げられたものもあった<sup>53</sup>。

合邦以前は、政治運動として南ティロール救援を積極的に唱えて来たアルペン協会中央事務局も、こうして国籍選択について可能なことは実践したものの、諸支部からは否定的な回答が届いたことを政府に伝えて、解決に代えることになった。実際、その後の受け入れがどの程度行われたのかは不明である。

オーストリア支部も含めてアルペン協会の「南ティロール問題」は、合邦後の国籍選択という政治的決定を背景として現実的な解決の方に足場をずらした。この問題は、登山家たちにとっては1ライヒスマルクを支えれば、小屋利用も含めて国境を越えて自由に南ティロールの山塊への登攀できるようになった時点で半ば解決し、南ティロール住民救済という点では山岳ガイドや山小屋管理人の受け入れに合意をすることで一応の解決をみたと考えられる。ピヒルの防衛思想を土台にしたナショナルツーリズムからすれば、登山を支える人々を救済することが本来ならば重視されてしかるべきであり、実際その通りの解決法が登山家によって採用された。だが、それは南ティロール住民の全体を救済することは意味していなかったのである。このように登山家たちの態度は現実的かつ実利的なものであり、ナチによるヨーロッパ全体を「ドイツ民族」中心の「耕地整理」策とは異なる次元にあった。登山家たちのナショナルスティックな発言は、登攀のための国境往来の自由や小屋利用割引料金の再取得を求めるものであり、また登攀を支えている人々の救済だったのである。

### 第3節 アルペン協会による資産の確保—1,000 マルク条項撤廃のための努力

ドイツとオーストリアなど複数の国々にわたって諸支部を所有していたアルペン協会は、ナチ政府やオーストリア政府との間の架け橋的な役割を果たし、1,000 マルク条項廃止に尽力したため、合邦を先取りした協会であるとみなされてきた<sup>54</sup>。事実、アルペン協会会員には両国のナチ党员（オーストリアの場合は1933年から非合法）もおり、1,000 マルク条項下の協会大会ではナチ旗も掲揚されるなど、ナチ政府に同調する向きもあったことは間違いない。しかし、ここでは1,000 マルク条項撤廃の努力をアルペン協会が行ったのは、合邦を求める政治思想の実現というよりも、協会が協会運営を行っていく上でこの査証代金賦課によっ

<sup>52</sup> Bericht über die Beiratssitzung des Zweiges Austria des DAV, 11. Jänner 1940, 1-3, Archiv OeAV.

<sup>53</sup> Trojer, Südtirol, in: *Berg Heill*, 373-374.

<sup>54</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 455f.; Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heill*, 288-292.



て生じた協会内の問題を解決するためであったという観点からアルペン協会の行動を捉えていきたい。別言すると、1,000 マルク条項撤廃の努力は、アルペン協会が培ってきた財（小屋、小屋へのアクセス権、会員等）を護るための実利的な解決方法だったということである。1,000 マルク条項の賦課が、オーストリア経済に対して壊滅的な打撃を与えたことは明白だが、アルペン協会にとっては、何よりもオーストリア山中に小屋を有していたドイツ諸支部会員が自支部所有の小屋に容易にアクセスできなくなったこと、小屋利用料金の割引を求めてオーストリア諸支部に加入していたドイツ諸支部会員がオーストリア諸支部から退部したことで大量の会員減少が起こったことを意味していたのである。

### 第1項 1,000 マルク条項の賦課とアルペン協会

1933年1月末、政権をとってすぐヒトラーはオーストリアに対するテロとプロパガンダ活動を強化した。その一環としてドイツ国内の経済振興のため、旅行はドイツ国内で行うべきだとの方針の下、同年4月1日よりオーストリアに対して査証制度を導入し、経済制裁も開始した。ドイツとオーストリアの国境では、ナチ親衛隊による査証管理が始まり、オーストリアへの旅行が制限されはじめた。そうした状況のなかドイツ法相フランク Hans Frank (1900-1946) が、5月13日、オーストリア政府の許可なしに、ナチ法律家大会への出席という名目でプロパガンダのためウィーンを訪れた。フランクはもともとアジ演説で有名であり、オーストリア政府は彼の訪問は「望ましくない」ものとみていた。フランクは、自分がヒトラーの代理としてやってきているにも関わらず、オーストリアによる公式な歓迎の仕方が良くなかったのは、総統への侮辱であるゆえ、まもなく「アルプス共和国 (=オーストリア)」に対する旅行ボイコットが行われるだろうと挑発的に述べた。歓迎の悪さへの批判に加え、世間を騒がす発言により、オーストリア政府はフランクに対し本国召還要求と国外追放を行った。この措置に対してドイツ政府は5月27日、オーストリアへの旅行者には査証代金として1,000 マルクを要求する「1,000 マルク条項」を課すことを決定した<sup>55</sup>。これはオーストリアのツーリズムに大打撃を与えるものであったため<sup>56</sup>、その対抗措置として1933年6月、オーストリア政府はオーストリア・ナチ党を禁止したのである。

アルペン協会が1,000 マルク条項賦課によって最初に直面した問題は、毎夏行われているアルペン協会大会の開催地に関するものだった。ブルーデンツ (オーストリア・フォアアールベルク州) で開催予定だった1933年のアルペン協会大会は、条項賦課のためにドイツから代表団を送れず、急遽、開催場所をリヒテンシュタインのファードゥツ Vaduz に変更して開催された。この時、ドイツの諸支部代表や中央事務局のメンバーが、大会出席者への例外を認めるようドイツ政府に頼んだが、許可されなかった<sup>57</sup>。その後、アルペン協会中央事

<sup>55</sup> Gustav Ortruba, *A. Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“ und die Folgen für Österreichs Fremdenverkehr (1933-1938)* (Linz, 1983), 2-6, 22-23; 梶原『オーストリア国民意識の国制構造』80。1933年5月29日、「オーストリア共和国への旅行を制限する法律」Reichsgesetzblatt Teil I/Nr. 57 が公布され、6月1日から発効し、1936年7月協定まで続した。1,000 マルク条項の賦課は、オーストリア側からのドイツへの旅行禁止という事態も引き起こした。(Ortruba, *A. Hitler's „Tausend-Mark-Sperre*, 76)。1933年当時の1 ライヒスマルクは試算によれば4.5 ユーロに換算されることから、1,000 マルクは4,500 ユーロ、1 ユーロ120 円として54 万円相当の査証代金となった (Cf., Kaufkraft-äquivalente historischer Beträge in deutschen Währung, Stand August 2019 ([https://www.bundesbank.de/resource/blob/615162/6ecf04e880e121e47209090ab82b1e1e/mL/kaufkraftaequivalente-historischer-betraege-in-deutschen-waehrungen-data.pdf?\\_\\_blob=publicationFile](https://www.bundesbank.de/resource/blob/615162/6ecf04e880e121e47209090ab82b1e1e/mL/kaufkraftaequivalente-historischer-betraege-in-deutschen-waehrungen-data.pdf?__blob=publicationFile), access, 2021/3/11))。

<sup>56</sup> ドイツからオーストリアへの旅行客数は、1932年の約136万人から1933年の90.6万人へと減少し、地域別にみるとザルツブルク38.7%、ティロール54.5%、フォアアールベルク52.6%とドイツと国境を接する州への旅行者が大きく減少した。不況に見舞われていたオーストリアにおいて、ドイツからの観光客の減少は、ツーリズムで生計を立てていた地域にはさらなる打撃となったのである。その他の地域では以下の通りウィーン7%、下オーストリア22.3%、上オーストリア23.3%、シュタイアーマルク35.6%、ケルンテン25.9%、ブルゲンラント17.5%減少した (Ortruba, *A. Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“*, 36)。

<sup>57</sup> MDÖA(1933) 9: 189.

務局は 1,000 マルク条項の存在ゆえに生じる不利益をできる限り少なくするために、ピヒルを通じてウィーンのドイツ大使パーベン<sup>58</sup>にコンタクトをとり、ドイツ政府やオーストリア政府と粘り強く交渉を重ねることになった<sup>59</sup>。その結果、ドイツにある諸支部は 1 支部につき 1 ヶ月 1 人を、大きな支部は 2~3 人を査証代金なしでオーストリアへ送ることができるようになった<sup>60</sup>。

1935 年になると、ブレゲンツ（フォアアールベルク州都）大会において、オーストリア国内で禁止されていたハーケンクロイツの旗を黒白赤のドイツ国旗とともに会場に掲げることをオーストリア内務相が許可した。その代わりに、300 人以上のドイツ諸支部は 1 支部について 2 人が査証代金なしで、このオーストリアで開催される大会に参加できるようになった<sup>61</sup>。1936 年の大会は 7 月に南ドイツのガルミッシュ・パルテンキルヒェン Garmisch-Partenkirchen で開かれた。1,000 マルク条項の廃止を組み込んだ 7 月協定が 7 月 11 日、ドイツとオーストリア間に結ばれていたため、友好的な雰囲気では話が進められ、大会にはドイツ内務相であり、1904 年からアルペン協会ミュンヘン支部会員であったフリック Wilhelm Frick (1877-1946) が参加した<sup>62</sup>。オーストリア側からもそれに見あった職分を有する人物の参加が求められ、ティロール州知事シューマッハー Josef Schumacher (1894-1971) が参加することになった。大会ではフリックがアルペン協会大会参加者に、オーストリアへは 1,000 マルク条項なしで旅行ができることを確約し、7 月 26 日大会終了後、大会参加者によるインスブルックへの遠足が実行された。その際、インスブルックではハーケンクロイツの旗や花輪が掲げられ、「ハイル・ヒトラー」の呼びかけが何の障害もなく行われた。旗の掲揚を行わなかったのは警察と公的機関のみであったといわれている。当時はまだナチ党自体は公認されていなかったのである。1936 年大会についてはアルペン協会ニュースレターに数多くの写真入り特集が生まれ、インスブルックでの様子を伝えた。1937 年大会はドイツ・オーストリア国境近くのクフシュタイン（ティロール州）で開催された。その際にも、オーストリア国旗に加えて、ハーケンクロイツが掲揚された。大会では大ドイツ主義的性格を強調する演説が続き、第 1 会長クレーベルスベルクは、この大会は内外の緊張が解け「通常通り」に戻ったと挨拶した<sup>63</sup>。

アルペン協会大会におけるこのような人目を引く事実から、ピヒルを含むアルペン協会がドイツとオーストリアの間の障害となった 1,000 マルク条項を克服し、合邦の旗手となったといわれてきたのである。実際、オーストリア支部ニュースレターでは、合邦に関してアルペン協会が「道を最初に平らにした」と表現

<sup>58</sup> パーベンは 30 年代はじめのドイツの首相（1932 年 6 月～11 月）、副首相（1933 年 1 月～1934 年 8 月）、1934 年 8 月～39 年は公使としてオーストリアに赴任した。

<sup>59</sup> アムシュテッターは 1,000 マルク条項撤廃の尽力によって、ピヒルがかつては入れなかったアルペン協会指導層の一人として中央事務局に迎え入れられた点を挙げている（Amstädter, *Alpinismus*, 382; Cf., HA. Protokolle, 55. zu Stuttgart, 3. Mai 1936: 1; HA. Protokolle, 57. zu Stuttgart, 8. Mai 1937, 1）。

<sup>60</sup> Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in *Berg Heil!*, 289.

<sup>61</sup> 1935 年 8 月、グロースグロックナー高山自動車道開通記念式典の翌日に開催された第 1 回国際グロックナー自動車競争大会でも、他国の旗とともに法律で禁止されていたハーケンクロイツの旗が掲げられ、ドイツから参加する人々のために、4 日間のみ 1,000 マルク条項が解かれた（Rigele, *Großglockner Hochalpenstraße*, 185-190）。政府のツーリズム促進と「オーストリア国家」帰属意識涵養の陰に、常にナチ・ドイツが存在した。

<sup>62</sup> *N. Austria* (1936) 8: 125. フリックはバイエルンで検事から警察畑を歩き、1923 年にナチ党に入党、1924 年には国会議員となって、ヒトラーのドイツ国籍付与に尽力し、その後テューリンゲン州内相・教育相を経て、1933 年にヒトラー内閣内務相となった。

<sup>63</sup> Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in *Berg Heil!*, 289-291. クレーベルスベルクの「通常に戻った」という発言は、アルペン協会にとっての「通常」だったのであり、アルペン協会以外の両国の経済関係は、ドイツが経済制裁を継続していたため、大きく改善されたわけではなかった（Cf. Norbert Schausberger, *Ökonomisch-politische Interdependenzen im Sommer 1936*, in: Ludwig Jedlicka/Rudolf Neck (Hg.), *Das Juliabkommen von 1936. Vorgeschichte, Hintergründe und Folgen. Protokoll des Symposiums in Wien am 10. und 11. Juni 1976* (Wien, 1977), 280-298, 293)。

されている<sup>64</sup>。そこから合邦を積極的に進めた姿勢が読みとれ、その「旗手」とみなされてきたことは想像に難くない。しかし、実際にアルペン協会が直面していたのは、支部所有の小屋を自由に訪れることができないうという会員たちが日常直面する問題であり、彼らの退部から引き起こされた財政問題であった。

アルペン協会ドイツ諸支部は、オーストリア内の東アルプス、主としてドイツからアクセスのしやすいティロール、ザルツブルク、上オーストリアなどの山中に小屋を複数所有していた。しかし、1,000 マルク条項賦課により会員が所属する支部所有の小屋に行くために 1,000 マルクを支払わねばならなくなってしまったのである。1,000 マルク賦課開始から 1 年後の 1934 年 5 月、アルペン協会中央事務局会議での次年度予算作成の折、「出国阻止 (=1,000 マルク条項) によって生じるドイツ諸支部の会員数の減少」が話合われている。そこでは 1934 年から 1935 年の間にドイツ諸支部の会員は約 2 万人減少し、オーストリア諸支部も約 8,000 人減少すると見込まれた<sup>65</sup>。実際には、1933~34 年の 1 年間でドイツ諸支部からは会員約 9,000 人、1934~35 年には約 5,000 人、1935~36 年約 1,000 人と 1,000 マルク条項が賦課されていた 3 年間で 1.5 万人余りが退部した。一方、オーストリア諸支部からは、1933~34 年約 5,500 人、1934~35 年 1,000 人強、1935~36 年約 2,500 人、総計約 9,000 人が退部した<sup>66</sup>。オーストリア側の支部における退部には二つの要因があり、一つは、第 I 部で議論した 1931 年にアルペン協会に統合されたツーリストクラブと山岳協会両支部会員が経済的理由でそれまで属していた別の支部との二重会員を止めたことであった。もう一つが 1,000 マルク条項によってオーストリアに入国できず小屋が利用できなくなったドイツ居住のオーストリア諸支部会員の退部であった。ドイツ諸支部会員は、より安価な小屋の割引を求めてオーストリア諸支部にも入会していたが、オーストリア国内の小屋が利用できなくなったため、オーストリア諸支部会員を止めたのである。1936 年 7 月、ドイツ・オーストリア間で結ばれた 7 月協定によって 1,000 マルク条項が廃止されると、オーストリア諸支部の正規会員 (=A 会員) は引き続き約 800 人減ったものの、ドイツ諸支部の会員は前年までの減少傾向から一転し、正規・補助会員 (A/B) 会員併せて 8,000 人以上増加した<sup>67</sup>。この変化から、1,000 マルク条項がいかにアルペン協会ドイツ諸支部に大きな影響を与えていたかが理解され、それを改善するためにアルペン協会は努力せざるを得なかったことが知り得よう。

## 第 2 項 7 月協定後のドイツ・オーストリア間の越境状況

次に、1,000 マルク条項の撤廃努力の主たる理由がドイツ諸支部のオーストリアにある小屋へのアクセス権確保であったことを 7 月協定後の越境状況からさらに検討してみる。

1937 年にオーストリア・クフシュタインで開催されたアルペン協会大会会場でも、まだ覆面のオーストリア祖国戦線の団員や警官たちによる監視が行われていた。オーストリア政府がアルペン協会大会を監視していたのは、オーストリア政府が正式にナチ組織を認めておらず、ナチと密接な関わりがあるとみなされていたアルペン協会の行事に対して注視する必要があったからである。前年 1936 年 9 月 25 日付ドイツ内務省からバイエルンの政府関係者や同警察局への通達によれば、ドイツからオーストリアへの旅行の場合、国境においてハーケンクロイツの旗を車から外すこと、ナチの徽章を外すこと、ドイツ式の挨拶はさせないことと

<sup>64</sup> *N. Austria* (1936) 9:1 33.

<sup>65</sup> HA. Protokolle, 51. zu Stuttgart, 12. Mai 1934, 9.

<sup>66</sup> HA. Protokolle, 55. zu Stuttgart, 3. Mai 1936, 18-19; 57. zu Stuttgart, 8. Mai 1937, 4-5. 退会者数は以下の通り。ドイツ: 1933/34 年 A. 7,252/B. 1,921, 1934/35 年 A. 3,862/B. 840, 1935/36 年 A. 962/B. 95, オーストリア: 1933/34 年 A. 4,318/B. 1,174, 1934/35 年 A. 1,063/B. 185, 1935/36 年 A. 1,425/B. 967 (A 会員は正規会員、B 会員は会員の妻や娘で、会誌を配布しないもの)。

<sup>67</sup> HA. Protokolle, 60. zu Stuttgart, 7. Mai 1938, 6. A 会員 6,428 人、B 会員 1,782 人増加した。アルプスに近い南ドイツ諸支部の会員が戻ったことが年次報告に記されている (*MDÖA* (1937) 6: 143-144, Jahresbericht 1936)。



なっていた。また、1936年10月24日にはドイツ・ナチ党外国組織局のボーレ Ernst Wilhelm Bohle (1903-1960) が、ウィーンにおいてはオーストリア・ナチ党を協会として登録するのではなく、政治的組織として許可するようオーストリア政府に求めている。つまり、1936年の7月協定締結後、政府レヴェルにおいてオーストリア・ナチ党員ホルステナウ Edmund Glaise von Horsteau (1882-1946) が無任所大臣に、また同党員シュミット Guido Schmidt (1901-1957) が外相に就任するなどオーストリア・ナチ党が承認された形になってはいたが、政党としてナチ党は認められていなかったため、オーストリア内で自由に行動できたわけではなかったということになる<sup>68</sup>。

1,000 マルク条項とオーストリアからのドイツへの旅行禁止を共に廃止する内容を持つ最終コミュニケは1936年8月27日に出されたが、そこでは国境地帯の住民による国境越えも「遅くとも9月15日までに有効になる」と述べられているところから<sup>69</sup>、ドイツとオーストリアとの往来も自由になっていたわけではなかったのである。この点からアルペン協会大会後、会員とともにドイツ・ナチ党員がインスブルックを訪問したのは、7月協定後におけるいくつかの例外的な措置の一つだったといえる。

7月協定は当初、オーストリアへのドイツからの旅行者増大による経済振興をもたらすことが予期されていた。確かに1,000 マルク条項廃止後の1936/37年度の旅行者/宿泊数は、1935/36年に比べてドイツからの旅行者数が約2.2倍の33.1万人、宿泊数は1.8倍の165.2万となった。だが、1931/32年時に比べるとともに半数以下である<sup>70</sup>。むしろドイツと国境を接する諸州においてオーストリア側からドイツへと向かう越境者が増えたことが知られている。1937年12月4日に出されたドイツ側からの、ドイツ・オーストリア間の旅行・国境越えのデータを基にしてなされた報告によれば、わずかにドイツからオーストリアへの旅行者が優っているだけであり、オーストリア側の1,000 マルク条項撤廃への期待は実質裏切られたとよかった<sup>71</sup>。1,000 マルク条項の撤廃がオーストリアへのドイツからの旅行者の増大をもたらさなかった点については、オーストリア側からも報告されている。1937年5月11日の祖国戦線常任委員会はフォアアールベルクとドイツとの間にある国境における4月の越境者数は、ドイツから1.7万人、オーストリアからは2.7万人で、ドイツからの旅行者よりもむしろオーストリアからの越境者の方が多いと報告している<sup>72</sup>。国境付近の地域住民による木材、家畜・種畜、乳製品他の農産物の販売や働き口を求めた越境は従来から行われていたものだったが<sup>73</sup>、1,000 マルク条項に対抗するため、オーストリア側はドイツへの入国禁止措置を行っており、7月協定に伴い再開されたのであった<sup>74</sup>。

<sup>68</sup> Ortruba, A. *Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“*, 76-77.

<sup>69</sup> Ortruba, A. *Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“*, 76.

<sup>70</sup> Ortruba, A. *Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“*, 114, Tabelle, E: Entwicklung der Fremdenmeldungen nach Herkunftsländern.

<sup>71</sup> Ortruba, A. *Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“*, 78. グロクナー高山自動車道路の利用者数と通行料金収入を調査したG. シュタドラーは、1,000 マルク条項が撤廃された後も利用者数も収入も大きくは変化していないこと、合邦後の1938年には利用者数こそ倍増して収入は多少増えたが、翌年から両者とも減少し、戦争が開始された1940年には利用者数は48分の1に、料金収入は100分の1に減ったことを指摘している (Stadler, *Von der Kavaliertour zum Sozialtourismus*, 282-284)。

<sup>72</sup> Ortruba, A. *Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“*, 83; Schausberger, *Ökonomisch-politische Interdependenzen*, in: Jedlicka/Neck (Hg.), *Das Juliabkommen von 1936*, 293.

<sup>73</sup> 1935年8月の祖国戦線月刊報告によれば、オーストリアの国境地帯に近いバイエルン州では、ドイツ国内での一般的な報道とは異なって、家内工業や機織り工場が栄えておりそこにオーストリアで解雇された農業使用人たちが出かけて仕事・収入を得ていること、ドイツ帝国への大量の出稼ぎ者の存在が描かれている。本来であれば、越境できないはずであったが、実際には労働のために渡航が行われていたのではないかと考えられる (古田善文「オーストリア独裁体制下の農村住民 (1934年12月～36年11月) —史料と解説—」『獨協大学ドイツ学研究』(1996) 36: 165-107, 172-173)。

<sup>74</sup> Schausberger, *Ökonomisch-politische Interdependenzen*, in: Jedlicka/Neck (Hg.), *Das Juliabkommen von 1936*, 293. オーストリア側からの越境者は、必ずしもドイツ側から拒否されていたわけではなかった。1936年12月11日付『ベルリン日報 *Berliner Tagblatt*』の記事「ドイツ観光はオーストリアからの旅行者がある程度やってくることは反

1,000 マルク条項の廃止がオーストリア側に経済的利益をもたらさなかった理由の一つは、ドイツからのマルクの持ち出しが制限されていたことにあった<sup>75</sup>。ドイツからオーストリアへの越境者の場合は、7月協定後、10 マルク/日の持ち出しが許されていたが、1936年12月には3 マルク/日に制限された<sup>76</sup>。1936年8月26日に結ばれたドイツ・オーストリア間の収支決算協定で示されていたのは、ドイツからオーストリアへの旅行者が持ち出し可能であったのは、1人1ヶ月に付き最高500 マルク（但し、年間に3ヶ月のみ、しばらくはマルク不足のゆえ250 マルクのみ）<sup>77</sup>であった。だが、同協定によれば実際に持ち出し可能だった外貨の割当は、50~200 マルク/月であり、しかも、それが可能なのは主としてアルペン協会会員だけだったとされている<sup>78</sup>。1936年8月4日、ベルリンのオーストリア大使ヴィルトナーHeinrich Wildner (1879-1957) から出されたオーストリア首相宛の報告によれば、7月協定のおおよその方向として、アルペン協会に対して年間120万マルク、特殊目的のために40万マルク、一般の観光旅行に対して40万マルクという割当金が配分されたということであった<sup>79</sup>。ここから、アルペン協会に対しては7月協定において特別な配慮がなされていたことが理解される。

この割当金は、アルペン協会会員が仮に1人200 マルク/月（約10日のオーストリア滞在）の持ち出しを行うと仮定すると、年に延べ数で6,000人の会員がオーストリアへと向かうことができることを意味している<sup>80</sup>。1937年のクフシュタインでの大会にドイツ側から参加したのは250支部1,100人程度であったが<sup>81</sup>、仮に、200 マルク×1,100人と計算するとおおよそ22万マルクとなり、1回200マルクの利用だと仮定すれば、大会以降に延べ5,000人がオーストリアでの滞在が可能になったということになる。この数字はあくまで試算であるが、アルペン協会に対していかに多くの金額が割り当てられていたことは知り得よう。

このように見てくると、1,000 マルク条項をめぐる行われたアルペン協会中央事務局の行動は、オーストリアにあるドイツ諸支部の小屋への会員による自由往来というアクセス権や諸支部が有する小屋といった財や会員数を維持し、護るための努力だったともいえる。アルペン協会に所属した諸支部は、会員が支払う会費から中央事務局へ約半額を上納することで、支部の自立性を確保すると同時に、それと引き替えに小屋建設の許可と建設時の支援金を獲得していた<sup>82</sup>。会費収入を得た中央事務局はそれに対して諸支部の自立性を担保し、小屋へのアクセス権も含めて支部の財産を保障する必要があった。そうした中央事務局の役目を果たすのに、1,000 マルク条項は大きな障害となったため、なんとしても取り除かなくてはならなかったのである。

---

対しない。しかし、私たちのところで（ドイツで）商売をしたいものは、私たちの...世界観にも注意をして欲しい」と描かれている(Ortruba, A. *Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“*, 79)。

<sup>75</sup> ドイツにおける外貨不足が指摘されている (Ortruba, A. *Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“*, 82)。

<sup>76</sup> Ortruba, A. *Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“*, 82。

<sup>77</sup> Schausberger, *Ökonomisch-politische Interdependenzen*, in: Jedlicka/Neck (Hg.), *Das Juliabkommen von 1936*, 293。

<sup>78</sup> 1937年2月10日付けミュンヘンのオーストリア総領事の報告 (Ortruba, A. *Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“*, 81)。

<sup>79</sup> Ortruba, A. *Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“*, 73。

<sup>80</sup> 1937年時で1ライヒスマルクは4.3ユーロ (Cf., 前出PDF, 註55)。

<sup>81</sup> *MDÖA* (1937) 6: 139; 9: 223. 1937年大会での参加支部総数345支部（ドイツ250、オーストリア95）、1,528人（ドイツ1,100、オーストリア428）。但し、これは得票数。また不参加の支部から委任されているため概数。

<sup>82</sup> 1931年度中央事務局に納める会費はA会員5ライヒスマルク/7シリング（以下RM及びSと略記）、B会員2RM-2.5Sであった (HA. Protokoll, 63. zu Innsbruck, 2. Mai 1932, o. S.)。同時期1931年度オーストリア支部の会費はA会員14.4S、B会員7.4S、C会員6Sであり (*N. Austria* (1931) 1: 14)、この支部会費から7Sもしくは2.5S引いた金額がオーストリア支部の会費となった。Aは正規会員、B会員はA会員の妻、年少者、未就業の青年、60歳以上で協会に20年以上所属している会員 (*N. Austria* (1927) 12: 6) C会員は1931年度に統合された山岳協会とツーリストクラブ会員に対する会費であった（第4章参照のこと）

実際の合邦は、こういった努力とは異なる次元で決定されていた。1936年7月11日、宣伝相ゲッベルス Paul Joseph Goebbels (1897-1945) は7月協定の撤廃が決定されたその晩の記者会見において、「オーストリアとドイツの間に合意は成立したが、それによって何も変わらない。オーストリアに対する党の闘いは継続される」と述べている<sup>83</sup>。さらにゲッベルスは数日後、7月協定は「オーストリアにおける1933年1月30日の前提となるものだ」とも発言した<sup>84</sup>。ドイツ側のオーストリア併合の意図は明らかにされており、アルペン協会による努力のあるなしに関わらず、合邦への道は用意されていたのではないだろうか。

このようにしてアルペン協会による小屋利用と会員の確保という観点から考えると、1,000マルク条項撤廃に際してのアルペン協会の努力は、実のところ「大ドイツ」を求めて政治的統合を図るのを目的としたというよりも、1,000マルク条項賦課によってアルペン協会自身が遭遇した問題を、政治を利用して実利的に解決しようとしたことが解る。

#### 第4節 ナチ政権下における協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの併存

最後に、アルペン協会がナチ政権の成立や合邦下で推進したツーリズムの特徴を検討し、ナチ政府によるスポーツの大衆化や国民化政策を背景にした政府介入型ツーリズムに対してアルペン協会は完全には同意しておらず、合邦前と同様、小屋や会員の資質を重視し、階層的排他性を含む協会型ツーリズムを維持していたことを明らかにし、合邦がツーリズムに与えた意味を考察する。

##### 第1項 ナチ政権の成立とアルペン協会

ドイツとオーストリアの両国に跨がる協会であったアルペン協会は、1933年1月のドイツにおけるナチ政権の成立によって様々な問題に直面した。まず、アルペン協会全体にアーリア条項を導入する必要性が生じた。だが、アーリア条項導入は「指導者原理 Führerprinzip」に基づくナチ党への同意と一体となっていたために、もし導入されると、ナチ党を禁じているオーストリア政府とアルペン協会オーストリア諸支部との関係が悪化し、さらにオーストリアにあるドイツ諸支部の小屋が押収される可能性があった。それを避けようとして、アルペン協会はドイツ帝国スポーツ局長官チャマー・ウント・オステンとの交渉を開始した。

アルペン協会は、ドイツ・ワイマール期のスポーツ諸組織の統合機関であったドイツ体育委員会 Der Deutsche Reichsausschuss für Leibesübungen (DRA) には属していた。この組織は1933年5月5日、自発的に解散し、その後、指導者リンク Führerring と呼ばれる組織が作られ各スポーツ界の指導者が集められた。それを土台にして1934年7月27日にナチ体育帝国同盟 Nationalsozialistischer Reichsbund für Leibesübungen (NSRL、以下体育帝国同盟と略記) が結成された。登山に関しては体育帝国同盟の第11専門局(登山とヴァンデルン担当)が割り当てられた。登山家の統合組織としてはドイツ登山家・ヴァンデルン連盟 Deutscher Bergsteiger- und Wanderverband (以下ドイツ登山家連盟と略記)<sup>85</sup>が結成され、1934

<sup>83</sup> Ohne Author, Der Hochverratsprozess gegen Dr. Guido Schmidt vor dem Wiener Volksgericht. Die gerichtlichen Protokolle mit den Zeugenaussagen unveroeffentlichen Dokumenten saemtlichen Geheimbriefen und Geheimakten (Wien, 1947), 128, zitiert nach Schausberger, Ökonomisch-politische Interdependenzen, in: Jedlicka/Neck (Hg.), *Das Juliabkommen von 1936*, 287.

<sup>84</sup> Der Hochverratsprozess gegen Dr. Guido Schmidt, Bericht des österreichischen gesandten in Berlin vom 22. Juli 1936, 487, zitiert nach Schausberger, Ökonomisch-politische Interdependenzen, in: Jedlicka/Neck (Hg.), *Das Juliabkommen von 1936*, 287.

<sup>85</sup> ドイツ登山家連盟にはアルペン協会(約10.7万人所属)及びそれ以外複数の登山家協会(約5,000人所属)が入っていた(Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heill!*, 275-276)。

年の秋までに全国が16のガウに分けられ、ガウ指導者が指名された<sup>86</sup>。

1933年6月16日にはベルリンでアルペン協会とチャマー・ウント・オステンとの間に最初の交渉が行われた。アルペン協会側からは名誉会長のシドウ、第1会長クレールスベルク、ディンケラカー Paul Dinkelacker (1873-1958、ナチ支配下で執行委員) 及びクーホルスト Hermann Cuhorst (1899-1991、ナチの古参党员、ナチ支配下で執行委員) が参加した。その席でチャマー・ウント・オステンは、アルペン協会の「独自性」すなわちオーストリアやチェコスロヴァキアにも傘下の協会があることを認め、アルペン協会を国家のスポーツ組織には繰り入れないこと、諸支部にアーリア条項は導入されるが、協会全体の定款には導入しないことに同意した<sup>87</sup>。そしてチャマー・ウント・オステンは、アルペン協会を「アルピニスティック(=登山)のための唯一の専門的連盟」だと認め、チャマー・ウント・オステンの忠実な信奉者であったディンケラカーをアルペン協会のドイツ諸支部代表者とし、指導者リンク=体育帝国同盟の指導部に引き入れ、ドイツ諸支部の指導者とした。チャマー・ウント・オステン側は、アルペン協会を完全に強制的同質化させることは無理だと判断し、ナチ党员ではなかったディンケラカーを「指導者」に指名することで、協会内で信頼を得ようとしていた。一方、ミュンヘンの登山家たちは、ディンケラカーに並行する形で、有名な探検家であり、ドイツ登山家連盟を創設した P. バウアー Paul Bauer (1896-1990) を体育帝国同盟の第11専門局「登山とヴァンデルン」の指導者にするように図った<sup>88</sup>。それはディンケラカーが経済畑の人間であったため、ミュンヘンの「登山家グループ」の利害を代表してくれないのではないかと考えられていたからであった<sup>89</sup>。

このようにナチ政府はアルペン協会を直接スポーツ組織には繰り入れなかったが、体育帝国同盟の指導層にアルペン協会ドイツ諸支部指導者のディンケラカー、そして第11専門局指導者バウアーという二人の人物を置いて政府側の指導者とし、アルペン協会との関係を作り出すことになった。本論文での議論を踏まえれば、これらの指導者が共に政府介入型ツーリズムの窓口となったが、ディンケラカーはより政府に近く政府の指令をアルペン協会に命令する側にあり、他方で協会型ツーリズムを推進しようとしていたアルペン協会中央事務局とは異なる立場にある「登山家グループ」の、より軍事的で小屋を必要なしとする難関・高山登山推進側の声を代弁しながら政府の意向を伝達するのがバウアーだったということになるだろう。

ディンケラカーやバウアーは、それまでアルペン協会が行っていた幹部選出方法、例えば執行部や中央事務局員となるためには大会の承認を必要とするといった規則を無視し、上意下達の命令に服する必要がある「指導者原理」に則り、自ら好む人物を中央事務局に入れるようにした。これに対しては中央事務局及びオーストリア諸支部からも不平の声があがり、政府側は中央事務局の決定には「指導者原理」を導入しないという保証をしなければならなくなった。一方、ドイツにあった4分の1の支部は、党や体育帝国同盟からの命令を受け、政治的に望ましくないという理由で支部長の変更を余儀なくされた。選挙によって支部長が選ばれても、望ましくない場合は後から否決され、交代しなければならないような事態にもなった<sup>90</sup>。

諸支部では定款の問題も生じた。先に述べたように協会全体の定款にはこの時点では「指導者原理」とアーリア条項は導入されなかった。しかし、ディンケラカーは諸支部に対して「指導者原理」への同意とアーリア条項の導入を要求し、諸支部代表者には「諸政党を越えて、私たちのドイツ民族の統一を図る国民的高揚」

<sup>86</sup> Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 270.

<sup>87</sup> アルペン協会はチェコスロヴァキアにも、密接な関係を有するドイツ・アルペン協会があり、オーストリアと同じ事態が生じる恐れがあった。

<sup>88</sup> P. バウアーは、アルペン協会会員でランズフート Landshut 支部長、探検アルピニスト (Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 271)。第12章及び第13章註でも言及。

<sup>89</sup> Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 270-271.

<sup>90</sup> Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 272-273.

を促すよう命令した。彼は 1933 年 7 月から諸支部にアンケートを送付し、「国民的高揚」の状況等を問い、その直後、諸支部の定款に「指導者原理」及びアリア条項を挿入するよう命令した。その結果 1933 年 8 月はじめまでには 300 余りのドイツ諸支部の定款がほとんど変更された。その後、まだ変更していない諸支部に対しては、定款のひな形を示し、11 月 30 日という期日をきって定款の変更を迫った。こうした命令はドイツ登山家連盟からバウアーとディンケラカーの署名入りで届いた<sup>91</sup>。

このやり方に対して当然のことながらドイツ諸支部から不平不満が表明された。その様子からバウアーは、政府の命令を浸透させるために、アルペン協会及びそれ以外の登山家協会の集合体であるドイツ登山家連盟を廃止し、アルペン協会諸支部代表者の集合体を一つの組織として、直接体育帝国同盟に所属させ、第 11 専門局の支配下におくのがよいと考えた。しかし、全諸支部の統合組織を体育帝国同盟に所属させることになると、ナチへの信条告白が義務となっている同盟の定款により、ナチ党を禁止しているオーストリアに小屋を持っている諸支部の財産がオーストリア政府に奪われる危険が生じるようになった。さらに、諸支部が所有する小屋他の財産の問題も生じた。諸支部が解散された場合、諸支部の財産は協会本部へと移譲されることになっていたにもかかわらず、バウアーが示した案によれば、強制的に支部が廃止された場合、その財産はすべて体育帝国同盟のものになる条項が入っていた。仮にアルペン協会諸支部がなんらかの理由で廃止された場合、ドイツ登山家同盟と体育帝国同盟は近いところにあつたため、諸支部の財産が体育帝国同盟からドイツ登山家同盟の手に渡る可能性もあった。その事態を避けるため、アルペン協会はバウアーと 1935 年 7 月 15 日に会合し、アルペン協会が 2 ヶ国にまたがる協会であり、協会全体は体育帝国同盟には属さないことを確認し、その代わりに諸支部は個別に体育帝国同盟に加盟しなければならなくなった。その際、アルペン協会全体に関わる問題はアルペン協会のみで扱われ、ドイツ内での問題は体育帝国同盟によって決定され、両方に関わる問題については双方の同意を得ることで解決するという妥協が成立した。つまり、諸支部が解散された場合、支部所有の小屋がオーストリアにある場合が多かったため、協会全体の問題となるゆえ、アルペン協会と体育帝国同盟が個別に相談し合って決定することになったのである。その後もバウアー側とアルペン協会中央事務局との対立は続いたが<sup>92</sup>、交渉妥協を通じて強制的同質化に対してアルペン協会はある程度の自立性を維持することができたのであった。

## 第 2 項 合邦時のアルペン協会における変更

1938 年 1 月末、帝国スポーツ指導者であったチャマー・ウント・オステンは、ガルミッシュ・パルテンキルヒェンで開催された国際ウィンタースポーツ週間のボブスレー競技を観戦するにあたって、1937 年 7 月以来オーストリア政府参事官を務めていたザイス＝インクヴァールと非合法オーストリア・ナチのイデオログであったライナー Friedrich Rainer (1903-1947) を招待した。この時はじめて出会ったチャマー・ウント・オステンとザイス＝インクヴァール及びライナーの話し合いで、アルペン協会の強制的同質化の方法が決められた<sup>93</sup>。ドイツのオーストリア侵攻後の 3 月 14 日、ライナーはチャマー・ウント・オステンの同意を得て、ドイツオーストリア体操・スポーツ前線の指導者に任命された。その後すぐ、ライナーはオーストリア・ナチ党政治局長官となり、3 月末には、オーストリアにおける全スポーツ団体・協会を統括する特別

<sup>91</sup> Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 275.

<sup>92</sup> Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 276-277.

<sup>93</sup> オーストリア地域の名称は、当初「ドイツオーストリア」もしくは「オーストリア州 Land Österreich」とも呼ばれ、1938-39 年の間利用されていたが、1938 年 10 月 14 日に「オストマルク」と変更された。1939 年 4 月 14 日、オストマルク法によりオーストリアの国家領域は 7 つの帝国管区（ガウ）に区分された。1940 年には「オストマルク帝国大管区」が設定され、1942 年にはドナウ＝アルプス帝国大管区と改称された。

委員長にも任命された<sup>94</sup>。

合邦後は、体育帝国同盟内で国外ガウを担当していたシューレンブルク Wolf-Werner von der Schulenburg (1899-1944) が、オーストリアのスポーツ諸団体をナチ体育帝国同盟に統合するための仕事を行った。アルペン協会中央事務局長シュミット＝ヴェーレンブルク Walter Schmidt-Wellenburg (1900-1973)<sup>95</sup>がシューレンブルクとウィーンで会談を行い、会長クレーベルスベルクが主張したアルペン協会の名称をドイツ・アルペン協会にすること、アルペン協会がドイツ帝国における唯一のアルピニズムの担い手であること、それ以外のあらゆる登山家協会はアルペン協会に統合されるか解散されること、協会中央事務局はインスブルックに引き続き置かれること、そしてアルペン協会も帝国スポーツ局の方針とナチ綱領に沿って作り替えられることが確認された。また、誰を会長に指名するかということも話合われ、クレーベルスベルクやディンケラカーは世界観的に問題があり、また党との繋がりが必要であるという点、登山歴や年齢といったことも加味されてザイス＝インクヴァルトに依頼することになった<sup>96</sup>。アルペン協会の定款にも変更が加えられ、「協会の目的」には「国民社会主義の精神において身体訓練と民族意識を育成すること」が加えられ、「協会は非政治的である」という部分は削除された。また、「指導者原理」も導入されたが、アルペン協会大会での財政や定款変更といった重要な事項については、動議提出と採決という議会式の決定方法が残った。協会長を選ぶ際も「指導者原理」には則らず選出されたが、諸支部の長については体育同盟の地区スポーツ指導者によって指名されることになった<sup>97</sup>。

これまでオーストリア内の「大きな登山家協会」でアルペン協会に入っておらず、自立した状態を維持したいと願っていたアルペンクラブは、解散かアルペン協会への統合かの選択を迫られ、1938年6月20日、アルペン協会に支部として入会することになった。その他、1938年から39年にかけて、ドイツで6、オーストリアで12の登山家協会、そして99のアルペン・ゲゼルシャフト AG がアルペン協会に加盟した<sup>98</sup>。ウィーンとグラーツにあった多くの中小規模の登山家協会をアルペン協会に統合する仕事をしたのがオーストリアにおける登山家諸協会を担当し特別委員となったピヒルの腹心ガーリアン Julius Gallian<sup>99</sup>であり、アルペン協会の側からはピヒルが代表として交渉した。また山の友とアルペン協会ドナウラントは解散された。権威主義体制時代にスポーツ前線へと強制的に繰り入れられていたアルペン協会オーストリア諸支部は、こうしてナチ支配下でアルペンクラブや他の小さな諸協会を統合した上で、ナチの帝国体育同盟へと入ることになったのである。

<sup>94</sup> Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 292-293, 298. 特別委員長の正式名称は“Kommissarischer Leiter sämtlicher Sportverbände und Sportvereine Österreichs/Oberster Führer der Deutschösterreichischen Turn- und Sportfront“である。

<sup>95</sup> シュミット＝ヴェーレンブルクはスイス出身。インスブルック大学で法学を学び、アルペン協会インスブルック大学支部に入る。地域の消費組合地区連合の地区書記、商工組合の地区書記などを務める。1925年から28年はアルペン協会キッツビュール支部長、1928年からミュンヘンでアルペン協会第2事務局長、35年には事務局長を務める。ナチ党員でもあった。

<sup>96</sup> Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 292-294.

<sup>97</sup> Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 296-297.

<sup>98</sup> Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 298-301. その他ズデーテンラントにあった18の協会、新たにストラースブル (シュトラスブルク)、ウッチ (リッツマンシュタット)、クラクフ (クラカウ)、ポズナン (ポーゼン)、ツェリエ (チリー)、マリボル (マルブルク)、アスリンク (東ティロール)、ザグレブ (アグラム) に新しい支部が作られた。

<sup>99</sup> ガーリアンは1930年までオーストリア支部事務局の一員であったが、財政的な損失を出したため、同年事務局の仕事から辞任することになった人物であり、その際ピヒルはガーリアンを擁護した。合邦の際には、登山関係の特別委員となった (Achrainer/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 301, 303) ガーリアンはシュタイアー護国団ウィーン支部の指導者を務め (*Heimatschutz in Österreich*, 8)、ピヒルもウィーン護国団のリーダーを務めており、共にオーストリア・ナチ党に近い護国団だったところからも、両者は親しいところにいたと考えられる。

山の友の小屋は必要に応じてドイツ青年の家帝国連盟に譲与され、ドナウラントの小屋はゲスターポ（秘密国家警察）が獲得した。ゲスターポは、戦略的理由からドナウラントのフリーゼンベルクハウス以外は不要とし、1938年5月には残りの小屋をアルペン協会に手渡した。山の友の小屋については交渉が長引いたが、青年の家帝国連盟とアルペン協会中央事務局の交渉の結果、1939年3月アルペン協会諸支部は総額12万ライヒスマルク相当で10軒の小屋を購入し、青年の家帝国連盟側は2軒の小屋を入手した<sup>100</sup>。アルペン協会が唯一の登山家協会となったため、アルペン協会は山の友やドナウラントの小屋を入手できるようになった。

これまで少なくとも1軒の小屋所有が自立した登山家協会の証拠だとして、その暗黙の了解を尊重していたのがアルペン協会であった。小屋の入手は、小屋の周りの活動領域や登山道をも獲得することを意味しており、それらの維持管理・開発は費用や手間がかかる事業であったところから、アルペン協会は不必要な小屋を引き受けたがらなかった<sup>101</sup>。しかし、アルペン協会は1938年に18の登山家諸協会と数多くのAGをその配下に納めて「大ドイツ帝国」内では「唯一の登山家協会」となったことで、解散された自協会以外のお屋を引き受けることを了承し、その活動領域を広げたのである。ところが、ドイツ青年の家帝国連盟やゲスターポも小屋を入手したことから活動領域も分配され、アルペン協会は山地におけるツーリズムを専有出来なくなった。

もう一点大きな変化があった。1938年の合邦時にアルペン協会のすべてのオーストリア諸支部においてアリア条項があったわけではなかったが、合邦後には強制的に導入された。既にアリア条項を有していた諸支部はそのままそれが継続されるとともに、新たに導入する支部に対してライナーは、ニュルンベルク法における「半ユダヤ人」で<sup>102</sup>、既存の会員になっている場合は会員であることを許可した。一方で、ザイス＝インクヴァルトは「半ユダヤ人、4分の1ユダヤ人」も基本的に入会を拒絶する方針をとった。但し、既存の「半ユダヤ人、4分の1ユダヤ人」会員で第1次世界大戦に戦功があった者についてはアルペン協会会員であることが許可された。その中であってオーストリア支部はあらゆるユダヤ教徒の入会を拒否し、既存のユダヤ教徒会員を除籍しようとした<sup>103</sup>。ところが、1939年3月27日に開催されたオーストリア支部会議の議事録によれば、この時点までユダヤ出身Judenstammlingの会員が一人、オーストリア支部

<sup>100</sup> Achrainger/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 300-302; Touristenverein Naturfreunde Österreich (Hg.), *Schutzhütten und Unterkünfte in Österreich*. 第13章も参照のこと。山の友（自然の友）の小屋は以下の支部によって購入された。存在した場所はオーストリアの現在の州人を利用。Feldkircher Haus (1,200m、フォアアールベルク州、ドイツのザウルガウ Saulgau 支部購入) Kaisertalhütte (936m、ティロール州、クフシュタイン Kufstein 支部—オーストリア/オストマルク)、Tribulaunhütte (2,064m、ティロール州、のバンベルク Bamberg 支部—ドイツ) Koschutahaus (1,279m、ケルンテン州、クラゲンフルト Klagenfurt 支部—オーストリア/オストマルク)、Sattelberghaus (2,115m、ティロール州、この小屋はアルペン協会から山岳ガイドに転売された) Wöllanernock-Hütte (標高不明、ケルンテン州、フィーラッハ Villach—オーストリア/オストマルクの支部購入)、Buchsteinhaus (1,571m、シュタイアーマルク州、のプレスブルク Preßburg (Bratislava) 支部—スロヴァキア/スロヴァキア共和国)、Gaal-Höhe-Schutzhaus (1,490m、シュタイアーマルク州、アルペン協会中央事務局購入)、Koralpenschutzhaus (1,966m、ケルンテン州、ヴォルフスベルク Wolfsberg 支部—オーストリア/オストマルク)。

<sup>101</sup> 1933年、ドイツの自然の友解散後、ドイツにあった中低地の小屋は既存のヴァンデルン協会の所有となり、アルペン協会は高山を専らにするという理由で基本的に引き受けない態度をとっていた。もちろんバイエルン州などには例外もあった (Achrainger/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 256-257; Wulf Erdmann, Mit dem Wandern fing es an—kurze Geschichte der Naturfreunde, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf*, 10-36, 24-27)。

<sup>102</sup> 1935年に制定されたニュルンベルク諸法に従い、祖父母4人の内3人以上がユダヤ教徒の場合が「完全ユダヤ人」、2人ともユダヤ教徒の場合「半ユダヤ人」(様々な限定があるが、限定事項に当てはまらない場合のみ「第1級混血」とされてドイツ人に区分された)、内1人がユダヤ教徒の場合は「4分の1ユダヤ人」=「第2級混血」とされドイツ人に区分された。

<sup>103</sup> アハラライナー/マイレンダーは、オーストリア支部と中央事務局との手紙のやりとりからオーストリア支部が「反ユダヤ人」を一切受け入れず、除籍したと述べている (Cf., Achrainger/Mailänder, Der Verein, in *Berg Heil!*, 299)。



に在籍していた。そして「この席（支部会議）にいたwar hier」その人物は除籍をしないで欲しいと懇願してきた。その一件について支部は管轄の第12ガウに陳情した結果、州スポーツ指導者（＝ライナー）の決定が有効であり、彼の方針が全般的に効力を発揮するという指示を得た。つまり、オーストリア支部指導部会議に出席できる「混血ユダヤ」がおり、その人物に対してはライナーの指示通り、「半ユダヤ」の既存会員であるゆえ除籍しないことになったのである。同会議の議事録だけではこの人物が第1次世界大戦で戦功を上げたのかどうかは不明であるが、ザイス＝インクヴァルトではなく、ライナーの指示を仰いでいるところから、オーストリア支部内にも「半ユダヤ」を許す向きがあったと考えられる。さらに、1941年9月8日の支部会議においても1941年7月29日の中央事務局会議で「混血ユダヤ」は入会を許可しないばかりではなく、除籍するという重要な決定が下されたとして報告されている<sup>104</sup>。この時点で上記指導層の「半ユダヤ人」が除籍されたかは不明ではあるが、オーストリア支部にも「半ユダヤ人」がこの時期まで残ったことは確かであろう。つまり、親しく臣従してくる者には「ユダヤ喰い」のピヒルでも父権主義的態度を示して寛容に扱うというリベラルの特徴をこの時期まで持っていたといえるのである。



ティロール・フリーゼンベルクハウス（2,498m） ユダヤ教徒登山家協会の記念プレート<sup>105</sup>

### 第3項 政府介入型ツーリズムの拡大とアルペン協会の事業

ナチ期におけるアルペン協会の活動は、これまで登山を推進したスポーツ団体という観点から捉えられてきた。その理由の一つとして考えられるのは、前項で見たように国民の身体を国家が管理育成する方針が定まり、登山がそれに貢献するとみなされたことにある。権威主義体制期にもアルペン協会オーストリア諸支部や同国の登山家諸協会はスポーツ前線へと繰り入れられたものの、登山家協会の思想・活動まで、細かく政府が介入することはなかった。もちろん、アルペン協会は強制的同質化されたナチ期において一つの自立した私協会として存続し得たが、政府による介入度はスポーツ前線の場合より強かった。これは政府介入型ツーリズムが本格化したことを意味している。

ナチ支配下の「民族共同体」思想は、共同体内の社会的文化的な差異を表面的には覆って平等としたが、そこに所属する人びとに共同体への忠誠・貢献を要求し、またそれを行う者を承認し、存在価値を見出すものだった。この原則をアルペン協会会員に説得するために、アルペン協会第1会長ザイス＝インクヴァルトは、1938年7月末、フリードリッヒスハーゲンのアルペン協会大会において、次のように発言した。「私たちは全員が、第1に（自らを）投入する準備をしなければならない。私たちの民族や共同体の多様な生活を幸福なものにするために、私たち登山家は重要な貢献をしなければならない。私たちは...断固とした目的を有する国民社会主義の土台を理解し、山が私たちに贈ってくれた諸価値をあらゆる人びとのために伝える機会を手

<sup>104</sup> Bericht über die Beiratssitzung des Zweig Austrias des DAV, 27. März 1939, 3; 8. Sept. 1941, 1, Archiv OeAV.

<sup>105</sup> <https://www.juedische-allgemeine.de/kultur/aufstieg-zur-juedischen-huette/>, access, 2021/05/16.



助けしなくてはならないのである」<sup>106</sup>。また、「民族共同体」「総統」への奉仕・感謝をアルペン協会がどのような形で行うのかについて、ザイス＝インクヴァルトの顧問でアルペン協会大学支部ウィーンからの親友であり、ナチの主義主張を正しく解釈させようと努力していたシルト Meinhart Sild はこう述べている。「アルペン協会の任務は、(ナチの)世界観を浸透させるための政治教育の傑出した手段として、計画的で責任ある登山を政治的目標の中心に据えることである。それにしたがって、他のあらゆる課題が遂行されなければならない。...残念なことに、登山は個人的自由の宝庫であると考えられてきたが、それを政治的なものにするべきである。アルペン協会は...協会員組織であるとみなされてきたが、もはや私たちだけのために存在するのではない」<sup>107</sup>。

このような発話に見られるように自立した諸支部からなっていたアルペン協会は、「民族共同体」のための奉仕を行い、政治教育としての登山を「民族共同体」内へと広げる任務を負う存在となった。具体的にいうと、同協会は青年グループや歓喜力行団に対して登山教育を行い、所有する小屋を彼らに開く役割を担ったのである。例えば、1938年6月末から7月にかけて開始された歓喜力行団スポーツ局によるオーストリアの、特に山地へ赴いて行う活動は、健康維持のための身体運動が主たるものだった。歓喜力行団を管轄していた労働戦線指導者ライ Robert Ley (1890-1945) は、「国民社会主義国家は、私たちの民族の生命に新鮮さをもたらし、業績を上げる能力の涸れることのない源泉を身体運動に見出している。この源泉には、ものを作り出す民族諸氏の誰もが近づけるようにすること。これがナチ労働戦線の「歓喜力行団」スポーツ局の課題である」とオーストリア向けに述べている<sup>108</sup>。この発話に見られるように、ナチのスポーツ政策は「ドイツ民族」に属するあらゆる人びとがスポーツや旅行を行って身体を強くし、健康を維持することを奨励するものだった。そのため、歓喜力行団内のスポーツ部局では、各企業内外の余暇を用いて広く身体訓練を課し、国民の健康を維持させようとした。例えば、企業内では体操の時間が設定され、社長から平社員まで共に身体を動かすことで企業内の硬直した階層性を平準化し、ナチの社会政策への住民の同意を促進しようとした<sup>109</sup>。さらに、スポーツ施設の建設や増築などに加えて、競技でよい成績を上げた者には「帝国スポーツバッジ」を与えるなどの業績重視の政策も採用された<sup>110</sup>。そうすることで「ドイツ民族」内における機会・参加の平等を実現することになった。オーストリアの山地ではこの政策をヴァンデルンや登山を行うことで余暇あるいは軍事訓練を兼ねて実行しようとしたのである<sup>111</sup>。

#### 第4項 アルペン協会の排他性維持—小屋利用料金割引制度適用の限定性

「ドイツ民族」の集団ヴァンデルンや集団登山のためには、ゲスターポや青年の家帝国連盟が所有する小屋だけでは不足した。そこでアルペン協会が所有し、あるいは合邦時に引き受けた山の友の小屋の多くが利用された。特に低地や谷にあるアルペン協会の小屋は大衆登山や観光のために用いられた。では、ナチ主導の集団ヴァンデルンや登山が行われる際に、アルペン協会はその小屋をどのように利用させたのか。

<sup>106</sup> *Mitteilungen des Deutschen Alpen Verein* (1938) 9: 234; Achrainger/Mailänder, *Der Verein*, in *Berg Heil!*, 306.

<sup>107</sup> *ZDAV* (1939) 7-9, 7; Achrainger/Mailänder, *Der Verein*, in *Berg Heil!*, 306-307.

<sup>108</sup> Marschik, *Sportdiktatur*, 233-234.

<sup>109</sup> Marschik, *Sportdiktatur*, 188-189, 234.

<sup>110</sup> Marschik, *Sportdiktatur*, 237-239.

<sup>111</sup> Amstädter, *Der Alpinismus*, 484; Marschik, *Sportdiktatur*, 318-321. 1939/40年の冬季には歓喜力行団による数日間のヴァンデルンや登山のためにアルペン協会の小屋がほとんど満員となり、またスポーツインストラクターのための訓練用コースなどもいつも満員御礼の状況だった。さらに体育帝国同盟主催のスキー競技がオーストリアの山岳地方で同時期に128回開催されたという記録も残っている。さらに、ヒトラー・ユーゲントの登山グループへの参加人数(総数)は、1940/41年には4,266人だったものが1943/44年には8,868人に増加したことも軍事訓練用活動の増加に比例していると考えられる (Achrainger/Mailänder, *Der Verein*, in *Berg Heil!*, 304-306)。

彼らは、歓喜力行団と政治的協定を結び小屋をその利用に供したが、登山教育を条件とし、教育を受けたヴァンデルングループに限定して小屋利用時の割引料金を適用した。但し、割引料金で利用が可能だったのはヴァンデルン用小屋のみで、高山にある小屋には適用されず、会員である登山家と利用が重なった場合には、会員が優先された。ヒトラー・ユーゲントの登山グループにも割引料金は適用されたが、この場合にも登山教育が条件だった<sup>112</sup>。さらに、アルペン協会も属する体育帝国同盟に加盟したスポーツ諸団体にも小屋利用時の割引料金を適用しなかった。つまり、アルペン協会は、従来から会員となるために通常提示した条件、会費支払いの義務、教養や振る舞いといった個人的資産の保持をナチ支配下の政府介入型ツーリズムの客たちにも要求したのである。

体育帝国同盟には1939年で約45,000の協会、370万人の会員が属しており、これらの人びとがアルペン協会の小屋を使うことで、本来の会員が利用できなくなることをアルペン協会は阻止しようとした。体育帝国同盟の大衆性を嫌ったアルペン協会中央事務局は、体育帝国同盟の会員がアルペン協会の小屋を利用したいならば、その所属する協会内に登山支部を作り、その支部がアルペン協会に属するべきであると主張した。中央事務局によれば、会費支払いを必須とするのは、登山及びアルペン協会の活動に継続的関心があることの証左であり、振る舞いの悪い客やシーズン客、未経験者に対してアルペン協会は責任をとることはできないゆえ、自立した登山家のみアルペン協会に属すべきなのである<sup>113</sup>。

小屋利用料金割引の付与が限定的であったのはナチに傾倒したといわれてきたピヒルも同じだった。オーストリア支部は歓喜力行団に対して、小屋の割引料金を適用していたが、その条件に見あわなかったと考えた歓喜力行団の方から解約されている。その他の協会諸支部との古い契約は維持して自主的に割引料金の適用を続けていることも記されており、歓喜力行団側からの契約破棄はオーストリア支部が歓喜力行団にとって厳しい条件を課していたことを推測させる<sup>114</sup>。

軍人が休暇で小屋を利用する際にも厳しい制限が課された。戦争が既に始まっていた1940年10月、オーストリア支部のニュースレターには次のような軍人たちの小屋の利用についての注意書きが記された<sup>115</sup>。そこには戦闘が続いている間のみ会員と同額で利用可能、その際、制服着用や身分証明書提示を義務とし、19時以降到着の場合は会員を優先するという規定も含まれていた。軍人たちの小屋の利用が増え、小屋の管理が行き届かなくなり、火災の発生や遭難の増加などアルペン協会が補償しなくてはならない費用が嵩み、それを避けるために1940年以降にこうした規定が入ったのであった<sup>116</sup>。

ナチによるアルペン協会の支配は「民族共同体」へと強制的に繰り込む統合的側面を持った。しかし、アルペン協会はオーストリア支部も含めて、かねてより協会が所有する財産である小屋の管理維持の代金としての会費支払いの義務、教養や振る舞いといった個人的資産の所有を入会の条件とする慣行をナチ時代にも続けた。諸支部に対しては高い納入金を要求する代わりに、その対価として諸支部の自立性を重視するとともに、前節でも触れたように中央事務局が小屋の利用を支部会員に保証する方針をとったのである。この協会型ツーリズムの論理をナチ支配下の政府介入型ツーリズムにも適用することで、アルペン協会はその支配に抵抗したといえる。この方策はまたリベラルツーリズムやナショナルツーリズムの根幹である協会型ツー

<sup>112</sup> Achraimer/Mailänder, *Der Verein*, in *Berg Heil!*, 306-308. 登山においてはある程度の訓練と知識が必要であり、山地についての情報もなく、大衆の観光旅行として集団登山を行うのは非常に危険であったことも確かである。

<sup>113</sup> Cf., Achraimer/Mailänder, *Der Verein*, in *Berg Heil!*, 306-312. 第1章で言及したように、アハライナーは諸支部は小屋建設の際の援助金をもらうために高い会費を中央事務局に払っているゆえ、事務局が自立性を付与したと述べている (Achraimer, "So, jetzt sind wir ganz unter uns!", in: Loewy/Milchram (Hg.), *"Hast du meine Alpen gesehen?"*, 291)。

<sup>114</sup> *N. Austria* (1940) 3: 19.

<sup>115</sup> *N. Austria* (1940) 7, o. S.

<sup>116</sup> *N. Austria* (1940) 7, o. S.; Walter Schmidt-Wellenburg, *Alpenvereinsgeschichte, 1929-1967*, 174, 190-191.

リズムをアルペン協会が手放さなかったことを意味したが、それができたのは、「ドイツ・ライヒ」内で、体育帝国同盟に所属しながらも唯一の自立した登山家協会であり続けることが可能なほど、アルペン協会の権力が大きかったからでもある。

これまで見てきたように、小屋の所有・維持は登山家協会(諸支部)の活動領域を設定し得ることを意味し、小屋利用の際の割引料金制度は、その小屋が利用可能か否かを決定した。数日にわたって行われるツアーの場合、小屋の利用は必須であるゆえ小屋利用料金割引制度の不適用は、利用料金が支払えない階層の登山家を活動領域から排除することにも繋がった。いわば、アルペン協会による小屋専有は、一方でナチ政策への抵抗ともなり得たが、他方でアルペン協会が山地を専有することに繋がり、ナチ諸組織との小屋分有は、支配地と利用層を分割したことをも意味した。そこに協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの双方がナチ時代にははっきりと形を現したことが看取されるのである。

ナチ政府が進めた登山は、国家の防衛力増強という目的を実現するために国民の身体を維持向上させるものであった。この方向性において、第1次世界大戦敗戦後に「ドイツ民族」を称揚するナショナルな登山を推進した大きな登山家諸協会と相似していた。だが、これらの協会が担ったのは協会型ツーリズムであり、必要に応じて政府と協力し、政府からある程度の支援は受けたものの、あくまでも自立した私協会として活動した。それは自然の友も同様であった。しかし、「赤いウィーン」下で社会民主党が推進した国民の身体維持・育成を狙う集団ヴァンデルンは、政府介入型ツーリズムの嚆矢であり、党の組織であった自然の友もこれに関与した。その意味で自然の友は、双方のツーリズムに含まれ得るものであった。権威主義体制時代においては、連邦政府による政府介入型ツーリズムが展開されはじめ、思想的にも財政的に自然の友の後継組織である山の友への介入が行われた。ナチ期においてはそれがアルペン協会にまで到ったのである。アルペン協会は、強制的同質化後、集団登山・ヴァンデルンを促進して国民の健康維持向上を図ろうとするナチの政策に同意した。ところが一方で、この協会は大衆性を嫌い、「ドイツ民族」であるならば平等に扱われるはずの「大ドイツ共同体」内においても、小屋利用料金割引制度を用いて会員が優先的に小屋に宿泊できるようはからった。従来通り登山家の能力や知識も含めた個人的資産を有した人びとが担う協会型ツーリズムをも維持し、彼らだけの世界を護ろうとしたのである。

思想的に見ればリベラル性を備えたナショナルツーリズム、構造的に見れば協会型ツーリズムが有した排他性は、強弱やその性質において相違はあるものの戦間期の自然の友も共有していた。それは、党からの支援はあったにしても、自然の友が自立した大きな協会として小屋を維持管理でき、山地を開発できたからである。それに比して権威主義体制時代の山の友は、財政的に脆弱であり、規模も小さくなったことで政府側への依存が高まり、同時に政府からの介入度も強くなった。いわば、自立して小屋を所有・維持できるか否かが協会型ツーリズム存続の条件だったといえる。アルペン協会は、ナチ期においてもそれが可能であったため、協会型ツーリズムを維持することができた。ナチの政府組織と妥協・協力しながら押収された小屋を新たに入手し、山地を分有支配し、以前に増して支部や所有小屋を増やして活動領域を広げた上で、高山小屋の利用を会員に限定したのである。

このようなアルペン協会の特殊性や閉鎖性に着目した歴史家が、同協会を専らアルピニズムの担い手としてみなし、「過去の克服」を迫ったことも理解し得る。しかし、アルペン協会は一方で、多くの小屋を有し、その維持管理と山地開発をナチ政府には頼らずに行えたゆえ、小屋利用料金割引制度を以てナチ組織や軍よりも会員を優先できた。この意味においてナチ支配に抵抗し得たのである。この小屋の維持管理・山地開発事業をも自力で行う協会型ツーリズムの存続と政府介入型ツーリズムの顕在化を合邦は促したのであった。

おわりに

本章では登山家たちが、第1次世界大戦を挟んでナチ支配に至るまでの時期において、登山を行うために政治を利用していった事実を提示した。登山家協会において「国境なし」の言説が発せられた理由、南ティロールとの間に実際に引かれた国境に対する態度、アルペン協会による1,000マルク条項撤廃への努力といった点から検討したところ、何れも登山の妨げとなる国境を取り除くために行われた政治的行為であることが解った。さらに、ナチ時代におけるアルペン協会の活動や思想を検討することで、すべての登山家がナチ政府の方針に同意していたわけではないことも明らかになった。もちろん、政治活動に登山を利用するナチ党員もおり、アルペン協会のナチ化を促進した政治家も登山家であったことは間違いない。しかし、ピヒルも含めてアルペン協会を牽引してきた指導層の活動は、自らの登山をいかに護るかという観点からなされた実利的なものだったのであり、決して政治思想を実現するためだけに登山に命を懸けるような狂信的なものではなかった。登山に必須の小屋の維持や管理に必要な地道な山地開発事業を含む協会型ツーリズムを彼らは維持していたのである。それゆえ彼らが求めた「大ドイツ共同体」、そして「合邦」は、登山を行うためのものだったといえる。以下ナチ体制下のアルペン協会の活動と思想を戦間期以来の登山家協会の活動と思想からまとめる。

本論で検討してきた登山家諸協会はいずれも第1次世界大戦後に「ドイツ国民・民族」を称揚し、登山を通じた健全な国民育成を求めた。特にオーストリアにおいてはオーストリア・ナチ党と結んだピヒルが率いたアリア条項導入の政治運動が広がり、それに同意する諸支部も現れた。青年に対する登山教育などはナチの軍事式体育教育方針に通ずるものがあった。合邦後にも唯一存続可能だったアルペン協会は、広く「ドイツ民族」に登山を通じた世界観教育を施そうとしたナチ政府下で、その担い手となり、政府介入型ツーリズムにも手を貸す存在となった。だが、そのために合邦以前とは異なる状況に対応せざるを得なくなった。

まず、小屋を含む活動領域の分有である。登山家協会にとって小屋は最も重要な所有物であり自立の象徴でもあった。それは1,000マルク条項撤廃に努力したアルペン協会の様子からも理解し得る。しかし、1938年に引き受けることになった山の友やドナウラント協会の小屋はゲスターボ他と分有せざるを得なくなった。この時点において山地開発事業や観光を含むツーリズムを支配してきたアルペン協会の独占性は崩れたのであり、ナチの参入をも承認することになった。活動領域においても協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの併存状態が明示されたのである。

一方、ナチ期においてもアルペン協会が基本的に担ったのは協会型ツーリズムであり、登山を行おうとする国民一般大衆を排斥するものだった。アルペン協会に入会できるか否かを会費支払い能力、意思等の個人的資産ではかり、それに満たない人々を小屋へのアクセス権で差異化し、さらにはヒトラー・ユーゲントといったナチ組織にも登山教育を要求した。それゆえ大衆登山を進めて国民化を促進しようとするナチ政府による政策的介入、つまり政府介入型ツーリズムからアルペン協会は登山家を護ることになり、政府に対抗し得る存在ともなった。この排他性は、第1次世界大戦前から存在したリベラルツーリズムが孕んでいたものである。自前の小屋を1軒持てば一人前の登山家協会として認め、小屋利用料金割引制度を適用したが、大戦後には視点がずれ、個人的資産を重視する制度へと変化し、個々人に入会制限が課されるようになると共に、「ドイツ民族」を中心とする国民化が進められたことでユダヤ教徒や外国人を協会自体から排除することになった。ナショナル化したリベラルツーリズム、別言すればナショナルツーリズムをアルペン協会全体が遂行したのである。だが、ナチ支配下となり自ら帰属的排他性を課す必要がなくなった「ドイツ民族共同体」となった後にも階層的排他性を続けていた事実は、逆に帰属的排他性がこれまで述べられてきたほど急進的

なものではなく、むしろ、小屋の利用を会員に保証するための実利的政治的行為に由来していた可能性を教えてください。そこから、アルペン協会による合邦の推進は、政治的合邦を目的になされたものというよりも、あくまでも登山活動を確保するための手段の一つであったといえるのではないだろうか。そうであるならば、自然の友を含めて登山家協会が担った協会型ツーリズムにみられた登山家であることへの自負から生じる排他的思想や自らの登山を確保するためになされた排他的行為は、アルペン協会がナチ期にも続けた排他性とそれほど乖離したものではないはずである。ここに登山の階層性を担保する協会型ツーリズムを遂行した登山家協会全体の特色があるのであって、それを専らアルペン協会の特殊性と捉えて「過去の克服」を迫っても、本来的な解決には繋がらないのではなかろうか。むしろ、大衆に開かれない「アルピニズム」と「大衆ツーリズム」を分離して捉える可能性を生み出すことになってしまうだろう。

これに対して本論文では、ツーリズム概念と実践の内容を問うことから始めて、小屋の維持管理事業の重要性、すなわち小屋とその利用の確保がツーリズムの存続を決することを知り得た登山家たちの実利的行為に着目することで、登山家協会の進めた協会型ツーリズムの排他性を専らアルペン協会の特殊性に帰結させない見方をとってきた。そうすることで政府介入型ツーリズムと協会型ツーリズムの相違が明示され、協会型ツーリズムがナチの進めた登山の大衆化や「国民化」への抵抗を可能にする性格を秘めていたことが判明した。その点からむしろ登山家たちが望む国民・国家がいかなるものだったのか、あるいはそれらに対してどのような態度をとったのかが明示される可能性が生まれるであろう。

### 第 III 部 登山家たちの「大ドイツ共同体」 小括

第 III 部では登山家協会の思想や活動の中心となった登山を土台に据えて分析した。その結果、戦間期からナチ期にかけて登山家諸協会は程度や性格に偏差を持ちながらも「ドイツ国民・民族」帰属意識を用いて協会型ツーリズムを実施する一方で、自治体・政府側も国民の身体育成・維持のために登山やヴァンデルンを利用する政府介入型ツーリズムを徐々に拡大させており、その際に帰属意識を利用していたことが解った。ツーリズムの性格という点から考えれば、共にナショナルツーリズムを遂行していたといえる。特に協会型ツーリズムにおいては、政治的信条の相違に関わらず難関・高山に登ることが可能な登山家であるという自負心から生まれた排他的意識を登山家が共有し、彼らが属する登山家諸協会間では政治的経済的社会的階層を越えた協力と実践活動が行われ、登山家による包摂的な共同体的意識が形成されたといたことが明らかになった。また、登山家たちが登山を行うために示した実利性が政治的行為を生み、「国境」が引かれたことで生じた障害を取り除くための努力となり、その結果として合邦が推進されたことも判明した。政府介入型ツーリズムは、1934 年以降連邦レヴェルで実施され、ナチ時代に到るとそれは本格化して協会型ツーリズムへの介入が強化されたが、大衆性を嫌ったアルペン協会が所有小屋の利用制限という手段を用いてそれを阻止していたことから、協会型ツーリズムがナチ支配に抵抗し得る可能性を秘めていたことも明示された。以下小括では、登山家たちが「大ドイツ共同体」をいかに捉えていたのか、そして「大ドイツ共同体」を実現させた合邦はツーリズムにどのような意味があったのかについてまとめ、その過程で表出した登山家たちの排他性と実利性、そして共同性について考察する。

第 1 次世界大戦時に山岳戦を経験した登山家たちは、敗北感と不安定な国家への帰属感に代えて「ドイツ国民・民族」である登山家という存在を括りだし、そこへと意識を向けた。登山そのものは個々人と山との闘いであることに変わりはないが、彼らは戦争で減少した人口や将来の登山家を増やすためそれを担う登山家の層を広げようと努力しつつ、高山に登ることができる優越感と帰属意識を結びつけ、登山家であることから派生する仲間意識を持つようになった。だが、同時にその意識は排他性が孕まれていた。その一つが登山家たちによる大衆登山への嫌悪であった。登山家は大衆が山地に入ることによって、所属する自協会支部の小屋を利用できなくなるといった事態に直面したため、小屋利用料金割引制度の適用を協会会員に限定するとともに、自らが行ってきた登山を護るためにロープウェイ等の近代的交通手段を利用して登山を行おうとする人びとを、身体あるいは意志の面での弱者とみなし、高山における景観享受から排除しようとした。労働者登山を進めていた自然の友さえ、集団で登攀する「社会主義的」登山や大衆登山を嫌っており、実はブルジョワ登山家たちと同じ意識を共有していたのである。

登山家協会が有したこのような排他性は、ナチ時代に至っても維持された。1938 年の合邦以降、ナチ支配下で唯一、存在を許された登山家協会となったアルペン協会は、「民族共同体」を構成する「国民」の健康維持・増進を目的に大衆登山や余暇政策を推進しようとしたナチ政府に協力せざるを得なくなった。この政府が進めた介入型ツーリズムとアルペン協会は妥協し、高山における小屋を含む活動領域を政府諸組織と分有することになった。ところが、政府による登山の国民化政策の下においてもアルペン協会は大衆登山を嫌い、高山における小屋利用料金割引制度の適用を原則として会員に限定した。いわば、高山と低山、登山教育の有無といった点から協会の方針に当てはまらぬ人々を排除することで自らの登山を維持し、協会型ツーリズムを続けたのである。この大衆嫌悪という点において、彼らが求めた「大ドイツ共同体」はナチによる平等な「ドイツ民族・国民」からなる「大ドイツ共同体」ではなかったといえる。

オーストリアの登山家たちが「ドイツ国民」帰属意識を有していたのは間違いないが、それはオーストリアに居住したドイツ系住民に共通する意識であった。その上にピヒルらによる帰属的排他性を前面に出す急進

的ドイツナショナリズムがあったが、この動きを抑制する登山家たちや反ユダヤ主義に同調しない支部、合邦までアリア条項を入れない支部も存在した。さらに、合邦後の1942年までオーストリア支部の指導層にさえユダヤ系が属していたことから、登山家たちの関心が帰属的排他性ばかりに向けられていたとはいえない。登山家にとってはそれよりも、小屋を正当な方法で自由かつ安価に利用できることの方が重要だった。ピヒルによって行われたオーストリア支部へのアリア条項の導入さえ、ユダヤ教徒から小屋や小屋の利用機会を奪って、「ドイツ国民・民族」を利用させることが目的だったとも考えられる。この方法はナチが権力奪取後に模倣したとさえいえるようなものであったが、アルペン協会におけるユダヤ教徒の排除と同時期に、外国人や正規の会費を支払えない下層からも小屋利用の機会を奪ったことは、アルペン協会の登山家たちがいかに小屋及びその利用を重視していたのかということも理解し得る。ナチ支配下ではアリア条項が全協会に導入され、帰属的排他性そのものをあえて取り上げる必要はなくなったが、それでもなお小屋利用料金割引制度は維持されたのである。この点から、登山活動においては小屋という財の所有と利用機会の確保が第一であったことが解る。その特徴はあらゆる登山家協会に当てはまった。アルペン協会の諸支部は、高い上納金を会費から中央事務局に支払う代わりに自立性を得たが、中央事務局は諸支部に対し、財の所有と利用機会を保証しなければならなかった。そのため、登山家協会の財としての小屋を利用する会員には、登山家としての能力や振る舞いを求めたのである。戦間期に至ってドイツナショナル系協会はそこに帰属的排他性を付け加えた。

一方、自然の友の場合は、各支部に小屋の所有権はなく、各国事務局が所有していた点がアルペン協会とは異なるが、所有小屋をできる限り増やそうと努力するとともに、小屋利用には細心の注意を払っていた。自立した登山家として登攀が行え、次に来る登山家も自然風景を楽しめ、小屋を安心して利用できるよう配慮するといった登山家たちの不可視のルールを維持するために啓蒙が重視された。そして、これができない集団登山・大衆登山を嫌い、「日曜登山家」との差異化を図ったのである。この意味において登山家であることの意識から生じる排他性を自然の友も共有していたといえる。戦間期以降、このような登山家協会に共通する特性を一般に開くよう求める政府介入型ツーリズムが始まったが、このツーリズムも政府が国民の健康維持・発展を目的とし、登山やヴァンデルンを通じて教育や登山の機会を作り上げようとしていた点においてナショナルツーリズムに加えられるのであるから、ことさらドイツナショナル系ブルジョワ登山家協会による協会型ツーリズムの帰属的排他性を強調して、そこに批判を集中させるべきではないのである。

このようにして帰属的排他性を唱える政治思想からのみ合邦を考えるのではなく、ツーリズムという観点から考察すると、合邦は、一方では小屋数・活動領域を広げることのできたアルペン協会率いる協会型ツーリズムを拡大させ、同協会会員の登山機会を増やした。また、政府介入型ツーリズムをも発展させて、一般大衆の登山機会を広げるとともに、彼らの中から協会型ツーリズムへと参入できるような優秀な登山家を育てる機縁を生むことにもなった。それゆえ第1次世界大戦以降、優秀な後継者を育てたいと願っていた登山家たちにとって「合邦」は肯定されるべきものであっただろう。とはいえ、登山の機会を確保するために合邦推進を図った実利的登山家たちのことを考えれば、ナチ政府との妥協や協力においても実利性がなかったとはいえない。

では、登山家を実利的に行動させたものは何か。おそらく登山活動自体に由来する登攀の面白さ、山頂での開放感、完登や高見への登攀から生まれる達成感、優秀な登攀能力を持つことに対する自負心などであろう。このような心性に由来する登山の魅力を広めたいと考えた登山家諸協会は、第1次世界大戦によって減少した青年人口の増加、将来の国民の健康改善といった目的から戦間期、積極的な青年登山家育成を図った。戦間期に発展した近代的交通機関を支えた道路整備によって貧しい青年たちも意志と体力があれば、遠方にあ

る高山への登攀が可能となり、業績を上げることもできるようになった。青年たちに登攀したいと望ませるようなメディアも発達し、彼らが山岳映画を観賞する機会も用意された。自然の友は「赤いウィーン」が進めた政府介入型ツーリズムを用いて広く青年を集めて大事に育成し、そこから優秀な登山家を産み出そうと努力したのである。いわば、上述したナチ期のアルペン協会が関与した政府介入型ツーリズムの原型が「赤いウィーン」における自然の友の青年登山家育成事業だったともいえる。自然の友の指導層は、小屋建設・維持のための資金援助や青年登山家の供給を社会民主党に依拠する一方で、労働者層の青年登山家がブルジョワ登山家協会の優秀な青年登山家と共同登山も行えるよう計らった。青年たちのブルジョワ登山家協会への移籍防止のための措置は、既存のブルジョワ層青年登山家との繋がりを維持させ、発展させるものでもあった。自然の友は、自由な登山を行いたい青年たちを「山は中立」という信条をもって党の支配から護ったのである。

ウィーンの社会民主党の力が強化され、その下でリベラル登山を維持しようと努力していた自然の友は、党の進める登山の大衆化・社会主義化路線に対し、必要に応じて社会主義的言説を利用し、活動が党との関係に支障をきたす場合は隠蔽しながらブルジョワ登山家協会と連携していた。登山活動に必須の救援活動、情報の共有などには、登山家協会同士の協力関係が欠くべからざるものだったからである。この関係を基にして登山家協会はその壁を越えて共同で青年登山家を育成していく視点も持っていた。さらに、党からの要請によってブルジョワ登山家協会からの脱会宣言を行いつつブルジョワ登山家協会の小屋を安価に利用するため、二重会員が維持されるよう計らっていた。政治的対立が激しくなった時代においても続けられたこのような関係が自然の友解散後の後継組織山の友を生み、行き場を失った優秀な青年登山家の受け皿をブルジョワ登山家協会に用意した。実利的に行動するこのような協会指導層の登山家に似て、社会主義的言説、あるいは国民主義的言説を持てるほどの知識を有し、イデオロギーに帰依した青年登山家たちは、自らの登攀を言説で正当化したが、その表現の根底には、体制に抵抗しながらも登山を行いたいという意志があった。ブルジョワ登山家協会の登山家たちも同様、近代的交通手段の一つ、ロープウェイの利用がツーリズムに携わる地元民の職を奪うことになるといった理由、登攀の苦労をもってはじめて頂上景観の美を堪能できるといった精神性を主張しその設置に反対した。だが、一方で登山口までの自動車利用は肯定するという実利的な態度をとっていた。彼らは自ら維持しようとしていた登攀が、大衆登山とロープウェイの導入により正当化されなくなることを恐れていたのである。

登山家たちが言説を用いて自らの登攀を正当化し、あるいは登攀を妨げる障害を取り除くために言説を利用する実利的傾向はリベラルツーリズムの時代からあったが、戦間期以降のナショナルツーリズムの時代には利用する言説が普遍的なものから大ドイツ主義的なものへと変化した。従来の研究では、このようにドイツナショナル化した登山家の発言や行動から、ドイツとオーストリアの双方の国家に分かれて存在する登山家協会の登山家たちが、国境地帯の東アルプスに両国から登攀することで、両国家を繋ぐ意識を持っており、それが戦間期以降強化されたとみなされてきた。そして、この意識がナチと結んだピヒル率いた合邦を求める全ドイツ運動と重ねられ、「大ドイツ共同体」＝「ドイツ・ライヒ」完成という政治目的のために登山が利用されたと考えられてきたのである。だが、個々の発言や行動の背景を検討すると、登山を実践する際に直面した新たな国境設定などから生まれた障害を克服するために、むしろ政治的言説が利用されていたことが明らかになり、「大ドイツ共同体」の形成のための登山という目的論的な見方では登山家たちの行動は理解できないことが判明した。言説の上で「大ドイツ共同体」として表象され得たものは、なんとしても登攀したいと考える登山家たちの「意識的共同体」であった。その一部に自然の友の優秀な登山家たちも加わってお



り、彼らは自らの登山に誇りを持ち、エリート登山家として、ブルジョワ登山家協会の登山家とも平等であるとみなしていた。このような登山家たちはおしなべて登攀機会や登山家の裾野の拡大を求めて政治的国民化の言説を利用したのであり、実際に合邦がそれを実現させた。それゆえ「大ドイツ共同体」は登山家たちにとって理想的なものだったのである。しかし、本来「ドイツ国民・民族」であるならば平等な機会を得られる「ドイツ民族共同体」内において、彼らは自らが護ってきた登山を維持するために「ドイツ国民・民族」である一般大衆に排他性を発揮した。それゆえ、彼らの実利性がナチ体制に対する抵抗ともなり得たのである。

政治目的から登山家たちが合邦を推進したとする見方は<sup>1</sup>、ピヒル率いる全ドイツ運動が有した反ユダヤ主義、アルペン協会のドイツナショナル化とナチへの賛同の過程、ナチ期における政府の体育スポーツ政策への統合、そこで繰り広げられた死をも恐れぬ暴力的な高山登山や軍事的青年教育に焦点を当て、特異な「アルピニズム」に対する「過去の克服」の必要性を唱えてきた。その一方で、アルペン協会が戦間期以降も続けていた山地開発・維持事業には光を当ててこなかった。本論文で指摘してきたように、アルペン協会の権力を裏付けていたのは財力であり、それを構成していたのが小屋と会員だった。そもそも登山家は登攀を行う際の情報収集や小屋の安価な利用を目的に登山家協会に入会し、さらにより有利に登山ができるよう最大のアルペン協会会員にもなったのであるから、会員が利用する小屋の維持と管理、さらに新たな小屋や登山道の開発こそ、アルペン協会と諸支部が最も重視する活動のはずである。ところが、合邦後の山地開発維持事業に関しては、トート Fritz Todt (1891-1942) 指揮する帝国道路管理局 Reichsstraßenverwaltung がグロースグロックナー高山自動車道路会社 GROHAG をその支配下においたことで高山自動車道路開発といった大事業に関心が集まってしまった<sup>2</sup>。ツーリズムの本来の意味を 19 世紀に戻って確認することなく、登山(体育・スポーツ)と観光・山地開発をそれぞれ別の事業として捉えてしまう傾向は、むしろ、ナチ時代の各政策をそのまま引き受けて分析叙述したことから生まれたとさえいえるだろう。また、これまでの研究は、全体主義的方針を持つナチ政府によってなされた社会の諸領域への介入と統合・支配という方向性からのみ当時の社会を解釈しようとしたため、それ以前の社会に内在した諸事業の結びつきやアルペン協会による小屋とその利用への執着を見落としてしまったのである。この欠落を本論文では補おうとしている。最後のまとめの部分にあたる第 IV 部では、登山家たちが登山目的に政治的イデオロギーを利用しながら陣営を越えた結びつきを維持しようとした実利的行為がナチ時代にどのように展開されたのか、そして登山活動と登山に必須の小屋や山を重視して、ナチの「大ドイツ共同体」では満足しなかった登山家がいかなる国民を構想し得たのか、また、どのような契機を通じて登山家は国民となっていくのかを議論していく。

<sup>1</sup> アムシュテッターやケラーは、アルペン協会が進めたツーリズムを、強制的同質化されたことでナチによるスポーツ・体育政策の方向性と同一視し、登山に専ら焦点を当てた研究を行い、アハライナー／マイレンダーは、アルペン協会が小屋利用料金割引制度を維持したことには触れても、それがいかなることを意味したのかまでは問わなかった。序章参照のこと。

<sup>2</sup> Kriechbaumer, Die Großglockner Hochalpenstraße in der NS-Ära, 134-135; Franz Schausberger, Mythos und Symbol. Die Großglockner Hochalpenstraße im autoritären Ständestaat, 101-130; Clemens M. Hutter, Eine Straße wird nie fertig. 1945 bis zur Gegenwart, 153-172, alles in: Hörl et al. (Hg.), *Die Grossglockner Hochalpenstrasse*; Rigele, *Großglockner Hochalpenstraße*, 340-342.

## 第IV部

「オストマルク」ツーリズムから戦後ナショナルツーリズムへ



## 第 15 章 「オストマルク」 ツーリズム—ピヒルによる合邦論の展開

はじめに

アルペン協会オーストリア支部長ピヒルは、東中欧に住まうドイツ系住民を一つにまとめて「ドイツ・ライヒ」を創造するという全ドイツ思想の持ち主であった。全ドイツ思想は 1815 年のドイツ同盟の枠組で創られる「ドイツ・ライヒ」領域内のドイツ系住民を護ることを目的にしていたため、19 世紀末、この思想に共鳴した人びとは想像上の「ドイツ・ライヒ」の「辺境」に複数の防衛協会を設立した。その一つ、ズートマルク (= 南部辺境協会) にはアルペン部 (= 登山部) があり、ピヒルがその支部長を務めていた。彼は第 1 次世界大戦の山岳戦に関与した体験から、戦間期には全ドイツ思想の防衛思想を翻案して「アルプス防衛思想」を作り上げた。それは来たるべき「ドイツ・ライヒ」の東南部に位置する「オストマルク」が「ドイツ・ライヒ」に居住する「ドイツ国民」を護る役目があるとする内容を持っていた。登山家でもあったピヒルは、オーストリア支部をはじめとするアルペン協会に所属する登山家を「防人 Schutzherr」とみなし、その防衛に当たらせるとした。平和時に想定されていた「防人」の具体的活動は登山であり、彼らが登攀することでツーリズムが盛んになり、地元民の経済的状況を向上させること、それが防衛協会たるアルペン協会の役割だとした。また、オーストリア支部長としては、小屋の正規料金を支払ってくれる「ドイツ人」客が宿泊できるホテル式の小屋建設を盛んに行い、観光という意味でのツーリズムも盛んにしようとした。その際に、「ドイツ民族」「ドイツ・ライヒ」といった言説を発してドイツとオーストリアに居住する「ドイツ人」の結びつきを強調しているところから、当初は全ドイツ思想を土台にするツーリズムの推進を求めていたといえる。ところが、オーストリアにおける登山家諸協会を率いる役割を担っていたアルペン協会オーストリア支部長となり、その責任を引き受けることになったピヒルは、権威主義体制時代には政府が唱道していた総ドイツ思想と交わることで、オーストリアをより前面に出す思想を表明し、オーストリアのためのツーリズムを興隆させるという方向をはっきりと打ち出すことになった。第 4 章で述べたようにドイツナショナルのピヒルが、オーストリアナショナルでもあり得、ドイツナショナルのツーリズムがオーストリアのナショナルツーリズムへと変容したのである。では、全ドイツ思想の完成ともみなされた合邦以降、彼は再び「オストマルク」から「ドイツ・ライヒ」に重心を移すのだろうか。本章では第 III 部で考察したナチの「大ドイツ共同体」に満足しなかった登山家たちの一人としてピヒルをとり上げ、彼が理想とした「国民」や「ドイツ・ライヒ」がいかなるものだったのかを追究する。別言すると、全ドイツ思想を持ちながらも、総ドイツ思想とも合致したピヒルによる合邦論が合邦後いかに展開したのかを問うことで、ドイツナショナルとしてのピヒルが、オーストリアナショナルとしても把握可能であるという本論のテーマを論証したい。分析において重視されるのは、ピヒルが有していた「財」とその交換についての思想である。彼は「財」を通じて「オストマルク」と「ドイツ・ライヒ」の関係を捉えていた。

以下第 1 節では小屋という財を通じて明らかになるピヒルの自然の友やアルペン協会諸支部に対する態度を検討することで、彼が必要に応じてナショナルな言説とリベラルな言説を使い分ける実利性を有していた点を指摘する。第 2 節においては、オーストリアとドイツとの対等性を求めたオーストリア・ナチ党の合邦論と同じく、ピヒルもオーストリアが持つ各種の「財」の提示や交換を通じて「オストマルク」と「ドイツ・ライヒ」の対等性を希求していたことを彼の思想から明らかにする。第 3 節では、ピヒルが「ドイツ人登山家」の中から「防人」に「オストマルク」出身者をあてて「ドイツ・ライヒ」を護らせることで「オストマルク」の存在意義を高めるとともに、「オストマルク」内のツーリズムを護って発展させようとしていたことを提示する。

## 第1節 財概念をめぐる実利性—活動領域と「人民財産」

本節ではまずピヒルが、アルペン協会に参入した新支部とオーストリア支部の活動領域が競合する場合には自立性の保守という点から排他的な態度をとり、他方、同じ時期に山岳協会やツーリストクラブに対して父権主義的かつ包摂的態度をとっていたことを指摘し、その差異の意味を問うていく。また、1934年に解散された自然の友の小屋をピヒルが取得しようとした際には、その小屋を「(オーストリアの)人民財産 Volksvermögen」だと称することで彼の構想した「国民」に自然の友会員を包摂する可能性があった点に言及し、臨機応変にピヒルが言説を変える実利的な態度をとったことを明示する。

### 第1項 諸支部の自立性の維持—競合する活動領域の場合

ピヒルがとった反ユダヤ主義的方針や割引料金取り消しの政策に対して下オーストリア諸支部会議ではピヒルに対する反感が生じていたことについては既に言及したが、その一方で、アーリア条項を積極的に導入した支部からは支持されていた。その一つが1921年にウィーン近郊シュヴェヒャートで設立されたヴィーナーラント支部であった。設立時の会員は127人、多くは職人や鉄道員、事務職などに加えて工場主や官吏も混じり、創設時からアーリア条項があった<sup>1</sup>。この支部はザルツブルク州ラートシュテッター・タウアーンに活動領域を持っていたが、1930年になってはじめてスキー小屋を建てる準備に取りかかったことが報告され、1931年に入ると、入手したいと考えたアルム小屋を支部のスキー小屋にしているかどうかをアルペン協会中央事務局に尋ねるようになった。中央事務局は一般に供するような小屋なら可能だが、このケースには資金援助はできないと却下した。その後オーストリア支部にも尋ねたが同じく断られてしまった。1932年には活動領域内にあった旅館が売りに出され、アルペン協会から排除されたユダヤ教徒の登山家協会ドナウラントや自然の友も目を付けていることを知ったヴィーナーラント支部が、そういった「自分たちとは遠いところにある協会」ではなく近い支部(アルペン協会の支部の意)に購入して欲しいと願っているが、自ら購入するには資金が不足するので、なんとかして欲しいとアルペン協会中央事務局ばかりではなく、オーストリア支部長ピヒルにも連絡した。これに対し中央事務局もピヒルもこの依頼を受け付けなかった。ヴィーナーラント支部の活動領域はオーストリア支部のザルツブルクにおける活動領域に接しており、中央事務局も建設してよいかどうかをまずはオーストリア支部に尋ねてみることを勧めたのである。さらに1933年、ツーリストクラブ支部もヴィーナーラント支部やオーストリア支部の活動領域に接する自らの活動領域内に小屋を建設する計画を立て、建設許可を中央事務局に求めたが、これもオーストリア支部によって拒否され実現されなかった<sup>2</sup>。

この一連の出来事から、ピヒルはツーリストクラブ支部の会費減免や経済的負担の縮減には積極的に賛成したが、オーストリア支部の活動領域を侵す可能性がある場合は支援しなかったことがわかる<sup>3</sup>。あらゆる登山家協会は小屋を建設するために、近隣の地域を借り受け、あるいは所有する際には、必ず隣接する活動

<sup>1</sup> Satzungen und Namen u. Adressenverzeichnis von „Sektion Wienerland“ des DÖAV, 25. Jän. 1921, SE 226. 101, OeAV Archiv.

<sup>2</sup> Hütten am Radstädter Tauern, 1-3; Briefwechsel zwischen dem Hauptausschuss, der Sektion Wienerland, der Sektion Austria, und der Sektion des Österreichischen Touristen Klubs, (1931) 17. Aug.; 2. Nov. (1932) 26. Jän.; 19. Aug.; 24. Aug. (1933) 9. Mai; 28. Aug.; 7. Sept.; 12. Dez. (1934) 25. Oct.; 12. Nov., OeAV Archiv. 第5章も参照のこと。

<sup>3</sup> オーストリア支部は小屋建設や道路整備に関してその配下にあるグループに資金援助をしなかったわけではない。財政報告をみると1933年には1軒の小屋ができるほどの金額を下部グループに支援している。但し、複数の下部グループに分配したのか否かは不明である (N. Austria (1933) 3:26)。

領域を有する既存の支部の許可を得るのが暗黙の慣行であった。特に小屋建設は経営という観点から近隣に同種の小屋がある場合は、競合もあり得、争いの火種になるのを避けるために慎重に行う必要があったのである。また小屋を所有する際には、その小屋に至る登山道も自ら開いて管理する必要もあり手数料や費用はかかるが<sup>4</sup>、小屋を有する諸支部は小屋とその周りをめぐる領域一帯は自らの管理下にあるという意識を有していた。その点から活動領域内にある村の援助も行っていたのである。このような登山家協会の慣行は、諸支部の活動領域への他支部からの干渉や他支部との争いを避け、小屋所有支部の自立性を担保するものだった。上記の場合、ピヒルによる行為はリベラル登山の慣行を根拠にして諸支部の要求を拒否したことを意味し、同時期に経済的に困窮したツーリストクラブ支部を支援した「善き行為」を他支部にも勧めた父権的包括性をこの時は示さなかったことになる<sup>5</sup>。ここから、ピヒルは必要に応じて、下位にある支部を保護する態度をとって自らの支配的地位を維持しようとしたが、他方で自らの活動領域が侵される場合は、自立性を前面に出して、諸支部の要求を蹴るという排他的な態度をとっていたといえる。つまり、彼は支配的地位と小屋を含む活動領域を共に得ようとしていたのである。

## 第 2 項 「人民財産」としての自然の友の小屋—「国民資産」から「人民財産」へ

1934 年 2 月、自然の友が解散され、所有していた小屋の処理問題が俎上に上がるやピヒルはオーストリアを強調するとともに「人民財産」という言説を用いて、それらを入手しようと動き出し、自然の友を包摂する発言を行っていく。ここでは、その過程を明らかにするにあたって、先にピヒルが用いた「人民財産」という概念の基になったと考えられる「国民資産」概念を説明してから、ピヒルと自然の友の関係をもう一度振り返り、その後で「人民財産」をめぐる言説をピヒルがいかに利用したのかを提示する。

### (1) 「国民資産」概念

1880 年、二重君主国ではじめて国勢調査が実施され、非ドイツ系住民の人口がドイツ系住民の人口よりも多いことが判明した際、リベラルは多様な地域に散在しているドイツ系住民が有する資産を「ドイツ国民」の相続すべき占有資産とみなし、「国民占有資産 Nationalbesitzstand」(国民資産と略記)であると表現した。そこには「ドイツ国民」が所有し、相続していくべき土地財産及び文化的知的資本という意味が含まれていた<sup>6</sup>。その後、1905 年には法学・統計学者であったラウフベルク Heinrich Rauchberg (1860-1938) が、ボヘミアにおけるドイツ系住民とチェコ系住民の有する土地、人口や資源、図書館数等を統計的に比較しながら当時の対立状況を表現し、「ドイツ国民」の存在を財の多寡で示そうとした<sup>7</sup>。

Besitzstand という言葉は、Besitz 所有から生まれ、空間的に境界づけられた土地を法的に所有するかどうかに関わらず占有している状態のことを指した<sup>8</sup>。いわばラウフベルクは、個々人が所有する財産の上に、「ド

<sup>4</sup> 諸支部の小屋は、毎年夏期シーズン前に支部管理委員会のメンバーによって 1 軒ずつ持ち回りで見回りがなされ、道路の状態、小屋の修繕・改善の必要性や小屋管理人の状況などを把握していた。この活動は登山家協会の基本的な活動であるが、地道な作業かつ労苦が多く、さらに費用がかかった。オーストリア支部の場合は、ピヒルも含めて 1935 年度は 20 名から構成されていた (Verhandlungsschrift, der Ausschusssitzung des Zweig Austria, 8. Juli 1935, 288-290)。この小屋管理・維持、新築と道路開発事業はナチ時代にも引き続き行われている。

<sup>5</sup> 第 1 章及び第 4 章参照のこと。

<sup>6</sup> Pieter Judson, 'Not Another Square Foot!' German Liberalism and the Rhetoric of National Ownership in Nineteenth-Century Austria, in: *Austrian History Yearbook* 26 (1995), 83-88, 91-95; Thorpe, *Pan-Germanism and the Austrofascist State*, 18-19; Whiteside, *The Socialism of Fools*, 173-174

<sup>7</sup> Heinrich Rauchberg, *Der nationale Besitzstand in Böhmen*, 2 Bände (Leipzig, 1905).

<sup>8</sup> 1812 年の市民法典の時代から同様な意味で用いられている (Cf., Gert Michael Iro, *Bürgerliches Recht: Sachenrecht*, Band IV (Wien, 2016<sup>9</sup>)).

「ドイツ国民」によって占有されると考えられるあらゆる財産を総体的に提示し、それが遺産として継続的に所有されるべきだと考えてこの言葉を利用したといえる。本論で言及してきたドイツナショナルのズートマルクも同じ言葉を用いており、例えば、非ドイツ系住民に囲まれ散在するドイツ系住民の居住地、すなわち言語島を繋いで「国民資産」を増やす目的で植民活動を行った<sup>9</sup>。これに対してピヒルが用いた「財産 Vermögen」という言葉自体には相続という意味はあまり含まれず、具体的財を指している。とはいえ用語こそ異なるが、現実の所有者如何に関わらず、「人民」という個々人の集合体を指す上位概念を付加して財産とする思考回路を利用した点でリベラルやラウフベルクの発想と類似していたといえる。

この考え方は、「ドイツ国民」という帰属的排他性を示す枠組の中において、所有財産を「人民」のものとする事で、現実社会にある階層的排他性を言説の上で消滅させる効果を有する。それは第 II 部第 6 章で論じた自然の友が小屋建設を促進する際に、小屋は個々の支部のものではなく「全体の共有財産」だとして建設を進めたことに相似している。それらの自然の友の小屋は高山にアクセスでき、さらに登攀することができる能力を持った人々向けの小屋だったことから、「全体の」という言葉を付けることで一種のカモフラージュを行って、階層的排他性を隠そうとしたともいえる。では、ピヒルの場合はどうであろうか。先に自然の友との関係を振り返ってから小屋の議論に移る。

## (2) 自然の友とピヒルの関係

自然の友を含めた登山家協会に対してアルペン協会オーストリア支部が小屋利用料金割引制度を取り消した 1923 年以降、オーストリア支部と自然の友の公的關係は断絶した。各所で言及したように、小屋開設式やその他の公的な場所ではできるかぎり顔を合わせないようにし、さらに新聞等では敵対的な議論を展開した。ピヒルはウィーン市政を執っていた社会民主党による自然の友優遇策やブルジョワ層に対する税制などに不満を持っていたのである。だが、一方で登山に関する共同活動や救援には協力し、特に 1928 年、ソブリック山で 13 人の青年登山家が遭難した際には、「政治的信条」に関わらず追悼した。自然の友もオーストリア支部所有の小屋利用は行っていたが<sup>10</sup>、それを表面化させない党への配慮も持ち合わせていた。また、第 13 章で明らかにしたように自然の友解散後には、後継組織山の友とオーストリア支部は山岳協会支部のネメセックやアルペン協会ライヒェンシュタイン支部サントナーを通して関係を作っていた。このような展開を踏まえてピヒルと自然の友の意識面における変化を以下振り返ってみたい。

1923 年、小屋利用料金割引制度廃止後に行われたアルペン協会オーストリア支部長ピヒルと自然の友副会長ハピッシュとの交渉が決裂した様子は、翌年の 1924 年 4 月のアルペン協会中央事務局会議の内容を第 2 議長レーレンがまとめて諸支部へ送付した回状から窺える。そこには自然の友とオーストリア支部ピヒルとの交渉決裂についてアルペン協会は公にしないこと、自然の友会員はアルペン協会には入会させないよう諸支部に依頼すること、自然の友に割引料金を与えないよう諸支部に委任することという 3 点が記されていた<sup>11</sup>。だが、ピヒルは 1927 年出版の『ウィーンの登山家』という自著の中で自然の友を高く評価し、登山家協会としての自然の友の業績、すなわちハピッシュが編集する『自然の友』誌、1919 年に設立されたエ

<sup>9</sup> Cf. Friedrich Pock, *Grenzwacht im Südosten. Ein halbes Jahrhundert Südmark* (Graz/Leipzig, 1940), zitiert nach Judson, *Exclusive Revolutionaries*, 217; 藤井欣子「19 世紀後半オーストリアにおける南部辺境協会（ズートマルク協会）—シュタイアーマルクのリベラル派たち—」『言語・地域文化研究』東京外国語大学大学院（2014）10：103-119.

<sup>10</sup> 第 5 章参照のこと。他にも 1932 年 5 月 16 日アルピニステンギルドの 1 名がオーバーヴェルダール小屋に宿泊している記録がある（Oberkofler, *Eduard Rabofsky*, 24）。

<sup>11</sup> Hauptausschuß des D. u. Oe. Alpenvereins an sämtliche Sektionen, Vertraulich!, o.D. (April/Mai 1924), Archiv OeAV, Fremde Vereine 4.5, zitiert nach AchRAINER/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 254-255.

リート青年登山家集団アルピニステンギルドの業績を記し、さらに 70 歳を過ぎてグロースヴェネディガーに登った初代会長ロウラウアーを称賛し、彼を「ドイツナショナル」だったとした<sup>12</sup>。この形容の仕方はピヒルの意地の悪い見方であるようにも見えるが、実は的を射ていた。

本論でも言及してきたが、社会民主党自体、キリスト教社会党への対抗という点においてドイツナショナルと親和性があり、ハピッシュも第 1 次世界大戦前のドイツナショナルと戦間期の同党を区別して、前者を評価しており、親ドイツナショナルだった点が伺える<sup>13</sup>。第 2 章で指摘したことだが、実際、1900 年代の『自然の友』には既に全ドイツ思想を表明していたピヒルと自然の友の間に密接な交流があったことが記されていた<sup>14</sup>。また、アルペンクラブ会長を務めたピヒルが、ブレゲンツに転勤したためその職を降りたことまで『自然の友』に記され、山行記の中でもピヒルの偉業が称えられていた<sup>15</sup>。さらに、自然の友が 1902 年、はじめて開発した登山道の開設式にもピヒルから挨拶の手紙が届いている<sup>16</sup>。つまり、自然の友も当初はピヒルを親しい存在としてみなしていたのである。1915 年になっても、ピヒルが登攀にはアルコールではなくレモン水を持参すると述べたことを肯定する文章が『自然の友』には掲載されていた<sup>17</sup>。よって、第 1 次世界大戦中まではピヒルは自然の友にとって記すに値する人物だったのであり、ピヒルの皮肉ともいえる発言には、半ば真実も隠されていたといえよう。

だが、上述したように小屋利用料金割引制度の廃止に伴い、オーストリア支部との間に確執が生じた。そこには戦間期「赤いウィーン」によるブルジョワ諸協会に対する課税政策も関連していたことは第 5 章で言及した。ピヒルは、『ウィーンの登山家』の中で自然の友を指して、「この協会は階級闘争と、特にウィーンと下オーストリアの社会主義政党の道具になってしまった」<sup>18</sup>と述べ、社会民主党と自然の友を区分して捉える視点を持っていた。いわば、ピヒルにとって悪いのは戦間期の社会民主党による政治であり、自然の友ではなかったのである。よって、政治的敵対が消失し、会費を支払え、かつユダヤ教徒でない自然の友会員ならば、オーストリア支部に受け入れる余地は残されていたのであった。

但し、ピヒルは自らの支持者を増やすためもあって、ウィーンに本部を置く他の登山家協会の内、既に提携していたツーリストクラブと山岳協会がアルペン協会へ加盟することを望み、1931 年の両者の統合をピヒルは自然の友に対する「ブルジョワ統一戦線」の結成だとみていた。社会民主党による援助によって高山に小屋を持ち、しかもオーストリア支部の活動領域へと進出する自然の友を登山家協会としては認めながらも心地よく思っていなかったことは明らかである。この点を自然の友も認識していたため、同じ「ブルジョワ統一戦線」という言葉を用いた<sup>19</sup>。ところが 1934 年 2 月の内戦後、敵視していた社会民主党と共に自然の友が解散されるとその態度を変化させた。

### (3) 「人民財産」の包摂性

1934 年 2 月、内戦以降の自然の友の解散過程及び 6 月の後継団体山の友の設立については既に言及したが

<sup>12</sup> Pichl, *Wiens Bergsteigertum*, 129-131.

<sup>13</sup> *NF*(1924) 3/4: 54.

<sup>14</sup> *NF*(1900) 12: 120; *ÖAZ*(1900): 125.

<sup>15</sup> *NF*(1901) 10: 92; (1903) 5: 34; (1903) 11: 115; 12: 126.

<sup>16</sup> *NF*(1902) 8: 60-63.

<sup>17</sup> *NF*(1915) 5: 119-120. 第 8 章参照のこと。

<sup>18</sup> Pichl, *Wiens Bergsteigertum*, 129.

<sup>19</sup> 中央事務局会議の記録 (HA. Protokoll, 35. zu München, 8. und 9. April 1926, 4) をもとにアハライナー／マイレンダーが「ブルジョワ統一戦線」とまとめている (Achrainer/Mailänder, *Der Verin*, in: *Berg Heill*, 255)。また、自然の友もこの統合を「統一戦線」と呼んだこと、そして会長との関係を悪化させる大きな問題を引き起こした点については第 13 章を参照のこと。



20、そこに至る過程においてアルペン協会内で問題となったのが、自然の友が所有していた小屋の帰属先であった。ピヒルは自然の友に対する解散命令が出されてすぐ、自然の友が所有していた小屋を管理する意志がある旨、アルペン協会中央事務局とオーストリア政府に打診した。彼は連邦財務大臣ブーレシュらと予備折衝し、連邦副首相のファイ及び公共安全局次官カルヴィンスキーKarwinsky に小屋を請願したことをアルペン協会中央事務局執行委員会に報告した。これに対して中央事務局からは、政府が望めばアルペン協会が自然の友の小屋を管理してもよいと考えていることが知らされた<sup>21</sup>。その後3月末に中央事務局は、自然の友の会員であった適任者をアルペン協会に入会させ、彼らに担当させた上でアルペン協会が管理するという方針を決定した。だが、アルペン協会諸支部は、自然の友の小屋を管理することについて否定的な態度を示していた<sup>22</sup>。小屋建設がその協会会員の協力によって行われることの社会的意味が重視されるべきだとし、登山家協会の自立の証拠である小屋を横取りすることで生じる倫理的問題を避けたいと主張したのである。さらに、小屋管理には多大な費用がかかることも嫌悪された理由の一つであった<sup>23</sup>。つまり、これらのアルペン協会諸支部は自然の友の諸支部の自立性とその活動領域を尊重するという態度をとったが、ピヒルはそれを無視して自らのものにしようとしたことになる。

政府寄りの新聞は、アルペン協会が自然の友の小屋を入手することについて、労働者が苦勞して作った小屋を奪う行為であると批判し、ブルジョワ階級と労働者階級を分裂させているのがアルペン協会であるゆえ、あらゆる登山家協会を一つに統合させるべきであるといった論調を作りあげていった<sup>24</sup>。自然の友の小屋をアルペン協会が獲得することに対しては、このようにアルペン協会中央事務局、協会諸支部、さらには新聞もまた消極的、批判的だったのである。

ところがピヒルは、自然の友の小屋を獲得するために積極的に行動した。彼はオーストリア支部ニュースレター1934年5月号に「アルペン協会と自然の友」と題する文章を書き、次のように主張している。「これらの（自然の友の）小屋は、人民財産 Volksvermögen の一部を構成しており<sup>25</sup>、その財産は、ツーリストイック（＝登山）のために存在し、オーストリアを衰退から護るための観光に必要不可欠である。それにも関わらず、このような（私たちオーストリア支部の）無私の奉仕心があらゆるところで、「労働者から盗み」を働く悪い意図があるとの誤解を受け」、心外であると。さらに同記事には、3月21日に開催されたアルペン協会ウィーン及び下オーストリア諸支部会議において、ピヒルが次のように発言したことが続けて記された。アルペン協会が「オーストリアの自然美の開発者として、そしてオーストリアのアルペン諸州の経済上の幸福を拡大するために数十年来活動して」きており、「観光のパイオニア」としてオーストリアの立場を代表し、オーストリアのために、非常に大きな協会員の資金的犠牲のもとに自らの創造物（＝小屋や登山道）

<sup>20</sup> Happisch, Geschichte der Naturfreunde, 242-244. 第13章参照のこと。

<sup>21</sup> Pichl an Verwaltungsausschuss, Wien, 17. Feb. 1934, Archiv OeAV, zitiert nach Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 258-259.

<sup>22</sup> 第13章参照のこと。

<sup>23</sup> 第14章参照のこと（Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 266-268）。

<sup>24</sup> Verscheucht die braunen Hyänen! in: *Vorarlberger Wacht*, 5. März. 1934, zitiert nach Achrainger/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 258-259; Plan zu einem „österreichischen Alpenverein“ in: *Neue Freie Presse*, 18. Mai 1934, zitiert nach *N. Austria* (1934) 6: 78.

<sup>25</sup> ピヒルが執筆し、オーストリア支部ニュースレターに掲載された1936年のグロースグロックナー道路の開発拡大に反対を示す文章には、「アルペン協会は70年にわたってハイマート研究とオーストリア文化研究に貢献してきた。信頼できるオーストリアにとってオーストリア人として美しいハイマートを持つことは重要である」「この地球上で私たちオーストリア人ほど、美しいハイマートを持つ人民 Volk はいない」（*N. Austria* (1936) 4: 57-59）と述べられている。二重君主国のドイツ系住民は「ドイツ国民」であるという意識を持ち、それが戦間期にも維持され、その中でオーストリア人という意識を有していたという文脈を考慮すれば（第9章参照）、オーストリア人の集合体として「オーストリア人民」という言葉を用いたのだと考えられる。「オーストリア国民」という単語は利用されていない。また彼が指している「Volk 人民」には山地の地元民が加わっている。

を作ってきたのであって」「それらをよその協会の小屋を得ることで増やそうとしては来なかったし、またそうするつもりもない」。そして、自然の友について、「その協会は、みずから数千の労働者を擁し、とても非政治的に振る舞ってきた。労働者は協会を当然ながら好んでおり、また価値があるとみなしていた。それは、他の階層に属する人びとも同じだった」と述べた<sup>26</sup>。翌 6 月号のニュースレターでは、新聞によるアルペン協会への攻撃に対して、アルペン協会はマルクス主義思想を持つ会員が協会に入っても、それによって影響を受けはしないと主張した<sup>27</sup>。こうして 1934 年 3 月以降、ピヒルは自然の友に対してアルペン協会の優位を説くとともに、自然の友は労働者の協会であってもオーストリアのための「人民財産」を作り、ツーリズムに貢献してきたゆえ、包摂しようという発言を行ったのである。

1933 年 3 月 7 日から検閲制度が開始されていたゆえ<sup>28</sup>、このようなオーストリアを強調する発言になったであろうことは推測可能であるが、それでもアルペン協会がオーストリアの観光開発に資した存在であり、自然の友もオーストリアのための協会であり、それらの小屋をオーストリアの観光発展のための「財」であると捉えて、獲得しようとしていた意図があることは明白に理解される。そこには、おそらくオーストリア政府への対抗心もあったことであろう。同時期のヴィーナーラント支部やツーリストクラブ支部の小屋設立に対しては支部の自立性という点から支援はしないにもかかわらず、解散された自然の友の小屋や行き場を失った会員については引き受けてもよいという発言をしており、上位にあることを意識して、弱者を保護する父権主義的態度を示したからである。1931 年に山岳協会とツーリストクラブがアルペン協会に統合され、彼らに対しては経済的弱者であるという点から特別な配慮を加えていたピヒルが、今度は敵対していた自然の友をも包容する主張を行ったのである。かつて、ピヒルはアルペン協会の小屋利用料金割引制度を他の登山家協会に与えない理由として、アルペン協会会員とそれ以外の会員が、所属する協会へ納めている会費の差を指摘した。すなわち、山岳協会と自然の友は会費を協会に 1.2 万クローネしか納めていないが、アルペン協会会員は 2.5~5 万クローネ納めている、それにも関わらず、同じ割引を適用し、自然の友とその若者たちが我が物顔で小屋を占領しているのは不公平だと述べていた<sup>29</sup>。つまり、ピヒルは会員の所得格差から生ずる協会の差異、つまり階層格差を重要視していたといえる。

上のアルペン協会諸支部による自然の友の小屋に対する意識は、諸支部自立の証拠としての小屋所有から生じるものであり、それを他の登山家諸協会が尊重すべきだとする考え方であった。しかし、ピヒルは自然の友の小屋に関しては自立性よりもオーストリアあるいは「オーストリアの人民」を上置いて、その利用に供するゆえ所有してもよいと発言したところから、私有財産を束ねて「国民」の財産とするドイツナショナル運動が用いた「国民資産」の発想を基に、小屋という財を増やしていこうとしたといえる。小屋の入手は活動領域の獲得をも意味したゆえ、1934 年の時点でアルペン協会オーストリア支部が自然の友を統合し、また小屋や会員をも吸収することになっていたならば、オーストリア内の大きな登山家協会をすべてアルペン協会が所有し、アルペン協会オーストリア諸支部代表を務めていたピヒルはその頂点に立ち、活動領域全体を管轄下に置いて、オーストリアの山中全体を支配することも不可能ではなかった<sup>30</sup>。ここにピヒルが担ったナショナルツーリズムにおける特徴、ナショナルな言説を用いることで、内側あったリベラルツーリズムの父権主義的階層性を覆いながら支配するという特徴が示されていたのである。とはいえ、自然の友の小屋は

<sup>26</sup> *N. Austria* (1934) 5: 64-65.

<sup>27</sup> *N. Austria* (1934) 6: 78.

<sup>28</sup> Tólos, *Das Austrofaschistische Herrschaftssystem*, 421-422.

<sup>29</sup> *N. Austria* (1923) 4: 3, Ende Juli, Ing. Ed. Pichl, Vorstand, Zur Aufhebung der Hüttenbegünstigungen. Eine Aufklärung für unsere Mitglieder.

<sup>30</sup> この時点でアルペン協会には入っていなかったアルペンクラブが有していたのは 3 つの小屋のみだった。

最終的に権威主義政権の後押しで作られた山の友協会に委譲され、オーストリア支部の管理は実現しなかった。だが、このピヒルの発言や行為自体からピヒルが自然の友に対する支配意識を持っていたことは確かであろう。

このような点からピヒルは、活動領域が侵犯される可能性のある場合、諸支部の「自立性」を理由にして排他的行動をとるリベラルな要素を携えていたものの、オーストリア支部の勢力維持と拡大にとって重要な場合は、「人民財産」という言説を用いて小屋全体をオーストリアの住民に供すと述べ、階層的包摂性のある態度を示した。但し、ピヒルは必要に応じてナショナルな言説とリベラルの言説を使い分けており、彼の思想は平等な国民を創出して包摂することを目指すものではなく、あくまでも父権主義的階層性を伴う支配を行うものだったといえる。また、ピヒルによる自然の友の小屋所有、あるいは自然の友のアルペン協会への統合という発言は父権主義的意図から発せられていたとはいえ、この時期には明確にオーストリアという枠組みを重視し、当時の権威主義体制政府への対抗から支配欲求を表現したと考えられる。というのも、1938年の合邦後に、自然の友の後継組織である山の友の小屋がアルペン協会とその諸支部によって分担購入された際に、オーストリア支部は1軒もその小屋を購入していないからである<sup>31</sup>。希求していた合邦の後は「ドイツ・ライヒ」に包摂されたことでピヒルによる「オーストリア」の強調は消失した。だが、彼は「ドイツ・ライヒ」内で「オストマルク」の価値を別の方法で承認させる方法を用いていくのである。

## 第2節 合邦と財

第I部で論じたように、全ドイツ運動は、オーストリア共和国を含む、より広い東中欧に住むドイツ系住民の領域をドイツ本国と合邦させ「ドイツ・ライヒ」を結成することを目的としており、ピヒルはこの運動にオーストリアのツーリズムの発展を結びつけようとしていた。彼は登山家が登山を行うために登山道や小屋を設置して開発し、ドイツから小屋の正規料金を支払える上層の客を同地に招致し、登山・ヴァンデルンさせることで「オストマルク」の山地住民の経済を興隆させようと考えていた<sup>32</sup>。さらにピヒルは自然や小屋を財とみなす発想を有していた。では、ピヒルはこの財と彼のナショナルツーリズムとをいかに結びつけ、合邦を実現しようとしていたのか。合邦の政治的経緯については第14章において論じたゆえ、ここではまず、ピヒルも関与したオーストリア・ナチ党が有していた合邦論について触れて、ピヒルの合邦論との相似点を指摘した上で、ピヒルがドイツと「オストマルク」の関係を「財の授受」から捉える様子、彼の自然観及び「防人」に託した役割を検討し、彼の意識上での領域性や支配性を導きだして、彼が「オストマルク」と「ドイツ・ライヒ」との対等性を求めていることを明らかにする。

### 第1項 オーストリア・ナチ党の合邦論

オーストリア・ナチ党は、戦間期ドイツ・ナチ党との間にあった対立と妥協の過程において分裂し、オーストリア派とドイツ派で争いもしたが、その合邦思想において共通していたのは、オーストリアはドイツに完全に統合されるべきだと考える指導者たちがいなかったことである。彼らは合邦を求めはしたが、オーストリアに自立性を残すことを望み、ドイツとオーストリアの間での対等なパートナーシップを構想していた。1938年2月半ばにヒトラーと面会したザイス＝インクヴァルトでさえ、ドイツの党に従わずに自立した指導力を持つべきだと主張した。いわばオーストリアに特権的自治を与えられることを期待していたのであ

<sup>31</sup> Achrainner/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heill*, 301-302.

<sup>32</sup> 第4章参照のこと。

た。オーストリア・ナチ党の歴史を執筆したポーリーが強調しているのは、ドイツとの合邦を望んだ汎ドイツ主義者たちは反ハプスブルク、反カトリック、反リベラル、反民主的ではあったが、大ドイツ帝国内のドイツオーストリアの特別な自立した地位に固執したこと、そしてその後、オーストリア・ナチ党が付け加えたのは、ドイツ・ナチ党内で自立してオーストリア・ナチ党が自治を行う点であった<sup>33</sup>。

第3章及び第4章で考察した権威主義体制時代の総ドイツ思想は、「オストマルク」に「ドイツ・ライヒ」を護るという役割を与え、それを重視していた。この思想を支持し、歴史から説き起こしたジルビク自身、キリスト教社会党政府との関係を維持したが、合邦後はナチ党員となって「ドイツ・ライヒ」で活躍した。彼の求めた合邦もドイツとオーストリアが平等に構成される連邦であった。このような方向性から考察すると、ピヒルが全ドイツ運動を通じて希求し、また総ドイツ思想へとスイッチングしながら求めた合邦も、同じくオーストリアの自立性を求めるものだったのではないかという問いを立ててみる意味はあるだろう。これまでピヒルの合邦思想が具体的に検討されることはなく、反ユダヤ主義を広めて合邦を求めたその姿勢のみが「過去の克服」という点から批判されてきたからである。彼の思想が解明できれば、オーストリアナショナルとしてのピヒルの姿を浮かび上がらせることも可能になる。以下具体的に検討していく。

## 第2項 財を通じたドイツとの関係—「オストマルク」の承認

1933年にナチ・ドイツによってオーストリアに対して課された1,000マルク条項は、特にドイツとオーストリア両国にまたがるアルペン協会にとって大きな障害となったが、アルペン協会は両政府の関係者との交渉を通して、廃止に尽力した<sup>34</sup>。その際に、ピヒルはオーストリア駐在ドイツ大使パーペンと接触し、以降二人は親交を深めていた<sup>35</sup>。1937年11月6/7日のオーストリア支部設立75周年記念の折、インスブルックからやってきたアルペン協会第1会長クレーベルスベルクとピヒルは、腹心ガーリアン Julius Gallian<sup>36</sup>を伴ってウィーンのドイツ大使館を訪れ、パーペンに対して名誉会員号を授与した。この時ピヒルは、「私たちの信頼のおける保護者であり、アルペン協会の代弁者である閣下に御礼申し上げる。...ことのほかドイツの地(=ドイツ大使館内の敷地)からこの感謝をお伝えできることを嬉しく思っております」と挨拶している。その返礼としてパーペンを通じて、「宰相である総統」からピヒル、アルペン協会第1会長クレーベルスベルク及びガーリアンに対してオリンピックの栄誉メダルが贈られた<sup>37</sup>。こうして、オーストリアナショナルでもあったピヒルはパーペンを通じてナチ・ドイツとの結びつきがあることをニュースレターで表現していた。

さらに、1937年11月27日、シュツットガルトでのアルペン協会の会議を終えたピヒルは、その足でベルリンまで赴き、ヒトラーにはじめて面会した。75周年記念の際に名誉バッジを授与されたお礼とシェーネラーの墓に詣でた際に撮った写真を手渡すためであった。ピヒルはヒトラーを待つ間、ハンブルク近郊のザクセンヴァルトにあるビスマルクとシェーネラーの墓まで行き、シェーネラーの墓には「一人の忘れられぬ大ドイツ帝国のために尽くした先駆的闘士—オーストリア国民社会主義者に」と記した短冊を付けた花輪を掲げた。首相官邸で面会した折にヒトラーは、1937年11月号の『オーストリア・ニュースレター』に掲載されたピヒル手書きの名誉メダルに対するお礼の文章、「ありがたいことに、オーストリア支部の75年にわた

<sup>33</sup> Pauley, *Hitler and the Forgotten Nazis*, 163-164, 179-180, 184, 199, 223.

<sup>34</sup> 第14章参照のこと。

<sup>35</sup> 1935年のアルペン協会大会にはパーペンは電報を送り、大会の開催を祝し (*N. Austria* (1935) 9: 142)、1937年2月にピヒルはオーストリア支部の活動領域ザルツブルク州ラートシュテッターでパーペンにスキー休暇をとるように勧め、その写真を同支部ニュースレターに掲載した (*N. Austria* (1937) 3: 39)。この75周年記念についてはドイツのメディアは、ピヒルが反ユダヤ主義者であることを賞賛した (Cf., Amstädter, *Alpinismus*, 386)

<sup>36</sup> ガーリアンはピヒルが作った青年部隊最初期の部員でもあった (Amstädter, *Alpinismus*, 385)。

<sup>37</sup> *N. Austria* (1937) 11: 167-168; (1940) 11: 90.

る活動とオーストリアのために非常に豊かで恵み多い活動をしてきた価値を認めてくださった。すなわち指導者にして帝国宰相のアドルフ・ヒトラーが（先述した3名に）...オリンピック名誉メダルを授与してくださった。私たちは、このように私たちのハイマートに忠実にして創り上げた支部 *unseres heimattreuen Schaffens* を高く承認してくださったことに心より感動し、お礼を申し上げる」<sup>38</sup>を読み上げた。それからヒトラーから頼まれていたシェーネラーの墓で撮った写真を手渡し、オーストリア支部の登山家部隊の一人で、1934年7月一揆<sup>39</sup>で捕まったオーストリア・ナチ党員が下オーストリア・シュタインにある刑務所に終身刑で入っているが、その人物にサイン入り写真と挨拶を渡したいのでなんとか計らって欲しいと頼み、同意を得た。その後、オーストリアにいるドイツ人の様子について会話を交わし、ヒトラーからピヒル執筆のシェーネラーの本を欲しいと頼まれている<sup>40</sup>。こうしてピヒルがヒトラーとの結びつきを自ら作ってゆくところからすれば、確かにナチ真髓者であり、合邦を望む全ドイツ運動の意志を貫いた人物のようにも見える。しかし、上記のピヒルの文章からはオーストリア支部がオーストリアとオーストリア人に対して行ってきた業績が承認されたことを喜んでいる点を読み取れる。つまり、ピヒルはオーストリアという存在に対する愛情と強い承認欲求を持っていたといえる。

その後、1938年3月の合邦後には、オーストリア支部ニュースレターの表紙に、「一つの民族、一つの国家、一人の総統」という見出しとともにヒトラーの写真が掲げられた。ピヒルはドイツとの合邦を求めたシェーネラーを「私の友人」とし、彼の夢が実現したと述べて、「全ドイツ」完成を喜ぶ態度をあらわにした<sup>41</sup>。ピヒルはこの時、権威主義的独裁政府下での「総ドイツ」から、ドイツとの合邦を求める「全ドイツ」へと主張を再びはっきりと翻したのである。そして9月5日からニュルンベルクで開催されたナチ党大会に名誉ゲストとして招待され、中隊指導者（少尉相当）*Sturmführer* としてナチ突撃隊に迎え入れられた<sup>42</sup>。

1938年10月、ズデーテンラントがドイツに併合されると、オーストリア支部ニュースレターは10月号のトップ記事として「ズデーテンガウ、南ボヘミア、南モラヴィアにいる私たちの民族同志は大ドイツ帝国にいる私たちとともにある」と題したピヒル署名入りの文章を掲載した。そこでは「総統がオストマルクを救済してくださったおかげで」、これまで「公正や自由そして大ドイツ帝国への帰郷 *Heimkehr* を求めてきた」ズデーテン・ドイツ人が「より強くなって頭を擡げた」と述べ、彼らが「戻ってきたこと」を称えた<sup>43</sup>。1938年11月号ではズデーテンラントの登山家諸協会が所有していた小屋数を紹介し、最後の部分では「総統はアルペン協会を一つの大きなドイツ・アルペン協会へと統一しただけでなく、ドイツ民族同志の活動によって総統ご自身の資産 *Besitz* を増やされたのである」とも記した<sup>44</sup>。

アルペン協会諸支部の中で、第1次世界大戦敗戦後に各承継国家へと分断された諸支部は、国家により解

<sup>38</sup> *N. Austria* (1937) 11: 161.

<sup>39</sup> 1934年7月25日オーストリア・ナチ党員が首相ドルフスを殺害し、また国家の放送網を入手しようとしてオーストリア・ラジオ協会 *Die Österreichische Rundfunkgesellschaft RAVAG* を襲った事件。

<sup>40</sup> *N. Austria* (1941) 11: 90; Amstädter, *Alpinismus*, 386-388.

<sup>41</sup> *N. Austria* (1938) 3: 33-35. ピヒルは1938年4月、オーストリア支部臨時代理 *kommissarischer Leiter der Austria* に、ガーリアンは帝国体育同盟の第17ガウ（アルピニスティック部門）の長に任命され、シュトヴィッツはウィーン市助役 *Präsidialchef des Bürgermeisteramtes der Stadt Wien* に任命された（*N. Austria* (1938) 4: 58）。

<sup>42</sup> *Nachrichten der Sektion Wien des Deutschen und Österreichischen Alpenverein* (1938) 12: 5, zitiert nach Amstädter, *Alpinismus*, 481-482.

<sup>43</sup> *N. Austria* (1938) 10: 137-138; 11: 155-156; (1939) 4: 65-66.

<sup>44</sup> *N. Austria* (1938) 11: 156. 第4章註でも言及したが、ピヒルは1938年7月号からニュースレター編集長を降りてその地位を腹心ベネシュに譲り、青年教育に専念するとともに、開戦後は戦場からの手紙なども支部長として編集する役割を引き受けるようになった。そのため、署名入りの記事は減るが、ピヒルは支部長のままであり、ニュースレターに載せる記事についてはすべて目を通していたと考えられる（*N. Austria* (1938) 7: 100; (1939) 11: 158）。尚、ドイツ・オーストリア・アルペン協会は、1938年7月大会においてドイツ・アルペン協会となった（*N. Austria* (1938) 8: 109-110）。

散されるか、別個の登山家協会として活動を続けていた。その中でチェコスロヴァキアにあった諸支部は、「ドイツ・アルペン協会」という名称で存続し、アルペン協会とは公的に友好協会となったものの、実質は諸支部の機能を維持していた<sup>45</sup>。ナチの侵略・併合でそれらの協会が再びアルペン協会に統合され、支部としての地位を獲得することになり、オーストリア支部はその様子を「帰郷」と表現し祝福したのである。加えて1939年3月、ドイツによるチェコスロヴァキア解体と保護領化が行われると、4月号のニューズレターでは、同国領域の諸支部とオーストリア支部との間にあった第1次世界大戦前からの強い結びつきが語られ、戦間期にはチェコスロヴァキア政府によって弱められたものの、今やかつての結びつきを再び紡ぎ出していると記された。そして、抑圧から救済してくれた人物として「総統」が称えられ、新しく統合された協会は「私たちの解放者である総統に対する感謝のほんの一部を示すために、山での活動をドイツ民族の活動として、ハイマートでの国民化のための活動を第1の課題とみなすことになるだろう」とした<sup>46</sup>。

オーストリア支部は、第1次世界大戦で失った諸支部やそれらとの繋がり、そして諸支部の財産、すなわち小屋とその周りの活動領域を「総統」が再び入手してくれたとみなし、それらを「総統」の所有物だと述べることで、全体の財とみなした。これは、アルペン協会オーストリア諸支部の代表として自然の友の小屋を「人民財産」と述べたのと同じく、ドイツナショナルが個人々の財産を「国民」の財産としたその発想をもって、小屋とその周りの活動領域を「総統」の所有物とするレトリックを用いたといえよう。自然の友の小屋入手の際と同様に、ピヒルはチェコスロヴァキア領内にあったかつての諸支部の自立性や活動領域に関しては何も述べておらず、全ドイツ思想に基づき「ドイツ・ライヒ」の領域となるズデーテン、ボヘミア、モラヴィアを「われわれ」のものと提示したのである<sup>47</sup>。とはいえ、この時も前章で言及したように、小屋には実質上、会員利用が優先であったことから、アルペン協会の小屋がすべて「総統」や「ドイツ・ライヒ」住民の利用に供されたわけではなく登山家のための小屋であったことに変わりはない。いわば、「人民財産」「総統の財」という言説は、諸支部の自立性の尊重を土台にして作られた活動領域の境界線を消失させ、より大きな領域を想像させる効果を持つと共に、名目のみの「人民」や「総統」を提示することで実質的な支配権を隠蔽することになったのである。とはいえ、ピヒルの思想に自立性という考え方がなくなってしまったわけではない。それがどのように表出するのかを検討しよう。

### 第3項 自然を財とみなす意識—山と自然資源の区分

自然保護の章において、19世紀末から二重君主国政府が自然を文化財として保護する政策を持ち、自然の友も含めてリベラルツーリズムを構成する登山家諸協会は等しく自然を財、貴重な資源だとみなしていたことを明らかにした。彼らは経済財と文化財という二つの価値を自然に付与するリベラルな思想を有していた。さらに、景観保護の章でグロースグロックナー山の保護を論じた際には、登山家協会はその地にある動植物のみではなく、登攀時に見る景観をも保持したいと考えていたことが解った。そして、登山家による景観独占を批判する政府側も、自然景観の視覚的な共有を願い、自然をツーリズム振興のための財とみなしていた

<sup>45</sup> 但し、解散以降は大会等での議決権をこれらの諸協会は保有していなかった。チェコスロヴァキア共和国内の諸支部は以下の通り（ドイツ名のみで記す）。Asch, Aussig, Eger, Gablonz, Haida, Karlsbad, Moravia, Nordmähren, Prag, Reichenberg, Saaz, Silesia, Teplitz, Warnsdorf (Achrainer/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 195-197).

<sup>46</sup> *N. Austria* (1939) 4: 65-66.

<sup>47</sup> ザイス＝インクヴァルトが会長に就任した後の1938年夏、長い間第1会長を務めたシドウ、クレーベルスベルクに加えてピヒルの3名が、ドイツ・アルペン協会の名誉会員に選ばれている。前二者は協会実務から引退していたが、ピヒルは後述するように請われてオーストリア支部長を続けていた。彼は名誉会員となったことで、アルペン協会中央事務局の常任委員となりようやく長年の夢が叶うと共に、「オストマルク」の領域においては第一人者となったと考えられる (Bericht über die Leitungssitzung, *Zweig Austria*, 10. Juli 1937, 295)。

ことも指摘した。その時、アルペン協会オーストリア支部のピヒルは、グロースグロックナーへのロープウェイ建設反対の意を表明し、「グロースグロックナーを醜悪化 *Schändung* から護らなくてはならない」「自然の財宝＝自然資源 *Naturschätze* をその喪失から護るべきだ」とより直裁的に表現した。ここから、ピヒルは、資源としての自然及び自然景観をともに財だとみなしており<sup>48</sup>、彼がツーリズムでオーストリアを興隆させようとしていたところからも、これらを経済財及び文化財としてツーリズムに役立てる意図を有していたといえる。いわば彼は自然に関してはリベラルな思想を有していたのである。

ところが、1939年末から1940年はじめにかけて、ピヒルは「山とドイツ人意識（以下「山とドイツ人」）*Berge und Deutschtum*」という文章で、山は「文化財 *Kulturgut*」であり、山の価値を知った「民族」の高価な「国民的財宝 *Nationalschatz*」であると述べ、一般の自然資源（自然の財宝）＝*Naturschätze* と区分するようになっている。自然を経済財と文化財の双方から捉える見方を1933年にはピヒルもとっていたはずであったが、1939年にはこのように山は経済財ではなく、文化財だとしたのである。ピヒルは元来、登山自体を文化活動であるとみなしていたこともあり<sup>49</sup>、この時、それを山へと援用し、登山の対象としての山は文化財であるとみなしたのではないかと考えられる。その思考をもう少し詳細に追う前に、自然の友協会の雑誌に示された自然観と比較してみよう。

#### 第4項 人間と融合する自然と対立する自然

自然の友が設立以来培った自然についての思想は、現実社会を「より良く」生きるための理性を養う手段として自然を捉えるフライデンカーの自然観が基盤になっていた。同時に自然保護においてはリベラル思想から学んだ自然を経済財と文化財としてみなす見方をとった。戦間期半ば以降には、景観を経済財として捉えるものの、反資本主義的観点から利己主義的な高山植物の採取を批判し、保護に値する自然を文化財だと理解できる人々を啓蒙された登山家としてみなすようになった。社会民主党との関係を考慮して、資本主義批判から経済財よりも文化財としての自然に重きを置いたのである。さらに、自然の友は社会民主党が進めた「外部の自然＝環境」を「内部の自然＝身体」に専ら利用し、未来の国民社会実現のための手段とする思想も受容した。そこから人間に投資する経済財としての自然という考え方も有していたといえる。他方、『自然の友』誌にはハイマート保護という観点から衣装や自然そのものが直接人間に影響を及ぼすとする環境決定論的思想も描かれた。ハイマート保護の章で言及したように、フィレックは、自然景観と人間の統一を唱え、「ハイマートの景観は私たちの環境を構成する大事な要素である」とし、色や形を持つ景観が人間に影響を与えるゆえ、「景観とそこの住人の本質」との間には結びつきが生じ、それらが統合されて「深く根付くハイマート感情 *Heimatsgefühl*」が生まれると主張した。そして、彼は人間と自然の間に機械類は介在させず、足で自然に触れ、足の筋肉を動かすことで「生命感情」を高める必要があると述べた<sup>50</sup>。いわば人間と自然との境目をなくす思想をも持っていたのであった。自然の友には、こうして啓蒙のための自然、文化財としての自然に加えて、経済資源としての景観や内部の自然に用いる外部の自然、あるいは人間に直接浸透する自然といった思想も流れていた。

これに対してオーストリア支部を率いたピヒルの場合、ロープウェイがグロースグロックナーを「醜悪化」する存在だとして批判した点は人間と自然の間に機械を介在させないとするフィレックの発想に一致

<sup>48</sup> *N. Austria* (1933) 11: 114-115.

<sup>49</sup> 1935年ピヒルはアルペン協会をスポーツ団体ではなく、文化協会であると述べた (*N. Austria* (1935) 2: 21-24; 3: 41-43)、第I部参照のこと。

<sup>50</sup> *NF*(1926) 1/2: 18-22, Prof. Dr. Egid Filek, Wien, *Der Mensch und die Landschaft*.



する。だが、「自然の財宝」つまり資源として保護すべきだと主張したピヒルの自然観には、理性では理解しがたい自然と人間の境目を取り去る「生命感情」や「ハイマート感情」といった発想は見いだせない。ドイツナショナルの登山家たちは、むしろ自然を資源だとみなしていたのである。オーストリア支部ニューズレター1938年8月号において、自然資源であるシュタイアーマルクの鉄は、「オストマルク」を擁するライヒに使われなくてはならないと述べられており、オーストリアの資源を提供して「ライヒ」に貢献する態度を示したことからも、自然＝資源という発想が流れていたことが解る。同じ考え方は『自然の友』誌において、1920年代はじめにブルゲンラント州がオーストリアに加わることになった際、州にあった城などを「財宝」として貢いだと記す博物館学芸員の論説にも見出せた<sup>51</sup>。景観についても、オーストリア支部はドイツ本国のアウトバーンの役人たちを信頼し、彼らにアルプス地域の自然保護を任せれば、美しい景観が生み出されるだろうとした<sup>52</sup>。この点から、ピヒルを含めたオーストリア支部の見解は、合邦を婚姻関係の一形態とみなし、経済財である景観としての自然や鉄といった自然資源を、あたかも娘の婚姻時に分け与える貢納品のように「ライヒ」に渡しても構わないと考えていたことが解る。そこに領域支配の意識がみられ、実際に所有してはいないにも関わらず、ピヒルらオーストリア支部の登山家はその領域を支配して自由に処理してよいと解釈していたといえよう。

ところが、同じ自然でも山となるとこれが変化する。ピヒルは「山とドイツ人」において、まずドイツ人が山と関係を持ち始めたのはゲルマン民族の移動にまで遡るとする。ピヒルによれば、「ドイツ出自の民族が山に定住し、そこをハイマートとみなしてきた。…その民族は自分の民族に心から寄り添い、民族を護るための最前哨に立ってきた。山中で貧しい生活を粘り強く維持するための闘いを行ってきたのはもっぱら（このような）山農であった。節くれだった木から家などを造ることで、ほとんど無意識に古くからの慣習に、また、そのハイマートやドイツ人のやり方に愛着を持ってきた」。ドイツ人登山家は登攀をすることでそのようにして創られたハイマートを知り、それを愛するようになる。彼らはハイマートやそこに住む「民族」と密接な繋がりを持ち、山の崇高さ、すばらしさを体験し、「フェルキッシュ思想」を呼び起こし、それを強めるのである。「フェルキッシュ思想」は山の民と結びつき、ハイマートへの感情が生まれるところから得られる。この思想を有するゆえに、山を「スポーツマン的な目で測るような体操やスポーツのための器具である」とは捉えてはならないのである<sup>53</sup>。さらに、ピヒルは言う。「私たちドイツ人にとってドイツの山があるのは、それらがドイツの地にあるからであり、その足で、その封土に住み着き、…彼らの労働した汗が印をつけたからである。また、様々な言語を話す人々の住む山を征服し、あるいは登攀し、もしくはそこを調査し、血の犠牲を払ったドイツ人がいたゆえ、それらはドイツ人の山なのである」<sup>54</sup>。

「ドイツ人山農」が入り込んで開拓し、生活してきたハイマートである山は単なる物質や資源ではないゆえに、体操器具と同様に扱ってはいけないという発想は、自然の友が社会民主党による人間身体のためにのみ役立つ資源として自然を捉える思想に抵抗したのと同じ思考方法であろう。とはいえ、自然の友が有していた自然こそが人間を改善するという環境決定論は、ピヒルの場合は逆転する。ピヒルによれば人間が山を征服するのであり、力点は人間の力の方に置かれ彼の支配者性が提示される。さらに「ドイツ人」が住む場はドイツ人が支配し、所有し、さらに拡大するという発想は、ドイツナショナルの「国民資産」に由来する「人民財産」とその拡大という方向性に相通ずるものである<sup>55</sup>。その人間（ここでは「ドイツ人」）中心的思

<sup>51</sup> 第10章参照のこと。

<sup>52</sup> *N. Austria* (1938) 8: 113.

<sup>53</sup> *N. Austria* (1939) 12: 168-169.

<sup>54</sup> *N. Austria* (1939) 12: 168-169, Eduard Pichl, *Berge und Deutschtum*.

<sup>55</sup> その発想は当時ナチ支配下で進行していた東部統合計画「民族の耕地整理」の目的や方向性と一致するであろうが、



考は、ハイマートについての考え方も同様である。ピヒルは、「ドイツ人登山家」が「ドイツ人山農」によって護られてきた山に登る際に、そのハイマートに居住している山農と結びつきが生じ、そこから登攀に重要な「フェルキッシュ思想」を学ぶと述べている。先に述べたフィレックの「生命感情」「ハイマート感情」との関係と相似してはいるものの、ピヒルの場合は、自然からではなく、山に居住する人々との結びつき、いわば、山農の振る舞いや慣習から学ぶことが意図されていた。この点でピヒルは、『自然の友』誌で語られたような自然と人間との境界を消滅させてしまうような自然信仰者とは異なるのであり、「ハイマート感情」を山農という人間を通じて得られるものだと考えているゆえ、むしろ人間中心の合理的思考を持っていたといえる。

ピヒルが自然とハイマートを分けて考察している様子は、既に1925年のアルペン協会大会での発言にも見られた。オーストリア支部が協会定款にアルペン協会の課題として、ハイマート学、ハイマート保護、ハイマートへの忠誠という変更を加える動議を提出したのに対し、別の支部がそこに東アルプスの自然保護を促進することを付加する動議を出したところ、ピヒルはハイマートに関する上の課題は、「祖国のためのフェルキッシュな土台を問題にしているが、後者は別の面から見るべきである」と述べ、自然保護を課題に入れるのに反対した<sup>56</sup>。後年、自然保護にも同意することにはなったものの<sup>57</sup>、ピヒルの脳裏に「ドイツ人登山家」が登攀する際に依拠すべき「フェルキッシュ思想」からハイマートとそこで暮らしてきた山農が浮かんだとすれば、ハイマート保護こそ重要であり、自然保護とは区別されるべきだとみなしたとしても不思議ではないであろう。山を単なる自然資源から区分し、自然は資源として重要であるが、山は「ドイツ人山農」が維持してきた文化財として、「ドイツ人登山家」が引き受け、登攀して護っていく存在として捉えていたのである。

#### 第5項 「ドイツ人登山家」から「防人」へ

1939年のアルペン協会年報の巻頭には、合邦後会長となったザイス＝インクヴァルトによる会長就任の挨拶が掲げられた。そこで新会長は、「山岳景観が特別な、民族独自の、民族に由来する形態を造るように、登山家は闘いと壮大な景観を見るという体験を通じて登山家の特別な態度や強さを創り上げる。たとえていうならば、ドイツ民族は登山家からなる一つの民族になるということであり、登山が必要なのだ」と述べた。さらに続けて、アルペン協会の課題の一つは、帝国体育同盟によって担われるドイツ民族の身体鍛錬を満たすことだとし、「国民の未来を定める政治的世界観的全民族の教育」の手段として登山を行うことを挙げた<sup>58</sup>。つまり、登山を心身の育成の手段とし、頑強な「ドイツ民族」を鍛え上げ、登山家からなる「大ドイツ共同体」<sup>59</sup>を実現しようとして主張したのである。

ピヒルは「山とドイツ人」の中で述べていたように、「ドイツ人登山家」はまず「ドイツ人の山」のハイマートを知り、「フェルキッシュ思想」を理解しなくてはならないと考えていた。山は何らかの目的のための「器具ではなく」、「頑強な敵でもないが、豊かな経験を与え、勇気、自己を涵養し、苦勞して努力をした人

ピヒルの書いたものには、具体的な占有方法については言及されていない。

<sup>56</sup> *MDÖA* (1925) 19: 245-246. その際は、定款への変更とはならず、決議として採択された。第12章参照のこと。

<sup>57</sup> 第7章参照のこと。

<sup>58</sup> *ZDA* (1939) 70: 1-2, Dr. Arthur Seyß-Inquart, *Der Auftrag*. フランスの歴史家のアンドレ・ロッシュは、フランスにおいても第1次世界大戦後、フランスで開かれたアルピニズムの国際大会においてフランスの登山家が「こうして山は、この国に住む者みんなにとって国土の拡がり、自分たちの種族あるいは宗教、ときには言語の拡がりのために確保された領域の、目に見えるシンボルとなった」と1920年に述べているとしている(ロッシュ「第3章 ヴァカンスと自然探訪」『レジャーの誕生』127)。この点からすると、第1次世界大戦後にはオーストリアにおけるのと同様、山が国民国家の象徴となりはじめたといえるだろう。

<sup>59</sup> Keller, *Apostles of the Alps*, 6.

間のみ近づくことのできる敵」であり、山は「威厳に満ちた息をする、疎かにできない敵」だと見なせる人物のみ登攀可能だとする。「そういう相手に取り組むためにドイツ人登山家は、勇気、冷静な判断力、思い切りと注意力、義務感、忍耐力、機敏さと控えめな気持ちを教える厳しい学校に行かねばならず」、彼らはそこで、山の世界の脅威やこの世のものとは思われぬ美しさ、さらに仲間、動植物と共に属しているという豊かな感情を学ばなければならないのである」。さらに、登山によって「ドイツ人登山家」は、常に自らを投入する準備の気持ちと仲間意識、忠誠心などを養うことを学ぶ<sup>60</sup>。このピヒルの考えは、ザイス＝インクヴァルトの「登山家の特別な態度や強さ」をもって「全民族の教育」の手段として登山を捉える方向性に一致するであろう。

だがピヒルは、「ドイツ人登山家」は、全アルプスの高山世界を最も多く征服した「ドイツ人アルピニスト、東アルプスのガイド、スイスのドイツ人ガイド、西アルプス（へ向かった）ツーリスト（＝登山家）に体现されている」と具体的に述べており、必ずしもザイス＝インクヴァルトの指す体育帝国同盟に加わる諸組織が教育を担当する「ドイツ民族」一般とは一致していない。「ドイツ人」である点は一致するが、登攀能力において一般の登山者と区分し、あくまでも高度な技術を有して、難関・高山に登攀できる人びとを指している点で排他性を孕んだものだったといえる。さらに、彼の「山とドイツ人」からは、彼の指す「ドイツ人登山家」がより限定された人々だということが解ってくる。ピヒルによれば、「ドイツ人登山家」は、山地に住み着いた「ドイツ人山農」がそこに住む民衆を護るため、最前線の前哨に立ってきた姿を理解して模倣する必要があり、「ドイツ人山農」から「フェルキッシュ思想」を学ぶ過程で「ドイツ民族」への、ドイツ祖国を護るための武器を磨くのだとも述べている<sup>61</sup>。ここから、「ドイツ人登山家」は「防衛構想」の中で触れられた「防人」を指している可能性が生まれる。

また、1939 年初頭に出されたこの論考の中で想定され得る「ドイツ・ライヒ」の主要な山地は「オストマルク」にあった。ピヒルの「防衛構想」によれば、その山地住民あるいはツーリズムで生活をしている人々を護る役割を果たすのが「防人」だとされており、「山とドイツ人」においても「ドイツ人の山があるところに私たちの山のハイマート Bergheimat があり、そこでは私たちの血が流れている民衆、彼らの独自性、風習、方言、歌や衣装」を守るばかりではなくその経済生活を支え、彼らの貧困を取り除き、とりわけ「「ハイマート」という概念で表現されるものを促進すべき」存在が「ドイツ人登山家」であると述べられている<sup>62</sup>。山地に近接する地域のドイツ人登山家が果たす義務としてこれらが挙げられており、スイスにおける解放戦争やテロール解放戦争で闘ったアンドレアス・ホーファーの例が示されているところから考えても、「ドイツ・ライヒ」全体というよりも、山地に近住する「ドイツ人登山家」がピヒルの脳裏にはあったと推定される。もちろんアルペン協会ドイツ諸支部は「オストマルク」に多くの小屋を所有し、職を地元民に提供するゆえ重要であり、「オストマルク」出身者以外の「ドイツ人登山家」を排除するわけではないが、1933 年 10 月 25 日に開催された支部の夕べにてピヒルは、アルペン協会オーストリア支部が不況のために会員数が減少しているにもかかわらず、「オーストリアのアルペン諸州に小屋を建設するのは Hüttenbauten in den österreichischen Alpenländern」、「ハイマートへの愛であり祖国への愛」からであると述べており<sup>63</sup>、ピヒルの念頭にあったハイマートはオーストリアのアルペン諸州であったことが確認できる。その上で「オストマルク」出身の「ドイツ人登山家」に「ドイツ・ライヒ」の東南の山地の住民を護る任務を持つ「防人」を充て

<sup>60</sup> *N. Austria* (1939) 12: 168-169. 左記雑誌の号数は「12」であるが、12 月に出版されたわけではない。合邦後、編集する号数と月は一致しなくなった。

<sup>61</sup> *N. Austria* (1939) 12: 169.

<sup>62</sup> *N. Austria* (1939) 12: 169.

<sup>63</sup> *N. Austria* (1933) 11: 113.

ようとしたであろうことが解ってくる。ではその「防人」の有する意義とはどのようなものだったのか。

#### 第6項 「オストマルク」の価値を高める「防人」

ピヒルはかつてオーストリア支部ニュースレターの寸言で、自分たちが求めているのは、現在ある『ドイツ・ライヒ』ではなく「...中欧のあらゆるドイツ人が住むことになる」未来の「ドイツ・ライヒ」であると述べていた<sup>64</sup>。彼が考えていた「ドイツ・ライヒ」は、二重君主国のドイツ系住民の地域<sup>65</sup>とドイツ諸州とを平等に捉えたシェネラーが全ドイツ運動で想定していた「ドイツ・ライヒ」であり<sup>66</sup>、それは権威主義体制時代のピヒルの総ドイツ思想においても表現されていたとおりである。果たして彼が望んだ「全ドイツ」は1938年の合邦により完成したかのように見えた。しかし、実際にはオーストリア国家がドイツ国家に併合されたのであり、ドイツとの平等は実現されなかった。ピヒルはその点をおそらく不満に思っていたであろうと考えられる。その理由を以下述べていく。

上述したピヒルによる「山とドイツ人」の後半部分において、彼は「総統」が「オストマルク」を「ドイツ・ライヒ」に返却してくれたのは、アルペン協会がアルプス山中にある多くの小屋を（1933年に権威主義体制政府によって禁止されていた）「オストマルクのナチ」に避難場所として提供し護ったゆえだと述べ<sup>67</sup>、まずアルペン協会の存在意義を強調した。実際、オーストリア・ナチ党が非合法であった時代にアルペン協会的小屋では、ナチ党員であってもアルペン協会会員でさえあれば、会員の要求が優先されたゆえに、会合を開いても問題は生じなかった。追われている会員を匿った場合もあるであろうし、また会員が非合法にプロバガンダ資料をオーストリアへと山を越えて「密輸」したのも間違いない<sup>68</sup>。だが、ピヒルの場合はそれだけではなかった。彼自身が果たした役割をこの「山とドイツ人」の「末部 Schluß」で記しているからである。それは青年育成についてであった。

ピヒルはこの論考で支部長になるや同支部で始めた青年登山家たちの育成事業も回顧し、「ドイツ人のハイマートを護るためドイツ人登山家からなる」組織を作り、「山のように厳しく、そして誇り高く」「私たちの民族への愛と忠誠を持つ同志たちと共に前進する」「アルプス防衛構想」を携えるよう指導したと述べている<sup>69</sup>。難関・高山に登攀する登山家たちはもともと、高山に登ることができる「選ばれし者」としての帰属意識を有していた<sup>70</sup>。さらに、一般的に社会の上層に属すアルペン協会会員は、山岳戦を体験したことから「貴族」であるとの自負心さえ有するようになったことについては登山思想の章で言及した。彼らは大戦後には、大衆登山を阻止するという意図から小屋利用料金割引制度を廃止し、アルペン協会への入会条件として継続的に会費を支払える経済力に加えて登攀能力をも求めるようになり、また高山登山を専らにする集団も出現した。ピヒルはこのような時代背景の中で優秀な青年登山家を育成する活動をオーストリア支部他で開始した。ピヒルの脳裏にはオーストリアがやがて「ドイツ・ライヒ」へと合邦した暁には、ライヒの東南を護る「オストマルク」となり、それを防衛する使命が登山家にあるとみなす「アルプス防衛構想」があった。「全ドイツ」の成立を望んでいた彼は、上述の通り青年たちに「ドイツ人意識」を持たせるために、精

<sup>64</sup> *N. Austria* (1922) 4:1, 3-4; (1923) 1: 2; 5:4.

<sup>65</sup> ドイツ系住民の居住領域は分散していたので明確に提示できるものではなく、また、シェネラーの思想からみても属人的な区分で捉えられていたとは考えにくい（第4章参照）。

<sup>66</sup> 「ドイツ・ライヒ」の領域は1815年のドイツ同盟の領域だとしており、ハプスブルク側の面積は全体の3分の1あまりを占めていた（第4章参照）。

<sup>67</sup> *N. Austria* (1940) 14: 188, Eduard Pichl, *Berge und Deutschtum* (Schluß).

<sup>68</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 369-373; Achrainner/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 286-287.

<sup>69</sup> *N. Austria* (1940) 14: 188.

<sup>70</sup> ロッシュ「第3章 ヴァカンスと自然探訪」『レジャーの誕生』127.

神的、肉体的鍛錬を指南した。彼の青年教育はやがて「防人」となって「オストマルク」から「ドイツ・ライヒ」を護ることになるであろう人々を育成することが目的とされていたのである。最初「青年部隊」で育てられた青年たちの一部は「ドイツ軍団」「アルペン防衛体操協会エーデルワイス」といった協会にも属しつつ、1931年にはより年齢層の高い第1次世界大戦経験者らの古参会員を交えて「登山家部隊」へと移行したが、そこにはオーストリア・ナチ党員になった者も含まれていた。彼らの中から実際に1934年、ウィーンでの7月一揆に加担した登山家部隊員も複数含まれていた。ピヒルが写真と挨拶を送りたいとヒトラーに頼んだ受刑中のオーストリア・ナチ党員ミュラーHans Müllerも登山家部隊隊員だった<sup>71</sup>。ピヒルはこうして「防人」として「ドイツ・ライヒ」をやがて護ることになる「オストマルク」出身の、非合法時代において親ナチ・反政府の謀反を行った青年たちを育成してきたという自負があり、その業績をヒトラーに承認させたかったのではないかと考えられる。

このような点からピヒルが「山とドイツ人」論考において「ドイツ人登山家」としてまず思い描いたのは、彼が育てた「防人」であり、「ドイツ・ライヒ」の東南を護る「オーストリア出身者」からなる「防衛協会」でもあるアルペン協会オーストリア支部の会員だったといえよう。「防人」は「オストマルク」を防衛する闘いを進んで行き、山岳戦を行えるほどの登攀能力も携えなくてはならず、さらに山地の住民が培ってきた山との結びつきを理解し、山をハイマートだと認識でき、そこに暮らす人々を護る気持ちを持つ登山家である必要があった。そうした「防人」がオーストリア支部会員に託され、彼が1920年代後半から目をかけていた山岳協会支部やツーリスト協会支部の会員にも適用された。そして青年育成の章で検討したように若い優秀な登山家を育成して、将来における「防人」の職務と同時に登山家でもある彼らに登攀の機会を付与し、彼らの登攀意欲を刺激しようとしたのである。いわば、ドイツ諸州と平等な合邦がならずとも、それに見合うだけの優秀な「防人」が活躍して、「ドイツ・ライヒ」の東南を護って貢献させることで「オストマルク」の価値を高めることができると考えていたのであろう。ピヒルのこの思考回路は、山岳戦で活躍した登山家を「貴族」だと称した人びとと似て、限定された登山家による活動を通して登山の価値を高めて正当化するものでもあり、それを「ドイツ・ライヒ」防衛に結びつけたところに特徴があった。

ピヒルはアルペン協会諸支部やその小屋を「総統」の財であると述べて、あたかも「ドイツ民族」全体がそれらを共有するような言説を用いたものの、実際に財としての小屋を所有しているのはアルペン協会であり、この財を守るのはアルペン協会の登山家だった。彼は自然を資源と山とに分け、経済財としての資源は「ドイツ・ライヒ」に渡しても構わないが、「ドイツ人」の山、つまりハイマートの山は文化財ゆえ渡すことはできないと考えた。山にはアルペン協会諸支部の財である小屋があり、それを利用し維持しているのも「ドイツ人登山家」と地元の人びとだからである。さらに彼が意図していた「ドイツ人登山家」は、山地のハイマートに居住する人々に寄り添って彼らを理解し、平時は文化活動としての登山を通じたツーリズムを促進して経済的支援を行い、また戦時においても戦闘して彼らを護る意志がある「オストマルク」出身の「防人」だった。ピヒルの関心は「オストマルク」を中心とする「アルプス防衛構想」にあったゆえ、このように「防人」がツーリズムと戦闘を通じて「オストマルク」を護り「ドイツ・ライヒ」に貢献することで、「オストマルク」自体の価値を高め、「ドイツ・ライヒ」との対等関係を築くことを望んでいたのではないだろうか。

<sup>71</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 374-376.

### 第3節 「オストマルク」と「ドイツ・ライヒ」の関係—「防人」の役割

本節では「ドイツ・ライヒ」と「オストマルク」との仲介役を果たしたと考えられる「防人」の役割をピヒルの思想や活動から検討することを通じて、彼が構想した「アルプス防衛構想」に基づくナショナルツームが合邦後に具体的にどのように発展したのかを明らかにする。

#### 第1項 ヒトラー・ユーゲントとオーストリア支部青年会員

アルペン協会は、ザイス＝インクヴァルトの発言通り、青年たちを登山家にするべく新たな活動を開始した。1939年1月、ヒトラー・ユーゲントとアルペン協会の青年たちとともに教育し、それを担当するリーダーにアルペン協会会員の登山家が就任することが青年保護法を通じて決定された<sup>72</sup>。この法律に則って、アルペン協会諸支部にあった既存の青年グループ（18歳以下）にアルペン協会内のヒトラー・ユーゲントの登山グループを加え、それをヒトラー・ユーゲントの登山グループとしてアルペン協会が統括し、青年グループを持たない支部では、登山を希望するヒトラー・ユーゲントの登山グループをアルペン協会の青年グループとすることになった。いわば、両者の統合が行われたのである。しかし、アルペン協会は協会の青年グループをヒトラー・ユーゲントの登山グループと併せて活動させる場合は、少なくとも月に2回、日曜日は自由な登山を行わせるという保証をヒトラー・ユーゲント指導部側に求めていた。その際、それまで長い間、青年グループを指導してきた青年教育のリーダーであり中央事務局代表の一人であったシュミット＝ヴェレンブルク Walter von Schmidt zu Wellenburg (1900-1973) は、「アルペン協会の青年グループを協会とは異なる大衆組織へとやってしまうために、青年たちを大事に育ててきたのではない」と発言している<sup>73</sup>。アルペン協会は1928年のソンプリック事故の後、中央事務局会議・シュツットガルト協会大会にて青年登山家についての話し合いが相次いで行われ、同大会にて青年問題に関する決議がなされた。それをまとめた中央事務局会議委員のエンツェンスペルガーにより、その経緯や決議の内容がニュースレターに掲載された。登山は文化現象であり、個々人への価値ある寄贈物として把握されるべき存在ゆえ、決して命をなくすような危険を冒してはならないと警告するとともに、青年登山家たちの精神的まとまりと結びつきを促し、「ドイツ人帰属意識 *Deutschtum*」や「祖国」といった思想を喚起させるため、エリート意識を持った青年部隊を諸支部で作るべきだとの内容を持っていた<sup>74</sup>。いわばピヒルの思想と同様な考え方をアルペン協会中央事務局も有しており、アルペン協会側では、アルペン協会の青年登山グループをヒトラー・ユーゲントのような大衆組織とは異なる本格的な山岳訓練を受けた存在として捉え、全活動をヒトラー・ユーゲントと共に行わず、エリート性を維持しようとしていたと考えられる。

ところが、同じ意識を有していたはずのピヒルはオーストリア支部長として自らヒトラー・ユーゲントとアルペン協会との間に協力関係があることを自負し、「アルペン協会に委任された、登山を通じたドイツ民族の政治教育が決定的に重要であることを責務として意識している」と語った<sup>75</sup>。支部活動報告ではオース

<sup>72</sup> オーストリアでは非合法下にあったヒトラー・ユーゲントの青年たちをアルペン協会諸支部に繰り入れたが、合邦後、分離した。その後で1939年1月1日に施行された青年保護法のもと、アルペン協会のすべての青年グループは、ヒトラー・ユーゲントの登山グループへと作り替えられた (Amstädter, *Alpinismus*, 475)。

<sup>73</sup> Walter von Schmidt-Wellenburg, *Alpenvereinsgeschichte 1929-1967*. Manuskript, 182-185. 第13章註で触れたシュミット＝ヴェレンブルクはスイス生まれ、インスブルックで育ち、第1次世界大戦は山岳兵として参戦、インスブルック大学で法学を学び、アルペン協会インスブルック大学支部入会、以降アルペン協会指導部を歴任した。

<sup>74</sup> HA. Protokolle, 40. zu München, 13. Juli 1928, Richtlinien für die Errichtung von Jungmannschaften im DÖAV, zitiert nach Ingeborg Schmid-Mummert, *Alltagstelegramme*, in: *Berg Heil!*, 17-74, 29; *MDÖA* (1928) 10: 182-185, 184-185, Ernst Enzensperger, *Die Beschlüsse der Stuttgarter Hauptversammlung in der Jugendfrage*.

<sup>75</sup> *N. Austria* (1939) 8, 131; (1941) 12: 101.

トリア支部が青年登山教育に力を入れてきたことが記され、支部の青年グループは、1939年1月の青年保護法制定以前に皆ヒトラー・ユーゲントに入隊するなど双方の結びつきが強調され、オーストリア支部の行為が先駆的なものであったことが主張された。

ピヒルのヒトラー・ユーゲントに対する肯定的な捉え方からすれば、大衆組織だとみなされていたヒトラー・ユーゲントさえもこの「防人」に入れられる可能性はあった。しかし、実際にはオーストリア支部では、所属する青年たちのヒトラー・ユーゲント活動での登山訓練とアルペン協会での教育は区別されており、後者では専門的な訓練に限って教育が行なわれていた。登山競技ではヒトラー・ユーゲント内の登山グループとオーストリア支部にあったアルペン協会内の青年グループが別々に参加しており、アルペン協会諸支部の青年グループとヒトラー・ユーゲント内の登山グループは、別なものとして捉えられていたのである<sup>76</sup>。オーストリア支部会議の報告書においても、ヒトラー・ユーゲントとアルペン協会諸支部会員の青年たちは明確に区別して表現されていた<sup>77</sup>。

1939年度支部報告によると、オーストリア支部の青年たち（少女も含む）にとってはヒトラー・ユーゲントでの活動はあまり面白くはなかったようである。彼らは自分たちの活動時間が持てずに、夏休みのヴァンデルンもキャンプもないため、活気がなくなっていると記されている<sup>78</sup>。また、支部会議での報告では、ヒトラー・ユーゲントに対する不満や批判は多く、彼らの山小屋での振る舞いの悪さについて述べられていた。ピヒル自身、ヴォライヤーゼーのピヒル小屋でヒトラー・ユーゲントや小屋の賄い人が死体を担いで小屋に連れてきたのに遭遇したことをオーストリア支部会議で報告している。6名のヒトラー・ユーゲントが、山頂まで3分の1のところに入った際に、先陣グループが石を落としたため、下にいたグループの1名に当たり、そのままへ落下したが、誰も助けず、クライミングが続けられ、ようやく小屋に戻ってからピヒル小屋の賄い人に伝えたため、驚いた賄い人は夜が明けるのを待って朝5時にヒトラー・ユーゲントの青年たちを起こして一緒に捜索に出た。それにも関わらず彼らが朝食を準備しろと主張したと報告している<sup>79</sup>。まさに1929年、オーストリア支部のニュースレターに掲載されていた遭難時の仲間救援に対する無頓着さを批判する事態がピヒルの目前で生じたのであった<sup>80</sup>。1941年にはオーストリア支部会議においても、「アルペン協会はこちらの（女子も含む青年たち）大衆を山の中に引き入れるために小屋を建てたのではない」とさえ述べられるようになっている<sup>81</sup>。このような点から、アルペン協会の青年グループに所属していた青年とヒトラー・ユーゲント上りの青年登山グループとの間においても、支部内では差異化されて認識されており、ピヒルはそれを公言しなかつただけだったといえよう。

## 第2項 父子関係に比したピヒルと「防人」

ピヒルが支部の青年会員とヒトラー・ユーゲントの相違について直接言及した文書は管見の限り見当たらないが、彼自身が登山の初歩から手ほどきを与えた青年登山家について著した記録から、彼が生粋のオーストリア支部育ちの青年こそ「防人」だとみなしていたと推定することは可能である。1916年生まれ

<sup>76</sup> *N. Austria* (1939) 8: 131.

<sup>77</sup> Bericht über die Beiratssitzung, Zweig Austria, 8. September 1941, 5. DAV-Jugend と HJ と表現された。

<sup>78</sup> *N. Austria* (1939) 3: 48.

<sup>79</sup> Bericht über die Beiratssitzung, Zweig Austria, 8. September 1941, 1-3.

<sup>80</sup> *N. Austria* (1929) 2:16-17. 第13章参照のこと。

<sup>81</sup> Bericht über die Beiratssitzung, Zweig Austria, 8. September 1941, 1-3. この日の会議では他にも教員養成大学の体育訓練として女子学生が集団でシモニー小屋を利用し、他の登山客が宿泊もできず、食堂を利用しようとしてもできないという不平不満が寄せられ、翌年からはこの団体とは契約をしないという決定が行われたこと、さらに大学生の若い男女でやってきて、女性が水着で氷河に落ちたのを男が救援しに行ったが、動けなくなり、それをガイドが捜索しなければならなかったといった出来事他、多くの報告がなされた。

ンヴィーバーGerald Leinweber は、1934年、18歳でオーストリア支部に入った後、すぐ頭角を現して1935年、登山家部隊に入り、38年には国防軍の山岳部隊Gebirgsjägerの兵士となって、ポーランド戦線から1940年にはフルプメス軍事高山山岳学校Die Heeres-Hochgebirgsschule Fulpmesに移り少尉となった。休暇には冬のダッハシュタイン南壁を初登頂するなど数々の業績を挙げ<sup>82</sup>、多数の山塊に登攀したものの、結局1941年9月はじめ、25歳という若さで東部戦線において戦死した。ラインヴィーバーは、戦場からピヒル宛てに記した手紙の中で、ヘルヴィヒ Herwig (=ピヒルの呼び名)<sup>83</sup>と二人称で呼びかけながら、自分が戦うにつれ、何者かになっていくということを感じると訴えている。「僕は、青年極峰登山家教育の価値を、身をもって体験する幸運を得た。ヘルヴィヒ、僕たちはこの青年教育が私たちの民族のために凄まじい創造の価値があることが解った。…僕たちのうち最上の者たちだけが登山家学校へ行くべきだ。アルペン協会はもっぱら広い大衆から登山のために選ばれた青年を維持し教育しなければならない」、「アルペン協会はすべての人びとのための協会であらねばならないが、…登山家部隊はアウスレーゼ (=選抜) の法をしっかり守らなければならない」「最上の法として行動 Tat のための意志と業績を樹立する闘いが挙げられる」「(しかし) 登山の倫理をめぐる小さな闘いが始まる時を知る段階に到達した。記録のためのみ山に行く人びとは、まもなくその闘いから蹴落とされてしまう」「僕らにとって山とはなにか。ドイツ人の血のシンボルだ。なぜか。山では北方の人間が見つけれられる内面の安らかさが、闘いのための力があることを、そしてそれが永遠の生命の泉であることを知るからだ」「ドイツ人は生まれながらにして闘いと創造活動において誰よりも美しさと大きさを示すのだ」とも訴えた<sup>84</sup>。先述したピヒルの「山とドイツ人」の中で述べられている「ドイツ人の登山」の特徴とエリート青年登山家であることの誇りが示され、ピヒルが行った教育を素直に受け入れている様子が理解される。また後の報告の中でも「アルペン協会は自分を登山家に育ててくれた証人であり」、「登山家から山岳部隊へと至る教育という課題を果たす協会であることを実感した」と述べ、さらに「兵士として、登山家として、そして気骨のある人間であらねばならないということをアルペン協会が教えてくれた」と書いて寄越したとピヒルが記している<sup>85</sup>。ラインヴィーバーが描いた登攀や戦闘、さらには戦死した友人の母親への手紙をしたためる様子などからは、彼の勇気、責任感が伝わってくる。ピヒルに対しラインヴィーバーの上官である大尉が報告したところによると「貴官の子息である部隊長は」、部隊の「卓越したリーダーであり、仲間であった」と同時に「部下をいたわる上官であり」「どの闘いにおいても、貴官の子息は大胆さと冷静さを繰り返し示した」と伝えている。ピヒルはそれを受け、「ゲラルトは全「オーストリア登山家部隊」において、最上の仲間であり、ドイツ人登山家として、戦士として凡人では手の届かぬお手本となった」と悼んだ<sup>86</sup>。彼はまさに、ピヒルが求めた「防人」だったのである。この点からピヒルは、青年時代から同支部で訓練を受け、成長していったオーストリア支部会員こそ「防人」だとみなしていたといえるだろう<sup>87</sup>。

<sup>82</sup> 冬季ダッハシュタイン南壁への登攀についてはピヒル自身が賞賛している (*N. Austria* (1941) 10: 77-78; 12: 102-104).

<sup>83</sup> Herwig は中世、オーストリアやバイエルンとみなされる地域で作られた英雄詩に出てくる人物名。

<sup>84</sup> *N. Austria* (1941) 10: 77-78, Eduard Pichl, Die Dachstein-Südwand im Winter bezwungen!

<sup>85</sup> *N. Austria* (1942) 1: 1-3. オーストリア支部ニュースレターの記事には Lineweber と記されているが、誤記。正確な姓は Leinweber である (Cf., Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 292; *Neues Wiener Tagblatt*, 23. 2. 1941, 6)

<sup>86</sup> *N. Austria* (1942) 1: 3.

<sup>87</sup> もちろんオーストリア支部にはドイツ本国人も所属していた。しかし、青年部等はその訓練の様子などから (第12章参照) オーストリアの、特にウィーン近郊に居住する青年たちが対象だったと考えられる。また「オストマルク」をハイマートとみなすことのできるのは、オーストリア支部会員でオーストリア・「オストマルク」出身者に限定されると推定される。

ピヒルは、青年部隊の創設以来オーストリア支部長として<sup>88</sup>、青年教育をすべて担当して青年たちを育てていた。先述したようにオーストリア・ナチ党員で終身刑を言い渡された登山家部隊の会員への差し入れをヒトラーに頼んでいるのも、自らが育てた会員を父のように思う姿を現しているであろう。このようなピヒルに対して、ラインヴィーバーばかりではなく、支部の青年たちは信頼を寄せていた。彼らはピヒルに対し、私たちの「登攀仲間の指導者 Kameradschaftsführer」「オーストリア支部登山家部隊の父」「<私たち>のピヒル」といった表現を用いている<sup>89</sup>。上のラインヴィーバーの上官はピヒルをラインヴィーバーの「父親」と記し、またピヒルもそれを自認しているところからも、青年時代からオーストリア支部で成長した会員とピヒルの間には父子を真似た関係が形作られていたといえる。青年たちもヒトラー・ユーゲントへの反感とは異なる親密な意識をピヒルに対しては抱いており、ラインヴィーバーもピヒルに感謝の念を表現したのだと考えられる。支部内にはザッハリヒな青年ばかりではなく、ピヒルが求めた「防人」となることに同意する青年たちも存在したのである。

### 第3項 ツーリズムで生きる「オストマルク」

ザイス＝インクヴァルトがアルペン協会の役割として述べた「ドイツ人登山家」育成は、登山を通じてあらゆる「ドイツ人」が頑強な「ドイツ人登山家」となることで作られる「大ドイツ共同体」の形成を目的とするものであり、帰属的排他性は持つものの、階層的には包摂性を伴った考え方だった。一方、ピヒルが考案した理想的な「防人」は「ドイツ人登山家」である点では同じながら、そこに「オストマルク」出身者という限定が加わり、文化活動としての登山を理解し、山地のハイマートを想いながら山岳戦が戦えるほどの登攀能力を備える必要があった点で階層的排他性をも有していた。ピヒルは、このような「防人」をもって「ドイツ・ライヒ」に貢献させること、すなわち文化財たる山に登攀し、必要とあらば山岳戦を戦って防衛の役割を果たすことで「オストマルク」の価値を高め、ドイツとの対等性を示す必要があると考えていた。それゆえ、彼にとって「防人」は重要な存在であり、上述した青年山岳兵の戦記は、「オストマルク」を牽引した「防人」の記録として、優秀な登山家を育成したアルペン協会オーストリア支部の存在意義を示すものだった。

ピヒルは、1920年代からオーストリアの生き残りの道としてツーリズムによる発展を主張してきた。その際、オーストリア山中の小屋を居心地の良いものにして、ドイツ本国からの、正規料金を支払ってくれる豊かな客を誘致しようとしていた。だが、1930年代には管見の限りにおいて同種の発言を史資料に見いだすことは難しい。その理由は、大不況の後、1,000マルク条項が課されていたこと、あるいは景観保護において大衆登山や近代化を嫌悪していたことに求められるだろう。とはいえ、小屋の新築改修は続いている<sup>90</sup>。ピヒルがこのように四半世紀近くオーストリア支部長として小屋経営を続行することが可能だったのは、資金繰りが上手だったことも含まれる。アルペン協会の執行部からの支援に加えて、他のルート、例えばドイツナショナル系人脈の繋がりがあった。1932年の大不況の最中、防衛協会の一つオストマルク協会の信用金庫 *Spar- und Vorschusskassa "Ostmark"* からオーストリア小屋新築のために建築用貸付金 7万シリングを借りてい

<sup>88</sup> ピヒルは1921年に青年グループ *Jungmannschaft* をオーストリア支部内に設置した。1931年に名称は変更され *Bergsteigerschaft* となり、18歳以上が加入でき、青年部隊経験者も含めることになった（第12章参照）。

<sup>89</sup> *N. Austria* (1941) 8: 58. 第4章及び第12章も参照のこと。

<sup>90</sup> *N. Austria* (1936) 6: 92; 9: 133-144; (1938) 2: 18-19. 1936年にはカルニッシュアルプスに新しい小屋が設立され、大きな開設式が行われた。毎年の支部総会にて小屋の状態や報告されている。1938年の総会では1937年度に所有小屋にどの程度訪問客があったのか、状態はどのようになっているのか、そして1938年度の予定などが記されている。例えばルドルフス小屋は1937年度は何も手をつけなかったが、1938年度は全面的に改修予定、ヴィルトコーゲルハウスではガス灯の代わりに1937年秋から電灯になったことが記されている（1938年度総会）。



る<sup>91</sup>。アルペン協会執行部からも 1935 年 7 月末にはフルホルン小屋に 1.3 万シリングの貸付金を借用でき、利息はつくが 2 年で返済する予定といった報告がなされている<sup>92</sup>。さらに、執行部委員がそれぞれ担当する小屋についての情報を常に把握し、様々な修築、改築あるいは新築の必要性を執行委員会に報告し、処理する管理体制もとられていた。また、資金の無尽なども各委員が行うなどピヒルには忠実な部下がいた<sup>93</sup>。この体制は、戦争が開始されても変わらず、小屋経営は継続され、支部指導層が各小屋を回り、点検して利用できるように整備されていた<sup>94</sup>。

とはいえナチ体制下、戦争が開始されてからは、小屋経営においても様々な点で支障を来すようになった。1941 年 6 月、ダッハシュタインにあるかつて自然の友が保有し、ナチ側に手渡されたヴィースベルク小屋の付近に<sup>95</sup>、ヒトラー・ユーゲントのための帝国高山学校が建てられることがはっきりしてきた。この建物の下層階は成人も利用でき、そこに食堂も付置されることになった。物資を運ぶためのロープウェイもあるゆえ、近くにあるオーストリア支部のシモニー小屋が不利な状況に陥ることが報告された。また、オブシュタンゼー小屋に向けたアルペン協会執行部からの増資には 1942 年 3 月から末までに獲得した金額を利用することが条件となっていた。ところが、小屋増築に必要な運搬用家畜が軍に徴用されてしまい、小屋管理人自身では運搬用の家畜を得られず、その知人である農民のアルムにいる放牧家畜を借用できることになったが、このカルニックアルプス一帯に入るためには国家からの許可が必要であるとの覚書が交わされており、面倒な事態となったことが記された。同地域はイタリアとの国境地帯でもあり、監視が強化されていたのではないかと考えられる。運搬用家畜が徴用され荷物の運搬ができないといった報告もある。他にもルードルフス小屋では管理人が召集され、その妻のみでは経営できずにドイツ労働戦線の管理に委ねるしかないが、小屋経営をやめると契約違反になるのでどうしたらよいかという相談も寄せられた。さらにはダッハシュタイン小屋では、荷運び人夫が 1 キロ 50 プフェニツヒ以下では誰も荷を運んでくれなくなったのは、ドイツ労働戦線が高い運賃を払っているからであり、そのため登山客が減ったと報告した委員は、ヒトラー・ユーゲントの行儀の悪さをあわせて嘆いている<sup>96</sup>。こうしてヒトラー・ユーゲントに対してだけではなく、これまでアルペン協会が山岳におけるツーリズムを専有し、その中でも大きな支部であったオーストリア支部が自由に差配できた活動領域や小屋経営が脅かされる事態に直面したことで、戦争やナチ体制に対しても批判が行われていたのである。

こうした状況においてもオーストリア支部を率いたピヒルはオーストリア内の諸支部代表として地元民の経済活動を振興させるツーリズムを維持発展させ、さらに責任をもってその役割を続けなければならないと考えていた。そのため、地元の村々にクリスマスプレゼントとして 1,000 マルクを送金し<sup>97</sup>、合邦以降も上

<sup>91</sup> Bericht über die Beiratssitzung, Zweig Austria, 5. Sept. 1932, 2.

<sup>92</sup> Bericht über die Beiratssitzung, Zweig Austria, 29. Juli 1935, 2.

<sup>93</sup> 1935 年、執行部委員のヒンターベルガー-Hinterberger は、自らが担当するカルニックアルプス地域に美しい景色を眺められる土地を所有するゲマインデから支部に無料で譲渡する話を取り付け、そこにオブシュタンゼー小屋を建設するための支援金をアルペン協会本部執行部に申請したことが 1935 年 7 月 8 日オーストリア支部執行委員会で報告され、その後 6 年後の 1941 年 6 月にその小屋が増築中であり、同年 9 月にさらにアルペン協会執行部から支援金を増築分 2,000 ライヒスマルク、小屋への登山道 500 ライヒスマルク、麓谷の宿泊施設に 600 ライヒスマルク受領したことが記された (Bericht über die Beiratssitzung, Zweig Austria, 29. Juli 1935, 3; Sept. 1941, 1)。

<sup>94</sup> 入手できた最後のオーストリア支部会議のプロトコル 1941 年においても小屋新築・改築がなされていることがわかる (Bericht über die Beiratssitzung, Zweig Austria, 8. Sept. 1941, 1-5)。

<sup>95</sup> ヴィースベルク小屋は第 6 章にて言及したが、山の友からナチ側へと渡ったと考えられる。本来は Wiesberghütte ではなく Wiesberghaus。以下のホームページ参照のこと (<https://www.wiesberghaus.at/geschichte/>, access, 2021/9/22)。

<sup>96</sup> Bericht über die Beiratssitzung, Zweig Austria, 8. Sept. 1941, 1-5.

<sup>97</sup> Z.B., Bericht über die Beiratssitzung des Zweiges Austria des DAV, 5. April 1940, 1-8, 3-7.

述したように山岳地域の経済発展を促す「防人」となる青年登山家を育成する事業を支部内で続けていた。その一方でピヒルは、オーストリア支部長としての仕事をするために毎日事務所に詰めていた。本人曰く、「登山家から管理職となってしまって」20年が過ぎた。1941年には戦争が本格化し、事務所の開所時間は減ったとはいえ、開いている時間帯には（月曜日 8時～16時、火曜日と金曜日 9時～19時、水曜日と木曜日が 8時～16時、土曜日が 8時～13時）ピヒルが事務所で事務を担当し、暖房が壊れたといえ、建物の管理会社に手紙で伝えるといった細々とした仕事を行っていた。1872年生まれのピヒルは齢70を数え、健康上の問題があったため、1938年に続いて1941年にも支部長の職務に対する辞意を表明していた。ところが、41年時も諸支部会員が彼を慰撫して留めている。若い人々は日常仕事があり事務所に詰めることのできない上、時間のある退役軍人たちは広範囲な仕事を任せるには能力が不足するといった理由が述べられた。また、ピヒルは後継者として別の人物をも提案したが、その人物はやはり古老のピヒルに続けて欲しいと返事をした。幹部会議に集まった内の1名が、ピヒルの私設秘書を申し出たことでピヒルは戦争が終結するまでその職を続けることに同意し、全員一致でピヒルの支部長続投が決定されたのであった。ピヒルが支部長を引き受けると、ニュースレターには「オーストリア支部にピヒルは欠かせない」と記された<sup>98</sup>。先にも述べたように、ピヒルと執行部の委員との間は深い信頼関係で結ばれていたのである。

さらにピヒルは、オーストリア支部長としてできる限り多くの会員にツアーを提供しようと努力していた。オーストリア支部では1943年4月末まで、一般会員向けに通常通り日曜日に日帰りの山行やヴァンデルンを企画し実施した<sup>99</sup>。1941年5月号のニュースレターに掲載された「協会指導者（＝ピヒル）とその協力者による報告」オーストリア支部ガイドの部によれば、ガイドの半数以上が召集されているにもかかわらず、「戦争中でもスポーツと身体訓練は欠かしてはならない」という帝国スポーツ指導者の指示通り、盛んに活動しているとの前年度の報告がなされた。1940年度に予定されていたのが292回の山行、日曜日のヴァンデルン・スキーツアーであったが、実施されたのは193回で、のべ参加者は1,319名、平均して毎日曜日、3～4本のツアーにそれぞれ6～7名の参加があったと記録されている<sup>100</sup>。ツアーの計画は1ヶ月にすると平均24本となり、この数字は合邦以前の1937年9月半ばから10月半ばに計画された28本と比較して、少々減ってはいるものの、1943年4月にも22本が予定されているところからも考えて<sup>101</sup>、それほど変化はない。行き先は1937年の場合と変わらず、日曜日の日帰りツアーであるゆえ、ウィーンから遠くない下オーストリアやシュタイアーマルクが中心であった。この事実から帝国スポーツ指導者の指示があったにしても、ナチ支配下あるいは戦争下であろうがなかろうが、従来からの山行を継続しようとしていたことがわかる。むしろ、戦争下にこれだけのガイド付きツアーを準備するほど、熱意があったことに注意が払われるべきであろう<sup>102</sup>。いわば、登山家に登山をする機会を与えようと努力していたのである。

ピヒルの「アルプス防衛構想」の本旨は、山地のハイマートの住民を護る意志のある「ドイツ人登山家」の「防人」を育成し、「オストマルク」にあるアルペン協会の財、すなわち小屋がある山地に登攀させてツ

<sup>98</sup> Bericht über die Beiratssitzung, Zweig Austria, 8. Sept. 1941, 2, 5-6; *N. Austria* (1941) 8: 59.

<sup>99</sup> ニュースレターは1943年2月発行の第3号以降は管見の限り発刊されていない (*N. Austria* (1943) 12)。1942年3月31日時点で総会員数14,976人会員数内訳はA会員9,726、B会員5,149、C会員101 (*N. Austria* (1942) 3: 10)。オーストリア支部会員数の変化については巻末付録図表6を参照のこと。

<sup>100</sup> *N. Austria* (1941) 2: 13.

<sup>101</sup> *N. Austria* (1937) 8/9: 135; (1943) 12: 30.

<sup>102</sup> 記録によると、ウィーンにある諸支部では空襲警報がない場合は、1945年はじめまで3～4日おきに午後のヴァンデルンが行われ、オストマルク山岳協会支部（＝山岳協会支部）では1945年3月までヴィーンの森へのヴァンデルンが実行されていた (Gunnar Mertz, Die Umstrittene Nachfolge des nationalsozialistischen Deutschen Alpenverein in Österreich, in: Marcus Böick/Marcel Schmeer (Hg.), *Im Kreuzfeuer der Kritik. Umstrittene Organisationen im 20. Jahrhundert* (Frankfurt a. M./New York, 2020), 503-526, 511-513)。

ーリズムを促進し、経済的に潤すことで地元民を助け、東南から「ドイツ・ライヒ」を護らせて、「オストマルク」の存在意義を高めることであった。実際、戦中のオーストリア支部の日常活動を見ると、「オストマルク」内で（戦時）余暇としての、あるいは生きがいとしての登山を会員に提供することを主たる任務としていたことがわかる。そして、それらのツアーを通して会員登山家が山地を訪問することで地元民の経済的利益の確保に繋がったことから考えると、戦争が始まってからは「オストマルク」を代表する若い「防人」に戦闘・登攀を通じて「ドイツ・ライヒ」を防衛させ、その下で一般会員が登攀やヴァンデルンを行うと共に、休暇時には「防人」もそれらを行うことで地元の経済活動を停滞させずに済み、「オストマルク」のツーリズムの発展を促すことになったといえる。別言すると、戦闘で「防人」に「ドイツ・ライヒ」を防衛させることが「オストマルク」下で非戦闘員の登山家会員による登攀を可能にさせ、ハイマートに居住する山地住民の経済活動を支えてツーリズムの発展を維持させることになるゆえ、「防人」にはハイマートの住民を護る意志が必須だったのである。この点から財についての発想を思い起こすと、ピヒルは山を資源としての自然と区分して文化財として括っていた。山にはアルペン協会諸支部の財である小屋があり、そこを維持する地元民、利用する登山家がいればじめてツーリズムが興隆し、「オストマルク」の山地は経済的に潤うのであるから、ピヒルは経済財としての自然景観を販売し、憩いを人びとにもたらす資源、経済財としての自然をも決して忘れたわけではなかったことがわかる。つまり、彼も19世紀後半のリベラル登山家たちの文化財と経済財の双方を携える自然という見方を維持し、それを「オストマルク」へと結びつけた点でナショナルなものへと変化させ、ナショナルツーリズムとしたといえよう。

オーストリア支部の会報を見る限り、ピヒルの「民族共同体」や「総統」への感謝や貢献が語られ、表面的にはナチ支配に従順な様子が表現された。また「全ドイツ」を求めたピヒルの闘いは「オストマルクのライヒへの合邦で終わった」<sup>103</sup>はずであった。しかしながら、ナチ体制下において様々な問題にも直面した。まず、これまでアルペン協会の中でも主要な山地に多くの小屋を有したオーストリア支部が支配してきた山岳地帯に、ナチの様々な大衆団体が組織するヴァンデルンや観光事業が進出してきた。そこに戦争開始が重なって協会会員が安心して自由に小屋を利用できなくなり、登山家協会の最も重要な活動が妨害される事態となってしまった。「ドイツ国民」の生活水準を上げるために行った政党組織による人夫の賃上げによって、それまでの階層社会においては安価に荷運びをしてくれた人々が以前と同様の対価では働いてくれなくなるといったことも問題となった。ピヒルが構想した「国民」とナチ党が進める大衆化政策による「国民」との差異が顕著に示されたのである。それは当然ながら青年教育にも現れた。オーストリア支部における青年教育が実は、ヒトラー・ユーゲントの訓練とは異なり、青年たちに自由な登山を行う機会を与えていた事実が、青年たちのナチによる訓練に対する不満から読み取れる。また、ヒトラー・ユーゲントの粗雑な振る舞いや発言などは、自らの意志で登攀を志す登山家にとっても、エリート青年登山家を育成しようとしていたピヒルをはじめとするオーストリア支部会員にとっても解決のしようのない問題と思えたであろう。その表れがピヒルの自負心や「防人」を育てることで叶えようとした自己承認欲求、重要な防衛地帯を護る役割を「オストマルク」に、そしてその要員こそが「防人」であるといった主張に、ヒトラー・ユーゲントに対するオーストリア支部青年会員のエリート性の強調として示された。他方では、なんととしてでも登山を行う機会を確保し、若い登山家に与え、これまで維持してきた協会型ツーリズムを続けようとする努力もまたそこに表出されている。そのように考えれば、ナチ支配体制下での現実の支部運営と理想との間から生まれた矛

<sup>103</sup> *N. Austria* (1942) 6: 17.

盾がピヒルの「アルプス防衛構想」を支えたとはいえないか。穿った見方をすれば、ピヒルの発話や行動は「ドイツ・ライヒ」に従属するという劣等感や屈辱感の表現でもあり、それを補うものとして「ドイツ国民」に属する「オストマルク」出身者の重要性が語られ、そうすることでむしろ自身の「オストマルク」への帰属意識が強まり、「ドイツ・ライヒ」と「オストマルク」の対等性への要求へと向かったと考えられる。但し、彼の「アルプス防衛構想」の中における「オストマルク」は階層的排他性を持つものであった。そこではピヒルが頂点に立って「防人」に従え、さらにその下でアルプス山地へのツーリズムで生活する人々が位置し、相互に支えあう構造の中で父権主義的包摂性を持つ世界が想定されており、ナチ指導層の一人としてのザイス＝インクヴァルトが求めた階層的包摂性を掲げる「ドイツ人登山家」からなる「大ドイツ共同体」の一部を構成する「オストマルク」とは位相を異にしていた。むしろピヒルが考えていた「オストマルク」の構造は、シュパンが唱えた職能制身分国家にも近かった。シュパンは、第4章で述べたように、軍人からなる集団が一つの職能身分として国家を指揮すべきだと主張し、対外的に活動して国防の任にあたる彼らこそ政治家となるべきことを求めた。この軍人に当たる「防人」が「オストマルク」の指導層になり、さらに、その上にピヒルが存在する、そういう「オストマルク」をピヒルは構想していたのである。そうであるとすれば、ピヒルの合邦論とその体現としての「大ドイツ共同体」へと接合する「オストマルク」、そして彼が率いたナショナルツーリズムにおいては、全ドイツ思想ばかりではなく、底流には総ドイツ思想も、さらにキリスト教社会党による「オーストリア・イデオロギー」にさえ近似する要素が存在したといえる。だが、ピヒルの構想には自由な意志の発露である登山の機会を登山家である「防人」に付与するというリベラルな発想も含まれていた。

おわりに

ピヒルが率いたナショナルツーリズムの発展型としての「オストマルク」ツーリズムの特徴をまとめてみると次のようになる。第1に、登山家協会がリベラルツーリズムの時代から有していた小屋を中心に据えた活動領域概念に「(オーストリア人の) 人民財産」を加え、それを防衛するための「アルプス防衛構想」を提示したことである。「人民財産」は複数の言語話者から構成された二重君主国においてドイツナショナル運動が用いた個々人の資産をまとめて一つの「国民」の財とし、それを以て「国民」の強さを示そうとする「国民資産」概念に由来した。ピヒルはこの概念を登山家協会が所有する小屋に適用し、小屋の周りの活動領域もそれに含め、拡大させて意識の上で領有しようとした。「アルプス防衛思想」は、東中欧のドイツ系住民を一つにまとめて完成される「全ドイツ」＝「ドイツ・ライヒ」を東南から護る役割を「オストマルク」が担う「防衛思想」に端を発しており、ピヒルはその護り手を「防人」として「オストマルク」出身の「ドイツ人登山家」にあてた。彼は活動領域を広める発想をもって領域を構想したため、彼にとって「オストマルク」の中心は「ドイツ人」のハイマートとしての山地であり、主役は「防人」と彼らを支える山村のツーリズムで生活をしている人々となった。これを別言するとピヒルは小屋を中心とする活動領域を重ねて山地のハイマートとし、それを発展させて「オストマルク」を意識の上で構成し領域化して支配しようとしたことになるだろう。そこに彼の「オストマルク」への帰属意識が存在した。

自然を経済的価値と文化的価値の双方から利用するリベラルの思想を受容したピヒルは、これを対象によって使い分けるようになった。すなわち、資源としての自然は経済財であるゆえ、「ドイツ・ライヒ」に譲渡しても良かったが、登山家にとってより重要な山は文化財であり他には譲れないものとなった。また、その財宝たる山地への登攀に必須の「財」である小屋も重要だった。諸支部が小屋を増築・改築あるいは新築し、小屋管理人を雇って維持管理させることではじめて登山家が利用可能となり、地元で消費を行うツーリズム

を通じて経済活動が振興されることで、「オストマルク」は発展するからである。いざ戦争が勃発した際にも、「防人」が山地のハイマートとその住民を思い、「ドイツ・ライヒ」を防衛することで、「オストマルク」の非戦闘員は「人民財産」たる小屋を訪れ登山を続けることが可能となり、「オストマルク」をツーリズムで発展させることができる。ピヒルは、「オストマルク」を確保するためにまず、文化活動たる登山を行う山を文化財としてそれを護る役割をアルペン協会に与え、その主たる担い手を「防人」とした。その上で経済財たる自然を用いたツーリズムの発展でハイマートを興隆させようとしたのである。これを言い換えると、ピヒルにとってのハイマート保護は「オストマルク」にある文化財である山で登山と自然景観を販売する経済価値のあるツーリズムを通して地元山村を振興し、かつそれを実行する「防人」を育成することだった。それゆえ 1920 年代に彼は単なる自然保護と「オストマルク」発展へとつながるハイマート保護を区分すべきであると唱えたのである。彼の「アルプス防衛思想」は軍事面や青年への軍人式教育ばかりが強調されてきたが、このように文化財としての山、そして経済財である自然を利用したツーリズムを振興させ、かつそれを振興させる人物の育成まで含む発想も携えていた。つまり、ピヒルはリベラル登山家の自然を財としてみる見方や登山家自身の判断や自由意志に基づく登山を希求するという、いわばリベラルツーリズムの思想を受け継ぎ、さらにそれを次代にも伝える可能性を秘めたものだったのである。

第 2 の特徴は「オストマルク」ツーリズムを実現するためにピヒルは言説を使い分けたことである。合邦を求めるドイツナショナルとして、「全ドイツ」の完成形であるナチ支配下での「ドイツ・ライヒ」や「総統」を称揚する全体性を強調する言説を一方では利用したが、それは合邦以降ナチ支配下におけるアルペン協会が発した言説と同じ類いのものであった。もう一方は、あまり表面には浮上しないものではあったが、「オストマルク」の存在意義をナチ・ドイツ側に承認させ、「オストマルク」ツーリズムを護り育成・振興していこうとする意図を表現した言説であった。ピヒルは、これらを時宜に応じて利用し、「人民財産」と「アルプス防衛構想」を重ねて、「オストマルク」のツーリズムを防衛しながら拡大しようとしていた。この点についてこれまでの研究は触れていない。なぜなら、ピヒルの野望であった「全ドイツ」の完成という「夢」は合邦で実現されたとみなされてきたからである。しかし、それはあくまで政治的なものであり、彼のナショナルな「夢」、オーストリアをドイツと対等なパートナーとする、もしくは 19 世紀以来のドイツ同盟を中心とする「大ドイツ」実現の夢は叶わなかったのである。実際、ナチ体制下でオーストリア支部は様々な問題に直面し、それらはこれまでのピヒルが支部長として率いた支部運営の主要な活動に支障を来すほどのものであると同時に、リベラルツーリズムを国民化させた協会型のナショナルツーリズムが孕んでいた階層性を崩すものでもあった。だが、ピヒルの立場上、ナチ体制に疑義を呈するわけにはいかず、沈黙して耐えるしか他に方法がなかったのである。その思いが「オストマルク」の強調へとつながり、「防人」の育成を担う自負心として表現されたのだと考えられる。

実利的ピヒルの進めた「オストマルク」ツーリズムは、実質的に小屋建設・修築、登山道維持、地元民の庇護及び登山活動の推進というツーリズムの基本的な活動を踏襲し、さらに言説で登山行為を正当化して登山家を防衛する協会型ツーリズムの特徴を備えていた点でリベラルツーリズム、対抗リベラルツーリズム、そしてナショナルツーリズムと共通していた。一方、ピヒルが進めていた強い軍人を作る青年登山家育成のための教育は、ナチ体制成立以降、政府が大衆に登山を広めて国民の身体や軍を強化する目的で大組織を山中に進出させた方向性、いわば政府介入型ツーリズムと表面上は一致しているようにみえた。しかし、ピヒルの思想は、全ドイツ運動が求めたような大衆を国民化しようとするものではなく、同じ大衆でも山地の、ツーリズムに資する人々と「防人」を階層化するものだった。いわばピヒルが合邦を通じて求めようとしたのは、「ドイツ国民・民族」に帰属するオーストリア人からなる「オストマルク」と「ドイツ・ライヒ」が対

等な関係で渡り合える「大ドイツ共同体」であり、かつ「オストマルク」内では「防人」が職能身分として指導層に立つ階層社会だったのである。さらに防衛を担う「防人」には、彼らの最たる希望である自由意志に基づく登山の機会が与えられていた。かつてプフィスターが批判的に示唆した登山家協会によるツーリズムの商業化とドイツナショナル運動への関与を体現しているかのようにであったピヒルのナショナルツーリズムには、実はリベラルツーリズムに由来する排他性と階層性、さらには自立した登山家の自発性が含まれていた点で異なっていた。むしろ、プフィスターが嫌ったツーリズムは、政府が直接登山に関与し、登山を通じて大衆の国民化と経済発展を共に実現させようとする政府介入型ツーリズムと一致したのである。このナチ政府も推進したツーリズムに対して、協会型ツーリズムの中で育った青年登山家はどう関与していくのかについて次章で検討する。



## 第 16 章 実利的「防人」の誕生

はじめに

これまでなされたナチ期や第 2 次世界大戦中の登山についての研究は、アルペン協会会長となったナチ党员ザイス＝インクヴァルトの就任演説や第 1 次世界大戦で戦った登山家が用いた言説などを用いて山岳戦へと目を向け、戦士＝登山家というイメージを創り上げて登山家の戦闘的な意思を「民族共同体」への貢献と結びつけてきた。事実、ピヒルが著したラインヴィーバーについての追悼記を読む限りにおいても、ピヒルは彼を「防人」すなわち戦士として描き、その勇敢さを称えた。しかしながら、このような把握の仕方にはいくつか留保が必要だと考える。まず、第 1 次世界大戦時での山岳戦を通じて登山家の価値が社会において認識されたことで、登山家自身が戦士や「貴族」と自称して登山活動を正当化した傾向が挙げられる。また、近代性による脅威によって登山家が排他的意識を持ち、彼らだけからなる共同体を求めはしたが、それは登山のための意識的共同体であり、実現されるべき「民族共同体」に必ずしも結びついたものではなかった点である。オーストリア支部の活動でもわかるように、戦時下でも日常のウィーン近郊への登山が続けられており、その活動は「民族共同体」あるいは「ドイツ・ライヒ」や「ドイツ民族」のためと称されたものの、実際には戦時中であることで生じる憂いや不安を取り除きたいと願う会員個々人の余暇や休暇であった可能性は高いであろう。いわば、ザイス＝インクヴァルトの親友シルトが述べた否定されるべき「個人的自由の宝庫」である登山が戦中でも維持されていたのである<sup>1</sup>。そこで、「民族共同体」内では望まれなかった「個人的自由」を求める登山家がいかに生きたのかという観点から、対抗ナショナルツームの伏流の中で成長し、ピヒルが「オストマルク」のためのナショナルツームを推進した時代の隙間を縫って、政治を利用して自らのための登山を行う実利的「防人」カスパレックが頭角を現してきたことに焦点をあてて、ナショナルツームを逆照射してみたい。

第 12 章「青年登山家の育成」において検討した自然の友アルピニステンギルドの一員だったコルプは、1920 年代こそアルペン協会教師支部に属したが、権威主義体制時代やナチ時代にはブルジョワ登山家協会に属さず、アンチ政府の姿勢を明確に貫いた。だが、同じアルピニステンギルドに属したカスパレックは、1934 年の自然の友解散後にはアルペン協会の 1 支部となった山岳協会内のエリート組織へと移り、1938 年 7 月 25 日、前人未踏といわれたアイガー北壁登攀に成功した。その後、彼は共に登った 3 人とブレスラウで開催されたドイツ体育スポーツ祭 Deutsches Turn- und Sportfest に招待され、8 月 9 日に初登頂隊の一人としてヒトラーに表彰された。その際、汽船「コロブス号」<sup>2</sup>での 10 日間に渡る「北方旅行 Nordlandreise」に招待され、飛行機でウィーンまで戻るといふ歓待を受けた。ブレスラウで武装親衛隊員になるよう請われたカスパレックは後に入隊し、敗戦後 1947 年 2 月までアメリカ軍によりザルツブルクで収監された<sup>3</sup>。解放され

<sup>1</sup> *Mitteilungen des Deutschen Alpen Verein* (1938) 9: 234; *ZDAV* (1939) 7. 第 14 章参照のこと。

<sup>2</sup> コロブス号については右 URL を参照 (<http://www.forum-der-wehrmacht.de/index.php/Thread/13394-Passagierdampfer-Columbus/>, access, 2021/3/13)。

<sup>3</sup> Adolf Mokrejs, Fritz Kasperek. Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand, in: Hasitschka et al., *Gesäuse-Pioniere*, 222-226. カスパレックが親衛隊に所属していたことを最初に明らかにしたのは、管見の限り、ワシヤック『コルディエラの陰に』の冒頭部、「思い出のカスパレック」においてであろう。カスパレックが 1938 年以降「灰色の軍服 (1938 年以降親衛隊はフィールドグレー SS-Dienstrock Feldgrau の制服を着用した) を着せられてしまった」、「有刺鉄線の門が、1948 年にカスパレックのために開かれた」という表現がある (Cf. 吉沢一郎「解説 人間、F. カスパレック」『世界山岳名著全集』323-326; Erich Waschak, Fritz Kasperek zum Gedenken, in: Erich Waschak, *Schatten über den Kordillieren. Peru-von den Anfängen des Amazonas bis hinauf in die eisige Wildnis der Cordillera-Sechstausender. Geheime Inka-Stätten* (Salzburg, 1956), 16)。山岳協会は 1947 年 3 月 23 日、第 2 次世界大戦後最初の総会を開き、18 の支部を持つ登山家協会として再出発した。同年 12 月には、12 月 18 日には山岳協会登山家グループ結成 20 周年を記念し、当時のメンバーが集まった。そこには戦後の会長を務めるネメセックやバロベック Hans Barobek の名前とともにカスパレックの署名もある (Günther Weyrich, “Zeitpunkte“. *Der ÖGV heute* (1945-1990), in: *100 Jahre*



てからウィーンでスポーツ店を営むことになるが、山岳協会時代の登山家グループには所属し続け、1954年の登山家グループ初の国際探検隊に参加した。この遠征はカスパレークにとっては初めてのヨーロッパ外への遠征であり、長い間の夢であったが、ペルー・アンデスのサルカンターイ山 Salcantay (6,271m) 登攀の途上、雪庇の崩壊により遭難死するという人生を送った<sup>4</sup>。ところが1934年以降、カスパレークは自然の友の地下組織に協力し、スペイン内戦の共和国軍を支援する活動に加わったことも記録されている<sup>5</sup>。そのため、カスパレークの行動に対しては評価が二分されており、陣営対立論に立つアムシュテッターは、社会民主党からナチ陣営へと転向した ins nationalsozialistische Lager wechseln 代表的な例とするが<sup>6</sup>、登山仲間や社会民主党側からは「共産主義者」「社会主義者」であったと主張されている<sup>7</sup>。それに対し本章では、カスパレークはナチ支配体制下では「防人」と想定される位置には就くものの、「民族共同体」あるいは将来の社会主義的国民社会を形成するためではなく、何をしてでも登山を続けるために、政治を利用する実利的態度を持った登山家であったと仮定する。そして、その行動が社会民主党からナチへと「転向」といった政治的信条に基づくものではなく、ツーリズム自体の構造的変容に依拠するものであったことを明らかにしたい。

第14章で言及したように合邦以降、アルペン協会は、ナチ党指導層の一員であるザイス＝インクヴァルトをアルペン協会会長に据え、彼の下でナチ政府あるいはそのスポーツ諸組織の大義に従う必要が出てきた。だがその一方で、登山行為自体の正当性を言説で主張する必要がなくなり、また、小屋利用料金割引制度適用の会員への限定や諸事の決議方法などある程度自立性は維持された。とはいえ、ナチ支配下において唯一残った登山家協会であるアルペン協会でも、山地におけるツーリズムを専有することは出来なくなった。それは小屋をゲスターポや青年の家帝国連盟が分有することになったからである。リベラルツーリズム開始以来ほとんどの高山小屋を持ち、1931年からはツーリストクラブや山岳協会がアルペン協会に統合されたことで、小屋の利用という観点から大きな登山家協会をほぼ支配下に置いてきたアルペン協会の寡占状態が崩れ始めたことを意味したのである<sup>8</sup>。

登山家カスパレークは戦間期の対抗ナショナルツーリズムの中で、リベラル登山を維持しようとした自然の友の古参登山家たちに護られ、山岳協会に移ってからも一流の登山家として大事にされた。だが、彼は自己の登攀を正当化する言説を自身で持たなかったため、ナチ支配下において、一方では言説の部分をアルペン協会に頼りながら、他方では自ら登山機会と糧を求めてナチに同意し、登攀するという実利性を示した。登山のために実利的行動をとる登山家たちを外部の世界から護る登山家協会が大きな役割を果たした協会型ツーリズムに対して、政府が山地開発や観光を推進し、登山を通して広く国民全般の健康を維持しようと

*Österreichischer Gebirgsverein 1890-1990* (Wien, 1990), 30-32)。

<sup>4</sup> Harry Grün, Die Bergsteigergruppe von 1927 bis 2015, in: Österreichischer Alpenverein-Sektion Alpenverein-Gebirgsverein, (Hg.), *125 Jahre Österreichischer Gebirgsverein 1890-2015* (Wien, 2015), 178-185, 180; 吉沢一郎「解説 人間、F. カスパレーク」323。

<sup>5</sup> Eduard Rabofsky, Politischer Einsatz in den Bergen, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Natur*, 95-103。

<sup>6</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 330

<sup>7</sup> 転向者だとみなすのはアムシュテッター、共産主義者（あるいは社会民主主義者）だとするのは、ロボフスキー（共に序章の研究史を参照のこと）。2018年には新たに彼の生涯について政治的価値判断を入れずに記す研究が提出された（Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung der Eiger-Nordwand in den österreichischen Erinnerungskulturen, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 247-264）。但し、この研究者は具体的な史資料から彼の生き様を描き、また彼が死後どう解釈されてきたのかという想起の観点から描いている。

<sup>8</sup> もちろんドイツ自然の友の小屋が各所に分有された1933年の時点においても同様な傾向があったが、それらは主としてドイツ低地にあり、登山家が登攀を行う際に利用しようとする小屋ではなかったゆえアルペン協会はほとんど関心を示さなかった。第14章参照のこと。

する余暇・健康政策の象徴的存在として能力のある登山家を登用し、登山家が提示された機会を逃すまいとして登山家が政府や行政に同意する政府介入型ツーリズムがナチ時代に本格化したのである。

このようなカスパレークの振る舞いを明らかにするため、第1節では、カスパレークの生涯を1938年のアイガー北壁登攀前後で区分して、彼が実利的行動をとった登山家であったことに言及する。第2節においてリベラル登山を実践していた彼の登山思想を考察することで、カスパレークも「オーストリア人」の「人民財産」を護る「防人」となり得た点を指摘するとともに、自ら用いる言説を持たなかったことで、自身の行動で政治を利用し、登山を実現しようとする実利性を有していたことを提示する。第3節では「オストマルク」ツーリズムを社会的自由主義の時代におけるツーリズムとして捉え返し、カスパレークが従来の協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの狭間にあって、自らが求める登山をナチ期に行うために実利性を発揮した行為を歴史的にどう捉えるべきかについて論じる。

## 第1節 実利的青年登山家カスパレーク

### 第1項 1938年のアイガー北壁登攀までのカスパレーク

カスパレークは、1910年、ウィーン第16区オッタクリングの労働者家庭に生まれた。父親を第1次世界大戦で失くした彼は、義務教育の途中で社会主義労働者青年SAJに入り、学校を終えると、金属・機械工の徒弟となった。1928年、彼が18歳の時、ダンス学校に行く代わりに、仲間に誘われてはじめてウィーンにほど近いパイルシュタインという岩場でクライミングを行った。その時以来、登攀の魅力にとりつかれた。「1930年までには、ぼくらは、おおよそやってみる値打ちがあると思ったことはほとんどやってしまった。だからそれ以上にゆくために、ウィーンの登山家たちの御山であるラックスへ練習場所を移した。それからほとんど毎日曜日、この山が、その岩の懐へと僕らを迎えてくれ」ようになった<sup>9</sup>。彼が自然の友に入った正確な時期は定かではないが、『自然の友』誌の「登山家のための情報」にはじめて氏名が載るのが1933年11/12月号であり、そこでは同年の9月6日から10月8日まで、シュタイアーマルクのエンスタールを中心にした難しい4峰に連続して登攀したことが記されていることから、1930年代初頭には自然の友の青年エリート組織アルピニステンギルドに入ったのだと考えられる<sup>10</sup>。この9～10月の登攀は、グラーツ体操登山家連盟の会員シンコ、アルペン協会ライヒェンシュタイン支部会員プファースマンといったそれぞれ異なるドイツナショナル系協会会員やアルピニステンギルドのプルンフーバーやキンツルと共に登攀しており、カスパレークが政治的陣営の対立には関心がなかったことがわかる<sup>11</sup>。1932年に彼は大恐慌の煽りを受けて失業しており、その後職についたかどうか不明ではある<sup>12</sup>。貧しかったカスパレークは30年代はじめに南ティロールのドロミーティに登るために、ウィーンから東ティロールのイタリア国境シリアン Sillian までの500キロを自転車で往復し、帰路は果物のみの食事という生活を送っていた<sup>13</sup>。とはいえ、これまで検討したように、自転車さえ入手できれば、それを利用してティロールまで往復出来る道路が整備されたことが彼の登山を可

<sup>9</sup> Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 24 (邦訳, 14).

<sup>10</sup> アルピニステンギルドは自然の友内において防衛力としてみなされていたことを想起されたい(第12章参照)。

<sup>11</sup> *NF*(1933) 11/12:220; (1934) 1/3: 34. 第12章参照のこと。

<sup>12</sup> Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 248.

<sup>13</sup> ハラー『新編 白い蜘蛛』126-127. ハラーによれば、当時不況下において失業した青年たちの多くは、電車賃を節約するために、自転車を買い、登山口まで行っていた。失業中の青年が所属する協会の山小屋の管理人を行うといったことも行われていた。アイガー北壁に登攀したヘックマイアーもそうした小屋管理の仕事を行っていた(Nicholas Mailänder, *Spitzenbergsport*, in: *Bergheil!*, 87-173, 117-118)。南ティロールのチヴェッタ・マルモラータへゆく際も自転車を利用していた(Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 143-144 (邦訳, 60-61))。

能にしたとはいえよう。

1934年2月、内戦で社会民主党が敗退し、自然の友も解散された後、彼は既にアルペン協会の1支部となっていた山岳協会支部の青年エリート組織「登山家グループ」にブルンフーバーやシュヴァンダ Hans Schwanda (1904-1983) とともに迎え入れられ、山岳協会の一員となった。この登山家グループは、自然の友に所属してはいたが、山岳協会の指導層となり、自然の友の後継組織でも指導的役割を果たすことになったネメセックが、山岳協会副会長のラントル Leopold Landl (1882-1972) 及びペーテルカ Hubert Peterka (1908-1976) と共に若く優秀な登山家を集め作った組織であり、ネメセックが設立当初からほとんどの期間部長を務めていたところから<sup>14</sup>、カスパレークらもその伝手を頼って入会したのではないかと考えられる<sup>15</sup>。カスパレークは山岳協会支部の登山家グループの一員として1934年にブルンフーバーとともにドロミーティの大チンネに登頂するなど、アルピニステンギルドの仲間と登山を続け数々の業績をあげており<sup>16</sup>、それらが認められたと考えられる。

ところが、カスパレークは自然の友解散後、その地下組織にも関与していた。1936/37年の冬、彼はギルド仲間のブルンフーバーらの仲間とともにラボフスキー<sup>17</sup>が組織した自然の友登山家チームの一員として、スペイン内戦の共和国軍志願者が査証やパスポートなしで山岳国境地帯であるシルブレッタ Silvretta やレーティコン Rätikon を越えてスイスからフランスへ、そしてスペインに向かうのを支援していた。この行為は、社会民主党から1930年にはオーストリア共産党員となり、1935年～36年にはモスクワのレーニン学校で学んだ後、ウィーンに戻り反ナチ抵抗運動に関わったラボフスキーが書いた記録に載っている<sup>18</sup>。自動車機械工となっていたラボフスキーは、カスパレークと同様戦間期にSAJに入り、1925年夏には自然の友にも入って登山を行い、1930年以降、支部は不明ながらアルペン協会青年部隊にも籍を置いた登山家だ

<sup>14</sup> 1931年に山岳協会がアルペン協会と統合された一時期を除いて最初からネメセックが登山家グループを部長あるいは副部長として率いた。第12章註で言及したように、このグループはガイド・登山学校を強化したいと望んだネメセックの発意から設立された。ネメセックがいつ山岳協会に入会したのかは不明であるが、1927年には登山家グループを率先して始めることが可能なほど実力が認められていたことを考慮すると、少なくとも1920年代前半には所属していたものと推察される。彼は1933年度には建設部長も兼ねていることから、間違いなく山岳協会の指導層の一人であったと考えられる (*Der Gebirgsfreund* (1927) 6:77; 9: 128; 10/11: 145-146; 12:159; (1931) 3: 64; 5: 102; 6: 125; (1932) 2: 39 (1933) 2: 39; 3: 44-45)。

<sup>15</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 378, 391; Mailänder, *Spitzenbergsport*, in: *Berg Heil!*, 3; Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 308。ネメセックとペーテルカは登山仲間であり、ゲゾイゼが足場であった。カスパレークもゲゾイゼを足場としており、そこではゲゾイゼ仲間と呼ばれるグループができていた。(Hasitschka et al., *Gesäuse-Pioniere*, 212-218)。ネメセックについては第13章参照のこと。

<sup>16</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 558, 530; Mailänder, *Spitzenbergsport*, in: *Berg Heil!*, 135。カスパレークが自伝で書き記した登山仲間 Bergkameraden の氏名には、ブルンフーバー、フライスル・ルードルフ Fraißl Rudolf (山岳協会登山家グループ)、ハラー、ヘックマイアー、ポッピンガー (アルペン協会ライヒェンシュタイン支部)・シンコ (グラーツ体操登山家連盟)、フェルク、ロット・ヴェンガー等の名前が挙がっている (Fritz Kasperek, *Ein Bergsteiger. Einer der Bezwingen der Eiger-Nordwand erzählt von seinen Bergfahrten* (Salzburg, 1939), 201-201; Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 374 (邦訳, 159-160))。カスパレークの登山仲間を見る限りにおいて、政治的志操は問わず、登山仲間として彼らとつながりを保ち共に登攀をしていたことが確認できる。

<sup>17</sup> 第6章参照のこと。

<sup>18</sup> Rabofsky, *Politischer Einsatz in den Bergen*, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Natur*, 101; Mailänder, *Spitzenbergsport*, in: *Berg Heil!*, 138-139, 167; *Volksstimme*, 15.6.1988, 2, zitiert nach Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 249; Oberkofler, *Eduard Rabofsky*, 9-42。記述によるとフォーアールベルクの山地からスイスに入り、そこからフランスへ向かったとされている。ラボフスキーは、抵抗運動に携わり逮捕・拷問されたが、証拠がでなかったため、情報部隊の通信兵として兵役に就いている。休暇で出かけたピッツタールのアルペン協会グラーツ大学支部の小屋でその管理人デ・クリニス夫人に出会い、彼女を通して反ナチの人々に接触を始め、軍需工場や兵として反ナチ運動を続けた。戦後、ウィーン大学で法律を収め弁護士となるとともに、共産党員としてまた法律家として、またベルリンのフンボルト大学から労働法と刑法の名誉教授の称号を受けた。

った<sup>19</sup>。ラボフスキーはナチ・ドイツが成立してからは、ドイツからの亡命者が山岳地域の国境を越えるのも手伝っていた<sup>20</sup>。この経験もあって、ラボフスキーはスペイン内戦の国際義勇軍支援を行い、カスパレクはその行為を登山仲間として援助したのではないかと考えられる。実際、1937年6月、国際義勇軍への支援者を制止するための捜査網にカスパレクはかかっており、フェルトキルヒの宿屋に被疑者と宿泊していたことが判明したが、宿帳に書かれた生年月日や住所が異なっていたため、逮捕には到らなかった<sup>21</sup>。カスパレク本人の自伝によると同時期、確かにピレネーに登攀している<sup>22</sup>。但し、彼はモーターバイクでオーストリアからアドリア海をめざして南下し、そこからフランスの地中海沿岸を通過してトゥールーズを経て、ピレネーへと進んでいる。彼はこの時もギルド仲間のブルンフーバーやキンツルらとピレネーのピーク・ドゥ・ピネデ、ピーク・ドゥ・マルポールからモン・ペルドゥ、さらにピニョマル北壁まで踏破した<sup>23</sup>。その叙述から行動は少なくとも夏季であると考えられるので1937年晩春から初夏、あるいは秋に至るまでの間ではないかと推察されるが、正確な時期については一切登攀記には記されていない。カスパレクはいずれにせよ、山岳地帯を通過する共和国軍参加者を助けながら、自らはスイス東部から、イタリア北部を超えてピレネーの山々に登攀する目的があったと推定できよう。彼は1937年1月22日、ウィーンの子岳協会会議室にてはじめて「東アルプスにおける名のある最難所」という題で講演を行っている<sup>24</sup>。また、1937年夏にはカスパレクは、ドロミーティなどの南ティロールの山々を踏破し<sup>25</sup>、9月3日にはチベッタ北壁をロッテ・ヴェゲナー Lotte Wegener (1920-1989) とハラール Heinrich Harrer (1912-2006) のガイドをしながら登攀した<sup>26</sup>。それらの登攀は「最新のカールヴェンデルとドロミーティ登攀」と題され、1937年11月26日に山岳協会会議室にて「今年の講演の最初を飾って」カスパレクが報告している。彼は面白いユーモアで味付けした良い講演を行い、大きな関心が彼に注がれたと編集側が付記している<sup>27</sup>。こういったところからも1937年夏の共和国軍参加者支援はピレネー登攀と兼ねたものだったのではないかと考えられる。但し、1938年3月19/20日には、ブルンフーバーとともに14時間かけてドロミーティにあるグロス・チンネ北壁冬季初登頂も果たしており<sup>28</sup>、その際にも国際義勇軍を助けた可能性はある。とはいえ、このグロス・チンネの登攀時には次の

<sup>19</sup> Oberkofler, *Eduard Rabofsky*, 10.

<sup>20</sup> Rabofsky, Politischer Einsatz, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Natur*, 97-101; Oberkofler, *Eduard Rabofsky*, 27. ラボフスキー以外にも登山家が抵抗運動に関わった点について描いた著作もある。右参照のこと (Martin Krauß, *Der Träger war immer schon vorher da. Die Geschichte des Wanderns und Bergsteigens in den Alpen* (München, 2013), 148-166)。

<sup>21</sup> Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 249.

<sup>22</sup> Fritz Kasperek, *Ein Bergsteiger*, 152-156; Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand* (Salzburg, 1951), 295-300.

<sup>23</sup> その際、外国の「天然色の映画のような」すばらしい景色をみたが「それでも、ぼくらのふるさとの山々、母国の言葉の思い出、同じ血が脈打つ人々への思慕が鬱勃とおこるのをいかんともしがたかった」と述べていた (Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 299-300 (邦訳, 125-126))。

<sup>24</sup> カスパレクの氏名が山岳協会雑誌に掲載されるのは初めてである。その講演ではカスパレクが自身で撮影したスライドとともに、彼が成功した登攀について語り、控えめながら仲間を受け、たくさんの拍手をもらったと記されている (*Der Gebirgsfreund* (1937) 1: 12; 2: 34)。

<sup>25</sup> 先述したフェルトキルヒは、フォアアールベルクの西端、リヒテンシュタインとの国境、スイス東部を南下してミラノに通じる主要道路が通っている。途中、クールでからアダメッコに向かえば、ドロミーティへと至ることができる。

<sup>26</sup> ロッテ・ヴェゲナーは、オーストリア・ナチと密接な接触があった地球物理学者でグリーンランド探検家アルフレート・ヴェゲナー Alfred Wegener (1880-1930) の末娘であった。ハラールとカスパレクは1930年代はじめに知り合っており (ハラール『新編 白い蜘蛛』126-127)。ハラールは、1933年10月に非合法だったオーストリア・ナチの突撃隊に入隊するとともに、同年、ドイツナショナル系組織グラーツ大学体操クラブに入り、ロッテの父親のヴェンガーに接触していた。ロッテとハラールは1938年12月に結婚した (Mailänder, *Spitzenbergsport*, in: *Berg Heil!*, 138)。

<sup>27</sup> *Der Gebirgsfreund* (1937) 11: 203, 208; 12: 222.

<sup>28</sup> *Der Gebirgsfreund* (1938) 4: 47; 5, 54-56, Fritz Kasperek, Erste Winterbegehung der Großen Zinne-Nordwand. この登攀については山岳協会雑誌に登攀記が掲載された。1938年3月11日から12日には、ドイツ軍がオーストリア

目標として、彼はブルンフーバーとともにアイガー北壁への登頂を考案している<sup>29</sup>。カスパレークは、こうして共和国軍支援ばかりを行おうとしたのではなく、ギルド時代の仲間とともに登攀も行うことで、自らの望みを叶えていたのである。その際、アイガー北壁登頂には当然登攀能力は必要だと考えていたゆえ、都合が悪くなって共に行けなくなったブルンフーバーの代わりにハラーを選んだ。そして1938年夏、無事に前人未踏のアイガー北壁の初登頂をハラー、フェルク Ludwig Vörg (1911-1941)、ヘックマイアーAnderl Heckmair (1906-2005) とともに完遂したのである。

## 第2項 アイガー北壁完遂以降—生きるための実利的態度

カスパレークのアイガー北壁登攀については1938年9月号のアルペン協会山岳協会支部雑誌『山の友』でまず報告された。その後行われた1938年10月のウィーンのウラニア(・ホール)でのアイガー北壁登攀記念講演に続いて、11月11日、山岳協会会議室で会員向けの報告会が開催された。翌年1939年1月にも、オーストリア支部とナチ体育帝国同盟の第17ガウ等の招聘で初登頂講演を行った<sup>30</sup>。その講演内容は、オーストリア支部会員で当時支部の編集長をしていたベネシュ Erwin Benesch によってまとめられ、オーストリア支部ニュースレターに掲載された。ベネシュによれば、カスパレークはアイガー北壁登頂の説明後、登山の倫理的価値を述べたという。その倫理的価値とは、ナチが差し出した2万マルクを受け取ったとスイスのメディアが批判しているのをカスパレークが繰り返し否定した部分を指しており、ベネシュはその価値がドイツ人にしかわからぬものであると解釈して記している<sup>31</sup>。アルペン協会の協会史『ベルク・ハイル』の中でこの部分に触れたベンドラーによれば、ナチ側からみればアイガー北壁登頂を無意味な自殺的行為とみなすようなスイス人は卑怯で鈍い物質主義者と映るが、ドイツ人(そしてオーストリア人)は、命をかける登山を素晴らしい理想だとみなしており、その一人であったカスパレークもスイスのメディアによる批判を否定したとベネシュは解釈した。しかし、ベンドラーが示したこの見解は、ナチ=ドイツ(オーストリア)人=命をかける登山称賛という単純な構図で描かれているため、そもそもカスパレークがなぜナチになったのかという動機は問うていない。確かに自然の友にはドイツナショナルの思潮が流れ、後段で述べるようにカスパレークも「民族」を十分意識していたが、「ドイツ民族」の優越といった意識や政治思想からカスパレークが親衛隊に入隊したとは必ずしもいえないのである。さらに、ベネシュがわざわざこのような付言を記した意味についても問うてみる必要があるだろう。以下先に後者について、次にカスパレークが親衛隊に入隊した理由についてアイガー北壁後のカスパレークの行動と彼が書いた文章から考察してみる。

### (1) カスパレークの言説—オーストリア支部による擁護

まず、アイガー北壁で途中からオーストリア側の2人(カスパレークとハラー)と共に登ることになったドイツ側からの登攀者の一人ヘックマイアーは彼の登頂記において、その登攀を「アルトライヒ Altreich (旧帝国) からやってきた私たちとオストマルク(オーストリアを指す)の登山同志は一つになって勝利のために進んだ」と記した。このナチ時代特有の領域の呼び名を上で述べたベネシュも「アルトライヒ及びオス

に侵攻し、各地で歓迎を受け、3月15日、ヒトラーがウィーンで合邦の演説を行っている時期に、彼らは山地に向かったことになる。

<sup>29</sup> Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 340-371, 341-342 (邦訳, 144-145)。

<sup>30</sup> *Der Gebirgsfreund* (1938) 9: 93; 10: 117; 12: 145; *N. Austria* (1939) 2, 27。ベネシュはこの講演が3月だとしているが、この記録が掲載されたのが3月であり、実際の講演は1月31日であった。

<sup>31</sup> *N. Austria* (1939) 3: 37, Erwin Benesch, *Der Vortrag Fritz Kaspereks für das Winterhilfswerk*; Gebhard Bendler, *Alpindidaktik*, in *Berg Heil!*, 507-556, 509。

トマルク出身のそれぞれ2人の登山家が成功した」と用いている<sup>32</sup>。しかし、カスパレークは異なっていた。1938年7月のアイガー北壁登頂後、『山の友』に登頂記録を寄稿した後<sup>33</sup>、アルペン協会の雑誌『登山家 *Der Bergsteiger*』にも別の内容を持つアイガー北壁登攀記を著した<sup>34</sup>。さらにオーストリア支部ニュースレターにも執筆しているが、それらにおいて彼は山行記録のみ記しており、ナチ時代特有の地名も、「総統」への称賛なども管見の限り一切記していない<sup>35</sup>。この点から考えると、むしろ、ベネシュがカスパレークの述べた賞金を固辞した部分を「ドイツ人にしかわからない」とわざわざ加筆して強調したのは、カスパレークがこの時代に用いられた独特のナチの言葉や「ドイツ人」といった表現を用いなかったためではないかと考えられる。というのも、1939年に出版されたアイガー北壁登山記の自著においては、ナチ時代特有の表記や「民族性」が記されているからである。カスパレークはこの書籍においてアイガー北壁登攀がドイツ人と「オーストリア人」という二つの「ドイツ系民族 *deutschstämmige Volksgruppe*」の政治的連携と同じようにドイツ人と「オーストリア人 *Österreicher*」の共同登攀であったこと、その登攀が「ドイツ人の運命の象徴」であり、「全ドイツ民族の目に触れた」ものであるとし、ドイツ人とオーストリア人が「手に手をとって行動する」「以外にどのようにドイツ人として振る舞うことができたのだろうか。私たちの目の前に繰り返し総統が蘇らなかつたのだろうか。彼の民族の頂上へと至る困難に満ちた超人的な闘いが（眼前に現れなかつたろうか）。私たちは他に（彼ほど）素晴らしい師を望むことができないだろう」「ドイツ民族の道徳力、精神的強さそして文化的高さをより高所の目的へと引き上げるドイツ民族の現在の闘いは巨大なものである」と記した<sup>36</sup>。つまり、カスパレークも「ドイツ民族」と「総統」を意識した描写を行っているのである。カスパレークはかつて、1933年の「ペルモ北壁登頂記」において、「ヨッホ（＝山の鞍部）の上で、少し時間を使って英雄の墓に詣でた。簡素な十字架がそこに立っていた。それらはアルプスの高山地帯でも止められない諸民族の闘い *Völkerringen* を証言している」と著している<sup>37</sup>。この地帯は第1次世界大戦時のイタリア戦の戦場であり、そこに立っていた十字架を見て、「諸民族の闘い」の証拠と表現しているところからも、十分に「民族」という意識を持っていたと考えられる。しかし、先に述べたようにアルペン協会オーストリア支部のニュースレター他への寄稿文には「ドイツ民族」や「総統」といった表記はなく、1939年に出版された新登山記においてはそれらが用いられているところから、そこにはなんらかの変化か、介在者の手が加わっていたといえる。事実、その文章は1920年代からオーストリア・ナチ党員であったアルペン協会オーストリア支部のピヒルに近いドビアッシュがゴーストライターとして描いたものだった<sup>38</sup>。

<sup>32</sup> *Der Bergsteiger. Deutsche Monatsschrift für Bergsteigen, Wandern und Skilaufen*, (1938) 9: 17-26, 20, Anderl Heckmair, Die Bezwingung der Eiger-Nordwand. Die Erstersteiger erzählen; *N. Austria* (1939) 3: 37, Erwin Benesch, Der Vortrag Fritz Kaspareks für das Winterhilfswerk.

<sup>33</sup> Fritz Kasperek, Erste Begehung der Eiger-Nordwand, in: *100 Jahre Österreichischer Gebirgsverein 1890-1990*, 65-68.

<sup>34</sup> *Der Bergsteiger* (1938) 9: 26-29, Fritz Kasperek, Die Bezwingung der Eiger-Nordwand. Die Erstersteiger erzählen.

<sup>35</sup> *N. Austria* (1938) 9: 122-123, Fritz Kasperek, Der Kampf um die Eiger-Nordwand.

<sup>36</sup> Fritz Kasperek, Eiger-Nordwand, in: dem, *Ein Bergsteiger*, 221-225.

<sup>37</sup> Fritz Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 173-182, 175.この部分の邦訳「アイガー北壁に挑む」では「アルプスの最も高い地帯でさえ消えることのなかつた諸民族和合の精神を、それは無言で証明していた」となっており、*Völkerringen* をその語にかかる関係詞と結びつけて意識をしており、誤訳だろうと推定される（邦訳, 77）。

<sup>38</sup> Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 250.ドビアッシュのナチ所属については第14章で言及したが、シュタイアーマルク在住でファイチュ支部を作り、1927年時点、既にオーストリア・ナチ党員であった（*N. Austria* (1927) 8: 4, Sepp Dobiasch, Veitsch, Was verdankt Österreich dem Alpenverein）。1951年に出版された『パイルシュタインからアイガー北壁へ *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*』内の「アイガー北壁」においては、当然ながら、「総統」等に関する部分は記されていない（Kasperek, Eiger-Nordwand, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 340-371（邦訳, 144-158））。

なぜカスパレークはゴーストライターを使ったのか。彼は登山ガイドとして、各種の登攀を土台にしてウィーンやスイスで講演し、その記録をドイツ民族教育工房 *Das Deutsche Volksbildungswerk* から出版しようとしていた。文化政治アーカイブ局 *Die Hauptstelle Kulturpolitisches Archivs* からは政治的ならびに性質上問題なしとされたが、教育工房からは「内面的価値がその講演にはない」として出版を拒否された<sup>39</sup>。この点から、カスパレーク自身は「民族」を意識してはいたが、それを表現せずにいたために当局から拒否されたといえる。よって登攀記を出版するためには、ナチ政府が問題視しないよう、もしくはより受けを良くするため、他人に依頼し政治的言説を記させる必要があったのだと考えられる。

この点についてメルツは、ラボフスキーが「ナチ党员ドビアッシュが感激してゴーストライターの仕事を引き受けた」と述べた部分を引いている<sup>40</sup>。ラボフスキーは先述したように、自然の友の地下組織協力者としてカスパレークを信頼し、擁護していたことを差し引いて考えても、カスパレークの方から先に何らかの伝手を得てアルペン協会会員かつナチ党员であり、ピヒルに近い人物に依頼したと考えられる<sup>41</sup>。それを受けて、ドビアッシュがナチ党に受け入れられるよう部分的に書き換えたのである。既にオーストリア支部会員ベネシュがニュースレターに「ドイツ性」を示す追記を付してカスパレークを擁護したことも踏まえると、「オストマルク」においてアルペン協会諸支部をまとめる役割を果たしているオーストリア支部が、近いナチ党员かつアルペン協会会員を仲介して、アルペン協会とナチ党政府の間に問題を生じさせないよう、政治性を出さないアルペン協会山岳協会支部会員カスパレークを支援した可能性が高い。カスパレークもアルペン協会を頼り、その依頼をドビアッシュもオーストリア支部も受け入れる父権主義的相互依存関係が成立していたのである。

## (2) 「生きること」と「登攀すること」

カスパレークの講演記事が掲載される 1 ヶ月前のオーストリア支部ニュースレターには、1939 年 1 月 31 日、ウィーン・コンサートハウスの大ホールで行われたカスパレークの講演後、1933 年からナチ党员であったウィーン市長のノイバッハーがウィーン市の代表として、「アイガー北壁の征服者であるフリッツ・カスパレークとその仲間」に新たにヒマラヤツアーを行う資金を供与する予定だと書かれてあった<sup>42</sup>。カスパレークは、2 万マルクをナチから受け取らなかったにしても、ナチ党に属す市長支配下のウィーン市からは支援を得るのに同意したのである。さらにそれ以前の 1938 年 8 月 10 日、カスパレークはブレスラウからの帰路、ウィーンのアスパーン飛行場にハラーと共に降り立った際、ウィーン市副市長でスポーツ担当のコチツヒ Kozich から出迎えを受け、その後市庁舎で市長と面会をした。その時ノイバッハー市長が、カスパレークが失業中であることを知ると仕事を紹介しようと申し出ていた<sup>43</sup>。翌年 1 月に市長からヒマラヤ登攀資金の申

<sup>39</sup> *Völkstimme*, 15.6.1988, 2, zitiert nach Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 250.

<sup>40</sup> Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 250.

<sup>41</sup> 第 14 章でドビアッシュがオーストリア支部ニュースレターにピヒルが 1927 年の協会大会催事長を務めた際に歓迎の辞を書いている点に言及した。また本章註 38 も参照のこと。

<sup>42</sup> *N. Austria* (1939) 2: 27.

<sup>43</sup> *Salzburger Volksblatt*, 10. Aug. 1938, 9; Land Salzburg. Sport in der NS-Zeit, *Zeitungsdocumentation*, 1938 ([https://www.salzburg.gv.at/sport/\\_Documents/Zeitungsdocumentation%201%20Sportart.pdf](https://www.salzburg.gv.at/sport/_Documents/Zeitungsdocumentation%201%20Sportart.pdf), access, 2021/9/11). 以下左記雑誌を *SVB* と略記。*SVB* はザルツブルクのリベラル・ドイツナショナル系の新聞であり、1870 年から 1945 年まで続き、それ以降 1950 年に再建された。その後所有者の変更があり、1984 年からは自由党の機関誌を発刊している (Cf., Ernst Hanisch, *Die Salzburger Press in der Ersten Republik 1918-1938*, in: *Mitteilungen der Gesellschaft für Salzburger Landeskunde* (1988) 128: 345-364 ([https://www.zobodat.at/pdf/MGSL\\_128\\_0345-0364.pdf](https://www.zobodat.at/pdf/MGSL_128_0345-0364.pdf), access, 2021/9/11)).

し出があったのも、おそらくカスパレークの境遇を知り得たからだだったと考えられる。カスパレークはこの資金提供に対して「ウィーン市長から寛大な申し出があった。登山用具一式を贈呈してくれるというのだ。ヴルツン (Wurz: 簡単に利用できる、あるいは言うことを聞く無害な人間、「お人好し」「人がいい」といった意味を表すウィーン語) がおいでになるんだったらと思ったら、そこにおいでになった。僕のために3倍か4倍出してくれるとのことですよ！」と、ナチ党の上層部、政府の役人や軍人も出席し、また本人が最前列で聴いている前でこのように述べたのである<sup>44</sup>。これが市長はあまり気に入らなかったようであり、実際に贈呈された装備はハラーとカスパレークにそれぞれ一式ずつ、高額なカメラと高度計は二人で分けることになった。さらに、ナンガ・バルパットへのヒマラヤ遠征隊に参加できたのはナチ党所属のハラーのみであった。この時、カスパレークは悔しい思いをしたようである。彼は後年、ヒマラヤ遠征に行けなかったことを戦争勃発のせいにし、彼がこのような行為の故に不適格とされたとは書いていない<sup>45</sup>。

カスパレークは、1938年夏のアイガー北壁登頂の際にも、装備の「一切合切を自分自身でまかなうだけの金がなかった。そこで、ぼくは、親しい仲間を一人一人訪ね歩いて、援助を頼んだ。ある者からはザイル一本、ある者からはハーケンといった調子で、とうとう必要な品物を全部かき集めた」のであった。アイガーへの登攀口であるグリンデルヴァルトにも当初はバイクで行く予定だったが、出発間際にミュンヘンのある女性がスイスへのスキー旅行に同行してほしいという依頼が舞い込み、「人並みにゆうゆうと列車の座席に腰をかけて憧れの地に向かった」という<sup>46</sup>。こうした生活の苦境の中で「アイガーの完登を一生の課題と思わず、あのはるか彼方によこたわる巨人との戦いを、登山家としての僕の憧れの終着駅と目したとて、当然ではあるまいか」と考えるカスパレークには、ウィーン市からの贈与はまたとない機会となった<sup>47</sup>。アイガー北壁完登直後も、カスパレークはポケットに3.5スイスフランしかなく、今夜はどこで寝ようかと気になっていた。ところがそうした心配は無用となり、ミュンヘンから来た登攀者向け救援隊を泊めるために、一つのホテルをそっくり「ぼくらのために空けてくれた」のであった。そして、「遠い道のりを、汗を流して自転車をこぐことになれていたわが身が、一夜明ければ特急の一等車にふんぞり返っていた。快適な自動車やりっぱな船に乗った。宿は煙い小屋から、ぴかぴかのホテルに代わった。飛行機だって、乗りたいといえば乗せてくれた。ぼくが空路でウィーンへ着いたころ、アンデレル (・ヘックマイアー) とルートヴィヒ (・フェルク) は、ミュンヘンへと向かって飛んでいった…。ぼくらの行為がこんなに反響を呼ぼうとはおもっていませんでした。そうしたいま、ぼくらの夢の実現のために、歯をくいしばって戦ったあの数日のことを、幸福に、そして、誇らしく想いかえした。この実現は、ぼくらがその前には願いさえしなかったほどの報酬を、ぼくらにたっぷりあたえてくれたのである」と回想した<sup>48</sup>。

<sup>44</sup> Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 251; Karl Lukan, *Ein Stück vom Himmel. Als Bergsteigen noch wild und gefährlich war* (Innsbruck/Wien, 2013), 76.

<sup>45</sup> カスパレークは「胸の奥にひそめた一つの夢の実現をあきらめなくてはならなかった。…ぼくにそれをあきらめさせたのは、個人的理由ではない。…不幸なあの世界大戦が国外の山行を完全に不可能にし、ぼくのヒマラヤの夢は、戦争の雄叫びにかき消されてしまったのである」と表現している。さらに、このヒマラヤへの山行が「ある日突然に懐に転がり込んだ、などということはありえないからである」として、自らがアイガー登攀への努力をしたことによってその機会を得たことを示している (Fritz Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 375-376 (邦訳, 160-161)。ヒマラヤ遠征隊についての歴史を記したミーラウは「社会主義者であっても参加できる」可能性を指摘しているが、ハラー自身は、カスパレークが「共産主義者であったため、誰からも相手にされなかった」と述べている (Peter Mierau, *Nationalsozialistische Expeditionspolitik: Deutsche Asien-Expeditionen 1933-1945* (München, 2006), 185, zitiert nach Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 253; Gerald Lehner, *Zwischen Hitler und Himalaya. Die Gedächtnislücken des Heinrich Harrer* (Wien, 2017<sup>2</sup>))。

<sup>46</sup> Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 342 (邦訳, 146)。

<sup>47</sup> Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 376 (邦訳, 161)。

<sup>48</sup> Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 368-369 (邦訳, 157)。



ウィーン市長の職幹旋が実現したのかどうかは不明であるが、その後カスパレクは彼のザイルパートナーであり、同じアルピニステングルド出身の金属工見習いキンツルと共に仕事を行うことになった。スポーツ器具を作っていたキンツルは、ノイ・ペンチング地区のナチ党プレス・プロパガンダ局のリーダーであり、合邦後追放されたユダヤ教徒が経営していた大きなスポーツ店を入手しようとしたが、それほど財力がなかったため、有名になったカスパレクとパートナーと組んで「クライミングシューズ カスパレク」を作り販売しようとしていた。カスパレクは何度も党の関係者に働きかけ、帝国総督のザイス＝インクヴァルトの名前を出して彼の同意を得ることもできると見得を切った。当局はカスパレクに保証金を要求し、それに応えて支払ったおかげでそのスポーツ店を購入はできたものの、キンツルはカスパレクから資金をもらって、最終的にその店を自分一人のものにしてしまったようである<sup>49</sup>。

カスパレクはそれより以前、1938年7月の登攀後、ナチ体育帝国同盟が主催したブレスラウのスポーツ祭にヒトラーから招待された時に、親衛隊に入るよう依頼され入隊した。彼はバート・テルツの幹部養成校で教育を受けた後、武装親衛隊へと所属を変更した。本来、親衛隊に入隊するのに必要な身長に5センチ足りずにいたものの、親衛隊全国指導者（ヒムラー）に請われて入隊できたとのことである。1940年はじめに召集され、1940年4月から1942年8月まで断続的に、西部戦線やフィンランド・ソヴィエト戦で闘い、鉄十字勲章や「フィンランド解放」メダル等々の勲章を受けている。その後1942年秋、シュトゥバイタール・ノイシュティフトの親衛隊高山山岳学校へ配属となり、その教官となった。その頃、親衛隊員として彼は結婚したため、新郎新婦がともにナチの世界観を支持していることを証言してもらう必要があったが、その証言はキンツルが行っていることから、スポーツ店の件はカスパレクも同意の上だったのであろう。この時までにはカスパレクは、以前の思想的不適合者から適合者へと志操を変え、さらに「ドイツ国民・民族」への帰属をはっきりと表明したのである。その後1946年、彼はティロールで占領軍支配下の収容所に収容され、約1年後に解放された。彼の弁護士は彼が自発的に親衛隊に入ったのではないと無実を主張したが、様々な証拠からそれらが正しくはなかったことが判明している。ナチの徽章がついた制服を着用した写真が残り、戦功をあげて親衛隊曹長にもなっていたからである<sup>50</sup>。

カスパレクが国防軍の軍人と同様、給与を得られる武装親衛隊へと転任したように、アイガー北壁を完登した登山家たちは、ヒマラヤに向かって捕虜となったハラーを除いて職にありつくことができた。ヘックマイアーとフェルクは、300マルクの月給で当時ナチの職業訓練学校（登山学校も併設）があったオルデンブルク・ゾントホーフエン *Ordenburg Sonthofen* で教官となった。ヘックマイアーはヒマラヤ探検隊を計画しており、その支援金10万マルクをドイツ政府から受け取った<sup>51</sup>。戦争が始まると彼らはティロールに作られたフルプメス国防軍高山山岳学校 *Die Heeres-Hochgebirgsschule Fulpmes* に移り、山岳戦の準備を行うことになった<sup>52</sup>。

<sup>49</sup> Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 253-255.

<sup>50</sup> Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 255-258; Günther Falser, *Die NS-Zeit im Stubaital* (Innsbruck/Wien, 1996), 107-124.

<sup>51</sup> 1939年当時の1（ライヒス）マルクは4.2ユーロ程度、1ユーロ120円として換算すると300マルクは15万～16万円程度、10万マルクは5,000万円ほどになる（Cf., Kaufkraftäquivalente historischer Beträge in deutschen Währung, Stand August 2019 (<https://www.bundesbank.de/resource/blob/615162/d55a20f8a4eced6d1b53e01b89f11c4/mL/kaufkraftaequivalente-historischer-betraege-in-deutschen-waehrungen-data.pdf>, 2020/1/17)）。

<sup>52</sup> Mailänder, Spitzenbergsport, in: *Berg Heil!*, 144-145, 165-167; Hasitschka et al., *Gesäuse-Pioniere*, 194-198; Falser, *Die NS-Zeit im Stubaital*, 125-135. 第1次世界大戦中に、ピヒルが教官となったティロールの山岳兵養成の学校は存在していたが、ファルザーによれば国防軍の高山学校は第1次世界大戦時の山岳戦の経験により、30年代はじめより、既にドイツ軍、オーストリア軍とも山岳戦部隊の教育を行うことが予定されていた。そしてオーストリア国軍側

当時、南ティロールも含むティロールに親衛隊が2ヶ所、国防軍が1ヶ所、山岳戦のための訓練学校を置いていた。それらの教官として難関登山を行った登山家たちが配属されたのである。彼らはナチ支配下において不安定な職業状況から一躍安定職に就き、さらに続けて登山も行えるという恵まれた状況へと至ることができた<sup>53</sup>。登山のために入党したといえる傾向は、序章で言及したように山岳協会のエリート登山家グループにナチ党員の比率が高かったことから理解できる。1947年12月に行われた山岳協会の登山家グループ設立20周年記念の際に作成された名簿分析と戦後のナチ党所属リストと照合すると、氏名が判明した30人の内、9人がナチ党員であり、ナチ時代のウィーン市の党員率6.8%に対して30%以上となった。さらに非合法ナチも同様に2倍の割合であった<sup>54</sup>。党員になった個々人の動機は判然としないが、登攀を行え、しかもそれが正当な職業として認められるという条件は彼らに魅力だった可能性はあるだろう。カスパレークが貧しい生活状況においてできるだけ安価に、またより高く困難な山に登りたいという熱望をかなえるために、政治的色彩を強める登山家協会を陣営に関わらず利用したのと同じ心性を若い登山家たちが有していたとみることも可能である。

この山岳協会支部の登山家グループにナチが多かった点と前章で検討したオーストリア支部やピヒルのヒトラーユーゲントやナチに対する批判的見解とはややもすると矛盾するように思える。だが、ピヒルらの批判はナチやヒトラーユーゲントの大衆性、すなわち登山家であるべき行動をしない、あるいはできない点に向けられていたことに注意すべきである。「登山家であること」に特別な思いを抱いていたこの山岳協会のエリートグループ構成員は、登山の機会を確保する可能性が与えられ、さらに職の保証によって登山家としての自らの存在意義が補強されるのであるからナチに入党する十分な動機はあったと考えられる。

## 第2節 カスパレークの登山

ここではカスパレークの登山に対する意識、とりわけ登攀訓練と仲間への意識を中心に、彼が求めた登山がリベラル登山であったことを明らかにする。そして、国防に関与した登山家たちも自己実現としての登山を維持し、さらに政府に反旗を翻さなければ、登攀が認められたことを提示する。

### 第1項 リベラル登山家カスパレーク

カスパレークは、登山を始めてから、その登攀場所をパイルシュタインからゲゾイゼへ、そしてシュタイアーマルクの山々、さらにティロール、南ティロール、そして西アルプスへと進めており<sup>55</sup>、かつて自然の友指導層の一人シュトエッツが記したお手本通りに腕を上げていた。彼は『アイガー北壁に挑む』の「第6級への道」の中で、登攀に関する彼の方針を披露している。「人間の意欲の及ぶ限りの最高のものを、最大の成功率でつかめるよう、目標から目を離さず、絶えずその能力を高めること」、そのため困難な登攀を粘り強く積み重ね、危険とそれに伴う状況を絶えず追求し、それを乗り越えることだけが「僕らを真のアルピニストと

では、1931年4月1日には山岳部隊指揮官が任命され、この人物がフルンプスの国防軍高山学校の指揮官になった。この指摘から、第1次世界大戦中の高山学校は臨時に設けられたものであったが、それを模倣して第2次世界大戦時には高山学校が常時設けられるようになったと考えられる (Falser, *Die NS-Zeit im Stubaital*, 125)。

<sup>53</sup> ノイシュティフトの親衛隊の登山学校では約30人の登山家が教官となっており、フルンプスの国防軍高山学校も同程度の教官がいたと考えられる (Falser, *Die NS-Zeit im Stubaital*, 112, 127)。

<sup>54</sup> Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 255-258; Falser, *Die NS-Zeit im Stubaital*, 107-124. 非合法ナチは、9人中5人であるゆえ55.6%を占め、ウィーン市の党員率は19.45%であった。

<sup>55</sup> Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 132-142, 271-285 (邦訳, 56-60, 115-118). マッターホルン登頂時は、インスブルックにキンツル他6人が集合し、バイクで山の麓まで到った。

するあの力を目覚めさせる」。その力を得るためには、生活の中での安楽な面を断念し、自分に極限的要求を課し、欠乏に耐え、自然条件にもめげぬ抵抗力を最大限に発揮できるような訓練が必要だ。そして、より困難なもので練習しておいて本番に臨み、見込みがない場合には時機を失せず撤退する勇氣も必要となる。そういったたゆみない努力の原動力となっているのが、不退転の信念、自分の身体的力と能力をよすがとして成功を信ずること、そうすれば幸運は自らとともにあると述べている<sup>56</sup>。このように危険を求め、それを自分の糧にしようとする登山は、自然と立ち向かう「強き自我による相手なしの競争、報酬を目当てにしない闘いが自己形成の源」であると主張する急進的リベラル登山家だったラマーの登山思想と合致しているであろう<sup>57</sup>。

さらに、カスパレークは「(山頂である)あの聖地をあえて踏むことは、選ばれた者だけの特権ではないだろうか。…僕は(そこへと駆り立てるものを)もっと高い次元の衝動だと言いたい気がする。それは…ある行為を不本意ながら果たすことという、世間一般の観念とはまったく違う意味の義務感である。この高い次元の衝動を断念し、憧れを冷ますか否かは、ぼくらの自由意志に任されている」と述べ、その衝動を元に、第6級(最高難易の岩場)の山々に、「人間の能力の限界線上に存在するアルプスの巨人たち」に登ろうとする。その際「生まれながらにして持っている美質」に「鉄の意志」でもってトレーニングを行い、登山技術の習得と必要は補助手段の正しい用法を学ぶ必要があることを唱え、「よく練り上げられた修練の体系を、首尾一貫して実行しなければならない」とする。そうすることで「ぼくらの肉体に宿る宝は、たゆみない、行為への完全な没入によってはじめて掘り起こされる。その宝がなければ人間の能力の限界をゆく道は、ぼくらに閉ざされたままである」ゆえ、それを開いていこうと記述した<sup>58</sup>。ここに、困難な登攀へと駆り立てる意志を持って努力する登山家に「特権」を持つ仲間が生じるという自然の友の論者やピヒルが理想とするアルピニストたちの仲間意識が存在するのである。

## 第2項 カスパレークの登山仲間への意識

カスパレークの仲間意識については、彼の登山仲間 Bergkameraden が、詳しい記述を残している。彼と共にアイガー北壁に登攀することになったハラーはこう述べている。ハラーは若い時分、南ティロールの山々に登攀し終え、ウィーンに向かって自転車で帰るカスパレークとはじめて出会った。お互い「でかい登山用のリュックサックを背負っていた」。カスパレークが「あんたは誰だ。どこから来て、どこに行くんだ」と尋ねると、ハラーが「グラーツのハイニ・ハラー。ドロミテの第6級に行くところだ」と答えた。すると当時既に最高度の登攀や初登攀を何度もやっていたカスパレークだとわかったハラーが親称で呼びかけると、「つまらねえ、フリッツと呼んでくれ、おまえはハイニだ。いいな」といって、「ところで腹は減っていないか。喉の方はどうだ。どうせ文なしなんだろ」と尋ね、ハラーがうなずくと、リュックサックから梨や桃の入った袋から「ほら、食べよ」と、惜しみなく果物を出してくれた。二人で食べたが、カスパレークはハラーの半分も食べなかった。その食料はカスパレークが帰路の食事のために、持っていた全財産はたいて買ったものだった<sup>59</sup>。文筆家のハラーが記したものであるゆえ、多少の誇張は入っていると考えられるが、

<sup>56</sup> Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 124-129 (邦訳, 53-55).

<sup>57</sup> *NF*(1907) 9: 173; *MDÖA*(1908) 4: 47-49. 山岳協会における1938年11月11日のカスパレークによるアイガー北壁登攀報告の翌週18日の講演では、同グループの別の会員がラマーと会話をしたことが報告されており、「この古き師 Altmeister」による「折れることのない ungebroschen」闘いの勇氣を伝えたと述べている。登山家グループの若いエリート登山家にとって1938年になってもラマーは憧れの師だったのである (*Der Gebirgsfreund*(1938) 12: 145).

<sup>58</sup> Kasperek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 119-121 (邦訳, 50-51).

<sup>59</sup> ハラー『白い蜘蛛』126-127.

自分よりも若い高山登山家に対して、長い道中の食べ物も分け与える気前の良さや優しさ、そして仲間意識を持っていたのである。

また、南米ペルーのサンカルタイと一緒に登攀することになったヴァシャック Erich Waschak (1925-2010) が、カールヴェンデルの壁を共に冬季登攀しようとした時のことを描いている。猛吹雪の中、漸く見つかった小屋の内部は 20 センチも凍りつく有様で、若かった登山家が寝てしまう中、一人カスパレクは熾した火を消さないよう一晩中その役を務めた。交替で「火護り」の番をすることになっていたが、彼は他にいた二人の登攀仲間を起こさず、朝になってそれを知ったヴァシャックがカスパレクに問うと「お前たち若い者は、私のような年よりよりは、うんと寝る必要があるからさ」と笑ってまたストーブの中に薪を突っ込んだ<sup>60</sup>。

このように登攀仲間に対して篤く接する態度を保持していたカスパレクであるからこそスペイン内戦への義勇軍の山越えを組織した自然の友登山家グループの一員となり援助したのではないか。だが、年齢や経験の深さという意味で上位に立つ者が下位にある小さき者を護りはするが、お人好しの金持ちは利用し、スポーツ店を開く際にはザイス＝インクヴァルトの名前を出して当局に訴え、登攀記の出版ができるようにゴーストライターを使うといった用意周到な、ずるがしこさを持ち、強き者に追従する面もあったことから、父権主義的構造に馴染む意識を持っていたともいえるだろう。

### 第3項 実利的「防人」による自己実現のための登山

第1次世界大戦以降、リベラル登山家たちは「ドイツ国民・民族」特有の登山であるという意識が強くなってきたことについては既に議論してきたが、カスパレクについてはこの点は確認できない。もちろん上述したように「民族」という意識は保持していたものの、ゴーストライターが記した部分以外に、「ドイツ国民・民族」であることの意識を提示した記述は管見の限り見当たらないのである。よって、この点においては留保が必要であるが、生活の必要上あるいは請われた場合にあつて親衛隊に入隊した時点で、「ドイツ国民・民族」の一員であるという意識は有していたことは間違いなく、さらに、彼が1942年秋以降配属されたノインシュティフトの高山山岳学校のはす向かいにはダッハウ強制収容所の附属収用施設が存しており、ナチ支配がどのような性格のものであったのかを知らずに過ごしたとはいえず、罪は免れない<sup>61</sup>。

また、ピヒルとの直接的関係は明確に出来ないが、アイガー北壁登攀後、オーストリア支部での講演会やオーストリア支部のニュースレターへの登攀記の掲載などもあり、ピヒルと親しかったネメセックは自然の友から山岳協会に移り、カスパレクらを山岳協会の登山家グループに引き入れたと考えられ、編集長ベネシュはピヒルの腹心でもあった点からも<sup>62</sup>、お互いの存在は十分意識していたと考えられる。1934年、自然の友解散後、自然の友の有した小屋を「オーストリア人」の「人民財産」だと述べ、それを入手しようとして社会主義者も擁する発言もピヒルは行っており、自然の友の会員をもナショナルツーリズムに包摂する可能

<sup>60</sup> Erich Waschak, Fritz Kasperek zum Gedenken, in Erich Waschak, *Schatten über den Kordilleren*, 15-18; 吉沢一郎「人間、F・カスパレク」『世界山岳名著全集 6』) 323-326。

<sup>61</sup> Falser, *Die NS-Zeit im Stubaital*, 136-161. この施設で殺害も行われたようである。カスパレクについて表したメルツも「ナチには関心を持たないポジティブで突出した性格だった」とのアルペン協会設立150周年記念を祝った山岳協会での議論(2012年10月18日開催)を紹介しつつも、カスパレクが務めた登山学校のすぐ近くにダッハウの付属収容所があったことに触れ、罪は免れないという意見を提示している(Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 256-257)。

<sup>62</sup> 長年勤めた編集長ピヒルが1938年の合邦後、ベネシュにその地位を譲った事実(第15章註)やピヒル70才の誕生日にアルペン協会ニュースレターに祝辞を記していることから(*Mitteilungen des Deutschen Alpenverein* (1942/43): 7)。

性を示した。そして、アルペン協会に統合された山岳協会支部やツーリストクラブ支部に対してはオーストリア支部の会費を特別に安価に設定し、優秀な準「防人」を募っていた。カスパレークが自然の友内で所属したアルピニステンギルドは防衛力となるほどの登攀能力を持つエリート登山家養成のための部隊であり、解散後に移った山岳協会の登山家グループも同様であった点から、カスパレーク自身が意識していたかどうかは不明であるものの、ピヒルはカスパレークを少なくとも準「防人」だとみなしていた可能性はある。上述した通り、ナチ対策という点からカスパレークの著作をナチ風にアレンジしたのがピヒルに近いドビアッシュであり、アイガー北壁登攀講演でもオーストリア支部のベネシュがカスパレークを擁護しており、支部長であるピヒルがそれを知らないということはまずあり得ない。であるとすれば、オーストリア支部がカスパレークを救ったその背後にピヒルの父権主義的力が働いていたということは推測可能であろう。さらに、カスパレークには、何よりも登山に対する情熱があった。登山家を「防人」としたピヒルの「アルプス防衛構想」は、確かに登山家に「オストマルク」や「ドイツ・ライヒ」を防衛させる役割を付与したが、他方では登山家であるピヒル自身の登山への愛情が、会員や青年登山家に戦中でも登攀の機会を用意させていた。この点から、アイガー北壁登攀を果たしたカスパレークに青年登山家の「父」として救済の手をのべ、「防人」として登用する余地はあったと考えられる。

1941年2月21日、武装親衛隊員カスパレークと登攀仲間で軍の山岳ガイド兼上級狙撃兵を務めていたブルンフーバー、そしてもう一人の軍山岳ガイドが、約4日間にわたる60時間のゲゾイゼ・ホットア北壁 Hochtorn-Nordwand のクライミングを終え、人々が待つヘス小屋へ戻ってきた。30m進むのに優に3時間を越える「最も厳しい」「闘い」を強いられた彼らのうち、カスパレークは墜落すれすれで「最高度に神経を試され」、「アイガー北壁は（これに比べると）それほど難しくもなく、危険でもなかった」と述べた。軍務の休暇中にわずか標高900mだが最も難しい壁の冬季初登頂に挑んだ彼らは、ウィーン西駅で行われた記者会見において「3名のオストマルク人 Ostmärker がほとんど解決不可能な課題を解くのを全ライヒが関心を持って見守った」と迎えられた。ところが、この時、ブルンフーバーは病気だといって軍務を休んでホットア北壁に挑んだのであった。本来であれば、無許可で隊を離れたという理由で、軍法会議沙汰になるところだったが、数日後、ブルンフーバーの上官は「素晴らしく大胆な山岳兵が冬季ホットア北壁を征服した」と述べて無罪放免となった<sup>63</sup>。

このような全ての山岳兵をピヒルが「防人」だとみなしていたかどうかは判然としない。とはいえ、ブルンフーバーは自然の友のアルピニステンギルド解散後からアルペン協会山岳協会支部の登山家グループへと移籍しているところから<sup>64</sup>、カスパレークと同様に準「防人」であり得ただろう。また、山岳協会は1938年10月の総会にて定款を変更する際に「オーストリア山岳協会」から「オストマルク山岳協会 Ostmärkischer Gebirgsverein」へとその支部名を変更している<sup>65</sup>。その点から考えてもカスパレークばかりではなく、山岳兵となり、「ドイツ・ライヒ」を護る役目に就いた山岳協会エリート部隊の青年登山家たちを「オストマルク」出身の「防人」として、少なくとも準「防人」としてピヒルが考えていた可能性は高い。しかし、彼らはみな、優越感、征服欲や野心を兼ね備え、政治を利用し、上官に嘘をついても自分と山

<sup>63</sup> Drei Männer bezwangen die Hochtorn-Nordwand, in: *Neues Wiener Tagblatt*, 22. Febr. 1941, 7; Hasitischka u.a., Sepp Brunhuber. Ein Pionier des Winteralpinismus, in: *Gesäuse-Pioniere*, 194-198, 196-197; Mailänder, Spitzenbergsport, in: *Berg Heil!*, 167.

<sup>64</sup> Matthias Hutter, Ein Rückblick auf 75 Jahre Bergsteigergruppe ([https://www.gebirgsverein-services.at/Web\\_FA/hutter.pdf](https://www.gebirgsverein-services.at/Web_FA/hutter.pdf), access, 2021/3/13); Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 259; Hasitischka u.a., Sepp Brunhuber, in: *Gesäuse-Pioniere*, 194-198.

<sup>65</sup> *Der Gebirgsfreund* (1938) 10: 10.

との闘いを続けてリベラル登山を行う、実利的「防人」だったのである。

### 第3節 社会的自由主義時代におけるツーリズムの叙述—国民主義者の政治への「冷淡さ」

19世紀後末から戦間期にかけて二重君主国の複数言語話者地域に「国民社会」形成運動を広げようとしていた国民主義者は、地域の住民たちが国民主義者の政治に対して自己利益を優先する「冷淡な」態度をとっていたとみなした。序章で言及したように、そこから「国民への冷淡さ」と呼ばれる一つの理論がザーラやジャドソンによって提唱された。地域の住民を国民化しようとする複数の、対立し合う大衆政党を中心にしたこのような運動は、国民国家が成立する戦間期、つまり社会的自由主義時代において部分的には自治体レベルで体制化されていく。これまで東中欧史研究においては往々にして、行政府が住民の私生活に介入し、それが次なる全体主義政治の基盤をなしたと主張されてきたが、ザーラは介入すること自体が非（あるいは反）民主的であったという仮定を再考すべきであり、この介入がむしろ民衆一般の政治化の契機を与えた可能性を探るべきであるという前提に立って、この理論を提唱した<sup>66</sup>。いわば、地域住民は複数の大衆政治と交わる中で国民主義者の政治に対する「冷淡な」態度を身につけ、一つの国民を選択する際にもそれが発揮されたということになる、

この観点に立てばカスパレークは、彼の青少年時代にあたる戦間期に SAJ と自然の友という政党の文化組織が、青年教育という点から彼の私生活に介入したことで、自身の身の処し方、登攀の仕方・リベラル登山の思想、登山家協会の利用の仕方などを学んだ可能性はある。もちろんこの人物の家庭生活や友人関係などについても詳細な照合は必要ではあろうが、政治的信条より自らの意志や利益を優先する態度は、各種の国民主義者がその態度を「冷淡」だとみなしたものと類似であったことは確かである。また、社会基盤の近代化が貧しい労働者の登山を可能としたという事実も重要であり、そのおかげでカスパレークが自らの登山家としての能力を開花させて自己実現を果たせたのである。彼の実利的で「冷淡な」態度は、一つの社会でまず自らが生きていくことを考えなくてはならない層の人間が、あらゆる政治を利用して生きていく術である。それを獲得した青年たちが 1930 年代から 40 年代の青年期に自己実現を果たそうとし、またそれが可能な社会も同時期に形成されつつあった<sup>67</sup>。カスパレークが助けたラボフスキーは、カスパレークと同じく SAJ と自然の友に入り登山を覚え、1930 年にアルペン協会に入った点で独自に国民を創ろうとする社会民主党への「冷淡な」態度をとった。だが、アルペン協会会員である点を軍務に利用して抵抗運動を行った。ラボフスキーの場合の自己実現は抵抗運動であったが、カスパレークの場合は登山だったのであり、アルペン協会を頼る一方で、政府のツーリズム・登山振興政策をも利用した点でラボフスキーとは異なったのである。

戦間期からナチ期に青年時代を送った青年たちのこのような動きを問う際に、ザーラらの提唱した「国民への冷淡さ」論を用いれば、国民主義者の政治を利用した「普通の人びと」が自己の利益をいかにして果たそうとするのかを明らかにでき、その社会に生きた人々自身の「生」から「国民」とはいかなる存在だったの

<sup>66</sup> Zahra, *Kidnapped Souls*, X-XI. 序章の研究史参照のこと。

<sup>67</sup> オーストリアにおけるナチ史の泰斗であるボツは、その分析から機会主義者が当然のように現れた時代がナチ時代だったと述べている。但し、なぜ機会主義者が出てきたのかについては言及していない (Cf., Gerhard Botz, Nazi, Opportunist, Partisanenbekämpfer, Kriegsoffer. Erinnerungssplitter und dokumentarische Evidenz zu meinem Vater (<https://www.lbihs.at/BotzVaterErinnerung.pdf>, access, 2021/3/13); Gerhard Botz, Nazi, Opportunist, „Bandenbekämpfer“, Kriegsoffer. Dokumentarische Evidenz und Erinnerungssplitter zu meinem Vater, in: Gerhard Botz (Hg.), *Schweigen und Reden einer Generation. Erinnerungsgespräche mit Opfern, Tätern und Mitläufern des Nationalsozialismus* (Wien, 2005)135-159)。

かが追究可能となる。全体主義あるいはファシズム体制に対する抵抗運動への関与の程度や質が問題とされる戦間期オーストリア史の通説陣営対立論からは出てこない視点である。ザーラはむしろ第2次世界大戦後に一般大衆が自己利益を求める消費社会へと移行するその背景に、彼らの自己利益実現のための政治化の機縁として戦間期の行政府あるいはそれに類する政治運動による私生活の介入を見ているのである<sup>68</sup>。

カスパレークが異なる陣営に属する青年登山家とともに登攀を繰り返した点については自然の友の「登山家情報」に示されていた。自然の友は、青年登山家がアルペン協会へと流れぬよう、青年たちの意気を高めるため彼らの成果を雑誌で示し、青年の行動を正当化しようとした。また、自然の友は、高山への小屋建設推進の際に社会主義的言説を以て反対する会員諸氏を説得し、高山を目指す青年を周りの攻撃から護っていた。一方、ピヒルもアルペン協会オーストリア支部が以前には行わなかった様々な活動をする度に国民主義的言説を用いて、自らの行動を正当化し、登山あるいは登山家を護るために支部やアルペン協会を説得した。さらに、危険な登山はなされるべき行為ではないとみなされたリベラルツーリズムの時代から登山行為の正当性を周囲に対して示す言説を登山家諸協会は有し、登山家の行為を護ってきた。何を重視するかは、時代と協会・支部あるいは指導層の依って立つ部分によって異なるが、一律登山家協会は、登山と登山家を防衛してきたのである。ところが、ナチ時代には登山は全体主義的体制をとる国家政策の下に置かれ、堅強な「国民」を形成する手段だとされたため、解散されずに唯一残ったアルペン協会は、政府の言説と大義に追随することになり、むしろ独自の言説を失った。戦間期に登山家協会が言説や行為で護ってきた登山家は、直接政府による介入を受け、登山家は登山を行うために自らを言説で護る必要にさらされた。その際、アルペン協会オーストリア支部や同協会員ドビアッシュは、カスパレークがナチに追随した言説を発しなかったことで、彼を擁護する行為に出た。カスパレークもアルペン協会を頼った。だが一方で、彼はアイガー北壁登攀により、ウィーン市からの支援を受け、また武装親衛隊に入ること同意した。いわば、彼はアルペン協会の行為と言説において護られながらも、自らナチに同意することで「ドイツ国民・民族」の帰属意識を表出したのである。そうせざるを得ない経済的理由もあった。彼は協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムという二つのツーリズムの間であって、それらを利用して生き抜こうとし、その結果として「国民」へと「名のり」を上げたのである。この過程は、ザーラがいうところの大衆運動・行政府による私生活への介入が各国民主義者の政治に対する「冷淡さ」を身につかせ、一般大衆の政治化を促したとの主張を裏付けている。ナチ時代に政府と個々人の間に介在して防御する諸団体の力が弱まるのに比例して、自己実現のために、国民主義者の政治に対する「冷淡さ」が示され、それに基づいた「ドイツ国民・民族」が生まれたのである。

おわりに

アムシュテッターは、カスパレークや彼の登攀仲間ブルンフーバーが冬季にホッホトア北壁に登攀した点について、装備もほとんどないにもかかわらず、無鉄砲に力任せにクライミングをしてしまう青年たちを死に向かわせる「英雄アルピニズム」のお手本となり、「不可能なものを可能」にさせる「無への道」に向かわせる傲慢さがあると主張した。アルペン協会の雑誌『登山家』から「生きて死を乗り越えた者は、全てのものを打ち破ることができる」という文章が引かれ、「実際に全てを打ち破るドイツ人の絶滅へ意志」を表現した存在としてカスパレークらを仄めかしている<sup>69</sup>。このように表象することで、登山家と「絶滅戦争」が結びつけられ、不可能なものを可能にする武装親衛隊員らが「悪者」とされ、さらに彼らを育てたピヒル

<sup>68</sup> Zahra, *Imagined Noncommunities*, 96-97.

<sup>69</sup> *Drei Männer bezwangen die Hochtör-Nordwand*, in: *Neues Wiener Tagblatt*, 22. Febr. 1941, 7; Cf., Amstädter, *Alpinismus*, 492-493.

らの責任をアムシュテッターは問うたのである。確かに、ピヒルは 1920 年代から青年登山家教育に力を入れ、「防人」を「ドイツ・ライヒ」を護る存在だとして育成してきた。山岳戦に投入するための戦士育成とみられる行為やドイツナショナルとしての大ドイツ主義的あるいは「ドイツ民族」のための登攀といった発言、あるいは実際にアリア条項を諸支部に導入させ、暴力を振るうナチとの結びつきもあった。それゆえ「アルピニズムの大ドイツ的狂気 Der Großdeutsche Wahn des Alpinismus」<sup>70</sup>を導いた人物とみなされてきたのである。だが、ピヒルは前章で述べたように、「ドイツ・ライヒ」を護る「防人」を置き、その下で「オストマルク」ツーリズムを推進しようとする実利的構想を抱いており、実際に休暇中の「防人」にも文民の会員にも登攀やヴァンデルンができるようツアーを用意していた。それは「狂気」のアルピニズムとは位相を異にしているであろう。ピヒルは、山の民から「フェルキッシュ思想」を学んで「ハイマート」を護るとは述べたものの、合理的な登攀を望み、彼さえもリベラル登山を擁護していた。この点においてカスパレークの登攀と一致していたのであり、彼らは決して「狂気」の登山家たちではなかったのである。

ピヒルは合邦後の構想と実践において、ツーリズムを通じていかに国民を創るかを希求した。その国民は「ドイツ国民」ではあったが、「オストマルク」に住むオーストリア人からなる国民であった。ピヒルによるオーストリア人からなる「オストマルク」の社会構造は「防人」が指導層となる一種の職能制国家であり、「ドイツ・ライヒ」とは対等な関係を結ぶものだった。「防人」である登山家が活躍することで、平時はツーリズムを盛んに、戦時には「防人」が「ドイツ・ライヒ」を護ることで「オストマルク」の地位を上げようとしたのである。ピヒルの国民構想内では、カスパレークは準「防人」もしくは「防人」である「ドイツ国民」のオーストリア人として理解されていたであろう。なぜならピヒルは、リベラルツーリズムの時代から続いてきた父権主義的性格を共有し、自然の友の優秀な青年登山家をも包摂し得る思想を持ち、オーストリア支部においても間接的に支援していたからである。ピヒルはこのようにしてツーリズムを通じて「ドイツ国民」であるオーストリア人を創り、「オストマルク」の生き残りを図ろうとしたといえる。

これに対して、ナチが支配する社会の中で、カスパレークは登山を通じた自己実現を果たすために、協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの間で実利的に生きた。リベラルツーリズムの要素を孕む対抗ナショナルツーリズムとナショナルツーリズムの狭間で育ったカスパレークは、一方ではたゆまぬ努力をしたことで他より抜きん出ているという自負心を抱き、優秀なエリート登山家であると認識していた。他方で、彼はこの社会経済的階層性を越えて鍛えられる能力を発揮できる登山を自ら維持するために、国民主義者の政治に「冷淡な」態度を取る術も身につけていた。1934 年以降、自然の友からアルペン協会山岳協会支部へと移籍し、さらに国家が登山を公認したナチ時代において、片や言説や行為を通して登山家を護ろうとする協会型ツーリズムに頼りながらも、片やナチ政府が介入型ツーリズムを遂行する上で必要とした国家威信や「ドイツ国民・民族」の英雄としてカスパレークを利用しようとした機会も受け入れた<sup>71</sup>。つまり、自らの利益になる場合には政府の申し出を受け、武装親衛隊員として命を差し出した。「ドイツ国民・民族」であると「名のり」ことで登山と職、そして妻を得た。そうすることでしか、登山と生活を両立させることができなかつたからでもある。

このようにしてカスパレークの振る舞いや行動を通じて、ツーリズムを実戦する登山家がいかにして「ドイツ国民」となるのが判明した。ピヒルの本来の「ナショナル」な希望は叶わず、カスパレークの「名のり」

<sup>70</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 453f.

<sup>71</sup> 第 17 章で述べるように親衛隊入隊は固辞したとの発言が戦後なされているが、戦線に赴いた後 1942 年からはティロールの山岳部隊訓練校にて教官としての職を与えられるのであって、戦時にあって登山家にはまたとない機会であったと考えられる。



が本意ではないにしても、この両者が「ドイツ・ライヒ」においてツーリズムを通じて交わり、「ドイツ国民」帰属意識を共有することになった。ではこの意識は第2次世界大戦後にはどう変化するのか。さらに、ツーリズムの構造という観点から、ナチ期に専らアルペン協会が担った協会型ツーリズムと、統治規模や政権の種類あるいは支配国家さえ異なりはしたものの、戦間期の「赤いウィーン」から連綿と続いてきた政府介入型のツーリズムの重なり合いは戦後どのようになるのか。これを最後の章で明らかにしたい。



フリッツ・カスパレークの肖像画<sup>72</sup>

---

<sup>72</sup> Kaparek, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand*, 4.

## 第 17 章 ナショナルツーリズムにおける「過去の克服」

はじめに

世紀転換期からナチ期に至るまで活躍した登山家であり、全ドイツ運動を率いた政治運動家でもあったピヒルに関する歴史研究上の問題は、ピヒルがアルペン協会オーストリア支部長として実践したオーストリアにおけるツーリズムを振興するための様々な業績や活動が等閑視されてきたことにあった。1921年にアルペン協会オーストリア支部に入党したピヒルは、ドイツ本国との合邦と反ユダヤ主義を唱える全ドイツ思想を有し、それをもってナチ党とも連係しながらユダヤ教徒を排除する政治運動を協会全体へと広げた。また、自身の「アルプス防衛構想」を実現しようと青年たちに軍事的登山訓練を施した。このような点からナチ＝ドイツナショナル＝反ユダヤ主義者かつ軍国主義者だとみなされたため、アルピニズムにおける「過去の克服」が彼を告発する形で展開された一方で、オーストリアナショナルでもあった彼の思想や行動が追究されてこなかったのである。

また、自然の友については社会民主党の組織であるという認識から、その思想や活動が社会民主党のそれらと一体化して捉えられており、戦間期に生じた党の方針への抵抗やドイツナショナルの傾向を持つブルジョワ登山家諸協会との密接な結びつきの中で青年登山家教育がなされたことなどには言及されなかった。自然の友の歴史はアルペン協会オーストリア支部のピヒルの場合と同じく、陣営対立の構図で描かれており、1934年の解散以降、抵抗運動への関与、政府やアルペン協会による小屋他の財産没収への抗議、あるいはカスパレークのアイガー北壁登攀やヒトラーと並んで撮った写真を掲載する際も、彼がラボフスキーの国際義勇軍を支援した点が必ず添えられることで体制に抵抗した点が強調される一方で、カスパレークのドイツ性選択に代表される自然の友の帰属意識に対する「冷淡さ」は無視され、もっぱら社会民主党に忠実だったというイメージが強化されてきた。

これら双方の歴史叙述における陥穽は、ともにオーストリアにおける「過去の克服」が「オーストリア国民」形成の過程で行われ、それを支えた陣営対立論の歴史認識に基づく歴史叙述が行われてきたことに依って生じた。別言すると戦間期の歴史が社会民主主義運動とドイツナショナル運動の対抗・対立、両者の結びつき、あるいは双方の運動と権威主義体制やナチ体制との接合の仕方という観点から記述されてきたゆえに当時の社会を描ききれない問題点が潜んでいたということである。そこで本論では、戦間期の登山家協会と大衆運動の係に着目し、社会的自由主義時代におけるリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性及び「国民への冷淡さ」「国民の社会史」という分析視角を用いて、相対立するとみなされてきた登山家協会とそれぞれの運動や体制との関係を再検討することで上述した問題を解決しようとしてきた。その際、登山家協会に属した登山家が諸種のイデオロギーを利用しながら登山を介して自己実現を果たしていく際の思想や行動をナチ期まで分析したところ、社会的自由主義の時代において、彼らが社会問題を克服しながら生きるために、登山活動を中心においた国民構想を実現しようとし、また、登攀を行うために帰属先の一つとして「ドイツ国民」が選択されていく過程がナショナルツーリズムであったことが解ってきた。すなわち、オーストリアナショナルでもあったピヒルが合邦後のナチ時代においてもリベラルな排他性や父権主義的な包摂性を携え、「防人」をもって「ドイツ・ライヒ」に貢献させて「オストマルク」の価値を上げながらオーストリアのツーリズムの振興をはかろうとする「アルプス防衛構想」を実現しようとしたのが前者の国民構想である。後者は、自然の友が戦間期、必要に応じて社会民主党と連係しながら、ブルジョワ登山家協会とも密接な連携関係を続け、登山思想・活動においてはリベラルかつナショナルな価値観をブルジョワ登山家と共有し、優秀な登山家による意識共同体の一員であるとの自負心を抱いて青年登山家を育成したことで、

国民主義者の政治を利用し、「ドイツ国民」を実利的に選択する「国民への冷淡さ」を持った青年登山家が生まれてきた過程となる。双方を含むこのようなナショナルツーリズムは、第2次世界大戦後においてどのように変化するのか。まとめとなる本章では、これら二つの事例及びツーリズムに関する戦後の歴史叙述を検討することで「過去の克服」と「オーストリア国民」史の関係性を考察し、「オーストリア国民」形成という点から協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムが限りなく重なり合うことで戦後の大衆ツーリズムを支えたこと、そこから実利的に「オーストリア国民」に同意していく登山家が生まれた可能性を追究する。

以下第1節ではピヒルの描かれ方と「過去の克服」の過程を、第2節においてはオーストリアにおけるツーリズムの捉え方とその歴史叙述の問題を確認し、二重のツーリズムがどのように接近したのかを明らかにする。第3節では自然の友とカスパレークの叙述の仕方を検討することで、ツーリズムに関する「過去の克服」は、オーストリアにおける社会的自由主義時代におけるナショナルツーリズムという観点から問い直されるべきことを主張する。

### 第1節 ピヒルについての歴史叙述

本節ではナショナル／「オストマルク」ツーリズムを率いたピヒルがどのように戦後のオーストリア社会で受け止められてきたのかを明らかにする。先に、ナチであったピヒルが社会に受け入れられていた事実を、その後「克服」されるべき人物となった経緯、そしてアルペン協会によってどのように「過去の克服」がなされてきたのかを明らかにする。

#### 第1項 ピヒルへの賛辞

1938年3月以降のオーストリア支部ニュースレターを少し紐解けば、ピヒルとナチの結びつきを示す数々の史実が出現する。例えば、合邦時にはアルペン協会から名誉会員の称号と金のエーデルヴァイスのバッジ（アルペン協会所属50年を記念するもの）を帝国スポーツ指導者のチャマー・ウント・オステンから手渡されたことが誇らしげに語られている。その際、ピヒルは「かつてのオーストリア諸支部における戦闘的国民社会主義者の旗手」であると名付けられた<sup>1</sup>。また、合邦してまもなくの1938年4月号では、ピヒルがヒトラーの誕生日を祝うためにベルリンを訪問して、プレゼントを渡したことが克明に描かれている。官邸に戻ってくるヒトラーを一目見ようと人だかりする中、ピヒルは人垣を繰って進みながら、それを阻止した親衛隊員に「私はウィーンから来たピヒルだが、総統に誕生日プレゼントを持ってきた」と伝えたところ、「あなたはアルペン協会のピヒルですか」と尋ねられて「そうだ」というとそこを通してもらえ、2回目の面会を果たした。それから首相官邸の中に入って「総統」の側に行き、ヒトラーから頼まれていたピヒル著のシェーネラーの伝記を贈り物として渡すと、ヒトラーは「今やすべてがずっとやりやすくなったね」と声をかけ、握手をしたという逸話である。その文章中には、ヒトラーを「私の庇護主 *mein Schutzherr*」だという表現が出てくるなど<sup>2</sup>、合邦やヒトラーと身近に会話が交わせたことで感極まった様子が伝えられた。このような誕生日祝いの記事は、ニュースレターの出版が停止される1942年4月まで、ピヒルの名前入りで、短いものの必ず掲載された<sup>3</sup>。さらに、ピヒルは第15章で触れたように、

<sup>1</sup> *N. Austria* (1942) 6: 17.

<sup>2</sup> *N. Austria* (1938) 5: 65-66. 本論で利用してきた「防人」も *Schutzherr* であったが、その際には「住民の」という意味が加えられていた。上記文章では「私の」という言葉が入っているため「庇護人」とした。

<sup>3</sup> *N. Austria* (1939) 4: 62; (1940) 1: 1; (1941) 1: 1; (1942) 1: 1.

1938年9月のニュルンベルク大会に名誉ゲストとして招待された際に<sup>4</sup>、突撃隊の中隊指導者としてナチに迎え入れられた。このようなところから、ピヒルがヒトラー信奉者であると認識されていたことは間違いはないが、彼は1970年代に至るまでオーストリア支部からも、また地元からも慕われていた。

1955年にピヒルが上オーストリア・ラウフェンのダッハシュタインハウスにおいて83歳で他界し、バート・ゴイサーン Bad-Goisern (ケルンテン州) に埋葬された際には、1953年に記されたピヒルの遺言「私の長い人生を振り返って、もし私とその始まりに立ったとしたら、やはり同じ人生を歩みたいと思う。私は何も後悔していないし、誰も恨んではない。それゆえ、どうか、誰も私をこれ以上恨まないで欲しい。人間は長く生きていれば誤りも犯すのだ」が、墓前で読み上げられた。そして、ピヒルに対する追悼文は、ピヒルのもとで育ったシュトライトマン Bruno Streitmann (1910-1994) がアルペンクラブの雑誌に著し、ピヒルが山を何よりも愛していたことに触れた。葬式の様子を報告した左記雑誌には、「山の偉人にその死を超えて忠誠を証言しようと非常に多くの人びとが訪れた」と記された<sup>5</sup>。オーストリア・アルペン協会中央事務局長が花輪を置き、オーストリア支部及びゴイサーン支部の各支部長、大学支部ウィーン支部長、オーストリア支部登山家部隊、ブルシェンシャフトのゴティア他から多くの人びとが参列した<sup>6</sup>。この遺言は、戦間期からナチ期にかけてピヒルが、むしろ自分の行ってきたこと、すなわちアルペン協会オーストリア支部長として登山を中心にオーストリアの山地開発とツーリズムを発展させてきたことを自負しているようでもある。

1972年、アルペン協会オーストリア支部ではピヒル生誕100周年が祝われた様子がニュースレター一面に記された。戦間期にオーストリア支部の登山家部隊に属していた会員シュテルカー Norbert Stärker (1907-1991) は、そこで「ピヒルの暖かく、父親のような友情」という1932年の50歳の誕生日にも利用された言葉を用いている。そして「我々は17年前にゴイサーンのピヒルの墓碑の前で、エドゥアルト・ピヒルを決して忘れないと約束したことを今日まで守ってきたといってもよい。私たちはエドゥアルト・ピヒルを人間として高く評価し、登山家として尊敬し、信頼のおける友人として今日も私たちの目の前で未だに生きている」と締めくくった<sup>7</sup>。この評価は、これまで記してきた通り、ピヒルがオーストリア支部内で受け入れられていた事実を物語っている<sup>8</sup>。

1977年にクラゲンフルトで自費出版された『ケチャッハ・マウテン・プレッケンとその周り』と題する小さなガイドブックには、イタリアとの国境に位置するプレッケン峠が第1次世界大戦時の山岳戦における激戦地であったとの紹介とともに、ヴォライヤーゼー (湖)・ピヒル小屋へと至るための道程が記されている。マウテンの集落からプレッケン峠をめがけて約8km南に向かい、坂を登ると英雄記念墓地があり、そこを右に折れて3km、標高差にして700m登ると目的地に至る約5時間半の登りである。この地域には18世紀末から植物学者たちが高山の植生を調査するためにしばしば訪れていたが、地元のアルペン協会オーバーギルタール支部が19世紀末からここを活動領域とし、1896年に小屋が建設された。1909年、その活動領域を譲り受けたのがオーストリア支部であり、当時支部長だったグッテンベルクがこの地をこよなく愛した。それを受けてピヒルが第1次世界大戦で破壊されたこの小屋を修築した。このガイドブックによれ

<sup>4</sup> 第15章を参照のこと。

<sup>5</sup> *ÖAZ* (1955) 1281: 85-90, Bruno Streitmann, Nachruf Pichl. シュトライトマンはウィーンの医者。1920年代、オーストリア支部青年部隊に所属し、ピヒルに登山教育を施された後、数々の登攀実績を残した。

<sup>6</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 541-542.

<sup>7</sup> *N. Austria* (1972) 11/12, Titelseite, Norbert Stärker, Zum Gedenken an Eduard Pichl, zitiert nach Amstädter, *Alpinismus*, 554.

<sup>8</sup> 第4章、第12章、第15章及び第16章参照のこと。

ば、英雄記念墓地のある場所は、第1次世界大戦前までは二重君主国軍皇帝狙撃兵の夏季用宿舎の所在地だったが、同大戦敗戦後、そこで戦った「もっぱらケルンテン人からなる勇敢な防衛兵 *Verteidiger*」たちを葬る地となったという。そういった小史とともに、ヴォライヤーゼーが紹介され、「湖の北側に面してアルペン協会オーストリア支部のピヒル小屋がある。それは立派な功績を残した *verdienstvoll* アルペン協会会長の技師エドゥアルト・ピヒルにちなんで名付けられたものであり、夏のみ賄いつきである」と紹介されている。さらに、グッテンベルクとならんで「ピヒルはアルペン協会会長として、言葉でも行動においてもこの領域に後にまで残る功績をあげた。この素晴らしく秀でたアルピニストの、豊かで、とりわけ価値のある文章のうち、特にウィーンのアルタリア出版 *Artaria* から出されたカルニックアルプス主峰についての案内は...難しい登攀ルートとして最高のものであり、高山ツーリストにお勧めする」と記された<sup>9</sup>。

このような記述から、第1次世界大戦時に教官としてこの地で山岳兵の訓練を行い、周囲の山を好んだピヒルが自分の名前を小屋に付け、さらに小屋背面の岩山の頂上に大戦記念碑を建てたのは、そこで自ら教えた兵士たちが戦い、そして眠っているからだということが推測可能であろう。また全ドイツ運動の防衛協会という発想から生まれた「アルプス防衛構想」や「防人」も具体的にはこの山岳戦やそこで戦った人々から思いついたであろうことも解ってくる。地元の人々がそういった思いを知り得たのかどうかは不明であるが、少なくともオーストリア支部ニュースレターから得られる情報と併せて考えれば、読む人々にピヒルの思いは通じさせることは可能である。さらにピヒルがオーストリア支部長ではなく、グッテンベルクと同様にアルペン協会会長だという認識が地元の人々になぜあったのかは正確に知り得ないが、ピヒルが支部長の時代において、それだけオーストリア支部に権威と財力があり、その長としてピヒルが尊敬されていたことを意味するであろうし、ここでもまた、第4章で言及したようにツーリズムの振興という点から、地元には様々な貢献をし、それが人々に十分受け入れられ、またその記憶が続いていたことを意味している。ここからも軍国主義者、ヒトラー信奉者のピヒルの面のみ強調する歴史叙述は一面的だといわざるを得ない。

## 第2項 忘却され得た「ナチ・ピヒル」

では、なぜオーストリア支部においても、地元においてもピヒルは受け入れられていたのか。その理由を、戦後オーストリアにおける非ナチ化の様子から考察してみることにする。

序章で触れたように、第2次世界大戦敗戦直後、占領下においてオーストリア政府を構成した人民党と社会党及び共産党は、オーストリアはナチの最初の犠牲者であったとする1943年のモスクワ宣言を受け入れ、それに基づく「犠牲者テーゼ」に依拠しながら統治した。彼らは1930年代末までにナチ党に吸収されたと考えられていたドイツナショナルをドイツとの合邦を招いた存在、つまりナチだとみなし、1945年5月の「ナチ党禁止法」で断罪した。しかし、国家建設を急ぐ3党は、ほとんど同時に1949年秋の総選挙における票田を求めて元ナチの市民権回復をはかっていく。いわば元ナチを悪者にしながら、同時に許容していくのである。1947年に制定された「ナチ清算法」では「人民裁判 *Volksgesicht*」で刑罰を課せられ

<sup>9</sup> Alfons/Karl Klaus, *Kötschach-Mauthen-Plöcken und Umgebung. Herzstück der Karnischen Hauptkette Sonziger Süden Österreichs* (Klagenfurt, <sup>5</sup>1977), 23-37. 1977年が第5版であり、正確な出版年は不明であるが、本文中には「1964年夏に高山部隊が...」という表現があるので、戦後に出版されたことは間違いなく、内容からして1960年代が初版であろうと考えられる。但し、このガイドブックの基になったのは、Alfons J. Klausが編んだ『マウテン・プレッケンとその近郊 *Mauthen, Plöcken, und deren Umgebung*』という1926年に出されたガイド本であると考えられる (Peters/Lederer, *Alpinegeschichte kurz und Bündig*, 25-28, [https://www.bergsteigerdoerfer.org/files/alpingeschichte\\_mauthen\\_2013.pdf](https://www.bergsteigerdoerfer.org/files/alpingeschichte_mauthen_2013.pdf), access, 2021/3/20)。

る元ナチ党高級幹部を含む「戦争犯罪者」とは別に、「贖罪義務のある元ナチ」というカテゴリーが設けられ、「重罪ナチ」「微罪ナチ」とに分けられた。連合国外からの干渉を受けつつも、微罪ナチを「犠牲者」としてみなして贖罪し、やがては罪の軽重にかかわらず、重罪ナチにも恩赦を与える政策をとり、国民へと統合していった。その結果1950年代半ばまでには元ナチの再統合が完了し、ナチ清算法に関連する諸法規は、1957年の「ナチ・アムネステイ法」をもって撤廃された。この頃までには元ナチは連合国によって強要された非ナチ化政策の「犠牲者」であると呼ばれるようになり、「オーストリア国民」に不都合な過去の記憶は呼び起こさないようにされていった。この恩赦政策と再統合過程の最中、1949年3月には社会党の後押しで、独立者連合 *Verband der Unabhängigen* が創設され元ナチの受け皿となった<sup>10</sup>。

上記のナチ党禁止法により、ソ連占領地区に含まれていたウィーン・下オーストリアにあったナチ党及びそれに関連する諸組織が禁止された際に、アルペン協会の幹部はこう述べている。「協会のリーダーであったピヒル率いるオーストリア支部のナチへの（肯定的な）態度や他の諸支部の様子から、アルペン協会は真正銘ナチの協会であるとみなされるであろうこと」は疑いの余地はない<sup>11</sup>。その発言の通り、アルペン協会諸支部はナチ組織の一部門として禁止された。そのため多くの指導層が逃亡するか、逮捕された。ピヒルも追跡され、ラムザウ・ウンターシュルプフにある山小屋で見つかり、逮捕された。だが、敗戦時に72歳であり、翌年には脳卒中の発作も起こしており、介護が必要な状態であったという理由で裁判にはかけられず、判決を受けることはなかった。彼はアルペン協会から1945年に脱会するように求められたが、自発的に退会し、アルペン協会指導層の一人宛てに「アーリア条項はもはや利用され得ないし、また利用されてはならない」と記した手紙を送った。アルペン協会会長でもあったザイス＝インクヴァルトはニュルンベルク裁判で死刑、その他の指導層も逮捕され人民裁判にかけられ、刑を執行された人物もいた。その中で、ピヒルは身体的な理由から罪を免れたのであった。他の元ナチのアルペン協会に所属する登山家たちも重罪・微罪ナチに当てはまったが、多くは贖罪として罰金を支払っただけであった<sup>12</sup>。

このように非ナチ化政策が「脱ナチ化」<sup>13</sup>政策へと発展していった経緯から考えると、1970年代にはピヒルはナチではなく、あくまで「アルペン協会会長」、あるいは友人・優れた登山家としてのみ記憶され得たと考えられる。「オーストリア国民」形成が第2次世界大戦後であった点については本論でも触れてきたが、元ナチへの恩赦政策は、間違いなく元ナチを国民へと統合するための一つの手段であった。戦後オーストリアにおいては、戦間期にドイツとの合邦を積極的に進めたドイツナショナル＝ナチは、本来であれば「オーストリア」という国家を捨てたゆえ、「オーストリア国民」から排除されてしかるべきであったが、新しい国民国家を確立するためには、恩赦政策を通じて「オーストリア国民」へと統合することの方が重要視されたのである<sup>14</sup>。

<sup>10</sup> 水野『戦後オーストリアにおける犠牲者ナショナルイズム』37-53, 125-162。左記著作内で用いられている「ナチ法」を「ナチ清算法」と訳し替えている（Cf., Pelinka, *Austria*, 15-19; Hanisch, *Der lange Schatten des Staates*, 145-152 (邦訳, 231-242)）。また独立者連合は1956年にオーストリア自由党 *Freiheitliche Partei Österreichs* と名称を変え1980年代以降勢力を広げることになる。

<sup>11</sup> Mertz, Die umstrittene Nachfolge, in: Böick/Marcel (Hg.), *Im Kreuzfeuer der Kritik*, 512.

<sup>12</sup> Achrainner/Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 314-315; Mertz, Die umstrittene Nachfolge, in: Böick/Marcel (Hg.), *Im Kreuzfeuer der Kritik*, 511.

<sup>13</sup> 水野『戦後オーストリアにおける犠牲者ナショナルイズム』126。「脱ナチ化」の過程にはソ連の支配下に入りつつあった東欧にオーストリアが接し、さらにソ連を含む連合国が国内を占領していたという背景も含まれる。

<sup>14</sup> Cf., 水野『戦後オーストリアにおける犠牲者ナショナルイズム』136-137.

## 第3項 ピヒルに対する「過去の克服」

1996年、アムシュテッターはその著作において、ピヒルに対するアルペン協会ニュースレターの追悼文には「ピヒルへの感謝こそ書いてあるが、ピヒルの政治活動全体について沈黙している。すなわち（当時の）学生たちに対する反ユダヤ主義的扇動、世紀転換期以来のウィーンの登山家諸協会へのアーリア条項導入 *Antisemitisierung von Wiener Alpenvereinen*、20年代の軍国主義、アルペン協会青年部の軍事化、野蛮な反ユダヤ主義的活動そして国民社会主義へ登山界を導く準備である」と批判した。さらに、ドイツ・アルペン協会のニュースレターで提示された「彼（＝ピヒル）の政治世界観的なアルペン協会における努力（アーリア条項の導入）と異なる思想に対して見せた（不寛容な）態度は、後の時代には不運なものとなった」との記述はピヒルの活動を軽視し容認している証拠であると述べた<sup>15</sup>。これに対し、研究史で述べたようにドイツ・アルペン協会はツェブハウザーに委託する形で『ヒトラー国家のアルピニズム』（1998）を出し、またオーストリア・アルペン協会、ドイツ・アルペン協会及びアルペン協会南ティロールというかつて一つであったアルペン協会が一堂集まって編纂に関与した『ベルク・ハイル』（2011）では<sup>16</sup>、その緒言でこの論集出版の目的は「過去の克服」であることが明示された。協会史を著したアハライナー／マイレンダーは、第2次世界大戦後のピヒルの態度について丁寧に触れ、オーストリア・アルペン協会側からの関与が強く示された協会史を著した<sup>17</sup>。ようやくアルペン協会による「過去の克服」に対する態度が開かれ、研究書という形で公表されるようになったのである。

この協会史では1963年、オーストリア・アルペン協会創立100周年記念の際に、ウィーンの「反ユダヤ主義への抗議活動 *Aktion gegen den Antisemitismus*」という団体から協会の過去について、何も自省的な発言がなされずにいたことを残念に思うとしたためられた書簡がオーストリア・アルペン協会事務局宛に届いたことに触れられている。そして協会に所属する青年たちに沈黙せずに過去を明らかにすべきであるとその団体のニュースレターに記されていたことにも言及された。それに対する当時のオーストリア・アルペン協会からの返事が、「オーストリア・アルペン協会は、登山家協会であり、登山という目的 *alpinistische Ziele* を追求している。私たちはナチズムによるユダヤ教徒迫害を厳しく批判しており、私たちの仲間内には反ユダヤ主義的な流れは再燃していない」としか記されていなかったこと、この時のオーストリア・アルペン協会の発言が公的なものではなかったこと、オーストリアにおいてはヴァルトハイム事件後、過去を一般化する動きになったことが協会誌で表明された。アハライナー／マイレンダーは、自省や自己批判への勇気を当時は誰も持たなかったとし、1924年にドナウラント支部をアルペン協会から排除した際にシュトゥードルが発した「悪事からの逃亡」という言葉を用い、アルペン協会とその後継諸組織も批判したのである<sup>18</sup>。

その後、支部レヴェルでも「過去の克服」が展開され、2013年に出版されたオーストリア・アルペン協会オーバーガイルタール＝レーザッハタール支部が編んだマウテン地域についての小史でも触れられるようになった。そこにはピヒル小屋が1923年に再建された過程とともに2002年に再び元の名前に戻された

<sup>15</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 542.

<sup>16</sup> アルペン協会は戦後、ドイツとオーストリア各国家において別々の協会となって出発し、オーストリアは1862年に設立されたものと同じ名称を持つことになった。オーストリア・アルペン協会設立の経緯については後述する。

<sup>17</sup> Zebhauser, *Alpinismus im Hitlerstaat*; Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*. アハライナーはインスブルックに本部を置くオーストリア・アルペン協会の文書館員であり、歴史家でもある（Cf., Martin Achrainer, *Standgerichte der Heimatfront: Die Sondergerichte in Tirol und Vorarlberg*, in: Bundesministerium für Justiz (Hg.), *Täter-Richter-Opfer. Tiroler und Vorarlberger Justiz unter dem Hakenkreuz. Schriftenreihe des Bundesministerium für Justiz*, Band 160 (Wien, 2016), 135-154).

<sup>18</sup> Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 9-16, 317-318.

経緯が記されている。「活発なナチであり、1924年、アルペン協会にアーリア条項を導入した反ユダヤ主義者であるエドゥアルト・ピヒルとは距離を置いている証として、ピヒルの名前にちなんでつけられた小屋名を再び元の「ヴォライヤーゼー小屋」という名称に戻すことになった。というのもピヒルの名前はアルペン協会の反ユダヤ主義的態度をまさに示すものだったからである。「長い間熟考を繰り返したが、ますます仲間内から批判が多くなったため」、2002年のオーストリア支部総会で上記のように決定されたと述べられている<sup>19</sup>。

こうして、恩赦政策と国民形成の過程で「オーストリア国民」に統合され、ナチ＝ドイツナショナルとしてのピヒルは一端影を潜めたものの、オーストリアにおける「過去の克服」の遅れに対する批判が広がるようになって、その対象として再浮上したのである。もちろん、歴史家や後継諸協会に所属する研究者が反ユダヤ主義や軍国主義的活動を広め、ナチと密接なつながりがあったピヒルを批判し、またアルペン協会がナチ下で行ったことを克明に記すことは重要であり、彼らは真摯に「過去の克服」に取り組んでいるといえる。しかし、彼らが行ったのはあくまでアルペン協会、つまり登山家たちの組織そしてアルピニズムについての「過去の克服」であり、ツーリズムについての「過去の克服」ではない。なぜ、そうなのか。そこにピヒルが戦間期に行ったオーストリアにおけるツーリズム発展のための活動が無視された理由があるのではないか。この問いに回答すべく、次節では戦後のオーストリアにおけるツーリズムの捉え方を検討し、ツーリズムが「オーストリア国民」形成にとっていかなる意味があったのかを協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの関係から考察してみることにする。

## 第2節 断絶するツーリズムの歴史を埋めること

### 第1項 歴史叙述における陥穽—「オーストリア国民」形成のためのツーリズム

1980年代半ばから90年代にかけてピエール＝ノラにより編纂された『記憶の場』を受けて、イタリア・ドイツに続きオーストリアにおいても「記憶の場」プロジェクトが立ち上げられた。そのメンバーとなったオーストリアの歴史家たちは1998年に国内居住者の「記憶」を分析・考察するため、市場調査研究所と協力しながら「オーストリア国民」に関する意識調査（標本数1,000）を行った。そこでなされた第1番目の質問は「オーストリアにとっての典型的なものは何か」であったが、全体の57%が「自然」と答え、中でも優勢だったのはアルプスの景観、つまり山と湖だった。続いて親しみやすさと陽気さという心性、食事・飲み物と文化、そしてツーリズムとスポーツが並んだ<sup>20</sup>。ここから、自然、景観美と文化を資本として販売するツーリズムが「オーストリア国民」を構成する重要な要因であることがわかる。では、いかなる政策が土台となってこのような意識が定着してきたのだろうか。

<sup>19</sup> Peters/Lederer, *Alpingeschichte*, 37-52. 2002年のウィーンのオーストリア支部総会での決定事項が2013年にケルンテン州において小史に記入されたのも理由なしとはいえない。ケルンテン州では、長い間ドイツナショナルの流れを汲む自由党勢力が強かった。すなわち1989年～1991年及び1999年以降、2013年3月まで自由党とその一派が政権を執ってきた。自由党の党首を務めていたハイダーJörg Haider (1950-2008)は、ケルンテン出身であり、同州知事を1989～1991年及び1999～2008年まで務めた。彼は排外主義的姿勢をとり続けるとともにナチ賞賛の発言を繰り返していたため国内外からの批判を浴び、国政から州政治にもどった。2005年4月、党内の勢力争いの結果「オーストリア未来同盟 Bündnis Zukunft Österreich」を結成し、自由党から脱党するもケルンテン州知事は2008年の死まで務め、その後ハイダーに代わって未来同盟のデルファーGerhard Dörfer (1955-)が2013年春まで知事を務めたのである。ここにオーストリアにおける「過去の克服」が極めて政治的であることが示されているだろう。

<sup>20</sup> Brix et al., *Das kulturelle Gedächtnis Österreichs*, in: Brix et al. (Hg.), *Memoria Austriae I*, 9-13; Cf., 古川「オーストリアにおける「保守派」の反原発運動とその環境思想」306.



景観保護に関する第 10 章で述べたように、1920 年代はじめに計画された山地への高山自動車道路建設は 1930 年代初頭から開始され、その嚆矢としてグロースグロックナー高山自動車道路が 1935 年に完成した。政府は、海外からの客を招致しようと宣伝広告に努め、竣工式では政府要人がオーストリアの自然・文化と近代的技術を賞賛し、その後の万国博覧会ではこの道路をオーストリア・パヴィリオン象徴的存在とすることで、高度な工業技術とアルプスの美しい景観を併せ持つオーストリアというイメージを作り出した。それを引き継ぐ形で戦後のオーストリア政府はツーリズム政策を推進した。連邦レベルでは、1946 年にツーリズム推進政策を商業再建省が担うことが決まり、権威主義体制時代のオーストリア交通宣伝局に倣って省内にオーストリア観光再建局が作られた<sup>21</sup>。鉄道や道路に関しては交通省が担当して、荒廃したインフラを修復することになった。占領軍の接収もあり、利用可能なベッド数が減少し、食料はほとんどが配給制度であったにも関わらず、1946 年に国内移動の緩和が行われ、1947 年には国外から観光客を招致する方針も立てられた。1947 年秋にマーシャルプランのオーストリアへの適用が決定され、それを受け入れたオーストリアは国内のインフラ整備により本格的に観光を目玉商品として売り出すことになった。その後まもなくの 1951 年にはオーストリアのツーリズム産業はヨーロッパ領域において第 4 位の大きさととなり、年間宿泊数 1,660 万となった。1955 年のオーストリア国家条約の締結により占領が終了すると、金・人の移動が自由化され、またドルとの固定相場制導入によりシリングが安定したこともあり、1960 年には宿泊数 4,000 万泊を超えた。1960 年代の「経済の奇跡」を背景に、自動車の普及とスキー愛好者の拡大によって近郊諸国からの観光客をオーストリアに集めた結果、1960 年代末には半加工・加工品の輸出に次いでツーリズムが国民の第 2 の所得源となり、ホテル・旅館業だけではなく、土産物等の小売り商品の売り上げも含めてオーストリア経済に大きな役割を果たすようになった<sup>22</sup>。このようなツーリズムによる経済発展期は、国内外へのオーストリアについての観光宣伝も伴ったことから、戦後の「オーストリア国民」形成の重要な要因としてツーリズムが挙げられたのだと考えられる。

ところが、このような描き方には二つ注意しなければならない点が含まれていた。一つは、「オーストリア国民」形成に用いられた「ツーリズム」は、大衆観光としてのツーリズムであったことである。もう一つは、オーストリアのツーリズム史が、戦後のツーリズムの土台となったはずのナチ期のツーリズムを欠落させたまま描かれてきたということである。これら両者は相互に関連しあっている。すなわち、ナチ期における大衆ツーリズムを想起させるのは歓喜力行団による観光旅行であり、戦後オーストリアの発展と国民形成に利用されたのも観光旅行という意味での大衆ツーリズムであった。ナチ・ドイツと断絶することを最大限重視し、そのため非ナチ化と「オーストリア国民」形成を同時進行させていたオーストリアにおいて、歓喜力行団と戦後の大衆ツーリズムの連続性は避けなければならなかった。よってナチ期のツーリズムはオーストリアのツーリズムではないとみなして無視するか、「第三帝国」の歴史として括るしかしかなかったのである。その例を挙げよう。

1984 年に著されたブルーサティの『オーストリアの観光 100 年』<sup>23</sup>に依拠した上の説明でも気づくことであるが、権威主義体制時代のツーリズムが戦後オーストリアのツーリズムへと結びつくのであって、この著者にとって 1938 年から 1945 年までのツーリズムは、あくまでナチ・ドイツのツーリズムなのである。彼は 1984 年のこの著作で、「(観光再建局から 1949 年に名称が変わった) オーストリア交通宣伝局は、オーストリアが 1938 年以来、観光国として宣伝されなくなってしまったため、戦後、一から始めな

<sup>21</sup> 観光再建局は 1949 年にオーストリア交通宣伝局に、1955 年にオーストリア観光宣伝局へと作り替えられた。

<sup>22</sup> Brusatti, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr*, 145-167.

<sup>23</sup> 第 1 章で示したように 1884 年にグラーツでアルペン諸領邦観光促進会議が開かれてから 100 年を意味する。

くではならなかった」と述べ、目次はナチ時代の「大ドイツ帝国の観光 Fremdenverkehr im großdeutschen Reich」という章から戦後の「ゼロ時間 Die Stunde Null」という章へと続いている<sup>24</sup>。さらにザルツブルクの観光史の中でも権威主義体制時代からナチ時代の部分を描いたケルシュバウマーは1994年、権威主義体制時代の「大衆ツーリズム Massentourismus」がナチ時代の「強制的移動 Zwangsmobilität」へ変化したとみなしている<sup>25</sup>。権威主義体制時代のツーリズムを大衆ツーリズムとするかは疑問である上、自発的な、私的事業としての登山やヴァンデルンは協会型ツーリズムによって担われていたのだから、すべてを「強制的移動」とは呼べないはずである。ナチ政府による介入型ツーリズムだけが念頭に置かれていると考えられる。また、1997年に出版された著作集『これがオーストリアだ』の中で「美しきオーストリア」を執筆したヴォルドリヒは、牧歌的な夏冬の景観に流行の衣服を着た人々と近代的ロープウェイが添えられた景観は合邦でも戦後も変わらなかったと述べ、連続性を示唆しているものの、記された内容はハプスブルク時代から戦間期、そして戦後の観光宣伝へと移っていき、ナチ期は執筆されていない<sup>26</sup>。また『オーストリア記憶の場』でツーリズムの章を記したハイスは、権威主義体制時代については詳しく著してもナチ時代の観光宣伝については触れることすらしない<sup>27</sup>。つまり、オーストリアのツーリズムは権威主義体制時代から戦後へと連続するものであり、ナチ時代にはオーストリアは存在しなかったゆえ、そのツーリズムも存在しなかったと考えられてきたことがわかる<sup>28</sup>。

一方、1938年以降の、オーストリアに向かうかオーストリア内での歓喜力行団の活動は、戦争準備とその開始によって、実際には大衆「観光」中心ではなかったことが明らかになりつつある。本論で指摘してきたように、そもそもバスを利用した山地への観光はオーストリア社会において中上層の収入を得ている人々が主たるものであり、1,000マルク条項でドイツからの観光客が減少し、1936年の条項廃止以降、その数は徐々に回復はしたものの、合邦後1年足らずで戦争が始まったため、ドイツからの客はそれほど伸びなかった。またグロースグロックナー高山自動車道も合邦時の1938年こそ大々的な宣伝効果によって、通行料金を支払った人数にして約37.5万人、自家用車7.6万台、バス5,300台余、バイク1.6万台など1937年のそれぞれ、2.5倍、3倍、後者二つは3倍以上に増加した。だが、ナチ期のグロースグロックナーを分析したクリーヒバウマーによれば、1939年に入るとズデーテンの統合や戦争開始などにより国外からのドイツに対する批判によって「外国人旅行者」が6.7%減少したばかりではなく、通行料金支払者数は約30万人に、自家用車は1.8万台に、バスは1,000台に減少し、バイクは1,000台ほど増えたものの、全体の通行料金収入は1938年の120万ライヒスマルクから93.5万マルクへと減少した。その後も利用者数は減少し、収入も1940年には9,500ライヒスマルクになってしまった。そのため、GROHAGに対して政府は運営費として無利子で43万ライヒスマルクを支援したものの、さらに同額が不足し、45万ライヒスマルクの帝国債権で補う状態になってしまった。1941年には自動車439台、バス479台、バイク84台といった利用状況となり、42年に総指揮を取っていたトートが死亡したこともあり、事業は継続されるが、ほとんど機能

<sup>24</sup> Brusatti, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr*, 143-147. 引用は147ページ。

<sup>25</sup> Kerschbaumer, *Tourismus im politischen Wandel der 30er und 40er Jahr*, in: Haas et al. (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse*, 121.

<sup>26</sup> Woldrich, *Das Schöne Austria*, in: Prutsch/Lechner (Hg.), *Das ist Österreich*, 41-48.

<sup>27</sup> Gernot Heiss, *Tourismus*, in: Brix et al. (Hg.), *Memoria Austriae I*, 330-356.

<sup>28</sup> 1938年から45年のナチの時代には「オーストリア人」がいないとされ、「オーストリアという国」もなかったとみなされた(参照、ラインホルト・ゲルトナー「オーストリアにおける追悼の場所や日の取扱い」ヴェルナー・ベルクマン/ライナー・エルプ/アルベルト・リヒトブラウ編(岡田浩平訳)『「負の遺産」との取り組み オーストリア、東西ドイツの戦後比較』(三元社, 1999, 原著1995) 276-297, 293)。

しない状況となってしまったのである<sup>29</sup>。政府介入型ツーリズムが山地開発・管理維持に資金を投入したものの、機能しなくなってしまったことを意味するだろう。その一方で、アルペン協会オーストリア支部を代表例とみなせば、彼らは登山と山地開発・管理維持を従来通り行っていた<sup>30</sup>。ナチ政府は軍事訓練の際にも小屋や登山道を利用したのであるが、その管理維持はアルペン協会が行い協力した。加えて、同政府は、カスパレークを起用したように、登山家の活躍を国家的威信の象徴として提示し、登山・ヴァンデルンに「ドイツ国民」が参加するよう促した。歓喜力行団の活動も軍事目的に沿ったものへと変えられたのであり、オーストリア山中においては、観光というよりも登山・ヴァンデルンが中心的活動となっていたのであった<sup>31</sup>。

本論で述べてきたように、山岳地域のツーリズムはナチ期に到るまで登山やヴァンデルンが中心だった。戦間期以降、政府側が推進する介入型ツーリズムが徐々に広がり、ナチ期にはそれが本格化した。実際には登山やヴァンデルンをする際的小屋や登山道などのインフラは、19世紀後半以降連綿と続いてきた協会型ツーリズムによって整えられてきたものが利用された。協会名を「ドイツ・アルペン協会」へと変更し、政府介入型ツーリズムが進める防衛力強化のための登山・ヴァンデルンにも関与した。それゆえ、アルペン協会はナチに強制的同質化された一協会としてもみなせよう。だが、財を有したアルペン協会は、小屋の利用権において特権的地位を占めており、階層的排他性という点からナチ体制に抵抗しうる存在であって協会型ツーリズムを続けることができた。その中でピヒル率いるアルペン協会オーストリア支部も従来通り、「オストマルク」のナショナルツーリズムを維持していたのであって、思想的にも活動上も決してオーストリアのツーリズムは断絶したわけではなかったのである。では、従来よりも、重なり合いが強まった双方のツーリズムは戦後の大衆ツーリズムへといかに連なるのか。これを明らかにするために敗戦直後の諸政党と登山家協会の関係を検討してみよう。

## 第2項 人民党に依拠するアルペン協会の再建

ナチ期にオーストリアのツーリズムは存在しないという認識を増長させたのは、オーストリア・アルペン協会が再建過程で人民党へ接近したことも関係していると考えられる。敗戦直後の4月には、オーストリア全体のスポーツ組織を統合する目的で「オーストリア・スポーツ運動再建のための中央事務局 Zentralstelle für die Wiederrichtung der Österreichischen Sportbewegung ZÖS」（以下再建中央事務局

<sup>29</sup> Kriechbaumer, Die Großglockner Hochalpenstraße in der NS-Ära, in: Hörl et al. (Hg.), *Die Grossglockner Hochalpenstrasse*, 139-151. 第14章で1,000マルク条項に関して指摘したように、条項撤廃後もそれほど利用者数・収入とも伸びず、戦争開始後、ともに大きく減少した。

<sup>30</sup> 1939年以降のオーストリア支部所有の小屋利用者数は巻末付録図表6を参照のこと。

<sup>31</sup> ドイツ労働戦線の歓喜力行団による旅行についてシュポードは、ベディカーやクックを利用して行う場合に比べて半額程度になったとし、戦後の大衆ツーリズムを準備する方向性を有していたことを指摘している。とはいえ、戦争が開始されると、「帝国へ統合された地域」への旅行はほとんど中止されたことに言及されている (Hans Spode, »Der deutsche Arbeiter reist«. Massentourismus im Dritten Reich, in: Gerhard Huck (Hg.), *Sozialgeschichte der Freizeit. Untersuchungen zum Wandel der Alltagskultur in Deutschland* (Wuppertal, 1980), 281-306, 297-298, 306; Spode, *Der Tourist*, in: Frevert/Haupt (Hg.), *Der Mensch des 20. Jahrhunderts*, 130-134)。また、コシャルによれば、歓喜力行団は表面上労働者や勤労者に各地を訪問する機会を与える動機作りとはなったが、実際に同団体の旅行やフォルクスワーゲンを利用できたのは中産階層であった。またベディカーは合邦後、ドイツからのオーストリアへの自動車旅行も宣伝しているが、これについても可能な階層は限定的だったと述べている (Rudy Koszar, *German Travel Cultures* (Oxford/New York, 2000), 117-134)。また、インスブルックのツーリズム史を著したトゥルキスによれば、インスブルックでの宿泊者数は、合邦後は確かに伸びるが、インスブルックでの滞在日数は減少し、都市を通過して山地へ赴く傾向があったと述べている。シリングとライヒスマルクの交換レートがドイツ側に有利となっていたこともあり、ドイツではもう販売していない物品を旅行者が買い占めていくといったことなどもあり、物価が高かった点などから説明されている (Türkis, *Innsbrucker Tourismusgeschichte*, 53-55)。

と略記)がウィーンで設立された。この事務局には国政を担っていた3政党から代表が参集し、共産党に属していた自然の友のバウアーザクスが全体を取り仕切った。彼はウィーンの森とフォアアルペン地域にあるアルペン協会所有の80あまりの小屋など、現金にして100万シリングほどの財産管理を行う押収物管理委員会を設置した。しかし、1945年11月の選挙で共産党の得票数が伸びず力を失うと、再建中央事務局の目論見は外れた。そのため、戦間期に作られた社会民主党のスポーツ組織統合体ASKÖが再建され、一方ではキリスト教社会体操・スポーツ組合Die christlich-soziale Turn- und Sportunionが作られた<sup>32</sup>。また、人民党の息がかかった人びとは自立したアルペン協会設立を計画し、1945年11月14日、ウィーンでオーストリア・アルペン協会Österreichischer Alpenvereinを立ち上げた。これまでのアルペン協会の理念とは切り離して、「生粋のオーストリアの精神で mit echt österreichischem Geist 満たされたオーストリアの登山家団体を作ることが課題とされた」。いわば「ドイツ」ではない「オーストリア」を強調することで、ナチとは異なる点を主張し、ドイツ・アルペン協会と1874年に統合される以前のオーストリア・アルペン協会を再建しようとしたのである。後にこの人民党と結んだアルペン協会指導部の一人は、ナチの協会がよみがえるというあらゆる噂話を阻止するために、人民党党首のフィーグルLeopold Figl (1902-1965)を初代の会長とすることにしていると述べている。かつて合邦後にナチであり、かつ「オストマルク」総督のザイス＝インクヴァルトが協会長に選ばれたのと同じく協会の運営が円滑に進むよう政治的配慮がなされたのである。また、このアルペン協会指導部は、臨時政府の内務相・共産党のホナーFranz Honner (1893-1954)がアルペン協会という名称で自立した協会を設立することを阻止したがっていたため、内務省に働きかけ、オーストリア・アルペン協会設立関係の書類を隠蔽する工作もしたようである。その甲斐もあって無事設立されたが、アルペン協会の法的後継者としては認められず、小屋等の財産承継の要求をすることができなかった<sup>33</sup>。

一方、フランス占領下にあったインスブルックにはこれまで通りアルペン協会事務局は存在しており、戦争から戻ったシュミット＝ヴェレンブルクが率いていた。1945年8月10日、ティロール州政府は諸政党の代表が入ったアルペン協会の資産管理委員会を作り、かつてのドイツ・アルペン協会をオーストリア・アルペン協会へと作り替えるため、1938年以前の定款に依拠しながら、新しい定款を作成した。9月20日には州政府から設立許可があり、11月19日にフランス占領軍からも認められた。こうしてオーストリア・アルペン協会という同じ名称の協会がインスブルックとウィーンで結成されることになった。当初、占領地間の接触が禁止されていた上、ホナーによって、一度解散されると宣言された協会が1938年以前の思想を有したままの定款をもって再建されるのは、自立した民主的共和国であるオーストリアにふさわしくないのではないかという不服申し立てがなされた。これに対し1947年2月に憲法裁判所がインスブルックのオーストリア・アルペン協会をドイツ・アルペン協会の法的後継者であると定め却下したことで落ち着き、ウィーンの協会がインスブルックの協会に統合されることになった<sup>34</sup>。

さらに、アルペン協会オーストリア支部は、アルペン協会解散に伴い解散されたものの、1946年秋、オーストリア・アルペン協会内に「ヴィンドボナVindobona」という名称を冠して再建された支部に合流するこ

<sup>32</sup> 政党を超えたオーストリア一般スポーツ連盟Der Allgemeine Sportverband Österreichs ASVÖも1949年に設立された。

<sup>33</sup> Österreichischer Alpenverein, Sportunion. Zeitschrift für Sport, Turnen und Alpinistik (1945) 1: 15, zitiert nach Mertz, Die umstrittene Nachfolge, in: Böick/Marcel (Hg.), Im Kreuzfeuer der Kritik, 512-513.

<sup>34</sup> Mertz, Die umstrittene Nachfolge, Böick/Marcel (Hg.), Im Kreuzfeuer der Kritik, 512-516; Ingolf Wöll, Turnen und Sport: Zurück für die Zukunft, in: Festschrift Gedankenreise der Sportunion Niederösterreich (St. Pölten, 2005), 7-19, 11 ([https://www.sportunion.at/club/3535/doc/Union\\_Turn\\_und\\_Sportgeschichte.pdf](https://www.sportunion.at/club/3535/doc/Union_Turn_und_Sportgeschichte.pdf), access, 2020/9/8); Achrainer/Mailänder, Der Verein, in: Berg Heil!, 313-316. 正式な発足は1949年3月 (Pils, Berg frei, 153)。

とになった。その際、元オーストリア支部会員に対して流された回状ではヴィンドボナ支部になっても「忠誠 Treue um Treue」<sup>35</sup>を掲げると述べられていた。支部長になったオブレヒト Robert Obrecht 他、支部指導層になった人びとは、みなかつてのオーストリア支部所属であった。その後 1949 年にヴィンドボナ支部からオーストリア支部へと作り替えられた。この支部は、元ナチ党員が多かったものの、記念祭等にはオーストリア支部会員で人民党の大臣フルデス Felix Hurdes (1901-1974) も出席し、人民党側にいることが示された<sup>36</sup>。こうして、アルペン協会はオーストリア支部も含めて表面上はナチ、すなわちドイツとは手を切り、「生粋」オーストリアの、共産党・社会党とは異なる組織であることを提示するため、人民党への依拠路線で出発することになったのである。

### 第 3 項 戦後の自然の友と社会党との関係

敗戦後の混乱の中、自然の友の再建を率いたのはハピッシュであった。1945 年 6 月に指導部会議が開かれ、臨時政府の首相レンナーの下で軍関係の国務次官 Unterstaatssekretär となったヴィンタラー（会長在 1946-1966）がその席で自然の友の代表に決まった。戦間期、ヴィンタラーは積極的に共和国防衛同盟に関わるとともに、自然の友の登山家学校で講師を務め、1934 年以降は自然の友再興の動きにも関与していた<sup>37</sup>。自然の友は、オーストリア・アルペン協会が人民党に依拠しながら設立されたように、戦後初期のうちは共産党の、後にはもっぱら社会党の政治家やスポーツ関係者と結びながら再建されていく<sup>38</sup>。1945 年秋に祝われた自然の友設立 50 周年記念にはまだ首相を務めていたレンナーから祝辞が届き、翌年秋の全国会議ではレンナーによる「我々は再びここにいる」という挨拶が読み上げられた。その後も社会党上層部との関係は続き、1952 年、レンナーの 80 歳の誕生日には、自然の友の最初のスキー場に建設された小屋が「カール・レンナー・ハウス」と名付けられ、当時副首相であった社会党のシュルフ Adolf Schärf (1890-1965) がその開設式を執り行った。外相や首相を長く担ったクライスキー Bruno Kreisky (1911-1990、在外相 1959-1966、在首相 1970-1983) は、戦間期から自然の友青年部に所属しており、1970 年には自然の友連邦スキー選手権を表敬訪問した。ヴィンタラーの後も社会党の国民議会議員が会長を務め、1972 年から 2004 年までは後に大統領を務めることになるフィッシャー Heinz Fischer (1938～) が担当し、2018 年までウィーン市長を務めたホイブル Michael Häupl (1949～) もウィーン自然の友の代表者を務めた<sup>39</sup>。名のみとは言っても、政治家を会長に据えることで社会党との結びつきを明確に提示してその陣営内にいることを主張してきたのが自然の友なのである。

<sup>35</sup> この標語はドイツ帝国のヒンデンブルク、ナチ時代国防軍の落下傘部隊などが利用していたものであったところから、ドイツ（軍）・ナチへの忠誠ではないかと考えられる（Cf., ドイツ中部の新聞記事より。Völkstimme, 27. Febr. 2019, Gegenkreuz. Bedenklicher Spruch an der Kirche? Das Gedenkkreuz auf dem Hohenerxlebener Kirchhof sorgt mit seinem Spruch „Treue um Treue“ erneut für eine Debatte (<https://www.volksstimme.de/lokal/stassfurt/bedenklicher-spruch-an-der-kirche-959383>, access, 2021/9/14)）。

<sup>36</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 532-533.

<sup>37</sup> 第 13 章参照のこと。

<sup>38</sup> Pils, *Berg frei*, 151-152. 自然の友は 1946 年 8 月 4 日に戦後初の自然の友の国際会議が開かれたのに続いて開催された 1948 年の各国代表者会議において、ドイツでナチに同意したシュタインベルガーらがそのまま事務局を担当したことに対する異議から、戦後も「政党政治の統制なしに、社会主義的労働運動の地の上にツーリスト的文化的統合組織が作られるべきこと」が決定された。その後、東ヨーロッパや東ドイツにおける共産主義政権の成立により、1950 年の自然の友インターナショナル大会では共産主義に対して明確に距離をとることが定められた。自然の友インターナショナルの事務所は 1934～45 年まで亡命組織があった「中立」なスイスに置かれることになったが、1959 年にアムステルダムに移された。

<sup>39</sup> Pils, *Berg frei*, 149-157, 194-195; Lampasiak et al., *Berg frei – Mensch frei – Welt frei!*, 110; APA-OTS, Press ([https://www.ots.at/presseaussendung/OTS\\_20060614\\_OTS0101/naturfreunde-expedition-2006-zum-gasherbrum](https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20060614_OTS0101/naturfreunde-expedition-2006-zum-gasherbrum), access, 2020/9/8). 自然の友オーストリアの会長は以下の通り。ヴィンタラー（在 1946-1966）、組合畑の国民議会議員

自然の友インターナショナル会長を務めるピルス Manfred Pils（在 2008～）は、自然の友の 100 周年記念に出されたその著作の中で、低所得層にもツアーの機会を提供するソーシャル・ツーリズム、国際探検隊、登山家学校、登山道の開放、ダムや自動車と自然との共存、自然・環境保護の提唱などを戦後も行ってきたことに触れた<sup>40</sup>。しかし、明白な帰属意識には触れられていない。とはいえ、戦後自然の友が行った事業は明確にツーリズムを通じた「オーストリア国民」形成に寄与していた。

第 1 次世界大戦後、オーストリアはそれまでの火力発電から水力発電に切り替え、合邦前には 9 割近くが水力発電となっていた。それに目を付けたナチ政府が軍事政策で不足する電力を強制労働利用のダム・水力発電所建設で補って、「ドイツ・ライヒ」向けに送ろうとした。一例だが、ザルツブルク州知事レールが合邦前から目を付けていたカプルーンのタウアーンダムは、敗戦後オーストリアの私企業に引き継がれ 1955 年に工事が完成した。この年はオーストリアが国家条約を結んで自立を果たした年でもあり、政治的経済的再建のシンボルとなった。レンナーは「全国民の業績として、オーストリア（国民）経済の象徴として、自然支配の素晴らしい作品として」このダムを描いた。このダムの建設作業は小説化されて『カプルーンの男たち *Die Männer von Kaprun*』（Othmar Franz Lang, Österreichischer Bundesverlag (Hg.), *Die Männer von Kaprun* (Wien, 1955)）。さらに『カプルーンの歌 *Das Lied von Kaprun*』（1955）として映画化された。この小説はオーストリア連邦出版局が編集しているところからもわかるように愛国小説であり、映画も作業現場の男性たちがオーストリア再建のために軍隊的規律下の危険なダム建設作業に立ち向かったとする「愛国もの」であった<sup>41</sup>。3 年後の 1958 年から自然の友はこのダムが見える景色のよい場所に 6 階建の見物塔付モーザーボーデン山の家の建設を始め、1962 年にオープンした。最新設備の揃った宿泊施設を持ち、観光客向けのアトラクションを提供することになったのである<sup>42</sup>。自然の友は、「オーストリア国民」国家を創るために寄与したダムを俯瞰できる場所に多くの人を集め、観光客に利用させることで「オーストリア国民」の形成に力を貸したのである。

自然の友は、1965 年にはオーストリアに 7,964 人を収容できる 170 の宿泊施設を持った。1966 年には「古い小屋基金」を設置し、計画的に修復できるようにした。この基金から毎年 5 軒の小屋に 30 万シリングずつ支援がなされるようになったが、他の登山家諸協会が会費から集めて小屋の管理維持費が捻出できる額には及ばなかった。そのため、1966 年に開かれた自然の友協会の大会では次のような決議が行われた。「古くなった小屋の修理維持のために必要な資金が協会の大きな負担になっている。この課題を将来においても取り組むために、行われるべき正しい要求は次のようなものである。小屋はスポーツ施設としてその価値を認められなければならぬ、連邦政府は自然の友の宿泊施設を維持するために資金を提供すべきである。高山におけるこうした拠点は登山家協会 ein alpiner Verein に所属しないツーリストによってもまた要求されるのであり、観光のために価値の高い活動場所でもある」。これに応じた社会党単独政権は 1975

プロクシュ Anton Proksch (1897-1975、在 1966-1968)、シュタイアーマルク州自然の友のトップを務めたクニーバイス Fritz Kniepeihls (在 1968-1972)、フィッシャー、上オーストリア州党首のフライスが務めている (在 2005～2014)、現在は社会民主党の政治家で EU 議会に席を置くシーダー Andreas Schieder (在 2014～)。巻末付録図表 4 を参照のこと。

<sup>40</sup> Pils, *Berg frei*, 161.

<sup>41</sup> Susanne Breuss/Karin Liebhart/Andreas Pribersky, Land des Stroms. „Heimische Energie“ für den österreichischen Wiederaufbau, in: Brix et al. (Hg.), *Memoria Austriae I*, 505-529, 508-511, 515; Florian Freund, Elektrizitätswirtschaft in Österreich und der Krieg, NS-Arbeiterkräftepolitik in der Ostmark, in: Oliver Ratkolb/Florian Freund (Hg.), *NS-Zwangsarbeit in der Elektrizitätswirtschaft der „Ostmark“, 1938-1945* (Wien/Köln/Weimar, 2014), 1-26; Margit Reiter, Das Tauernkraftwerk Kaprun, in: Ratkolb/Freund (Hg.), *NS-Zwangsarbeit in der Elektrizitätswirtschaft der „Ostmark“, 127-198, 187-193.*

<sup>42</sup> Pils, „*Berg frei*“, 157-159.

年、はじめて総額 500 万シリングをあらゆるオーストリアの登山家協会の小屋維持のために支出した<sup>43</sup>。ここに 1932 年、当時の自然の友会長であり党の書記でもあったリヒターが大会で主張し、ハピッシュも同意した将来の福祉国家においてはあらゆる登山家協会の小屋建設・管理維持を公的機関が行うべきだという理想が実現したのである。

こうしてアルペン協会が人民党に依拠するように、自然の友は社会党に頼った。いわば戦後社会においては「オーストリア国民」形成を名目にして協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムとが近接し合ったのである。

#### 第 4 項 小屋利用料金割引制度からみるアルペン協会と自然の友の関係—リベラル性の回復？

アルペン協会と他の登山家協会との間にあった懸案事項は相変わらず小屋とその利用の問題だった。アルペン協会は 1948 年のオーストリア・アルペン協会大会において、自然の友側から強い要請があったため、1934 年の解散まで自然の友が所有したが、山の友へと移譲され、さらに 1938 年にアルペン協会が獲得した小屋を自然の友に返還することになった。人民党のティロール州知事ヴァイスガッターAlfons Weißgatterer (1898-1951、在 1945-1951) が、その小屋入手の過程を加味して、また品位と公正さという原則によって判断されるしかないと述べた言葉にアルペン協会は従ったのである。また、1956～58 年の間に、それまで管理していたドイツ諸支部所有の小屋はドイツ・アルペン協会の西ドイツ諸支部に、1960 年代には東ドイツ諸支部にも返還したことで、オーストリア・アルペン協会はオーストリア諸支部が所有する小屋のみからなる協会となった<sup>44</sup>。

1949 年には、オーストリアにおける登山家諸協会の統合組織「オーストリア・登山家協会連盟 Verband alpiner Vereine Österreichs VAVÖ」(以下登山家協会連盟と略記)が結成され、自然の友もそこに入った。権威主義体制時代からナチ期に続いた登山家協会やアルペンゲゼルシャフトの登山関係諸団体の統合組織、スポーツ前線第 13 グループや体育帝国同盟第 11 専門局に続く組織となる。当時、アルペン協会はこれら二つの組織において小屋利用料金割引制度を団体には認めてこなかった。ところが戦後は、登山家協会連盟に加盟している登山家諸協会会員は、アルペン協会の小屋も平等に割引料金で利用できるようになった(1951 年)。但し、自然の友は協会会費差を埋めるため、この連盟を通じて追加費用を支払わなければならなかった。とはいえ、そのおかげで 19 世紀末の設立以来はじめて、平等にブルジョワ登山家協会の小屋を利用できるようになったのである<sup>45</sup>。約半世紀間、ブルジョワ登山家協会との軋轢要因となってきた小屋利用料金割引制度の問題、別言すると社会経済的な意味での会員間の階層的排他性はここで解消された。「リベラルで善き」アルペン協会が戦後に戻ってきたのである。しかし、アルペン協会は 1953 年、会費の差額を支払っていない自然の友以外の登山家協会に対してはアルペン協会の諸支部にならないと小屋利用料金割引を取り消すと脅かした。これによって山岳協会は 1954 年、総会での圧倒的多数で賛成を得てアルペン協会に 1931 年と同様、加入した<sup>46</sup>。社会党の組織には手を出せないが、それ以外の組織

<sup>43</sup> NF(1966) 7/8: 103, in: Pils, *Berg frei*, 159. ビルスの本文には 1969 年と記されているが、次点の註との誤記だと考えられる。

<sup>44</sup> Achrainer/Mailänder, *Der Verein*, in: *Berg Heil!*, 316-317; Pils, *Berg frei*, 15 軒のうち 58 軒が自然の友に戻された。残りの小屋は、破壊されたものもあり、法的な理由で要求できなかった。

<sup>45</sup> Pils, *Berg frei*, 154. オーストリア・アルペン協会連盟のホームページは以下の通り (<https://vavoe.at>, access 2021/9/7)。

<sup>46</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 534; Matthias Hutter, *Der ÖGV im Wandel von 125 Jahren*, in: *125 Jahre Österreichischer Gebirgsverein*, 15-56, 40.

はあたかもアルペン協会の支配下にあるかのように、割引料金制度を利用してリベラルな排他性と父権主義的支配を發揮したのである。

このようにして戦後存続・再建された登山家諸協会は、ツーリズムを推進する政府に同意してその政策に繰り込まれた。ハプスブルク時代からナチ時代に至るまでオーストリア山地の開発を担ったアルペン協会は、第2次世界大戦後、権威主義体制時代に連邦政府レベルでツーリズムを推進しようとしたキリスト教社会党の後継組織である人民党と結んでオーストリア・アルペン協会となり、戦後もアルプス地域を中心にしたツーリズムの発展に寄与する存在となった。自然の友も、人民党と協調して政治を進める社会党に依拠することでその地保を固めた。

昔から変化しない存在とみなされてきたアルプスや湖などの豊かな自然は、ロマン主義の時代から人々に安定感を与え、国民形成の時代には帰属意識を与えるものとされてきたが、戦後社会になって高山自動車道と経済発展が自然へのアクセスを叶え、自治体や政府あるいは観光協会がポスターなどを通して「オーストリア」と結びつけることで国民意識を喚起させようとした<sup>47</sup>。「記憶の場」のアンケートで示された通り、その政策は効果があった。但し、戦後利用されたツーリズムという言葉は、広く国民意識を喚起し、バス交通促進・団体旅行あるいは自家用車購入、現地での宿泊・土産の購入なども含めた経済的效果を見込んだ大衆観光を意味していた。それは直近ではナチ時代の歓喜力行団事業を土台とする余暇政策の内に含まれるものであった。それゆえ、「オーストリア国民」形成を阻害するナチ時代のツーリズムは嫌われ、無視されてしまったのである。

再建された登山家諸協会は、戦前の大衆観光を嫌う態度から、戦後の政府の動きにいわば便乗して開かれた協会を目指し、山岳地方の大衆観光にも寄与する存在となった。それゆえ低収入階層の協会である自然の友にもアルペン協会の小屋利用料金割引制度を適用したといえる。人民党と社会党が協調路線を歩んだように、アルペン協会と自然の友は対立することなく「リベラルで善き」登山家協会としてお互いの関係を築いていった。協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムが接近したことによって、登山家協会の連携関係が強まり、そこから「オーストリア国民」形成に用いられた大衆ツーリズムが作り上げられたといえるだろう。

### 第3節 未完の「過去の克服」—自然の友による取り組み

ここでは第2次世界大戦後の自然の友と社会党の関係を概観し、自然の友及びカスパレークについての歴史叙述の問題を「過去の克服」との関係から考察していく。

#### 第1項 自然の友についての歴史叙述

先述したピルスは「1950年代の自然の友の活動は、(自然の友が)禁止される前の時代の伝統へと継ぎ目なく結びついてきた」<sup>48</sup>と述べているところから、1934年から45年までは空白期間と認識していると考えてよいであろう。この期間に関する点については後にふれることにして、先に「禁止される前の時代の伝統」との連続の意味を問うてみる。

<sup>47</sup> Cf., Woldrich, *Das Schöne Austria*, in: Prutsch/ Lechner (Hg.), *Das ist Österreich*; Heiss, *Tourismus*, in: Brix et al. (Hg.), *Memoria Austriae I*, 333-338; アントニー・D・スミス (巢山靖司/高城和義訳) 『ネイションとエスニシティ 歴史社会学的考察』(名古屋大学出版会, 1999, 原著 1986) 215-224; Schama, *Landscape & Memory*, 445-513 (邦訳, 561-587).

<sup>48</sup> Pils, *Berg frei*, 161.



前節第3項で触れたリヒターによるインフラ整備を公的機関が行うべきだという演説は、ブルジョワ登山家協会との連携を続けようとするハピッシュとそれを断ち切ろうとする党側リヒターとの間に生じた対立と妥協の産物であったことを思い起こせば、戦後の自然の友は、ハピッシュではなく、リヒターに代表される党のとった路線を踏襲したことがわかる。1966年の決議において小屋が「スポーツ施設」であることを強調しているのも、健全なる「国民」身体育成のためのスポーツとしての登山と大衆ヴァンデルンの促進という戦前の「赤いウィーン」を率いた社会民主党のベクトルが採用されたからであろう。観光客としての「ツーリスト」向けに山地を開発し、彼らのヴァンデルンにも寄与する社会党の自然の友というイメージが創られた所以である。ピルスの100周年記念論集では、戦間期のウィーン中央委員会がスキー競技導入反対の際に「身体と精神を調和的に育成することが私たちの理念である」と主張し、その思想の基となった設立者のシュミードルの思想には触れられているが<sup>49</sup>、彼の思想の後継者となり、党を嫌ったアナキスト・カラロの存在や20年代後半には「右派」として党から嫌悪されたシュミードル自身の姿は描かれていない。

また、同著においては戦間期的小屋建設時に生じたオーストリア側とドイツ側との対立は、イデオロギーの相違つまり、北ドイツの急進派、南ドイツのハイマート・自然保護主義者たち、そしてオーストリアマルクス主義のオーストリアといった思想・政治的信条の問題へと還元されている。第6章で詳細に論じたように、実際はオーストリア側とドイツ側が相互に性格の異なる小屋を要求したことに加え、オーストリア側がオーストリアの高山に建設するようドイツ側に迫ったことから生じた対立であった。さらに1925年、小屋建設基金の各国への分散保有という方針が決定され、中央事務局が各国へと振り分けられたことを「インターナショナル化」であるとし、このおかげで1933/34年以降のファシズム時代を生き延びることが可能になったと述べている<sup>50</sup>。だが、中央事務局が分割され、小屋の所有権が各国の全国委員会に委ねられたのは、オーストリア側が小屋建設のための資金を有利に集めたかったからであり、この時期以降、双方は対立の様相を強めていったはずである。このような点からピルスが著した100周年記念集は、当時の状況から事実を明らかにするのではなく、自然の友が戦間期から「インターナショナルな組織」であり続けているということを主張するためにその歴史を描こうとしたものだったといえる。

さらに、二重会員の存在には触れられるものの、ハピッシュが党に配慮しながら苦勞して作り上げた他のブルジョワ登山家協会との連携関係には触れていない。登山において他の登山家協会との共同活動は時代が変わっても必須のはずゆえ、当時の状況を推測可能であるにもかかわらず記さないのである。戦間期、自然の友指導層が主張していた「山は中立である」「政治を山には持ち込まない」という立場は、ブルジョワ登山家協会のそれを踏襲したものであり、明確に一つの政治的立場、リベラルであることを示していた。そのように表明することで、得られる利益があったゆえ、当時の自然の友も同意したのであり、それは党の立場とは異なるものであった。いわば、戦間期の自然の友には登山家協会としての流れと社会民主党の組織としての流れの二つが存在しており、その双方に触れずしては正確な歴史叙述にはならないであろう。自然の友が「政党政治には縛られない」立場を戦後もとり続けているとピルスは述べているが<sup>51</sup>、彼の歴史叙述は社会民主党・社会党の立場を否定しないように上手に行われている。

<sup>49</sup> Pils, *Berg frei*, 22-24, 111-112. 全体を指揮していたオーストリアの自然の友が1938年解散された後は、事務局はスイス全国委員会の代表者たちが担った。第13章参照のこと。

<sup>50</sup> Pils, *Berg frei*, 119.

<sup>51</sup> Pils, *Berg frei*, 151.

このような叙述方法は、一方でドイツナショナルやナチとの明確な立場の違いを強調することになる。したがってアルピニズムの著作では、戦間期、ピヒルが行ったアルペン協会の小屋利用料金割引制度取り消しの要因が、実は「赤いウィーン」による贅沢税制度や自然の友になされる支援への敵視にもあったことには言及されず、もっぱら政治的陣営対立と階級対立が結びつけられ、「敵としてのピヒル」のみが描かれた。さらに、同じ観点から、自然の友に流れていた明白なドイツナショナルの流れも明らかにされていない。ドイツナショナルであり、かつアーリア条項を導入していた山岳協会やアルペン協会ライヒェンシュタイン支部との関係には触れず、後継組織である山の友との断絶のみが描かれ、小屋が返還されなかった部分を強調し、その連続性については一切触れられないのである。1934年から45年までの歴史の空白は、抵抗運動と反ナチ運動の存在を描くことで埋められている<sup>52</sup>。同時期に抵抗運動が積極的に行われたことに触れるのは、戦後、抵抗運動の存在が重視され、抵抗運動の闘士が「ファシズムの犠牲者」として顕彰されたからであり<sup>53</sup>、社会民主党（社会党）からその担い手が出たと主張したいからであろう。もちろん、実際に抵抗したラボフスキーや抵抗の意思表示をしたカスパレックのような登山家がいたことにはドイツで出版された論集で触れられている<sup>54</sup>。しかし、彼らについても抵抗の面が強調され、権威主義体制にはアルペン協会会員だったことには言及されない。思想の継承という点から「禁止される前の時代」と1950年代の結びつきが強調されるが、自然の友の思想を権威主義時代のオーストリアで承継し、ナチ時代に至るまで繋いだのは後継組織山の友とその会長になったピヒルの友人サントナーだったのである。彼は、明確に自然の友の思想を支持し、そのもとで協会を運営しようと努力していた。確かに、当時会員は減少していったものの、第1次世界大戦前からの会員は残り、指導層も自然の友出身者が多くを占めていた。このような存在を無視することはできないはずである。さらに、上述したモーザーボーデン山の家の方にあるカプルンダムはナチ期の強制労働によって建設が進められたものであり、かつ戦後の建設労働者には共産党シンパの労働者に加えて独立者同盟シンパも多く、1948年の記録では約80%が元ナチだったという。この事実を山の家を建設した1950年代終わりから60年代はじめにおいて認識することは難しかったにしても、ヴァルトハイム事件から8年余も経つ1994年に出版された論集において、同じモーザーボーデンの地に立つ記念碑について一言も触れないのは、自然の友を含む社会民主党側全体の「過去の克服」に対する関心の薄さを示している<sup>55</sup>。記念論集であるゆえ、過去の組織を批判しないという態度も肯首せざるを得ないが、同じ100周年記念でも1991年に出版されたドイツ自然の友についてドイツの歴史家たちが著した論集には、戦間期におけるドイツ事務局とブルジョア協会との結びつきを思想や活動が明らかにされ、批判的に検討する論文が入っていた<sup>56</sup>。

このように、オーストリア側の自然の友は、自然の友にドイツナショナル・ナチへと連なる異なった流れがあったことには触れず、また、戦後の「過去の克服」にも無関心なまま、陣営対立論、階級対立や対抗文

<sup>52</sup> Pils, *Berg frei*, 137-147; Lampasiak et al., *Berg frei – Mensch frei – Welt frei!*, 44-62.

<sup>53</sup> 水野『戦後オーストリアにおける犠牲者ナショナリズム』63-97.

<sup>54</sup> Rabofsky, Politischer Einsatz, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Kampf in die freie Nature*, 100-102. このラボフスキーの文章はドイツで出版された自然の友に関するエアトマンとチンマーによる論集に入っている。

<sup>55</sup> モーザーボーデンに強制労働に対する調査が歴史家委員会によって開始されたのが1998年であり、委員会による追悼の記念板が記念碑に備えられたのは2003年であるが、カプルンダム建設40周年記念に、かつてウクライナから連行された強制労働者達が招待されたのが1994年である (Reiter, *Das Tauernkraftwerk Kaprun*, in: Ratkolb/Freund (Hg.), *NS-Zwangsarbeit in der Elektrizitätswirtschaft der „Ostmark“*, 164-165, 190-193)。

<sup>56</sup> Zimmer, „Grüne Inseln im Klassenkampf“?, 37-62; Linse, Die „freie Natur“ als Heimat, 63-77, beide in: Erdmann/Zimmer (Hg.) *Hundert Jahre Kampf um die freie Natur*. 序章の研究史で触れたようにドイツ自然の友の「過去の克服」については1984年に出版された右の論集を参照。Jochen Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit*.

化という観点からブルジョワ登山家協会との相違だけを導き出して描こうとしてきた。それでは史実理解における歪みが生じるのも当然であろう。これが自然の友についての歴史叙述の問題なのである。

## 第2項 カスパレークについての「過去の克服」—自然の友と山岳協会

アルペン協会の組織史を著した一人、マイレンダーは別の論考でカスパレークの国際義勇軍の山越えに対するラボフスキーへの協力に触れており、上述したようにドイツ自然の友から出版された自然の友の論集にも、ラボフスキー自身が同じことを書いている<sup>57</sup>。だが自然の友のピルスは、このドイツで出された100周年記念集の後から執筆しているゆえ、カスパレークについては知り得ているはずであるが触れず、アルピニステンギルドに属し、功績をあげた労働者層の青年登山家たちの中にさえその名前を入れていない<sup>58</sup>。カスパレークは、自然の友のアルピニステンギルド時代にかかなりの登攀成績を残したからこそ自然の友の解散後、アルペン協会山岳協会支部のエリート登山部隊に移ることができたのであり、戦後も山岳協会の同支部に所属し続けた。アイガー北壁登攀後にヒトラーの横で撮った写真もオーストリアの自然の友ではなく、ドイツ自然の友から出された論集に掲載された<sup>59</sup>。この様子から、1934年に社会民主党の組織として解散され、ドイツの場合のように組織としてナチに同意したことはなかったオーストリア側の自然の友としては、できる限りカスパレークについては記さないようにしていることが知り得よう。アムシュテッターが「転向者」として描いたカスパレークやブルンフーバーは、社会民主党とは無関係だと主張したいようである。しかし、記念論集であっても一つの歴史叙述であるならば、なぜ自然の友のアルピニステンギルドからドイツナショナルの山岳協会のエリート部隊へ、そして武装親衛隊に入って山岳兵となったのかを問うべきであり、さらにこのような登山家たちを輩出した自然の友に二重会員やブルジョワ登山家協会と人的つながりが存在したこと、そうした繋がりを生み出した社会自体が精査されてしかるべきであろう。

カスパレークに対する「過去の克服」については、社会党が市政を執ったウィーン市も当初無頓着であった。だが、ようやく2013年から着手された。ウィーン市は1963年、1960年代の郊外区拡張事業で作られた新しい通りの名前をスポーツやアルピニズム分野において功績のあった人物の名前とすることに決定した。その際、市民の一人がカスパレーク他4名の、優れた登攀成績を挙げ、まだ顕彰されていない登山家たちの短い伝記を提出したところ、そこからカスパレークが選ばれたのである。1968年には22区にカスパレークガッセ *Kasparekgasse* が出来上がった。もちろん、その伝記にはカスパレークが武装親衛隊員だったことやアイガー北壁登攀がナチのプロパガンダとして利用されたことは記されていない<sup>60</sup>。だが、2013年になってウィーン市が委任した道路・広場の命名を批判的に再検討する委員会が作られ、28カ所が「議論の必要のある場所」に、75が「民主制という点からみて重要な伝記が欠けている場所」とされ、前者にカスパレークガッセも入った。その調査資料は公開されており、そこではカスパレークが戦後「重罪ナチ」と判定されたが、1950年にナチ登録簿からの記録抹消を求める申請がなされたこと、それに基づき内務省の決定で1951年8月15日には名簿から消去される決定がなされたことが記された。彼が弁護士を通して行った訴願委員会への申し立て書には、ブレスラウ（＝カスパレークが北壁登攀後、ヒトラーに招待されたスポーツ大会）で、ヒムラーによってバート・テルツの親衛隊学校から親衛隊に入るよう

<sup>57</sup> Mailänder, *Spitzenbergsport*, in: *Berg Heil!*, 138; Rabofsky, *Politischer Einsatz*, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Kampf in die freie Nature*, 97-102.

<sup>58</sup> Pils, *Berg frei*, 131, 147.

<sup>59</sup> Rabofsky, *Politischer Einsatz*, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Kampf in die freie Nature*, 101-102.

<sup>60</sup> 武装親衛隊に対する敬意は戦後長い間続いた (Cf., ゲルトナー「オーストリアにおける追悼の場所や日の取扱い」『負の遺産』との取り組み) 282-287)。

命令されたこと、しばらくは引っ越しのために住所が知られずに入隊を避けることができ、その間にブレスラウで知り合った陸上短距離走者で、ウィーン親衛隊のリーダーであったリイナーFelix Rinner に、自分を巻き込まないよう助けて欲しいと頼んだが、親衛隊からの様々な要請にあって入隊することになった、だが、制服も持っていないし、着てもいない、自発的に入ったという証明もなければ、入隊する際に宣誓もしていないといったことが記されていた。そこには「彼は親衛隊に入ることに関心がなかった」というリイナーらの証言も添えられていた<sup>61</sup>。しかし、カスパレクが親衛隊の制服を着た写真は残っており、また親衛隊曹長にもなったことから、これらの発言は虚偽であったということになる<sup>62</sup>。この調査文書が出て、ウィーン市ははじめてカスパレクの名前を残すかどうか検討することになり、2016年以降ウェブサイトにてこの内容を付記し、通りの由来を記す銘板に説明が加えられたのである<sup>63</sup>。

一方、社会民主党／社会党自体もカスパレクが自らの陣営に属しているとはみていない。というのも1988年にウィーン社会党教育委員会から委任編集され、ユージェント・ウント・フォルク Jugend & Volk 社から出版された『ウィーンの労働者』と題する「社会民主主義の案内書」には自然の友からもシュミードル、ロウラウアー、ハピッシュ、フォルカートヤリヒターなどを記念した建築物や記念碑・記念物などの紹介はあってもカスパレクガッセの紹介はないからである<sup>64</sup>。

他方、彼が所属した山岳協会ではカスパレクの英雄視が続いた。1954年に44歳のカスパレクがペルー遠征途中で遭難死した後、彼を集会的記憶として想起するためのイニシアティヴがとられた。山岳協会は1968年、登山家グループからなる遠征隊を「カスパレク追悼遠征」と称してペルー・アンデスに送り、カスパレクの追悼碑を建立し<sup>65</sup>、アイガー北壁登攀30周年の1988年には彼の功績を称えた会を催し、2005年からはカスパレクが利用したアイスバイル（氷壁登攀を行う際の道具）を模したトロフィーが「とりわけ功績のあった登山家」に贈られるようになった。山岳協会もカスパレクの「過去」は示さず、登山家のアイドルとして扱ってきたのである。

山岳協会会長であり、長い間に渡ってウィーン市役所の官吏であった社会民主党員シュトヴィッツは、自然の友から山岳協会へと移ったネメセックらが1927年に創設した登山家部隊にも属し、1938年4月にはヒトラーに対する同意を会誌で提示し、10月の総会では「オーストリア山岳協会」という名称を「オストマルク山岳協会」へと変え、ナチ時代にも積極的にアルペン協会に関与した。彼が1943年1月に死去した際にはオーストリア支部は彼の業績を称える追悼文をニュースレターに記している<sup>66</sup>。一方、本論文でも触

<sup>61</sup> Peter Autengruber, 22., Kaspargasse, benannt seit 1968 nach Fritz Kasperek, in: Peter Autengruber/Birgit Nemeč/Oliver Rathkolb/Florian Wenniger, Forschungsprojektendbericht. Straßennamen Wiens seit 1860 als „Politische Erinnerungsorte“. Erstellt im Auftrag der Kulturabteilung der Stadt Wien (MA7), 92-93 (<https://www.wien.gv.at/kultur/abteilung/pdf/strassennamenbericht.pdf>, access, 2020/9/10); Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 259-261.

<sup>62</sup> Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 256-257.

<sup>63</sup> Wien Geschichte Wiki (<https://www.geschichtewiki.wien.gv.at/Kaspargasse>; [https://www.geschichtewiki.wien.gv.at/Fritz\\_Kasperek](https://www.geschichtewiki.wien.gv.at/Fritz_Kasperek), access, 2020/9/10). カスパレクの場合は2017年から18年1月に修正され (Cf., Mertz, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 261)、同年11月にも手が加えられている。

<sup>64</sup> ゲオルク・シュミードル・ホーフ (20区)、ロウラウアー公園 (15区)、ハピッシュ記念碑 (12区)、カール・フォルカート・ホーフ (16区)、パウル・リヒター・ホーフ (15区) (Cf., Kurt Stimmer, (Hg.), *Die Arbeiter von Wien. Ein sozialdemokratischer Stadtführer* (Wien, 1988))。

<sup>65</sup> Bruno Klausbruckner, 1968: ÖAV-Andenexpedition. Fritz Kasperek Gedenkfahrt, Peru, in: *125 Jahre Österreichischer Gebirgsverein*, 262-273.

<sup>66</sup> *N. Austria* (1943) 11:27.

れてきたネメセックはこの総会以降も支部長代理を務めて、実質的に山岳協会を率いたのであった<sup>67</sup>。戦後もそうした状態が続き、1949年にネメセックが他界した後は、アムシュテッターによると「ナチのプロパガンディスト」である登山家部隊の指導層の一人バロベック Hans Barobek (1912-1997) が山岳協会会長となった<sup>68</sup>。このような事実を挙げてアムシュテッターは、山岳協会に対してもカスパレークも含めて彼らが「古い大ドイツへの道の開拓者であり、ナチの活動家だった」と述べて「過去の克服」を迫った<sup>69</sup>。

その結果、おおよそ20年を経て山岳協会は2015年に出版された協会設立125周年記念論集において、「過去の克服」の意志を表す文章をはじめて挿入した。その協会史を著したフーターは、カスパレークの自然の友から山岳協会への移籍、ラボフスキーの国際義勇軍支援後のアイガー北壁登攀、戦後の収容を記し、上記の1951年の訴願委員会への陳情書をそのまま引用しながらナチ名簿からの削除を申請し認められたことに言及した。そしてカスパレークが個人的に罪を犯したという明白な証拠がないゆえ、今日の視点から当時の行為者、つまりカスパレークを手厳しく批判するのは難しいと述べた。そして、20年代から30年代にかけては、一流のアルピニストが政治に巻き込まれるか、その利点を求めて政治的権力者に近づいたことははっきりしているが、あらゆる時代において極峰登山家はより大きな全体の中に繰り込まれるのをよしとしない個人主義者、エゴイスト、そして一匹狼だということも歴史は示しており、第2次世界大戦に召集された登山家の兵士はあらゆる機会を利用して難しい壁に挑んだが、それが軍事力を破壊するとして批判されたのだと述べ、スポーツマンと政治権力者の相互関係から考察すべき対象としてカスパレークが挙げられた<sup>70</sup>。

これに対してメルツは、特に「犯罪を犯したという明白な証拠がないゆえ彼を厳しく糾弾することは難しい」とフーターが著した部分に対して、カスパレークのナチ時代の行動を精査して反証した<sup>71</sup>。実際、第16章で言及したように、ナチ党員の市長から職や資金をもらい、押収されたユダヤ教徒のスポーツ店を友人のナチ党員とともに入手したこと、軍功をあげてメダルをもらい、軍の登山学校で教官として勤務したのであるからカスパレークが「過去の克服」の対象となるのは否めまい。

1990年にカスパレークのアイガー北壁登攀記が再録された山岳協会100周年記念集にはカスパレークの「過去」については何も記されていないが<sup>72</sup>、25年後の125周年記念集にはこのように記された点からみれば、「過去の克服」への取り組みは進められたといえる。カスパレークのアイスバイル賞も2017年には廃止された<sup>73</sup>。また、山岳協会自体の「過去の克服」が不十分な点については、メルツが行ったように研究者による批判がなされ、協会と研究者の間に「過去の克服」という意味では有益な関係が築かれつつあるのである。

これに対して自然の友インターナショナルから2005年に出され、ピルスが編集した設立110周年記念集では<sup>74</sup>、「ナチズムにおける自然の友の抵抗」と題された章が設けられ、自然の友から抵抗運動に加わった

<sup>67</sup> *Der Gebirgsfreund* (1938) 4: 37; 10: 111.

<sup>68</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 530, 557-558; Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien*, 253, 327.

<sup>69</sup> Amstädter, *Alpinismus*, 530.

<sup>70</sup> Hutter, *Der ÖGV im Wandel von 125 Jahren*, in: *125 Jahre Österreichischer Gebirgsverein*, 37-38.

<sup>71</sup> Cf., Mertz, *Fritz Kasperek und die Erstbesteigung* in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*.

<sup>72</sup> Fritz Kasperek, *Erste Begehung der Eiger-Nordwand*, in: *100 Jahre Österreichischer Gebirgsverein 1890-1990*, 65-68.

<sup>73</sup> Mertz, *Fritz Kasperek und die Erstbesteigung*, in: Marschik et al. (Hg.), *Images des Sportes in Österreich*, 260.

<sup>74</sup> 自然の友設立110周年記念集の著者はランパシアク、グルーバー及びピルスの3名からなり、編者として自然の友インターナショナルが挙げられ、編集責任者はピルスである (Cf., Lampasiak et al., *Berg frei – Mensch frei – Welt frei!*, 2)。

記録が掲載されている。内容をみると多くがドイツとフランスにおけるものであり、オーストリアにおける抵抗が少ないのが解るが、それでも抵抗の章を設ける点に、社会民主党（1991年から再び社会民主党と改名）に属す組織であることを強調したい様子が窺える<sup>75</sup>。特に戦間期については「赤いウィーン」が今でも高く評価されているところから、その時代に自然の友と党との間に齟齬があったことを記すわけにはいかず、また戦後は、戦前にまして党との関わりを強く持つことで自然の友は再建され、存続してきたという事情もある。1960年代の経済の奇跡以降、低所得者層にもツーリズムが広がり、さらに自然保護運動についても先駆者であったという点から自然の友の広い活動が重視され、現在でもそれが続いているのである<sup>76</sup>。社会民主党は、低所得者層、労働者層のための政党であるという認識が党内外においても強く、権威主義体制時代からナチ時代にかけては実際に抑圧されたため、ナチへの関与は否定的であった。一方、労働者運動や労働文化研究他、社会民主党から多くの人びとがナチへと移った事実が明らかにされて久しい。それにも関わらず、自然の友については抵抗運動への関与とファシズム体制からの抑圧という面からしか扱われていない。ウィーン市の通りについての報告書に記されたように、2011年にマイレンダーの指摘を受けてはじめてウィーン市はカスパレークがアルピニステンギルドに所属していたことを記した程度である。また、社会民主党員であったシュトヴィッツやネメセックについては全く触れられない。おそらくは彼らがナチに同質化した山岳協会の指導層であったということ、さらに1934年解散時に後者は自然の友の直接の会員であったかが判明しないという理由からであろうが、彼らは戦間期の自然の友がブルジョワ登山家協会と、特に山岳協会との密接なつながりがあった点を理解する上で重要な人物のはずである。しかし、自然の友の通史を描こうとするピルスはそこには触れなくなかったと考えられる。

以上から自然の友については未だに陣営対立論の視点から描かれているといわざるを得ず、自然の友が有したドイツナショナルの性向を認めるには到っていない。むしろ設立当初からドイツナショナルの傾向を持ち、アルペン協会との統合によってナチへと関与していった山岳協会の方が、「過去の克服」に向き合うようになったといえる。

### 第3項 実利的「オーストリア国民」の誕生

しかし、メルツが行ったカスパレークに対する山岳協会側の「過去の克服」が足りないという批判では、「過去の克服」が程度の問題へと還元されてしまう上に、カスパレークが社会民主党から信条をドイツナショナル・ナチへと変更した「転向者」であるという見方に立って批判していると考えざるを得ず、これまでの諸研究と同じく陣営対立論の観点からなされたものだと考えられる。だが、本論で採用してきた戦間期のツーリズムを登山家協会と大衆運動の連係関係から捉える見方をもって、権威主義体制時代からナチ時代のカスパレークの国民主義者の政治への「冷淡な」態度の延長上に、カスパレークの戦後の行動を検討すると異なる見解をとることも可能になるだろう。

政治的言説を利用しない歴史上の人物、すなわちカスパレークの実利的行為を「国民への冷淡さ」の理論を用いて解釈したことで、当時のカスパレークが政治的主体性を有していたことが判明した。それは登山を行いたいために政治的信条にはとらわれずに、自然の友の解散後にはドイツナショナル系のアルペン協会山

<sup>75</sup> Widerstand von Naturfreunden im Nationalsozialismus, in: Lampasiak et al., *Berg frei – Mensch frei – Welt frei!*, 51-64.

<sup>76</sup> 2018年末オーストリア国内で自然の友の会員数 152,690人、支部数 421、小屋 138軒、1.5万 kmの道路、これに対してオーストリア・アルペン協会は会員数 573,178人、支部数 196、小屋 230軒、25,749kmの道路を所有している (VAVÖ Zahlen/Daten/Fakten 2018, [https://vavoe.at/wp-content/uploads/2011/08/Übersicht\\_ZDF-VAVÖ\\_2018.pdf](https://vavoe.at/wp-content/uploads/2011/08/Übersicht_ZDF-VAVÖ_2018.pdf), access, 2021/9/07)。

岳協会支部へと移籍し、ナチ時代には政府に強制されたとはいえ、武装親衛隊員となって戦線にも赴いたが、その後登山学校で教官を務め、登山と職を共に行える地位に就いた。敗戦後、収容所には入ったが、その後も山岳協会に引き続き属して登攀を続け、非ナチ化の過程でナチ登録簿の抹消を申請した。その行為は、戦間期からナチ期同様、生きる社会において職を得て生活を行い、さらに登攀もしたいという二つの望みを叶えるためになされたものだったと考えられる。というのも、彼は1951年、ナチ登録簿の抹消に申請し、それが承認されてはじめて自ら商売することができるようになったからである。カスパレークはナチ時代に製造した「クライミングシューズ・カスパレーク」を刷新して販売するため、他種類の靴も併せて売る商店を開く一方で、かつての自伝的登攀記の「非ナチ化」版を作成して出版した。その登攀記は版数を重ね、47,000部売の大ヒットとなり、後にナンガ・パルバットに初登頂するブール Hermann Buhl (1924-1957) が「最愛のアルピニズム本だ」と述べたほどであった<sup>77</sup>。戦後社会において当時の非ナチ化・脱ナチ化政策と「オーストリア国民」形成の両政策は連動していたことは本章で言及してきたが、まさにカスパレークの行動はそれにあたるであろう。すなわち、非ナチ化されてはじめてウィーンに商店を開いて生業とし、著作も出版できて、自動車をも購入できた<sup>78</sup>。これは政治的主体性を身につけていたカスパレークが「オーストリア国民」となって同地で生きることを希望し、政府がそれを認めたゆえ、可能になったのである。

本論では、「国民への冷淡さ」「国民の社会史」という観点から一人の青年登山家の生き様を追うことも行ってきた。この登山家は、ナチ期において登山と生活を両立させようとして、「ドイツ国民・民族」への帰属意識を提示したが、第2次世界大戦敗戦後、オーストリアが国民国家を再建するため、ナチ=ドイツか、非ナチ=オーストリアを分別する時代においても同じく登山と生活のために、「オーストリア国民」へと同意したことが解った。ここから、カスパレークという登山家が、登山家協会と大衆運動の連係から生まれた協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの双方を利用しながら政治的主体性を身につけ、実利的行為を実践し、その振る舞いを戦後社会においても続けた結果として「オーストリア国民」を選択したことが理解される。二つの形態を持ったナショナルツーリズムの過程で生きた一人の登山家が、登山のために生活を営む必要から行った「名のり」の行為と国家による強制的な「名付け」によって実利的な「オーストリア国民」が誕生したのである。

本節では、社会民主党の組織、自然の友の戦後社会での歩みとこの協会についての歴史叙述を検討した。そこから、自然の友自身が陣営対立論に立ち、「転向」論を受け入れて、かつて自然の友に所属していたカスパレークをあくまで山岳協会所属の登山家としてみなしてきたこと、そして社会民主党が市政を司るウィーン市も、ようやく研究者に指摘されてカスパレークが自然の友のアルピニステンギルドに所属していたことを提示したことが明らかにされた。だが、彼が権威主義体制期以降所属した山岳協会の方が、より真摯に「過去の克服」を行っていることも判明した。その考察過程で、カスパレークが戦後社会で生き、登

<sup>77</sup> カスパレークが出版した自伝は本論でも度々引用してきた『パイルシュタインからアイガー北壁へ』である。1951年、1956年、1960年及び1968年に再版された。1939年に出版された際は『ある登山家』という著作名であった。

(Mertz, Die umstrittene Nachfolge, in: Böick/Marcel (Hg.), *Im Kreuzfeuer der Kritik*, 258)。ブールは1953年ドイツ・オーストリア隊の一員としてナンガ・パルバットに無酸素初登頂した。1939年ドイツ・アルペン協会インスブルック支部の青年部隊に入り、1945年まで所属、その後オーストリア・アルペン協会に属した。1957年カラコルムのチョゴリザで遭難死。

<sup>78</sup> Mertz, Die umstrittene Nachfolge, in: Böick/Marcel (Hg.), *Im Kreuzfeuer der Kritik*, 258.

攀を続けるためにナチ登録簿抹消を申請して、実利的に「オーストリア国民」を選択したこともはっきりした。

「過去の克服」は、直接間接を問わず、ナチ体制へと同意した人びと、あるいは沈黙で通した人々、抵抗の行為を示さなかった人びとに限らず、抵抗運動をした人びとでさえ、また後世の人々も含めて行い続けなくてはならない作業かつ考察である。政党の立場や政治的正当性を求める余り、対象をできる限り少なくし、直接的に参与・同意した人々のみに限定しようとする態度は、明らかに「過去の克服」から目を背ける行為である。それを避けるためには、本論で議論してきたテーマに絞っていえば、歴史的に創り上げられてきたツーリズムの構造と思想が、それらを創り上げた諸要因とともに解明され、そのツーリズムが当時の社会で生きていた一介の登山家たち（＝「普通の人々」）をいかにして巻き込んだのか、別言すれば、登山家協会や大衆運動あるいは政府の様々な施策の下で相補的に学んだ政治的主体性や実利的行為を通じ、自らに迫った選択に対してどのように対処したのかが明らかにされなければならない。その時の選択を、後の時代において政党・政治的陣営の利害や政治的信条のみに依拠して批判あるいは肯定するのでは、生死がかかった状況が後の時代に繰り返された場合、むしろいかにして生き抜くかの方向性が見失われてしまうだろう。それは避けられなければならない。

おわりに

本章では親ドイツ、合邦賛成、反ユダヤ主義者であったアルペン協会オーストリア支部を率いたピヒル及び自然の友出身で権威主義体制時代にはアルペン協会山岳協会支部へと移籍し、ナチ時代に登山の業績を上げ、ナチ武装親衛隊員となったカスパレークの「過去の克服」について検討した。

その結果、オーストリアナショナルでもあったピヒルが行った戦間期オーストリアのツーリズムへの貢献がとり上げられないのは、後の時代のツーリズム解釈にも一因があることが解った。ナチ時代はオーストリア史には含まれないとみなされたばかりではなく、歓喜力行団による観光が戦後「オーストリア国民」形成に重要だった観光旅行中心の大衆ツーリズムへと繋がることを避けるため、ナチ期のツーリズムはオーストリアのものではないと解釈されてきたと考えられる。ところが、実際にはピヒルが率いたオーストリア支部も含めアルペン協会は、ナショナル化しながらも19世紀後半以来の山地開発・小屋の管理維持と登山活動を携えた協会型ツーリズムをナチ期に到っても実施していた。つまり、ナチ期におけるオーストリアのツーリズムは実質的に断絶していなかったのであり、それだからこそ、戦後社会においてピヒルは登山家からも山地の地元民からも受容されたのである。

第2次世界大戦後に連邦政府を担った人民党は大衆ツーリズムを通じた国民形成を進めていく。ナチ党から人民党に乗り換えたアルペン協会は政府に協力し、政府側も介入型ツーリズムを実施する上で、山地に大きな財を持つアルペン協会と結ぶことに意義を見出したと考えられる。いわば、政府介入型ツーリズムと協会型ツーリズムが手を携え、「オーストリア国民」形成に寄与し、大衆ツーリズムを進めていくことになったのである。そのため、アルペン協会の「過去の克服」は、アルピニズムに限定され、大衆ツーリズムの遂行に繋がるナチ期の山地開発・小屋の管理維持事業については言及されない。

一方、戦後の自然の友は、共産党、そして社会党に依拠して再建された。資金の多くを党に依拠し、大会決議が政策に反映された。大衆ツーリズムを通じた「オーストリア国民」形成は、人民党と同じく党是であり、後には単独政権を担うようになった社会党も政府介入型ツーリズムを積極的に進めた。ナチ期には社会民主党も自然の友も存在しなかったため、ナチ期の活動には関心を示さず、「抵抗運動」への関与のみが調査され、著された。カスパレークについても、ドイツナショナルに「転向」した登山家であるとみなされ、



無視された。カスパレークを追究することでドイツ性或ドイツナショナル系登山家協会との連携関係が判明してしまうのも避けたかったのであろう。自然の友と「過去の克服」の間には距離感があった。

本論で議論してきた二つの組織、アルペン協会と自然の友は、第2次世界大戦後、それぞれ別々の政党に依拠するようになった。戦後社会において政党同士は「リベラル」な関係を維持しようとしたため、かつて対立的な存在としてみなされてきた自然の友とアルペン協会及び他の登山家諸協会の間も「リベラル」な関係へと変化し、すべての登山家協会が加わる統合組織が作られ、そこに属する協会内では小屋利用料金割引制度が一律適用されるようになった。その際、会費の差異は統合機関を通じて利用する協会がアルペン協会に支払うことになった。協会レベルでは階層差は残ったが、会員に階層差を転嫁しない方針が採用されたことで、協会型ツーリズムにおいても大衆ツーリズムが促進されたのである。

こうして戦後オーストリア社会においては、「オーストリア国民」形成という目標が立てられたことで、政府も登山家諸協会も一丸となって大衆ツーリズムを進めることになった。この様子は協会型ツーリズムが政府介入型ツーリズムに限りなく近接していったことを意味する。登山をより広い層へと拡大することに新たに同意したアルペン協会とかつてよりそれを実践してきた自然の友も、戦後社会においては、その言説をもって登山家の登攀行為を自治体や政府による介入から護る必要はなくなった。それゆえ、登山家も登山家協会に頼る必要はなくなった。いわば協会型ツーリズムはその役割を終えたのである。登山を自由に行いたいと願った登山家たちは、従来の登山を維持・拡大させるためにまず生活を整える必要から、ナチであった過去を清算することで、「オーストリア国民」を選択した。彼らは自己実現のための登攀を実践するに際して、かつてと同様実利的に国民帰属意識を利用したのである。この人びとは、国民形成のための大衆ツーリズムとは別の次元にいたのであったが、1950年代から激しくなる国際的登攀競争の過程で、彼らの実利的行為は国民や国家のための行為とみなされるようになっていく。かつてピヒルがドイツ帝国の国旗を携えて登り、頂上にそれを掲げた行為がこの時代には常態となり、まさしく彼が望んだオーストリアにおけるナショナルツーリズムが戦後社会において実現したのだといえよう。

このような社会の中で1990年代末からアルピニズムに対する「過去の克服」が始まった。主な対象となったのは、反ユダヤ主義や軍事愛国的な青年教育、合邦推進あるいは極峰登山であり、それらを運動として進めたピヒルらオーストリア・ナチ党と関係したドイツナショナルの登山家であった。だが、国民形成とツーリズムが結ばれたオーストリアにおいて、アルピニズムの「過去の克服」のみを迫っても、一時的なものに終わってしまうだろう。なぜなら、このような「克服すべき過去」を生み出し、支えたツーリズムは、一方で、肯定されるべき多くの面を含んでいたからである。各種の社会問題が険悪化する中で、「自由の宝庫」である山中への登攀を行う意志を鍛え、終日煙たい工場で「ウィーン病」に罹るかもしれない労働者を山中に連れて行って心身を健全にし、青年の意志を鍛え、規律化し、自然を学ばせ、再生産力を高め、ひいては悠久の山を見て安心感を人に与える。達成感や自負心をも獲得でき、生きる縁ともなる。このような登山の効果が生み出す心性を自然の友の会員だけではなく、ピヒルもハピッシュも、そしてカスパレークも共有した。それゆえにこそ、登山のために、国民帰属意識を利用したのである。逆に政府や運動レベルにおいては、このような優れた面があるゆえ、国民形成のために登山を利用した。こうした相互関係を問い直すこと、すなわち、大政治とは距離を置く登山家が登攀を行いたいと願う意志を貫くためには実利的に行動せざるを得ない社会が創られてきた過程と連綿と続いてきたツーリズムの生成過程とその利用方法を問い直すことこそが、本論文で明らかにしてきたように、オーストリアにおける「過去の克服」に繋がるのではなかろうか。

#### 第 IV 部 「オストマルク」 ツーリズムから戦後ナショナルツーリズムへ 小括

最後の小括では、戦間期におけるナショナルツーリズムの展開型として考察したナチ時代における「オストマルク」ツーリズムの特徴をまとめるとともに、形態で区分した協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの関係、及び両ツーリズムの戦後ナショナルツーリズムへの連続性を交えて総括する。

戦間期には、山岳戦での活躍により登山家と登山の役割が社会で認められるとともに、敗戦後の不安定な帰属意識を克服しようとする国民化の動きが強まったこともあって、「登山家」であること、そして「ドイツ国民・民族」への帰属を強調する登山家たちが目立つようになった。また、次なる山岳戦に向けた防衛力としての「ドイツ人登山家」を育成する構想も生みだされた。その一つがピヒルの「アルプス防衛構想」であった。全ドイツ運動を率いたピヒルは、本人も山岳戦において登山学校の教官を務めた経験から、防衛とドイツとの合邦を結びつけ、「ドイツ・ライヒ」の東南縁「オストマルク」を護る役割をアルペン協会のエリート登山家に与え、彼らを「防人」とする思想を持つようになった。ピヒルが「防人」に重要な役割を与えたのは、彼らが将来の「オストマルク」における政治的指導層ともなり得る存在だとみなしたからである。さらにピヒルのこの構想は、彼自身と同じく登山を愛好し、山に愛情を注ぐことのできる登山家たちに登攀する機会を与えるものでもあった。いわば、登山家があらゆる面において優遇され、また発展できる国家を構想したのである。

また、戦間期には社会経済面やインフラを含む諸制度も整えられて、人材育成も可能になったため、優秀な青年登山家が主として労働者層の登山家で構成されていた自然の友からも生まれた。それゆえピヒルの「防人」に自然の友出身の労働者青年登山家カスパレックも加えられる余地ができた。ピヒルの「アルプス防衛構想」は、労働者も「登山家」としての能力を持てば、「オーストリア」(＝「オストマルク」)のリーダーとなり得る発想を有していた点で階層的包摂性を有しており、陣営を越えるナショナルな内容を有していた。個人の意志に立脚するリベラル登山を求める情熱を理解し、知り尽くしていたピヒルは、それを共有する労働者層の登山家を許容し得たのである。一方で、登山家たちの間に生まれてきたのが、第 II 部や第 III 部で明らかにした非登山家に向けられた排他性とそれに基づく登山家のみからなる意識上の「共同体」への帰属意識であった。ピヒルの階層的包摂性にも、「登山家であること」という排他性が内包されていたが、自然の友で教育を受けた青年登山家も自負心と優越感に裏付けられた同じ排他的意識を共有していた。

このように登山活動が内包する諸要素が絡み合っ創り上げられた戦間期からナチ期のツーリズムを、政治的信条、「ドイツ民族」への帰属意識の有無や社会階層の相違あるいは階級対立からのみ捉え、アルピニズムの特徴とすることで「過去の克服」を行おうとした既存の諸研究では当時の登山家の意図を正確にはつかみ切れない。登山という自己実現を達成するために様々な言説を駆使した人々や低い経済的社会的階層にしながら、不足部分を政党に頼って登攀しようとした登山家を捨象してしまうのである。その多くは失業した青年登山家であった。彼らの中で社会主義的言説、あるいは国民主義的言説を持てるほどの知識を有し、イデオロギーに帰依した者たちは、自らの登攀や実利的態度を言説で正当化した。だが、そうした言説を持たず、また政治的信条よりも登攀自体に関心を持つ青年登山家は政治体制の変化にむしろ自らの行為を適応させ、ナチ党员であるアルペン協会会員をゴーストライターに仕立てて、ナチ体制下においても登攀記を出版し、登攀を継続しようとする実利性を有した。こうした登山家たちはこれまでナチ支配下において「転向」したとみなされてきたのである。

一方、ドイツナショナル運動に従事し、当初より「全ドイツ」の成立を願っていたピヒルは「国民資産」という概念を翻案して「(オーストリア)人民財産」とし、自然の友の小屋を自らのものにしようとした。自然を文化財と経済財としてみなすりベラル思想を彼は受容していたが、ナチ体制下では自然を山と自然資源に

区分し、後者は経済財として「ドイツ・ライヒ」に差し出すが、文化財である山は「オストマルク」の「防人」が護るものであるとして、山により高い価値をおいて山岳地域を中心にした「オストマルク」の領域を考案した。山中にある小屋周辺の活動領域を拡大させ、本来排他的な存在である活動領域の境界を取り除き、より高次の広い領域へと拡大させ、文化的協会であるアルペン協会の中でも特にオーストリア支部会員を「防人」とし、彼らにそれを防衛する役割を付与した。このような「アルプス防衛構想」を有していた彼は、さらにその上に「ドイツ・ライヒ」を置く。そして小屋をヒトラーの財だとし、合邦を「全ドイツ」の完成だとも主張した。そう述べることで実際にその小屋を利用する登山家を護り彼らの登山を維持しようとしたのである。そればかりではない。登山が国家によって承認されたことで、登攀を正当化する言説を必要としなくなったナチ時代においても、相変わらず「防人」や「ドイツ・ライヒ」を東南から護る「オストマルク」の存在を強調する言説を発し続けたのは、何よりもドイツ本国に統合されたオーストリアを、登山中心のツーリズムを通じて興隆させ、存在意義を承認させようとしたからである。ピヒルは、目的論的な、登山を手段として「大ドイツ」の実現を図ろうとする政治運動を率いてはいたものの、このように言辞を弄して登山中心のツーリズムによる「オストマルク」の発展を願い、また「オストマルク」の「防人」に政治的軍事的役割を与え、また登山家でもある「防人」に自由な登攀の機会を提供する複層的な国家構想を抱いていた。この点において彼はオーストリアナショナルであった。彼のツーリズムの興隆を通じた国民形成論は、戦後オーストリアにおけるナショナルツーリズムの原基的構想だったともいえる。

第 IV 部ではまた、協会型ツーリズムであるとみなされる対抗ナショナルツーリズムとナショナルツーリズム双方のもとで育った政治的に実利性を持つ青年登山家カスパレークの軌跡を追究した。ナチ期において戦争を目的とする政府が観光事業や余暇政策、身体育成政策の一環として登山を公的に承認し、個々の登山家の業績を掌握することを通じて優秀な登山家には登山の機会と職を差し出す政策としての政府介入型ツーリズムが進められたのである。カスパレークは、アルペン協会オーストリア支部に頼ることで協会型ツーリズムの庇護下でありながら、半ば強制的に国家戦略に従わせる政府介入型ツーリズムをも受容した。彼は自らの登攀の意志を遂げるために、「ドイツ国民・民族」への帰属を選択する国民主義者の政治に対する「冷淡な」青年だったのである。

協会型ツーリズムは、階層的排他性／帰属的包摂性を特徴としたリベラルツーリズムを土台にして、国民化しながらナショナルツーリズム／「オストマルク」ツーリズムへと変遷したが、登山家の意志や利益を重視する点で共通していた。「冷淡な」青年カスパレークは、政府側がそれほど登山に介入しない時期においては、自分の登山を護ってくれ、さらに社会経済的な面を補ってくれる社会民主党の組織自然の友に、これがなくなるとアルペン協会に頼った。そこにナチ政府が介入し職と登山の機会を与えると、それを受け取った。ブルジョワ層登山家と身体能力や登攀への意欲は同じながら低所得者層に属し、自由に登山を行うことが難しかった青年登山家が平等に登攀を行うためには、不足する部分を補ってくれる存在が必要だったのである。そのような存在が、政治体制と社会の変化とともに自然の友からアルペン協会へと移り、ナチ時代には政府が加わった。この関係は、自然の友が第 1 次世界大戦前にはブルジョワ登山家協会に頼り、戦間期は社会民主党とそれが執政するウィーン市に依拠した関係にも相似している。社会的差異は、国民化が進むことで補え、経済的差異は低所得階層の登山を補う政党や政府があれば埋めることができる。その関係が戦後も続いたのである。いわば、協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムという二重のツーリズムが持ちつ持たれつ依存し合い、「ナショナル」な性格を帯びつつ、第 2 次世界大戦後のツーリズムへと連なっていったともいえる。戦後、「国民」に付す名称は「オーストリア」へと統一されたが、ピヒルが率いていたナショナル／「オストマルク」ツーリズムはオーストリアと「オストマルク」の繁栄を望んでいたゆえ、戦間期か

らナチ期のツーリズムをオーストリアのツーリズムではないとして退けることはできないはずである。

最後に、オーストリアにおけるツーリズムの「過去の克服」が進まない理由をまとめてみよう。まず、「ドイツ=悪いナチ」が支配した時代はオーストリアではなかったとみなされ、戦後の「オーストリア国民」形成に重要だったツーリズムとナチ時代のツーリズムとを結びつけることが避けられた点が理由の一つとして挙げられよう。加えて、ツーリズムに関係する山地開発事業についての解釈の問題が混乱を及ぼした。社会経済的そして技術的発展によって山地開発事業が進んだことで、高山自動車道路の建設等に見られるように国家資本入り、企業が担う大規模なものとなった。そこに国民帰属意識の涵養が重ねられ、ツーリズムが国策となったのである。そのため、アルペン協会の山地開発事業は従来通り続けられていたが、相対的に規模の小さなものに見えるようになってしまった。一方、ナチ期の学術的解明が進むにつれ、オーストリア山中における歓喜力行団の実際の活動は、観光も兼ねた自らの足で歩くヴァンデルンなど身体増強維持のための活動が主たるものだったことが解ってきた。この活動が中心に置かれたからこそアルペン協会の事業とナチ政府機関の政策とが衝突し、またお互いに補い合ったのである。小屋利用のためには山地開発維持は必須のものであるゆえ、当然ながらアルペン協会はその事業を行った。したがって、もしアルペン協会のナチ加担の責任を問うのであれば、その部分にも触れなくてはならないはずである。しかし、それを行うとピヒルが戦間期からアルペン協会オーストリア諸支部の指導者として、オーストリアのツーリズム発展のために行った山地開発・小屋の維持事業についても触れざるを得なくなる。それゆえ、ツーリズムの「過去の克服」が避けられたのではないだろうか。とはいえ、上述したように思想・活動から、そして二重のツーリズムという形態からしても、ナチ時代のツーリズムはそれ以前のツーリズムと連続しているのであるから、オーストリアナショナルとしてのピヒルが進めたナショナルツーリズムの諸事業を支えた社会そのものについての「過去の克服」がなされるべきであろう。

また、戦後社会において社会党と一体化したとみなされた自然の友の歴史が陣営対立論に依拠して描かれていることも、ツーリズムの「過去の克服」が進まなかった要因の一つとなり得る。ナチ時代にはっきりと顕現した政府介入型ツーリズムを追究すると、社会民主党の「赤いウィーン」で自然の友も携わったヴァンデルン促進政策へとその端緒は辿られる。陣営対立論に立てば、「転向者」とすればよかった青年登山家たちは、実は自然の友と社会民主党が連係して進めた戦間期の介入型ツーリズムを通じてアルピニステンギルドの一員となっていた。同時に彼らは自然の友のドイツナショナル系ブルジョワ登山家協会との密接な連携からも育まれた存在でもあった。そう考えると、改めて対立すると見なされてきた双方の登山家協会の関係も明らかにする必要が出てくるだろう。これはあくまで権威主義体制とナチ体制には「抵抗」したことになっている社会民主党の組織としては行いたくない作業である。だが、戦間期から1934年の解散以降も含めた自然の友の思想や諸活動は、本研究で追究してきたようにまずもって協会型ツーリズムとして分析されなければならない。そうすることで、社会的自由主義時代の始まりの時期において低所得者層を対象にしたツーリズムがいかにして成立していたのかを明示し、そこからナチ期を通じて戦後社会に至って発展した介入型ツーリズムの意味を問うことが可能となる。これをせずに、政府によって解散させられ、弾圧された面とそれに対する「抵抗」ばかりを強調するのでは、権威主義体制時代からナチ体制時代に、政治的信条を強くは持たず、かつツーリズムに関与した人びとがいかに生きたかということが判明しない。前の時代に何を学んで、それを生きるのにいかに利用したのか、そして戦後にそれをどう持ち越したのかが明らかにされてはじめて戦後社会の姿が立ち現れ、その上で「過去の克服」の方向性が問われなければならないのである。カスペレークの生き様は、そのための対象として好例となる。

戦後社会においてもアルペン協会の階層的排他性は残存したものの、特に低収入階層の会員を対象にしてい

た自然の友に対しては、社会的経済的理由から排他性は示さなくなった。その背景には、戦後の政党政治の協調と同じく自然の友側とアルペン協会とのリベラルな協調関係の構築があった。また、国民国家が定着するにつれ、社会全体の「ナショナル」化が進み、社会的不平等が緩和され、政府が登山家協会に経済的支援を与えることで恩恵が登山家に還元されるようになった。この動きは、19世紀末にドイツナショナルの大衆運動がリベラルな階層的排他性をナショナルな階層的包摂性に変える一方で、帰属的排他性を強める際に利用したツーリズムが、第1次世界大戦後の社会的自由主義の時代において徐々に体制化され、戦後社会になって国家的規模で本格的に実現された過程であるとみることもできよう。そうであるならば、オーストリアにおけるあらゆる大衆運動はなんらかの形で国民社会形成を求めるツーリズムに関与してきたことになる。その意味において、政治的信条如何、階層の上下にかかわらず、「過去の克服」はアルピニズムを含めた最も広い意味での「ナショナルツーリズム」を対象にして行われるべきだといえよう。国民形成と相俟って歴史的に構造化されたツーリズムを創り出し、維持させたのは、統治側ばかりではなく、それに乗じた登山家諸協会、登山という実利を求め、登山家協会に所属した登山家と登山諸活動や山地開発事業に従事し、支えたあらゆる人びとなのであるから。

## 終章

### はじめに

本論文の大きな目的は、これまでドイツ性のみ結びつけられて論じられてきたオーストリアにおけるアルピニズムの「過去の克服」が、ファシズム体制やナチ体制の中に繰り込まれ、さらに戦後社会、なかんずく現存社会においても連綿として続いている「ナショナルツーリズム」という観点から行われるべきことを提唱することにあつた。これを達成するために、戦間期から戦後社会に至る時期を社会的自由主義時代として把握した上で、アルピニズム史として描かれてきた事象を登山家協会と大衆運動の連係によって作られたナショナルツーリズムの歴史として再構成し、同国の国民形成とツーリズムが相補的かつ連続的に発展してきた過程を詳細に検討した。方法としては、19世紀後半以降のツーリズムを構成していた思想、活動、制度を登山家協会レベルで、同じく思想、活動を登山家の個人レベルで、さらにはツーリズムの形態を協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの二つにわけてそれらの内容と構造を分析した。その結果、これまでオーストリアのツーリズムではないとみなされてきたナチ期のツーリズムは、思想的にも形態的にもそれ以前のものと同連続し、さらに戦後社会へと連なるものであつたことが明らかになった。終章ではこの論証から引き出された結論を述べていく。

以下これまで議論してきた陣営対立論に立脚するアルピニズム史叙述の問題を第1節でまとめ、第2節において研究史で提示した課題群への解答を提示する。第3節では、第2節の結論だけでは補えない部分、主として分析視角や分析方法から導かれた結論について記述する。すなわち、アルピニズム史を社会的自由主義時代におけるツーリズム史として描くことで得られる新しい観点、登山家レベルとツーリズムの構造レベルからみた「国民」形成のあり方、そして社会的自由主義時代におけるツーリズムの思想・制度・活動及び形態的分類という観点から国民論がいかに形成されたのかをまとめる。

### 第1節 アルピニズム史における歴史叙述の問題点

戦間期のオーストリア史を叙述する際に利用されてきた陣営対立論は、当時の社会が各大衆政党に依拠する諸団体とそれに帰依する人びとから構成され、さらにそれらが互いに対立していたと戦後にみなされたところから生まれた。この考え方の根底にはリベラリズムとナショナリズムの断絶論があり、戦間期は諸政党が政治的対立・抗争したゆえ権威主義的独裁やナチ支配を導いたが、戦後はそれが克服されてナショナリズムが興る以前のリベラルが支配したリベラリズムの時代が蘇り、争いのない調和的な社会になったという見解が下敷きになっていた。これを別言すれば、戦間期の社会は対立抗争していなければならなかったということになる。また、陣営対立論の歴史叙述は「犠牲者テーゼ」にも依拠していたため、社会党と人民党及びそれらを拠り所とする歴史家は、「悪い」ドイツナショナル＝ナチ＝ドイツ・プロイセンという構図で歴史を構想した。ドイツ性とナチズムへの同意を、ナチドイツとの合邦を推進したドイツナショナルやオーストリア・ナチ党の専権事項とし、オーストリア性とは無関係であるかのように描いたのである。これに対して「善い」社会民主党／キリスト教社会党＝反ナチ＝オーストリアとみなされたため、それらの政党に元来あつたドイツ性はほとんど指摘されず、社会民主党は1934年以降、キリスト教社会党は1938年以降、体制に抵抗して「強制収容所で手を組み」、「ヒトラーに対する抵抗精神」を持って「独立オーストリアのための広範な戦線を打ち立てた」と主張された。反ユダヤ主義はナチと同一視されたため、両党・両陣営内に潜在していた反ユダヤ主義を見えにくさせ、反ファシストは反ユダヤ主義者ではないと主張された<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> Cf., リヒャルト・ミッテン 「『償いは……できるだけ軽いものにしよう』—オーストリア社会民主党 (SPÖ) のナチズムと反ユダヤ主義との取り組み—」 『『負の遺産』との取り組み』 103-124, 110-111, 119; マルギット・ライター

陣営対立論は階級対立論も孕んでいたため、労働者階級を代表する社会民主党組織である登山家協会自然の友は、ブルジョワ登山家協会とは相対立するものとされ、そこに社会民主党とドイツナショナルの政治的対立が加えられた。特に戦後「オーストリア国民」形成の一端を担い、ツーリズムを労働者に広げた先駆的団体としての自然の友をその源流から辿れば、アーリア条項を導入せず、ブルジョワ登山家協会から排除されたユダヤ教徒を受け入れたため、ナチ支配も含めてファシズム体制に抵抗した存在としてみなされ得、ブルジョワ登山家協会との関係を記す場合にも差し障りのない程度にしか触れられなかった<sup>2</sup>。一方、ブルジョワ登山家協会は 1920 年代のはじめにはそのほとんどがアーリア条項を導入し、1930 年代早々にドイツナショナル陣営に位置してナチに与したアルペン協会へと統合され、同協会の 1,000 マルク条項撤廃の努力がドイツとの合邦を求めたものと理解されたため、ブルジョワ登山家諸協会は一律ドイツナショナル=親ドイツ=反ユダヤ主義者=ナチであると括られた。またアルペン協会は戦後、人民党へと鞍替えし「善い」オーストリアの登山家協会となったことで、反ユダヤ主義者・ナチはいなくなったゆえ「過去の克服」をする必要はないともみなされていたが、その「過去」が指摘されて以来、「過去の克服」に取り組まざるを得なくなった。つまり、「オーストリア国民」形成がナチの存在を抹消しながら行われたため、その国民形成に重要だったツーリズムを担った自然の友とアルペン協会を代表とするブルジョワ登山家諸協会は、ナチに参与したのか、抵抗したのか、関与したなら反省をしているかどうかという見方で捉えられてきたのである。そこから、自然の友とアルペン協会についての歴史叙述に二つの陥穽が生じた。一つは自然の友が戦後、社会党の後援を受けて再建され、その後も援助を受けたことでかつての社会民主党とは一枚岩の組織だと認識されたため、ドイツナショナルのブルジョワ登山家協会との密接な関係や党とは異なる思想の流れが自然の友にあったことが描かれてこなかったという問題である。もう一つはアルペン協会のピヒルが、リベラルだったアルペン協会にアーリア条項を導入して同協会をドイツナショナル・ナチ化させ、合邦を促進したという理由で「過去の克服」の対象としてしか認識されず、彼がオーストリアナショナルでもあった可能性は最初から除外されたため、戦間期に彼が行ったオーストリアのツーリズムを発展させるための諸種の業績は無視されたという問題であった。これらは社会民主主義運動とドイツナショナル運動との接合と断絶、前者のナチズム・ファシズムとの断絶、後者のナチズムへの接続とファシズムとの断絶とみなす政治史中心の見方に立っていたところから生まれた問題だったともいえる。

さらに、二つ目の問題に関連して考察されなければならなかったのが、なぜアルピニズムの「過去の克服」であって、ツーリズムの「過去の克服」ではなかったのかという点である。登山家諸協会は 19 世紀後半に設立されて以来、ナチ期を含めて戦後社会に到るまで、登山の推進とともに山地開発を含む観光を促進してきた。それゆえ双方の事業は切り離せないはずなのだが、「過去の克服」では登山活動ばかりがとり上げられ、その「過去」に反省が求められたのである。もともと、ナチ期のいわゆる「ツーリズム」=観光はオーストリアの「ツーリズム」ではないとみなされていたため、オーストリア史の文脈においては研究の対象と

「反ファシズムと愛国主義の間で—オーストリア共産党 (KPÖ) のナチズムと反ユダヤ主義、ホロコーストに関する態度—」『負の遺産』との取り組み』185-202, 197-198.

<sup>2</sup> アムシュテッター、ケラーは自然の友とブルジョワ登山家協会を最初から対立する存在として、ピルスは著作の最初でブルジョワ登山家協会の動きに触れ、自然の友の歴史の中で良心的ブルジョワ登山家の存在も記してはいるものの、ブルジョワ登山家協会に対する敵対感はない。一方、自然の友は、高級文化に対する労働者文化、ブルジョワ文化を模倣して戦間期には対抗文化を形成したとする労働者文化研究のカテゴリーにも加え得るが、ドイツ労働者運動史家のヴンダラーは「自然の友は他の社会民主党の文化組織とは異なり同様のブルジョワ協会と対決することはなかった」と控えめに書いている。彼の本はドイツの諸協会も扱っている概説書であるため、内容は自然の友ドイツ諸支部についてのものであったと考えられる。というのもこの著作以降、ドイツ事務局がナチに自発的に同意していったことを明示する研究論文が出るようになったからである (Wunderer, *Arbeitervereine und Arbeiterparteien*, 69)。

されてこなかった。さらに、ナチ期の歓喜力行団による観光促進が、戦後「オーストリア国民」形成に重要だった大衆観光を連想させたからでもあるだろう。では本論文が主として分析対象とする戦間期はどうか。もしこの時期のアルペン協会における小屋建設・道路整備などの山地開発事業を取り上げるならば、ピヒルが戦間期に行ったオーストリアのための山地開発事業に触れざるを得なくなってしまう、オーストリアナショナルであるピヒルの存在を現出させることに繋がるはずである。これらの問題を解くために、これまでの先行研究から諸課題を引き出し論証した。以下がその結論となる。

## 第2節 研究史から引き出した課題に対する解

本論文では、上述したように戦間期のツーリズム史が陣営対立論に基づいてアルピニズム史として描かれたことで生じた二つの歴史叙述上の陥穽を埋めるために、社会的自由主義時代におけるリベラリズムとナショナルイズムの連続性・相補性及び「国民への冷淡さ」「国民の社会史」という視角を利用し、登山家諸協会に属す登山家たちが大衆運動と連係しながら活動し、抱いた思想を探究することでドイツ性やオーストリア性あるいはリベラリズムの特性がナショナルツーリズム及び対抗ナショナルツーリズムにおいて表出される可能性を追究した。その結果、戦間期から戦後社会に至るまで続いたナショナルツーリズムがナチ時代を貫通して戦後社会へと流れ込み、「オーストリア国民」形成に重要な役割を果たす「ツーリズム」の土台ともなったことが解明され、断絶しているとみなされてきたナチ期のツーリズムの、戦後への連続性を提示することができた。このツーリズムでは、登攀に第一の目標が置かれたことでむしろ小屋や登山道の建設・維持・確保などの山地開発事業が重視され、登山を正当化するために国民主義的言説や振る舞い、そして国民構想までもが動員された。さらに、登山を行いかつ生活を成り立たせるために、ナチ時代においてなされた「ドイツ国民」への同意が、戦後社会の非ナチ化の過程では「オーストリア国民」への「名のり」へと変化した過程を明示した。そうすることでツーリズムを通していかにして登山家が「国民」となったのかを問う一つの「国民の社会史」の描き方を示唆した。この過程を実証するために三つの課題群、すなわち「ドイツナショナルイズム」「アルピニズム史」及び「自然の友研究」（「オーストリアにおける労働運動研究」「労働運動文化・労働者文化・労働者スポーツ」「協会の組織構造」「環境保護の思想」）に分節化し、全体をIV部に分けて論証した。

4章からなる第I部「リベラルツーリズムからナショナルツーリズムへ」では、19世紀後半以降、主としてリベラル登山家たちから構成されたアルペン協会が牽引した登山活動及び観光のための山地開発事業をリベラルツーリズムとし、それが戦間期にかけて国民化する様子を明らかにした。第II部「対抗ナショナルツーリズム」ではアルペン協会的小屋に頼っていた自然の友が、小屋利用料金割引制度の停止に伴い、自力で小屋を建設しなければならなくなった事態から生じた変化を5章に分けて明示した。彼らは小屋建設に必要な資金を手にするために協会の構造変革を行い、それに伴い社会民主党が進めた国民化思想の普及や活動を受容し、自治体政府による介入型ツーリズムに関与した。だが、設立以来の小市民・労働者文化の思想や活動、ブルジョワ登山家協会から学んだリベラルな価値観をも維持しながら協会型ツーリズムをも推進しようとした。この両者を備えたものが対抗ナショナルツーリズムであった。同じく5章からなる第III部「登山家たちの「大ドイツ共同体」」では登山家協会の主たる営為であった登山活動やそれを支える登山思想を検討した。その結果、登山家は登山を行うという最大の目的を達成するためにあらゆる手段を駆使して行動していたことが判明し、そこから彼らが求めた「大ドイツ共同体」は、政党政治に依拠しない登山家のみからなる意識上の共同体であったことが明らかになった。第IV部「「オストマルク」ツーリズムから戦後ナショナルツーリズムへ」では、序章で提起した二つの歴史叙述上の陥穽を埋めてオーストリアの「ナショナルツーリズム」



としての「過去の克服」を提唱するという目的を達成するために、ナチ時代におけるツーリズムの展開を検討し、「オストマルク」ツーリズムがナショナルツーリズムの発展型であったことを突き止め、さらにそれが戦後オーストリアのツーリズムへと繋がる点を指摘した。

以下研究史で提示した課題別の解答を大きくまとめて提示する。尚、各研究史の課題を示す項名は、解答内容に応じて適宜追加修正した部分もある。

#### 第1項 ドイツナショナリズム—「ドイツ国民」と「オーストリア国家」への帰属意識

オーストリアのドイツナショナリズムについての諸研究から序章で引き出された課題は二つあった。一つは、全ドイツ運動を率い、帰属において排他的な急進的ドイツナショナルであったピヒルが、父権主義的かつ階層においては排他的なリベラルからなるアルペン協会オーストリア支部に入り、その支部長として諸活動を行うことで、いかにしてオーストリア性を獲得していくかという課題であった。これに対してはまず、アルペン協会は全体として第1次世界大戦に協力し、戦後にはドイツナショナル化して帰属的排他性が強まり、ピヒルを受容する余地が生まれた点を指摘した。もちろん、ユダヤ教徒が多く属する諸支部からは強く批判され、「政治的中立」を唱える協会に政治運動を導入することへの嫌悪感が表明されたものの、社会上層の会員たちも、ピヒルに対しリベラルな宥和的態度をとった。ピヒル自身は、政治運動に関与し続けたが、権威あるオーストリア支部長かつオーストリア諸支部代表ともなって協会を担い、オーストリアのツーリズムを牽引する方へと軸足をずらした。彼は不況期には経済的弱者である会員を救済し、山地住民に支援を与え続ける一方で、裕福な本国「ドイツ人」をオーストリアに招来してツーリズムを興隆させようとする経済振興の方策を推進した。このようなツーリズムは、権威主義体制を含めて戦間期の連邦政府によるツーリズム促進政策にも適合的だった。また、自ら関与した全ドイツ運動の防衛協会思想と山岳戦を指導した経験からアルペン協会、特にオーストリア支部を防衛協会と名付け、そこで育てた登山家を「防人」として、山地を防衛する「アルプス防衛思想」を編み出した。戦時には「オストマルク」を固めて「ドイツ・ライヒ」を護るために闘うものの、平時は彼らの行う登山を通じてツーリズムを盛んにして山地住民を経済的に支援するとともに、「オストマルク」内では「防人」を政治的指導層とする内容を持ち、その総指揮官としてのピヒルは臣従者を庇護する権威主義的かつ父権主義的な存在として想定されていた。階層を重視する父権主義的包摂性を持ち、さらに登山を自由に行わせる余地を登山家に与えるこのような思想は、かつてからリベラルなオーストリア支部に流れていた思想や社会的福祉の観点を持つ発想とも馴染むものだった。よってピヒルは支部にも、そこで育てた登山家にも、さらには地元民にも受け入れられていたのである。また、彼が有した全ドイツ思想はキリスト教の宗派を異にする点を除いて、権威主義体制政府の総ドイツ思想と変わらなかったため、これにも同意してピヒルはオーストリアナショナルとなった。合邦後には再び「全ドイツ」へと戻りはしたが、オーストリア性を維持して「オストマルク」のツーリズムを推進した。その点からピヒルが率いたナショナルツーリズム／「オストマルク」ツーリズムでは、「ドイツ国民」及び「オーストリア人」「オストマルク」への帰属をも求める二重性が確認された。これは合邦によってピヒルの政治的希望は叶ったものの、シェーネラーの運動で学び、求め続けたドイツとの対等性、もしくはオーストリアを中心にする「大ドイツ主義」ではなかったことへの失望、つまりナショナルな意味での希望が叶わなかったことをも意味していた。

もう一つの課題は、自然の友がいかにしてドイツナショナリズムを受容し、かついかにしてオーストリア国家への帰属意識を形成したのかというものであった。自然の友は、国民社会形成運動を担った社会民主党の組織ではあったものの、ピヒルのように明確な国民構想を持っていなかった。それは設立以来、政治的組

織ではないことを主張し、リベラルな登山家協会の思想を受容して登山家協会として認められるよう努力したからである。社会民主党陣営にはドイツナショナルの傾向や同運動との結びつきがあったことについては指摘されてきたが、自然の友については、これまで言及されなかった。だが、自然の友が率いた対抗ナショナルツーリズムでは、「ドイツ国民」及びオーストリア人、オーストリア国家への帰属意識が確認された。特に第1次世界大戦前には、カトリック教会による教育支配に対抗するため、これに代えて進化論や社会ダーヴィニズムを含むフライデンカーの自然思想を受容し、近代的な自然科学教育を推進した。自然の友が持っていたこの方向性は、「近代的」かつ「都市的」なドイツナショナルの思想を受容可能にし、社会衛生改善・健全なる国民育成のための身体運動として登山を捉える傾向にも同意し、第1次世界大戦後には、民主制を担保するのが国民社会であるという社会民主主義運動の主張にも追随して「ドイツ国民」帰属正当化の理由とした。一方、自然の友のオーストリア性はどうか。1905年以降、自然の友はドイツ他の国外に支部を創設し、協会の目的を広げる運動を展開したことで多くの支部を持つ組織となった。だが、アルペン協会オーストリア支部のようにオーストリアの山地に国外から会員や登山客を招来して登山を促進し、オーストリアの経済発展を支えようとする活動が主たるものではなかった。スイスやドイツ南部のアルプス地域以外にあった各国諸支部は、それぞれの地域に適した近郊の山林などへのヴァンデルンを行う独自の活動を行っていた。それはアルペン協会オーストリア支部との間に社会・経済的階層差があったことを意味しており、ドイツ他からオーストリアの山中まで登攀のために訪問するだけの経済的余裕がある層が会員の多くを占めていたわけではなかったからである。このことはオーストリア国内においても当てはまり、各種の割引料金を利用してもウィーンからアルプス山地までの旅費や宿泊費を賄えない層も会員となっていた。また、ベルリン支部を例外として、一般向けの旅行斡旋などの商業的活動が自然の友で重視されていたとはいえ、登山重視という点ではアルペン協会と大差はなく、商業的利益のみを求める他の産業とツーリズムは異なるものだというリベラルな教養市民層が有する認識も共有していた。さらに、自然の友では、国内の登山客や会員の登山促進を図って福祉を促進するという意味においてオーストリア「ナショナル」な組織であったことが判明し、「オーストリア人は登山を行う」といった帰属と登山家とを同置する意識が表明される場合さえあった。但し、そのような発言の文脈を追っていくと、ドイツ諸支部との対抗関係において党の支援を求める際に利用されていたところから、多分に政治性が含まれていた。自然の友の諸活動は主として労働者層身体の健全化と優秀な登山家育成に集中しており、オーストリア各地を訪問することで帰属意識の発展や小屋建設のための山地開発も行いはしたが、それらはあくまでも会員が利用するためのものであり、山村農民に対する積極的な救済支援を視野に入れたものではなかった。むしろ「啓蒙されていない」という理由で農民を差別化する傾向もあった。この点においてピヒルが進めたオーストリア発展のために山村農民を経済的に救済しようとしたツーリズムとは異なっていた。ピヒルの場合は、アルペン協会内でオーストリア最大の由緒ある支部の支部長として山村開発を行うことでむしろ「オーストリア」を背負う意識が生まれたのであった。このようにオーストリア性にしても、対農民意識にしても、自然の友は党の方向性に一致しており、介入型ツーリズムを受容する素地を有していた。また、小屋の利用者を国外から招来するか、国内を中心に活動を行うかといったツーリズムの形態や対農民意識には相違があったものの、ピヒルの場合も自然の友の場合も、ツーリズム促進を契機にオーストリア性が表現されたことは明確であるゆえ、ともに「オーストリアのナショナルツーリズム」を推進しようとしていたといえる。

以上からオーストリアの登山家協会を構成した登山家たちには、「ドイツ国民」及びオーストリア国家への帰属意識があったことが判明したが、それらは彼らにとってより重要なツーリズムを維持し、促進するために表出されたものであった。またピヒル率いたアルペン協会オーストリア支部及び自然の友が示したオース

トリア性は、ともに君主制に反対するという立場から示されたものであったゆえ、戦間期以降の共和制オーストリア国家への帰属性を孕むものだったと考えられる。

## 第2項 アルピニズム史からツーリズム史へ

本論文では歴史叙述の陥穽を導く陣営対立・階級対立という観点から描かれるアルピニズム史を克服するために、19世紀後半から登山家協会が推進した登山、山岳開発及び観光事業を併せた概念としてツーリズムを用い、戦間期にそれは登山家協会と大衆運動の連係から培われてナショナルツーリズムへと発展し、さらにナチ期から戦後社会までも続いたと捉えて分析してきた。

アルピニズム史研究から引き出された第1の課題は、「登山家」概念を明らかにすることであった。Tourist、BergsteigerあるいはAlpinistといった言葉で表現された「登山家」の内実は若干ニュアンスが異なっていた。労働者層に登山を広げる目的で設置された自然の友では特に「ツーリスト」が重視され、彼らは「ツーリスト」を規範化することで会員を啓蒙しようとした。登攀能力を有し、リベラルな自然思想を持って自然保護の意識を持つ立派な登山家であるべきことがこの言葉に込められた。労働者が登山家になることは、身体的訓練と併せて知的自立を果たすというリベラルが求めた一つの理想像への道程でもあった。これを求めた彼らは戦間期になって社会経済的平等化が進み大衆登山が広がると、登山のルールや自然についての知識も持たないまま山中に入る登山者を差別的に扱った。一方、同時期に自然の友の青年エリート登山家グループの名称が「アルピニステンギルド」と付けられたことから解るように「ツーリスト」に代わって難関・高山登山を主として行う「アルピニスト」が自然の友内でも認知されはじめた。これに対してBergsteigerという言葉は、第1次世界大戦後、保守的思考を持つ前線世代のアルペン協会の登山家たちがエリートグループを作る際に用い、「登山家Bergsteigerグループ/部隊」と名のっていく。この語がドイツ語由来であり、ツーリストやアルピニストがラテン系諸語から由来するという点からそこに彼らの政治性は見いだせるも、実質的内容はそれほど変わらなかった。1960年代においてもなお、「ツーリスト」は登山家の意味として利用されたが<sup>3</sup>、1920年代半ばにはそれと区分されて「ファッシュヨナブルなツーリスト」、つまり観光客としてのツーリストが出来た。このような観光客とは異なる存在として、三つの単語は一括して「登山家」と認識されていったのである。それには登山家が第1次世界大戦の山岳戦で活躍し、また映画等で登山の人氣が高まり、登山・登山家の認知度が社会に広がったことも寄与していた。他より優れているとの自意識を基にして生み出された「登山家」意識には排他性が内在していたが、それは、社会経済的階層という観点から捉えられるものではなかった。周囲からの批判と賞賛も加わって、難関・高山登山家であるとの「われわれ意識」を共有するようになったのである。彼らからなる意識上の共同体の存在も信じられるようになっていた。そこではブルジョワ登山家と労働者登山家の区分はなく、平等だとみなされた世界であり、一様に「登山家」であることの排他的意識が共有されていた。それを支えていたのは登攀を通じた自己実現への意欲であり、また高山への登攀達成により生まれる自らの力への自負心と優越感であった。その登山を実施するために様々な政治的イデオロギーや社会階層・政治的信条を超えた人的関係が駆使されたのである。

その登攀への熱望は登山家による登山行為の正当化の論理を明らかにするという第2の課題へのヒントを与えてくれる。彼らは、登攀への情熱を叶えるために、まず、言説をもって登山を正当化した。リベラルツーリズムでは、登山は山地の住民に諸種の利益を与え、近代化を図って啓蒙するという普遍的な意味を持ち、登山を通じた山地開発は公共に資する「善」だとみなされた。また、社会における登攀行為への批判に対し

<sup>3</sup> 第17章で示した1969年開催の自然の友協会大会での決議参照のこと。

ては、登山を支える小屋・登山道の建設などの活動に Arbeit といった単語を付加して正当化した。19世紀末からは、国民社会の形成を目論む大衆運動がツーリズムにも関与し始めたことで、これに同意する登山家が出現し、登山の意味付けを「普遍的」行為から「ドイツ国民・民族」のための行為へと変化させた（ナショナルツーリズム）。さらに戦間期には、山岳戦で国家を防衛した登山家と帰属とが結びつけられ、そこに「オーストリア人＝登山家」であるといった言説も用いられて、登山家であることと帰属とが同置された。戦争はだが、このような思想や言説による正当化に、行動と振る舞いをも付け加えた。以下形態から分類した際に明らかになった二重のツーリズムという観点からこの正当化の論理を整理してみる。

登山家協会を担い手とする協会型ツーリズムに対して、大衆政党が率いた自治体・連邦政府は戦間期以降、登山・ヴァンデルンをもっぱら防衛力の強化と健全な国民の身体育成兼余暇政策として実施する政府介入型ツーリズムを作り上げた。その嚆矢は自然の友も関与した「赤いウィーン」の施策であり、次の時代には歓喜力行団やドーポラヴォーロを模倣して創られた「新生活」へと、さらにこの団体はナチ体制により解散された後、歓喜力行団へと統合発展する。ナチ支配下ではその統治体制の性格とも相まって自政権のプロパガンダとして登山を利用し優秀な登山家を登用して登攀と職を共に与えるものへと展開した。

この協会型と政府介入型という二重のツーリズムは帰属的排他性を共通項とし、協会型ツーリズムが階層的排他性を、政府介入型ツーリズムが階層的包摂性を有したのが特徴であり、戦間期オーストリア国家の観光促進政策を背景にして共に発展した。二つのツーリズムの狭間に生き、政治的信条を明示しなかった労働者層の青年登山家は、ナチ期には両ツーリズムの提供し得るものを実利的に選択した。これまで政治的信条の存否という観点から「転向」としてしか認識されなかったこの行為は、登山家が自己実現のために必要に応じて各種の手段を用いたこと、別言すれば国民主義者の政治に対する「冷淡な」態度を発揮したことを意味した。言説は残さずとも、自らの振る舞いで登攀行為を正当化したのである。この態度は多く社会的経済的格差に由来するものであり、生活と登山を両立させるための手段でもあった。前人未踏のアイガー北壁登攀を完遂した一人であった青年登山家カスパレークは、請われて武装親衛隊に入隊することで、命を投げ出す代わりに生活を保障され、登攀が行える立場に就いた。とはいえ、親衛隊員としての婚姻は「ドイツ国民・民族」への帰属表明を意味したところから、登山のために帰属を選択する「国民への冷淡さ」を示したのであった。さらに非ナチ化が進む戦後社会においても同人物は、生活し、登攀を行うために、ナチ登録簿抹消を申請することで「オーストリア国民」を選択した。だが、このように登山を行うために言説や振る舞いをもって自らの行動を正当化していく論理は、戦後社会において徐々に消失していく。なぜなら、各登山家協会が社会党や人民党と結んでリベラルな協調的政治に接近するにつれ、連邦政府が登山を含むスポーツや大衆ツーリズムを公認して、それを「オーストリア国民」形成を結びつける政策を採用したからである。これまで、カスパレークのように「非国民」だとみなされていた「転向者」も国家による「名付け」としての非ナチ化・脱ナチ化へと繰り込まれ、自ら実利的に「オーストリア国民」を「名のる」ことが出来るようになったのである。そのとき、登攀という自己実現は「オーストリア国民」帰属の証拠、国家への忠誠となる。こうして協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムが限りなく近づくことで、社会的経済的階層差や政治的信条に基づく差異を言説や行為を以て自ら埋めて登山を正当化する必要がなくなったのである。

第3の課題は、登山というスポーツの性格を明らかにして、それが登山家の思想や人的関係・登山家協会の関係を規定した可能性を導出することであった。集団競技ではなかった登山においては、闘う相手は人間ではなく、人間が征服しきれない自然であることが他の競技スポーツとは異なる点であった。政治的信条による対立が山中で生じた場合、生命の危険もあり得るという意味において「山は中立」という言説はイデオロギーだけでも言い切れないものだった。そのため救援活動は政治的信条に関わりなく共同で行われ、登攀中

の行為もその道徳性が重視された。安全を期するためには規範が必要であり、それを身につけるよう努力を強いられた。またツアー・パーティは単独か数名で組まれるのが常であり、登山家の間では集団登山はその危険性から嫌悪されていた。このような登攀行為の性格によってチーム対チームで闘うことで生じる敵対心は生まれにくく、むしろ敵としての自然に共同で取り組むための協力が必然的に育まれたのである。また、政治的信条を基に敵対心を持つこと自体が文化活動としての登山の意味を理解していないとみなされたため、通常いうところの「政治」や大衆運動が蔑視されるリベラルな意識が共有され得たのだと考えられる。それゆえ、登攀の規範や意義を体得できずにいる労働者層の登山者は、大衆登山家あるいは「日曜登山家」とも呼ばれて排他的に扱われた。これらのルールは、リベラルツーリズムを牽引したアルペン協会オーストリア支部や大都市か山地に近い古参諸支部によって規範化されたものではあったが、後発の登山家協会は圧倒的な経済力をもって先に山地開発を行ったアルペン協会によって作られたこのルールに従わざるを得なかった。第2次世界大戦後は登山家協会の統合組織を通して、人民党のアルペン協会に社会党の自然の友が会費の差額を支払うことで、組織の構成員はアルペン協会の小屋も平等に利用できるようになった。この点において平等化が図られはしたが、アルペン協会による差額支払いの要求やかつて支部となった登山家協会を再度統合しようとした点は、階層的排他性を相変わらず維持していた証拠ともなる。お互いに協力はすれども多様な意味での階層性はそのまま残ったのである。

第4の課題はこれまでなされてきた登山活動・思想を中心とするアルピニズムの「過去の克服」から、山地開発と観光事業も推進した登山家協会による「オーストリアのナショナルツーリズム」として「過去の克服」が捉え返せるような方法を探るということであった。この課題は第1項のドイツナショナリズムへの解答と本項の第2の課題への解答で提示した協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムという二重のツーリズムの存在によって概ね解答できる。ピヒルが戦間期からナチ期に牽引した協会型のナショナルツーリズムには、オーストリア性が含まれていたことから、思想的にみてナチ支配の時代を挟んで続いた協会ツーリズムと一連のものだったといえる。また、これまで描かれたツーリズム史は、ナチ時代に国家としてのオーストリアが消失していたことで、同時代のツーリズムはオーストリアのものではなく、「悪い」ドイツのものとして触れずにおかれる一方で、権威主義体制政府が進めた介入型ツーリズムを戦後の大衆ツーリズムへと無理矢理結びつける誤謬を犯してきた。だが、本論文でみてきたように、この空白期間の調査や分析が進みつつある今日では、権威主義体制時代の政府介入型ツーリズムは、高山自動車道路等の建設を通じて国外の中上層観光客を対象にしてオーストリアへと招来するものであり、国内の大衆層を相手にしていたわけではなかった。もちろん、1936年に組織された国内の大衆向け余暇組織「新生活」には旅行部門もあったが、経済的困窮の時代においては観光旅行よりも「赤いウィーン」が進めた心身鍛練に重きを置いて帰属意識と防衛力を高めるヴァンデルンを引き継ぐ内容を持っていた。さらに、ナチ時代、オーストリア山中で行われた歓喜力行団、体育帝国同盟やヒトラー・ユーゲント等の諸組織における活動も戦争準備兼身体育成や健康維持に役立つヴァンデルンや登山中心の活動であった。この意味において「新生活」から歓喜力行団へと連続するのであり、経済の奇跡の時期から本格化した大衆向けの観光旅行は、ナチ期のオーストリアでは主たる活動とはいえなかったのである。それゆえにこそ、政府介入型ツーリズムのヴァンデルン政策にも関与せざるを得なくなったアルペン協会とナチ政府組織に相補的關係が成り立ち、また競合対立した。そこから政府介入型ツーリズムが政治体制の相違を越えて実質的にその前後の時代と連続していたことが判明した。こうして思想においてもオーストリア性を維持した協会型ツーリズムと、活動においても連続していた介入型ツーリズムは、二つながら戦後社会へと連なり、大衆ツーリズムの基盤となったのであるから、ナチ期のツーリズムを「オーストリアのツーリズム」としてみなすことは可能なはずである。

以上から、19世紀半ば以降のリベラリズムの時代から続く登山家協会の事業、すなわち登山・観光とそれらのための山地開発・維持として発展した協会型ツーリズムと戦間期以降展開された政府介入型ツーリズムの双方が、ナチ期とそれに続く戦後社会のツーリズムを規定したといえるところから、これまでのアルピニズムの「過去の克服」は、「オーストリアにおけるナショナルツーリズム」、つまり「オーストリア国民」形成とツーリズムの相関関係を考慮に入れた「過去の克服」として見直されるべきだといえる。その際、注意されなければならないのは、山地開発が本格的に進み、また登攀技術が専門化した社会的自由主義時代にあたる権威主義体制期からナチ期において、政策として登山はアルピニズムへ、観光は「ツーリズム」へと区分する見方が生まれ、その視点をもってそれ以前のツーリズムを解釈したことで生じた誤謬が「過去の克服」の対象のずれを促すことになった点である。これが、本論文で登山家協会設立時点から長期にわたって歴史的にツーリズム概念を精査する必要があった所以である。

### 第3項 自然の友研究

(1) オーストリアにおける労働運動研究—社会民主党組織とファシズム・ナチズムとの接合

(2) 労働者文化・労働運動文化・労働者スポーツ

これまでの労働運動諸研究から引き出された本論での課題は、社会民主党の組織として「赤いウィーン」下で活動した自然の友が、政治的信条や社会的階層を異にするドイツナショナル系ブルジョワ登山家諸協会と連携し、さらに大衆運動を率いた党とも関係していたことを明示した上で、いかにしてファシズム・ナチズムへと接合していったのかを提示することだった。この課題を遂行するために、まず接合の状況について考察し、次に(2)として挙げた労働運動文化・労働者文化・労働者スポーツというテーマで行った分析から引き出された解答を提示する。

自然の友を登山家協会として捉える視点をういたのは、設立時の社会において労働者層に登山を広げるという目的を達成するためには、まずもって登山家協会として存在しなければならなかったからである。もちろん、自然の友は設立当初から『労働者新聞』に設立の広告を出し、同志・会員の確保に努めるなど社会民主党に依拠したが、小屋や登山道の利用、ガイド組織・保険・救援活動などを行う登山家協会としての活動を行うにはブルジョワ登山家協会との連携が不可欠であった。党側も文化・スポーツ組織を重視しておらず、資金的援助等があったわけではなかったため、自然の友はブルジョワ登山家協会との関係構築に力を入れることができた。ところが戦間期になると社会民主党は「赤いウィーン」下で文化・スポーツ政策を施行するにあたり第1次世界大戦前から存続している自然の友の活動を重宝するようになった。党の方針に忠実な人びとの入会も増え、自然の友は社会主義思想・階級意識を表面化する必要が生まれた。さらにアルペン協会からの小屋利用料金割引取り消しに直面したことで自然の友も特に小屋建設に際して党に頼らざるを得なくなった。党は自然の友が政治的に敵対関係にあるブルジョワ登山家協会との連携を相変わらず続けているのを好ましくないとは考えていたが、国民の健康育成政策であるヴァンデルンを行うためのインフラや諸制度が自然の友のブルジョワ登山家協会との協力から作られ、さらにブルジョワ登山家協会の小屋を利用しないと登山が難しいことも承知していたため彼らの諸関係を容認していた。

ブルジョワ登山家協会と自然の友との間の人的関係は設立以来濃く、権威主義体制時代に作られた後継組織の山の友では、ドイツナショナルの会長自身が自然の友の思想を理解し、自然の友からドイツナショナルの組織へと移った登山家や自然の友の指導層の一部がその会長の下で協力しながら諸活動を行うことになった。さらに、キリスト教社会党の権威主義体制政府のスポーツ政策を担う指導者も山の友の会員となることで三つの陣営の登山家が山の友において一堂に会する様相さえ呈した。この融合ともいべき事態は、登山家協

会の本拠地であるウィーンで準備され生じたのであるから、ツーリズムにおいて「赤いウィーン」は次の時代とは断絶していたとする見方は、改めて問い直されなければならないだろう。さらに政治的信条を強く表明することはなかった自然の友出身の優秀な青年登山家たちは権威主義的ファシズム体制下ではアルペン協会へと移籍し、ナチ体制時代にも引き続き生活と登山を両立させるために、政府が差し出すチャンスを得て生き抜くことになった。これまでの陣営対立論に基づく戦間期の歴史叙述は、各政党の立場性を重視し、その社会に生きる人々を政党あるいは体制に対して常に受け身の存在としてきた。党の方針に従って抵抗をする人々は「善き存在」として、それに従わず沈黙した人々は無視されるか、体制に追従したものとして記された。政治的信条に結びつけて人々を描いてきたため、彼らの生きる意思、例えば青年登山家が体制や「敵対する」登山家協会をも利用しながら生活と登山を両立させて懸命に生きようとしたその姿を描こうとはしなかった。「過去の克服」が政党別に性格を異にして行われてきたことと歴史叙述が結びついていたのである。

また、労働者文化と労働運動文化というテーマから自然の友を検討すると、次のような特徴が現れる。まず、遠方に赴く資金の用意と登攀技術が必要とされる登山を主たる活動とする登山家協会としての性格を帯びていた点である。自然の友は文化の大衆化を推進し、階級を前面に出そうとする党の政策を必要に応じて受容したものの、登山家協会として活動を行うためにその程度は限定的なものにならざるを得なかった。設立当初の近隣へのヴァンデルンから、まもなく本格的に登山活動へと主軸を移しつつ、一般会員向けの遠足活動も継続し、大人数の集団ヴァンデルンや子ども遠足、あるいは遠足後の集まりの機会などを積極的に持った。だが、これらの活動は労働運動文化というよりもむしろウィーンに居住していた職人・親方や中小商店主などの自営業者、あるいは小学校教師などに親しまれていた小市民的労働者文化であり、階級意識に裏付けられたものではなかった。それは何よりも第1次世界大戦後、社会民主党が市政を執ったことで自然の友に新しい会員が大量に入会するようになった際に、支部以下の単位で様々な分裂が起き、「労働者階級意識を持っていた人々」から「旦那衆」が離れていったことに示された。また、自然の友は党のスポーツ統合組織にも加盟し、その指導層には自然の友のリーダーたちが入っていたが、だからといってブルジョワ登山家協会との連携関係を手放そうとはしなかった。むしろ党の政策によって拡大した会員層から登攀能力のある青年を募ってエリート登山家を育成することに力を入れはじめた。それは後には政治的な「敵」に対する「防衛力」ともなり得る存在ではあったが、第1次世界大戦後の人口減から後継者育成と山岳戦への貢献によって承認された登山家を確保・維持するためのものでもあり、登山を正当化するための方途でもあった。また、スポーツによって身体を鍛え、健康な国民を育成するという党の方針を、将来の優秀な登山家育成目的で取り入れていた自然の友は、それに適う青年男子に対しては自然科学から学んで知識を高めるリベラルな教育を施そうとしたが、女性に対してそれを行った様子はなく、党により推進された専ら身体育成への自然利用の方針で接した。女性登山家は承認されていたものの、一般的には健全な国民となる子どもを産み育てるための存在としてみなされていたのである。女性が中央委員会の指導層に入っていない点が、1920年代終わりに党書記で会長となったリヒターから指摘されている。このように、自然の友は、社会民主党が進める労働運動文化を登山家育成や協会活動の発展に必要な限りにおいて受容したが、特に思想やスポーツ面においては従来の男性中心の登山家協会の性格を維持しようとしていたのである。

したがって、自然の友と後続体制との接合を労働者文化、労働運動文化から考察する際には、社会民主党の組織としてみなす視点を持ちながらも、他方でブルジョワ登山家協会との密接な関係を有しながら、資金のかかる登山を労働者層に広めるという難題を持ったがゆえに党と関係せざるを得なかった組織として考察すべきだといえる。特に後継体制との接合を考える場合には、組織自体が解散されてしまう点から自然の

友に所属していた会員の足跡を可能な限り辿る必要があることが判明した。

### (3) 環境保護の思想から登山家協会に共通する財・領域支配の思想へ

環境保護の思想においては自然保護・自然思想・ハイマート保護のそれぞれのテーマから、自然の友によるこれらの受容と拒絶の過程を考察することで社会的自由主義時代におけるリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性を明示すること、またその際に社会民主党やブルジョワ登山家協会の思想も比較検討し、登山家がこれらの思想を実利的に用いていく様子を提示し、より広く登山家協会特有の領域概念へと連結可能かどうか、そして可能であるならば、いかにして結ばれていくかを提示することを課題とした。

まず、19世紀後半にドイツ語圏に広がった地政学に端を発する環境決定論や新ラマルク主義を信奉する自然科学者・フライデンカーを創設者とした自然の友では、カトリック教会による教育への支配に反対して、自然科学学習を活動に取り入れた。協会の指導層もフライデンカーが多かったが、彼らはブルジョワ登山家協会に対して自然の友にも一人前の登山家が所属していることの証拠として、また社会民主党に対してはカトリックではないことの証拠として、自然科学学習の推進を提示した。だが、戦間期になると自然科学講座を率いたフライデンカーのアナーキスト教師が党を批判するようになる一方で、社会民主党も将来の健全な国民形成のために良い自然環境で身体運動をさせる体育政策を採用し、環境としての自然（外部の自然）を身体（内部の自然）へと専ら利用する思想を用いるようになった。それは自然の友が進めてきた「自然による啓蒙」よりも身体に比重がかかったものだった。自然の友は、党に小屋建設の資金援助を求め、また指導層は党のスポーツ統合組織の幹部ともなっていたため党との関係を重視するようになり、党に批判的な上の理科教師とは断絶し、身体に自然を専ら利用することを主張する論者を採用した。自然科学学習離れが顕著になっており、「自然の法則」を現実社会の諸問題に適合させて、その法則性から生きる意味を見いだそうとするフライデンカーの思想も必要なくなったと判断されたかのようであった。ところが、1930年代はじめ、自然の友の青年会員も含めた社会民主党陣営の青年たちが経済的政治的な苦境から急進化すると、それを押さえるために自然の友は再び「自然による啓蒙」の方針を機関誌に掲げて先のアナーキスト教師を再掲し、また党と折り合いが悪かった設立者シュミードルについても同誌に掲げて従来の方針を忘れたわけではないことを示した。無策な党に青年たちを諫める方法を提案して自然の友の存在感を示し、リベラルな思想を維持していることを主張したのであった。

自然保護思想は19世紀の文化財保護という考え方から生まれ、それを取り入れたブルジョワ登山家協会の模倣から自然の友の自然保護活動は始まった。リベラルツーリズムを担ったブルジョワ登山家たちから自然を文化財として、また高山植物保護や景観保護を通じたツーリズム興隆によって生まれる経済的価値を持つ経済財として捉える見方を受容し、戦間期もそれを維持した。だが、『自然の友』誌では唯物論的思想を提示する論者も採用され、自然保護思想に意味を見出せず、自然から私的利益をあげようとする資本家や商業的利益のみ獲得しようとする人びとに対する批判をも展開するようになった。自然の友の指導層は、貴重な文化財としての自然保護思想を維持し、それを有する登山家を育成しようとしたのである。そのため会員でも自然保護に無理解な人びとは同時期に制定された罰則を伴う自然保護法によって罰せられるべきだと主張し、排他的に扱った。自然保護思想を学べない大衆に対しては「自然による啓蒙」はもう無意味であるゆえ自然科学学習の推進を断念したとも述べて、上述したアナーキスト教師との断絶を正当化した。自然の友はこのように自然保護を理解する登山家の存在を重視することで登山家協会の一つであることを主張し、身体のみを重視する党に異を唱える一方で、自然に経済的意味のみを見いだして資本主義的搾取する人びとも批判して社会主義思想に帰依していることも提示した。他方で、自然の友は有用な経済財である自然を有機資本



としての身体に利用する経済的発想も携えていた。すなわち、人間に対する投資によって生まれる利益は受け入れ、さらに「善き」文化財としての自然を保護することを学べる「善なる」ツーリズムから生まれる経済財も受け入れた。リベラル登山家の発想を共有していたのである。

自然の友は、当初会員の世界観を合理的なものにするために始めた「自然による啓蒙」やブルジョワ登山家協会が有していた自然保護思想・活動を模倣し、一方ではそれらを党に対する自己の存在意義を正当化する手段として利用し、他方では登山家・登山家協会であるのこの存在証明として用いた。この過程を検討することで、健全な国民形成を目指して身体を堅強にしようとする党とは異なる方向性を自然の友が有していたことが判明した。すなわち、彼らは必要に応じて党の思想をも取り入れながら、リベラルな自然科学学習・自然保護が現実の社会を生きていくためには重要であるという認識を持ち、それを登山家協会の矜持としていたのである。この点からリベラリズムとナショナリズムの思想的連続性・相補性ばかりではなく、政府介入型ツーリズムと協会型ツーリズムのそれぞれが有した身体・自然思想の相違もこの分析から読み取ることができた。

オーストリアのハイマート保護運動には、第1次世界大戦後に新たに創り出された国家に対する帰属意識の不安定さを補う意味があった。各州や地域への帰属意識を、ハイマートを護ることで喚起しようとしたのである。自然の友も社会民主党が採用したハイマートを重視する教育を受容し、従来からの各地の民俗や慣習を学ぶハイマート学習とを重ねたが、自然科学学習と同様に人気があったとはいえなかった。そこで、自然の友はオーストリア各地の考古学的歴史的紹介記事・論説を『自然の友』誌に掲載することで各地の地誌を会員に学ばせ、バス団体旅行などを通して現地に赴くツアーを促進することでオーストリア国家への帰属意識を間接的に喚起しようとした。この傾向から自然の友は、現存社会で自立した思考を可能にするリベラルな「自然による啓蒙」から、視覚を通して理解できる国民帰属や国家帰属の源を辿るナショナルな思想・活動へと表面的には足場をずらしたといえる。但し、自然の友のハイマート保護思想が他のブルジョワ層のハイマート保護協会やアルペン協会が支持するハイマート保護思想と異なっていたのは対農民観であった。自然の友の会員にとっては「啓蒙された」都市人であることが重要であった。多くが農民・地方山村出身者かその子孫だった彼らは、そこから抜け出た存在、つまり知識を持った登山家であることに誇りを持っていたからである。それゆえハイマート保護運動家やピヒルらが農民を称揚したのとは異なり、自然の友は農山村民を「啓蒙されていない」存在として排他的に扱った。その心情は都市の政党たる社会民主党との共鳴点ともなり得た。だが、社会民主党が嫌った民俗衣装や登山用衣装を舞踏会等で着用する行為は登山家協会の慣習として維持された。ブルジョワ登山家たちの模倣を意味したが、そうすることで登山家としての自負心をも表現したのであった。

さらに、登山家たちには山をハイマート、また彼らから構成される登山家協会には所有する小屋の周りを「活動領域」とし、景観や住民をも含めて領有するとみなす考え方があった。多くは登山家協会の私有地や借用地ではあったが、行政的法的区域とは異なる意識上での空間的所有であり、リベラル登山家が支部自立の証拠としてみなした小屋とその周囲は、他協会や他支部とは重なってはならない排他的領域だった。中でも自然の友は自らが建てた小屋をハイマート、その周りの活動領域を「ハイマートの土地」だと見立て、所有する別の活動領域である「ハイマートの土地」へと移動する視点を持っていた。それをもって政治的に対立したアルペン協会オーストリア支部の活動領域と対抗しようとしたのである。もっとも、圧倒的な大きさを有するアルペン協会オーストリア支部には対抗できないことも知り得ており、「敵」であるはずの同支部の小屋も利用した。

オーストリア支部を率いたピヒルの場合も自然の友と同じく、自然を文化的価値と経済的価値の双方を有

する存在とみなしており、リベラル登山家が用いた財の思想を踏襲していたが、合邦に際して、経済財である「オストマルク」の鉄資源は「ドイツ・ライヒ」に贈与してもいいが、登山という文化活動を行う場である文化財としての山は「オストマルク」のものであるから譲れず、「オストマルク」の防衛協会かつ文化協会であるアルペン協会の登山家＝「防人」が護るものだと主張した。ピヒルがいうハイマートは「ドイツ国民・民族」が定住した山であった。そして彼はこの発想にリベラルやドイツナショナルが用いた個人の私有財産を束ねて国民のものとする「国民資産」概念を重ね合わせた。解散された自然の友の小屋も含めてオーストリア「人民の財産」とし、小屋周囲の活動領域から構成される山＝ハイマートを「防人」が「防衛」する「オストマルク」へと、意識の上で拡大させたのである。その発想は自然の友の「ハイマート」意識とそれほど異ならず、山地を中心にした領域を支配しようとする際に用いられるハイマート概念でもあった。さらにピヒルは「防人」に「オストマルク」ばかりではなく、「ドイツ・ライヒ」全体を戦時に防衛する役割を負わせた。「防人」が「ドイツ・ライヒ」を防衛することで「オストマルク」の価値を上げ、平時には登山によって「オストマルク」の住民の経済的発展を促そうと考えたのである。自然景観を販売するツーリズムであるゆえ、経済財としての自然という発想もピヒルが携えていた証拠となる。そこからピヒルがリベラル登山家の自然を財とする思想と同じものを維持していたことがわかる。それゆえ、19世紀末にかけてリベラルからドイツナショナルへと受け継がれた「国民資産」という想像上の共有財の応用版、すなわち、自然や小屋を財とみなし、そこから政治的領域へと発展させていく事例でもあり、「オストマルク」ツーリズムの特徴ともなると同時に、ナショナルツーリズムの継続性もここに示された。

ハイマートはドイツにおいては国民意識形成、オーストリアの場合には地域への帰属意識形成に利用されたとみなされるのが常であったが、本論で提示したように登山家たちのハイマート保護は、「財」から「オーストリア」・「オストマルク」の領域にも結びつくものでもあり、自然保護・自然思想の場合と同様にリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性をも見いだせた。但し、これらの思想は、登山家協会に属する登山家が登山家として登山活動を正当化する際に用いられていたことは忘れてはならない。

#### (4) 協会の組織構造—自然の友の「財」所有と支配からツーリズムの構造へ

これまでの登山家協会の組織史は、協会史として記されてはいたが、登山家諸協会に共通すると考えられる構造まで明らかにしようとしてこなかった。本論では登山家諸協会の歴史をリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性という観点をもって検討したことで、まず、19世紀の自由主義時代にリベラルたちが重視した「自立」という概念が登山家協会においても重要な働きをしていることが解った。リベラルツーリズムでは、登山家としての活動を行う際の自立だけではなく、小屋の所有が登山家協会自体の自立の証拠だともみなされていた。この考え方は諸協会の有する資産の状況とも関わっており、小屋所有の形態如何が指導部と諸支部との関係、すなわち組織構造ばかりではなく、ツーリズム自体の方向性をも決定していることが判明した。

登山家協会の中でも財政基盤がある程度安定していた登山家協会を統合拡大する形で発展したアルペン協会では支部による小屋所有が前提となっていた。これに対し 1895 年の設立当初は小さな労働者層向け登山家協会として出発した自然の友は、資金に乏しく設立後 10 年余経過して漸く小屋を 1 軒所有できた程度の財政規模であった。その後、一人前の自立した登山家協会とみなされるようになった自然の友は、第 1 次世界大戦前には徐々に小屋を増やす方針に変更したが、創設された小屋建設用基金からは土地を持てるほどの大きさを持つ支部のみを支援した上、その基金も小屋所有権もウィーン中央委員会が専有することで、協会の財政危機を避けようとした。しかし、大戦後の混乱により財政は破綻寸前に陥り、諸支部からの支援を受

けながら財政を立て直す過程で、アルペン協会の小屋利用料金割引制度停止が重なった。そのため、高山に小屋を建設しなければならなくなったウィーン中央委員会は、「赤いウィーン」を率いる社会民主党から支援を受け、さらに財政的にオーストリアよりも裕福だったドイツ諸支部に協力を仰いだ。しかし、地理的事情、協会活動、小屋の用途や制度的相違、あるいは政治的対立による横領や会員減、さらには社会主義的言説を発しながら小屋利用のためにブルジョワ登山家協会との連携を続けるウィーンに対しドイツ諸支部からの批判が高まった。他方でウィーンでは会員の増加を見込めたところから、1925年に一括してウィーン中央委員会が所有していた小屋建設用基金や小屋の所有権を各国の全国委員会に分配する構造改革を行った。ウィーンに財を集中させて小屋建設・維持を行う方針から各国へと財を分配できるほど協会は拡大していたのであるが、そのため、これまでウィーンの小屋建設用基金からの資金援助に頼り、また権威ある父権主義的支配を受け入れていた諸支部との関係は薄くなった。基金や権利の分有によって培われていた支配と財所有の結合状態が崩れ始めたのである。それは同時期から各国別にニュースレターが本格的に発刊され、利用される言説が「インターナショナル」から「オーストリア人」「家」や「家族」へと変化したことにも現れた。だが、1930年代に入り両国における政治的対立の激化に伴い、財を奪おうとするファシズム・ナチズム・共産主義の諸組織による脅威に対しては一致団結して財を護ろうとした。それゆえ、小支部による小屋建設の自由意志を圧して大支部の小屋建設・維持を優先することになり、小支部を存続・維持させるためにとられていた父権主義的態度は、財の保持を最優先とする全体優位の支配へと変化した。

山地から遠い大都市に存する登山家協会が活動を行うためにはかなりの財が必要であった。自然の友のような財政的に乏しい協会は、政治的諸制度の変革を通じて社会的差異はある程度補うことができても、財の面においてはなんらかの形で補完が必要だった。経済的階層差が埋められない限り平等な活動は難しかったのである。自然の友が自立した登山家協会として活動するために彼らがまず行ったのは、ブルジョワ登山家協会が有したリベラルな思想や行動様式を模倣することであり、その次に小屋所有へと進んだ。当初、財政的差異を補うために、ブルジョワ登山家協会に依拠し、加えて社会主義型経済の如く財を中央に集中させ、分配するという方法が採られた。戦間期になって、アルペン協会の小屋利用がままならなくなると、今度は党の支援に頼った。また、登山家協会にとっての自立の証拠となった小屋（＝財）は、それが自力で建設されたのか否かも重視された。そのため、戦間期に自然の友が小屋設立の資金を政党から獲得した時点において「山に政治を持ち込まない」というルールからは外れ、「政治的である」ことの証拠となった。これは部分的に自立性を失ったことも意味しており、その時点で自然の友は、政府介入型ツーリズムに近づいたのである。このようにリベラルツーリズムを受容した自然の友がリベラルな価値観を求めつつ、戦間期には党に頼りながら、国民化策を受け入れアルペン協会オーストリア支部ピヒル率いるナショナルツーリズムに対抗して作り上げたのが対抗ナショナルツーリズムであった。

小屋所有の問題は、建設資金源や小屋利用の優先権、あるいは活動領域の拡大と競合という面においても、山地を誰がどのように支配するかに繋がる問題だった。1934年の自然の友の解散後、小屋他の財産を承継した山の友に、権威主義体制政府の支援はあったが、結局、1938年にナチ体制下で解散され、自然の友の小屋はアルペン協会諸支部とナチ政府によって分有されることになった。高山の小屋を政府側も所有する事態が生じたことで、唯一解散されずに残ったアルペン協会の高山における支配的地位も崩れはじめたが、新たに小屋も入手したことで、アルペン協会の勢力は依然として大きなものとして止まった。アルペン協会では小屋の所有権は諸支部に置かれ続け、同質化を通してナチや協会内のナチ派が諸支部の指導層に入っても、登山の方法や小屋の利用権は会員優先のままにすることが可能であった。「ドイツ国民」であっても、非会員に対する排他性が維持され、重要な案件についても議会式の決定方式も有効であった。このようにして財

を保有し、自立した協会として体制にある程度抵抗し得たことで、協会型ツーリズムが維持され、政府介入型ツーリズムと重なったのである。しかしながら、戦後社会まで射程を延ばして考察すれば、「政治的であるか否か」を問うこと自体無意味なものになった。アルペン協会も自然の友もそれぞれ人民党と社会党に依拠し、1970年代には連邦政府資金が登山家協会に投入されるに至ったからである。

このように見てくると、社会的自由主義時代における登山家諸協会が大衆運動と連係して作り上げられたナショナルツーリズムの土台には、リベラルツーリズムの一人前の登山家協会としての証拠、すなわち小屋を自力で建設し所有することを重視したリベラルたちの思想があったことが確認できる。登山家たちの活動はこの財を巡って繰り広げられたといっても過言ではない。それほど、彼らにとって登山をする際の小屋は重要だったのである。ところが、これまでの研究は抽象的な登山思想や登山家教育方法について、そして反ユダヤ主義といったイデオロギーとそれに基づく政治的行為に重点を置いてきたために、急進的ナショナリズムばかりが強調され、特異なものとしてのアルピニズムが叙述されてきた。しかし、本論で明らかにしてきたように登山家たちの登山意欲によって小屋という財が造られ、それを巡る協力関係が生まれ、あるいは争いや対立が生じたのであり、その際に政治性や帰属の思想が利用され、さらに「財」所有から領域支配の思想が生まれ、そして国民論や合邦論が構想されたのである。「財」に着目して協会構造を見ることで、ツーリズム自体の性格を明らかにすることが可能となり、それによって「過去」がどのように「克服」されるべきなのかについて、新たな方向性を示唆することができたと考えられる。

### 第3節 視角・分析方法から導き出される結論

#### 第1項 社会的自由主義時代のツーリズム史として描くことで得られる新しい観点

アルペン協会オーストリア支部長ピヒルが率いた協会型のナショナルツーリズムは、自由主義時代の協会型リベラルツーリズムに、大衆運動の一つ、全ドイツ運動が介入したところから始まった。その大衆運動はみな、1873年の大不況後に拡大した社会問題を、リベラル中心の社会から国民社会を形成することで解決しようとしたところから生まれたものであり、ピヒルが関わったドイツナショナルの運動はドイツと合邦することでその望みを達成しようとしていた。彼が戦間期にアルペン協会に導入した反ユダヤ主義的運動は、上層ブルジョワジーのユダヤ教徒を協会から追放することで小屋の優待利用をはじめとする会員権を奪い、これまでオーストリア支部には入会できなかった層の「ドイツ人」登山家に渡すことで会員層を広げるものだった。さらに、1920年代末から30年代はじめの不況時に経済的ダメージを受けた会員層には職の斡旋や会費割引など社会経済的な救済策を施し、ツーリズムを担う貧しい山村住民にも各種の支援を通じて福利を与えようとした。このようにピヒルが進めたナショナルツーリズムは、国民帰属意識を高めるための社会福祉と経済的支援を行いつつ、リベラルな父権主義的要素も含む社会的自由主義時代のツーリズムだったのである。

また、彼はアルペン協会に属す南ドイツ諸支部の小屋建設反対派に抗し、山地を開発して小屋建設を進めることでオーストリアのツーリズムを発展させる方針を採っていた。そのため、ドイツからの客にも率先して小屋の利用を供し、登山や山岳ヴァンデルンをする際に登山客が落とす金銭によって地元の人びとの経済的状況を改善させようとしていた。彼のツーリズムは、政治的には「ドイツ国民」帰属意識を高め、国家の経済的発展を求めるという点でナショナルかつ商業的な性格を有していたとはいえ、大衆観光客相手の商業的利益を求め大衆ツーリズムではなかった。ユダヤ教徒を除く社会の中上層に属する人々に向けたツーリズムを遂行しようとしていたのである。ピヒルが進めたツーリズム振興策の内容は、反ユダヤ主義や政府介入の有無という点では異なっていたが、「ドイツ人」客の招来や対象とする社会層において、実質的にはオーストリア政府が1920年代後半から30年代に推進したツーリズム政策と同じ方向性を持っていた。さらに

ナチ時代においては、「ドイツ国民」の福利を求める点ではナチ政府の介入型ツーリズムと同種であったが、「ドイツ国民」大衆を対象にしたものではなく、少なくとも会費を継続的に支払うことができる中上層に属し、登山家としての登攀能力を有した人びとを会員とする排他的階層性を持つ協会型ツーリズムをピヒルは推進していたのであり、この点においてはアルペン協会中央事務局の方針と同じであった。自由主義時代の階層的排他性及び登山家に付随する意識上での階層性をも有していたという点でも社会的自由主義時代のツーリズムの一つだったといえる。

これに対して、自然の友は設立以来、会費を安く抑えて労働者層に登山を広げ、心身を健全にすることを目的に運動していた点で最初から社会福祉的性格を有していた。戦間期には社会民主党市政によるヴァンデルン策を嚆矢とする政府介入型ツーリズムにも関与し、登山を安価に行うことで国民の、特に労働者層青年の身体育成を推進しようとした。労働者に登山を広げるといふ自然の友の設立目的が「赤いウィーン」において実現されたのである。ところが、従来からドイツナショナルの傾向を有し、第1次世界大戦前に既にリベラルツーリズムに参入しつつあった自然の友は、ピヒルによる小屋利用料金割引停止の措置後に、ドイツナショナルのブルジョワ登山家協会と協力し、会員が登山活動を行う際に必須である小屋利用の便宜をはからい、維持しようとした。この措置は、党から財政的支援を得て、自前の小屋を増設しても、大量の青年を自然の友へと送り込んでくる「赤いウィーン」下の介入型ツーリズム実践のためには小屋が不足していたことを意味していた。いわば彼らは圧倒的な大きさを誇るアルペン協会及びドイツナショナル系ブルジョワ登山家協会が開発した山地とその小屋を利用せざるを得なかったのである。別言すると、自然の友はアルペン協会との間にある経済的格差を社会民主党に依拠して補うことはできたものの、「赤いウィーン」の青年向けのヴァンデルン促進策は、従来からの自然の友とブルジョワ登山家諸協会との間の協力体制がなければ、実施できなかったということになる。自然の友とドイツナショナル系ブルジョワ登山家協会との連携関係は、実は「赤いウィーン」のスポーツ・福祉政策にとっても重要だったのである。いわば、協会型のナショナルツーリズムの上に介入型のナショナルツーリズムが形成されたのであり、優秀な青年登山家も両ツーリズムの相補関係から供給されたのであった。この点から、自然の友が担った協会型・介入型ツーリズムとも国民社会において住民の身体を育成しようとする社会的自由主義時代のツーリズムであったといえる。

このように社会的自由主義時代におけるツーリズムという見方は、これまで着目されずにきたブルジョワ登山家協会と自然の友の活動の相互関係やツーリズムを社会福祉的な観点から考察する上で有意義だと考えられる。

## 第2項 「国民への冷淡さ」「国民の社会史」という視角から得られた国民形成のあり方

1934年の解散によって自然の友の対抗ナショナルツーリズムは失われたが、その活動形態、思想と小屋は権威主義体制時代に山の友として残った。そして自然の友が「赤いウィーン」のASKÖ等を通じて関与した政府介入型ツーリズムも、権威主義体制時代に連邦政府が国民身体の健全化策の一つとして実施した祖国戦線の「新生活」におけるヴァンデルン活動へと展開し、ナチの歓喜力行団や政府による登山家育成策（帝国体育同盟・登山家連盟）へと引き継がれた。権威主義体制時代のヴァンデルン政策は、上述したようにむしろ自然の友が社会民主党の下で進めたヴァンデルン活動とも相似しており、さらに既存のインフラを利用できたという点でもオーストリア内における活動として継続性を認めることができる。一方、アルペン協会は、ナチ時代には政府に同質化することで政府介入型ツーリズムに関与したが、私有財産としての小屋を所有して自立性を保ち協会型ツーリズムを維持することができた。アルピニズムにおける課題への解答でも言及した自然の友出身の貧しい青年登山家カスパレークは、これらの異なる形態を持つ二つのツーリズムが構造化

された社会で生き、登攀のために選択を行い、その結果、武装親衛隊員となって「ドイツ国民」としてドイツ国家を護った。そして、戦後社会においても登山と生活を両立させるためナチ登録簿の抹消を求め、「オーストリア国民」となる。このようにツーリズムの構造を協会型と政府介入型に分けて検討することで、「転向」としてみなされてきたカスパレークの行為は、社会的自由主義の時代に生きた登山家が辿った一つの道程であったことが判明した。

政府介入型ツーリズムは、政府による国民化の手段としてツーリズムを捉えるものであり、国民の内実が変遷し、社会福祉を国家が担わなくてはならなくなった時代において、帰属意識の定着を図るためには有効である。だが、同じ時代に協会型ツーリズムもあった。この両者が相まって存在した社会を分析する際に、「国民への冷淡さ」「国民の社会史」の視角を利用することで、一方では個々人の主体性から解いて国民への「名のり」を明らかにすることができ、他方では社会全体の構造からなぜ個人が国民へと「名のった」のかについても明示可能になる。すなわち、これまでカスパレーク個人の罪に帰せられた行為は、社会的自由主義時代におけるオーストリア社会が創り出したものだともいえ、その点を加味して「過去の克服」がなされるべきことが示唆できるのである。この点において価値のある視角だと考えられる。

### 第3項 ツーリズムの思想的・形態的分類から得られた新しい「過去の克服」の視座

陣営対立論に依拠する歴史叙述では、ナチに同質化されたドイツナショナルかつナチのアルペン協会、ドイツナショナルとナチに抵抗した自然の友という像が現れるが、登山家諸協会全体の思想・制度・活動をリベラルツーリズムからナショナルツーリズムへと変化したと見ることで、大きな趨勢として協会レヴェルでの階層的排他性と帰属的包摂性が、社会的自由主義時代においては階層的包摂性と帰属的排他性へと変化したことが明らかになった。その大きなきっかけは、登山家たちが体験した第1次世界大戦時の山岳戦そして敗戦だった。従来から保持されてきた登山活動に伴い生み出される諸価値、すなわち財としての小屋・自然、活動領域、登攀という人間と自然との格闘、登攀技術、極峰登山を可能にする身体・精神力を持つ登山家の優越感や共属意識といった諸価値が「ドイツ国民」への帰属意識と交わることで、登山家諸協会所属の登山家たち独自の排他性や包摂性、そして「国民・国家」への防衛意識を芽生えさせたのである。この時、ナショナルな思想をも携えた協会型ナショナルツーリズムが誕生した。戦間期にはこのツーリズムを担った登山家協会の登山家たちが、意識上のナショナルな登山家共同体を形成していた。その共同体の一部を占めていた自然の友は、国民社会を作ろうとした「赤いウィーン」のナショナルな介入型ツーリズムによって送り込まれてくる多くの青年たちの中から優秀な青年登山家となり得る人びとを選別して協会型対抗ナショナルツーリズムを通じて育成し、登山家たちの意識共同体内へ送り込む役割を果たすことになった。優秀な登山家の中にはカスパレークから自然の友出身で、アルペン協会山岳協会支部へと移籍し、ナチ期には武装親衛隊に加わり「ドイツ帝国」を護った人びとも含まれていた。ピヒルが構想した「アルプス防衛構想」は合邦論・国民論の一つであり、「大ドイツ共同体」論でもあったところから、ピヒルによって直接育成された生粋の「防人」が「オストマルク」を護り、かつ「ドイツ帝国」を防衛するものの、それを補うためにカスパレークらの準「防人」たちが、登山家たちの意識共同体からピヒルの「大ドイツ共同体」に供給されたとみることできるだろう。ナチ期において登山家たちの意識共同体が、「大ドイツ共同体」へと具象化されたのである。但し、ピヒルは国民を構成する「防人」に、防衛と「オストマルク」における政治的指導者という点から一般人より上位にあるとみなす階層性を含ませていた。さらに「防人」には登山をする機会、自立した個人として扱うという意味でのリベラルさも忍び込ませていた。つまり、彼は登山家に将来の国家内での防衛と政治を担わせる役割を与えると共に、余暇としての登山活動をも付与することで、ツーリズムを通じた「オス

トマルク」の経済的繁栄を構想していたのである。「防人」はアルペン協会に所属できる登山家である点で社会経済的には中上層に属し、かつ登山に対する意思や能力という点においても上位にあった。この両者が結合したところから生み出される排他性はあったが、自然の友出身者の労働者登山家もそこに属す余地を残した点でナショナルな構想であった。また、労働者登山家自身も「啓蒙」を含むエリート式登山家教育を通じて大衆とは異なる存在であると自認していた点で、準「防人」になり得たのである。ここから登山家たちが求めた国民は意識上での階層性を含みリベラルなものであったといえる。

ドイツナショナルでもあり、オーストリアナショナルでもあったピヒルの「ドイツ国民」構想は、ドイツとの合邦によって政治的には実現したが、彼が望んでいたオーストリアのドイツとの対等性は獲得できず、ナショナルな希望は実現されなかった。しかし、彼のツーリズムを通じたオーストリア興隆という望みは、登山の大衆化、つまりリベラル性の消失を彼が容認するという留保付で戦後社会において実現されたといえる。ピヒルの国民論がツーリズムに従事する人びとを中心に構想されていた点さえ、後の時代を予期していたかのごとくである。いわば、ピヒルの構想と活動はツーリズムを通じた戦後オーストリアの国民形成の原型でもあり得た。

戦間期から始まり、ナチ期を経て戦後社会に至る社会的自由主義時代における協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムは共に、リベラル性をある程度保持したまま、ナショナルな要素を強めつつ、連続的かつ相補的にツーリズムによるオーストリアの興隆と国民形成を同時に果たそうとした。それゆえ、オーストリアにおける「過去の克服」は、アルピニズムの「過去の克服」としてドイツナショナル・ナチ派のピヒルらだけにその責任を課すだけではなく、リベラルな要素を孕みつつ国民形成と社会問題の解決を共に目指した社会的自由主義時代のツーリズムのあり方までも問うものでなければならない。新自由主義時代においても未だに継続されている国民形成とツーリズムの相補関係を考察する上でも、その視座は重要である。

こうして思想・制度・活動から分類したリベラルツーリズムとナショナルツーリズム、そして形態的に分類した協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムを併せて考察することで、これまでの研究で言及されてきた、政治的対立に巻き込まれた登山家・登山家協会、登山家による政治的権力者への近接、政治を優先し合邦を求めた登山家たちに対する「過去の克服」から、「オーストリアにおけるナショナルツーリズム」という視点をもってより深い社会を抉るものへと歩を進めることができるはずである。

おわりに

オーストリアにおける「過去の克服」を遅延させてきた大きな要因は、国家ぐるみで「ナチ」を消去しようとしたことにある。ナチ党への所属は戦後、アムネ스티政策を通じて無きものにされ、社会における沈黙はナチ期の存在はもとより、合邦や「大ドイツ」への同意、ナチによるツーリズムの振興等にまで及んだ。1938年から45年の7年の期間はオーストリアではなかったとする見方と、ナチ＝ドイツであるという見方は一対のものであり、ナチによって支配された「過去」を消去すること、すなわち非ナチ化＝非ドイツ化は「オーストリア国民」創造と連動していた。第2次世界大戦敗戦後も資本の元手となる資源の少なさでは第1次世界大戦敗戦後に引けを取らず、ツーリズム産業の振興が謳われ、実際に「ツーリズム」が国民・国家帰属意識形成に用いられた。1960年代の大衆ツーリズムの発展を経て1980年代半ばにオーストリアのツーリズムが振り返られた際には、ナチ期のツーリズムは「第三帝国のツーリズム」として扱われ、詳しい内容も触れられぬまま、権威主義体制時代のツーリズムと「ゼロ地点」としての1945年が結びつけられた。その後、「過去の克服」がツーリズムにも及んだが、それはアルピニズムの「過去の克服」とされ、以降踏襲されてきた。アルペン協会も、ナチ時代の諸活動をナチ党員と結んだドイツナショナルのピヒルらの

罪とすることで、オーストリアに19世紀後半から続いた登山・観光のための小屋所有とそれを巡る争いをも含む山地開発事業としてのツーリズムの内にはナチ期のツーリズムを位置づけてこなかった。それゆえ、ピヒルが権威主義体制時代にオーストリアナショナルであることを表明したことも、またナチ時代に「オストマルク」のツーリズムを推進しようとしていたことも描いてこなかった。一方、自然の友は権威主義体制時代以降、もっぱら抵抗運動と「奪われた」小屋の奪回に尽力し、「インターナショナル」な組織であった点を強調した。そして自然の友の後継組織山の友には自然の友の指導層が移り、また同協会の会長となったドイツナショナルの登山家が自然の友の思想や活動を維持しようと努力していたことには触れず、1934年以前の自然の友とドイツナショナルのブルジョワ登山家協会にあった協力関係や党との対立、あるいは財＝小屋建設とその所有を巡って生じたドイツ諸支部との争いも記さなかった。連邦政府を率いていたキリスト教社会党と社会民主党との間に生じた内戦を導くほどの政治的陣営対立が戦間期には存在し、そこにドイツナショナルとの対立も加えられて理解され、さらにユダヤ教徒を一致団結して受け入れた「善き」労働者の組織だとみなされたからであった。このようにしか叙述され得なかったのは、戦後の事情に依っていた。アルペン協会とそれに統合された諸協会は人民党に、自然の友は社会党という具合に各陣営に落ち着くことで、1960年代以降の大衆ツーリズムを通じた国民形成に寄与する存在となった。そのため、陣営対立論に立つ歴史叙述を用いて、両党に都合の悪い思想や活動を描かなかったのである。別言すれば国民史につながるよう叙述が政治的に歪められたことで、歴史に描かれない部分が生まれ、それが「過去の克服」の不十分さに繋がったということになる。

この陥穽を埋めるために本論では、社会的自由主義時代におけるリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性及び「国民への冷淡さ」「国民の社会史」という視角を用いて、思想・制度・活動からリベラルツーリズムとナショナルツーリズムとして、形態的には協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムとに分類し、これまでアルピニズム史、つまり登山の歴史あるいは登山家協会の歴史としてみなされたものを、登山家協会と国民社会を求める大衆運動の連係から生まれたツーリズムとして分析した。その結果、戦間期に始まった政府介入型ツーリズムがナチ時代に発展し、これまで自協会の会員登山家たちの実利的行為を外から護る役割を果たしていたアルペン協会に代わって国家・政府が個々の登山家を把握してツーリズムを進める方向性が生まれたことが判明した。協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムは、ナチ時代においてはドイツナショナルであるという意味でナショナルツーリズムに含まれた。両者は帰属的排他性を共有するものの、同時代に到っても協会型ツーリズムにはリベラリズムを基調にする階層的排他性が存すること、特にナチと同一視されてきたピヒルが進めたツーリズムにはオーストリア性も含まれていた点が明らかになり、政府介入型ツーリズムとの差異が浮き彫りになった。また、ピヒルが率いるアルペン協会オーストリア支部が自然の友出身の青年登山家カスパレークを擁護し、カスパレークもアルペン協会を頼っていた事実、「アルプス防衛構想」を土台にオーストリアのツーリズムを興隆させていこうとしたピヒルが担った「オストマルク」ツーリズムの構成要員として彼が存し得たことが解明された。一方、政府介入型ツーリズムは、戦間期ウィーンの自治体レヴェルで開始され、自然の友が協力した国民の身体育成を主とするもので、権威主義体制時代からナチ時代へと連なる政府のスポーツ・余暇組織が担い手とした。「ナチ・ドイツ」もそこには含まれるものの、機能から見れば、戦間期から一貫して続いた政府介入型ツーリズムとしてみなされ得た。それらが、重なってナチ期に本格的に発現したのであるから、同時期のツーリズムを「第三帝国のツーリズム」として片付けるわけにはいかないことも判明した。

戦後は、この二重のツーリズムの上に「オーストリア国民」を創出する「ツーリズム」が出来上がったのであり、決して「ゼロ」からの出発ではなかったのである。その「ツーリズム」は、国家・政府と登山家協会と



が経済発展と「オーストリア国民」の育成を期待しながら、限りなく接近したところに生まれた。その際、登山家たちの能力と努力は必要であったものの<sup>4</sup>、本論で述べてきた意味での実利的行為は不要となった。ナチ時代の、他に選択肢がない場合になされた実利的行為は、「転向」として、あるいは本論での分析概念を用いれば「冷淡さ」として嫌悪されてきたが、戦後の経済発展を経て、政府が資本を「ツーリズム」に本格的に投下するようになってからは、階層的排他性が埋められるとともに、国民化の動きが進行したことで、実利的行為に基づく登攀でさえ「国民」への貢献だとみなされ、回収されてしまったからである。消費活動の優位がそれに重なることで実利的行為はもはや「冷淡さ」とはみなされず、当然視されるようになった。オーストリアに限定するならば、この「冷淡さ」を必要とした協会型ツーリズムは、国民化と国家による実益の提供が一致する福祉国家、消費が生活の中心に置かれる社会において完結したといえよう。

本論を終えるにあたって、論証しきれなかった2点残る。一つは、社会における政府介入型ツーリズムの受容という観点から歴史を追って検討することである。このためには国家政策としてのツーリズムを本格的に長期にわたって精査する必要があるが、登山家協会と大衆運動の連係としてツーリズムを追究するという本論の趣旨とはずれてしまうゆえ、この点については別稿で考察したい。もう一つが、戦間期のツーリズムにおいて、社会経済的平等化が進んだ際に現れてきた意識上の階層的排他性は、どのような変遷を遂げるのかという点である。本論の分析範囲を超えるため明確な解は出てこない。とはいえ、労働者登山家の事例でみたように戦間期に登山家を囲む環境が平等になりつつあったことでその排他性が顕著に現れてきたことから登山というスポーツに特徴的なものであったとの推定は可能である。なぜなら、登山は単独登山でない限り、自らの真摯な継続的努力と訓練の意志を維持し、周囲からの篤い支援があれば、高齢になってさえ自らの足で高山にも登攀可能であり、いかなる人びとにも開かれているからである。その困難を伴う登攀を完遂するには高い障壁が存在するが、克服した暁には自己に対する満足感と自負心を得ることができる。それが人を登攀に導いてやまない登山の魅力であり、登山を用いて自己実現を果たそうとする人びとを生み出す理由であろう。自然の友がリベラルツーリズムに入り込むために様々な努力を経て参入できたのと同じ仕組みが働いているのである。その意味で登山はリベラリズムの時代に適合的なスポーツだといえ、リベラリズムが興隆する時代に再び注目を集めるにちがいない。一方、その時代においては競争に疲れ、自然愛好の消費社会が隆盛する中で大衆向け観光登山はより裾野を広げていく。ロープウェイを下りてお花畑をみたいと思って一歩外に出れば、それはヴァンデルンとなる。半袖サンダル履きでは、天候の急変によって死をも招きかねない。それを眺めている登山家と登山関係者たちの意識上の階層的排他性は常在する。観光と登山を切り離したくとも易々とそうできないのは、国家政策と登山家協会の共犯の結果だからである。

<sup>4</sup> 1954年のカスパレークのペルー遠征には、山岳協会からの支援金とローン、山岳協会登山家グループ、寄付金、登山家自身、教育省、オーストリア商工会議所から集められた。60年代からの山岳協会による海外遠征は、遠征基金が作られそこから支出された (Cf., Harry Grün, Gruppen des ÖGV. Bergsteigergruppe von 1927 bis 2015, 178-185; Bruno Klausbruckner, Die Expeditionen des ÖGV. 1954: ÖGV-Anden Kundfahrt, Peru, 252-257, beide in: *125 Jahre Österreichischer Gebirgsverein*)。

卷末付録図表



巻末付録図表 1

『自然の友』雑誌分類

年次	総頁数	カトリック 批判	一元論的 自然観	ドイツ ナショナル	自然保護 景観保護	高山植物保護	社会主義と ツーリズム	身体衛生	小屋	ツーリズム 促進・鉄道	オーストリア 強調
1897	24		1								
1898	89		12				1	1			6
1899	99		3	1	7			2			8
1900	126		4	6	8	2	1		2		15
1901	122		1	4	14						14
1902	96		4						9		19
1903	130		6		2				9		19
1904	156		12	1	2				7		43
1905	180	2	4	4	5	1		5	12		32
1906	208		4	4	2	10		3	11		46
1907	248	2	1	3	1	7			22		42
1908	284		2	3	5	6		5	10		37
1909	284	1	9	5	4	4	1	2	5		14
1910	300		14	11	11	4		1	12		20
1911	336	1	9	5	9	2	2	3	8		10
1912	335	3	18	10	13	5	5	1	22		11
1913	344	1	28	12	18	9	4	1	17		9
1914	287		19	7	7	5		1	13		4
1915	296		14	10	6	6		2	12		1
1916	220		25	8	11	4		1	7		3
1917	144		15	10	8	3			10		3
1918	148		15	9	3	2		1	14		2
1919	150		9	11	8	2	1	2	8		1
1920	94		14	2	6		1		23		4
1921	96		11	3	3	1	1		24		2
1922	91	1	3	3	2	2		2	24		
1923	112	2	1	4	3	1		2	43		
1924	164		20	5	2	3		4	71		
1925	198		21	5	3	1	5	5	36		
1926	235	2	12	5	4	2	4	1	38		3
1927	236		7	5	3			1	31		2
1928	284		6	6	7	1	4	3	42		11
1929	276		11	8	6	1	1	2	35		4
1930	240		8	8	2	1	4	3	33		7
1931	236		9	2	5		4	3	30		6
1932	236		19	3	3	1	4	3	61		23
1933	222		16	5	3	1		6	48		11
1934	38		4	2	1			2	7		2

巻末付録図表 2

## アルペン協会・オーストリア支部の小屋 Austria Hütte

Nachrichten Austria (1923) 4: 23	(1924) 2: 11	(1925) 1: 13	(1925) 2: 14	(1925) 4: 18	(1926) 3: 8	Bewirtschaftete (1927) 3: 14	(1930) 4: 46
Adameckhaus						Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
Austriahütte						Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
Brünnerhütte						Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
Grobgesteinhütte							
Guttenberghaus						Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
Talherberge Heiligenbluter Alpenvereins-hütte							ganzjährige geöffnet (Heimwart Oberlehrer)
Oberwalderhütte						Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
Rudolfshütte						Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
Pichlhütte						Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
Seebichlhütte						Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
Simonyhütte						Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
Leistalmhütte gesperrt	Zu Schievereinigung						Un
Roszalmhütte gesperrt	Zu Schievereinigung						Un
Grasbodenhütte gesperrt	Zu Schievereinigung						
	Hochweißstein Bauplan		Hochweißstein Bauplan	Hochweißstein Bauplan			Bewirtschaftete
	Theodor Karl Holl Hütte					Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
			Seekarhaus				Bewirtschaftete
	Talherberge Semmering Jugendheim						Ganzjährige geöffnet
		Wildkogelhaus				Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
		Talherberge Mauthen					ganzjährige geöffnet (Planners Gasthof und Semmelrock, Bahnhofsgastwirtschaft)
		Talherberge Birnbäum					ganzjährige geöffnet
		Talherberge St. Lorenzen					ganzjährige geöffnet (Salchers Gasthof)
		Hirzeggerhütte					Un
			Torkarlhütte Bauplan	Torkarlhütte			Un
			Raudenschartenhütte Bauplan				Un
			Bergsteiger- und Schil- äuerheim Hohentauern			Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
				Akademikerhütte (Wienakademi)			Un
				Rinnhoferhütte		Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
				Comptonhütte			Bewirtschaftete
					Hollhaus		
						Dachsteinsüdwandhütte Bewirtschaftete	Bewirtschaftete
							Steinkarlhütte, Un
							Reiterkarlhütte, Un
							Porzerhütte, Un
							Grasalmhütte, Un
							Talherberge Bischofalm, ganzjährige geöffnet
							Talherberge St. Jakob, ganzjährige geöffnet
							Talherberge Birnbäum (Huber u. "Edelweiß")
							Talherberge Liesing, ganzjährige geöffnet
							Talherberge Gasthaus zur Wacht, ganzjährige geöffnet
							Talherberge Plöckenhaus, ganzjährige geöffnet
							Talherberge Pichl a., d. Enns, ganzjährige geöffnet
							Talherberge Radstadt im Gasthof "Zur Post", ganzjährige geöffnet
							Talherberge Nostra Gasthof Zobernig, ganzjährige geöffnet
							Talherberge Mauthneralpe, ganzjährige geöffnet
							Talherberge Sittmoos, ganzjährige geöffnet
							Grobgesteinhütte, Unterstandshütte
							"Simonyhotel" Unterstandshütte

巻末付録図表 3

自然の友ウィーン支部地区グループ

Wien 1923		M. Wien, NF (1923) 11/12					備考
区	区名	集会場所	住所	地区長	地区長住所区	地区長住所	
I	Innere Stadt	Privatlokal	I, Kleeblattgasse 4	Fritz Kirchhoff	I	Franu Josefskai 65	
II	Lepoldstadt	Cafe Fetzer	II, Praterstraße 8	Franz Stüber	II	Schmelzgasse 9	
III	Landstraße	Fuch's	III, Rennweg 71	Jakob Fries	III	Dapontegasse 3	
IV	Wieden	Randls Gasthaus	IV, Schöburgstraße 36	Leopold Halbhuber	IV	Weyringergasse 22/7	
V	Margareten	Vereinsheim	V, Margaretenplatz 7	Ignaz Gneiß	V	Anzengrubergasse 9, II	
VI	Mariahilf	Privatlokal der	VI, Gumpendorferstraße 62	Josef Schubert	V	Brandmayergasse 6	
VII	Neubau	Gemeinböcks	VII, Neustiftgasse 66	Siegfried Schwetz	VII	Burggasse 51	
VIII	Josefstadt	Fialas Gasthaus	VIII, Laudongasse 48	Ernst Philipp	VIII	Laudongasse 49a/2	
IX	Alsergrund	Kührers Gasthaus	IX, Hahngasse 24	Ludwig Hendl	IX	Sobieskigasse 5	
X	Favoriten	(Stoanagerl)Arbeiterheim	X, Laxenburgerstraße 8-10(Großer Gartensaal im 1. Stock)	Frant Lintschinger	X	Van der Nüllgasse 1	Van der Nüllgasse: 最下層地区
XI	Simmering	Simmeringer Brä	XI, Hauptstraße 99	Egidius Habeck	X	Alxingergasse 16	
XII	Meidling	(Stoanklopfen)Arbeiterheim	XII, Eichenstraße 50-52	Hans Hopp	XII	Längenfeldgasse 68, 9 Stiegem Tür 6	
XIII	Hietzing	Kulgs Gasthaus	XIII, Hütteldorferstraße 155	Paul Schmieder	XIII	Cumberlandstraße 66	
XIV	Rudolfsheim	Schwanzers	XIV, Armsteingasse 15	Oskar Klein,	XIV	Ölwingasse 16	
XV	Fünfhaus	Pokornys Gasthaus	XV, Markgraf-Rüdiger-Gasse	Karl Schäfer	XV	Kranzgasse 31	
XVI	Ottakring	Arbeiterheim	XVI, Kreitnergasse 31-33	Karl Drexler	XIV	Deinhardtsteingasse 10	
XVII	Hernals	Hans Fürsinn's	XVII, Weißgasse 9/II	Hermann Pauß	XVII	Kainzgasse 17	
XVIII	Währing	Gastwirtschaft	XVIII, Schulgasse 63	Franz Pechanek	XVIII	Martinstraße 2	
XIX	Döbling	Privatlokal	XIX, Heiligenstädterstraße 183	Adolf Herschkowitz	XIX	Gatterburggasse 25	
XX	Brigittenau	Herrmanns	XX, Dammstraße 23	Eduard Stanek	XX	Ospelgasse 27	
XXI	St. d. la	Kainz'	XXI, Stadlauerstraße 26	Franz Mozkal	XXI	Baugasse 14	
Akademische Gruppe			XI, Dörsaygasse 5	med. Leopold Happisch	XV	Löhrgasse 13	
Alpinistengilde im Touristenverein "Die Naturfreunde"		Café Neubau	VII, Westbagbstraße 60	Julius Bauersax	V	Reinprechtsdorferstraße 10/8	
Bankangestellte		Bundesheim	I, Renngasse 14	August Janovsky	XVII	Pezzgasse 44	
Eisenbahner		Vertrauensmännerausschuß		Fritz Dahsberger	V	Krongasse 12	
	Abteilung Nordbahn	Gewerkschaftszim		Franz Vogel	XX	Vorgartenstraße 86	
	Abteilung Ostbahn	Werkstä	XI, Gröllgasse 48	Karl Allabauer	XI	Braunhubergasse 25	
	Abteilung Südbahn	Gasthaus Born	X, Johannitergasse 1	Richard Freund	X	Favoritenstraße 67	
	Abteilung Westbahn	Signalwerkstätte		Rudolf Böhm	XIII	Kienmayerstraße 47	
Elektrizitätswerke		Betriebsrä	IX, Höfergasse 4	Alexander Philipp	VII	Gardegasse 7/4	
Friseurgehilfen				Rudolf Priebnitz	VI	Königsegasse 10	
Gesangsgruppe		Übungslokal	VIII, Josefstädterstraße 39	Alexander Novak	XVI	Herbststraße 65	
Hotel-, Gast- und Kaffeehausangestellte	Alpine Gersellschaft "Bergsteiger"			Martin schäffler	VIII	Piaristengasse 12	
Hutarbeiter		Gastwirtschaft	XV, Schweglerstraße 48	Hans Ctrvrtecka	XV	Camillo Sittgasse 9/19	
Jugendliche Arbeiter		Kanzlei der Zentrale	XV, Löhrgasse 16(Sitzungszimmer)	Alois Schreier	XVII	Weidmannngasse 4	
Juweliere, Gold- und Silberschmiede		Bayers Gastwirtschaft	VII, Kandlgasse, Eck der Wimberggasse	Alfred Mayer	XVI	Thaliastraße 33	
Kaufmännische Angestellte	Sportsektion im Zentralverein Kaufmännischer Angestellter	Grüner Sall der Organisation	I, Wertertorgasse 9 Eszterharzgyasse 15a	Franz Kölbl	XV	Schweglerstraße 51	
Musikgruppe		Invalidenamt	VII, Josefstädterstraße 39 2 Stiege, 1 Stock, Z.18	Karl Daubrawsky	VIII	Blindergasse 16	
Photoabteilung		Klubsheim	VII, Zieglergasse, 73	Franz Holzer	XIV	Arnsteingasse 33-31	
Straßenbahner	Bahnhof Gürtel (Zentral)	Albrechts Gasthaus	IX, Währingergürtel 142	Lepold Muschi	XIX	Döblingergürtel 11	
	Bahnhof Erdberg	Gasthaus	III, Hainburgerstraße 66	Ludwig Schüller	III	Juchgasse 40	会合、第1・第3月曜日
	Bahnhof Hernals	Wawras Gasthaus	XVII, Wurlitzergasse 86	Leopold Ratzenberger	XVII	Kastnergasse 13/20	会合、木
	Bahnhof Brigittenau	Wondratsch' Gasthaus	XX, Klosterneuburgerstraße 86	Edmund Czech	XX	Adalbert-Stifter-Gasse 20-19	会合、第1・第3月曜日 および金曜日
	Bahnhof Wienzeile		XIV, Schwendergasse 51	Karl Arbeiter	XII	Rotenmühlgasse 46	
	Bahnhof Grinzing	Mariazellerwirt	XIX, Kaasrabengasse 39	Max Beyerl	XIX	Hutweidengasse 6	
	Bahnhof Meidling	Erbers Gasthaus	XII, Koppreitergasse 6	Victor Binder	XII	Schönbrunnerstraße 152	
	Bahnhof Simmering	Graf's Gasthaus	XI, Hauptstraße 195	Franz Ratz	X	Scheugasse 14	
	Bahnhof Währing	Gasthaus	XVIII, Kreuzgasse 74	Rudolf Roob	XVII	Weidmannngasse 28	
Wehrmacht	Breitenseer Kavalleriekaserne			Franz Prinzjakowitsch	V	Schloßgasse 18 a/1	
	Radetzky Kaserne			Paul Herger	XVIII	Matznergasse 26/37	
	Rennweg Kaserne	Technischer Zug		Oblit. Wilem Sellner, Z Adolf Reityner	XVI	Rankgasse 24	
	Roßbauerkaserne	I.-R.4		Rudolf Wagner		Roßbauerkaserne	
	Stiftskaserne			Josef Radhammer		Stiftskaserne	
Taubstummengruppe		Bürger-Café	XX, Wallensteinstraße 2	Julius Rausch	XV	Akkonplatz 5	
Wiener Berufsfeuerwehr	Apliner Verein "Alpenblume", Touristensektion des Aportsklubs der W. B.-F.	Karl Randls Gastwirtschaft	IV, Schönburgstraße 36	Walter Ehrlich	II	Böcklinstraße 112/6	
Wintersportabteilung		Vereinskanzlei	XV, Löhrgasse 15	Wilhelm Lofhagen	XII	Tannbruggasse 8	

巻末付録図表 4

## オーストリア自然の友の会長Naturfreund Österreich

代	姓名		生没年	在任期間
1	アロイス・ロウラウアー	Alois Rohrauer	1843-1923	1898-1923
2	カール・フォルカート	Karl Volkert	1868-1929	1923-1929
3	パウル・リヒター	Paul Richter	1877-1958	1923-1934
4	フランツ・ヴィンタラー	Franz Winterer	1892-1971	1946-1966
5	アントン・プロクシュ	Anton Proksch	1897-1975	1966-1968
6	フリッツ・クニーバイス	Fritz Kniepeihls	?	1968-1972
7	ハインツ・フィッシャー	Heinz Fischer	1938-	1972-2004
8	アンドレアス・シーダー	Andreas Schieder	1969-	2004-

巻末付録図表 5

## 自然の友とアルペン協会の会員数と所有小屋数（概数\*）

年	自然の友全体の会員数				総支部数	総小屋数	アルペン協会会員数
	オーストリア/ウィーン	ドイツ	他	計			
1895	200			200			35,000
1903	4400			4,400			
1910				15,500	150		85,000
1911	8,500/5,800						
1913				27,800	271		
1914	15,000/7,000			31,800	200		
1915				16,100			
1916				19,500			
1917				22,500			
1918	約15,000/4,000			26,000			70,000
1919	/20000			51,000	300		
1921	/23000			85,000		105	
1922				158,900	900		180,000
1923		116,000		189,000~190,000			220,000
1924		84,000		153,000	1,400		
1925	/50000	62,500	25,900	138,400	1,520		
1926							230,000
1927					1,400		190,000
1928	/60,000	58,000			1,470	368	
1930	90,000/63,000			214,000	1,370		
1931				180,000	1,310		280,000
1932	92,000/61,000					425	230,000
1933		50,000（禁止）	34,000	130,000	1,300	490	
1934	96,000/66,000（禁止）→6,400（山の友へ）			32,500			
1938				48,000			
1939							190,000
1940							
1940							
1940							
1943							
1945			再開時の会員数	15,000			

解散された支部	解散時の会員数
チェコスロヴァキア	2,000
ポーランド	600
ベルギー	5,000
オランダ	10,000
フランス	3,000
ハンガリー	700
継続された支部	1935年の会員数
スイス	10,000
アメリカ合衆国	1,200

小屋押収	数
ドイツ	220
オーストリア	100
チェコスロヴァキア	30
ポーランド	2
ベルギー	10
オランダ	16
フランス	30
ハンガリー	8

\* 同年度でも年度末（3月末）、年末、大会時、諸支部等で会員・小屋数の数字は変化しており、統一した統計が存在しないため、複数出現する数字から概数とした。

巻末付録図表6

アルペン協会オーストリア支部の会員数・1939年からの小屋利用者数

年度	A会員	B会員	C会員	合計	出典Austria Nachrichten		備考
1905				2,867	(1905) 11		
				15,000	(1931) 2: 18		△4,000ユダヤ教徒
1921				10,979	(1931) 4: 54		
1922							
1923							
1924			12,073		(1929) 2: 17		
1925			12,364		(1929) 2: 17		
1926	10,304	3,640		13,944	(1927) 2: 6	(1929) 2: 17	
1927				15,027	(1929) 2: 15	(1929) 2: 17	
1928	11,096	4,383		15,479	(1929) 2: 15		
1929	11,418	4,502		15,920	(1929) 12: 137		
1930					(1931) 4: 54		事務員6
1931	12,979	5,472	233	18,684	(1933) 2: 14		
1932	13,000	5,620	209	18,829	(1933) 2: 14	(1934) 2: 14	
1933	12,684	5,617	183	18,484	(1934) 2: 14		
1934	12,353	5,475	152	17,980	(1935) 2: 24		
1935	12,263	5,286	120	17,669	(1936) 2: 22		
1936	12,237	5,107	129	17,473	(1938) 2: 18	(1937) 2: 18	
1937	12,229	5,248	126	17,603	(1938) 2: 18		
1938	12,148	5,089	105	17,342	(1939) 3: 45		
1939	11,502	4,703	105	16,310	(1940) 3: 20	小屋数25 賄い付き (1939) 4: 63 1939年小屋利用者数 106,577 内アルペン協会会員 56,971 (1940) 3: 20	
1940						総会開かれるが 数字なし (1940) 3: 19	
1941							
1942	9,726	5,149	101	14,976	(1942) 3: 10	1941/42年小屋利用者数 79,178 内アルペン協会会員 45,647 (1941) 4/5: 13	



巻末付録図表7

1924年2月時点でのアルペン協会オーストリア支部小屋利用料金（単価クローネ）			
	入屋料	マットレス	ベッド
会員	1,000	3,000	8,000
非会員	4,000	12,000	20,000

巻末付録図表8

1924年1月時点での自然の友ウィーン支部小屋利用料金（単価クローネ）			
	入屋料	マットレス	ベッド
会員	1,000	3,000	5,000
提携協会会員	1,000	6,000	10,000
非会員	2,000	12,000	16,000

巻末付録図表9

1925年6月時点でのアルペン協会オーストリア支部小屋利用料金（単価S/G）			
	入屋料	マットレス	ベッド
会員	20G(30G)	60G(80G)	1.6S(2S)
非会員	40G(60G)	1.2S(1.6S)	3.2S(4S)

( ) 内はオーバーヴァルダール小屋の料金、\*SはシリングGはグロシェン

巻末付録図表10

1927年7月時点でのアルペン協会オーストリア支部小屋利用料金（単位S/G）			
	入屋料	マットレス	ベッド
会員	20G(30G)	80G(1S)	1.6S(2S)
非会員	40G(60G)	1.6S(2S)	3.2S(4S)

( ) 内はオーバーヴァルダール小屋の料金

巻末付録図表11

1925年1月時点での自然の友ウィーン支部小屋利用料金（単位S/G）				
	入屋料	マットレス	ベッド	薪(9/1~4/30)
会員	10G	50G	1S	20G
提携協会会員	20G	1S	2S	30G
非会員	30G	1.5S	3S	40G

史料・文献目録



未刊行文書館史料

オーストリア連邦文書館 Österreichisches Staatsarchiv, allgemeines Verwaltungsarchiv, Wien

Pichl, Eduard, Aus meinem Lebenslauf, Nachlass Pichl, Karton 56

Pichl an Klebelsberg, 24.5.1934, Nachlass Pichl, Karton 61

アルペン協会文書館

Historisches Alpen Archiv der Alpenvereine in Deutschland, Österreich und Südtirol, Innsbruck

Briefwechsel zwischen dem Hauptausschusse, der Sektion Wienerland, der Sektion Austria, und der Sektion des Österreichischen

Touristen Klubs, 1931: 17. 8, 2. 11, 1932: 26. 1, 8, 19, 8. 24, 1933: 5. 9, 28. 8, 7. 9, 12. 12, 1934: 25. 10, 12. 11

Protokolle des Hauptausschusses des Deutschen und Österreichischen Alpenvereins, 1909-1940

Protokolle des Verwaltungsausschusses des Deutschen und Österreichischen Alpenvereins/Deutscher Alpenvereins, 1927-1945

Bericht über die Leitungssitzung, Zweig Austria des Deutschen und Österreichischen Alpenvereins, 1937, 1938

Bericht über die Beiratssitzung des Zweiges Austria des Deutschen Alpenvereins, 1939, 1940, 1941

Verhandlungsschrift, der Ausschußsitzung des Zweiges Austria des Deutschen Alpenvereins, 1926, 1929, 1932, 1935, 1938

Satzungen und Namen u. Adressenverzeichnis von „Sektion Wienerland“ des DÖAV, 25.1. 1921, SE 226. 101

Schmidt-Wellenburg, von Walter, Alpenvereinsgeschichte, 1929-1967, Manuskript

自然の友文書館

Bibliothek der „Naturfreunde International“, Wien

Happisch, Leopold, Geschichte der Naturfreunde. Zeitraum 1895-1933/34 (Hornstein, 1937, Handschrift, Wien, 1970),

Unveröffentlichtes Manuskript (Maschinenschrift)

Hauptversammlung in Bregenz, Wien, 1932

Protokoll der II. Vereins-Konferenz des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu Leoben, 1902

Protokoll der III. Vereins-Konferenz des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu Wien, 1904

Protokoll der IV. Vereins-Konferenz des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu Graz, 1906

Protokoll der V. Vereins-Konferenz des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu Innsbruck, 1908

Protokoll der VI. Hauptversammlung des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu Steyr, 1910

Protokoll der VII. Hauptversammlung des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu München, 1913

Protokoll der VIII. Hauptversammlung des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu Salzburg, 1920

Protokoll der IV. Hauptversammlung des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu Leipzig, 1923

Protokoll der X. Hauptversammlung des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu Wien, 1925

Protokoll der XI. Hauptversammlung des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu Zürich, 1928

Protokoll der XII. Hauptversammlung des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu Bregenz, 1932

Protokoll der XIII. Hauptversammlung des Touristen Verein „Die Naturfreunde“ zu Brünn, 1936

Satzungen des Touristen-Vereines „Die Naturfreunde“. Satzungen des Gesamtvereines mit den Abänderungen, die bei der XII.

労働運動史協会文書館 Verein für Geschichte der ArbeiterInnenbewegung, Wien, VGA

Protokoll der Sitzung der Parteivertretung, gemeinsam mit dem Abgeordnetenklub und Ländervertreten, Altes Parteiarchiv

Sitzungsprotokolle, Sozialdemokratisches Parteivorstand

労働社会主義者国際文書館 (国際社会史研究所)

Archief Sozialistische Arbeiter Internationale/Labour and Socialist

International. Archives, Internationaal Instituut voor Sociale Geschiedenis, Amsterdam, the Netherlands

ASKÖ Tätigkeitsbericht, 1927-1928. Erstattet am 3. Ordentl. Bundestag des Askö 13. und 14. Oktober 1928, in Wien XVIII,

Währingergürtel 40, 7-10, IISG ZO 49056

Die Beziehungen zwischen Luzerner Sport Internationale (L. S. I.) und Internationaler Sozialistischer Verband für Sport und

Körperpflege, von Jules Devlieger, Fléron (Belgien), Offizielle Mitteilungen, S.A.J. Einlauf, 28. Jan. 1928, 8012, Sport,

2953/11-13

Pierre Ramus Papers

Das sportliche Programm in einem Brief von Josef Püchler, ASKÖ, zu Fritz Adler, Zürich, 17. 3. 1926, SAI(SIIG), 2957/8A

A Letter to F. Adler from Leopold Happisch, in Sozialistische Arbeiterinternationale, 2953/9, 1929

諸協会雑誌類および略号

自然の友山の友

„Der Naturfreund“. Mitteilungen des Touristen-Vereines „Die Naturfreunde“ in Wien, 1897-1910, 2 NF

„Der Naturfreund“. Mitteilungen des Touristen-Vereines „Die Naturfreunde“, 1910, 3-1911, 12, NF

Der Naturfreund. Zeitschrift des Touristen-Vereines „Die Naturfreunde“, 1912, 1-1934, 1/3 NF

Mitteilungen des Zentralausschusses des Touristen-Vereines «Die Naturfreunde» in Wien, 1908-1919, 12, M. Wien, NF

Mitteilungen der Ortsgruppe Wien des Touristen-Vereines «Die Naturfreunde», 1920, 1/2-1922, 5/6, M. Wien, NF

Der Gau-Bote. Beilage zum „Naturfreund“, 1922, 7/8-1928, 11/12, M. Wien, NF

Der Wiener Bote. Mitteilungen des Gaues Wien im T-V „Die Naturfreunde“, 1929, 1/2-1933, 7/8, M. Wien, NF

Nachrichtenblatt des Zentral-Ausschusses für Leitungsmitglieder von Gauen und Ortsgruppen des Touristenvereins

*"Die Naturfreunde"*, 1918, 7/8, 9/10, 1920, 1/2, 5/6

*Natur und Heimat. Zeitschrift des Österreichischer Touristenvereines "Bergfreunde" und der Österreichischen Bergsteigervereinigung*, 1935, 1-1936, 12

*Der Bergfreund. Mitteilungsblatt der Landesgruppen Wien und Niederösterreich im Ö.T.V., "Bergfreunde"*; 1936, 1-1937, 6

*Der Bergfreund. Zeitschrift des Österreichischen Touristenvereines, "Bergfreunde". Mitglied der Oesterreichischen Sports- und Turnfront*, 1937, Apr., Mai/Juni, Juli/Aug., Sept./Okt., Nov., Dez.; 1938, Jän./Feb.

#### アルペン協会

*Zeitschrift des Deutschen und Oesterreichischen Alpenvereins*, 1874-1938, *ZDÖA*

*Mitteilungen des Deutschen und Österreichischen Alpenvereins*, 1875-1938, *MDÖA*

*Mitteilungen des Deutschen Alpenvereins*, 1938-1944

*Zeitschrift des Deutschen Alpenvereins*, Band I, 1869-1870

*Nachrichten der Sektion „Austria“ des Deutschen und Österreichischen Alpenvereins*, 1904-1938, *N. Austria*

*Nachrichten der Sektion „Austria“ des Deutschen Alpenvereins*, 1938-1945, *N. Austria*

*Der Bergsteiger. Halbmonatsschrift für Bergsteigen, Wandern und Skiläufen*, 1925, 1929, 1930

*Der Bergsteiger. Deutsche Monatsschrift für Bergsteigen, Wandern und Skiläufen*, 1937-1942

#### オーストリア・アルペンクラブ

*Die Österreichische Alpenzeitung, Organ des Österreichischen Alpenklubs*, 1879-1938, 1955, *ÖAZ*

#### オーストリア・ツーリストクラブ

*Oesterreichische Touristen-Zeitung. Offizielles Organ des Österreichischen Touristen-Klub*, 1881-1931, *ÖTZ*

*Österreichische Touristen-Zeitung. Mitteilungen der Sektion Ö.T. K. des D. u. Ö. A. V.*, 1931-1938

#### 山岳協会

*Der Gebirgsfreund*, 1880-1931, *ÖGV*

*Der Gebirgsfreund. Nachrichten der Sektion Oesterreichischen Gebirgsverein des D. u. Oest. Alpenvereins*, 1931-1941

*Mitteilungen des Hauptgruppe Wien des Österreichischen Gebirgsvereins. Beilage zu Der Gebirgsfreund*, 1880-1931

#### キリスト教労働者ツーリスト協会

*Mitteilungen des Christlichen Arbeiter-Touristen Vereins*, 1912, Jän.-1923, Sep./Okt.

#### スイス・アルペンクラブ

*Alpina. Mitteilungen des Schweizer Alpen-Club*, 1870-1939

#### ドナウラント

*Nachrichten der Sektion „Donauland“ des Deutschen und Österreichischen Alpenverein* 1921, 1- 1925, 42, *S. Donauland*

*„Donauland Nachrichten“: Zeitschriften des Alpenvereins Donauland* 1925, 43-1925, 51, *Donauland N.*

*Nachrichten des Alpenvereins Donauland und des Deutschen Alpenvereins Berlin*, 1925, 52-1933, 147, *Donauland u. Berlin*

#### オーストリア労働者体操協会

*Österreichische Arbeiter Turn- und Sportzeitung. Verbandsorgan des 17. u. 18. Kreises des Arbeiter-Turn- u. Sportbundes*, 1924, Jän.-1930. Dez.

#### ズートマルク

*Mitteilungen Vereins Südmark*, 1906-1914, *MVS*

#### 山岳雑誌・新聞

*Allgemeine Bergsteiger Zeitung. Nachrichtenblatt für Touristik und Wintersport*, 1939, 817; 1940, 834; 1941, 841, 848; 1942, 853, 855, 860, 861, *ABZ*

*Der Bergsteiger. Deutsche Wochenschriften für Alpinismus und Schiläuf*, 1923, 1, 3; 1924, 4-7; 1925, 5-8, 10

#### ドイツ自然の友の雑誌

*Grüner Weg 31a. Zeitschrift des Studienarchivs Arbeiterkultur und Ökologie*, 1993, 7 (3); 1994, 8 (2); 1996, 10 (Jan.), 10 (Sept.), 10 (Dez.); 1997, 11 (Sept.), 11 (Dez.); 1999, 13(März), 13 (Sept.); 2000, 14 (März), 14 (Sept. -51), 14 (Dez. -52); 2003, 16 (Herbst -55)

#### その他協会雑誌他

*Bürgerschulzeitung*; 1909, 1, 10, 20

*Flugschriften der „Sozialpädagogischen Gesellschaft“ in Wien*, 1912, 1-2; 1914, 5; 1916, 6

*Mitteilungen des Verbandes deutscher Verein für Volkskunde*, 1905, 1, 1-9

([https://www.d-g-v.de/wp-content/uploads/2020/01/MdVVk\\_001\\_1905.pdf](https://www.d-g-v.de/wp-content/uploads/2020/01/MdVVk_001_1905.pdf), 2021/2/27)

*Die Schule-Reform. Zeitschrift zur Förderung einer Neuordnung unseres Unterrichts- und Erziehungswesens und der Pflege der Jugend- und Kinderfürsorge. Kampforgan für Lehrer und Erzieher, Eltern und Ärzte, Bildungs- und Jugendfreunde*, Wien, 1906-1910

*Unverfälschte deutsche Worte: Monatshefte für Deutsche Volkserziehung und Volksveredelung, alldeutsche Politik, Volkswirtschaft, Kunst und Literatur* 1. 1883-31. 1915/16

その他の新聞雑誌

*Die Arbeiter Zeitung*

*Erkenntnis und Befreiung, Organ des Herrschaftslosen Sozialismus*

(<http://www.anarchismus.at/geschichte-des-anarchismus/oesterreich/582-was-ist-und-will-der-bund-herrschaftsloser-sozialisten>, 2021/2/24)

*Freidenker Jahrbuch*

*Die Gleichheit*

*Der Kampf. Sozialdemokratische Monatsschrift*

*Klagenfurter Zeitung*

*Neues Wiener Tagblatt*

*Die Österreichische Volkshochschule*

*Salzburger Volksblatt* 1938, SVB

*Der Tourist: Organ für Touristik, gesammte Alpen- u. Naturkunde*

Im Österreichischen Bibliothekenverbund

([http://search.obvsg.at/primo\\_library/libweb/action/diDisplay.do?vid=OBV&docId=OBV\\_alma71346212430003331&fn=permalink](http://search.obvsg.at/primo_library/libweb/action/diDisplay.do?vid=OBV&docId=OBV_alma71346212430003331&fn=permalink), 2019/08/07)

*Villacher Zeitung. Deutschdemokratisches Blatt Oberkärnten*

*Volksstimme* (<https://www.volksstimme.de/lokal/stassfurt/bedenklicher-spruch-an-der-kirche-959383>, 2021/9/14)

法律

Forstgesetz, kaiserliches Patent vom 3. Dezember 1852 (RGL. 250)

Das Gesetz, betreffend Maßnahmen zum Schutz der Natur (Naturschutzgesetz), und das Gesetz betreffend den Schutz, die Erhaltung und Verwertung von Natur Höhlen (Landeshöhenschutzgesetz), Gesetz von 3. Juli, 1924, LGBl. Nr. 130/131 NöNSchG, LGBl.130/1924

辞典類

*Brockhaus' Kleines Konversations-Lexikon* 1911 (<http://www.zeno.org/Brockhaus-1911/A/Tour%C3%ADst?hl=tourist>, 2021/09/18)

Dasrotewien.at. Lexikon der Wiener Sozialdemokratie (<http://www.dasrotewien.at/>, 2020/02/16)

*Herders Conversations-Lexikon* 1857, Band 5 (<http://www.zeno.org/Herder-1854/A/Tourist?hl=tourist>, 2021/09/18)

*Meyers Großes Konversations-Lexikon* 1909, Band 19

(<http://www.zeno.org/Meyers-1905/A/Touristik?hl=touristik>, 2021/09/18)

(<http://www.zeno.org/Meyers-1905/A/Tourist?hl=tourist>, 2021/09/18)

*Österreichs Biographisches Lexikon* 1818-1950

*Pierers Universal-Lexikon* 1863, Band 17 (<http://www.zeno.org/Pierer-1857/A/Tourist?hl=tourist>, 2021/09/18)

統計

Fläche der Landesteile und Staaten von Österreich-Ungarn im Jahr 1888

(<https://de.statista.com/statistik/daten/studie/1213055/umfrage/flaeche-der-landesteile-von-oesterreich-ungarn/>, 2021/10/31)

K. K. Statistischen Zentralkommission (Hg.), *Österreichische Statistik. Neue Folge, Ergebnisse der Volkszählung vom 31. Dezember 1910*, Band I

Statistik Austria. Die Informationsmanager, Historische Volkszählungen.

(<https://www.statistik.at/statistiken/bevoelkerung-und-soziales/bevoelkerung/bevoelkerungsstand/historische-volkszaehlungen>, 2021/10/30)

Statistik Austria, Volkszählungsergebnisse 1869 - 2001 zum Gebietsstand 15. Mai 2001

(<https://www.statistik.at/statistiken/bevoelkerung-und-soziales/bevoelkerung/bevoelkerungsstand/historische-volkszaehlungen>, 2021/10/30)

外国語文献

Achrainer, Martin, "So, jetzt sind wir ganz unter uns!" Antisemitismus im Alpenverein, in: Hanno Loewy/Gerhard Milchram (Hg.),

- "*Hast du meine Alpen gesehen?*" eine jüdische Beziehungsgeschichte. Eine Ausstellung des jüdischen Museums  
*Hohenems und des Jüdischen Museums Wien in Kooperation mit dem Österreichischen Alpenverein*  
 (Hohenems, 2009; Wien, 2010), 288-317.
- Achrainer, Martin /Friederik Kaiser/Florian Trojer, Berg Heil! Eine Einführung, in: Der Deutsche Alpenverein, der Österreichische Alpenverein u. der Alpenverein Südtirol (Hg.), *Berg Heil! Alpenverein und Bergsteigen 1918-1945*  
 (Wien/Köln/Weimar, 2011), 9-16.
- Achrainer, Martin /Nicholas Mailänder, Der Verein, in: *Berg Heil!*, 193-318.
- Achrainer, Martin, Standgerichte der Heimatfront: Die Sondergerichte in Tirol und Vorarlberg, in: Bundesministerium für Justiz (Hg.), *Täter-Richter-Opfer. Tiroler und Vorarlberger Justiz unter dem Hakenkreuz. Schriftenreihe des Bundesministerium für Justiz*, Band 160 (Wien, 2016), 135-154.
- Adler, Max, *Neue Menschen. Gedanken über sozialistische Erziehung* (Berlin, 1924). (堀秀彦訳『階級教育論』(自由出版, 1931))
- Adler, Max, *Natur und Gesellschaft* (1930) (Wien/Köln/Stuttgart/Zürich, 1964).
- Adler, Max, *Die solidarische Gesellschaft. Soziologie des Marxismus 3. Mit einem Nachwort von Norbert Leser*  
 (Wien/Köln/Stuttgart/Zürich, 1964).
- Altes, Willem K. Korthals/Andreas Faludi, Why the Greening of Red Vienna did not Come to Pass: an Unknown Chapter of the Garden City Movement, in: *European Planning Studies* (1995) 3 (2): 205-225.
- Aly, Götz, »Endlösung«: *Völkerverschiebung und der Mord an den europäischen Juden* (Frankfurt a. M., 1995. Taschenbuch, Die Zeit des Nationalsozialismus. „Schwarze Reihe“, 1997). (Translated by Belinda Cooper/Allison Brown, *Final Solution. Nazi Population Policy and the Murder of the European Jews* (London, 1999); 山本尤/三島憲一訳『最終解決 民族移動とヨーロッパのユダヤ人殺害』(法政大学出版局, 1998) )
- Amstädter, Rainer, *Alpinismus. Kultur-Organisation-Politik* (Wien, 1996).
- Amstädter, Rainer, Über tausend Meter begann das Dritte Reich. Die Berge und ihre Ideologische Inbesitznahme durch den Nationalsozialismus, (Hg.), *Der Berg. Einige Berg- und Tal-, Lebens- und Todesbahnen*  
 (Innsbruck/Wien/München/Bozen, 2001), 287-301.
- Anderle, Charlotte, *Peter Rosegger. Der Dichter, der aus dem Walde kam* (Wien, 1992).
- Anderson, Benedict, *Imagined Communities. Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* (London, 1983. Revised Edition. 1991). (白石さや/白石隆訳『増補 想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』(NTT出版, 1997) ; 白石さや/白石隆訳『定本 想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』(書籍工房早山, 2007) )
- Andics, Hellmut, *Der Staat, den keiner wollte. Österreich von der Gründung der Republik bis zur Moskauer Deklaration*  
 (Wien/München, 1976).
- Applegate, Celia, *A Nation of Provincials. The German Idea of Heimat* (Berkeley/Los Angeles/Oxford, 1990).
- Aprengnagel, Gerald, Zwischen Handwerkstradition und dörflicher Kultur. Zur Formierung der Arbeiterklasse in der "Provinz", in: Erich Fröschl/Maria Mesner/Helga Zoitl (Hg.), *Die Bewegung. Hundert Jahre Sozialdemokratie in Österreich* (Wien, 1990), 16-42.
- Ardelt, Rudolf G., Arbeiterschaft und Nationalsozialismus—ein Thema zwischen Legende und Realität, in: Rudolf G. Ardelt/Helmut Konrad (Hg.), *Arbeiterschaft und Nationalsozialismus in Österreich* (Wien/Zürich, 1990), 19-28.
- Autengruber, Peter, *Geschichte der Österreichischen Gewerkschaftsbewegung bis 1945* (Wien, 2015).
- Autengruber, Peter, 22. Kasparekgasse, benannt seit 1968 nach Fritz Kasperek, in: Peter Autengruber/Birgit Nemeč/Oliver Rathkolb/Florian Wenniger, Forschungsprojektendbericht. Straßennamen Wiens seit 1860 als „Politische Erinnerungsorte“. Erstellt im Auftrag der Kulturabteilung der Stadt Wien (MA7), 92-93.  
 (<https://www.wien.gv.at/kultur/abteilung/pdf/strassennamenbericht.pdf>, 2020/9/10)
- Baader, Gerhard, Vom Patientenmord zum Genozid- Forschungsansätze und aktuelle Fragestellungen, in: Eberhart Gabriel/Wolfgang Neugebauer (Hg.), *Von der Zwangssterilisation zur Ermordung. Zur Geschichte der NS-Euthanasie in Wien*, Teil II (Wien/Köln/Weimar, 2002), 189-236.
- Baader, Gerhard, Eugenische Programme in der sozialistischen Parteienlandschaft in Deutschland und Österreich im Vergleich, in: Gerhard Baader/Veronika Hofer/Thomas Mayer (Hg.), *Eugenik in Österreich. Biopolitische Strukturen von 1900 bis 1945* (Wien, 2007).
- Bärnthaler, Irmgard, *Die Vaterländische Front. Geschichte und Organisation* (Wien/Frankfurt a. M./Zürich, 1971).
- Bätzing, Werner/Manfred Perlik, Tourismus und Regionalentwicklung in den Alpen, 1870-1990, in: Kurt Luger/Karin Inmann (Hg.), *Verreiste Berge. Kultur und Tourismus im Hochgebirge* (Innsbruck, 1995), 43-80.
- Baltzark, Franz, Präkeynesianische Wurzeln staatlicher Arbeitsbeschaffungspolitik, in: Rolf Walter (Hg.), *Geschichte der Arbeitsmärkte. Erträge der 22. Arbeitstagung der Gesellschaft für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte 11. bis 14. April 2007 in Wien* (München, 2009), 13-41.
- Barnett, William P. Michael Woywode, From Red Vienna to the Anschluss: Ideological Competition among Viennese Newspapers during the Rise of National Socialism, in: *The American Journal of Sociology* (2004) 109 (6): 1452-1499.
- Barobek, Hans, Die Historie. Der ÖGV Gestern (1890-1944), in: Der Österreichische Gebirgsverein (Hg.), *100 Jahre Österreichischer Gebirgsverein 1890-1990* (Wien, 1990), 2-28.
- Barthelmeß, Alfred, *Wald Umwelt der Menschen. Dokumente zu einer Problemgeschichte von Naturschutz, Landschaftspflege und*

- Humanökologie* (Freiburg/München, 1972).
- Barthelmeß, Alfred, *Landschaft Lebensraum des Menschen. Probleme von Landschaftsschutz und Landschaftspflege geschichtlich dargestellt und dokumentiert* (Freiburg/München, 1988).
- Bauer, Kurt, „Heil Deutschösterreich!“ Das deutschnationale Lager zu Beginn der Ersten Republik, in: Helmut Konrad/Wolfgang Maderthaner (Hg.), *...der Rest ist Österreich. Das Werden der Ersten Republik*, Band 1 (Wien, 2008), 261-280.
- Bauer, Otto, Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie (Wien, 1907, 1924<sup>2</sup>), in: Otto Bauer, *Werkausgabe*, Band 1 (Wien, 1975), 49-622). (Translated by Joseph O'Donnell, *The Question of Nationalities and Social Democracy* (Minneapolis/London, 2000) ; 丸山敬一/倉田稔/相田慎一/上条勇/太田仁樹訳『民族問題と社会民主主義』(お茶の水書房, 2001))
- Mann, K. (=Otto Bauer), Bourgeoisie und Klerikalismus, in: *Der Kampf. Sozialdemokratische Monatsschrift* (1908) 1 (9): 385-389.
- Bauer, Otto, *Die österreichische Revolution* (Wien, 1923). (酒井晨史訳『オーストリア革命』(早稲田大学出版部, 1989))
- Bauer, Otto, *Der Kampf um Wald und Weide. Studien zur österreichischen Agrargeschichte und Agrarpolitik* (Wien, 1925).
- Bauer, Otto, Faschismus, Demokratie und Sozialismus (Wien, 1932), in: Otto Bauer, *Werkausgabe*, Band 5 (Wien, 1978), 641-674.
- Baumgartner, Christian, Social Tourism and Sustainability, in: Scott McCabe/Lynn Minnaert/Any Diekmann(eds.), *Social Tourism in Europe. Theory and Practice* (Bristol/Buffalo/Toronto, 2012), 166-177.
- Becker, Siegfried, Hessland, Berg-Heimat, in: *Hessische Blätter für Volks- und Kulturforschung. Neue Folge 35. Berg-Bilder. Gebirge in Symbolen-Perspektiven-Projektionen* (Marburg a. L., 1999), 157-186.
- Békési, Sándor, Heimatschutz und Großstadt. Zu Tradition und Moderne in Wien um 1900, in: Reinhard Sieder (Hg.), *Fortschritt* (Innsbruck/Wien/Bozen, 2009), 94-130.
- Bendler, Gebhard, Deutscher, Alpendidaktik, in: *Berg Heil!*, 507-556.
- Beneš, Jakub B., *Workers & Nationalism. Czech and German Social Democracy in Habsburg Austria, 1890-1918* (Oxford, 2017).
- Bensel, Udo, Soziale Bewegungen im Spannungsfeld zwischen Industriearbeit und Naturbedürfnis dargestellt am Beispiel des Touristenvereins „Naturfreunde“ (Berlin, 1985, Inaugural-Dissertation).
- Benz, Wolfgang (Hg.), *Handbuch des Antisemitismus. Organisationen, Institutionen, Bewegungen, Band 5* (Berlin/Boston, 2012).
- Berchtold, Klaus (Hg.), *Österreichische Parteiprogramme 1868-1966* (Wien, 1967).
- Berger, Peter, Die Wiener Hochschule für Welthandel und ihre Professoren 1938-1945, in: *Österreichische Zeitschrift für Geschichtswissenschaften* (1999) 1: 9-49.
- Bergmann, Klaus, *Agrarromantik und Grossstadtfeindschaft* (Meisenheim, 1977).
- Bettauer, Hugo, *Die Stadt ohne Juden. Ein Roman von Übermorgen* (Wien, 1922), in a Project Gutenberg eBook. (<http://gutenberg.org/files/35569/35569-h/35569-h.htm>, 2020/03/11)
- Bianchi, Raoul V./Marcus L. Stephenson, *Tourism and Citizenship. Rights, Freedoms and Responsibilities in the Global Order* (London/New York, 2014).
- Binder, Dieter A., Die Heimatmacher. Anmerkungen zum kulturellen Klima in der Steiermark nach 1945, in: Antje Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität, Politik, Architektur. Der „Verein für Heimatschutz in Steiermark“* (Berlin, 2013) 139-148.
- Binder, Jakob (Hg.), *75 Jahre Kinderfreunde 1908-1983. Skizzen, Erinnerungen, Berichte, Ausblicke* (Wien/München, 1983).
- Birkert, Emil, *Aus der Geschichte der Naturfreundebewegung. Von der Idee zur Tat* (Heilbronn, 1970).
- Blackbourn, David/James Retallack (eds.), *Localism, Landscape, and the Ambiguities of Place. German-Speaking Central Europe, 1860-1930* (Toronto/Buffalo/London, 2007).
- Blecking, Diethelm, (Hg.), *Arbeitersport in Deutschland 1883-1933. Dokumentation und Analysen* (Köln, 1983).
- Bodzenta, Erich, Gesellschaft der Vorstadt um 1900, in: Peter Berner/Emil Brix/Wolfgang Mantl (Hg.), *Wien um 1900. Aufbruch in die Moderne* (München, 1986), 197-204.
- Böck, Susanne, Abstrakte Menschen. Sozialdemokratische Kultur- und Bildungsarbeit als Konzept der Moderne 1918-1934, in: Herald Troch (Hg.), *Wissen ist Macht! Zur Geschichte sozialdemokratischer Bildungsarbeit* (Wien, 1997), 137-164.
- Botz, Gerhard, Faschismus und Lohnabhängige in der Ersten Republik, in: *Österreich in Geschichte und Literatur* (1977) 21: 102-128.
- Botz, Gerhard, Strukturwandlungen des österreichischen Nationalsozialismus (1904-1945), in: Isabella Ackerl/Walter Hummelberger/Hans Mommsen (Hg.), *Politik und Gesellschaft im alten und neuen Österreich. Festschrift für Rudolf Neck zum 60. Geburtstag*, Band II (Wien, 1981), 163-193.
- Botz, Gerhard, Austria, in: Detlef Mühlberger (ed.), *The Social Basis of European Fascist Movements* (London/New York/Sydney, 1987), 242-280.
- Botz, Gerhard, Arbeiterschaft und österreichische NSDAP-Mitglieder (1926-1945), in: Ardelt/Konrad (Hg.), *Arbeiterschaft und Nationalsozialismus in Österreich*, 29-48.
- Botz, Gerhard, Der „Schattendorfer Zusammenstoß“: Territorialkämpfe, Politik und Totschlag im Dorf, in: Norbert Leser/Paul Sailer/Wlasits (Hg.), *1927 als die Republik Brannte. Von Schattendorf bis Wien* (Wien, 2001), 11-32.
- Botz, Gerhard, Der „15. Juli 1927“: Ablauf, Ursachen und Folgen, in: Leser et al. (Hg.), *1927 als die Republik Brannte*, 33-52.
- Botz, Gerhard, Nazi, Opportunist, „Bandenbekämpfer“, Kriegssopfer. Dokumentarische Evidenz und Erinnerungssplitter zu meinem Vater, in: Gerhard Botz (Hg.), *Schweigen und Reden einer Generation. Erinnerungsgespräche mit Opfern*,



- Tätern und Mitläufern des Nationalsozialismus* (Wien, 2005) 135-159.
- Botz, Gerhard, Arbeiter und andere Lohnabhängige im Nationalsozialismus. International Conference of Labour and Social History 42. Linzer Konferenz, 14.-17. Sept. 2006. (<http://www.lbihs.at/BotzArbeiterNS.pdf>, 2020/10/22.22)
- Botz, Gerhard, Nazi, Opportunist, Partisanenkämpfer, Kriegsoffer. Erinnerungssplitter und dokumentarische Evidenz zu meinem Vater, o. J. (<https://www.lbihs.at/BotzVaterErinnerung.pdf>, 2021/3/13)
- Boyer, John W., *Political Radicalism in Late Imperial Vienna. Origins of the Christian Social Movement, 1848-1898* (Chicago/London, 1981).
- Boyer, John, The Position of Vienna in a General History of Austria, in: Berner et al. (Hg.), *Wien um 1900*, 205-220.
- Boyer, John W., Comment: Heinrich Ritter von Srbik, in: Hartmut Lehmann/James Van Horn Melton (eds.), *Paths of Continuity: Central European Historiography from the 1930s to the 1950s* (Cambridge/New York/Port Melbourne/Madrid/Cape Town, 1994), 187-195.
- Boyer, John W., *Culture and Political Crisis in Vienna. Christian Socialism in Power, 1897-1918* (Chicago/London, 1995).
- Boyer, John W., Boundaries and Transitions in Modern Austrian History, in: Günther Bischof/Fritz Plasser (eds.), *From Empire to Republic: Post-World War I Austria* (New Orleans, 2010), 13-23.
- Boyer, John W., *Karl Lueger (1844-1910). Christlichsoziale Politik als Beruf* (Wien/Köln/Weimar, 2010), übersetzt von Otmar Binder.
- Brandauer, Thomas, Lust an der Angst oder Angst vor der Lust?. Einige Überlegungen zur emotionalen Befindlichkeit von Extremkletterern, (Hg.), *Der Berg. Einige Berg- und Tal-, Lebens- und Todesbahnen* (Innsbruck/Wien/München/Bozen, 2001), 117-125.
- Brandstetter, Gerfried, Sozialdemokratische Opposition und Anarchismus in Österreich 1889-1918, in: Gerhard Botz/Gerfried Brandstetter/Michael Pollak, *Im Schatten der Arbeiterbewegung. Zur Geschichte des Anarchismus in Österreich und Deutschland* (Wien, 1977), 29-98.
- Braun, Robert, *Abschied vom Wienerwald* (Wien, 1971).
- Braunthal, Julius, *Otto Bauer. Eine Auswahl aus seinem Lebenswerk* (Wien, 1961). (上条勇訳『社会主義への第三の道 オットー・バウアーとオーストロ・マルクス主義』(粹出版社, 1990))
- Bresch, Henri, Fünfzig Jahre Landesverband Schweiz 1905-1955, in: Albert Georgi-Valtin, *Jubiläumsschrift 50 Jahre Naturfreunde Zürich, 1905-1955* (Zürich, 1955), 52-64.
- Breuss, Susanne/Karin Liebhart/Andreas Pribersky, Land des Stroms. „Heimische Energie“ für den österreichischen Wiederaufbau, in: Emil Brix/Ernst Bruckmüller/Hannes Stekl (Hg.), *Memoria Austriae I. Menschen, Mythen, Zeiten* (Wien, 2004), 505-529.
- Brix, Emil, *Die Umgangssprachen in Altösterreich zwischen Agitation und Assimilation. Die Sprachen Statistik in der zisleithanischen Volkszählungen 1880 bis 1910* (Wien/Köln/Graz, 1982).
- Brix, Emil/Ernst Bruckmüller/Hannes Stekl, Das kulturelle Gedächtnis Österreichs. Eine Einführung, in: Emil et al. (Hg.), *Memoria Austriae I*, 9-25.
- Bröckling, Ulrich, Menschenökonomie, Humankapital. Eine Kritik der biopolitischen Ökonomie, in: *Mittelweg* (2003) 1: 3-22.
- Brubaker, Rogers, *Nationalism Reframed. Nationhood and the National Question in the New Europe* (Cambridge/New York/Oakleigh, 1996).
- Brubaker, Rogers, *Ethnicity without Groups* (Cambridge, MA/London, 2004).
- Brubaker, Rogers/Margit Feischmidt/Jon Vox/Liana Grancea, *Nationalist Politics and Everyday Ethnicity in a Transylvanian Town* (Princeton/Oxford, 2006).
- Bruckhardt, Lucius, Landschaftsentwicklung und Gesellschaftsstruktur, in: Friedrich Achleitner (Hg.), *Die Ware Landschaft. Eine Kritische Analyse des Landschaftsbegriffs* (Salzburg, 1977), 9-15.
- Bruckmüller, Ernst, Sozialstruktur und Sozialpolitik, in: Erika Weinzierl/Kurt Skalnik (Hg.), *Österreich 1918-1938* (Graz/Wien/Köln, 1983), 381-436.
- Bruckmüller, Ernst/Ulrike Döcker/Hannes Stekl/Peter Urbanitsch (Hg.), *Bürgertum in der Habsburger Monarchie* (Wien/Köln, 1990).
- Bruckmüller, Ernst, Wiener Bürger. Selbstverständnis und Kultur des Wiener Bürgertums vom Vormärz bis zum Fin de siècle, in: Hannes Stekl/Peter Urbanitsch/Ernst Bruckmüller/Hans Heiss (Hg.), *„Durch Arbeit, Besitz, Wissen und Gerechtigkeit“. Bürgertum in der Habsburgermonarchie II* (Wien/Köln/Weimar, 1992), 43-68.
- Bruckmüller, Ernst, *Nation Österreich. Kulturelles Bewußtsein und gesellschaftlich-politische Prozesse* (Wien/Köln/Graz, 1996<sup>2</sup>).
- Bruckmüller, Ernst, *Sozialgeschichte Österreichs* (Wien, 2001<sup>2</sup>).
- Brückler, Theodor, Zur Geschichte der Österreichischen Heimatschutzbewegung, in: *Österreichische Zeitschrift für Kunst und Denkmalpflege* (1989) XLIII, 3/4: 145-156.
- Brückner, Wolfgang, Volkskunde ist Moderne, in: Institut für Europäische Ethnologie der Universität Wien (Hg.), *Volkskultur und Moderne. Europäische Ethnologie zur Jahrtausendwende* (Wien, 2000), 35-46.
- Brügel, Ludwig, *Geschichte der österreichischen Sozialdemokratie. Vom Vormärz bis zum Wiener Hochverratsprozeß, Juli 1870*, I. Band (Wien, 1922).
- Brügel, Ludwig, *Geschichte der österreichischen Sozialdemokratie. Der Kampf gegen die Internationale. Organisationsversuche (1870 bis 1878)*, II. Band (Wien, 1922).
- Brügel, Ludwig, *Geschichte der österreichischen Sozialdemokratie. Parteihader. Propaganda der Tat. Einigung (1878 bis 1889)*,

- III. Band (Wien, 1922).
- Brügel, Ludwig, *Geschichte der österreichischen Sozialdemokratie, Festigung der Organisation. Vom Privilegienparlament zum Volkshaus (1889 bis 1907)*, IV. Band (Wien, 1923).
- Brügel, Ludwig, *Geschichte der österreichischen Sozialdemokratie. Parlamentsfeindlichkeit u. Obstruktion, Weltkrieg, Zerfall der Monarchie (1907-1918)*, V. Band (Wien, 1925).
- Brusatti, Alois, *100 Jahre Österreichischer Fremdenverkehr: Historische Entwicklung 1884-1984* (Wien, 1984).
- Bud, Robert, *The Use of Life. A history of Biotechnology* (Cambridge/New York/Victoria, 1993).
- Bundeskommisariat für Heimatdienst, *Unser Staatsprogramm. Führerworte* (Wien, 1935).
- Bunzl, John, Arbeiterbewegung, >Judenfrage< und Antisemitismus. Am Beispiel des Wiener Bezirks Leopoldstadt, in: G. Botz/H. Hautmann/H.Konrad/J. Weidenholzer (Hg.), *Bewegung und Klasse. Studien zur Österreichischen Arbeitergeschichte* (Wien, 1978), 743-764.
- Burkert, Günther, *Der Beginn des Fremdenverkehrs in den österreichischen Kronländern. Föderalistische und nationale Elemente als bestimmende Faktoren* (Graz, 1981).
- Burkett, Paul, *Marx and Nature. A Red and Green Perspective* (Basingstoke/London, 1999).
- Buzard, James, *The Beaten Track. European Tourism, Literature, and the Ways to 'Culture' 1800-1918* (Oxford, 2001<sup>2</sup>).
- Byer, Doris, Sexualität Macht Wohlfahrt. Zeitgemässe Erinnerungen an das „Rote Wien“, in: *zeitgeschichte* (1987) 14 (11/12): 442-463.
- Byer, Doris, *Rassenhygiene und Wohlfahrtspflege. Zur Entstehung eines sozialdemokratischen Machtdispositivs in Österreich bis 1934* (Frankfurt a. M./New York, 1988).
- Carraro, Angelo, Die wissenschaftlichen Grundlagen des Freidenkers, in: *Freidenker Jahrbuch* (1923), o. S.
- Carsten, F. L., *Faschismus in Österreich. Von Schönere zu Hitler* (München, 1977).
- Charmatz, Richard, *Deutsch-Österreichische Politik. Studien über den Liberalismus und über die auswärtige Politik Österreichs* (Leipzig, 1907).
- Charmatz, Richard, Der Gelehrte als liberaler Politiker: Professor Eduard Sueß, in: Richard Charmatz, *Lebensbilder aus der Geschichte Oesterreichs* (Wien, 1947), 153-164.
- Cohen, Gary B., *The Politics of Ethnic Survival Germans in Prague, 1861-1914* (Princeton, 1981).
- Cole, John, E/Eric R. Wolfs, *The Hidden Frontier: Ecology and Ethnicity in an Alpine Valley* (New York, 1974).
- Cole, Laurence, „Für Gott, Kaiser und Vaterland“. Nationale Identität der deutschsprachigen Bevölkerung Tirols 1860-1914 (Frankfurt a. M./New York, 2000).
- Cole, Laurence, Britannia rules the Alps. Englische Neuerscheinungen zur Geschichte des Alpinismus, in: *Geschichte und Region. Reisen im sozialen Raum* (2001)10 (2): 117-122.
- Cole, Laurence, Der Habsburger-Mythos, in: (Hg.), Brix et al. (Hg.), *Memoria Austriae I*, 473-504.
- Colerus, Albrecht, Der jugendliche Arbeiter, Die Freunde am Körper (1928), in: Junius (Hg.), *Sozialismus und persönliche Lebensgestaltung. Texte aus der Zwischenkriegszeit* (Wien, 1981), 136-139.
- Comaroff, John L./Jean Comaroff, *Ethnicity. Inc.* (Chicago/London, 2009).
- Confino, Alon, *The Nation as a Local Metaphor. Württemberg, Imperial Germany, and National Memory, 1871-1918* (Chapel Hill/London, 1997).
- Confino, Alon, *Germany as a Culture of Remembrance. Promises and Limits of Writing History* (Chapel Hill, 2006).
- Czeike, Felix, *Liberales, Christlichsoziales und Sozialdemokratisches Kommunalpolitik (1861-1934). Dargestellt am Beispiel der Gemeinde Wien* (Wien, 1962).
- Czeike, Felix, *Wirtschaft- und Sozialpolitik der Gemeinde Wien in der ersten Republik (1919-1934)*, I. Teil (Wien, 1958).
- Czeike, Felix, *Wirtschafts- und Sozialpolitik der Gemeinde Wien 1918-1934*, II. Teil (Wien, 1959).
- Czeike, Felix, *Historisches Lexikon Wien*, Band 1 (Wien, 1992).  
(<http://www.digital.wienbibliothek.at/wbrobv/content/pageview/1112952>, 2021/3/4)
- Czeike, Felix, *Historisches Lexikon Wien*, Band 2 (Wien, 1992).  
(<https://www.digital.wienbibliothek.at/wbrobv/content/titleinfo/2933469>, 2021/8/16)
- Dachs, Herbert, *Schule und Politik, Die politische Erziehung an den österreichischen Schulen 1918 bis 1938* (Wien/München, 1982).
- Denecke, Viola, Der Touristenverein „Die Naturfreunde“, in: Franz Walter/Viola Denecke/Cornelia Regin (Hg.), *Sozialistische Gesundheits- und Lebensreformverbände* (Bonn, 1991), 241-292.
- Deussing, Christian, Der „Touristenverein die Naturfreunde“ im Rheinland während der Weimarer Republik. Eine volkskundliche Untersuchung zur Arbeiterkulturen (Kiel, 1988, Mag. Arbeit).
- Deutsch, Julius, *Antifaschismus! Proletarische Wehrhaftigkeit im Kampfe gegen den Faschismus* (Wien, 1926).
- Deutsch, Julius, *Sport und Politik. Im Auftrage der Sozialistischen Arbeitersport-Internationale* (Berlin, 1928).
- Dierker, Herbert, *Arbeitersport im Spannungsfeld der Zwanziger Jahre. Sportpolitik und Alltagserfahrungen auf internationaler, deutscher und Berliner Ebene* (Essen, 1990).
- Dieser, Reinhard, Alltagsgeschichte in Wissenschaft und Unterricht, in: Ernst Bruckmüller (Hg.), *Alltagserfahrungen in der Geschichte Österreichs* (Wien, 1998), 6-20.
- Dietrich-Daum, Elisabeth, *Die „Wiener Krankheit“. Eine Sozialgeschichte der Tuberkulose in Österreich* (Wien/München, 2007).
- Dobson, Andrew, *Green Political Thoughts. Third Edition* (London/New York, 2000).

- Döcker, Ulrike, Bürgerlichkeit und Kultur—Bürgerlichkeit als Kultur. Eine Einführung, in: Ernst Bruckmüller/Ulrike Döcker/Hans Stekl/Peter Urbanitsch (Hg.), *Bürgertum in der Habsburgermonarchie* (Wien/Köln, 1990), 95-104.
- Dominick, Raymond H. III, *The Environmental Movement in Germany. Prophets and Pioneers, 1871-1971* (Bloomington/Indianapolis, 1992).
- O'Donnell, Krista/Renate Bridenthal/Nancy Reagin (eds.), *The Heimat Abroad. The Boundaries of Germanness* (Ann Arbor, 2005).
- Dreidemy, Lucile, *Der Dollfuß-Mythos. Eine Biographie des Posthumen* (Wien/Köln/Weimar, 2014).
- Dreyer, Alois, *Der Alpinismus und der Deutsch-Oesterreichische Alpenverein* (Berlin, 1909, Nachdruck 2019).
- Drobesch, Werner, Ideologische Konzepte zur Lösung der “sozialen Frage”, in: Helmut Rumpler/Peter Urbanitsch (Hg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918. Soziale Strukturen. Von der Stände- zur Klassengesellschaft*, Band IX, 2. Teilband, Teil 1, (Wien, 2010), 1419-1463.
- Duczynska, Ilona, *Workers in Arms. The Austrian Schutzbund and the Civil War of 1934* (New York, 1975).
- Dulk, Christiane/Jochen Zimmer, Die Auflösung des Touristenvereins “Die Naturfreunde” nach dem März 1933, in: Jochen Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit. Die Naturfreunde. Zur Geschichte eines alternativen Verbandes in der Arbeiterkulturbewegung* (Köln, 1984), 112-117.
- Eagleton, Terry, *The Idea of Culture* (Oxford/Malden, 2000). (大橋洋一訳『文化とは何か』(松柏社, 2006))
- Eberhart, Helmut, „...auf heimatlicher Grundlage...“ Viktor Geramb und der Heimatschutz 1918-1938, in: Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität, Politik, Architektur*, 71-88.
- Eder, Ernst Gerhard/Robert Eichert, Die Lobau-Siedlerkolonie, in: Karl Brunner/Peter Schneider (Hg.), *Umwelt Stadt. Geschichte des Natur- und Lebensraumes Wien* (Wien/Köln/Weimar, 2005), 496-497.
- Eder, Franz X, Privater Konsum und Haushaltseinkommen im 20. Jahrhundert, in: Franz Eder/Peter Eigner/Andreas Resch/Andreas Weigl (Hg.), *Wien im 20. Jahrhundert. Wirtschaft, Bevölkerung, Konsum* (Innsbruck/Wien/München, 2003), 201-285.
- Ehmer, Josef, Wiener Arbeitswelten um 1900, in: Huber Ch. Ehalt/Gernot Heiß/Hannes Stekl (Hg.), *Glücklich ist, wer vergißt...? Das andere Wien um 1900* (Wien/Köln/Graz, 1986), 195-214.
- Eicher, Ernst/Gerold Hilty/Heinrich Löffler/Hugo Steger/Ladislav Zgusta (Hg.), *Namenforschung. Ein internationales Handbuch zur Onomastik*, 2. Band (Berlin/New York, 1996).
- Eisler, Matthew, Progressive Paternalism: Civic Identity Construction in Red Vienna, in: *Past Imperfect* (2001-2003) 9: 89-106.
- Eller, Barbara, *Der Tourismus in Österreich und seine volkswirtschaftliche Bedeutung. Eine fachdidaktische Auswahl und Aufbereitung von unterrichtsrelevanten Themen* (Saarbrücken, 2008).
- Erdmann, Wulf/Klaus-Peter Lorenz, Baumeister der neuen Zeit—das Naturfreunde Häuserwerk entsteht, in: Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit*, 141-183.
- Erdmann, Wulf, *Verzeichnis der regionalen Fest- und Gedenkschriften des Touristenvereins “Die Naturfreunde”* (Baunatal, 1989).
- Erdmann, Wulf/Jochen Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Natur. Illustrierte Geschichte der Naturfreunde* (Essen, 1991).
- Erdmann, Wulf/Jochen Zimmer, Vorwort, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Nature*, 7-9.
- Erdmann, Wulf, Mit dem Wandern fing es an. Kurze Geschichte der Naturfreunde, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Nature*, 10-36.
- Ernst, August, *Geschichte des Burgenlandes* (Wien, 1991).
- Escher, Walter, Niedergang und Wiederaufstieg, in: Zentrallausschuß der Naturfreunde-Internationale NFI (Hg.), *Touristenverein “Die Naturfreunde”. Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen 1895-1955*, (Zürich, 1955), 46-48.
- Exner, Gudrun Eugenisches Gedankengut im bevölkerungswissenschaftlichen und bevölkerungspolitischen Diskurs in Österreich in der Zwischenkriegszeit, in: Baader et al. (Hg.), *Eugenik in Österreich*, 162-183.
- Falser, Günther, *Die NS-Zeit im Stubaital* (Innsbruck/Wien, 1996).
- Falter, Reinhard, Pioniere des sozialen Wanderns, die Münchner Naturfreunde, in: begleitet Buch zur Ausstellung vom 11. April-5. Juni 1987 in der Kassenhalle des Münchner Rathauses, in: Kulturreferat der Landeshauptstadt München (Hg.), *Empor zum Licht. Arbeitersänger und Arbeitersportler in München vor 1933* (München, 1987), 110-126.
- Farkas, Reinhard, (Hg.) *Grüne Wurzeln. Ökologische & spirituelle Reform in der Steiermark* (Graz, 1992).
- Farkas, Reinhard/Ingrid Habersack, Kapitel V. Der Kampf um Natur und Lebensraum, in: Farkas (Hg.), *Grüne Wurzeln*, 133-152.
- Farkas, Reinhard, Umriss einer Geschichte der Naturschutzbewegung bis 1970. Der Naturschutzbund und die Geschichte der Naturschutzbewegung, in: *Natur und Land*, (2013) 1/2: 14-18. ([http://www.zobodat.at/pdf/nat-land\\_2013\\_1-2\\_0012-0020.pdf](http://www.zobodat.at/pdf/nat-land_2013_1-2_0012-0020.pdf), 2018/5/3)
- Fellner, Fritz, *Geschichtsschreibung und nationale Identität. Probleme und Leistungen der österreichischen Geschichtswissenschaft* (Wien/Köln/Weimar, 2002).
- Ferry, Luc, *Le Nouvel Ordre é cologique-l'abre, l'animal et l'homme* (Paris, 1992). (Translated by Carol Volk, *The New Ecological Order* (Chicago/London, 1995). (加藤宏幸訳『エコロジーの新秩序 樹木、動物、人間』(法政大学出版局, 1994))
- Fidorra, Joachim, Zwischen “Arbeiterveredelung” und proletarischer Gegenkultur. Die Duisburger Gruppen der “Naturfreunde”,

- in: Stadt Duisburg (Hg.), *Trotz alledem! Arbeiteralltag und Arbeiterkultur zur Zeit der Weimarer Republik in Duisburg* (Essen, 1992), 124-161.
- Fielhauer, Helmut Paul, Kinder, „Wechsel“ und „Böhmisch-Lernen“. Sitte, Wirtschaft und Kulturvermittlung im früheren niederösterreich-tschechoslowakischen Grenzbereich, in: *Österreichische Zeitschrift für Volkskunde* (1978) XXXXII (81): 115-148.
- Filek, Egid, *Wienerwald. Ein Landschaftsbuch* (Wien, 1924).
- Filla, Wilhelm, Die Volkshochschule Volksheim im März 1938, in: *Die Österreichische Volkshochschule* (1988) 147 (März): 4-13.
- Fischer, Heinz, Vorwort, in: Naturfreunde Internationale (Hg.), *Berg frei—Mensch frei—Welt frei! Eine Chronik der internationalen Naturfreunde Bewegung von den Anfängen der Arbeiterbewegung bis zum Zeitalter der Globalisierung 1985-2005* (Wien, 2005), 5-6.
- Francé, R. H., *Die Natur in den Alpen* (Leipzig, 1909).
- Franz, Georg, *Liberalismus. Die Deutschliberale Bewegung in der Habsburgischen Monarchie* (München, 1955).
- Franz, Margit/Karl Wimmeler, Der Wiener Sozialdemokrat Fritz Kolb in britisch-indischer Internierung, in: Fritz Kolb, *Leben in der Retorte. Als Österreichischer Alpinist in indischen Internierungslagern* (Graz, 2014), 231-260.
- Frei, Alfred Georg, *Rotes Wien. Austromarxismus und Arbeiterkultur. Sozialdemokratische Wohnungs- und Kommunalpolitik 1919-1934* (Berlin, 1984).
- Freund, Florian, Elektrizitätswirtschaft in Österreich und der Krieg, NS-Arbeiterkräftepolitik in der Ostmark, in: Oliver Ratkolb/Florian Freund (Hg.), *NS-Zwangsarbeit in der Elektrizitätswirtschaft der „Ostmark“, 1938-1945* (Wien/Köln/Weimar, 2014), 1-26.
- Friedemann, Peter, Die Krise der deutsche Arbeitersportbewegung am Ende der Weimarer Republik, in: Friedhelm Boll (Hg.), *Arbeiterkulturen zwischen Alltag und Politik. Beiträge zum europäischen Vergleich in der Zwischenkriegszeit* (Wien/München/Zürich, 1986).
- Frigga Haug, Feministische Anmerkungen, in: Eric Hobsbawm u.a. (Hg.), *Das Manifest—heute. 150 Jahre Kapitalismuskritik* (Hamburg, 1998), 178-191.
- Fritz, Wolfgang/Getraude Mikl-Horke, *Rudolf Goldscheid. Finanzsoziologie und ethische Sozialwissenschaft* (Wien/Berlin, 2007).
- Fuchs, Albert, *Geistige Strömungen in Österreich 1867-1918* (Wien, 1949. 1978). (青山孝徳訳『世紀末オーストリア 1867-1918 よみがえる思想のパノラマ』(昭和堂, 2019))
- Fuchs, Brigitte, (Hg.), *Reisen im fremden Alltag. Sozialreportagen aus Österreich. 1870 bis 1918* (Wien, 1997).
- Furukawa, Takako, Interwar Austria's Continuity between Liberalism and Nationalism from the Viewpoint of Alpine-Tourism, in: *Quadrante. Areas, Cultures and Positions* (2017)19: 31-42.
- Gärtner, Edgar, Arbeiterbewegung und Ökologie, in: Helmut Konrad/Arne Andersen (Hg.), *Ökologie, technischer Wandel und Arbeiterbewegung. Im Auftrag der Internationalen Tagung der Historiker der Arbeiterbewegung*, (Wien, 1990), 33-44.
- Gärtner, Monika/Stefan Ritter, Organisierter Alpinismus, in: *Berg Heil!*, 319-327.
- Garanda, Brigitte (Bearb.), *Arbeiterkultur in Österreich 1918-1945: Konferenz. Die Internationale Tagung der Historiker der Arbeiterbewegung*. (Wien, 1981).
- Garscha, Winfried R., Die Auseinandersetzung der KPÖ mit dem Nationalsozialismus, in: Ardelt/Konrad (Hg.), *Arbeiterschaft und Nationalsozialismus in Österreich*, 129-150.
- Gasser, Patrick/Andrea Leonardi/Gunda BarthScalmani (Hg.), *Krieg und Tourismus. Im Spannungsfeld des Ersten Weltkrieges. Guerra e Turismo. Nell'area di Tensione della Prima Guerra Mondiale* (Innsbruck/Wien/Bozen, 2014).
- Gastgeb, Hans, *Vom Wirtshaus zum Stadion. 60 Jahre Arbeitersport in Österreich* (Wien, 1952).
- Gellner, Ernest, *Nations and Nationalism* (New York, 1983). (加藤節監訳『民族とナショナリズム』(岩波書店, 2000))
- Gellner, Ernest, Knowledge of Nature and Society, in: Mikula's Teich/Roy Porter/Bo Gustafsson(ed.), *Nature and Society in Historical Context* (Cambridge, 1997), 9-17.
- Gidl, Anneliese, *Alpenverein. Die Städte entdecken die Alpen* (Wien/Köln/Weimar, 2007).
- Ginderachter, Maaren Van/ Jon Fox, Introduction, in: Maarten Van Ginderachter/Jon Fox (eds.), *National Indifference and the History of Nationalism in Modern Europe*, 1-14.
- Glaser, Ernst, *Im Umfeld des Austromarxismus. Ein Beitrag zur Geistesgeschichte des österreichischen Sozialismus* (Wien/München/Zürich, 1981).
- Glaser, Ernst, Über die Organisationsstrukturen im sozialdemokratischen Lager, in: Fröschl et al. (Hg.), *Die Bewegung*, 394-410.
- Glöckel, Otto, *Schulreform und Volksbildung in der Republik* (Wien, 1919).
- Goldscheid, Rudolf, *Höherentwicklung und Menschenökonomie* (Leipzig, 1918).
- Goldscheid, Rudolf, Geburtenregelung und Menschenökonomie in der kapitalistischen Gesellschaft, in: Gerald Mozetič (Hg.), *Austromarxistische Positionen* (Wien/Köln/Graz, 1983), 455-464.
- Good, David F., *The Economic of the Habsburg Empire 1750-1914* (Berkeley/Los Angeles/London, 1984).
- Good, David F., Modern Economic Growth in the Habsburg Monarchy, in: John Komlos (ed.), *Economic Development in the Habsburg Monarchy and in the Successor States. Essays* (Boulder/New York, 1990), 201-220.
- Good, David F., Ökonomische Ungleichheit im Vielvölkerstaat. Zur Rolle der Metropole Wien, in: Jürgen Nautz/ Richard Vahrenkamp (Hg.), *Die Wiener Jahrhundertwende* (Wien/Köln/Graz, 1993), 720-746.

- Gottsmann, Andreas, Die Entwicklung Abbazias zum Kurort, in: Peter Jordan/Milena Peršić (Hg.), *Österreich und der Tourismus von Opatija (Abbazia) vor dem Ersten Weltkrieg und zur Mitte der 1990er Jahre* (Frankfurt a. M./Berlin/Bern/New York/Paris/Wien, 1998), 85-126.
- Gounot, André, Sport or Political Organization? Structures and Characteristics of the Red Sport International, 1921-1937, in: *Journal of Sport History* (2001) 2 (1): 23-39.
- Gounot, André, *Die Rote Sportinternationale 1921-1937. Kommunistische Massenpolitik im europäischen Arbeitersport* (Münster/Hamburg/London, 2001).
- Graml, Gundolf, (Re)mapping the Nation. Sound of Music Tourism and National Identity in Austria, ca 2000 CE, in: *Tourist Studies*, (2004), 4-1: 137-159.
- Griese, Anneliese, Karl Marx und Friedrich Engels über das Verhältnis von Gesellschaft und Nature, in: Konrad/Andersen (Hg.) *Ökologie, technischer Wandel und Arbeiterbewegung*, 45-55.
- Grimm, Jacob, Weisthumer, o. S. ([https://archive.org/stream/weisthmergesam01grim/weisthmergesam01grim\\_djvu.txt](https://archive.org/stream/weisthmergesam01grim/weisthmergesam01grim_djvu.txt), 2021/02/25)
- Gröning, Gert/Joachim Wolschke-Bulmahn, Soziale Praxis statt ökologischer Ethik. Zum Gesellschafts- und Naturverständnis der Arbeiterjugendbewegung, in: *Jahrbuch des Archivs der deutschen Jugendbewegung* (1984/5) 15: 201-252.
- Gröning, Gert/Joachim Wolschke-Bulmahn, *Liebe zur Landschaft: Natur in Bewegung. Zur Bedeutung Nature- und freiraumorientierter Bewegung in der ersten Hälfte des 20. Jahrhunderts für die Entwicklung der Freiraumplanung*, Teil 1 (Münster, 1995).
- Gruber, Helmut, Socialist Party Culture and the Realities of Working-Class Life in Red Vienna, in: Anson Rabinbach (ed.), *The Austrian Socialist Experiment. Social Democracy and Austromarxism, 1918-1934* (Boulder, 1985), 223-246.
- Gruber, Helmut, Working Class Women in Red Vienna> Socialist Concepts of the "New Woman" v. the Reality of the Triple Burden in: Boll (Hg.), *Arbeiterkulturen zwischen Alltag und Politik*, 199-212.
- Gruber, Helmut, *Red Vienna. Experiment in Working-Class Culture 1919-1934* (New York/Oxford, 1991).
- Gruber, Helmut, Red Vienna, Workers, Mass Culture and Modernity, in: Roman Horak/Wolfgang Maderthaler/Siegfried Mattl/Gerhard Meissl/Lutz Musner/Alfred Pfoser (Hg.) *Metropole Wien. Texturen der Moderne*, Band II (Wien, 2000), 48-52.
- Grün, Harry, Die Bergsteigergruppe von 1927 bis 2015, in: Österreichischer Alpenverein-Sektion Alpenverein-Gebirgsverein (Hg.), *125 Jahre Österreichischer Gebirgsverein 1890-2015* (Wien, 2015), 178-185.
- Günther, Dagmar, *Alpine Quergänge. Kulturgeschichte des bürgerlichen Alpinismus (1870-1930)* (Frankfurt a. M./New York, 1998).
- Günther, Dagmar, *Wandern und Sozialismus: Zur Geschichte des Touristenvereins "Die Naturfreunde" im Kaiserreich und in der Weimarer Republik* (Hamburg, 2003).
- Gugenberger, Eduard/Roman Schweidlenka, *Die Fäden der Nornen. Zur Macht der Mythen in politischen Bewegungen* (Wien, 1993).
- Gutkas, Karl, Niederösterreich, in: Erika Weinzierl/Kurt Skalnik, *Österreich 1918-1938. Geschichte der Ersten Republik*, 2 (Graz/Wien/Köln, 1983), 841-871.
- Haager, Christian Paul Hoffmann/Franz Huter/Eberhard Lang/Anton Heinz Spielmann, *Die Tiroler Kaisersjäger. Die Geschichte der Tiroler Eliteregimenter. Gründung—Einsätze—Ausrüstung* (Innsbruck, 1996).
- Haas, Hannes, (Hg.), *Max Winter. Expeditionen ins dunkelste Wien. Meisterwerke der Sozialreportage* (2006<sup>2</sup>, Wien).
- Haas, Hans, Der Anschluss, in: Emmerich Tálos/Ernst/Hanisch/Wolfgang Neugebauer (Hg.), *NS-Herrschaft in Österreich 1938-1945* (Wien, 1988, 2000), 1-24.
- Haas, Hans, Die Sommerfrische—Ort der Bürgerlichkeit, in: Stekl et al. (Hg.), *"Durch Arbeit, Besitz, Wissen und Gerechtigkeit"*, 364-377.
- Haas, Hans/Robert Hoffmann/Kurt Luger (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse. Zweijahrhunderte Salzburg-Tourismus* (Salzburg, 1994).
- Haas, Karl, Das Ende des Austromarxismus. Sozialdemokratische Politik 1933/34, in: Fröschl et al. (Hg.), *Die Bewegung*, 421-442.
- Habermas, Jürgen, Die Moderne - ein unvollendetes Projekt (1980), in: Jürgen Habermas, *Die Moderne—ein unvollendetes Projekt. Philosophisch-politische Aufsätze 1977-1990* (Leipzig, 1990), 32-54.  
(三島憲一訳「近代 未完のプロジェクト」『近代 未完のプロジェクト』(岩波書店, 2000, 原著 1981) 3-48)
- Hachtmann, Rüdiger, *Tourismus-Geschichte* (Göttingen, 2007).
- Haeckel, Ernst, *Welträttsel* (Stuttgart, 1899). (内山賢次訳『宇宙の謎』(春秋社, 1929年, 原著 1899))
- Hämmerle, Christa, "Es ist immer der Mann, der den Kampf entscheidet, und nicht die Waffe ...". Die Männlichkeit des k. u. k. Gebirgskriegers in der soldatischen Erinnerungskultur, in: Hermann J. W. Kuprian/Oswald Überegger (Hg./eds.), *Der Weste Weltkrieg im Alpenraum. Erfahrung, Deutung, Erinnerung. La Grande Guerra nell'arco alpino. Esperienze e memoria* (Innsbruck, 2006), 35-60.
- Hagen, Joshua, *Preservation, Tourism and Nationalism. The Jewel of the German Past* (Hampshire/Burlington, 2006).
- Hahn, Sylvia/Wolfgang Maderthaler/Gerald Sprengnagel, *Aufbruch in der Provinz. Niederösterreichische Arbeiter im 19. Jahrhundert* (Wien, 1989).
- Haider, Marks Erwin, *Im Streit um die österreichische Nation: Nationale Leitwörter in Österreich 1866-1938* (Wien, 1998).
- Hainisch, Michael, Österreichische Landschaft, in: Wolfgang Madjera, *Die österreichische Landschaft* (Wien, 1926), 3-4.

- Hajós, Géza, Heimatschutz und Umweltschutz. Kritik an einer biologischen Ästhetik, in: Hubert Ch. Ehalt (Hg.), *Zwischen Natur und Kultur. Zur Kritik biologischer Ansätze* (Wien/Köln/Graz, 1985), 397-412.
- Halbritte, Roland, »Wie reist Frau in Oberbayern und Tirvol!«. Reisende Frauen in den Alpen und ihre Wahrnehmung des Gebirges am Beispiel einer Reisebeschreibung aus dem Jahre 1911, in: Kurt Luger/Franz Rest (Hg.), *Der Alpentourismus. Entwicklungspotenziale im Spannungsfeld von Kultur, Ökonomie und Ökologie* (Innsbruck/Wien/München/Bozen, 2002), 143-171.
- Hanák, Péter, Lebensgefühl oder Weltanschauung, in: Berner et al. (Hg.), *Wien um 1900*, 157-163.
- Hanisch, Ernst/Ulrike Fleischer, *Im Schatten berühmter Zeiten. Salzburg in den Jahren Georg Trakls (1887-1914)* (Salzburg, 1986). (植和田光晴訳『広く知られし時代の蔭に ゲオルク・トラークルの時代のザルツブルク』(三修社, 1995))
- Hanisch, Ernst, Die Salzburger Press in der Ersten Republik 1918-1938, in: *Mitteilungen der Gesellschaft für Salzburger Landeskunde* (1988) 128: 345-364. ([https://www.zobodat.at/pdf/MGSL\\_128\\_0345-0364.pdf](https://www.zobodat.at/pdf/MGSL_128_0345-0364.pdf), 2021/9/11)
- Hanisch, Ernst, Bäuerliches Milieu und Arbeitermilieu in den Alpengauen: ein historischer Vergleich, in: Ardelt/Konrad (Hg.), *Arbeiterschaft und Nationalsozialismus in Österreich*, 583-598.
- Hanisch, Ernst, *Der lange Schatten des Staates. Österreichische Gesellschaftsgeschichte im 20. Jahrhundert* (Wien, 1994). (岡田洋平訳『ウィーン/オーストリア ニ〇世紀社会史 1890-1990』(三元社, 2016))
- Hanisch, Ernst, Die Prägung der politischen Öffentlichkeit durch die politischen Strömungen, in: Helmut Rumpler/Peter Urbanisch (Hg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918. Politische Öffentlichkeit und Zivilgesellschaft. Die Presse als Faktor der politischen Mobilisierung*, 2. Teilband (Wien, 2006), 15-111.
- Hanisch, Ernst, *Der Grosse Illusionist Otto Bauer (1881-1938)* (Wien/Köln/Weimar, 2011).
- Hanisch, Ernst, Auf der Suche nach der österreichischen Identität, in: Helmut Rumpler/Ulrike Harmat (Hg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918. Bewältigte Vergangenheit? Die Nationale und Internationale Historiographie zum Untergang der Habsburgermonarchie als Ideelle Grundlage für die Neuordnung Europas* (Wien, 2018), 147-162.
- Hanisch, Ernst, *Landschaft und Identität. Versuch einer Österreichischen Erfahrungsgeschichte* (Wien/Köln/Weimar, 2019).
- Hard, Gerhard/Adelheid Gliedner, Wort und Begriff Landschaft anno 1976, in: Achleitner (Hg.), *Die Ware Landschaft*, 16-24.
- Hard, Gerhard, "Zu Begriff und Geschichte der "Natur" in der Geographie des 19. und 20. Jahrhunderts, in: Goetz Grossklaus/Ernst Lodemayer (Hg.), *Nature als Gegenwelt. Beiträge zur Kulturgeschichte der Natur* (Karlsruhe, 1983), 39-167.
- Harvey, David, *Justice, Nature & Geography of Difference* (Malden/Oxford, 1996).
- Hasel, Karl, *Forstgeschichte. Ein Grundriß für Studium und Praxis* (Hamburg/Berlin, 1985). (山縣光晶訳『森が語るドイツの歴史』(築地書館, 1996))
- Hasenöhrl, Ute, Naturschutz, in: *Berg Heil!*, 391-419.
- Hasitschka, Josef/Ernst Kren/Adolf Mokrejs, *Gesäuse-Pioniere. Alpingeschichte aus der Universität des Bergsteigens* (Alland, 2008).
- Hasitschka, Josef, *Johnsbach im Gesäuse. Bergsteiger Dörfer. Alpingeschichte kurz und Bündig*; (Hg.) Oesterreichischer Alpenverein. (<https://docplayer.org/41220704-Alpingeschichte-kurz-und-buendig.html>, 2021/08/31)
- Haslinger, Peter (Hg.), *Schutzvereine in Mitteleuropa. Vereinswesen, Sprachenkonflikte und Dynamiken nationaler Mobilisierung 1860-1939* (Marburg, 2009).
- Hawkins, Mike, *Social Darwinism in European and American Thought 1860-1945. Nature as Model and Nature as Threat* (Cambridge, 1997).
- Heidl, Hanns, *Im Banne der Julier. Ein Leben für Die Berge. Geschichte und Geschichten um Dr. Julius Kugy*, Band I (Villach, 1993<sup>2</sup>).
- Heidl, Hanns, *Im Banne der Julier. Der Erste Weltkriege und das große Ringen in den Bergen. Geschichte und Geschichten um Dr. Julius Kugy*, Band II (Villach, 1997<sup>2</sup>).
- Heimatschutz in Österreich* (Wien, 1934).
- Heiss, Gernot, Tourismus, in: Brix et al. (Hg.), *Memoria Austriae I*, 330-356.
- Heiss, Hans, Tourismus und Urbanisierung. Fremdenverkehr und Stadtentwicklung in den österreichischen Alpenländern bis 1914, in: Alois Niederstätter (Hg.), *Stadt, Strom, Strasse, Schiene. Die Bedeutung des Verkehrs für die Genese der mitteleuropäischen Städtelandschaft* (Linz, 2001), 217-246.
- Heiss, Hans, "...Ihre Frau Mutter ist ihrer Lebensaufgabe gewachsen". Pionierinnen des frühen Tourismus. Drei biographische Skizzen, in: Luger/Rest (Hg.), *Der Alpentourismus*, 127-142.
- Hellmuth, Thomas/Ewald Hiebl, Tourismusindustrie. Organisation und quantitative Entwicklung des Salzburger Fremdenverkehrs (1860-1938), in: Haas et al. (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse*, 91-97.
- Herf, Jeffrey, *Reactionary Modernism: Technology, Culture, and politics in Weimar and the Third Reich* (Cambridge, 1984). (中村幹雄/谷口健治/姫岡とし子訳『保守革命とモダニズム ワイマール・第三帝国のテクノロジー・文化・政治』(岩波書店, 1991))
- Hermand, Jost, "Erst die Bäume, dann wir!", Proteste gegen das Abholzen der deutschen Wälder 1780-1950, in: Jost Hermand (Hg.), *Mit den Bäumen sterben die Menschen. Zur Kulturgeschichte der Ökologie* (Köln/Weimar/Wien, 1993), 1-24. (山縣光晶訳「第一章 まずは木々だ、わたしたちはそれからだ!」『森なしには生きられない ヨーロッパ 自然美とエコロジーの文化史』(築地書館, 1999) 32-54)

- Hiebl, Ewald, Badestube und Wandelbahn. Salzburger Bädertourismus vom Beginn des 19. Jahrhunderts bis zum Weltkrieg, in: Haas et al. (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse*, 82-90.
- Higgins-Desbiolles, Freya, Resisting the Hegemony of the Market: Reclaiming the Social Capacities of Tourism, in: McCabe et al. (eds.), *Social Tourism in Europe*, 53-68.
- Hillesheim, Jürgen/Ellisabeth Michael, *Lexikon nationalsozialistischer Dichter: Biographien, Analysen, Bibliographien*, (Würzburg, 1993).
- Historisches Museum der Stadt Wien (Hg.), *Das Rote Wien 1918-1934* (Wien, 1993).
- Hobsbawm, Eric J., *Labouring Men—Studies in the History of Labour—* (London, 1964).  
(鈴木幹久/永井義雄訳『イギリス労働史研究』(ミネルヴァ書房, 1968))
- Hobsbawm, Eric, *Nations and Nationalism since 1780* (Cambridge, 1990).  
(浜林正夫/嶋田耕也/庄司信訳『ナショナリズムの歴史と現在』(大月書店, 2001))
- Hobsbawm, Eric J., *On History* (London, 1997). (原剛訳『ホブズボーム 歴史論』(ミネルヴァ書房, 2001))
- Hochmann, Erin R., *Imaging a Great Germany. Republican Nationalism and the Idea of Anschluss* (Ithaca, 2016).
- Höbelt, Lothar, *Kornblume und Kaiseradler. Die deutschfreihheitlichen Parteien Österreichs 1882-1918* (Wien/München, 1993).
- Hörl, Johannes/Dieter Schöndorfer (Hg.), *Die Grossglockner Hochalpenstrasse. Erbe und Auftrag* (Wien, 2015).
- Hösch, Robert, Der Österreichische Touristenklub—einer der großen Pioniere des österreichischen Fremdenverkehrs, in: Österreichischer Touristenklub (Hg.), *100 Jahre Österreichischer Touristenklub 1869-1969* (Wien, 1969), 181-192.
- Hösch, Robert, Lienz Trilogie, Aus sieben Jahrzehnten Erschließung der Lienzer Dolomiten. Laserz-Spitzkofel-Hochstadel, 1. Teil. Vom Felsenreich des Laserz, in: *100 Jahre Österreichischer Touristenklub*, 199-207.
- Hoffmann, Robert, Die touristische Erschließung des Salzburger Gebirgslandes im 19. und 20. Jahrhundert, in: Luger/Rest (Hg.), *Der Alpentourismus*, 67-86.
- Holleis, Eva, *Die Sozialpolitische Partei. Sozialliberale Bestrebungen in Wien um 1900* (Wien, 1978).
- Holmes, Deborah, The Feuilleton of the Viennese “Arbeiter-Zeitung” 1918-1934: Parameters and Personality Problems, in *Austrian Studies* (2006) 14: 99-117.
- Holtmann, Everhard, Die Sozialdemokratie in der Illegalität, 1934-1945, in: Wolfgang Maderthaler/Wolfgang C. Müller (Hg.), *Die Organisation der Österreichischen Sozialdemokratie 1889-1995* (Wien, 1996), 169-194.
- Horak, Roman Wolfgang Maderthaler, A Culture of Urban Cosmopolitanism: Uridil and Sindelar as Viennese Coffee-House Heroes, in: Richard Holt/J. A. Mangan/Pierre Lanfranchi (eds.), *European Heroes. Myth, Identity, Sport* (London/Portland OR, 1996), 139-155.
- Horak, Roman/Wolfgang Maderthaler, *Mehr als ein Spiel. Fußball und populäre Kulturen in Wien der Moderne* (Wien, 1997).
- Horak, Roman, Fußball von Wien nach Österreich. Zehn abschließende Bemerkungen aus kulturalistischer Sicht, in: Ernst Bruckmüller/Hannes Strohmeyer (Hg.), *Turnen und Sport in der Geschichte Österreichs* (Wien, 1998), 156-169.
- Horak, Roman, Fußball-Krieg-Massen-Gewalt. Ein Wiener Zuschauersport formiert sich, in: Konrad/Maderthaler, (Hg.), *...der Rest ist Österreich*, Band I, 217-232.
- Hroch, Miroslav, *Social Preconditions of National Revival in Europe. A Comparative Analysis of the Social Composition of Patriotic Groups among the Smaller European Nations* (New York, the Columbia Ed. 2000, 1985<sup>1</sup>).
- Hutter, Matthias Clemens, Ein Rückblick auf 75 Jahre Bergsteigergruppe.  
([https://www.gebirgsverein-services.at/Web\\_FA/hutter.pdf](https://www.gebirgsverein-services.at/Web_FA/hutter.pdf), 2020/8/25)
- Hutter, Matthias, Der ÖGV im Wandel von 125 Jahren, in: *125 Jahre Österreichischer Gebirgsverein*, 15-56.
- Hutter, Matthias Clemens, Eine Straße wird nie fertig. 1945 bis zur Gegenwart, in: Hörl et al. (Hg.), *Die Grossglockner Hochalpenstrasse*, 153-172.
- Hye, Hans Peter, Wiener “Vereinsmeier” um 1850, in: *“Durch Arbeit, Besitz, Wissen und Gerechtigkeit”*, 292-316.
- Iro, Gert Michael, *Bürgerliches Recht: Sachenrecht*, Band IV (Wien, 2016<sup>6</sup>).
- Isenberg, Wolfgang (Hg.), *Tourismusentwicklung in den Alpen. Bilanz, Gefahren, Perspektiven* (Belgisch Gladbach, 1995).
- Ishida, Yujii, *Jungkonservative in der Weimarer Republik. Der Ring-Kreis 1918-1933* (Frankfurt a. M., 1988).
- Jacobs, Jack, Austrian Social Democracy and the Jewish Question in the First Republic, in: Rabinbach (ed.), *The Austrian Socialist Experiment*, 157-168.
- Jahode, Marie/Paul F. Lazarfeld/Hans Zeisel, *Die Arbeitslosen von Marienthal. Ein soziographischer Versuch über die Wirkungen langandauernder Arbeitslosigkeit. Mit einem Anhang zur Geschichte der Soziographie* (Leipzig, 1933<sup>1</sup>, Frankfurt a. M., 1975).
- Jeffery, Charlie, *Social Democracy in the Austrian Provinces 1918-1934. Beyond Red Vienna* (Madison/Teaneck, 1995).
- Jenkins, Jennifer, *Provincial Modernity. Local Culture & Liberal Politics in Fin-de-Siècle Hamburg* (Ithaca, 2003).
- Johler, Brigit, Behagen in der Kultur. Museologische Praktiken des Museums für Volkskunde im Wien der 1930er-Jahre, in: Reinhard Johler/Christian Marchetti/Bernhard Tschofen/Carmen Weith (Hg.), *Kultur\_Kultur: Denken, Forschen. Darstellen* (Münster/New York/München/Berlin, 2013), 131-141.
- Johler, Reinhard, Das Österreichische. Vom Schönen in Natur, Volk und Geschichte, in: Österreichisches Museum für Volkskunde (Hg.), *Schönes Österreich. Heimatschutz zwischen Ästhetik und Ideologie* (Wien, 1995), 31-39.

- John, Michael, *Hausherrenmacht und Mieterelend 1890-1923* (Wien, 1982).
- John, Michael, Obdachlosigkeit—Massenerscheinung und Unruheherd im Wiener Spätgründerzeit, in: Ehalt et al. (Hg.), *Glücklich ist, wer vergift...?*, 173-194.
- John, Michael/Albert Lichtblau, *Schmelztiegel Wien. Einst und Jetzt. Zur Geschichte und Gegenwart von Zuwanderung und Minderheiten* (Wien/Köln/Weimar, 1990, 1993<sup>2</sup>).
- Jordan, Peter/Milena Persic (Hg.), *Österreich und der Tourismus von Opatija (Abbazia) vor dem Ersten Weltkrieg und zur Mitte der 1990er Jahre* (Frankfurt a. M./Berlin/Bern/New York/Paris/Wien, 1998).
- Judson, Pieter M., "Whether Race or Conviction Should Be the Standard": National Identity and Liberal Politics in Nineteenth-Century Austria, in: *Austrian History Yearbook* (1991) 22: 76-98.
- Judson, Pieter M., Die unpolitische Bürgerin im politisierenden Verein. Zu einigen Paradoxa des bürgerlichen Weltbildes im 19. Jahrhundert, in: *"Durch Arbeit, Besitz, Wissen und Gerechtigkeit"*, 337-345.
- Judson, Pieter M., 'Not Another Square Foot!' German Liberalism and the Rhetoric of National Ownership in Nineteenth-Century Austria, in: *Austrian History Yearbook* (1995) 26: 83-97.
- Judson, Pieter M., *Exclusive Revolutionaries. Liberal Politics, Social Experience, and National Identity in the Austrian Empire, 1848-1914* (Ann Arbor, 1996).
- Judson, Pieter M., The Gendered Politics of German Nationalism in Austria, 1880-1900, in: David F. Good/Margarete Grandner/Mary Jo Maynes (eds.), *Austrian Women in the Nineteenth and Twentieth Centuries. Cross-Disciplinary Perspectives* (Providence/Oxford, 1996), 1-18.
- Judson, Pieter M., *Wien Brennt!: Revolution von 1848 und ihr liberales Erbe* (Wien, 1998).
- Judson, Pieter M., Tourism, Travel, and National Activism in the Böhmerwald, South Tyrol and South Styria around 1900, in: *Geschichte und Region. Reisen im sozialen Raum* (2001) 10-2: 59-90.
- Judson, Pieter M., Rethinking the Liberal Legacy, in: Steven Beller (ed.), *Rethinking Vienna 1900* (New York/Oxford, 2001), 57-79.
- Judson, Pieter M., "Every German visitor has a völkisch obligation he must fulfill": Nationalist tourism in the Austrian Empire, 1880-1918, in: Rudy Koshar (ed.), *Histories of Leisure* (Oxford/New York, 2002), 147-168.
- Judson, Pieter M., When Is a Diaspora Not a Diaspora? Rethinking Nation-Centered Narratives about Germans in Habsburg East Central Europe, in: Krista O'Donnell/Renate Bridenthal/Nancy Reagan (ed.), *The Heimat Abroad. The Boundaries of Germanness* (Ann Arbor, 2005), 219-247.
- Judson, Pieter M., *Guardians of the Nation. Activists on the Language Frontiers of Imperial Austria* (Cambridge MA/London, 2006).
- Judson, Pieter M., Land of Sun and Vineyards: Settlers, Tourists, and the National Imagination on the Southern Language Frontier, in: Blackburn/Retallack (eds.), *Localism, Landscape, and the Ambiguities of Place*, 236-258.
- Judson, M. Pieter, Die Schutzvereine und das Grenzland: Strategien zur Verwirklichung von imagined borderlands, in: *Schutzvereine in Ostmitteleuropa. Vereinswesen*, 7-19.
- Judson, Pieter M., Early Liberalism in Austria Society, in: Helmut Reinalter/Harm Klüeting (Hg.), *Der deutsche und österreichische Liberalismus. Geschichts- und politikwissenschaftliche Perspektiven im Vergleich* (Innsbruck/Wien/Bozen, 2010), 105-120.
- Judson, Pieter M./Tara Zahra, Sites of Indifference to Nationhood. Introduction, in: *Austrian History Yearbook* (2012) 43: 21-27.
- Judson, Pieter M., Writing the History of Cultural Borderlands in Habsburg Central Europe, in: Gerald Lamprecht/Ursula Mindler/Heidrun Zettelbauer (Hg.), *Zonen der Begrenzung. Aspekte kultureller und räumlicher Grenzen in der Moderne* (Bielefeld, 2012), 17-32.
- Judson, Pieter M., Do Multiple Languages Mean a Multicultural Society? Nationalist "Frontiers" in Rural Austria, 1880-1918, in: Johannes Feichtinger/Gary B. Cohen (ed.), *Understanding Multiculturalism. The Habsburg Central European Experience* (New York/Oxford, 2014), 61-82.
- Judson, Pieter M., *The Habsburg Empire. A New History* (Cambridge MA/London, 2016).
- Jussel, Guntram/Hanno Loewy, "Ein Reich böser Geister"? Die Drusenfluh und der Bergsteiger Max Perlhefter, in: Loewy/Milchram (Hg.), *"Hast du meine Alpen gesehen?"*, 263-271.
- Kagel, Martin Widersacher des Fortschritts. Zu Ludwig Klages' ökologischem Manifest "Mensch und Erde" (1913), in: *Mit den Bäumen sterben die Menschen*, 199-220. (「第七章 エコロジー宣言「人間と地球」—進歩に背を向けたひとクラークス」『森なしには生きられない』194-212)
- Kaltenegger, Roland, *Operation Alpenfestung. Mythos und Wirklichkeit* (München, 2000).
- Kammerhofer-Aggermann, Ulrike/Alma Scope, Kleidungsverhalten von Künstlern und Gästen der Salzburger Festspiele und der einheimischen Bevölkerung zwischen 1920 und 1938—eine Wechselwirkung? in: Burkhard Pöttler/Ulrike Kammerhofer-Aggermann (Hg.), *Tourismus und Regionalkultur* (Wien, 1994), 149-162.
- Kammerhofer-Aggermann, Ulrike, Wem gehören Tracht und Alpen? Salzburger Trachten -ein Kampf zwischen städtischer Mode und völkischer Ideologie, in: Loewy/Milchram (Hg.), *"Hast du meine Alpen gesehen?"*, 180-205.
- Kanitz, Otto Felix, Sozialistische Erziehung, Gefühlsbildung durch Symbole (1925), in: Junius (Hg.), *Sozialismus und persönliche Lebensgestaltung*, 56-65.
- Kapeller, Kriemhild, *Tourismus und Volkskultur. Folklorismus- zur Warenästhetik der Volkskultur. Ein Beitrag zur Alpenländischen Folklorismusforschung am Beispiel des Vorarlberger Fremdenverkehrs mit besonderer Berücksichtigung der Regionen Montafon und Bregenzerwald* (Graz, 1991).



- Kasperek, Fritz, *Ein Bergsteiger. Einer der Bezwingler der Eiger-Nordwand erzählt von seinen Bergfahrten* (Salzburg, 1939).
- Kasperek, Fritz, *Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand* (Salzburg, Das Bergland-Buch Salzburg, 1951).  
(尾崎賢治訳「アイガー北壁に挑む」『世界山岳名著全集』6 (あかね書房, 1966) 144-158)
- Kasperek, Fritz, Erste Begehung der Eiger-Nordwand, in: Österreichischer Gebirgsverein (Hg.), *100 Jahre Österreichischer Gebirgsverein 1890-1990* (Wien, 1990), 65-68.
- Katschinka, Anton (Hg.), *Gedenkbuch zum 25jährigen Bestande des Ersten Wiener Lehrervereins, „Die Volksschule“ 1863-1888* (Wien, 1889).
- Kautsky, Karl, *Vermehrung und Entwicklung in Natur und Gesellschaft* (Stuttgart, 1910).
- Keller, Tait, *Apostles of the Alps. Mountaineering and Nation Building in Germany and Austria, 1860-1939* (Chapel Hill, 2016).
- Kernbauer, Hans / Fritz Weber, Von der Inflation zur Depression. Österreichs Wirtschaft 1918-1934, in: Emmerich Tálos/Wolfgang Neugebauer (Hg.), *Austrofascismus. Beiträge über Politik, Ökonomie und Kultur 1934-1938* (Wien, 1984/1988<sup>4</sup>), 1-30. (田中浩/村松恵二訳「第一章 インフレーションから不況へ——一九一八年から一九三四年までのオーストリア経済」田中浩/村松恵二訳『オーストリア・ファシズム 一九三四年から一九三八年までの支配体制』(未来社, 1996) 13-59)
- Kerschbaumer, Gert, Tourismus im politischen Wandel der 30er und 40er Jahre, in: Haas et al. (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse*, 120-128.
- Kersten, Oliver, *Die Naturfreundebewegung in der Region Berlin-Brandenburg 1908-1989/90. Kontinuitäten und Brüche* (Berlin, 2007).
- King, Jeremy, *Budweisers into Czechs and Germans. A Local History of Bohemian Politics, 1848-1948* (Princeton/Oxford, 2002).
- Klaus, Alfons/Karl, *Kötschach-Mauthen-Plöcken und Umgebung. Herzstück der Karnischen Hauptkette Sonngster Süden Österreichs* (Klagenfurt, 1977<sup>5</sup>).
- Klausbruckner, Bruno, Die Expeditionen des ÖGV. 1954: ÖGV-Anden Kundfahrt, Peru, in: *125 Jahre Österreichischer Gebirgsverein*, 252-257.
- Klausbruckner, Bruno, 1968: ÖAV-Andenexpedition. Fritz Kaparek Gedenkfahrt, Peru, in: *125 Jahre Österreichischer Gebirgsverein*, 262-273.
- Klavora, Vasja, *Blaukreuz. Die Isonzofront, Flitsch/Bovex, 1915-1917*. Aus dem slowenischen übersetzt von Hanzi Filipič (Klagenfurt/Ljubljana/Wien, 1993, auf Slovenisch 1991).
- Kocka, Jürgen, Arbeiterkultur als Forschungsthema. Einleitende Bemerkungen, in: *Geschichte und Gesellschaft. Zeitschrift für Historische Sozialwissenschaft* (1979) 5 (1): 5-11.
- Kocka, Jürgen, Arbeiterbewegung in der Bürgergesellschaft. Überlegungen zum deutschen Fall, in: *Geschichte und Gesellschaft. Zeitschrift für Historische Sozialwissenschaft* (1994) 20 (4): 487-496.
- Koenker, Dianne P. The Proletarian Tourist in the 1930s. Between Mass Excursion and Mass Escape, in: Anne E. Gorsuch/David P. Koenker (Hg.), *Turizm. The Russian and East European Tourist under Capitalism and Socialism* (Ithaca/London, 2006), 119-140.
- Kohn, Hans, *The Idea of Nationalism: A Study of its Origins and Background* (New York, 1944).
- Kolb, Fritz, Um Europas Höchste Zinne, in: geleitet von Fritz Kolb, *Pfade zur Höhe. Zehnjahrbuch der Alpinistengilde* (Wien, 1930), 56-86.
- Kolb, Fritz, geleite, *Pfade zur Höhe. Zehnjahrbuch der Alpinistengilde* (Wien, 1930).
- Kolb, Fritz, *Es kann ganz anders. Betrachtungen eines alt gewordenen Sozialisten* (Wien, 1981).
- Koll, Johannes, Aufbau der "Volksgemeinschaft" durch Vereinspolitik. Arthur Seyß-Inquart und der Alpenverein 1938-1945, in: *Zeitschrift für Geschichtswissenschaft* (2012) 60-2: 124-145.
- Koll, Johannes, *Arthur Seyß-Inquart und die deutsche Besatzungspolitik in den Niederlanden (1940-1945). Voraussetzungen, Prozesses, Folgen* (Wien/Köln/Weimar, 2017).
- Komlos, John, Comment on the Economic Performance of the First Austrian Republic, in: John Komlos (ed.), *Economic Development in the Habsburg Monarchy and in the successor States. Essays* (Boulder/New York, 1990), 297-302.
- Komlos, John, Financial Innovation and the Demand for Money in Austrian-Hungary, 1867-1913, in: Komlos (ed.), *Economic Development in the Habsburg Monarchy*, 115-132.
- Konrad, Helmut, *Nationalismus und Internationalismus. Die österreichische Arbeiterbewegung vor dem Ersten Weltkrieg* (Wien, 1976).
- Konrad, Helmut, Die Sozialdemokratie und die »geistigen Arbeiter«. Von den Anfängen bis nach dem Ersten Weltkrieg, in: Botz et al. (Hg.), *Bewegung und Klasse*, 545-560.
- Konrad, Helmut, Diskussion des oberen Referates von Weidenholzer, in: Garanda, (Bearb.), *Arbeiterkultur in Österreich 1918-1945*, 38-40.
- Konrad, Helmut, *Das Entstehen der Arbeiterklasse in Oberösterreich* (1981, Wien).
- Konrad, Helmut, Zur Österreichischen Arbeiterkultur der Zwischenkriegszeit, in: Boll (Hg.), *Arbeiterkulturen zwischen Alltag und Politik*, 89-100.
- Konrad, Helmut, Österreichische Arbeiterbewegung und nationale Frage im 19. Jahrhundert, in: Wolfgang Maderthaler (Hg.), *Sozialdemokratie und Habsburgerstaat* (Wien, 1988), 119-130, nachgedruckt in: Helmut Konrad,

- Erkundungen. Zur Zeitgeschichte* (Wien/Köln/Weimar, 2016), herausgegeben, Stefan Benedik/Margit Franz/Nicole-Melanie Goll/Georg Hoffmann/Gerald Lamprecht/Ursula K. Mindler-Steiner/Karin Maria Schmidlechner/Ute Sonnleitner/ Eduard G. Staudinger/Monika Stromberger/Andrea Strutz/Werner Suppanz/Heidrun Zettelbauer, 95-108.
- Konrad, Helmut, Social Democracy's Drift Toward Nazism before 1933, in: F. Parkinson (ed.), *Conquering the Past. Austrian Nazism Yesterday & Today* (Detroit, 1989), 110-124.
- Konrad, Helmut, Das Werben der NSDAP um die Sozialdemokraten 1933-1938, in: Ardelt/Konrad (Hg.), *Arbeiterschaft und Nationalsozialismus in Österreich*, 73-89, nachgedruckt in: Konrad, *Erkundungen*, 209-223.
- Konrad, Helmut, Between "Little International" and Great Power Politics: Austro-Marxism and Stalinism on the National Question (1992), nachgedruckt in: *Konrad, Erkundungen*, 139-160.
- Konrad, Helmut, Zeitgeschichtsforschung und Geschichtsbewußtsein, in: Gerhard Botz/Gerald Sprengnagel (Hg.), *Kontroversen um Österreichs Zeitgeschichte* (Frankfurt a. M./New York, 1994, 2008<sup>2</sup>).
- Konrad, Helmut, Die Arbeiterbewegung im Vielvölkerstaat—Sozialdemokratie und nationale Frage, in: Fröschl et al. (Hg.), *Die Bewegung*, 193-203.
- Konrad, Helmut, Arbeiterbewegung und bürgerliche Öffentlichkeit. Kultur und nationale Frage in der Habsburgermonarchie, in: *Geschichte und Gesellschaft*, 20 (1994), 506-518, nachgedruckt in: *Konrad, Erkundungen*, 383-398.
- Konrad, Helmut/Wolfgang Maderthaler, Editorische Vorbemerkung, 13-20, in: Konrad/Maderthaler (Hg.), *...der Rest ist Österreich*, Band I, 13-20.
- Konrad, Helmut, Das Rote Wien. Ein Konzept für eine moderne Großstadt?, in: Konrad/Maderthaler (Hg.), *...der Rest ist Österreich*, Band I, 223-240.
- Kos, Wolfgang, „Landschaft“. Zwischen Verstaatlichung und Privatisierung, in: Emil Brix/Ernst Bruckmüller/Hannes Stekl (Hg.), *Memoria Austriae II. Bauten, Orte, Regionen* (Wien, 2005), 200-235.
- Koshar, Rudy, *German Travel Cultures* (Oxford/New York, 2000).
- Krammer, Dieter, *Der Sanfte Tourismus* (Wien, 1983).
- Krammer, Dieter, Arbeiter als Touristen: Ein Privileg wird gebrochen, in: Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit*, 31-65.
- Krammer, Dieter, Unerreichbare Berge der Sehnsucht. Neue weiße Flecke auf den Landkarten, in: *Hessische Blätter für Volks- und Kulturforschung*, 9-28.
- Krammer, Josef/Günter Scheer, Die Veränderung der Landschaft durch Wirtschaft, Technik und Politik, in: Achleitner (Hg.), *Die Wäre Landschaft*, 111-119.
- Krammer, Reinhard, Die Turn- und Sportbewegung, in: Weinzierl/Skalnik (Hg.), *Österreich 1918-1938*, 731-746.
- Krammer, Reinhard, *Arbeitersport in Österreich. Ein Beitrag zur Geschichte der Arbeiterkultur in Österreich bis 1938* (Wien, 1981). (上野卓郎編訳『論集 国際労働者スポーツ』(民衆社, 1988))
- Krammer, Reinhard, Die Arbeitersportbewegung in Österreich, in: Arnd Krüger/James Riordan (Hg.), *Der internationale Arbeitersport* (Köln, 1985), 85-102. (上野卓郎訳「オーストリアの労働者スポーツ運動」『論集 国際労働者スポーツ』109-136)
- Krauß, Erika, *Ernst Haeckel* (Teubner, 1987).
- Krauß, Martin, *Der Träger war immer schon vorher da. Die Geschichte des Wanderns und Bergsteigens in den Alpen* (München, 2013).
- Krenek, Ludwig, The Mountains of Central Lahul, in: *The Himalayan Journal* (1946) 13 (5). (<https://www.himalayanclub.org/hj/13/5/the-mountains-of-central-lahul/>, 2017/10/15)
- Kretzenbacher, Leopold, Volkskunde als Faktor der Kulturprägung im Österreich der Zwischenkriegszeit, in: *Internationales kulturhistorische Symposium Mengersdorf*, Band 12 (Szombathely, 1980), 83-93.
- Kriechbaumer, Robert, Die Großglockner Hochalpenstraße in der NS-Ära 1938-1945, in: Hörl et al. (Hg.), *Die Grossglockner Hochalpenstrasse*, 131-152.
- Krippendorf, Jost, *Die Landschaftsfresser. Tourismus und Erholungslandschaft- Verderben oder Segen?* (Bern, 1975).
- Kübler, Peter/Hugo Reider, *Krieg um Sexten* (Bozen, 1996).
- Kulemann, Peter, *Am Beispiel des Austromarxismus. Sozialdemokratische Arbeiterbewegung in Österreich von Hainfeld bis zur Dollfuß-Diktatur* (Hamburg, 1979).
- “Die Kulturreaktion u. die Intellektuellen“ Plakat, SDAP, März 1932, Österreichische Nationalbibliothek, Flugblätter und Plakatsammlung, Sign. 1932/14, in: *Historisches Museum der Stadt Wien*, 17.6.-5.9. 1993 (Wien, 1993), 151.
- Kundt, Klaus, Juden und Mitglieder der Sektion Donauland unerwünscht. Die Sektion Berlin und der Antisemitismus im Alpenverein, in: Klaus-Peter Lorenz (Hg.), *Politische Landschaft, die andere Sicht auf die natürliche Ordnung* (Duisburg, 2002), 41-48.
- Kundt, Klaus, „Juden und Mitglieder des Sektion Donauland unerwünscht“, Gedenkstättenundbrief 117 in: Querformat Kaertchen BS\_2018.pdf, (Berlin, 2004), 11. ([https://www.erinnern.at/media/844c3c975374091742e6be0d3cd2290f/Querformat%20Kaertchen%20BS\\_2018.pdf](https://www.erinnern.at/media/844c3c975374091742e6be0d3cd2290f/Querformat%20Kaertchen%20BS_2018.pdf), 2021/8/31)
- Kunnert, Valentin, Österreichischer Wandervogel, Bund deutscher Jugend, Österreichischer Wandervogel, in: Werner Kindt (Hg.),

- Die deutsche Jugendbewegung 1920 bis 1933. Die bündische Zeit. Dokumentation der Jugendbewegung*, Band V, Teil II (Düsseldorf/Köln, 1974), 1262-1293.
- Kwan, Joathan, *Liberalism and the Habsburg Monarchy, 1861-1895* (Basingstoke/New York, 2013).
- Lässer, Adolf, *100 Jahre Fremdenverkehr in Tirol. Die Geschichte einer Organisation* (Innsbruck, 1989).
- Lammer, Eugen Guido, *Jungborn. Bergfahrten und Höhengedanken eines einsamen Pfadsuchers* (München, 1922, 1923<sup>2</sup>, 1935<sup>3</sup>).
- Lampasiak, Bruno Klaus/Leo Gruber/Manfred Pils, Widerstand von Naturfreunden im Nationalsozialismus, in: Naturfreunde Internationale (Hg.), *Berg frei - Mensch frei - Welt frei!*, 51-62.
- Land Salzburg, Sport in der NS-Zeit, Zeitungsdokumentation, 1938.  
([https://www.salzburg.gv.at/sport/\\_Documents/Zeitungsdokumentation%201%20Sportart.pdf](https://www.salzburg.gv.at/sport/_Documents/Zeitungsdokumentation%201%20Sportart.pdf), 11/9/2021)
- Lang, Othmar Franz, Österreichischer Bundesverlag (Hg.), *Die Männer von Kaprun* (Wien, 1955).
- Langewiesche, Dieter, Arbeiterkultur in Österreich. Aspekte, Tendenzen und Thesen, in: Gerhard A. Ritter (Hg.), *Arbeiterkultur* (London, 1977, Königstein, 1979<sup>2</sup>), 40-57.
- Langewiesche, Dieter, Arbeiterbildung in Deutschland und Österreich. Konzeption, Praxis und Funktionen, in: Werner Conze/Ulrich/Engelhardt (Hg.), *Arbeiter im Industrialisierungsprozess. Herkunft, Lage und Verhalten* (Stuttgart, 1979), 439-464.
- Langewiesche, Dieter, *Zur Freizeit des Arbeiters. Bildungsbestrebungen und Freizeitgestaltung österreichischer Arbeiter im Kaiserreich und in der Ersten Republik* (Stuttgart, 1980).
- Langewiesche, Dieter, Freizeit und >Massenbildung<. Zur Ideologie und Praxis der Volksbildung in der Weimarer Republik, in: Gerhard Huck (Hg.), *Sozialgeschichte der Freizeit. Untersuchungen zum Wandel der Alltagskultur in Deutschland* (Wuppertal, 1980), 223-248.
- Langewiesche, Dieter, Arbeiteralltagsgeschichte, in: Garanda (Bearb.), *Arbeiterkultur in Österreich 1918-1945*, 24-30.
- Langewiesche, Dieter, The Impact of the German Labor Movement on Workers' Culture, in: *The Journal of Modern History* (1987/9) 59-3: 506-523.
- Langewiesche, Dieter, Einleitung: Aus Geschichte der Arbeiterkultur in Deutschland, in: *Trotz alledem!*, 9-21.
- Lehner, Gerald, *Zwischen Hitler und Himalaya. Die Gedächtnislücken des Heinrich Harrer* (Wien, 2017<sup>2</sup>).
- Lekan, Thomas M., *Imaging the Nation in Nature. Landscape Preservation and German Identity, 1885-1945* (Cambridge MA/London, 2004).
- Lekan, Thomas M., German Landscape: Local Promotion of the Heimat Abroad, in: *The Heimat Abroad*, 141-166.
- Lekan, Thomas M., The Nature of Home: Landscape Preservation and Local identities, in: Blackburn/Retallack (eds.), *Localism, Landscape, and the Ambiguities of Place*, 165-192.
- Lewis, Jill, *Fascism and the Working Class in Austria, 1918-1934. The Failure of Labour in the First Republic* (New York/Oxford, 1991).
- Lichen, Heinz von, *Gebirgskriege 1915-1918, Orter, Adamello, Gardasee*, Band 1 (Bozen, 1996).
- Lichen, Heinz von, *Gebirgskriege 1915-1918, Die Dolomiten Front*, Band 2 (Bozen, 1997).
- Lichen, Heinz von, *Gebirgskriege 1915-1918, Karnische und Julische Alpen, Monte Grappa, Piave-Isonzo*, Band 3 (Bozen, 1997).
- Lichtblau, Albert, Ambivalenzen der Faszination: Sommerfrische & Berge, in: Loewy/Milchram (Hg.), „*Hast du meine Alpen gesehen?*“, 116-131.
- Lindemann, Walter, *Die proletarische Freidenker-Bewegung. Geschichte Theorie Praxis. Im Anhang: Hennning Eichberg. Proletarische Freidenker. Über eine alternative Kultur, die in der Rechristianisierung der Linken untergegangen ist* (Leipzig-Lindau, 1926, Reprint, Münster, 1981).
- Linse, Ulrich, Barfüßige Propheten. Erlöser der zwanziger Jahre (Berlin, 1983). (奥田隆男/八田恭昌/望田幸男訳 『ワイマル共和国の予言者たち—ヒトラーへの伏流—』 (ミネルヴァ書房, 1989))
- Linse, Ulrich, *Ökopax und Anarchie. Eine Geschichte der ökologischen Bewegung in Deutschland* (München, 1986). (内田俊一/杉村涼子訳『生態平和とアナキー ドイツにおけるエコロジー運動の歴史』(法政大学出版局, 1990))
- Linse, Ulrich, Die “freie Natur” als Heimat: Naturaneigung und Naturschutz in der älteren Naturfreundebewegung, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Nature*, 63-77.
- Linse, Ulrich, Das Proletariat—Komplize der kapitalistischen Naturausbeutung?, in: Jost Hermand (Hg.), *Mit den Bäumen sterben die Menschen. Zur Kulturgeschichte der Ökologie* (Köln/Weimar/Wien, 1993), 119-148.  
(「第四章 森にレクリエーションを求めた勤労者たち」『森なしには生きられない』)
- Löscher, Monika, »...Der Gesunden Vernunft nicht zuwider...«. Katholizismus und Eugenik in Österreich vor 1938, in: Heinz Eberhard Gabriel/Wolfgang Neugebauer (Hg.), *Vorreiter der Vernichtung? Eugenik, Rassenhygiene und Euthanasie in der österreichischen Diskussion vor 1938. Zur Geschichte der NS-Euthanasie in Wien*. Teil III (Wien/Köln/Weimar, 2005), 219-240.
- Löscher, Monika, Katholizismus und Eugenik in Österreich. „...dass die katholische Auffassung alle vernünftigen Versuche der positiven Eugenik voll Freunde begrüßt und unterstützt...“, in: Baader et al. (Hg.), *Eugenik in Österreich*, 140-161.
- Löscher, Monika, Eugenics and Catholicism in Interwar Austria, in: Marius Turda/Paul J. Weindling, *Blood and Homeland. Eugenics and Racial Nationalism in Central and Southeast Europe 1900-1940* (Budapest/New York, 2007),

299-316.

- Loocke, K. Van An, Alpine Club perspective on guideless climbing in the nineteenth century, in: *The Alpine Journal*(2018) 122: 219-232.  
(<https://www.summitpost.org/an-alpine-club-perspective-on-guideless-climbing-in-the-nineteenth-century/1028081>, 2021/3/7).
- Lorenz, Klaus-Peter (Hg.), *Politische Landschaft—die andere Sicht auf die natürliche Ordnung* (Duisburg, 2002).
- Lüdtke, Alf, Einleitung. Was ist und wer treibt Alltagsgeschichte?, in: Alf Lüdtke (Hg.), *Alltagsgeschichte. Zur Rekonstruktion historischer Erfahrungen und Lebensweisen* (Frankfurt a.M./New York, 1989), 9-47.
- Lüdtke, Alf, "Deutsche Qualitätsarbeit", "Spielereien" am Arbeitsplatz und "Fliehen" aus der Fabrik: Industrielle Arbeitsprozesse und Arbeiterverhalten in den 1920er Jahren—Aspekte eines offenen Forschungsfeldes, in: Boll (Hg.), *Arbeiterkulturen zwischen Alltag und Politik*, 155-198.
- Luger, Kurt/Karin Inmann, Die "verreisten Berge". Einleitung, in: Luger/Inmann (Hg.), *Verreiste Berge*, 9-18.
- Luger, Kurt/Franz Rest, Mobile Privatisierung. Kultur und Tourismus in der Zweiten Republik, in: Reinhard Sieder/Heinz Steinert/Emmerich Tálos (Hg.), *Österreich 1945-1995. Gesellschaft-Politik-Kultur* (Wien, 1995), 655-670.
- Luger, Kurt/Franz Rest, Der Alpentourismus. Konturen einer kulturell konstruierten Sehnsuchtslandschaft, in: Luger/Rest (Hg.), *Der Alpentourismus*, 11-47.
- Lukan, Karl, *Ein Stück vom Himmel. Als Bergsteigen noch wild und gefährlich war* (Innsbruck/Wien, 2013).
- Lutz, Ronald, Duelle mit dem Berg, in: *Hessische Blätter für Volks- und Kulturforschung*, 29-44.
- Lutz, Ronald, Der Kampf um den Gipfel. Von der Eroberung zur Selbstgewisserung, in: Luger/Rest (Hg.), *Der Alpentourismus*, 281-299.
- Machat, Renate, Land in der Stadt. Kleingärten und Siedlungen in Wien, in: Brunner/Schneider (Hg.), *Umwelt Stadt*, 488-495.
- Maderthaner, Wolfgang (Hg.), *Sozialdemokratie und Habsburgerstaat* (Wien, 1988).
- Maderthaner, Wolfgang, Die Entwicklung der Organisationsstruktur der deutschen Sozialdemokratie in Österreich 1889 bis 1913, in: Wolfgang Maderthaner (Hg.), *Sozialdemokratie und Habsburgerstaat* (Wien, 1988), 25-52.
- Maderthaner, Wolfgang, Friedrich Adler und das Scheitern der SAI, in: Ardelit/Konrad (Hg.), *Arbeiterschaft und Nationalsozialismus in Österreich*, 627-640.
- Maderthaner, Wolfgang, Politik als Kunst: Victor Adler, die Moderne und das Konzept einer poetischen Politik, in: Nautz/Vahrenkamp (Hg.), *Die Wiener Jahrhundertwende*, 759-776.
- Maderthaner, Wolfgang, Das Entstehen einer demokratischen Massenpartei, in: Wolfgang Maderthaner/Wolfgang C. Müller (Hg.), *Die Organisation der Österreichischen Sozialdemokratie 1889-1995* (Wien, 1996), 21-92.
- Maderthaner, Wolfgang/Lutz Musner, *Die Anarchie der Vorstadt. Das andere Wien um 1900* (Frankfurt a. M./New York, 1999, 2000<sup>2</sup>). (Translated by David Fernbach/Michael Huffmaster, *Unruly Masses. The Other Side of Fin-de-Siècle Vienna* (New York/Oxford, 2008))
- Maderthaner, Wolfgang/Lutz Musner, Der Aufstand der Massen, Phänomen und Diskurs, in: Roman Horak/Wolfgang Maderthaner/Siegfried Mattl/Lutz Musner (Hg.), *Stadt · Masse · Raum. Wiener Studien zur Archäologie des Popularen* (Wien, 2001), 9-67.
- Maderthaner, Wolfgang, Austro-Marxism: Mass Culture and Anticipatory Socialism, in: *Austrian Studies* (2006) 14: 1-36.
- Maderthaner, Wolfgang, Die Ökonomie des Okkulten. Anmerkungen zu einer Geschichte des Neoliberalismus, in: Andrea Grisold/Wolfgang Maderthaner/Otto Penz (Hg.), *Neoliberalismus und die Krise des Sozialen. Das Beispiel Österreich* (Wien/Köln/Weimar, 2010), 13-62.
- Mailänder, Nicholas, Jüdische Beiträge zu Alpinismus, in: Loewy/Milchram (Hg.), *Hast du meine Alpen gesehen?*, 240-257.
- Mailänder, Nicholas, Spitzenbergsport, in: *Berg Heil!*, 87-173.
- Maimann, Helene, Zum Stellenwert der Arbeiterkultur in Österreich 1918-1934, in: Garanda, (Bearb.), *Arbeiterkultur in Österreich 1918-1945*, 17-23.
- Maimann, Helene, *Mit uns zieht die neue Zeit. Arbeiterkultur in Österreich 1918-1934. Ausstellung Straßenbahn-Remise Wien vom 23. Jänner bis 3. Mai 1981, Katalog* (Wien, 1981).
- Malaniuk, Michael, *Österreichisches Bergsportrecht. Der freie Zugang zur Natur* (Wien, 1997).
- Mantl, Wolfgang, Modernisierung und Dekadanz, in: Nautz/Richard Vahrenkamp (Hg.), *Die Wiener Jahrhundertwende*, 80-100.
- Marin, Bernd T., Antisemitismus unter Arbeitern? Einige Daten und Thesen zum >Klassencharakter< des nachfaschistischen Antisemitismus in Österreich, in: Botz et al. (Hg.), *Bewegung und Klasse*, 765-790.
- Markhof, Georg J. E. Mautner, *Major Emil Fey. Heimwehrführer zwischen Bürgerkrieg, Dollfuß-Mord und Anschluß* (Graz, 2004).
- Marschik, Matthias, »Wir spielen nicht zum Vergnügen« Arbeiterfußball in der Ersten Republik (1994, Wien).
- Marschik, Matthias, (Hg.), *Ludwig Stecewicz. Sport und Diktatur. Erinnerungen eines österreichischen Journalisten 1934-1945* (Wien, 1996).
- Marschik, Matthias, *Vom Herren zum Männersport. Die ersten Jahre des Wiener Fußballs* (Wien, 1997).
- Marschik, Matthias, Der Ball birgt ein Mysterium. Vom Englischen Sport' zur Wiener Fußballschule', in: *Turnen und Sport in der Geschichte Österreichs*, 170-186.
- Marschik, Matthias, Turnen und Sport im Austrofaschismus (1934-1938), in: Emmerich Tálos/Wolfgang Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus. Politik-Ökonomie-Kultur 1933-1938* (Wien, 2014<sup>7</sup>), 372-393.

- Marschik, Matthias, *Sportdiktatur. Bewegungskulturen im nationalsozialistischen Österreich* (Wien, 2008).
- Martin, Ralf Peter, Talschleichen oder Gipfelstürmer. Der Streit zwischen Heinrich Steinitzer (1869-1947) und Eugen Guido Lammer (1863-1945) über Alpinismus, Sport und Kultur, in: Jürgen Court (Hg.), *Jahrbuch 2005 der Deutschen Gesellschaft für Geschichte der Sportwissenschaft e. V.*, (Berlin, 2006), 60-75.
- Marx, Karl, Ökonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844, in: Karl Marx, Friedrich Engels, *Werke*, Band 40 (Berlin, 1968), 530-533.  
(<http://www.zeno.org/Philosophie/M/Marx,+Karl/Ökonomischphilosophische+Manuskripte+aus+dem+Jahre+1844/%5B1.+Manuskript%5D/Die+entfremdete+Arbeit>, 2021/10/15)  
(真下信一訳「1844年の経済学・哲学手稿」大内兵衛／細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』40巻(大月書店, 1991) 430-442) 大月書店マルクス＝エンゲルス全集online (<https://www.keiyou.jp/maruen/>, 2021/10/15)
- Marx/Engels, Manifest der Kommunistischen Partei (1848), *MEWBd. 4*, 479, in Peter Friedmann, „Internationale“, in Otto Brunner, Werner Conze, Reinhart Koselleck (Hg.), *Geschichtliche Grundbegriffe. Historisches Lexikon zur politisch-soziale Sprache in Deutschland*, Band 3 (Stuttgart, 1995).
- Mathier, Jon, *Geschichte der Alpen 1500-1900* (Wien/Köln/Weimar, 1998).
- Mattl, Siegfried, Die Finanzdiktatur. Wirtschaftspolitik in Österreich 1933-1938, in: Tólos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus*, (1984/1988<sup>4</sup>), 133-160, (2014<sup>7</sup>), 202-220. (田中浩/村松恵二訳「第四章 金融独裁—一九三三年から一九三八年にかけてのオーストリアの経済政策」『オーストリア・ファシズム』160-198)
- Maurer, Eva, Alpinism as Mass Sport and Elite Recreation. Soviet Mountaineering Camps under Stalin, in: Gorsuch/Koenker (Hg.), *Turizm*, 141-162.
- Mayr, Paul/Alpenverein Südtirol, *Die Enteignung der Alpenvereinslütten 1923. Die Geschichte und die Frage der Wiedergutmachung eines Unrechtes* (Bozen, 1966).
- Mayer, Thomas, Familie, Rasse und Genetik. Deutschnationale Eugeniken im Österreich der Zwischenkriegszeit, in: Baader et al. (Hg.), *Eugenik in Österreich*, 162-183.
- Mayer, Thomas, State-Orientated Eugenic Movements, Austria, Overview, in: Marius Turda (ed.), *The History of East-Central European Eugenics, 1900-1945. Sources and Commentaries* (London/Oxford/New York/New Delhi/Sydney, 2015), 4-18.
- Mazower, Mark, *Dark Continent. Europe's twentieth Century* (London/New York, 1998).  
(中田瑞穂/網谷龍介訳『暗黒の大陸 ヨーロッパの20世紀』(未来社, 2015))
- McEwen, Britta I., Welfare and Eugenics: Julius Tandler's Rassenhyginische Vision for Interwar Vienna, in: *Austrian History Yearbook* (2010) 41: 170-190.
- McEwen, Britta, *Sexual Knowledge. Feeling, Fact and Social Reform in Vienna, 1900-1934* (New York/Oxford, 2012).
- Meissner, Andrea, „Deutschland muß leben, und wenn wir sterben müssen“. Nationalismus im Geschichtsunterricht der Volksschulen Preußens, Bayerns und Österreich 1918-1933/1938, in: Sektion Historische Bildungsforschung der Deutschen Gesellschaft für Erziehungswissenschaft (Hg.), *Jahrbuch für Historische Bildungsforschung*. Band 7 (Bad Heilbrunn, 2001), 161-190.
- Melichar, Erwin, Die Entwicklung des Naturschutzrechtes in Österreich, in: Peter Oberndorfer/Herbert Schambeck (Hg.), *Verwaltung im Dienst von Wirtschaft und Gesellschaft. Festschrift für Ludwig Fröhler zum 60. Geburtstag* (Berlin, 1980), 155-179.
- Mertz, Gunnar, Fritz Kasperek und die Erstbesteigung der Eiger-Nordwand in den österreichischen Erinnerungskulturen, in: Matthias Marschik/Agnes Meisinger/Rudolf Müllner/Johann Skocek/Gerg Spitaler (Hg.), *Images des Sportes in Österreich. Innensichten und Außenwahrnehmungen* (Wien, 2018), 247-264.
- Mertz, Gunnar, Die Umstrittene Nachfolge des nationalsozialistischen Deutschen Alpenverein in Österreich, in: Marcus Böick/Marcel Schmeer (Hg.), *Im Kreuzfeuer der Kritik. Umstrittene Organisationen im 20. Jahrhundert* (Frankfurt a. M./New York, 2020), 503-526.
- Messner, Reinhold /Horst Höfler (Hg.), *Eugen Guido Lammer. Durch nach Todesgefahr* (Augsburg, 1999).
- Messner, Reinhold, Grenzerfahrungen, in: Friedbert Aspetsberger, (Hg.), *Der Berg. Einige Berg- und Tal-, Lebens- und Todesbahnen* (Innsbruck/Wien/München/Bozen, 2001), 13-36.
- Mihajlović, Helene, Die Gäste Abbazias vor dem Ersten Weltkrieg, in: Jordan/Persic (Hg.), *Österreich und der Tourismus von Opatija*, 157-167.
- Mihajlović, Helene, Die Tourismuswirtschaft Abbazias vor dem Ersten Weltkrieg, in: Jordan/Persic (Hg.), *Österreich und der Tourismus von Opatija*, 127-156.
- Minnaert, Lynn/Any a Diekmann/Scott McCabe, Defining Social Tourism and its Historical Context, in: Lynn Minnaert/Robert Maitland/Graham Miller (eds.), *Social Tourism. Perspectives and Potential* (London/New York, 2013), 18-30.
- Minnaert, Lynn /Robert Maitland/Graham Miller, What is social tourism?, in: Minnaert et al. (eds.), *Social Tourism*, 5-17.
- Mokrejs, Adolf, Fritz Kasperek. Vom Peilstein zur Eiger-Nordwand, in: Hasitschka et al., *Gesäuse-Pioniere*, 222-226.
- Moltke, Johannes von, *No Place like Home. Locations of Heimat in German Cinema* (Berkeley/Los Angeles/London, 2005).
- Mommsen, Hans, *Die Sozialdemokratie und die Nationalitätenfrage im habsburgischen Vielvölkerstaat. Das Ringen um die*



- supranationale Integration der zisleithanischen Arbeiterbewegung 1867-1907*, Band I (Wien, 1963).
- Mommsen, Hans, Die nationale Spaltung der Sozialdemokratie in Cisleithanien, in: Fröschl et al. (Hg.), *Die Bewegung*, 186-192.
- Mommsen, Hans, Sozialdemokratie und Nationalitätenfrage, in: Nautz/Vahrenkamp (Hg.), *Die Wiener Jahrhundertwende*, 747-758.
- Moranda, Scott, Maps, Markers and Bodies: Hikers Constructing the Nation in German Forests (Madison, 2000).  
(<http://www.nationalismproject.org/articles/Moranda/moranda.html>, 2021/2/14)
- Moranda, Scott, *The People's Own Landscape: Nature, Tourism, and Dictatorship in East Germany* (Ann Arbor, 2014).
- Mosse, George, *The Crisis of German Ideology: Intellectual origins of the 3. Reich* (New York, 1964).  
(植村和秀他訳『フェルキッシュ革命 ドイツ民族主義から反ユダヤ主義へ』(柏書房, 1998))
- Mozetič, Gerald, Einleitung, in: Gerald Mozetič (Hg.), *Austromarxistische Positionen* (Wien/Köln/Graz, 1983), 7-30.
- Mozetič, Gerald, *Die Gesellschaftstheorie des Austromarxismus. Geistesgeschichtliche Voraussetzungen, Methodologie und soziologisches Programm* (Darmstadt, 1987).
- Müller, Hansruedi, *Freizeit und Tourismus. Eine Einführung in Theorie und Politik* (Bern, 1997).
- Müller, Jan-Werner, *Contesting Democracy. Political Ideas in Twentieth-Century Europe* (New Haven/London, 2011).  
(板橋拓己/田口晃監訳 五十嵐美香/五十嵐元道/川嶋周一/佐藤貴史/福田宏訳『試される民主主義 20世紀ヨーロッパの政治思想 (上・下)』(岩波書店, 2019))
- Müller, Robert, *Fremdenverkehrswerbung in Österreich. Historische Beispiele seit 1884* (Wien, 1974).
- Musner, Lutz, Soldatenalltag im Krieg, in: Helmut Rumpel (Hg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918. Die Habsburgermonarchie und der Ersten Weltkrieg. Der Kampf um die Neuordnung Mitteleuropas. vom Balkankonflikt zum Weltkrieg*. 1. Teilband, Teil 1 (Wien, 2016), 285-329.
- Neugebauer, Wolfgang, *Bauvolk der kommenden Welt. Geschichte der sozialistischen Jugendbewegung in Österreich* (Wien, 1975).
- Neugebauer, Wolfgang, Die Arbeiterbewegung in Wien im Widerstand 1934-1945, in: Botz et al. (Hg.), *Bewegung und Klasse*, 361-376.
- Neugebauer, Wolfgang, Sozialdemokratische Jugend- und Erziehungsbewegung, in: Garanda, (Bearb.), *Arbeiterkultur in Österreich 1918-1945*, 58-68.
- Neurath, Otto, *Lebensgestaltung und Klassenkampf* (Berlin, 1928), in: Günther Sandner, From the Cradle to the Grave: Austro-Marxism and Cultural Studies, in *Cultural Studies* (2002) 16 (6): 908-918.
- Niethammer, Lutz, Anmerkungen zur Alltagsgeschichte, in: *Geschichtedidaktik* (1980) 5(3): 231-242.
- Nikitsch, Herbert, Heimatschutz in Österreich, in: *Schönes Österreich*, 19-29.
- Nitsch, Sigrid, Die Entwicklung des allgemeinpolitischen Vertretungsanspruches innerhalb des Verbandes Sozialistischer StudentInnen Österreichs VSStÖ in Wien im Zeitraum von 1965 bis 1973 (Wien, 2004, Mag. Phil. Arbeit).
- Oberkofler, Gerhard, *Eduard Rabofsky, Jurist der Arbeiterklasse. Eine politische Biographie* (Innsbruck/Wien, 1997).
- Oberkrome, Willi, „Deutsche Heimat“. National Konzeption und regionale Praxis von Naturschutz, Landschaftsgestaltung und Kulturpolitik in Westfalen-Lippe und Thüringen (1900-1960) (Paderborn/München/Wien/Zürich, 2004).
- Oelschläger, Tanja, Zur Praxis der NS-Kinder—“Euthanasie“ am Beispiel Österreichs, in: *Monatsschrift Kinderheilkunde* (2003) 10: 1033-1042.
- Okey, Robin, *The Habsburg Monarchy. From Enlightenment to Eclipse* (New York, 2001).  
(三方洋子訳『ハプスブルク君主国 1765-1918: マリア=テレジアから第一次世界大戦まで』(NTT 出版, 2010))
- Ortruba, Gustav, >Bauer< und >Arbeiter< in der Ersten Republik. Betrachtungen zum Wandel ihres Wirtschafts- und Sozialstatus, in: Gerhard Botz/Hans Hautmann/Helmut Konrad (Hg.), *Geschichte und Gesellschaft. Festschrift für Karl R. Stadler zum 60. Geburtstag* (Wien, 1974), 57-98.
- Ortruba, Gustav, *A. Hitler's „Tausend-Mark-Sperre“ und die Folgen für Österreichs Fremdenverkehr (1933-1938)* (Linz, 1983).  
Österreichische Kinderfreunde (Hg.), *Unser Lied. Liederbuch der sozialistischen Bewegung* (Wien, o.J.).
- Österreichisches Museum für Volkskunde, *Schönes Österreich. Heimatschutz zwischen Ästhetik und Ideologie* (Wien, 1995).
- Parteivorstand der Sozialdemokratischen Arbeiterpartei Deutschösterreichisches (Hg.), *Victor Adlers Aufsätze, Reden und Briefe*, 3. Heft (Wien, 1924).
- Pauley, Bruce F., *Hahnenschwanz und Hakenkreuz. Der Steirische Heimatschutz und der österreichische Nationalsozialismus 1918-1934* (Wien/München/Zürich, 1972).
- Pauley, Bruce F., Fascism and the Führerprinzip. The Austrian Example, in: *Central European History* (1979) 12: 272-296.
- Pauley, Bruce F., *Hitler and the Forgotten Nazis. A History of Austrian National Socialism* (London/Basingstoke, 1981).
- Pauley, Bruce F., The Social and Economic Background of Austria's Lebensunfähigkeit, in: Rabinbach (ed.), *The Austrian Socialist Experiment*, 21-38.
- Pauley, Bruce F., The Austrian Nazi Party before 1938. Some Recent Revelations, in: *Conquering the Past*, 34-56.
- Pauley, Bruce F., *From Prejudice to Persecution. A History of Austrian Anti-Semitism* (Chapel Hill/London, 1992).
- Pauley, Bruce F., Norbert Leser, Der 15. Juli 1927 als Peripetie des Austromarxismus und der österreichischen Demokratie der Ersten Republik, in: Leser et al. (Hg.), *1927 als die Republik brannte*, 53-92.
- Pavlic, Andreas, Die soziale Revolution. Pierre Ramus und die frühe SiedlerInnenbewegung in Wien (Wien, 2009, Mag. Phil. Arbeit).
- Pawlowsky, Verena/ Harald Wendelin, *Die Wunden des Staates. Kriegsoffer und Sozialstaat in Österreich 1914-1938* (Wien/Köln/Weimar, 2015).

- Pelinka, Anton, Christliche Arbeiterbewegung und Austrofaschismus, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *„Austrofaschismus“*, (1984<sup>1</sup>/1988<sup>4</sup>), 121-132, (2014<sup>7</sup>), 88-98.
- Pelinka, Anton/Erika Weinzierl (Hg.), *Das große Tabu. Österreichs Umgang mit seiner Vergangenheit* (Wien, 1987).
- Pelinka, Anton, *Zur österreichischen Identität: zwischen deutscher Vereinigung und Mitteleuropa* (Wien, 1990).
- Pelinka, Anton, Die Erfindung Österreichs. Zur dialektischen Entdeckung von Wirklichkeit, in: Manfred Jochum (Hg.), *Reden über Österreich* (Salzburg/Wien, 1995), 9-21.
- Pelinka, Anton, Taboos and Self-Deception: The Second Republic's Reconstruction of History, in: Günther Bischoff/Anton Pelinka (eds.), *Austrian Historical Memory and National Identity* (New Brunswick/London, 1997), 95-102.
- Pelinka, Anton, *Austria: Out of the Shadow of the Past. Nations of the Modern World: Europe* (Boulder, 1998).
- Pelinka, Anton/Sieglinde Rosenberger, *Österreichische Politik. Grundlagen Strukturen Trends* (Wien, 2000).
- Peters, Robert/Sepp Lederer, *Alpingeschichte Kurz und Bündig. Mauthen im Gailtal* (2013, Innsbruck).  
([https://www.bergsteigerdoerfer.org/files/alpingeschichte\\_mauthen\\_2013.pdf](https://www.bergsteigerdoerfer.org/files/alpingeschichte_mauthen_2013.pdf), 2021/3/20)
- Petri, Rolf Petri, Deutsche Heimat 1850-1950, in: *Comparativ* (2001) 11(1): 77-127.
- Peukert, Detlev J. K., *Volksgenossen und Gemeinschaftsfremde. Anpassung, Ausmerze und Aufbegehren unter dem Nationalsozialismus* (Köln, 1982).  
(木村靖二/山本秀行訳『ナチス・ドイツ—ある近代の社会史』(三元社, 1991))
- Peukert, Detlev J. K., Das >Dritte Reich< aus der >Alltags<-Perspektive, in: *AfSG* (1986) 26: 533-556.
- Pfoser, Alfred, Massenästhetik Massenromantik und Massenspiel, in: Garanda, (Bearb.), *Arbeiterkultur in Österreich 1918-1945*, 119-126.
- Pfoser, Alfred/Gerhard Renner, „Ein Toter führt uns an!“ Anmerkungen zur kulturellen Situation im Austrofaschismus, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *„Austrofaschismus“*, (1984<sup>1</sup>/1988<sup>4</sup>), 223-246, (2014<sup>7</sup>), 338-371.
- Pichl, Eduard, *Wiens Bergsteigertum* (Wien, 1927).
- Pichl, Eduard, *Georg Ritter von Schönerer*. Volksausgabe (Wien, 1940).
- Pils, Manfred, „Berg frei“. 100 Jahre Naturfreunde (Wien, 1994).
- Piperger, A., (Hg.) im Auftrag der Sozialistischen Jugend- Internationale, *Rote Jugendfahnen über Wien. Das vom 2. Internationale Sozialistischen Jugendtreffen 12.-14. Juli 1929*, im Auftrag der Sozialistischen Jugend-Internationale (Berlin/Wien, 1929).
- Plattner, Irmgard, *Fin de Siècle in Tirol. Provinzkultur und Provinzgesellschaft um die Jahrhundertwende* (Innsbruck/Wien, 1999).
- Polster, Karl, Zürich, Die Naturfreunde-Internationale von 1934 bis zum Kongress 1950, in: *Touristenverein „Naturfreund“*.  
*Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen*, 38-45.
- Popp, Julius/G. Häfner (Hg.), *Verhandlungen des Parteitagess der Österreichischen Sozialdemokratie in Hainfeld 30./31. Dezember 1888 und a. Jan. 1889. Nach dem stenograph. Protokoll* (Wien, 1889, reprint, London, 2018).
- Das Programm der Deutschen Volkspartei, 1896, in: Berchtold (Hg.), *Österreichische Parteiprogramme*, 205-208.
- Rabinbach, Anson, Politics and Pedagogy: The Austrian Social Democratic Youth Movement 1931-1932, in: *Journal of Contemporary History*, Special Issue: Workers' Culture, (1978) 13 (2): 337-356.  
(In German, Politik und Pädagogik. Die österreichische sozialdemokratische Jugendbewegung 1931-1932, in: Gerhard A. Ritter (Hg.), *Arbeiterkultur* (Königstein, 1979), 168-184)
- Rabinbach, Anson, *The Crisis of Austrian Socialism. From Red Vienna to Civil War 1927-1934* (Chicago/London, 1983).
- Rabinbach, Anson, Late Enlightenment and the Vienna Modern, in: Roman Horak/Wolfgang Maderthaler/Siegfried Mattl/Gerhard Meissl/Lutz Musner/Alfred Pfoser (Hg.) *Metropole Wien. Texturen der Moderne*. Band II (Wien, 2000), 38-43.
- Rabofsky, Eduard, Politischer Einsatz in den Bergen, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Natur*, 97-103.
- Radkau, Joachim/Frank Uekötter (Hg.), *Naturschutz und Nationalsozialismus* (Frankfurt a. M./New York, 2003).
- Rapp, Christian, *Höhenrausch. Der deutsche Bergfilm* (Wien, 1997).
- Rauchberg, Heinrich, *Der nationale Besitzstand in Böhmen*, 2 Bände (Leipzig, 1905).
- Reiter, Margit, Das Tauernkraftwerk Kaprun, in: Ratkolb/Freund (Hg.), *NS-Zwangsarbeit in der Elektrizitätswirtschaft der „Ostmark“*, 127-198.
- Reiter, Margit, Die österreichische Sozialdemokratie und Antisemitismus. Politische Kampfansage mit Ambivalenzen, in: Gertrude Enderle-Burcel/Ilse Reiter-Zatloukal (Hg.), *Antisemitismus in Österreich 1933-1938* (Wien/Köln/Weimar, 2018), 361-380.
- Riedmann, Josef, Tirol, in: Weinzierl/Skálnik (Hg.), *Österreich 1918-1938*, 961-1010.
- Riesenfellner, Stefan, (Hg.), *Arbeitswelt um 1900. Texte zur Alltagsgeschichte von Max Winter* (Wien, 1988).
- Rigele, Georg, *Die Wiener Höhenstraße. Autos, Landschaft und Politik in den dreißiger Jahren* (Wien, 1993).
- Rigele, Georg, *Die Großglockner-Hochalpenstraße. Zur Geschichte eines österreichischen Monuments* (Wien, 1998).
- Ritter, Harry, „Austro-German Liberalism and the Modern Liberal Tradition“, in: *German Studies Review* (1984) 7: 227-248.
- Ritter, Stefan, Der >Kampf< mit den Bergen, in: *Berg Heil!*, 175-192.
- Rohkrämer, Thomas, *Eine andere Moderne? Zivilisationskritik, Natur und Technik in Deutschland 1880-1933* (Paderborn/München/Wien/Zürich, 1999).
- Rollins, William, Bund Heimatschutz. Zur Integration von Ästhetik und Politik, in: Hermand (Hg.), *Mit den Bäumen sterben die*

- Menschen*, 149-182.  
 (「第五章 郷土保護連盟—美を愛でる心とエコロジーの統合」『森なしには生きられない』152-179)
- Rollins, William, *A Greener Vision of Home. Cultural Politics and Environmental Reform in the German Heimatschutz Movement, 1904-1918* (Ann Arbor, 1997).
- Rosegger, Peter, *Waldheimat. Erzählungen aus der Jugendzeit*. 1./2. (Leipzig, o.J..55.-59.Auflage).
- Rosegger, Peter, *Wanderungen in der Heimat. Eindrucksvolle Schilderungen heute noch begehbarer Wege* (München, 1997, 1877-1909).
- Rosegger, Peter K., Der Einleger oder was "s Nullerl" bedeutet. Eine Schilderung aus dem steirischen Volksleben, in: Fuchs (Hg.), *Reisen im fremden Alltag*, 15-23.
- Rotte, Ralph, Politische Ideologie und alpinistische Ideale. Die Wahrnehmung des Krieges gegen Italien im "Deutschen und Österreichischen Alpenverein" 1915-1918, in: Kuprian/Übergger (Hg./eds.), *Der Weste Weltkrieg im Alpenraum*, 119-144.
- Rudolph, Richard, *Social Structure and the Beginning of Austrian economic Growth*, in: John Komlos (ed.), *Economic Development in the Habsburg Monarchy and in the successor States. Essays* (Boulder/New York, 1990), 133-148.
- Rudovsky, Franz, geleitet, *Festschrift zum 70jährigen Bestand des Zweigs Austria, D. u. Ö. A.=V 1862-1932* (Wein, 1932).
- Rumpler, Helmut, *Österreichische Geschichte 1804-1914. Eine Chance für Mitteleuropa. Bürgerliche Emanzipation und Staatsverfall in der Habsburgermonarchie* (Wien, 1997).
- Sablik, Karl, *Julius Tandler. Mediziner und Sozialreformer* (Frankfurt a. M./Berlin/Bern/Bruxelles/New York/Oxford/Wien, 2010<sup>2</sup>).
- Safrian, Hans, »Wir ham die Zeit der Orbeitslosichkeit schon richtig genossen auch«. Ein Versuch zur (Über-) Lebensweise von Arbeitslosen in Wien zur Zeit der Weltwirtschaftskrise um 1930, in: Gerhart Botz/Josef Weidenholzer (Hg.), *Mündliche Geschichte und Arbeiterbewegung. Eine Einführung in Arbeitsweisen und Themenbereiche der Geschichte "geschichtsloser" Sozialgruppen* (Wien/Köln, 1984), 293-331.
- Sandgruber, Roman, *Österreichische Geschichte. Ökonomie und Politik. Österreichische Wirtschaftsgeschichte vom Mittelalter bis zur Gegenwart* (Wien, 1995).
- Sandner, Günther, Zwischen proletarischer Avantgarde und Wanderverein. Theoretische Diskurse und soziale Praxen der Naturfreundebewegung in Österreich und Deutschland (1985-1933/34), in: *zeitgeschichte* (1996) 23 (9/10): 306-318.
- Sandner, Günther, *Die Natur und ihr Gegenteil. Politische Diskurse der sozialdemokratischen Kulturbewegung bis 1933-34* (Frankfurt a. M./Berlin/Bern/New York/Paris/Wien, 1999).
- Sandtner, Karl/Egid Filek, *Gustav Jahn. Ein Maler-und Bergsteigerleben. Mit 28 meist farbigen Abbildungen nach seinen Werken* (Wien/Berlin/Leipzig, 1927).
- Sax, Boria, *Animals in the Third Reich. Pets, Scapegoats, and the Holocaust* (New York/London, 2000).  
 (関口篤訳『ナチスと動物 ペット・スケープゴート・ホロコースト』(青土社, 2002))
- Scaglia, Ilaria, *The Emotions of Internationalism. Feeling International Cooperation in the Alps in the Interwar Period* (Oxford, 2020).
- Schafranek, Hans, NSDAP und Sozialisten nach dem Februar 1934, in: Ardel/Konrad (Hg.), *Arbeiterschaft und Nationalsozialismus in Österreich*, 91-128.
- Schallmayer, Wilhelm, Vererbung und Auslese im Lebenslauf der Völker: eine staatswissenschaftliche Studie auf Grund der neueren Biologie von Wilhelm Schallmayer (Jena, 1903).  
 ([http://digital.zbmed.de/physische\\_anthropologie/content/titleinfo/555334](http://digital.zbmed.de/physische_anthropologie/content/titleinfo/555334), 2020/02/16)
- Schama, Simon, *Landscape & Memory* (London, 1995). (高山宏/榎正行訳『風景と記憶』(河出書房新社, 2005))
- Schausberger, Franz, Mythos und Symbol. Die Großglockner Hochalpenstraße im autoritären Ständestaat, in: Hörl et al. (Hg.), *Die Grossglockner Hochalpenstrasse*, 101-130.
- Schausberger, Norbert, Ökonomisch-politische Interdependenzen im Sommer 1936, in: Ludwig Jedlicka/Rudolf Neck (Hg.), *Das Juliabkommen von 1936. Vorgeschichte, Hintergründe und Folgen. Protokoll des Symposiums in Wien am 10. und 11. Juni 1976* (Wien, 1977), 280-298.
- Schiller, Theo, Sozialliberalismus. Thesen zu einem transatlantischen Vergleich, in: Karl Holl/Günter Trautmann/Hans Vorländer (Hg.), *Sozialer Liberalismus* (Göttingen, 1986), 171-187.
- Schindel, Robert, Friedvoll nebeneinander. Koexistenz in Aussee, in: Loewy/Milchram (Hg.), „*Hast du meine Alpen gesehen?*“; 106-111.
- Schirmer, Gerhard/Siegfried Krätzel, Alpiner Rettungsausschuss, in: Peter Sova (Hg.), *Alpinismus in Wien* (Wien, 1999), 91-94.
- Schlag, Gerald, Burgenland, in: Weinzierl/ Skalník (Hg.), *Österreich 1918-1938*, 747-800.
- Schlesinger, Günther unter Mitwirkung von Univ. Prof. Dr. Friedrich Vierhapper, *Naturkunde von Niederösterreich. Richtlinie für Heimatlehre und Heimatforschung* (Wien, 1921).
- Schlesinger, Günther, *Naturdenkmale in Niederdonau* (St. Pölten, 1941).
- Schlußbericht über die Tätigkeit des Reichstreuhanders für den Touristenverein „Naturfreunde“, in: Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit*, 297-301.
- Schmid, Julia, *Kampf um das Deutschtum. Radikaler Nationalismus in Österreich und dem Deutschen Reich 1890-1914* (Frankfurt a. M./New York, 2009).
- Schmid-Mummert, Ingeborg, Alltagsstelegramme, in: *Berg Heil!*, 17-74.



- Schmiedl, Georg, *Die Werkstatt des Kindes* (Berlin, 1913).
- Schmitz, Hans Peter Schmitz, Naturschutz-Landschaftsschutz-Umweltschutz: Der TVdN als ökologisches Frühwarnsystem der Arbeiterbewegung, in: Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit*, 184-204.
- Schmoll, Friedemann (2004) *Erinnerung an die Natur. Die Geschichte des Naturschutzes im deutschen Kaiserreich* (Frankfurt a. M./New York, 2004).
- Schönberger, Alwin, *Alm-Rausch. Die Alltagstragödie hinter der Freizeitmaschinerie* (Wien, 1994).
- Schorske, Carl E., *Fin-de-Siècle Vienna. Politics and Culture* (New York, 1961). (安井琢磨訳『世紀末ウィーン—政治と文化—』(岩波書店, 1983).
- Schorske, Carl E., Politics in a New Key: An Austrian Triptych, in: *Journal of Modern History* (1967) 39: 343-386.
- Schügerl, Gerald, *80 Jahre Naturfreunde Österreich* (Wien, 1975).
- Seipel, Ignaz, *Nation und Staat* (Wien/Leipzig, 1916).
- Seliger, Maren/Karl Ucakar, *Wien. Politische Geschichte. 1740-1895*, Teil 1 (Wien, 1985).
- Seliger, Maren/Karl Ucakar, *Wien. Politische Geschichte. 1896-1934*, Teil 2 (Wien, 1985).
- Senarclens de Grancy, Antje, Heimatschutz und moderne Architektur. Ambivalente Beziehungen am Beispiel Graz vor 1914, in: Heidemarie Uhl (Hg.), *Kultur—Urbanität—Moderne. Differenzierungen der Moderne in Zentraleuropa um 1900. Studien zur Moderne 4* (Wien, 1999), 197-242.
- Senarclens de Grancy, Antje, Konservative Reform. Die Anfänge des Vereins für Heimatschutz in Steiermark, in: Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität, Politik, Architektur*, 31-55.
- Sertl, Franz, *Die Freidenkerbewegung in Österreich im zwanzigsten Jahrhundert* (Wien, 1995).
- Sieferle, Rolf Peter, *Fortschrittsfeinde? Opposition gegen Technik und Industrie von der Romantik bis zur Gegenwart* (München, 1984).
- Siegl, Gerhard, *Bergbauern im Nationalsozialismus. Die Berglandwirtschaft zwischen Agrarideologie und Kriegswirtschaft* (Innsbruck/Wien/Bozen, 2013).
- Siegrist, Dominik, Das Tourismusprotokoll der Alpenkonvention. Zugpferd für eine integrative Tourismusedwicklung im Alpenraum, in: Luger/Rest (Hg.), *Der Alpentourismus*, 337-356.
- Silverman, Lisa, *Becoming Austrians. Jews and Culture between the World Wars* (New York, 2012).
- Sked, Alan, *The Decline and Fall of the Habsburg Empire 1815-1918* (London, 1989. Second Edition, 2001). (鈴木淑美/別宮貞徳訳『図説ハプスブルク帝国衰亡史 千年王国の光と影』(原書房, 1996))
- Sova, Peter, (Hg.), *Alpinismus in Wien*.
- Spann, Othmar, *Der Wahre Staat. Vorlesungen über Abbruch und Neubau der Gesellschaft*. 5. durchgesehene Auflage, eingerichtet von Rudolf Reim, mit einem Nachwort von Ferdinand A. Westphalen (Wien, 1921. Wien, 1922<sup>2</sup>. Jena, 1938<sup>4</sup>), in: Walter Heinrich/Hans Riehl/Ulrich Schöndorfer/Raphael Spann/Ferdinand A. Westphalen (Hg.), *Othmar Spann Gesamtausgabe. Der Wahre Staat*, Band 5 (Graz, 1972). (國政研究會訳『真正國家論』(章華社版, 1934))
- Spode, Hasso, »Der deutsche Arbeiter reist«. Massentourismus im Dritten Reich, in: Gerhard Huck (Hg.), *Sozialgeschichte der Freizeit. Untersuchungen zum Wandel der Alltagskultur in Deutschland* (Wuppertal, 1980), 281-306.
- Spode, Hasso, Der Tourist, in: Ute Frevert/Heinz-Gerhard Haupt (Hg.), *Der Mensch des 20. Jahrhunderts* (Frankfurt a. M./New York, 1999), 113-137.
- Stadler, Friedrich, Spätaufklärung und Sozialdemokratie in Wien 1891-1938, in: Franz Kadroska (Hg.), *Aufbruch und Untergang. Österreichische Kultur zwischen 1918 und 1938* (Wien/München/Zürich, 1981) 441-474.
- Stadler, Georg, *Von der Kavaliertour zum Sozialtourismus, Kulturgeschichte des Salzburger Fremdenverkehrs* (Salzburg, 1975).
- Stadler, Karl R., Die Gründung der Republik, in: Weinzierl/Skalmik (Hg.), *Österreich 1918-1938*, 55-84.
- Stadtentwicklung Wien (Hg.), Plan Sinn, 100 Jahre Wald- und Wiesengürtel-ein Werdegang, in: *WWW.5. 100 Jahre Wiener Wald- und Wiesengürtel, 1905-2005. Der Stand der Dinge* (Wien, 2005), 73-83.
- Staudinger, Anton, Zur „Österreich“-Ideologie des Ständestaates, in: Ludwig Jedlicka/Rudolf Neck (Hg.), *Das Juliabkommen. Vorgeschichte, Hintergründe und Folgen. Protokoll des Symposiums in Wien am 10. und 11. Juni 1976* (Wien, 1977), 198-240.
- Staudinger, Anton, Austrofaschistische „Österreich“-Ideologie, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus* (1984<sup>1</sup>/1988<sup>4</sup>), 287-313, (2014<sup>7</sup>) 28-53.
- Stauter-Halsted, Keely, *The Nation in the Village. The Genesis of Peasant National Identity in Austrian Poland, 1848-1914* (Ithaca/London, 2005).
- Steger, Gerhard, *Rote Fahne, Schwarzes Kreuz. Die Haltung der sozialdemokratischen Arbeiterpartei Österreichs zu Religion, Christentum und Kirchen. Von Hainfeld bis 1934* (Wien, 1987).
- Stein, Philipp, Das Wiener Konzerthaus 1930-1945 (Wien, 2013, Dissertation).
- Steiner, Herbert, *Die Arbeiterbewegung Österreichs 1867-1889. Beiträge zu ihrer Geschichte von der Gründung des Wiener Arbeiterbildungsvereins bis zum Einigungsparteitag in Hainfeld* (Wien, 1964).
- Steiner, Herbert, Die Kommunistische Partei, in: Weinzierl/Skalmik (Hg.), *Österreich 1918-1938*, 317-330.
- Steiner, Herbert, Vom ersten Wiener Arbeiter-Bildungsverein (1867) zum Hainfelder Parteitag (1888), Thesen, in: Fröschl et al. (Hg.), *Die Bewegung*, 43-45.

- Steiner, Nicole, Der Sport als propagandistisches Instrument. Eine Analyse der Zeitschrift, Politische Leibeserziehung" 1936 bis 1939 (Wien, 2011, Mag. Arbeit).
- Steininger, Rolf/Günther Bischof/Michael Gehler (eds.), *Austria in the Twentieth Century* (New Brunswick/London, 2002).
- Steirisches Volksbildungswerk (Hg.), *Walter von Semetkowski. Aufsätze und Aufzeichnungen aus sechs Jahrzehnten* (Graz, 1968).
- Steward, Jill, The Potemkin city: tourist images of late imperial Vienna, Felix Driver/David Gilbert (eds.), *Imperial cities. Landscape, Display and Identity* (Manchester/New York, 1999), 78-95.
- Steward, Jill, Tourism in Late Imperial Austria: The Development of Tourist Cultures and Their Associated Images of Place, in: Shelley Baranowski/Ellen Furlough (eds.), *Being Elsewhere. Tourism, Consumer Culture, and Identity in Modern Europe and North America* (Ann Arbor, 2001), 108-134.
- Stimmer, Kurt (Hg.), *Die Arbeiter von Wien. Ein sozialdemokratischer Stadtführer* (Wien, 1988).
- Stöger, Robert, Der kurze Traum. Strategie und Praxis der Sozialisierung, in: Helmut Konrad/Wolfgang Maderthaner (Hg.), *...der Rest ist Österreich. Das Werden der Ersten Republik*, Band II (Wien, 2008), 123-138.
- Stourzh, Gerald, The Ethnicizing of Politics and "National Indifference" in Late Imperial Austria, in: Gerald Stourzh (ed.), *Der Umfang der österreichischen Geschichte. Ausgewählte Studien 1990-2010* (Wien/Köln/Graz, 2011), 283-323.
- Straubinger, Johannes, Zur Geschichte des Naturschutzes im Bundesland Salzburg, in: Haas, et al. (Hg.), *Weltbühne und Naturkulisse*, 193-199.
- Straubinger, Johannes, *Die Geburt einer Landschaft* (Salzburg, 2009).
- Stromberger, Monika, Heimatschutz reloaded. Die Wiederaufbauphase, in: Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität, Politik, Architektur*, 149-174.
- Stuhlpfarrer, Karl, Judenfeindschaft und Judenverfolgung in Österreich seit dem Ersten Weltkrieg, in: Anna Drabek/Wolfgang Häusler/Kurt Schubert/Karl Stuhlpfarrer/Nikolaus Vielmetti (Hg.), *Das Österreichische Judentum. Voraussetzungen und Geschichte* (Wien/München, 1988<sup>3</sup>), 141-204.
- Sueß, Eduard, *Erinnerungen* (Leipzig, 1916).
- Suppan, Werner, „Die große Tat will große Erben“. Der Erste Weltkrieg im Alpenraum in den Gedächtniskonstruktionen des „autoritären Ständestaates“, in: Kuprian/Überegger (Hg./ed.), *Der Weste Weltkrieg im Alpenraum*, 427-440.
- Suppan, Werner, Eine Liebesgabe für das deutsche Herz. Die Kriegsflugblätter Heimatgrüße des Vereins für Heimatschutz im Ersten Weltkrieg, in: Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität, Politik, Architektur*, 55-70.
- Tálos, Emmerich/Walter Manoschek, Politische Struktur des Austrofaschismus (1934-1938), in: *Austrofaschismus* (1988<sup>4</sup>), 75-119 (田中浩/村松恵二訳「第三章 オーストリア・ファシズム (一九三四年—一九三八年) の政治構造」『オーストリア・ファシズム』94-159)
- Tálos, Emmerich/Walter Manoschek, Zum Konstituierungsprozeß des Austrofaschismus, in: Tálos/Neugebauer (Hg.), *Austrofaschismus* (1984/1988<sup>4</sup>), 31-52, (2014<sup>7</sup>), 6-25. (田中浩/村松恵二訳「第二章 オーストリア・ファシズムの形成過程について」『オーストリア・ファシズム』60-93)
- Tálos, Emmerich, Sozialpolitische Reformen in der Ersten Republik, in: Fröschl et al. (Hg.), *Die Bewegung*, 353-363.
- Tálos, Emmerich, *Das Austrofaschistische Herrschaftssystem Österreich 1933-1938* (Wien, 2013).
- Taylor, A. J. P., *The Habsburg Monarchy 1809-1918* (London, 1948. London/New York/Victoria/Auckland, 1990<sup>4</sup>). (倉田稔訳『ハプスブルク帝国 1809-1918 オーストリア帝国とオーストリア=ハンガリーの歴史』(筑摩書房, 1987)
- Tezuka, Hajime, Die Wiener Junglehrerbewegung. Eine Studie zur Schulgeschichte in den letzten Jahrzehnten der Donaumonarchie, in: *Jahrbuch des Vereins zur Geschichte der Stadt Wien* (1985) 41: 113-155.
- Thorpe, Julie, Provincials Imaging the Nation: Pan-German Identity in Salzburg, 1933-1938, in: *zeitgeschichte* (2006) 33 (4): 179-198.
- Thorpe, Julie, Pan-Germanism after Empire: Austrian "Germanism" at Home and Abroad, in: Bischof/Plasser (eds.), *From Empire to Republic*, 254-272.
- Thorpe, Julie, *Pan-Germanism and the Austrofascist State, 1933-1938* (Manchester/New York, 2011).
- Timms, Edward, School for Socialism: Karl Seitz and the Cultural Politics of Vienna, in: *Austrian Studies: Culture and Politics in Red Vienna* (2006) 14: 37-59.
- Tissot, Laurent, From Alpine Tourism to the "Alpinization" of Tourism, in: Eric G.E. Zuelow (ed.), *Touring Beyond the Nation. A Transnational Approach to European Tourism History* (Farnham/Burlington, 2011), 59-78.
- Tittel, Kurt, Leistungen Deutschlands für die internationale Sportmedizin. Historische Reminiszenzen, in: *Deutsche Zeitschrift für Sportmedizin* (2004) 55 (12): 315-321.
- Torma, Franziska, Auslandsbergfahren, in: *Berg Heil!*, 431-458.
- Touristenverein Naturfreunde Österreich (Hg.), *Schutzhütten und Unterkünfte in Österreich* (Wien, 1994).
- Trojer, Florian, Südtirol, in: *Berg Heil!*, 329-382.
- Tschofen, Bernhard, Die Seilbahnfahrt. Gebirgswahrnehmung zwischen klassischer Alpenbegeisterung und moderner Ästhetik, in: Pöttler/Kammerhofer-Aggermann (Hg.) *Tourismus und Regionalkultur*, 107-128.
- Tschofen, Bernhard, "Heimatschutz und Bauberatung, Museales Zeugnis einer Österreich-Konstruktion im Technischen Museum Wien (1914-1916), in: *Schönes Österreich*, 43-57.

- Tschofen, Bernhard, *Berg Kultur Moderne. Volkskundliches aus den Alpen* (Wien, 1999).
- Tschofen, Bernhard, Tourismus als Alpenkultur? Zum Marktwert von Kultur(kritik) im Fremdenverkehr, in: Luger/Rest (Hg.), *Der Alpentourismus*, 87-104.
- Turda, Maria, *Modernism and Eugenics* (London, 2010).
- Turda, Maria, Introduction, in: Turda (ed.), *The History of East-Central European Eugenics*, xi-xxii.
- Turk, Hrvoje, Tourismusgeographische Lage und natürliche Attraktionsfaktoren der Riviera von Opatija, in: Jordan/Persic (Hg.), *Österreich und der Tourismus von Opatija*, 43-61.
- Uekoetter, Frank, *The Green and the Brown. A History of conservation in Nazi Germany* (Cambridge/New York, 2006).
- Von Untergruppe des Klubs. Die Jungmannschaft, Entstehung und Werdegang bis 1939, in: *100 Jahre Österreichischer Touristenklub*, 130-147.
- Upmann, Augustin/Uwe Rennspieß, Organisationsgeschichte der deutschen Naturfreunde Bewegung bis 1933, in: Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit*, 66-111.
- Urbaner, Roman, Verstrickung, Brüche, Kontinuitäten. Die Heimatschutzagenden in der Steiermark von der Zwischenkriegszeit bis 1950, in: Senarclens de Grancy (Hg.), *Identität, Politik, Architektur*, 89-122.
- Urbanitsch, Peter/Hannes Stekl (Hg.), *Kleinstadtbürgertum in der Habsburgermonarchie 1862-1914* (Wien/Köln/Weimar, 2000).
- Utgaard, Peter, *Remembering and Forgetting Nazism: Education, National Identity and the Victim Myth in Postwar Austria* (New York, 2003).
- Vari, Alexander, From Friends of Nature to Tourist-Soldiers. Nation Building and Tourism in Hungary, 1873-1914, in: Gorsuch/Koenker (Hg.), *Turizm*, 64-81.
- Weigl, Hans, Sendung und Auftrag. Volkskultur zwischen Volksmusik und Volkstumsideologie in den Programmen der RAVAG und des Reichssenders Wien 1924 bis 1945 (Wien, 1995, Dipl. Arbeit).
- Veit, Ulrich, Der Prähistoriker als >local hero<. Gustaf Kossina (1858-1931) und sein Kampf für die deutsche Archäologie, in: Stefanie Samida (Hg.), *Inszenierte Wissenschaft: Zur Popularisierung von Wissen im 19. Jahrhundert* (Bielefeld, 2011), 297-316.
- „Der Verband Österreichischer Heimatschutzvereine“ 3. Kapitel, in: *Schönes Österreich*, 78-93.
- Verfassung des Bundesstaates Österreich (1934). (<http://www.verfassungen.at/at34-38/oesterreich34.htm>, 10/31/2021)
- Verschuur, Han, Zwischen Eskapismus und Klassenkampf. Die Naturfreunde Bewegung in Wien (1985-1934), eine Bilder- und Dokumentensammlung, Teil 1, in: *NaturFreundeGeschichte* (2020). ([http://geschichte.naturfreunde.org/wp-content/uploads/2020/10/Zw.Es\\_.u.Kl\\_.TI\\_def\\_.08.08.pdf](http://geschichte.naturfreunde.org/wp-content/uploads/2020/10/Zw.Es_.u.Kl_.TI_def_.08.08.pdf), 2021/9/30)
- Verschuur, Han, Zwischen Eskapismus und Klassenkampf. Die Naturfreunde Bewegung in Wien (1985-1934), eine Bilder- und Dokumentensammlung, Teil 2, in: *NaturFreundeGeschichte* (2020). ([http://geschichte.naturfreunde.org/wp-content/uploads/2020/10/Zw.Es\\_.u.Kl\\_.TII\\_def\\_.15.08.pdf](http://geschichte.naturfreunde.org/wp-content/uploads/2020/10/Zw.Es_.u.Kl_.TII_def_.15.08.pdf), 2021/9/30)
- Vetter, Harald, Der Rettungsgedanke in der steirischen Volkskunde, in: Farkas (Hg.), *Grüne Wurzeln*, 156-161.
- Vögle, Klaus Christian, *Angeschlossen und gleichgeschaltet. Kino in Österreich 1938-1945* (Wien/Köln/Weimar, 2017).
- Die Vorsitzenden des Österreichischen Gebirgsvereins von 1890 bis 1990, in: *100 Jahre Österreichischer Gebirgsverein 1890-1990*, 56.
- Wadl, Wilhelm, *Liberalismus und sozial Frage in Österreich. Deutschliberale Reaktionen und Einflüsse auf die frühe Österreichische Arbeiterbewegung (1867-1879)* (Wien, 1987).
- Wächter, Eva, „... an der unten Stadt vorüberziehen“, in: Heinz Hoffmann/Jochen Zimmer (Hg.), *Wir sind grüne Garde. Geschichte der Naturfreundejugend* (Essen, 1986), 13-62.
- Walkner, Martin, Zur Entstehung des modernen Alpinismus im Wien des fin de siècle : die Bedeutung von Eugen Guido Lammer, in: *zeitgeschichte*, (1996) 23 (9/10): 291-305.
- Walkner, Martin, Der Junge Eugen Guido Lammer. Zur Entstehung des modernen Alpinismus im Wien des fin de siècle. Mit Chronologie und kommentiertem Werkverzeichnis (Salzburg, 1995, Mag. Arbeit).
- Wallerstein, Immanuel, *Utopistics. Or: Historical Choices of the Twenty-first Century* (New York, 1998). (松岡利道訳『ユートピスティクス 21世紀の歴史的選択』(藤原書店, 1999))
- Wandruszka, Adam, Österreichs politische Struktur. Die Entwicklung der Parteien und politische Bewegungen, in: Heinrich Benedikt (Hg.), *Geschichte der Republik Österreich* (Wien, 1954), 289-485.
- Waschak, Erich, Fritz Kasperek zum Gedenken, in: Erich, Waschak, *Schatten über den Kordilleren. Peru-von den Anfängen des Amazonas bis hinauf in die eisige Wildnis der Cordillera-Sechstausender. Geheime Inka-Stätten* (Salzburg, 1956).
- Wasserman, Janek, *Black Vienna. The Radical Right in the Red City, 1918-1938* (Ithaca/London, 2014).
- Wegs, J. Robert, *Growing up Working Class. Continuity and Change Among Viennese Youth, 1890-1938* (University Park/London, 1989).
- Weidenholzer, Josef, Austromarxismus und Massenkultur. Bildungs- und Kulturarbeit der SDAP in der Ersten Republik, in: Botz et al. (Hg.), *Bewegung und Klasse*, 481-500.
- Weidenholzer, Josef, Sozialdemokratische Bildungsarbeit, in: Garanda, (Bearb.), *Arbeiterkultur in Österreich 1918-1945*, 31-37.

- Weidenholzer, Josef, *Auf dem Weg zum >Neuen Menschen<. Bildungs- und Kulturarbeit der österreichischen Sozialdemokratie in der Ersten Republik* (Wien/München/Zürich, 1981).
- Weidenholzer, Josef, Red Vienna: A New Atlantis?, in: Rabinbach (ed.), *The Austrian socialist Experiment*, 195-200.
- Weihsmann, Helmut, *Das Rote Wien. Sozialdemokratische Architektur und Kommunalpolitik 1919-1934* (Wien, 2002).
- Weindling, Paul, A City Regenerated: Eugenics, Race, and Welfare in Interwar Vienna, in: Deborah Holmes/Lisa Silverman (ed.), *Interwar Vienna. Culture between Tradition and Modernity* (New York, 2009), 81-113.
- Weiss, Hans, *Das Rote Schönbrunn. Der Schönbrunner Kreis und die Reformpädagogik der Schönbrunner Schule* (Wien, 2008).
- Wenzel, Hartmut, Zur Entwicklung der Naturfreunde-Kindergruppen, in: *Mit uns zieht die neue Zeit*, 246-270.
- Werder, Lutz von, “Wissen ist Macht – Macht ist Wissen”. Arbeiter- und Volksbildung, in: Wolfgang Ruppert (Hg.), *Die Arbeiter. Lebensformen, Alltag und Kultur von der Frühindustrialisierung bis zum “Wirtschaftswunder”* (München, 1986), 317-324.
- Werth, Christoph H., *Sozialismus und Nation. Die deutsche Ideologiediskussion zwischen 1918 und 1945* (Opladen, 1996).
- Weyrich, Günther, “Zeitpunkte“. Der ÖGV heute (1945-1990), in: *100 Jahre Österreichischer Gebirgsverein*, 30-32.
- Whiteside, Andrew Gladding, *Austrian National Socialism before 1918* (The Hague, 1962).
- Whiteside, Andrew Gladding, *The Socialism of Fools. Georg Ritter von Schönerer and Austrian Pan-Germanism* (Berkeley/Los Angeles/London, 1975).
- Wiepen, Elke, Sozialtourismus mit ökologischer Einsicht und Tradition, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Nature*, 123-126.
- Wiesinger, Leopold (Hg.), *Festschrift. 100 Jahre Ortsgruppe Floridsdorf des Touristenvereines Naturfreunde 1897-1997* (Wien, 1997).
- Wiltshchegg, Walter, *Die Heimwehr. Eine unwiderstehliche Volksbewegung* (München, 1985).
- Wimmer, Clemens Alexander, Die Alpen. Vom Garten Europas zum Stadion Europas, in: Hermand (Hg.), *Mit den Bäumen sterben die Menschen*, 81-118. (「第三章 ヨーロッパの庭から競技場に変ったアルプス『森なしには生きられない』92-126)
- Winter, Max, Soziales Wandern, in: Fuchs (Hg.), *Reisen im fremden Alltag*, 199-220.
- Winterer, Franz, Geschichte der Naturfreunde-Internationale. Die Gründung des Wiener Touristenvereins „Die Naturfreunde“, in: *Touristenverein “Naturfreund”. Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen 1895-1955*, 9-26.
- Wistrich, Robert S., Social Democracy, Antisemitism and the Jews of Vienna, in: Ivar Oxaal/Michael Pollak/Gerhard Botz (eds.), *Jews, Antisemitism and Culture in Vienna* (London/New York, 1987), 111-120.
- Wittmann, Erich, *Zwischen Faschismus und Krieg. Die Sozialistische Jugendinternationale 1932-1940* (Wien, 1982).
- Wlasak, Karl, Wien, Stein um Stein wuchs der Bau in Oesterreich, in: *Touristenverein “Naturfreund”. Denkschrift zum sechzigjährigen Bestehen*, 26-30.
- Wöll, Ingolf, Ein Blick. Christlich-deutscher Turnverein St. Pölten.  
(<https://www.union-stpoelten.at/files/doc/Downloaddateien/1CDTVGeschichte.pdf>, 10/31/2021)
- Wöll, Ingolf, Turnen und Sport: Zurück für die Zukunft, in: *Festschrift Gedankenreise der Sportunion Niederösterreich*. (St. Pölten, 2005). ([https://www.sportunion.at/club/3535/doc/Union\\_Turn\\_und\\_Sportgeschichte.pdf](https://www.sportunion.at/club/3535/doc/Union_Turn_und_Sportgeschichte.pdf), 2020/9/8)
- Woldrich, Thomas, Das Schöne Austria. Tourismuswerbung für Österreich mittels Landschaft, Kultur und Menschen, in: Ursula Prutsch/Manfred Lechner (Hg.), *Das ist Österreich. Innensichten und Außensichten* (Wien, 1997), 37-60.
- Wolschke-Bulmahn, Joachim, *Auf der Suche nach Arkadien. Zu Landschaftsidealen und Formen der Naturaneignung in der Jugendbewegung und ihrer Bedeutung für die Landespflege* (München, 1990).
- Wolschke-Bulmahn, Joachim, Die Ästhetisierung der Landschaft in der bürgerlichen Jugendbewegung—oder: Brauchen wir ein ökologische Ästhetik?, in: Hermand (Hg.), *Mit den Bäumen sterben die Menschen*, 183-198. (「第六章 農山村の風景を好んだ市民層の青年たち—ワンダーフォーゲルの自然観とその限界『森なしには生きられない』180-193)
- Wunderer, Hartmann, *Arbeitervereine und Arbeiterparteien. Kultur- und Massenorganisationen in der Arbeiterbewegung 1890-1933* (Frankfurt a. M./New York, 1980).
- Wunderer, Hartmann, Die Freidenker, in: Wolfgang Ruppert (Hg.), *Die Arbeiter. Lebensformen, Alltag und Kultur von der Frühindustrialisierung bis zum “Wirtschaftswunder”* (München, 1986), 335-340.
- Wunderer, Hartmann, Naturfreundebewegung, in: *Die Arbeiter. Lebensformen*, 341-344.
- Young, Geoffrey Winthrop Club and Climbers, 1880-1900, in: *The Alpine Journal* (1957) 62: 52-61.  
([https://www.alpinejournal.org.uk/Contents/Contents\\_1957\\_files/AJ62%201957%2052-61%20GWYoung%20Club%20%20Climbers.pdf](https://www.alpinejournal.org.uk/Contents/Contents_1957_files/AJ62%201957%2052-61%20GWYoung%20Club%20%20Climbers.pdf), 2021/3/7).
- Zahra, Tara, The Borderland in the Child: National Hermaphroditism and Pedagogical Activism in the Bohemian Lands, in: *Localism, Landscape, and the Ambiguities of Place*, 214-235.
- Zahra, Tara, *Kidnapped Souls. National Indifference and the Battle for Children in the Bohemian Lands, 1900-1948* (Ithaca/London, 2008).
- Zahra, Tara, Imagined Noncommunities: National Indifference as a Category of Analysis, in: *Slavic Review. Interdisciplinary Quarterly of Russian, Eurasian, and East European Studies* (2010) 69 (1): 93-119.
- Zahra, Tara, *The Lost Children. Reconstructing Europe’s Families after World War II* (Cambridge, MA/London, 2011).  
(三時眞貴子／北村陽子監訳 岩下誠／江口布由子訳『失われた子どもたち 第二次世界大戦のヨーロッパの家族再建』(みすず書房, 2019)

- Zebhauser, Helmuth, *Alpinismus im Hitlerstaat. Gedanken, Erinnerungen, Dokumente* (München, 1998).
- Zedek, Gustav, *Fremdenverkehr. Grundlagen und Instrumentarium* (Salzburg, 1970), Fremdenverkehrswissenschaftliches Institut Salzburg, Band 3.
- Zeisel, Hans, Arbeiterbewegung, Wissenschaft und Intellektuelle, in: Garanda, (Bearb.), *Arbeiterkultur in Österreich 1918-1945*, 69-79.
- Zeisel, Hans, The Austromarxists in "Red" Vienna: reflections and recollections, in: Anson Rabinbach (ed.), *The Austrian Socialist*, 119-134.
- Zimmer, Jochen, Mit uns zieht die neue Zeit, in: Zimmer (Hg.), *Mit uns zieht die neue Zeit*, 12-30.
- Zimmer, Jochen, "Grüne Inseln im Klassenkampf"? Umweltschutzpolitik bei den Naturfreunden zwischen naturromantischer Ethik und sozialpolitischem Engagement, in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Nature*, 37-62.
- Zimmer, Jochen, "Jedes Naturfreundehaus, das neu entsteht, ist ein Stück Klassenkampf!", in: Erdmann/Zimmer (Hg.), *Hundert Jahre Kampf um die freie Nature*, 90-96.
- Zimmermann, Fredric M., Grenzüberschreitende Kooperationen in Europa. Eine neue Dimension touristischer Entwicklung für das Dreiländereck Österreich, Italien und Slowenien, in: Luger/Rest (Hg.), *Der Alpentourismus*, 407-422.
- Zoitl, Helga, Bildungsarbeit der deutschen Sozialdemokratie in Österreich vor dem ersten Weltkrieg, in: Botz et al. (Hg.), *Bewegung und Klasse*, 449-480.
- Zoitl, Helga, "...Massen, die in Bewegung sind und in Bewegung gebracht werden sollen...". Anmerkungen zur Organisationsfrage, in: Fröschl et al. (Hg.), *Die Bewegung*, 76-84.
- Z.B. Steyr, 7. Kapitel, in: *Schönes Österreich*, 111-121.

## 日本語文献

- 浅田進史「書評 帝政期ドイツにおける「自然保護」の近代」『千葉大学 公共研究』(2005) 2(2): 316-327.
- デイヴィッド・アーノルド(飯島昇藏/川島耕司訳)『環境と人間の歴史 自然、文化、ヨーロッパの世界的拡張』(新評論, 1999, 原著1996).
- 有賀育敏「ドイツにおける社会国家と余暇・スポーツに関する一考察—ミヒャエル・クリューガー論文に対する一つの応答—」『立命館産業社会論集』(2011) 46-4: 111-132.
- D. E. アレン(阿部治訳)『ナチュラリストの誕生 イギリス博物学の社会史』(平凡社, 1990, 原著1976).
- ハナ・アーレント(大久保和郎訳)『全体主義の起源1 反ユダヤ主義』(みすず書房, 1972, 原著1951).
- ハナ・アーレント(大島通義/大島かおり訳)『全体主義の起源2 帝国主義』(みすず書房, 1972, 原著1951).
- ハナ・アーレント(大久保和郎/大島かおり訳)『全体主義の起源3 全体主義』(みすず書房, 1974, 原著1951).
- G. エスピン・アンデルセン(岡沢憲美/宮本太郎監訳)『福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態』(ミネルヴァ書房, 2001).
- テリー・イーグルトン(大橋洋一訳)『イデオロギーとは何か』(平凡社, 1999, 原著1991).
- 池田嘉郎「第一次大戦期ロシア帝国の保養地事業とナショナリズム」『19世紀学研究』(2008) 1: 122-140.
- 石川栄作『「ニーベルンゲンの歌」を読む』(講談社学術文庫, 2001).
- 石母田正『戦後歴史学の思想』(法政大学出版局, 1977).
- 市野川容孝「第二章 ドイツ—優生学はナチズムか?」米本昌平他『優生学と人間社会 生命科学の世紀はどこへ向かうのか』(講談社, 2000).
- 伊藤実歩子『戦間期オーストリアの学校改 労作教育の理論と実践』(東信堂, 2010).
- 稲野強「第四章 ハプスブルク家支配の確立」南塚信吾編『ドナウ・ヨーロッパ史』(山川出版社, 1999) 134-175.
- 岩佐茂『環境の思想』(創風社, 1994).
- 岩崎稔「表象のポリティクスと映像の修正主義」小岸昭他編著『ファシズムの想像力 歴史と記憶の比較文化論的研究』(人文書院, 1997) 346-379.
- レイモンド・ウィリアムズ(山本和平/増田秀男/小川稚魚訳)『田舎と都会』(晶文社, 1985, 原著1973).
- レイモンド・ウィリアムズ(小池民男訳)『文化とは』(晶文社, 1985, 原著1981).
- シーラ・フェイト・ウェイス「第2章 ドイツにおける「民族衛生学」運動—1904~1945年」マーク・B・アダムズ編著(佐藤雅彦訳)『比較「優生学」史 独・仏・伯・露における「良き血筋を作る術」の展開』(現代書館, 1998年, 原著1990) 24-149.
- 上村敏郎「第9章 啓蒙の担い手たち」大津留厚/水野博子/河野淳/岩崎周一編『ハプスブルク史研究入門 歴史のラビリンスへの招待』(昭和堂, 2013) 97-104.
- 上山安敏『宗教と科学 ユダヤ教とキリスト教の間』(岩波書店, 2005).
- イマニュエル・ウォーラーステイン(松岡利通訳)『アフター・リベラリズム 近代世界システムを支えたイデオロギーの終焉』(藤原書店, 1997, 原著1995).
- 内田芳明『風景とは何か 構想力としての都市』(朝日新聞社, 1992).
- 江口布由子「訳者解題」『失われた子どもたち』385-398.
- エマソン(斎藤光訳)『自然について』(日本教文社, 1996).
- ノルベルト・エリアス/エリック・ダニング(大平章訳)『スポーツと文明化 興奮の探求』(法政大学出版局, 1995, 原著1986).
- ドナルド・オースター(中山茂/成定薫/吉田忠訳)『ネイチャーズ・エコノミー エコロジー思想史』(リプロポーロ, 1989, 原著1977).

- 大西鉄野祐『闘争の倫理 スポーツの本源を問う』(中央公論社, 1999).
- 大橋昭一「ドイツ語圏における観光概念の形成過程—ドイツ観光経営学研究の1章—」『大阪明浄大学紀要』(2001) 1 : 11-21.
- 大橋昭一「第二次世界大戦後ドイツ語圏における観光概念の展開過程—観光事業経営学のための特徴的諸論点を中心に」『大阪明浄大学紀要』(2002) 2 : 17-30.
- 大橋昭一「ツーリズムの定義と概念に関する一考察—ツーリズム概念の核心を目指す一つの試み—」『観光学』(2013) 3 : 13-22.
- 小沢弘明「オーストリア社会民主党における民族問題—『小インターナショナル』の解体と労働組合—」『歴史学研究』(1987) 572 : 19-40.
- 小沢弘明「境界をつくるもの、こえるもの—ヨーロッパ国民国家の歴史的相対化—」『歴史学研究』(1991) 626 : 2-9.
- 小沢弘明「オーストリアマルクス主義」『東欧を知る事典』(平凡社, 1993) 59-60.
- 小沢弘明「赤いウィーン 研究文献目録」海外事情研究所個別研究報告 91 (1993) 海外事情研究所.
- 小沢弘明「ハプスブルク帝国末期の民族・国民・国家」歴史学研究会編『国民国家を問う』(青木書店, 1994) 70-86.
- 小沢弘明「ウィーン労働者の住体験と労働者文化—「最暗黒のウィーン」から「赤いウィーン」へ—」  
小沢弘明/佐伯哲朗/相馬保夫/土屋好古著『労働者文化と労働運動—ヨーロッパの歴史的体験—』(木鐸社, 1995) 151-202.
- 小沢弘明「第六章 二重制の時代」南塚信吾編『ドナウ・ヨーロッパ史』(山川出版社, 1999) 176-257.
- 小沢弘明「エスニシティ」「エトノス」責任編集南塚信吾『歴史学事典 4 民衆と変革』(弘文堂, 1996) 63-66.
- 小沢弘明「各論 2 東欧における地域とエトノス」歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題 II 1980-2000 年 国家像・社会像の変貌』(青木書店, 2003) 223-237.
- 小沢弘明「多文化・多言語社会の諸相—中・東欧地域を中心に」研究代表者水野博子科研報告書『記憶のタペストリー—マイノリティ、ナチズム、戦争をめぐる現代文化の諸相—』(2005) : 3-18, 課題番号 14701007  
「1945 年以後の日本・オーストリア両国における「記憶の文化」形成に関する比較研究 2002 年度~2004 年度科学研究補助金 若手研究 (A) /課題番号 14651072 「20 世紀国際関係における「少数民族問題」—「少数民族保護」政策と国際連盟を中心に」2002 年度~2004 年度科学研究費補助金 萌芽研究 研究の成果と今後の研究への足がかりとして.
- 小沢弘明「新自由主義時代の大学改革」『歴史評論』(2005) 658 : 47-52.
- 小沢弘明「歴史のなかの新自由主義—序論」『歴史評論』(2006) 670 : 31-41.
- 小沢弘明「新自由主義時代の自由主義研究」『人民の歴史学』(2007) 174 : 13-20.
- 小沢弘明「赤いウィーン—研究文献目録・補遺—」千葉大学大学院人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書 第 233 集「近代ヨーロッパにおける地域の再編成と社会秩序」  
小沢弘明編千葉大学人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書 (2012) 233 : 93-109.
- 小沢弘明「新自由主義時代の歴史学—下からのグローバル・ヒストリーについて—」『歴史科学』(2017) 227 : 3-16.
- 小沢弘明「第 1 章 歴史把握の方法 1 新自由主義の時代と歴史学の課題 I」歴史学研究会編『第 4 次 現代歴史学の成果と課題 1 新自由主義時代の歴史学』(績文堂出版, 2017) 18-31.
- 踊共二編『アルプス文化史』(昭和堂, 2015).
- 小野清美『アウトバーンとナチズム 景観エコロジーの誕生』(ミネルヴァ書房, 2013).
- 小野清美「第三帝国におけるアウトバーン建設と「自然」—アルヴィン・ザイフェルトを中心に—」『名古屋大学法政論集』(2007) 217 : 43-82.
- 小野清美「ナチズムと「緑」の問題をめぐって：藤原辰史氏に回答する」『阪大法学』(2013) 63 (3/4) : 271-295.
- 小野塚知二「序章 介入的自由主義の時代—自由と公共性の共存・相克をめぐって—」小野塚知二編著『自由と公共性 介入的自由主義とその思想的起点』(日本経済評論社, 2009) 1-39.
- 重田園江『連帯の哲学 I フランス社会連帯主義』(勁草書房, 2010).
- 梶原克彦「オーストリア国民意識の国制構造 帝国秩序の変容と国民国家原理の展開に関する考察」(晃洋書房, 2013).
- 加藤尚武『環境倫理学のすすめ』(丸善ライブラリー, 1991).
- エリアス・カネッティ (岩田行一訳)『耳の中の炬火—伝記 1921-1931』(法政大学出版局, 1985, 原著 1980).
- エリアス・カネッティ (岩田行一訳)『眼の戯れ—伝記 1931-1937』(法政大学出版局, 1999, 原著 1985).
- 金森修『サイエンス・ウォーズ』(東京大学出版会, 2000).
- 唐木国彦「ドイツ労働者スポーツ運動の成立条件と基本理念」『スポーツナショナリズム』(大修館, 1978).
- 川越修『社会国家の生成 20 世紀社会とナチズム』(岩波書店, 2004).
- 川越修/辻英史編著『社会国家を生きる 20 世紀ドイツにおける国家・行動性・個人』(法政大学出版局, 2008)
- 北村厚『ヴァイマル共和国のヨーロッパ統合構想—中欧から拡大する道—』(ミネルヴァ書房, 2014).
- 桐生裕子「書評 ハプスブルク君主国をいかに描くか—Pieter M. Judson, *The Habsburg Empire. A New History* (The Belknap Press of Harvard University Press, 2016)」『東欧史研究』(2018) 40 : 40-46.
- キュール (荻野美穂訳)「ナチ・コネクション—ドイツとアメリカにおける断種」『思想』(1997) 878 (8) : 55-75.
- シュテファン・キュール (麻生九美訳)『ナチ・コネクション アメリカの優生学とナチ優生思想』(明石書店, 1999).
- 串田孫一『新選 山のパンセ』(岩波文庫, 1995).
- L.クラージェス (千谷七郎他訳)『人間と大地』(うぶすな書院, 1986, 原著 1972/1920).
- ヴィンフリート・クリークレーダー (斎藤成夫訳)『オーストリア文学の社会史 かつての大国の文化』(法政大学出版局, 2019, 原著 2014).
- マーティン・グリーン (進藤英樹訳)『真理の山 アスコーナ 対抗文化年代記』(平凡社, 1998, 原著 1986).

- 黒澤隆文『近代スイス経済の形成—地域主権と高ライン地域の産業革命』(京都大学学術出版会, 2002).
- アルフレッド・W・クロスビー (佐々木昭夫訳)『ヨーロッパ帝国主義の謎 エコロジから見た10~20世紀』(岩波書店, 1998, 原著1986).
- ピョートル・クロボトキン (大杉栄/同時代社編集部訳)『相互扶助論』(同時代社, 1996, 原著1902).
- ピーター・ゲイ (田中祐介訳)『シュニツラーの世紀 中流階級文化の成立1815-1914』(岩波書店, 2004).
- ケネス・ルーフ (木村剛久訳)『紀元二千六百年 消費と観光のナショナルリズム』(朝日新聞出版, 2010).
- ラインホルト・ゲルトナー「オーストリアにおける追悼の場所や日の取扱い」  
ヴェルナー・ベルクマン/ライナー・エルプ/アルベルト・リヒトブラウ編著 (岡田浩平訳)  
『負の遺産』との取り組み オーストリア、東西ドイツの戦後比較 (三元社, 1999, 原著1995) 276-297.
- 小泉武『登山の誕生 人はなぜ山に登るようになったのか』(中公新書, 2001).
- 厚生労働省「第2章 社会保障と関連する理念や哲学」『平成24年版厚生労働白書—社会保障を考える—』(2012): 19-28.
- ユルゲン・コッカ (肥前栄一/杉原達訳)『歴史と啓蒙』(未来社, 1994, 原著1988).
- ユルゲン・コッカ (松葉正文/山井敏章訳)『市民社会と独裁制 ドイツ近現代史の経験』(岩波書店, 2011, 原著2010).
- ベルナルド・コマン (野村正人訳)『パノラマの世紀』(筑摩書房, 1996, 原著1993).
- アラン・コルバン (渡辺響子訳)『レジャーの誕生』(藤原書店, 2000, 原著1995).
- アラン・コルバン (小倉孝誠訳)『風景と人間』(藤原書店, 2002, 原著2001).
- ハンス・コーン (稲野強/小沢弘明/柴宜弘/南塚信吾共訳)『ハプスブルク帝国史入門』(恒文社, 1982, 原著1961).
- 坂上康博『権力装置としてのスポーツ 帝国日本の国家戦略』(講談社, 1998).
- 桜井徹『リベラル優生主義と正義』(ナカニシヤ出版, 2007).
- 佐々木洋子「南鉄道と労働者たち—19世紀オーストリア鉄道労働者の組織化について—」『現代史研究』(1997) 43: 50-65.
- ヴォルフガング・シヴェルプシュ (加藤二郎訳)『鉄道旅行の歴史 19世紀における空間と時間の工業化』(法政大学出版局, 1982, 原著1979).
- ヴォルフガング・シヴェルプシュ (福本義憲訳)『楽園・味覚・理性 嗜好品の歴史』(法政大学出版局, 1988, 原著1980).
- 『思想 生命圏の政治学 生命・身体・社会圏』(岩波書店, 2000) 908, 2月号.
- 篠原琢「第五章「長い十九世紀」の分水嶺」(南塚信吾編『新版世界各国史19 ドナウ・ヨーロッパ史』(山川出版社, 1999) 176-217.
- 篠原琢「第九章 歴史と市民社会 チェコ異論派の歴史論」立石博高・篠原琢編『国民国家と市民 包摂と排除の諸相』(山川出版社, 2009) 216-248.
- 篠原琢「第5章「名前のないくに」—「小さな帝国」チェコスロヴァキアの境界支配」  
大津留厚編『「民族自決」という幻影 ハプスブルク帝国の崩壊と新生諸国家の成立』(昭和堂, 2020) 109-145.
- ジム・シャープ「下からの歴史」ピーター・バーク編 (谷川稔/谷口健治/川島昭夫/太田和子他訳)  
『ニュー・ヒストリーの現在 歴史叙述の新しい展望』(人文書院, 1996, 原著1991) 31-50.
- アルフレート・シュミット (元浜清海訳)『マルクスの自然概念』(法政大学出版局, 1972).
- カール・シュミット (大久保和郎訳)『政治的ロマン主義』(みすず書房, 1970).
- W.M. ジョンストン (井上修一/岩切正介/林部圭一訳)『ウィーン精神 ハプスブルク帝国の思想と社会1848-1918 1/2』(みすず書房, 1986).
- 進藤修一「南ティロールにおける「民族」—「境界のない世界は可能か?」  
大津留厚他編『近代ヨーロッパの探求10 民族』(ミネルヴァ書房, 2003) 277-286.
- フリッツ・スターン (中道寿一訳)『文化的絶望の政治 ゲルマン的イデオロギーの台頭に関する研究』(三嶺書房, 1988, 原著1961).
- マリオ・リゴニ・ステルン (志村啓子訳)『雷鳥の森』(みすず書房, 2004).
- アントニー・D・スミス (巢山靖司/高城和義訳)『ネイションとエスニシティ 歴史社会学的考察』(名古屋大学出版会, 1999, 原著1986).
- 世界経済情報サービス編『オーストリア 経済・貿易の動向と見通し』(世界経済情報サービス, 2005).
- 瀬川裕司『映画都市 ウィーンの光芒 オーストリア映画全史』(青土社, 2003).
- 千松信也『けもの道の歩き方 猟師が見つめる日本の自然』(リトルモア, 2015).
- 相馬保夫「序論 ヨーロッパの労働者文化と労働運動—歴史研究への新たな挑戦—」小沢弘明/佐伯哲朗/相馬保夫/土屋好古著  
『労働者文化と労働運動—ヨーロッパの歴史的体験—』(木鐸社, 1995) 7-16.
- 相馬保夫「ベルリンからリンツへ—最近のヨーロッパ労働運動史研究事情」『大原社会問題研究所雑誌』(1994) 423: 46-51.
- 相馬保夫「ヴァイマル共和国の労働者文化 研究の現状」『大原社会問題研究所雑誌』(1991) 391: 1-19.
- H.D. ソロー (飯田実訳)『森の生活 ウォールデン 上下』(岩波文庫, 1995, 原著1854).
- スーザン・ゾンタグ (近藤耕人訳)『写真論』(晶文社, 1979, 原著1977).
- ゾントハイマー, K. (河島幸夫/脇圭平訳)『ワイマル共和国の政治思想 ドイツ・ナショナルリズムの反民主主義思想』(ミネルヴァ書房, 1976, 原著1968).
- ダーウィン (八杉龍一編訳)『ダーヴィズム論集』(岩波書店, 1994).
- 多木浩二『スポーツを考える—身体・資本・ナショナルリズム』(筑摩書房, 1995).
- タキトウス (国原吉之助訳)『年代記(上)』(岩波文庫, 1977).
- 田口二郎『東西登山史考』(岩波書店, 1995).
- グレーム・ターナー (溝上由紀/毛利嘉孝/鶴本花織/大熊高明/成実弘至/野村明宏/金智子訳)  
『カルチュラルスタディーズ入門 理論と英国での発展』(作品社, 1999, 原著1996).
- 田中祐道「『連帯』の思想史のために—19世紀フランスにおける慈善・友愛・連帯、あるいは社会学の起源—」

『政治思想研究』(2003) 3: 97-114.

田中沢道『貧困と共和国 社会的連帯の誕生』(人文書院, 2006).

田中ひかる『ドイツ・アナーキズムの成立 <フライハイト>派とその思想』(御茶の水書房, 2002).

田中ひかる「第八章 ロシア革命とロシア人アナーキスト 亡命者たちの思想変容」

北村暁夫/田中ひかる編著『近代ヨーロッパと人の移動 植民地・労働・家族・強制』(山川出版社, 2020) 164-186.

田村栄子『若き教養市民層とナチズム—ドイツ青年・学生運動の思想の社会史』(名古屋大学出版会, 1996).

アンヌ＝マリ・ティエス「第9章 労働者の余暇組織と隠れた時間」アラン・コルバン編著(渡辺響子訳)

『レジャーの誕生』(藤原書店, 2000, 原著1995) 357-380.

手塚甫「オーストリアにおける近代教育改革運動史序説—グレッケル教育改革前史として—」『北里大学教養部紀要』

(1994) 28: 1-22.

手塚甫「オーストリアにおける近代教育改革運動史序説(二)—青年教師運動の端緒とその展開—」『北里大学教養部紀要』

(1995) 29: 16-40.

手塚甫「オーストリアにおける教育改革運動と教員の組織化—一八九七年ウィーン市教育委員選挙をめぐる—」

『社会科学討究』40-3 (1995): 249-278.

手塚甫「オーストリアにおける近代小学校教員養成制度に関する一考察」『北里大学一般教育紀要』(2000) 4: 1-11.

ミーラン・ドゥプロヴィッチ(鈴木隆雄訳)『歴史の横顔 サロンと文学カフェから眺めた両大戦間期およびナチス体制のウィーン』

(水声社, 2003).

キース・トーマス(山内禎監訳, 中島俊郎/山内章訳)『人間と自然界 近代イギリスにおける自然観の変遷』

(法政大学出版局, 1989).

富永幸生/鹿毛達雄/下村由一/西川正雄『ファシズムとコミンテルン』(東京大学出版会, 1978).

中久郎「社会連帯論と社会主義—デュルケム理論の問題」『社会学評論』(1969) 20 (1): 52-72.

中澤達哉「ネーション・ナショナリズム研究の現状と課題」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』(2002) 47 (4): 35-48.

中澤達哉「第2章 社会統合/国家統合の動態 1 国民国家論以後の国家史/社会史研究—構築主義の動態化/歴史化にむけて」

歴史学研究会編『第4次現代歴史学の成果と課題 2 世界史像の再構成』(績文堂出版, 2017) 82-98.

中野敏男『詩歌と戦争 白秋と民衆、総力戦への「道」』(NHK出版, 2012).

名古屋忠行『フェビアン協会の研究』(法律文化社, 1987).

ジョージアンヌ・オルフ＝ナータン(宇京頼三訳)『第三帝国下の科学 ナチズムの犠牲者か、加担者か』

(法政大学出版局, 1996, 原著1993).

成田龍一『「故郷」という物語 都市空間の歴史学』(吉川弘文館, 1998).

名和克郎『ネパール、ピャンスおよび周辺地域における儀礼と社会規範に関する民族誌的研究 もう一つの<近代>の布置』

(三元社, 2002).

M・H・ニコルソン(小黒和子訳)『暗い山と栄光の山 無限性の美学の展開』(図書刊行会, 1989, 原著1959).

西川正雄「現代史における「修正主義」—両大戦の解釈によせて—」『歴史教育』(1964) 12 (4): 55-61.

西川正雄「ヒトラーの政権掌握—ファシズム成立に関する一考察—」『思想』(1967) 2: 97-112.

西川正雄『初期社会主義運動と万国社会党 点と線に関する覚書』(未来社, 1985).

西川正雄『第1次世界大戦と社会主義者たち』(岩波書店, 1989).

西川正雄『現代史の読みかた』(平凡社, 1997).

西川正雄『社会主義インターナショナルの群像 1914-1923』(岩波書店, 2007). (Edited by Helmut Konrad, translated

by Masaki Watanabe, coordinators: Hiroko Mizuno, Stefan Benedik, *Socialists and International Actions for Peace 1914-1923*(Berlin, 2010))

西川正雄(伊集院立/小沢弘明/日暮美奈子編)『歴史学の醍醐味』(日本経済評論社, 2010).

二宮宏之「編訳者あとがき」ジャック・ルゴフ他(二宮宏之編訳)『歴史・文化・表象』(岩波書店, 1992) 255-263.

二宮宏之『歴史学再考 生活世界から権力秩序へ』(日本エディタースクール出版部, 1994).

二宮宏之「参照系としてのからだどころ 歴史人類学史論」『歴史学再考』7-41.

二宮宏之「ソシアビリテの歴史学と民族」『歴史学再考』42-58.

二宮宏之『全体を見る眼と歴史家たち』(平凡社, 1995).

二宮宏之「メタファーとしての家族」『歴史学再考』157-167.

エリック・ニュービー, 近藤信行訳『世界登攀史 偉大な登頂とその試み』(草思社, 1981, 原著1977).

アルネ・ネス(斎藤直輔/開龍美訳)『ディープ・エコロジーとは何か—エコロジー・共同体・ライフスタイル—』(文化書房  
博文社, 1997, 原著1989).

E. H. ノーマン(大窪憲二編訳)『クリオの顔 歴史随想集』(岩波文庫, 1986).

野村真理「第1次世界大戦後オーストリアにおけるガリツィア・ユダヤ人の国籍問題」『金沢大学経済学部論集』(1996)

16 (2): 33-79.

野村真理「第1章 ウィーン・ユダヤ人の憂鬱—帝国オーストリアからドイツオーストリアへ」大津留厚編著

『「民族自決」という幻影 ハプスブルク帝国の崩壊と新生諸国家の成立』(昭和堂, 2020) 15-35.

ヘルマン・ノール(平野正久/山本雅弘/大久保智著訳)『ドイツの新教育運動』(明治図書出版, 1987).

ジークムント・バウマン(森田典正訳)『リキッド・モダニティ 液状化する社会』(大月書店, 2002, 原著2000).

ピーター・バーク(大津真作訳)『フランス歴史学革命 アナール学派 1929-89年』(岩波書店, 1992, 原著1990).

ジャック・バーザン(野島秀勝訳)『ダーウィン、マルクス、ヴァーグナー 知的遺産の批判』(法政大学出版局, 1999, 原著1941).



- 橋川文三『増補 日本浪漫派批判序説』(未來社, 1965).
- 橋本和也『観光人類学の戦略 文化の売り方・売られ方』(世界思想社, 1999).
- ジェフリー・ハーフ(中村幹雄/谷口健治/姫岡とし子訳)『保守革命とモダニズム』(岩波書店, 1991).
- 早坂真理「連帯」『歴史学事典 民衆と変革』(弘文堂, 1996) 667-668.
- 林忠行「第七章 第一次世界大戦と国民国家の形成」(南塚信吾編『新版世界各国史 19 ドナウ・ヨーロッパ史』(山川出版社, 1999) 258-302.
- ハインリッヒ・ハラ(長谷見敏訳)『新編 白い蜘蛛』(山と溪谷社, 2000).
- 阪東宏『歴史の方法と民族』(青木書店, 1985).
- スチュアート・ヒューズ(生松敬三/荒川幾男訳)『意識と社会 ヨーロッパ思想 1890-1930』(みすず書房, 1965, 原著1958).
- スチュアート・ヒューズ(生松敬三/荒川幾男訳)『ふさがれた道 失意の時代のフランス社会思想 1930-1960』(みすず書房, 1970, 原著1968).
- スチュアート・ヒューズ(生松敬三/荒川幾男訳)『大変貌 社会思想の大移動 1930-1965』(みすず書房, 1978, 原著1975).
- ドナルド・ヒューズ(奥田暁子/あべのぞみ訳)『世界の環境の歴史 生命共同体における人間の役割』(明石書店, 2004, 原著2001).
- 平松紘『ニュージーランドの環境保護「楽園」と「行革」を問う』(信山社, 1999).
- ヨアヒム・ヒルシュ(木原滋哉/中村健吾訳)『国民的競争国家—グローバル時代の国家とオルタナティブ—』(ミネルヴァ書房, 1998, 原著1995).
- マレイ・ブクチン(藤堂麻理子/戸田清/荻原なつ子訳)『エコロジーと社会』(白水社, 1996, 原著1990).
- 藤井透「世紀転換期イギリスの新自由主義とフェビアン主義」『土地制度史学』(2001) 171: 19-27.
- 藤井欣子「ハプスブルク君主国におけるナショナルリズム運動」大津留厚/水野博子/河野淳/岩崎周一編『ハプスブルク史研究入門 歴史のラビリンスへの招待』(昭和堂, 2013, 2014<sup>2</sup>) 163-167.
- 藤井欣子「19世紀後半オーストリアにおける南部辺境協会(ズェートマルク協会)—シュタイアーマルクのリベラル派たち—」『言語・地域文化研究』東京外国語大学大学院(2014) 10: 103-119.
- 藤原辰史『ナチス・ドイツの有機農業「自然との共生」が生んだ「民族の絶滅」』(柏書房, 2005).
- 藤原辰史『レクチャー 第一次世界大戦を考える カブラの冬 第一次世界大戦期ドイツの飢饉と民衆』(人文書院, 2011).
- アンナ・ブラムウェル(金子務監訳, 森脇靖子/大槻有紀子訳)『エコロジー 起源とその展開』(河出書房新社, 1992, 原著1989).
- 古川高子「<アルピニスム>の思想的変遷」地域研究ブックレビュー』(1998) 15: 36-58.
- 古川高子「自然による啓蒙」20世紀初頭オーストリア「自然の友」協会の活動から』『Quadrante クアドランテ 地域・文化・位置のための総合雑誌』(2002) 4: 271-300.
- 古川高子「博物学とツーリズムの結合にみる政治性—20世紀初頭オーストリア社会民主党「自然の友」協会の選択—」『Quadrante クアドランテ 地域・文化・位置のための総合雑誌』(2008) 10: 447-480.
- 古川高子「第八章「寛容と排除」の自然保護運動—二十世紀初頭オーストリア社会民主党「自然の友」協会の活動から」立石博高・篠原琢編著『国民国家と市民包摂と排除の諸相』(山川出版社, 2009) 189-215.
- 古川高子「コラム7 オーストリアのツーリズム」大津留厚/水野博子/河野淳/岩崎周一編『ハプスブルク史研究入門 歴史のラビリンスへの招待』(昭和堂, 2013) 205-207.
- 古川高子「大衆政治化期オーストリアにおけるリベラル・ツーリズムの展開」『東欧史研究』(2014) 36: 3-25.
- 古川高子「オーストリアにおける「保守派」の反原発運動とその環境思想」『Quadrante クアドランテ 地域・文化・位置のための総合雑誌』(2014) 16: 305-317.
- 古川高子「誰が自然を享受できるか—戦間期オーストリアにおける高山植物保護」『東京外国語大学論集』(2018) 96: 1-19.
- 古川高子「「赤いウィーン」の自然思想—自然の友によるカラロとの断絶を問う」『東京外国語大学論集』(2018) 97: 58-82.
- 古川高子「戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム—E. ビヒルの思想と活動から—」『現代史研究』(2018) 64: 1-17.
- 古川高子「国民化される「内部の自然」—「赤いウィーン」市政下の自然の友による受容と抵抗」『東京外国語大学論集』(2019) 98: 13-38.
- 古川高子「戦間期オーストリアにおける登山思想—労働者登山家協会自然の友のリベラル性」『東京外国語大学論集』(2019) 99: 6-38.
- 古川高子「20世紀初頭オーストリアにおける労働者たちの登山思想」『日本山岳文化学会論集』(2020) 17: 13-26.
- 古川高子「歴史を背負った登山」石田勇治/佐藤公紀編『ドイツ文化事典』(丸善出版, 2020) 128-129.
- 古川高子「書評 水野博子著『戦後オーストリアにおける犠牲者ナショナルリズム—戦争とナチズムの記憶をめぐって—』」『現代史研究』(2020) 66: 77-84.
- 古田善文「オーストリア護国団運動の運動主体—1920年代後半の台頭期を中心に—」『歴史学研究』(1988) 578: 1-18.
- 古田善文「大恐慌期オーストリアの農村住民とナチス運動—シュタイアーマルク大管区」『獨協大学ドイツ学研究』(1912) 26: 55-106.
- 古田善文「オーストリア・ドルフス政権下のナチ党非合法活動」『獨協大学ドイツ学研究』(1992) 28: 41-74.
- 古田善文「オーストリア護国団運動の「反ユダヤ主義論争」(1929年)」『獨協大学ドイツ学研究』(1993) 29: 177-207.
- 古田善文「オーストリア独裁体制下の農村住民(1934年12月~36年11月)—史料と解説—」『獨協大学ドイツ学研究』(1996) 36: 165-107.
- 古田善文「1930年代初頭におけるオーストリア護国団運動の分裂過程—シュタイアーマルク州の事例を中心に—」『獨協大学ドイツ学研究』(2009) 62: 123-162.
- ロバート・N・プロクター(宮崎尊訳)『健康帝国ナチス』(草思社, 2003, 原著1999).
- ゲルノート・ベーメ(伊坂青司/長島隆監訳)『われわれは<自然>をどう考えてきたか』(どうぶつ社, 1998, 原著1989).

- ピーター・J・ボウラー (鈴木善次ほか訳) 『進化思想の歴史 上下』(朝日新聞社, 1987, 原著 1984) .
- ロイ・ポーター「身体の歴史」ピーター・バーク編 (谷川稔/谷口健治/川島昭夫/太田和子他訳)  
『ニュー・ヒストリーの現在 歴史叙述の新しい展望』(人文書院, 1996, 原著 1991) 245-272.
- ロイ・ポーター「第3章 ヴァカンスと自然再訪」『レジャーの誕生』97-140.
- 穂鷹知美『都市と緑 近代ドイツの緑化文化』(山川出版社, 2004).
- L・T・ホブハウス (吉崎祥司監訳) 『自由主義 福祉国家への思想的転換』(大月書店, 2010, 原著 1911).
- 増谷英樹『ピラの中の革命 ウィーン・1848年』(東京大学出版会, 1987).
- 増谷英樹『歴史のなかのウィーン 都市とユダヤと女たち』(日本エディタースクール出版部, 1993).
- キャロリン・マーチャント (川本隆史/須藤自由児/水谷広訳) 『ラディカルエコロジー 住みよい世界を求めて』  
(産業図書, 1994, 原著 1992).
- キャロリン・マーチャント (団まりな/垂水雄二/樋口容子訳) 『自然の死 科学革命と女・エコロジー』(工作舎, 1985, 原著 1980).
- 松田松二『環境科学者の見たチロル』(山と溪谷社, 1998).
- ポール・ド・マン (山形和美/岩坪友子訳) 『ロマン主義のレトリック』(法政大学出版局, 1998, 原著 1984).
- マルクス/エンゲルス (服部文男監訳) 『[新訳] ドイツ・イデオロギー』(新日本出版社, 1996).
- 丸山眞男「政治学に於ける国家の概念 (1936) 『戦中と戦後の間 1936-1957』(みすず書房, 1976) 4-33.
- 丸山眞男「シュミット「国家・運動・民族」—政治的統一の三分岐 (1939) 『戦中と戦後の間 1936-1957』  
(みすず書房, 1976) 36-42.
- 丸山眞男「E・ハーバート・ノーマンを悼む (1957)」丸山眞男『戦中と戦後の間 1936-1957』(みすず書房, 1976) 620-631 ;  
再録『クリオの顔 歴史随想集』(岩波文庫, 1986) 185-196.
- 丸山眞男「思想史の考え方について—累計・範囲・対象—」武田清子編『思想史の方法と対象—日本と西欧—』(創文社, 1961) 3-33 ;  
再録 歴史科学協議会編 編集・解説工村栄一『歴史科学大系第20巻 思想史<近現代>』(校倉書房, 1983) 179-207.
- 丸山眞男『現代政治の思想と行動』上・下巻 (未来社, 1964).
- 丸山眞男「歴史意識の「古層」(1972)」『丸山眞男集 第十巻 1972-1976』(岩波書店, 1996) 3-64.
- 丸山眞男『後衛の位置から—現代政治の思想と行動 追補—』(未来社, 1982).
- 丸山眞男『増補版 現代政治の思想と行動』(未来社, 1989).
- 丸山眞男『忠誠と反逆—転形期日本の精神史的位相—』(筑摩書房, 1992).
- ポール・ド・マン (山形和美/岩坪友子訳) 『ロマン主義のレトリック』(法政大学出版局, 1998, 新装版 2014, 原著 1984).
- 水野博子『戦後オーストリアにおける犠牲者ナショナリズム 戦争とナチズムの記憶をめぐって』(ミネルヴァ書房, 2020).
- リヒャルト・ミッテン「「償いは……できるだけ軽いものにしよう」—オーストリア社会民主党 (SPÖ) のナチズムと反  
ユダヤ主義との取り組み—」ヴェルナー・ベルクマン/ライナー・エルプ/アルベルト・リヒトブラウ編著  
(岡田浩平訳) 『「負の遺産」との取り組み—オーストリア・東西ドイツの戦後比較』(三元社, 1999, 原著 1995) 103-124.
- 村松恵二「<オーストリア>イデオロギーの論理構造—戦間期オーストリアにおけるドイツ国民意識とオーストリア国家  
意識の分裂—」『法学』(1992) 55 (6) : 244-267.
- 村松恵二「《オーストリア国民》意識の形成過程—ナショナルな価値と普遍的価値—」『日本政治學會年報』(1994) 45 : 23-39.
- 村松恵二『カトリック政治思想とファシズム』(創文社, 2006).
- ジョージ・L・モッセ (植村和秀/大川清丈/城達也/野村耕一訳) 『フェルキッシュ革命 ドイツ民族主義から反ユダヤ主義へ』  
(柏書房, 1998, 原著 1964, 1981).
- ジョージ・モッセ (佐藤卓己/佐藤八寿子訳) 『ナショナリズムとセクシュアリティ 市民道徳とナチズム』(柏書房, 1996, 原著 1985).
- 望田幸男/田村栄子『ハーケンクロイツに生きる若きエリートたち』(有斐閣選書, 1990).
- 森明子「序論 対話への期待—文化・歴史・権力」森明子編『歴史叙述の現在 歴史学と人類学の対話』(人文書院, 2002) 7-32.
- 森涼子「ドイツ自然・環境保護運動の歴史—研究動向と今後の展望をめぐって」『史学雑誌』(2011) 120 (4) : 60-85.
- 森本慶太「近代スイス観光史研究の課題と展望: 大衆化と観光業をめぐる史論」『關西大學文學論集』(2020) 70 (3) : 73-91.
- 森元孝『アルフレート・シュツツのウィーン 社会科学の自由主義的転換の構想とその時代』(新評論, 1995).
- カール・ヤスパース (橋本文夫訳) 『われわれの戦争責任について』(ちくま学芸文庫, 2015, 原著 1946).
- 山岸健『風景となにか 都市・人間・日常的世界』(日本放送出版協会, 1993).
- 山口定『ファシズム その比較研究のために』(有斐閣選書, 1979).
- 山口定『ファシズム』(岩波現代文庫, 2006).
- 山田史郎「第5章 ホワイト・エスニックへの道—ヨーロッパ移民のアメリカ化」  
望田幸男/村岡健次監修『近代ヨーロッパの探求 移民』(ミネルヴァ書房, 1998) 241-286.
- 山田正行「ヤスパースとアレントの戦争責任論—罪と責任の概念をめぐって—」『政治思想研究』(2000) 5 : 123-137.
- 山名淳『夢幻のドイツ田園都市 教育共同体ヘレラウの挑戦』(ミネルヴァ書房, 2006).
- 山本徳郎「ドイツの体育・スポーツとナショナリズム」『スポーツナショナリズム』(大修館, 1978) 88-116.
- フランク・ユークター (服部伸/藤原辰史/佐藤温子/岡内一樹訳) 『ドイツ環境史 エコロジー時代への途上で』  
(昭和堂, 2014, 原著 2007).
- 吉沢一郎「解説 人間, E. カスパレーク」『世界山岳名著全集』323-326.
- マルギット・ライター「反ファシズムと愛国主義の間で—オーストリア共産党 (KPÖ) のナチズムと反ユダヤ主義,  
ホロコーストに関する態度—」ヴェルナー・ベルクマン/ライナー・エルプ/アルベルト・リヒトブラウ編著  
(岡田浩平訳) 『「負の遺産」との取り組み—オーストリア・東西ドイツの戦後比較』(三元社, 1999, 原著 1995) 185-202.
- ウォルター・ラカー (西村稔訳) 『ドイツ青年運動 ワンダーフォーゲルからナチズムへ』(人文書院, 1985).

- ヨアヒム・ラートカウ (海老根剛/森田直子訳) 『自然と権力 環境の世界史』 (みすず書房, 2015, 原著 2000).
- G.A. リッター (木谷勤/北住炯一/後藤俊明/竹中亨/若尾裕司訳) 『社会国家 その成立と発展』 (晃洋書房, 1993, 原著 1991).
- エリック・リード (伊藤誓訳) 『旅の思想史 ギルガメシュ叙事詩から世界観光旅行へ』 (法政大学出版局, 1993, 原著 1991).
- 「リンケージ」『ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典』 (<https://kotobank.jp/word/リンケージ-150314>, 2021/4/3).
- J. リンス (高橋進監訳, 陸月規子/村上智章/黒川敬吾/木原滋哉訳) 『全体主義体制と権威主義体制』 (法律文化社, 1995, 原著 1975).
- ジャック・ルゴフ他 (二宮宏之編訳) 『歴史・文化・表象』 (岩波書店, 1992).
- ジョヴァンニ・レーヴィ「ミクロストーリー」ピーター・バーク編 (谷川稔/谷口健治/川島昭夫/太田和子他訳) 『ニュー・ヒストリーの現在 歴史叙述の新しい展望』 (人文書院, 1996, 原著 1991) 107-130.
- アンドレ・ロッシュ「第3章 ヴァカンスと自然探訪」『レジャーの誕生』 97-140.

参照リンク (文献は除く)

アダメク小屋

Sport Consult KEG, Gosau, Wegebau und Vorbereitungen ab 1901, 2008.  
([https://www.ennstalwiki.at/wiki/images/c/c8/Adamekhuette\\_Geschichte.pdf](https://www.ennstalwiki.at/wiki/images/c/c8/Adamekhuette_Geschichte.pdf), 2017/8/24)

ウィーン市官職

Senatsrat (<https://www.wien.gv.at/wiki/index.php/Senatsrat>, 2017/8/28)  
Obermagistrat, <https://www.wien.gv.at/wiki/index.php/Obermagistratsrat>, 2017/8/28)

ヴィースベルク小屋

(<https://www.wiesberghaus.at/geschichte/>, 2021/9/22)

ヴォライヤーゼー小屋写真

(<https://www.alpenvereinaktiv.com/de/bewirtschaftete-huette/wolayerseehuette/6938056/>, 2021/2/20)

オーストリア・登山家協会会員特典

Mitgliedschaft, Mitgliedervorteile vom Alpenverein Österreich  
([https://www.alpenverein.at/portal/service/mitgliedschaft/index.php#listentry\\_71f483f23fc9fa6d0557965169bdc534](https://www.alpenverein.at/portal/service/mitgliedschaft/index.php#listentry_71f483f23fc9fa6d0557965169bdc534), 2021/10/4)

オーストリア・アルペン協会連盟

VAVÖ Zahlen/Daten/Fakten 2018  
([https://vavoe.at/wp-content/uploads/2011/08/Übersicht\\_ZDF-VAVÖ\\_2018.pdf](https://vavoe.at/wp-content/uploads/2011/08/Übersicht_ZDF-VAVÖ_2018.pdf), 2020/9/11)

カスパレーク・カスパレーク通り

(<https://www.geschichtewiki.wien.gv.at/Kasparkgasse>;  
[https://www.geschichtewiki.wien.gv.at/Fritz\\_Kasperek](https://www.geschichtewiki.wien.gv.at/Fritz_Kasperek), 2020/9/10).

貨幣価値の変換

Die Kaufkraftparität des Gulden und der Krone zum Euro. (<https://www.1133.at/document/view/id/475>, 2020/1/17)  
Kaufkraftäquivalente historischer Beträge in deutschen Währungen.  
(<https://www.bundesbank.de/resource/blob/615162/d55a20f8a4eced6d1b53e01b89f11c4/mL/kaufkraftaequivalente-historischer-betraege-in-deutschen-waehrungen-data.pdf>, 2020/1/17)

北ティロール・東ティロールハイマート保護協会

Verein für Heimatschutz und Heimatpflege in Nord- und Osttirol.  
([https://www.heimatschutzverein.at/aktuelles\\_100-Jahre-Heimatschutz.php](https://www.heimatschutzverein.at/aktuelles_100-Jahre-Heimatschutz.php), 2021/2/28)

グラーツ大学社会学史文書館

Archive für Geschichte der Soziologie in Österreich, Universität Graz,  
([http://agso.uni-graz.at/marienthal/biografien/giannoni\\_karl.htm](http://agso.uni-graz.at/marienthal/biografien/giannoni_karl.htm), 2020/3/2)

コロンプス号

(<http://www.forum-der-wehrmacht.de/index.php/Thread/13394-Passagierdampfer-Columbus/>, 2015/7/21)

自然の友の家の写真

(<http://www.naturfreunde.at/ueber-uns/naturfreunde/geschichte>, 2021/8/11)

シュトエツツの経歴. Kurt of Gerolstein. Around the World in Twenty Years: Years One to Twelve

(<http://kurtofgerolstein.blogspot.jp/2016/12/ganzl-ganzl-gansl-or-gansl-other-side.html>, 13/8/2019)

ヘレンシュタイン・ハウス外観図

(<http://naturfreunde-landstrasse.info/content/77/60/links>, 2015/07/02)

自然の友ミュンヘン支部の小屋

(<http://www.naturfreunde-baden.de/naturfreunde/wir-ueber-uns/unsere-geschichte/geschichte-der-naturfreunde.html>, 2021/2/20)

元ウィーン市長ホイブルと自然の友との関係 APA-OTS, Press.

([https://www.ots.at/presseaussendung/OTS\\_20060614\\_OTS0101/naturfreunde-expedition-2006-zum-gasherbrum](https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20060614_OTS0101/naturfreunde-expedition-2006-zum-gasherbrum), 2020/9/8)

ティロール・フリーゼンベルクハウス (2,498m) /ユダヤ教徒登山家協会の記念プレート

(<https://www.juedische-allgemeine.de/kultur/aufstieg-zur-juedischen-huette/>, 2021/05/16)

ヨハネスバツハラムの写真

([https://www.123rf.com/photo\\_96055479\\_the-johannesbachklamm-meaning-the-gorge-and-rivulet-of-saint-john-is-a-popular-destination-for-hiker.html](https://www.123rf.com/photo_96055479_the-johannesbachklamm-meaning-the-gorge-and-rivulet-of-saint-john-is-a-popular-destination-for-hiker.html), 2021/2/18)